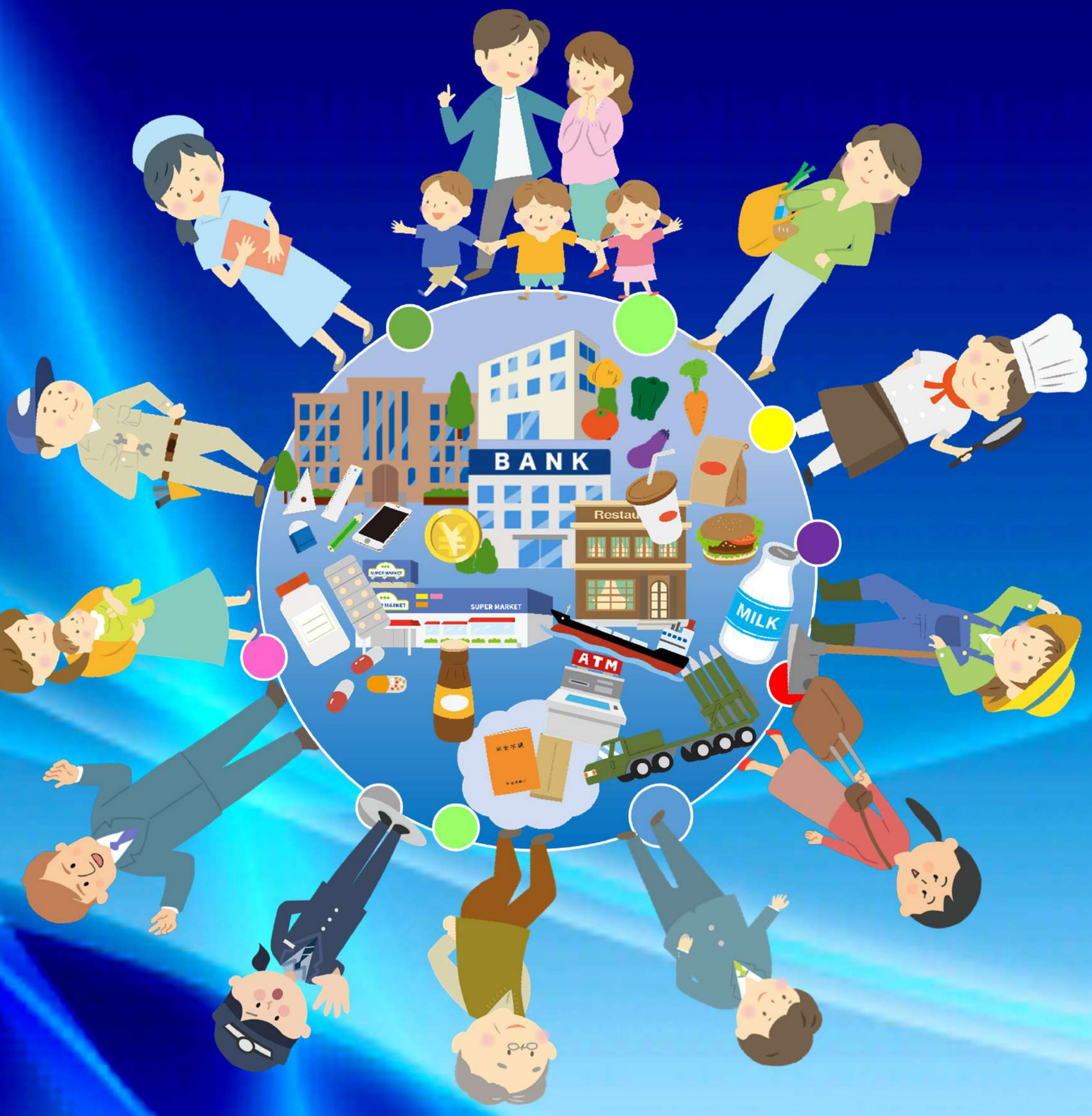
資料２－２

令和５年度
事業別フルコスト情報
（ダイジェスト版）



令和7年3月

財務省主計局

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報の開示」について

　コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取組を行ってきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和３年１月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

　これにより、令和２年度決算分から「**事業別フルコスト情報の開示**」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について（抄）
財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

（１）事業別フルコスト情報の意義・目的

　国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

　このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

　具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

　事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

　また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

　このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

フルコストの算定方法等について

概要

○　フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。

○　国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。

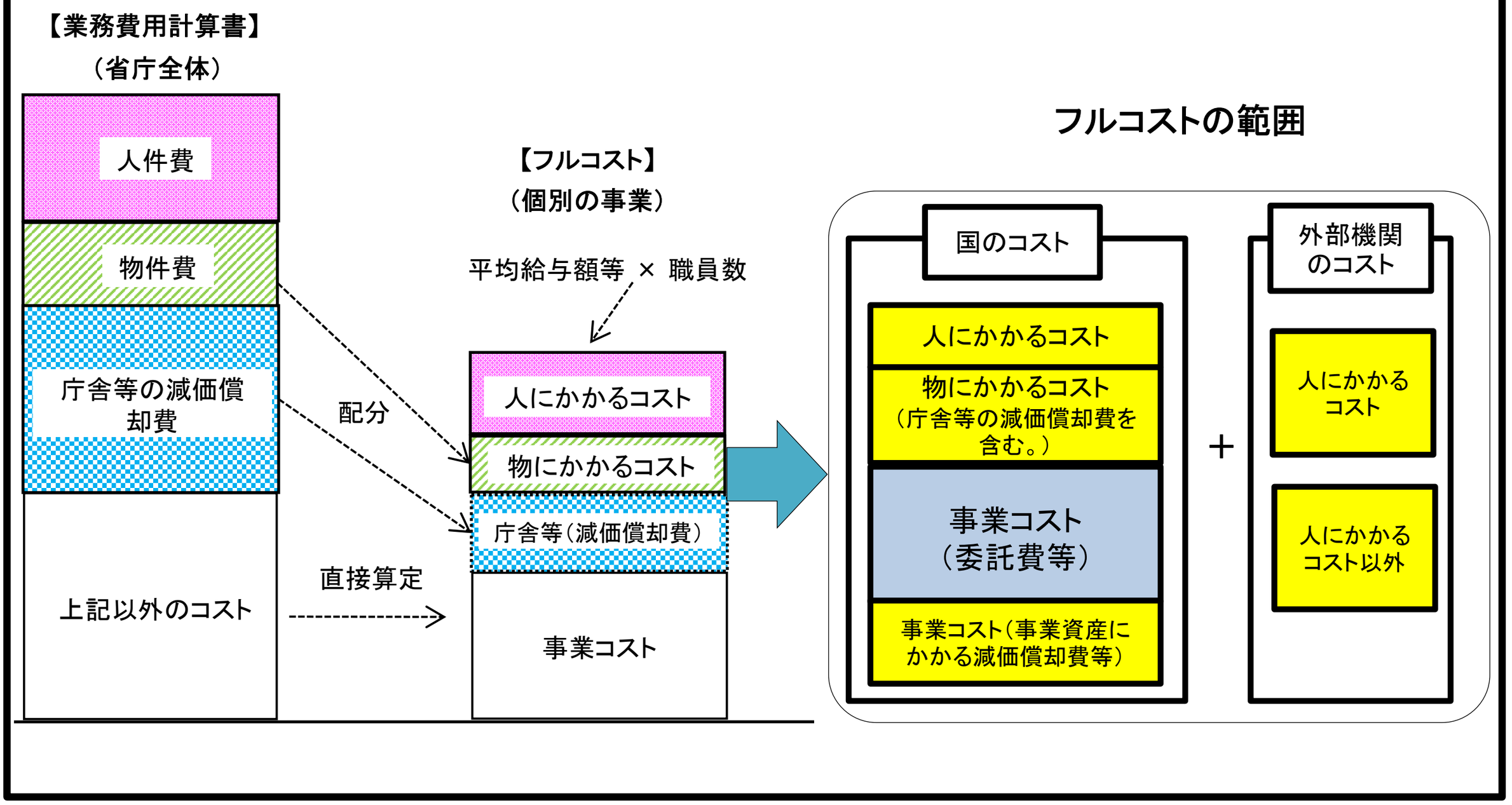
※　なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト（間接コスト）をフルコストとしています。

○　算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、**「事業別フルコスト情報」**として開示しています。

○　事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

フルコスト ＝ 人にかかるコスト ＋ 物にかかるコスト ＋ 庁舎等（減価償却費） ＋ 事業コスト



（留意事項）

○　各金額は、以下のように表示しております。
・「フルコスト」の金額については、
①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
①1，000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1，000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示（金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。）。

○　表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

○　該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

○　各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和6年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。

○　新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

○　国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計（出典：「人口推計」（総務省統計局））における日本人人口（確定値）を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース（Excel）とダッシュボードを公表しています。

【リンク先のURL】
https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html

○データベース・・・様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、
年度毎にシートが分けられているもの。

○ダッシュボード・・・ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

フルコスト情報（ダイジェスト版）の見方について

-　　○○事業型　　本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

①

1．事業概要　［概要HP］ -

②

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	0	（　）
資源配分額<②>	-	（　）
自己収入<③>	-	（　）

③

うち国におけるフルコスト

人にかかるコスト	-	（　-
物にかかるコスト	-	（　-
庁舎等（減価償却費）	-	（　-
事業コスト	-	（　-

うち外部機関（※）におけるフルコスト

※

業務費用（人件費）	-	（　-
業務費用（人件費以外）	-	（　-
減価償却相当額(損益外)	-	（　-
減損損失相当額(損益外)	-	（　-

間接コスト率<①÷②>

- %（ - %）

④

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

- 円　（- 円）

単位<④>

- (-)

=

⑤

主な保有資産

=

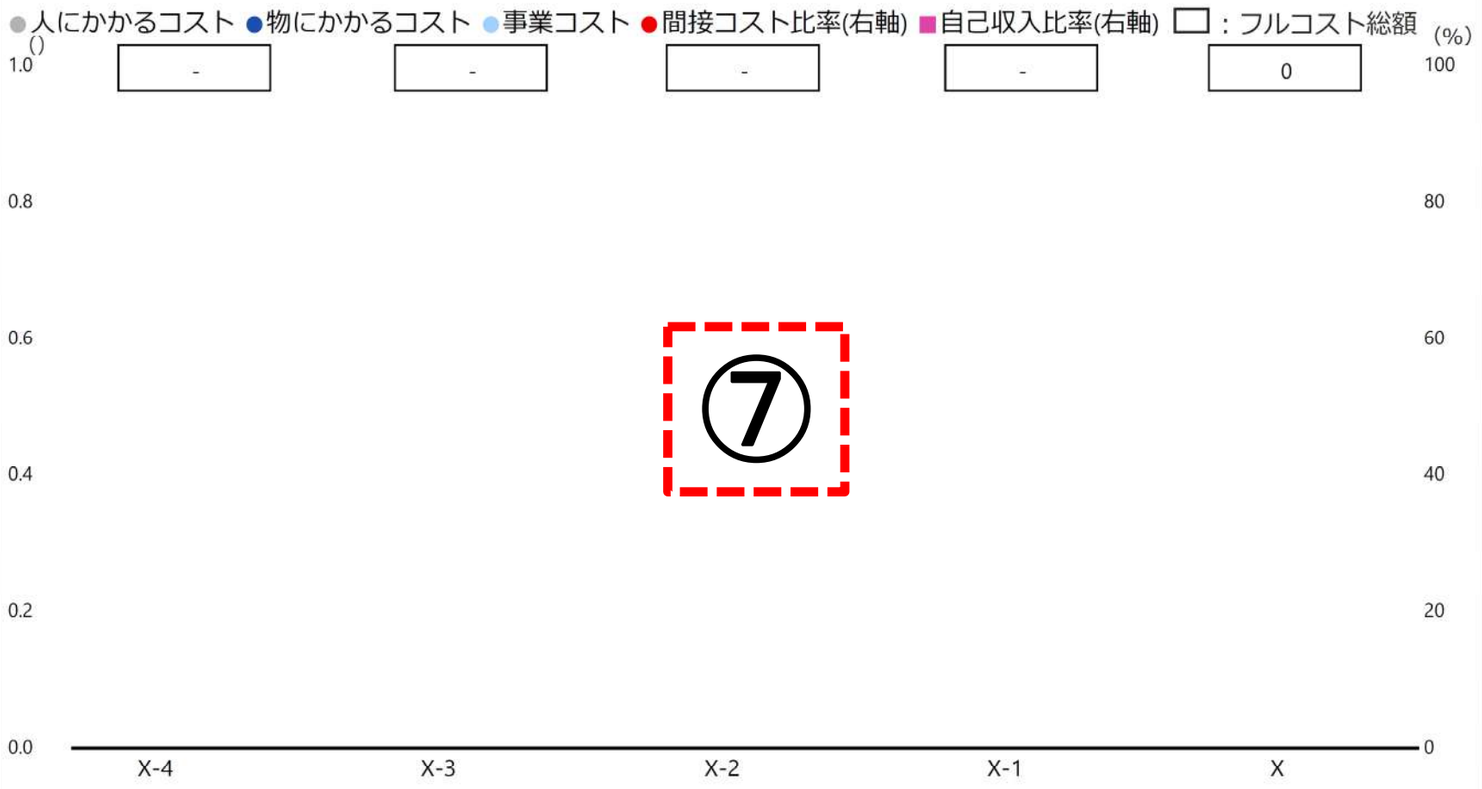
⑥

イメージ写真・図等

3．フルコストの推移

経年比較情報

●人にかかるコスト ●物にかかるコスト ●事業コスト ●間接コスト比率(右軸) ■自己収入比率(右軸) □：フルコスト総額



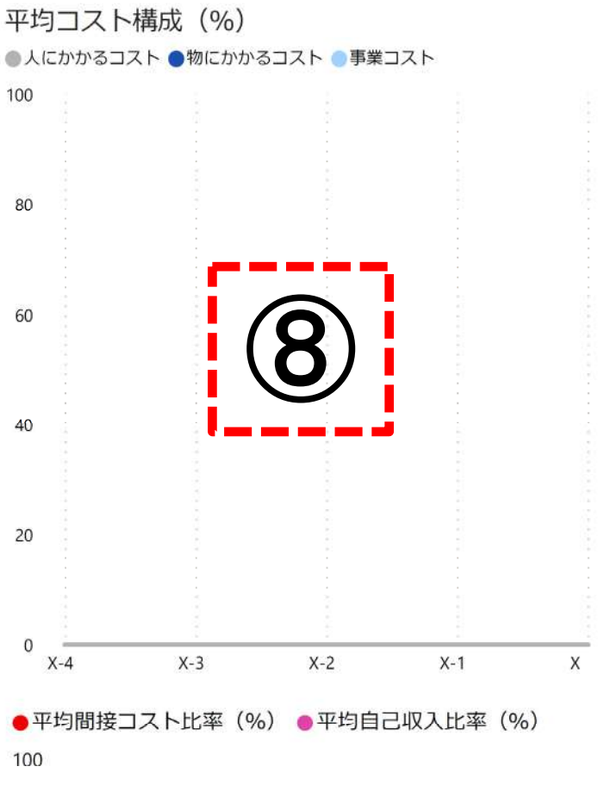
⑦

	X-4	X-3	X-2	X-1	X
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	-
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	-	-
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	-

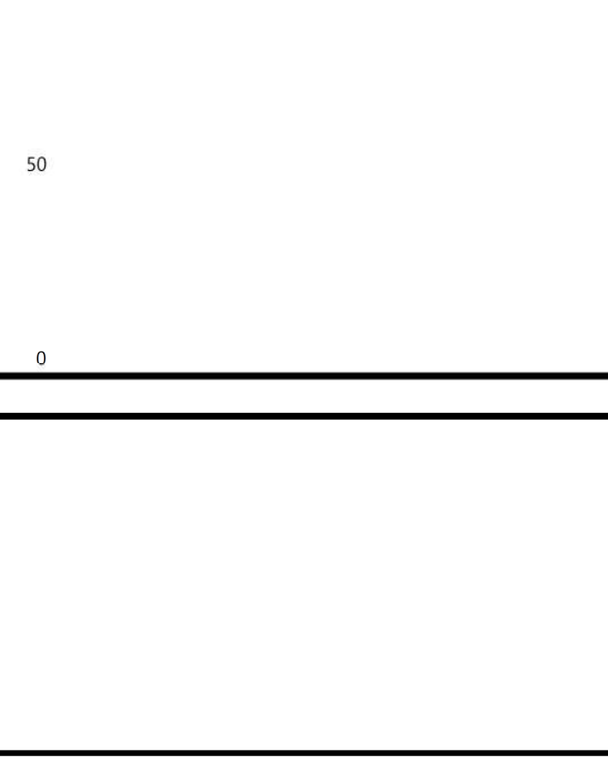
⑨

横断比較情報

平均コスト構成（%）



⑧



4．補足情報

⑩

①「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- **「補助金・給付金事業型」**

  国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- **「受益者負担事業型」**

  国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- **「その他事業型」**

  上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

②「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- **「人にかかるコスト」**

  事業に従事している職員等の人件費（例：職員給与）

- **「物にかかるコスト」**

  事業を実施するにあたってに必要な事務費（例：水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等）

- **「庁舎等（減価償却費）」**

  事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- **「事業コスト」**

  事業の実施に直接要する費用（例：委託費、事業資産に係る減価償却費）

③「資源配分額（補助金等の給付額）」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④「間接コスト率」、「自己収入比率」

- 「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト（間接コスト）をその資源配分額で除した値のことです。
- 「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・**「人にかかるコスト」**

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費）の合計

・**「物にかかるコスト」**

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・**「事業コスト」**

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費以外）の合計

⑧「各年度の平均コスト構成」等

・**「各年度の平均コスト構成」**

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・**「平均間接コスト率」**

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率（フルコスト/資源配分額（補助金等の給付額））の平均を示したものです。

・**「平均自己収入比率」**

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率（自己収入/フルコスト）の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

［平均コスト構成の計算例］

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均（※）	30%（(20%+40%+30%)/3）	22%（(30%+25%+11%)/3）	48%（(50%+35%+59%)/3）

［平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例］

	間接コスト率
A事業	8.5%
B事業	5.3%
C事業	7.2%
平均（※）	7%（(8.5%+5.3%+7.2%)/3）

	自己収入比率
A事業	78.6%
B事業	33.3%
C事業	63.9%
平均（※）	58.6%（(78.6%+33.3%+63.9%)/3）

※平均＝（事業類型ごとの各コストの割合等の合計）/（事業数）にて算出しています。
なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助金・給付金事業型	96	103	97	94	93
受益者負担事業型 （うち試験・資格関連事業）	14	14	14	14	20
受益者負担事業型 （うち施設運営関連事業）	5	5	5	5	7
その他事業型	89	92	93	93	94

⑨「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績（資源配分額（補助金等の給付額）、事業従事者数、自己収入、単位（アウトプット件数）及び単位当たりコスト）を記載しています。

⑩「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等を特記事項として記載しています。

目 次

1.補助金・給付金事業型【93件】（単独型63件、外部機関利用型30件）

		資源配分額	フルコスト	
内閣府				
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	542.0億円	3.6億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.3億円	0.9億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.7億円	0.6億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	201.9億円	2.8億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	15.3億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	308.1億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	27.4億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.8億円	3.0億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	1.5億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	391.2億円	3.3億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,426.1億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）	【単独型】	6.0億円	0.7億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	812.5億円	7.6億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	5.0億円	1.6億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	20.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	4.8億円	0.5億円	P30
文部科学省				
放送大学学園補助事業	【単独型】	79.0億円	0.1億円	P31
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P32
日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）	【単独型】	1,402.7億円	0.2億円	P33
大型放射光施設（SPring－8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業	【単独型】	174.5億円	0.0億円	P34
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	159.8億円	0.1億円	P35
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	267.0億円	0.1億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	123.0億円	0.8億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）	【外部機関利用型】	0.5億円	0.1億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,366.3億円	661.8億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	534.7億円	3.2億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,369.5億円	27.7億円	P42
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【外部機関利用型】	80.7億円	0.2億円	P43
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P44
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P45
水道施設等整備事業	【単独型】	603.8億円	1.8億円	P46
労災保険給付業務	【単独型】	7,194.0億円	642.1億円	P47
失業等給付関係業務	【単独型】	11,948.4億円	481.3億円	P48
人材開発支援助成金事業	【単独型】	197.2億円	29.6億円	P49
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	521.8億円	48.7億円	P50
自殺防止対策事業（SNS相談）	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P51
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	32.4億円	2.4億円	P52
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,424.6億円	1.2億円	P53

全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.4億円	P54
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	36.8億円	0.3億円	P55
精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	2.0億円	0.0億円	P56
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.2億円	10.8億円	P57
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	64.7億円	15.5億円	P58
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	16.0億円	4.6億円	P59
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.8億円	0.1億円	P60
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	72.7億円	0.2億円	P61
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	42,868.7億円	1.9億円	P62
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	3,922.4億円	58.8億円	P63
農林水産省				
獣医療提供体制整備推進総合対策事業 （獣医師養成確保修学資金給付事業）	【単独型】	1.6億円	0.1億円	P64
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.5億円	0.0億円	P65
戦略的輸出拡大サポート事業 （商談会及び見本市への出展等サポート）	【単独型】	2.1億円	0.0億円	P66
緊急食糧支援事業	【単独型】	77.7億円	0.0億円	P67
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P68
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	383.0億円	0.6億円	P69
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	328.0億円	0.2億円	P70
農村地域防災減災事業	【単独型】	904.5億円	1.8億円	P71
治山事業	【単独型】	368.1億円	0.6億円	P72
水産業改良普及事業交付金事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P73
輸出環境整備推進事業（自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業）	【外部機関利用型】	1.2億円	0.2億円	P74
野菜価格安定対策事業（指定野菜価格安定対策事業）	【外部機関利用型】	40.8億円	3.4億円	P75
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	373.6億円	1.7億円	P76
農業者年金事業	【外部機関利用型】	664.9億円	25.0億円	P77
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	471.5億円	18.3億円	P78
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	25.8億円	2.8億円	P79
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	12.9億円	0.6億円	P80
経済産業省				
工業用水道事業	【単独型】	24.6億円	0.1億円	P81
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.8億円	0.1億円	P82
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.9億円	0.1億円	P83
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	28.7億円	0.8億円	P84
石油製品品質確保事業	【単独型】	10.3億円	0.7億円	P85
日本政策金融公庫補給事業 （中小企業経営力強化資金融資補給除く）	【単独型】	131.8億円	0.0億円	P86
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 （研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	【単独型】	10.6億円	0.1億円	P87
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 （社会課題解決型共同開発事業（補助））	【外部機関利用型】	1.0億円	0.4億円	P88
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.4億円	0.5億円	P89
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金（水素充てんインフラ整備事 業）業務	【外部機関利用型】	53.7億円	4.2億円	P90
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	216.2億円	25.4億円	P91
中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険 事業）	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P92
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	44.5億円	8.9億円	P93
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.7億円	1.9億円	P94

国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	452.6億円	11.0億円	P95
建築物の安全確保のための体制の整備事業	【単独型】	4.0億円	0.0億円	P96
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	【単独型】	676.3億円	100.0億円	P97
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.6億円	5.3億円	P98

環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P99
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	19.9億円	0.1億円	P100
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,140.1億円	0.4億円	P101
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.8億円	0.0億円	P102
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	52.2億円	13.4億円	P103
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.9億円	0.2億円	P104

防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.3億円	P105
騒音防止事業（住宅防音）	【単独型】	566.7億円	29.6億円	P106

2.受益者負担事業型【27件】（単独型21件、外部機関利用型6件）

（1）試験・資格関連事業【20件】

内閣府

		フルコスト	
公認会計士試験事業	【単独型】	6.6億円	P107
消費生活相談員資格試験業務（独立行政法人国民生活センター実施分）	【外部機関利用型】	0.7億円	P108

総務省

無線局免許等業務	【単独型】	20.1億円	P109

法務省

司法書士試験業務	【単独型】	1.2億円	P110

財務省

税理士試験業務	【単独型】	2.7億円	P111
通関士試験業務	【単独型】	0.6億円	P112

厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】	2.8億円	P113

農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】	0.4億円	P114
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】	0.1億円	P115

経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】	0.5億円	P116
弁理士試験業務	【単独型】	1.1億円	P117
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】	1.2億円	P118

国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】	0.6億円	P119
海技資格制度運用事業	【単独型】	7.5億円	P120
航空従事者技能証明業務	【単独型】	3.3億円	P121
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】	0.6億円	P122
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】	17.4億円	P123
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】	45.1億円	P124

環境省

土壌汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】	0.8億円	P125
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】	0.1億円	P126

(2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト	
内閣府			
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.1億円	P127
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.9億円	P128
文部科学省			
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	25.8億円	P129
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	43.6億円	P130
厚生労働省			
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円	P131
国土交通省			
国営公園等維持管理事業	【単独型】	171.2億円	P132
防衛省			
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.9億円	P133

3.その他事業型【94件】(単独型59件、外部機関利用型35件)

		フルコスト	
内閣府			
青年国際交流事業	【単独型】	14.5億円	P134
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	328.6億円	P135
電子計算機運営事業	【単独型】	351.3億円	P136
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	29.6億円	P137
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	5.7億円	P138
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円	P139
デジタル庁			
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	129.6億円	P140
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	26.8億円	P141
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	1.9億円	P142
復興庁			
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	8.2億円	P143
総務省			
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	91.0億円	P144
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	11.0億円	P145
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	112.8億円	P146
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円	P147
法務省			
供託業務	【単独型】	26.5億円	P148
矯正業務	【単独型】	2,528.5億円	P149
人権相談業務	【単独型】	9.0億円	P150
訟務業務	【単独型】	48.1億円	P151
出入国在留管理業務	【単独型】	724.5億円	P152
外務省			
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	0.9億円	P153
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円	P154
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円	P155
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.5億円	P156
財務省			
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	52.5億円	P157
輸出入通関業務	【単独型】	178.0億円	P158
通関業務	【単独型】	402.3億円	P159
国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P160

普通財産管理処分業務	【単独型】	141.3億円	P161
文部科学省			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P162
教科書無償給与業務	【単独型】	457.5億円	P163
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.1億円	P164
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P165
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	18.0億円	P166
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.9億円	P167
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	16.8億円	P168
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.2億円	P169
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	1.6億円	P170
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	81.7億円	P171
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	1.0億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.5億円	P173
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P174
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	36,914.8億円	P175
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,069.4億円	P176
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	599.3億円	P177
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,598.3億円	P178
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	268.9億円	P179
厚生労働省			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.5億円	P180
入国者に対する検疫業務	【単独型】	181.0億円	P181
労働保険適用徴収業務	【単独型】	255.1億円	P182
労災特別介護援護事業	【単独型】	20.1億円	P183
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	89.6億円	P184
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	136.9億円	P185
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	37.8億円	P186
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.7億円	P187
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.5億円	P188
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）に関する事業	【単独型】	27.5億円	P189
EBPM推進検討事業	【単独型】	1.3億円	P190
ハローワークシステム運営費関係業務	【外部機関利用型】	882.2億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	188.7億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	36.5億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	6.6億円	P194
介護保険指導監督等職員等研修事業	【外部機関利用型】	0.6億円	P195
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	7.9億円	P196
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	51.4億円	P197
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	23.5億円	P198
農林水産省			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	91.6億円	P199
輸出入動畜産物検疫業務	【単独型】	49.8億円	P200
水産基盤整備事業（直轄）	【単独型】	20.8億円	P201
牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P202

輸出環境整備推進事業（輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業）	【外部機関利用型】	1.8億円	P203
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	20.5億円	P204
独立行政法人家畜改良センター運営業務（全国的な家畜改良の推進に係る業務）	【外部機関利用型】	71.5億円	P205
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P206
森林病害虫等被害対策事業（森林害虫駆除事業委託）	【外部機関利用型】	2.5億円	P207
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	54.3億円	P208

経済産業省

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業（イノベーションスクール事業）	【外部機関利用型】	1.2億円	P209
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業（石油分）	【外部機関利用型】	443.7億円	P210
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度）	【外部機関利用型】	16.6億円	P211

国土交通省

国土交通統計事業	【単独型】	10.8億円	P212
地籍基本調査事業	【単独型】	1.8億円	P213
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P214
地殻変動等調査業務（水準測量業務）	【単独型】	2.0億円	P215
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	43.5億円	P216
海技教育機構海技大学校運営事業	【外部機関利用型】	7.3億円	P217

環境省

個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.3億円	P218
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	0.9億円	P219
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.2億円	P220
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	【単独型】	31.2億円	P221
水俣病情報センター事業	【単独型】	0.8億円	P222

防衛省

能力構築支援事業	【単独型】	6.8億円	P223
自衛官等募集活動事業	【単独型】	71.5億円	P224
防衛大学校の維持事業	【単独型】	52.5億円	P225
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	30.6億円	P226
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	96.6億円	P227

独立機関【7件】

国会

衆議院業務		659.6億円	P228
参議院業務		408.8億円	P228
国立国会図書館業務		260.4億円	P229
裁判官訴追委員会業務		1.1億円	P229
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P230

裁判所

裁判所の業務		3109.0億円	P230

会計検査院

会計検査業務		159.5億円	P231

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　157

災害救助費等負担金に関する事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/info_saigaikyujo.html

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合（法第２条第１項）に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助（被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、５割から９割を国庫負担）を行うものです。

また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合（法第２条第２項）、広域避難等の実施に必要となる避難所の供与等の救助を行うこととし（法第４条第２項）、救助に要した費用を国庫負担するものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	3.6 億円	（3.8 億円）
資源配分額＜②＞	542.0 億円	（27.5 億円）
自己収入＜③＞	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	3.6 億円	（3.8 億円）
人にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	2.9 億円	（3.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.6 %（14.1 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
0.1 億円 （0.1億円）

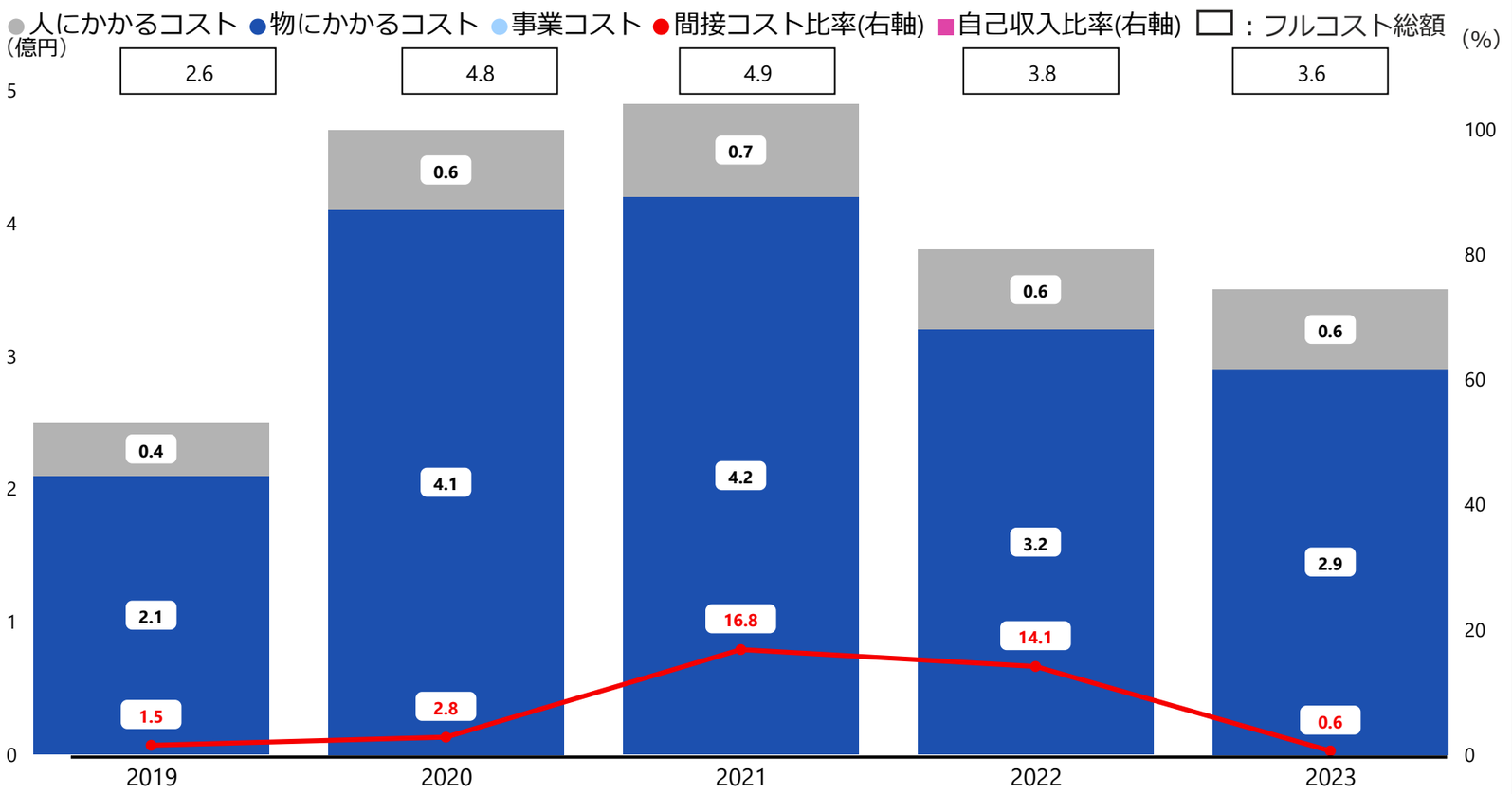
単位＜④＞
29 （23）
支給自治体数（件）

主な保有資産
-

令和4年8月3日からの大雨において
被災した方々に応急仮設住宅を提供
（写真提供：新潟県）

3．フルコストの推移

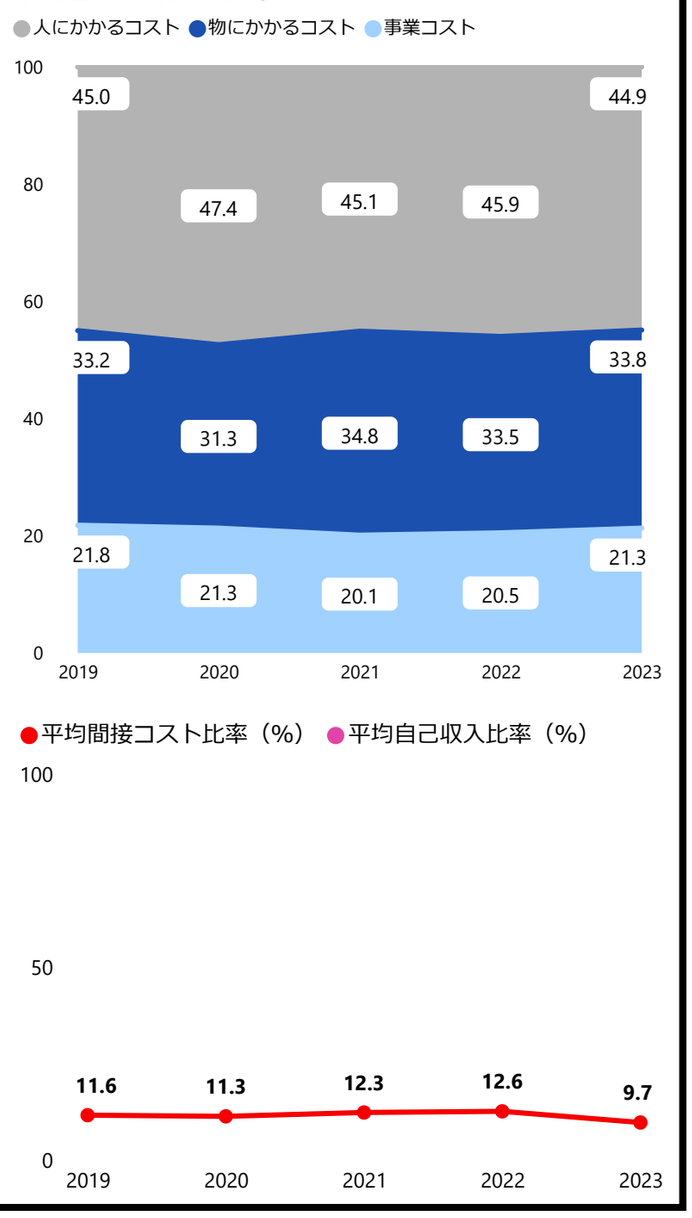
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	171.9	169.0	29.4	27.5	542.0
事業従事者数（人）	6.4	10.2	10.4	9.7	9.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	28	32	32	23	29
単位当たりコスト(億円)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・災害救助費負担金は、法に基づき地方自治体が支出した費用の一部を負担するものであり、令和4年度から令和5年度の間接コスト率の減少は、地方自治体の支出額の増加に伴い資源配分額が増加したためです。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　159

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/yosan/pdf/10_r5juutenan_s1.pdf

原子力災害時に地域住民等の安全を確保するため、原子力発電施設等が所在する立地道府県等があらかじめ講じる措置に要する経費を交付する。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	9,011 万円	（9,622 万円）
資源配分額<②>	91.3 億円	（87.3 億円）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	9,011 万円	（9,622 万円）
人にかかるコスト	1,626 万円	（1,627 万円）
物にかかるコスト	7,277 万円	（7,877 万円）
庁舎等（減価償却費）	107 万円	（118 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.9 %（1.1 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

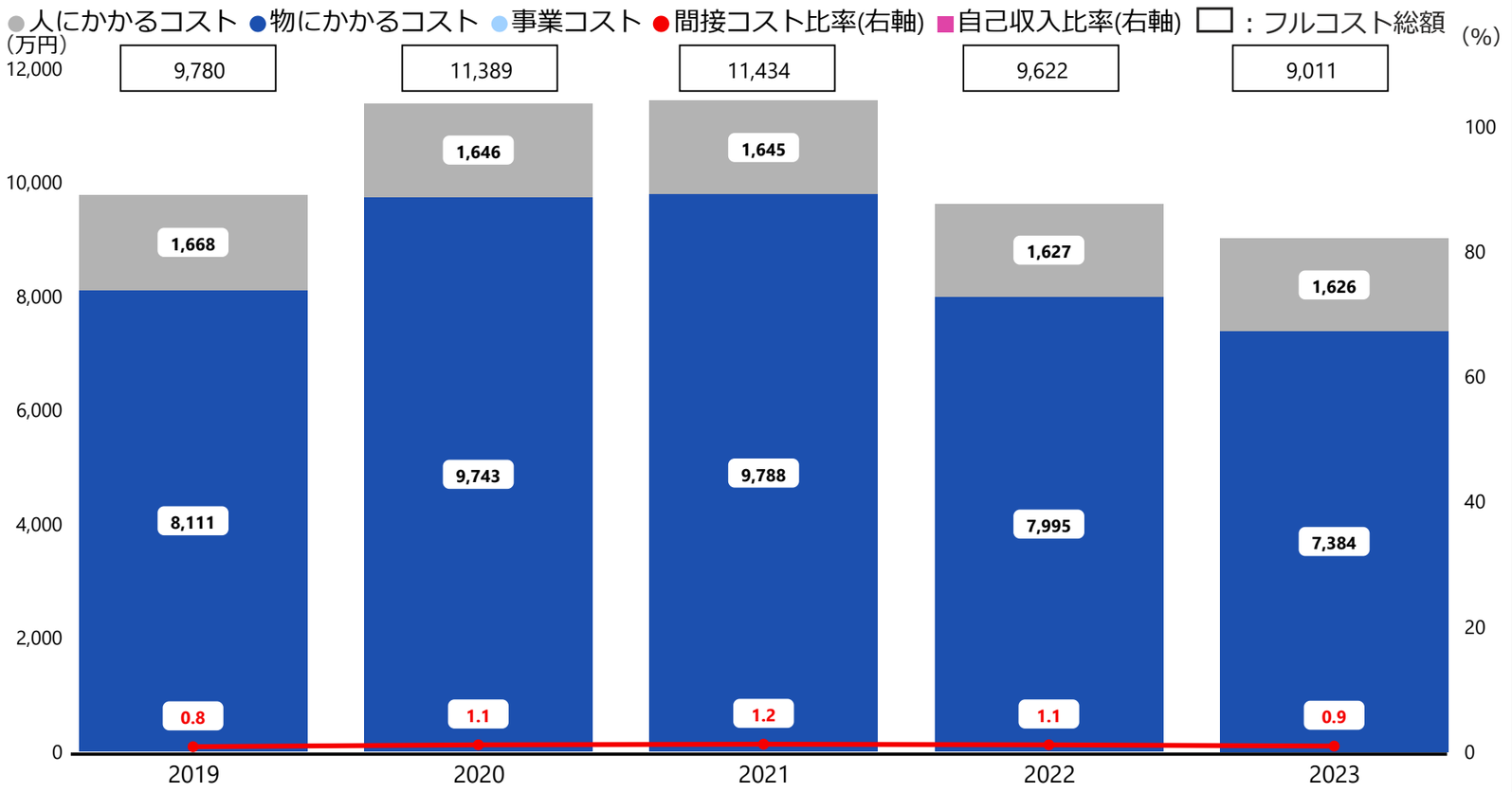
単位当たりコスト<①÷④>
375.4 万円（400.9万円）

単位<④>
24　（24）
交付決定先道府県数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

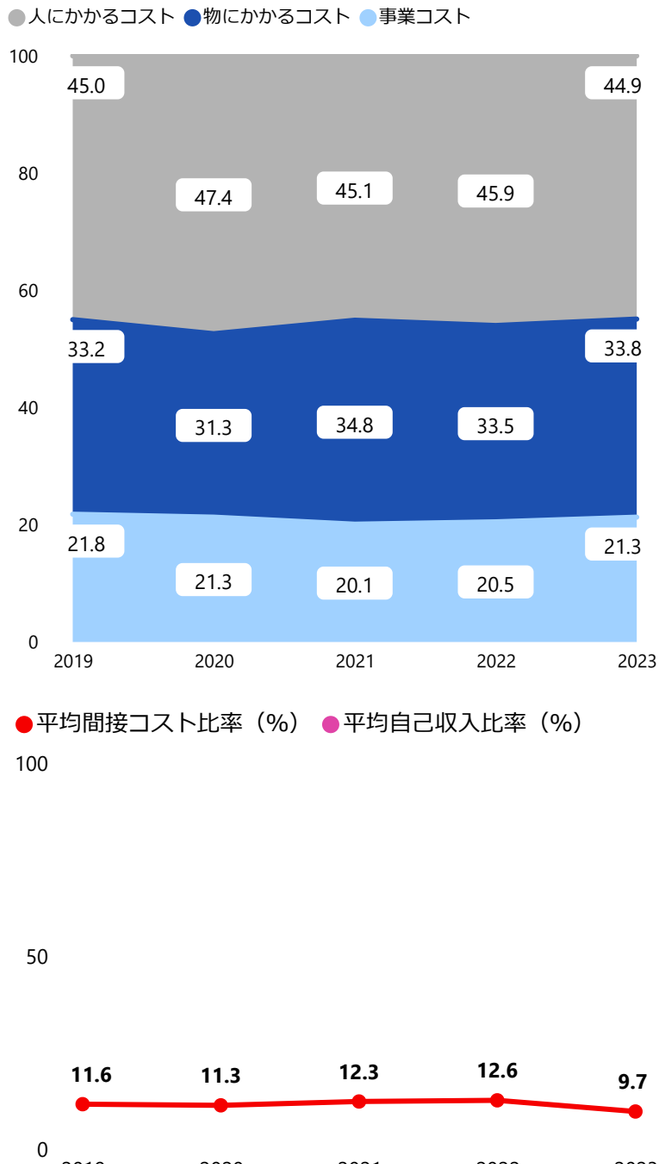
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	110.5	103.3	88.7	87.3	91.3
事業従事者数（人）	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	24	24	24	24	24
単位当たりコスト(万円)	407.5	474.5	476.4	400.9	375.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、原子力発電所等が立地している自治体等に対して防災対策費を交付する事業であり、毎年度の交付決定先が同じであるため、コストが概ね一定となりました。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 216

地域女性活躍推進交付金交付業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/index.html#s_kofukin

地域女性活躍推進交付金は、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行うものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	6,382 万円	（8,420 万円）
資源配分額＜②＞	9.7 億円	（7.8 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	6,382 万円	（8,420 万円）
人にかかるコスト	1,151 万円	（1,423 万円）
物にかかるコスト	5,154 万円	（6,892 万円）
庁舎等（減価償却費）	76 万円	（103 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
6.5 %（10.6 %）

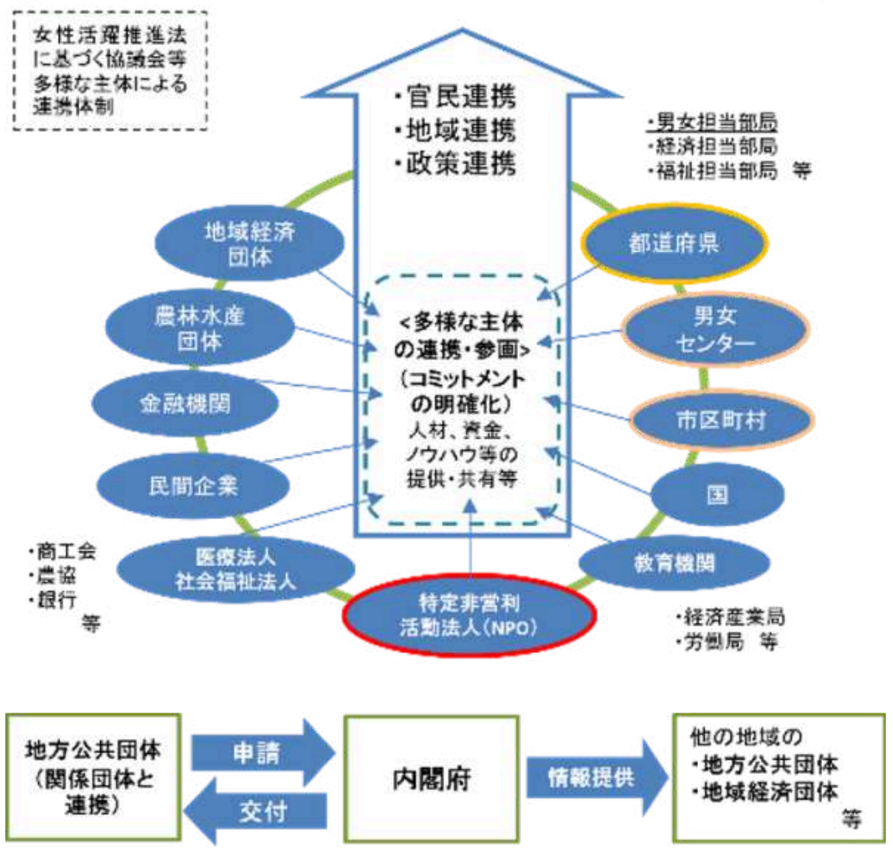
自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
25.4 万円（37.4万円）

単位＜④＞
251（225）
交付件数（件）

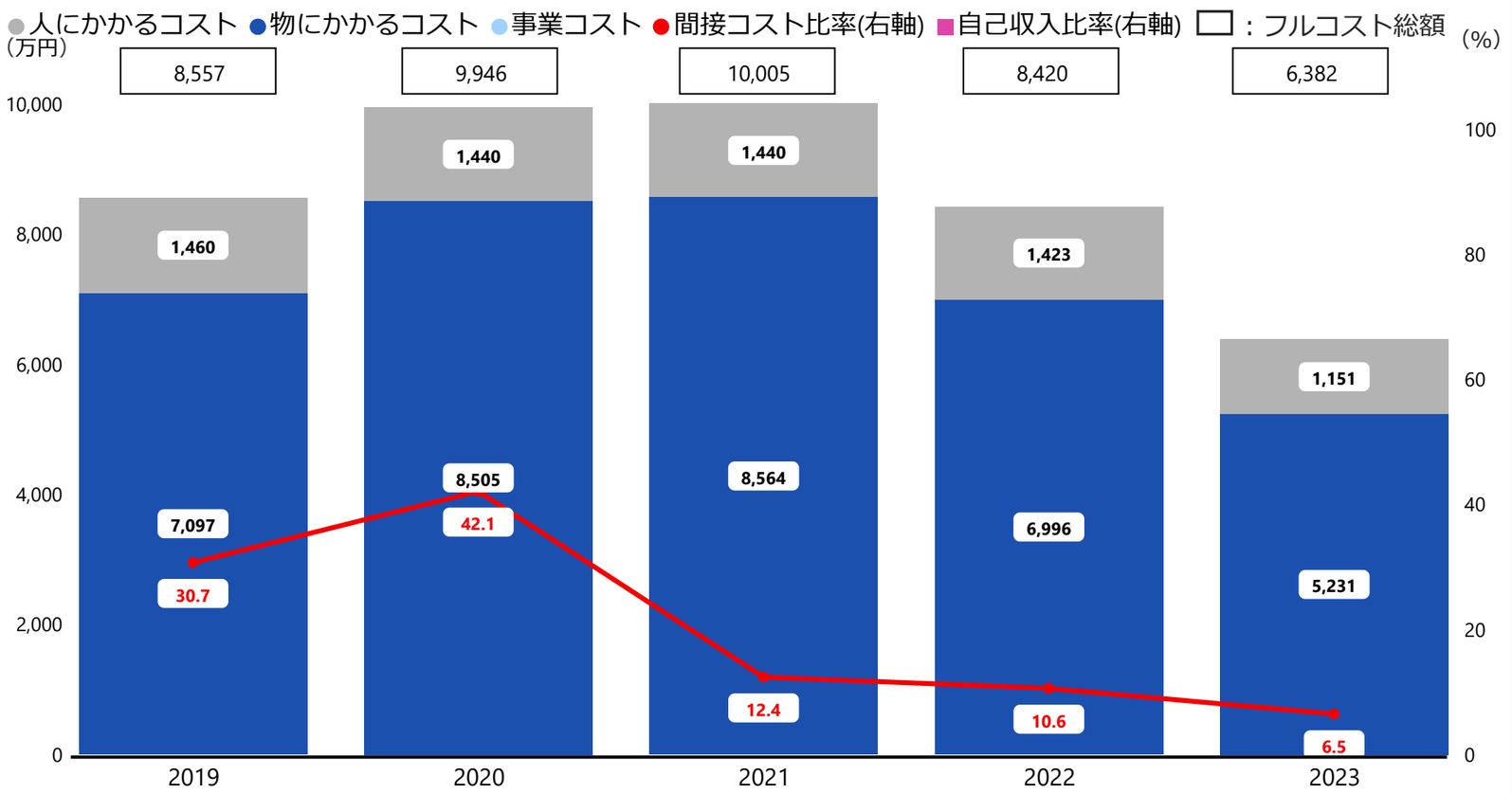
主な保有資産
-

＜地域における女性活躍の推進・課題解決＞
「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」



3．フルコストの推移

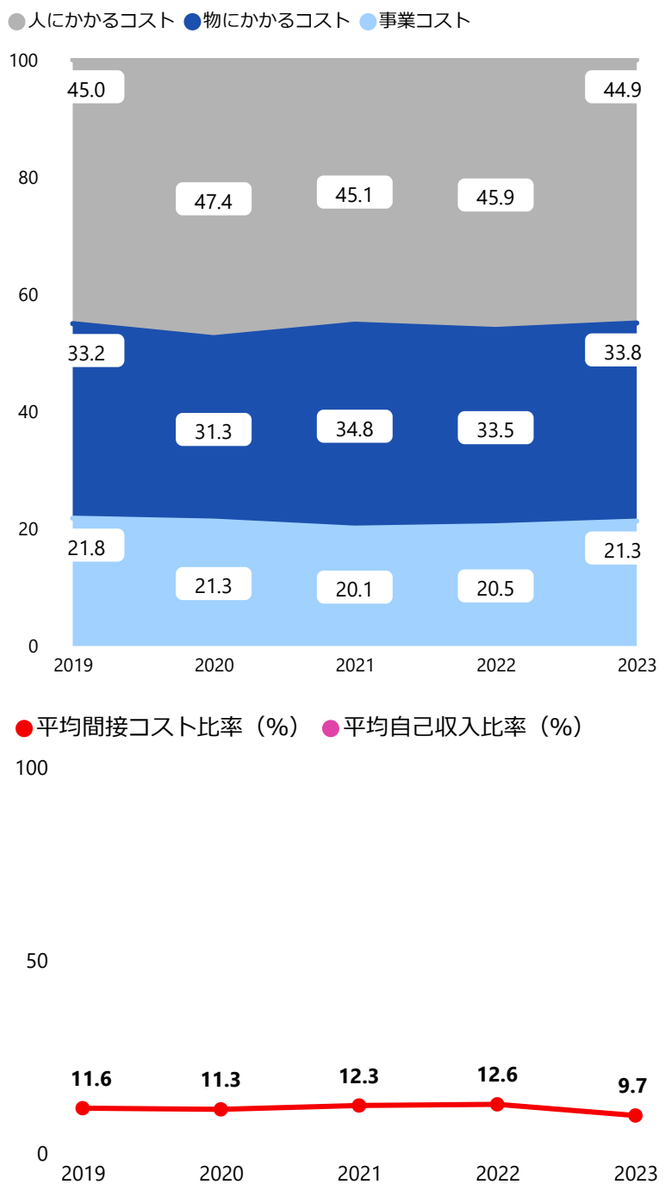
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	2.7	2.3	8.0	7.8	9.7
事業従事者数（人）	2.1	2.1	2.1	2.1	1.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	130	131	194	225	251
単位当たりコスト(万円)	65.8	75.9	51.5	37.4	25.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・間接コスト率が令和2年度から令和3年度にかけて大幅に減少していることについて、新型コロナウイルス感染症対策により緊急的に予備費の使用が決定されたことにより、資源配分額が増加したためです。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	185

沖縄科学技術大学院大学学園業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.oist.jp/ja

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	2.8 億円	（3.0 億円）
資源配分額<②>	201.9 億円	（214.7 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2.8 億円	（3.0 億円）
人にかかるコスト	0.5 億円	（0.5 億円）
物にかかるコスト	2.3 億円	（2.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
1.4 % （1.4 %）

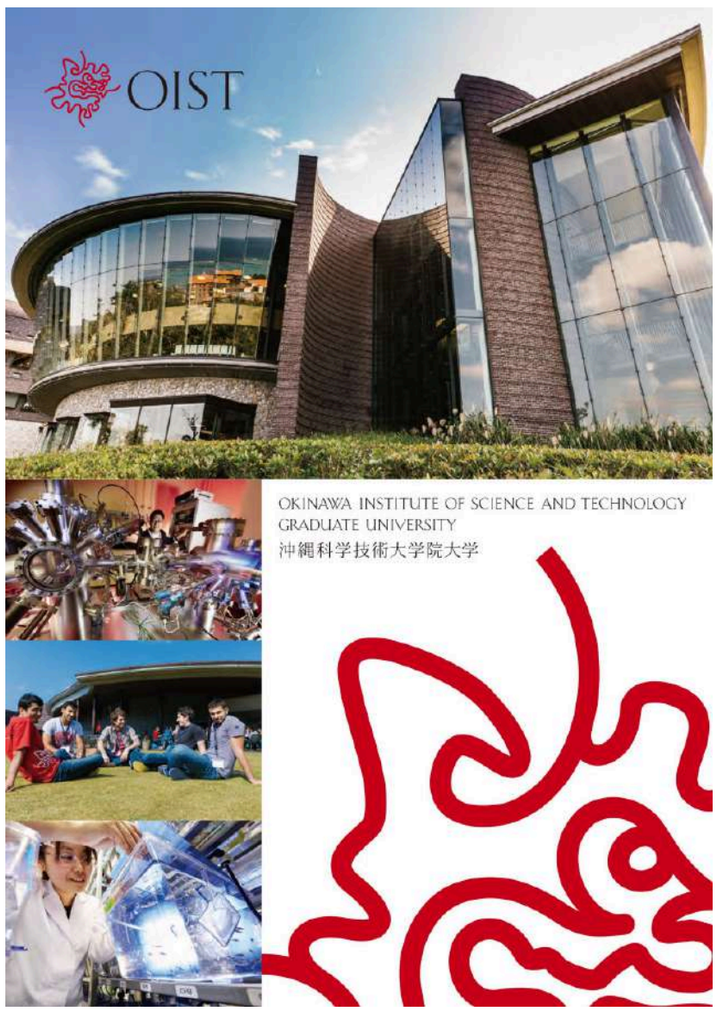
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.1 億円 （0.1億円）

単位<④>
19 （21）

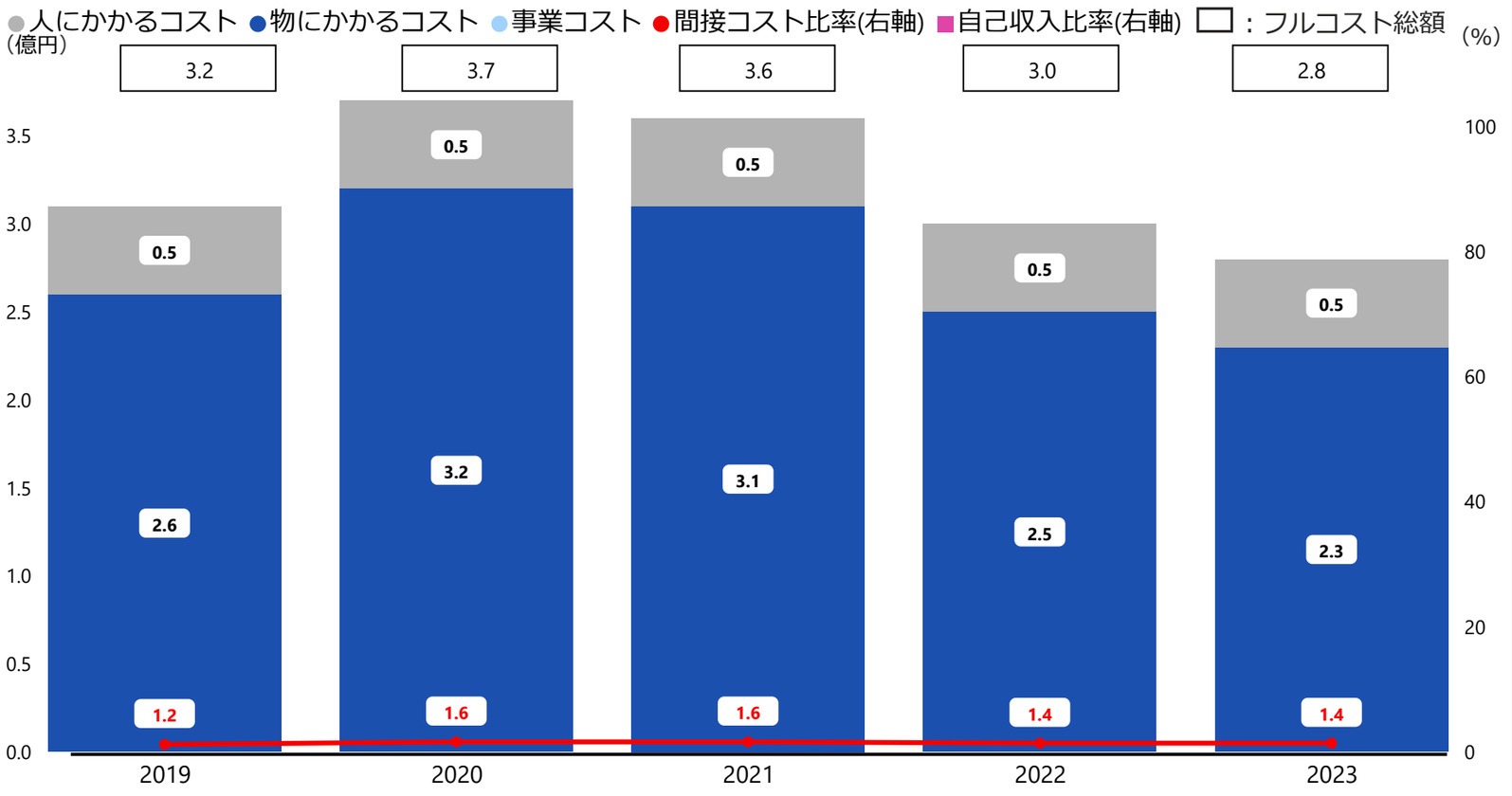
全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合（%）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

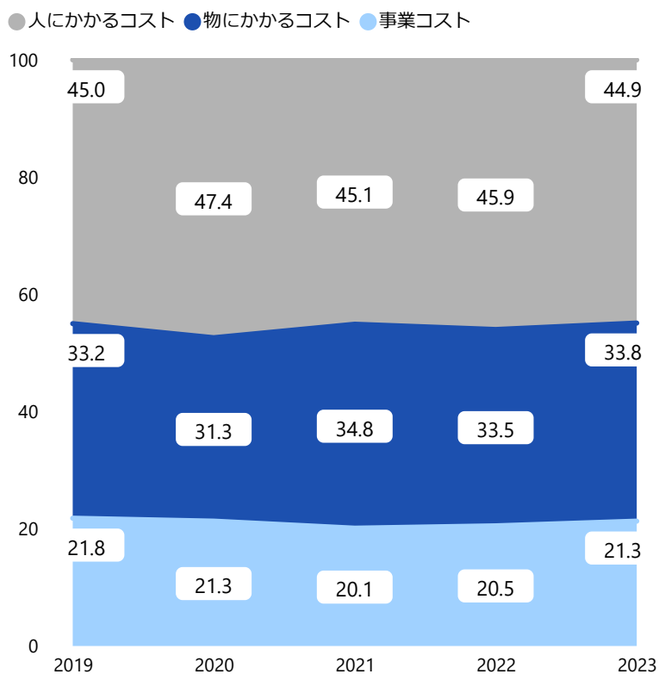
経年比較情報

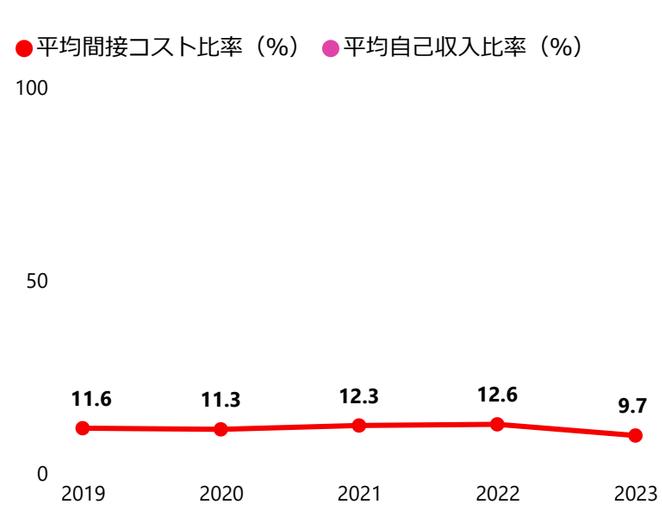


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	255.4	224.3	222.4	214.7	201.9
事業従事者数（人）	7.9	7.9	7.7	7.7	7.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	17	28	24	21	19
単位当たりコスト(億円)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・沖縄科学技術大学院大学が、国際的に卓越した研究を行い、かつ、その成果を沖縄に還元するために、優先度、緊急度を考慮した上で、学園業務に必要な金額及びその適正な執行のための体制に必要なコストを積み上げた結果として、令和元年度以降概ね一定水準のコストで推移しています。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 395

犯罪被害給付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.npa.go.jp/higaisya/index.html

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	3,832 万円	（3,832 万円）
資源配分額<②>	15.3 億円	（13.9 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	3,832 万円	（3,832 万円）
人にかかるコスト	2,981 万円	（2,983 万円）
物にかかるコスト	261 万円	（288 万円）
庁舎等（減価償却費）	589 万円	（560 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

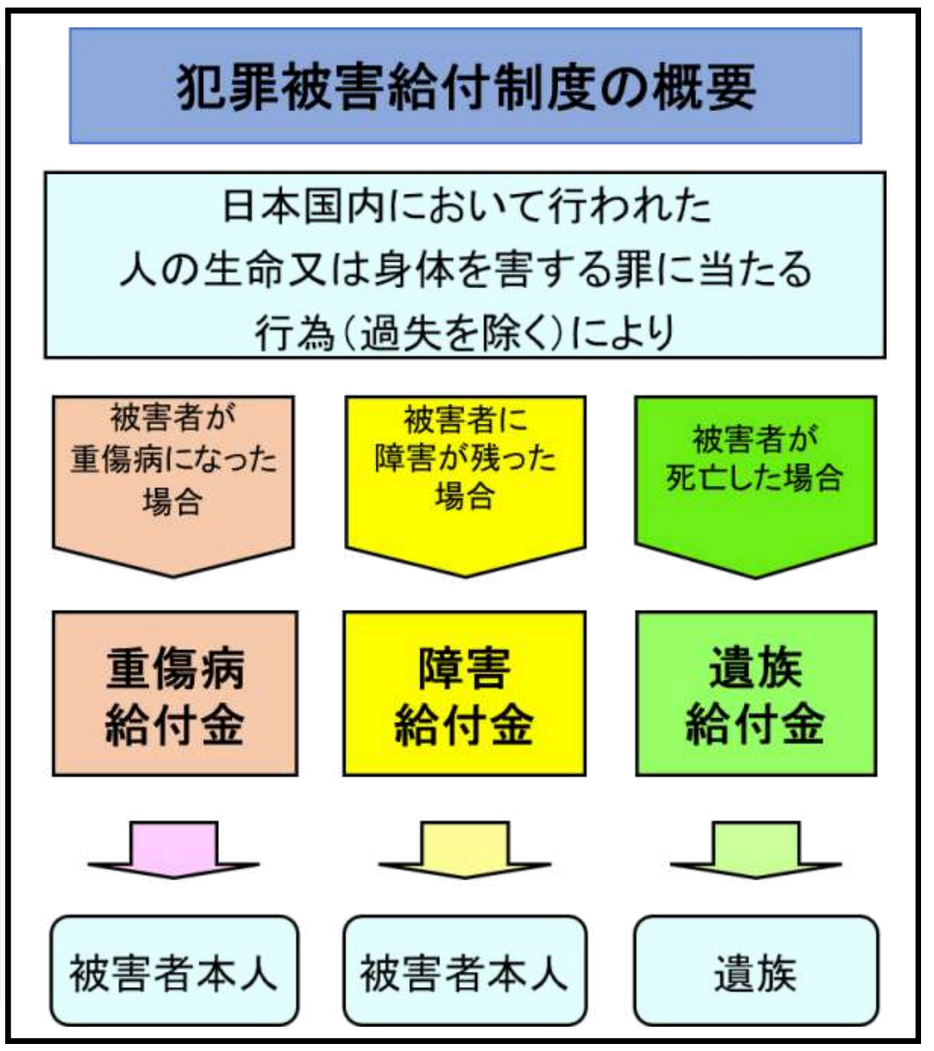
間接コスト率<①÷②>
2.4 % （2.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
80,861 円(87,107 円)

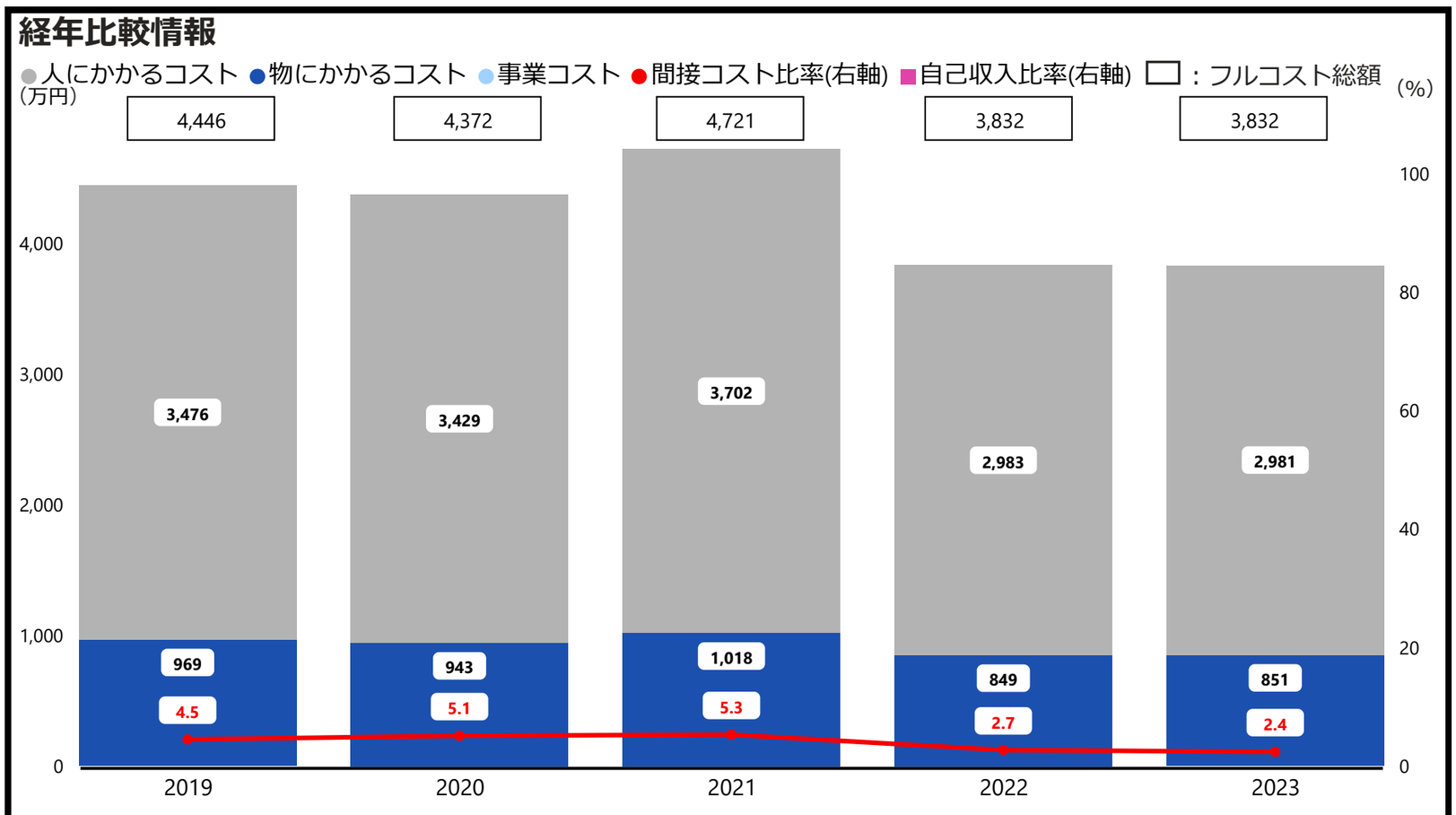
単位<④>
474 （440）
犯罪被害給付金給付件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

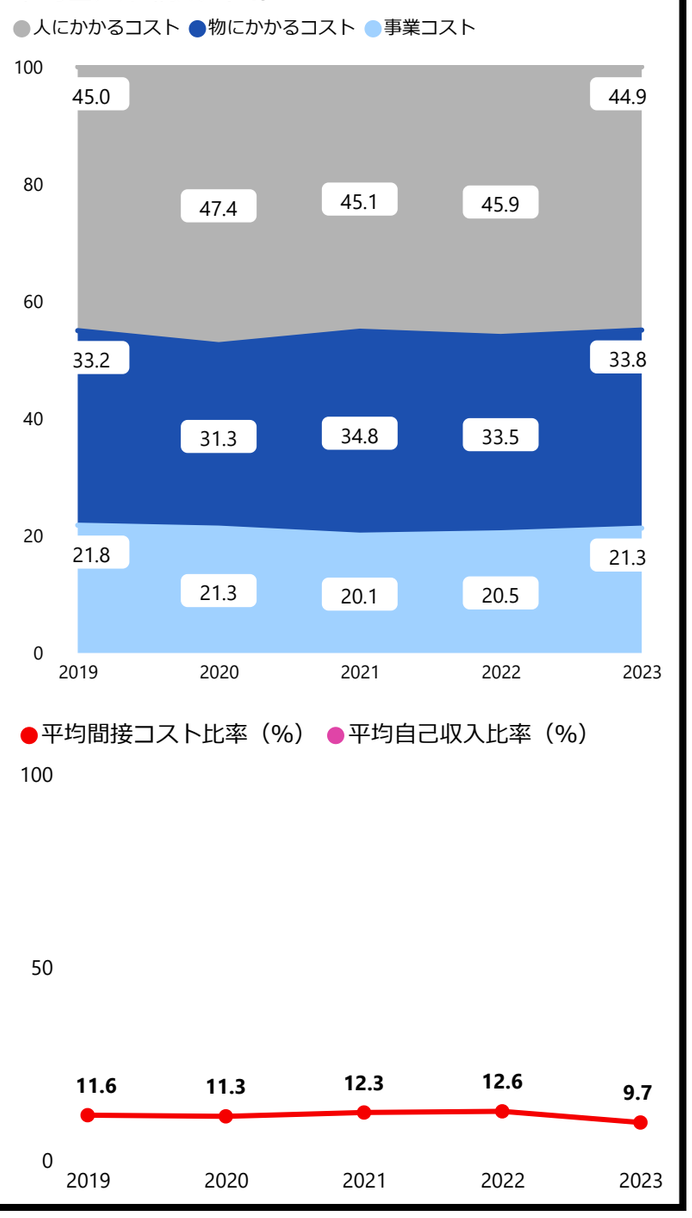
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	9.8	8.4	8.8	13.9	15.3
事業従事者数（人）	5.0	5.0	5.4	4.4	4.4
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	395	353	337	440	474
単位当たりコスト （円）	112,557	123,875	140,105	87,107	80,861

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・犯罪被害者等給付金の支給件数の増減に合わせ、支給額（資源配分額）も増減し、単位当たりコストや間接コスト率が増減します。
・令和4年度から令和5年度にかけてのフルコストについては、給付件数が一定水準で推移しているためコストが概ね一定となりました。なお、令和3年度から令和4年度にかけてのフルコストの減少については、業務内容を見直すなどして、事業従事者数を減少させたことによるものです。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	349

都道府県警察費補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです（警察法第37条第3項）。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<②>	871 万円	（871 万円）
資源配分額 <②>	308.1 億円	（300.0 億円）
自己収入 <③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	871 万円	（871 万円）
人にかかるコスト	677 万円	（677 万円）
物にかかるコスト	59 万円	（65 万円）
庁舎等（減価償却費）	133 万円	（127 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

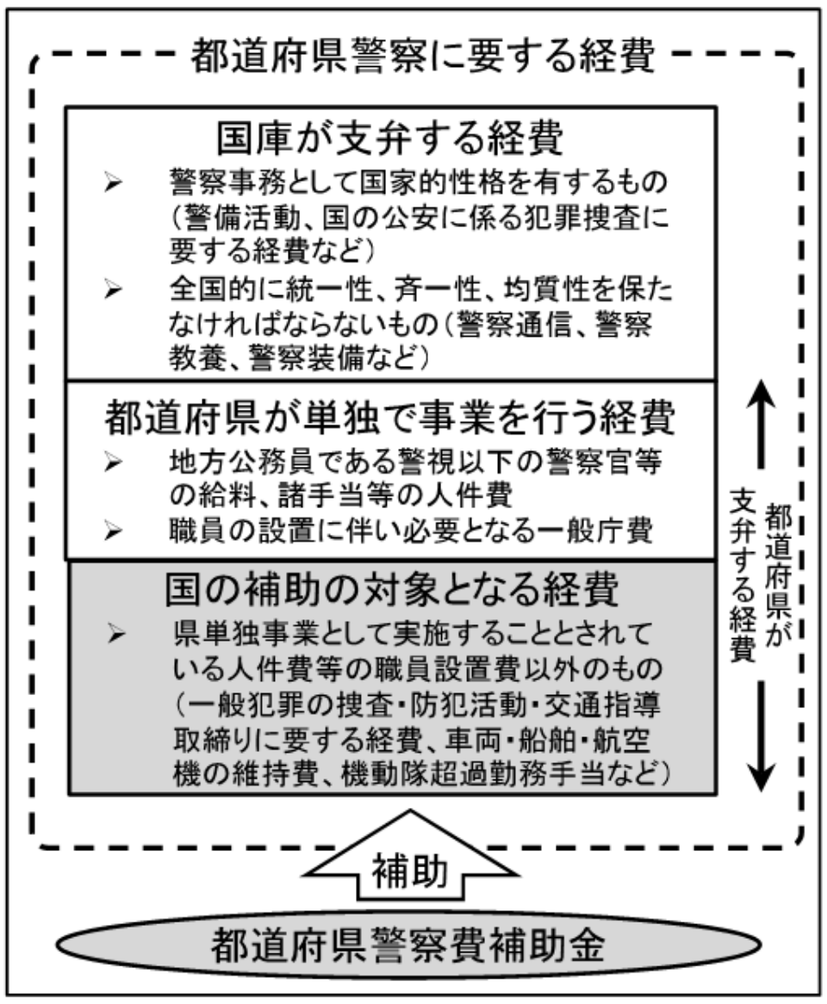
間接コスト率 <①÷②>
0.02 %（0.02 %）

自己収入比率 <③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト <①÷④>
18.5 万円（18.5万円）

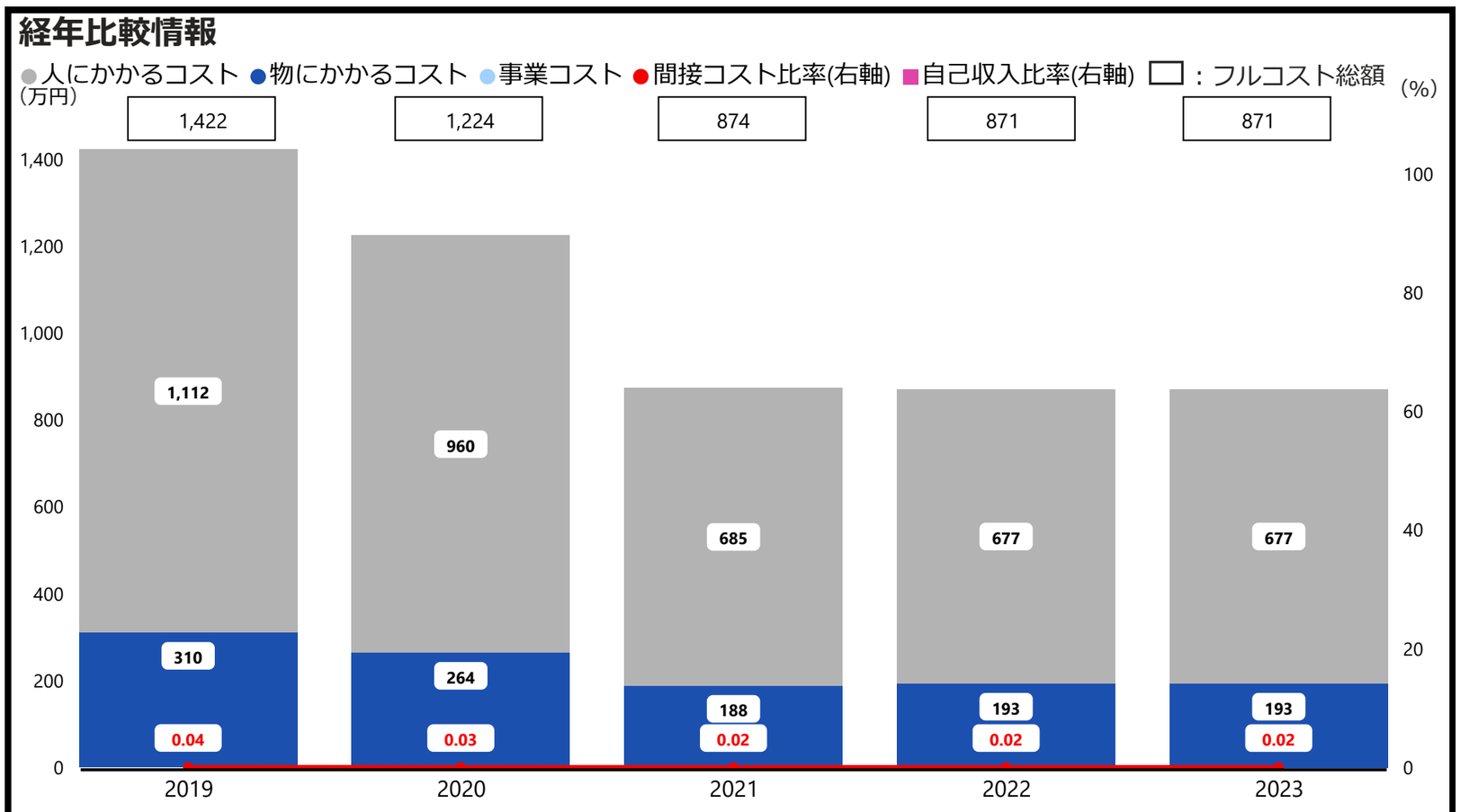
単位 <④>
47 （47）
都道府県（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

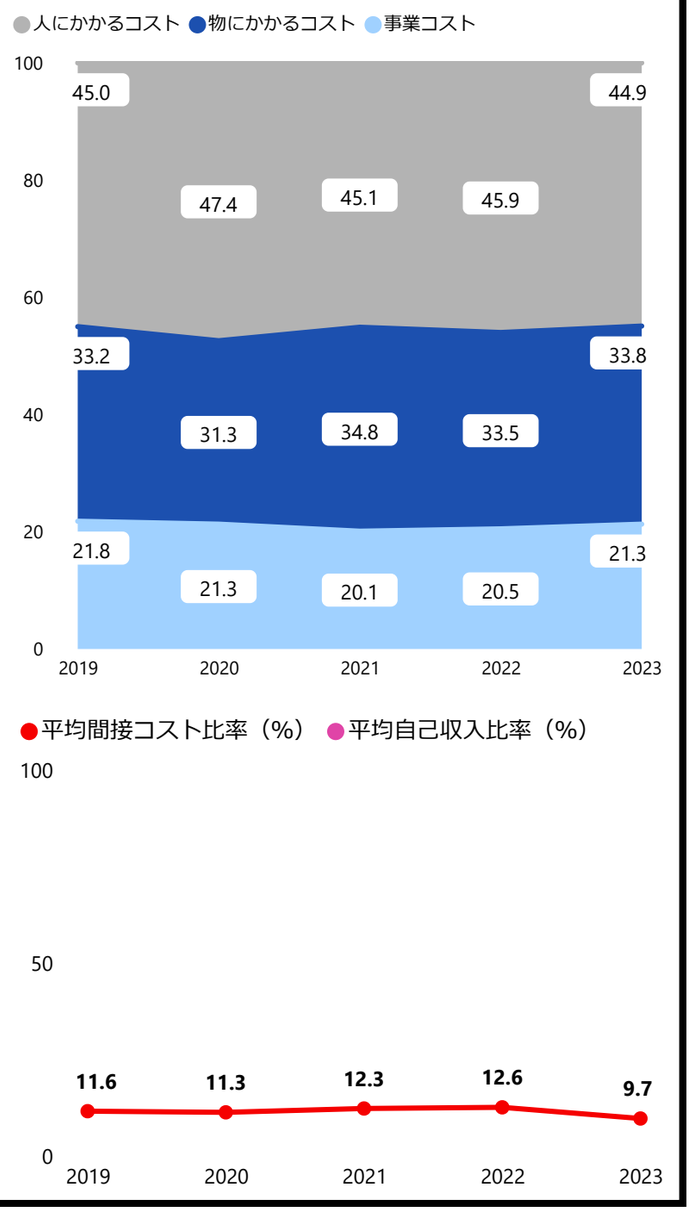
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	325.3	310.0	313.8	300.0	308.1
事業従事者数（人）	1.6	1.4	1.0	1.0	1.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	47	47	47	47	47
単位当たりコスト(万円)	30.2	26.0	18.6	18.5	18.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助していることから、資源配分額は概ね一定の水準の推移となりました。
・令和元年度から令和3年度にかけてのフルコストの減少の主な要因は、業務内容の見直しに伴う事業従事者数の減少によるものです。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	470

地方消費者行政強化交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/

地方消費者行政強化交付金事業は、都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	2,350 万円	（2,353 万円）
資源配分額＜②＞	27.4 億円	（27.3 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2,350 万円	（2,353 万円）
人にかかるコスト	2,032 万円	（2,033 万円）
物にかかるコスト	318 万円	（319 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（ - 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.8 %（0.8 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

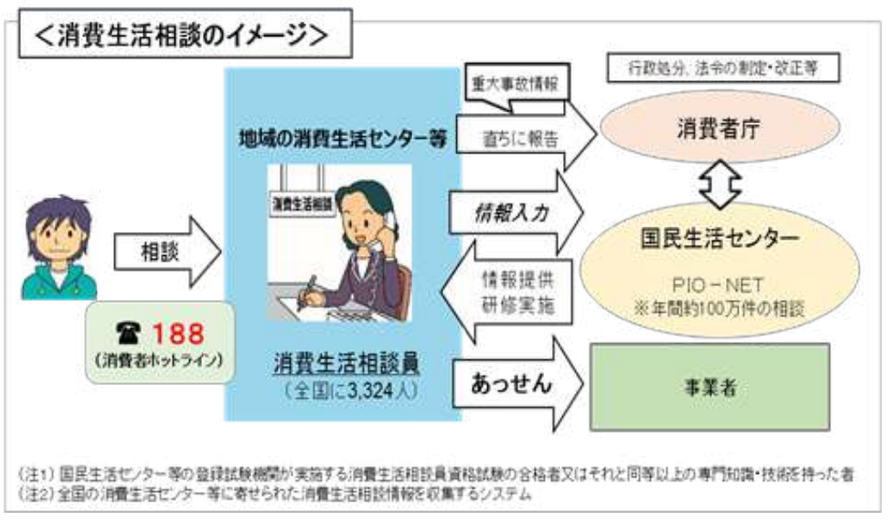
単位当たりコスト＜①÷④＞
50.0 万円（50.0万円）

単位＜④＞
47（47）
交付件数（件）

主な保有資産
-

地方公共団体は消費生活センター(※)や消費生活窓口を設置し、主に以下の事業を実施。
① 消費生活相談（消費生活相談、あっせん等）
② 消費者教育・啓発
（学校教育現場や地域での消費者教育の実施、高齢者の見守り、エシカル消費の普及等）
③ 事業者指導・法執行（行政処分の実施、消費者志向経営の推進等）
(※)都道府県は必置、市区町村は努力義務（全国1,115市区町村で設置（広域連携含む））

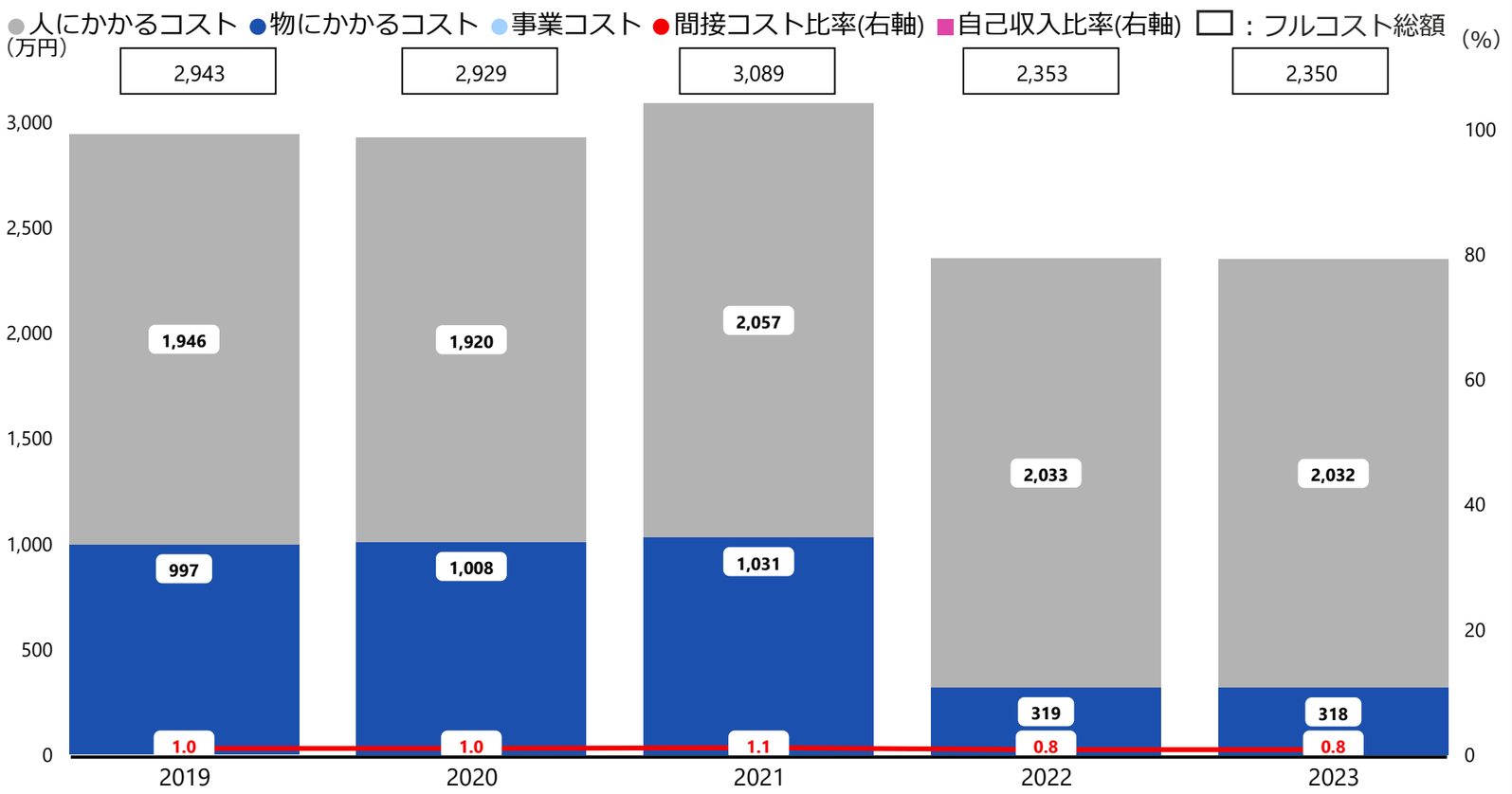
＜消費生活相談のイメージ＞



（注1）国民生活センター等の登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験の合格者又はそれと同等以上の専門知識・技術を持った者
（注2）全国の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談情報を収集するシステム

3．フルコストの推移

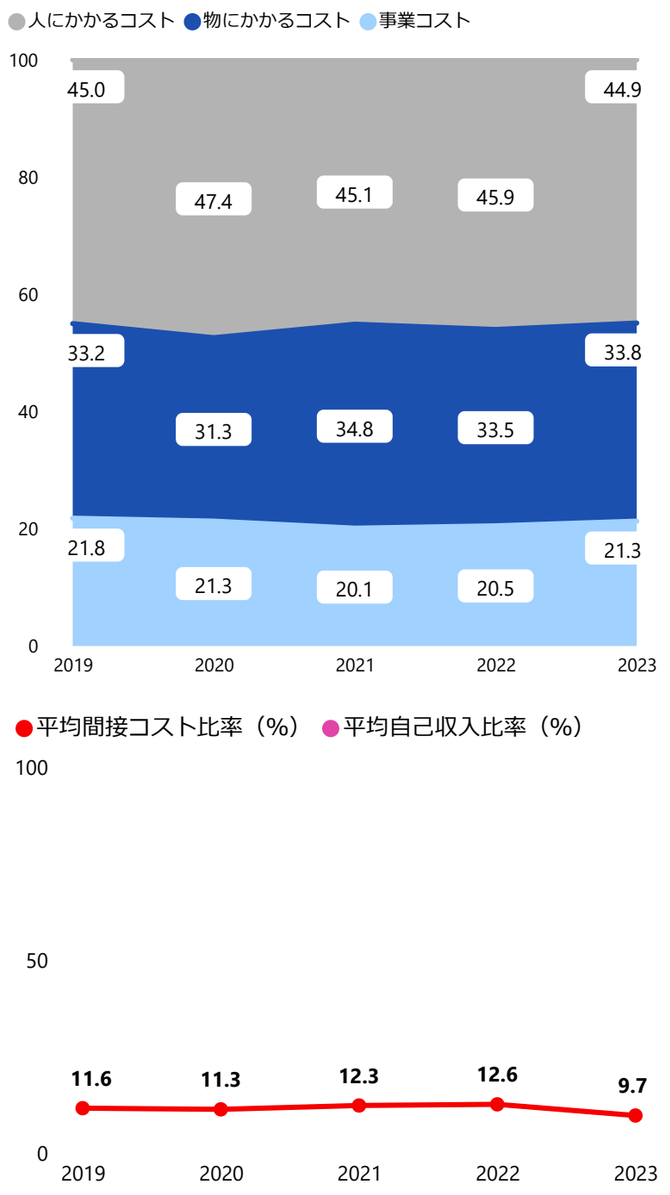
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	27.2	27.1	27.1	27.3	27.4
事業従事者数（人）	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	47	47	47	47	47
単位当たりコスト(万円)	62.6	62.3	65.7	50.0	50.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本交付金は、都道府県を交付の対象としていることから交付先（件数）が限定されており、また、資源配分額が一定の値であることから、間接コスト率及び単位当たりのコスト等は概ね一定水準の推移となりました。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	19580

地域就職氷河期世代支援加速化事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	3.0	億円	（3.3 億円）
資源配分額<②>	15.8	億円	（14.7 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	3.0 億円		（3.3 億円）
人にかかるコスト	0.5 億円		（0.5 億円）
物にかかるコスト	2.4 億円		（2.7 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円		（0.0 億円）
事業コスト	0.0 億円		（0.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円		（ - 億円）
※			
業務費用（人件費）	- 億円		（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円		（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円		（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円		（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

19.5 %（22.6 %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

193.0 万円（197.8万円）

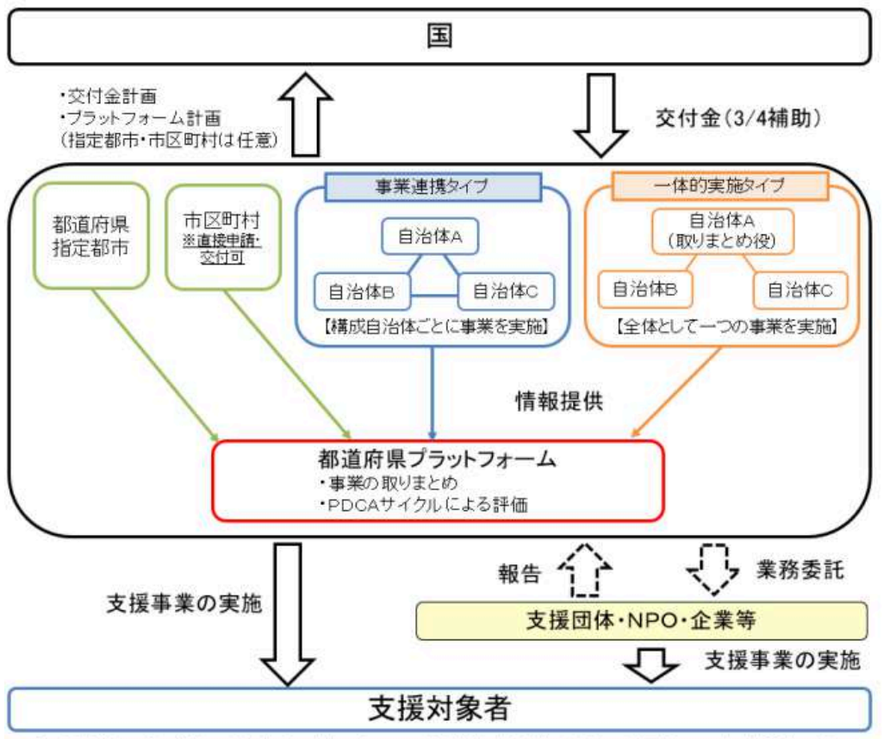
単位<④>

160 （169）

事業数（件）

主な保有資産

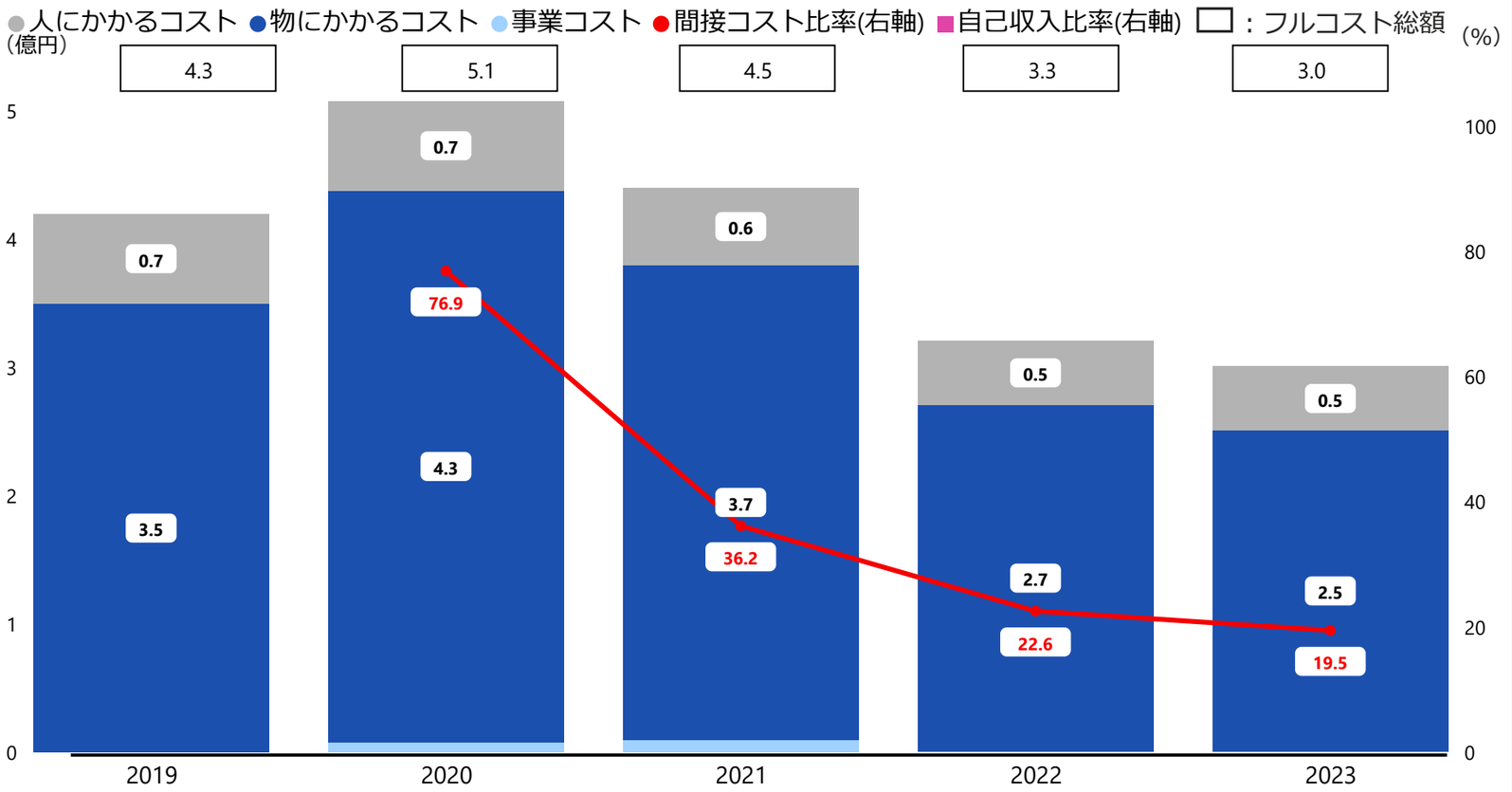
-



○ 事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定。その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価。

3．フルコストの推移

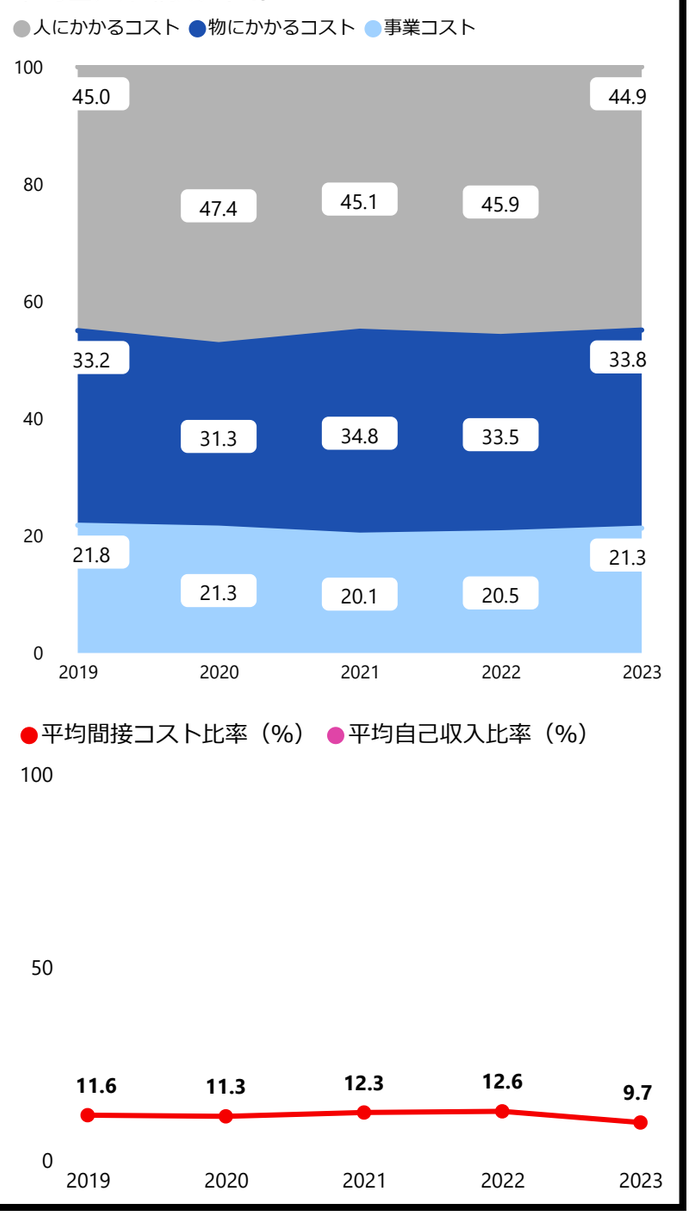
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	6.6	12.5	14.7	15.8
事業従事者数（人）	10.6	10.6	9.3	8.3	8.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	100	142	169	160
単位当たりコスト(万円)	-	511.0	320.1	197.8	193.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけての間接コスト率が50%以上減少している理由は、交付金の交付決定をした自治体数が増加したこと等に伴い、補助金等の給付額（資源配分額）が増加したことが主な理由となります。

・事業コストの具体的な内容は、職員旅費にかかる経費です。また、令和元年度における本事業の事業コストがない理由は、事業の実施が令和2年度からであるためです。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	104

民間資金等活用事業調査費補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/r4/r4_hojo.html

本事業は、ポストコロナ社会においてコンセッション事業をはじめとするＰＰＰ／ＰＦＩ事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してＰＦＩ事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援するものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,501 万円	（1,603 万円）
資源配分額＜②＞	1.5 億円	（1.2 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,501 万円	（1,603 万円）
人にかかるコスト	271 万円	（271 万円）
物にかかるコスト	1,212 万円	（1,312 万円）
庁舎等（減価償却費）	17 万円	（19 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
9.6 %（13.1 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

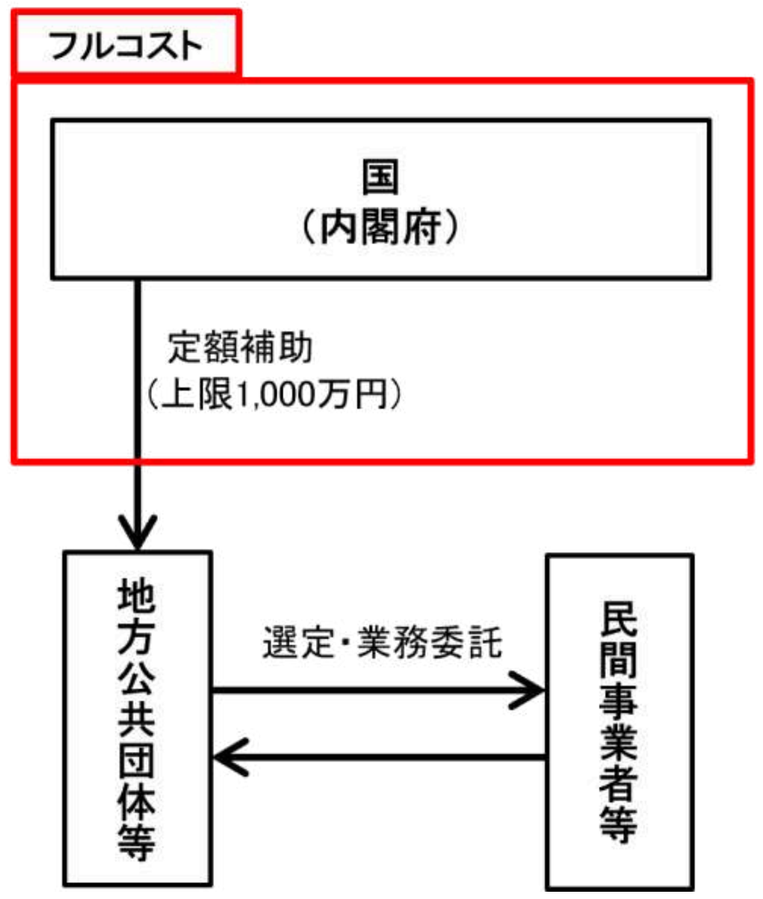
単位当たりコスト＜①÷④＞
65.2 万円（106.9万円）

単位＜④＞
23　（15）

地方公共団体に対する補助等の実施数（件）

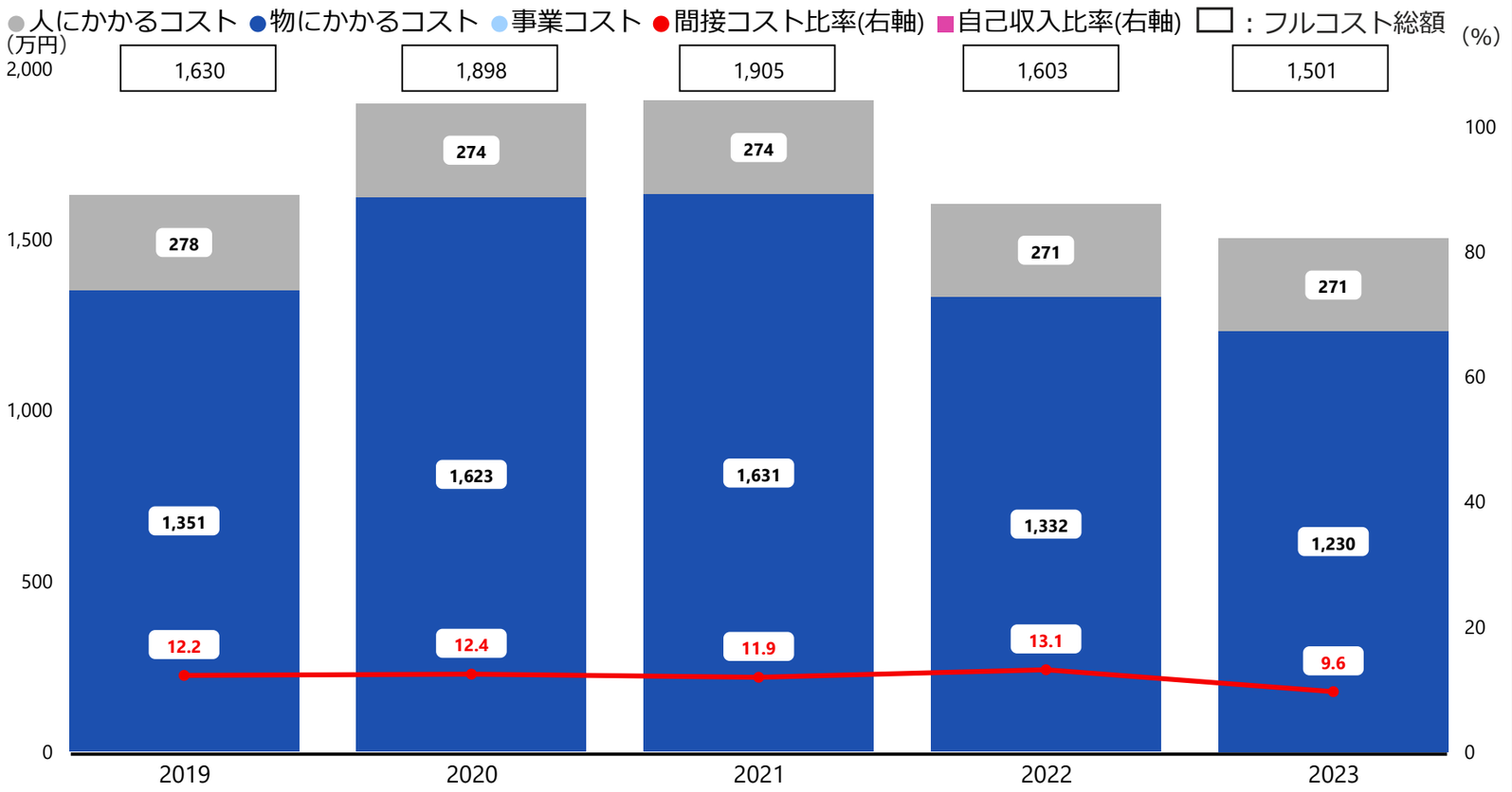
主な保有資産
-

民間資金等活用事業調査費補助事業の流れ



3．フルコストの推移

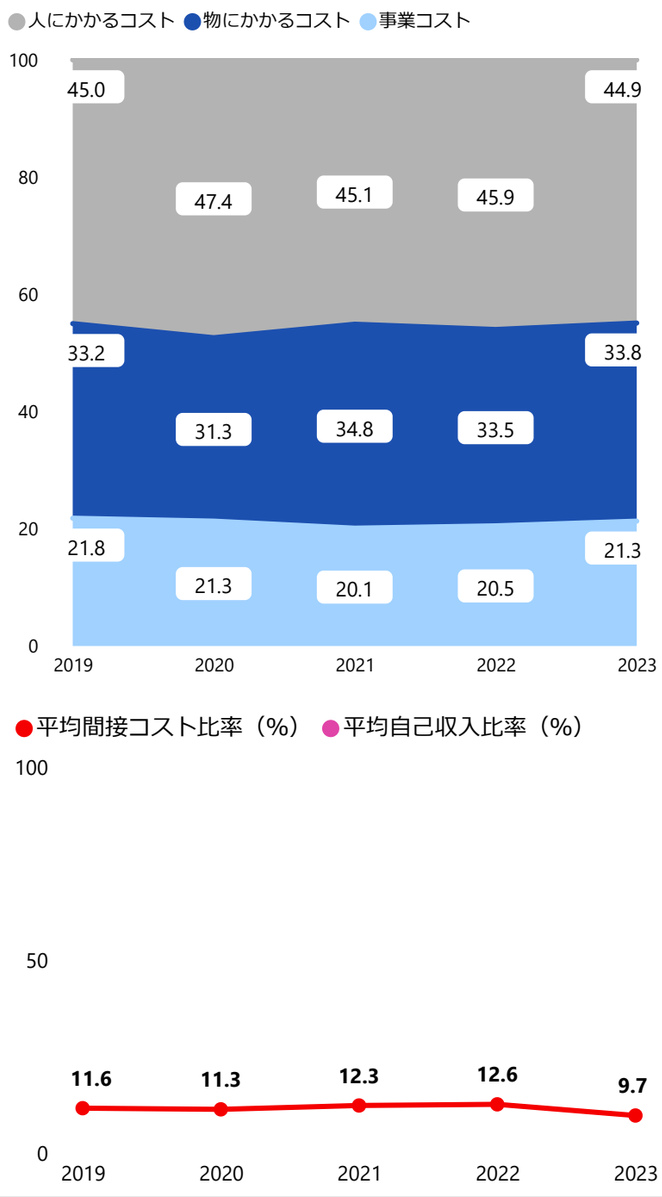
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1.3	1.5	1.5	1.2	1.5
事業従事者数（人）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	23	25	22	15	23
単位当たりコスト(万円)	70.8	75.9	86.6	106.9	65.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストについて、本事業が、地方公共団体からの申請に基づき支援する地方公共団体を選定しており、業務量に大きな変動がないことから、概ね一定水準の推移となりました。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 163

沖縄振興特別推進交付金業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www8.cao.go.jp/okinawa/kouhukin/index.html

沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	3.3 億円	（3.6 億円）
資源配分額 <②>	391.2 億円	（406.3 億円）
自己収入 <③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	3.3 億円	（3.6 億円）
人にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	2.7 億円	（2.9 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
0.8 % （0.8 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
35.0 万円 （40.3万円）

単位<④>
964 （894）
交付決定事業数（件）

主な保有資産
-

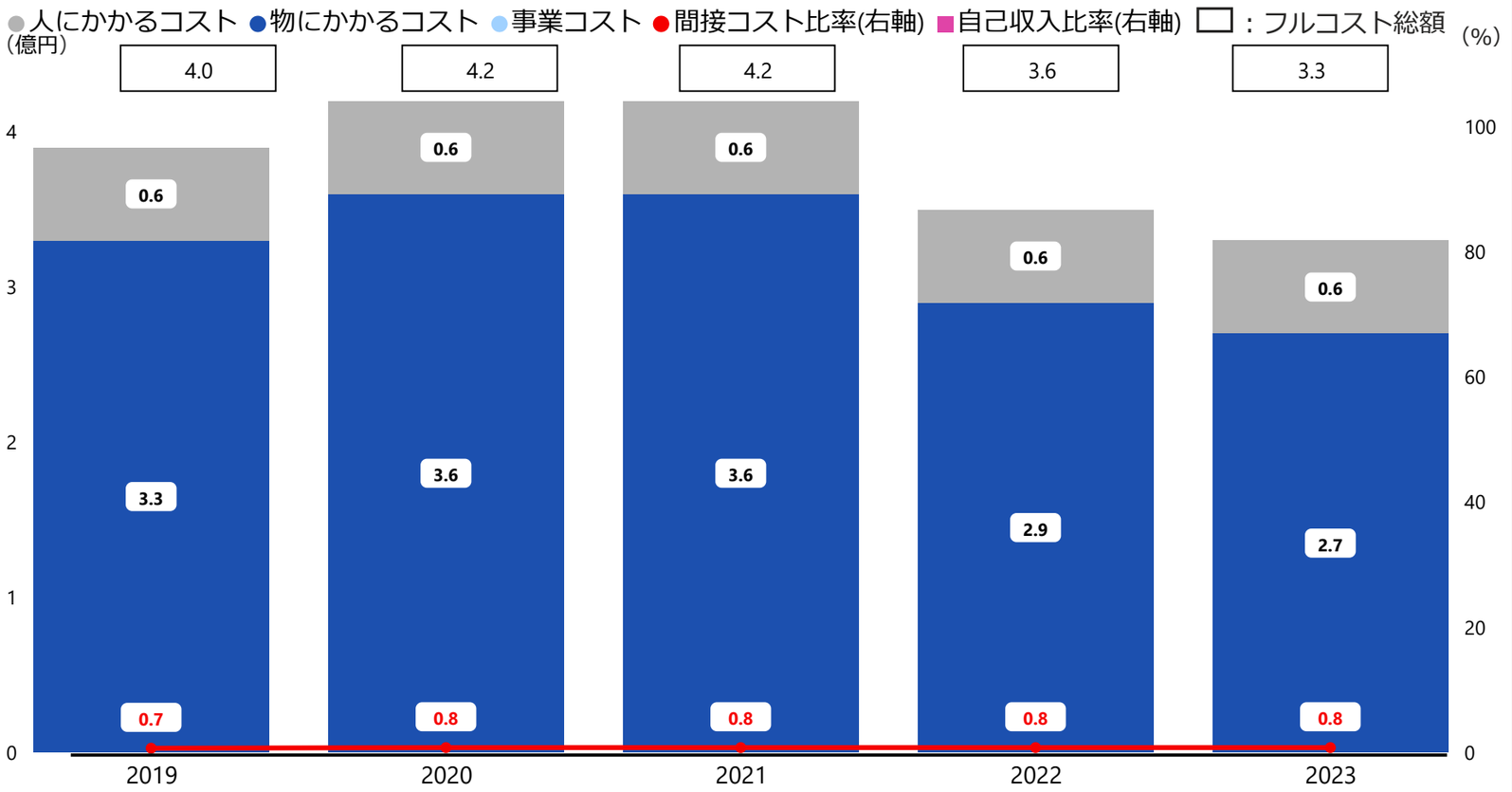
【活用事業例】

＜離島児童生徒支援センター整備事業＞
高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。

＜農林水産物流通条件不利性解消事業＞
遠隔地であることによる不利性を解消するため、直近他県までの輸送コストを補助。

3．フルコストの推移

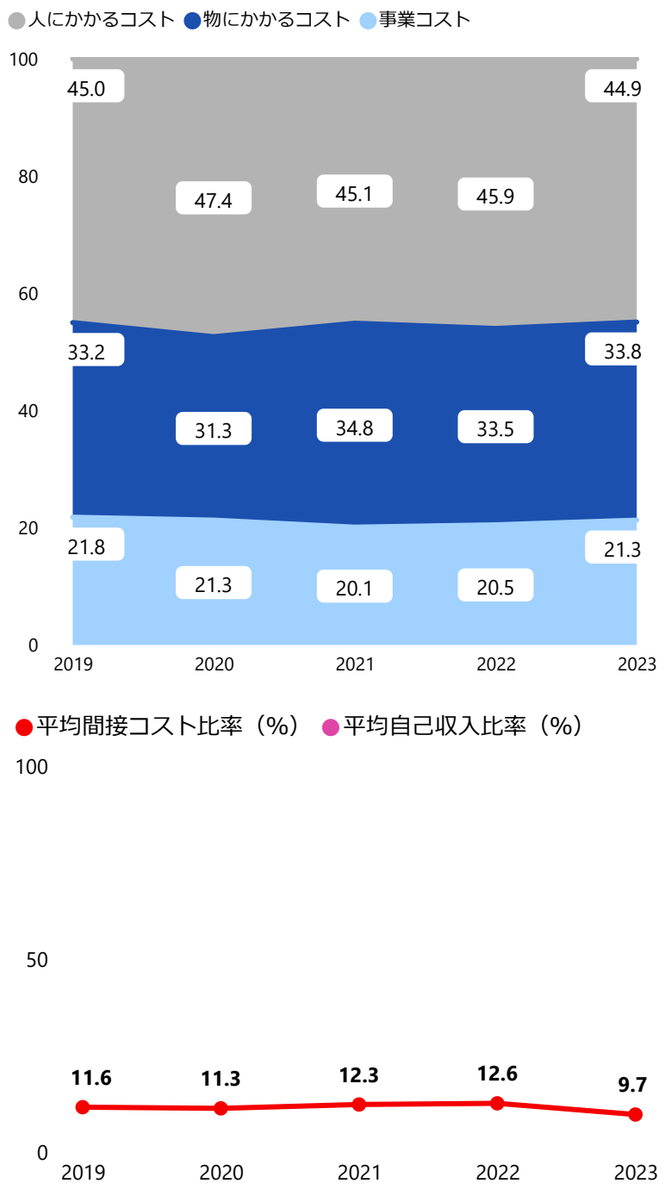
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	519.6	516.6	486.3	406.3	391.2
事業従事者数（人）	10.0	9.0	9.0	9.0	9.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	1,019	864	853	894	964
単位当たりコスト(万円)	39.9	49.4	50.2	40.3	35.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・沖縄振興特別推進交付金事業は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業となっており、毎年度、業務量が一定であることから、フルコストが概ね一定となりました。

内閣府	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	6516

児童保護費等負担金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

里親等へ委託の措置や児童養護施設等へ入所の措置等を行った際に、里親等や児童養護施設等に対して、その措置等に要する費用として都道府県等が支弁した措置費等の一部を負担する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	3,656 万円	（7,884 万円）
資源配分額<②>	1,426.1 億円	（1,356.1 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	3,656 万円	（7,884 万円）
人にかかるコスト	1,558 万円	（1,559 万円）
物にかかるコスト	2,097 万円	（6,248 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（76 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

0.02 %（0.05 %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

880 円（1,887 円）

単位<④>

41,507 （41,773）

措置児童数（人）

主な保有資産

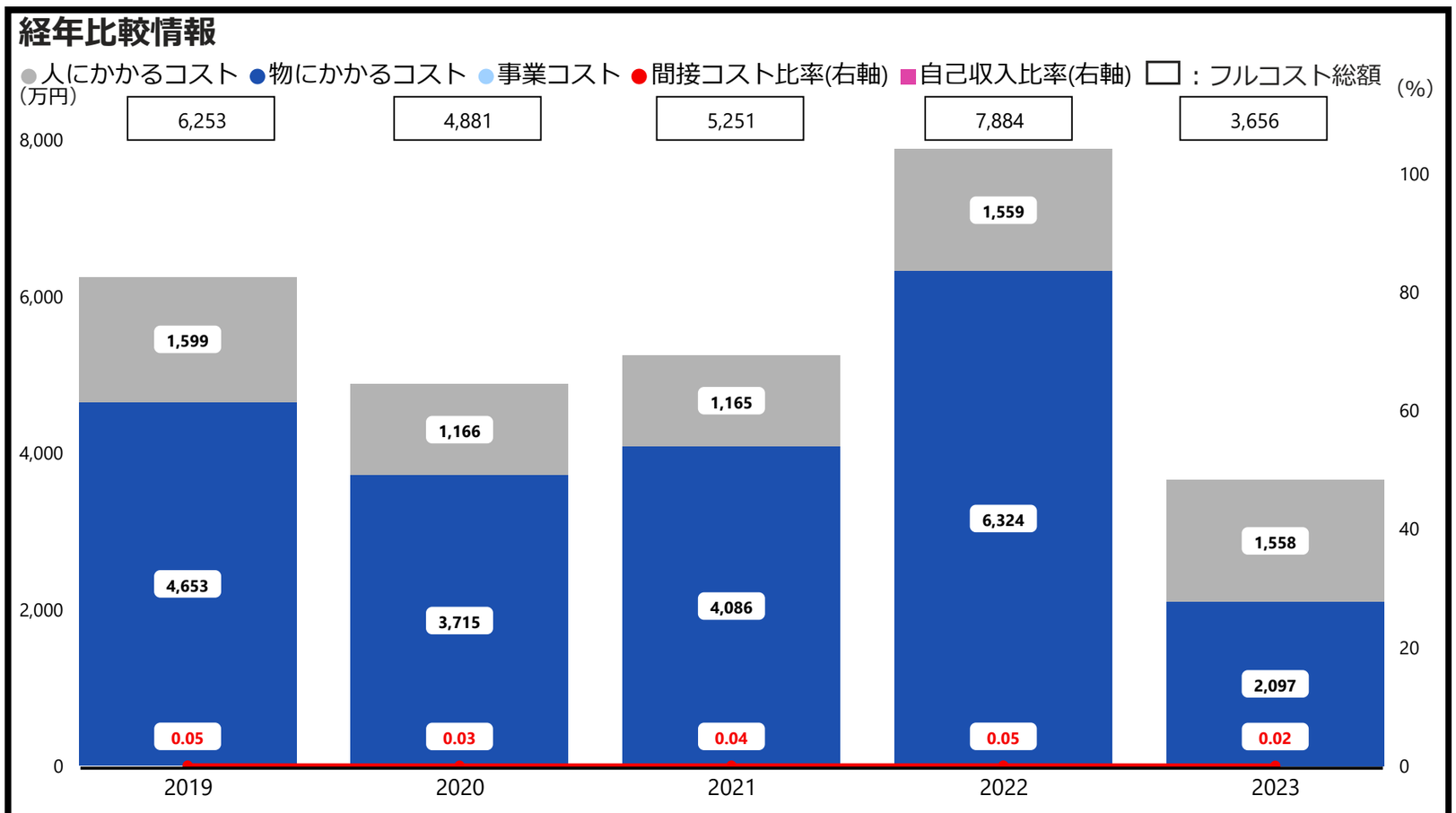
-

【支援の様子】

【リーフレット】

3．フルコストの推移

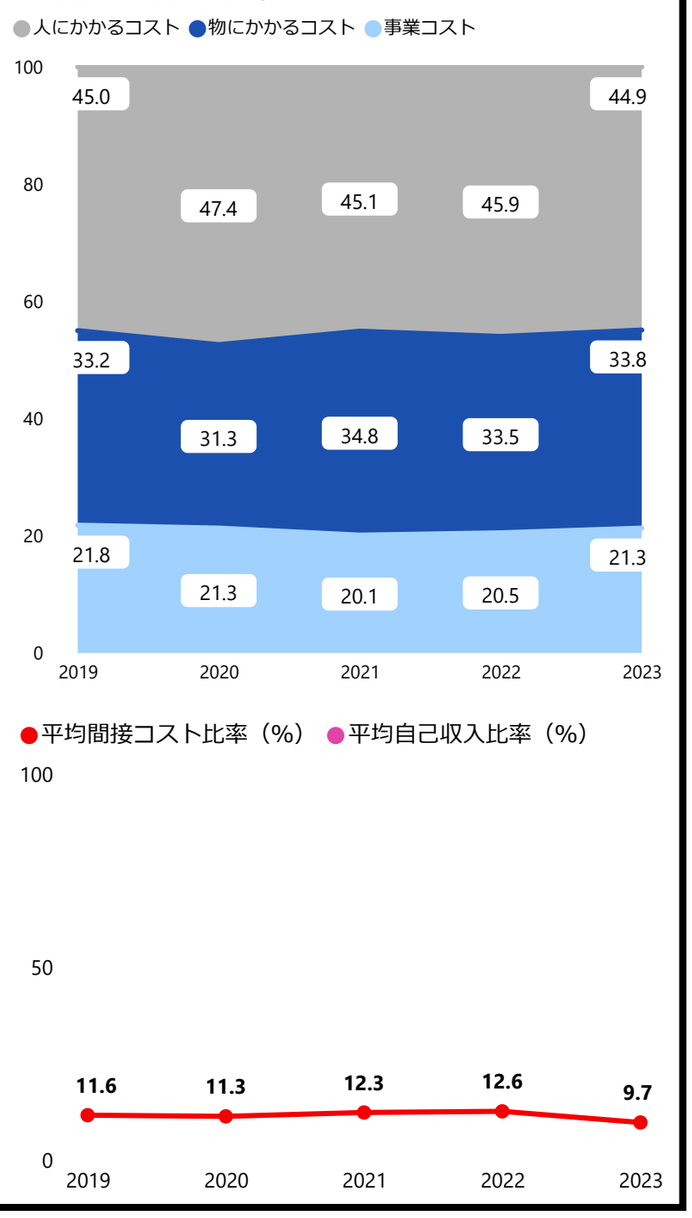
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1,219.9	1,272.8	1,296.0	1,356.1	1,426.1
事業従事者数（人）	2.3	1.7	1.7	2.3	2.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	43,650	47,359	47,359	41,773	41,507
単位当たりコスト （円）	1,432	1,030	1,108	1,887	880

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストが令和4年度から令和5年度にかけて大幅に減少した主な理由は、本事業が厚生労働省からこども家庭庁に移管されたことに伴い、物にかかるコストの減少及び庁舎等（減価償却費）の皆減が生じたことによります。

総務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	806

無線システム普及支援事業 （高度無線環境整備推進事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html

条件不利地域等（過疎地、辺地、離島など）において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助します。

また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	7,046	万円	（6,750 万円）
資源配分額 <②>	6.0	億円	（98.5 億円）
自己収入 <③>	-		（ - ）

うち国におけるフルコスト	7,046 万円	（6,750 万円）
人にかかるコスト	5,624 万円	（5,627 万円）
物にかかるコスト	899 万円	（866 万円）
庁舎等（減価償却費）	195 万円	（206 万円）
事業コスト	328 万円	（50 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率 <①÷②>

11.7 % （0.6 %）

自己収入比率 <③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト <①÷④>

515 円（1,125 円）

単位 <④>

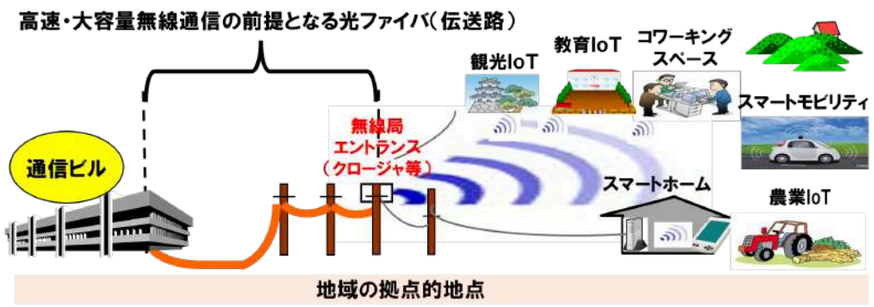
136,830 （60,002）

高度無線環境整備推進事業による整備世帯数（世帯）

主な保有資産

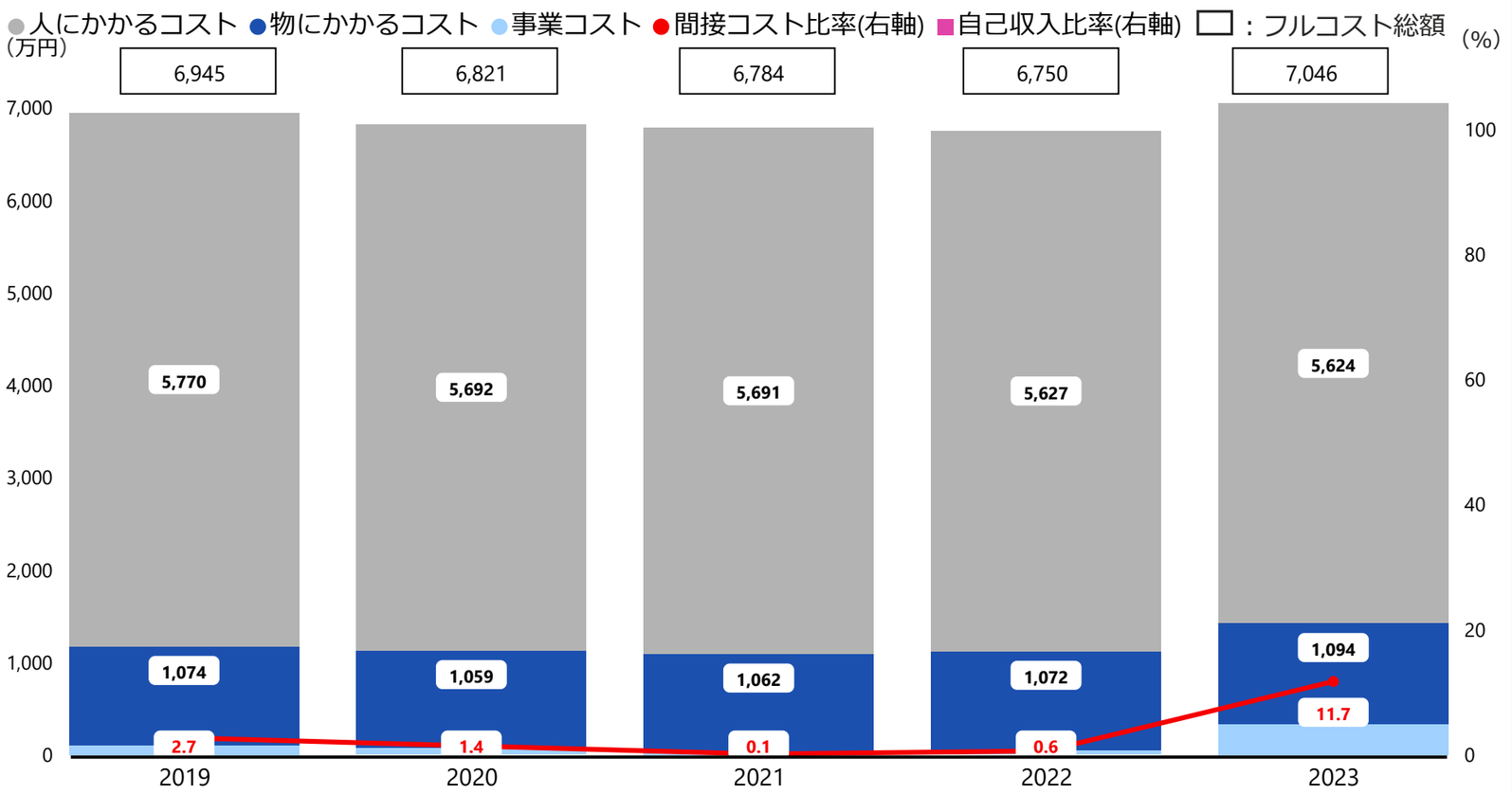
-

イメージ図



3．フルコストの推移

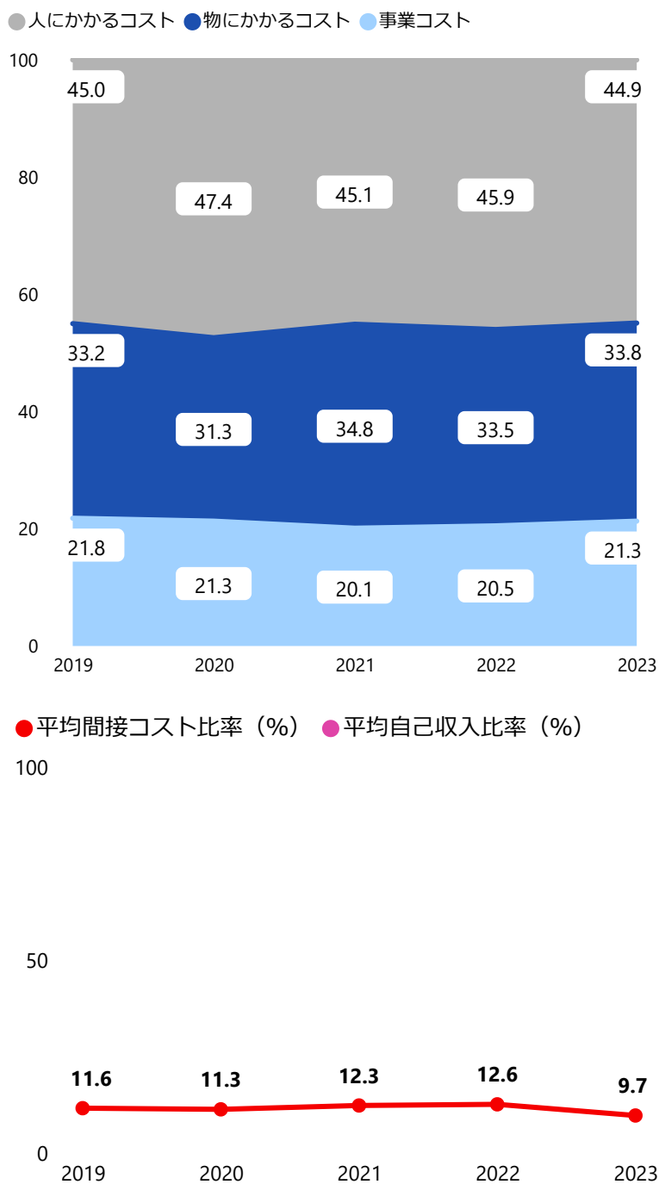
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	25.4	47.7	380.5	98.5	6.0
事業従事者数（人）	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	36,115	48,894	284,964	60,002	136,830
単位当たりコスト （円）	1,923	1,395	238	1,125	515

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、専門家による採択評価の実施及び提出書類審査等の外部委託に伴う事務費（諸謝金及び旅費等）です。

・本事業は、業務量の変動が少ないためフルコストは概ね一定水準の推移となりました。

総務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	832

恩給支給事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/onkyu_toukatsu/

恩給支給事業は、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	7.6 億円	（7.1 億円）
資源配分額<②>	812.5 億円	（1,044.2 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	7.6 億円	（7.1 億円）
人にかかるコスト	2.9 億円	（3.1 億円）
物にかかるコスト	0.9 億円	（1.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	3.6 億円	（2.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

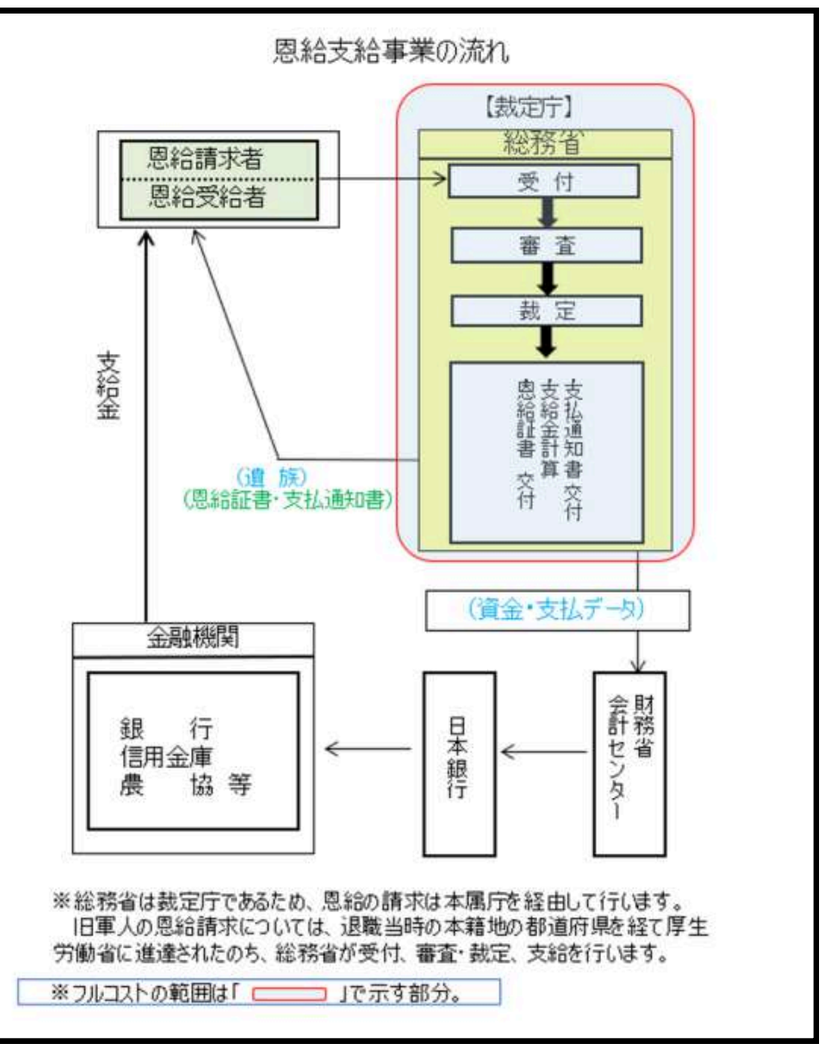
間接コスト率<①÷②>
0.9 %（0.6 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
8,176 円（5,889 円）

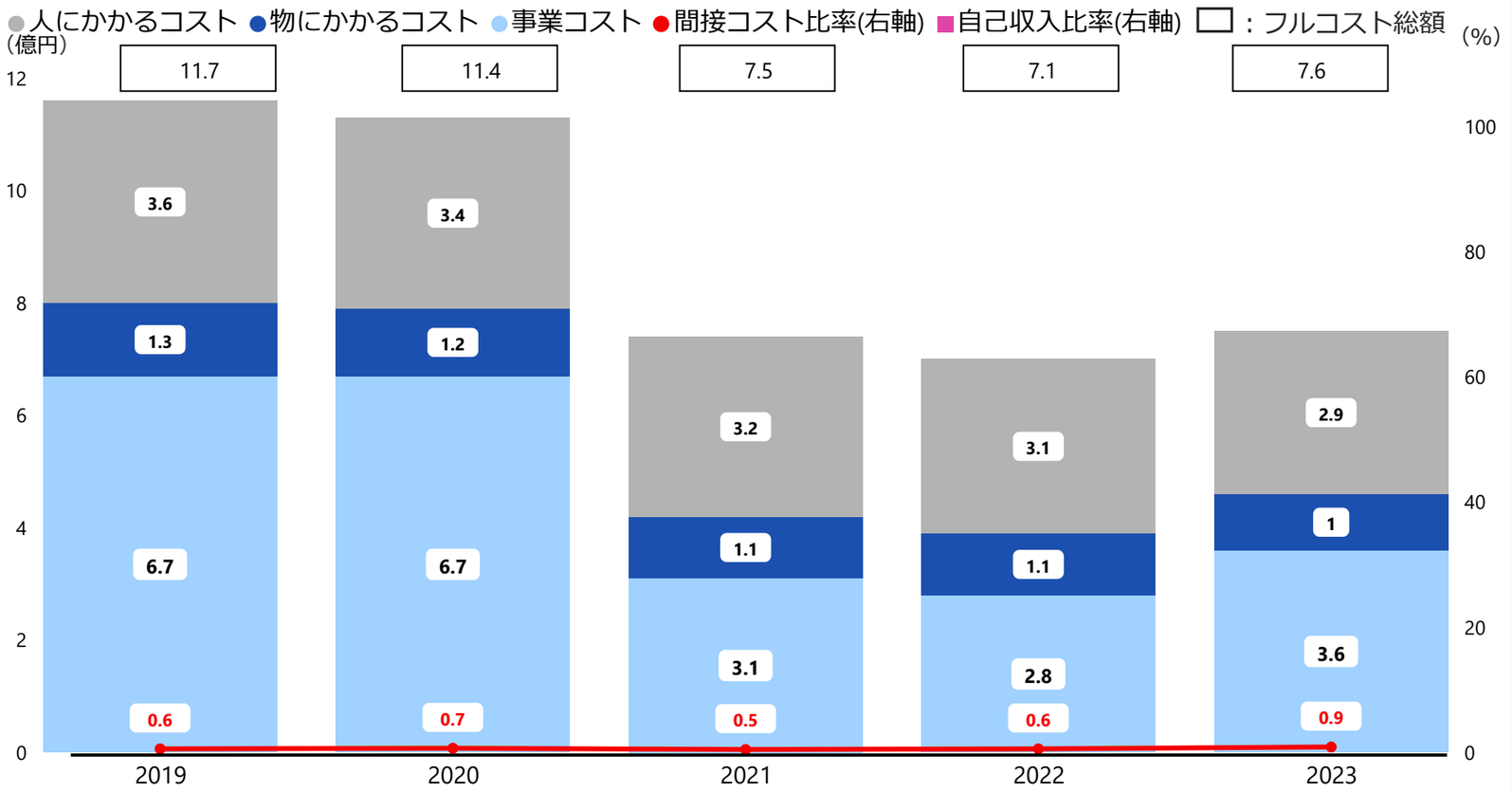
単位<④>
93,846 （120,773）
受給者数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

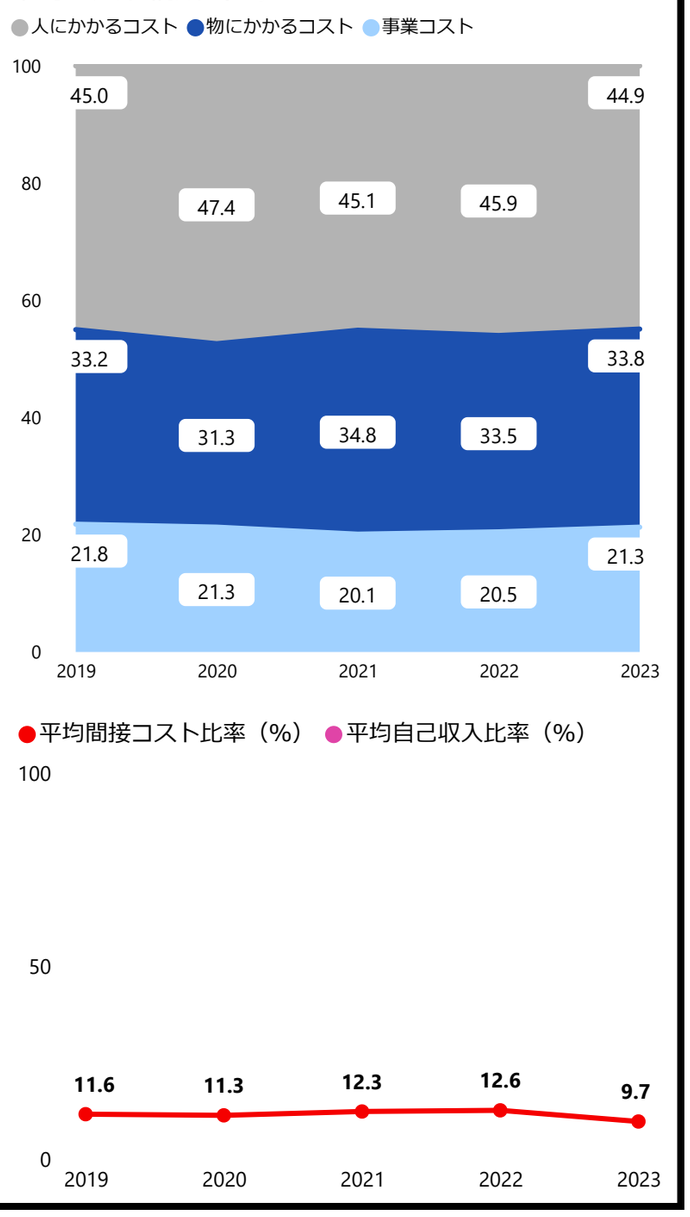
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1,910.0	1,588.0	1,303.5	1,044.2	812.5
事業従事者数（人）	53.0	50.0	47.0	46.0	44.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	254,090	212,050	173,779	120,773	93,846
単位当たりコスト （円）	4,639	5,406	4,366	5,889	8,176

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、恩給等を恩給等受給者へ支給するために必要な経費（受給者あての通知書等及びその郵便料等）です。
・令和4年度から令和5年度にかけて、恩給事務総合システムを政府共通プラットフォームからガバメントクラウドへ移行したため、事業コストが大幅に増加しました。

法務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	905

更生保護施設整備事業への補助業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo_hogo10-01.html

更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するものとなります。

なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、令和元年度と当該5か年計画を更新しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	1.6 億円	（0.8 億円）
資源配分額＜②＞	5.0 億円	（3.1 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	（0.8 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.3 億円	（0.3 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	0.8 億円	（ - 億円）
※更生保護事業振興財団		
業務費用（人件費）	0.0 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	0.8 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
33.5 %（25.9 %）

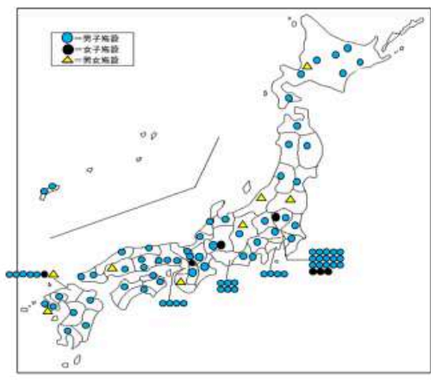
自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
942.6 万円（281.8万円）

単位＜④＞
18 （29）
実施事業数（事業）

主な保有資産
-

更生保護施設の外観

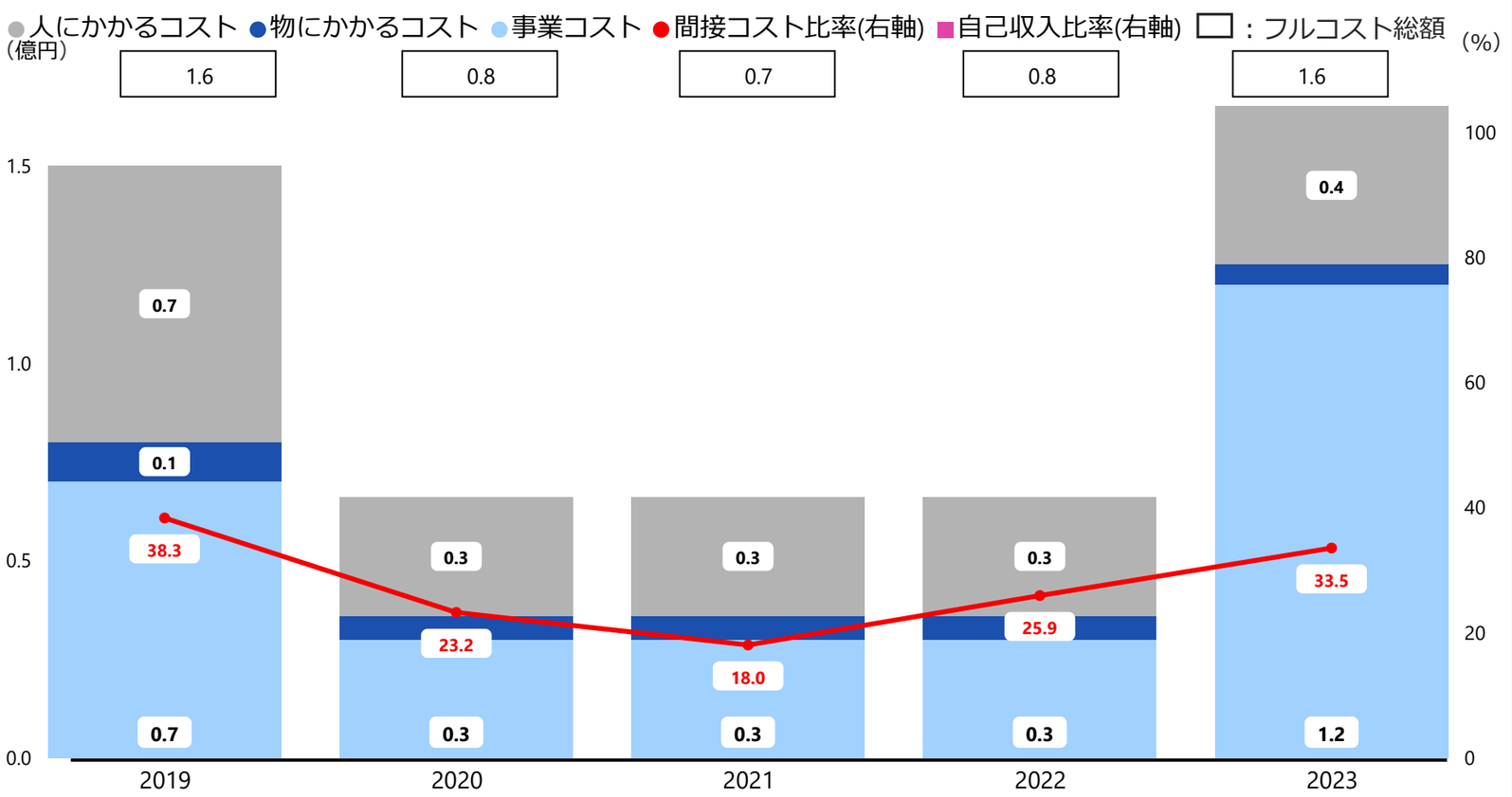


各都道府県1以上設置

更生保護施設の処遇の様子

3．フルコストの推移

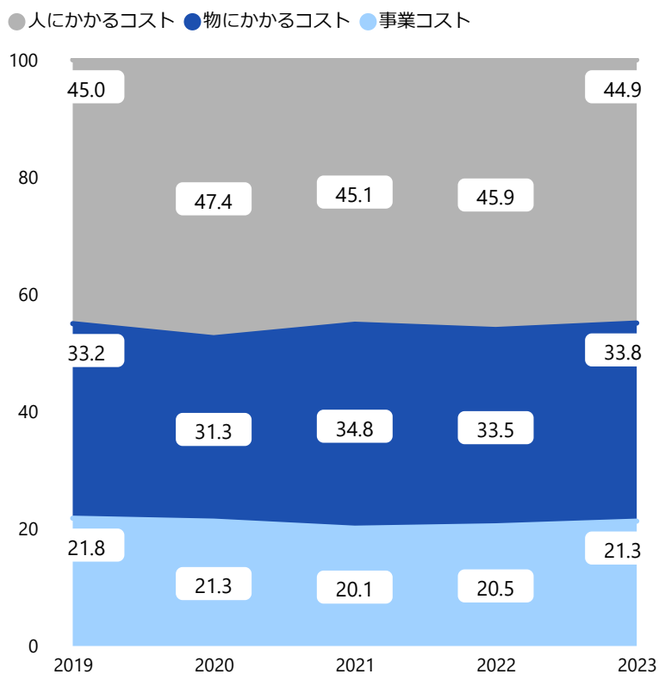
経年比較情報

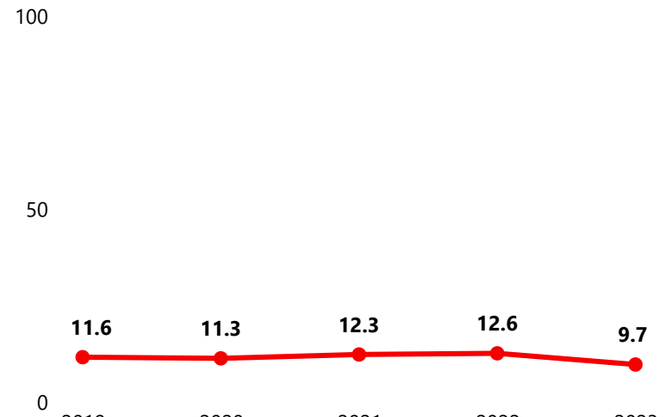


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	4.1	3.4	4.3	3.1	5.0
事業従事者数（人）	10.7	5.6	5.6	5.6	6.5
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	42	18	16	29	18
単位当たりコスト(万円)	383.3	447.3	493.4	281.8	942.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和5年度分のフルコストについて、独立行政法人等におけるコストを追加し、コストの算出を行っております。

・単位当たりコストが令和4年度から令和5年度にかけて大幅に増加した理由は、事業総経費の大きな事業が実施されたことにより事業コストが増加したため、結果としてフルコスト総額が増加したことによるものです。

・事業コストについては、施設改善事業の工事費です。

外務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	960

アジア友好促進補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.koryu.or.jp/

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を諮ること、また、わが国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑にすることを目的として設立されました。

同協会は、わが国の政府との緊密な連携の下、外交関係のない台湾との間で、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、各種業務を行っております。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	1,780	万円	（1,537 万円）
資源配分額<②>	20.5	億円	（17.9 億円）
自己収入<③>	-		（　- ）
うち国におけるフルコスト	1,780	万円	（1,537 万円）
人にかかるコスト	474	万円	（474 万円）
物にかかるコスト	1,301	万円	（1,058 万円）
庁舎等（減価償却費）	4	万円	（4 万円）
事業コスト	-	万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（　- 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>

0.8 %（0.8 %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

4 円（46 円）

単位<④>

4,202,434（331,097）

台湾からの訪日者数（人）

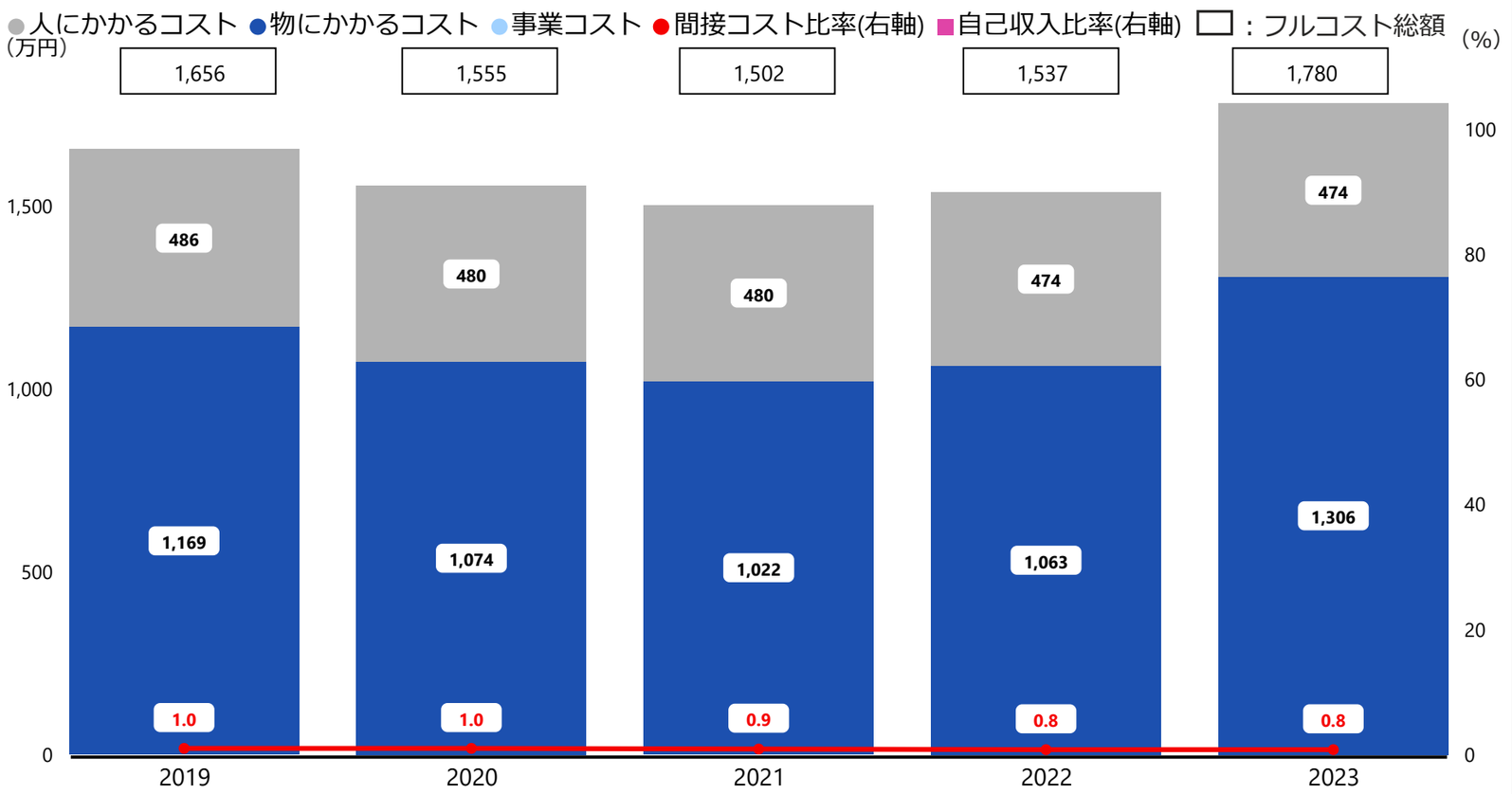
主な保有資産

-

事業例（GCTF「気候変動が海洋に与える影響」国際ワークショップ）

3．フルコストの推移

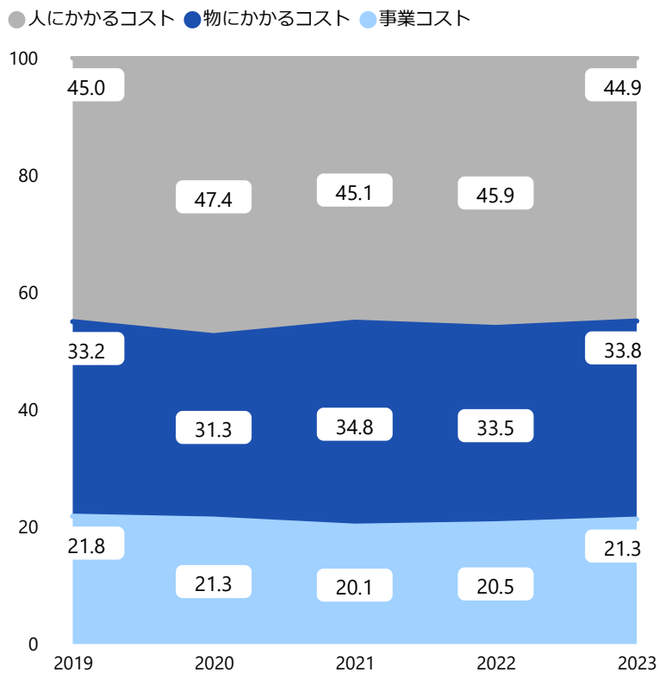
経年比較情報

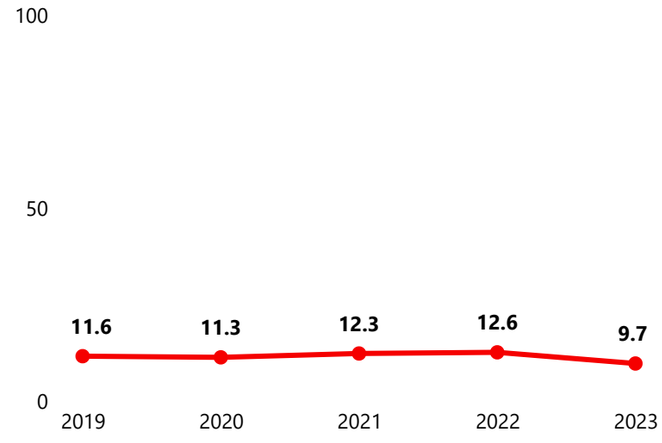


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	15.9	14.7	16.0	17.9	20.5
事業従事者数（人）	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	4,890,602	694,476	5,016	331,097	4,202,434
単位当たりコスト （円）	3	22	2,995	46	4

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各年度の台湾からの訪日者数が大幅に変動し、令和5年度においても訪日者数が大幅に増加したため、単位当たりコストが減少しました。

外務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	988

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.hoppou-d.or.jp

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業は、北方領土問題解決に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益社団法人である北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることを目的とした事業です。

この目的達成のため同団体を通じ、北方領土問題についての啓発宣伝活動、北方領土返還要求運動、後継者育成活動等を実施しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	254 万円	（219 万円）
資源配分額<②>	3,317 万円	（3,514 万円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	254 万円	（219 万円）
人にかかるコスト	67 万円	（67 万円）
物にかかるコスト	185 万円	（151 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

7.6 %（6.2 %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

15 円（10 円）

単位<④>

161,227（209,104）

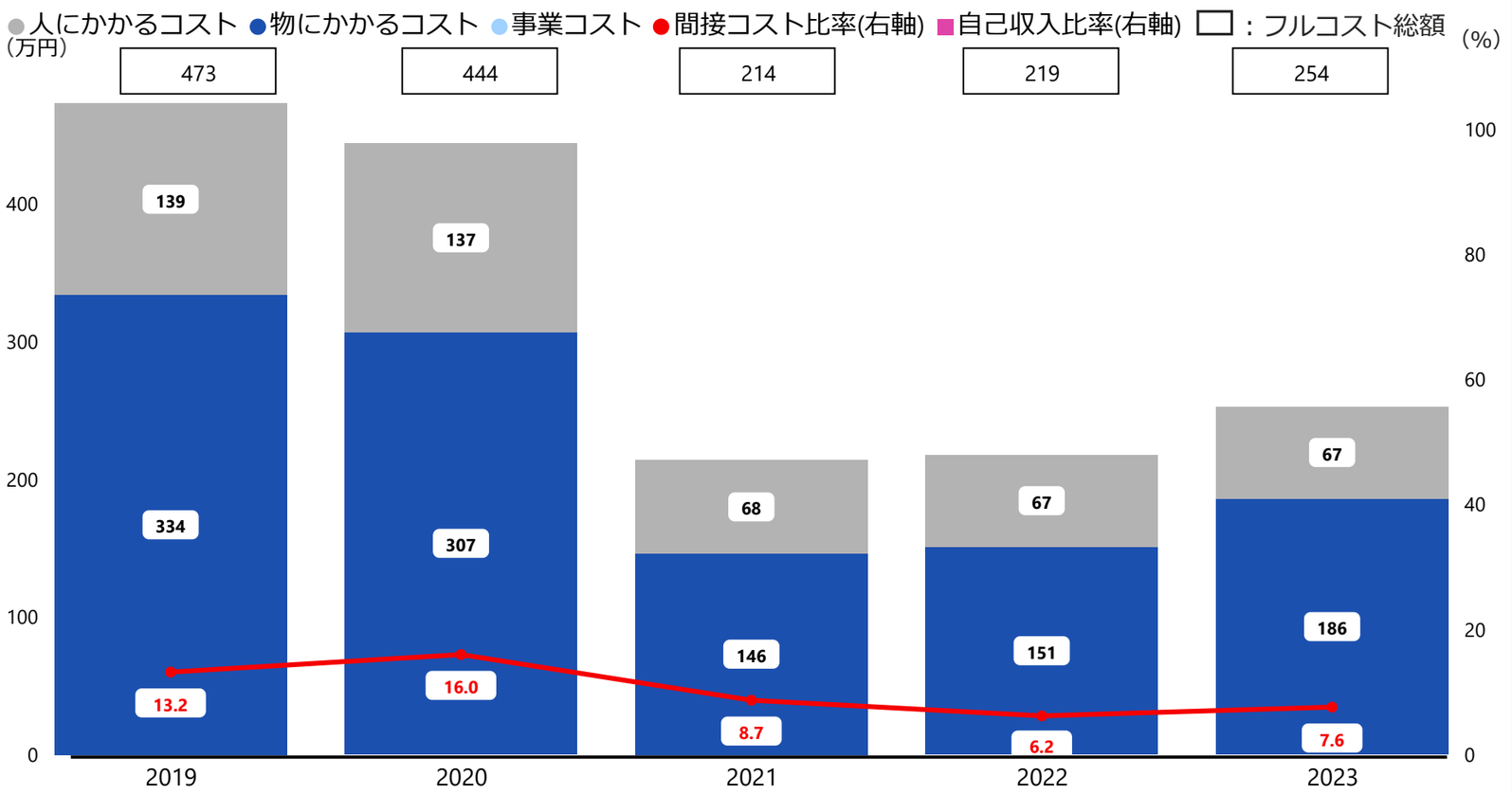
対象人数（事業参加者数、HP閲覧者数等）（人）

主な保有資産

-

3．フルコストの推移

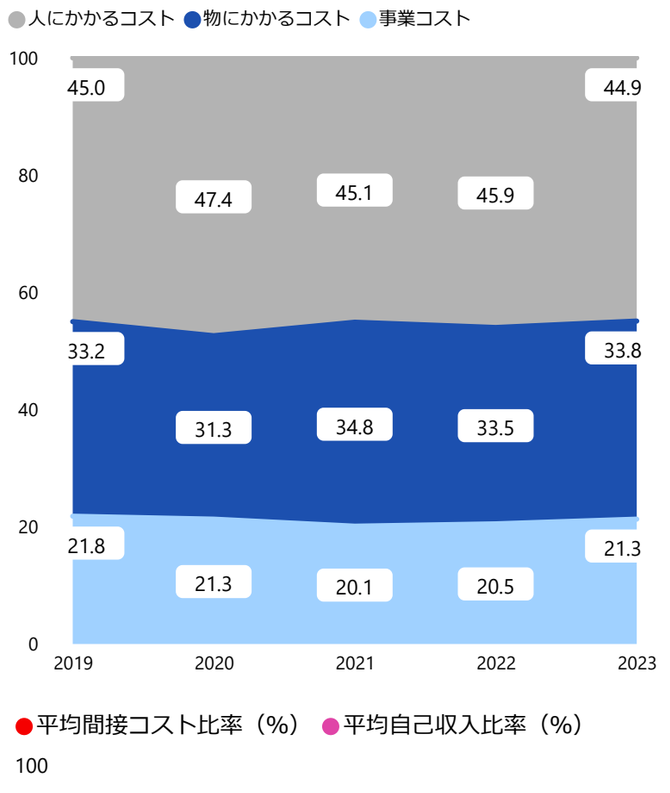
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	3,579	2,775	2,458	3,514	3,317
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	141,661	161,696	149,363	209,104	161,227
単位当たりコスト （円）	33	27	14	10	15

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・業務内容の見直し及び相対的な業務量の割合の減少に伴い、業務従事者数が減少したことにより、令和2年度から令和3年度にかけてフルコストが減少しました。

外務省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	1000

外交・安全保障調査研究事業費補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/hojokin/index3.html

外交・安全保障に関する我が国のシンクタンクの活動を補助金交付を通じて支援し、その情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを通じて、日本の総合的外交力の強化を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的とした事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	5,847 万円	（5,051 万円）
資源配分額<②>	4.8 億円	（4.8 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	5,847 万円	（5,051 万円）
人にかかるコスト	1,558 万円	（1,559 万円）
物にかかるコスト	4,275 万円	（3,477 万円）
庁舎等（減価償却費）	13 万円	（14 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
12.1 %（10.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
67,365 円(66,293 円)

単位<④>
868 （762）

研究成果数（報告書、研究会等）（件）

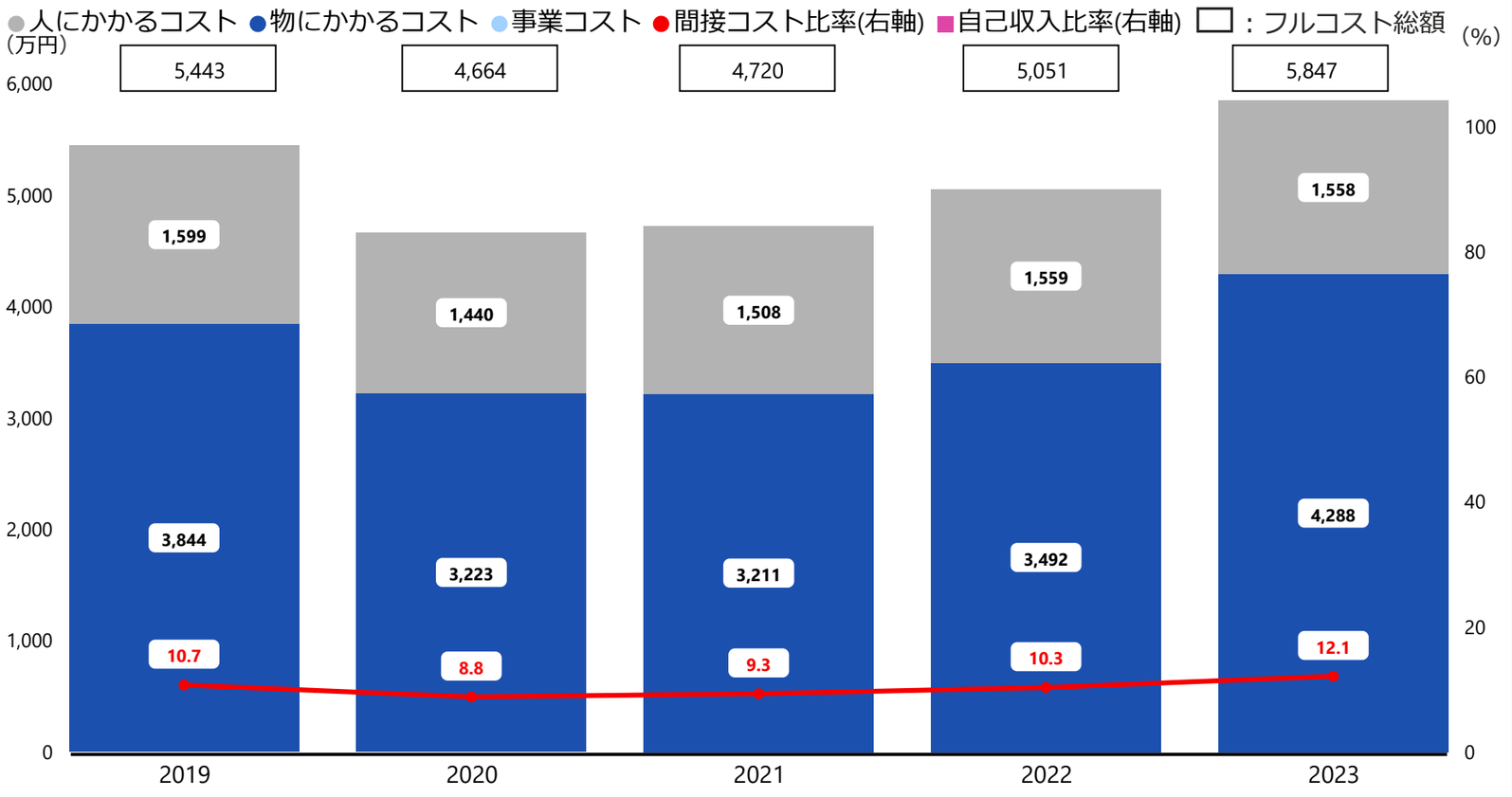
主な保有資産
-

公開セミナーの開催を通じた、機動的かつタイムリーな国内外への発信
（地球環境戦略研究機関主催国際シンポジウム「アジア太平洋地域における気候安全保障」）

調査研究の成果としての書籍刊行
（中東調査会発行「中東研究」）

3．フルコストの推移

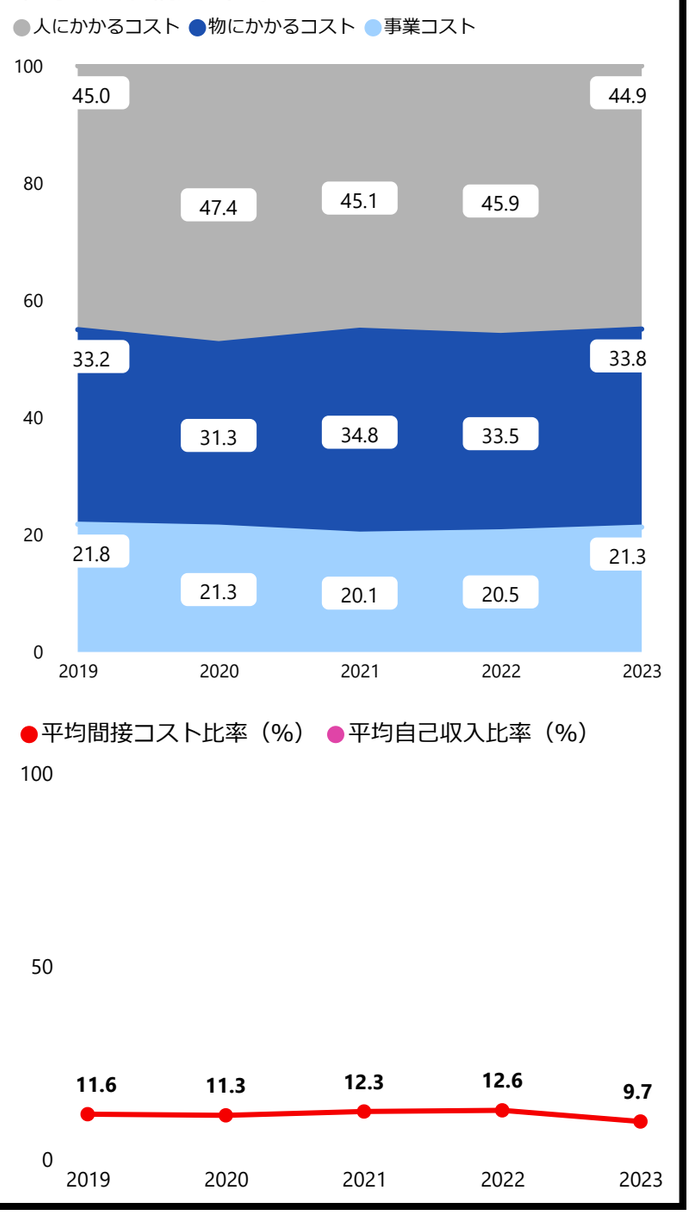
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	5.0	5.2	5.0	4.8	4.8
事業従事者数（人）	2.3	2.1	2.2	2.3	2.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	878	710	874	762	868
単位当たりコスト （円）	62,000	65,692	54,008	66,293	67,365

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、複数のシンクタンクによる調査研究・対外発信等の活動に対して3年を上限として補助金を交付していることからフルコストはおおむね一定水準で推移しました。
・令和3年度は単年度の補助事業が1件追加で実施されたことに伴い、研究成果数が増加したことから、同年の単位当たりコストが減少しました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1452

放送大学学園補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mext.go.jp/content/20240326-ope_dev03-000031627-1.pdf

放送大学学園補助事業は、生涯学習の推進に資するため、放送等の活用により、様々な地域に住む幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関である放送大学の設置・運営、放送その他附帯する業務に要する経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,104 万円	（1,063 万円）
資源配分額＜②＞	79.0 億円	（82.3 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,104 万円	（1,063 万円）
人にかかるコスト	745 万円	（745 万円）
物にかかるコスト	287 万円	（251 万円）
庁舎等（減価償却費）	71 万円	（65 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.1 % （0.1 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
127 円 （121 円）

単位＜④＞
86,930 （87,776）
放送大学学生数（人）

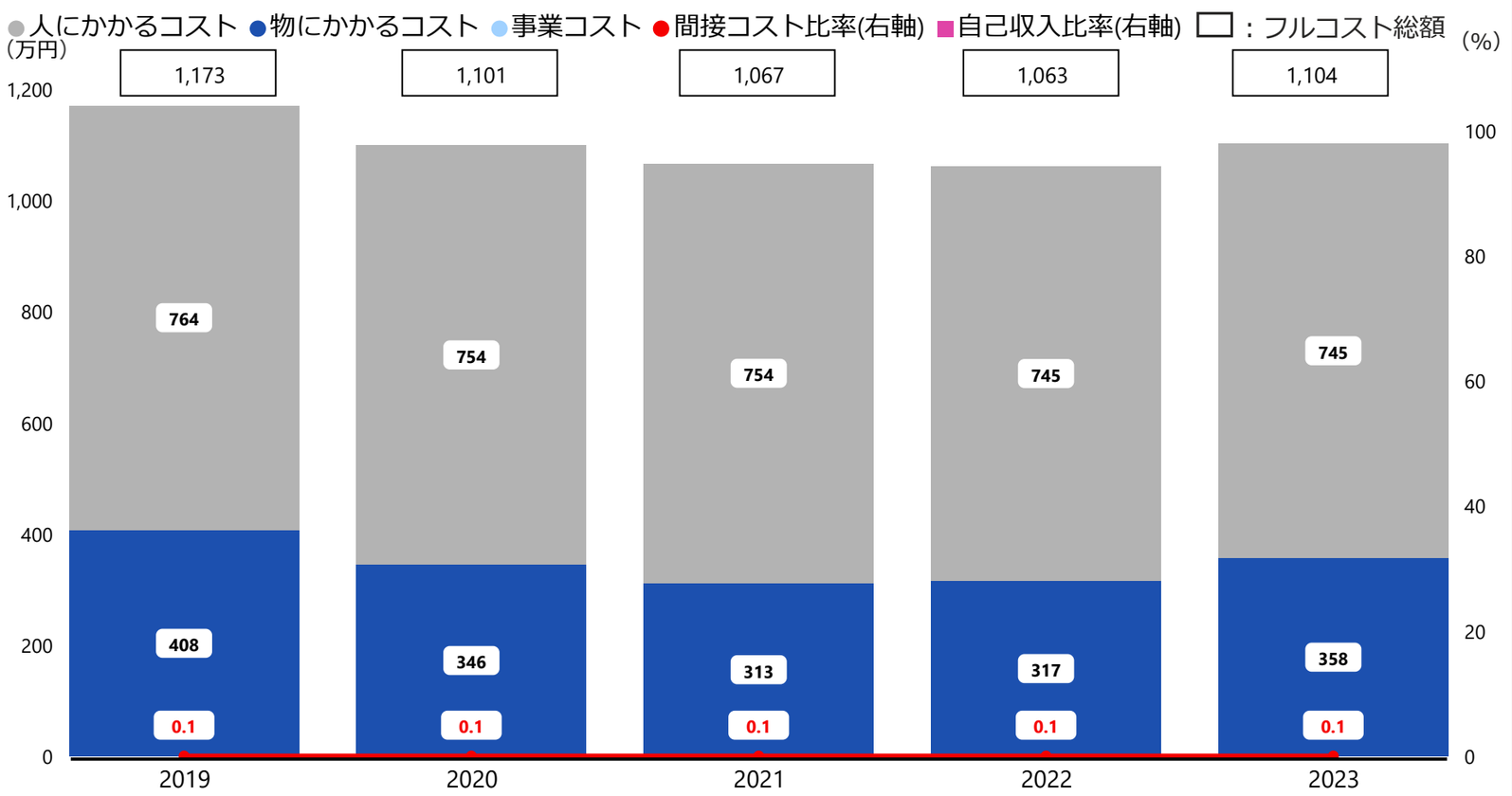
主な保有資産 0.1 億円
物品（視聴用端末のリース）

〔放送大学学園本部〕

〔テレビ番組収録〕

3．フルコストの推移

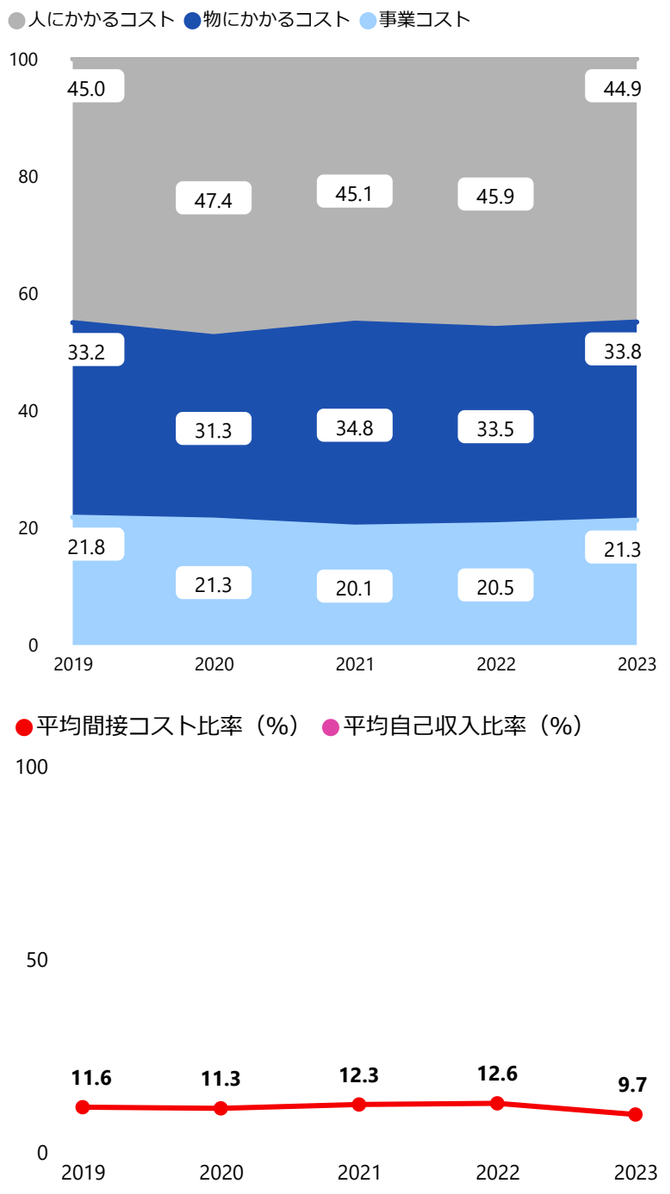
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	76.2	75.6	74.4	82.3	79.0
事業従事者数（人）	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	86,372	87,053	88,922	87,776	86,930
単位当たりコスト （円）	135	126	120	121	127

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、テレビ・ラジオを中心とする身近なメディアを効果的に活用して大学教育の機会を幅広く国民に提供することを目的に、毎年度一定の補助を行う必要があることから、従事する職員数等に大幅な増減がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1514

日本学校保健会補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.hokenkai.or.jp/

日本学校保健会補助事業は、学校保健の向上に資するため、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うために必要な経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	200	万円	（193 万円）
資源配分額<②>	6,830	万円	（7,862 万円）
自己収入<③>	-		（　- ）

うち国におけるフルコスト	200 万円	（193 万円）
人にかかるコスト	135 万円	（135 万円）
物にかかるコスト	52 万円	（45 万円）
庁舎等（減価償却費）	12 万円	（11 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
2.9 %（2.4 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

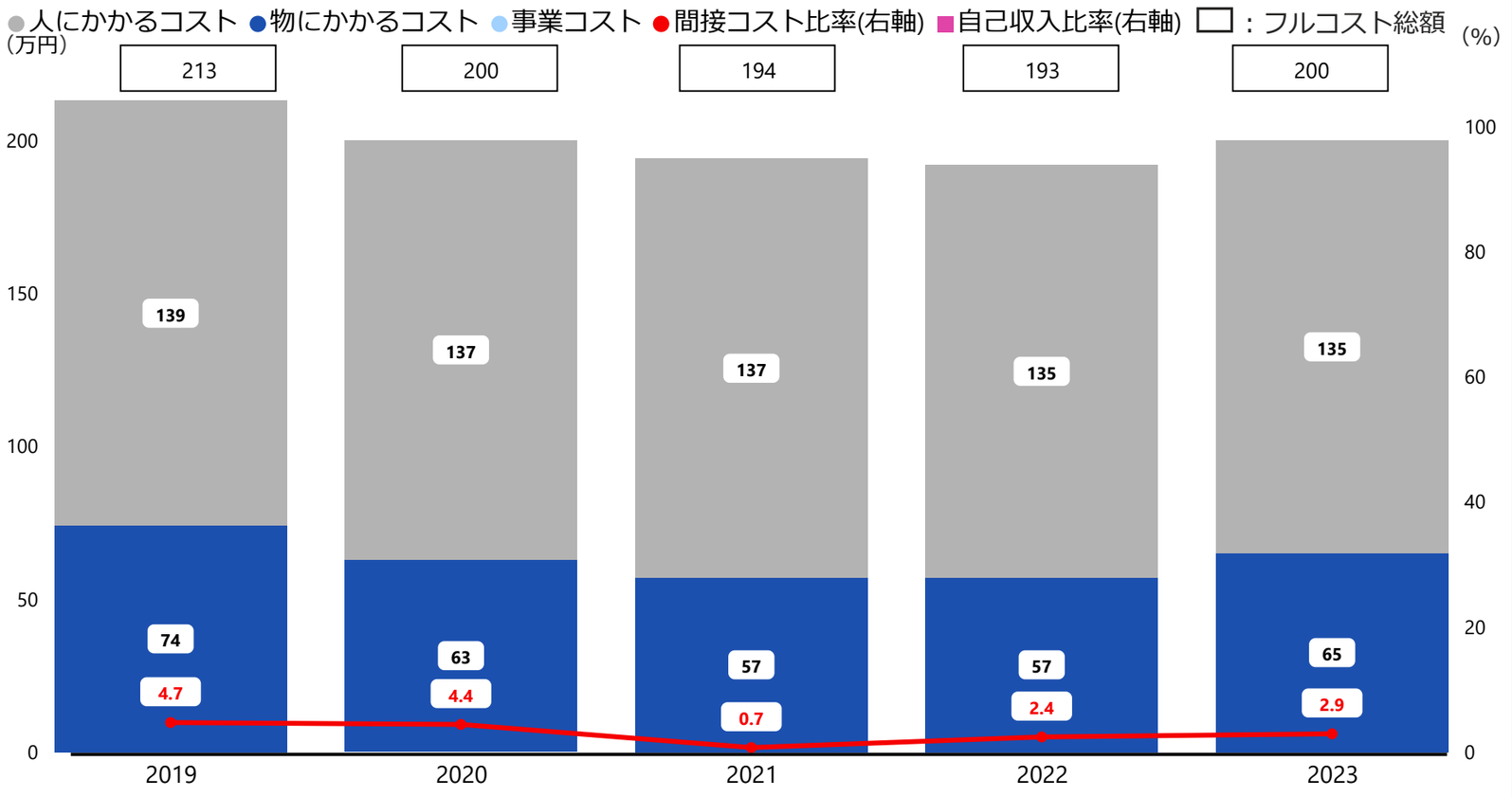
単位当たりコスト<①÷④>
66.9 万円（64.4万円）

単位<④>
3　(3)
事業実施数（件）

主な保有資産
－

3．フルコストの推移

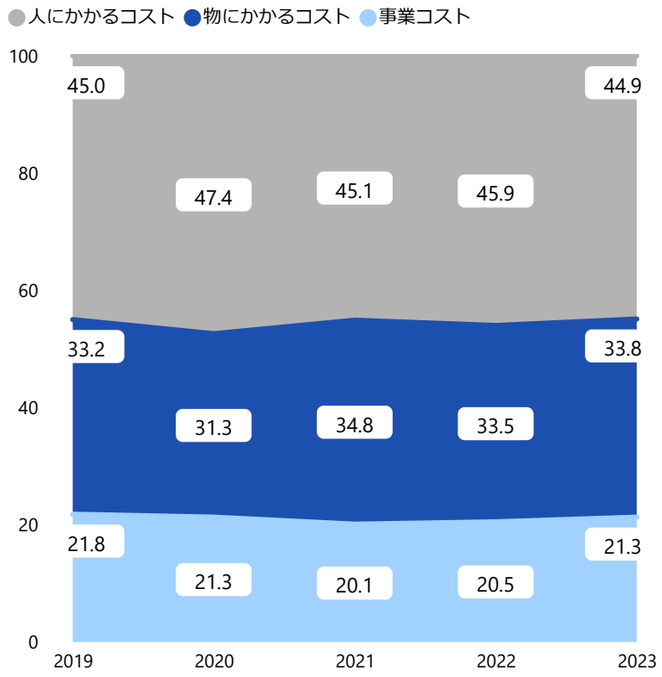
経年比較情報

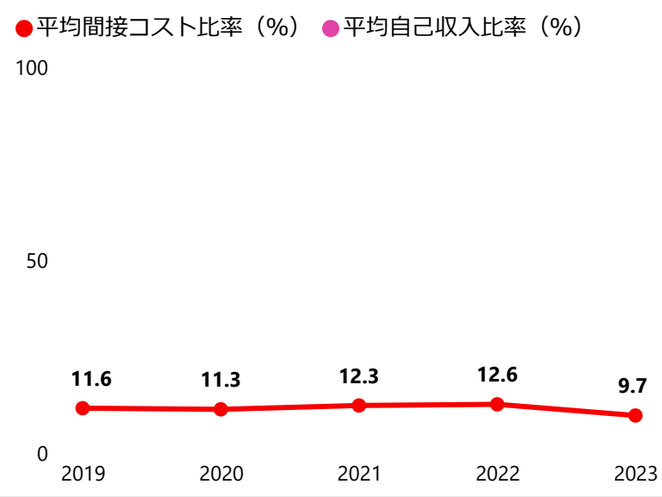


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	4,474	4,474	26,794	7,862	6,830
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	3	3	3	3	3
単位当たりコスト(万円)	71.1	66.7	64.7	64.4	66.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に変動がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。
・令和3年度に間接コストの比率が大幅に減少した主な要因は、感染症の予防に関する普及指導事業の規模が拡大し、資源配分額が大幅に増加したためです。

文部科学省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	1596

日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）は、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減するため、日本私立学校振興・共済事業団に対し、必要な経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	2,308 万円	（2,223 万円）
資源配分額<②>	1,402.7 億円	（1,403.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2,308 万円	（2,223 万円）
人にかかるコスト	1,558 万円	（1,559 万円）
物にかかるコスト	601 万円	（526 万円）
庁舎等（減価償却費）	148 万円	（137 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

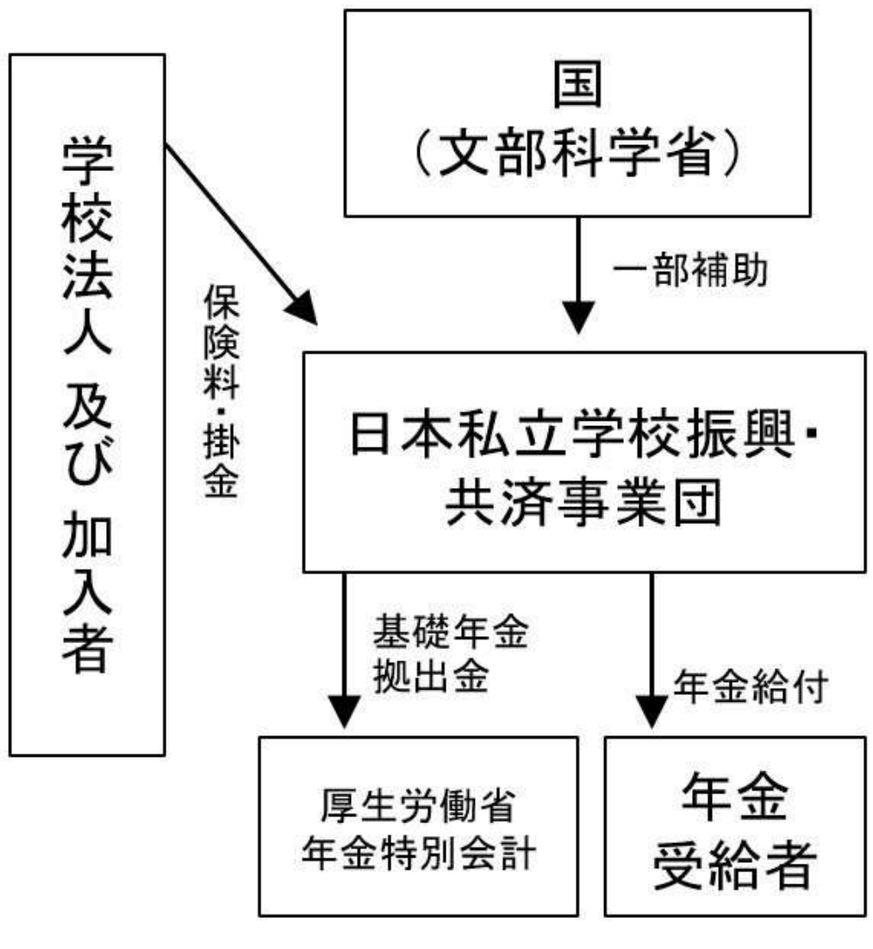
間接コスト率<①÷②>
0.01 %（0.01 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
38 円（38 円）

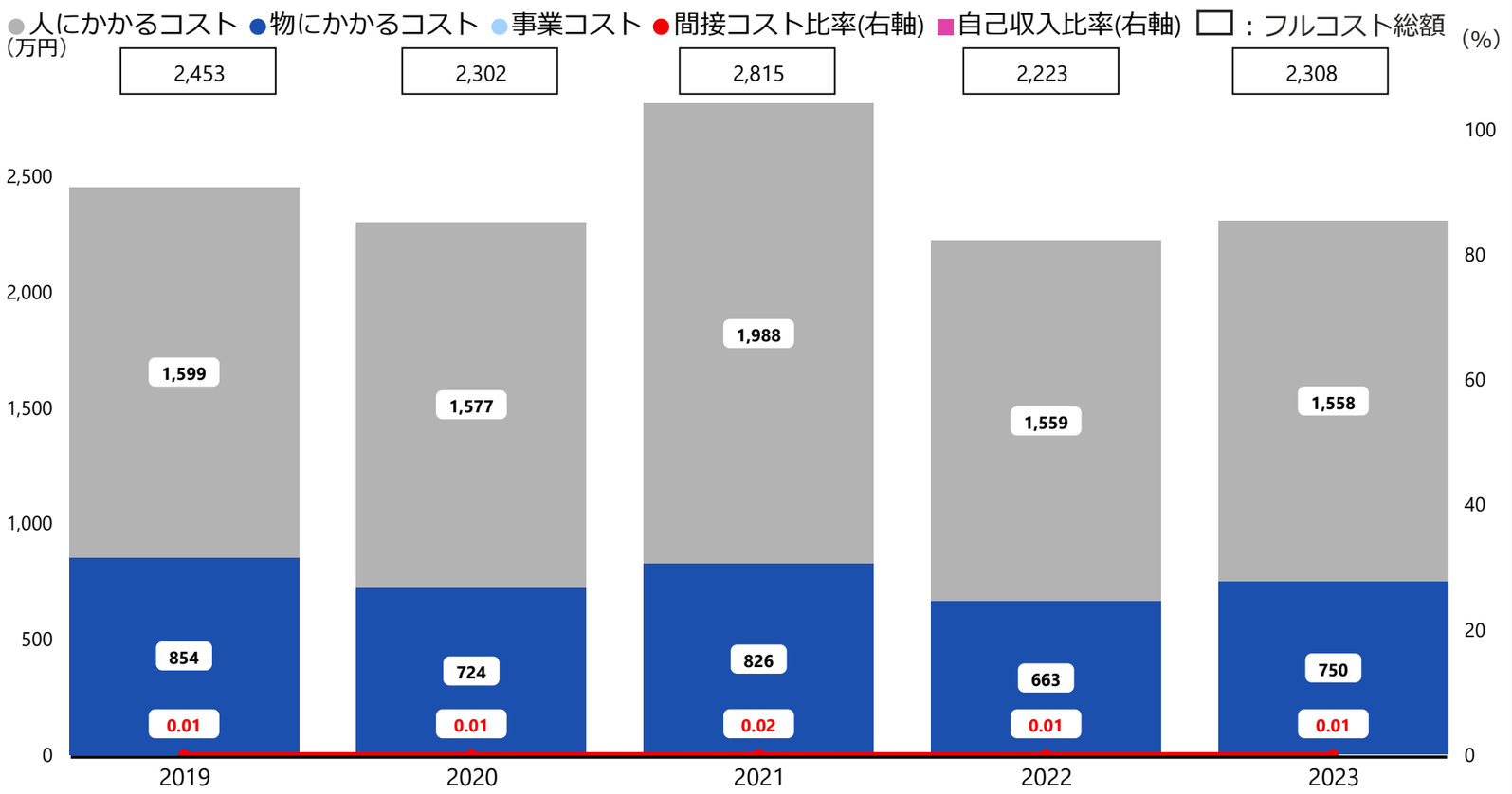
単位<④>
604,208（584,995）
年金受給者数（人）

主な保有資産
ー



3．フルコストの推移

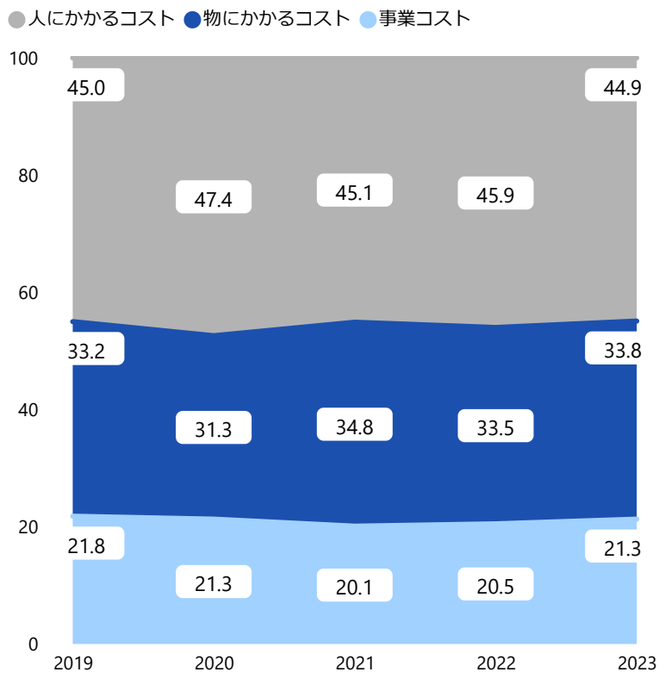
経年比較情報

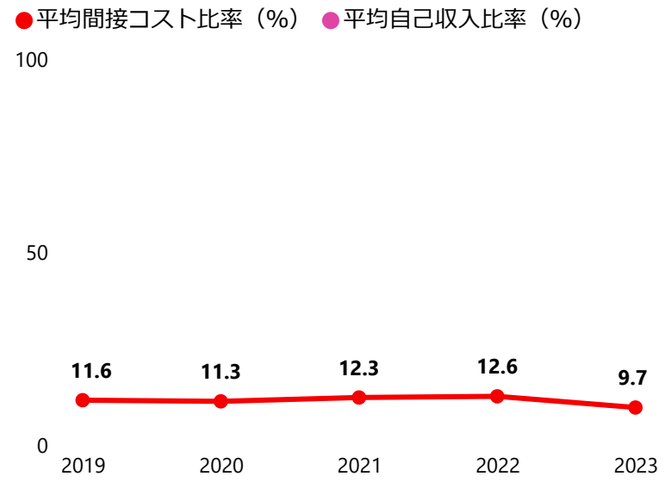


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1,344.0	1,345.4	1,359.2	1,403.0	1,402.7
事業従事者数（人）	2.3	2.3	2.9	2.3	2.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	535,709	554,763	580,523	584,995	604,208
単位当たりコスト （円）	45	41	48	38	38

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、従事する職員数等に大幅な増減がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1655

大型放射光施設（ＳＰｒｉｎｇ－８）及びＸ線自由電子レーザー施設（ＳＡＣＬＡ）の整備・共用事業

１．事業概要 ［概要・関連HP］ https://new.spring8.or.jp/

大型放射光施設（ＳＰｒｉｎｇ－8）及びＸ線自由電子レーザー施設（ＳＡＣＬＡ）の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にするＳＰｒｉｎｇ－8 及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするＳＡＣＬＡについて、運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に必要な経費を補助する事業です。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	200 万円	（193 万円）
資源配分額＜②＞	174.5 億円	（147.1 億円）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	200 万円	（193 万円）
人にかかるコスト	135 万円	（135 万円）
物にかかるコスト	52 万円	（45 万円）
庁舎等（減価償却費）	12 万円	（11 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.01 %（0.01 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
184 円（174 円）

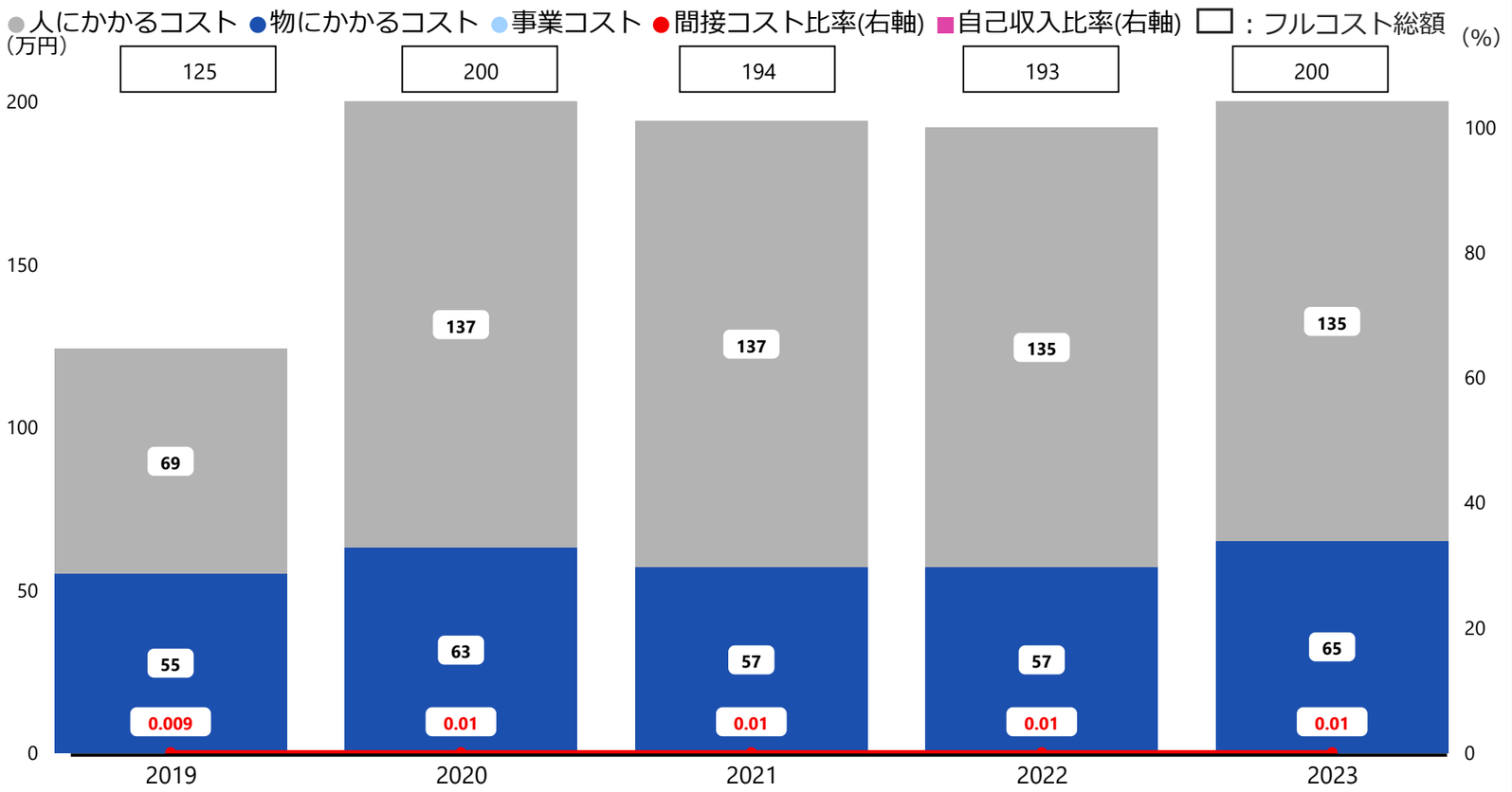
単位＜④＞
10,879（11,048）
稼働時間数(時間・SPring-8及びSACLA)

主な保有資産
－

大型放射光施設（SPring-8、画像上部）及び
X線自由電子レーザー施設（SACLA、画像下部）

３．フルコストの推移

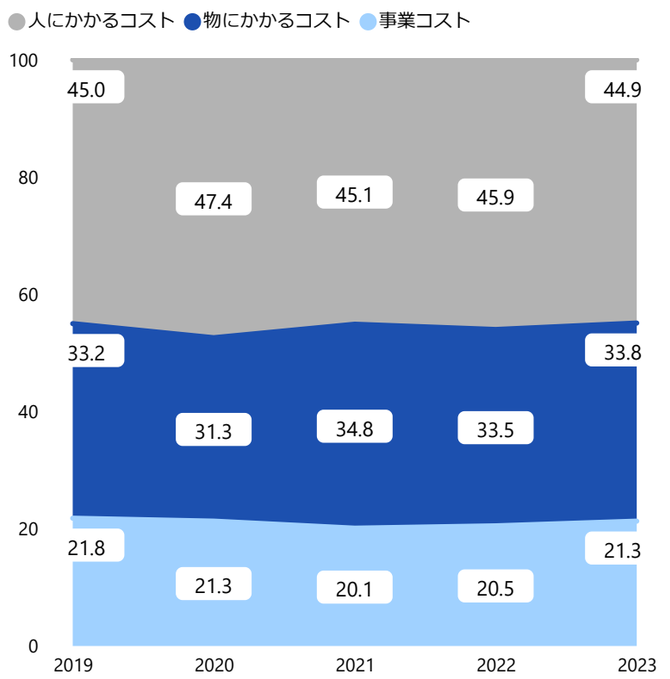
経年比較情報

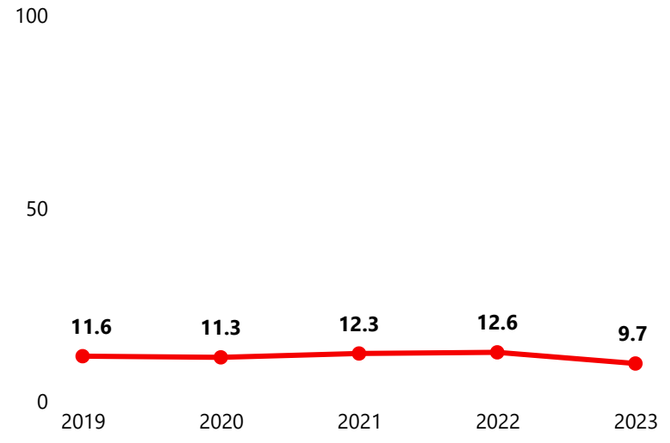


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	138.6	139.2	146.8	147.1	174.5
事業従事者数（人）	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	11,421	11,003	11,084	11,048	10,879
単位当たりコスト　（円）	109	181	175	174	184

横断比較情報

平均コスト構成（%）





４．補足情報

・令和2年度に人にかかるコストが増加した主な要因は、放射光等事業の拡大に伴い、事業従事者数が増加したためです。
・ＳＰｒｉｎｇ－8の共用開始から25年以上、ＳＡＣＬＡにおいても10年以上が経過し、毎年度安定的な運転時間を確保すると共に、国内外の研究者に広く開かれた施設として定常的に共用事業を実施することによりフルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1658

スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm

スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業は、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象であるスーパーコンピュータ「富岳」の運用に必要な経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1,104	万円	（1,063万円）
資源配分額<②>	159.8	億円	（144.2億円）
自己収入<③>	-		（　-　）
うち国におけるフルコスト	1,104	万円	（1,063 万円）
人にかかるコスト	745	万円	（745 万円）
物にかかるコスト	287	万円	（251 万円）
庁舎等（減価償却費）	71	万円	（65 万円）
事業コスト	-	万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（　- 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.06 %（0.07 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
2,535 円（3,006 円）

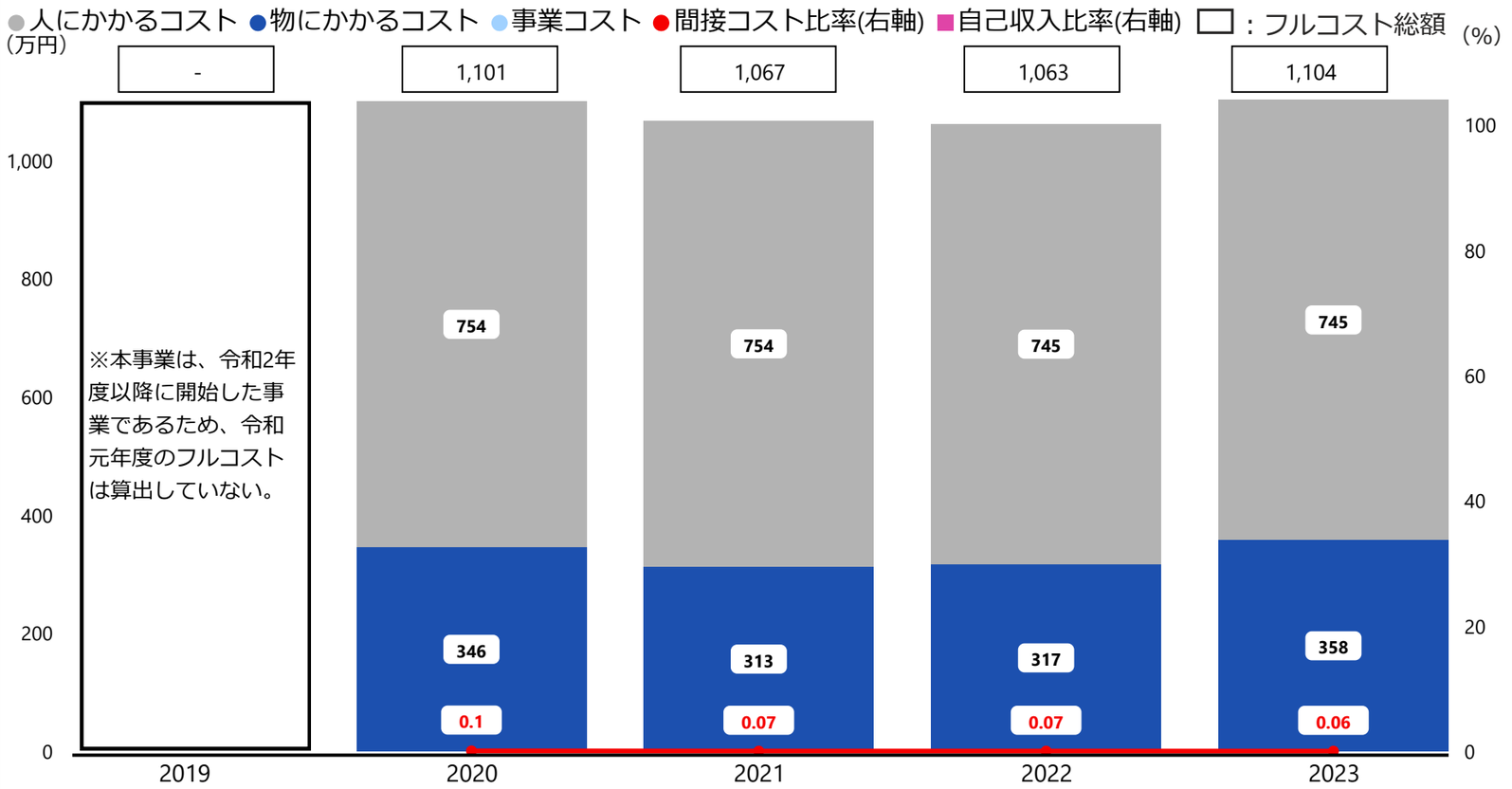
単位<④>
4,355　（3,537）
利用者数（人）

主な保有資産
－

スーパーコンピュータ「富岳」

3．フルコストの推移

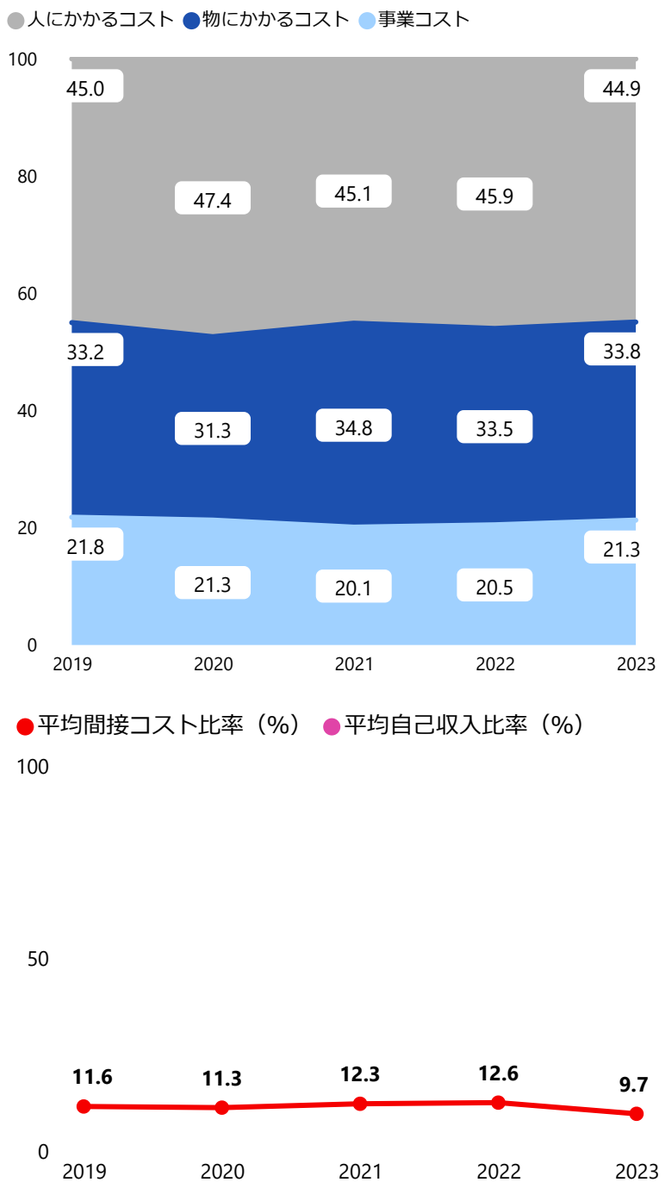
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	108.3	134.2	144.2	159.8
事業従事者数（人）	-	1.1	1.1	1.1	1.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	2,321	3,537	4,355
単位当たりコスト　（円）	-	-	4,601	3,006	2,535

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、毎年度安定的な運転時間を確保するとともに、国内外の研究者に広く開かれた施設として、定常的に共用事業を実施する必要があり、国における事業従事者数に変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。
・令和5年度に利用者数当たりコストが減少した主な要因は、「富岳」の利用がさらに広がり、利用者数が増加したためです。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1702

国際宇宙ステーション開発事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://rssystem.go.jp/project/d8b05d5a-00f5-45e4-824f-4e12cac607cb/report

国際宇宙ステーション開発事業は、新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が実施する国際宇宙ステーション（ＩＳＳ）／日本実験棟「きぼう」の運用・利用、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の開発等に要する経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,907 万円	（1,836 万円）
資源配分額＜②＞	267.0 億円	（220.8 億円）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	1,907 万円	（1,836 万円）
人にかかるコスト	1,287 万円	（1,288 万円）
物にかかるコスト	497 万円	（435 万円）
庁舎等（減価償却費）	122 万円	（113 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

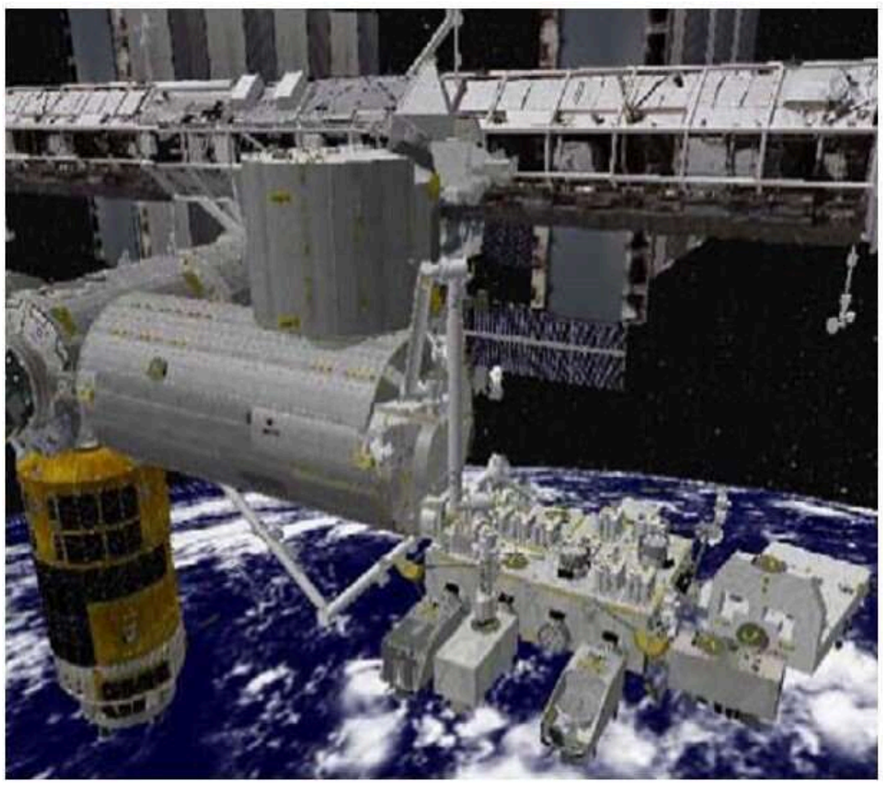
間接コスト率＜①÷②＞
0.07 %（0.08 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
20.9 万円（21.6万円）

単位＜④＞
91　（85）
高被引用論文数（件）

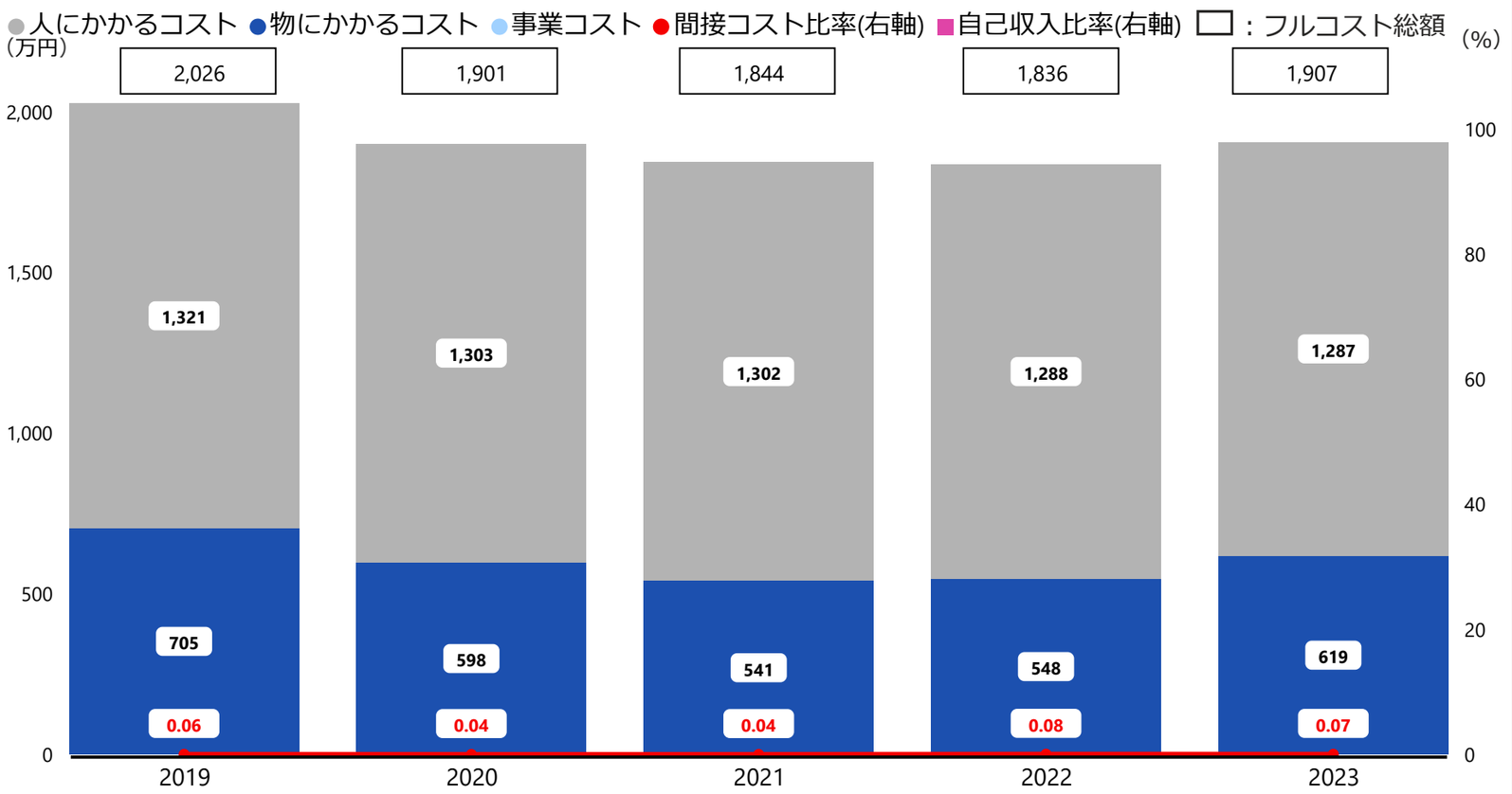
主な保有資産
－



日本実験棟「きぼう」

3．フルコストの推移

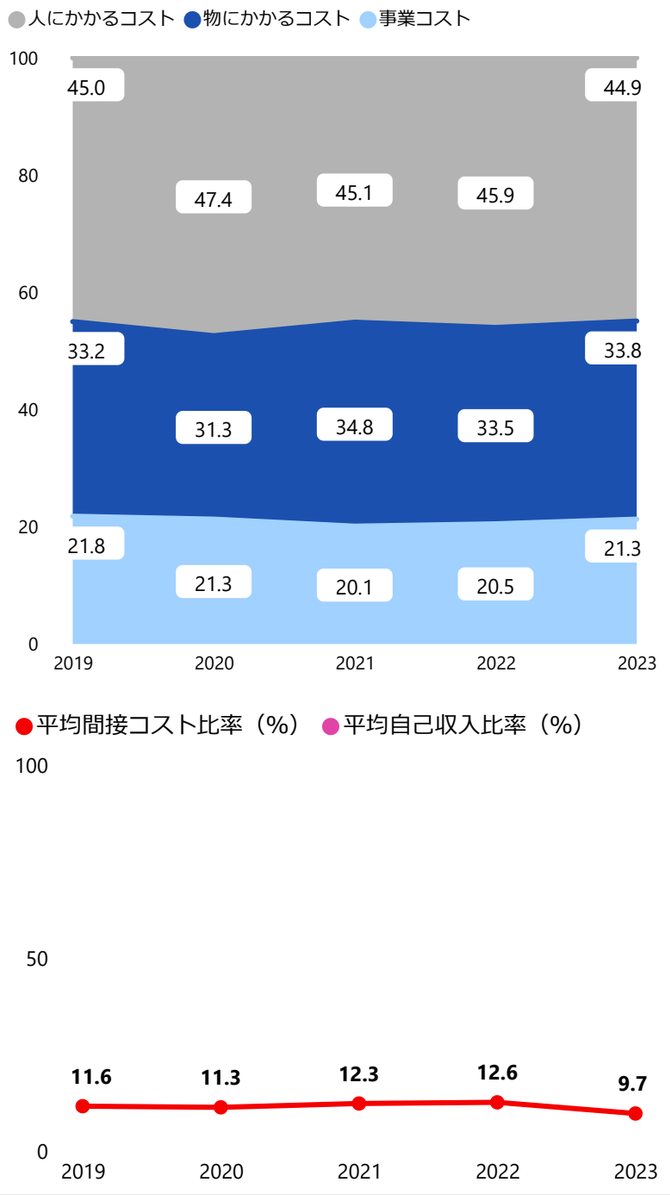
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	336.8	391.4	369.2	220.8	267.0
事業従事者数（人）	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	50	60	78	85	91
単位当たりコスト(万円)	40.5	31.6	23.6	21.6	20.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1749

日本スポーツ協会補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.japan-sports.or.jp/

日本スポーツ協会補助事業は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、我が国のスポーツの振興に寄与するための事業に要する経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	162	万円	（161 万円）
資源配分額<②>	5.2	億円	（5.2 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	162 万円		（161 万円）
人にかかるコスト	135 万円		（135 万円）
物にかかるコスト	26 万円		（26 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円		（ - 万円）
事業コスト	- 万円		（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円		（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	- 万円		（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円		（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.3 % （0.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
40.5 万円 （40.4万円）

単位<④>
4 （4）
事業数（件）

主な保有資産
－

スポーツ指導者養成事業

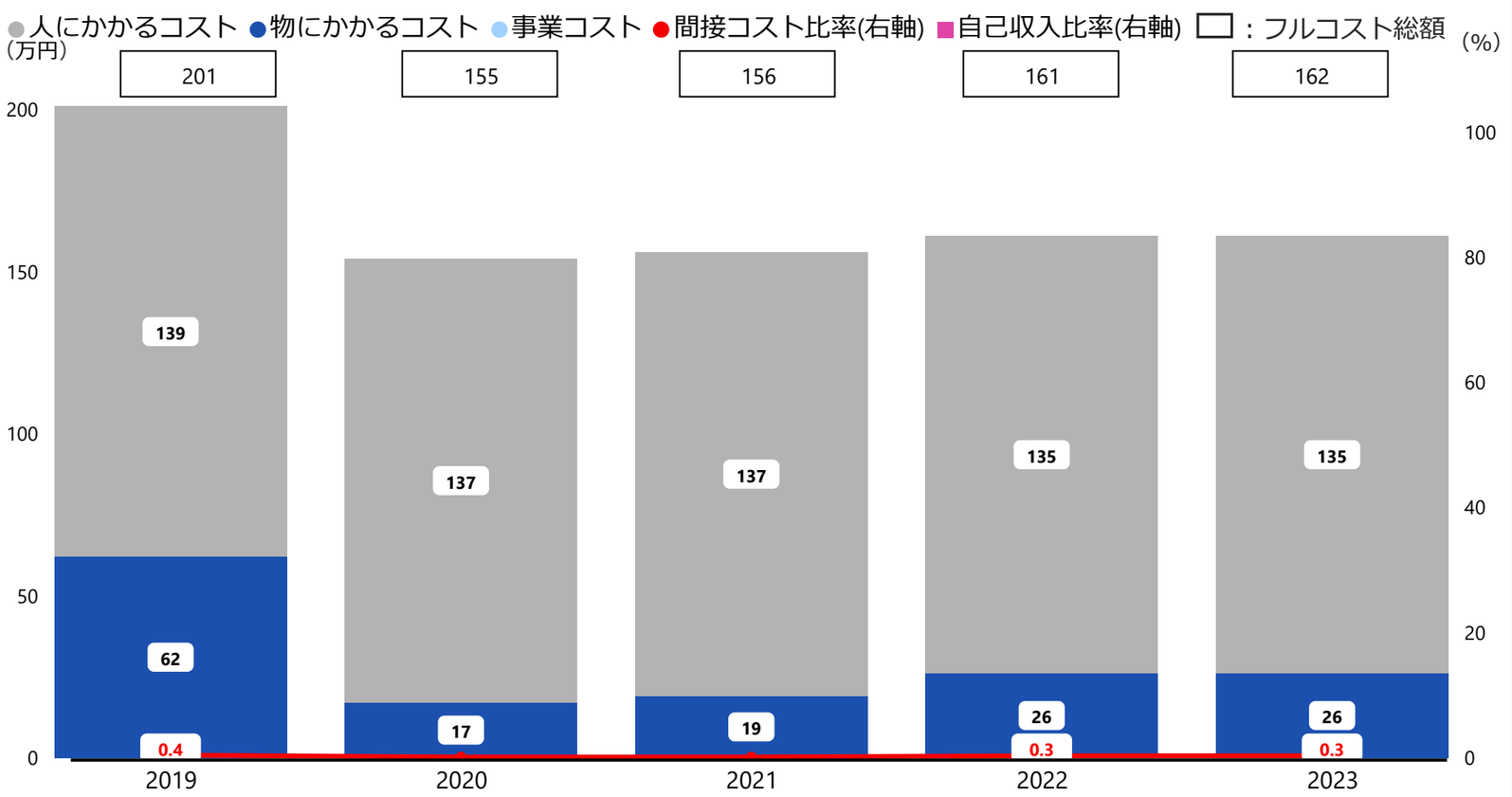
アジア地区スポーツ交流事業

地域のスポーツ環境基盤強化事業

海外青少年スポーツ振興事業

3．フルコストの推移

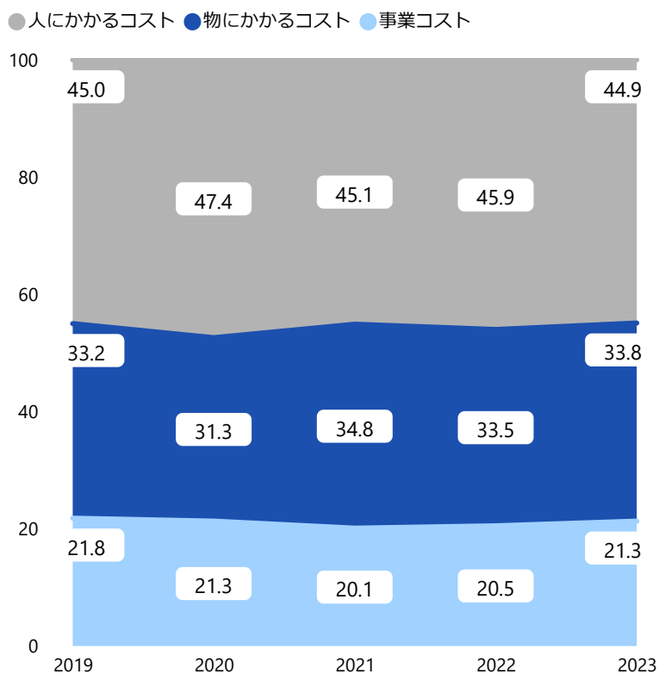
経年比較情報

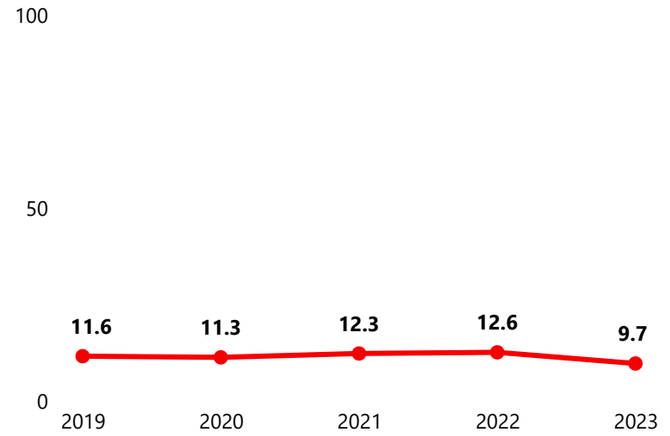


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	4.9	8.4	9.2	5.2	5.2
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	3	4	5	4	4
単位当たりコスト(万円)	67.0	38.7	31.2	40.4	40.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、事業内容や実施方法に大幅な変更がなく、本事業に従事する人数も一定であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1818

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/pdf/94049301_01.pdf

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承することを目的として、対象文化財（建造物）の修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する経費を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	8,239 万円	（8,511 万円）
資源配分額<②>	123.0 億円	（90.8 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	8,239 万円	（8,511 万円）
人にかかるコスト	4,133 万円	（4,135 万円）
物にかかるコスト	2,721 万円	（2,891 万円）
庁舎等（減価償却費）	1,384 万円	（1,484 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.6 %（0.9 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
38.8 万円（42.9万円）

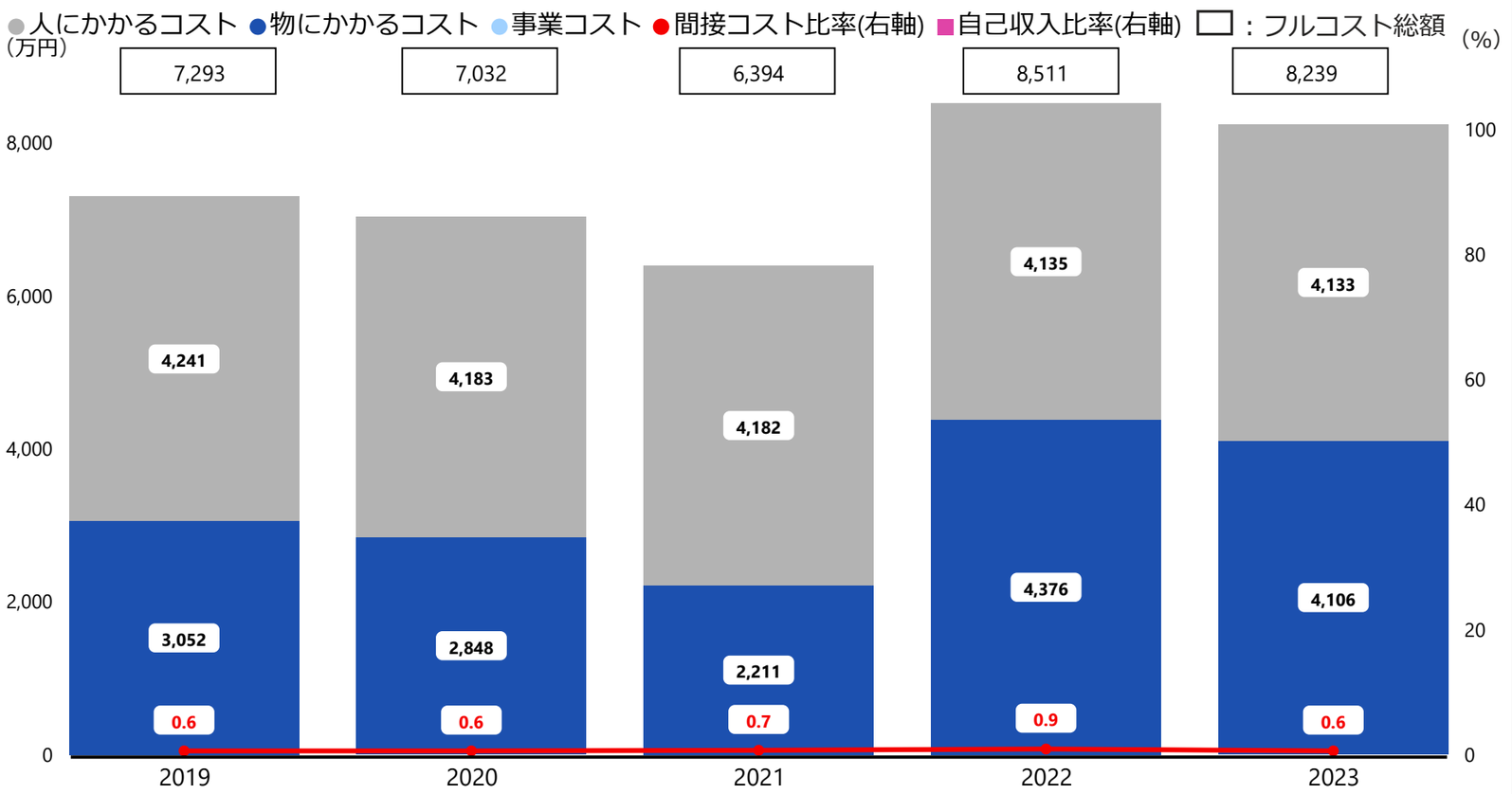
単位<④>
212（198）
補助金支出件数（件）

主な保有資産
－

≪重要文化財（建造物）
輪王寺大猷院霊廟二天門≫

3．フルコストの推移

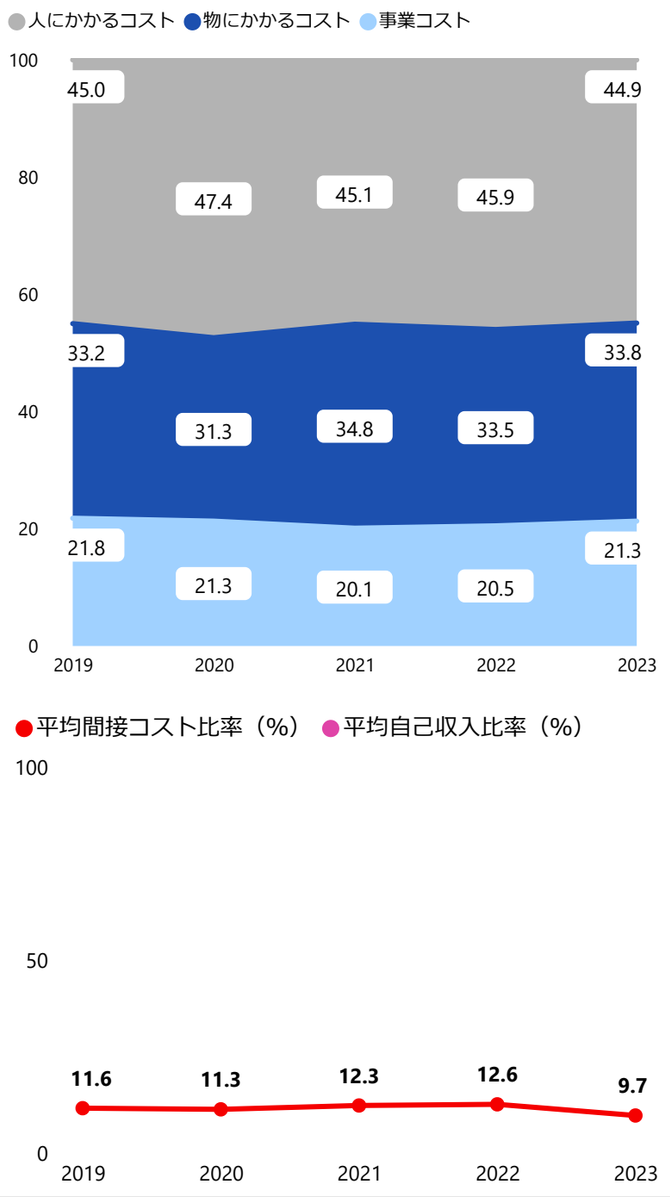
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	111.7	110.7	89.7	90.8	123.0
事業従事者数（人）	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	240	288	190	198	212
単位当たりコスト(万円)	30.3	24.4	33.6	42.9	38.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、国宝・重要文化財を次世代に継承するための修理等を毎年度継続して行う必要があることから、事業従事者数に変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	1534

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ass/new_seikatsukoujou.html

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）は、北海道が道内に居住するアイヌの子弟のうち、経済的な理由によって高等学校等への進学後修学が困難な者に行う奨学金及び通学用品等助成金の給与に対して、補助を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,632 万円	（1,622 万円）
資源配分額＜②＞	5,015 万円	（5,189 万円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	100 万円	（96 万円）
人にかかるコスト	67 万円	（67 万円）
物にかかるコスト	26 万円	（22 万円）
庁舎等（減価償却費）	6 万円	（5 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,532 万円	（1,526 万円）
※北海道		
業務費用（人件費）	1,532 万円	（1,526 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

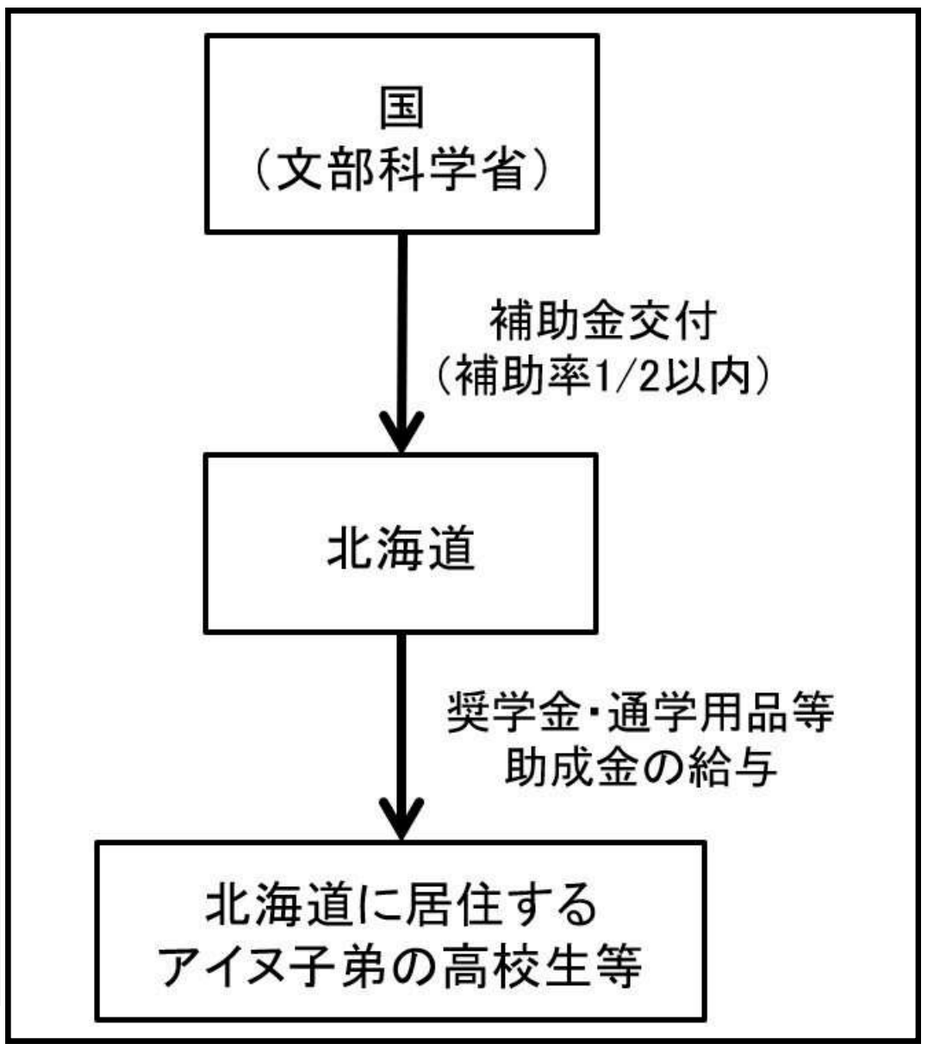
間接コスト率＜①÷②＞
32.5 %（31.2 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
74,552 円(65,437 円)

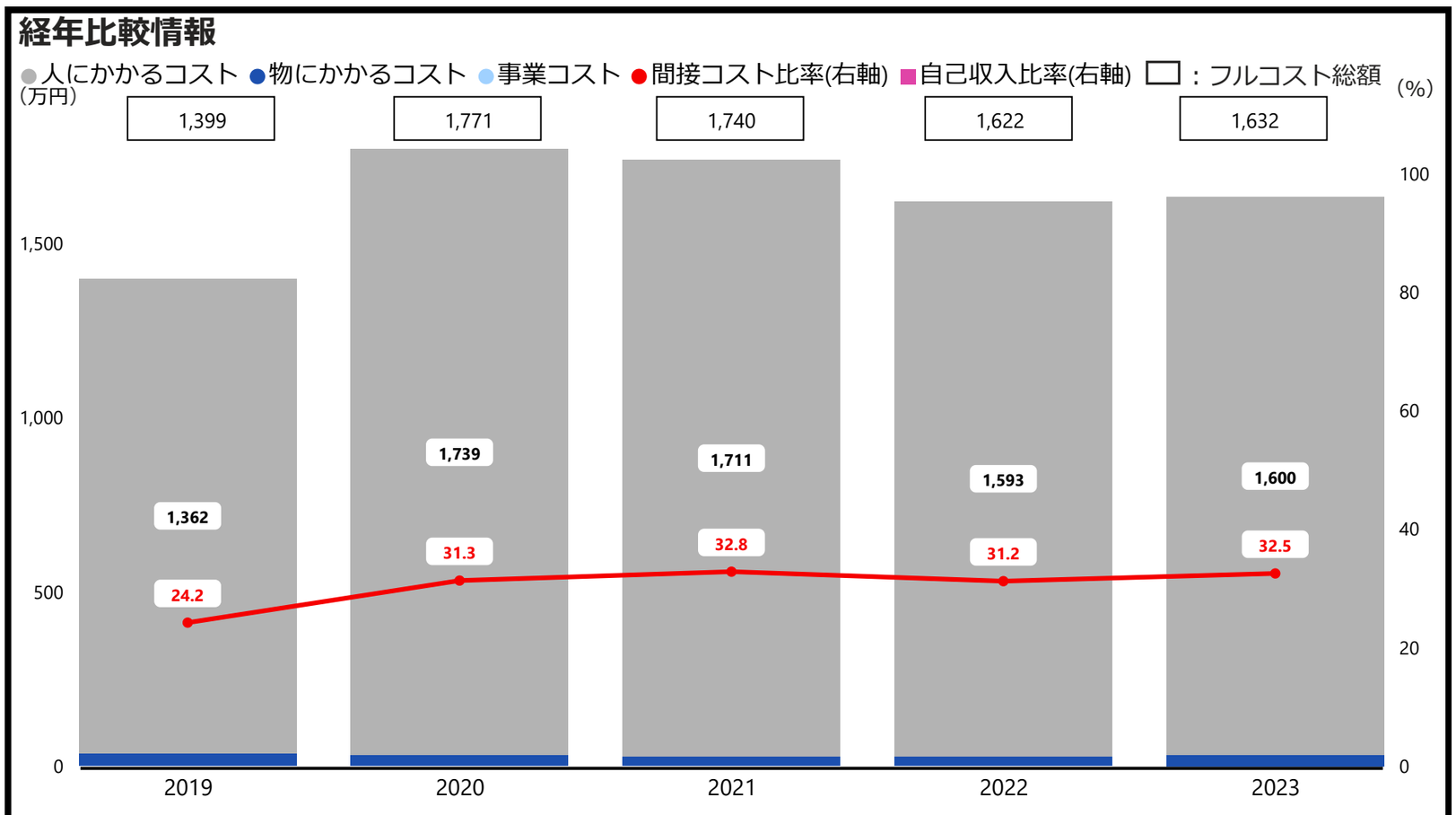
単位＜④＞
219 (248)
給与人数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

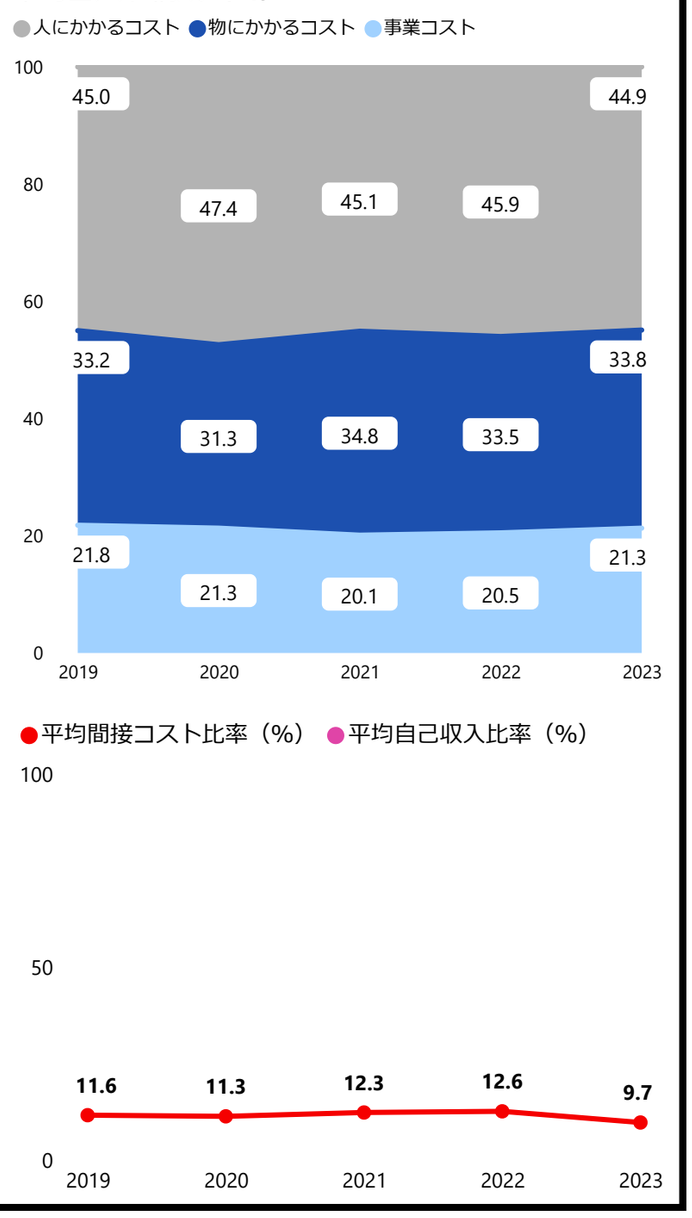
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	5,774	5,656	5,291	5,189	5,015
事業従事者数（人）	2.1	2.7	2.7	2.5	2.5
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	301	280	262	248	219
単位当たりコスト （円）	46,489	63,251	66,413	65,437	74,552

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、アイヌ子弟に対する教育費支援であり、補助対象となる収入要件を下回る世帯が一定数あること、事業に従事する人員がほぼ同数であることから、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1592

奨学金貸与事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/index.html

　奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。
利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	661.8 億円	（685.3 億円）
資源配分額 <②>	17,366.3 億円	（17,463.8 億円）
自己収入 <③>	240.7 億円	（257.4 億円）
うち国におけるフルコスト	0.2 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	661.6 億円	（685.1 億円）
※（独）日本学生支援機構		
業務費用（人件費）	28.1 億円	（27.2 億円）
業務費用（人件費以外）	632.9 億円	（657.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.4 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.1 億円	（ - 億円）

間接コスト率 <①÷②>
3.8 %（3.9 %）

自己収入比率 <③÷①>
36.3 %（37.5 %）

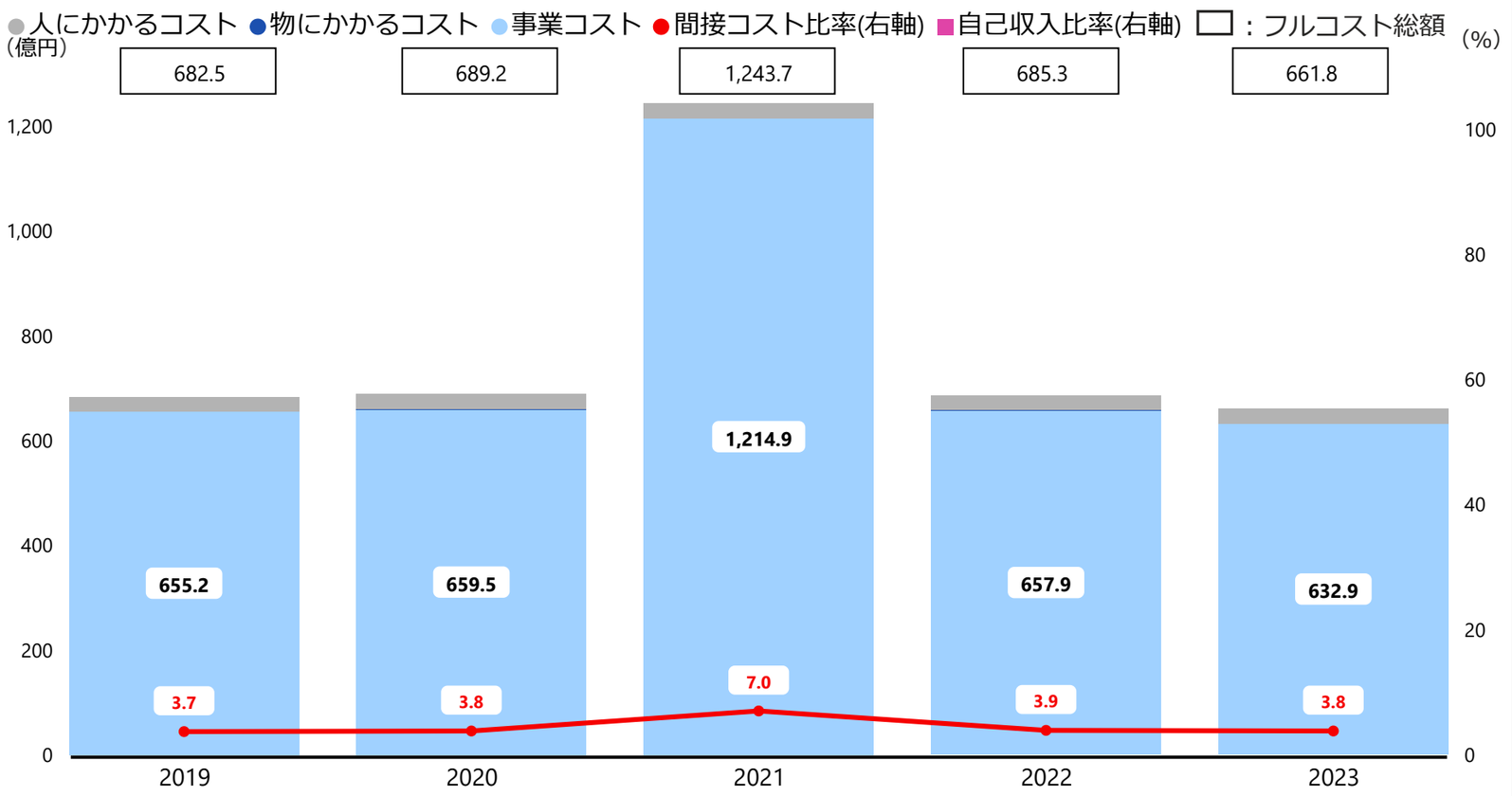
単位当たりコスト <①÷④>
10,467 円(10,910 円)

単位 <④>
6,323,418 （6,281,710）
貸与人数（人）

主な保有資産　68.2 億円
無形固定資産（奨学金業務システム）

3．フルコストの推移

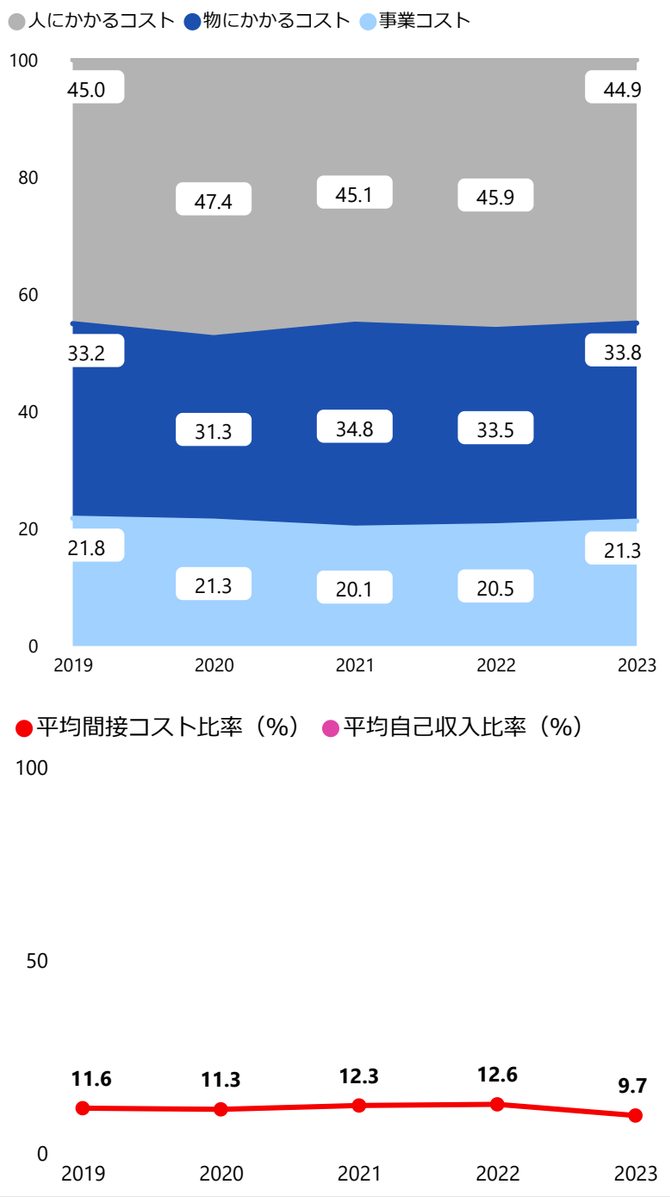
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	18,148.6	17,854.1	17,626.0	17,463.8	17,366.3
事業従事者数（人）	302.0	284.7	271.2	263.0	264.0
自己収入（億円）	339.5	320.5	275.5	257.4	240.7
単位 <④>	6,056,550	6,166,724	6,217,114	6,281,710	6,323,418
単位当たりコスト　（円）	11,268	11,176	20,004	10,910	10,467

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和3年度にフルコストが増加した主な要因は、令和4年度予算の回収不能債権補填金（国庫補助金）の算定にあたり、貸倒引当金財源の区分の見直しを行い、利益剰余金を取り崩して未収財源措置予定額に充当した結果、臨時損失が計上されたためです。
　なお、令和4年度以降は、見直し後の区分に基づき貸倒引当金の繰入又は戻入が算定され、これに対する未収財源措置予定額を加減して調整することを前提に国庫補助金を措置することから、貸倒引当金に起因する損益は発生しないため、フルコストはおおむね一定となりました。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1637

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jst.go.jp/jisedai/outline/index.html

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業は、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う大学に対して補助等を行う事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	3.2 億円	（2.4 億円）
資源配分額＜②＞	534.7 億円	（33.3 億円）
自己収入＜③＞	11.5 億円	（4.4 億円）
うち国におけるフルコスト	0.2 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3.0 億円	（2.2 億円）
※（国研）科学技術振興機構		
業務費用（人件費）	2.0 億円	（1.6 億円）
業務費用（人件費以外）	1.0 億円	（0.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

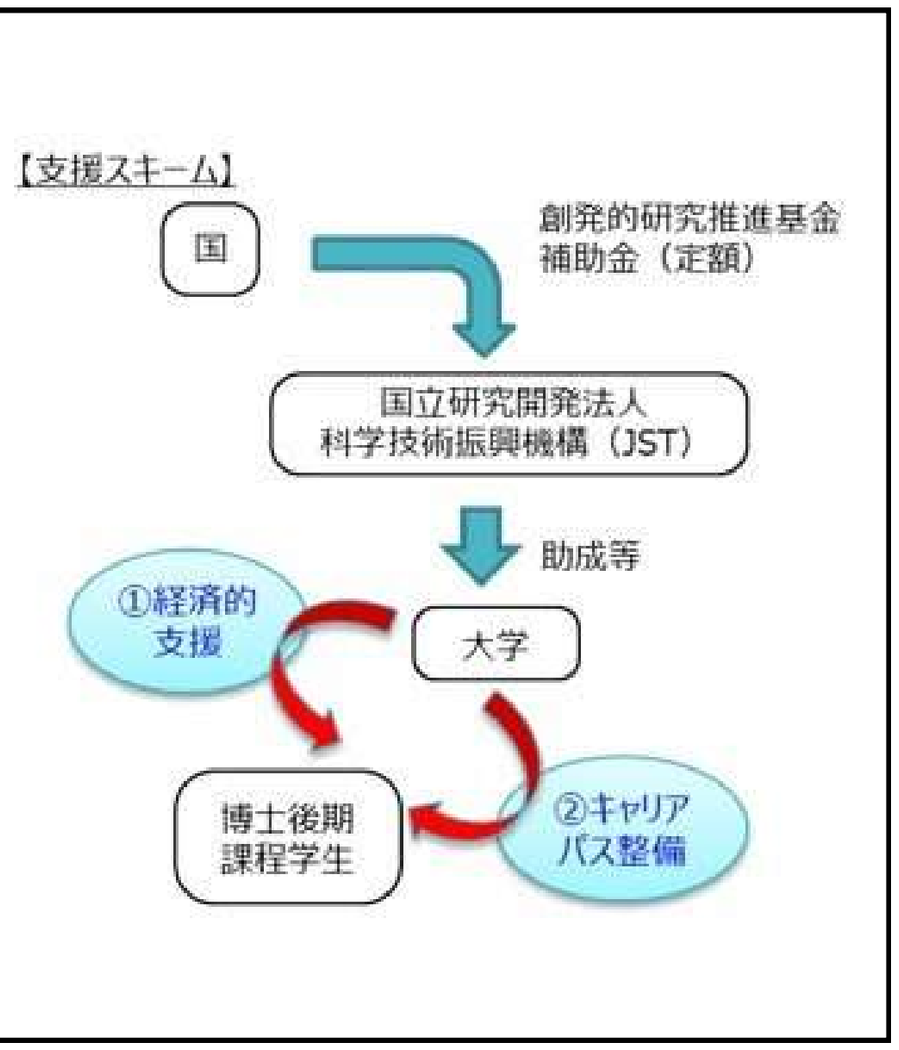
間接コスト率＜①÷②＞
0.6 %（7.2 %）

自己収入比率＜③÷①＞
353.6 %（185.4%）

単位当たりコスト＜①÷④＞
35,507 円(29,325 円)

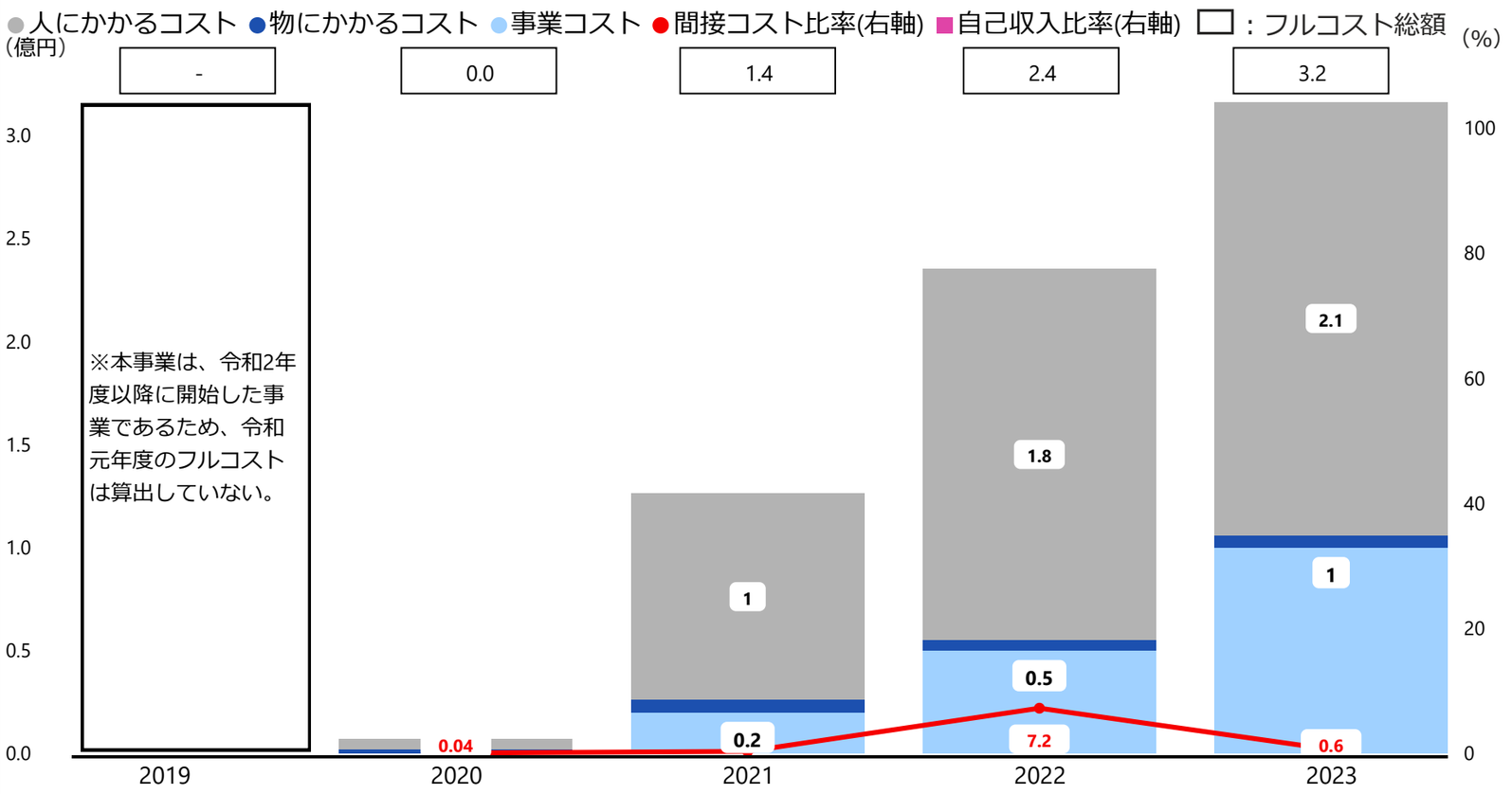
単位＜④＞
9,216 (8,210)
支援人数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

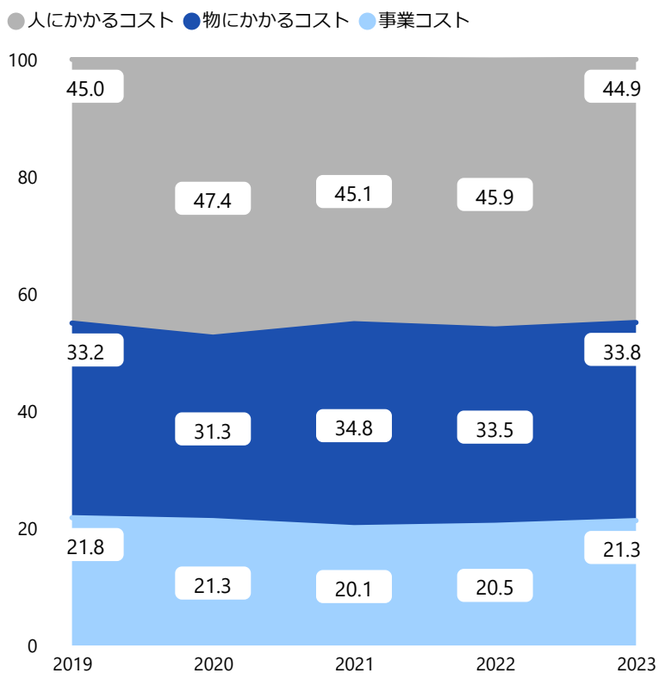
経年比較情報

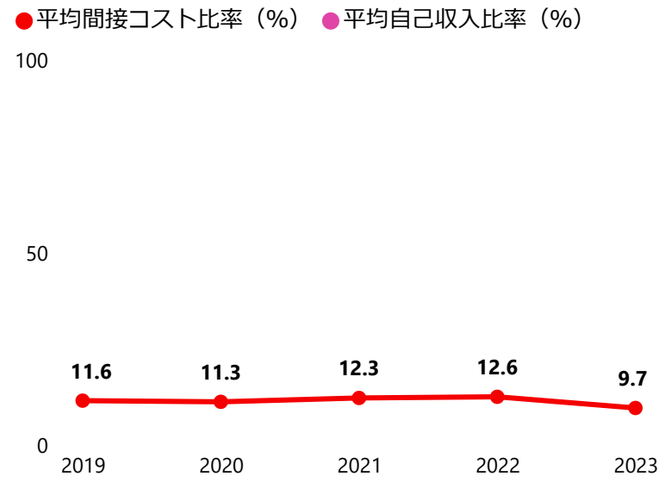


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	173.6	370.3	33.3	534.7
事業従事者数（人）	-	0.8	11.1	19.2	21.1
自己収入（億円）	-	-	-	4.4	11.5
単位＜④＞	-	-	6,594	8,210	9,216
単位当たりコスト　（円）	-	-	21,787	29,325	35,507

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和5年度にフルコストが大幅に増加した主な要因は、業務体制の見直しの結果、国立研究開発法人科学技術振興機構における事業従事者の増加や事務所移転により、独法等におけるフルコストが増加したためです。
・本事業は、令和4年度分より、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」と「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を一体的に運用することとなったため、事業名を変更しています。また、令和3年度のフルコストは継続性の観点により両事業の計数から算出しています。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1644

科学研究費助成事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり研究者の自由な発想に基づく独創的な研究を格段に発展させるため、研究者に研究費の助成を行う事業です。

研究の段階や規模、研究期間に応じて様々な応募区分（研究種目）を設定し、大学等の研究者を対象に広く公募を行うとともに、応募された研究課題については、ピアレビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を行い、研究者に研究費の助成を行っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	27.7 億円	（26.5 億円）
資源配分額<②>	2,369.5 億円	（2,348.8 億円）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	1.7 億円	（1.5 億円）
人にかかるコスト	1.0 億円	（0.9 億円）
物にかかるコスト	0.4 億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.1 億円	（0.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	25.9 億円	（25.0 億円）
※（独）日本学術振興会		
業務費用（人件費）	5.6 億円	（5.5 億円）
業務費用（人件費以外）	20.2 億円	（19.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
1.1 %（1.1 %）

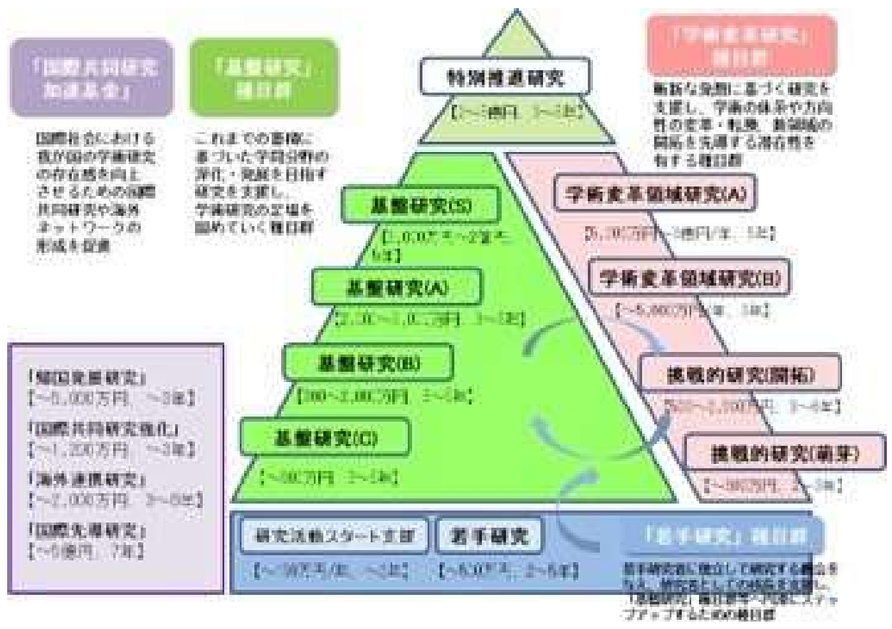
自己収入比率<③÷①>
- %（- %）

単位当たりコスト<①÷④>
17,231 円(16,041 円)

単位<④>
160,935　（165,482）

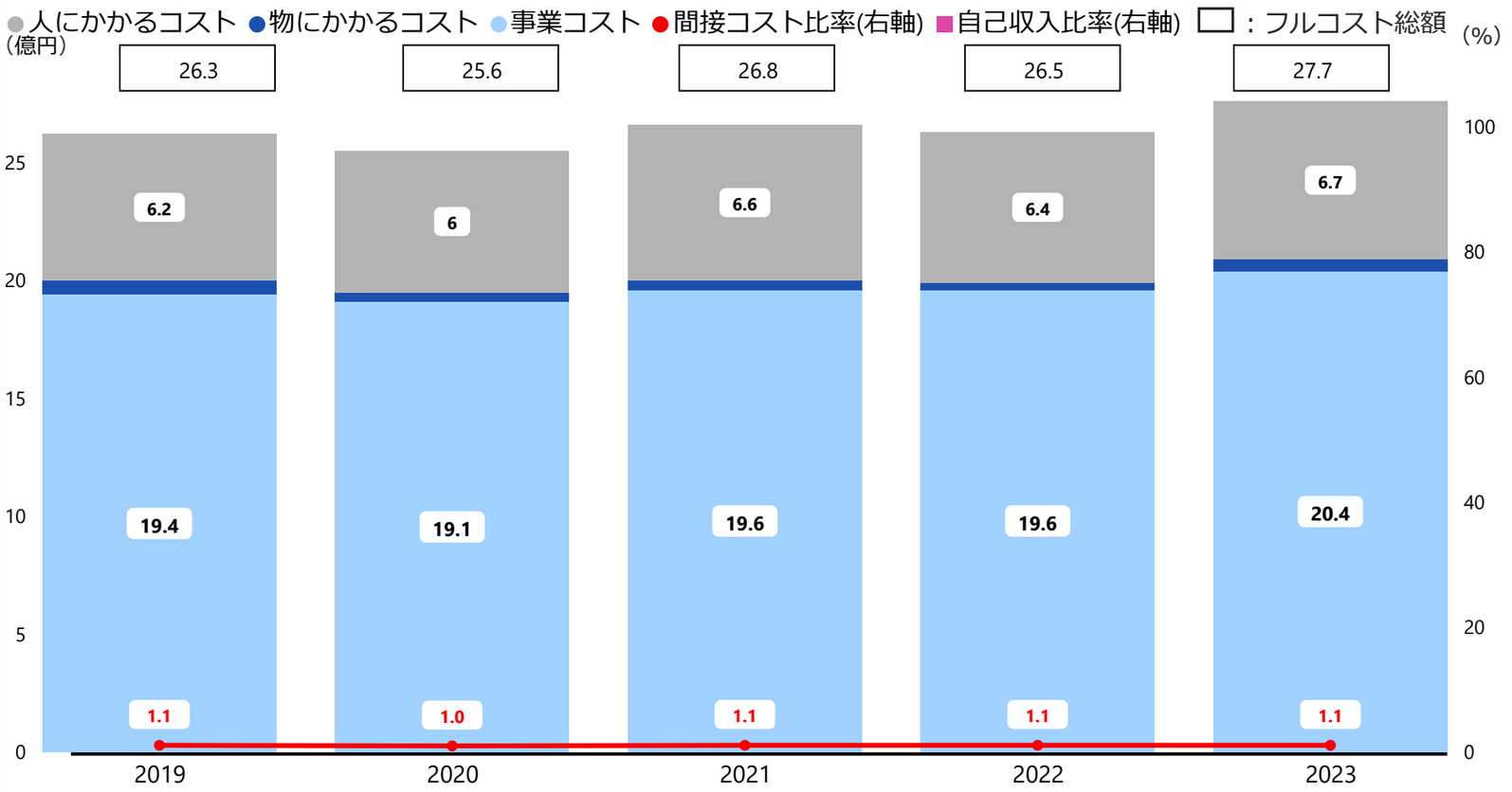
科学研究費取扱件数（件）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

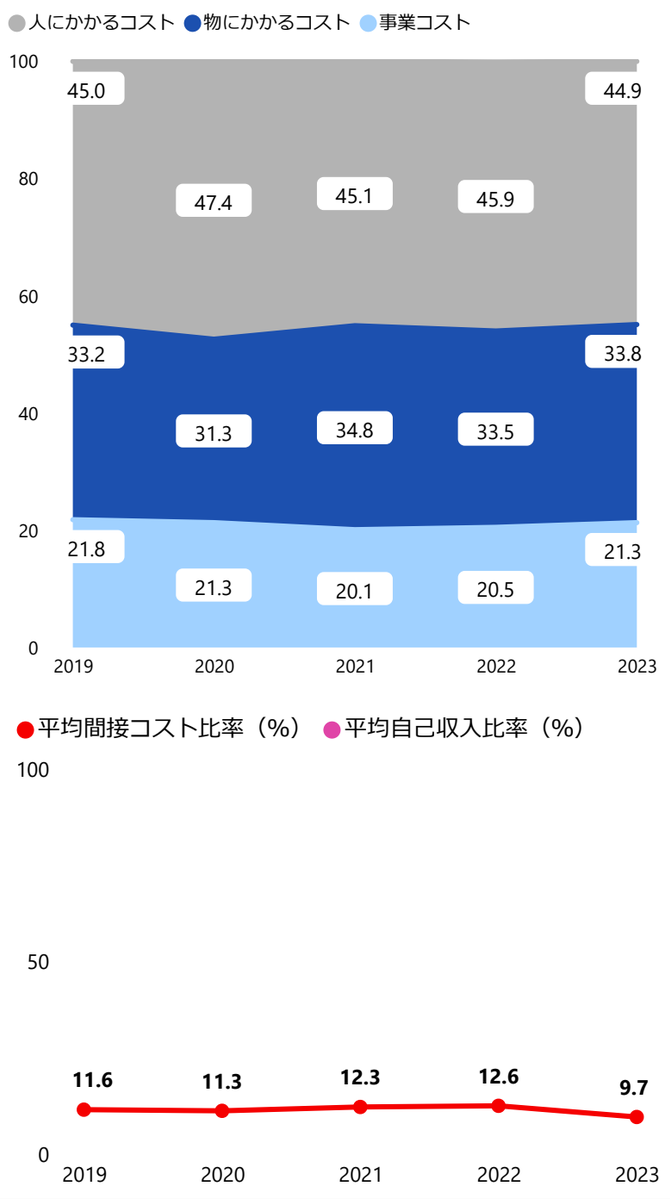
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	2,375.1	2,401.5	2,365.7	2,348.8	2,369.5
事業従事者数（人）	84.4	88.0	94.4	90.5	90.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	162,647	169,010	171,470	165,482	160,935
単位当たりコスト　（円）	16,209	15,179	15,656	16,041	17,231

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、効率的・効果的な執行に努めつつ事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

・事業コストの具体的な内容は、科研費の公募や審査、交付等の業務に係る費用（会議運営に係る経費、諸謝金、電子申請システム保守費等）です。

文部科学省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1718

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/gensi/1283933.htm

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体（電源立地地域）からの申請に基づき、①公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置　②企業導入・産業活性化措置　③福祉対策措置　④地域活性化措置等の事業に対する交付金の交付を行う業務です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	2,108 万円	（2,029 万円）
資源配分額＜②＞	80.7 億円	（80.5 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2,108 万円	（2,029 万円）
人にかかるコスト	1,422 万円	（1,423 万円）
物にかかるコスト	549 万円	（480 万円）
庁舎等（減価償却費）	135 万円	（125 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.2 %（0.2 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
210.8 万円（202.9万円）

単位＜④＞
10 （10）
交付先件数（件）

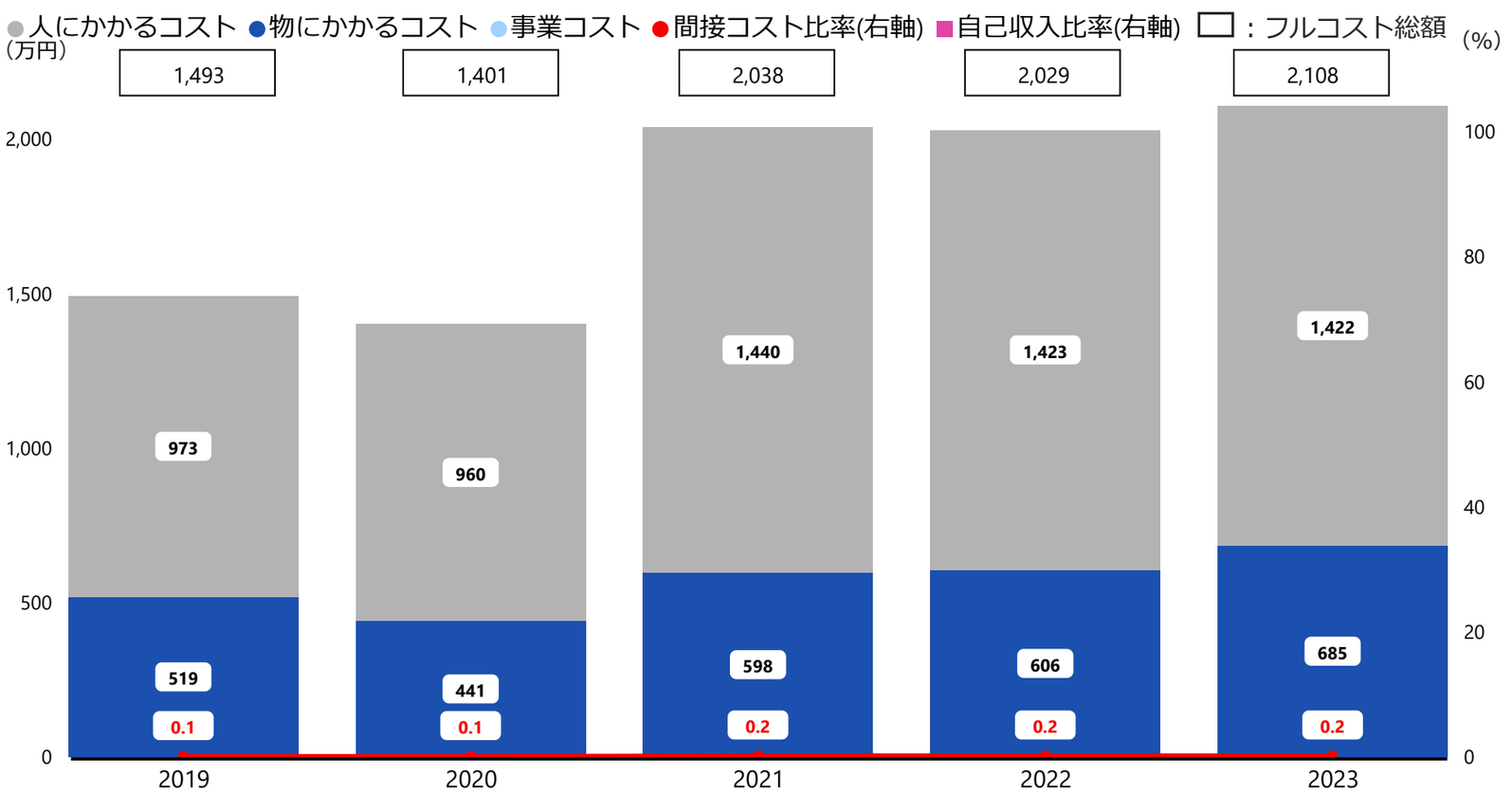
主な保有資産
－

小学校の改修事業

公設病院の維持運営事業

3．フルコストの推移

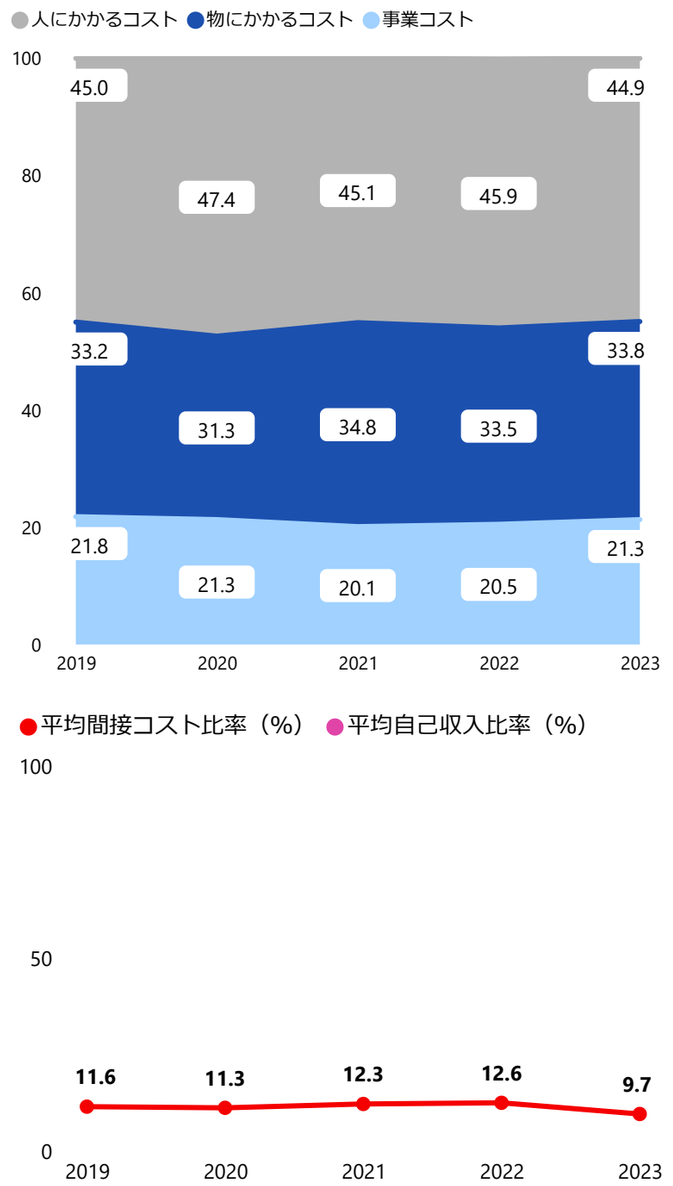
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	80.1	80.3	81.6	80.5	80.7
事業従事者数（人）	1.4	1.4	2.1	2.1	2.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	10	10	10	10	10
単位当たりコスト(万円)	149.3	140.1	203.8	202.9	210.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和3年度にフルコストが大幅に増加した主な要因は、業務対応の体制を見直したことから、事業従事者数が増加したことに伴い、人にかかるコストが増加したためです。
なお、令和4年度以降は、事業従事者数が一定であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3058

医療施設ブロック塀改修等施設整備事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

この事業は、病院が敷地内に保有する倒壊の危険性があるブロック塀の改修等に必要な経費を補助することにより、地震等の発生時における患者や周辺住民への被害を防ぐことを目的とする。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	315 万円	（968 万円）
資源配分額 <②>	395 万円	（340 万円）
自己収入 <③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	315 万円	（968 万円）
人にかかるコスト	67 万円	（67 万円）
物にかかるコスト	243 万円	（897 万円）
庁舎等（減価償却費）	3 万円	（4 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
79.8 %（284.9 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
31.5 万円（138.4万円）

単位<④>
10 （7）

給付申請件数（件）

主な保有資産
－

対象経費：ブロック塀の改修に等に必要な工事費又は工事請負費
基準額：対象の長さ1ｍ当たり 基準単価93千円（ただし30mを上限とする）
補助率：対象経費に対して 3分の1 まで

医療施設の所有する倒壊の危険性のあるブロック塀

（事例紹介）

①ブロック塀改修工事施工前

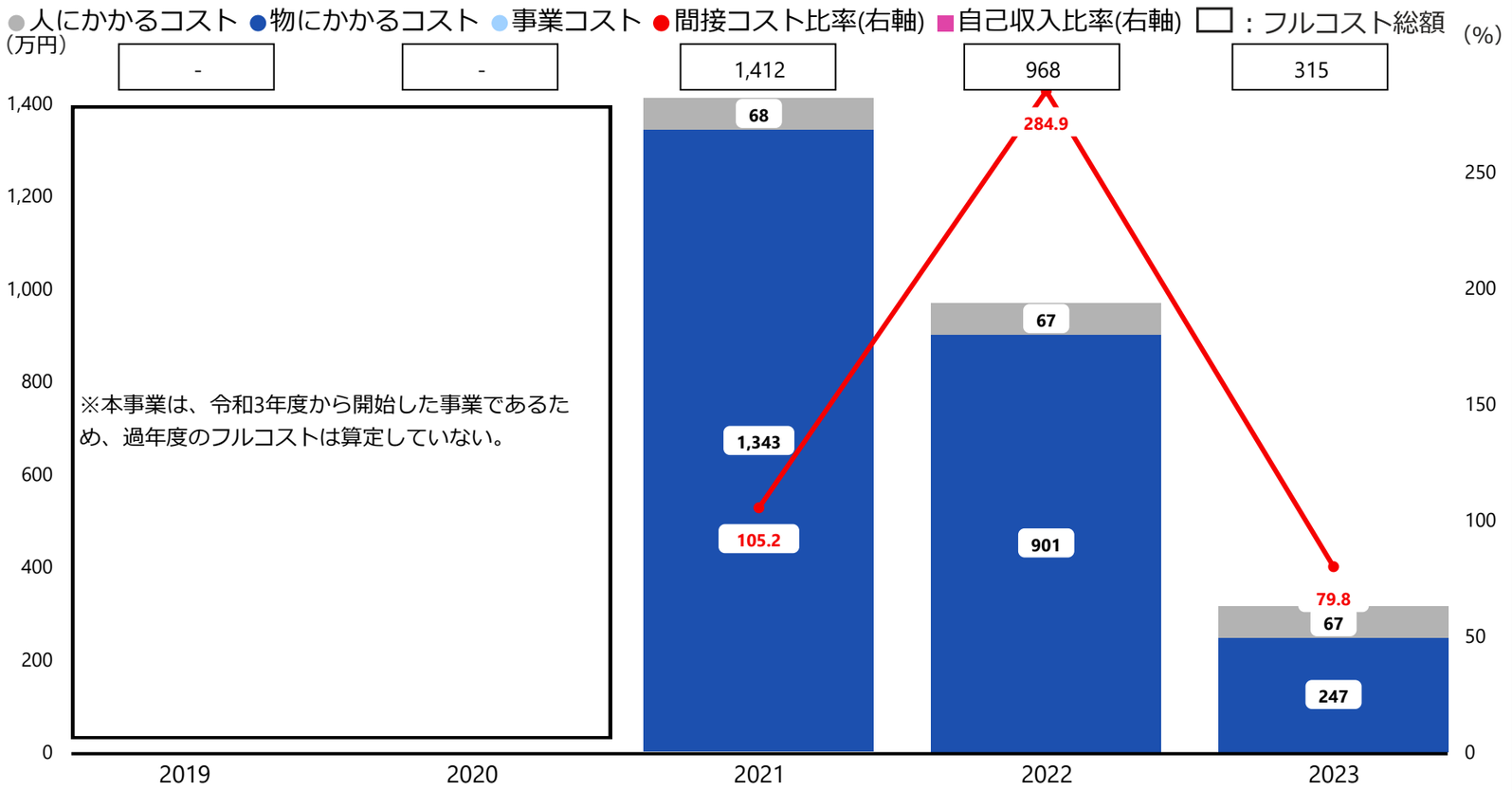
②ブロック塀解体の様子

③ブロック塀撤去後

④ブロック塀改修工事施工後

3．フルコストの推移

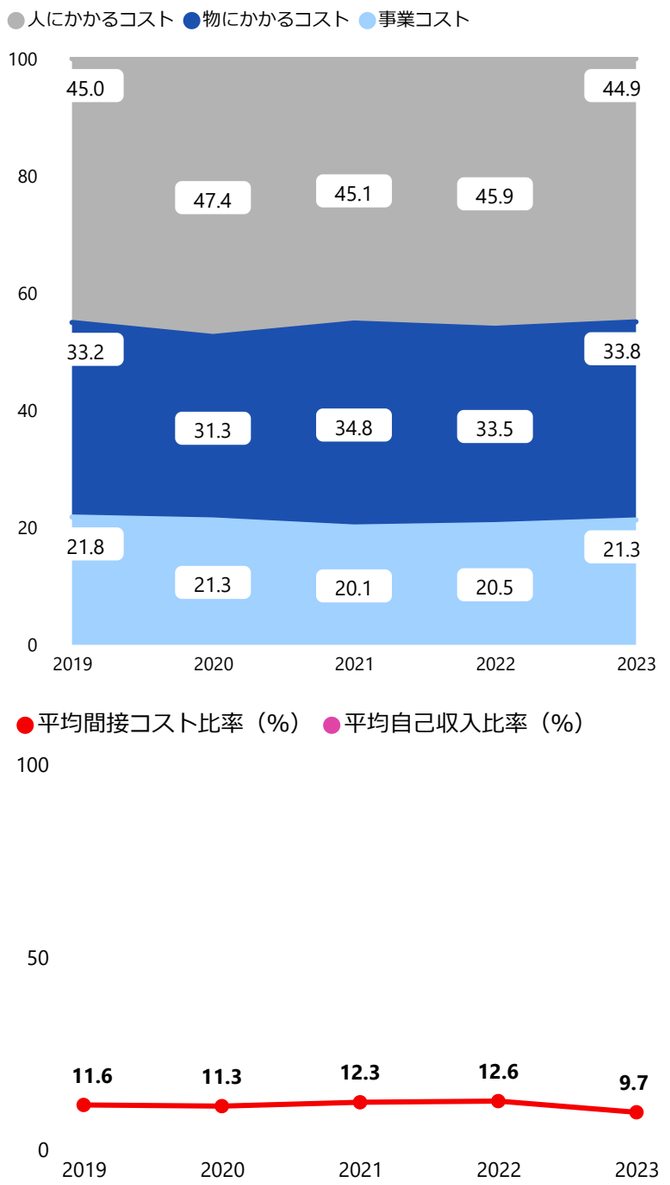
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	-	-	1,342	340	395
事業従事者数（人）	-	-	0.1	0.1	0.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	-	-	30	7	10
単位当たりコスト(万円)	-	-	47.0	138.4	31.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、あくまで倒壊の危険性があるブロック塀の改修等を行うものであるため、ブロック塀をフェンス等に建て替える場合は補助対象外となっており、本事業を行う病院の絶対数が少なく、交付額も少額の傾向となることが、間接コスト率が50%を越える要因の一つと考えられる。
・物にかかるコストの具体的な内容は、ブロック塀の改修等に必要な工事費又は工事請負費です。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2189

骨髄移植対策事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/zouki_ishoku/index_00002.html

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	5,045 万円	（5,493 万円）
資源配分額＜②＞	4.9 億円	（4.9 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	5,045 万円	（5,493 万円）
人にかかるコスト	1,084 万円	（1,084 万円）
物にかかるコスト	3,900 万円	（4,346 万円）
庁舎等（減価償却費）	61 万円	（62 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
10.2 %（11.1 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

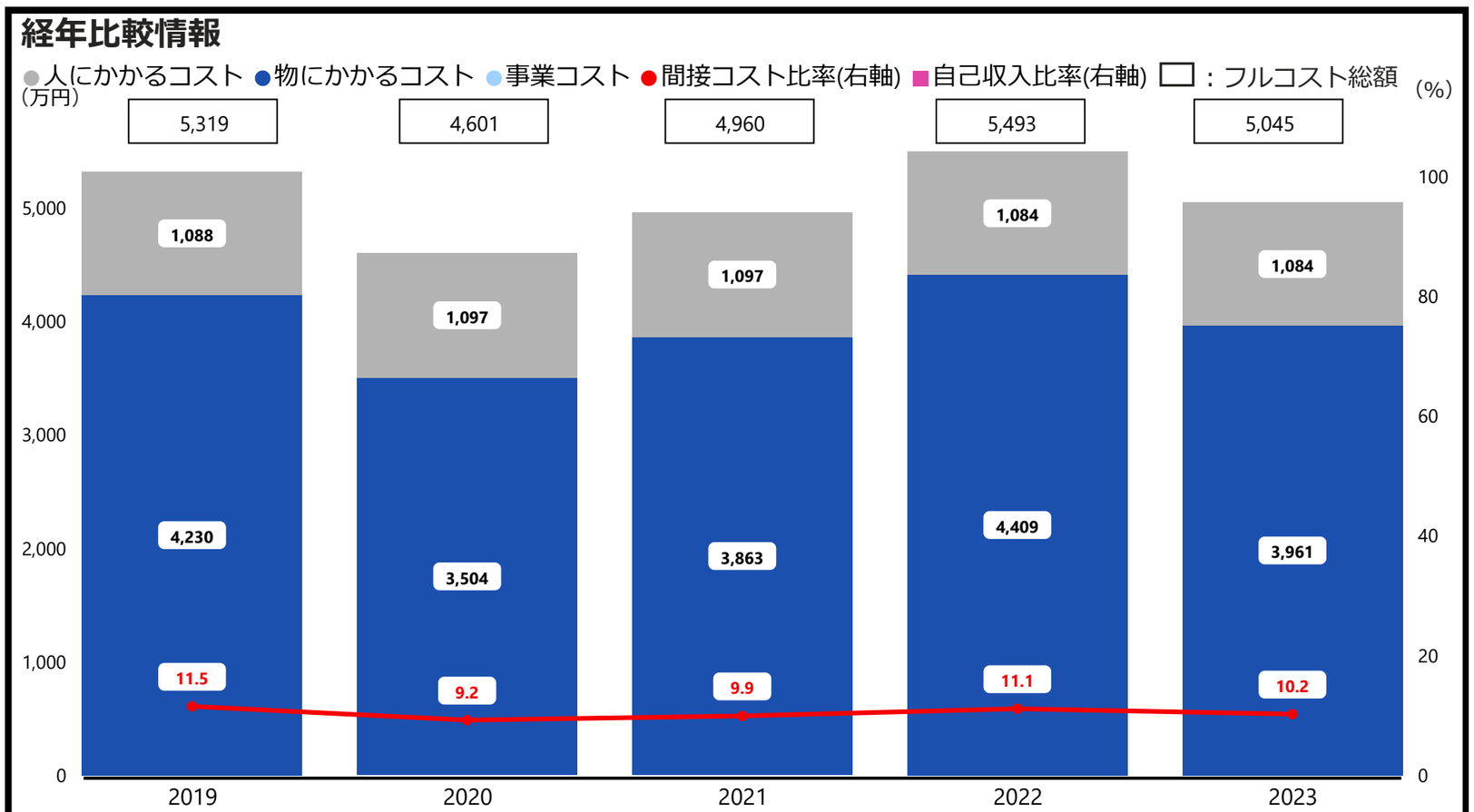
単位当たりコスト＜①÷④＞
1,359 円（1,591 円）

単位＜④＞
37,108 （34,526）
新規ドナー登録者数（人）

主な保有資産
ニ

3．フルコストの推移

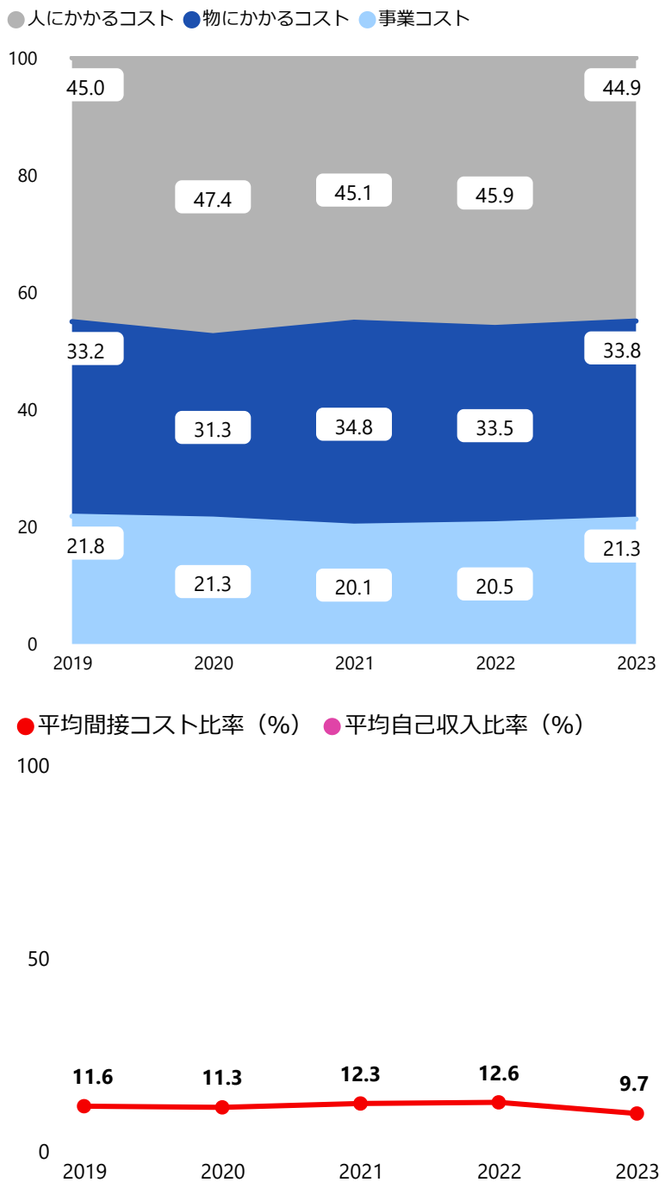
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	4.6	4.9	4.9	4.9	4.9
事業従事者数（人）	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	47,655	27,218	32,375	34,526	37,108
単位当たりコスト （円）	1,116	1,690	1,532	1,591	1,359

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、毎年同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2375

水道施設等整備事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_topics_bukyoku_kenkou_suido_yosan_01.html

水道施設等整備事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善、また安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1.8 億円	（2.0億円）
資源配分額＜②＞	603.8 億円	（538.2億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.8 億円	（2.0 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	1.4 億円	（1.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.0 億円	（0.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

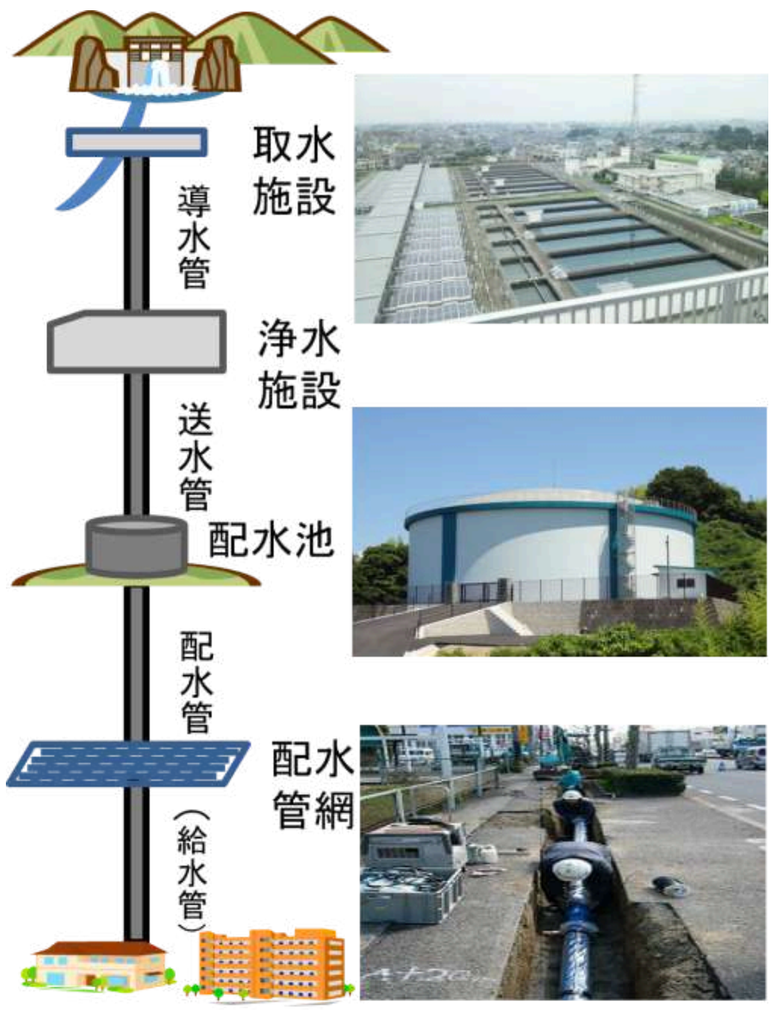
間接コスト率＜①÷②＞
0.3 % （0.3 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
59.1 万円 （67.6万円）

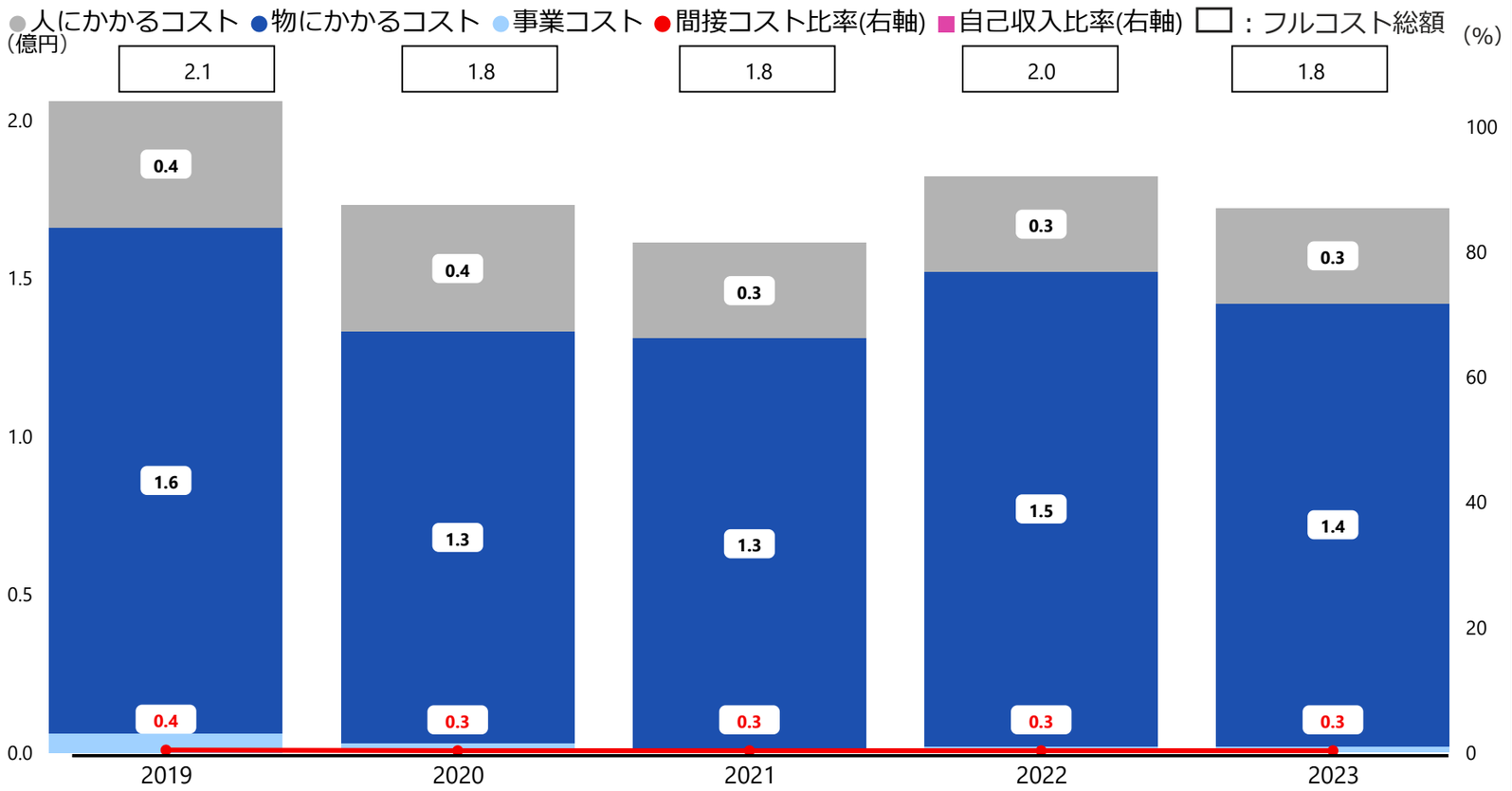
単位＜④＞
313 （297）
補助件数（件）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

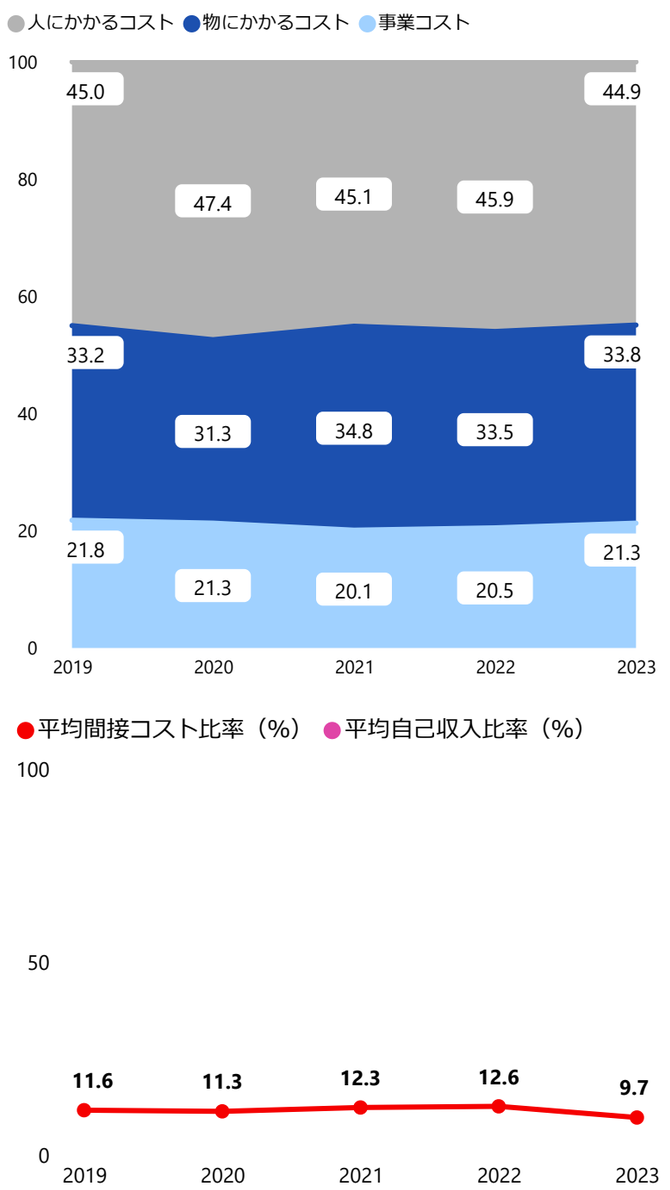
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	481.7	503.8	497.5	538.2	603.8
事業従事者数（人）	6.3	6.3	5.8	5.8	5.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	325	364	292	297	313
単位当たりコスト(万円)	66.3	50.4	61.8	67.6	59.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であったことから、フルコストは一定の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、都道府県における指導監督費です。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2448

労災保険給付業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/rousai/040325-12.html

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	642.1 億円	（553.5 億円）
資源配分額＜②＞	7,194.0 億円	（7,118.3 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	642.1 億円	（553.5 億円）
人にかかるコスト	135.6 億円	（134.9 億円）
物にかかるコスト	293.1 億円	（218.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	14.4 億円	（14.8 億円）
事業コスト	198.9 億円	（185.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
8.9 % （7.7 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
10,787 円（9,294 円）

単位＜④＞
5,953,010 （5,955,383）
保険給付支払件数（件）

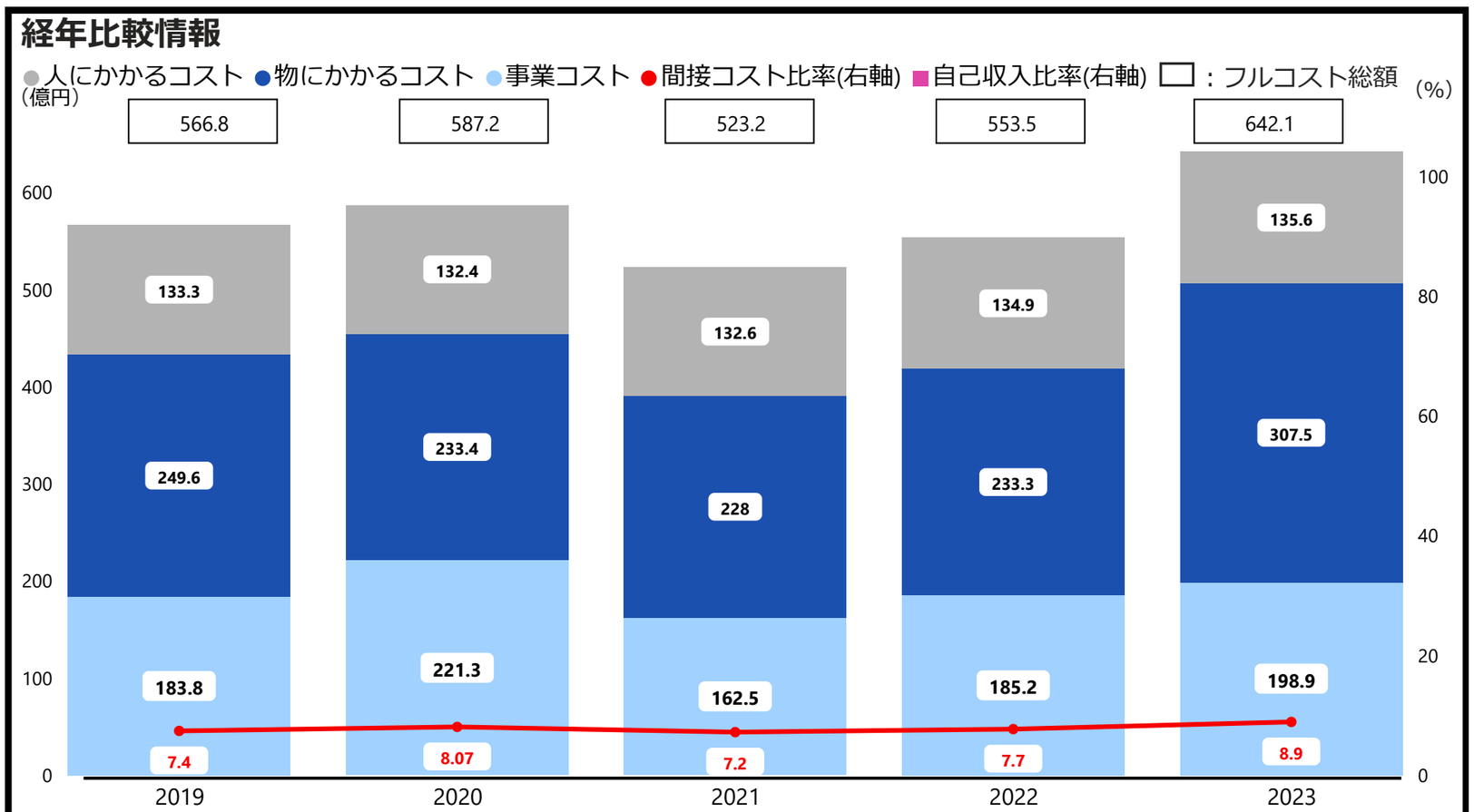
主な保有資産 46.3 億円
無形固定資産（労働基準行政システム）

労災保険給付の種類

療養(補償)等給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます（療養の給付）。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます（療養の費用の支給）。
休業(補償)等給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害(補償)等給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族(補償)等給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料等(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病(補償)等年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒（症状固定）せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護(補償)等給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等（一次健康診断）で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

3．フルコストの推移

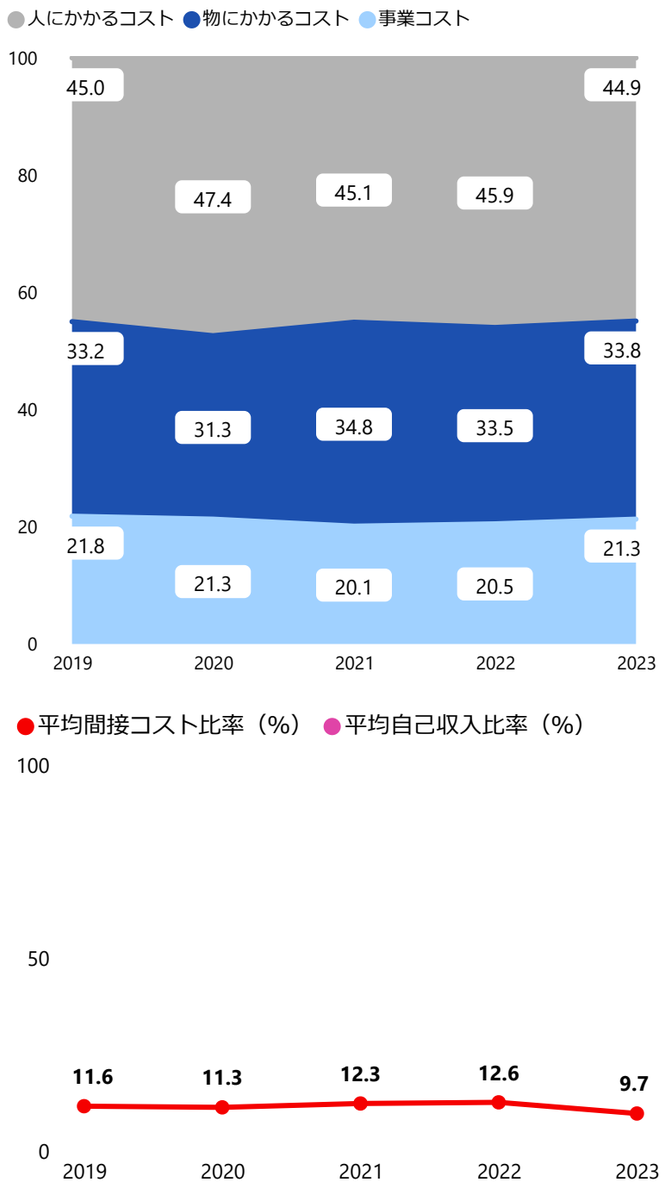
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	7,579.2	7,275.2	7,229.7	7,118.3	7,194.0
事業従事者数（人）	1,918.0	1,931.0	1,935.0	1,991.0	2,002.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	5,755,150	5,733,418	5,698,913	5,955,383	5,953,010
単位当たりコスト （円）	9,850	10,243	9,181	9,294	10,787

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・物にかかるコスト及び事業コストの主な内容は、被災労働者等に対する労災保険給付を行うために必要な事務（システムの運用に係る費用の支出、事務用品の購入等）に係る経費です。
・令和4年度から令和5年度にかけてのフルコストの増加は、労働基準行政システムの改修経費等の増加により、物にかかるコストが増加したことによるものです。
・令和元年度から令和4年度分の物にかかるコスト及び事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っております。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2617

失業等給付関係業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_summary.html

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者（被保険者）が失業した場合、労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544ヵ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	481.3 億円	（457.3 億円）
資源配分額＜②＞	11,948.4 億円	（11,473.9 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	481.3 億円	（457.3 億円）
人にかかるコスト	62.1 億円	（87.2 億円）
物にかかるコスト	61.9 億円	（84.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.7 億円	（2.4 億円）
事業コスト	355.5 億円	（283.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
4.0 % （3.9 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
1,072 円（1,022 円）

単位＜④＞
44,892,050 （44,708,108）
被保険者数（人）

主な保有資産 95.6億円
無形固定資産（失業等給付関係業務に係るハローワークシステム内ソフトウェア）

失業等給付の種類

求職者給付
労働者（被保険者）が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています
- **一般求職者給付**：下記以外の方に対して支給します
- **高年齢求職者給付**：65歳以上の方に対して支給します
- **特例求職者給付**：季節労働者の方に対して支給します
- **日雇求職者給付**：日雇労働者の方に対して支給します

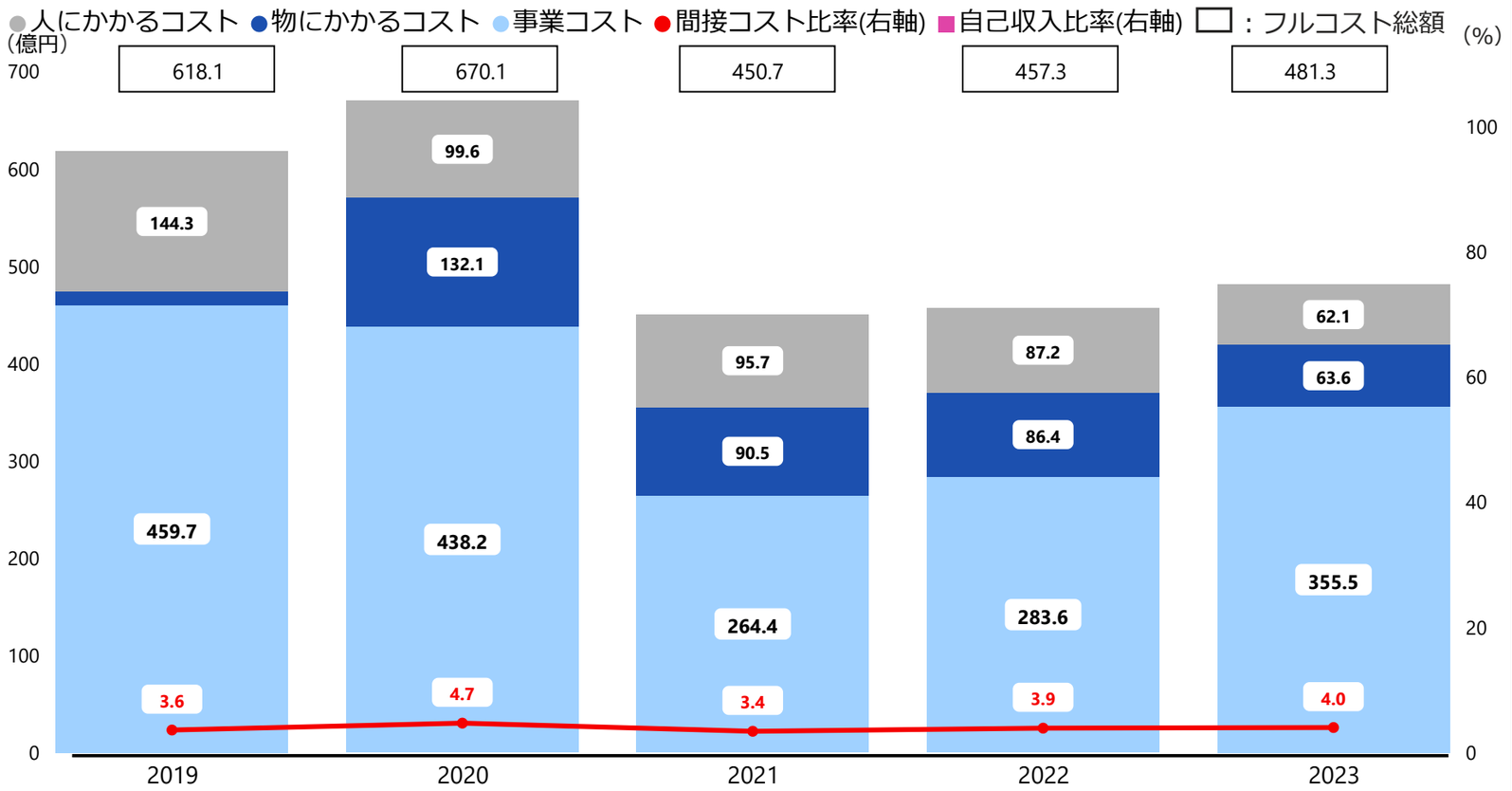
就職促進給付
労働者（被保険者）が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します

教育訓練給付
労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します

雇用継続給付
労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています
- **高年齢雇用継続給付**：60歳から賃金が低下した場合に支給します
- **介護休業給付**：家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

3．フルコストの推移

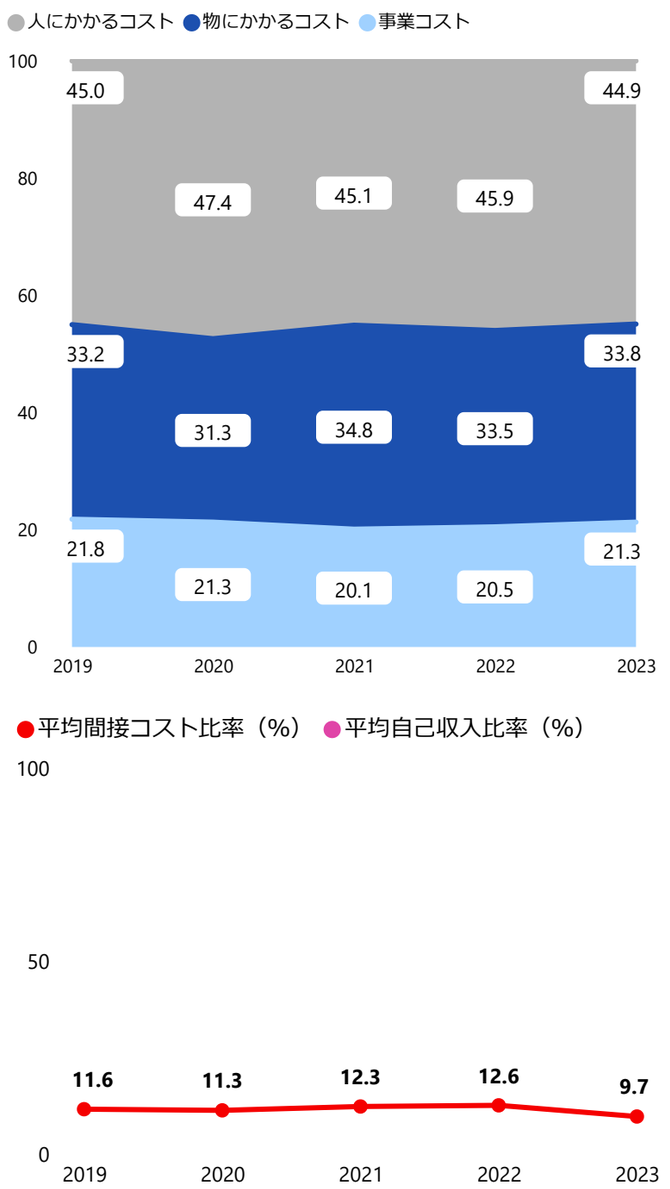
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	16,710.5	14,119.3	12,949.9	11,473.9	11,948.4
事業従事者数（人）	2,075.5	1,453.0	1,396.0	1,287.0	917.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	44,131,438	44,351,503	44,632,257	44,708,108	44,892,050
単位当たりコスト （円）	1,400	1,510	1,009	1,022	1,072

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、失業等給付関係業務に係るハローワークシステムにかかる運用経費等です。
・令和2年度から令和3年度にかけての事業コストの減少については、失業等給付の追加給付の業務効率化によるものです。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2628

人材開発支援助成金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

人材開発支援助成金事業は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、 訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	29.6	億円	（22.3億円）
資源配分額<②>	197.2	億円	（151.8億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	29.6	億円	（22.3 億円）
人にかかるコスト	6.0	億円	（2.8 億円）
物にかかるコスト	6.9	億円	（3.9 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1	億円	（0.0 億円）
事業コスト	16.5	億円	（15.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	億円	（ - 億円）
※			
業務費用（人件費）	-	億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	-	億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	-	億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	-	億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
15.0 %（14.6 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
77,718 円(82,790 円)

単位<④>
38,190 (26,943)
支給決定件数(件)

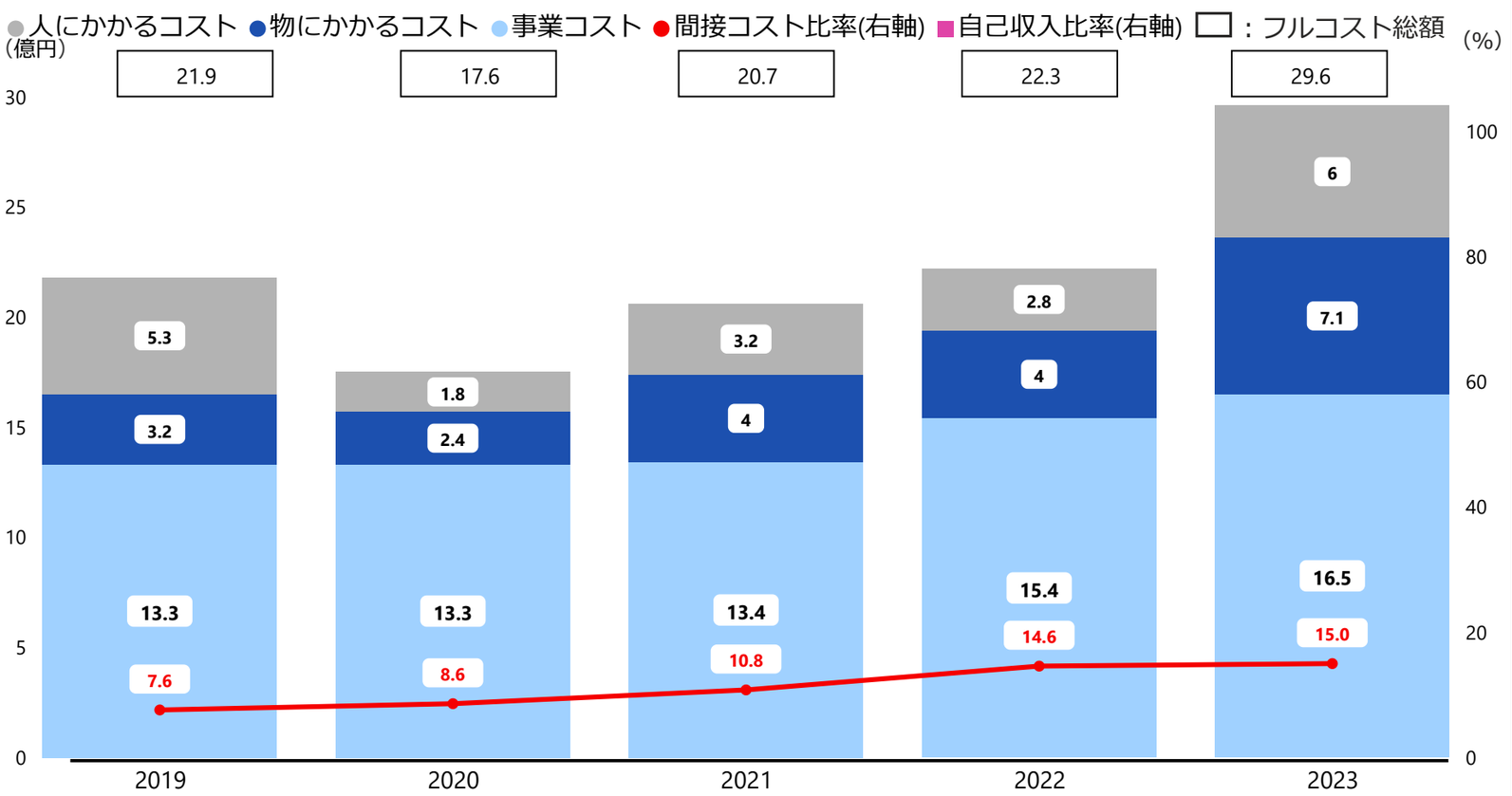
主な保有資産
－

【助成対象（申請者）：雇用保険適用事業主　対象労働者：雇用保険被保険者】

支給対象となる訓練等		
①人材育成支援コース	人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練
	認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
②教育訓練休暇等付与コース		有給教育訓練休暇制度（３年間で５日以上）を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
③人への投資促進コース（令和4年4月～）	高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練
	成長分野等人材訓練	
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練
	自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練（訓練費用を負担する事業主に対する助成）
	長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
	教育訓練短時間勤務等制度	
④事業展開等リスキリング支援コース（令和4年12月～）		事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練

3．フルコストの推移

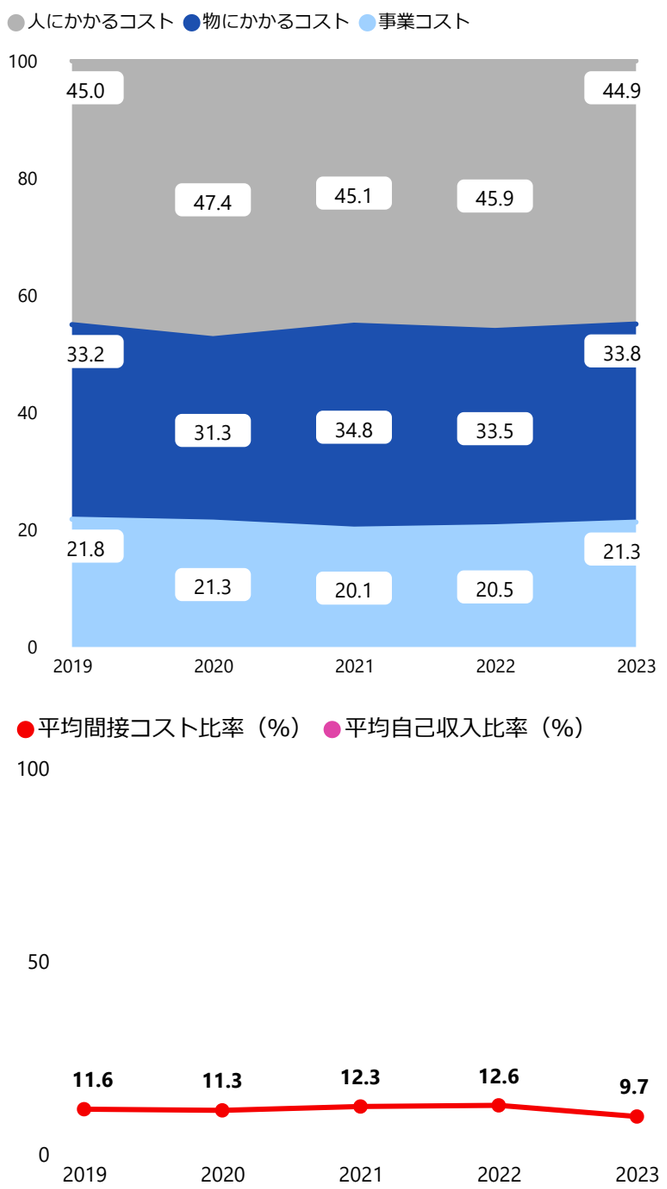
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	287.8	204.8	190.9	151.8	197.2
事業従事者数（人）	76.6	27.2	47.0	42.0	89.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	57,019	33,914	31,137	26,943	38,190
単位当たりコスト （円）	38,545	52,105	66,541	82,790	77,718

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・人にかかるコストと物にかかるコストが増加した主な要因は、本助成金の支給決定件数が増加したこと、他の助成金の業務量が落ち着いたことにより、全助成金の業務割合に占める本助成金の業務割合が増加し、事業従事者数が増加したためです。
・事業コストの具体的な内容は、労働局において本助成金業務を担当する職業相談員経費、各種通知書の印刷・発送経費等です。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2499

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業は、有期雇用労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期雇用労働者等のキャリアアップ（正社員転換、処遇改善）を行った場合に、キャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	48.7 億円	（39.8億円）
資源配分額＜②＞	521.8 億円	（589.2億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	48.7 億円	（39.8 億円）
人にかかるコスト	10.7 億円	（7.2 億円）
物にかかるコスト	11.0 億円	（7.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2 億円	（0.2 億円）
事業コスト	26.6 億円	（24.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
9.3 % （6.7 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
74,276 円(52,912 円)

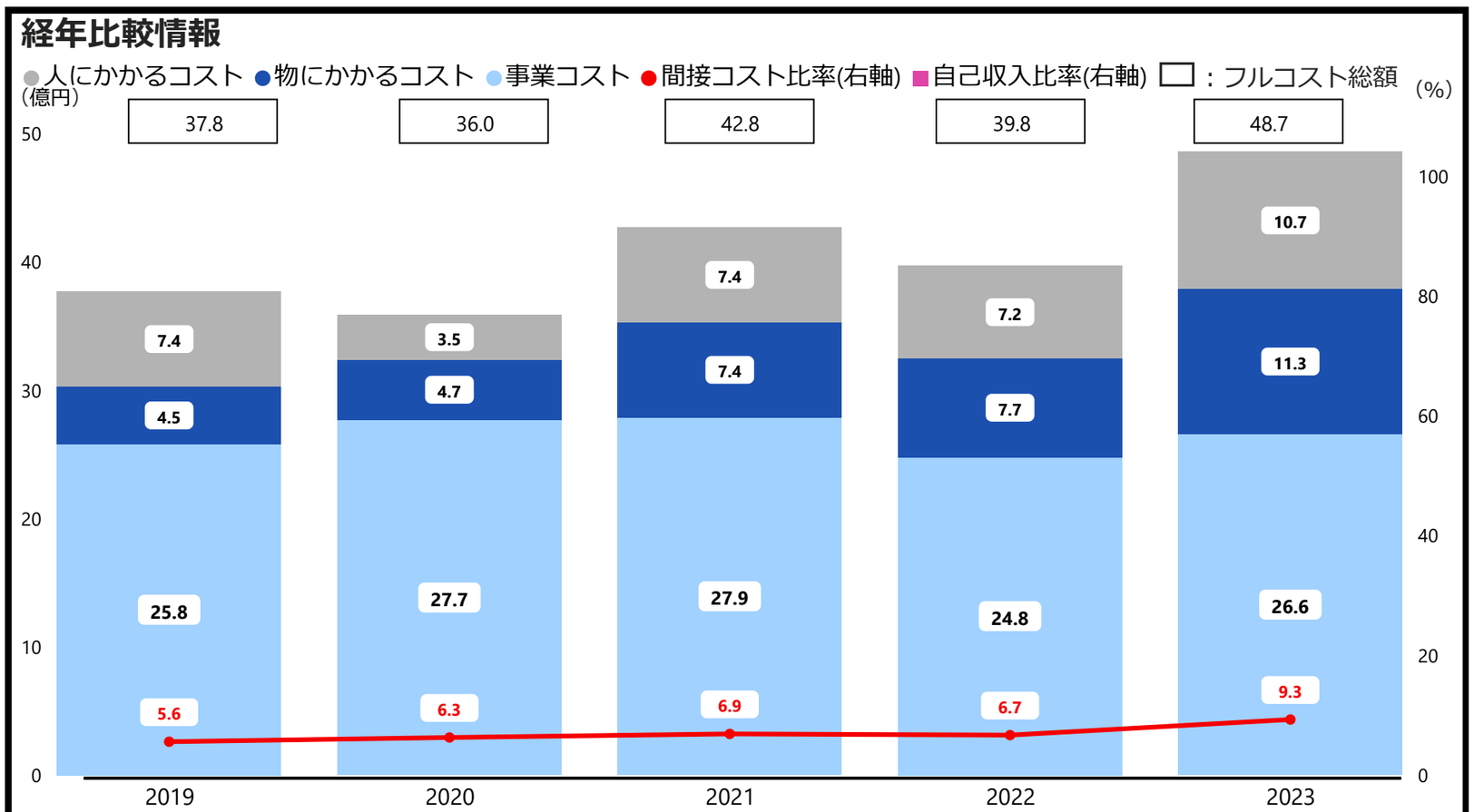
単位＜④＞
65,598 （75,265）
支給決定件数（件）

主な保有資産
－

	コース名・内容
正社員転換支援	**正社員化コース** 有期雇用労働者等を正社員転換
正社員転換支援	**障害者正社員化コース** 障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換
処遇改善支援	**賃金規定等改定コース** 有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し３％以上増額
処遇改善支援	**賃金規定等共通化コース** 有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用
処遇改善支援	**賞与・退職金制度導入コース** 有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し支給または積立てを実施
処遇改善支援	**短時間労働者労働時間延長コース** 有期雇用労働者等の週所定労働時間を延長し、社会保険を適用

3．フルコストの推移

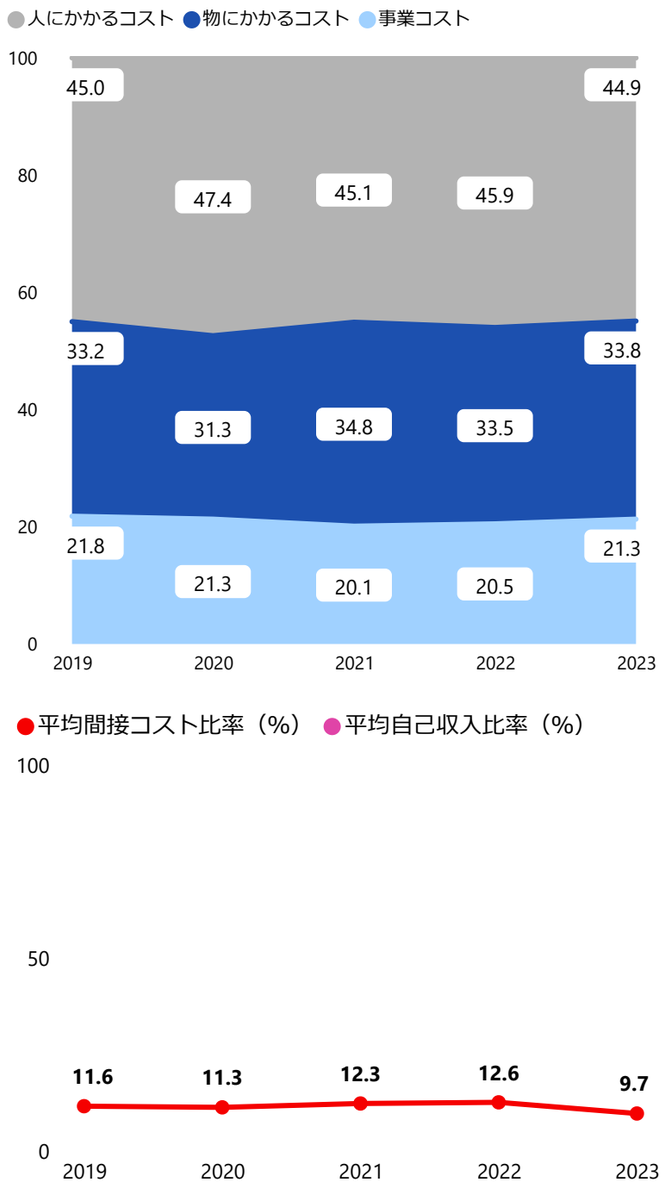
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	667.7	570.4	612.5	589.2	521.8
事業従事者数（人）	107.1	51.9	108.0	107.0	159.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	77,291	69,161	76,955	75,265	65,598
単位当たりコスト （円）	48,984	52,068	55,686	52,912	74,276

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和4年度から令和5年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、他の助成金の業務量が落ち着いたことにより、全助成金の業務割合に占める本助成金の業務割合が増加し、事業従事者数が増加したことに起因します。人にかかるコストについては、人件費（平均給与額等）の合計等に事業従事者数を乗じて算出し、物にかかるコストについては、労働局全体の物にかかるコストを労働局の職員総数で除し、本助成金の事業従事者数を乗じて算出しますので、いずれも事業従事者数が増加したためコストが増加しています。
・事業コストの具体的な内容は、事業主支援アドバイザーの配置に係る経費等です。

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2724

自殺防止対策事業（SNS相談）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/content/001271372.pdf

自殺防止対策事業（SNS相談）では、日常生活における悩みや不安を抱え、お困りの方々に対して、SNSやチャットによる自殺防止のための相談活動、相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談の支援、又は関係する公的機関等へのつなぎ支援を実施している民間団体に交付金を助成しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	1,900 万円	（2,064 万円）
資源配分額<②>	9.6 億円	（8.8 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,900 万円	（2,064 万円）
人にかかるコスト	406 万円	（406 万円）
物にかかるコスト	1,462 万円	（1,630 万円）
庁舎等（減価償却費）	15 万円	（17 万円）
事業コスト	15 万円	（10 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
1.9 % （2.3 %）

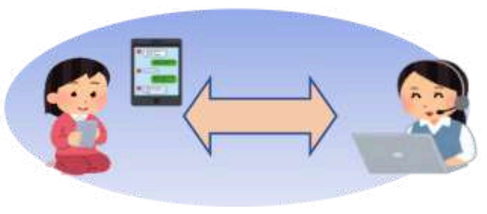
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
69 円 （75 円）

単位<④>
275,270 （271,727）
相談件数（件）

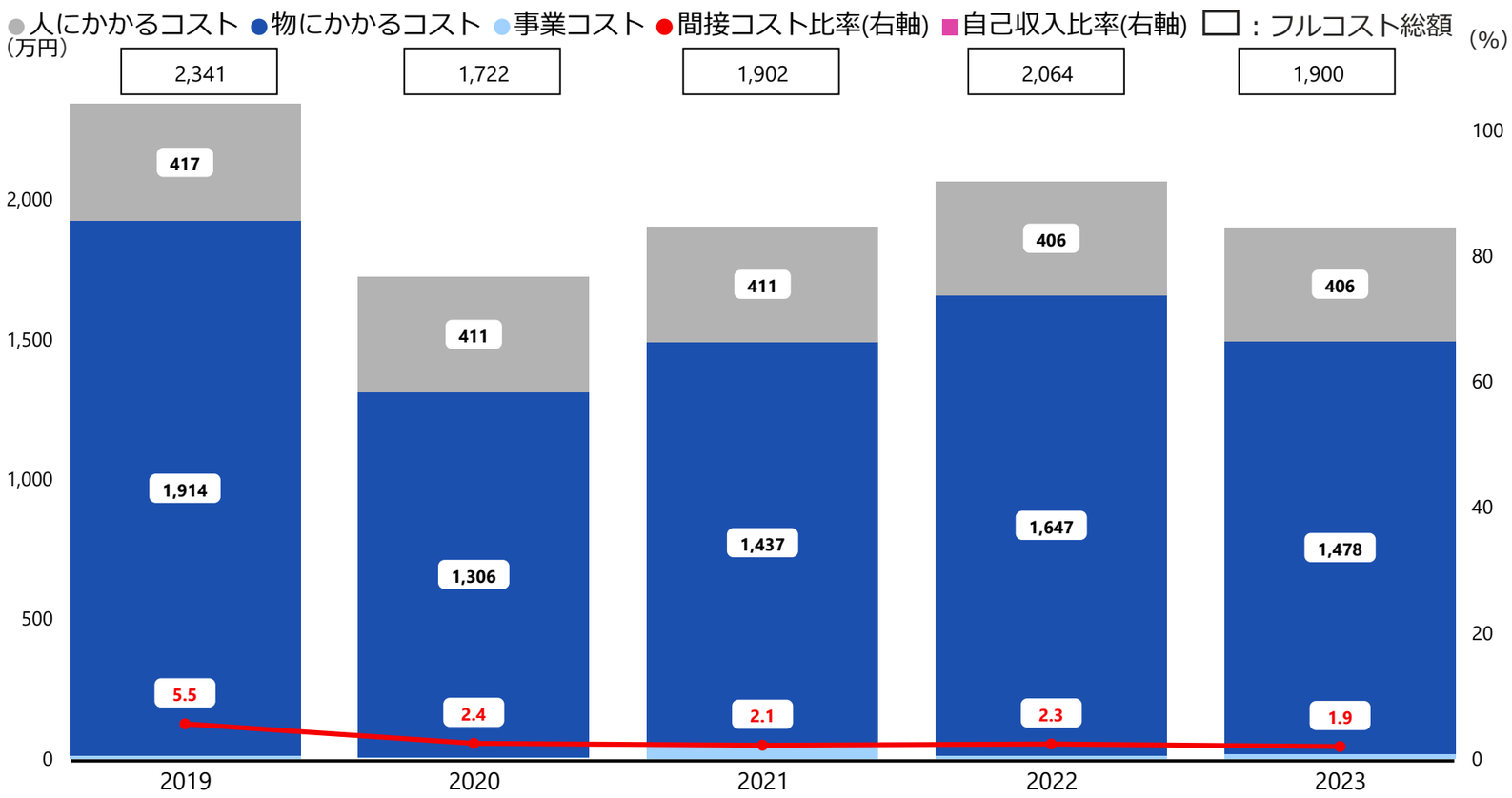
主な保有資産
－

（相談イメージ図）



3．フルコストの推移

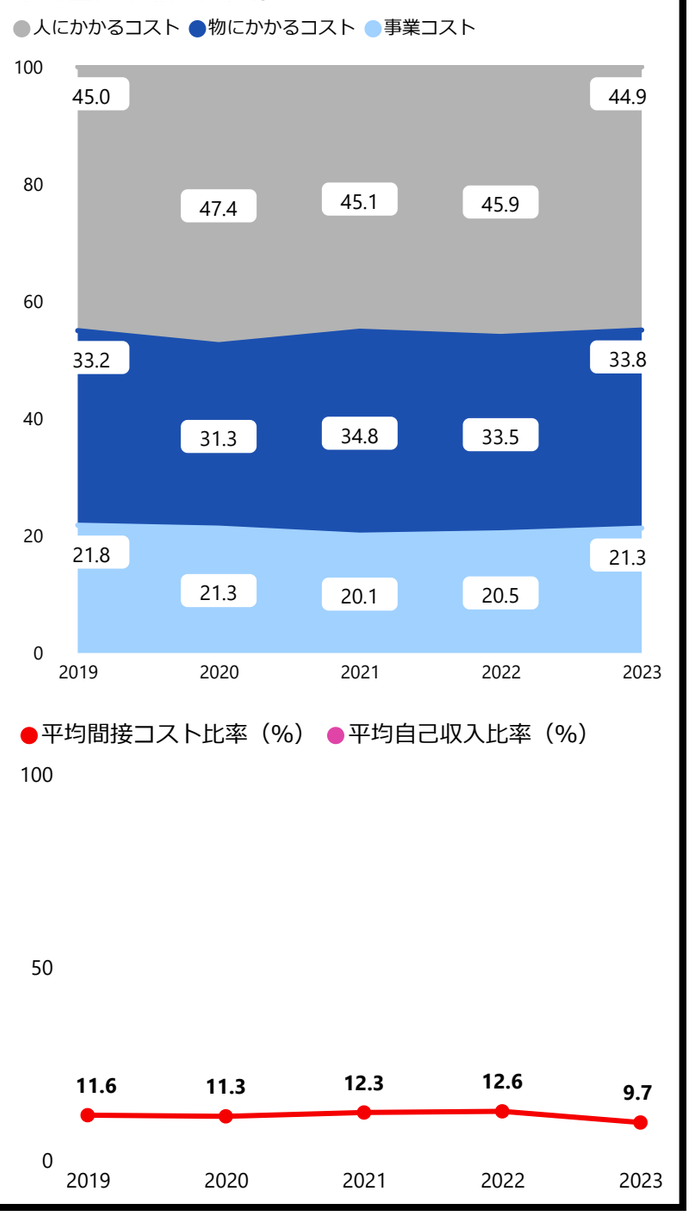
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	4.2	7.0	8.7	8.8	9.6
事業従事者数（人）	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	45,106	71,290	259,814	271,727	275,270
単位当たりコスト （円）	519	241	73	75	69

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2753

戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido03/index.html

戦傷病者戦没者遺族等援護法（援護法）は、国と雇用関係又は雇用類似の関係にあった者（軍人、軍属、準軍属）が公務等により負傷・り病又は死亡したことに対し、国が国家補償の精神に基づき援護を行うことを目的とした法律です。

同法に基づき、障害の状態になった戦傷病者本人に対して障害年金の給付、戦没者遺族に対して遺族年金・遺族給与金、弔慰金の給付を行っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	2.4 億円	（2.3 億円）
資源配分額＜②＞	32.4 億円	（40.6 億円）
自己収入＜③＞	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	2.4 億円	（2.3 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	1.3 億円	（1.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.7 億円	（0.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

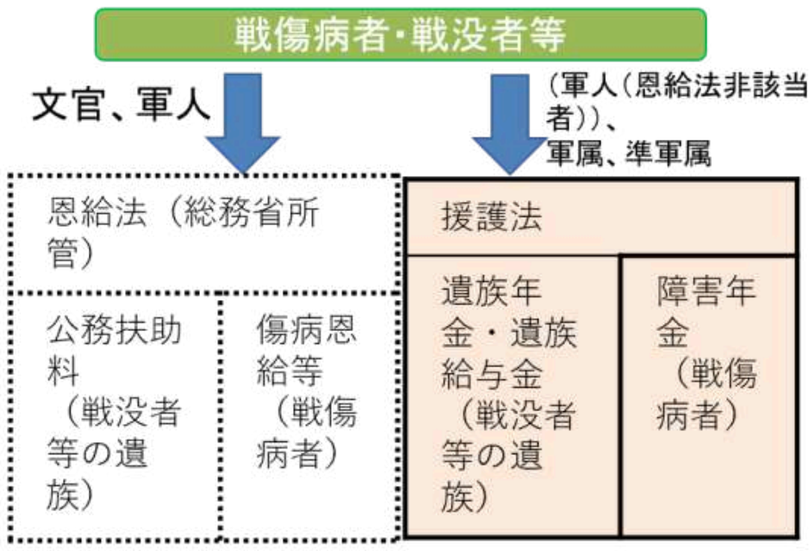
間接コスト率＜①÷②＞
7.5 %　（5.8 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %　（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
13.7 万円　（10.9万円）

単位＜④＞
1,791　（2,158）
各年度未支給者数（人）

主な保有資産
－



【給付内容】

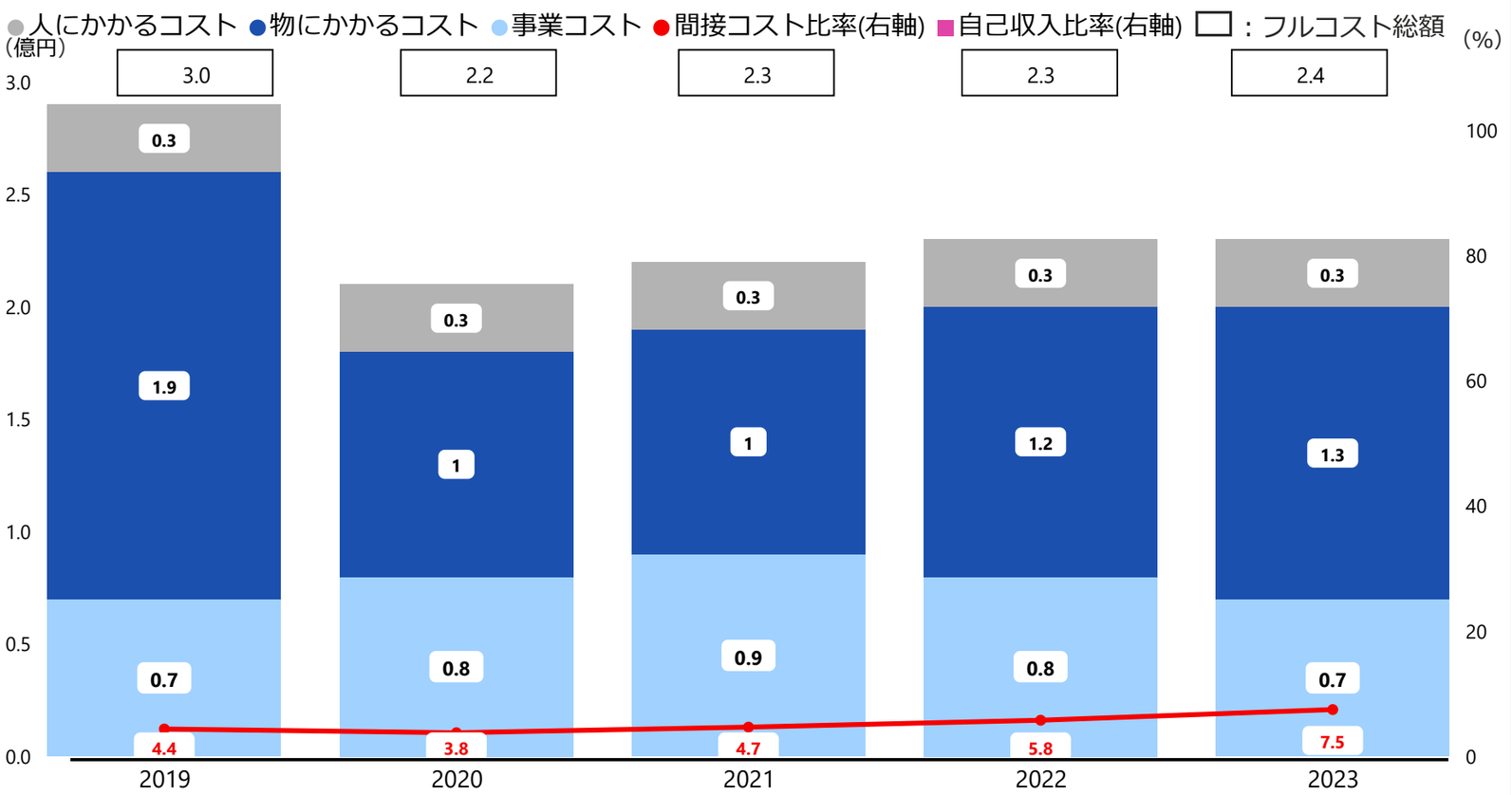
○ **障害年金**
障害の状態になった戦傷病者本人に給付
給付額：9,729,100円～743,000円（障害の程度による）

○ **遺族年金・遺族給与金**
配偶者等の遺族に対して給付
給付額：1,966,800円～335,000円（公務性の程度による）

○ **弔慰金**
配偶者等の遺族に対して給付
給付額：50,000円（一律）

3．フルコストの推移

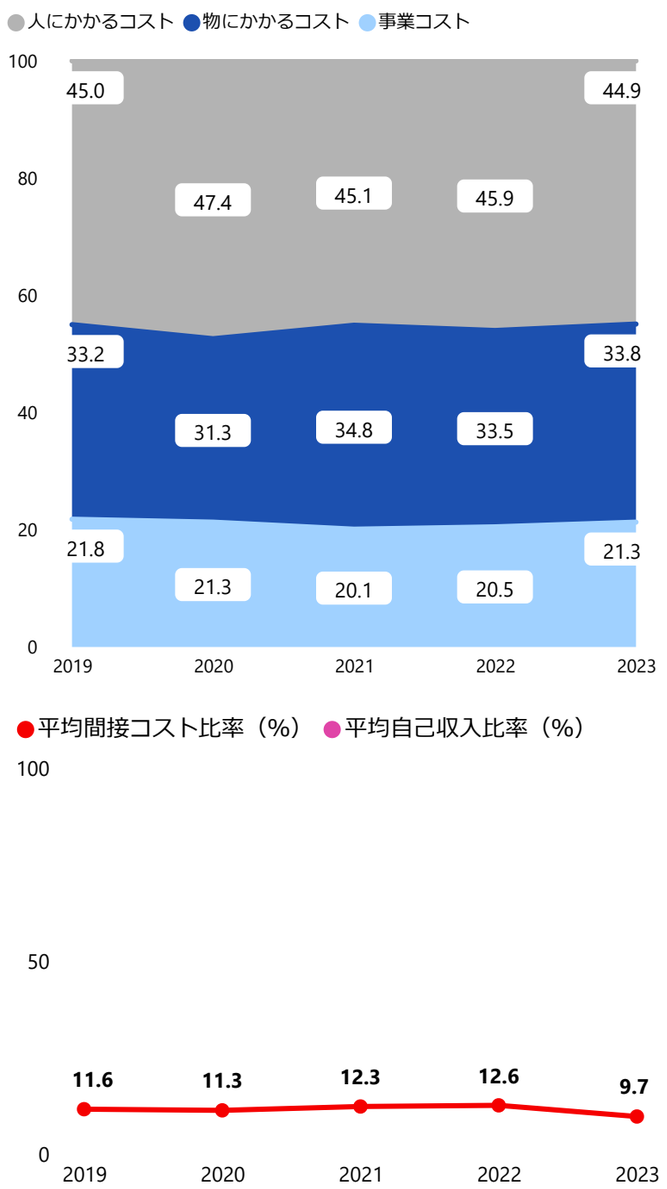
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	70.1	59.1	49.3	40.6	32.4
事業従事者数（人）	5.6	4.9	4.5	4.5	5.5
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	3,684	3,144	2,641	2,158	1,791
単位当たりコスト(万円)	8.3	7.2	8.8	10.9	13.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけて、事業従事者数の減少に伴い、物にかかるコストが減少した結果フルコストは減少しております。

・事業コストについては都道府県への事務委託費等に係る経費です。

厚生労働省 **補助金・給付金事業型** 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2782

特別児童扶養手当給付事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://rssystem.go.jp/project/dfed8783-07f9-4c4e-840b-7710f9974c91

当事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、対象児童を家庭で監護、養育している父母等に特別児童扶養手当を支給する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	1.2 億円	（1.1 億円）
資源配分額<②>	1,424.6 億円	（1,359.1 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	（1.1 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.2 億円	（0.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

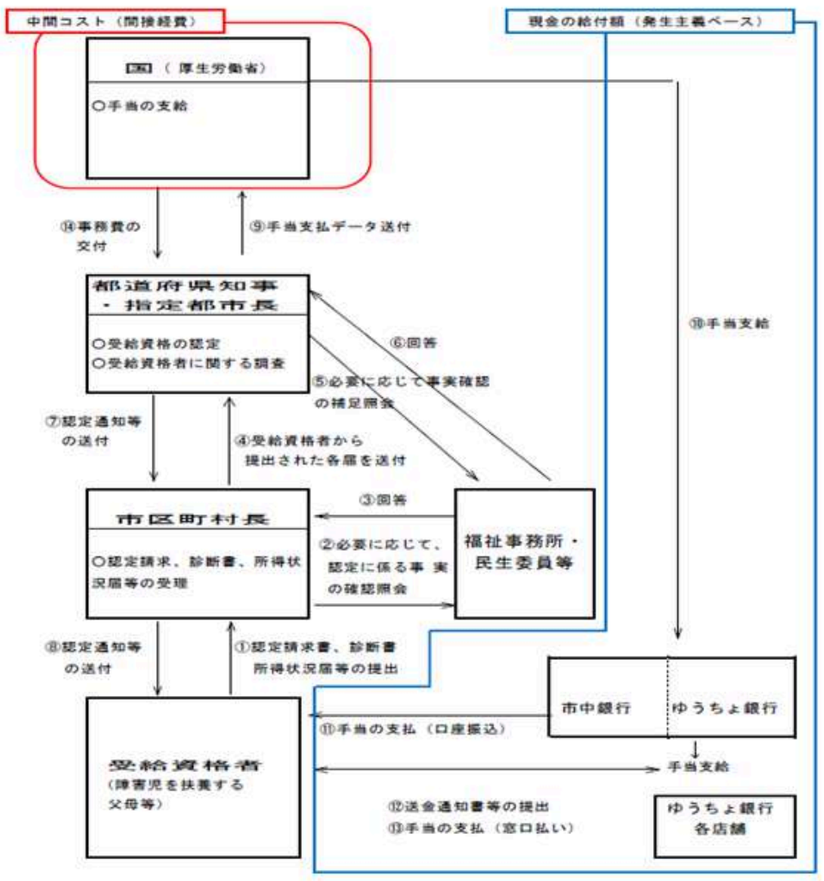
間接コスト率<①÷②>
0.08 %（0.08 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
38 円（38 円）

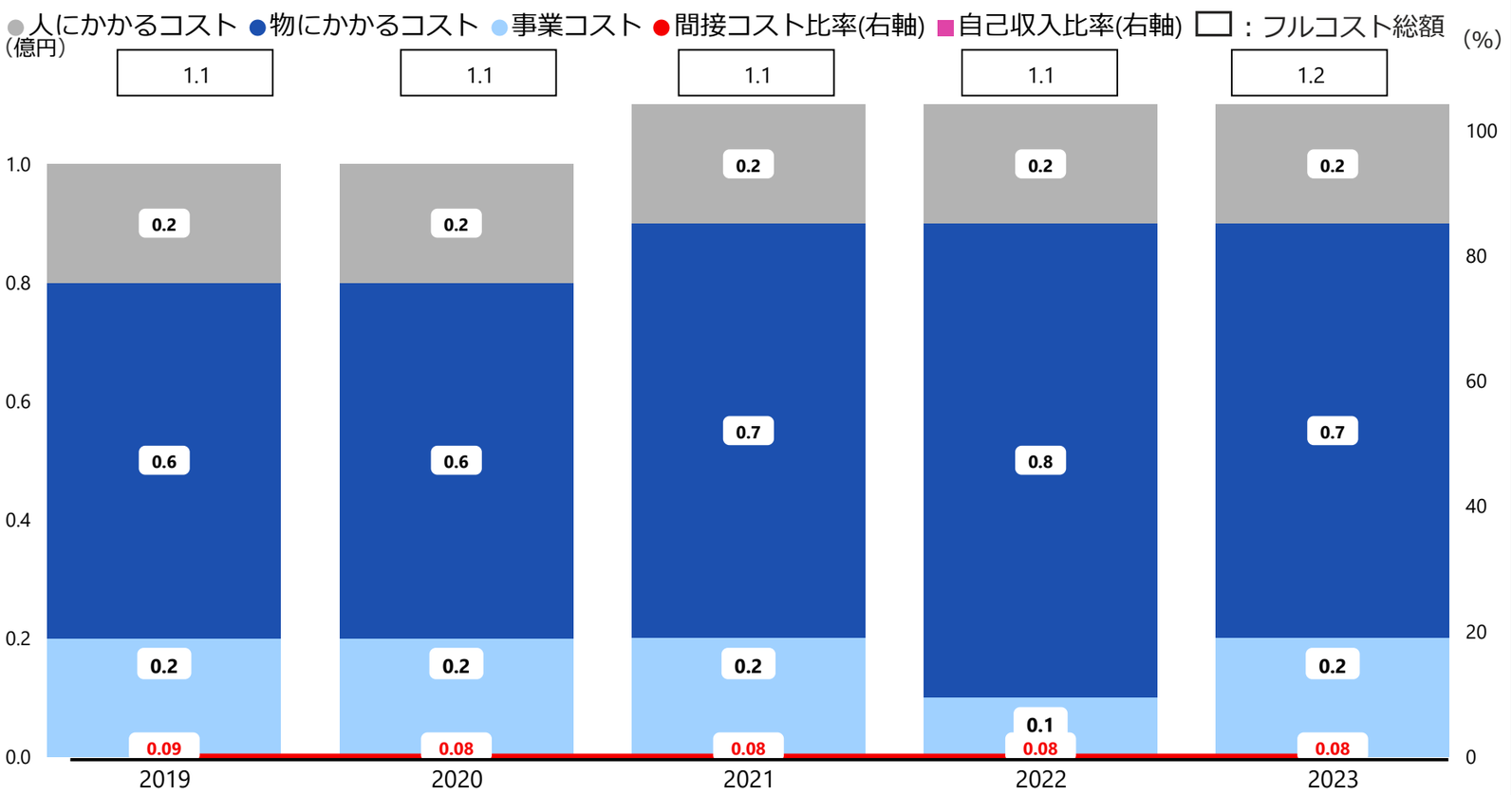
単位<④>
3,162,687（3,062,694）
受給者（延べ）数(人)

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

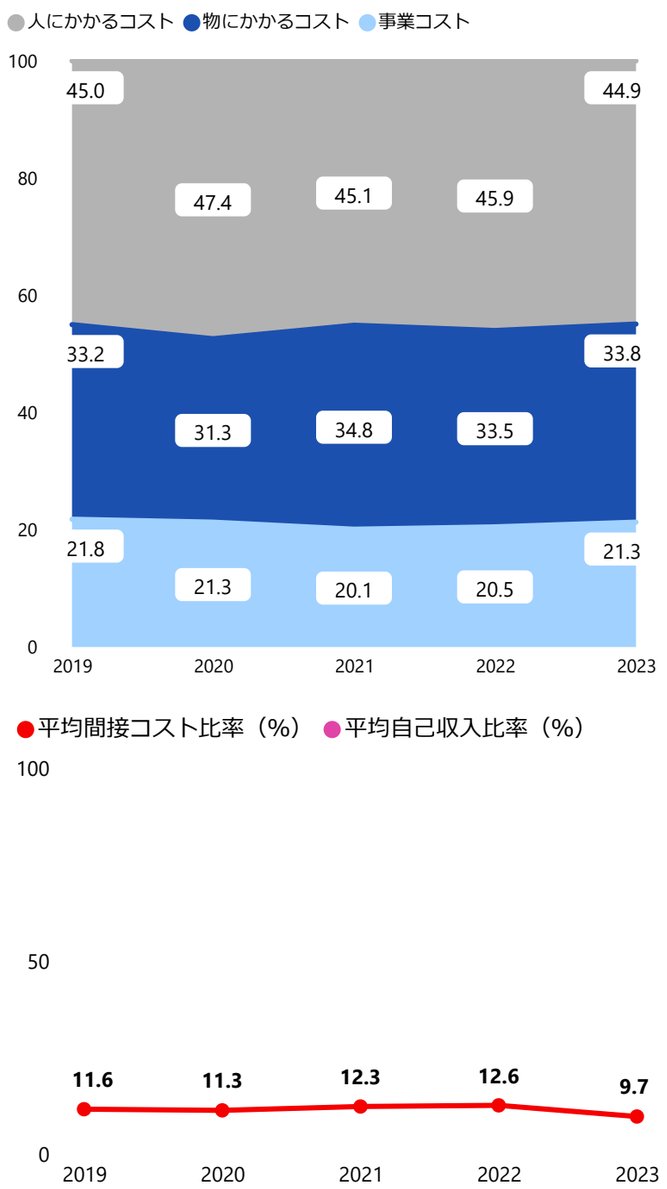
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1,267.8	1,309.4	1,340.0	1,359.1	1,424.6
事業従事者数（人）	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	2,889,784	2,948,865	3,009,957	3,062,694	3,162,687
単位当たりコスト （円）	39	37	38	38	38

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、受理・認定の事務をそれぞれ都道府県・指定都市とその他市町村に委任しているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準で推移しています。
・事業コストの具体的な内容は、特別児童扶養手当支給業務庁費等です。

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2844

全国健康福祉祭事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/nenrin/gaiyo.html

全国健康福祉祭事業は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に、開催地である都道府県が行う全国健康福祉祭（スポーツ交流大会、美術展、地域文化伝承館、シンポジウム等）を支援しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	4,099 万円	（4,466 万円）
資源配分額<②>	1.0 億円	（1.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	4,099 万円	（4,466 万円）
人にかかるコスト	880 万円	（881 万円）
物にかかるコスト	3,169 万円	（3,531 万円）
庁舎等（減価償却費）	49 万円	（53 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
40.9 %（44.6 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
77 円（71 円）

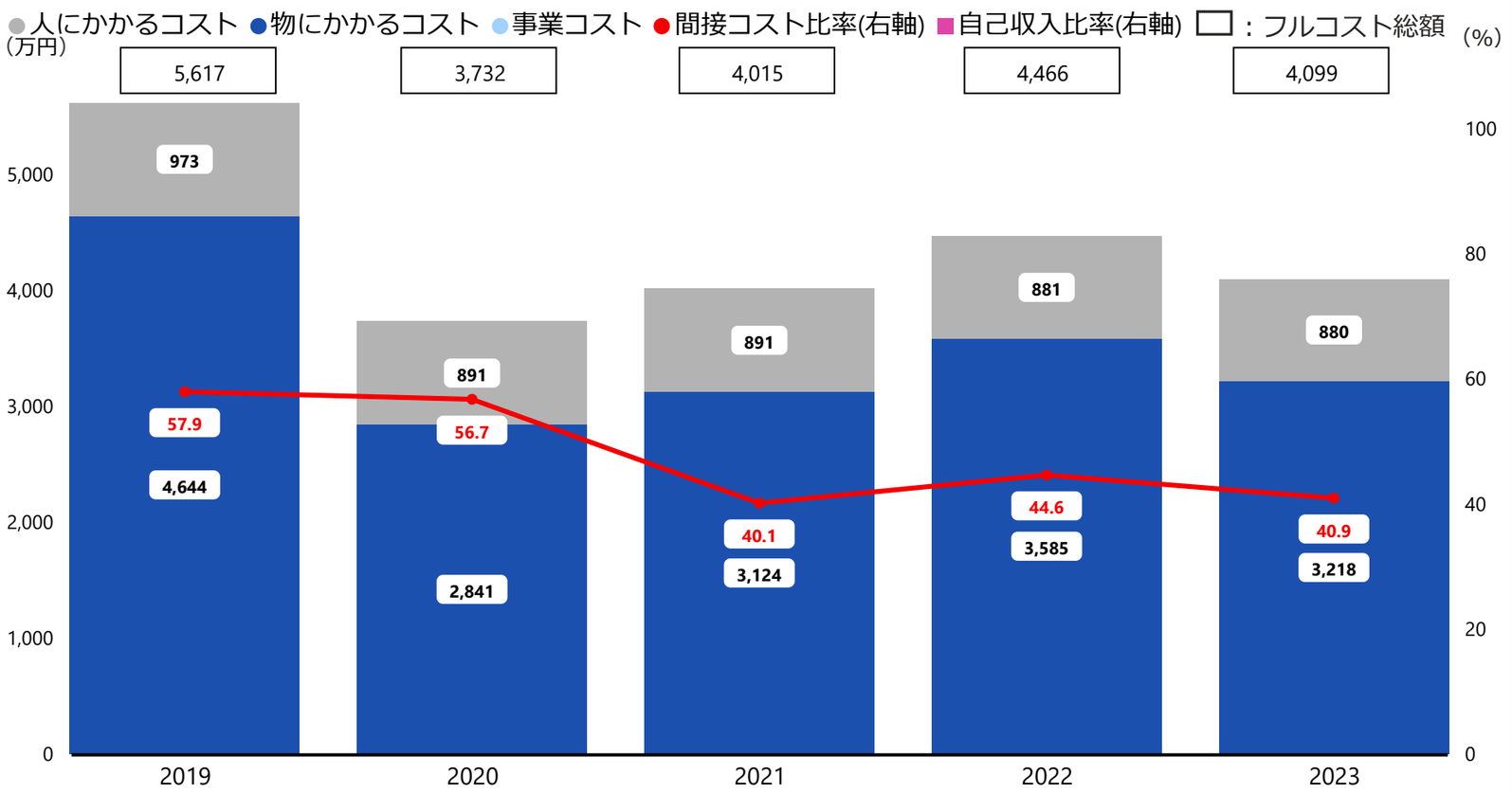
単位<④>
530,085（624,475）
参加延べ人数（人）

主な保有資産
－

令和５年度愛媛大会　総合開会式等

3．フルコストの推移

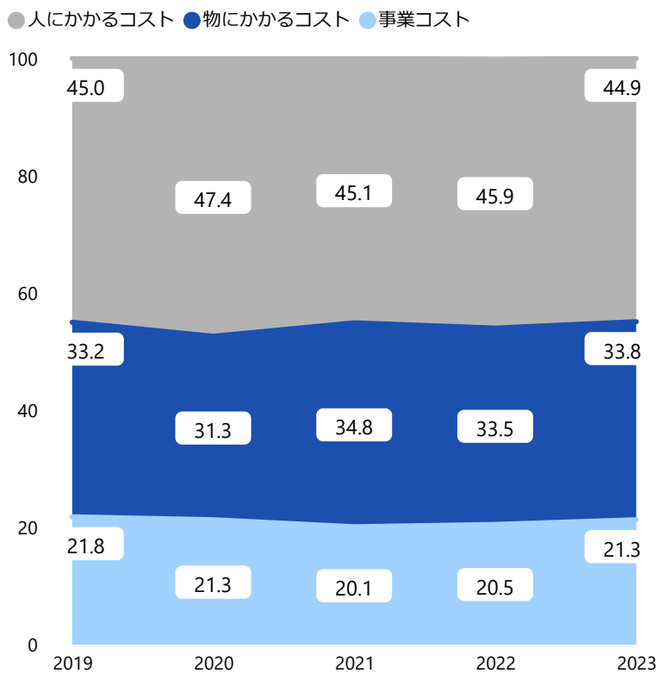
経年比較情報

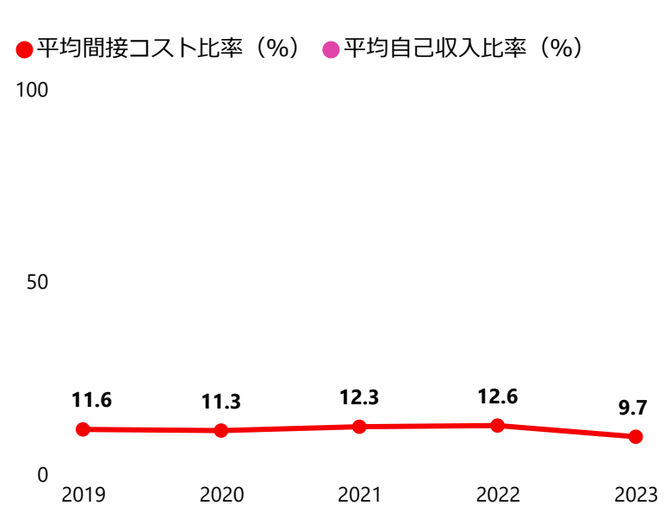


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	0.9	0.6	1.0	1.0	1.0
事業従事者数（人）	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	559,600	559,600	559,600	624,475	530,085
単位当たりコスト（円）	100	66	71	71	77

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって大会を1年延期することが早々に決定したため、その間に要した経費について補助した結果、資源配分額が減少し、間接コスト率が上昇しました。
・令和3年度は、大会の準備を進める中で中止となったため、開催準備にかかった費用を定額補助しました。
・令和2年度及び令和3年度の参加延べ人数は、令和元年度の人数を参考値として記載しています。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2312

国保保険者標準事務処理システム事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://rssystem.go.jp/project/0fa376b8-60a5-4e47-88ef-df898cb9ea30

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年法律第31号）の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を資するために国保保険者標準事務処理システムの開発を行ったところです。国保保険者事務処理システム事業は、円滑な事務処理の実施に必要となる国保保険者標準事務処理システムの機能改善・運用保守等を行うために必要な経費を事業の実施主体である国民健康保険中央会へ補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	3,142 万円	（3,425 万円）
資源配分額<②>	36.8 億円	（27.3 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	3,142 万円	（3,425 万円）
人にかかるコスト	677 万円	（677 万円）
物にかかるコスト	2,437 万円	（2,716 万円）
庁舎等（減価償却費）	27 万円	（30 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.8 %（1.2 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
1.0 円（1.0 円）

単位<④>
23,776,772（25,077,104）
国民健康保険被保険者数（人）

主な保有資産
－

■ 標準事務処理システムとは

都道府県及び市町村が行う国保事務を支援するため、以下のような標準的な電算処理システムを開発。

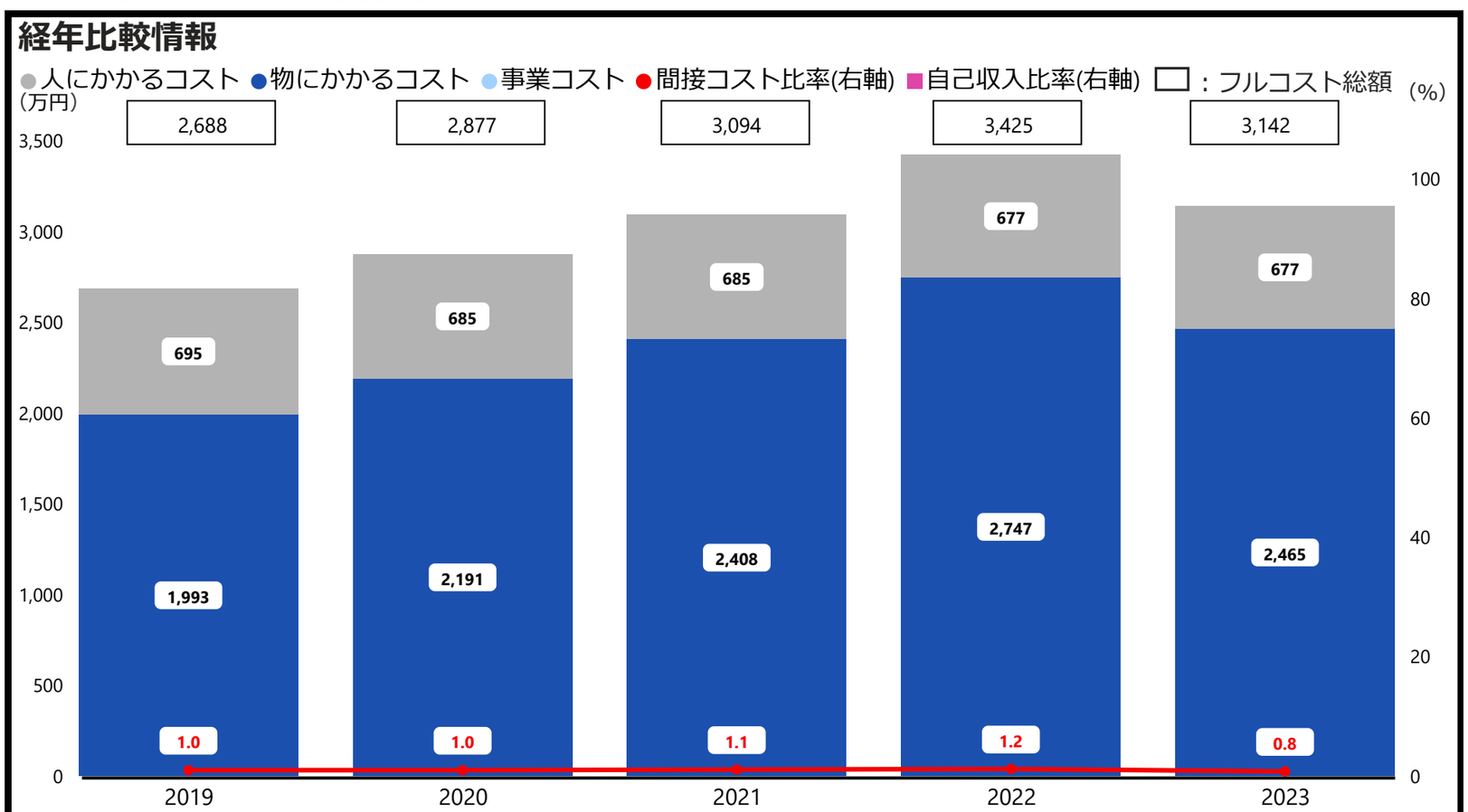
① 国保事業費納付金等算定標準システム
都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村ごとの標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

② 国保情報集約システム
市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者 が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぐなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③ 市町村事務処理標準システム
市町村が行う資格管理、賦課、徴収・出納、給付業務を支援するための 標準的な事務処理システム

3．フルコストの推移

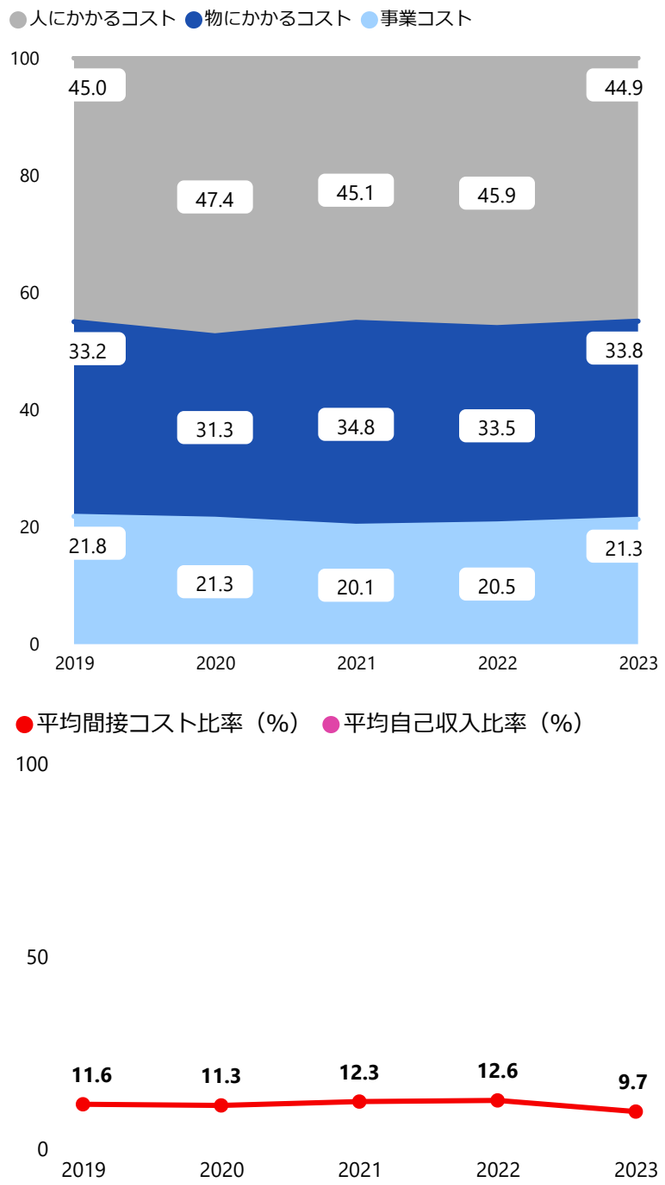
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	24.6	26.2	27.7	27.3	36.8
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	28,241,004	27,107,497	25,969,085	25,077,104	23,776,772
単位当たりコスト（円）	0.9	1.0	1.0	1.0	0.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年から令和５年度にかけてフルコストが緩やかに増加したのは、国保保険者標準事務処理システムの機能改善等や自治体システム（国保）標準化及びガバメントクラウドへ移行するためのシステム改修経費が増加したためです。

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2790

精神障害者医療保護入院費補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

琉球政府の負担により精神障害者の医療を受けていた者が、本土復帰後も引き続き当該精神障害の医療を受けられるようにする。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	943	万円	（1,027 万円）
資源配分額<②>	2.0	億円	（2.5 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	943 万円		（1,027 万円）
人にかかるコスト	203 万円		（203 万円）
物にかかるコスト	731 万円		（815 万円）
庁舎等（減価償却費）	9 万円		（9 万円）
事業コスト	- 万円		（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円		（ - 万円）
※沖縄県			
業務費用（人件費）	- 万円		（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円		（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（ - 万円）

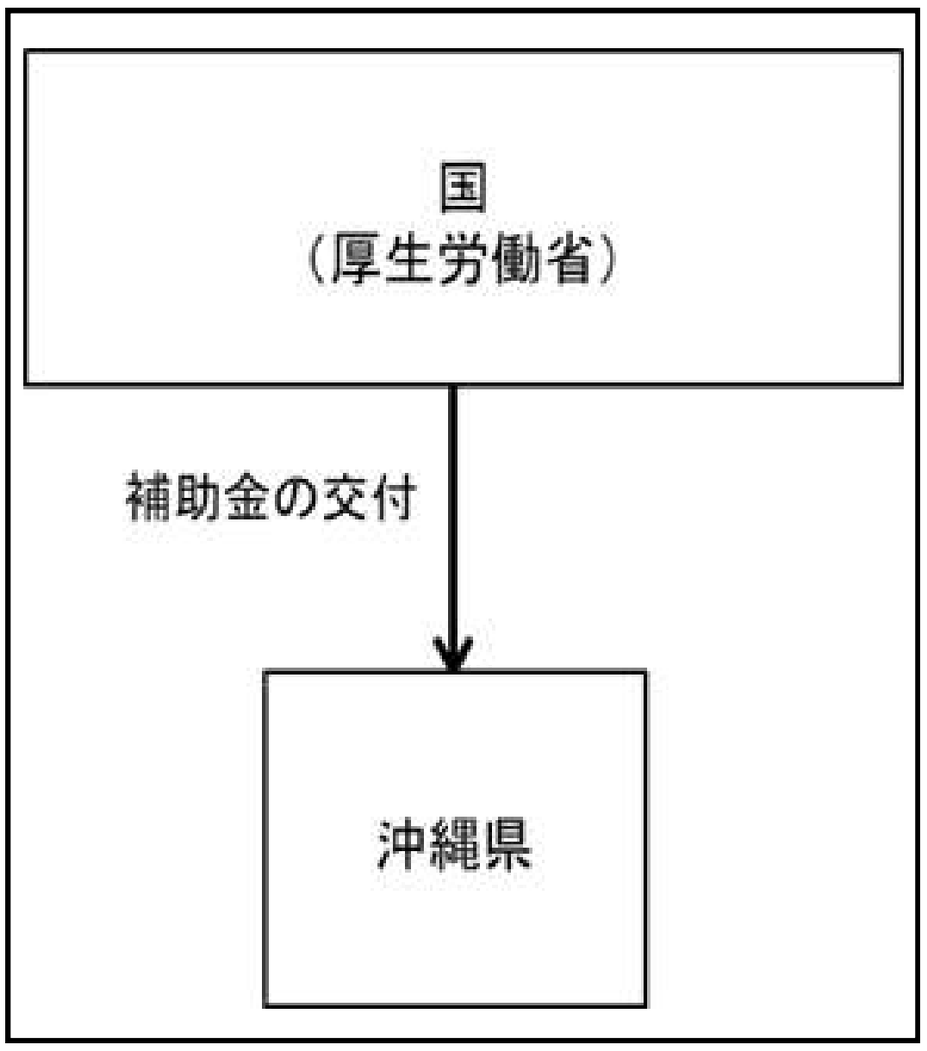
間接コスト率<①÷②>
4.7 %（4.0 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
47,913 円(45,082 円)

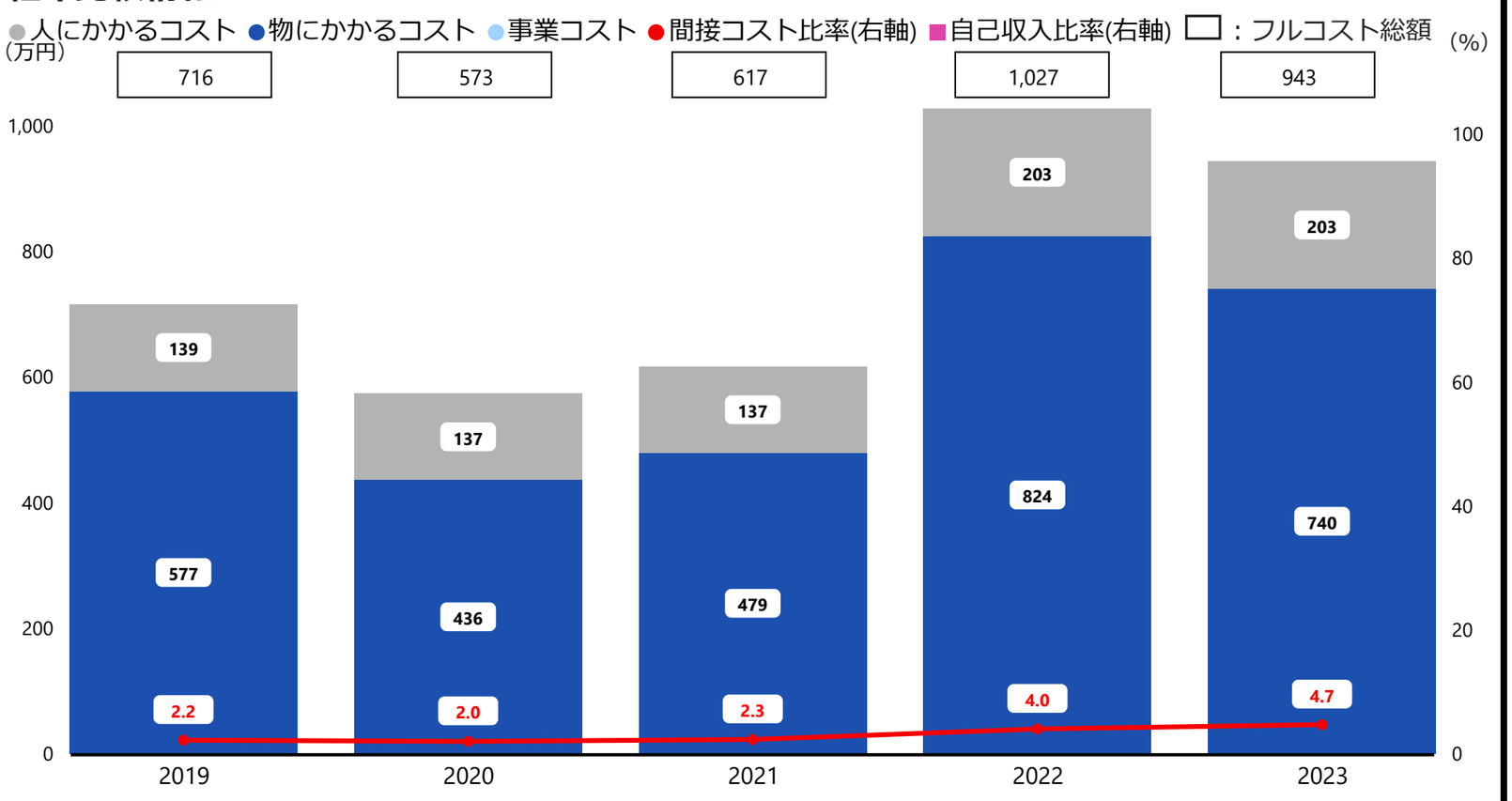
単位<④>
197 (228)
受給者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

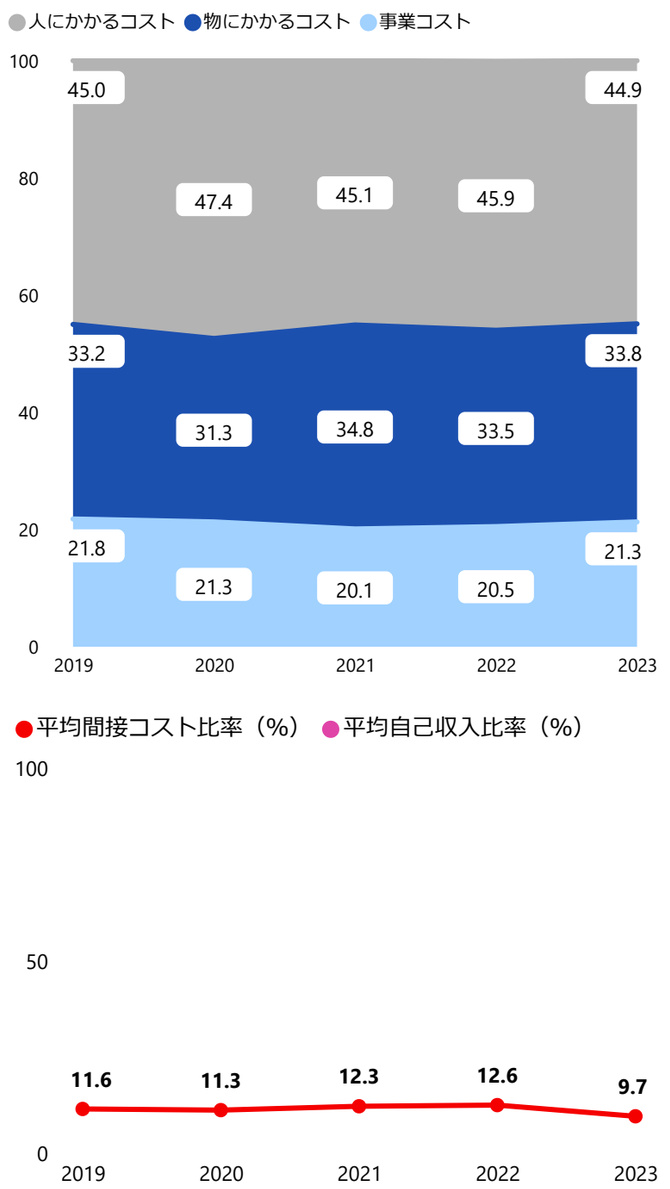
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	3.1	2.7	2.5	2.5	2.0
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	330	301	261	228	197
単位当たりコスト（円）	21,724	19,046	23,640	45,082	47,913

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2222

医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://rssystem.go.jp/project/0fd1d742-3353-4834-a6ea-32e292edd205

医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、国民保健の向上に資すること。先天性の血液凝固異常症の治療のために投与を受けた医薬品で健康被害を受けた方に対して調査を実施し、その日常生活を把握することにより健康被害を受けた方のQOLの向上策及び必要なサービス提供のあり方を検討すること。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	10.8 億円	（9.7 億円）
資源配分額<②>	23.2 億円	（23.8億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	（0.4 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.2 億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	10.4 億円	（9.3 億円）
※（独）医薬品医療機器総合機構		
業務費用（人件費）	3.2 億円	（2.7 億円）
業務費用（人件費以外）	7.2 億円	（6.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
46.8 %（40.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
77.3 万円 （69.1万円）

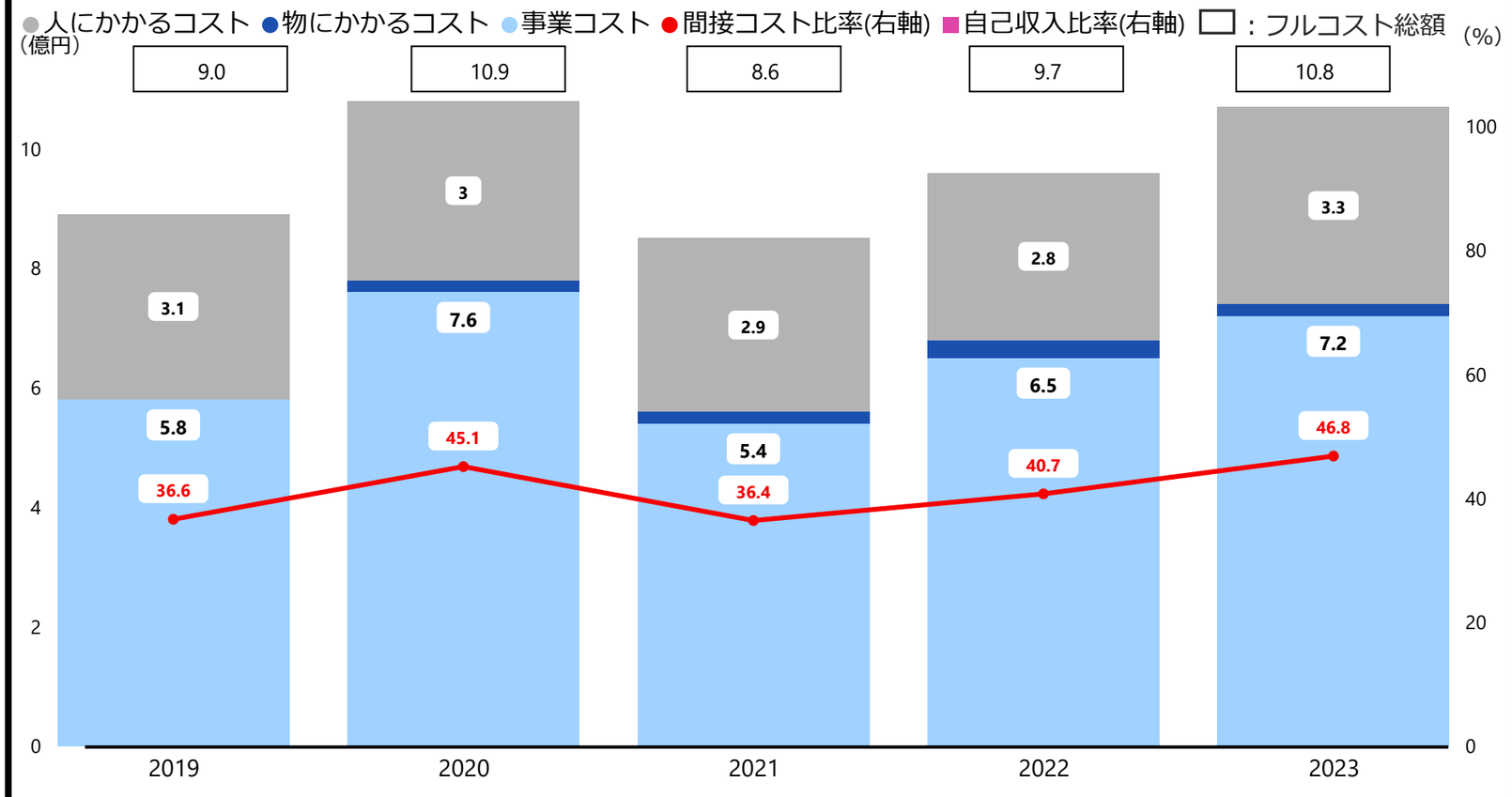
単位<④>
1,405 （1,405）
審査件数（件）

主な保有資産
－

種類	区分		給付額
医療費			健康保険等による給付の額を除いた自己負担分
医療手当	通院のみの場合（入院相当程度の通院治療を受けた場合）	1ヵ月のうち3日以上	月額 38,900円
		1ヵ月のうち3日未満	月額 36,900円
	入院の場合	1ヵ月のうち8日以上	月額 38,900円
		1ヵ月のうち8日未満	月額 36,900円
	入院と通院がある場合		月額 38,900円
障害年金	1級の場合		年額 2,966,400円（月額 247,200円）
	2級の場合		年額 2,373,600円（月額 197,800円）
障害児養育年金	1級の場合		年額 927,600円（月額 77,300円）
	2級の場合		年額 741,600円（月額 61,800円）
遺族年金	年金の支払は10年間（※）		年額 2,594,400円（月額 216,200円）
遺族一時金			7,783,200円
葬祭料			215,000円

3．フルコストの推移

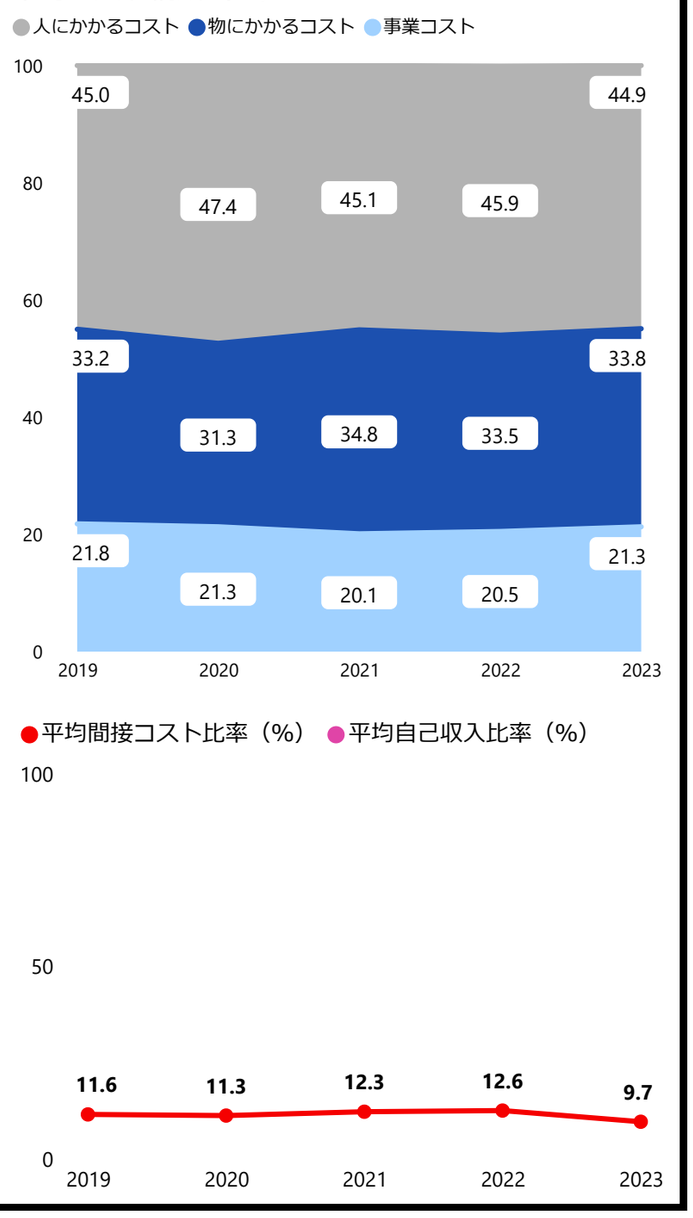
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	24.6	24.2	23.7	23.8	23.2
事業従事者数（人）	35.1	35.1	35.1	35.1	35.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,541	1,595	1,451	1,405	1,405
単位当たりコスト(万円)	58.4	68.4	59.6	69.1	77.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・審査件数が例年一定数であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における電話相談等の通信運搬費等です。

厚生労働省 **補助金・給付金事業型** 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2456

未払賃金立替払事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shinsai_rousaihoshouseido/tatekae/index.html

未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものです。

本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	15.5 億円	（13.9 億円）
資源配分額<②>	64.7 億円	（35.2 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	13.4 億円	（12.6 億円）
人にかかるコスト	1.2 億円	（0.7 億円）
物にかかるコスト	1.5 億円	（1.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	10.6 億円	（10.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.0 億円	（1.2 億円）
※（独）労働者健康安全機構		
業務費用（人件費）	0.5 億円	（0.3 億円）
業務費用（人件費以外）	1.5 億円	（0.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

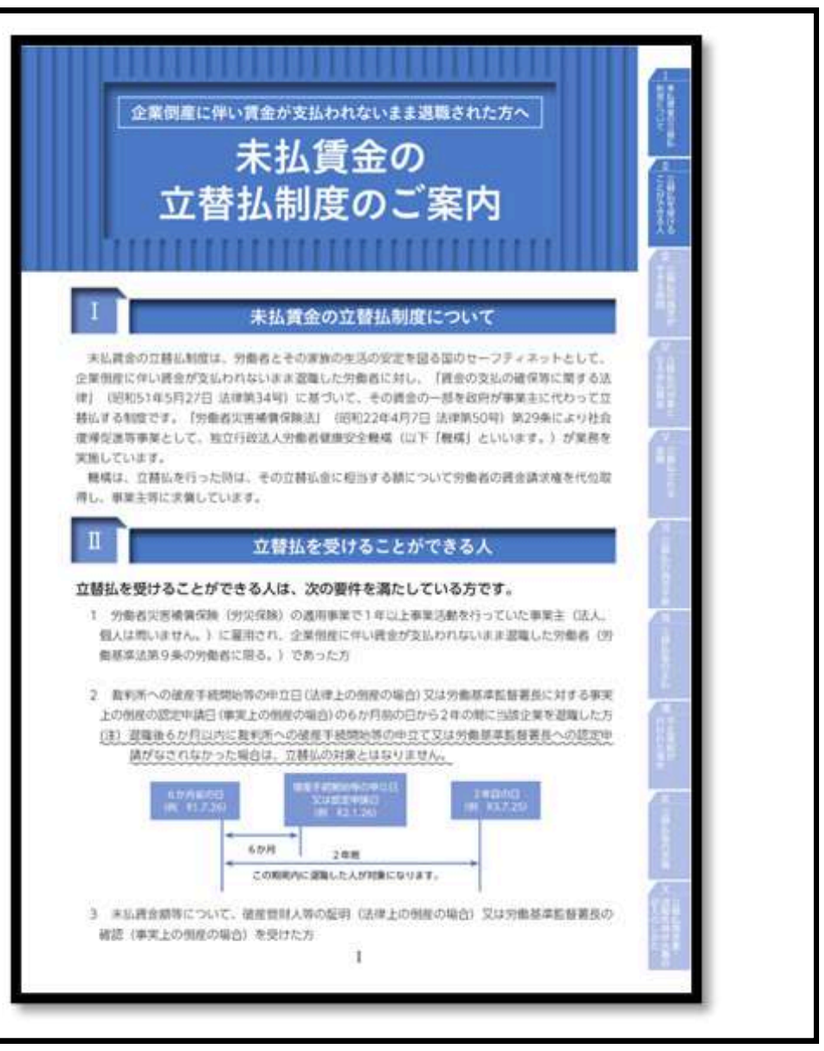
間接コスト率<①÷②>
24.0 %（39.5 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
25 円 （23 円）

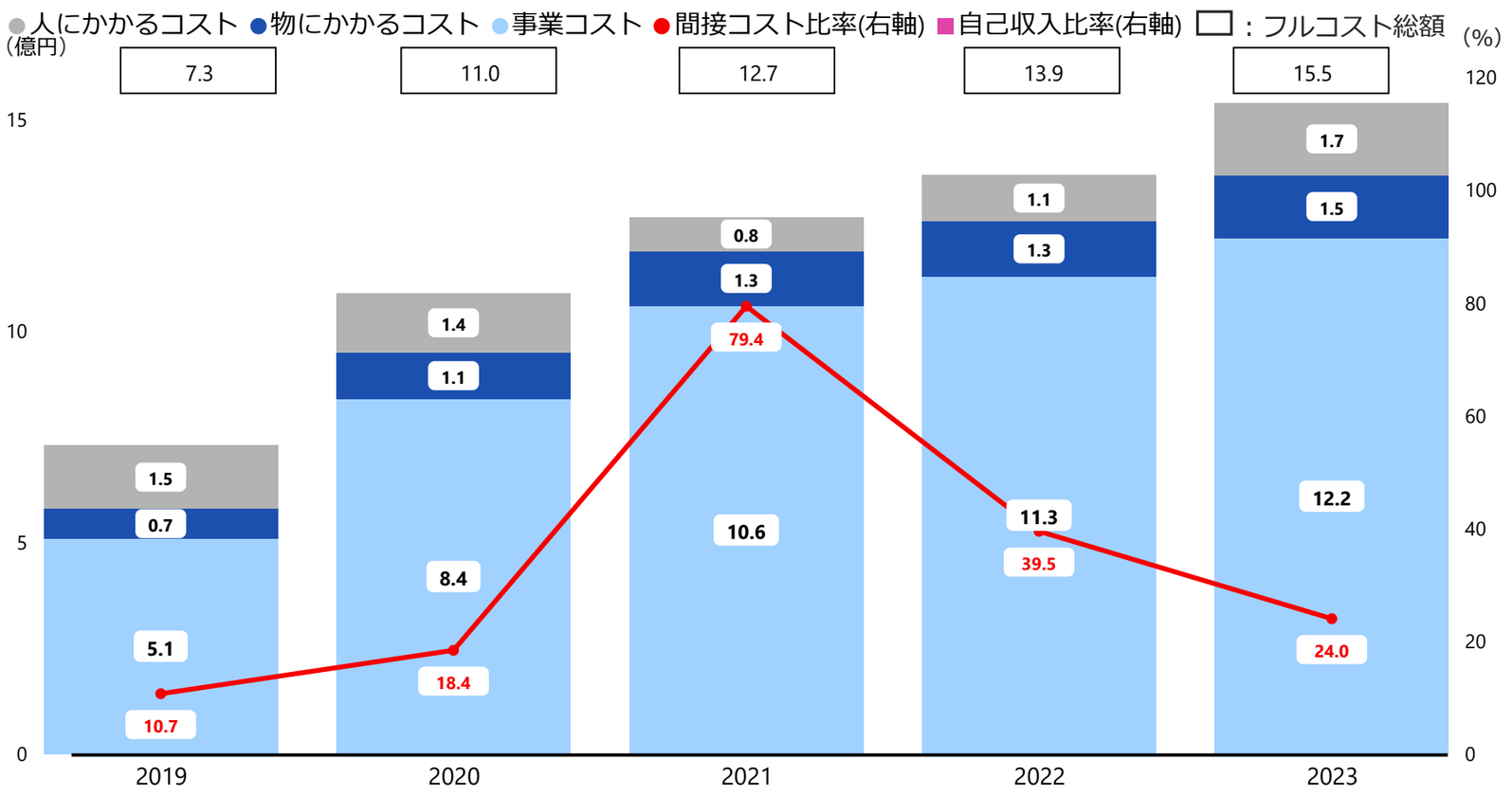
単位<④>
60,890,000 （60,480,000）
労働者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

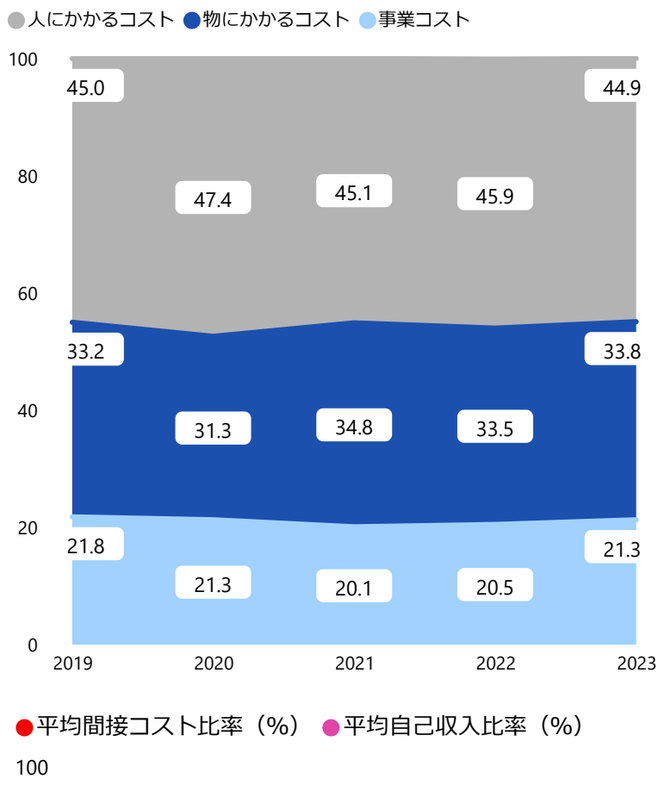
経年比較情報

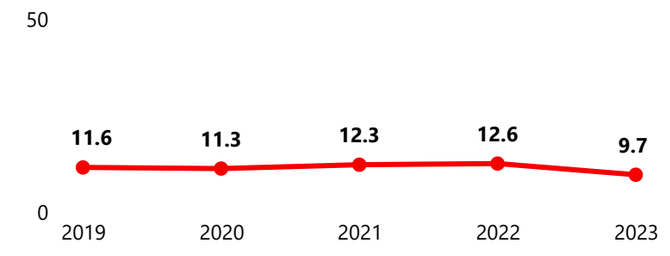


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	68.1	59.9	16.0	35.2	64.7
事業従事者数（人）	22.8	22.2	15.2	19.9	27.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	60,040,000	59,730,000	60,130,000	60,480,000	60,890,000
単位当たりコスト （円）	12	18	21	23	25

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和3年度の間接コスト率が大幅に増加した要因としては、他の政策等により企業の倒産件数が減少したため、補助金等の給付額が大幅に下回ったことが挙げられます。

・事業コストの具体的な内容は、未払賃金の立替払のための調査等に係る経費です。

・令和元年度から令和４年度分の物にかかるコスト及び事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っております。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2606

65歳超雇用推進助成金関係業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139692.html

65歳超雇用推進助成金は、高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備等、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	4.6	億円	（4.6 億円）
資源配分額 <②>	16.0	億円	（13.3 億円）
自己収入 <③>	-		（　-　）
うち国におけるフルコスト	0.2	億円	（0.2 億円）
人にかかるコスト	0.0	億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.1	億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0	億円	（0.0 億円）
事業コスト	-	億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	4.4	億円	（4.4 億円）
※（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構			
業務費用（人件費）	1.5	億円	（1.4 億円）
業務費用（人件費以外）	2.7	億円	（2.8 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.1	億円	（0.1 億円）
減損損失相当額等(損益外)	-	億円	（　- 億円）

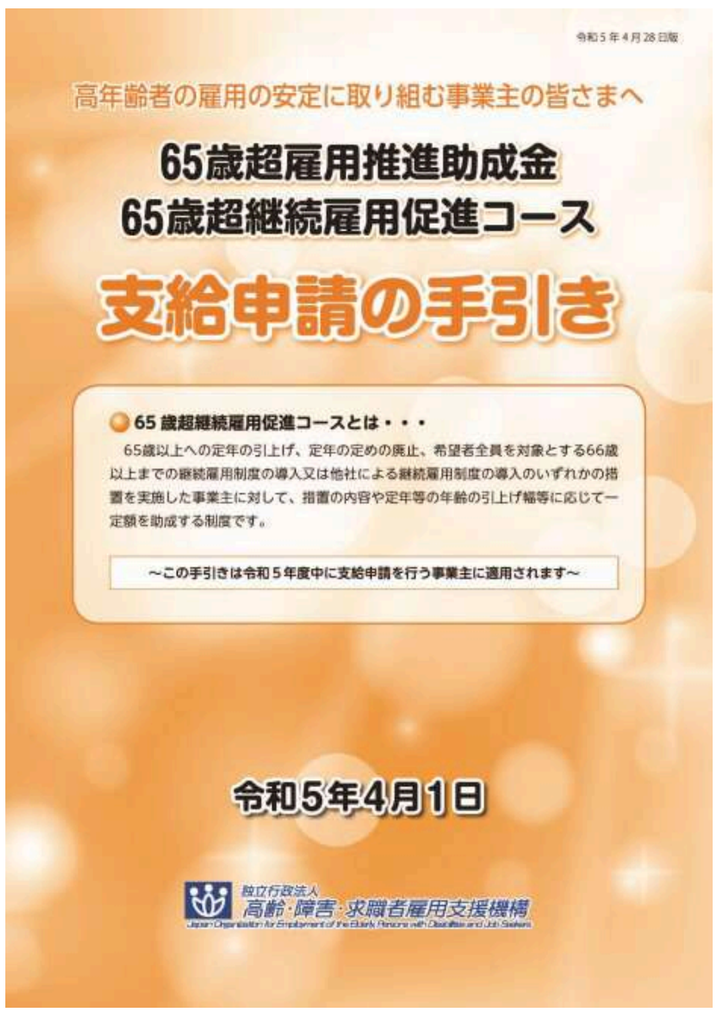
間接コスト率 <①÷②>
28.8 %（35.0 %）

自己収入比率 <③÷①>
-　%（　- %）

単位当たりコスト <①÷④>
195　円　（197　円）

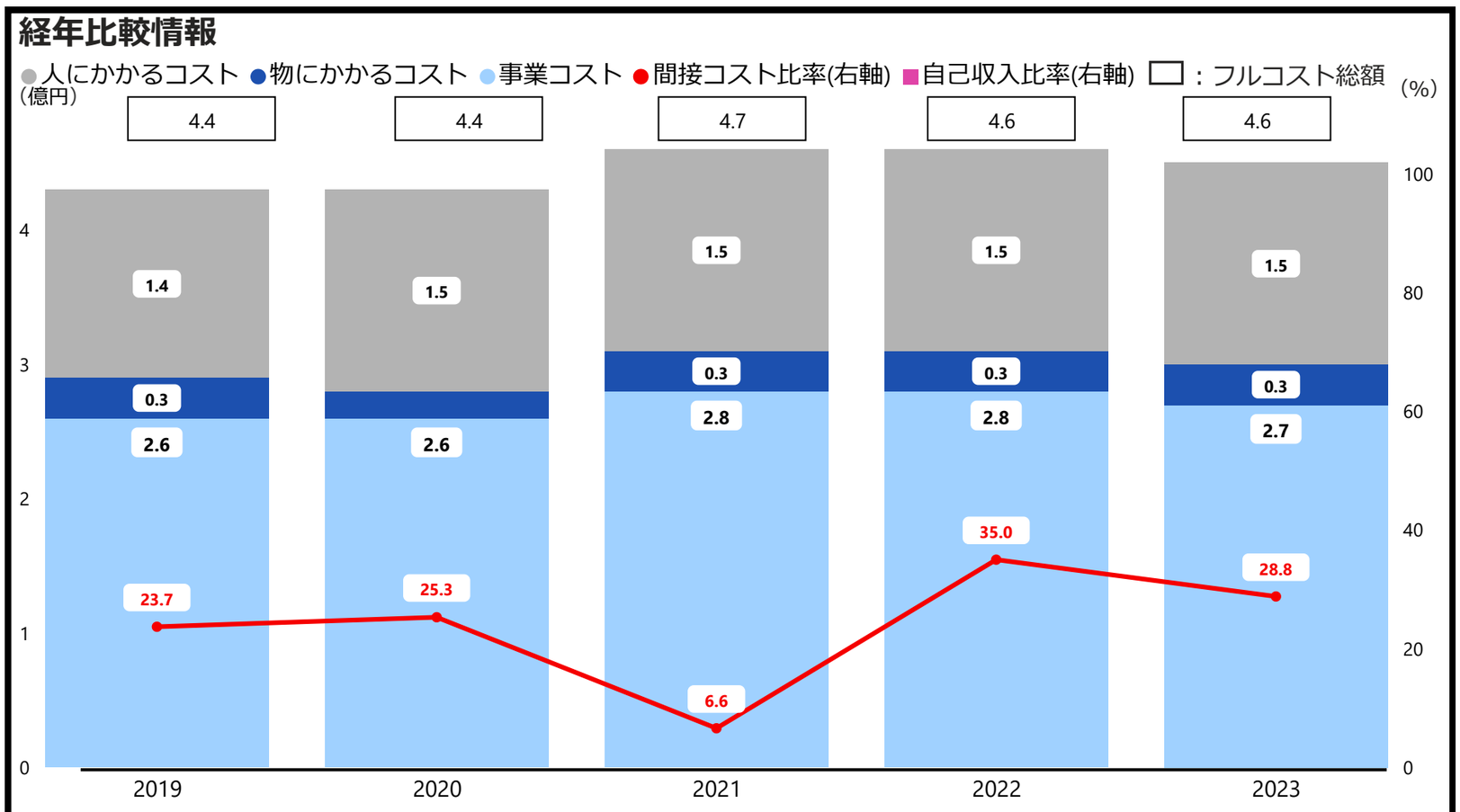
単位 <④>
2,373,713　（2,364,631）
雇用保険適用事業所数（所）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

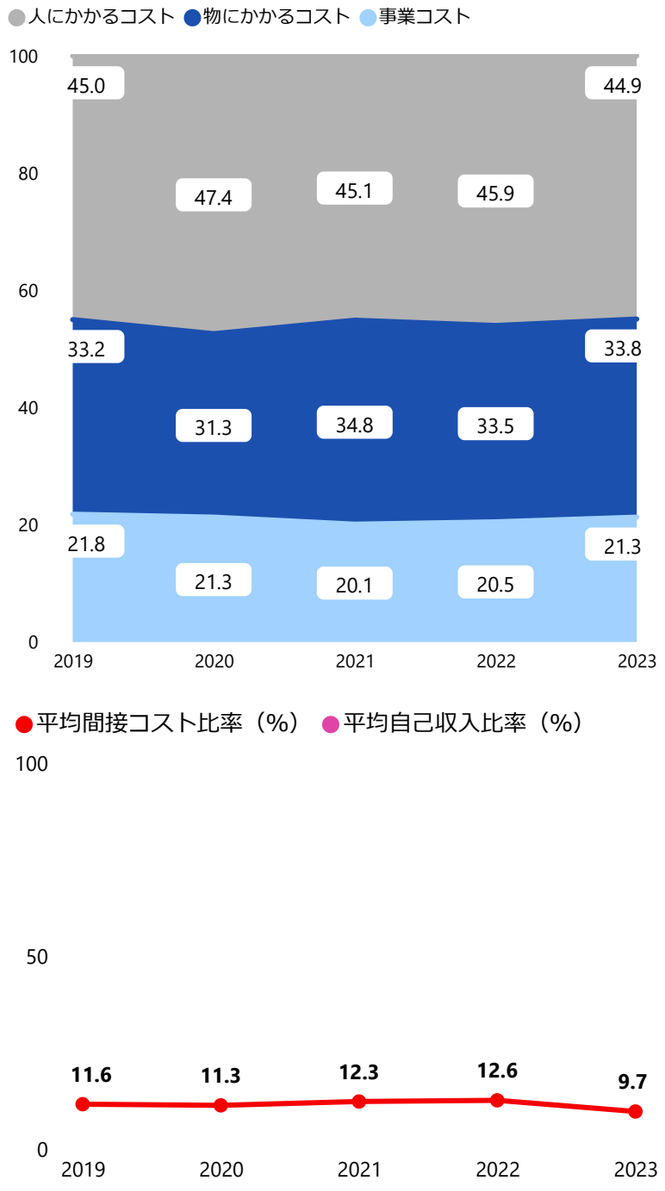
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	18.7	17.4	70.9	13.3	16.0
事業従事者数（人）	19.8	21.4	21.2	20.9	20.9
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	2,267,253	2,303,427	2,340,950	2,364,631	2,373,713
単位当たりコスト　（円）	196	191	202	197	195

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における支給決定通知書や支給申請に係る手引きの印刷・発送費等です。

厚生労働省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2577

職業転換訓練費負担金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/49_VI-2-2.pdf

障害者、母子家庭の母等の就職困難者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県が訓練手当を支給し、その要する費用のうち1/2を国が負担しています。就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図り、就労を支援することを目的としています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	1,891	万円	（2,061 万円）
資源配分額<②>	7.8	億円	（8.1 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,891 万円		（2,061 万円）
人にかかるコスト	406 万円		（406 万円）
物にかかるコスト	1,462 万円		（1,630 万円）
庁舎等（減価償却費）	22 万円		（24 万円）
事業コスト	- 万円		（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円		（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	- 万円		（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円		（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（ - 万円）

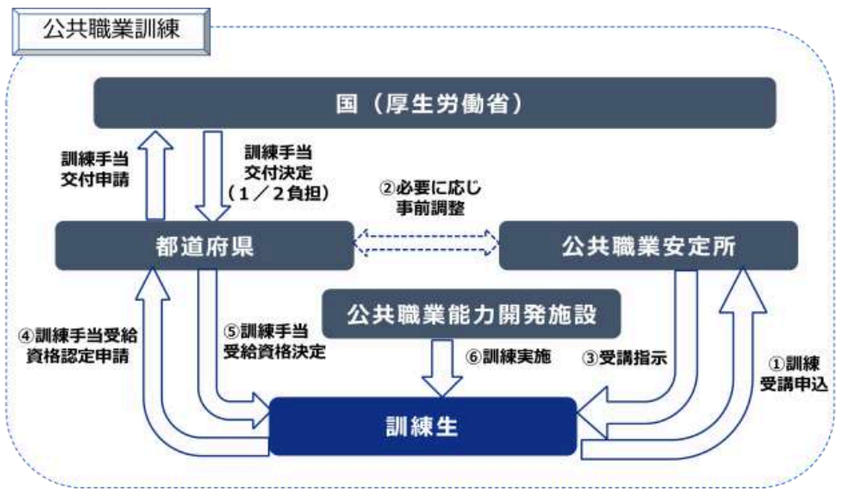
間接コスト率<①÷②>
2.4 % （2.5 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
8,629 円（8,888 円）

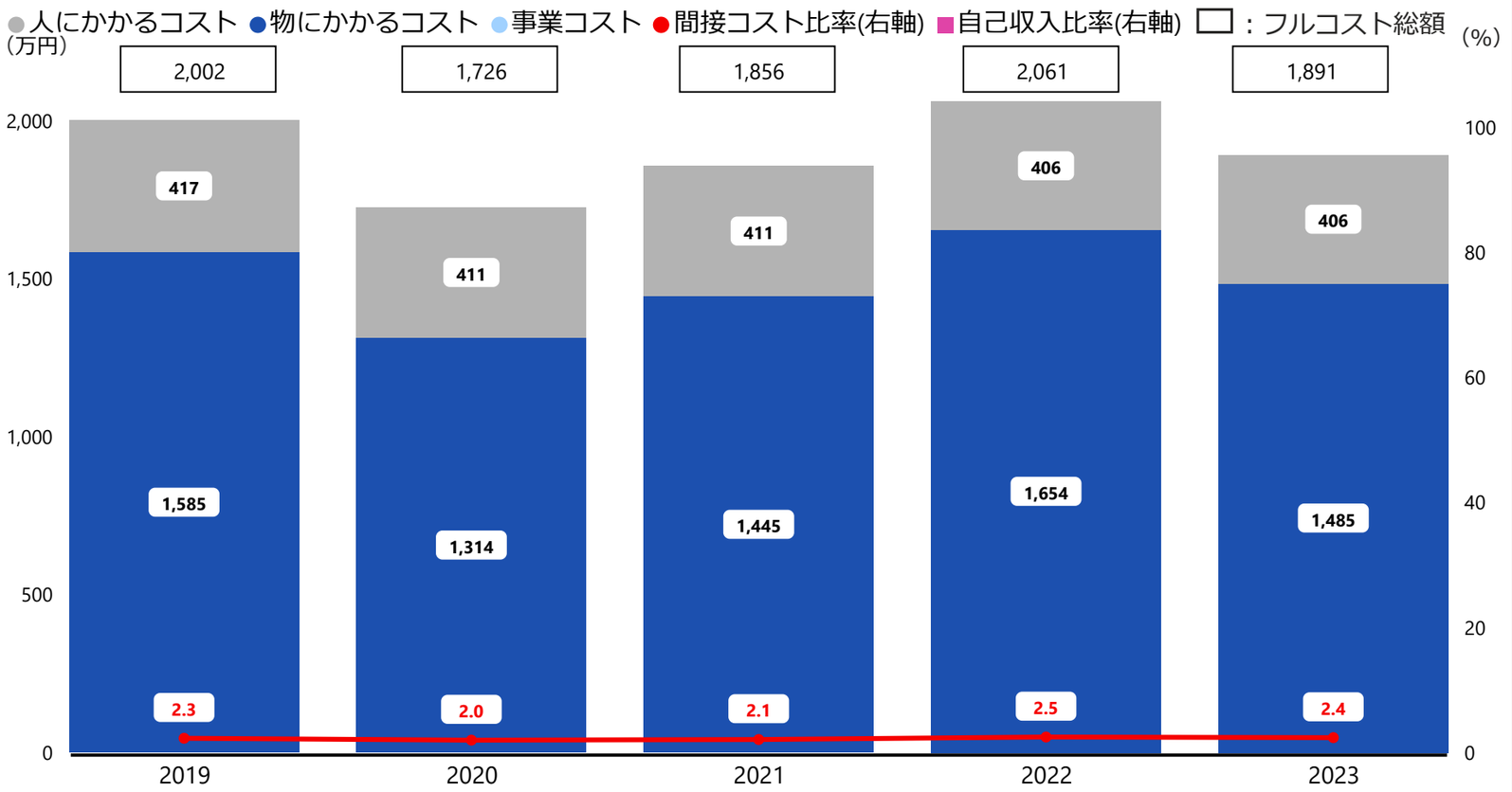
単位<④>
2,192 （2,319）
訓練手当支給者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

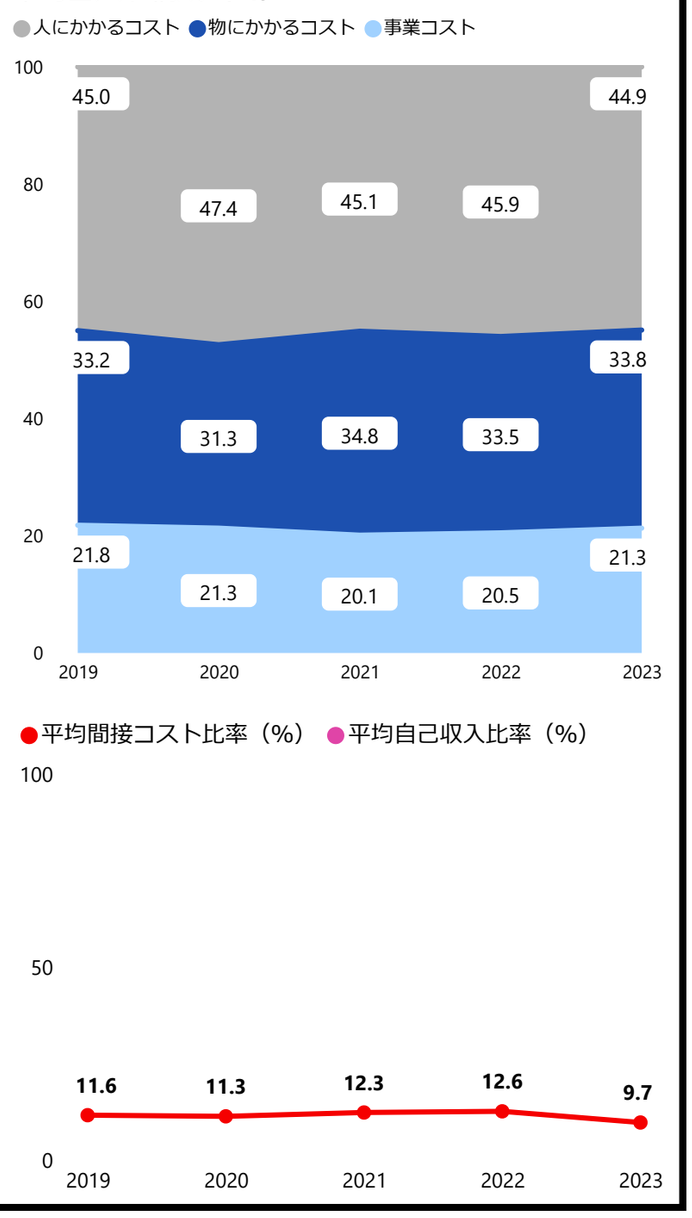
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	8.5	8.5	8.6	8.1	7.8
事業従事者数（人）	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	2,316	2,226	2,420	2,319	2,192
単位当たりコスト （円）	8,648	7,753	7,673	8,888	8,629

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・支給対象者の減少幅以上にフルコストの減少幅が大きいことから受給者一人あたりコストも減っています。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2509

中小企業退職金共済等事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/index.html

中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業及び特定業種（従業員の相当数が複数の事業主間を移動して雇用される業種として厚生労働大臣が指定した業種）を対象として退職金共済事業を運営するものです。事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者等に退職金制度を確立しようとするものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	2,760	万円	（2,908 万円）
資源配分額 <②>	72.7	億円	（74.8 億円）
自己収入 <③>	-		（　-　）
うち国におけるフルコスト	1,890	万円	（2,060 万円）
人にかかるコスト	406	万円	（406 万円）
物にかかるコスト	1,462	万円	（1,630 万円）
庁舎等（減価償却費）	20	万円	（23 万円）
事業コスト	-	万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	870	万円	（848 万円）
※（独）勤労者退職金共済機構			
業務費用（人件費）	628	万円	（616 万円）
業務費用（人件費以外）	242	万円	（231 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（　- 万円）

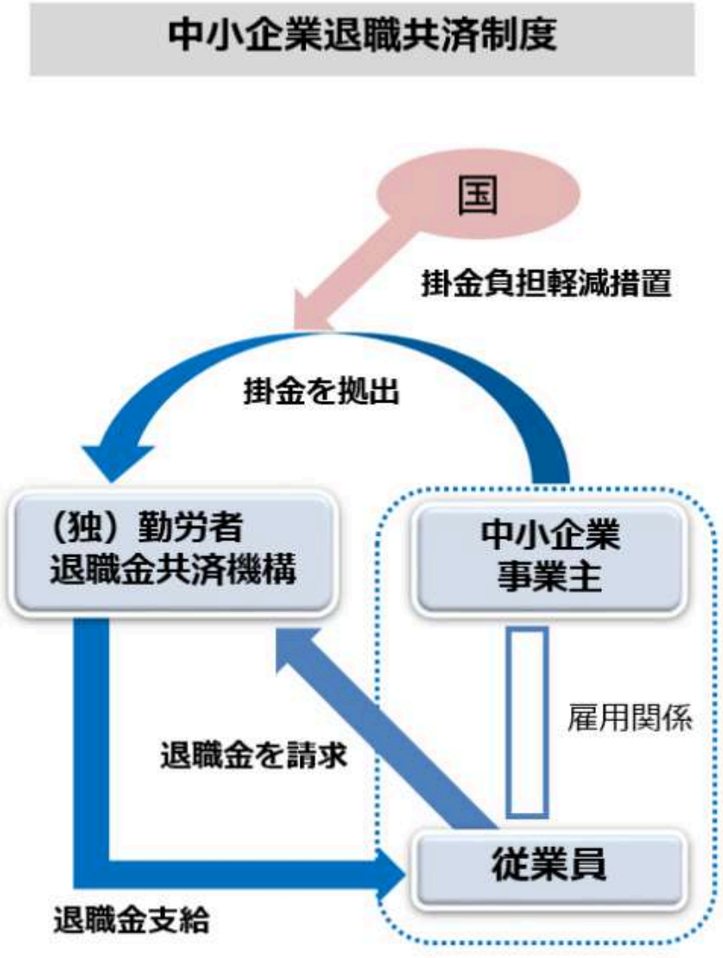
間接コスト率 <①÷②>
0.3 %（0.3 %）

自己収入比率 <③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト <①÷④>
7 円（8 円）

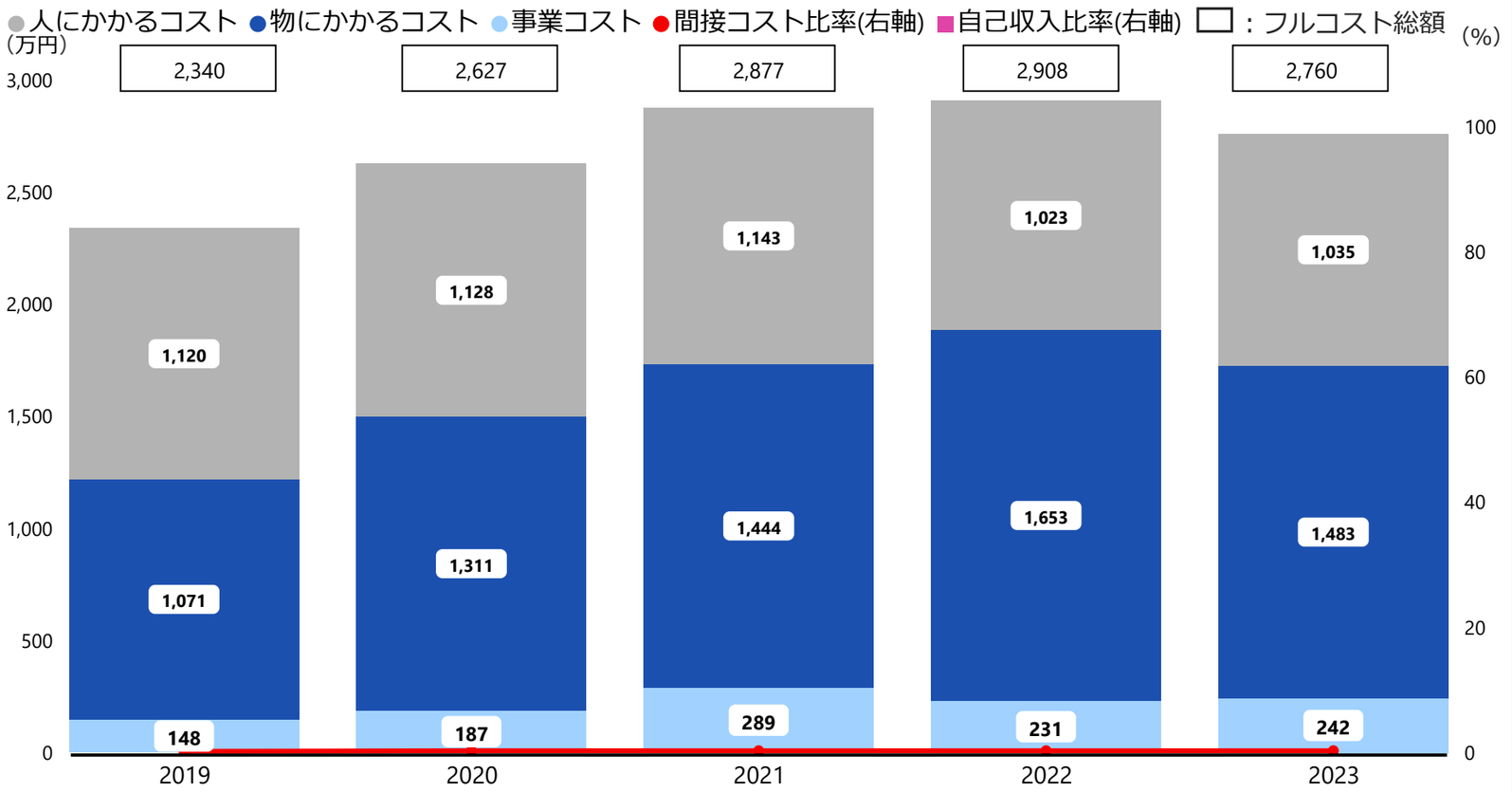
単位 <④>
3,587,181（3,586,864）
中退共被共済者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

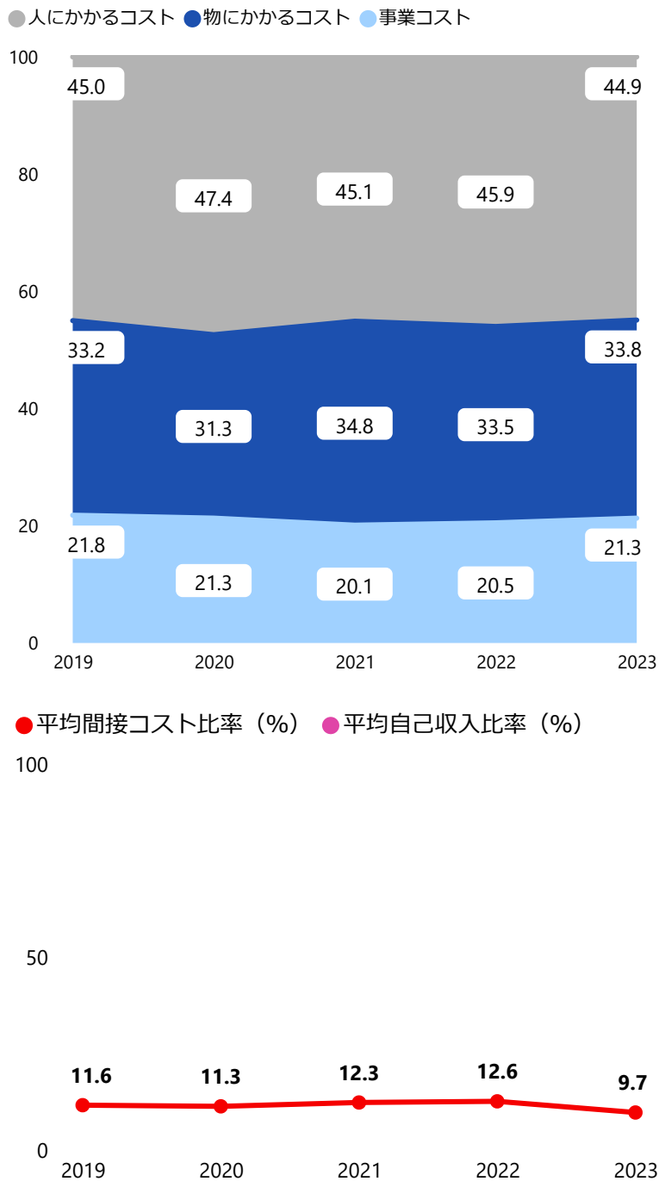
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	86.7	84.3	75.6	74.8	72.7
事業従事者数（人）	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位 <④>	3,487,966	3,536,953	3,581,005	3,586,864	3,587,181
単位当たりコスト （円）	6	7	8	8	7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、国から機構への補助事業であり、補助金申請に係る業務は、毎年度同程度の定例業務であったことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における印刷製本費です。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2265

後期高齢者医療給付費等負担金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://rssystem.go.jp/project/eb224589-405b-4643-bff5-c0bee8687f98

後期高齢者医療制度において、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上の医療給付費について、現役世代からの支援金（約4割）と公費（約5割）で約9割を賄っています。

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）に基づく75歳以上の医療給付費の公費のうち国が負担する負担金等を交付する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1.9 億円	（2.0 億円）
資源配分額＜②＞	42,868.7 億円	（41,231.6 億円）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.8 億円	（1.9 億円）
※都道府県		
業務費用（人件費）	1.0 億円	（1.0 億円）
業務費用（人件費以外）	0.8 億円	（0.8 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.004％（0.004％）

自己収入比率＜③÷①＞
-　％（　- ％）

単位当たりコスト＜①÷④＞
9　円　（10　円）

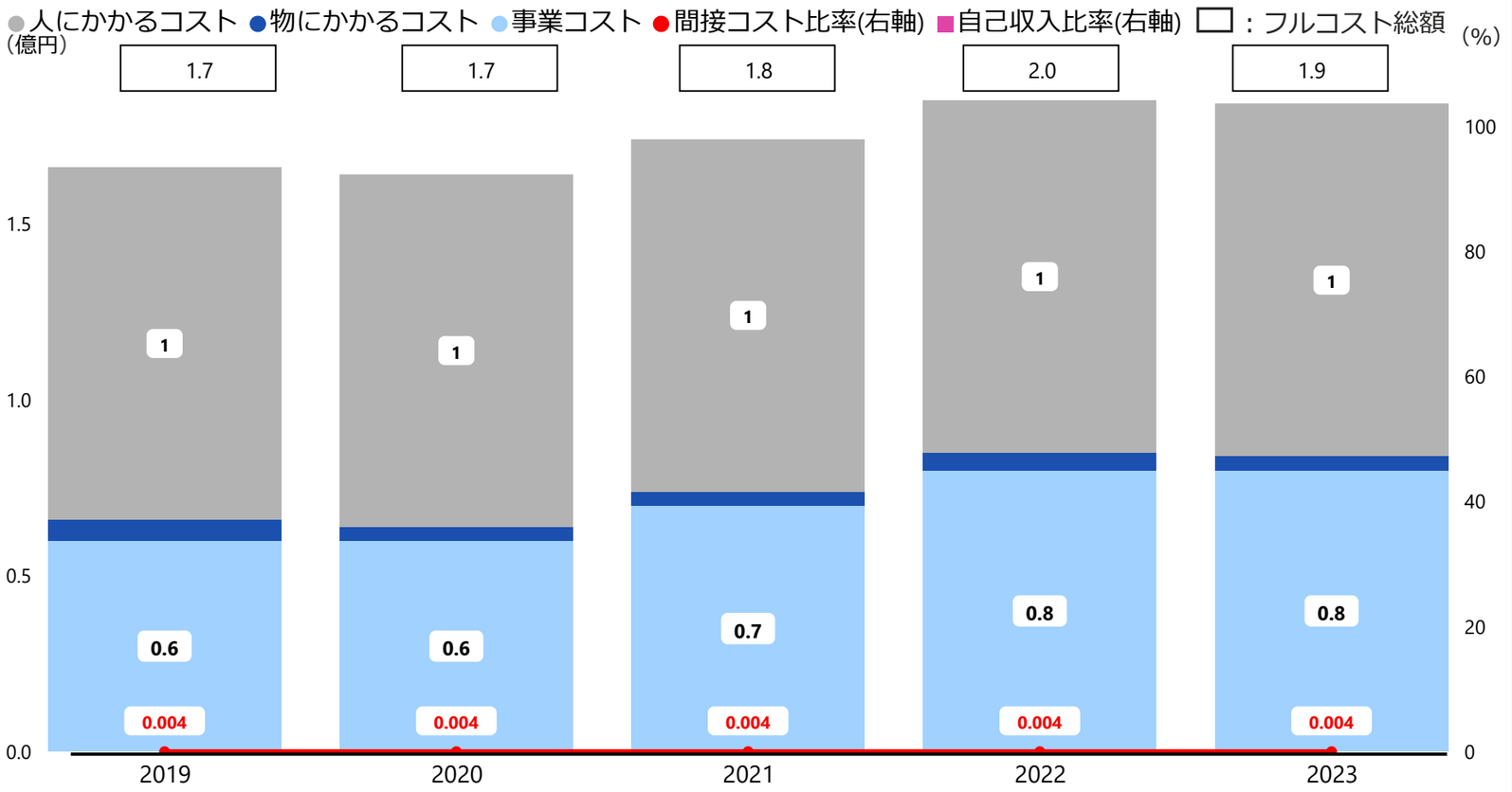
単位＜④＞
19,471,740　（18,800,372）
後期高齢者被保険者数（人）

主な保有資産
－

■後期高齢者医療給付等負担金の内容
①後期高齢者医療給付費負担金
（高確法第93条第1項）
後期高齢者医療給付費（現役並み所得者分を除く。）の3/12を負担。
※その他、都道府県1/12、市町村1/12、国1/12（後期高齢者医療財政調整交付金）、保険者5/12、残りの1/12は広域連合が保険料 にて負担。
②高額医療費等負担金
（高確法第93条第2項）
レセプト1件当たり80万円を超える後期高齢者医療給付費 （現役並み所得者分を除く。）の1／4を負担。
※その他、都道府県1／4、残りの1／2は広域連合が保険料にて負担。
③財政安定化基金負担金
（高確法第116条第6項・附則第14条）
保険料未納や給付費増による財政不足に対して、都道府県に設置する財政安定化基金から、資金の貸付・交付を行う財源に必要な経費の1／3を負担。
※その他、都道府県1／3、残りの1／3は広域連合が保険料にて負担。

3．フルコストの推移

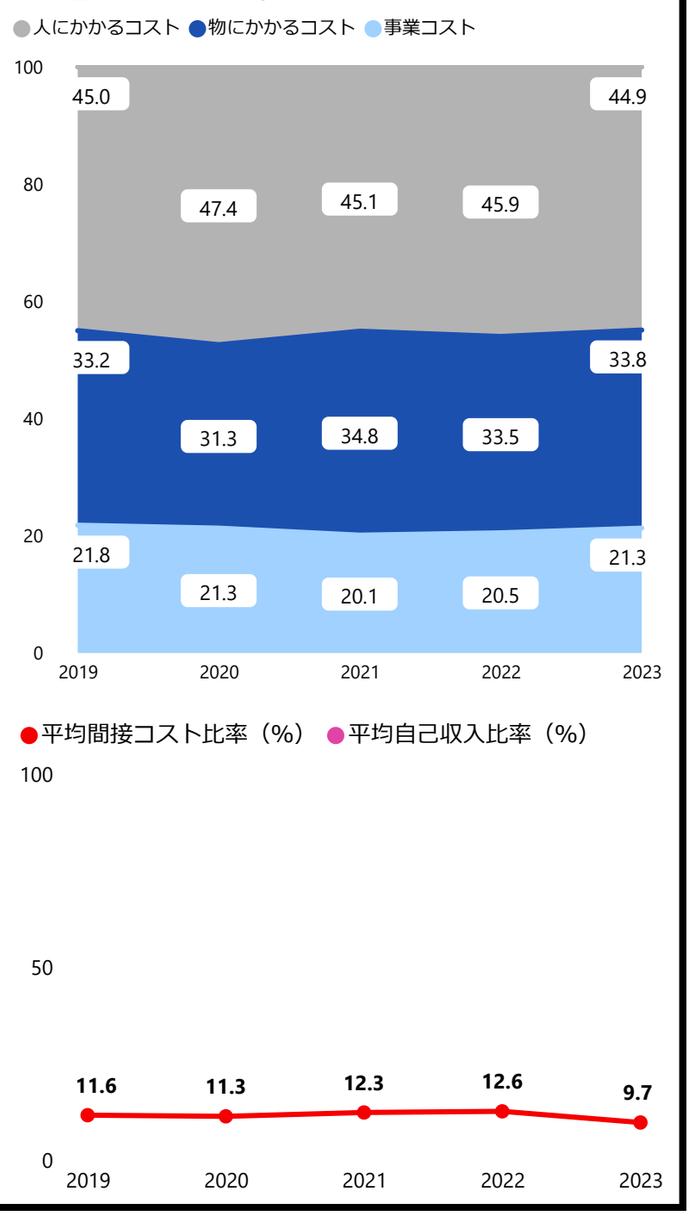
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	39,440.6	40,454.2	40,209.9	41,231.6	42,868.7
事業従事者数（人）	11.2	11.4	11.4	11.4	11.4
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	17,897,860	18,067,653	18,188,000	18,800,372	19,471,740
単位当たりコスト　（円）	9	9	10	10	9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、毎年度継続して交付を行っているという理由から毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準で推移しております。
・事業コストの具体的な内容は、本負担金を担当する職員の事務に係る経費等です。

厚生労働省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2825, 2839

年金生活者支援給付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/nenkinkyuufukin/

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給する制度であり、その支給に必要な請求書や各種通知書の作成・発送業務、システム改修、市町村から支給対象者の判定に必要な所得情報等の提供、広く制度の周知を目的としてホームページやインターネット広告、病院等のサイネージ広告、ポスター・チラシの作成等を行っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	58.8 億円	（57.7 億円）
資源配分額＜②＞	3,922.4 億円	（3,840.7 億円）
自己収入＜③＞	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	13.4 億円	（14.6 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	1.2 億円	（1.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	11.8 億円	（13.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	45.4 億円	（43.1 億円）
※日本年金機構		
業務費用（人件費）	25.0 億円	（25.0 億円）
業務費用（人件費以外）	20.3 億円	（17.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.1 億円	（0.5 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
1.5 %（1.5 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

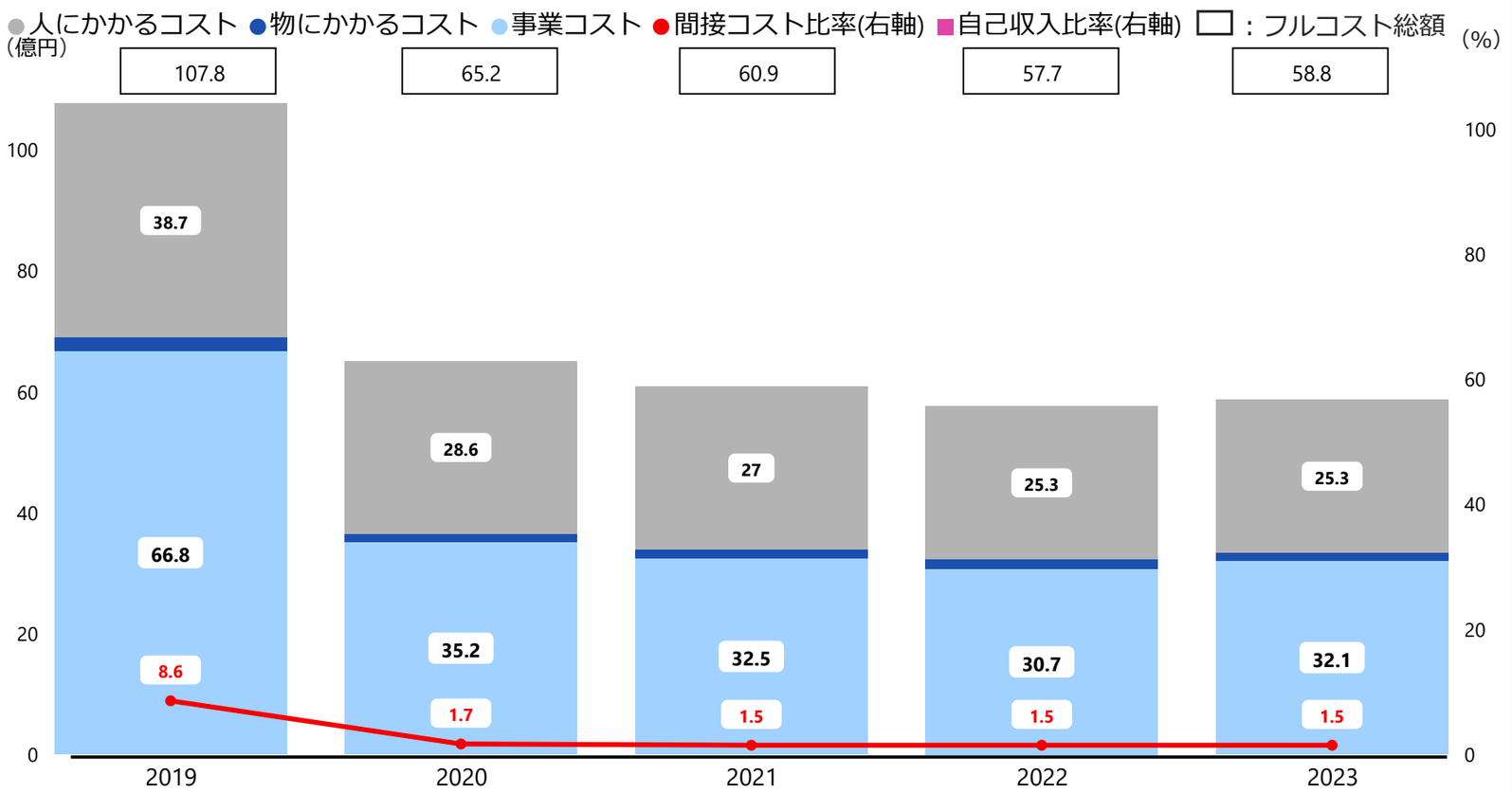
単位当たりコスト＜①÷④＞
125 円（123 円）

単位＜④＞
46,866,733（46,652,430）
支払件数（件）

主な保有資産
－

3．フルコストの推移

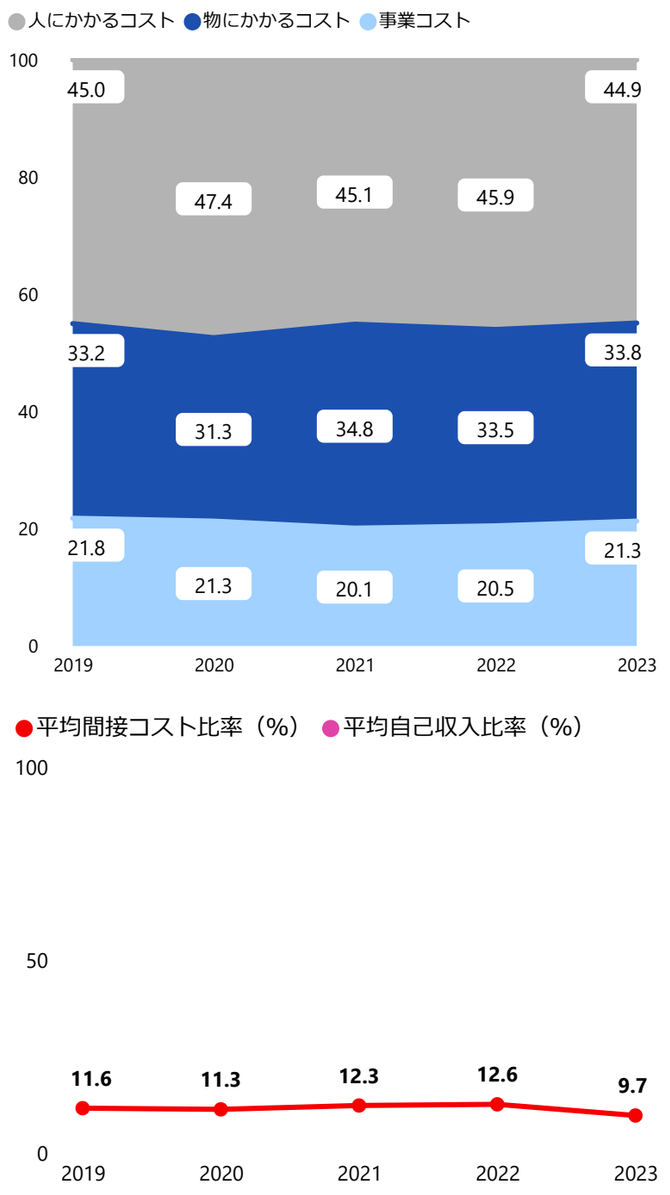
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1,244.3	3,809.1	3,836.1	3,840.7	3,922.4
事業従事者数（人）	735.0	510.0	510.0	509.0	510.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	14,867,293	45,456,628	46,414,839	46,652,430	46,866,733
単位当たりコスト　（円）	725	143	131	123	125

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、令和元年10月から制度が開始されたことから、令和元年度においては、支給開始に伴う相談対応等の初期経費が含まれているため、フルコストが高くなりました。
・事業コストの具体的な内容は、主にシステム開発に係る業務委託費や給付金の振込通知等に係る通信費です。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3197

獣医療提供体制整備推進総合対策事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/vetkakuho.html

獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,467	万円	（1,050 万円）
資源配分額＜②＞	1.6	億円	（1.6 億円）
自己収入＜③＞	-		（　- ）
うち国におけるフルコスト	1,467	万円	（1,050 万円）
人にかかるコスト	745	万円	（745 万円）
物にかかるコスト	721	万円	（304 万円）
庁舎等（減価償却費）	0	万円	（0 万円）
事業コスト	-	万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（　- 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（　- 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
8.9 % （6.4 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

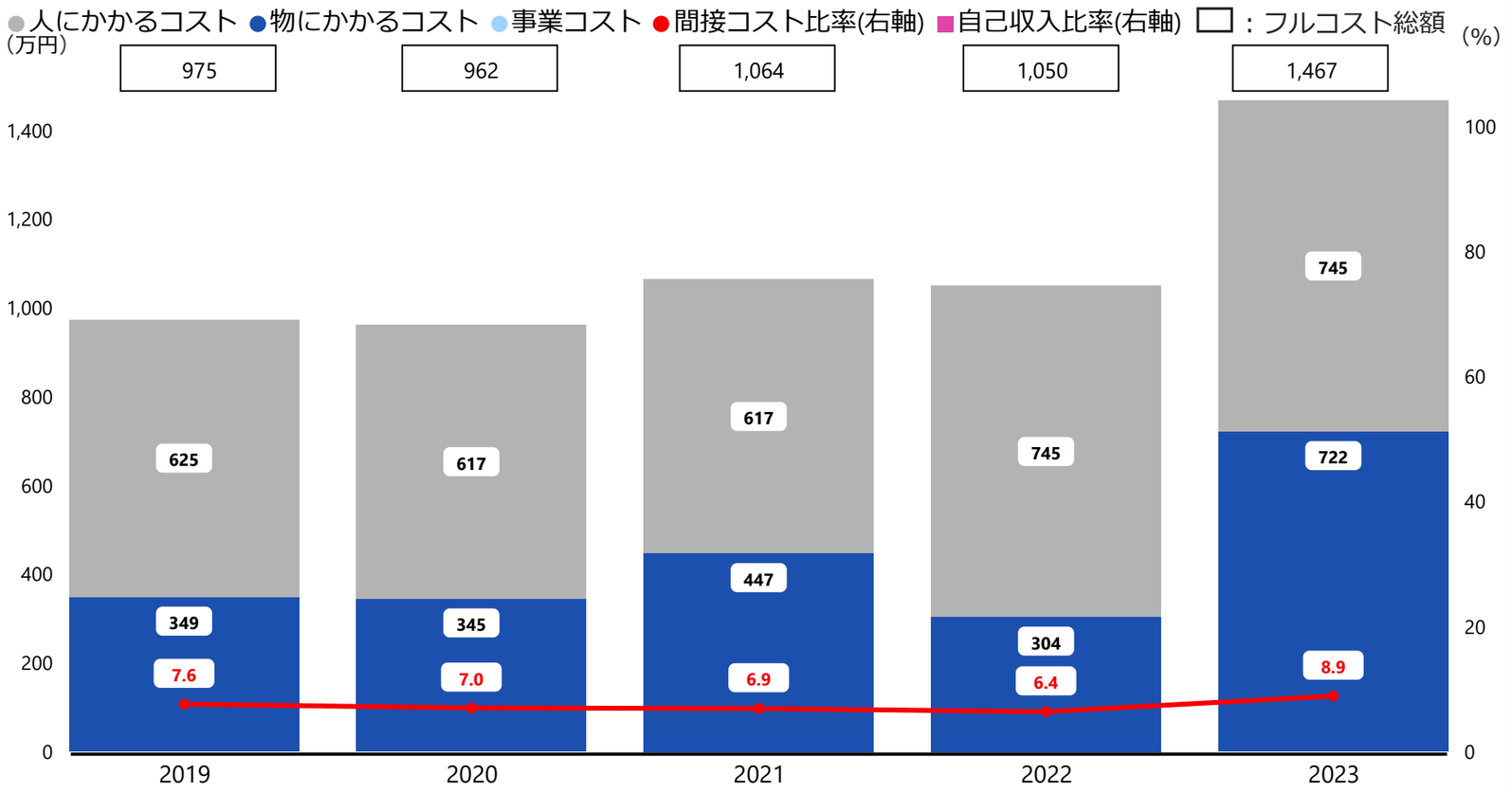
単位当たりコスト＜①÷④＞
56.4 万円 （40.4万円）

単位＜④＞
26 （26）
交付件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

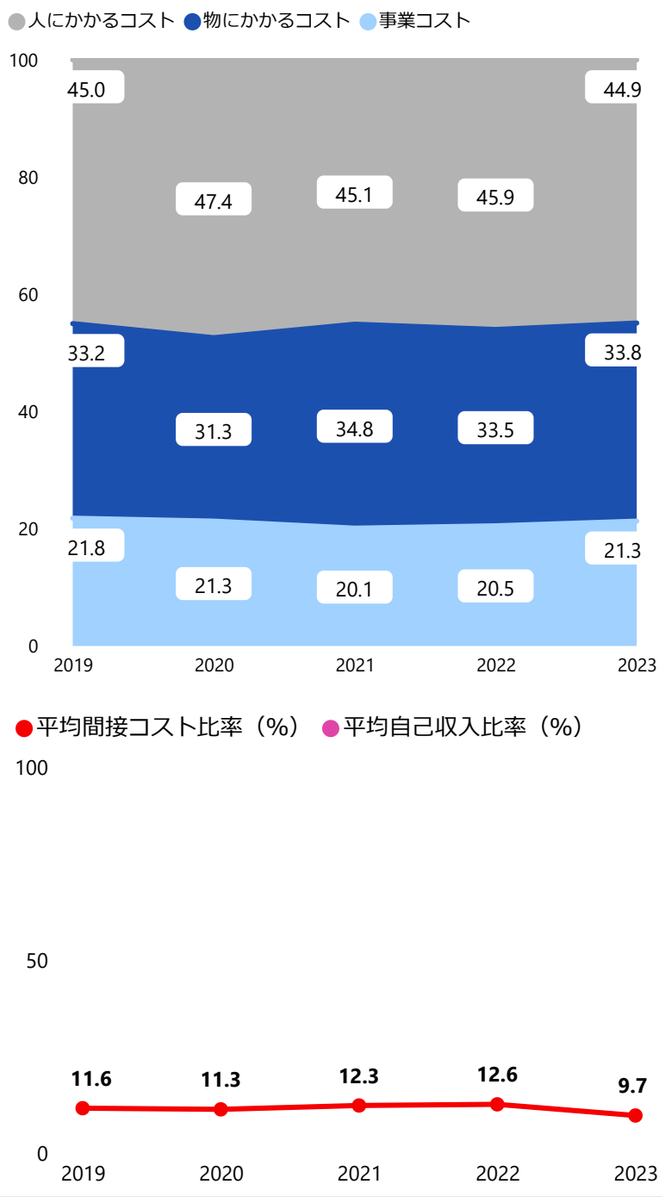
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
事業従事者数（人）	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	21	21	23	26	26
単位当たりコスト(万円)	46.4	45.8	46.2	40.4	56.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・物にかかるコストについては、事業実施計画の選定に関わる外部委員の諸謝金などとなります。
・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3150

農業知的財産保護・活用支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/attach/pdf/index-9.pdf

農業知的財産保護・活用支援事業は、品種開発者やグローバル産地が連携した海外の育成者権の取得に向け、コンソーシアムが海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	**265 万円**	**（185 万円）**
資源配分額<②>	**5,506 万円**	**（7,367 万円）**
自己収入<③>	**-**	**（　-　）**
うち国におけるフルコスト	265 万円	（185 万円）
人にかかるコスト	135 万円	（135 万円）
物にかかるコスト	130 万円	（49 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
4.8 %（2.5 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
265.9 万円（185.5万円）

単位<④>
1　（1）
交付件数（件）

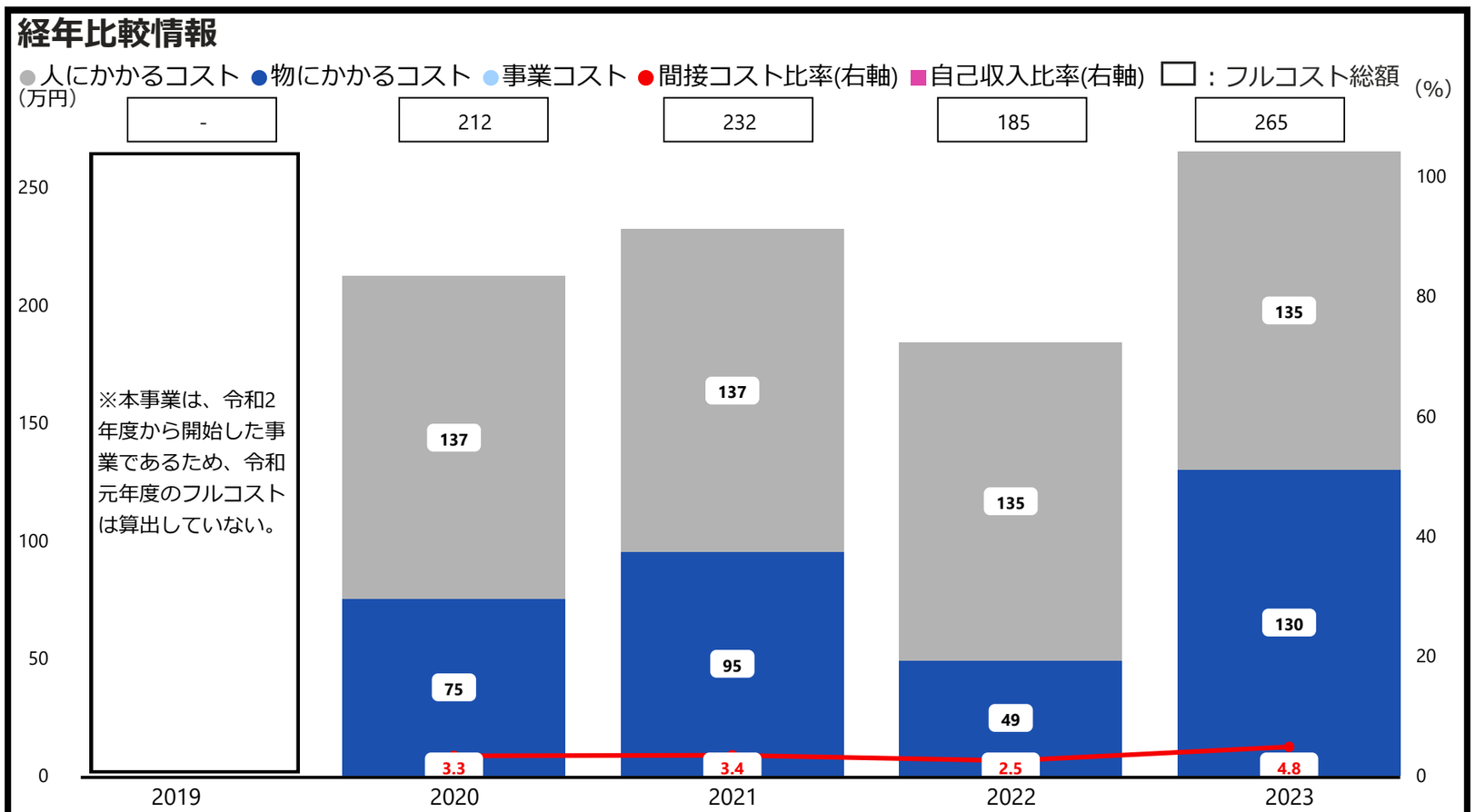
主な保有資産
-

知的財産に関するセミナーの開催

海外市場における品種の流通調査

3．フルコストの推移

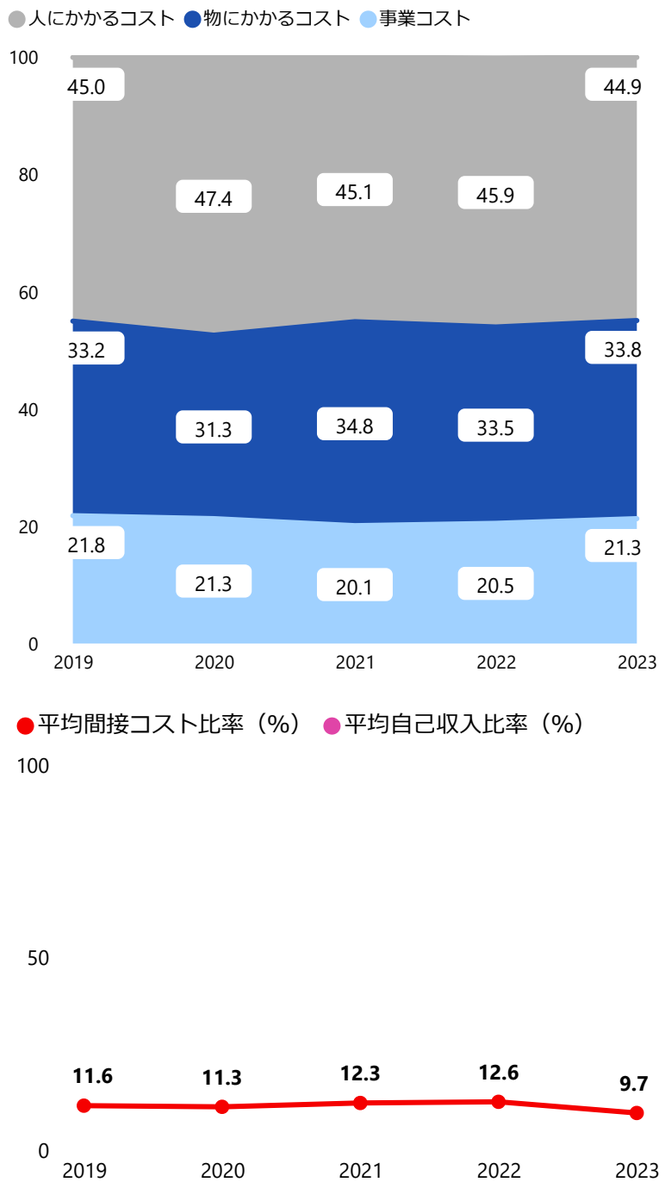
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	-	6,277	6,699	7,367	5,506
事業従事者数（人）	-	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	1	1	1	1
単位当たりコスト(万円)	-	212.8	232.6	185.5	265.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが大幅に増加した主な要因は、業務量に変動はなく、補助金給付額が減少したものの、物にかかるコストが増加したためです。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3131

戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援するものです。その支援の一つとして、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援により、海外市場への新規商流構築を目指す事業者に対し、海外バイヤー等との商談機会を提供しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	398 万円	（278 万円）
資源配分額＜②＞	2.1 億円	（3.4 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	398 万円	（278 万円）
人にかかるコスト	203 万円	（203 万円）
物にかかるコスト	195 万円	（74 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
1.8 %（0.8 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
24.9 万円（10.3万円）

単位＜④＞
16（27）
商談会・見本市件数（件）

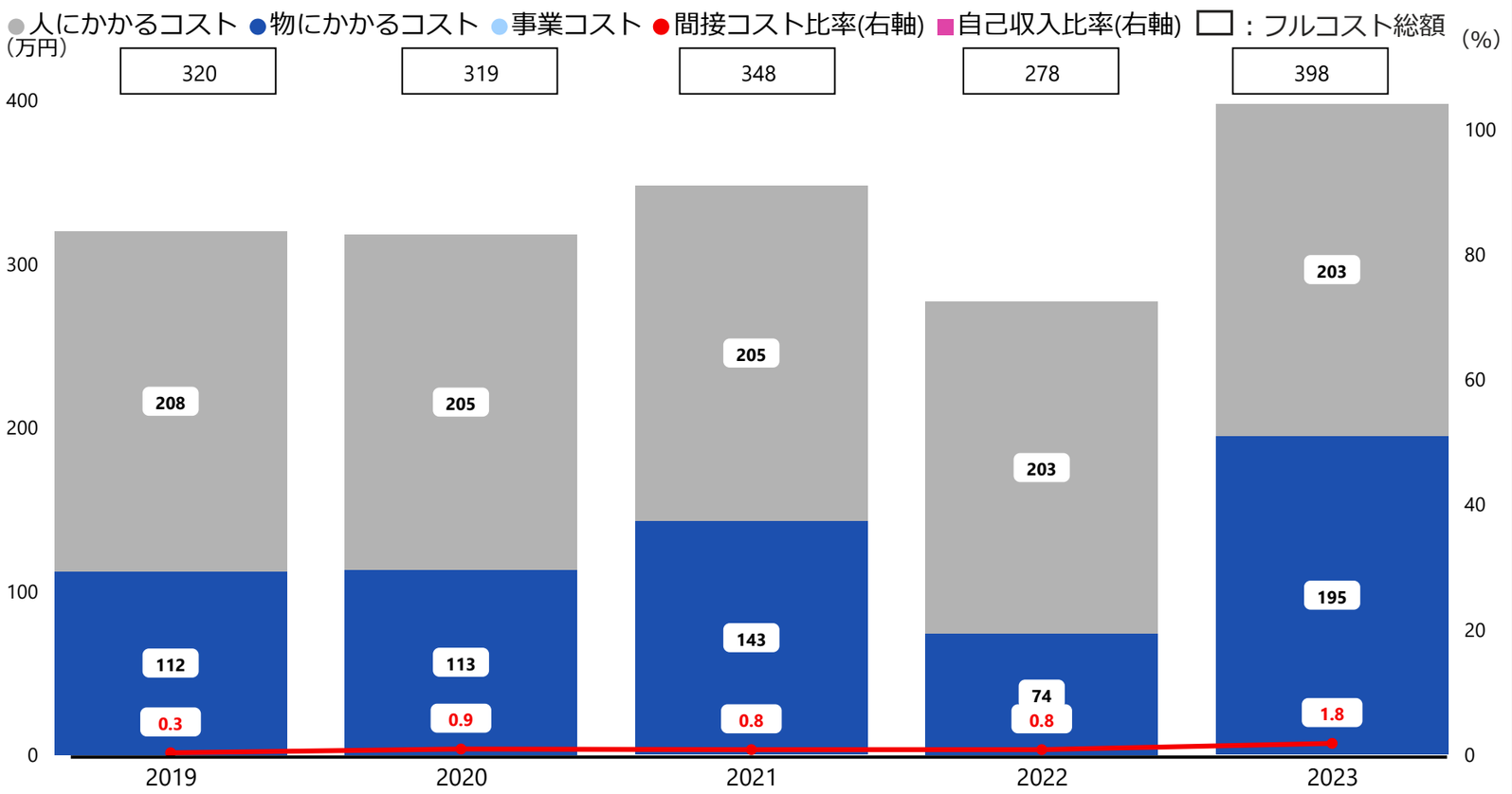
主な保有資産
-

海外見本市でのジャパンパビリオンの設置

海外バイヤーとの商談

3．フルコストの推移

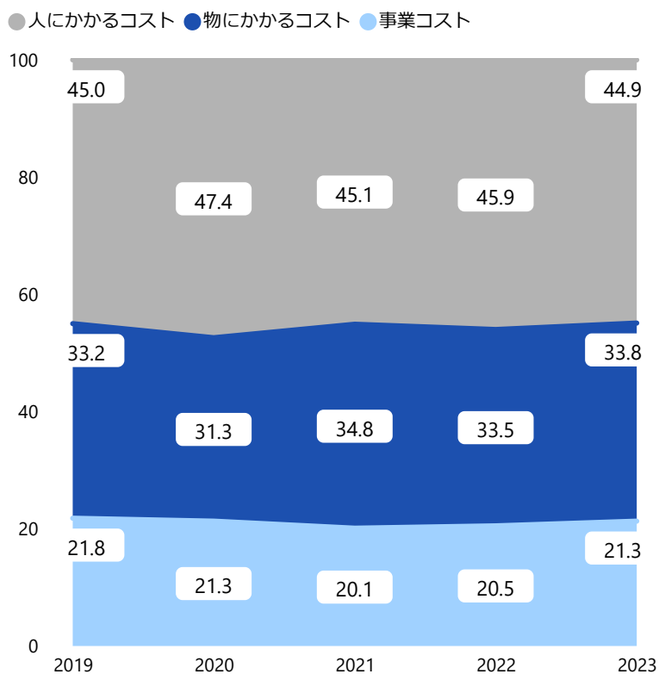
経年比較情報

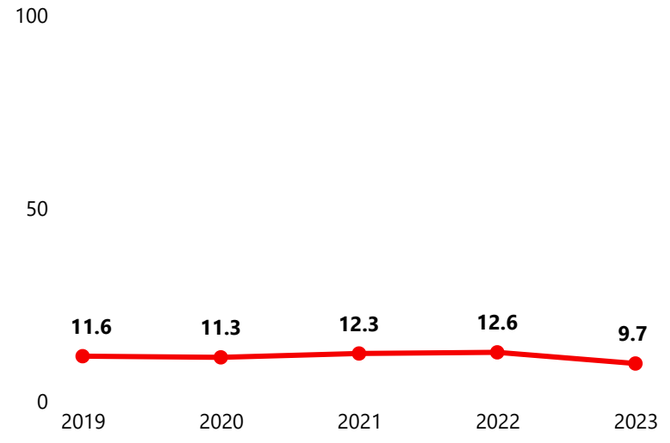


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	8.5	3.4	4.1	3.4	2.1
事業従事者数（人）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	47	48	41	27	16
単位当たりコスト(万円)	6.8	6.6	8.5	10.3	24.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。
・フルコストが増加した中、商談会・見本市件数が減少したことにより、単位あたりコストが増加した。
・なお、政策効果（商談の成約件数、成約金額等）は、本事業においては対面で開催するものの方が大きくなった。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3207

緊急食糧支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

本事業は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することを目的とする事業です。

我が国は、国連世界食糧計画（以下「WFP」という。）からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施しました。この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、現在は、当該差額を補てんする事業を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	531 万円	（371 万円）
資源配分額<②>	77.7 億円	（83.5 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	531 万円	（371 万円）
人にかかるコスト	271 万円	（271 万円）
物にかかるコスト	260 万円	（99 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.06 %（0.04 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
531.8 万円（371.1万円）

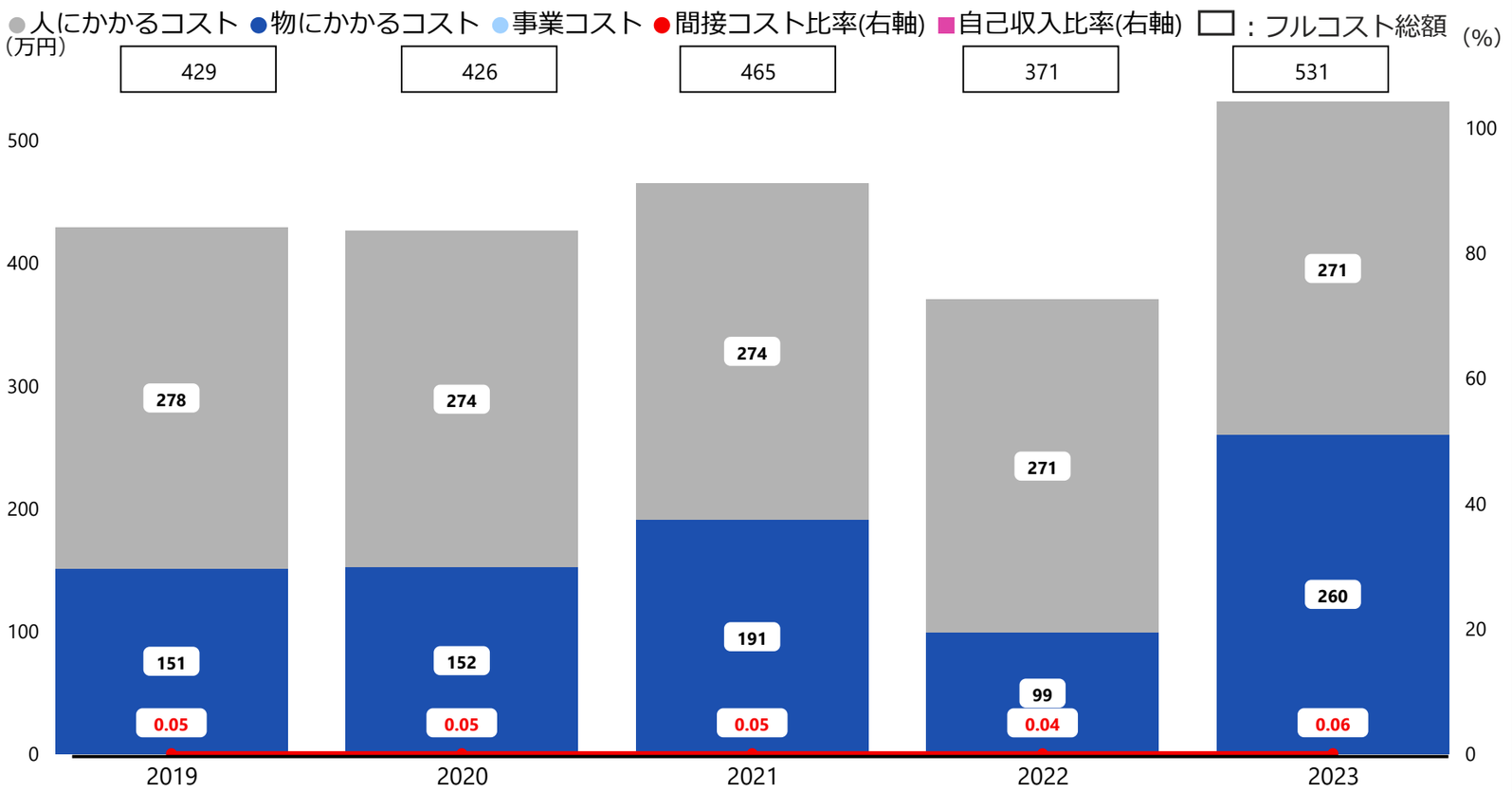
単位<④>
1 （1）
交付件数（件）

主な保有資産
-

食糧支援のイメージ写真

3．フルコストの推移

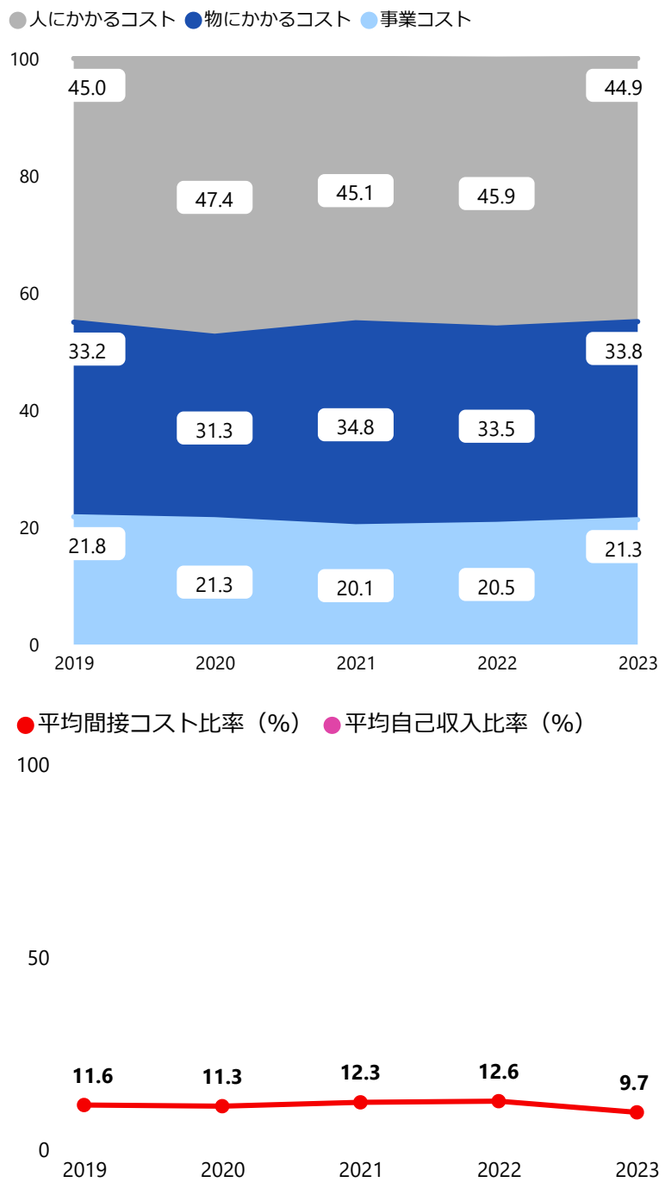
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	85.1	84.5	82.4	83.5	77.7
事業従事者数（人）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1	1	1	1	1
単位当たりコスト(万円)	429.4	426.6	465.3	371.1	531.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3204

飼料穀物備蓄対策事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/shiryo/jikyuu_siryo_yosan/siryou_kannkei_yosann.html

飼料穀物備蓄対策事業は、不測の事態に備え、飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（ＢＣＰ）に基づき実施する飼料穀物の備蓄、配合飼料の緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1,595 万円	（1,113 万円）
資源配分額<②>	14.5 億円	（15.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,595 万円	（1,113 万円）
人にかかるコスト	813 万円	（813 万円）
物にかかるコスト	781 万円	（299 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
1.0 % （0.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
93.8 万円 （61.8万円）

単位<④>
17 （18）
交付件数（件）

主な保有資産
-

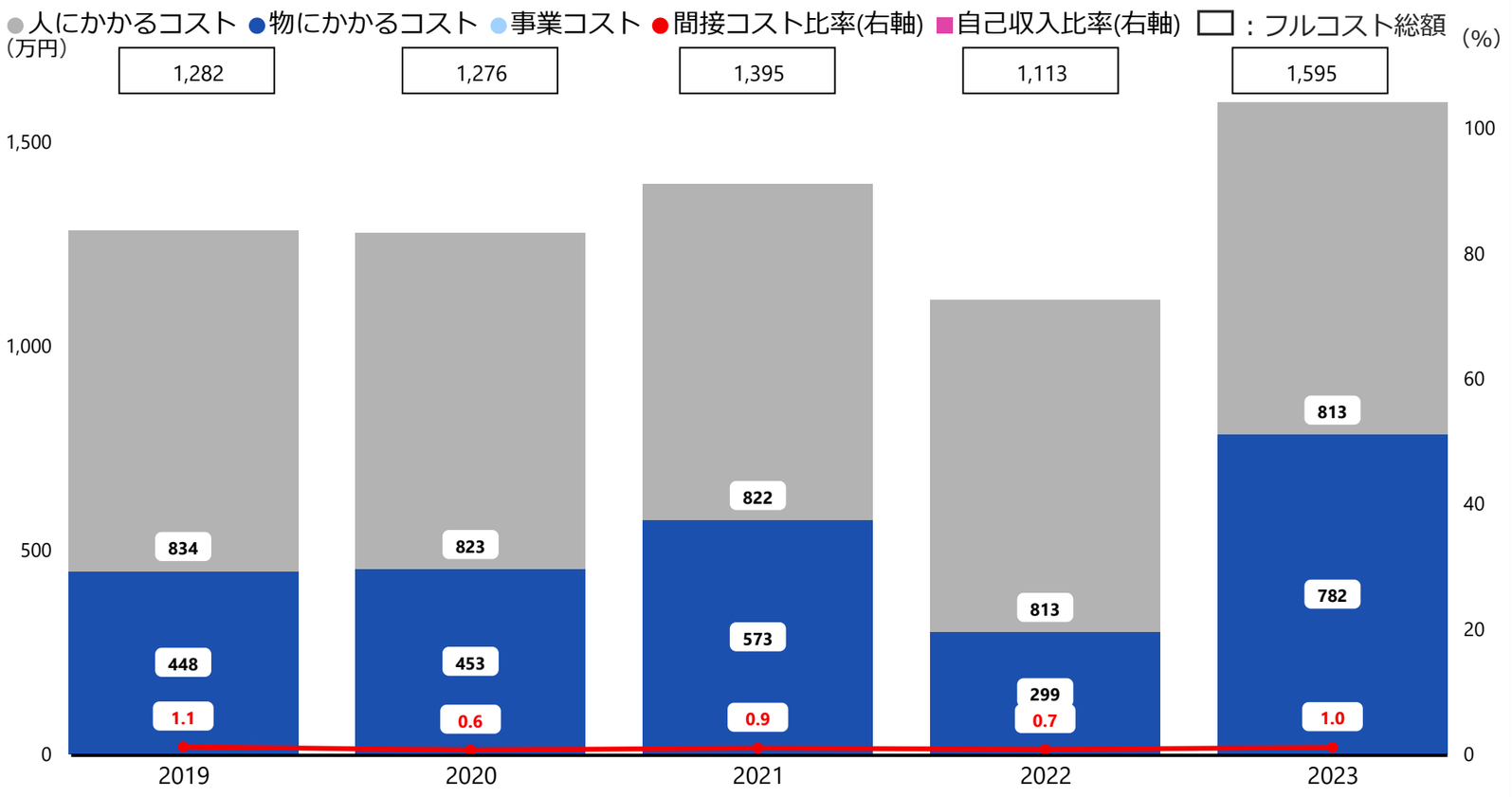
（飼料工場・サイロ）

配合飼料メーカー等が不測の事態に備えて策定するBCPに基づき実施する備蓄に対し、国がその一部を補助。

（不測の事態の例）

3．フルコストの推移

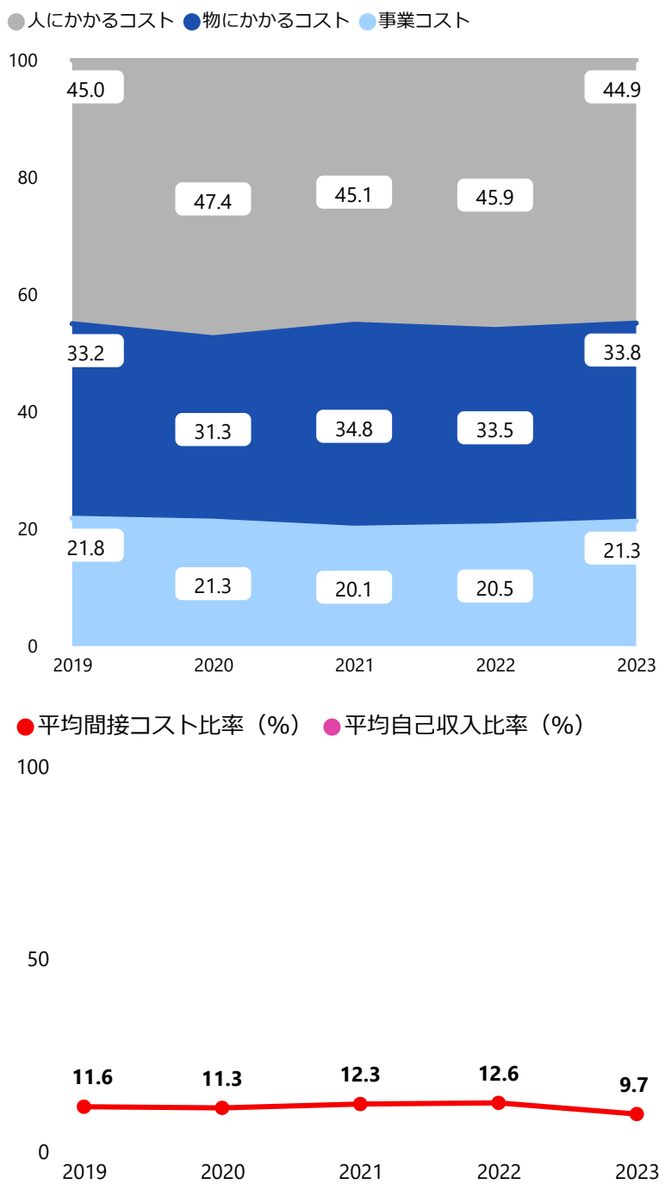
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	11.1	18.4	14.5	15.0	14.5
事業従事者数（人）	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	18	32	18	18	17
単位当たりコスト(万円)	71.2	39.8	77.5	61.8	93.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度から、飼料穀物備蓄・流通合理化事業のうち飼料穀物備蓄対策として実施しています。
・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3211

農業共済組合連合会等交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/nogyokyosai/index.html

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金（農業者が支払う共済掛金の一定割合（原則50%））を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	6,443 万円	（6,207 万円）
資源配分額<②>	383.0 億円	（381.5 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	6,443 万円	（6,207 万円）
人にかかるコスト	5,827 万円	（5,762 万円）
物にかかるコスト	616 万円	（444 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（ - 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.1 % （0.1 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

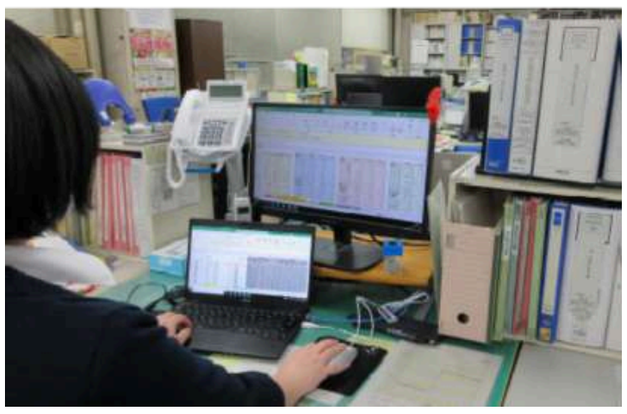
単位当たりコスト<①÷④>
47,276 円(47,934 円)

単位<④>
1,363 （1,295）
交付件数（件）

主な保有資産
-

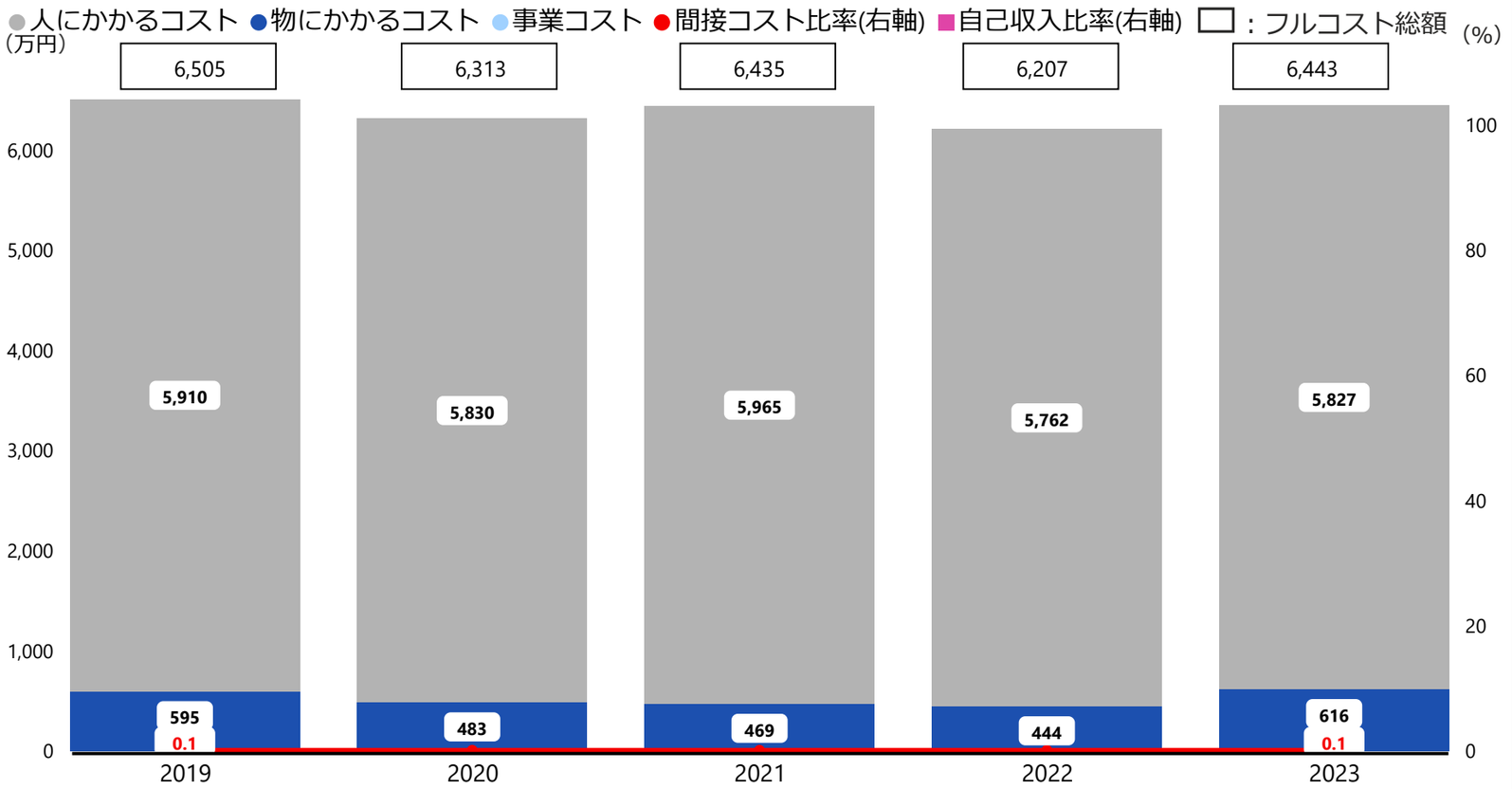
災害（風水害（倒伏））

申請書内容審査



3．フルコストの推移

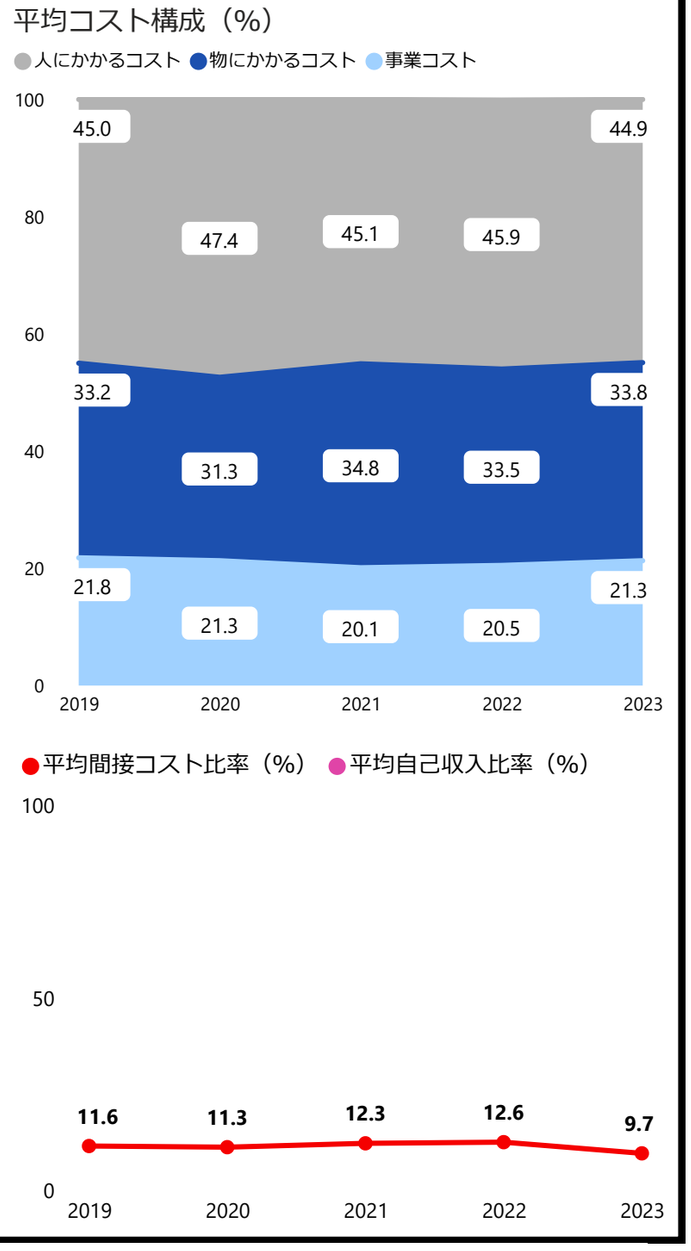
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	376.0	382.1	380.9	381.5	383.0
事業従事者数（人）	8.5	8.5	8.7	8.5	8.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,048	886	1,267	1,295	1,363
単位当たりコスト （円）	62,074	71,258	50,792	47,934	47,276

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がなかったため、コストは概ね一定水準で推移しております。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3211

農業共済事業事務費負担金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/nogyokyosai/index.html

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実施を行っている農業共済団体（農業共済組合、農業共済組合連合会）に対し、事業運営に係る基幹的経費（人件費、旅費、庁費及び委員手当等）を国から直接交付する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	2,247 万円	（2,190 万円）
資源配分額<②>	328.0 億円	（330.7 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2,247 万円	（2,190 万円）
人にかかるコスト	2,032 万円	（2,033 万円）
物にかかるコスト	215 万円	（156 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（ - 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.06 %（0.06 %）

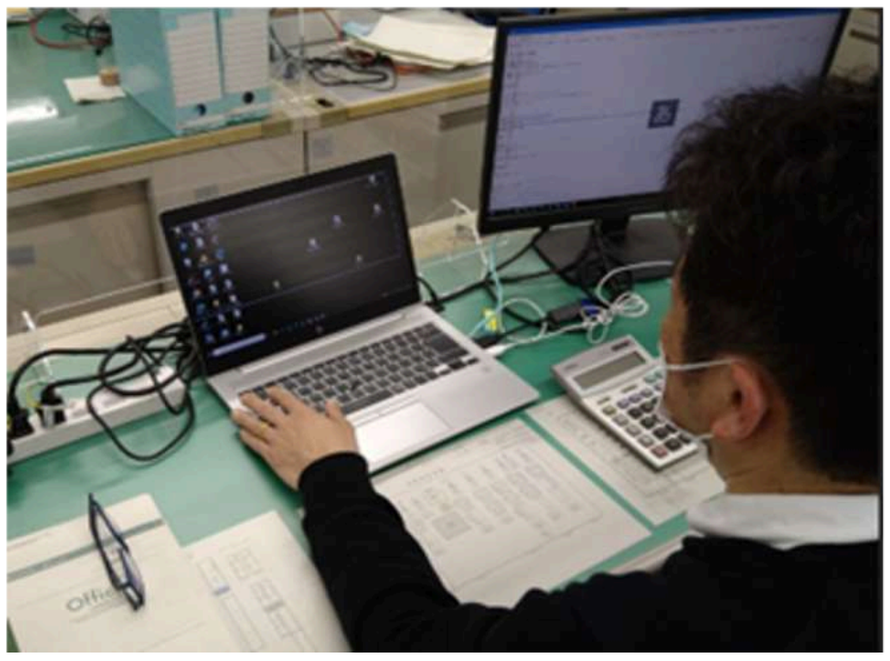
自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
44.9 万円 （43.8万円）

単位<④>
50 （50）
交付件数（件）

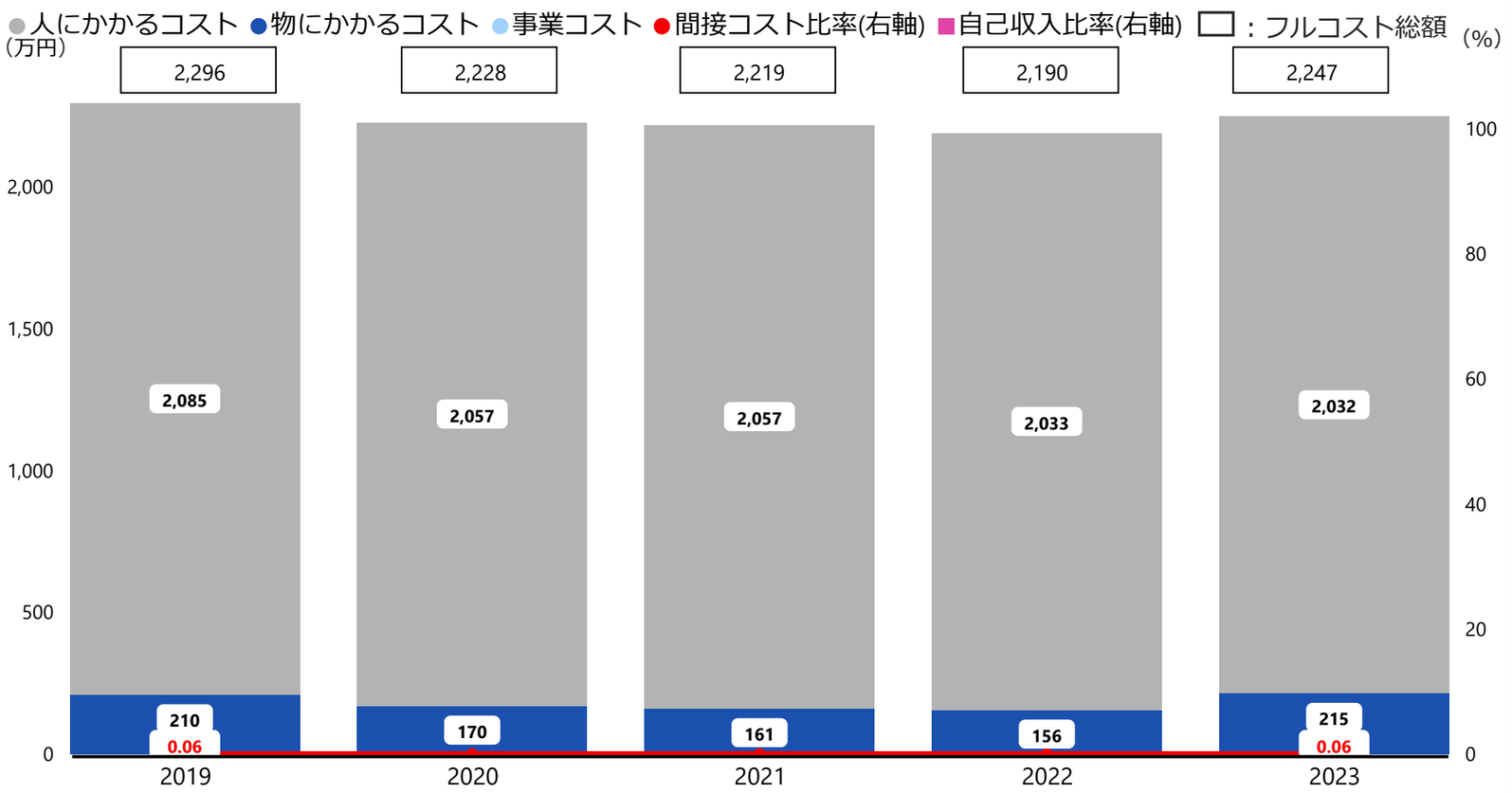
主な保有資産
-

事務費負担金
交付申請書内容審査



3．フルコストの推移

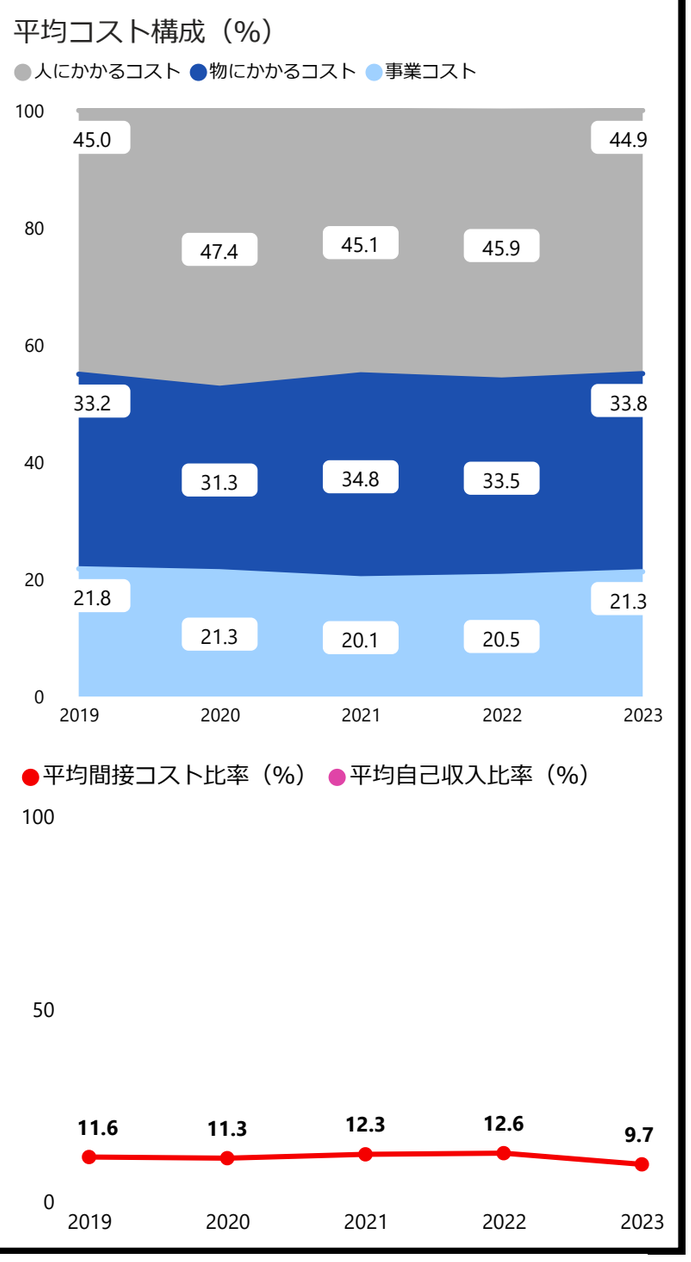
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	347.7	336.7	333.5	330.7	328.0
事業従事者数（人）	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	87	68	56	50	50
単位当たりコスト(万円)	26.3	32.7	39.6	43.8	44.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3255

農村地域防災減災事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/R5_zentai/attach/pdf/R5_zentai-61.pdf

本事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	**1.8 億円**	**（1.6 億円）**
資源配分額<②>	**904.5 億円**	**（856.0 億円）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	1.8 億円	（1.6 億円）
人にかかるコスト	1.4 億円	（1.4 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
0.2 %（0.1 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
38.6 万円（34.9万円）

単位<④>
486（485）
交付件数（件）

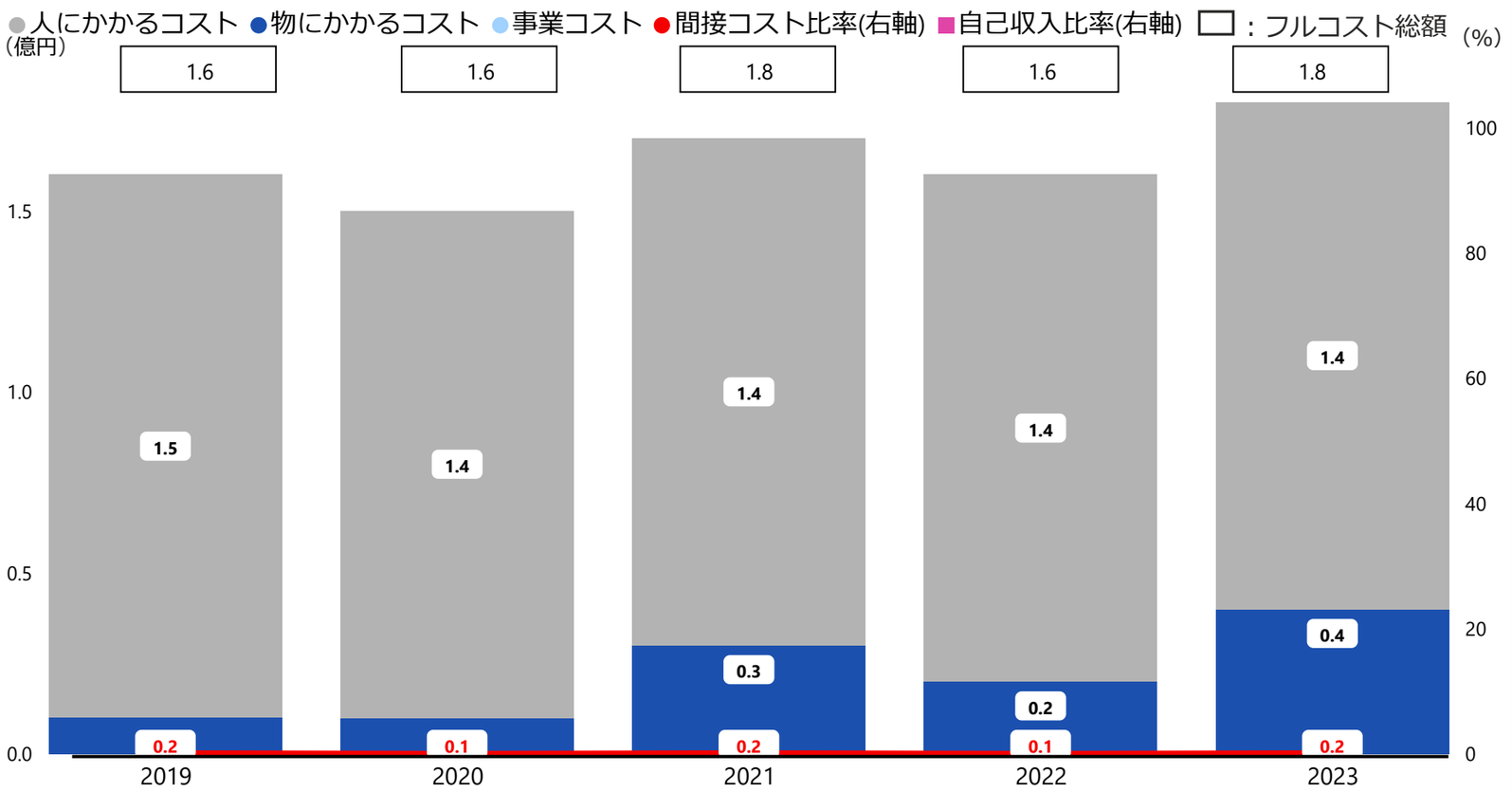
主な保有資産
-

ため池整備

農業用用排水施設の整備

3．フルコストの推移

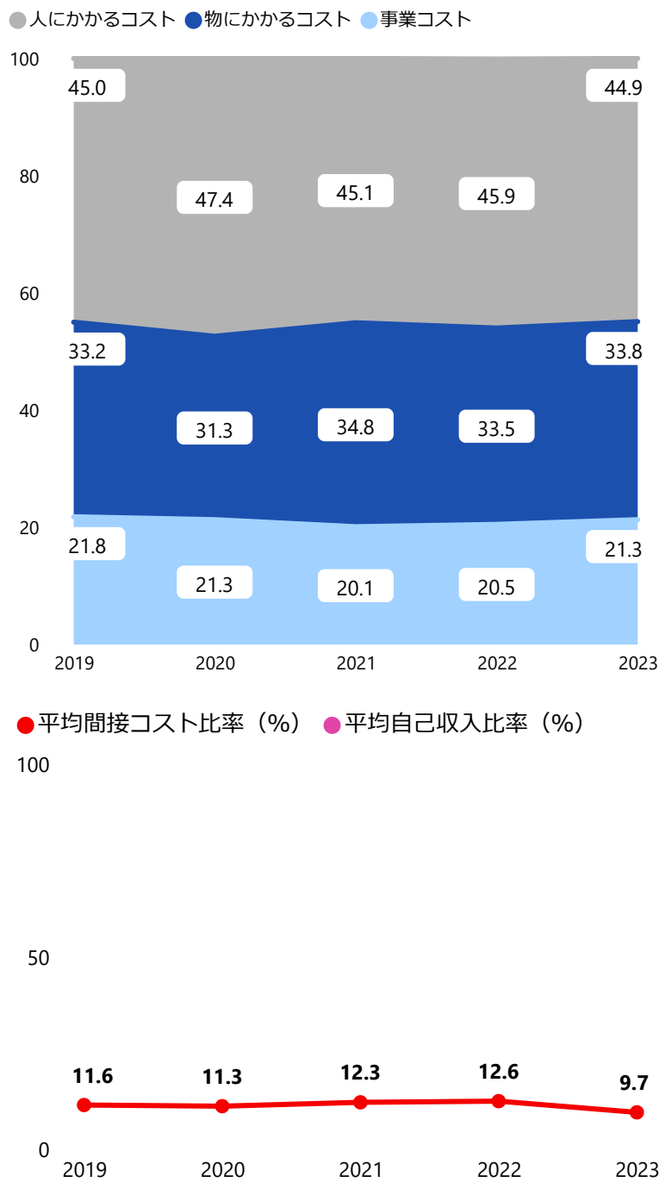
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	704.2	842.5	904.5	856.0	904.5
事業従事者数（人）	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	356	455	486	485	486
単位当たりコスト(万円)	46.9	35.9	37.2	34.9	38.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業であり、毎年度業務量の変動が少ないため、フルコスト（指標）が概ね一定となりました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3345

治山事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃した山地・渓流の復旧整備や海岸防災林の造成等を実施する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	6,692 万円	（6,517 万円）
資源配分額<②>	368.1 億円	（367.9 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	6,692 万円	（6,517 万円）
人にかかるコスト	2,913 万円	（2,915 万円）
物にかかるコスト	3,740 万円	（3,562 万円）
庁舎等（減価償却費）	38 万円	（39 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.1 % （0.1 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
18.3 万円 （15.8万円）

単位<④>
365 （412）
交付件数（件）

主な保有資産
-

山地災害危険地区のうち、特に緊要度の高いエリアにおける治山施設の整備

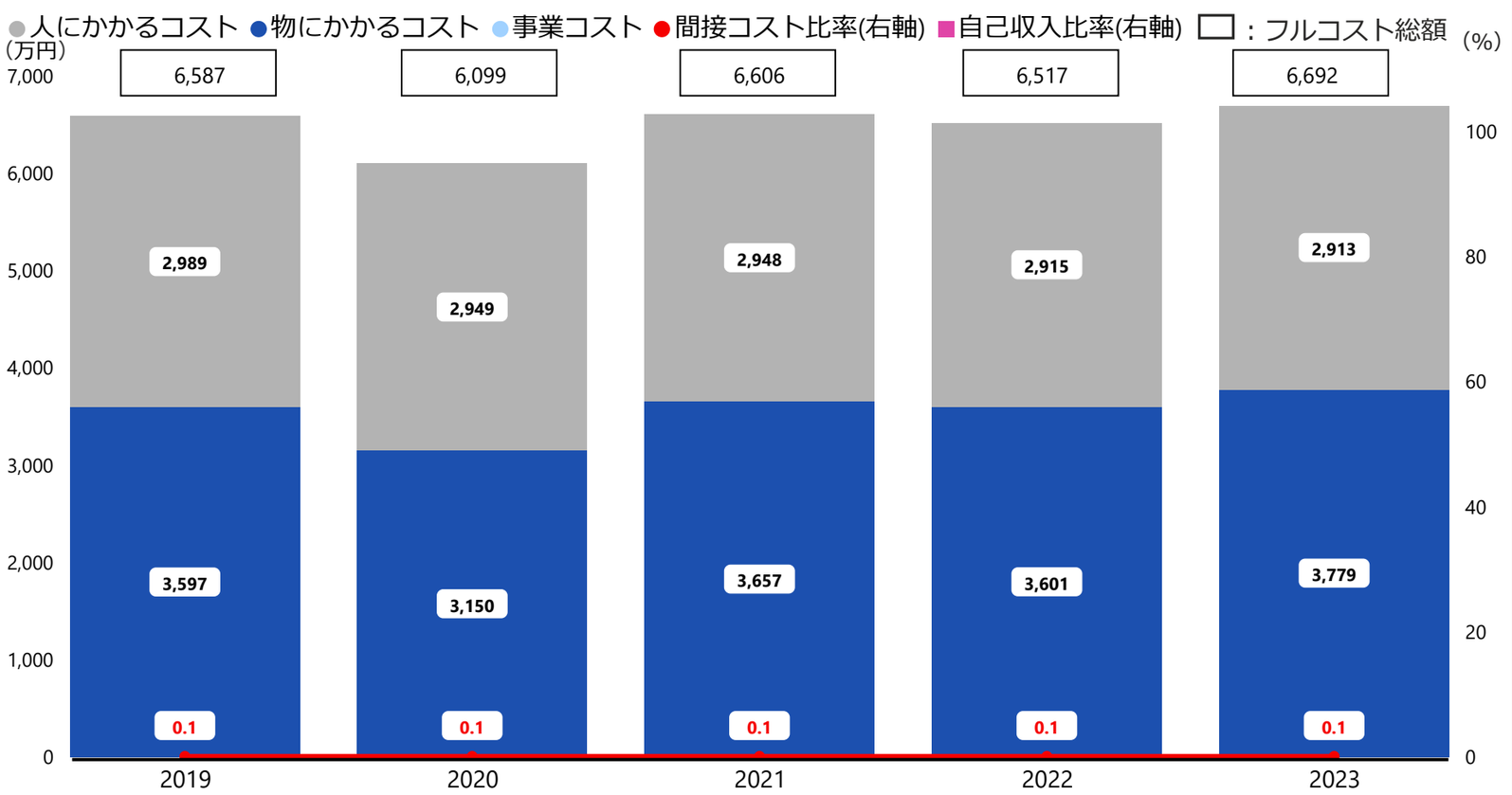
流木捕捉式治山ダムの設置

土砂流出を防止する治山ダム群の整備

筋工・柵工と組み合わせた保安林整備
土砂の流出・侵食を防止し、森林の保水機能を向上

3．フルコストの推移

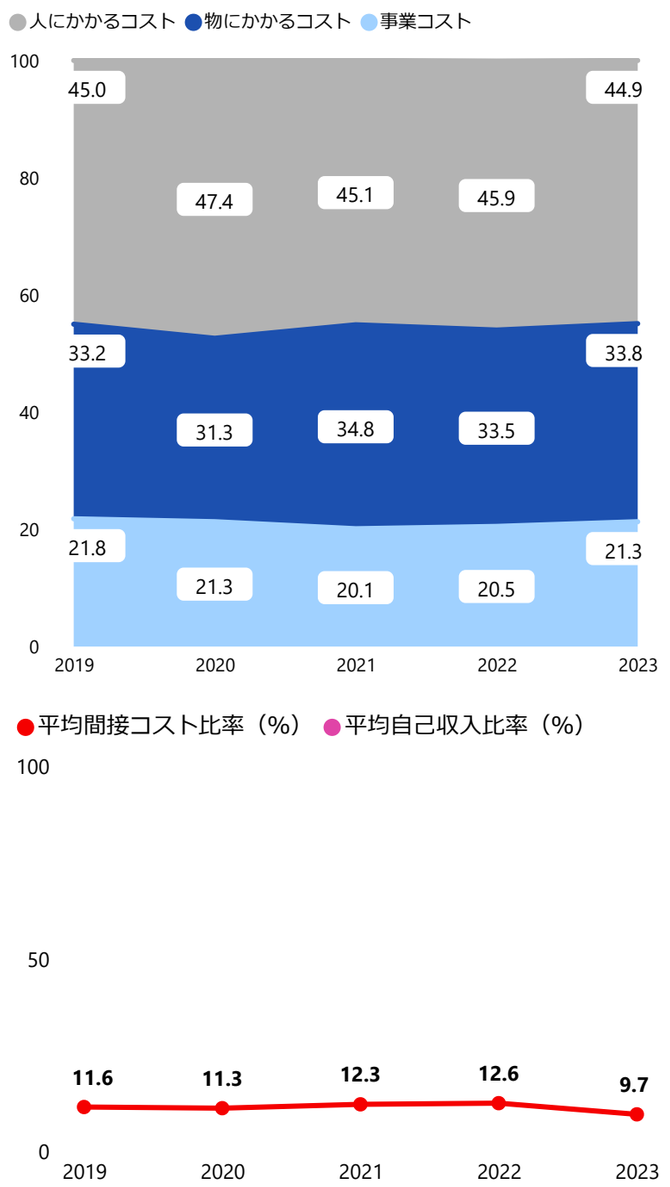
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	350.4	394.5	449.0	367.9	368.1
事業従事者数（人）	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	442	552	478	412	365
単位当たりコスト(万円)	14.9	11.0	13.8	15.8	18.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、森林保全整備事業計画に基づき、計画的に事業を実施しており、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3395

水産業改良普及事業交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/hukyuu/

水産業改良普及事業交付金事業は、道府県の自主性を発揮しつつ、水産業を巡る諸情勢の変化に即応して、国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入等を国と道府県が協同して実施するため、道府県に水産業改良普及事業の運営に要する基礎的経費を交付するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	**662**	万円	**（820 万円）**
資源配分額<②>	**6,842**	万円	**（6,842 万円）**
自己収入<③>	**-**		**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	662 万円		（820 万円）
人にかかるコスト	542 万円		（542 万円）
物にかかるコスト	119 万円		（277 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円		（0 万円）
事業コスト	- 万円		（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円		（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	- 万円		（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円		（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（ - 万円）

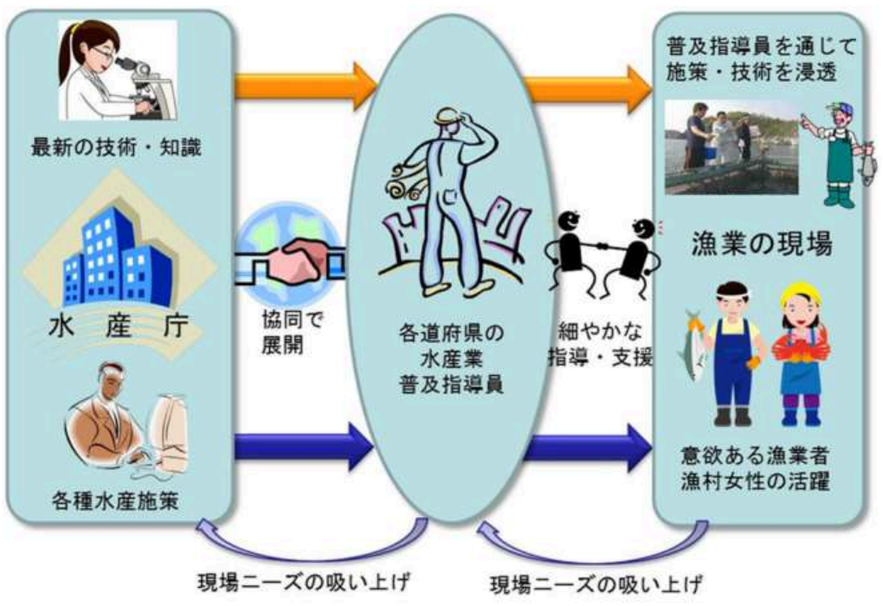
間接コスト率<①÷②>
9.6 %（11.9 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
15,289 円(19,210 円)

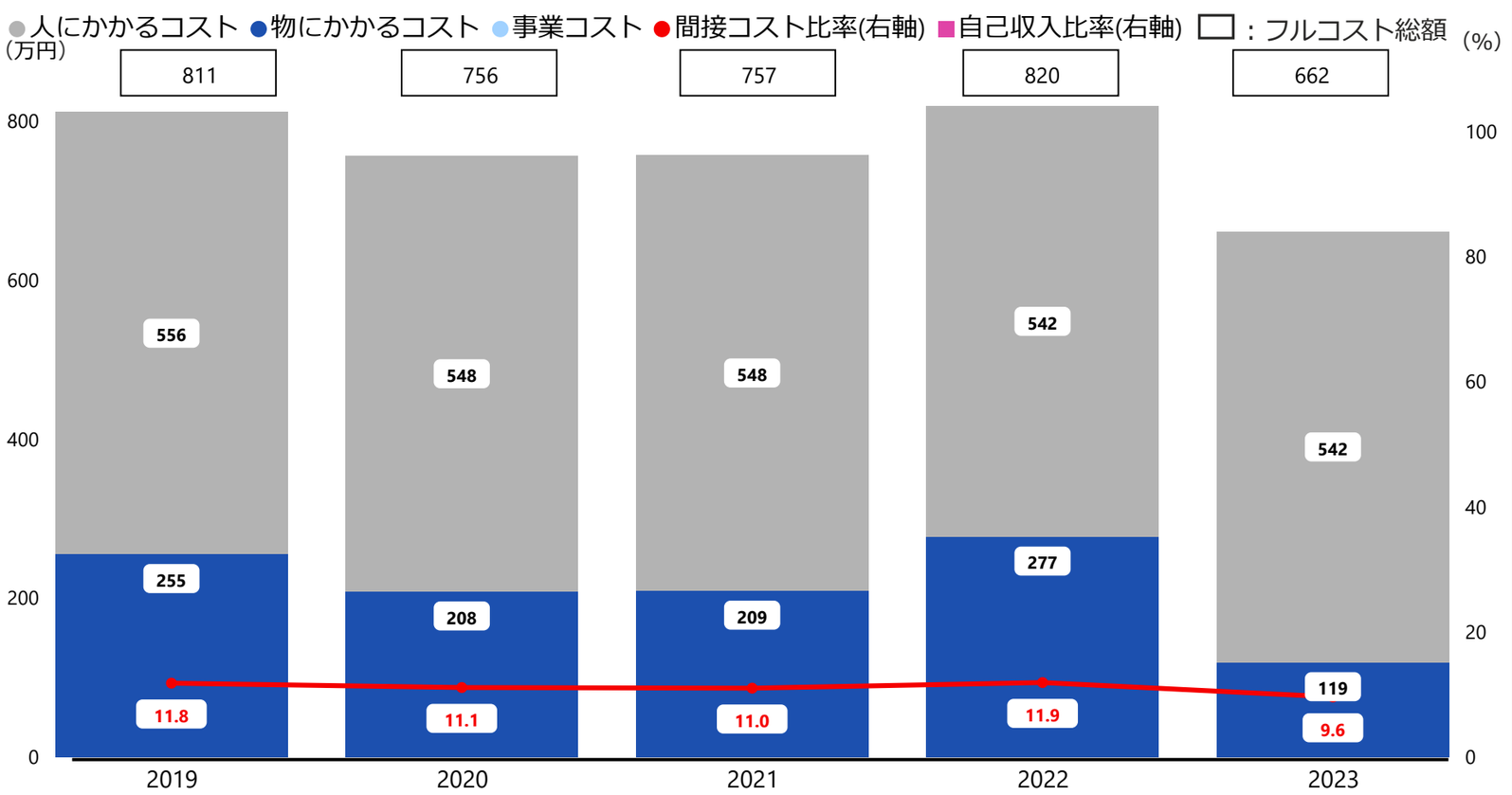
単位<④>
433 (427)
普及指導員数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

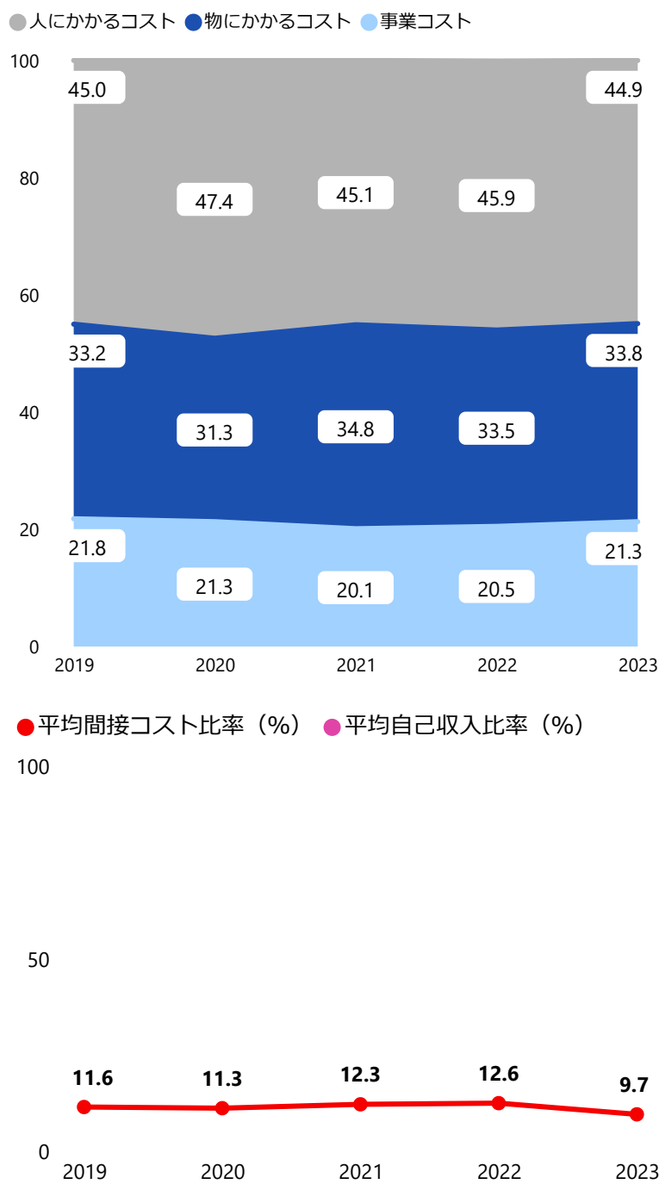
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	6,869	6,813	6,869	6,842	6,842
事業従事者数（人）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	432	433	433	427	433
単位当たりコスト （円）	18,782	17,476	17,497	19,210	15,289

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・水産業改良普及事業交付金事業は、三位一体改革により、国の重要施策の推進に不可欠な水産業改良普及事業の基本的枠組みを確保しつつ、平成18年度に大部分を税源移譲しており、水産業改良普及事業の運営に要する経費の一部を道府県に交付しているため、フルコスト等について一定水準の推移となりました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3126

輸出環境整備推進事業（自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/yusyutu_shinsei.html

農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続の円滑化や迅速化を図る事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	2,540 万円	（2,414 万円）
資源配分額<②>	1.2 億円	（1.1 億円）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	531 万円	（371 万円）
人にかかるコスト	271 万円	（271 万円）
物にかかるコスト	260 万円	（99 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2,009 万円	（2,042 万円）
※(一社)食品衛生登録検査機関協会		
業務費用（人件費）	1,299 万円	（1,280 万円）
業務費用（人件費以外）	696 万円	（744 万円）
減価償却相当額（損益外）	12 万円	（17 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
19.6 %（20.2 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
141.1 万円（142.0万円）

単位<④>
18　（17）
採択機関数（機関）

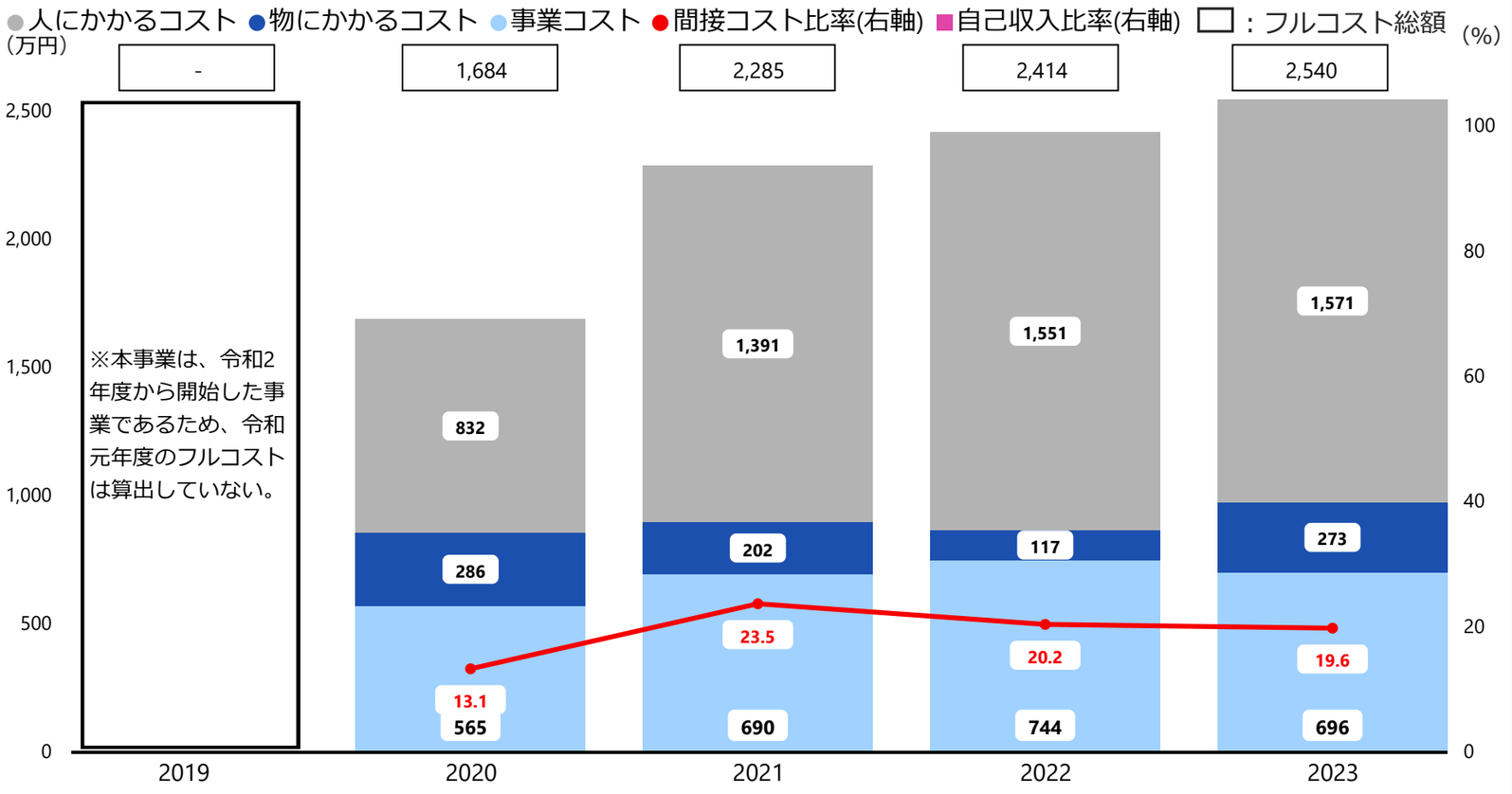
主な保有資産
-

例１　食肉衛生検査員向け実技研修
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に上乗せで病原微生物の検査が求められており、技量向上が必要。

例２　検査機器導入による輸出検査の迅速化
輸出に必要な検査にかかる期間を短縮。

3．フルコストの推移

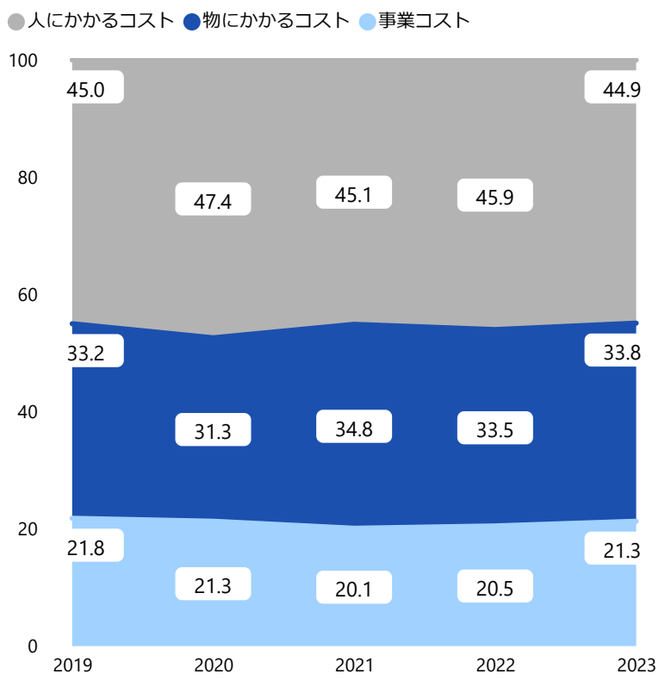
経年比較情報

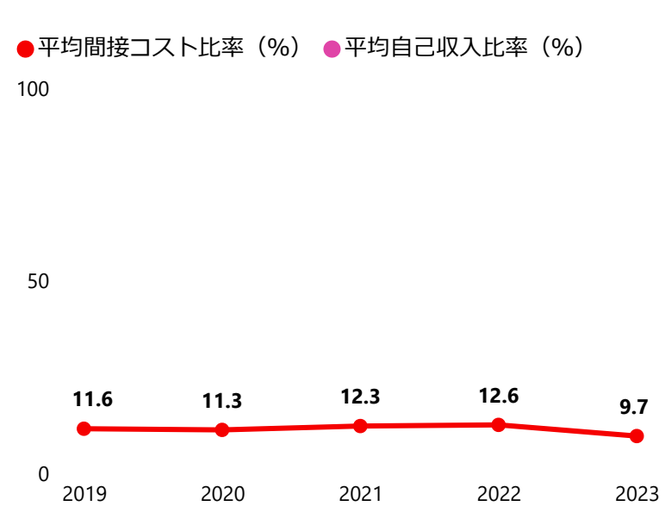


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	1.2	0.9	1.1	1.2
事業従事者数（人）	-	11.6	2.6	2.6	2.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	14	10	17	18
単位当たりコスト(万円)	-	120.3	228.5	142.0	141.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和３年度以降、フルコスト総額や間接コスト率等に大きな増減はなく、その要因として、需要の増加に対応して効率的な業務が行えたことが考えられます。フルコストの具体的な内容は、一般社団法人食品衛生登録検査機関協会における審査会開催費用等です。なお、令和３年度は令和２年度と比べて間接コスト率や単位当たりコストが増加していますが、その要因として、事業実施者の変更や、申請機関数の増加等に伴う業務コストの増加が考えられます。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3271

野菜価格安定対策事業（指定野菜価格安定対策事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/

野菜生産出荷安定法に基づき、指定野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に対して生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図るための事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	**3.4**	億円	（3.2 億円）
資源配分額＜②＞	**40.8**	億円	（69.0 億円）
自己収入＜③＞	**3,928**	万円	（5,901万円）
うち国におけるフルコスト	0.3 億円		（0.2 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円		（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円		（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円		（0.0 億円）
事業コスト	- 億円		（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3.0 億円		（3.0 億円）
※（独）農畜産業振興機構			
業務費用（人件費）	1.8 億円		（1.9 億円）
業務費用（人件費以外）	1.2 億円		（1.0 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円		（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円		（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
8.3 %（4.7 %）

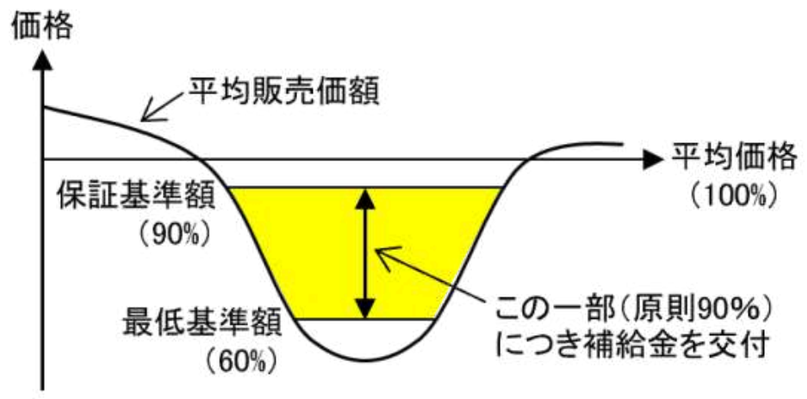
自己収入比率＜③÷①＞
11.5 %（17.9 %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
133 円（126 円）

単位＜④＞
2,555,772（2,601,334）
指定野菜価格安定対策事業交付予約数量（トン）

主な保有資産
-

［基本の仕組み］

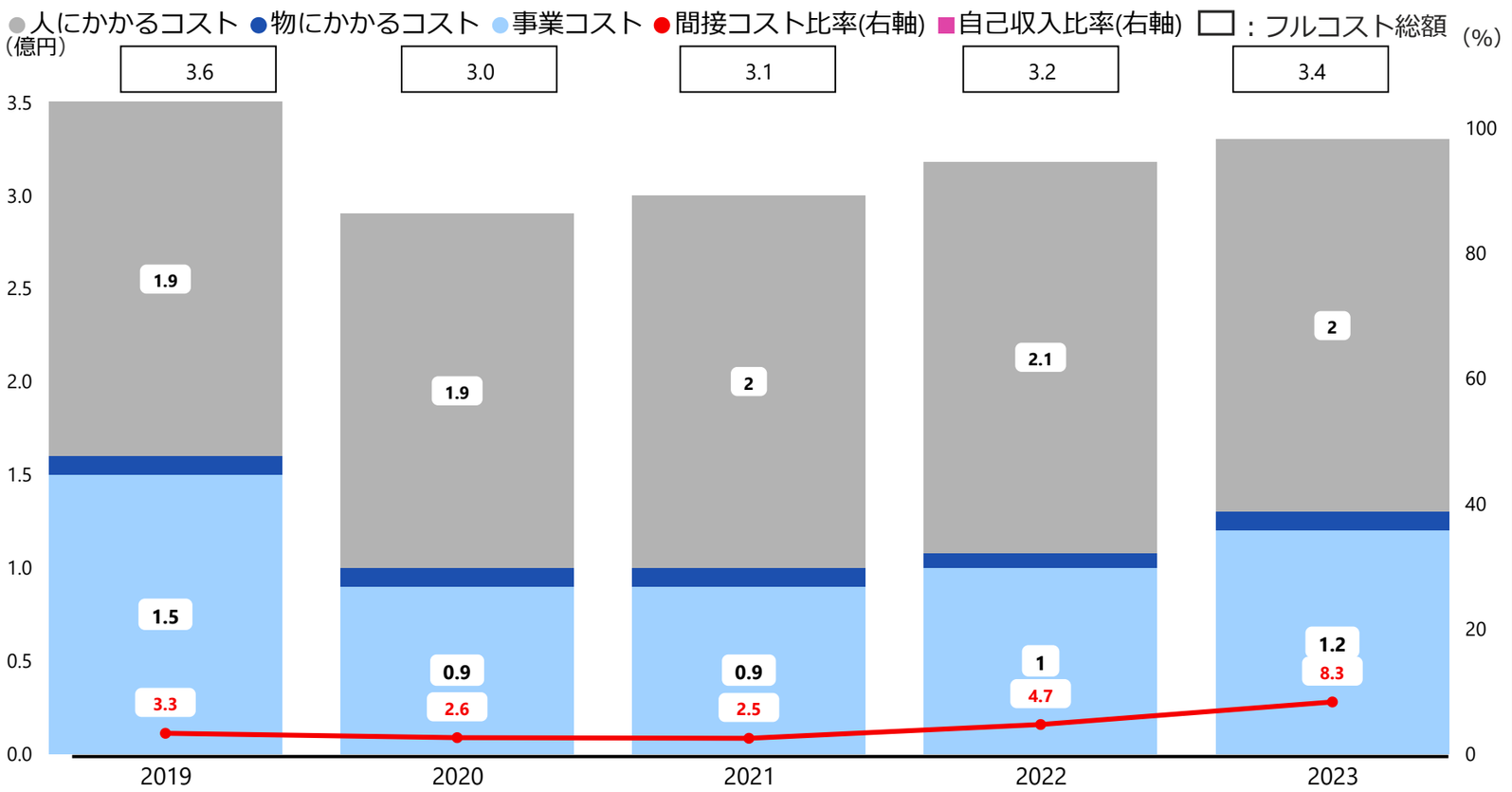


［指定野菜（14品目）：
国民消費生活上重要な野菜］

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

3．フルコストの推移

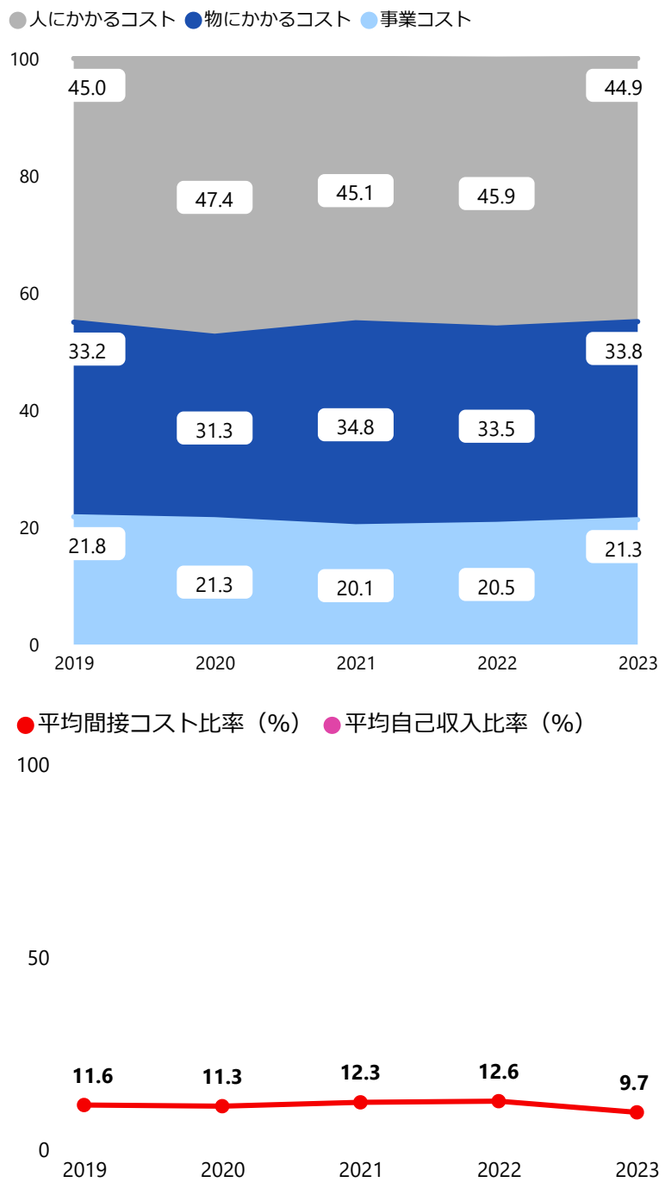
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	108.9	116.3	121.2	69.0	40.8
事業従事者数（人）	18.1	18.1	17.8	17.8	17.8
自己収入(万円)	17,191	8,812	6,679	5,901	3,928
単位＜④＞	2,773,939	2,714,398	2,652,652	2,601,334	2,555,772
単位当たりコスト （円）	131	113	117	126	133

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和５年度は総じて指定野菜の価格が堅調に推移したことにより、補助金等の給付額（資源配分額）が令和４年度と比べて大きく減少したため、間接コスト率が相対的に増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における補給金算定システムの改修等です。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3270

加工原料乳生産者補給金等事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr47.pdf

加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳（脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳）について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1.7	億円	（2.2 億円）
資源配分額<②>	373.6	億円	（373.9 億円）
自己収入<③>	0	万円	（0万円）
うち国におけるフルコスト	0.1	億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0	億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0	億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0	億円	（0.0 億円）
事業コスト	-	億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.5	億円	（2.1 億円）
※（独）農畜産業振興機構			
業務費用（人件費）	0.9	億円	（0.9 億円）
業務費用（人件費以外）	0.6	億円	（1.1 億円）
減価償却相当額（損益外）	-	億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	-	億円	（ - 億円）

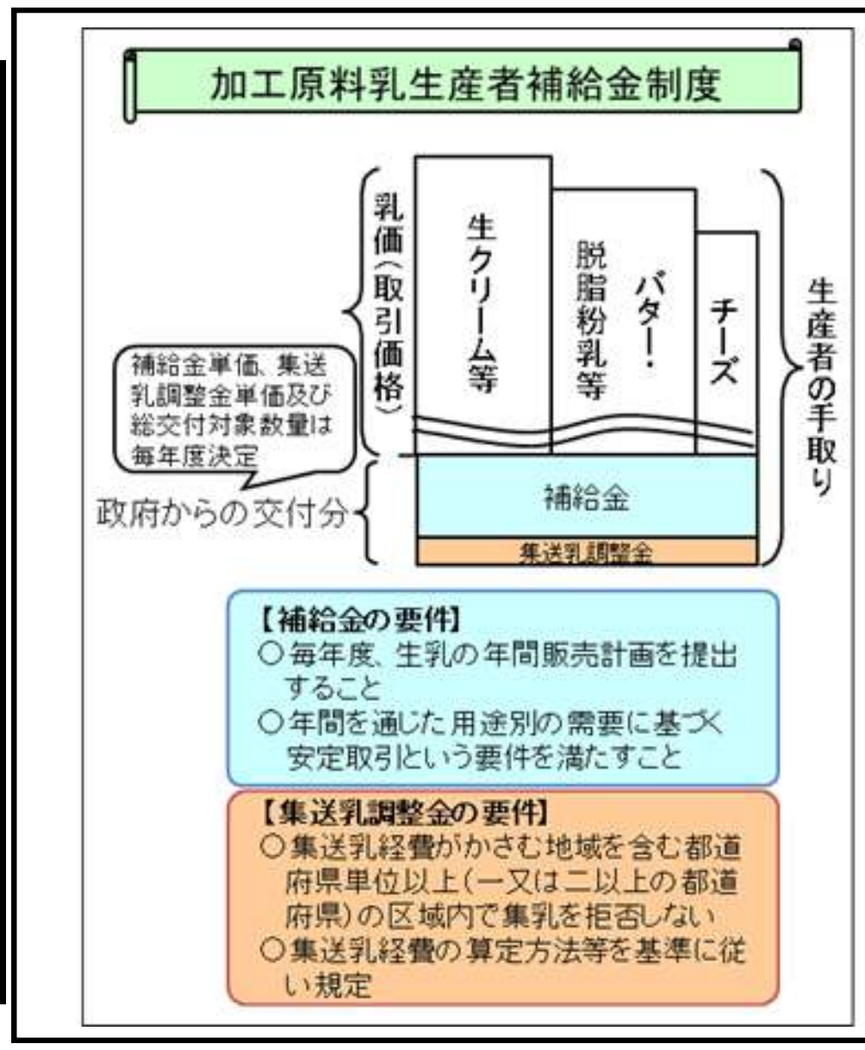
間接コスト率<①÷②>
0.4 %（0.5 %）

自己収入比率<③÷①>
0.004%（0.0 %）

単位当たりコスト<①÷④>
266.5 万円（350.3万円）

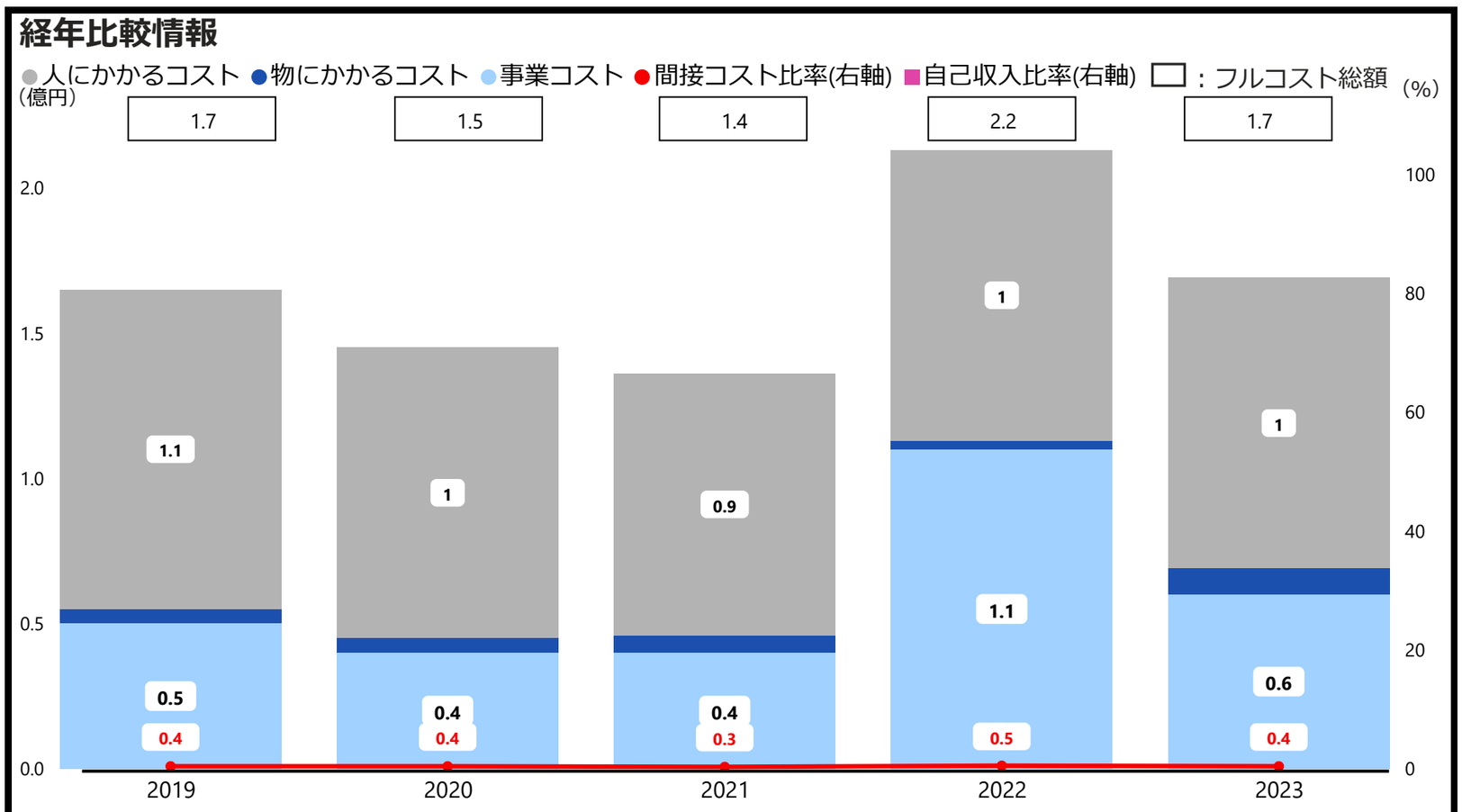
単位<④>
67（64）
対象事業者数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

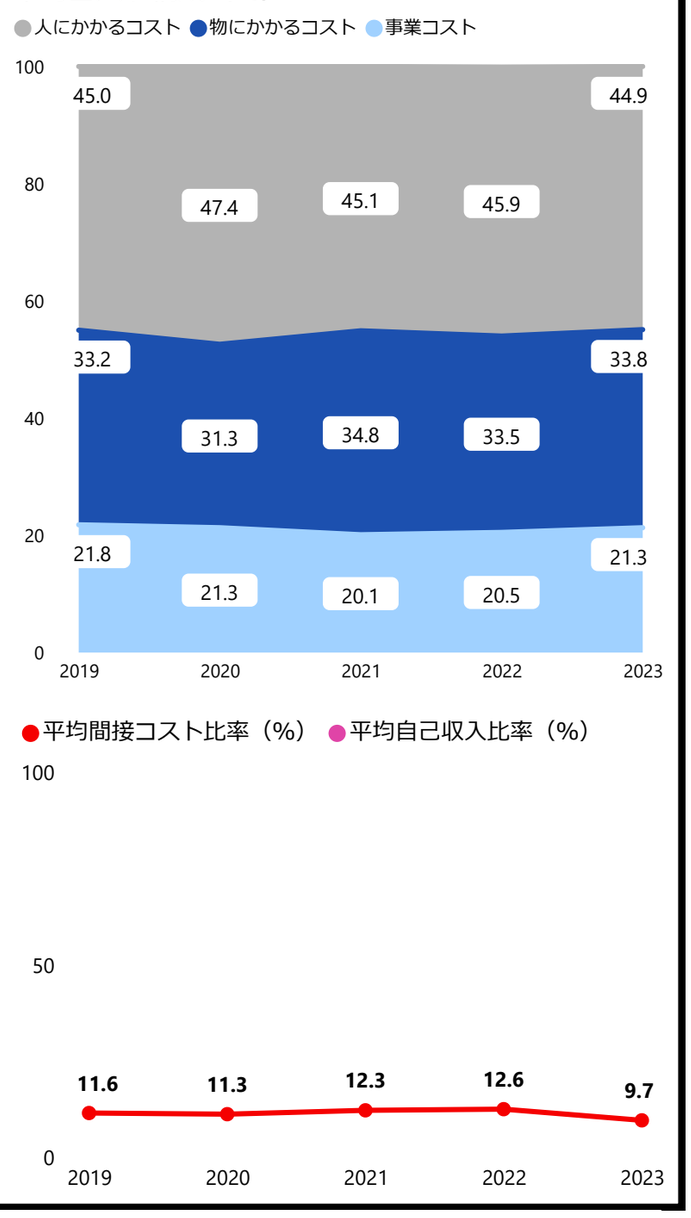
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	349.8	358.0	373.9	373.9	373.6
事業従事者数（人）	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
自己収入（万円）	5	24	0	0	0
単位<④>	92	90	89	64	67
単位当たりコスト(万円)	188.3	166.6	165.7	350.3	266.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、職員の業務量ほか事業コストの変動が少ないため、コスト（指標）が概ね一定となりました。
・令和４年度は生乳取引数量等確認事務支援システムの改修を行ったため業務費用が増加しましたが、令和５年度はシステム改修を行わなかったため令和４年度と比較して業務費用が減少しました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3217

農業者年金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nounen.go.jp/

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金（基礎年金）に上乗せし、支給される政策年金として昭和46年に発足し、平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

①農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度（新制度）とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。

②平成13年以前の制度（旧制度）による年金は、国庫の負担により給付します。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	25.0 億円	（24.7 億円）
資源配分額<②>	664.9 億円	（718.9 億円）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	25.0 億円	（24.6 億円）
※（独）農業者年金基金		
業務費用（人件費）	5.3 億円	（5.0 億円）
業務費用（人件費以外）	19.6 億円	（19.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
3.7 %（3.4 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

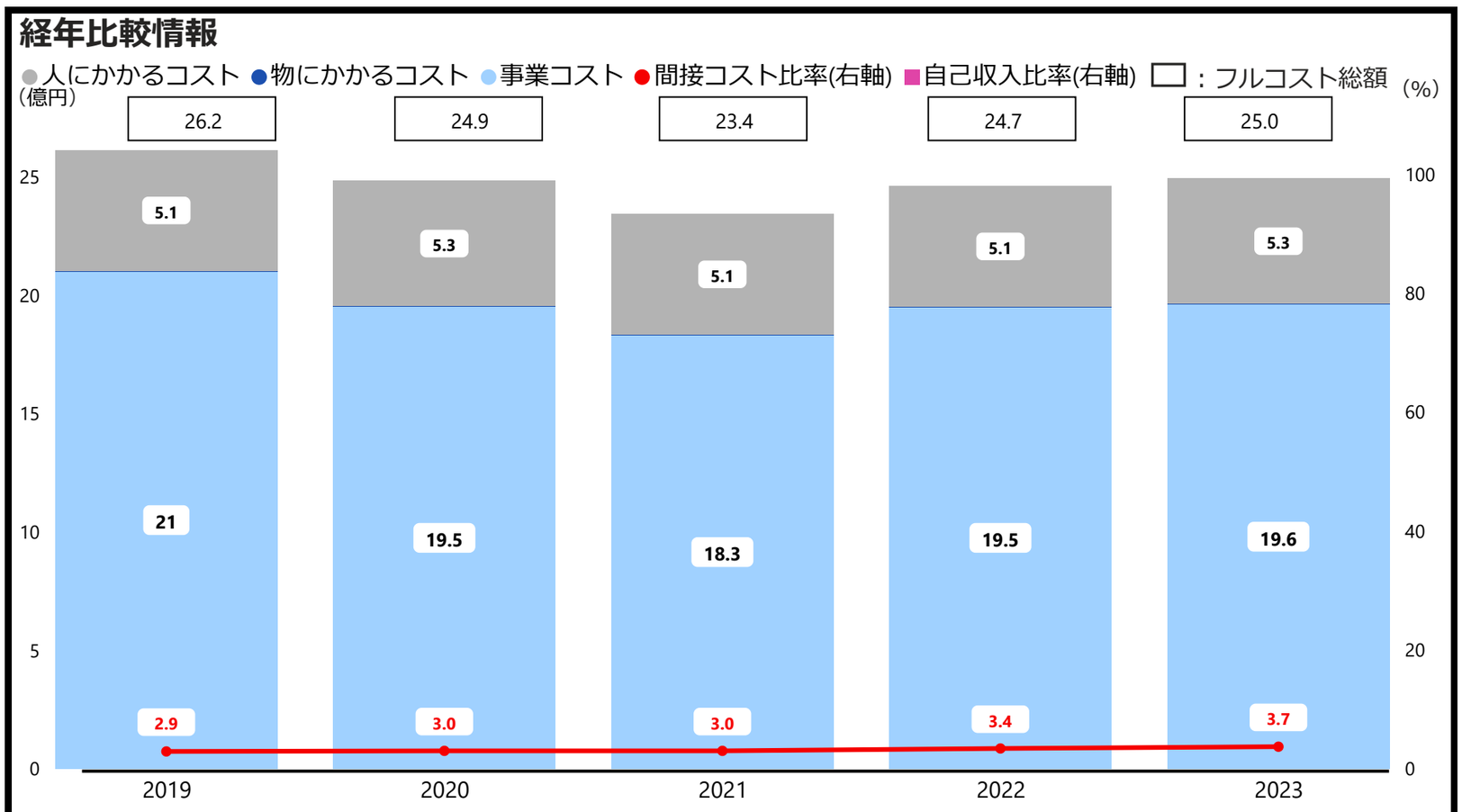
単位当たりコスト<①÷④>
7,003 円（6,511 円）

単位<④>
358,324　（379,849）
受給権者等数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

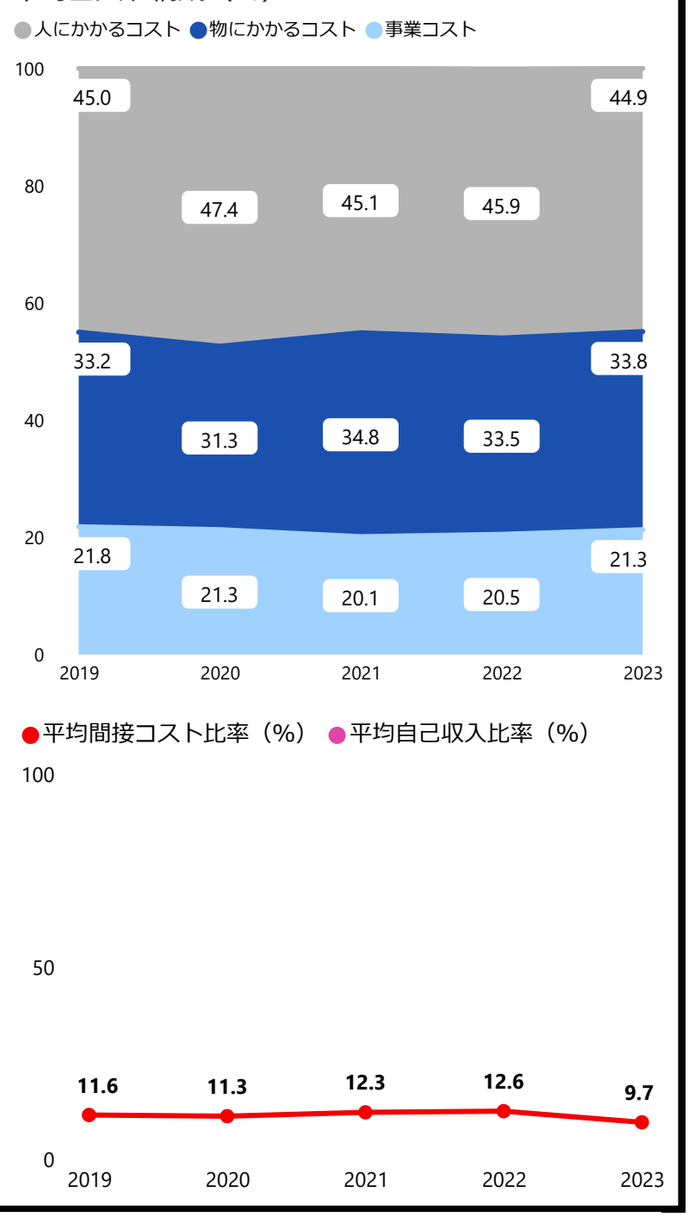
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	874.5	823.5	772.2	718.9	664.9
事業従事者数（人）	40.3	42.7	42.5	42.4	41.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	451,642	428,374	404,132	379,849	358,324
単位当たりコスト（円）	5,802	5,816	5,812	6,511	7,003

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・平成14年以降、農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度としたことなどから、コストや指標については、概ね一定水準で推移しています。

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農業者年金基金における年金給付費及び運営経費です。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3338

多面的機能支払交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路及び農道等）の質的向上を図る活動を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	18.3	億円	（18.5 億円）
資源配分額<②>	471.5	億円	（470.5 億円）
自己収入<③>	-		（　-　）
うち国におけるフルコスト	18.3	億円	（18.5 億円）
人にかかるコスト	1.6	億円	（1.6 億円）
物にかかるコスト	0.6	億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0	億円	（0.0 億円）
事業コスト	16.0	億円	（16.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	億円	（　- 億円）
※			
業務費用（人件費）	-	億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	-	億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	-	億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	-	億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
3.9 % （3.9 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
70,367 円(71,313 円)

単位<④>
26,138 （25,967）

本事業に取り組む活動組織数（組織）

主な保有資産
-

＜事業の流れ＞
国（農林水産省）
交付 → 地方公共団体等
交付 → 事業実施主体（活動組織等）

＜事業の取組＞

農地法面の草刈り

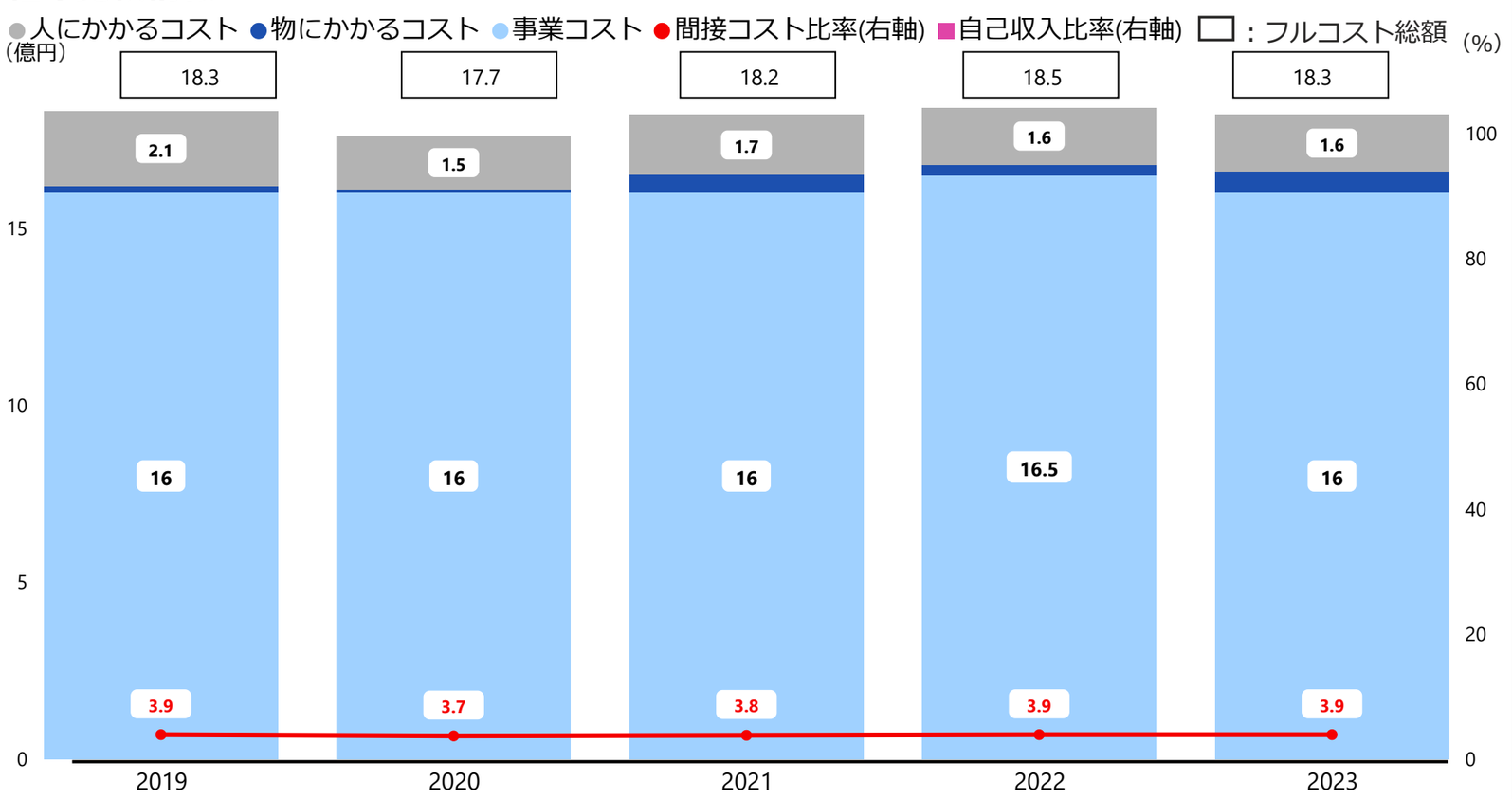
水路の泥上げ

水路のひび割れ補修

ため池の外来種駆除

3．フルコストの推移

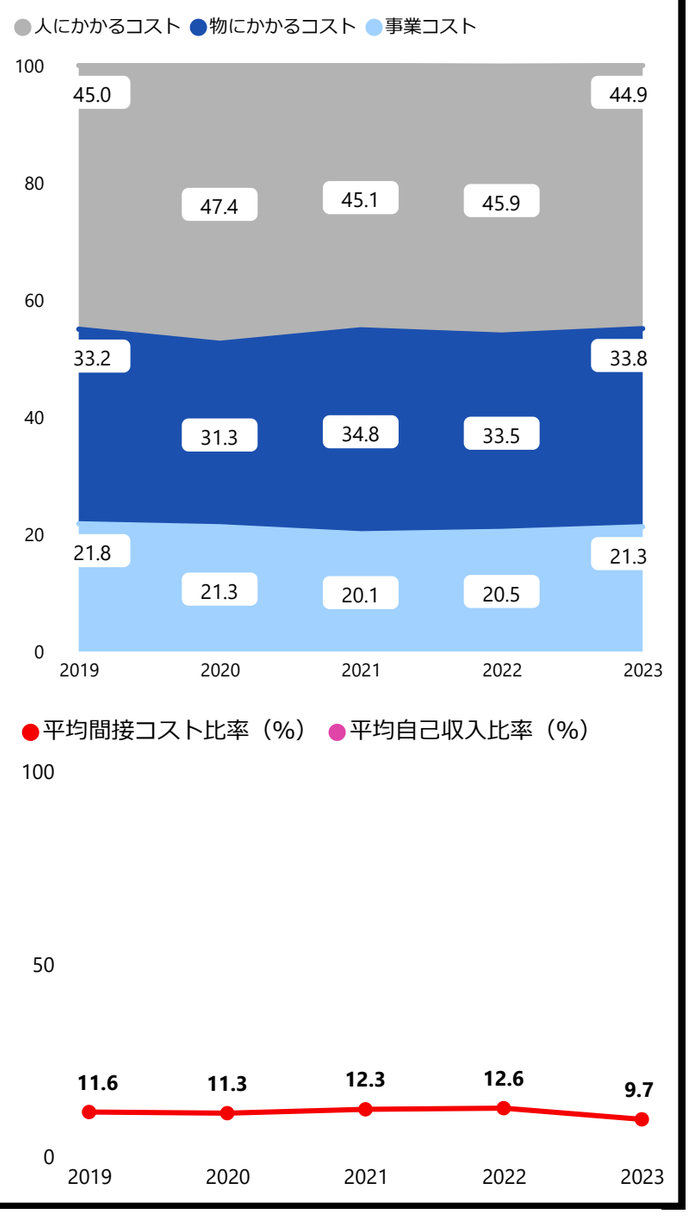
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	470.5	470.5	470.5	470.5	471.5
事業従事者数（人）	30.8	23.0	25.0	24.7	24.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	26,618	26,233	26,258	25,967	26,138
単位当たりコスト （円）	69,056	67,645	69,547	71,313	70,367

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、事業の適正かつ円滑な実施に向けて、推進組織等による事業の推進・指導、確認事務を行う人件費・事務費等に要する経費です。
・本事業については、補助金等の給付額に大きな変動はなく、フルコストを構成する各コストにも大きな変動はないため、概ね一定水準の推移となりました。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3367

「緑の雇用」担い手確保支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R5kettei-22.pdf

「緑の雇用」担い手確保支援事業は、 林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	2.8 億円	（3.2 億円）
資源配分額<②>	25.8 億円	（27.4 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.7 億円	（3.1 億円）
※全国森林組合連合会		
業務費用（人件費）	1.6 億円	（1.9 億円）
業務費用（人件費以外）	1.0 億円	（1.1 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
11.1 %（12.0 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
14.3 万円 （16.8万円）

単位<④>
2,001 （1,954）
研修実施者数（人）

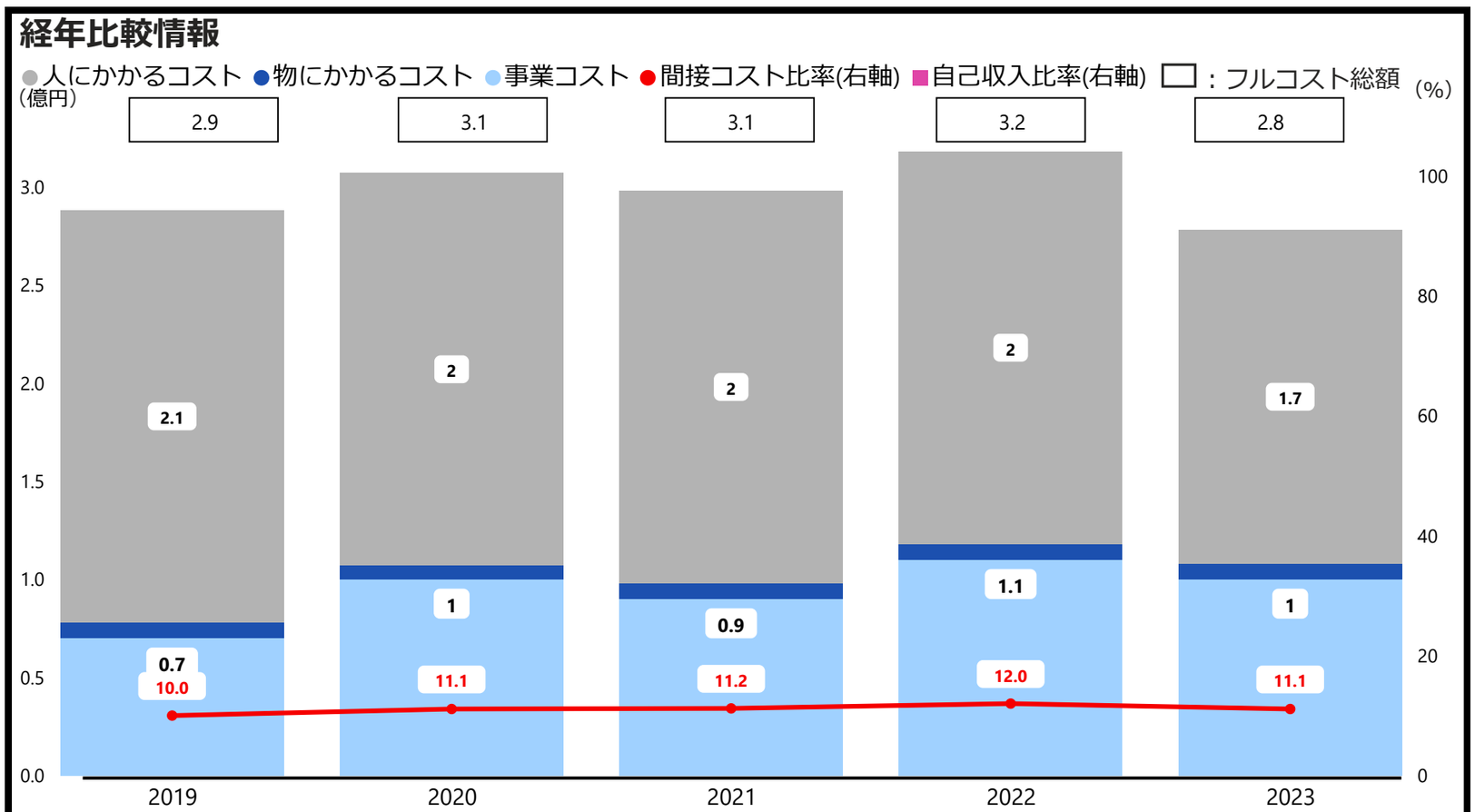
主な保有資産
-

集合研修の様子

現地でのOJT研修の様子

3．フルコストの推移

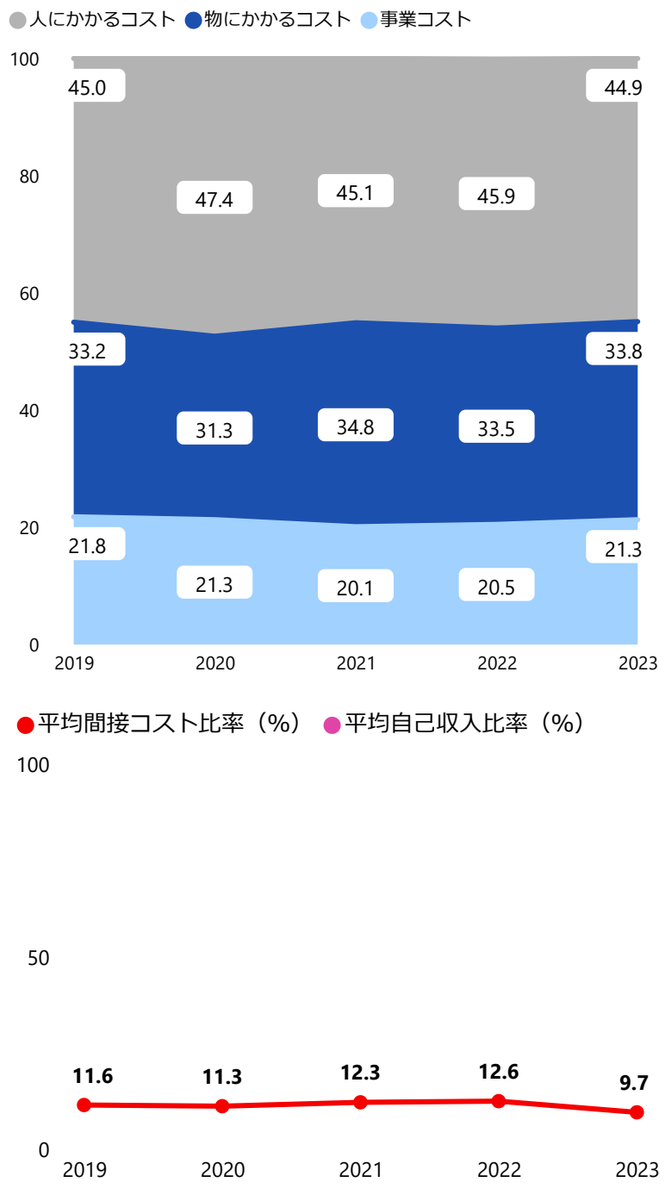
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	29.6	28.1	28.0	27.4	25.8
事業従事者数（人）	16.5	15.3	15.3	15.2	12.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	2,237	2,042	1,997	1,954	2,001
単位当たりコスト(万円)	13.3	15.3	15.8	16.8	14.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・人件費や資材費が高騰しておりますが、業務量の変動は少なく、本事業のフルコストは概ね一定水準となっており、新規就業者の確保・育成や林業従事者の定着に繋がっています。
・事業コストの具体的な内容は、全国森林組合連合会における施設費や業務費等です。

農林水産省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3418

離島漁業再生支援等交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/gyoson/ritoukoufukin/index.html

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	6,717	万円	（6,999 万円）
資源配分額<②>	12.9	億円	（13.0 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	6,717	万円	（6,999 万円）
人にかかるコスト	1,490	万円	（1,491 万円）
物にかかるコスト	328	万円	（762 万円）
庁舎等（減価償却費）	1	万円	（1 万円）
事業コスト	4,896	万円	（4,743 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
5.1 % （5.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
50,889 円(51,768 円)

単位<④>
1,320 (1,352)
対象漁業集落が行った取組数（件）

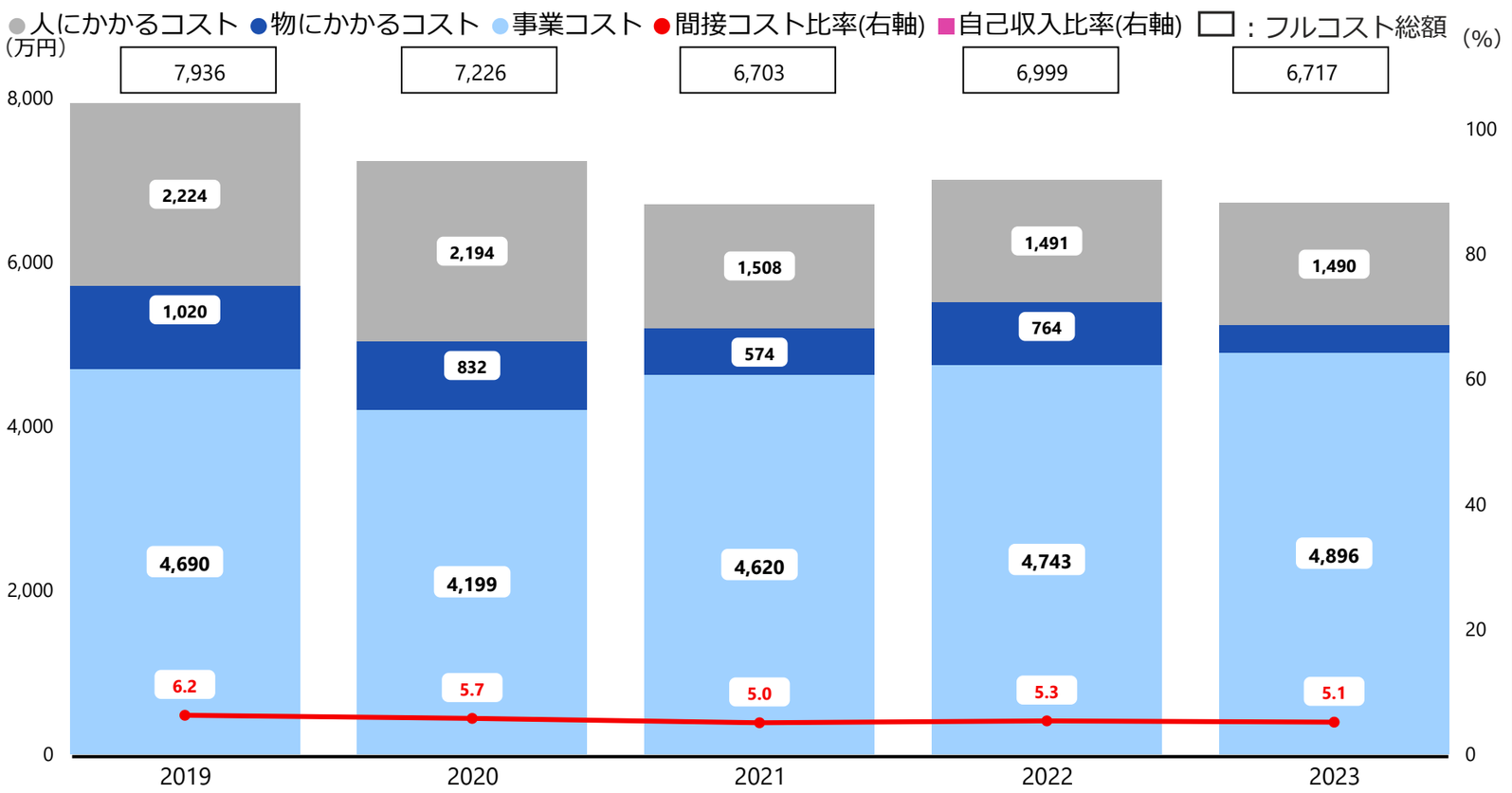
主な保有資産
-

【イカ産卵礁の整備】

【モズクの新規養殖】

3．フルコストの推移

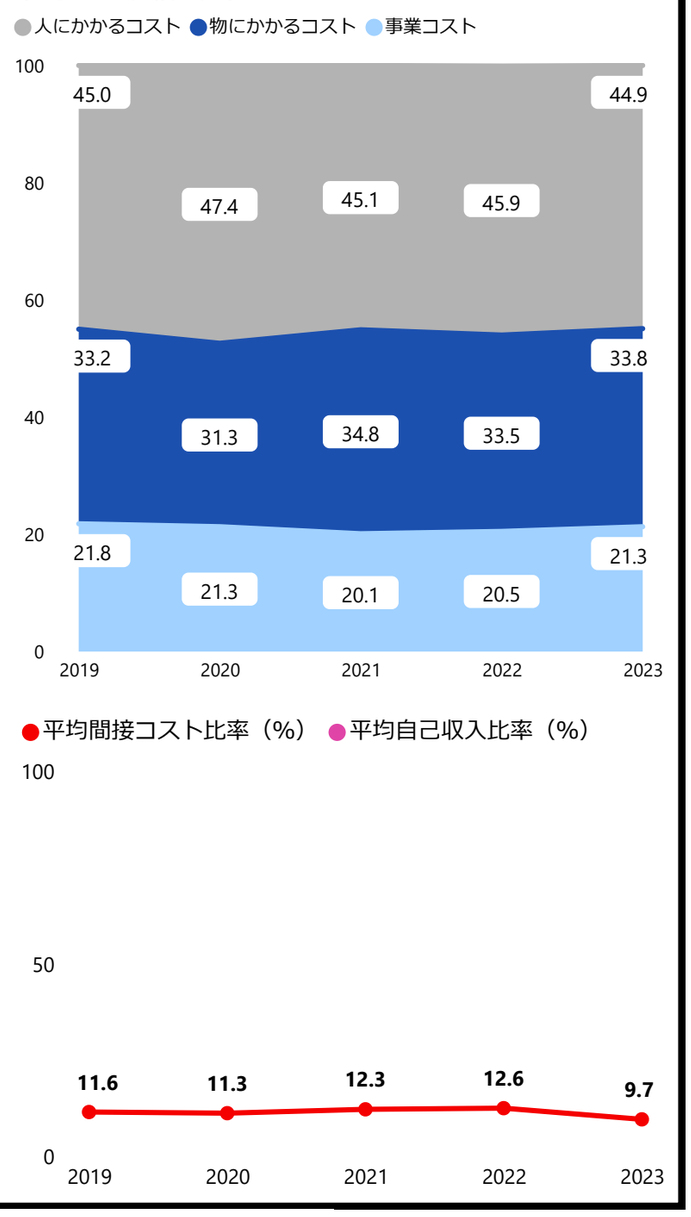
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	12.7	12.5	13.2	13.0	12.9
事業従事者数（人）	3.2	3.2	2.2	2.2	2.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,355	1,251	1,225	1,352	1,320
単位当たりコスト （円）	58,570	57,765	54,723	51,768	50,889

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、継続事業であり、毎年度同程度の業務量であるため、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、離島漁業再生支援推進交付金の運用にかかる都道県における事務経費です。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3672

工業用水道事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chiiki_01.pdf

激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靭化を促すため、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を支援します。

また、施設の合理化や事業の経営最適化を促すことで、施設の強靭化の更なる加速化を実現するため、デジタル技術等を用いた広域化等や民間活用の導入を目指す事業の費用の一部を支援します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1,055 万円	（974 万円）
資源配分額<②>	24.6 億円	（31.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,055 万円	（974 万円）
人にかかるコスト	677 万円	（610 万円）
物にかかるコスト	313 万円	（312 万円）
庁舎等（減価償却費）	46 万円	（33 万円）
事業コスト	18 万円	（18 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

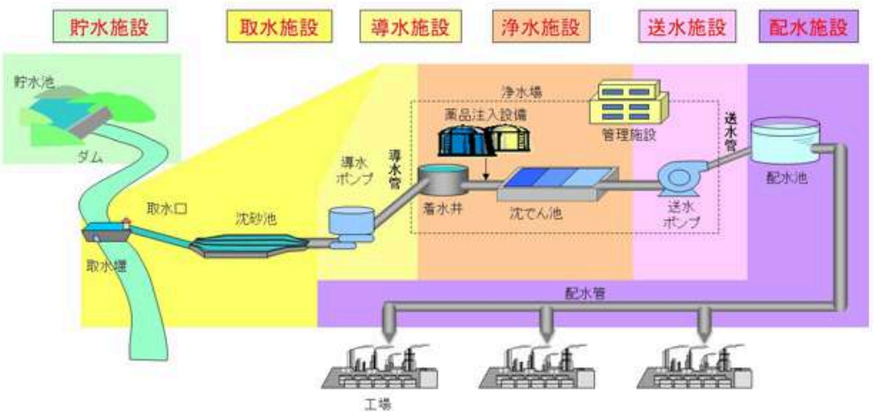
間接コスト率<①÷②>
0.4 % （0.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
93,419 円(88,607 円)

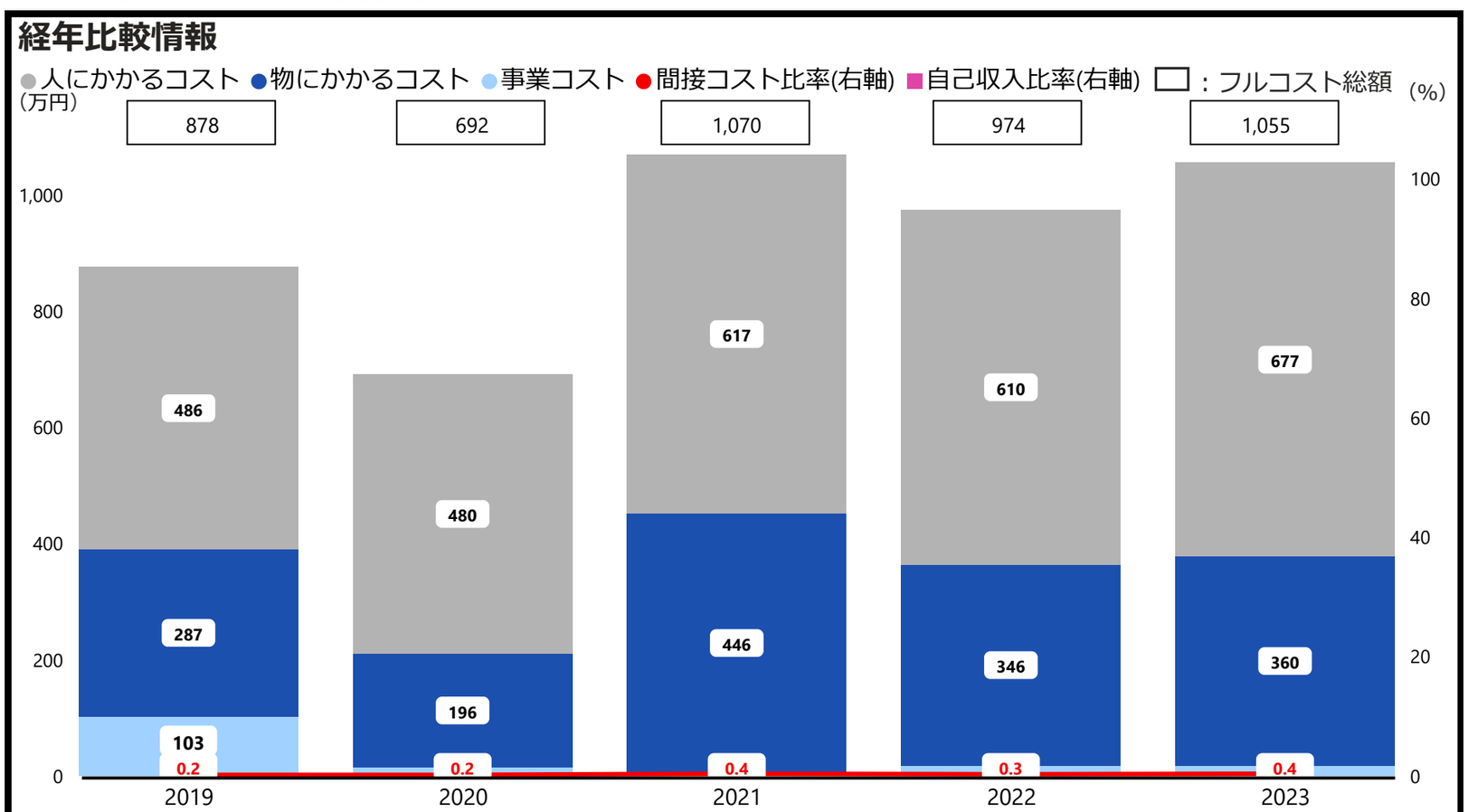
単位<④>
113 (110)
補助事業数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

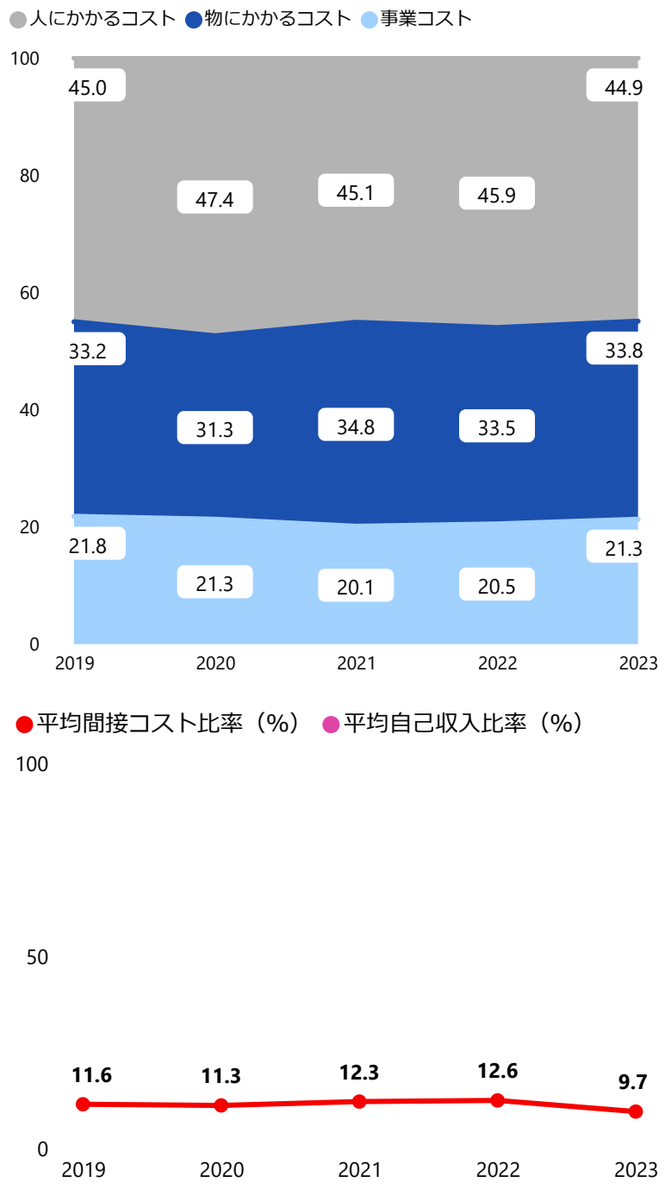
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	41.6	34.5	24.1	31.0	24.6
事業従事者数（人）	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	118	120	81	110	113
単位当たりコスト （円）	74,428	57,689	132,114	88,607	93,419

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、人にかかるコストがフルコストの約6割を占めており、工業用水道事業費補助金の対象工事の見直しに伴う事業従事者数の増加により令和４年度に比べフルコストが増加しました。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　6010

石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/enecho_nenryou_09.pdf

我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得や安定供給の確保を実現するために、資源国のニーズに対応した資源分野にとどまらない幅広い分野における協力事業の実施や資源国に対する我が国企業の投資促進等を通じて、資源国との戦略的かつ重層的な関係の構築を目指す。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1,348 万円	（1,381 万円）
資源配分額<②>	9.8 億円	（11.1 億円）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	1,348 万円	（1,381 万円）
人にかかるコスト	880 万円	（881 万円）
物にかかるコスト	407 万円	（451 万円）
庁舎等（減価償却費）	60 万円	（48 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
1.3 %（1.2 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
12,773 円(14,010 円)

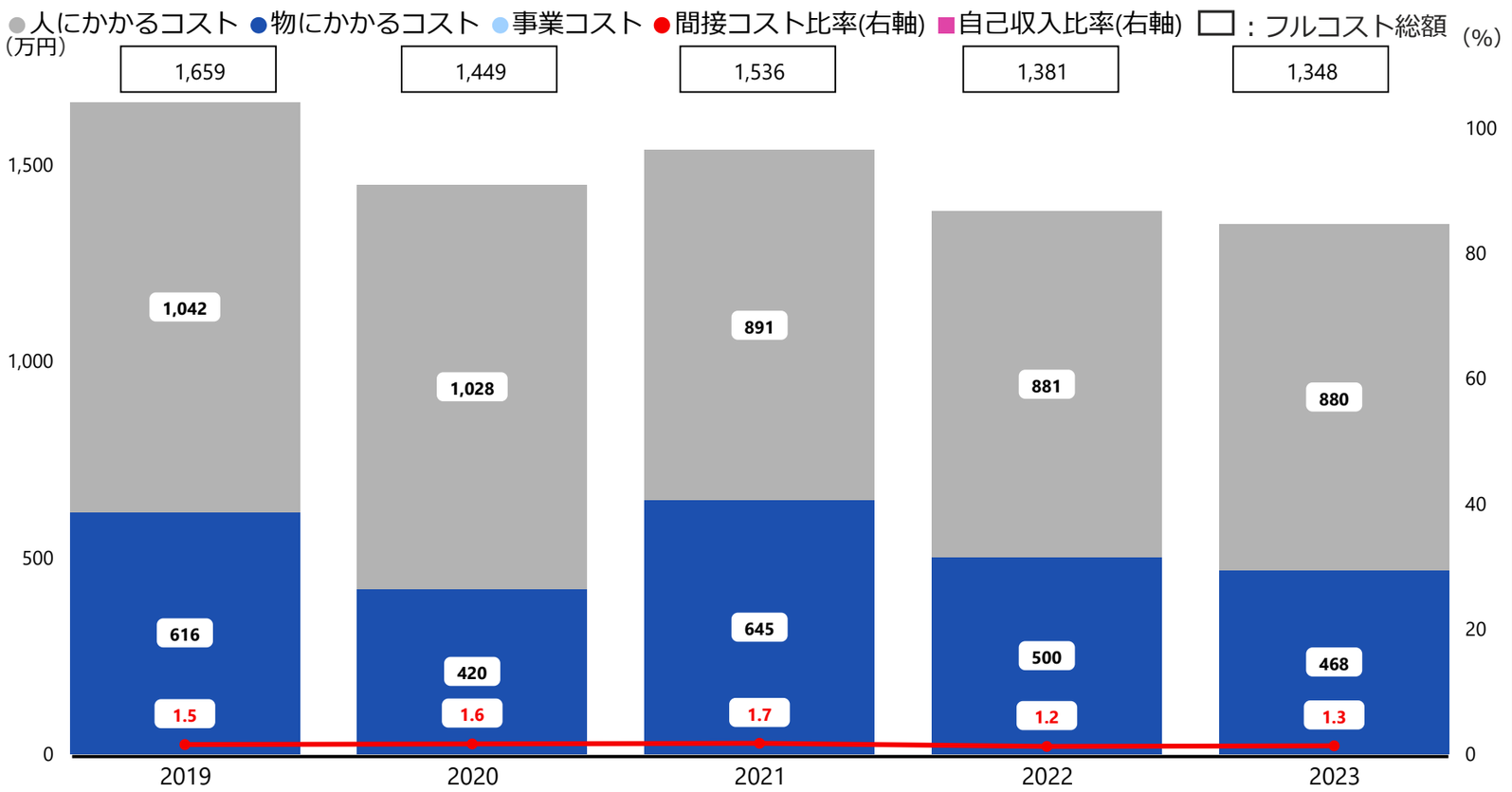
単位<④>
1,056　(986)

産油・産ガス国への企業進出数（中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域）（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

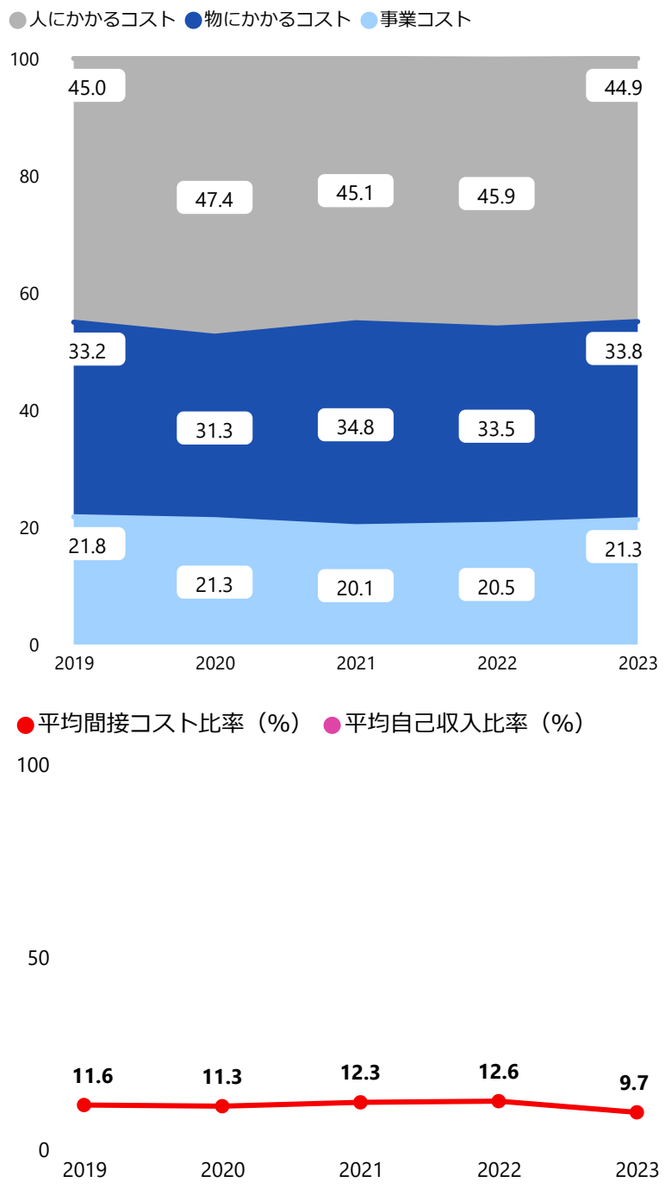
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	10.4	8.7	8.9	11.1	9.8
事業従事者数（人）	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,220	1,141	1,005	986	1,056
単位当たりコスト　(円)	13,606	12,704	15,291	14,010	12,773

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、石油天然ガス権益・安定供給の確保を目的としており、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなかったことから、フルコストや間接コスト率もおおむね一定水準での推移となりました。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 5987

伝統的工芸品産業振興補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/seizou_13.pdf

伝統的工芸品産業の振興に関する法律第23条に基づき設立された一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する産地横断的な事業の経費の一部を、同法第26条に基づき補助。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	1,556 万円	（1,593 万円）
資源配分額<②>	6.9 億円	（6.6 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,556 万円	（1,593 万円）
人にかかるコスト	1,016 万円	（1,016 万円）
物にかかるコスト	470 万円	（521 万円）
庁舎等（減価償却費）	69 万円	（55 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
2.2 %（2.3 %）

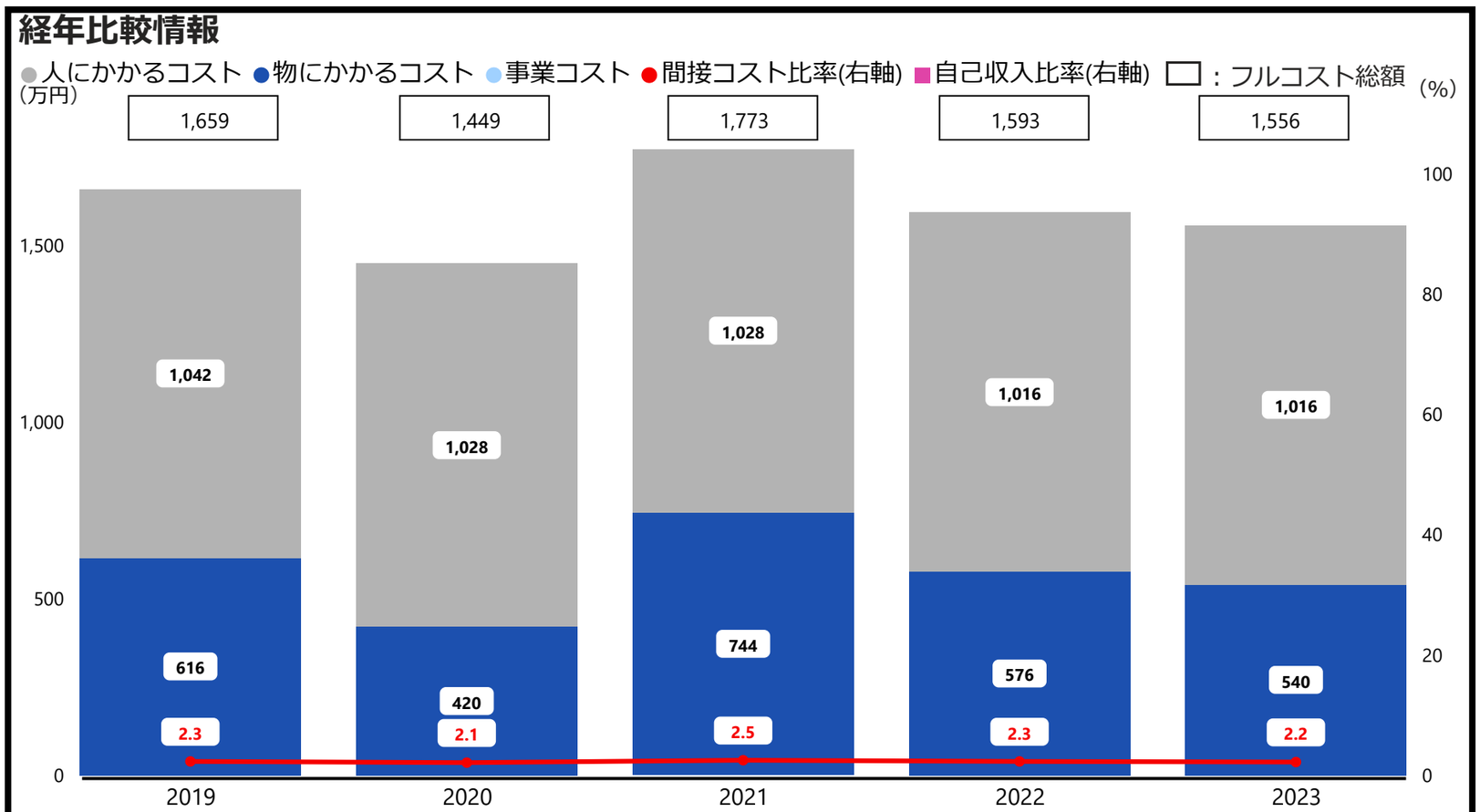
自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
42,526 円(43,670 円)

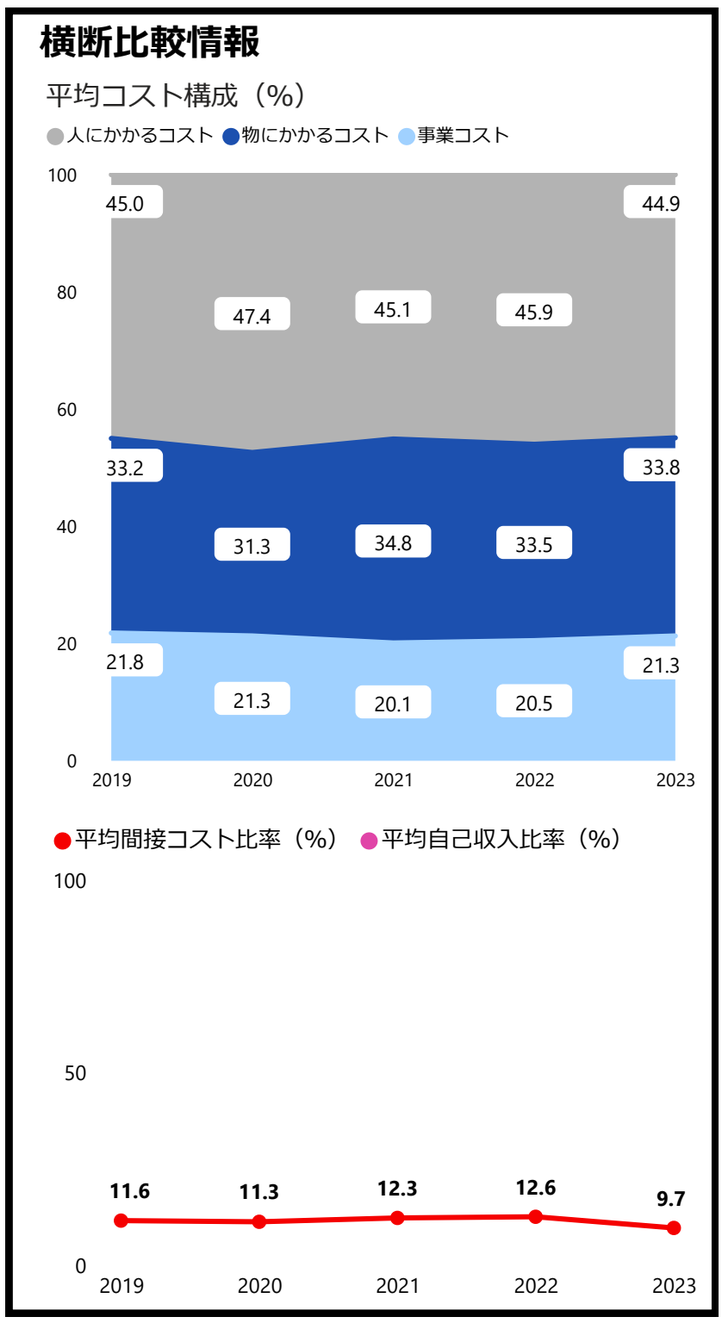
単位<④>
366 (365)
年間日数（日）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	7.0	6.8	6.9	6.6	6.9
事業従事者数（人）	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	366	365	365	365	366
単位当たりコスト （円）	45,353	39,715	48,582	43,670	42,526



4．補足情報

・本事業は、我が国の伝統的工芸品産業の振興を継続して図る必要があったことから、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなく、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

経済産業省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3593

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/portal/index.html

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理等に要する経費の一部を補助する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	8,496	万円	（8,375 万円）
資源配分額<②>	28.7	億円	（28.3 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	8,496	万円	（8,375 万円）
人にかかるコスト	7,385	万円	（7,390 万円）
物にかかるコスト	1,101	万円	（977 万円）
庁舎等（減価償却費）	9	万円	（7 万円）
事業コスト	-	万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
2.9 % （2.9 %）

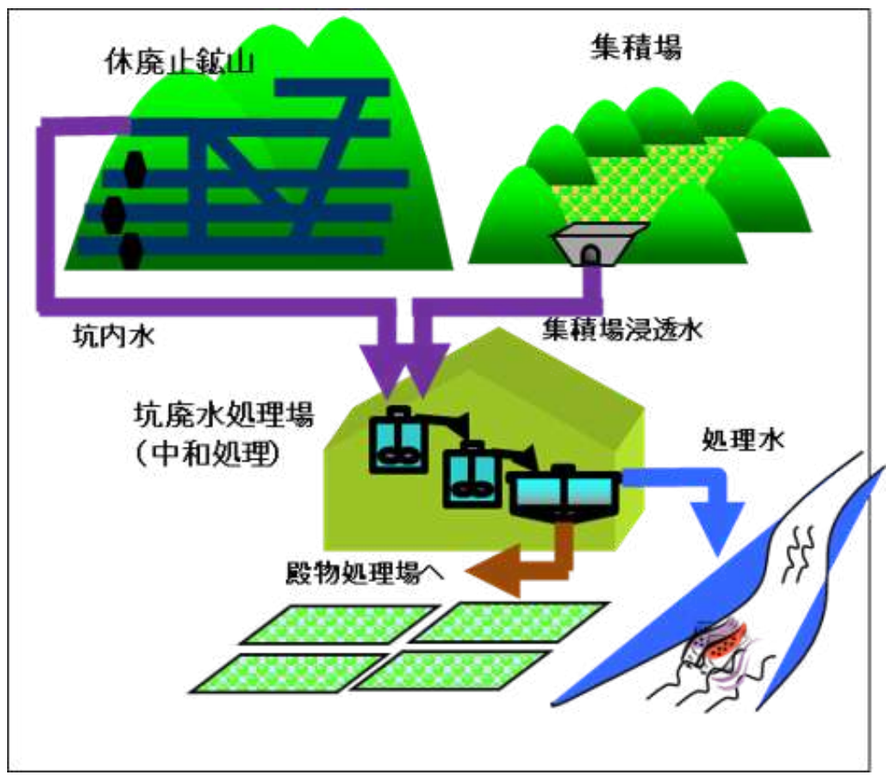
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
81.6 万円 （83.7万円）

単位<④>
104 （100）

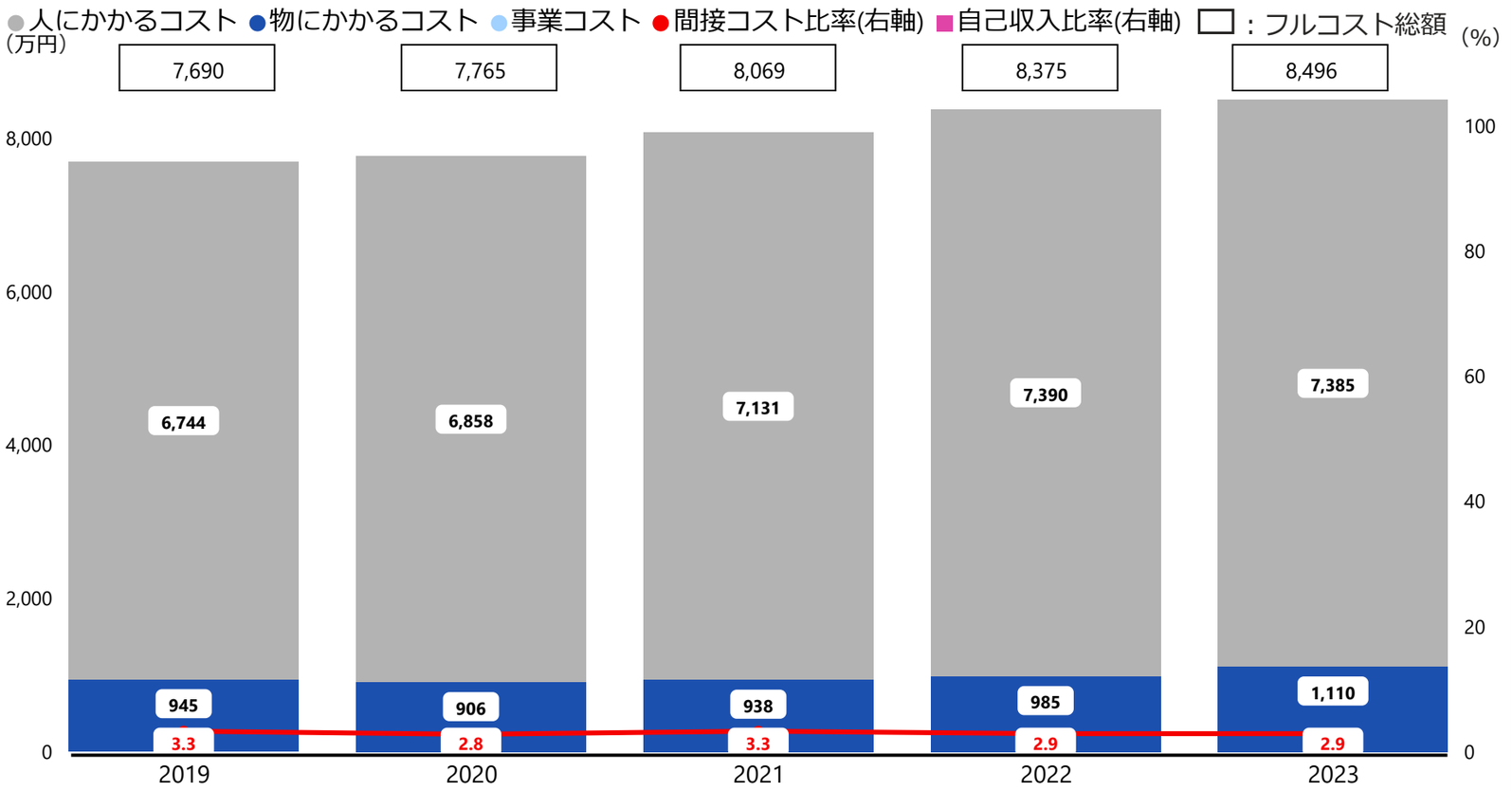
補助事業数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

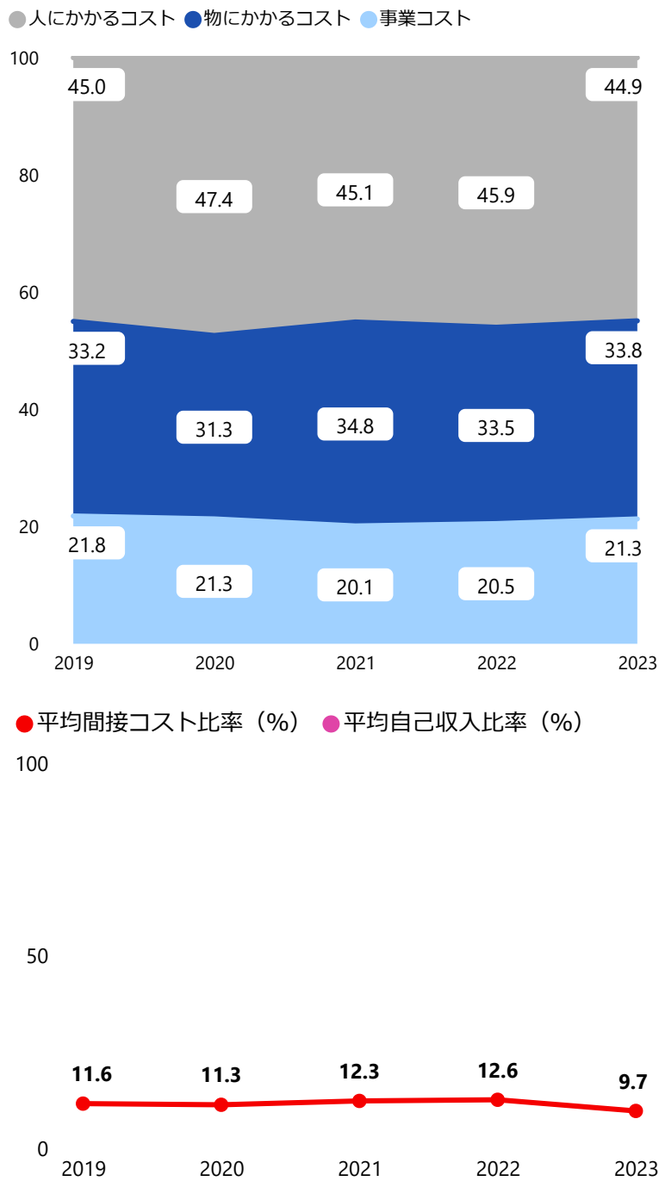
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	22.6	27.4	24.2	28.3	28.7
事業従事者数（人）	9.7	10.0	10.4	10.9	10.9
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	79	95	87	100	104
単位当たりコスト(万円)	97.3	81.7	92.7	83.7	81.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、毎年度一定水準の補助を実施したことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となっております。

経済産業省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3702

石油製品品質確保事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ －

全国のガソリンスタンドを事前の予告なしに訪問し、実際に販売されている石油製品を購入した後、品確法に定める品質規格を遵守しているかどうか分析する。分析の結果、不適合が判明した場合、直ちに経済産業省に報告する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	7,134	万円	（5,200万円）
資源配分額<②>	10.3	億円	（9.9億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	7,134	万円	（5,200万円）
人にかかるコスト	474	万円	（474万円）
物にかかるコスト	2,273	万円	（404万円）
庁舎等（減価償却費）	4,386	万円	（4,320万円）
事業コスト	-	万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	-	万円	（ - 万円）
※			
業務費用（人件費）	-	万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	-	万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
6.8 % （5.2 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

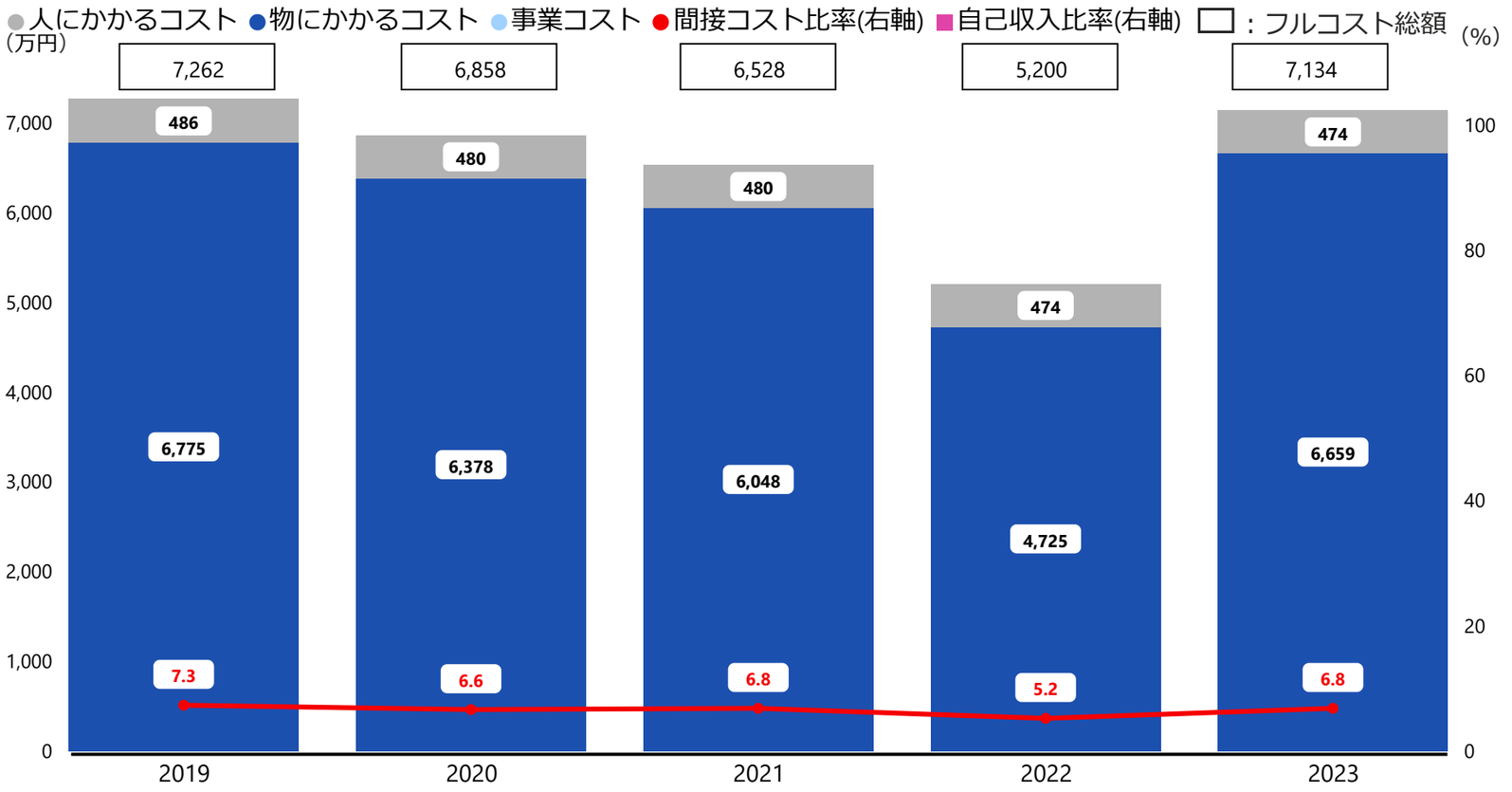
単位当たりコスト<①÷④>
640 円 （518 円）

単位<④>
111,466 （100,360）
試買件数（件）

主な保有資産
-

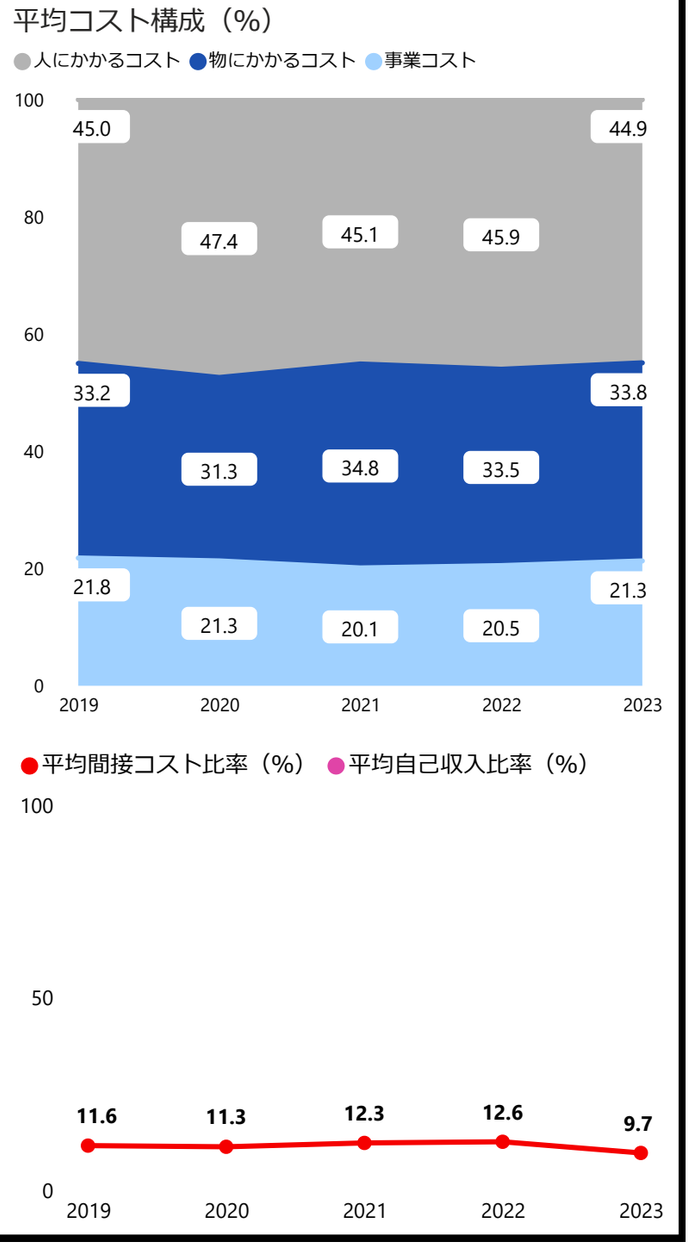
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	9.8	10.3	9.5	9.9	10.3
事業従事者数（人）	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	119,297	116,077	108,314	100,360	111,466
単位当たりコスト （円）	608	590	602	518	640

横断比較情報



4．補足情報

・令和4年度から令和5年度にかけてフルコストが大幅に増加したのは、減価償却費及び人件費はほぼ横ばいだったものの、資源エネルギー庁全体の物にかかるコストが大幅に増加したためです。

経済産業省 | 補助金・給付金事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3652

日本政策金融公庫補給事業（中小企業経営力強化資金融資補給除く）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2025/pr/pdf/pr_ippan.pdf

株式会社日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置（以下3点）を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金需要に的確に応え、同公庫の融資事業の円滑な実施を図り、政策の実効性を確保する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	830 万円	（843 万円）
資源配分額<②>	131.8 億円	（122.2 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	830 万円	（843 万円）
人にかかるコスト	609 万円	（610 万円）
物にかかるコスト	220 万円	（233 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（ - 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.06 %（0.06 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

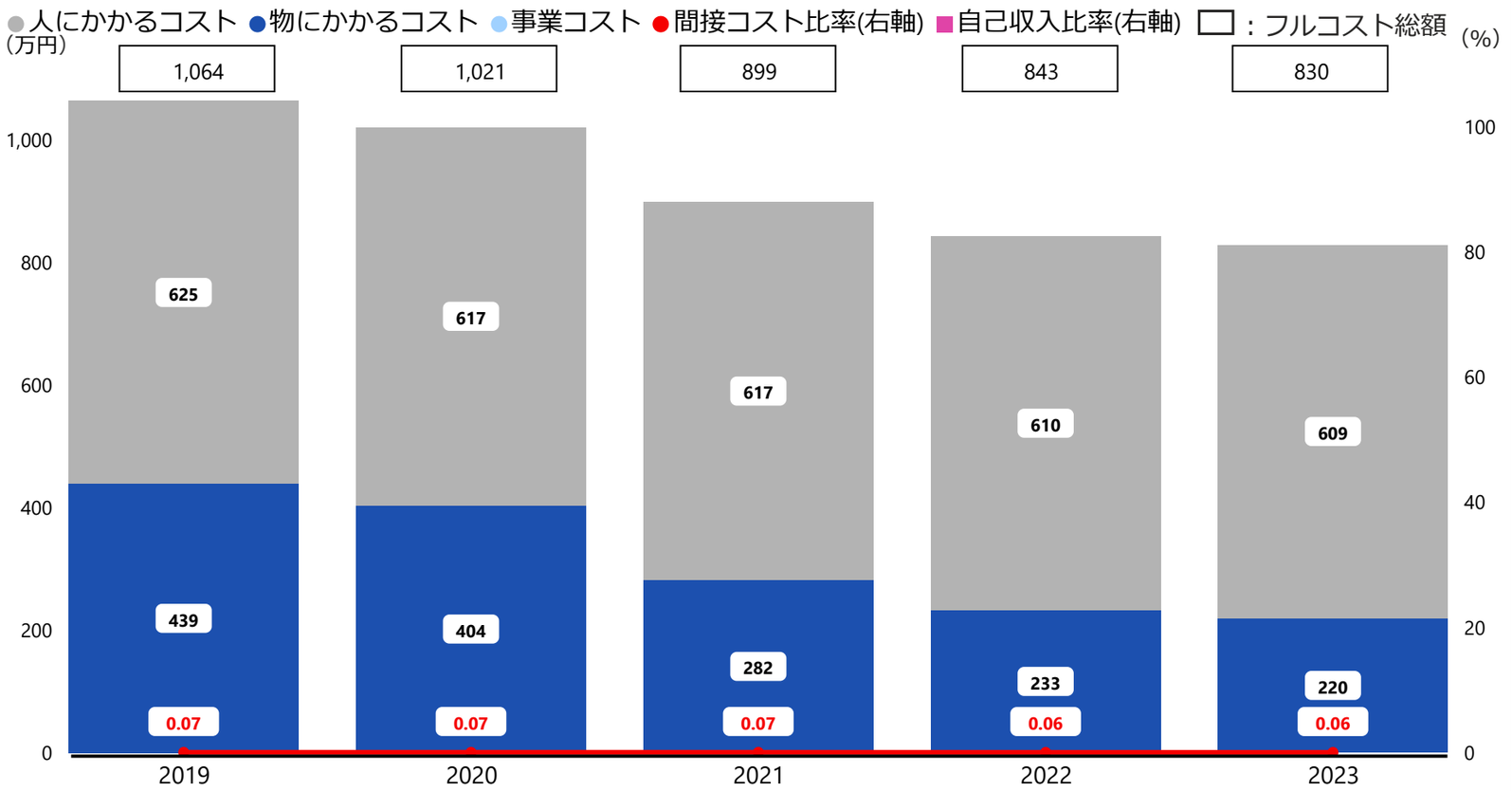
単位当たりコスト<①÷④>
1,671 円（1,994 円）

単位<④>
4,969 （4,231）
中小企業等向け貸出件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

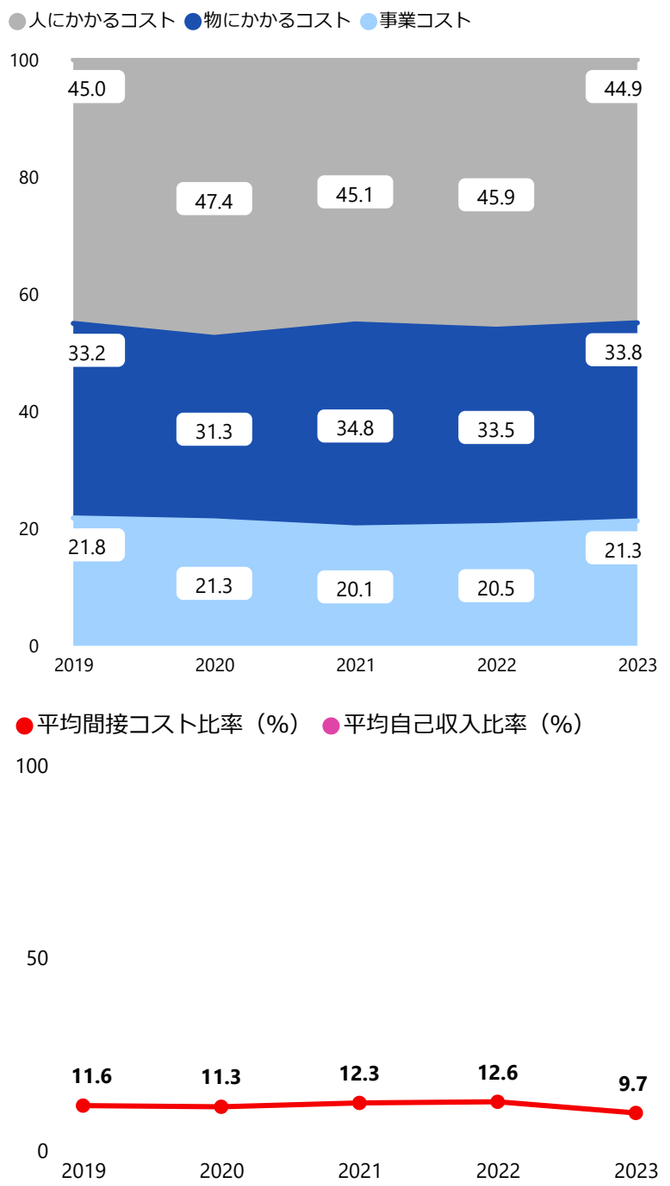
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	143.9	141.7	127.3	122.2	131.8
事業従事者数（人）	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	8,314	3,254	3,381	4,231	4,969
単位当たりコスト （円）	1,280	3,138	2,660	1,994	1,671

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、中小企業等の資金繰りの円滑化を目的に、毎年度一定水準の保全を実施した。そのため、フルコストについて概ね一定水準での推移となった。
・令和元年度から2年度にかけて、出資金を原資とする「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による支援に注力した。その結果、当該補給金の対象となる貸付制度の件数が減少し、単位当たりコストが大幅に増加した。
・他方、上記支援策は6年度で終了予定にあり、今後は補給金対象の貸付制度の利用が増加し、コストの減少が期待。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3618

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/

海外進出先での事業を担う現地人材の育成・獲得のため日本での受入研修、現地への専門家派遣、海外高等教育機関での寄附講座開設等の我が国企業等の取組を補助。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,038 万円	（1,063 万円）
資源配分額＜②＞	10.6 億円	（10.7 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,038 万円	（1,063 万円）
人にかかるコスト	677 万円	（677 万円）
物にかかるコスト	313 万円	（347 万円）
庁舎等（減価償却費）	46 万円	（37 万円）
事業コスト	0 万円	（0 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
0.9 % （0.9 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

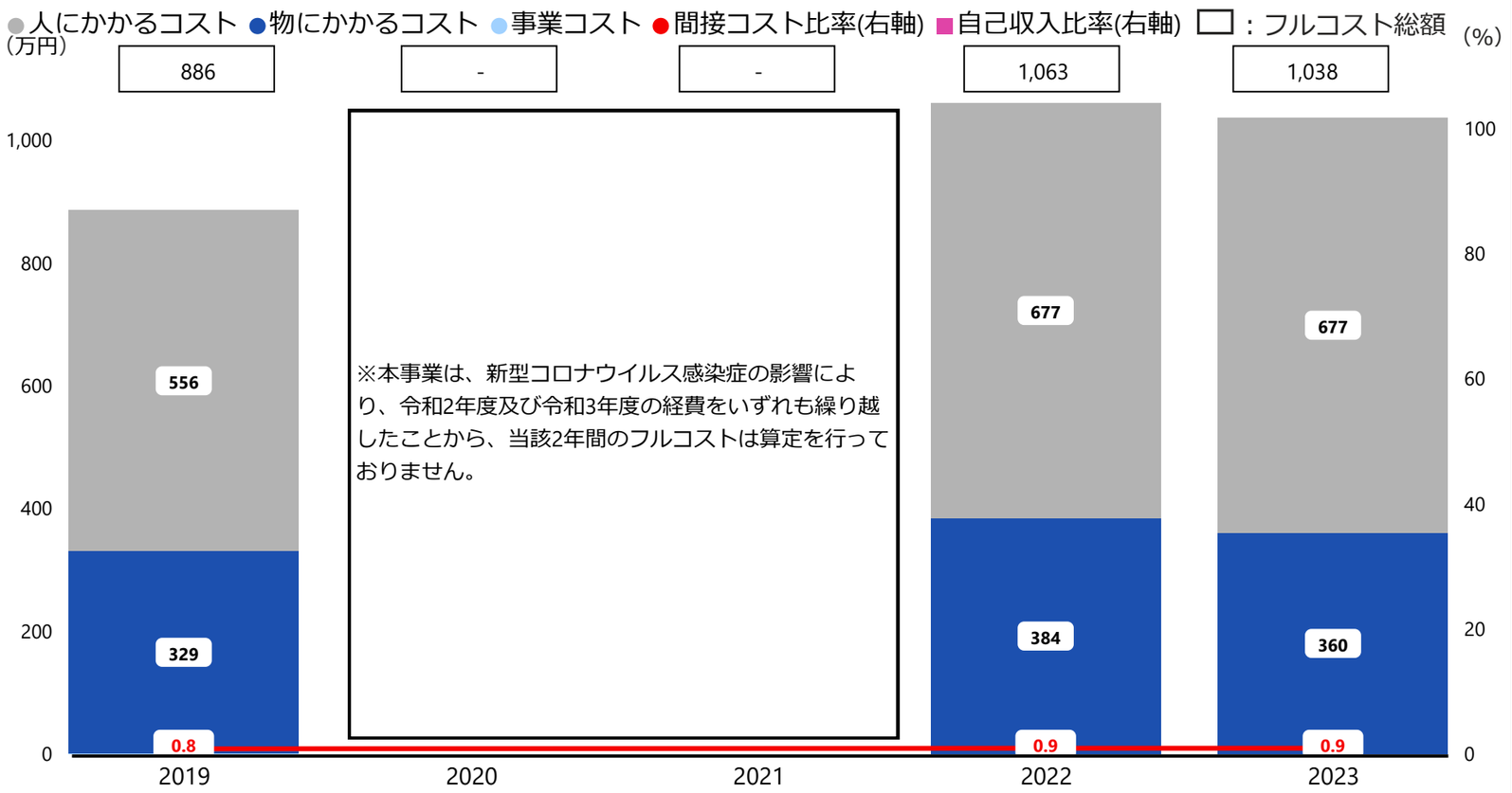
単位当たりコスト＜①÷④＞
14,564 円（20,138 円）

単位＜④＞
713 （528）
受入研修人数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

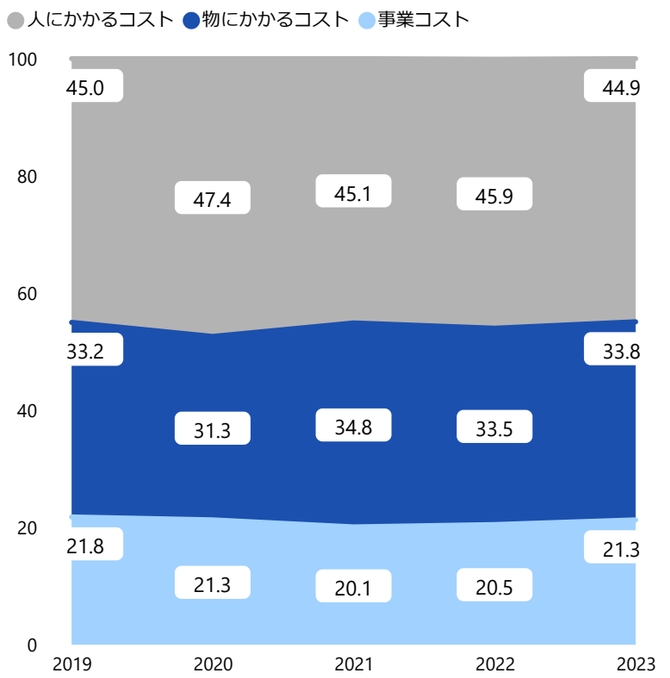
経年比較情報

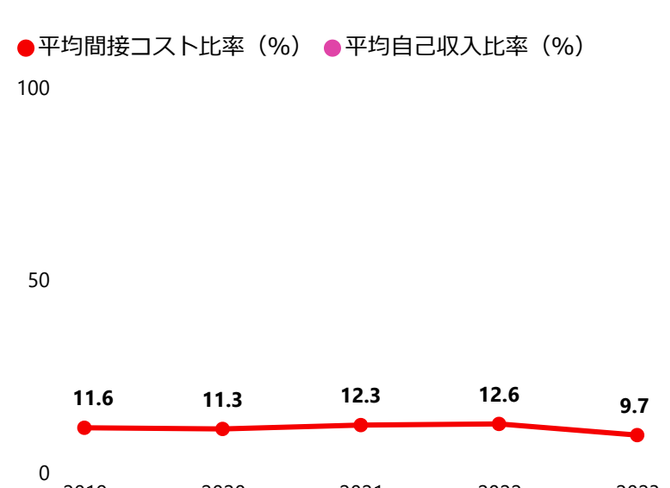


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	10.3	-	-	10.7	10.6
事業従事者数（人）	0.8	-	-	1.0	1.0
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	766	-	-	528	713
単位当たりコスト （円）	11,577	-	-	20,138	14,564

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、日本企業の海外競争力を支える人材育成支援として重要な事業であるため、専任で担当者を1名付けてきました。昨今のサプライチェーン強靭化の観点からも、更に重要な事業と位置づけ、引き続き専任の担当者を1名付けているため、概ね一定水準での推移となりました。事業コストは、補助金交付、事業執行管理の経費です。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3618

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業（補助））

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://j-partnership.go.jp/

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業）は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービス開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	4,979	万円	（15,798 万円）
資源配分額<②>	1.0	億円	（2.0 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	519 万円		（532 万円）
人にかかるコスト	338 万円		（338 万円）
物にかかるコスト	156 万円		（173 万円）
庁舎等（減価償却費）	23 万円		（18 万円）
事業コスト	0 万円		（0 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	4,459 万円		（15,266 万円）
※（株）JTB			
業務費用（人件費）	1,561 万円		（7,493 万円）
業務費用（人件費以外）	2,898 万円		（7,772 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
48.7 %（77.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

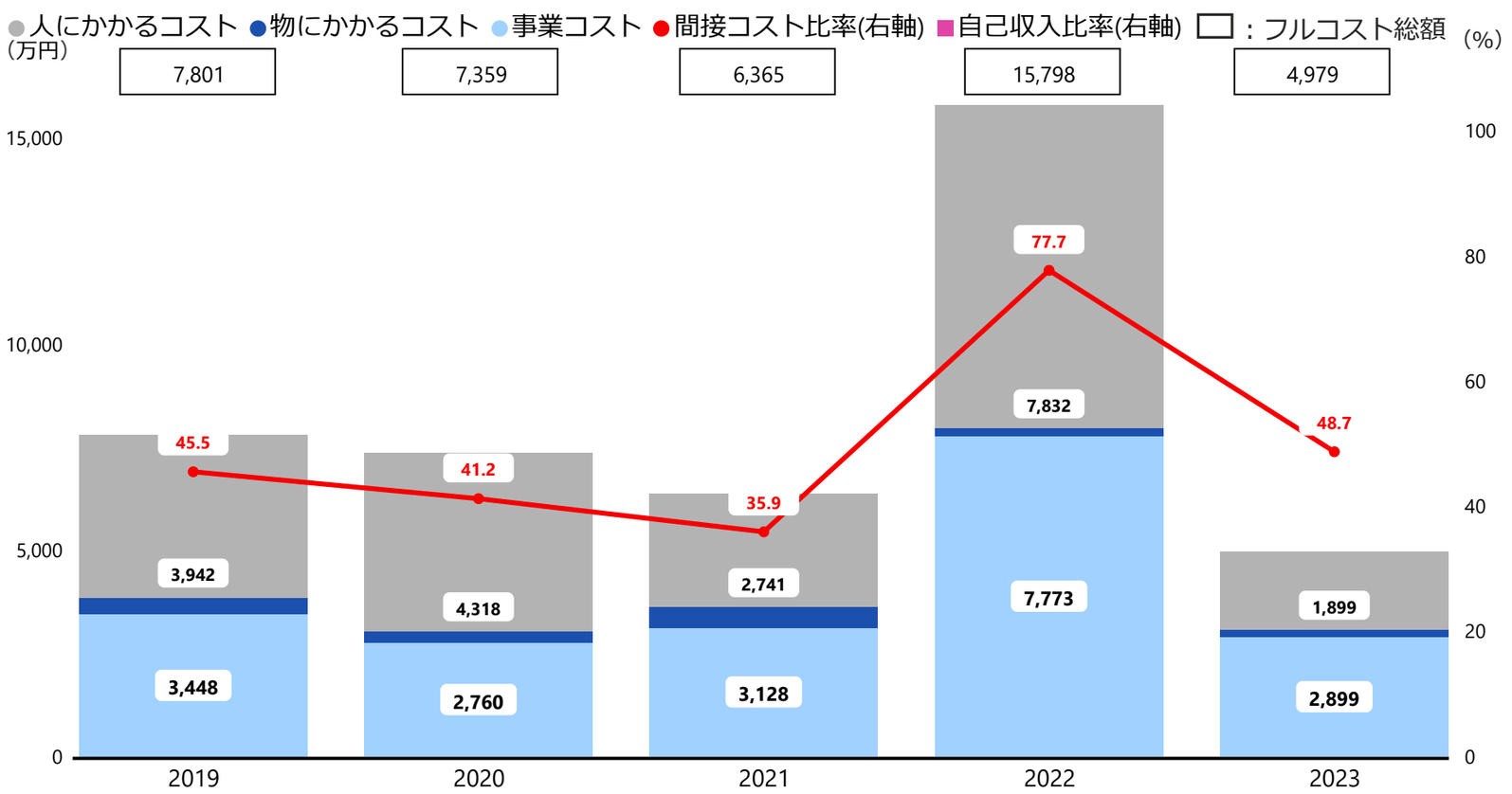
単位当たりコスト<①÷④>
553.2万円(1,579.8万円)

単位<④>
9 (10)
共同開発実施件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

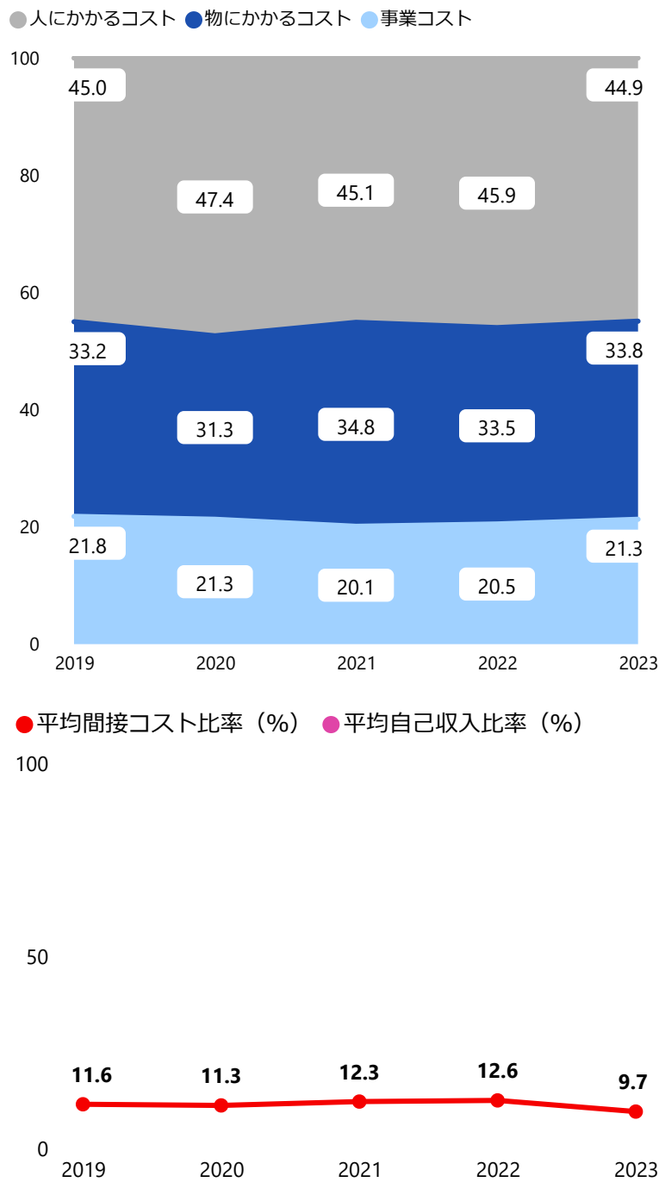
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	1.7	1.7	1.7	2.0	1.0
事業従事者数（人）	6.4	10.6	3.7	6.7	1.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	13	14	10	10	9
単位当たりコスト(万円)	600.1	525.6	636.5	1579.8	553.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和4年度から令和5年度にかけては、補助事業費総額が減少したことにより、事業経費や人件費が減少しフルコストが減少しました。
・資源配分額はフルコストの減少割合以上に減少したため、間接コスト率も低下しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））は、主に伴走支援のための委託費等に係る経費です。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3530

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/sangi_12.pdf

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、民生分野の優れた部品・技術を活用して人工衛星等の低コスト化、高性能化、短納期化を実現すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進することを目的とした事業です。具体的には、衛星部品の軌道上実証や国内における様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発を支援します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	5,848 万円	（6,509 万円）
資源配分額<②>	1.4 億円	（15.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	830 万円	（850 万円）
人にかかるコスト	542 万円	（542 万円）
物にかかるコスト	251 万円	（278 万円）
庁舎等（減価償却費）	37 万円	（29 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	5,018 万円	（5,659 万円）
※（一社）社会実装技術センター，（一財）宇宙システム開発利用推進機構		
業務費用（人件費）	3,085 万円	（3,352 万円）
業務費用（人件費以外）	1,925 万円	（2,307 万円）
減価償却相当額（損益外）	7 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

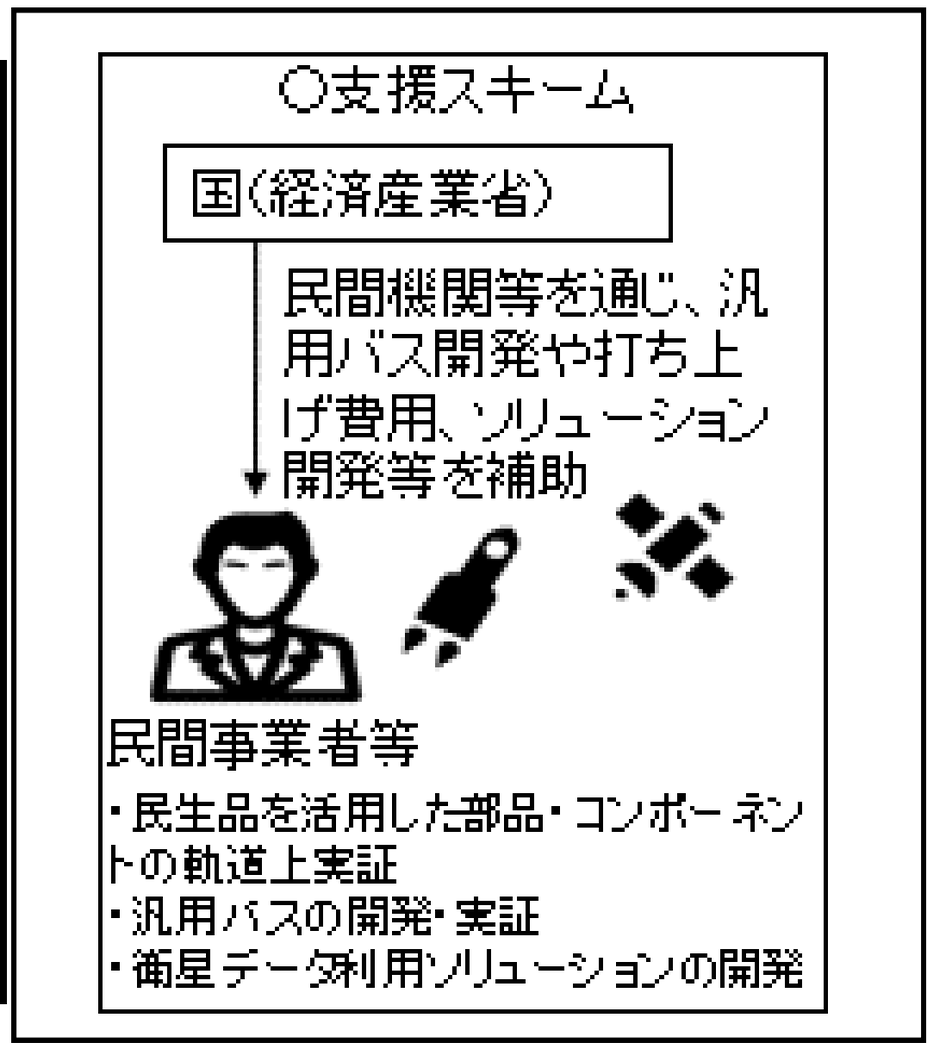
間接コスト率<①÷②>
40.8 %（4.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
278.5 万円（250.3万円）

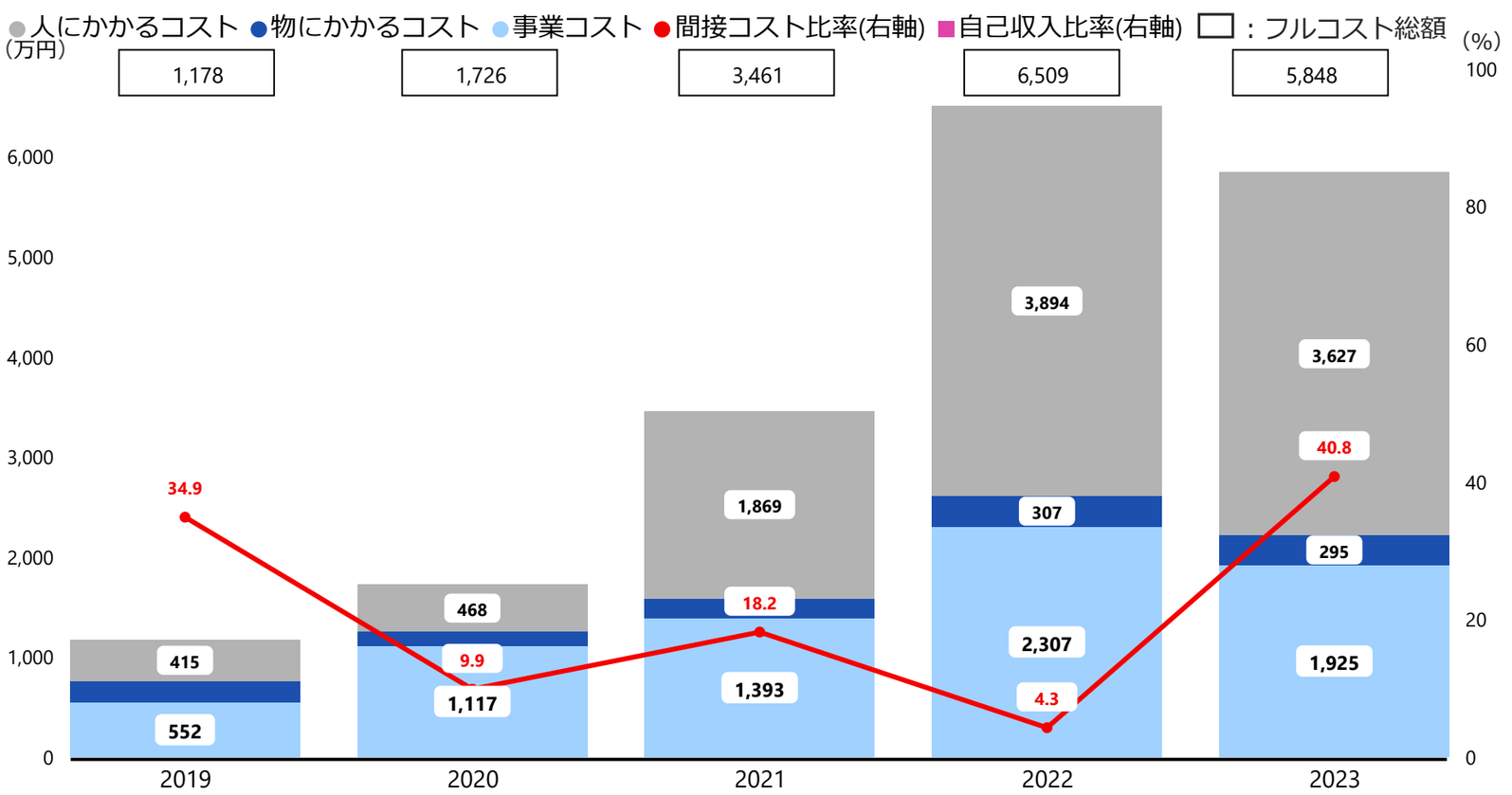
単位<④>
21 （26）
補助事業数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

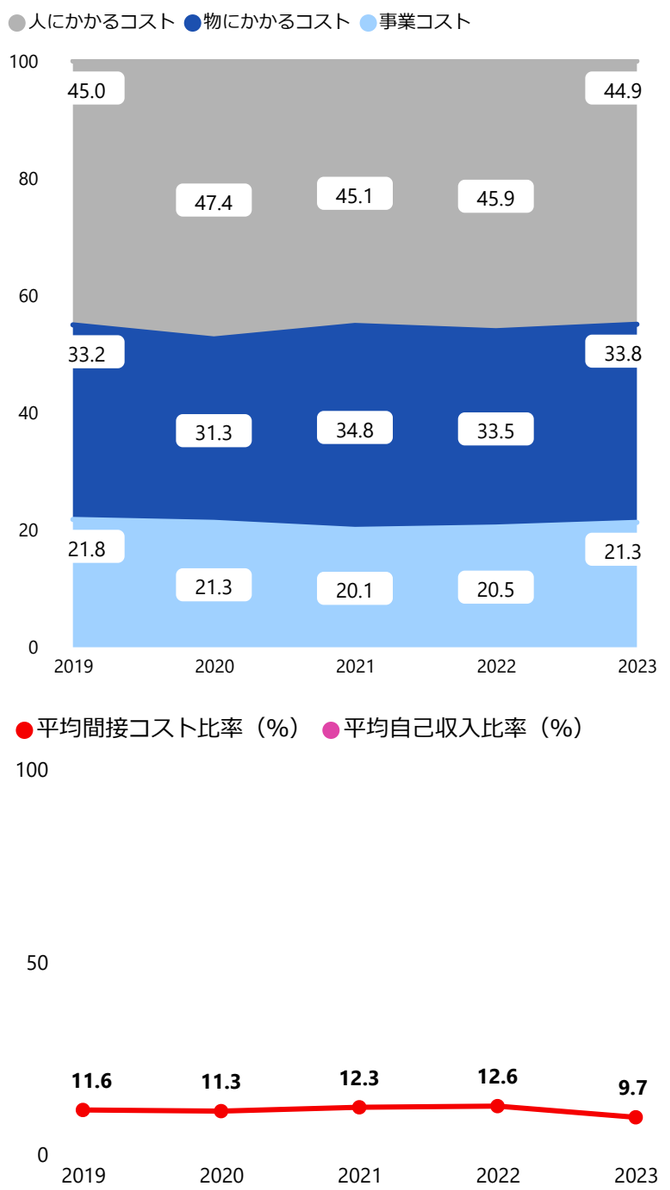
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	0.3	1.7	1.8	15.0	1.4
事業従事者数（人）	1.9	1.0	3.2	6.7	0.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	4	7	8	26	21
単位当たりコスト(万円)	294.6	246.7	432.7	250.3	278.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、令和２年度以降、宇宙産業の促進を目指して開発支援の規模を拡大していく中で、昨年度、本事業で行っていた内容を他事業へ一部移管したこともあり、補助事業数・額が減少したことに伴い、主に人にかかるコストが減少した結果、昨年から本年にかけてフルコストが減少しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、民間事業者等におけるウェブ制作・保守費、PCレンタル費等です。

経済産業省 **補助金・給付金事業型** 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 7269

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（水素充てんインフラ整備事業）業務

１．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/seizou_taka_03.pdf

燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備及び運営費を補助。

２．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	4.2 億円	（2.7 億円）
資源配分額<②>	53.7 億円	（19.3 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2.0 億円	（1.4 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.6 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.2 億円	（1.2 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.2 億円	（1.2 億円）
※（一社）次世代自動車振興センター		
業務費用（人件費）	1.6 億円	（0.9 億円）
業務費用（人件費以外）	0.5 億円	（0.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
7.8 %（13.9 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

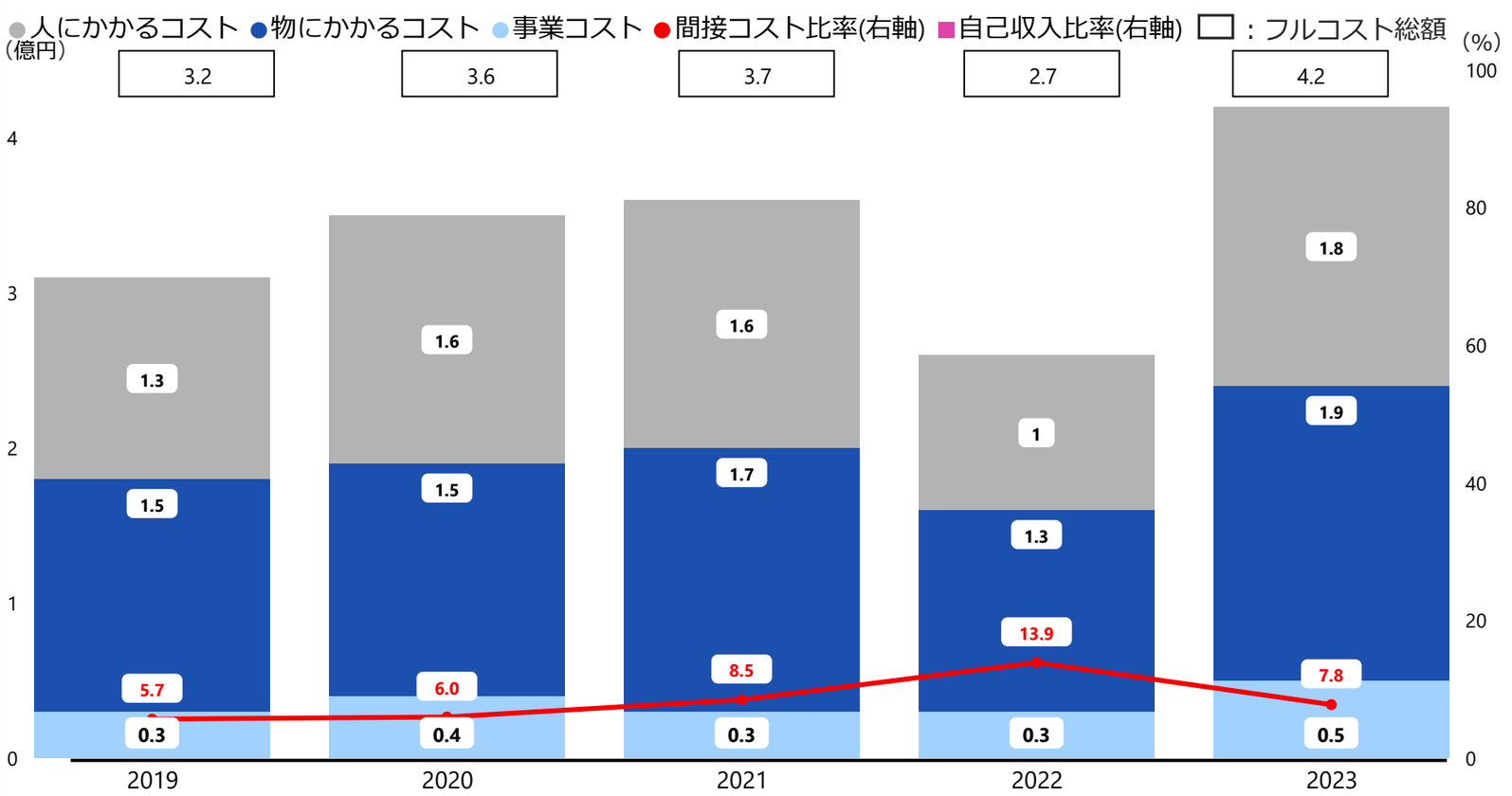
単位当たりコスト<①÷④>
246.4 万円（730.5万円）

単位<④>
172 （37）
補助事業数（件）

主な保有資産
-

３．フルコストの推移

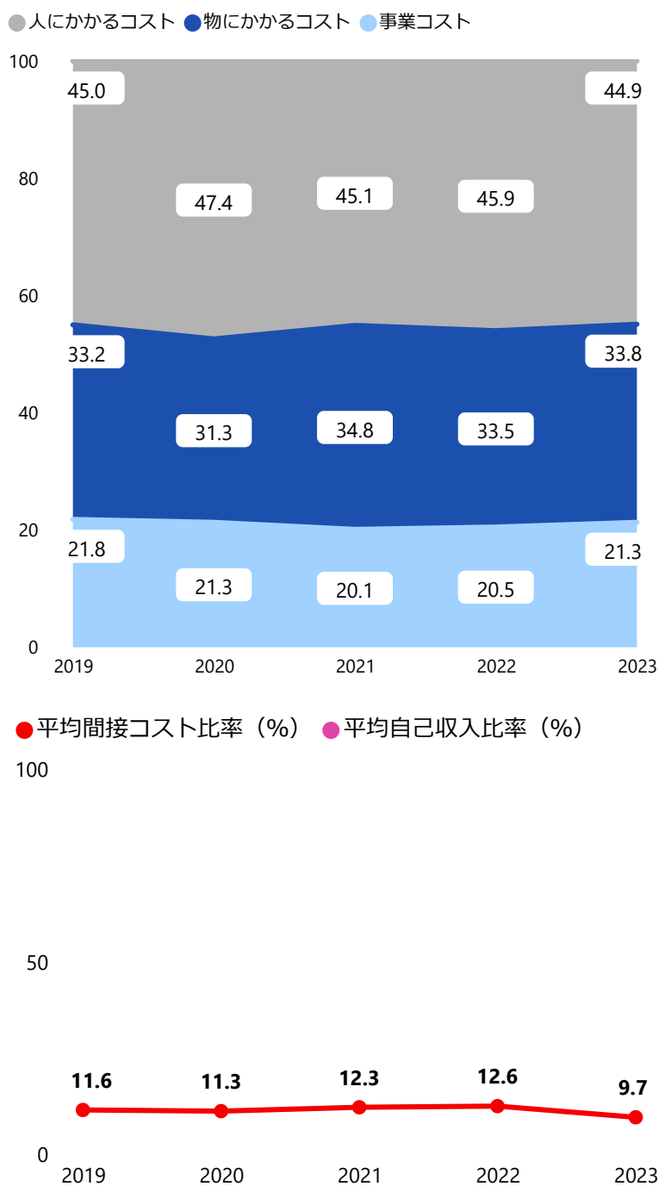
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	56.0	60.3	44.4	19.3	53.7
事業従事者数（人）	18.7	20.8	21.1	15.1	25.0
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	117	152	166	37	172
単位当たりコスト(万円)	275.5	240.3	227.9	730.5	246.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



４．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけては、補助対象件数の増加により、事業従事者数が増加したことに伴い、人にかかるコスト、物にかかるコストが増加した結果、フルコストも増加しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、一般社団法人次世代自動車振興センターにおける調査費・賃借料・システム運用費等です。

経済産業省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	7122

省エネルギー投資促進支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/index.html

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。
（１）設備単位型：省エネ性能の高いユーテリティ設備、生産設備等への更新を支援。
（２）エネルギー需要最適化型：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	25.4 億円	（ - 億円）
資源配分額<②>	216.2 億円	（ - 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.7 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	24.1 億円	（ - 億円）
※（一社）環境共創イニシアチブ/大日本印刷株式会社（コンソーシアム）		
業務費用（人件費）	5.6 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	18.5 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

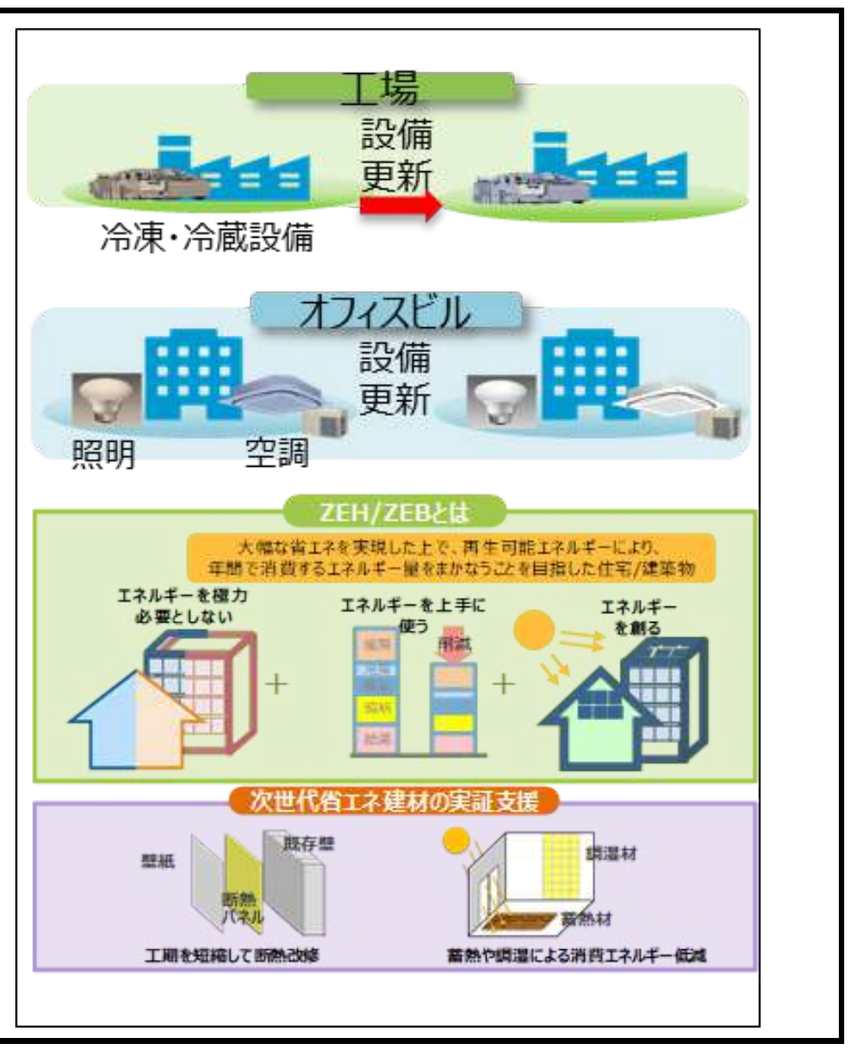
間接コスト率<①÷②>
0.5 % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
45,633 円 （- 円）

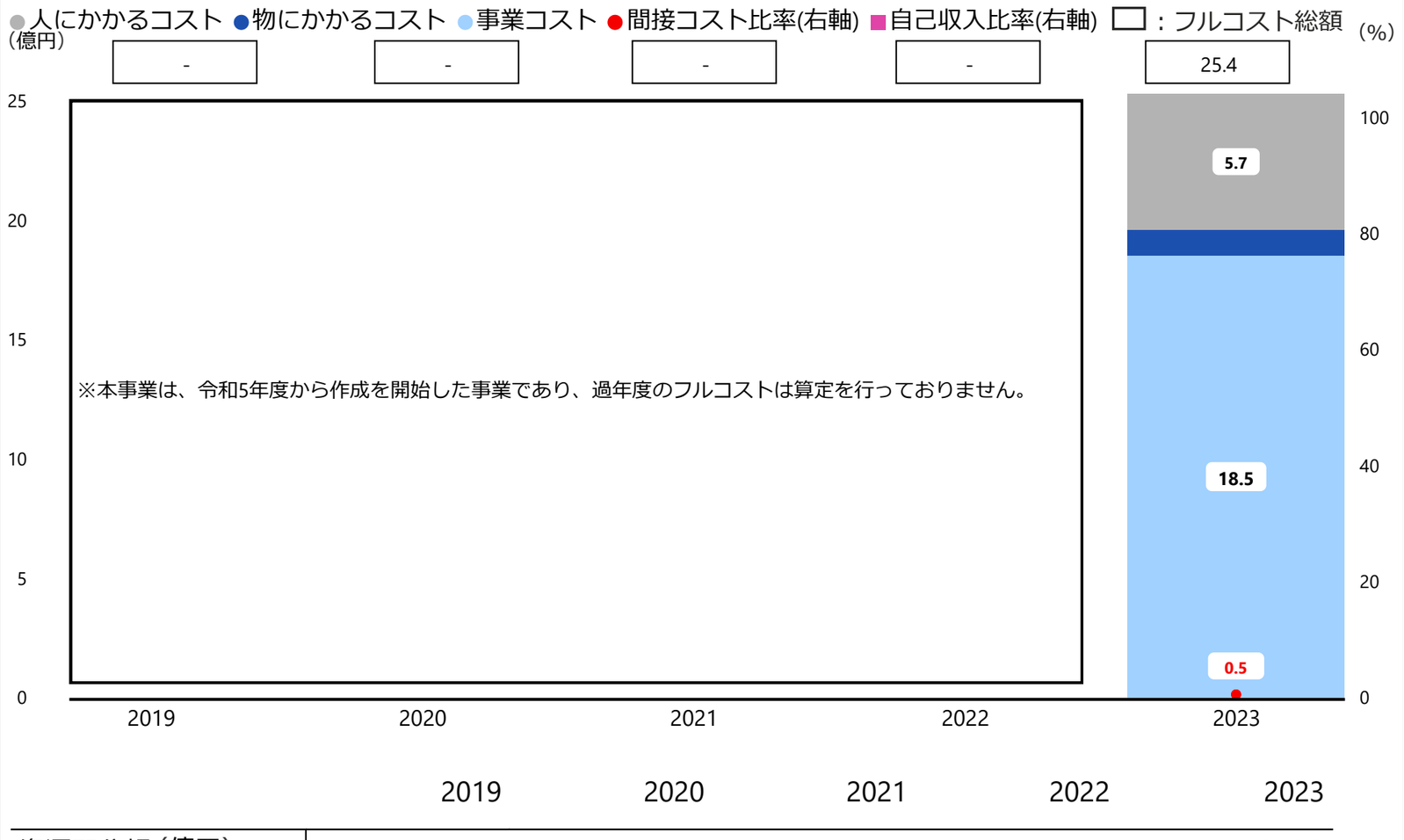
単位<④>
2,680 （-）
補助件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

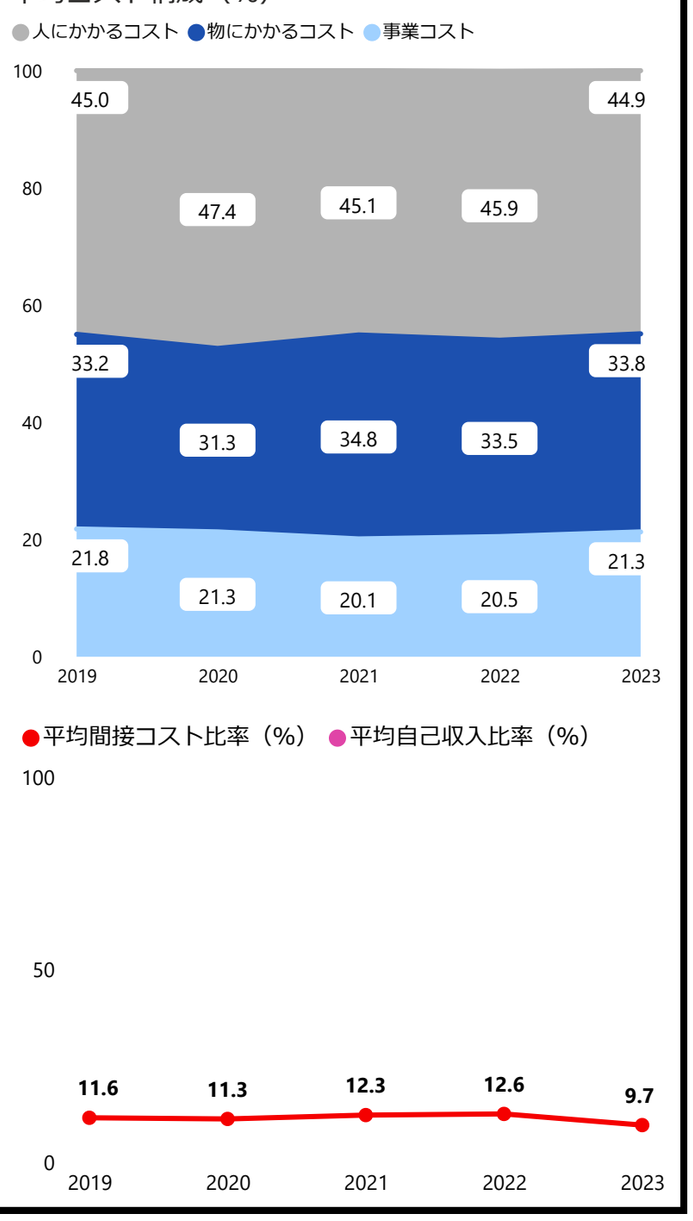
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	-	-	-	216.2
事業従事者数（人）	-	-	-	-	90.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	-	2,680
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	45,633

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・業務コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、賃借料・システム運用費等です。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 7142

中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html

中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	809 万円	（885 万円）
資源配分額<②>	544 万円	（573 万円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	268 万円	（285 万円）
人にかかるコスト	203 万円	（203 万円）
物にかかるコスト	62 万円	（79 万円）
庁舎等（減価償却費）	3 万円	（3 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	540 万円	（599 万円）
※日本商工会議所、 全国商工会連合会、 全国中小企業団体中央会		
業務費用（人件費）	112 万円	（134 万円）
業務費用（人件費以外）	428 万円	（464 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

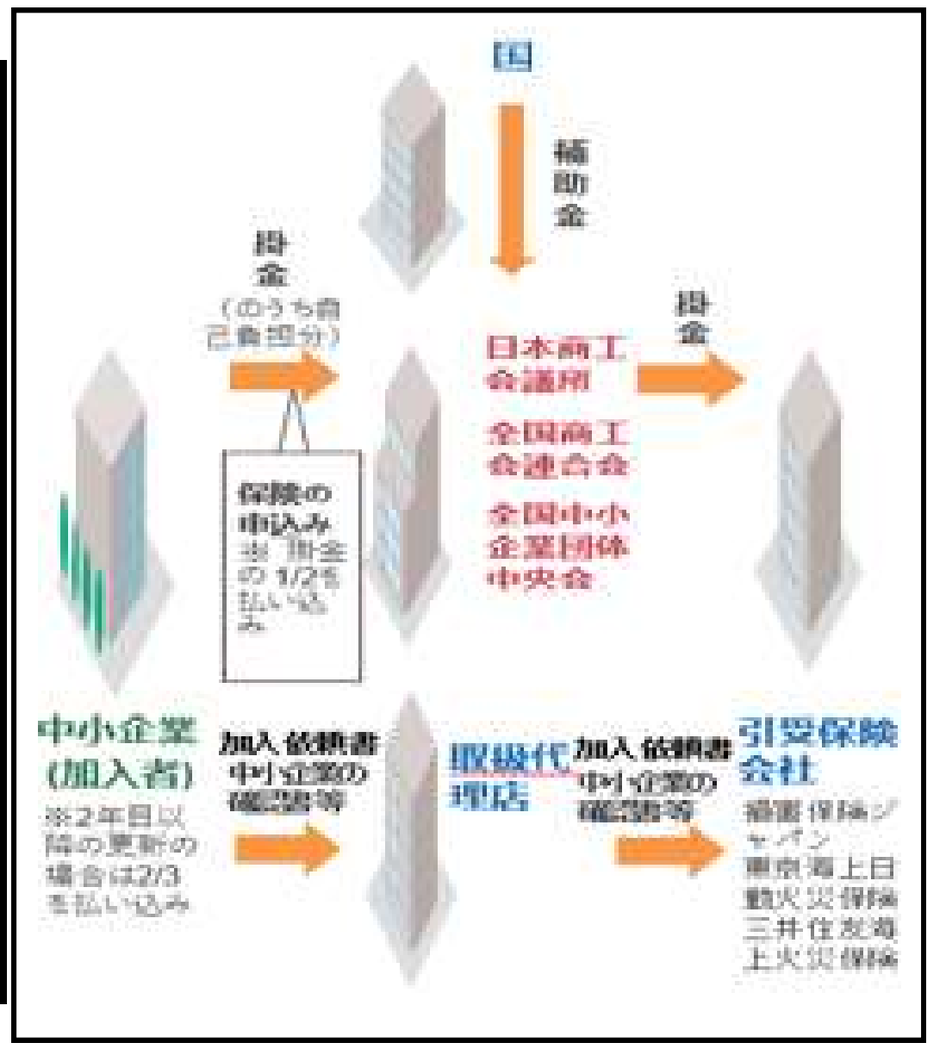
間接コスト率<①÷②>
148.6％（154.5％）

自己収入比率<③÷①>
- ％（ - ％）

単位当たりコスト<①÷④>
19.2 万円 （23.9万円）

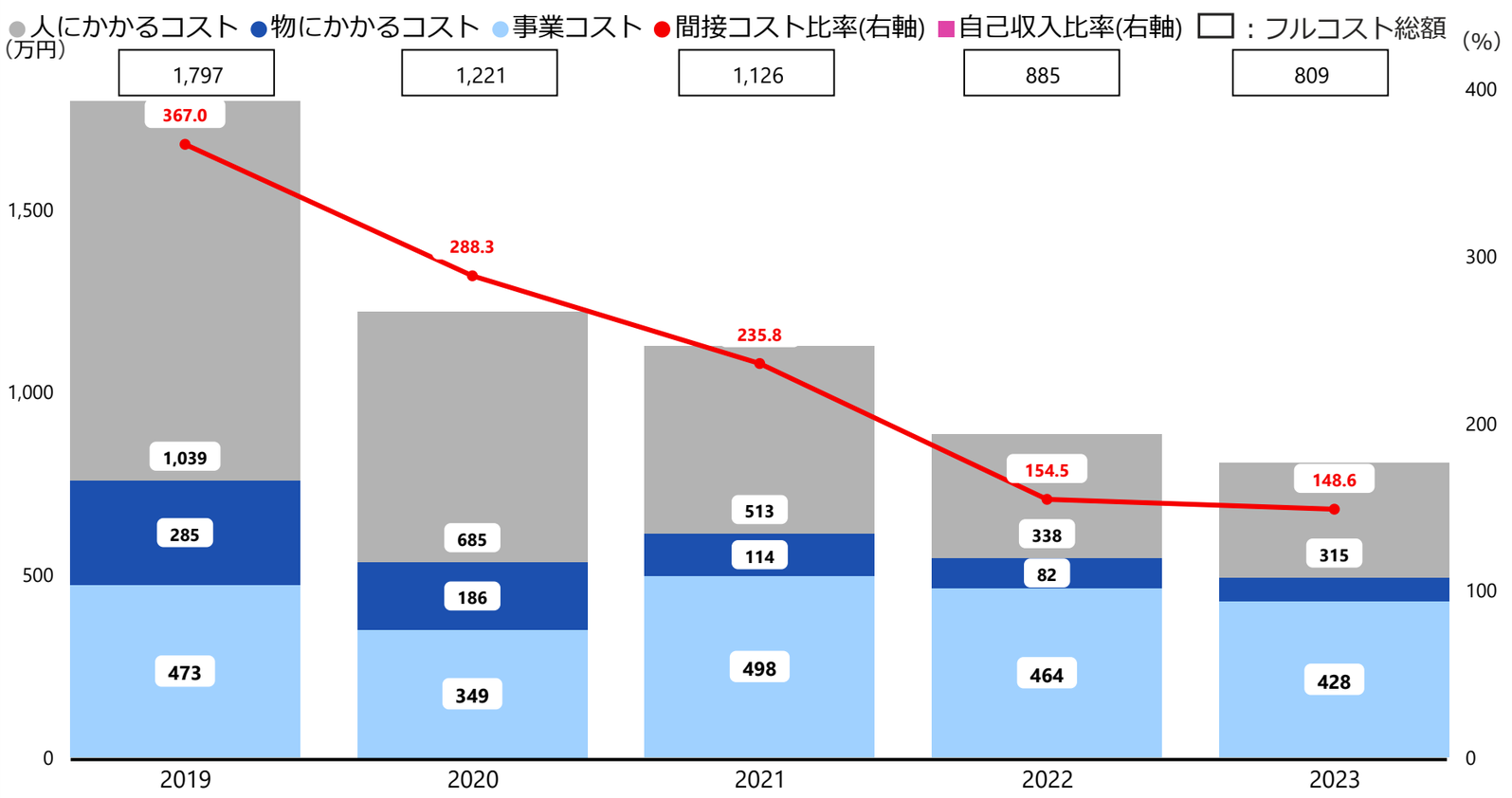
単位<④>
42 （37）
補助件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

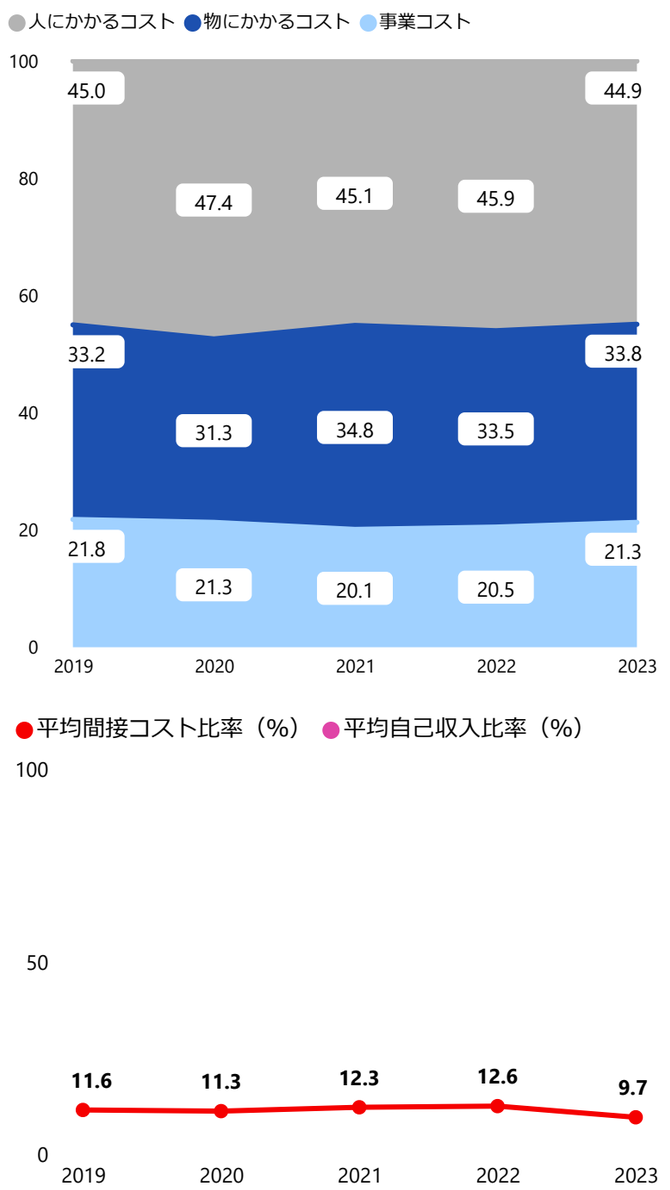
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	489	423	477	573	544
事業従事者数（人）	1.9	1.3	0.9	0.7	0.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	26	32	37	37	42
単位当たりコスト(万円)	69.1	38.1	30.4	23.9	19.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストは、主に補助事業者における補助金の助成業務や本事業の制度普及のための周知・広報活動等の費用です。
・本事業は、保険加入者の掛金負担を一部補助する事業の性質上、資源配分額がフルコストに比して低くなっています。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 5945

事業承継・引継ぎ支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://jsh.go.jp/

事業承継を契機として新しい取り組み等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援する制度。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	8.9 億円	（2.7 億円）
資源配分額 <②>	44.5 億円	（4.3 億円）
自己収入 <③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	- 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	8.9 億円	（2.6 億円）
※デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社		
業務費用（人件費）	3.8 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	5.1 億円	（2.6 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

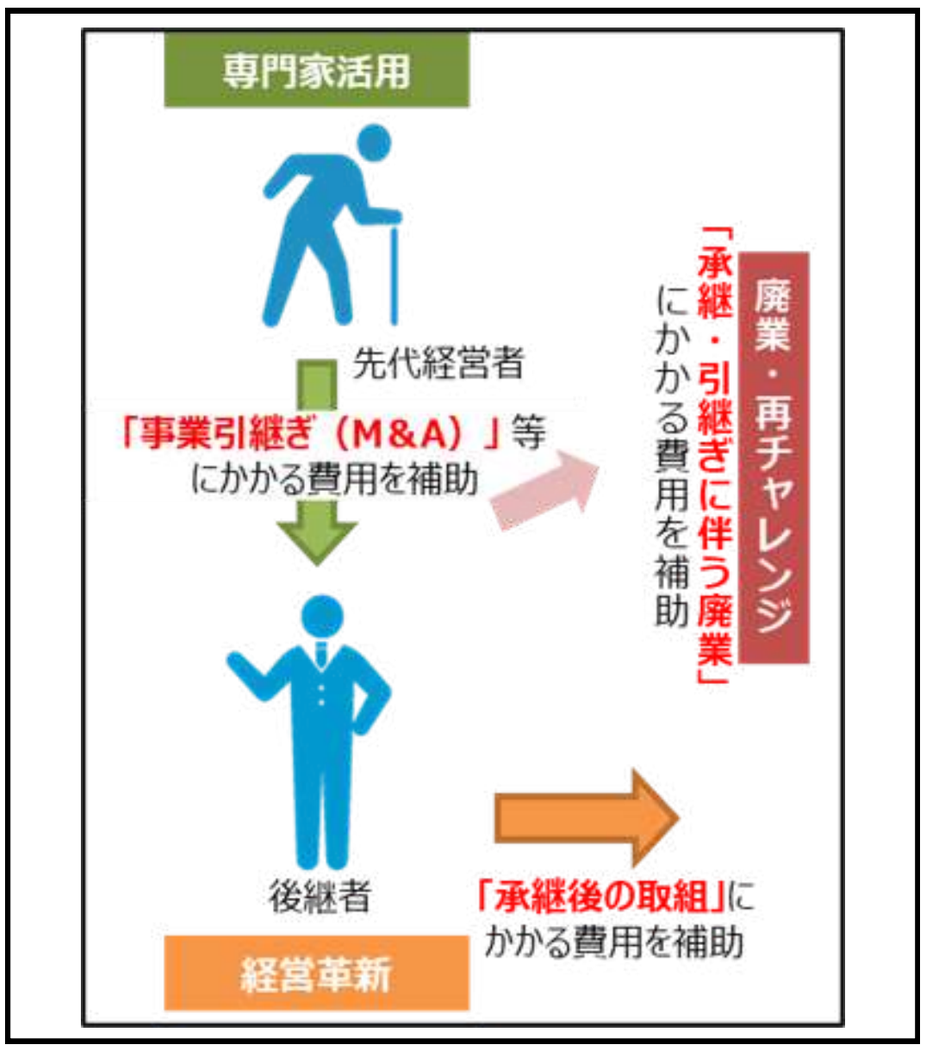
間接コスト率 <①÷②>
20.0 %（62.9 %）

自己収入比率 <③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト <①÷④>
59.5 万円（124.4万円）

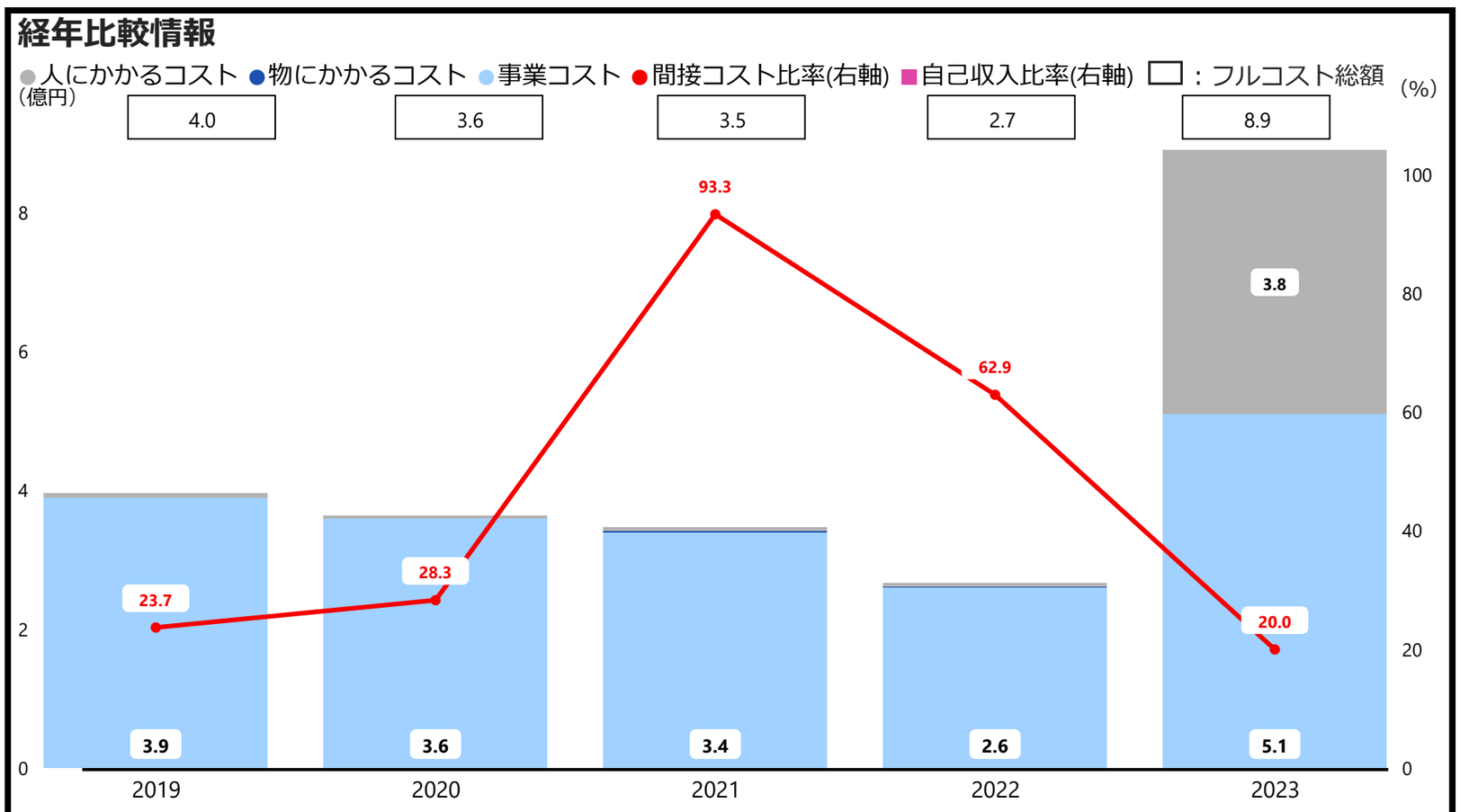
単位 <④>
1,500 （222）
補助事業数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

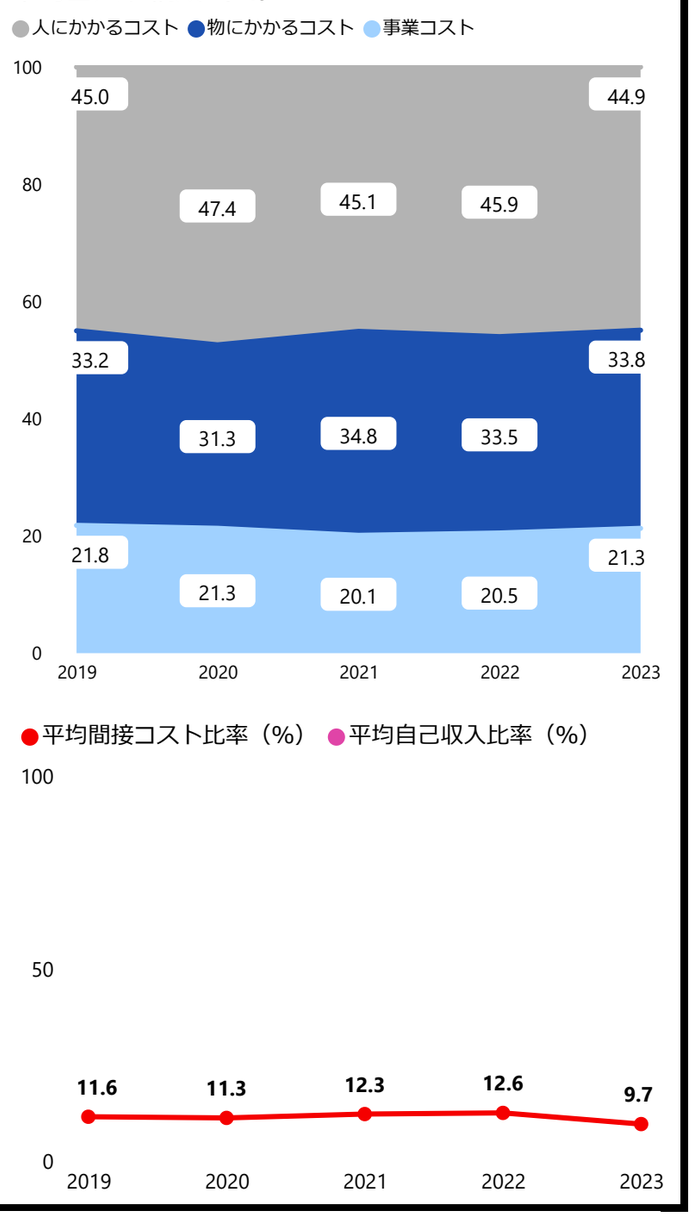
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	17.0	13.0	3.8	4.3	44.5
事業従事者数（人）	1.2	0.5	16.5	13.9	21.1
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位 <④>	732	436	311	222	1,500
単位当たりコスト(万円)	55.4	84.6	114.7	124.4	59.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、中小企業の事業承継・引継ぎの円滑化を目的に実施しており、当該年度から生産性革命推進事業の一補助金となったことから、執行回数も前年度に比べ１回から３回と増加したため、フルコスト全体が増えた。また、事業コストは執行の増加に伴い、委託費なども増加した。

経済産業省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3624

小規模事業対策推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_13.pdf

小規模事業者は、持続的成長・発展を通じた地域経済の活性化や地域の雇用創出などを担う極めて重要な存在です。

そのような小規模事業者にとって身近な存在として地域に根差した経営指導を行っている商工会等が実施する取組について、全国団体等を通じて支援を行います。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1.9 億円	（1.7 億円）
資源配分額＜②＞	29.7 億円	（29.6 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.8 億円	（1.7 億円）
※全国商工会連合会、日本商工会議所		
業務費用（人件費）	0.1 億円	（0.1 億円）
業務費用（人件費以外）	1.7 億円	（1.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
6.4 % （6.0 %）

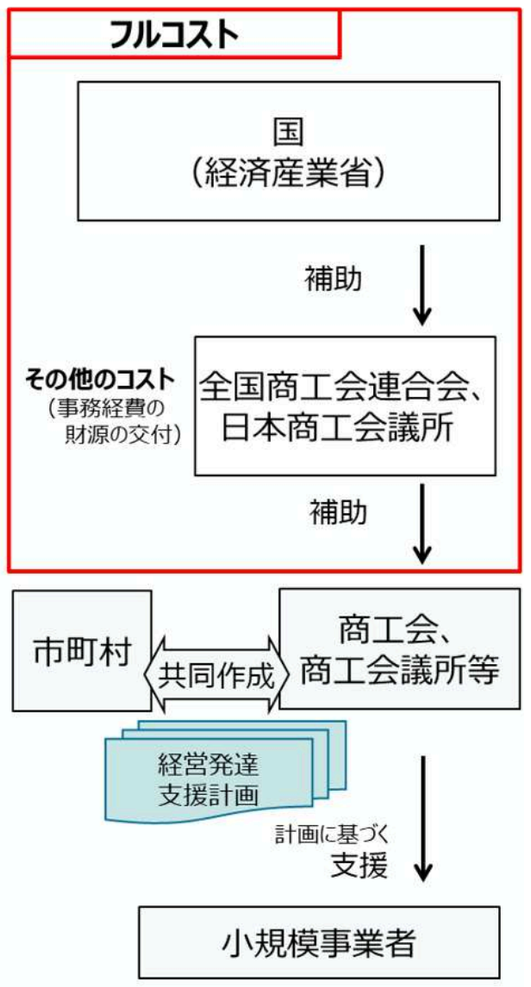
自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
13.2 万円 （12.4万円）

単位＜④＞
1,459 （1,432）

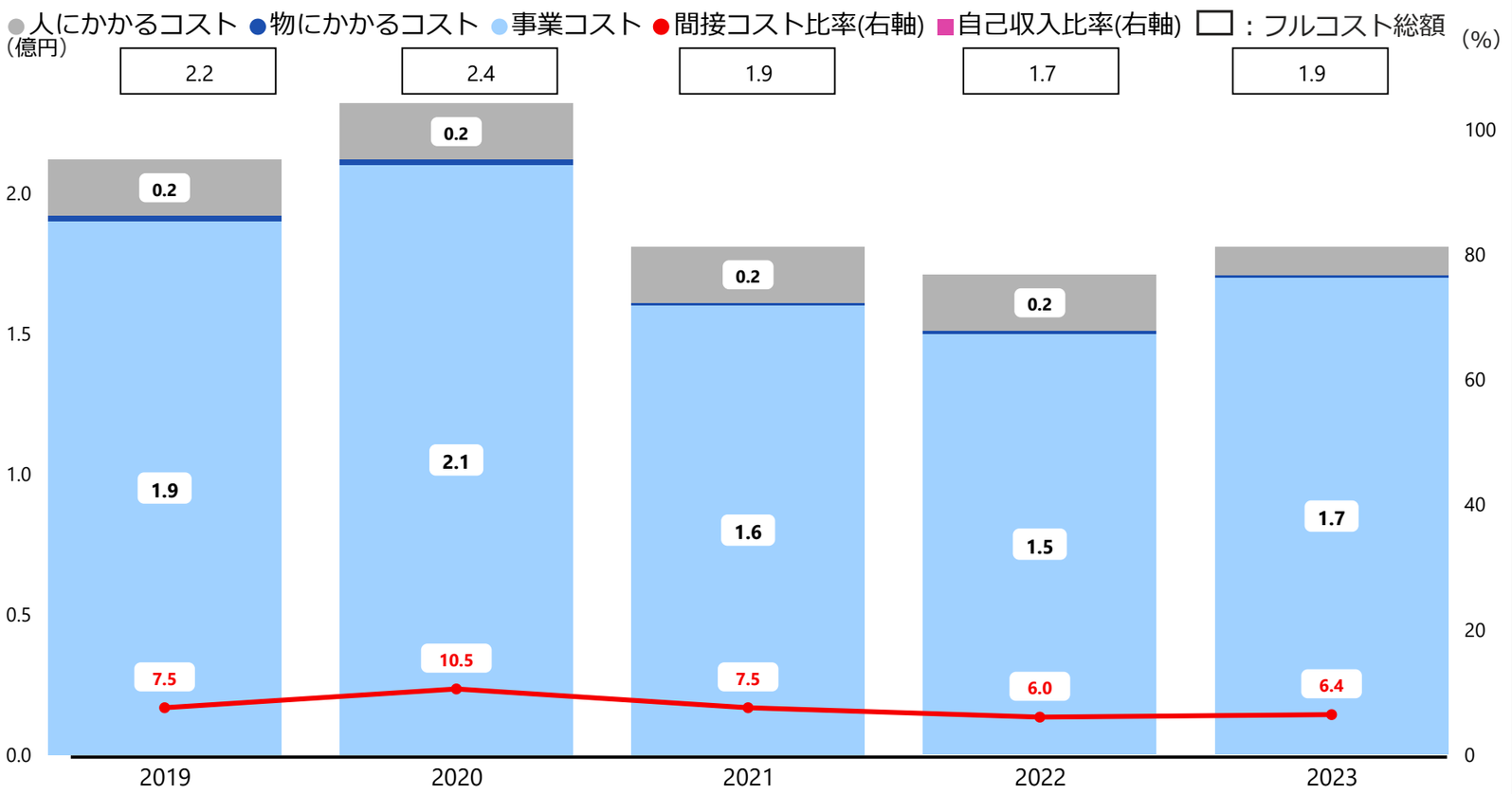
補助事業数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

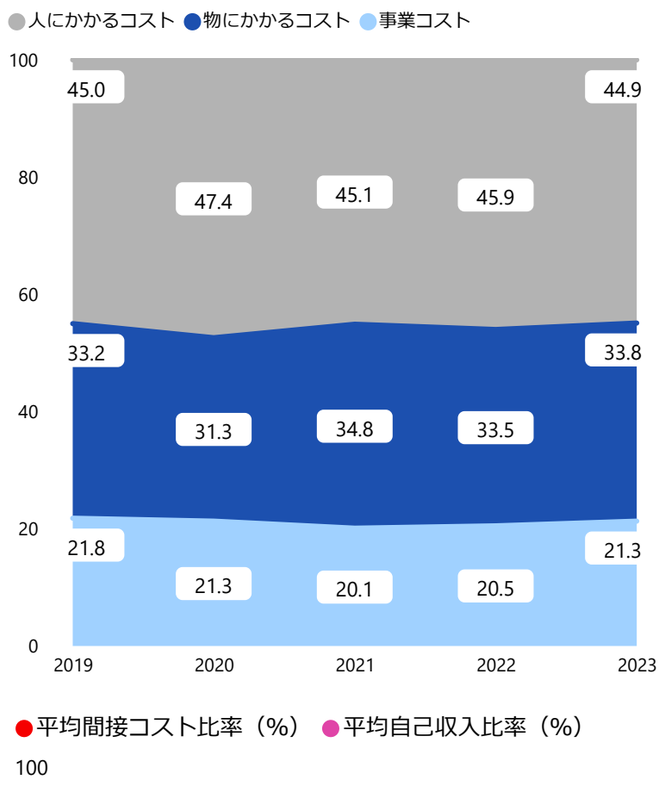
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	29.5	22.9	25.4	29.6	29.7
事業従事者数（人）	2.6	2.4	2.7	2.5	2.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	1,730	1,429	1,464	1,432	1,459
単位当たりコスト(万円)	12.8	16.9	13.0	12.4	13.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストは、主に、商工会及び商工会議所が実施する小規模事業者の販路開拓や事業計画の策定に要する経費等です。

・本事業は、商工会及び商工会議所が実施する経営改善のための支援事業を通じた小規模事業者の持続的発展の実現を目的とするものであり、事業規模や資源配分額に大幅な増減がなかったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。

国土交通省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4338

地域公共交通確保維持改善事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html

地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	11.0 億円	（10.9 億円）
資源配分額<②>	452.6 億円	（526.4 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	11.0 億円	（10.9 億円）
人にかかるコスト	10.1 億円	（10.2 億円）
物にかかるコスト	0.9 億円	（0.7 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
2.4 %（2.0 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
29.9 万円（29.7万円）

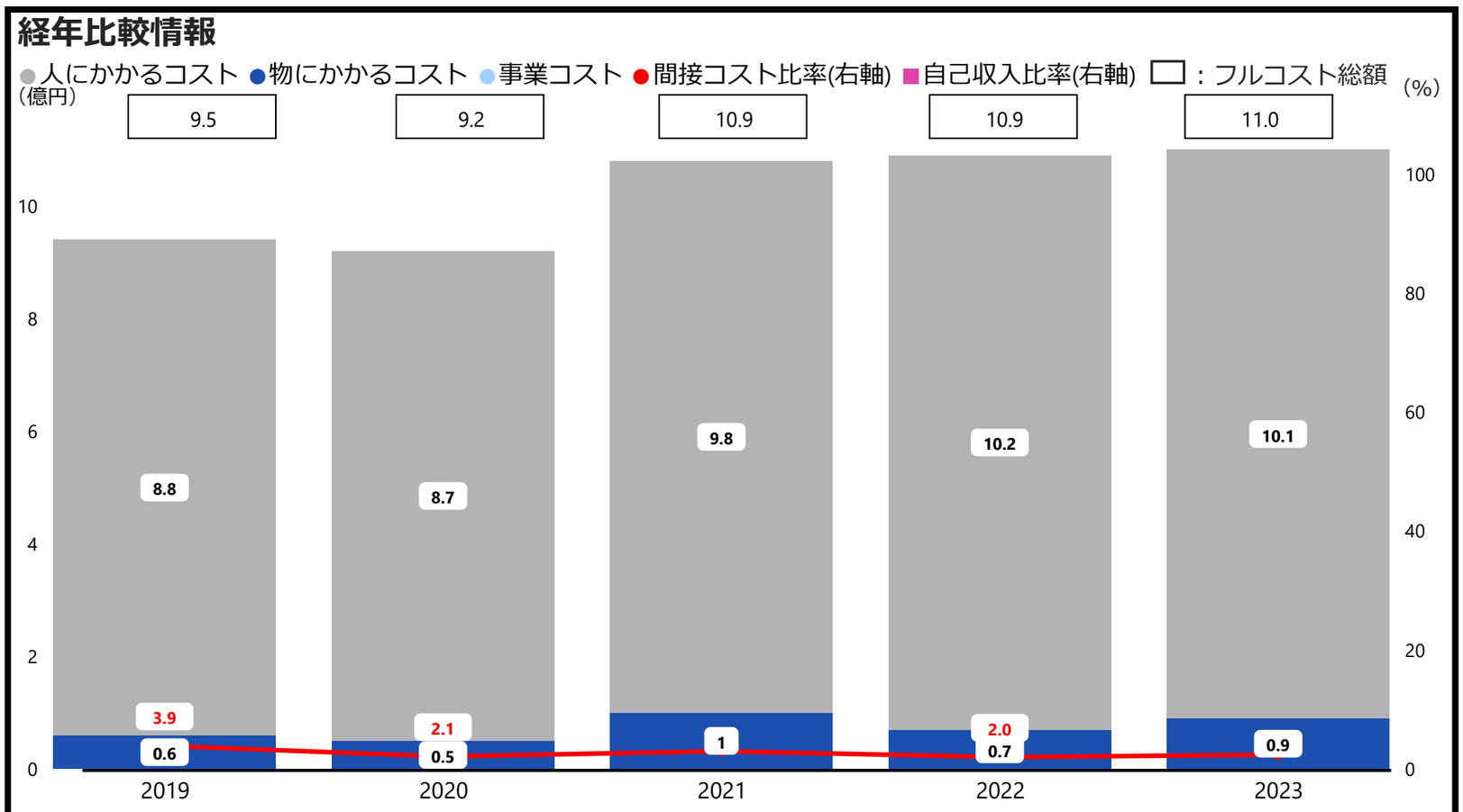
単位<④>
3,711（3,686）

補助対象事業者数（機関）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

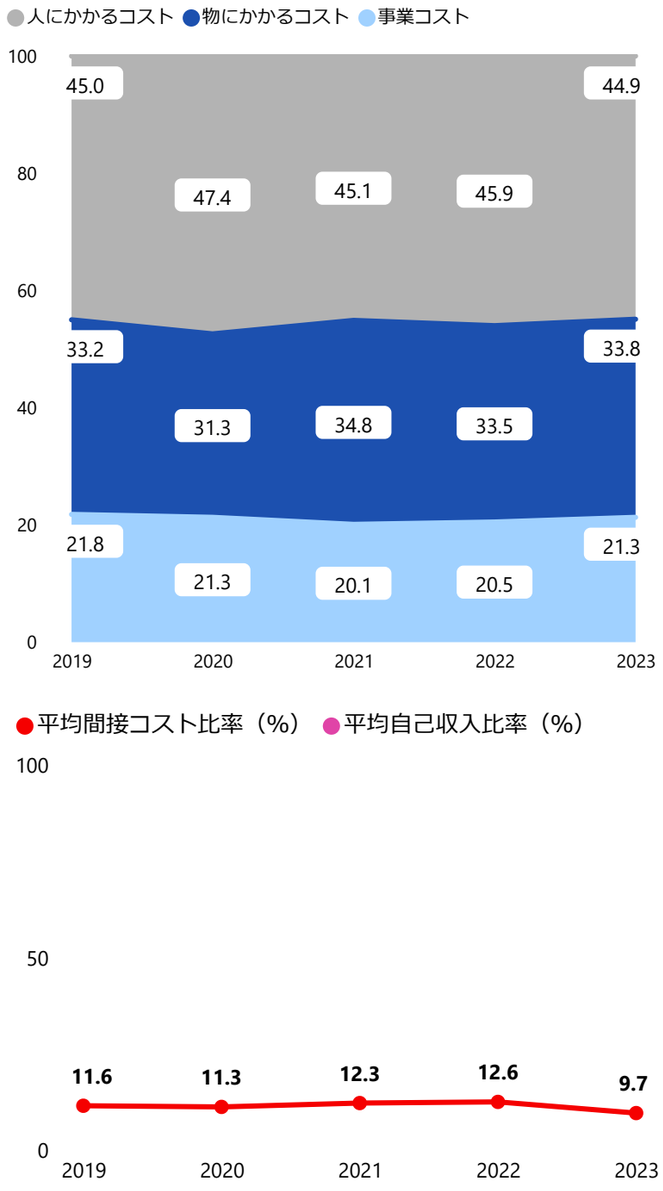
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	243.0	423.0	364.6	526.4	452.6
事業従事者数（人）	127.1	127.1	144.3	150.5	149.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,543	2,875	2,376	3,686	3,711
単位当たりコスト(万円)	61.7	32.3	46.2	29.7	29.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業のフルコストは補助金の交付の審査・執行状況の確認等にかかる人件費等です。
・事業の性質や事業規模に大きな変化はないため、フルコストは一定水準で推移しています。

国土交通省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　4005

建築物の安全確保のための体制の整備事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ －

以下の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。
①建築確認を受けた建築物に対して構造関連基準等への適合を検証し、それらの成果を一般化した留意事項を作成等。
②大臣認定を取得した防耐火構造等に対し、防耐火試験等による性能確認を実施し認定仕様への適合性を検証。
③大臣認定を取得した建築材料等に対し、生産現場への立入検査等を実施し認定仕様への適合性を検証。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	773	万円	（788 万円）
資源配分額＜②＞	4.0	億円	（4.7 億円）
自己収入＜③＞	-		（　-　）
うち国におけるフルコスト	773 万円		（788 万円）
人にかかるコスト	609 万円		（610 万円）
物にかかるコスト	163 万円		（177 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円		（0 万円）
事業コスト	- 万円		（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円		（　- 万円）
※			
業務費用（人件費）	- 万円		（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円		（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円		（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円		（　- 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
1.9 %（1.6 %）

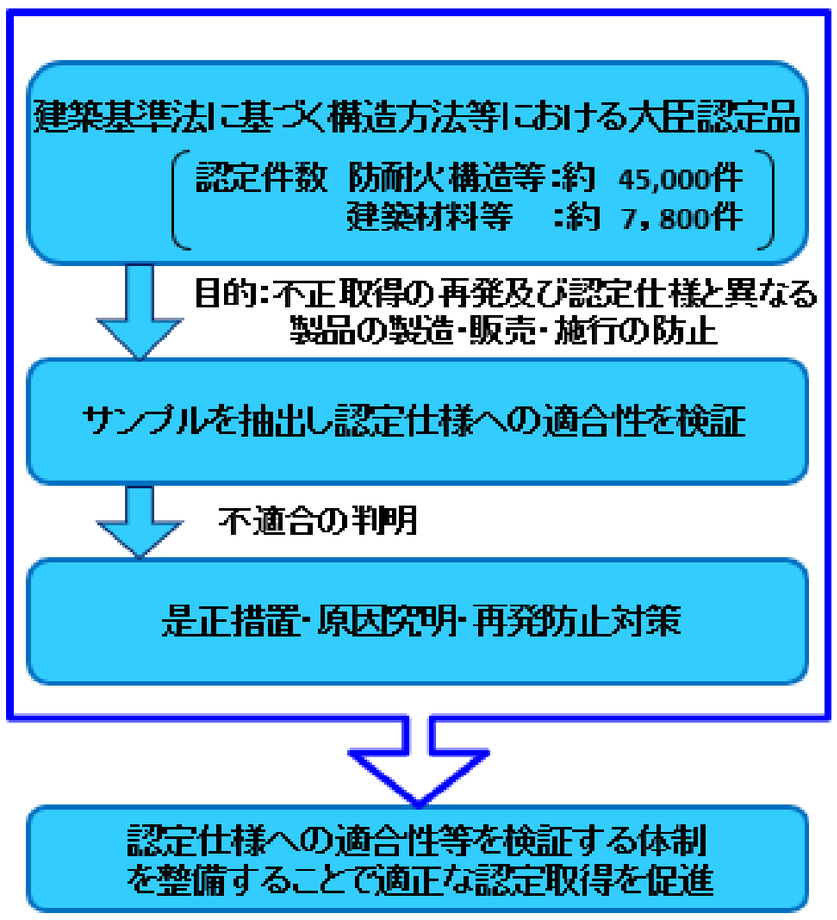
自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
34,979 円(37,532 円)

単位＜④＞
221　（210）

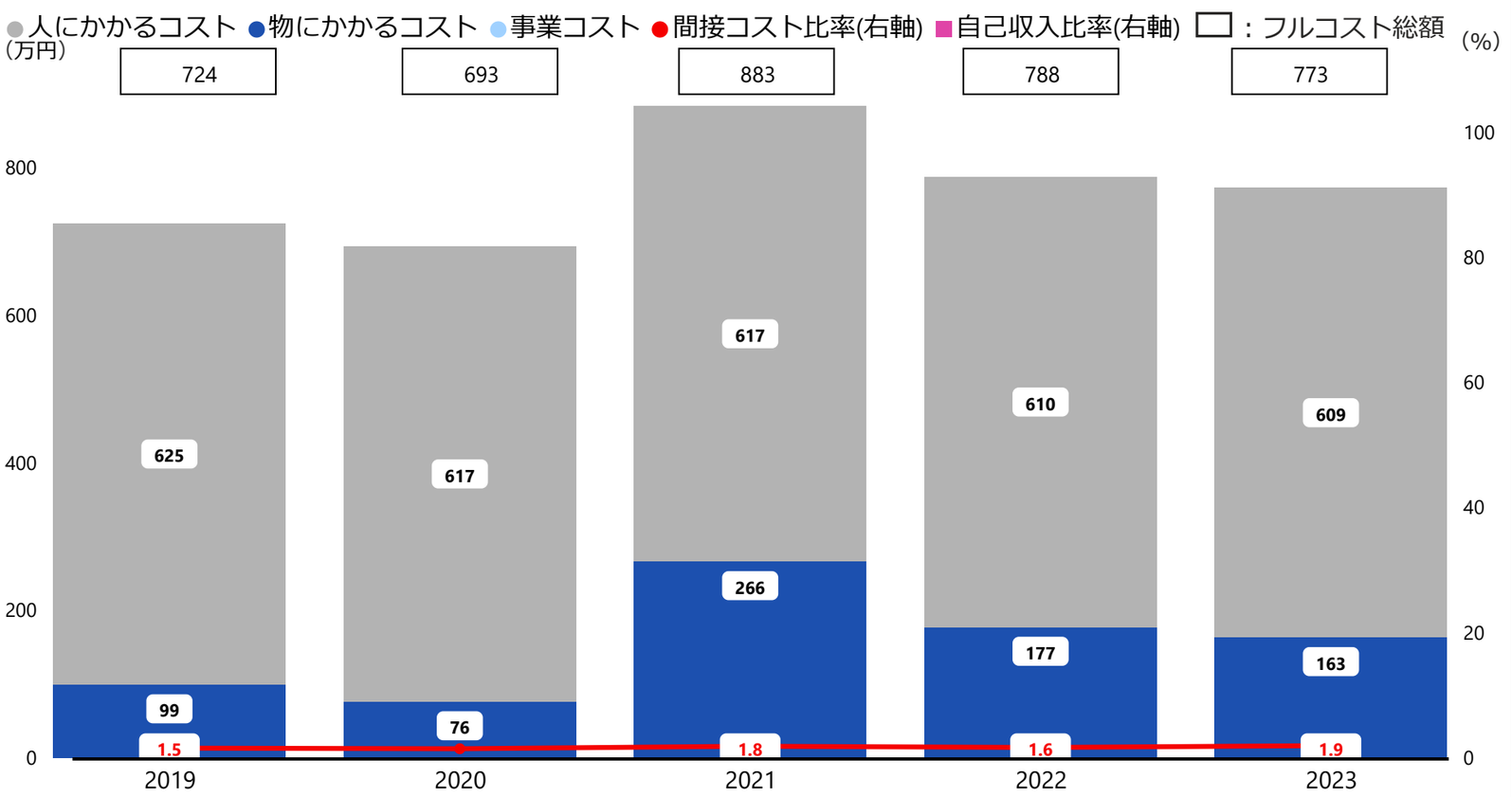
防耐火構造等の性能の確認数等（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

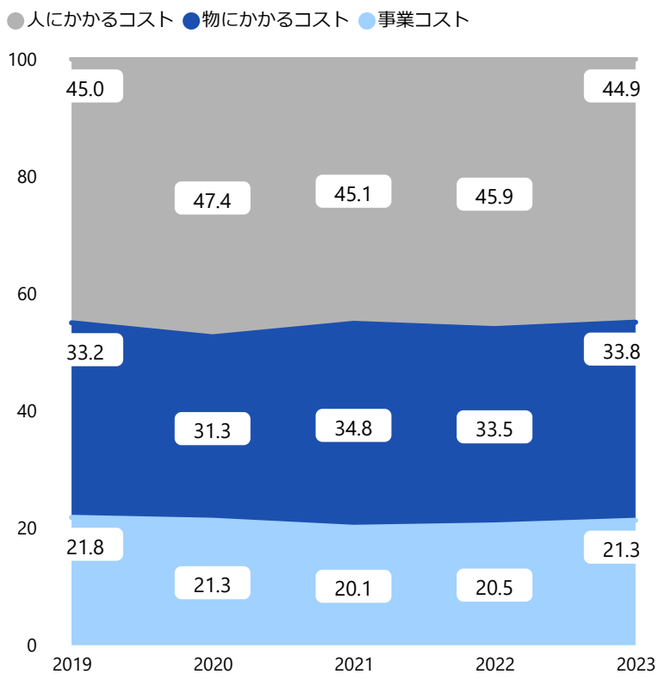
経年比較情報

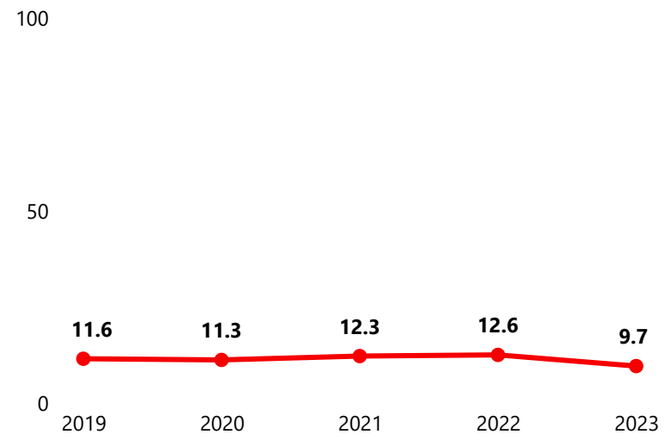


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	4.5	4.7	4.8	4.7	4.0
事業従事者数（人）	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	155	154	155	210	221
単位当たりコスト　（円）	46,765	45,063	57,031	37,532	34,979

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、事業の性質や事業規模に大きな変化はないため、フルコストは一定水準で推移しています。

国土交通省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　6114

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://kankosaisei-chiiki.net/

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業は、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、観光需要の拡大、収益・生産性向上等の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	100.0 億円	（147.2 億円）
資源配分額<②>	676.3 億円	（622.3 億円）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	100.0 億円	（147.2 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（　- 億円）
事業コスト	99.8 億円	（147.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
14.7 %（23.6 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.5 億円（1.0億円）

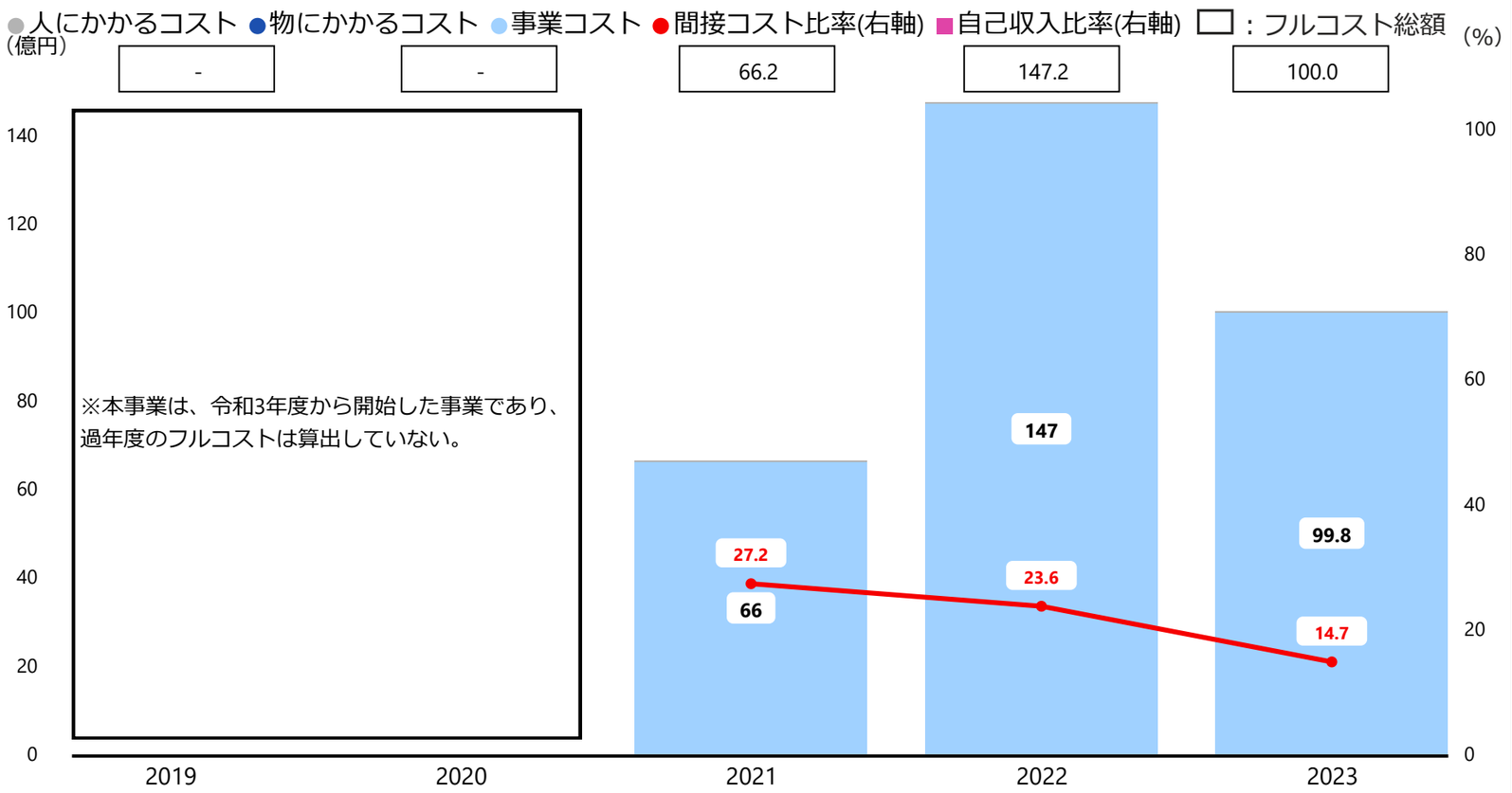
単位<④>
170（138）

観光庁支援対象地域数（地域）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

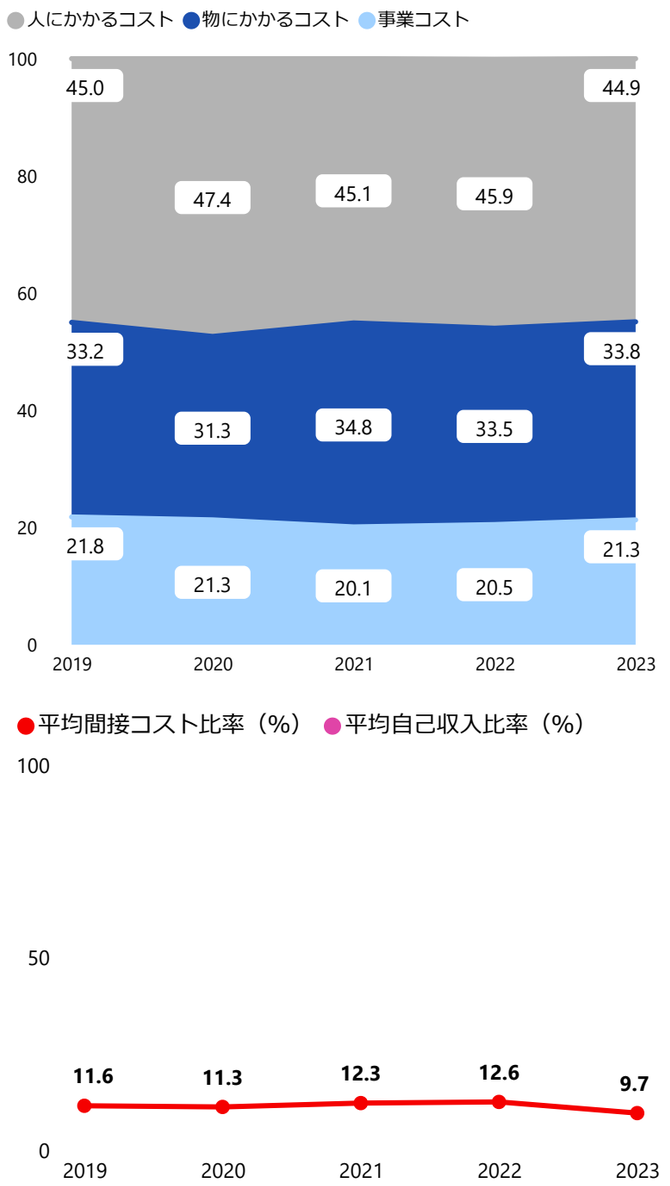
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	-	243.1	622.3	676.3
事業従事者数（人）	-	-	3.1	3.1	3.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	230	138	170
単位当たりコスト(億円)	-	-	0.2	1.0	0.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和4年度から令和5年度にかけては、支援対象となる一地域当たりの地域計画に基づく事業支援額は減少したものの地域数が増加したことで、資源配分額が増加しました。
・過年度事業の経験を踏まえて事務作業の見直しなど改善を図ったことから、専門家派遣等の費用である事業コストは減少しました。

国土交通省 | **補助金・給付金事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4191

独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nasva.go.jp/sasaeru/kaigoryo.html

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給等を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	**5.3 億円**	**（4.5 億円）**
資源配分額<②>	**38.6 億円**	**（38.9 億円）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	5.2 億円	（4.3 億円）
※（独）自動車事故対策機構		
業務費用（人件費）	2.3 億円	（2.0 億円）
業務費用（人件費以外）	2.8 億円	（2.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
13.9 %（11.6 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
29,426 円(24,538 円)

単位<④>
18,282 （18,434）
介護料延べ受給者数（人）

主な保有資産
-

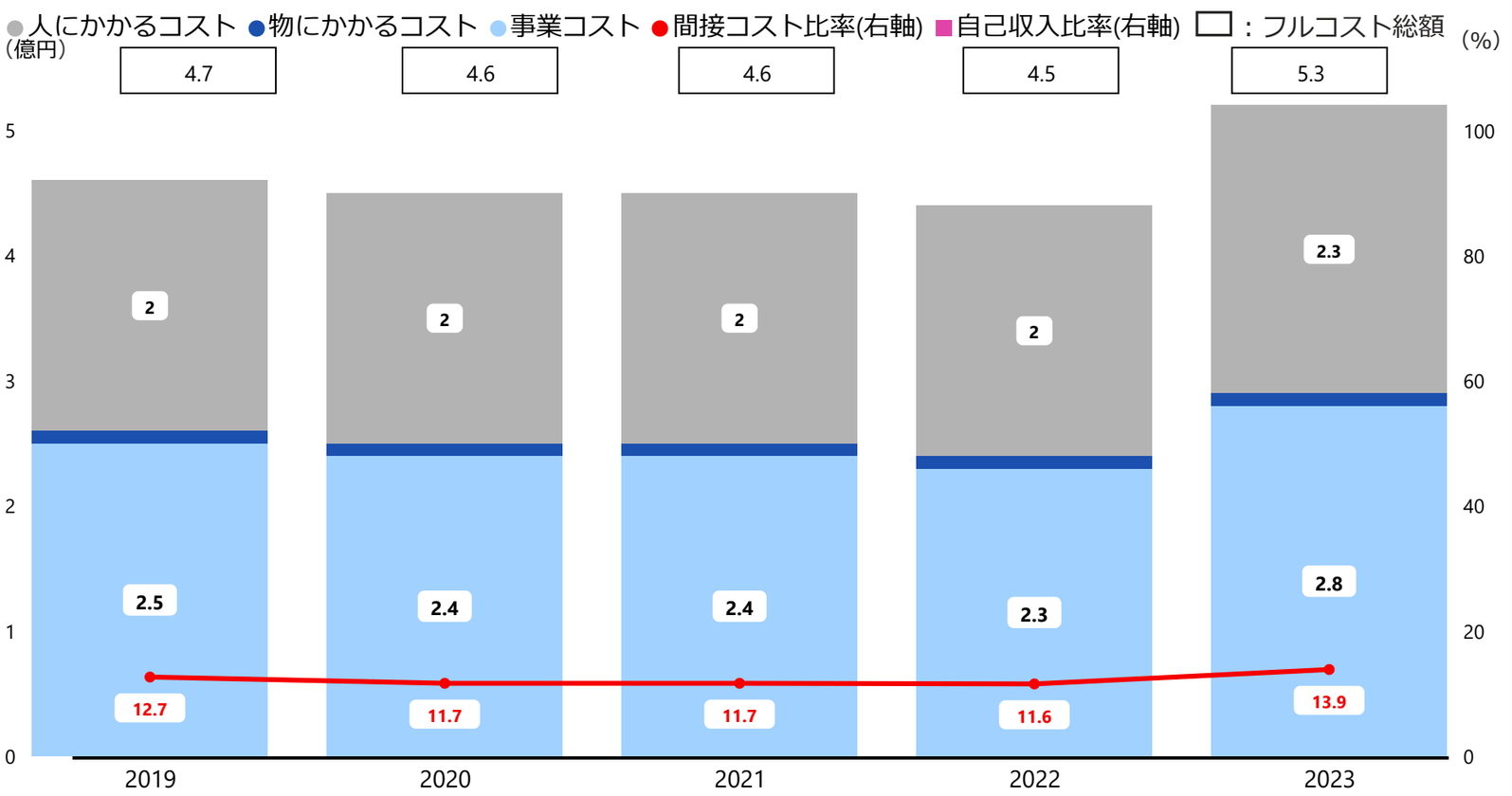
【支給対象及び支給額】

- 特Ⅰ種
  Ⅰ種該当者のうち、自力移動や自力摂食ができない等の障害がある方
  月額 85,310円 ～ 211,530円
- Ⅰ種
  自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で常時介護を要する方（自賠法施行令別表第一第1級の認定者）
  月額 72,990円 ～ 166,950円
- Ⅱ種
  自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で随時介護を要する方（自賠法施行令別表第一第2級の認定者）
  月額 36,500円 ～ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

3．フルコストの推移

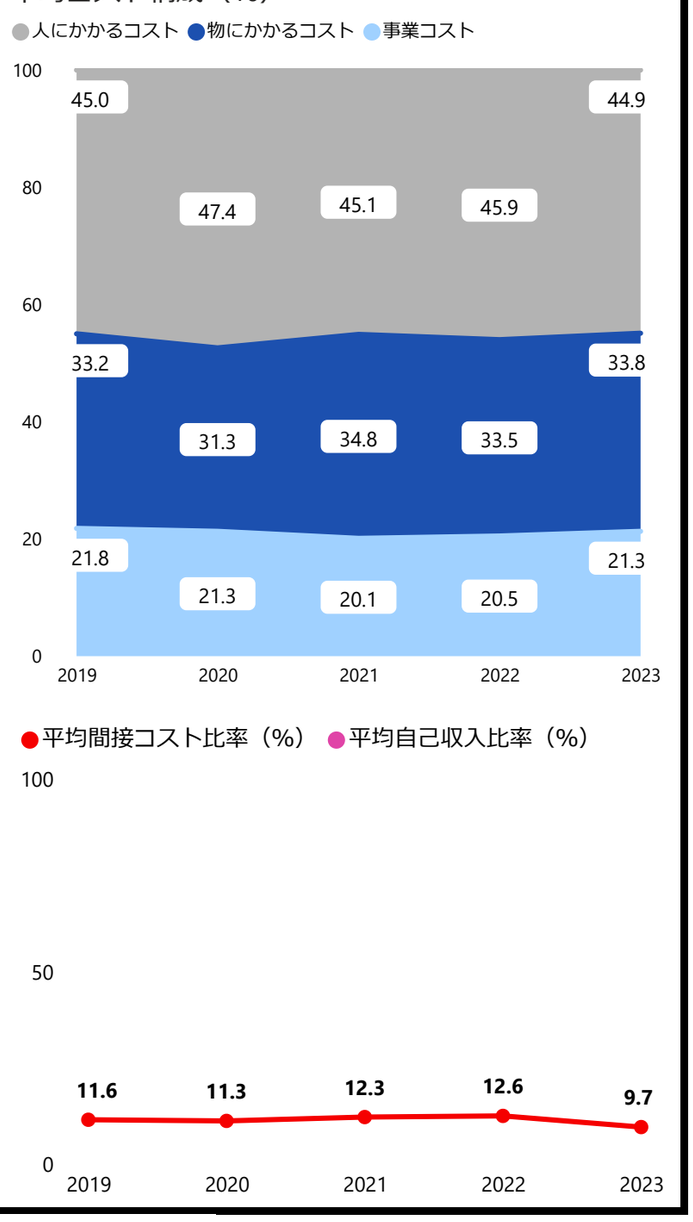
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	37.4	39.2	39.4	38.9	38.6
事業従事者数（人）	28.1	28.1	28.1	28.1	33.1
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	18,550	18,646	18,679	18,434	18,282
単位当たりコスト （円）	25,745	24,682	24,752	24,538	29,426

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、介護料延べ受給者数に大幅な増減がないため、概ね一定水準で推移しております。
・事業コストについては、介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの運用経費などです。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4814

海洋プラスチックごみ総合対策事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/water/inc.html

当事業は新たな条約交渉を主導し、我が国からの主張が反映される形で交渉が取りまとまることを目指し、国際的な科学的基盤の整備に貢献するため、モニタリング手法の調和や集約のためのデータベース構築、流出経路や流出量の把握、生態影響の評価などの取組を推進します。科学的知見を基に効果的な発生抑制対策を検討するとともに、これら我が国の技術を活用した先進的な取組事例を国内外に発信するため、国連環境計画（UNEP）が主催する各種ステークホルダー会合等に拠出します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	322 万円	（323 万円）
資源配分額<②>	3,805 万円	（2,999 万円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	322 万円	（323 万円）
人にかかるコスト	203 万円	（203 万円）
物にかかるコスト	118 万円	（119 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
8.4 %（10.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

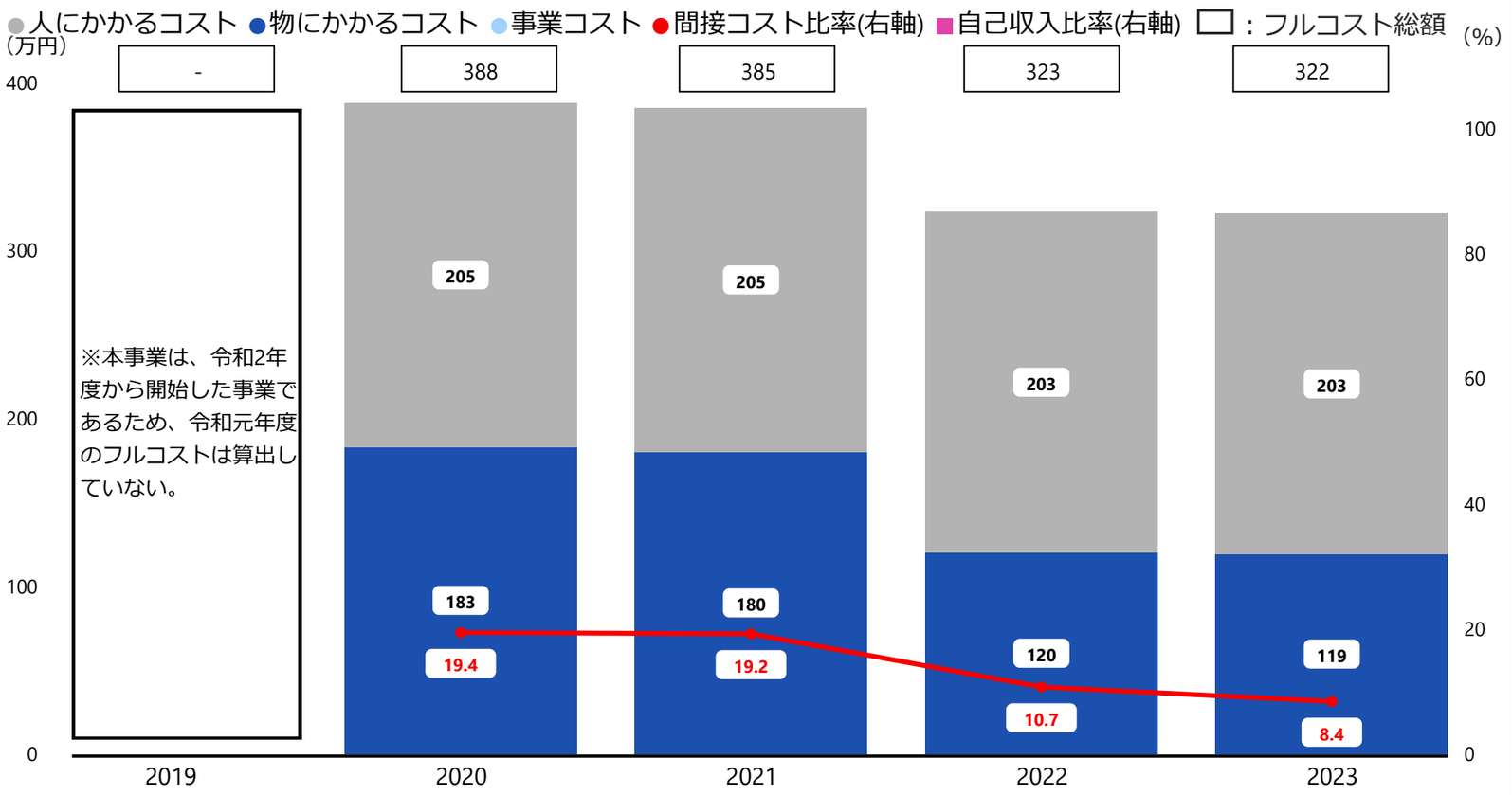
単位当たりコスト<①÷④>
322.6 万円（323.4万円）

単位<④>
1 （1）
拠出件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

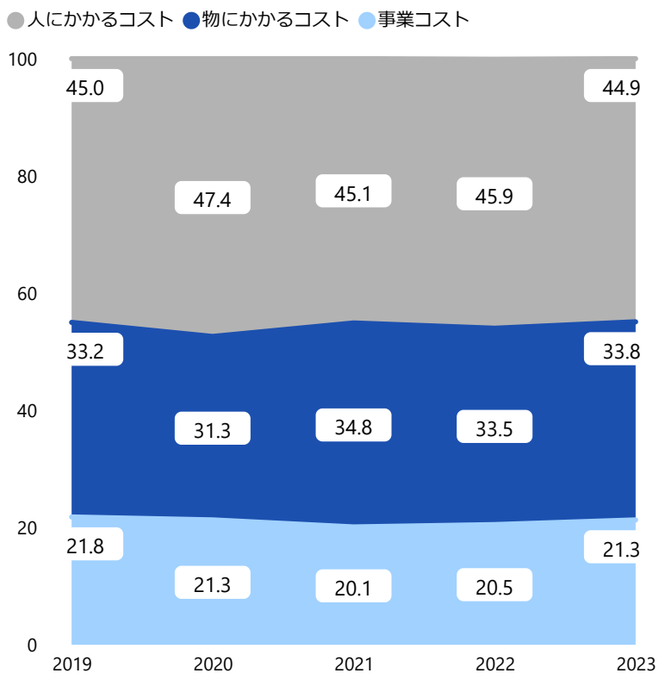
経年比較情報

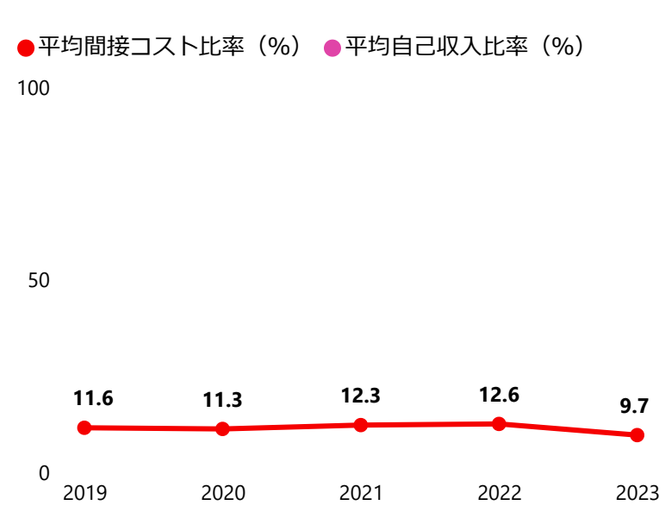


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（万円）	-	2,000	2,000	2,999	3,805
事業従事者数（人）	-	0.3	0.3	0.3	0.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	1	1	1	1
単位当たりコスト(万円)	-	388.8	385.8	323.4	322.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和2年度から令和5年度にかけて、間接コストの減少により、フルコストは緩やかな減少となりました。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4909

指定管理鳥獣捕獲等事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index2.html

指定管理鳥獣の個体数半減のため、都道府県等が実施する指定管理鳥獣の捕獲等の取組に対し必要経費を国が支援する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	1,397 万円	（1,401 万円）
資源配分額＜②＞	19.9 億円	（18.3 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,397 万円	（1,401 万円）
人にかかるコスト	880 万円	（881 万円）
物にかかるコスト	513 万円	（515 万円）
庁舎等（減価償却費）	3 万円	（4 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

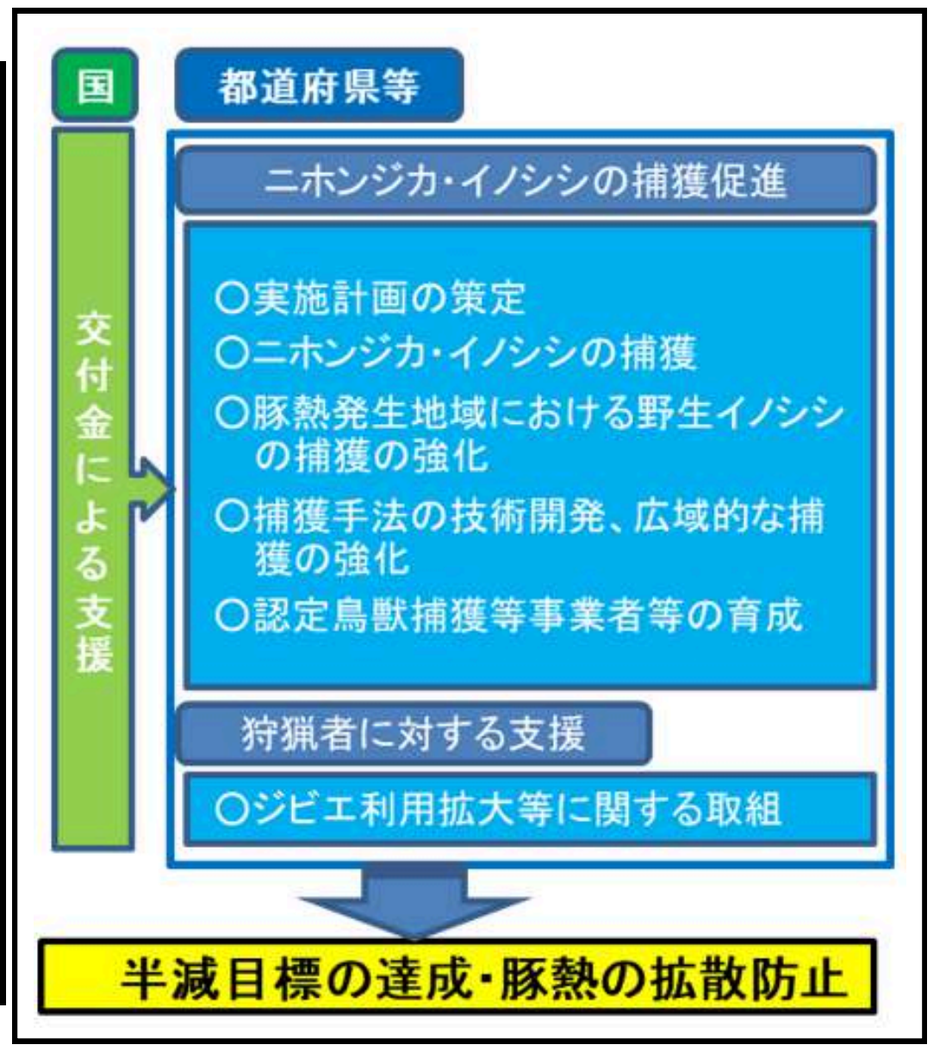
間接コスト率＜①÷②＞
0.7 %（0.7 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
30.3 万円（30.4万円）

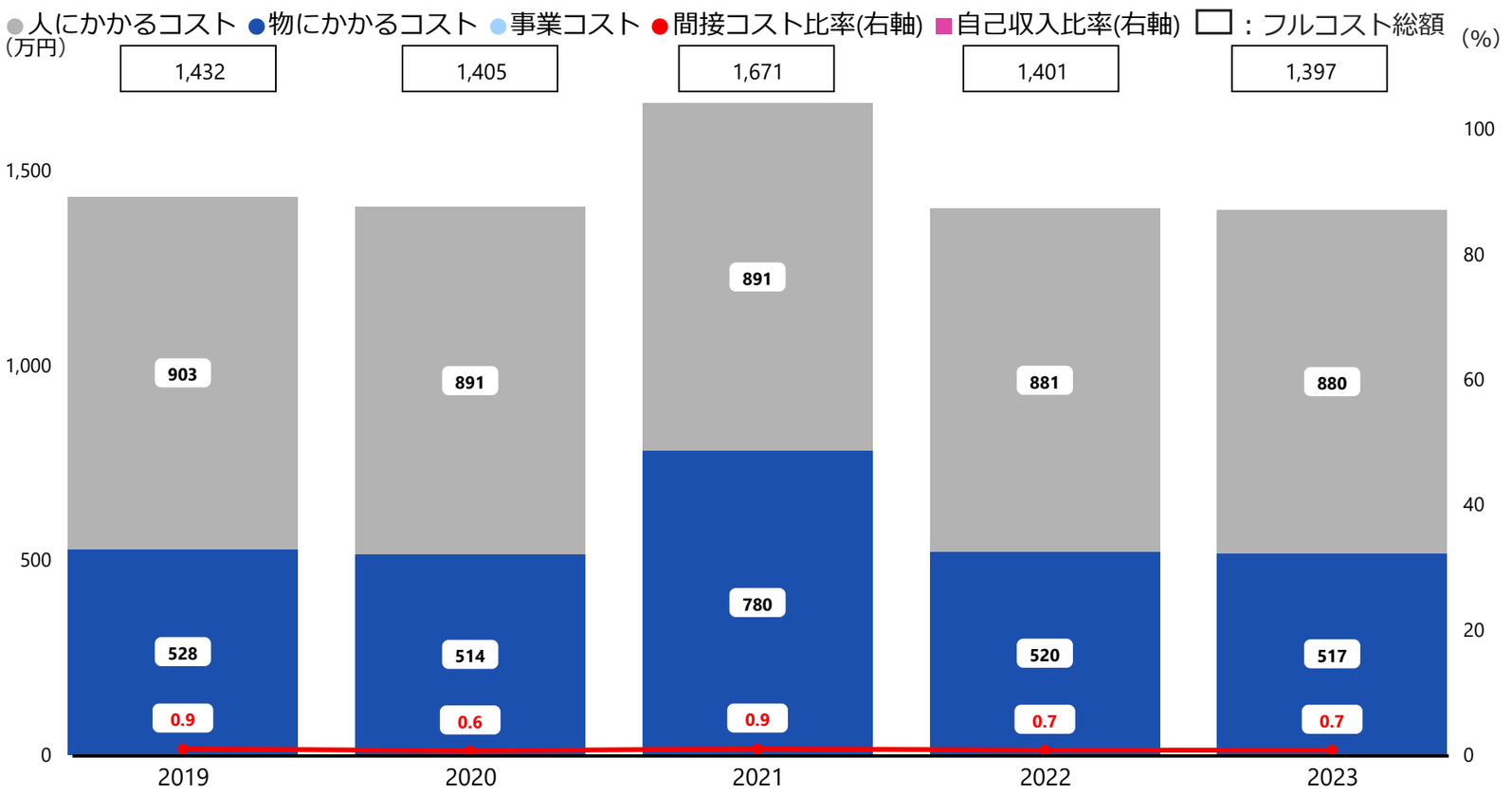
単位＜④＞
46（46）
交付件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

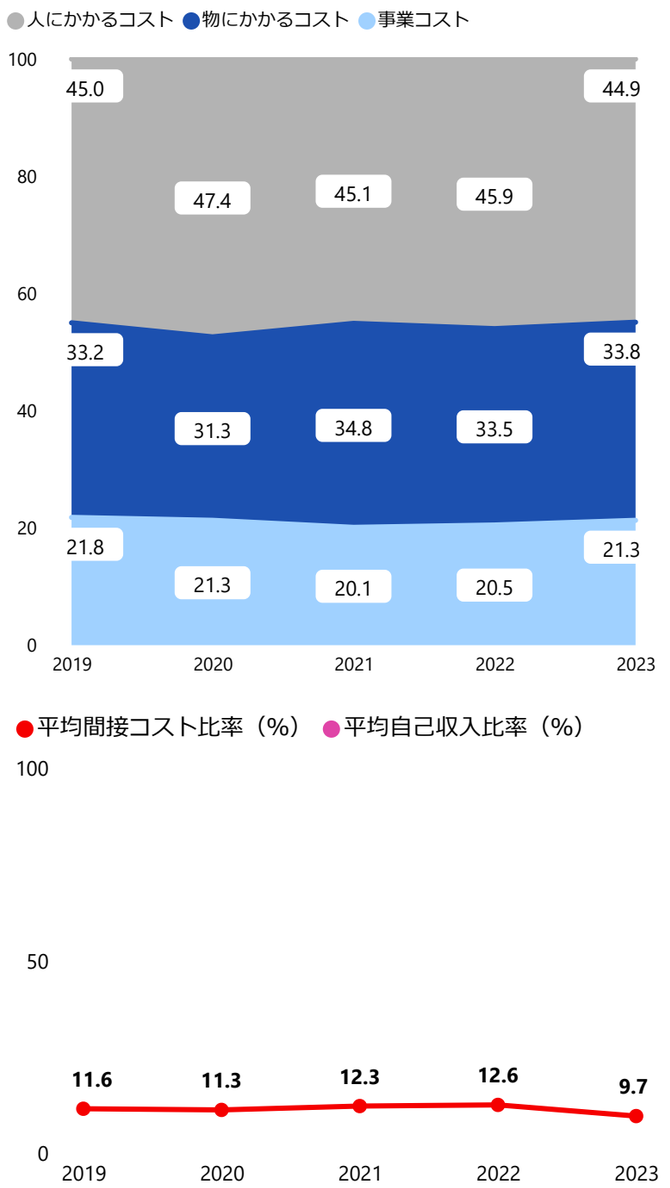
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	15.5	20.5	18.4	18.3	19.9
事業従事者数（人）	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	42	43	44	46	46
単位当たりコスト(万円)	34.1	32.6	37.9	30.4	30.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、事業従事者数、資源配分額及び交付件数が例年一定規模であるため、コストが概ね一定となりました。
・資源配分額は、指定管理鳥獣の個体数半減を目的とした都道府県等による捕獲事業等に関する経費となります。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4843

循環型社会形成推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/index.html

市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画において必要とされた一般廃棄物処理施設（廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、最終処分場、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等）の整備費用等について、交付金を交付する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	4,086 万円	（3,557 万円）
資源配分額<②>	1,140.1 億円	（808.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	4,086 万円	（3,557 万円）
人にかかるコスト	2,574 万円	（2,237 万円）
物にかかるコスト	1,501 万円	（1,309 万円）
庁舎等（減価償却費）	10 万円	（10 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
0.03 %（0.04 %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
32,457 円(28,011 円)

単位<④>
1,259 （1,270）
交付件数（件）

主な保有資産
-

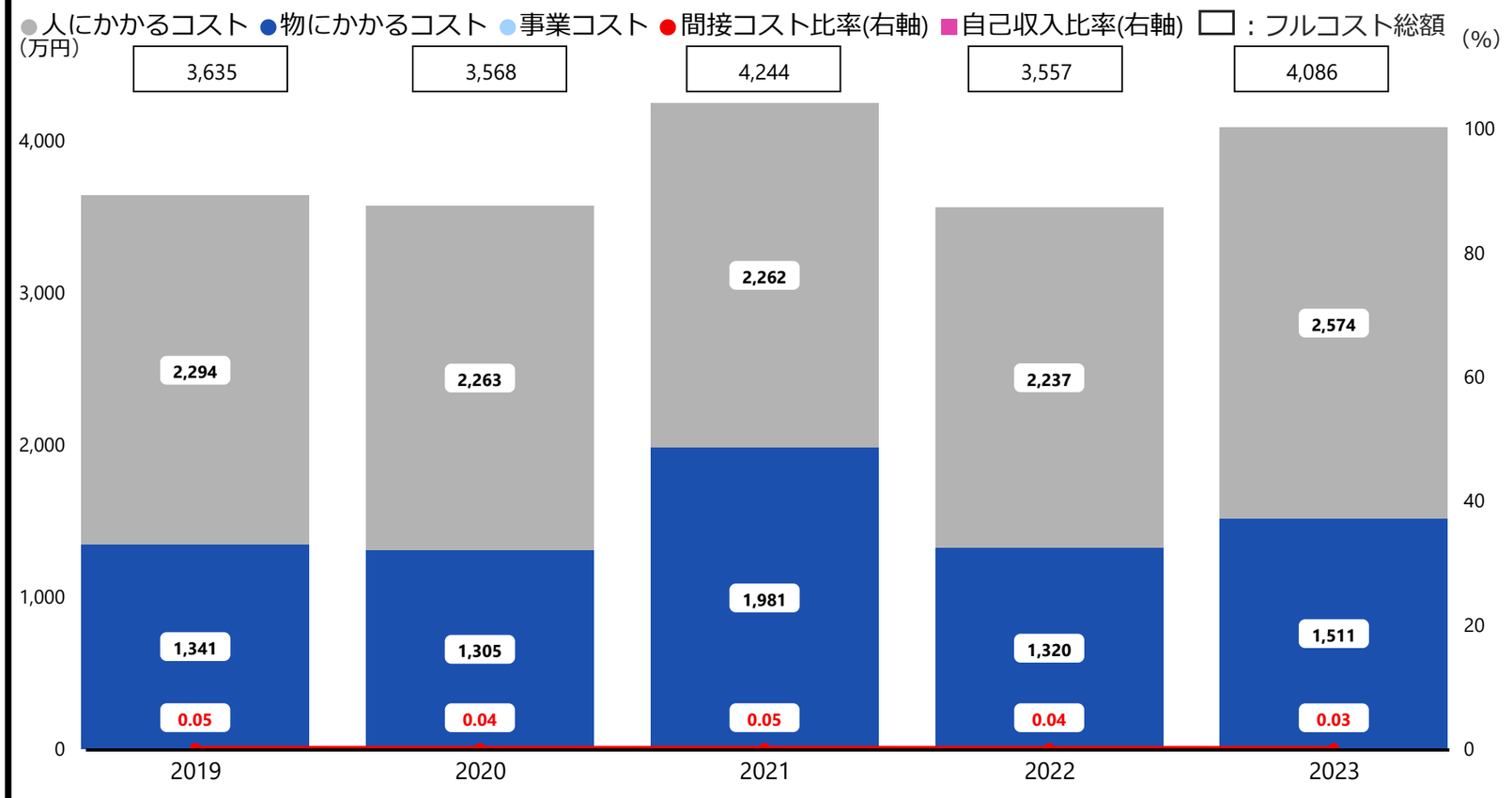
【ごみ焼却施設】

【し尿施設】

【合併処理浄化槽】

3．フルコストの推移

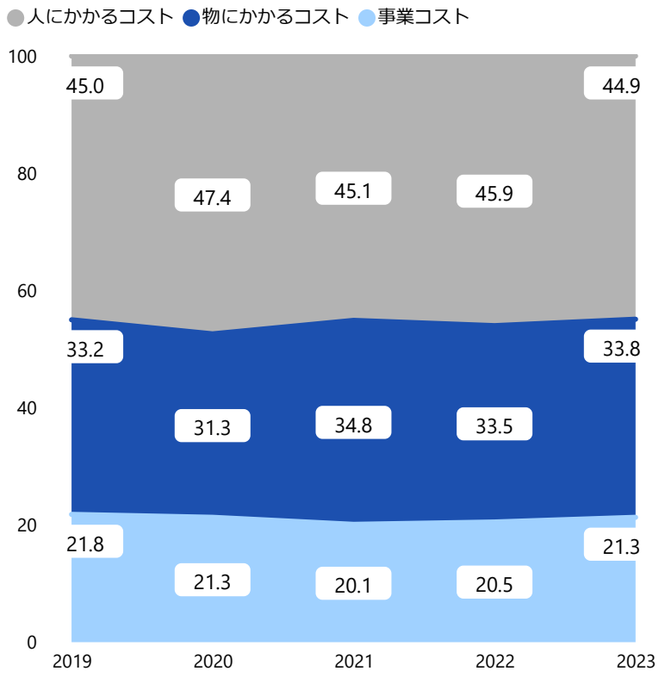
経年比較情報

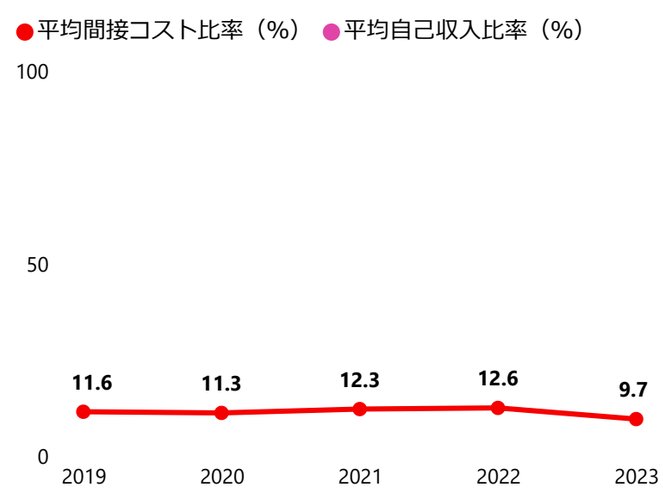


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	801.9	842.1	818.4	808.0	1,140.1
事業従事者数（人）	3.3	3.3	3.3	3.3	3.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,197	1,230	1,312	1,270	1,259
単位当たりコスト （円）	30,375	29,015	32,348	28,011	32,457

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画において必要とされた一般廃棄物処理施設の整備費用等について、交付金を交付するものであり、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定水準での推移となりました。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 652

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する使途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）<①>	322 万円	（323 万円）
資源配分額<②>	5.8 億円	（8.0 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	322 万円	（323 万円）
人にかかるコスト	203 万円	（203 万円）
物にかかるコスト	118 万円	（119 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

0.5 %（0.4 %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

145 円（103 円）

単位<④>

22,108 （31,206）

放射線モニタリングの調査地点数（地点）

主な保有資産

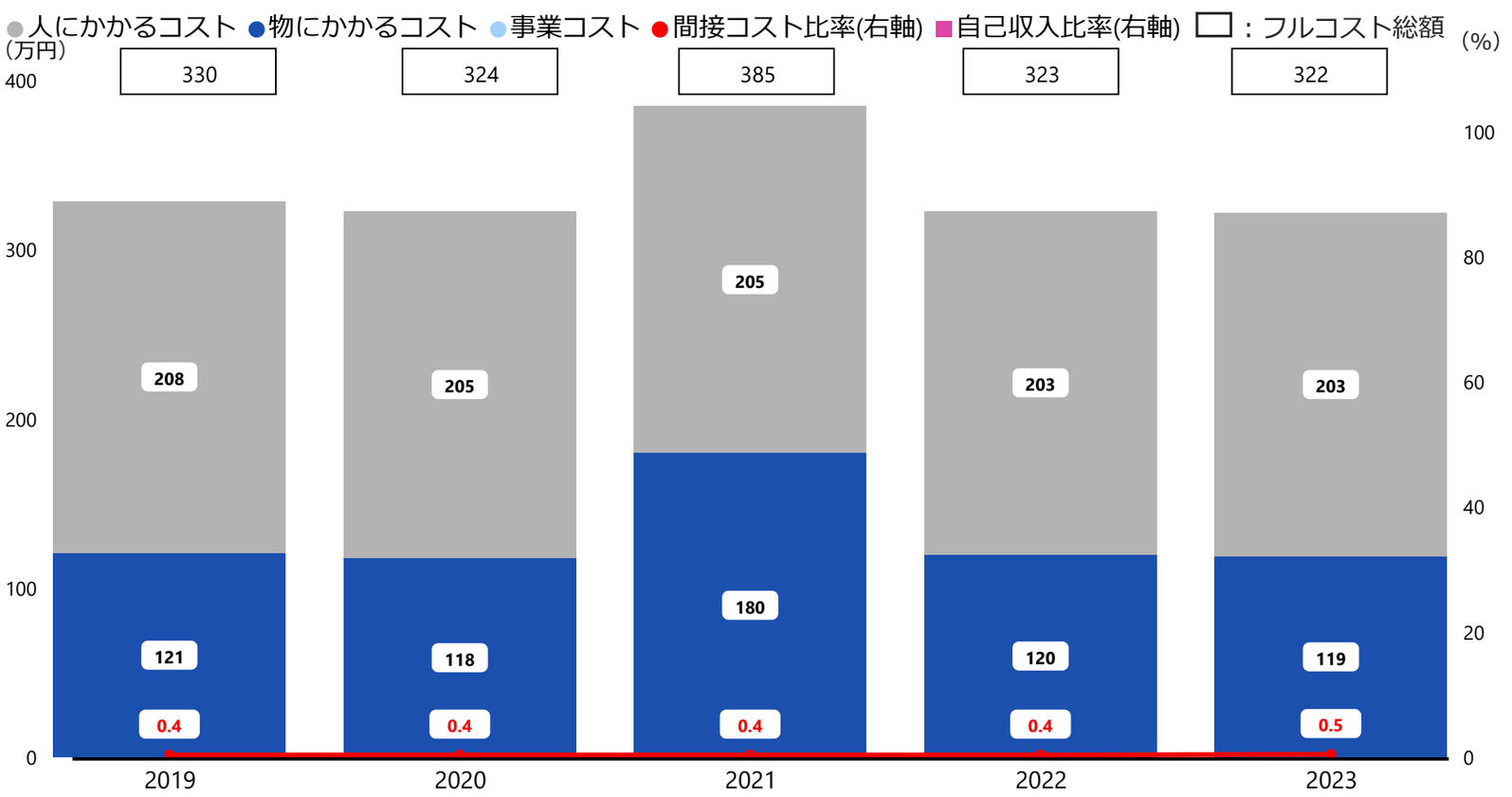
-

放射能濃度分析中の様子

空間線量率の測定中の様子

3．フルコストの推移

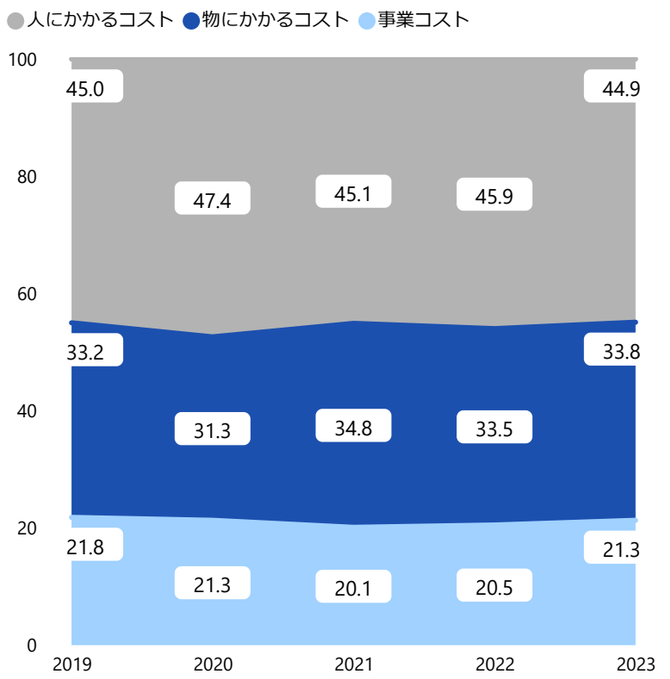
経年比較情報

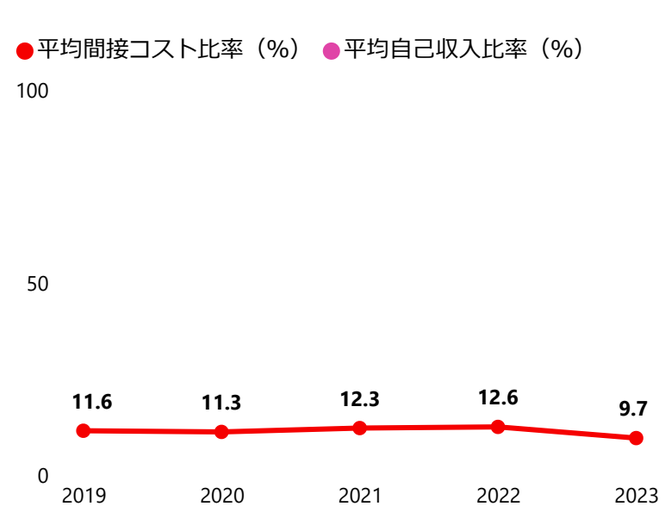


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	8.0	8.0	8.0	8.0	5.8
事業従事者数（人）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	15,300	34,015	33,038	31,206	22,108
単位当たりコスト （円）	216	95	116	103	145

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・一部では1施設あたり数百地点のモニタリングを実施しており、令和4年度までは測定地点1つにつき1調査地点と計上していましたが、他の測定と算出方法の整合をとるため、令和5年度から1施設を1調査地点として計上したことにより、令和4年度から令和5年度にかけて放射線モニタリングの調査地点の数値が減少しています。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4998

環境研究総合推進費業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.erca.go.jp/suishinhi/gaiyou/gaiyou_1.html

環境研究総合推進費は、環境省が必要とする行政ニーズを提示して公募を行い、広く産学官の研究者から提案を募り、委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究費です。

「環境研究・環境技術開発の推進戦略」「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等を踏まえ、環境政策への貢献・反映に立脚した戦略的な研究開発、Society 5.0実現に向けた研究開発を強力に推進します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト（間接コスト）＜①＞	13.4 億円	（13.0 億円）
資源配分額＜②＞	52.2 億円	（51.6 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	（0.8 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.6 億円	（0.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	12.5 億円	（12.1 億円）
※(独)環境再生保全機構		
業務費用（人件費）	1.5 億円	（1.7 億円）
業務費用（人件費以外）	10.9 億円	（10.4 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
25.7 %（25.2 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
695.5 万円（692.0万円）

単位＜④＞
193 （188）
助成件数

主な保有資産
-

研究開発成果の例

ヨコヅナイワシが2000m以深に棲息する
世界最大の深海性硬骨魚類であることを明らかに

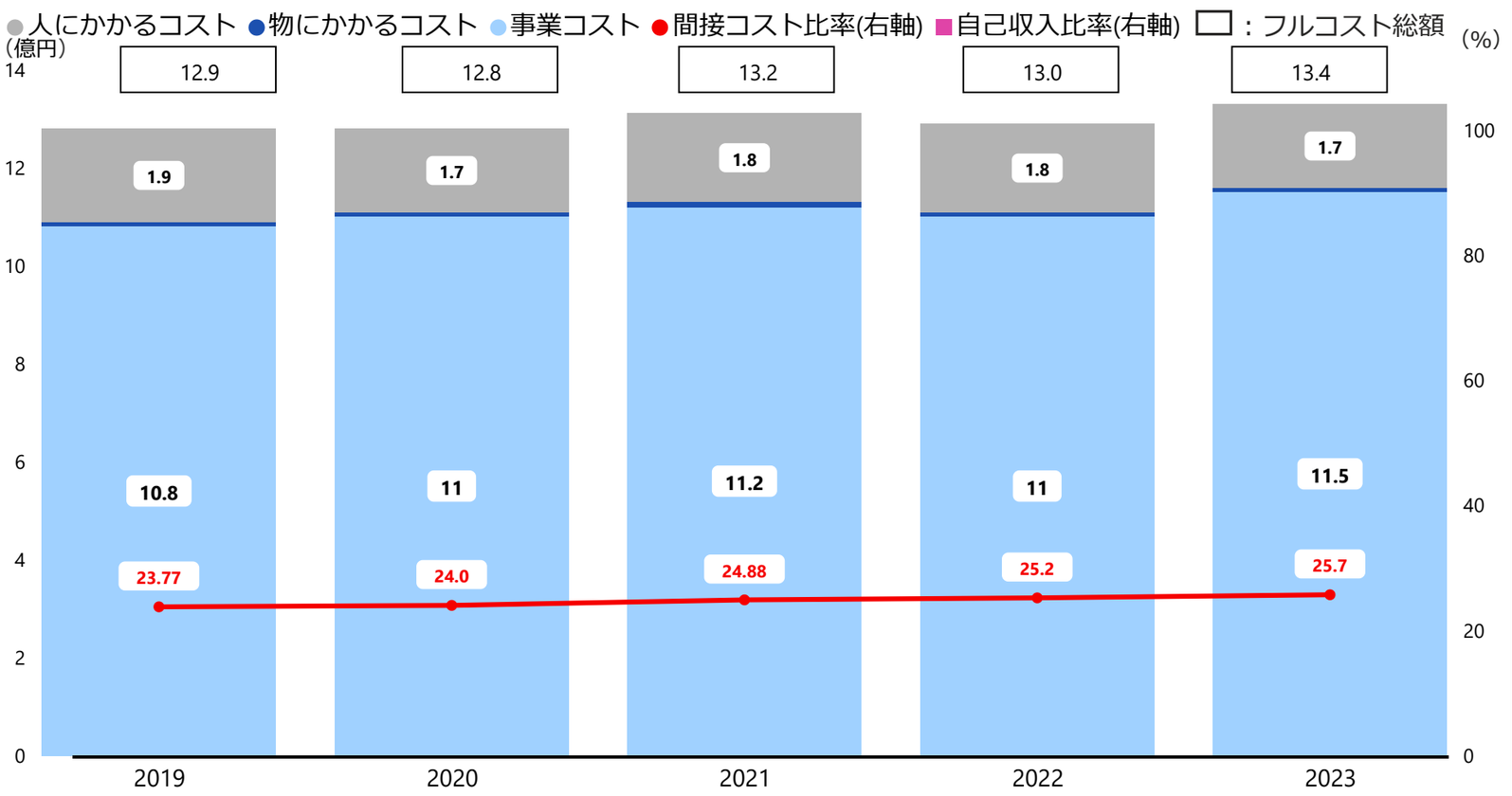
写真:ヨコヅナイワシがイバラヒゲを威嚇する様子。©JAMSTEC

（環境研究総合推進費2023パンフレットより）

気候変動による経済影響評価の不確実性を低減することに成功

3．フルコストの推移

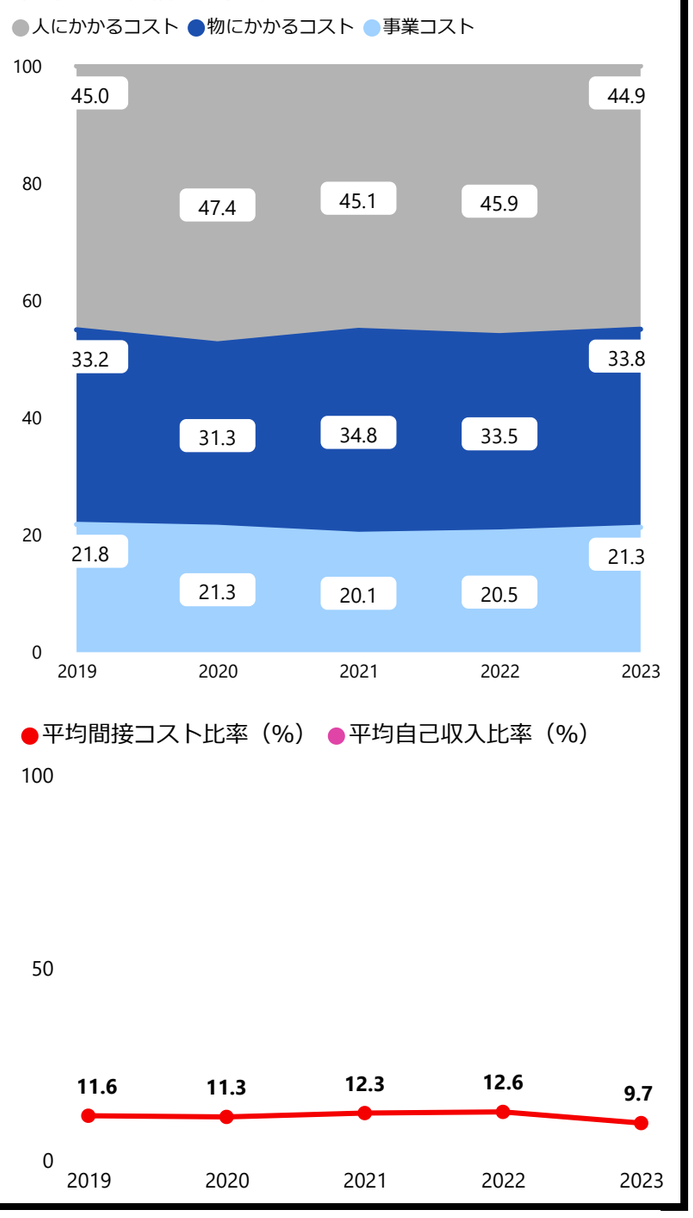
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	54.4	53.3	53.1	51.6	52.2
事業従事者数（人）	20.9	21.4	21.4	21.4	23.4
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	178	191	190	188	193
単位当たりコスト(万円)	727.1	670.7	695.6	692.0	695.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、行政ニーズの策定、推進費制度全体の運営・評価、推進費新規研究課題の審査・実施中研究課題の中間審査・研究課題後の事後評価、研究課題の広報、推進費データベースの更新等です。

・持続可能な社会構築のための環境政策の推進を目的として、研究及び技術開発が継続的に必要であり、毎年度、一定水準の研究助成を行ってきたため、大幅な変動はなく概ね一定水準の推移となりました。

環境省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4735

環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://ataj.or.jp/subsidy/kakohojo/

事業者が導入する環境配慮型トラック・バス（HVについては、2015年度燃費基準または単位走行量あたりのCO2排出量について、大型・中型にあっては約10%、小型にあっては約15%以上改善するレベルに相当するもの。）について、標準的燃費水準の同クラスの車両価格との差額の一定率を補助するもの。電気自動車用充電設備に関しては、事業者の敷地（事業所、営業拠点）等に設置する普通充電設備あるいは急速充電設備について導入費用の一定率を補助する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	2,061	万円	（3,792 万円）
資源配分額<②>	2.9	億円	（6.6 億円）
自己収入<③>	-		（ - ）
うち国におけるフルコスト	537	万円	（539 万円）
人にかかるコスト	338	万円	（338 万円）
物にかかるコスト	197	万円	（198 万円）
庁舎等（減価償却費）	1	万円	（1 万円）
事業コスト	-	万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,524	万円	（3,253 万円）
※（公財）日本自動車輸送技術協会			
業務費用（人件費）	688	万円	（2,268 万円）
業務費用（人件費以外）	835	万円	（984 万円）
減価償却相当額（損益外）	-	万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	-	万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
6.8 % （5.7 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

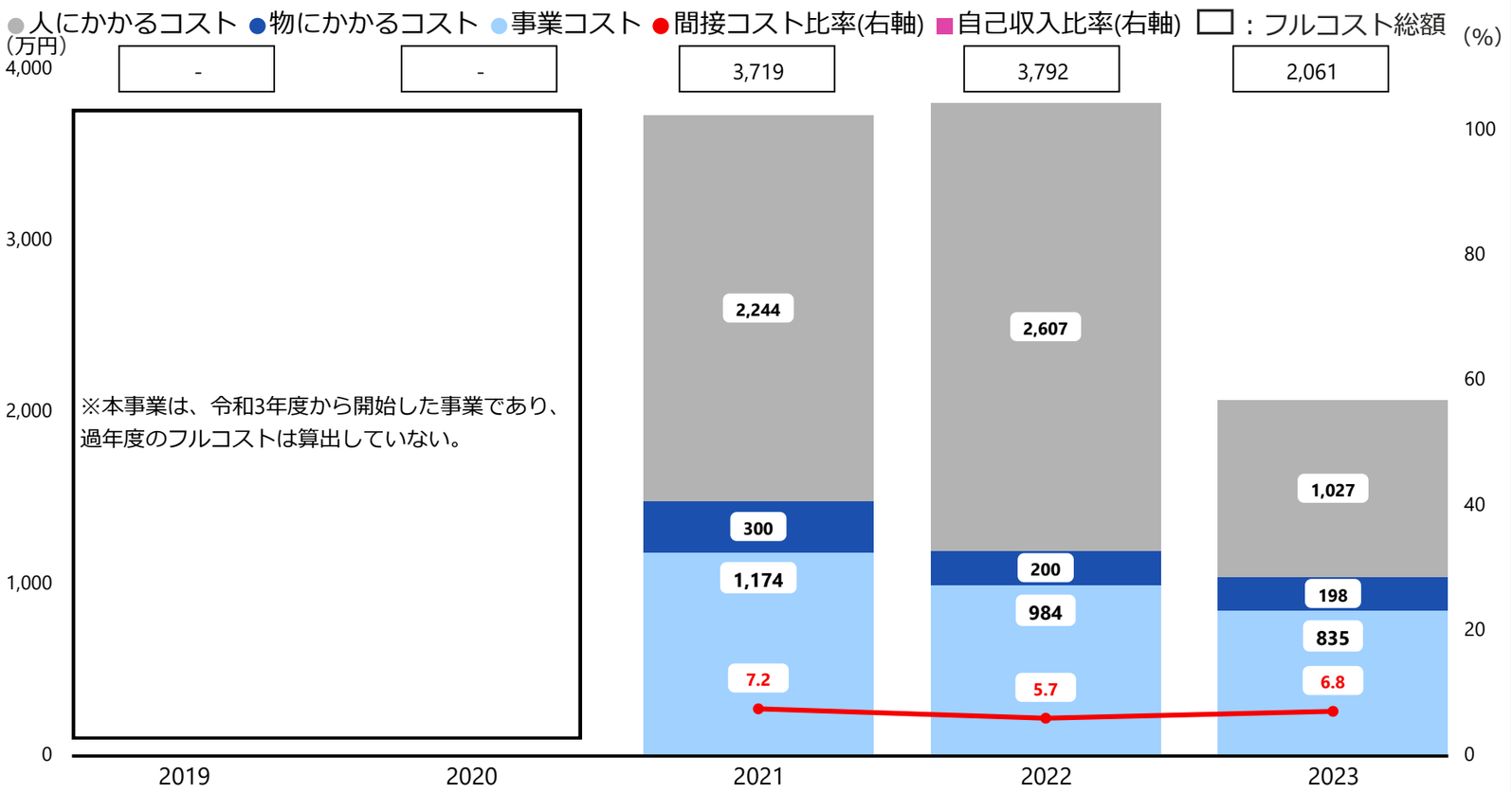
単位当たりコスト<①÷④>
12.7 万円 （61.1万円）

単位<④>
162 （62）
補助件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

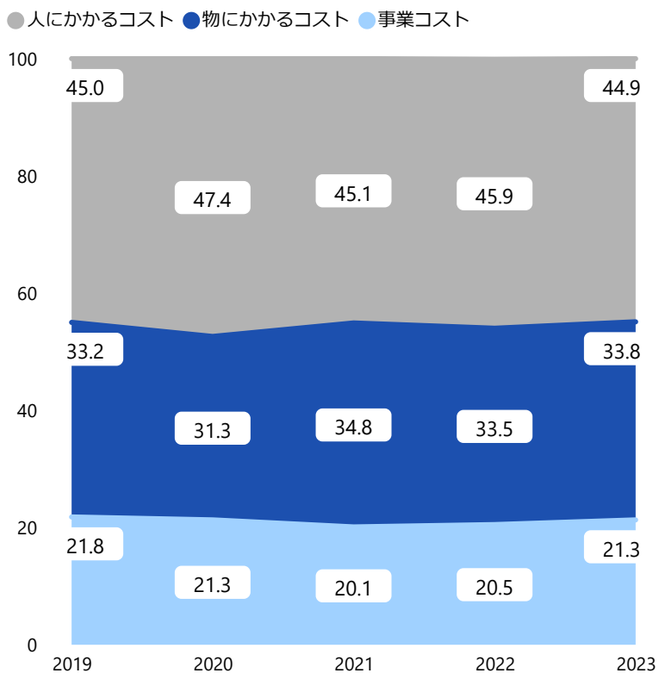
経年比較情報

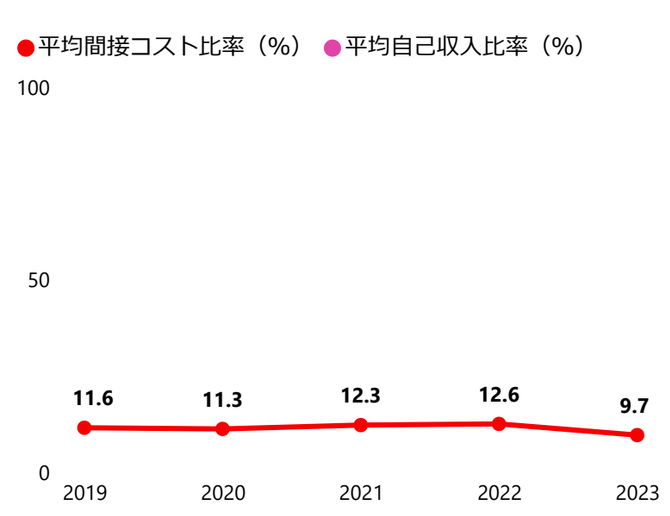


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	-	-	5.1	6.6	2.9
事業従事者数（人）	-	-	4.8	4.1	2.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	139	62	162
単位当たりコスト(万円)	-	-	26.7	61.1	12.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和4年度まで本事業で補助していたEVトラックに対する補助が環境省の別事業（商用車の電動化促進事業）に移管されたことにより、事業規模が縮小したため、当年度のフルコストが大幅に減少しました。

防衛省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	5291

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.engokyokai.jp

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業は、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て、退職予定自衛官に個別の斡旋を行う（一財）自衛隊援護協会に対し、補助を行うものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞（間接コスト）	3,153 万円	（3,212 万円）
資源配分額＜②＞	3.7 億円	（3.6 億円）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	3,153 万円	（3,212 万円）
人にかかるコスト	2,236 万円	（2,237 万円）
物にかかるコスト	746 万円	（811 万円）
庁舎等（減価償却費）	171 万円	（164 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
8.4 %（8.7 %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

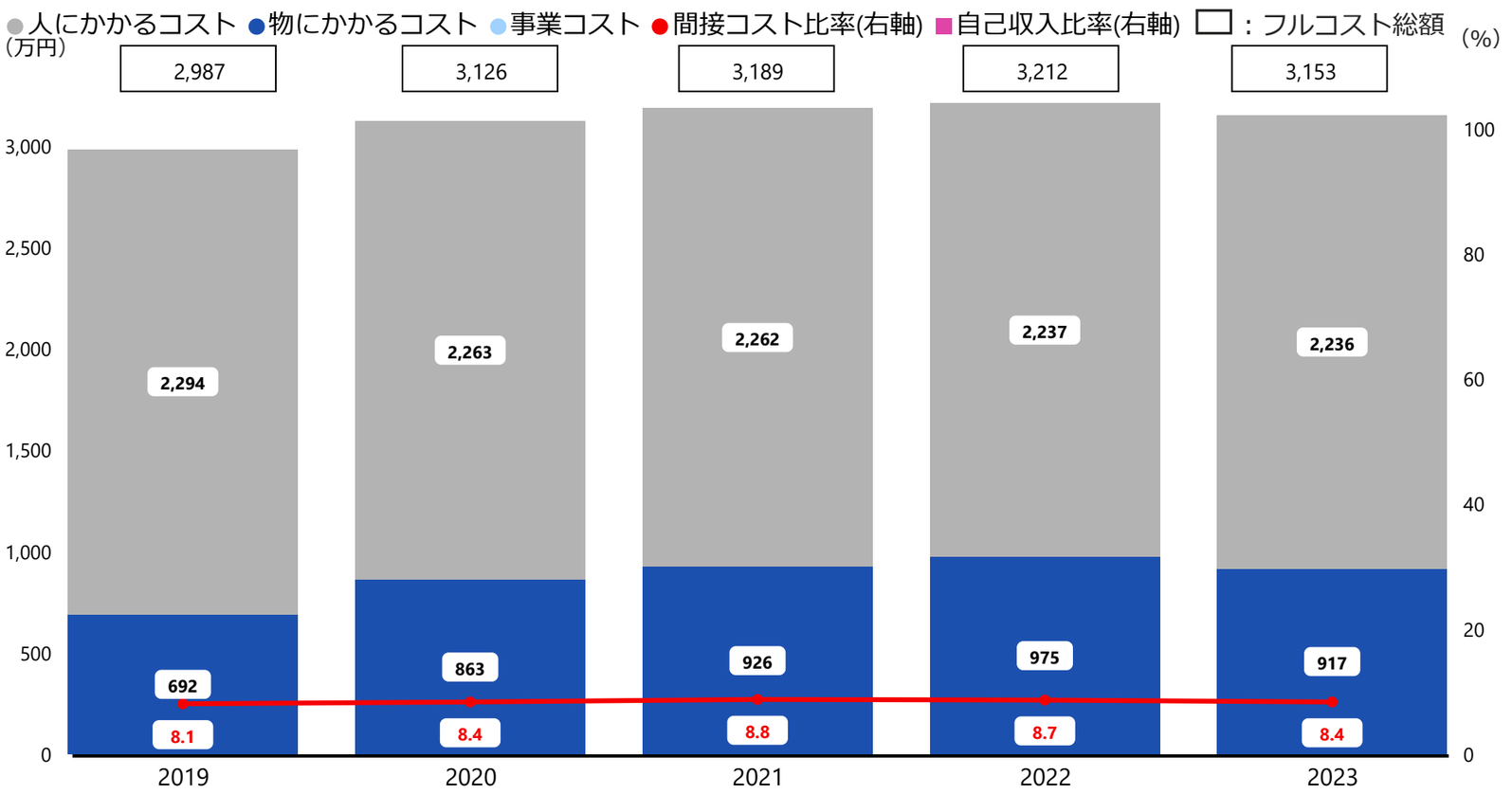
単位当たりコスト＜①÷④＞
7,584 円（5,886 円）

単位＜④＞
4,158 （5,458）
就職決定者数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

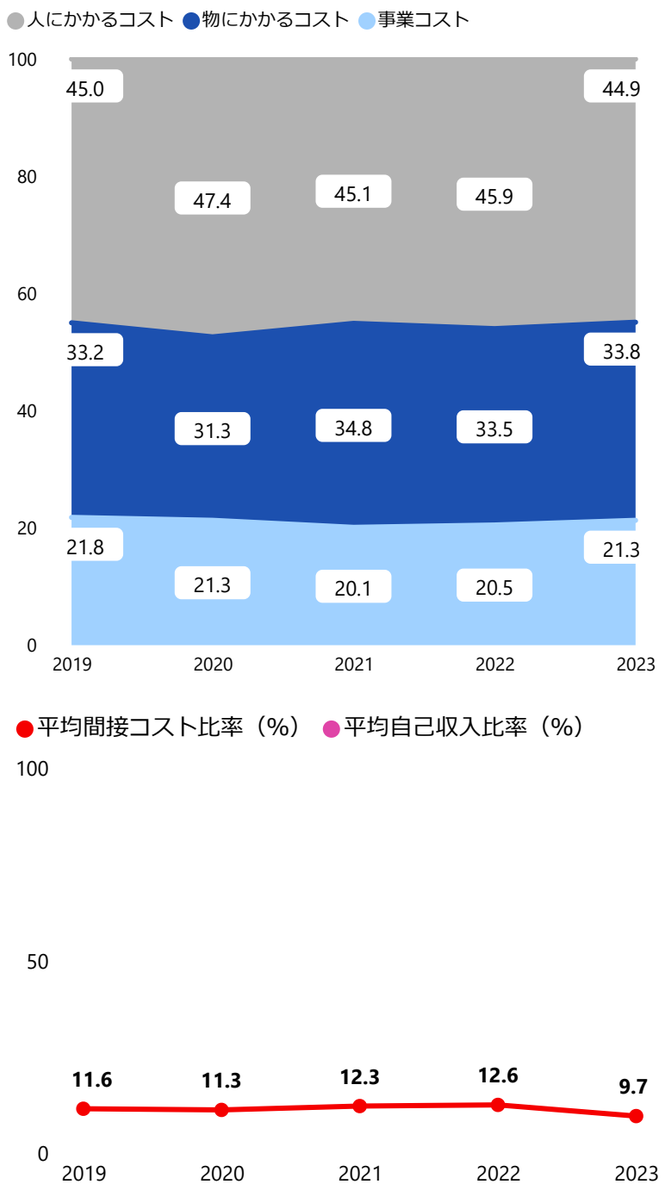
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7
事業従事者数（人）	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	5,248	2,668	4,438	5,458	4,158
単位当たりコスト （円）	5,691	11,719	7,186	5,886	7,584

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、退職予定自衛官の再就職先の確保を目的に、退職予定自衛官への無料職業紹介事業者としての役割を担っている（一財）自衛隊援護協会に対して、毎年度一定規模の補助を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。

防衛省	補助金・給付金事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	5370

騒音防止事業（住宅防音）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

騒音防止事業（住宅防音）は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいと防衛大臣が認めて第一種区域を指定・告示した際に所在する住宅を対象として、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害を防止又は軽減するため、住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>（間接コスト）	29.6 億円	（28.8 億円）
資源配分額<②>	566.7 億円	（542.9 億円）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	29.6 億円	（28.8 億円）
人にかかるコスト	10.6 億円	（10.6 億円）
物にかかるコスト	3.5 億円	（3.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.8 億円	（0.7 億円）
事業コスト	14.6 億円	（13.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

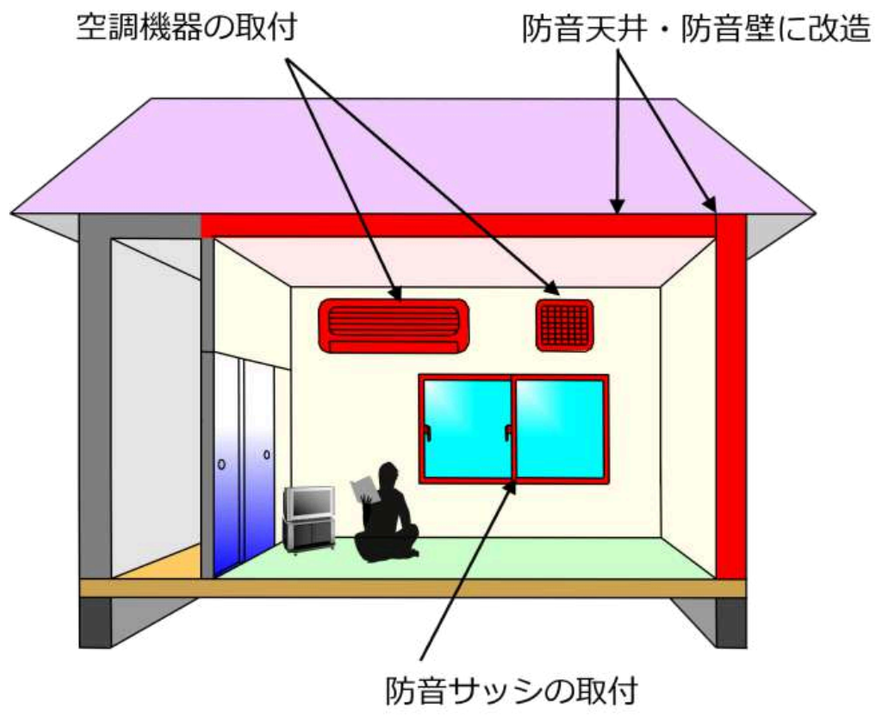
間接コスト率<①÷②>
5.2 % （5.3 %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
11.1 万円 （10.9万円）

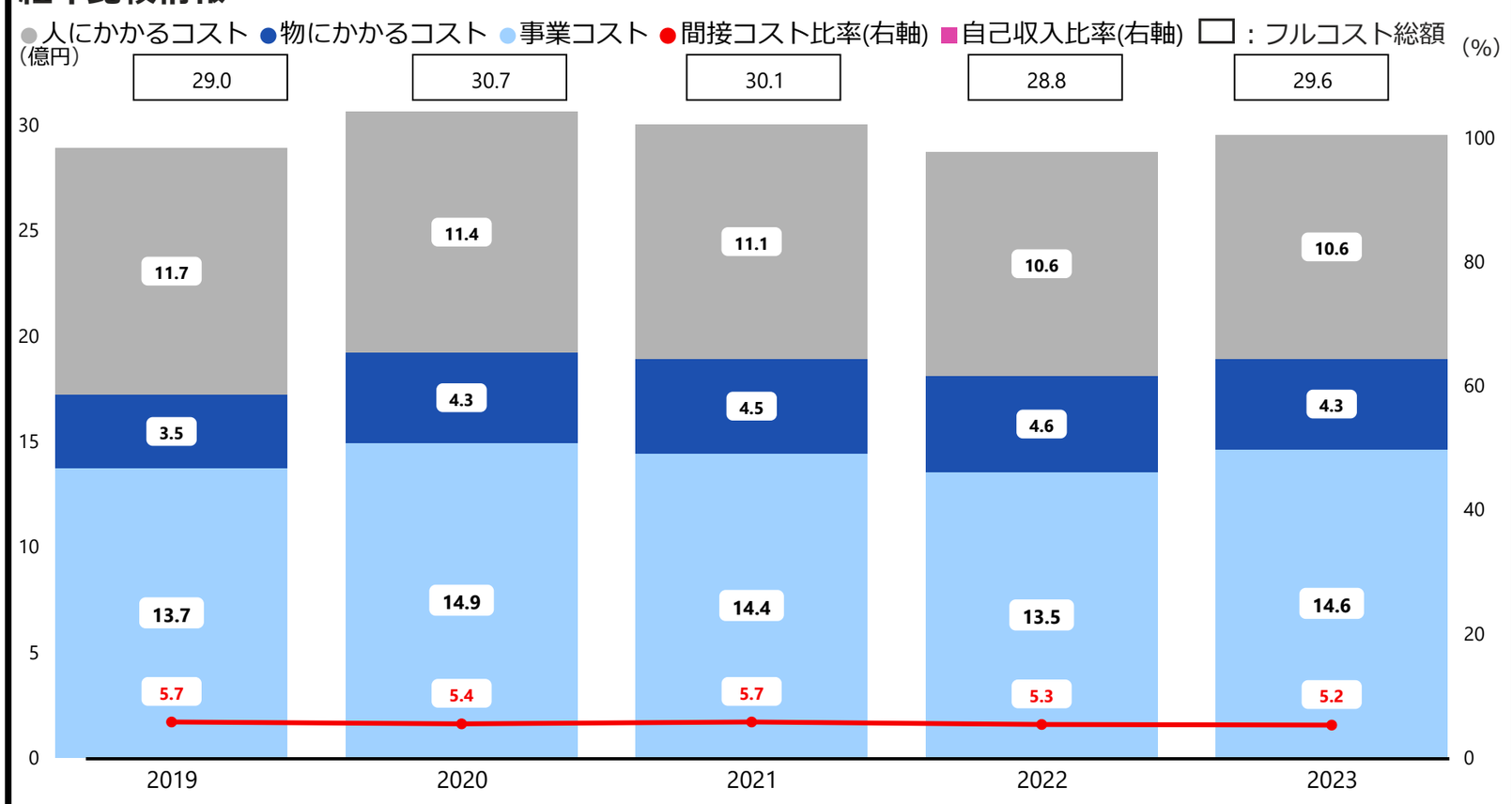
単位<④>
26,519 （26,434）
工事実施世帯数（世帯）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

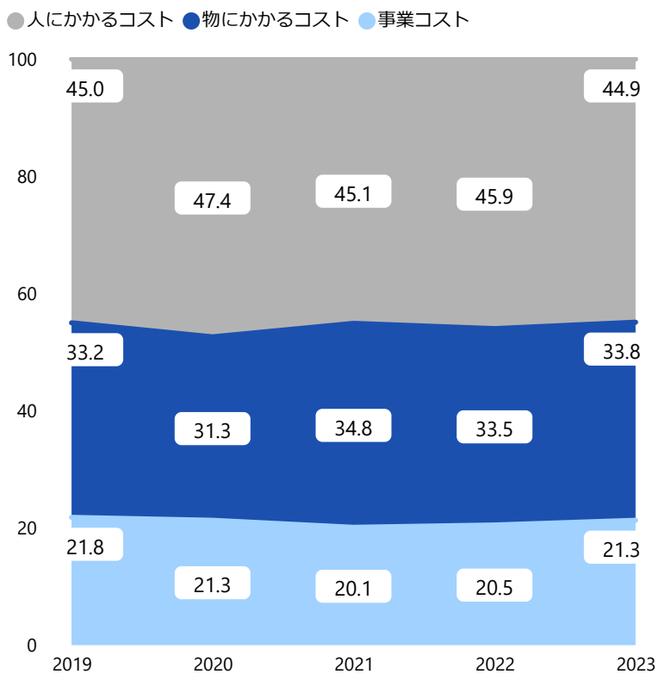
経年比較情報

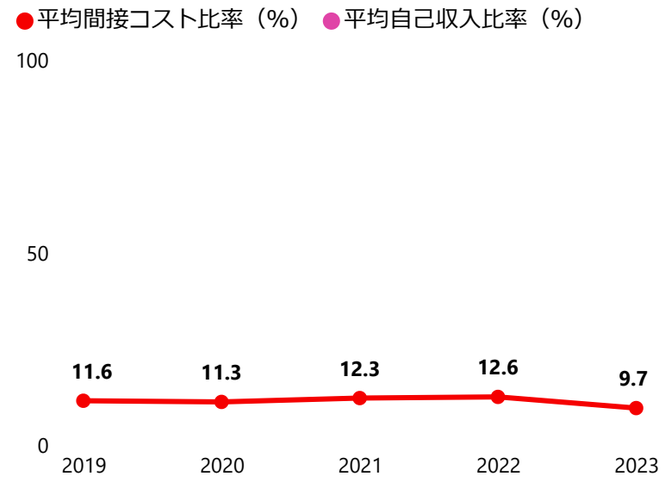


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（億円）	507.5	559.7	527.2	542.9	566.7
事業従事者数（人）	168.9	166.6	162.0	157.6	156.8
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	25,637	25,538	26,631	26,434	26,519
単位当たりコスト(万円)	11.3	12.0	11.3	10.9	11.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本事業は、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害の防止又は軽減を目的に、毎年度一定規模の助成を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、住宅防音事業に係る事務委託費、職員旅費等の事務費となります。

内閣府	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	433

公認会計士試験事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/index.html

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会に置かれている試験委員が試験問題の作成、採点等を行っています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、出願の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	6.6 億円	（6.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	6.3 億円	（5.9 億円）
うち国におけるフルコスト	6.6 億円	（6.4 億円）
人にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	5.3 億円	（5.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.6 億円	（0.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

94.4 %（92.1 %）

単位当たりコスト<①÷④>

20,643 円(21,156 円)

単位<④>

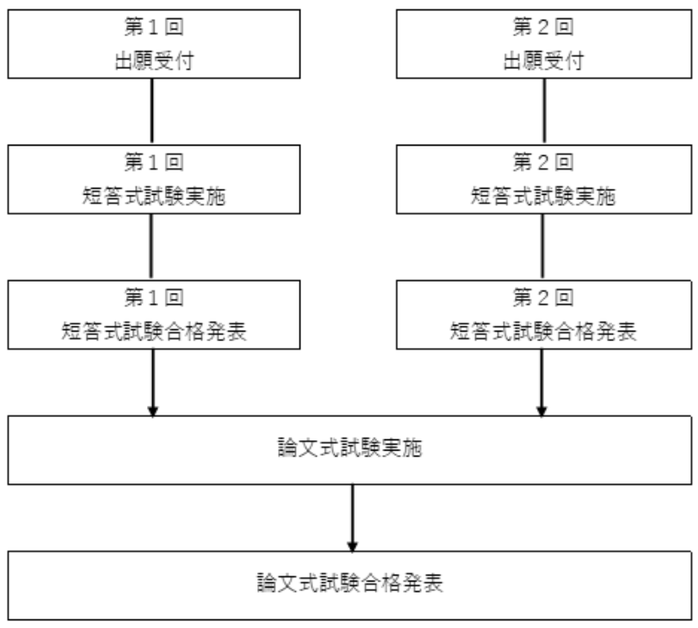
32,359 （30,433）

出願者数（人）

主な保有資産

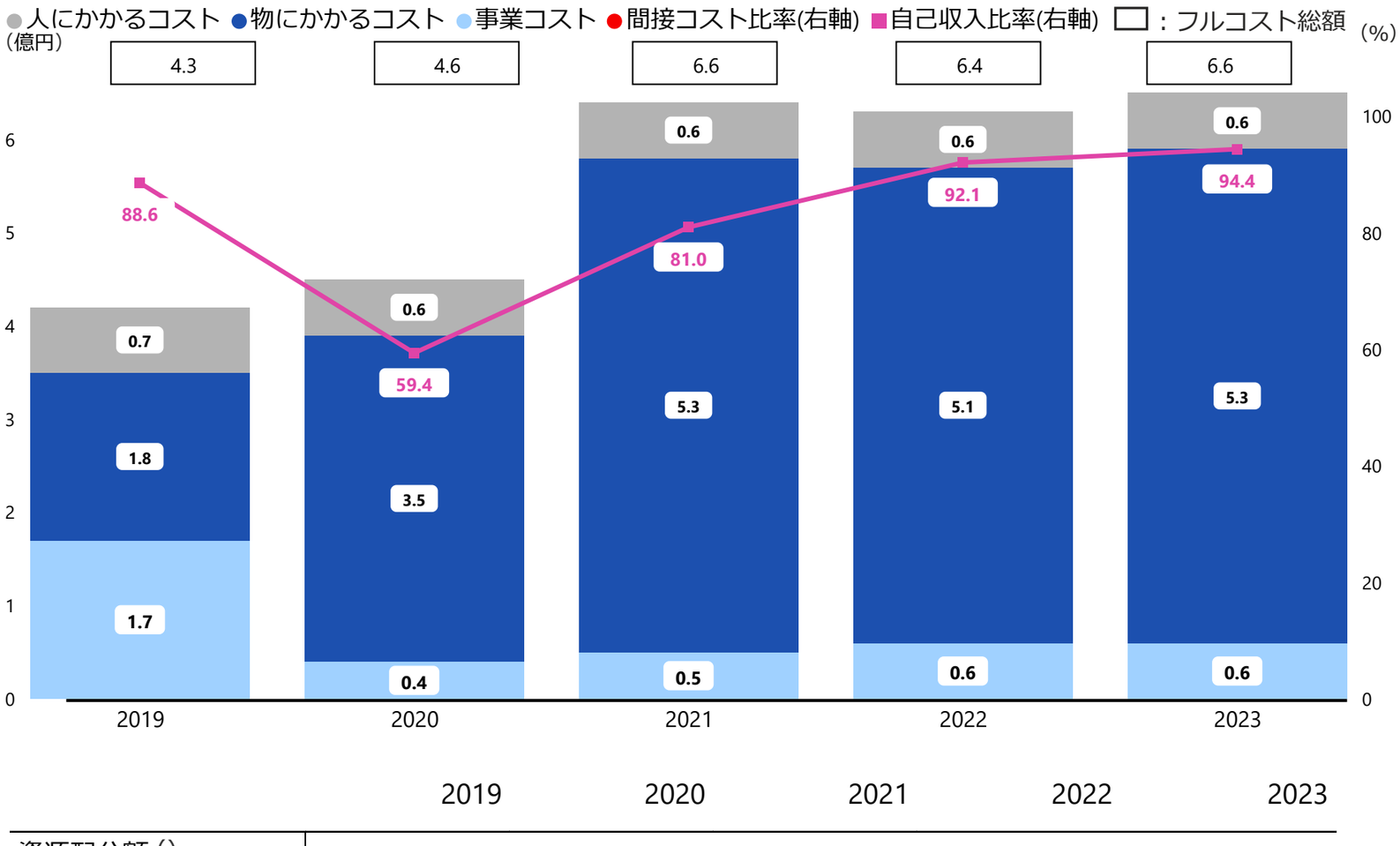
-

【公認会計士試験スケジュール】



3．フルコストの推移

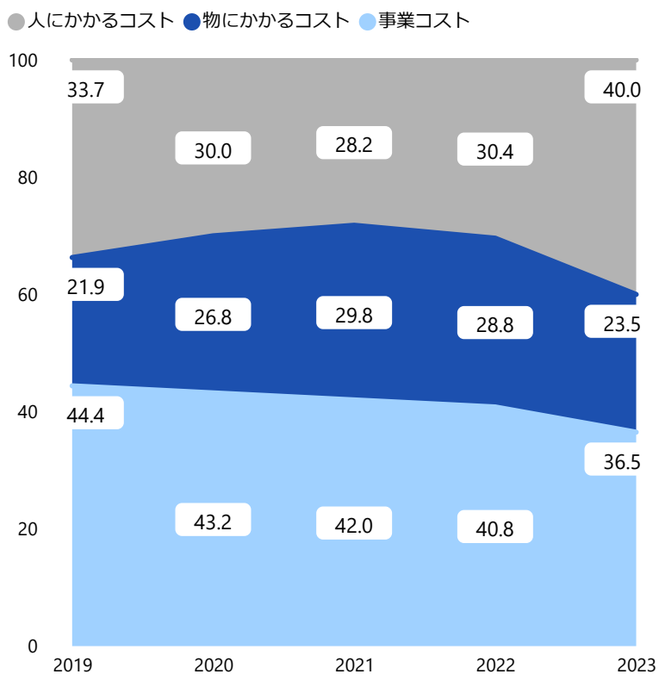
経年比較情報

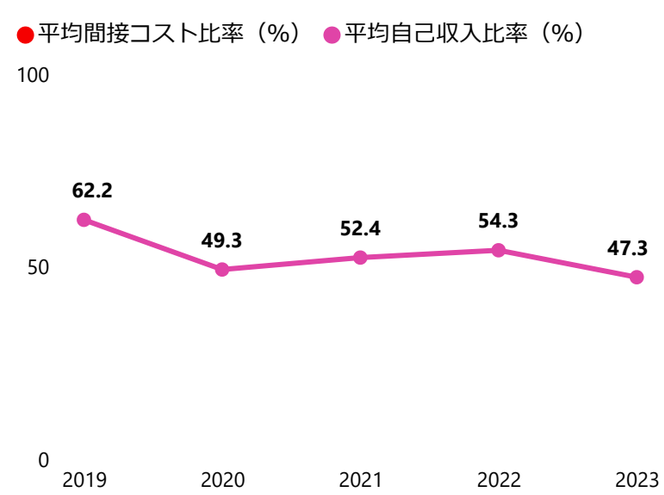


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	10.3	9.8	9.8	9.8	9.8
自己収入(億円)	3.8	2.7	5.3	5.9	6.3
単位<④>	19,584	14,192	27,677	30,433	32,359
単位当たりコスト （円）	22,008	32,826	24,045	21,156	20,643

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和2年度以降、出願者数の増加や物価上昇により、物にかかるコスト（試験会場の借上げ経費や試験問題の印刷経費等）は増加傾向にあるものの、出願者数の増加に伴い自己収入（受験手数料収入）も増加しており、自己収入比率は上昇傾向の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、試験委員会議開催に伴う手当及び旅費、試験問題作成・答案採点等に対する謝金です。

内閣府	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

消費生活相談員資格試験業務（独立行政法人国民生活センター実施分）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.kokusen.go.jp/hello/data/shikaku.html

地方公共団体の消費生活センター等において消費生活相談やあっせんに従事する消費生活相談員の資格試験として、消費者庁は、登録試験機関を通じて「消費生活相談員資格試験」（国家試験）を運用しており、独立行政法人国民生活センターは当該試験の登録試験機関として資格試験を適正に実施しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	7,200 万円	（ - 万円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	1,373 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	313 万円	（ - 万円）
人にかかるコスト	271 万円	（ - 万円）
物にかかるコスト	42 万円	（ - 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（ - 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6,886 万円	（ - 万円）
※（独）国民生活センター		
業務費用（人件費）	3,698 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	3,188 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
19.0 %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
74,926 円（- 円）

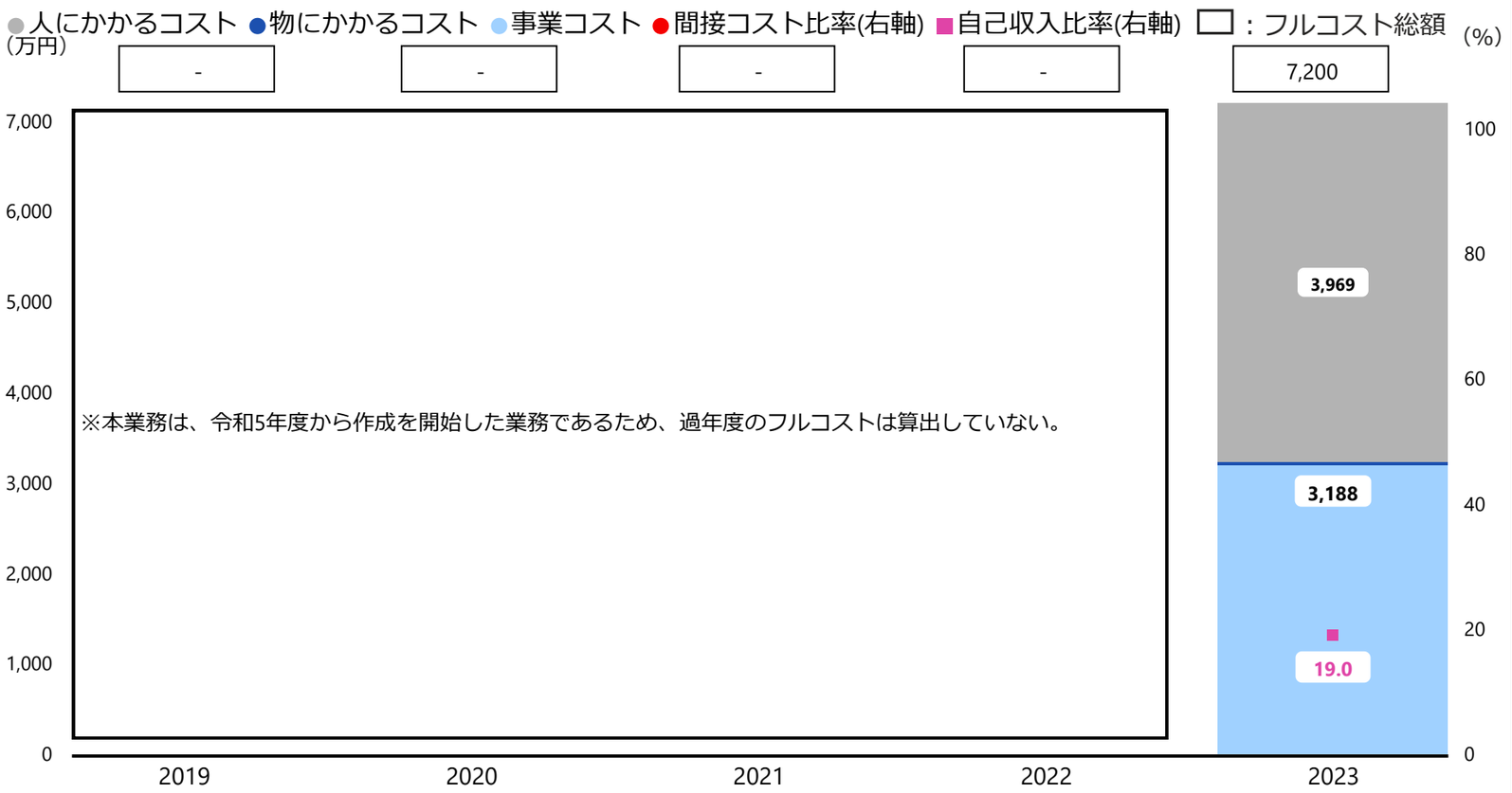
単位＜④＞
961（-）

受験申込者数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

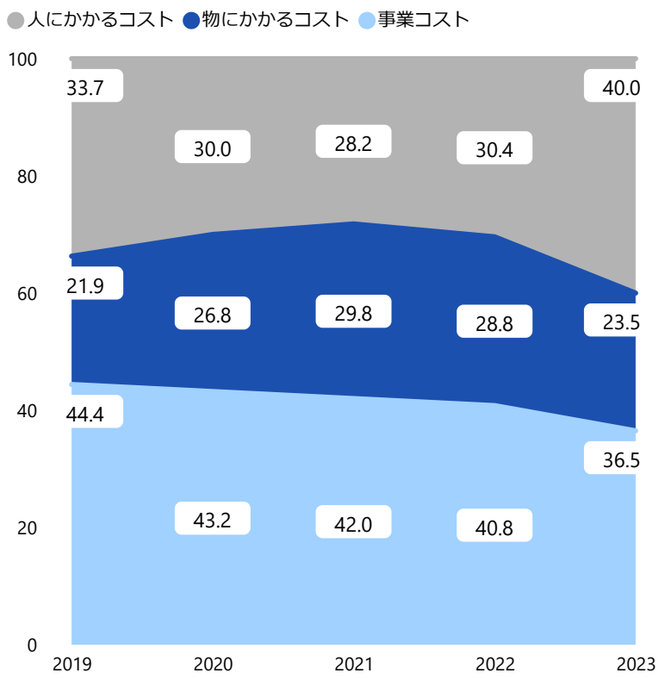
経年比較情報

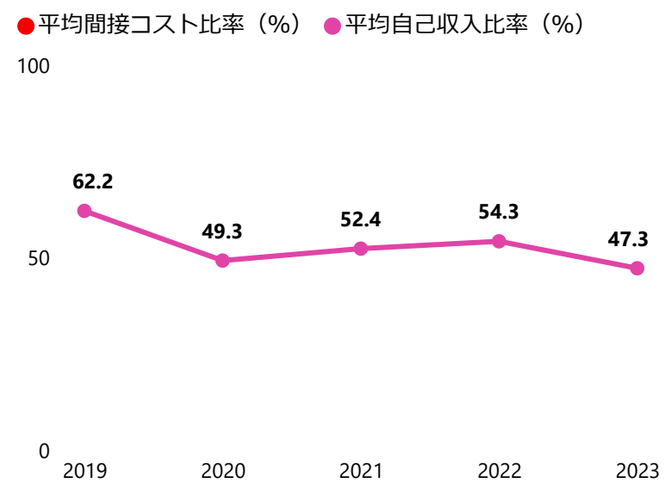


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	3.1
自己収入(万円)	-	-	-	-	1,373
単位＜④＞	-	-	-	-	961
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	74,926

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、試験問題作成・採点等に対する謝金、試験会場の借り上げ経費、試験監督員人件費等です。

総務省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

無線局免許等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/proc/type/aptoli/index.htm

電波は有限かつ貴重な資源であるため、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されています。無線局を開設するためには、総務大臣の免許等が必要です。本業務では、その免許等の申請に対して、総務省において基準に適合しているのか審査し、適合していると認められるときに免許等を付与しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	20.1 億円	（ - 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	13.3 億円	（ - 億円）
うち国におけるフルコスト	20.1 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	17.6 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	2.2 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（ - 億円）
事業コスト	0.1 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

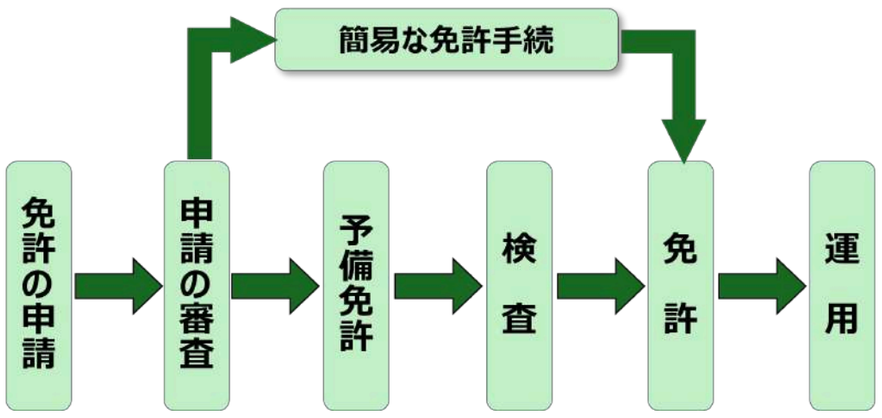
自己収入比率<③÷①>
66.6 % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
5,126 円 （- 円）

単位<④>
392,272 （-）
無線局免許等申請件数（件）

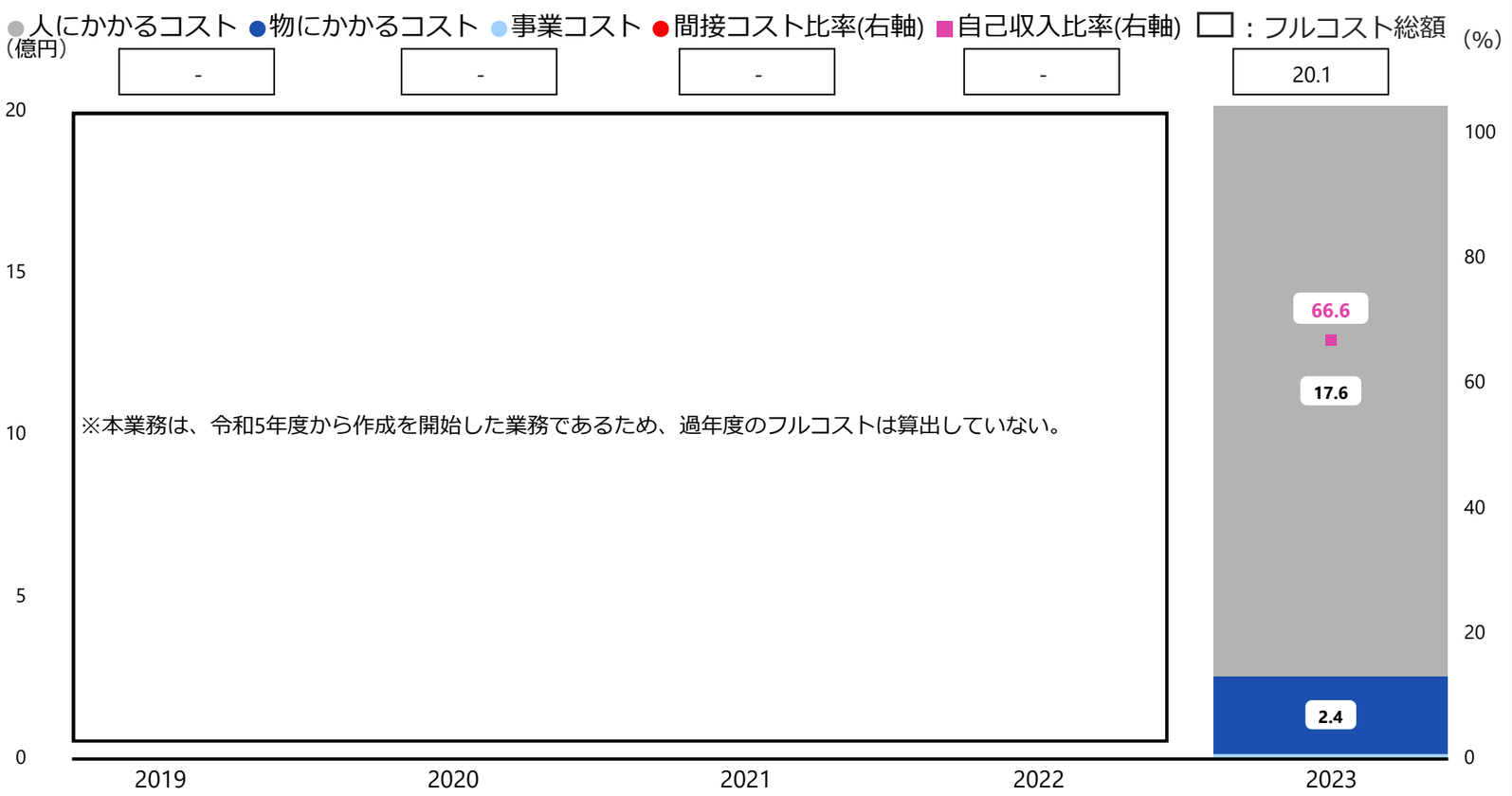
主な保有資産
-

無線局の免許手続の流れ



3．フルコストの推移

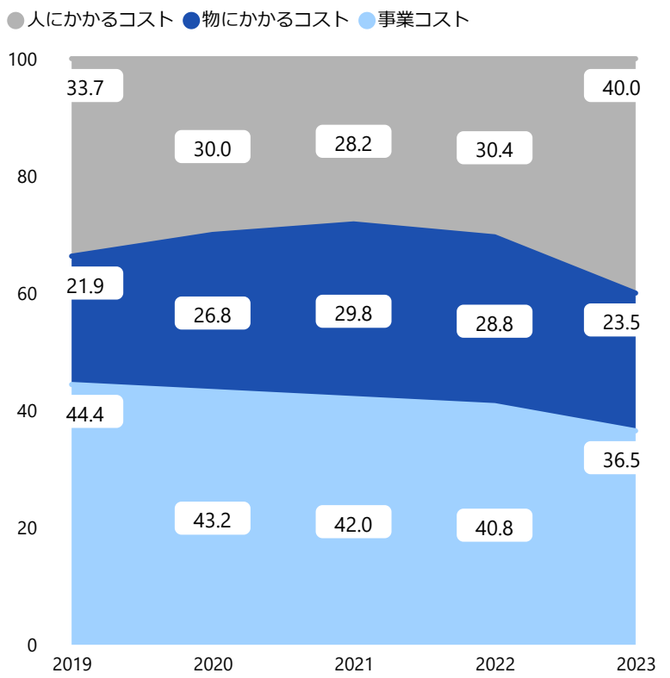
経年比較情報

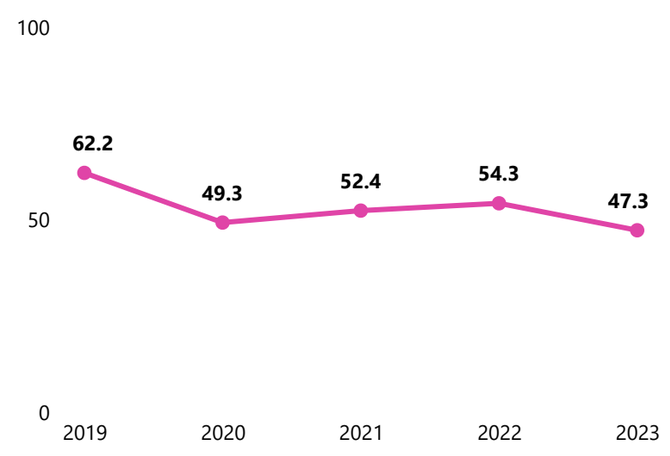


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	259.8
自己収入（億円）	-	-	-	-	13.3
単位<④>	-	-	-	-	392,272
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	5,126

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・自己収入は無線局免許申請手数料等です。
・事業コストは免許状の交付に係る印刷経費等です。

法務省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 878

司法書士試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index3.html

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適正化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.2 億円	（1.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	1.2 億円	（1.2 億円）
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	（1.4 億円）
人にかかるコスト	0.4 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.7 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

100.4 %（87.2 %）

単位当たりコスト<①÷④>

7,962 円（9,166 円）

単位<④>

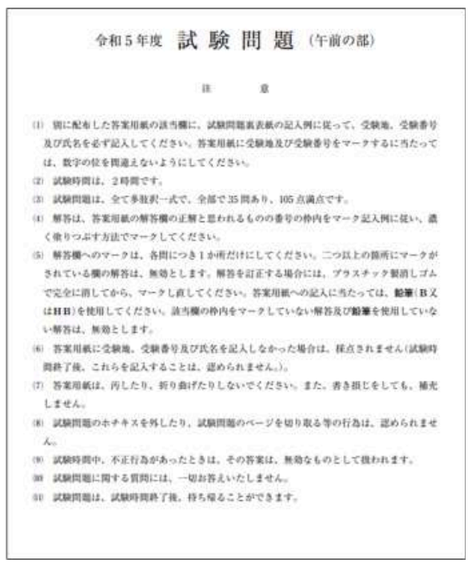
16,133 （15,693）

出願者数（人）

主な保有資産

-

令和5年度試験スケジュール

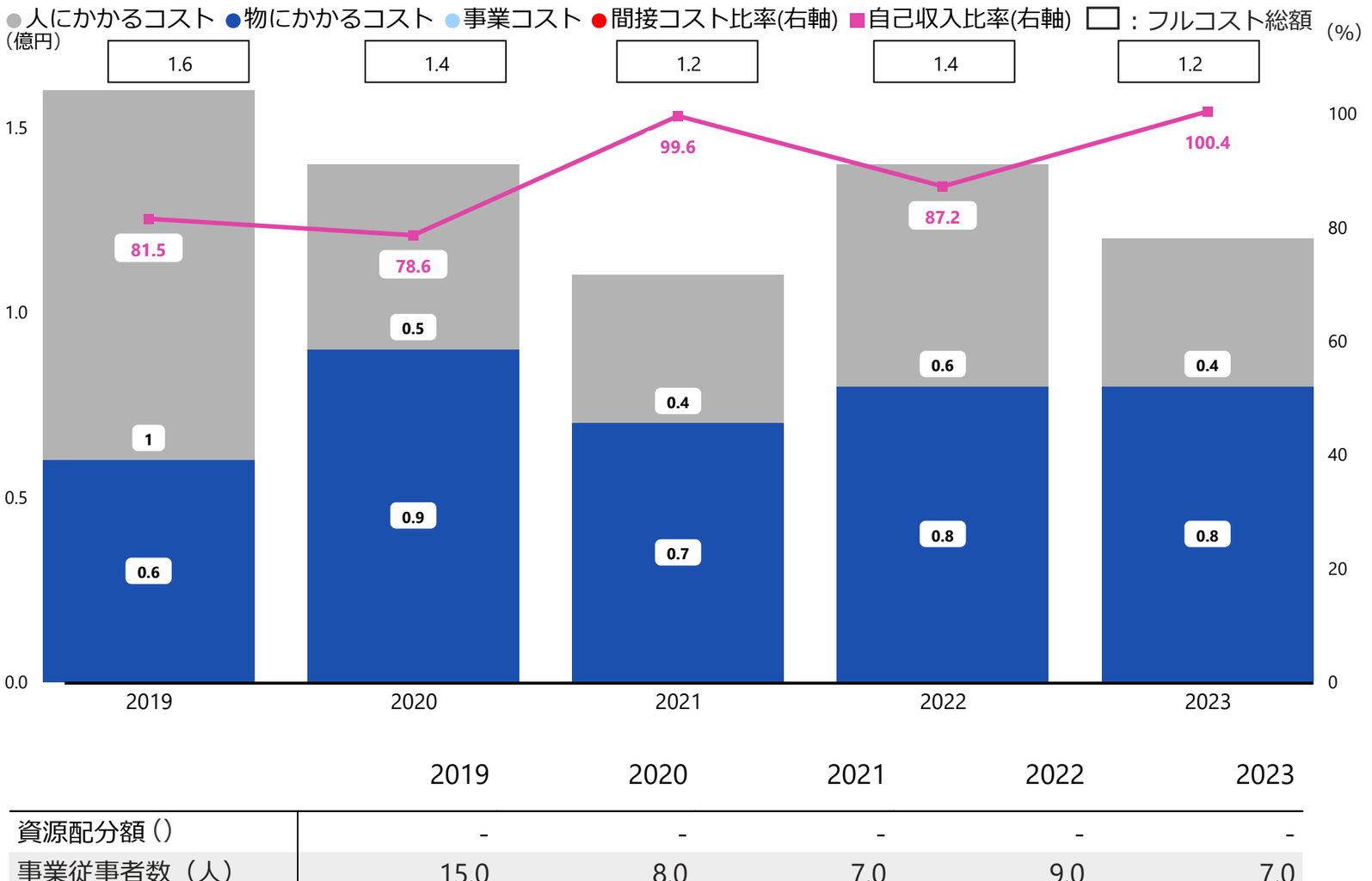

令和５年度 試験問題（午前の部）

注　意

（1） 別に配布した答案用紙の該当欄に、試験問題表紙の記入例に従って、受験地、受験番号及び氏名を必ず記入してください。答案用紙に受験地及び受験番号をマークするに当たっては、数字の位を間違えないようにしてください。
（2） 試験時間は、２時間です。
（3） 試験問題は、全て多肢択一式で、全部で35問あり、105点満点です。
（4） 解答は、答案用紙の解答欄の正解と思われるものの番号の枠内をマーク記入例に従い、濃く塗りつぶす方法でマークしてください。
（5） 解答欄へのマークは、各問につき１か所だけにしてください。二つ以上の箇所にマークがされている欄の解答は、無効とします。解答を訂正する場合には、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直してください。答案用紙への記入に当たっては、鉛筆（B又はHB）を使用してください。該当欄の枠内をマークしていない解答及び鉛筆を使用していない解答は、無効とします。
（6） 答案用紙に受験地、受験番号及び氏名を記入しなかった場合は、採点されません（試験時間終了後、これらを記入することは、認められません。）。
（7） 答案用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。また、書き損じをしても、補充しません。
（8） 試験問題のホチキスを外したり、試験問題のページを切り取る等の行為は、認められません。
（9） 試験時間中、不正行為があったときは、その答案は、無効なものとして扱われます。
（10） 試験問題に関する質問には、一切お答えいたしません。
（11） 試験問題は、試験時間終了後、持ち帰ることができます。

3．フルコストの推移

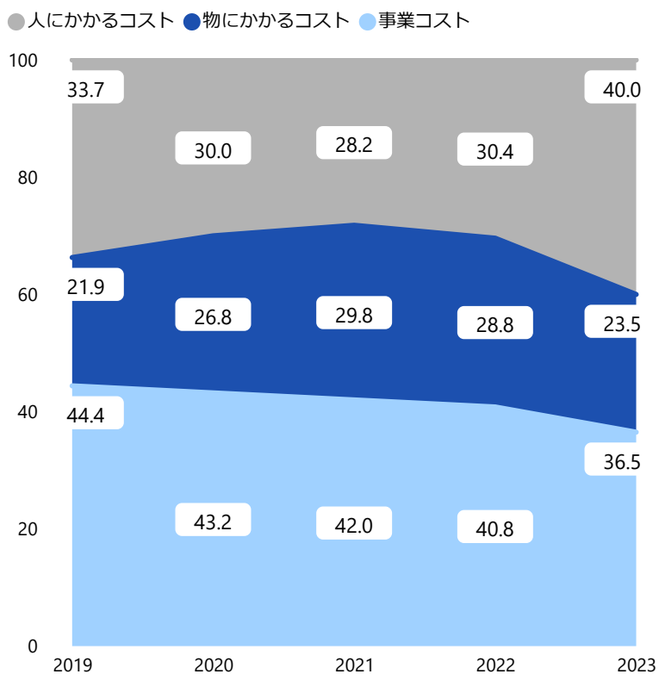
経年比較情報

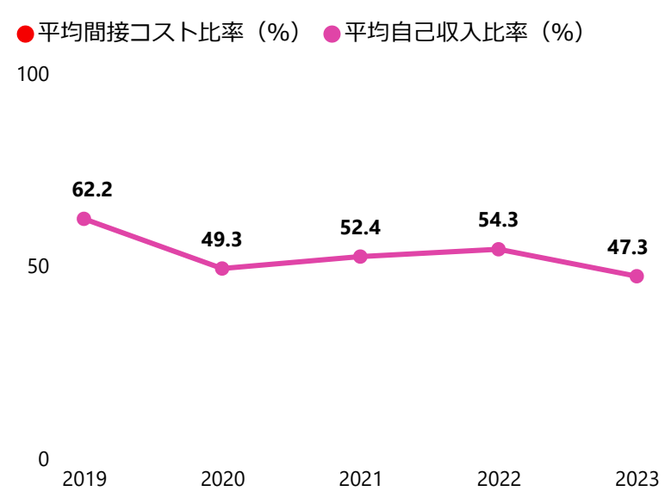


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	15.0	8.0	7.0	9.0	7.0
自己収入(億円)	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2
単位<④>	16,811	14,431	14,988	15,693	16,133
単位当たりコスト （円）	9,804	10,169	8,029	9,166	7,962

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本業務については、出願者数が一定数で推移したため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・物にかかるコストの具体的な内容は、試験問題の印刷等経費です。

財務省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

税理士試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/gaiyo/gaiyou.htm

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。

税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、税理士試験実施に係る庶務を行うものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	2.7 億円	（3.0 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	1.9 億円	（1.7 億円）
うち国におけるフルコスト	2.7 億円	（3.0 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	2.3 億円	（2.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.1 億円	（0.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

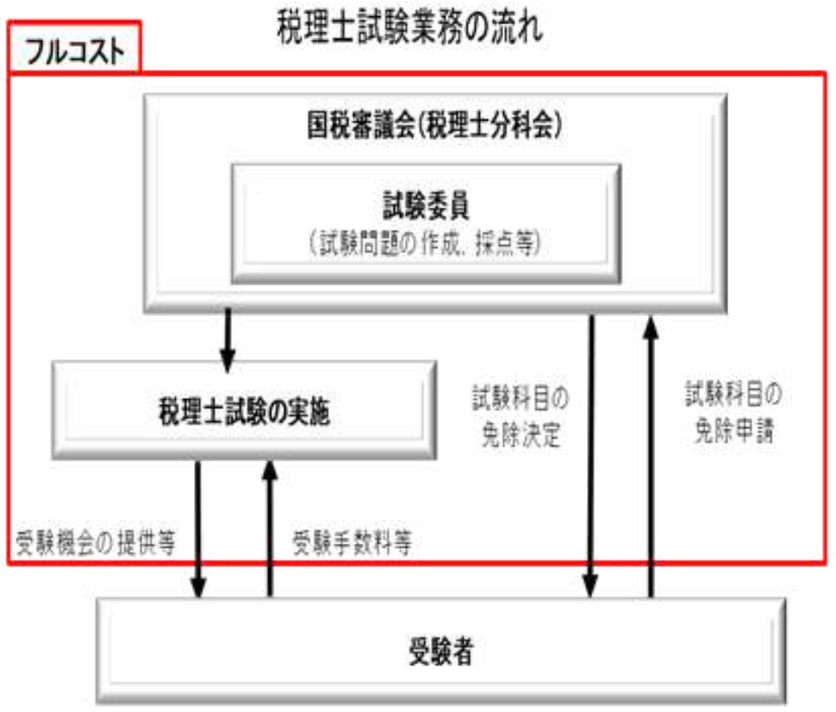
自己収入比率<③÷①>
71.4 %（57.7 %）

単位当たりコスト<①÷④>
6,784 円（8,338 円）

単位<④>
41,256 （36,852）
受験申込者数（人）

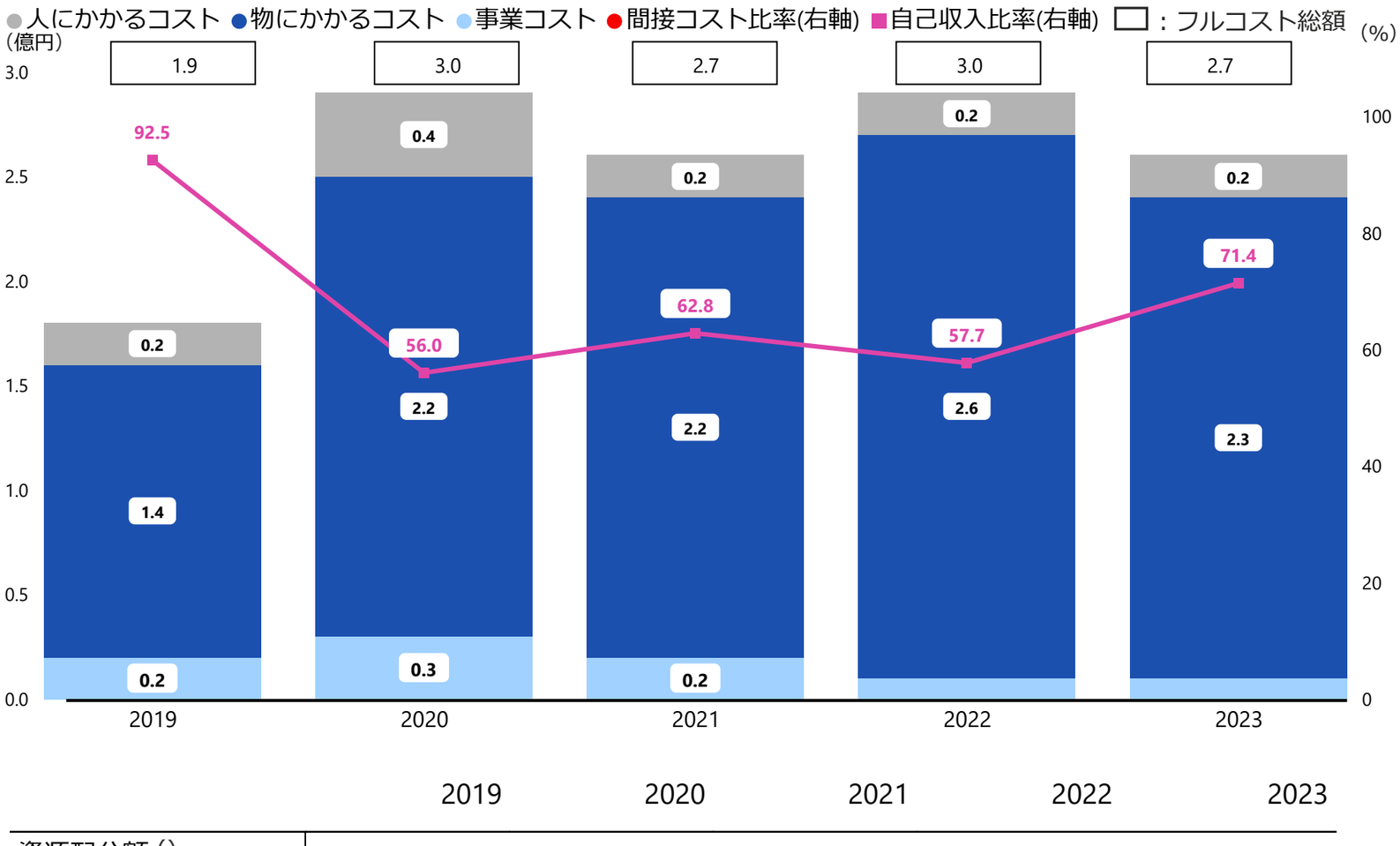
主な保有資産
-

税理士試験業務の流れ



3．フルコストの推移

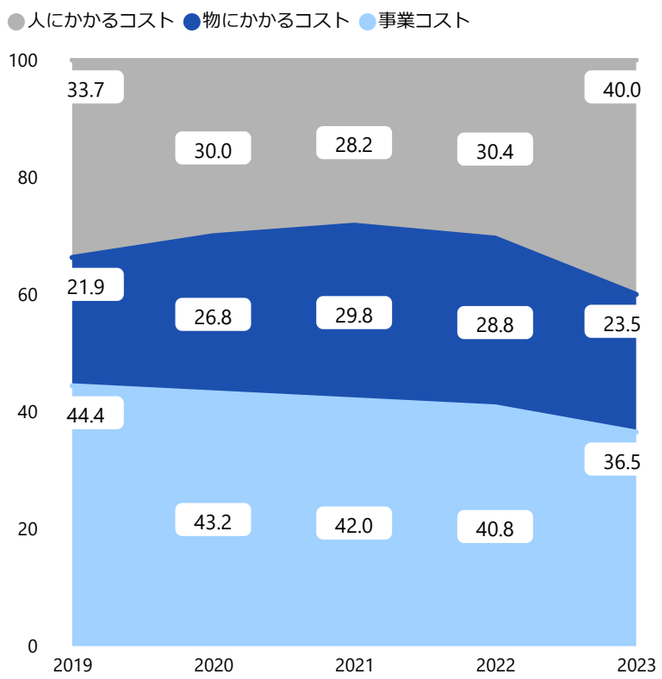
経年比較情報

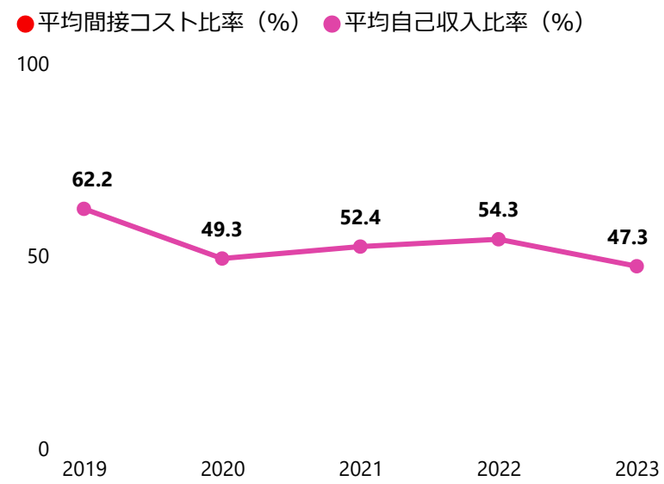


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.0	6.3	3.8	4.0	3.9
自己収入(億円)	1.7	1.6	1.7	1.7	1.9
単位<④>	36,701	35,135	35,774	36,852	41,256
単位当たりコスト　(円)	5,192	8,627	7,593	8,338	6,784

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和5年度は、受験資格が緩和されたため、受験者数が増加したので、自己収入比率が増加しております。

・また、新型コロナウイルス感染防止策の緩和に伴い、受験者同士の距離制限を撤廃したため、会場借料費を削減することができた結果、昨年に比べてフルコストが減少しました。

・事業コストの具体的内容は、税理士試験の円滑かつ適正な実施のための試験受付補助、会場設営等の事務補助に必要な非常勤職員の賃金です。

財務省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

通関士試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.customs.go.jp/tsukanshi/

通関士試験は、通関士となるのに必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的とし、筆記の方法により行うものです。

通関士試験業務は、試験問題の作成、採点、受験願書の受付等の通関士試験の実施に係る事務等を行うものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	6,639 万円	（ - 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	2,425 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	6,639 万円	（ - 万円）
人にかかるコスト	1,626 万円	（ - 万円）
物にかかるコスト	270 万円	（ - 万円）
庁舎等（減価償却費）	246 万円	（ - 万円）
事業コスト	4,495 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
36.5 % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
8,210 円 （- 円）

単位<④>
8,086 （-）

通関士試験願書提出者数（人）

主な保有資産
-

令和５年
第 57 回通関士試験受験案内
財 務 省

この試験は、通関士として必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的として行われます。
受験を希望される方は、以下の説明をよく読んで間違いのないようにしてください。

Ⅰ 通関士試験要領

1 受験資格
学歴、年齢、経歴、国籍等についての制限はありませんので、どなたでもこの試験を受けることができます。

2 試験の日時と試験科目
(1) 試験の日　令和５年10月１日（日）
(2) 試験科目及び時間

試験科目	時間
(1) 通関業法	9:30～10:20
(2) 関税法、関税定率法その他関税に関する法律及び外国為替及び外国貿易法（同法第６章に係る部分に限る。）	11:00～12:40
(3) 通関書類の作成要領その他通関手続の実務	13:50～15:30

「その他関税に関する法律」とは、具体的には次のものをいいます。
① 関税暫定措置法（昭和 35 年法律第 36 号）
② 日米はアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和 27 年法律第 123 号）
③ コンテナーに関する通関条約及び国際運送約款による担保のもとで行なう貨物の国際運送に関する通関条約（ＴＩＲ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和 46 年法律第 65 号）
④ 物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（ＡＴＡ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和 48 年法律第 70 号）
⑤ 電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和 52 年法律第 54 号）
これらの法律の中に罰則規定、法律のほか、それぞれの法律に基づく関係政令、省令、告示及び通達をいい、令和５年７月１日（土）現在で施行されているものとします。(3) 及び (2) の科目においては、通知の法令、告示及び通達以外の条約等（ＴＩＲ条約、経済連携協定等）は、出題範囲に含みません。
なお、通関業法に規定する通関業者に係る出題については、関税法第 79 条の２の規定において定義する認定通関業者に係るものを含みます。

3 試験の方法等
(1) 各試験科目とも筆記（マークシート方式）により行います。

試験科目	出題形式、配点及び出題数			
	選択式（注1）	択一式	計算式	選択式・計算式
(1) 通関業法	35点（10問）	10点（10問）		
(2) 関税法、関税定率法その他関税に関する法律及び外国為替及び外国貿易法（同法第６章に係る部分に限る。）	45点（15問）	15点（15問）		
(3) 通関書類の作成要領その他通関手続の実務				
通関書類の作成要領（注2）				20点（２問）
その他通関手続の実務	10点（５問）	５点（５問）	10点（３問）	

1

名称	所在地	電話番号
東京税関	千代田区大手町１丁目７番地	03-3599-6316
横浜税関	横浜市中区海岸通１丁目１番地	045-212-6051
名古屋税関	名古屋市港区入船２丁目３番12号	052-654-4005
大阪税関	大阪市住之江区南港北４丁目10番３号	06-6576-3251
神戸税関	神戸市中央区波止場町１番１号	078-333-3028
門司税関	北九州市門司区西海岸１丁目３番10号	050-3530-8371
長崎税関	長崎市出島町１番36号	095-828-8628
沖縄地区税関	那覇市おもろまち２丁目11番１号	098-862-8658

（注）試験の詳細については、税関ホームページ（https://www.customs.go.jp）に掲載しておりますので、試験会場を間違えると受験できません。

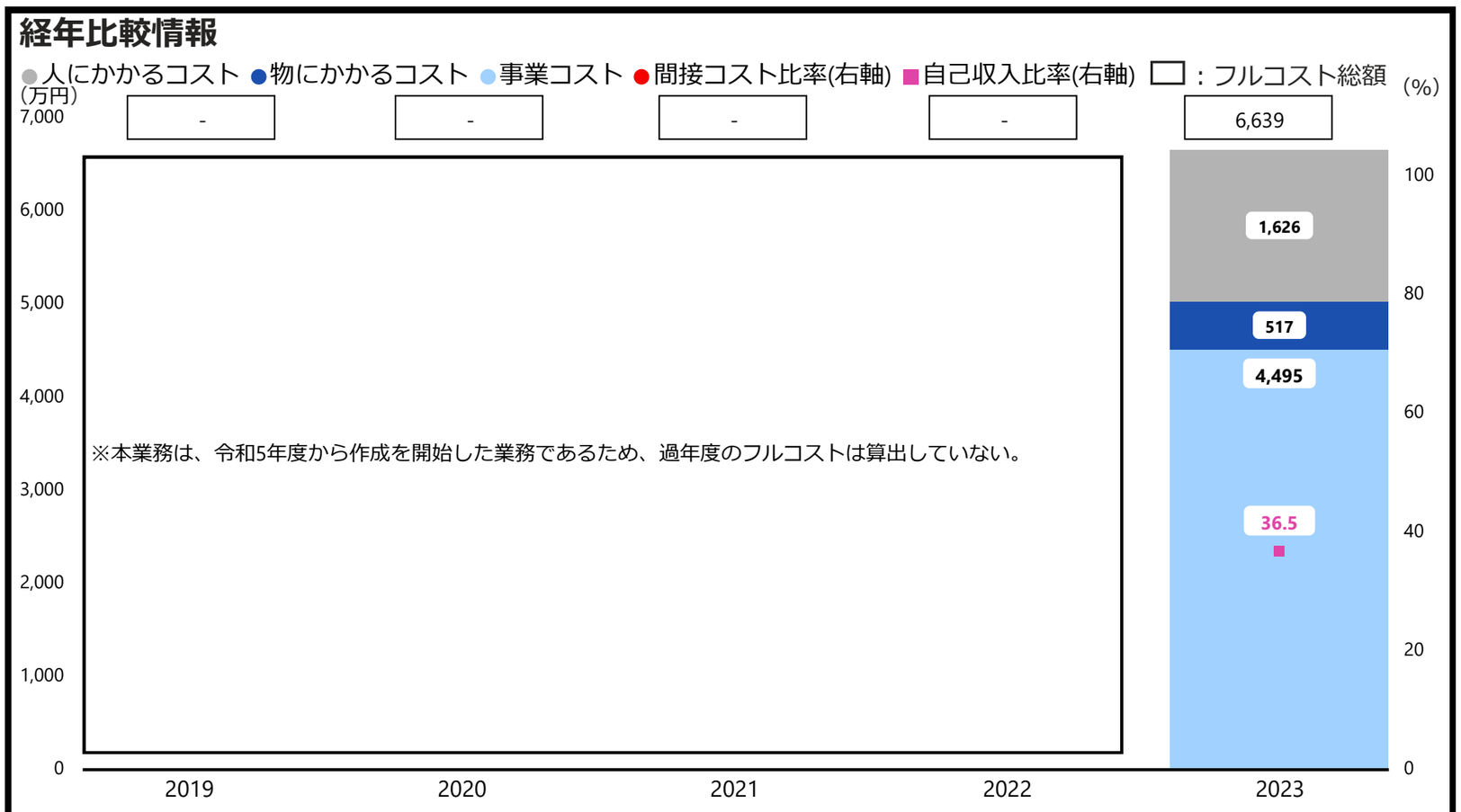
4 受験申込手続
(1) 受付期間　令和５年８月７日（月）まで（土曜日、日曜日を除く。）
(2) 受付時間　午前９時から午後５時まで
(3) 受付場所　税関の各官署（ただし、税関の各官署の受付期間・時間内であっても、受験申込書の提出があるまでは受験申込手続の受付はできません。）
(4) 受付方法　インターネットによる受付のみとします。
(5) 受験手数料　7,500円
(6) 受験申込書の提出先　税関の各官署
(7) 受験申込書の提出期限　令和５年８月７日（月）午後５時まで
(8) 受験申込書の提出方法　インターネットによる受付のみとします。
(9) 受験申込書の訂正　受験申込書の提出後の訂正は、原則として認めません。
(10) 受験申込書の提出後の受験地の変更　受験申込書の提出後の受験地の変更は、原則として認めません。
(11) 受験申込書の提出後の受験科目の変更　受験申込書の提出後の受験科目の変更は、原則として認めません。
(12) 受験申込書の提出後の受験の取消し　受験申込書の提出後の受験の取消しのあるものに限り受け付けますが、受験手数料は返還しません。
(13) 受験申込書の提出後の受験票の再発行　受験申込書の提出後の受験票の再発行は、原則として認めません。
その他、ＮＡＣＣＳの利用申込み手続及び使用方法等の詳細については、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（ＮＡＣＣＳセンター）のホームページ（https://www.naccs.jp）を参照してください。

6 合格発表
令和５年11月７日（火）（予定）に、税関ホームページ（https://www.customs.go.jp）に合格者の受験番号を掲載します。
また、令和５年11月24日（金）（予定）に合格者の氏名及び受験番号を官報に掲載するとともに、合格者には通関士試験合格証書を郵送（同日以降に発送）します。
なお、上記により合格を確認したにもかかわらず、通関士試験合格証書が12月１日（金）までに到着しない場合には、受験した試験地を管轄する税関の通関業監督官までお問い合わせください。
※ 税関の各官署における掲示は行いませんのでご注意ください。

2

3．フルコストの推移

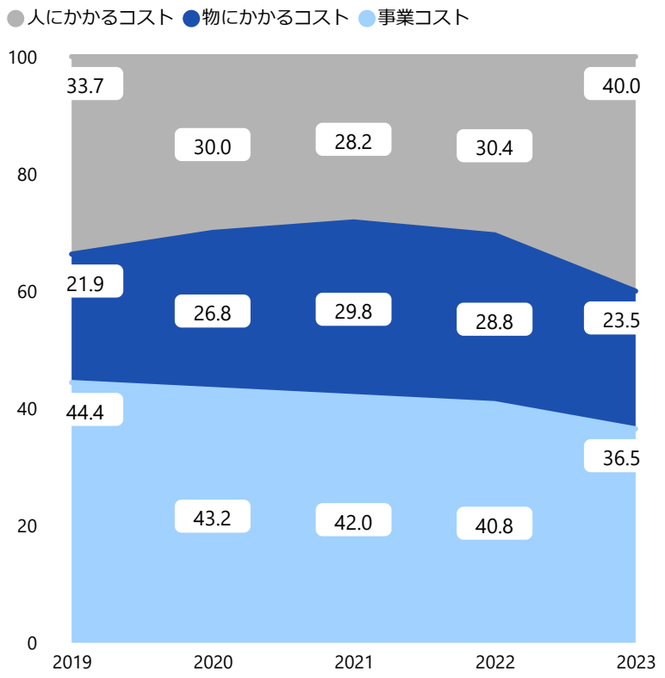
経年比較情報

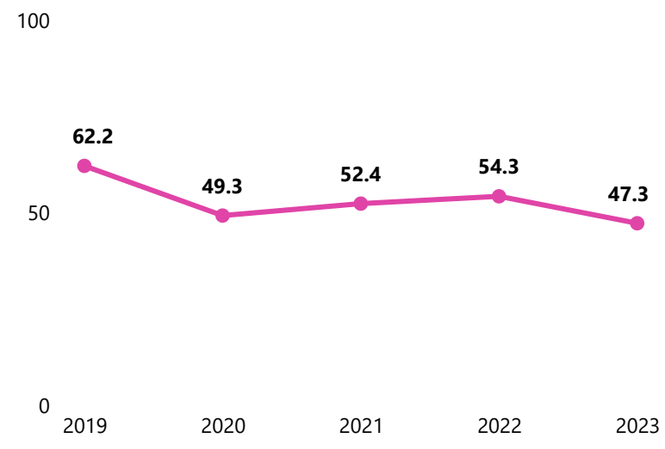


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	2.4
自己収入(万円)	-	-	-	-	2,425
単位<④>	-	-	-	-	8,086
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	8,210

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、試験問題等の印刷や会場借上げ費用等の試験実施にかかる経費です。

厚生労働省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	2034

薬剤師国家試験事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/yakuzaishi-kokkashiken/

1．薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営。
2．過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図ること。
3．薬剤師国家試験合格者に対し、薬剤師名簿に登録し、薬剤師免許証を交付すること。
4．薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供すること。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	2.8 億円	（2.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	1.0 億円	（1.0億円）
うち国におけるフルコスト	2.8 億円	（2.4 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	2.0 億円	（1.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

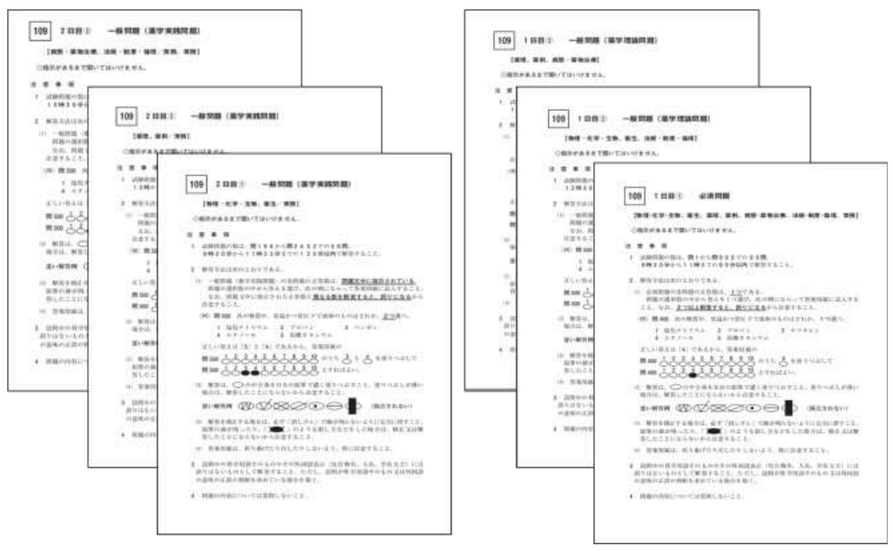
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
36.3 %（42.3 %）

単位当たりコスト<①÷④>
18,694 円(16,070 円)

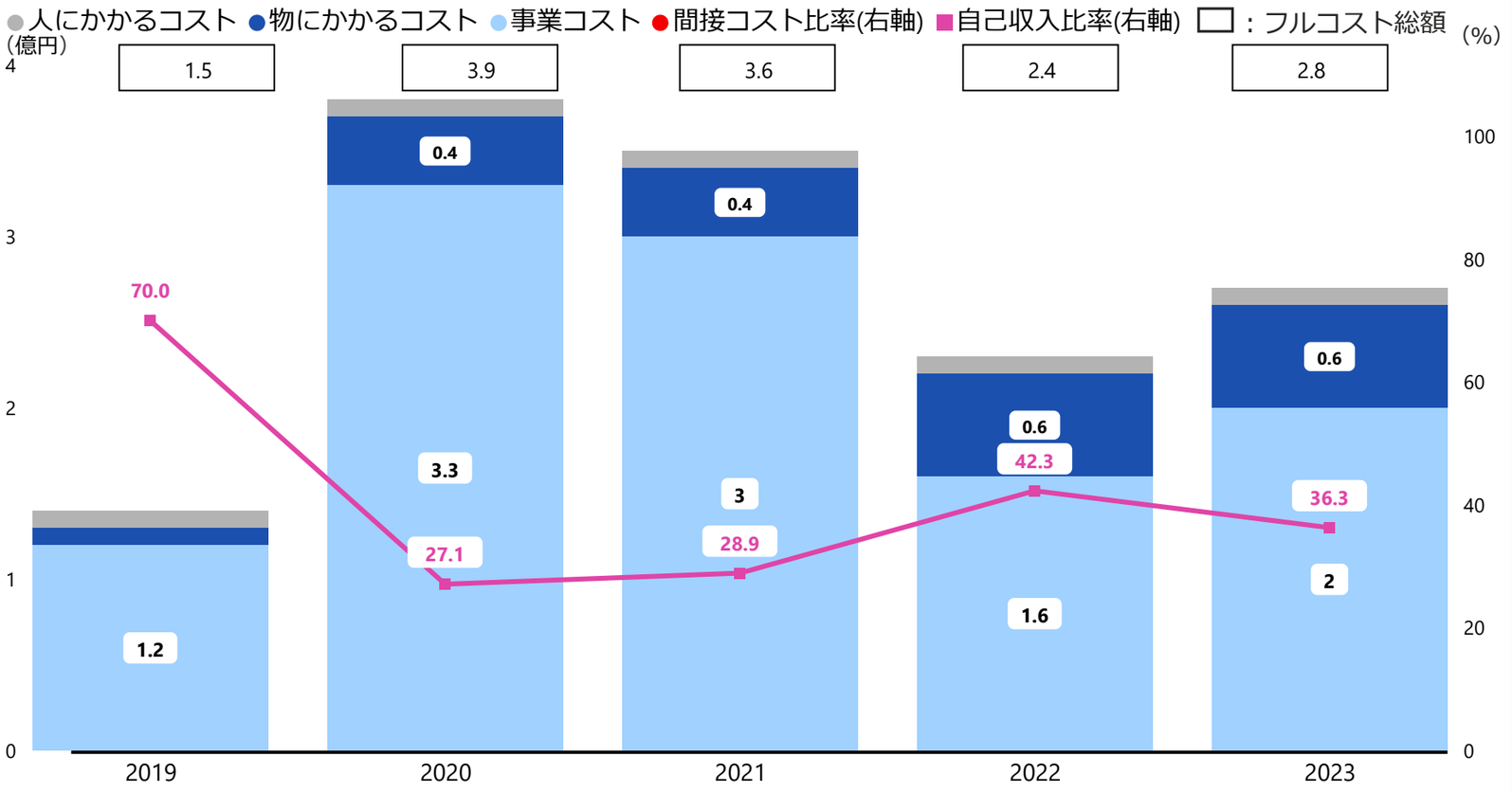
単位<④>
15,118 （15,334）
出願者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

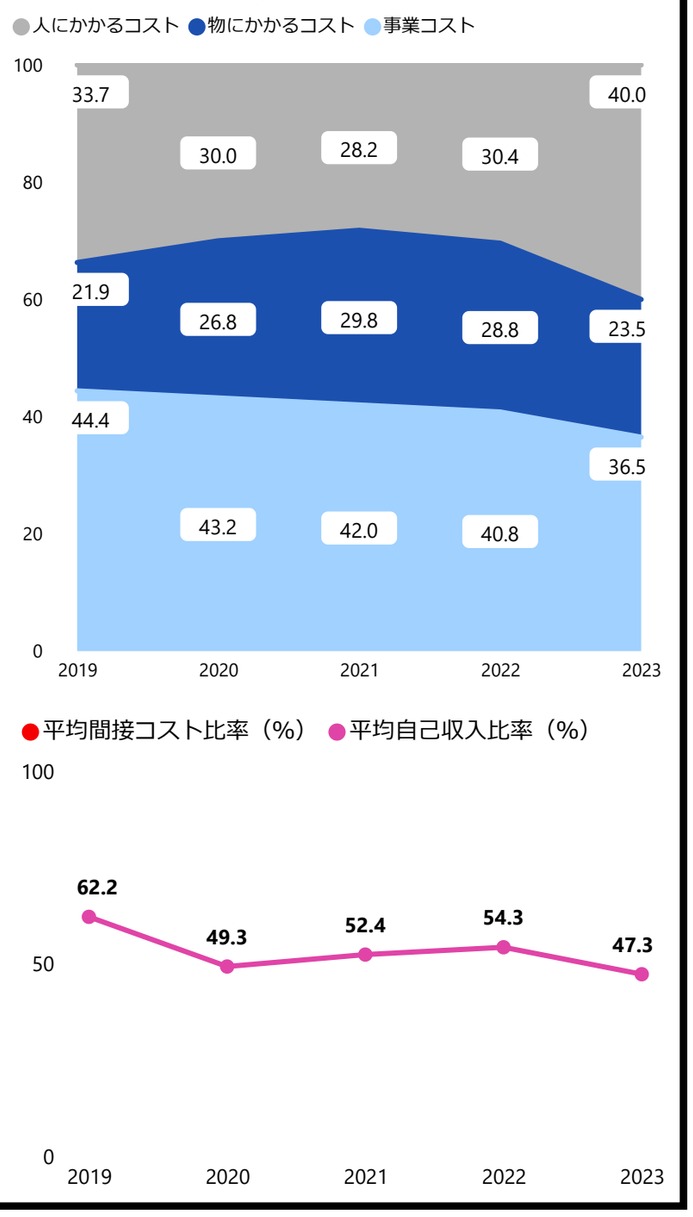
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2.1	2.1	2.0	2.5	2.5
自己収入(億円)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
単位<④>	15,785	15,680	15,609	15,334	15,118
単位当たりコスト （円）	9,712	25,050	23,471	16,070	18,694

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和4年度から令和5年度にかけてフルコストが増大したことの要因には、免許証送付費用や薬剤師国家試験実施のための経費の増加等が挙げられます。

農林水産省 | **受益者負担事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

獣医師国家試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/zyui/shiken/shiken.html

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	**4,958 万円**	**（4,071 万円）**
資源配分額<②>	**-**	**（　-　）**
自己収入<③>	**2,008 万円**	**（1,762 万円）**
うち国におけるフルコスト	4,958 万円	（4,071 万円）
人にかかるコスト	1,219 万円	（1,084 万円）
物にかかるコスト	3,738 万円	（2,985 万円）
庁舎等（減価償却費）	1 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（　- 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
40.5 %（43.2 %）

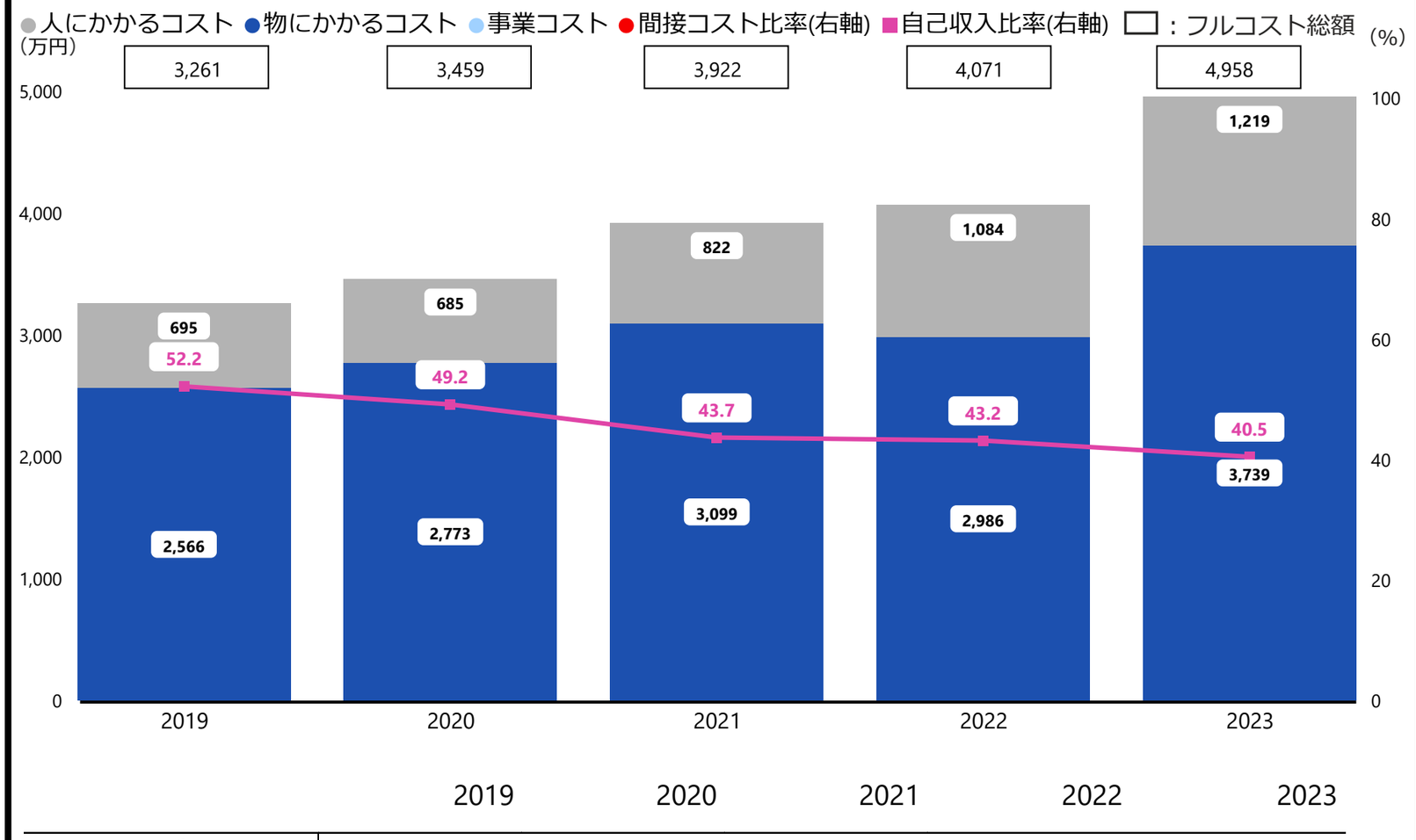
単位当たりコスト<①÷④>
34,317 円(32,105 円)

単位<④>
1,445 （1,268）
申込者数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

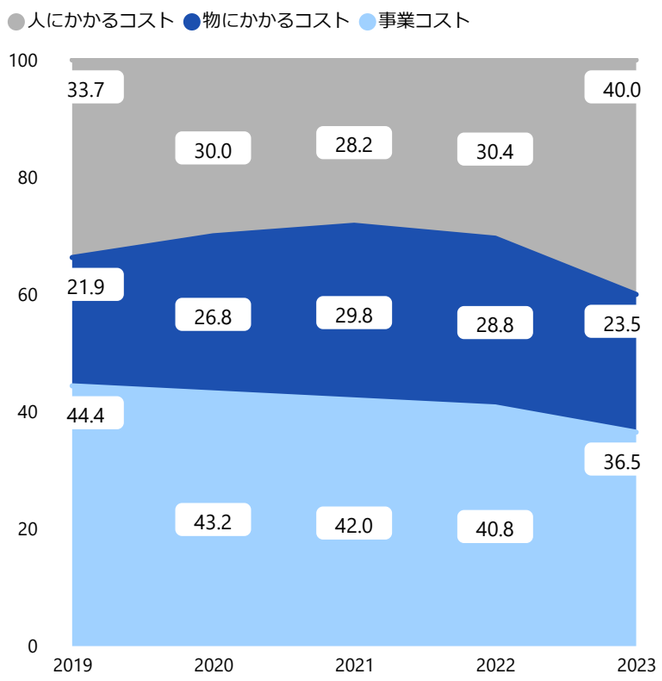
経年比較情報

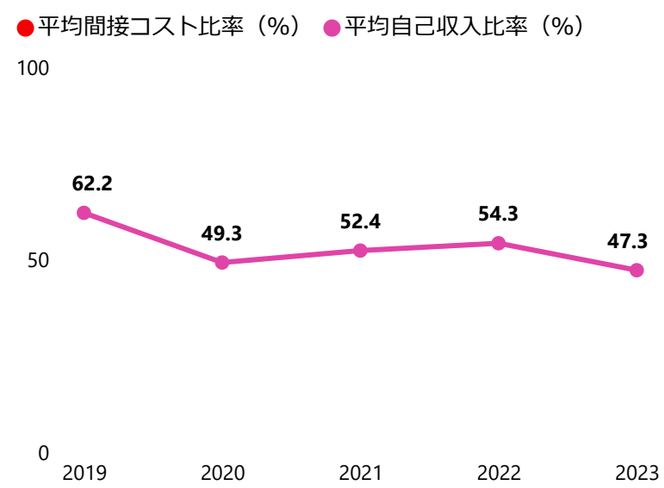


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.2	1.6	1.8
自己収入(万円)	1,702	1,702	1,715	1,762	2,008
単位<④>	1,225	1,176	1,234	1,268	1,445
単位当たりコスト （円）	26,624	29,418	31,788	32,105	34,317

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・物にかかるコストについては、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費などになります。
・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農林水産省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

土地改良換地士資格試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kikaku/kantisi/

土地改良換地士資格試験は、土地改良区等が作成する換地計画案が適正なものとなるよう専門的な見地からの意見を聴かれる者である土地改良換地士になろうとする者について、農用地の集団化に関する事業の専門的知識及び実務の経験を有する者であるかの確認を行うものです。

本業務では、試験問題の作成や試験実施に係る事務を行っております。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	1,631 万円	（ - 万円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	169 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	1,631 万円	（ - 万円）
人にかかるコスト	880 万円	（ - 万円）
物にかかるコスト	467 万円	（ - 万円）
庁舎等（減価償却費）	4 万円	（ - 万円）
事業コスト	278 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
10.3 % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
62,506 円 （- 円）

単位＜④＞
261 （-）

申込者数（人）

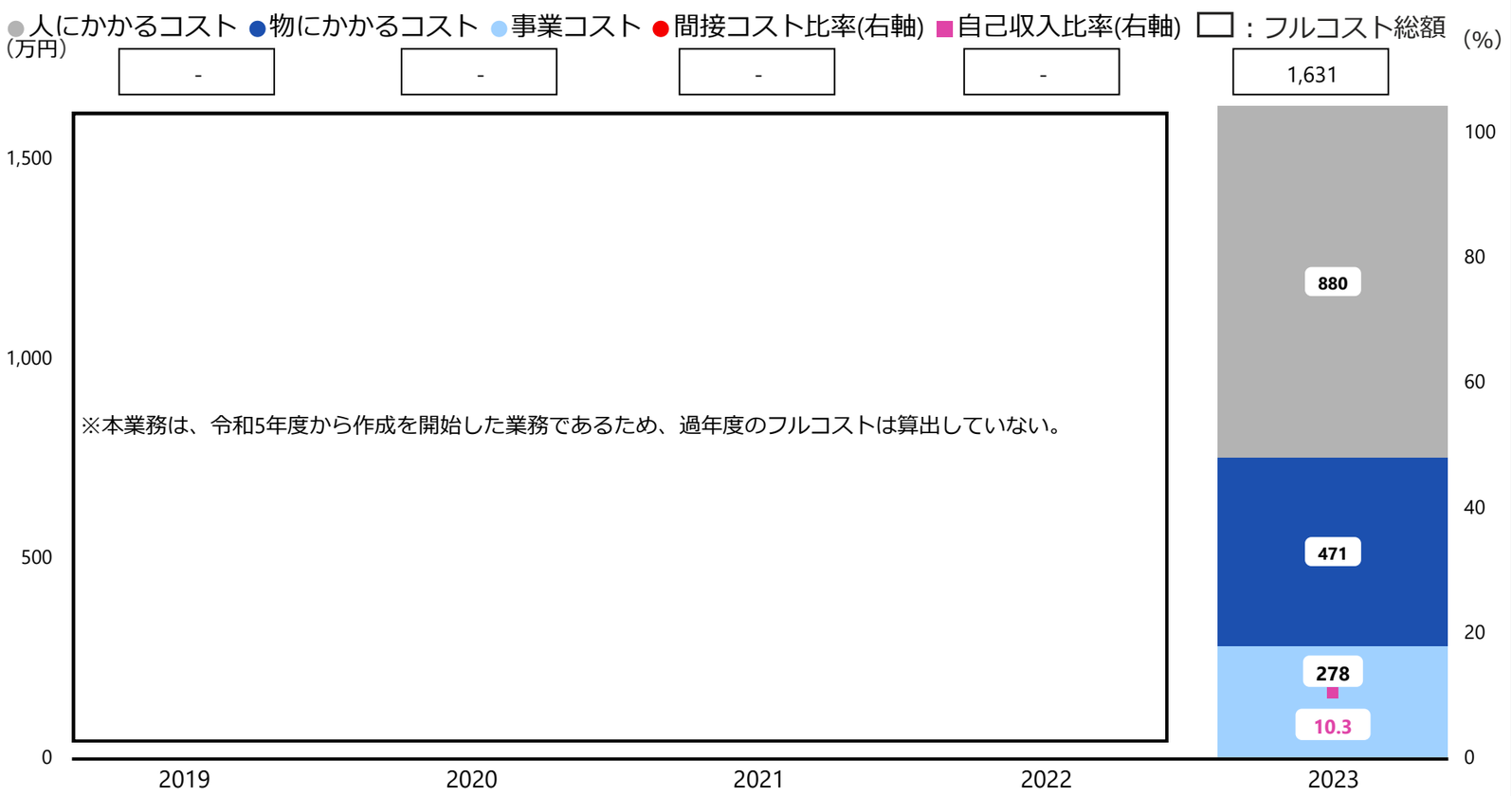
主な保有資産
-

（事業前）

（事業後）

3．フルコストの推移

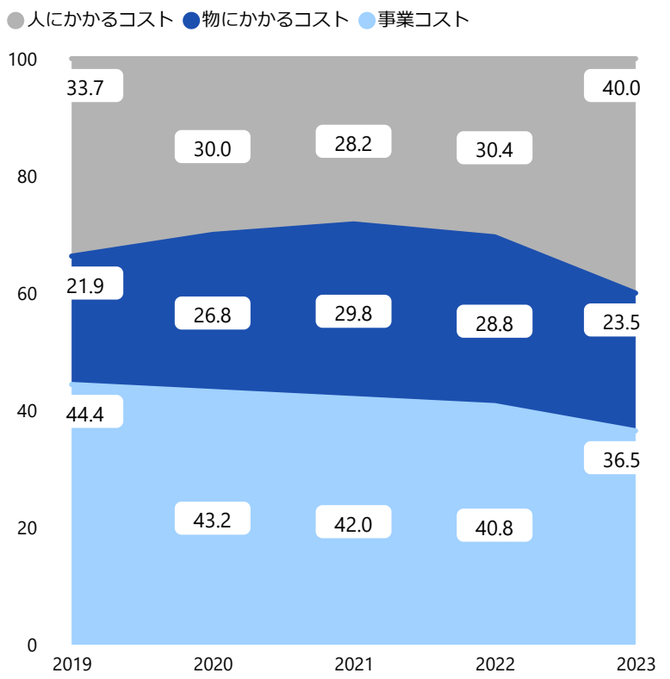
経年比較情報

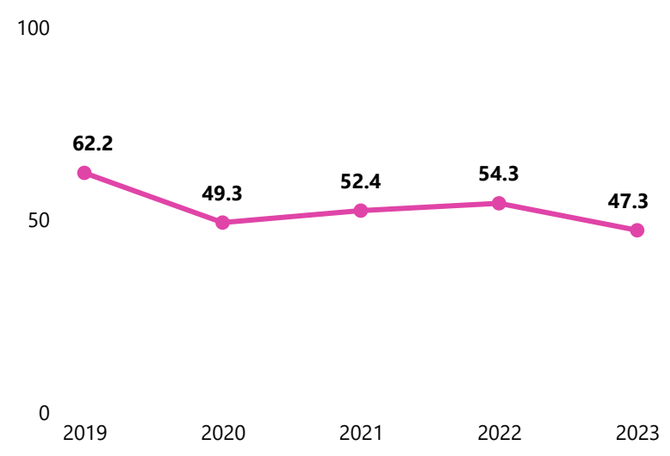


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	1.3
自己収入(万円)	-	-	-	-	169
単位＜④＞	-	-	-	-	261
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	62,506

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストの具体的内容は、試験問題の作成や印刷等の経費になります。

経済産業省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

計量士国家試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.meti.go.jp/information/license/data/c240126aj.html

計量士国家試験は、計量法に基づき毎年一回（12月）、試験を実施するものです。計量士国家試験業務は、試験問題作成を行う計量士国家試験委員会の事務局運営、出願の受付、試験問題の印刷及び試験の実施等に係る業務を行うものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	5,449 万円	(5,268 万円)
資源配分額<②>	-	(　-　)
自己収入<③>	3,917 万円	(4,125 万円)
うち国におけるフルコスト	5,449 万円	(5,268 万円)
人にかかるコスト	677 万円	(677 万円)
物にかかるコスト	313 万円	(347 万円)
庁舎等（減価償却費）	46 万円	(37 万円)
事業コスト	4,411 万円	(4,205 万円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(　- 万円)
※		
業務費用（人件費）	- 万円	(　- 万円)
業務費用（人件費以外）	- 万円	(　- 万円)
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(　- 万円)
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(　- 万円)

間接コスト率<①÷②>
- % (　- %)

自己収入比率<③÷①>
71.8 % (78.3 %)

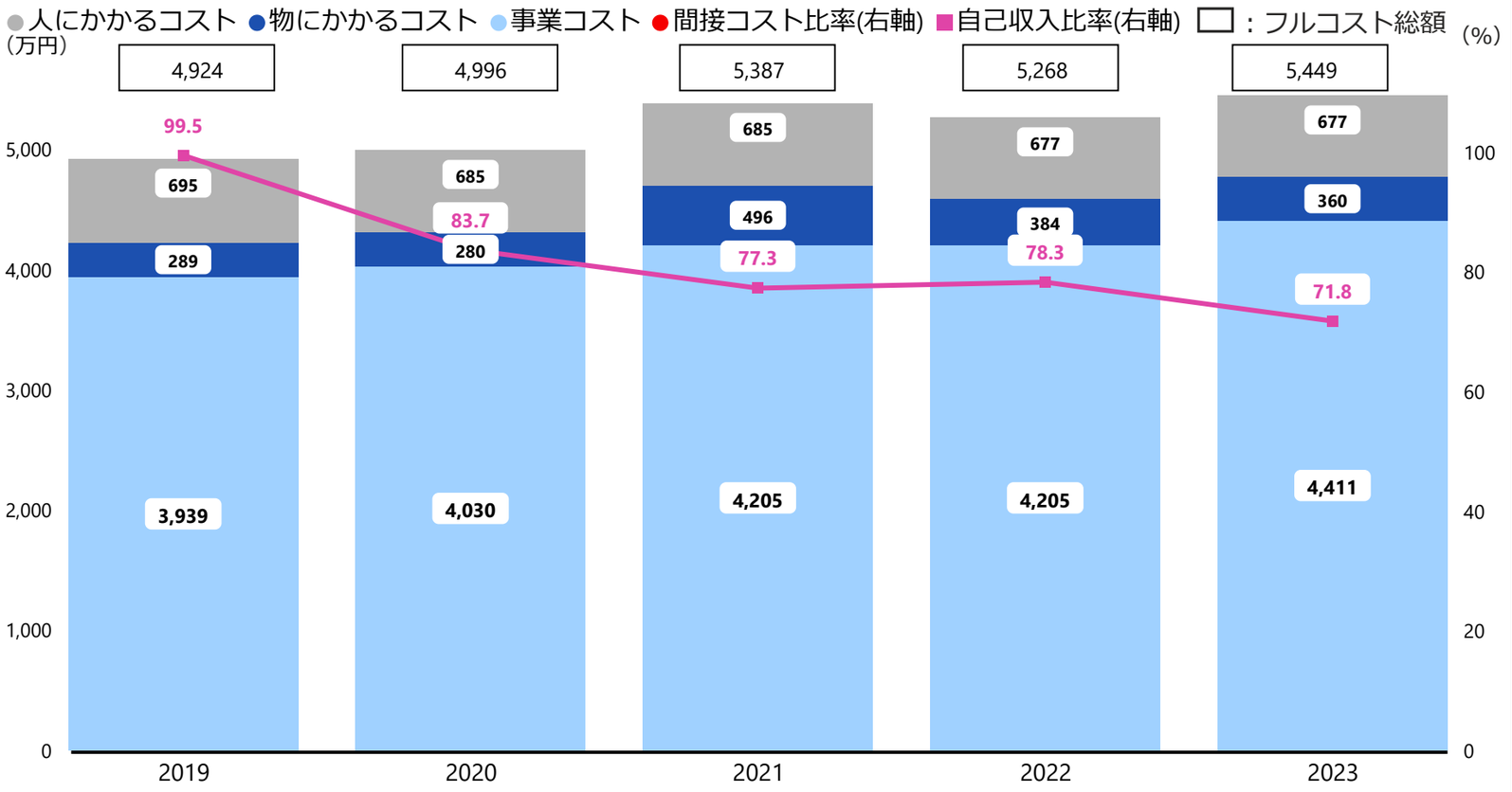
単位当たりコスト<①÷④>
11,822 円(10,853 円)

単位<④>
4,609 (4,854)
出願者数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

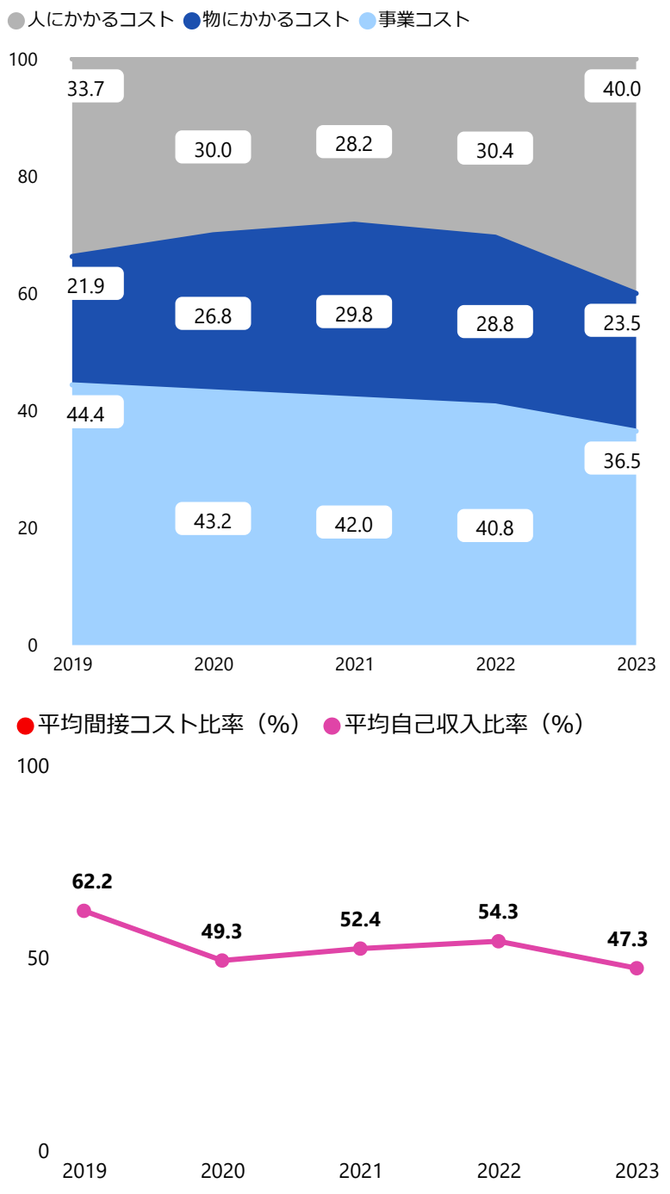
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入(万円)	4,902	4,184	4,167	4,125	3,917
単位<④>	5,768	4,923	4,903	4,854	4,609
単位当たりコスト　(円)	8,538	10,149	10,988	10,853	11,822

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、計量士試験を確実に実施するために、毎年度一定の事業規模が必要であり、出願者数もほぼ一定であることから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移です。
・事業コストは、試験会場の借り上げや試験監督員人件費等です。

経済産業省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　　-

弁理士試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jpo.go.jp/news/benrishi/index.html

弁理士試験は、弁理士になろうとする者が弁理士として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式、論文式筆記及び口述により試験を行うものです。

弁理士試験業務は、試験問題の作成、採点等を行う工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会の事務局として、部会の運営を行うとともに受験願書の受付及び各試験の実施にかかる事務を行うものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	1.1 億円	（1.1 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　-　）
自己収入＜③＞	4,100 万円	（4,269 万円）
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	（1.1 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.8 億円	（0.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞

- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞

37.1 %（38.1 %）

単位当たりコスト＜①÷④＞

32,310 円(31,433 円)

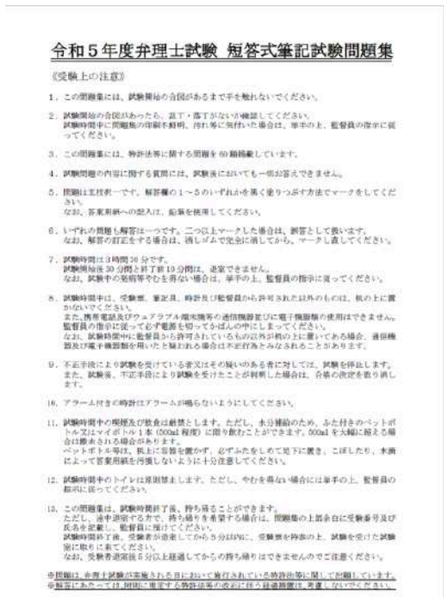
単位＜④＞

3,417 （3,558）

志願者数（人）

主な保有資産

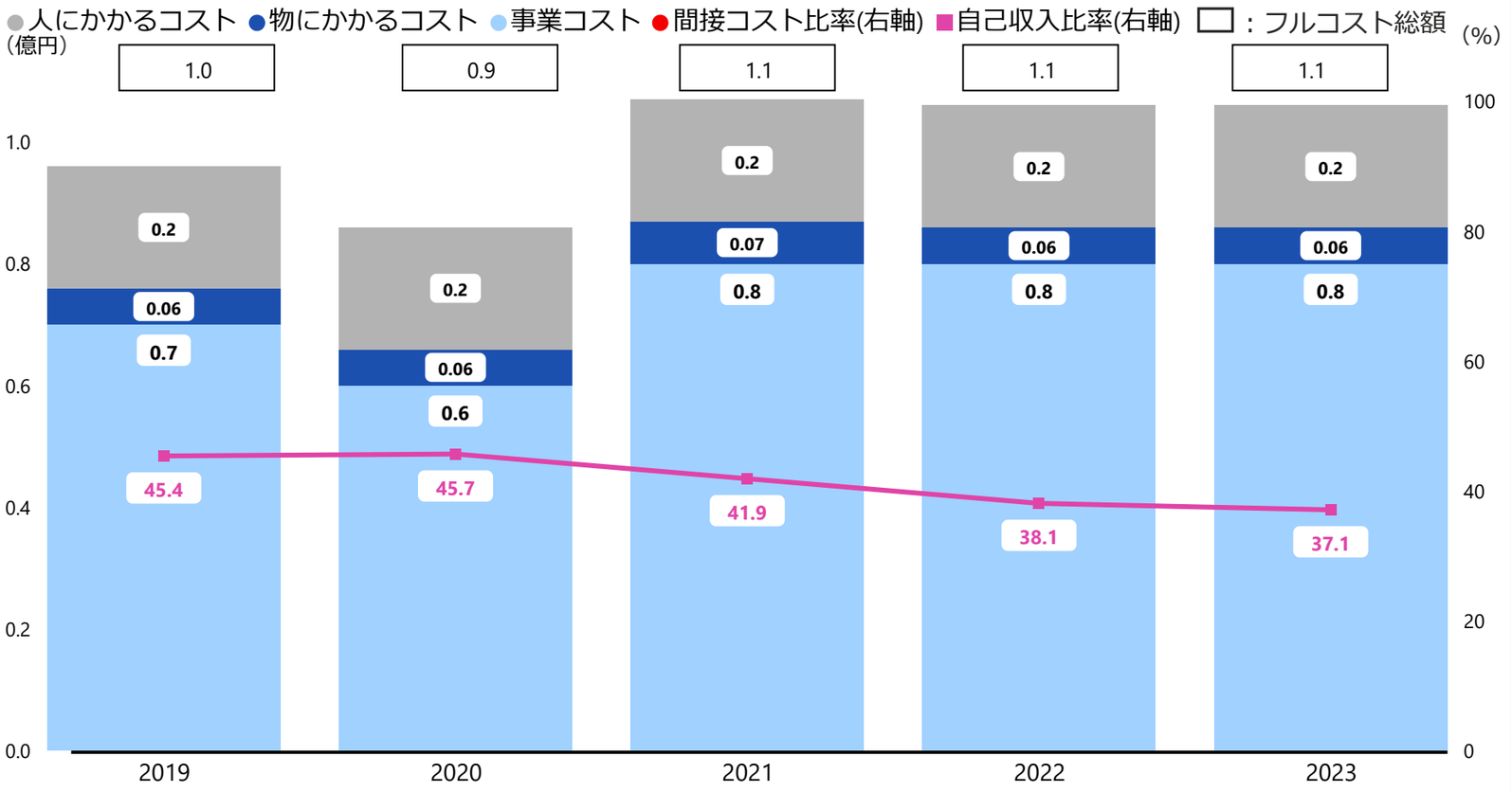
-


令和５年度弁理士試験 短答式筆記試験問題集

令和５年度弁理士試験
論文式筆記試験問題集
［必須科目：特許・実用新案］

3．フルコストの推移

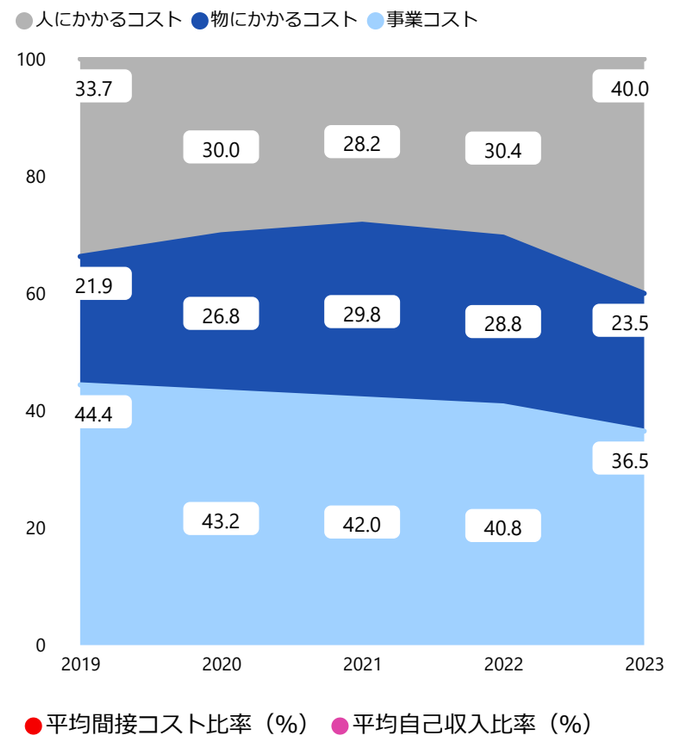
経年比較情報

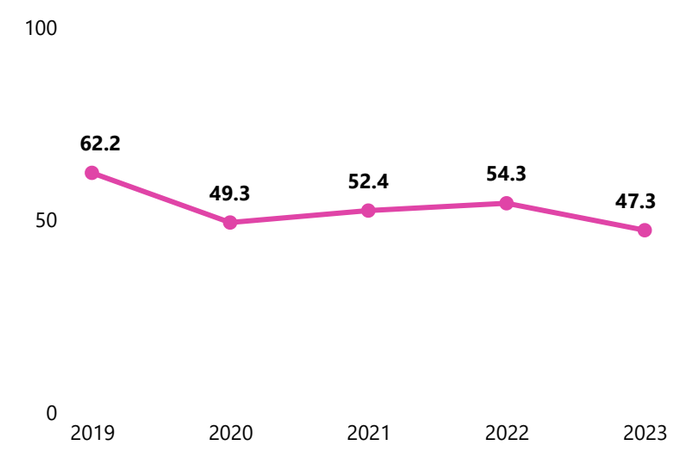


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0
自己収入(万円)	4,634	4,275	4,630	4,269	4,100
単位＜④＞	3,862	3,563	3,859	3,558	3,417
単位当たりコスト （円）	26,422	26,245	28,659	31,433	32,310

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストについては、弁理士試験の試験問題作成費や各試験会場の借り上げ経費等となっております。

・弁理士試験業務におけるフルコストについては、大幅な受講者数の増減が無いため、概ね一定水準での推移となりました。

経済産業省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の交付、再交付、書き換え業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］①https://www.meti.go.jp/information/license/c_text26.html ②https://www.meti.go.jp/information/license/c_text27.html

特種電気工事資格者認定証は、自家用電気工作物（最大電力500kW未満の需要設備）のうち、ネオン工事及び非常用予備発電装置工事に必要な資格であり、認定電気工事従事者認定証は、電圧600V以下で使用する自家用電気工作物（最大電力500kW未満の需要設備）の工事のために必要な資格です。

本事業は、特種電気工事資格者認定証と認定電気工事従事者認定証の交付、再交付、書き換えを行うものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1.2 億円	（ - 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	5,347 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	1.0 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

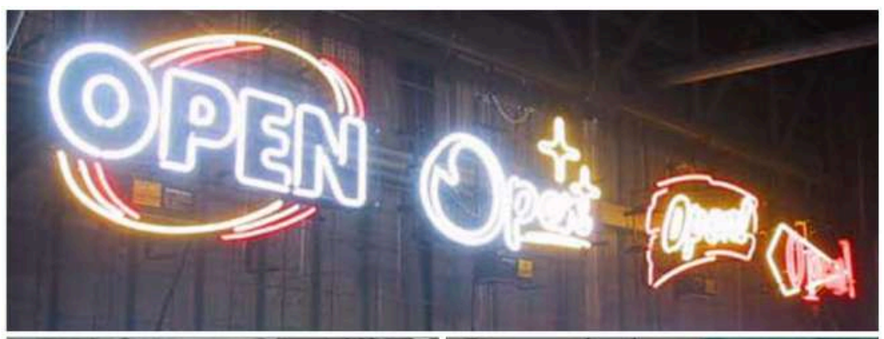
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

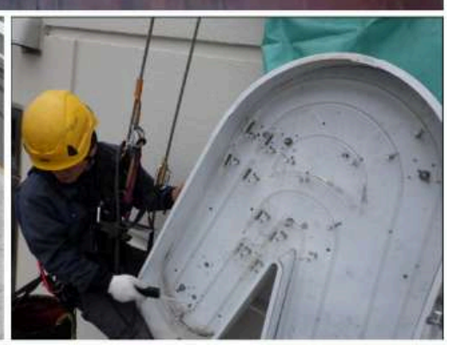
自己収入比率<③÷①>
42.6 % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
10,957 円 （- 円）

単位<④>
11,453 （-）
交付・再交付・書換件数（件）

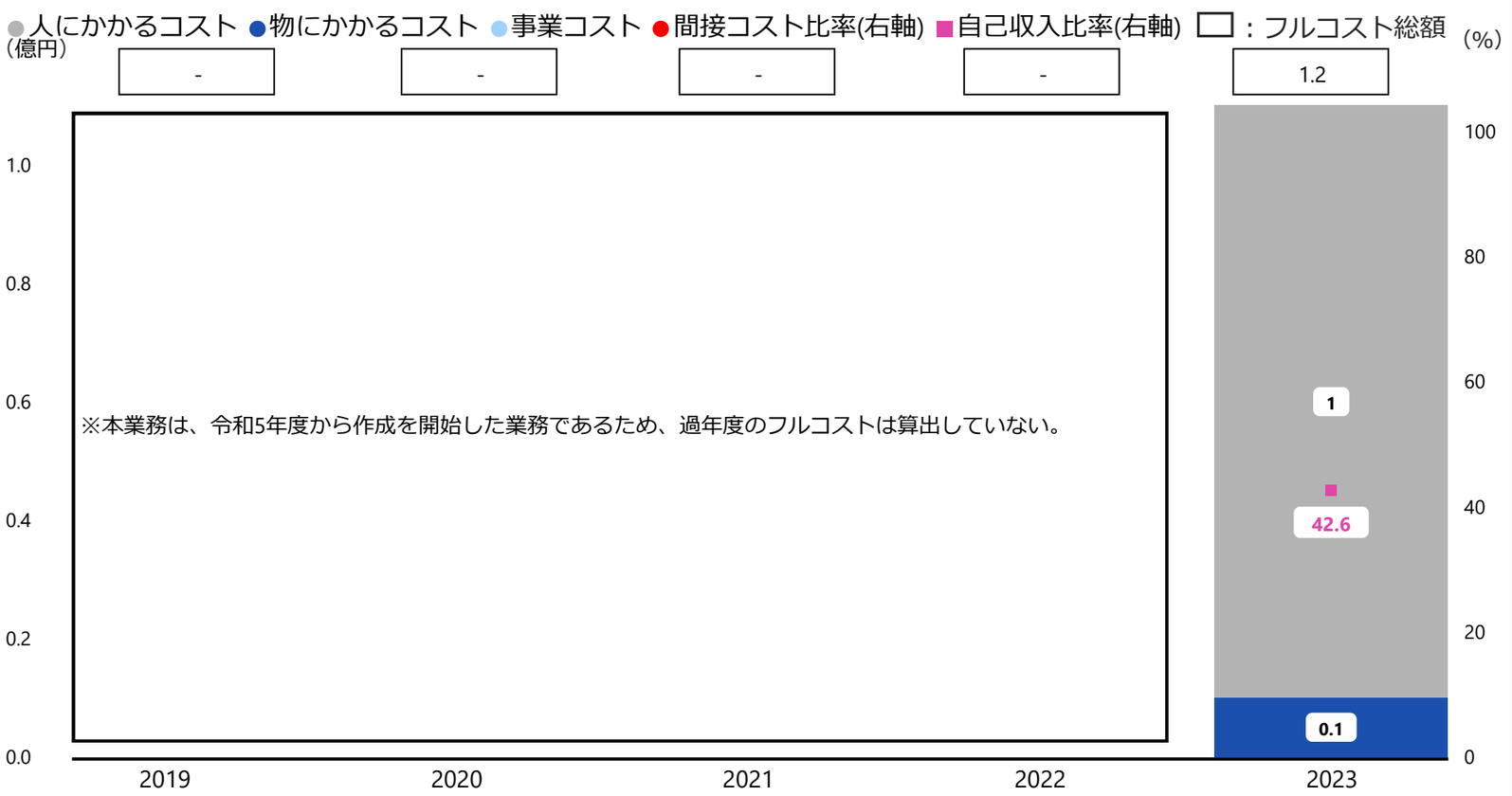
主な保有資産
-





3．フルコストの推移

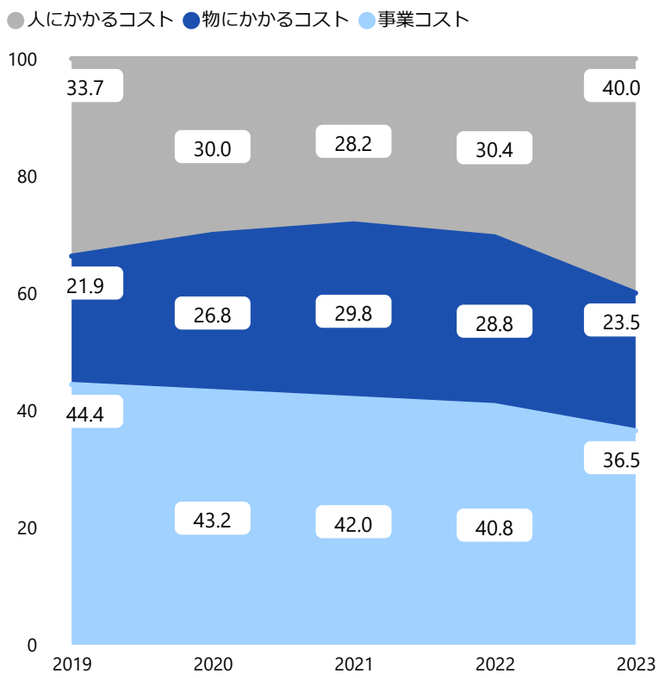
経年比較情報

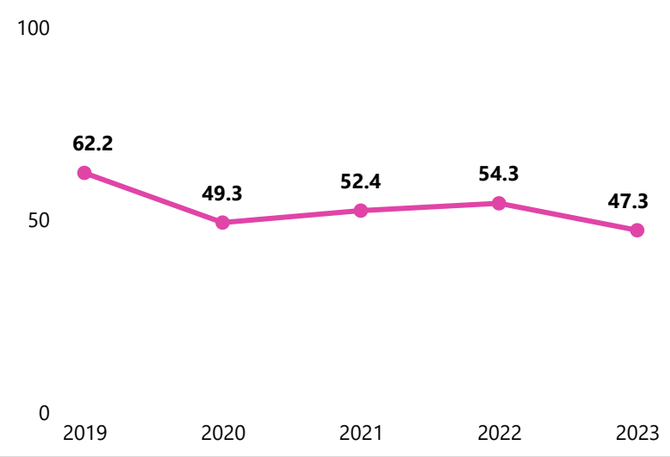


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	16.2
自己収入(万円)	-	-	-	-	5,347
単位<④>	-	-	-	-	11,453
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	10,957

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

国土交通省 | **受益者負担事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

不動産鑑定士試験事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kanteishi/shiken.html

不動産鑑定士試験は、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することをその目的として、短答式及び論文式による筆記の方法により行います。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	6,531 万円	（6,825 万円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	3,718 万円	（3,852 万円）
うち国におけるフルコスト	6,531 万円	（6,825 万円）
人にかかるコスト	1,016 万円	（1,016 万円）
物にかかるコスト	272 万円	（296 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	5,243 万円	（5,511 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
56.9 %（56.4 %）

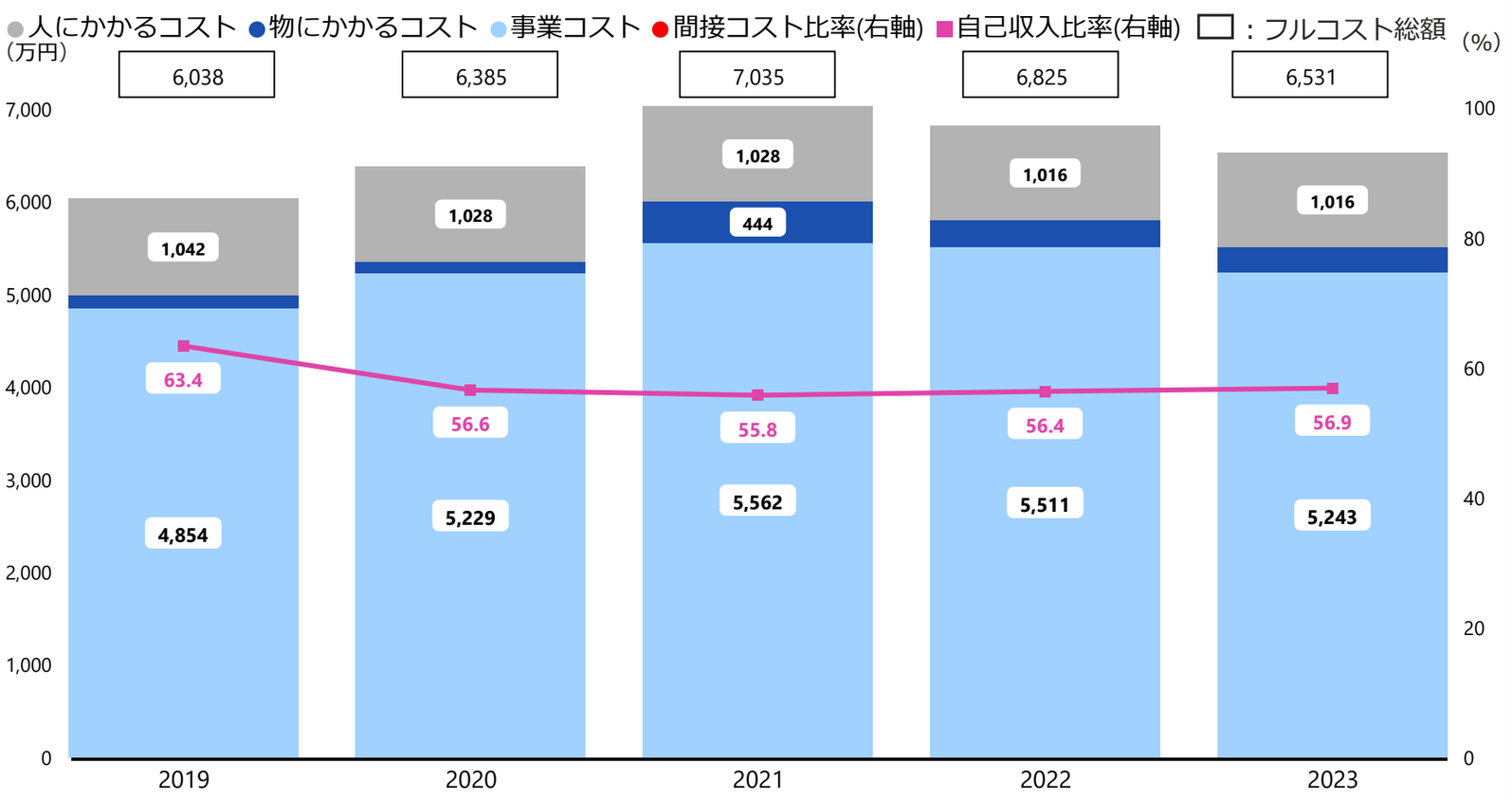
単位当たりコスト<①÷④>
22,656 円(22,857 円)

単位<④>
2,883 （2,986）
申込者数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

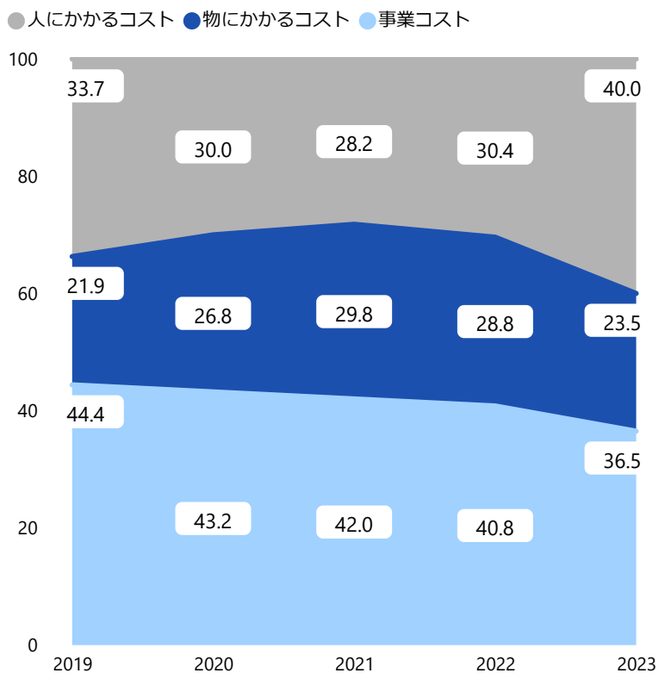
経年比較情報

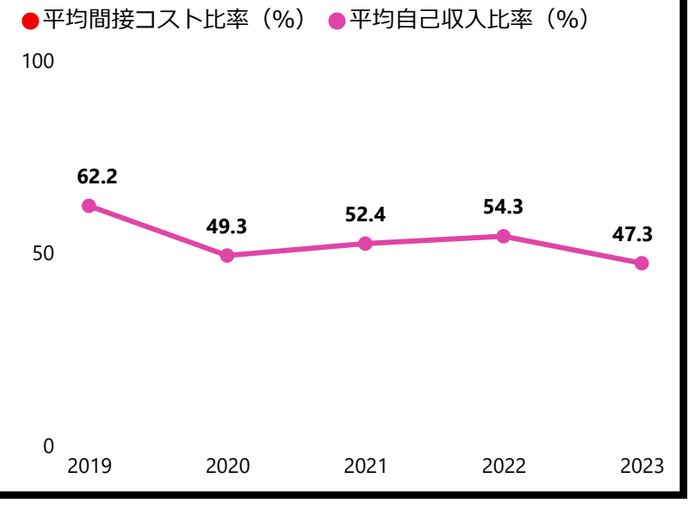


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
自己収入(万円)	3,833	3,616	3,927	3,852	3,718
単位<④>	2,965	2,802	3,041	2,986	2,883
単位当たりコスト （円）	20,365	22,790	23,135	22,857	22,656

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・不動産の鑑定評価に関する法律第８条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施するために必要な試験問題の作成や試験の実施・運営等に係る経費です。
・本試験は、近年受験者数の増減も少なくほぼ横ばいのため、コスト（指標）が概ね一定となりました。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4154

海技資格制度運用事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk10_000006.html

海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶（20トン以上）に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶（20トン未満）を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状（免許証）の発行、原簿（名簿）のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	7.5 億円	（7.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	3.9 億円	（4.3 億円）
うち国におけるフルコスト	7.5 億円	（7.4 億円）
人にかかるコスト	5.9 億円	（6.0 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.8 億円	（0.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

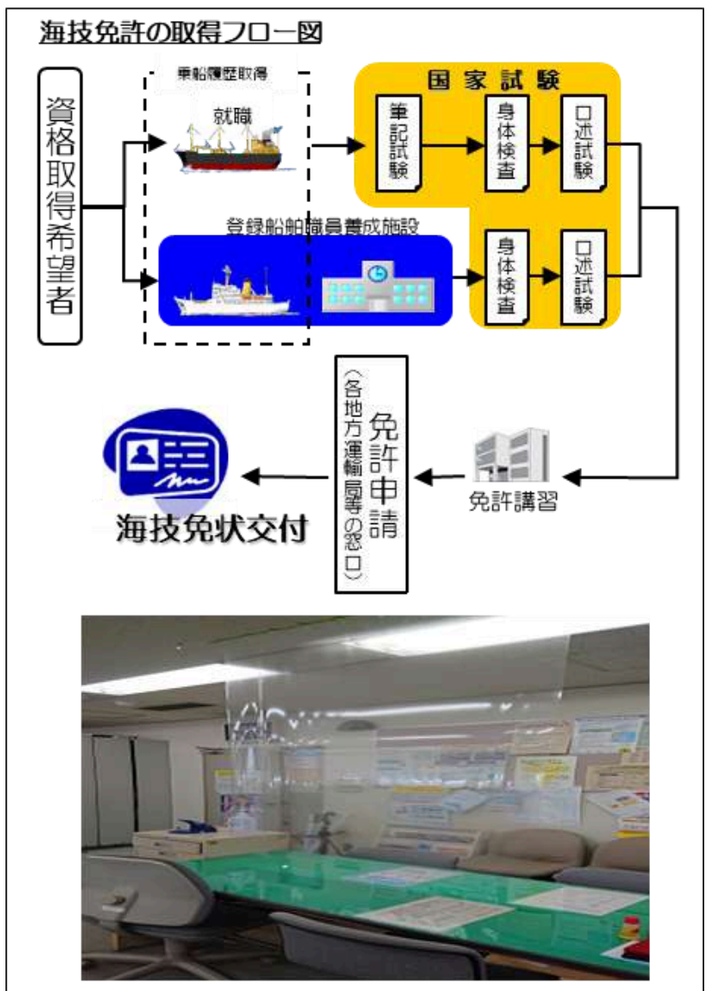
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
51.5 %（57.5 %）

単位当たりコスト<①÷④>
177 円 （176 円）

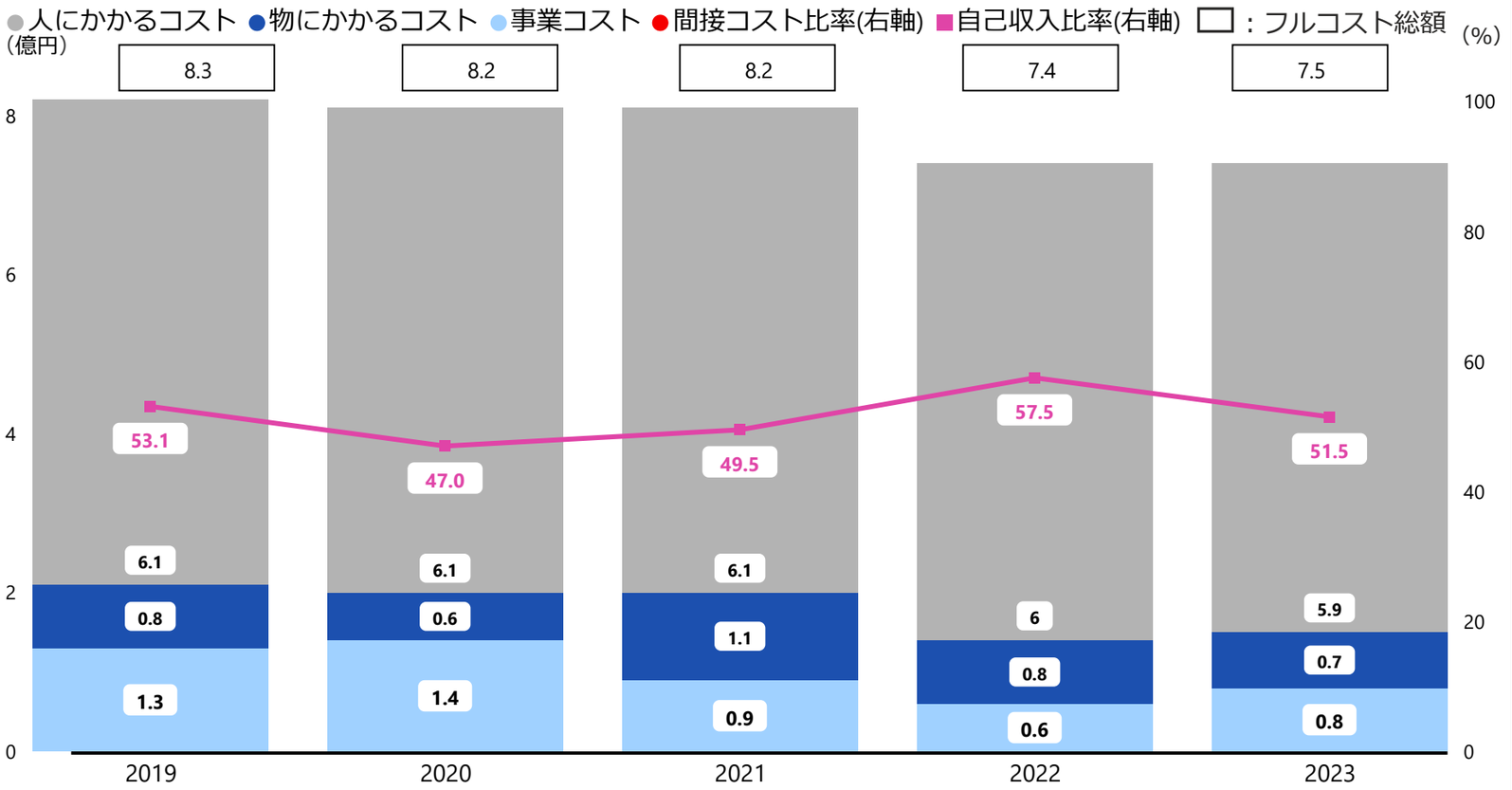
単位<④>
4,293,248 （4,245,571）
海技免状等資格受有者数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

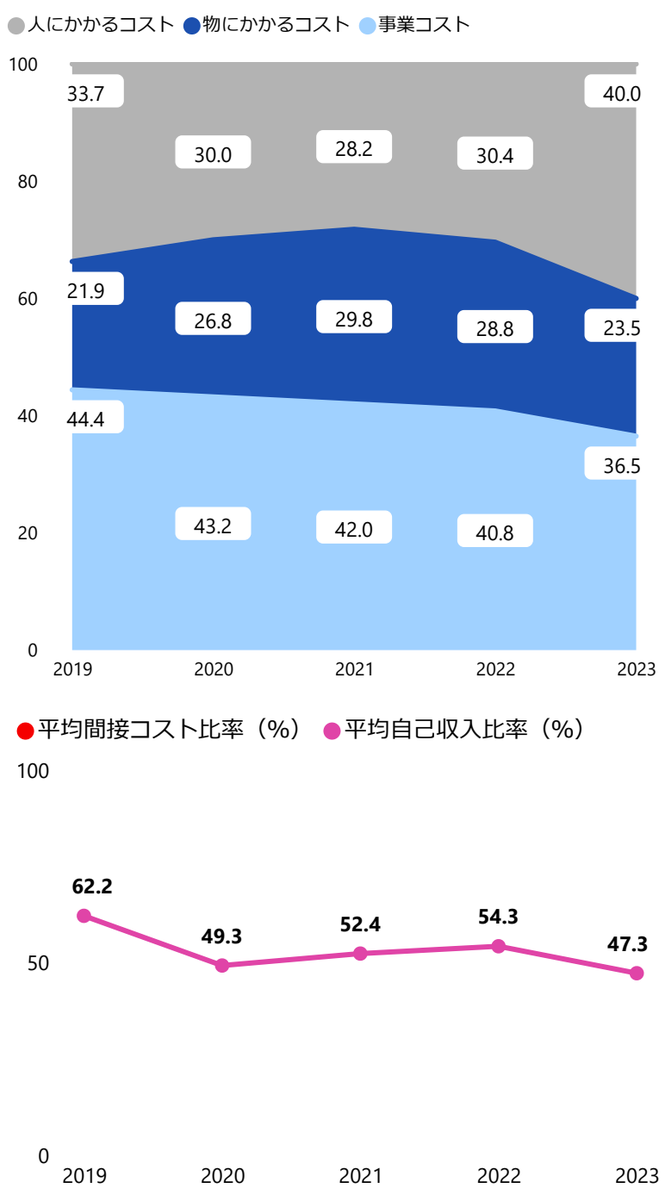
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	89.0	89.5	89.5	88.5	87.5
自己収入（億円）	4.4	3.8	4.0	4.3	3.9
単位<④>	4,066,058	4,127,026	4,191,835	4,245,571	4,293,248
単位当たりコスト （円）	205	199	196	176	177

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務は国家資格の運用業務であるところ、近年大幅な制度改正がなかったことから、おおむね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、試験問題や海技免状、小型船舶操縦者免許証等の印刷経費及び試験官の実地試験への派遣経費等になります。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4166

航空従事者技能証明業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr10_000047.html

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	3.3 億円	（3.1 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	1.2 億円	（1.3 億円）
うち国におけるフルコスト	3.3 億円	（3.1 億円）
人にかかるコスト	2.3 億円	（2.2 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.7 億円	（0.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

37.4 %（42.8 %）

単位当たりコスト<①÷④>

47,927 円(42,889 円)

単位<④>

7,066 （7,328）

申請者数（人）

主な保有資産

-

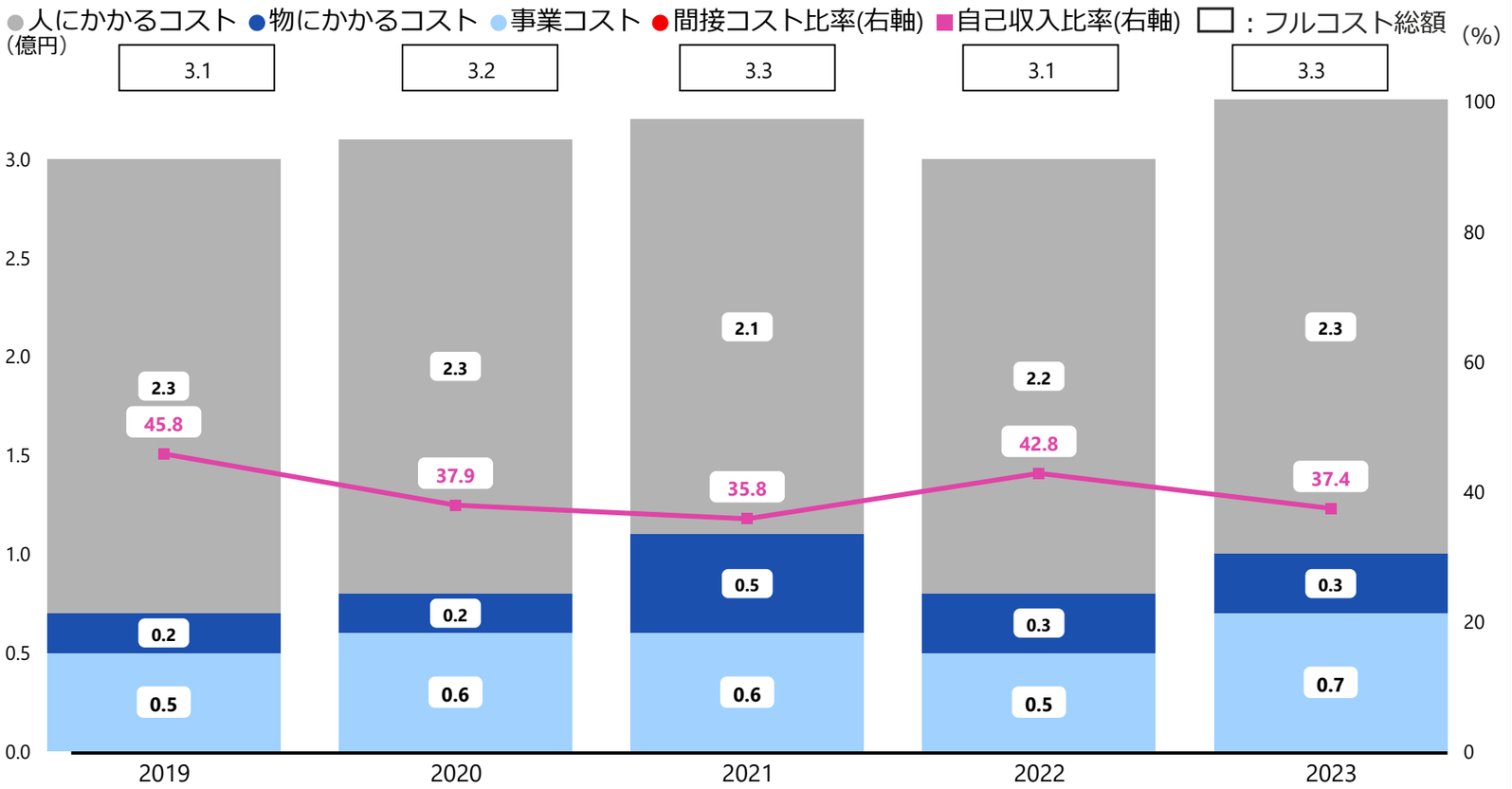
学科試験

実地試験

技能証明書交付

3．フルコストの推移

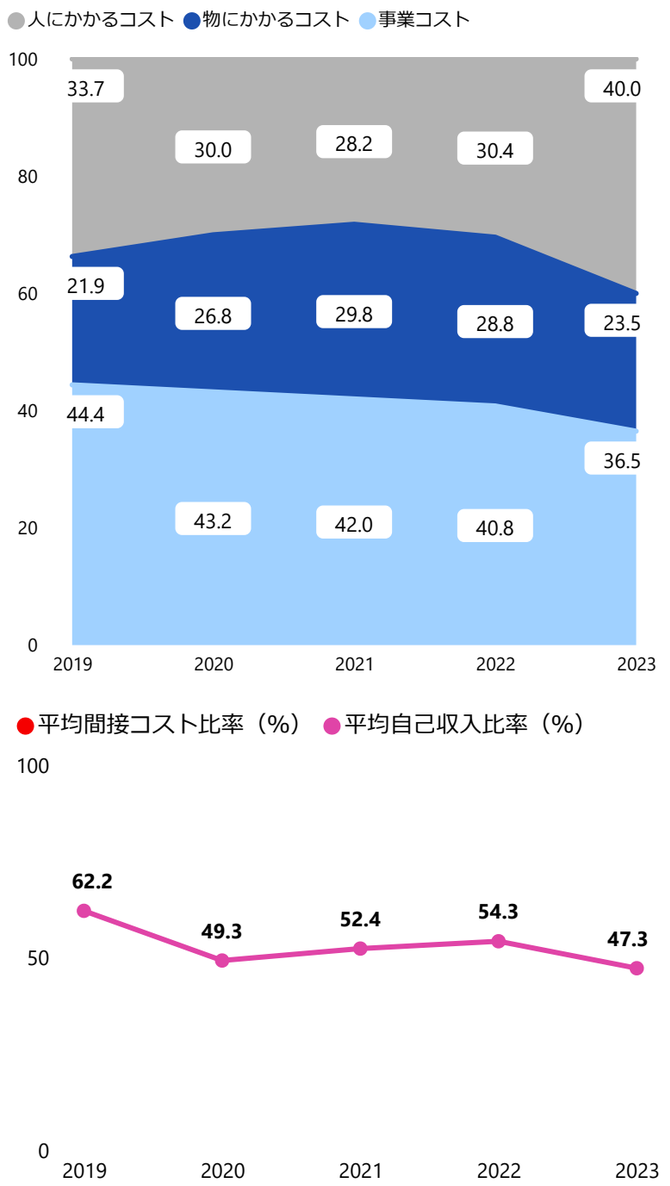
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	33.7	33.7	31.2	33.1	34.6
自己収入(億円)	1.4	1.2	1.1	1.3	1.2
単位<④>	7,242	7,015	6,960	7,328	7,066
単位当たりコスト （円）	42,858	45,687	47,672	42,889	47,927

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、航空業務に従事しようとする者に試験を実施し、合格者に航空従事者技能証明書を交付するものであるため、フルコストは概ね一定水準で推移しております。

・事業コストについては、試験官の実地試験への派遣経費及び技量維持に要する訓練費等です。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

動力車操縦者運転免許試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

　動力車操縦者運転免許試験業務は、鉄道事業及び軌道事業の用に供する動力車（鉄道及び軌道における蒸気機関車、電気車及び内燃車並びに無軌条電車）の運転免許を受けようとする者に対し、身体検査、適性検査、筆記試験及び技能試験を実施し、試験の合格者に対して動力車操縦者運転免許証を交付するものになります。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	6,340 万円	（ - 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	952 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	6,340 万円	（ - 万円）
人にかかるコスト	5,420 万円	（ - 万円）
物にかかるコスト	474 万円	（ - 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（ - 万円）
事業コスト	444 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

15.0 % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

24,106 円 （- 円）

単位<④>

2,630 （-）

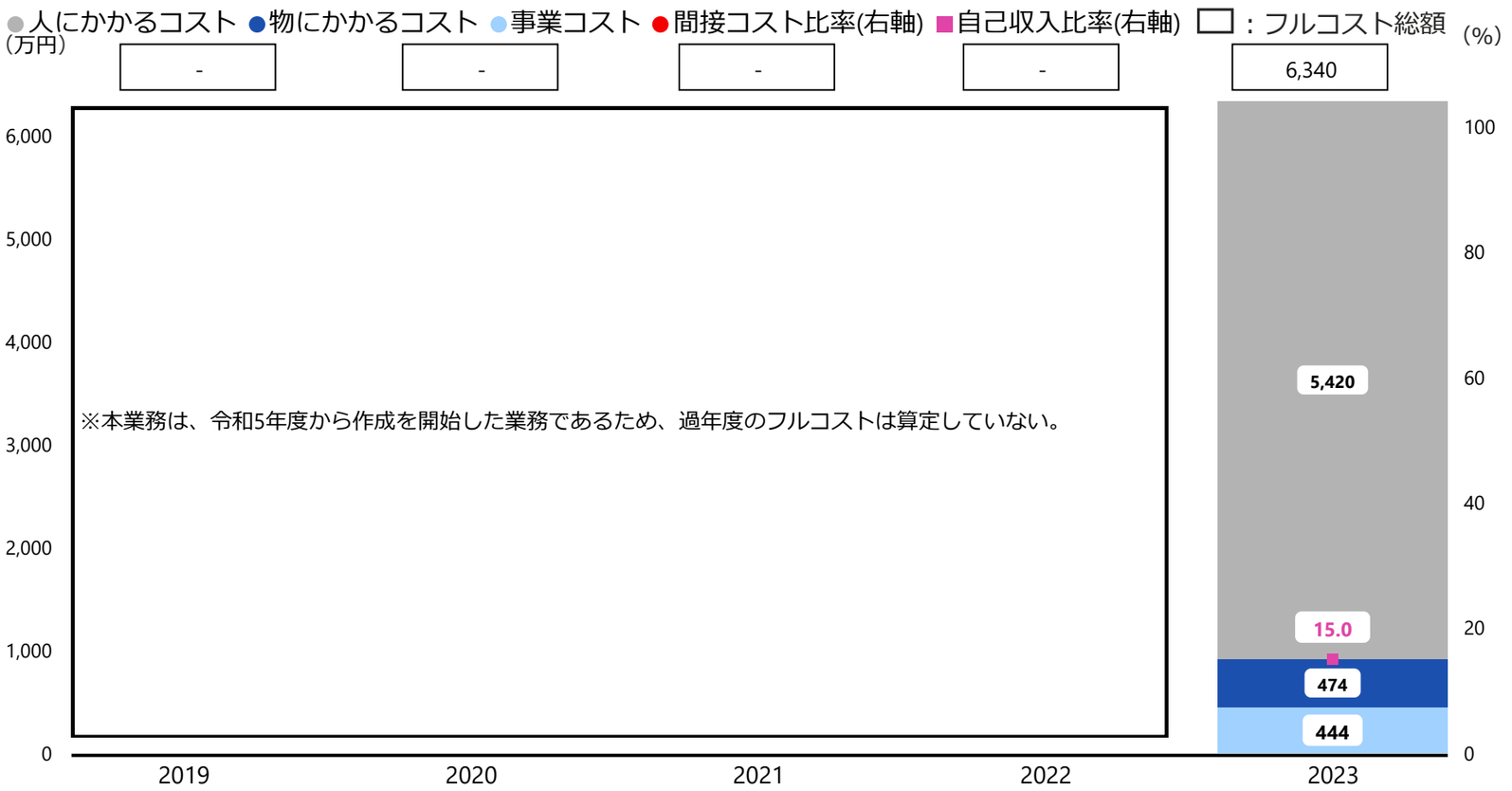
動力車操縦者運転免許申請者（人）

主な保有資産

-

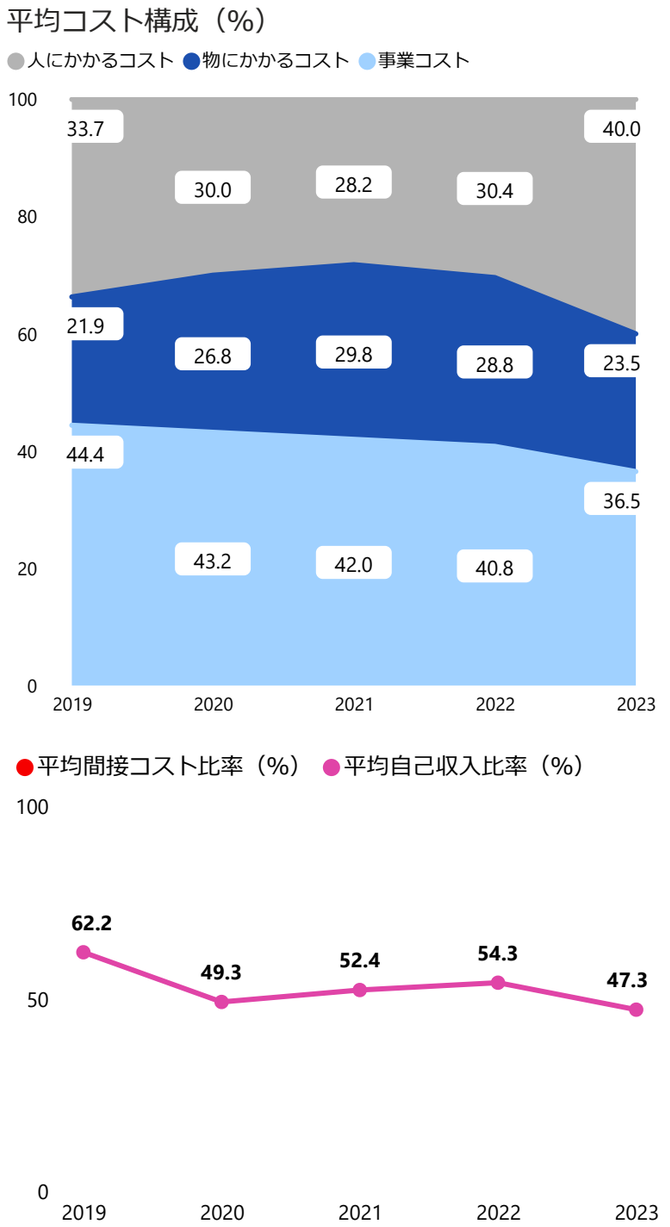
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	8.0
自己収入(万円)	-	-	-	-	952
単位<④>	-	-	-	-	2,630
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	24,106

横断比較情報



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、動力車操縦者運転免許証等の印刷経費及び試験官となる職員の技能試験施行場所への派遣経費になります。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4193

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nasva.go.jp/fusegu/tekiseigaiyou.html

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。

また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	17.4 億円	（16.6 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	16.4 億円	（16.0 億円）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	17.3 億円	（16.4 億円）
※（独）自動車事故対策機構		
業務費用（人件費）	6.6 億円	（6.6 億円）
業務費用（人件費以外）	10.6 億円	（9.8 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
93.8 %（96.3 %）

単位当たりコスト<①÷④>
4,204 円（3,980 円）

単位<④>
415,969 （418,371）

受診者数（人）

主な保有資産
-

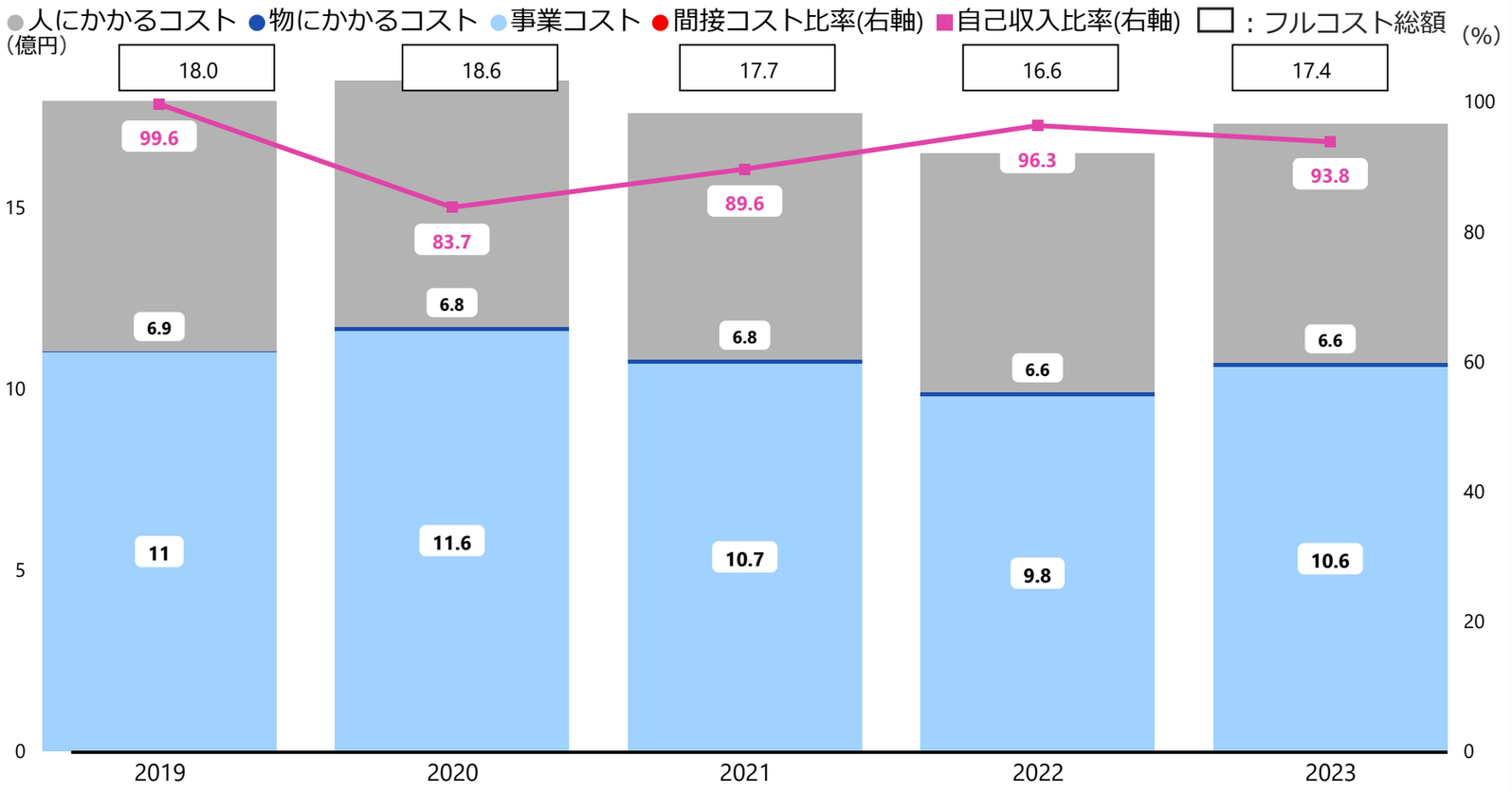
各種測定

適性診断結果

受診後のカウンセリング

3．フルコストの推移

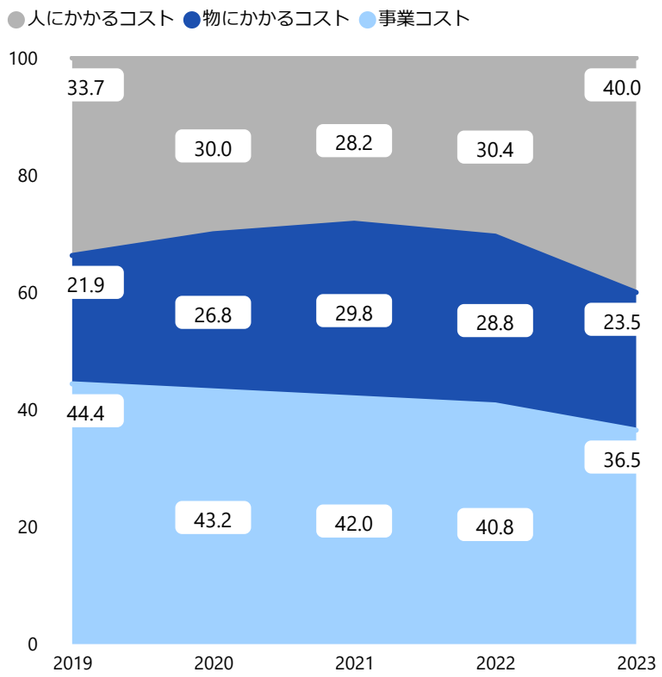
経年比較情報

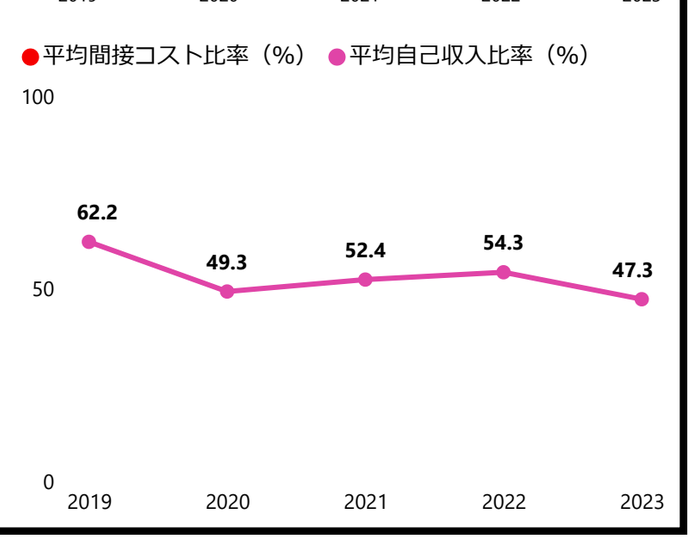


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	93.1	93.1	93.1	93.1	93.1
自己収入(億円)	17.9	15.6	15.8	16.0	16.4
単位<④>	477,307	411,473	418,490	418,371	415,969
単位当たりコスト （円）	3,780	4,533	4,231	3,980	4,204

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本業務については、受診者数に大幅な増減がないため、概ね一定水準で推移しております。

・事業コストについては、インターネット適性診断システムの運用経費などです。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4169

航空機操縦士養成事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.kouku-dai.ac.jp/

航空機操縦士養成事業は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とした事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	45.1 億円	（45.1 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	14.6 億円	（12.7 億円）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	45.0 億円	（45.0 億円）
※（独）航空大学校		
業務費用（人件費）	12.3 億円	（13.8 億円）
業務費用（人件費以外）	32.1 億円	（30.6 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.5 億円	（0.5 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

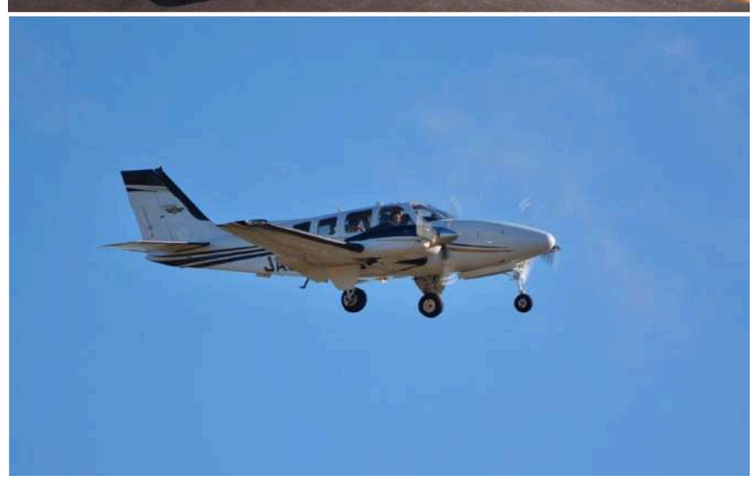
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
32.4 %（28.2 %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.2 億円 （0.2億円）

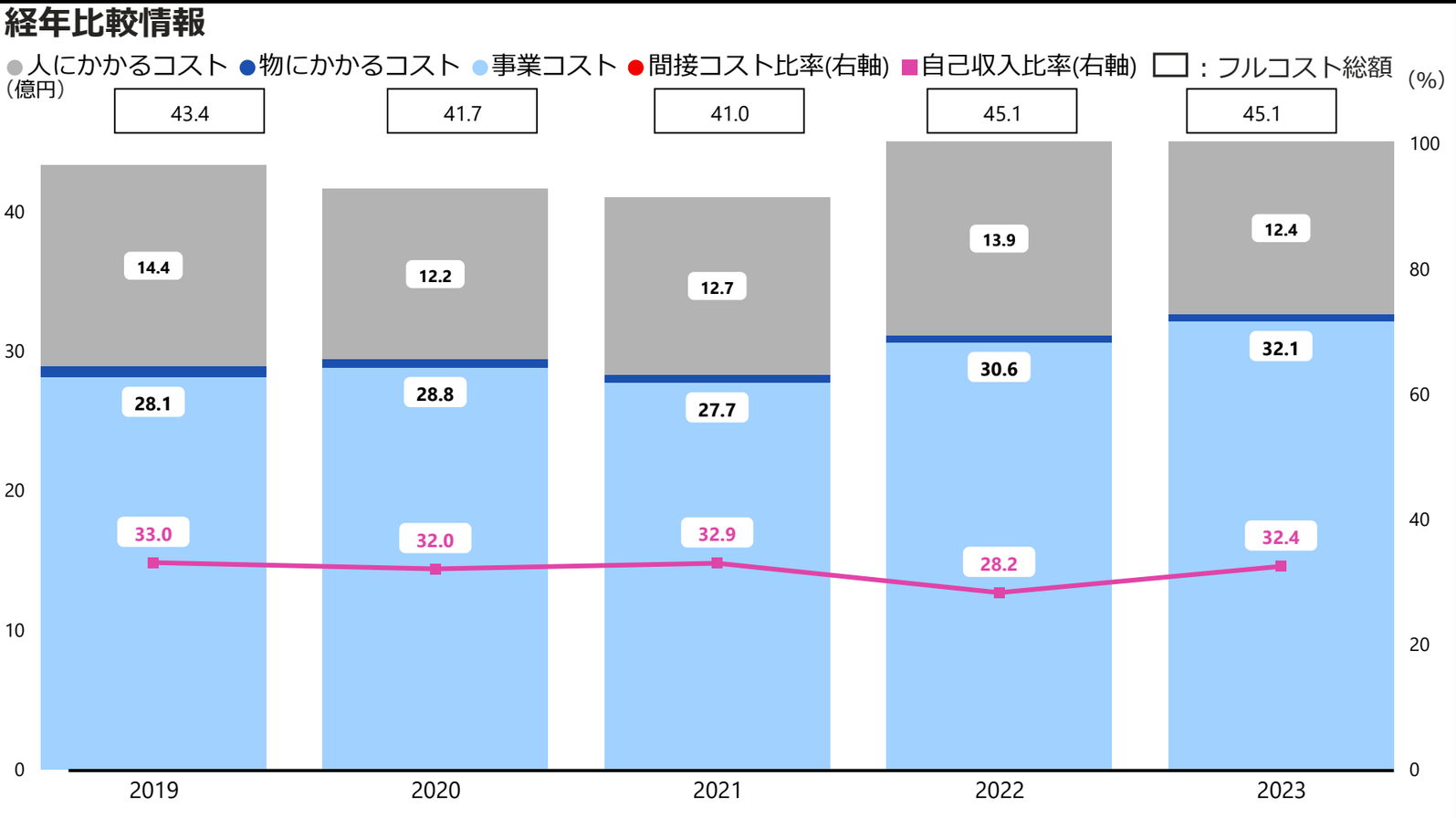
単位<④>
216 （216）
年間教育人数（人）

主な保有資産 17.8 億円
土地（航空大学校宮崎本校分）



3．フルコストの推移

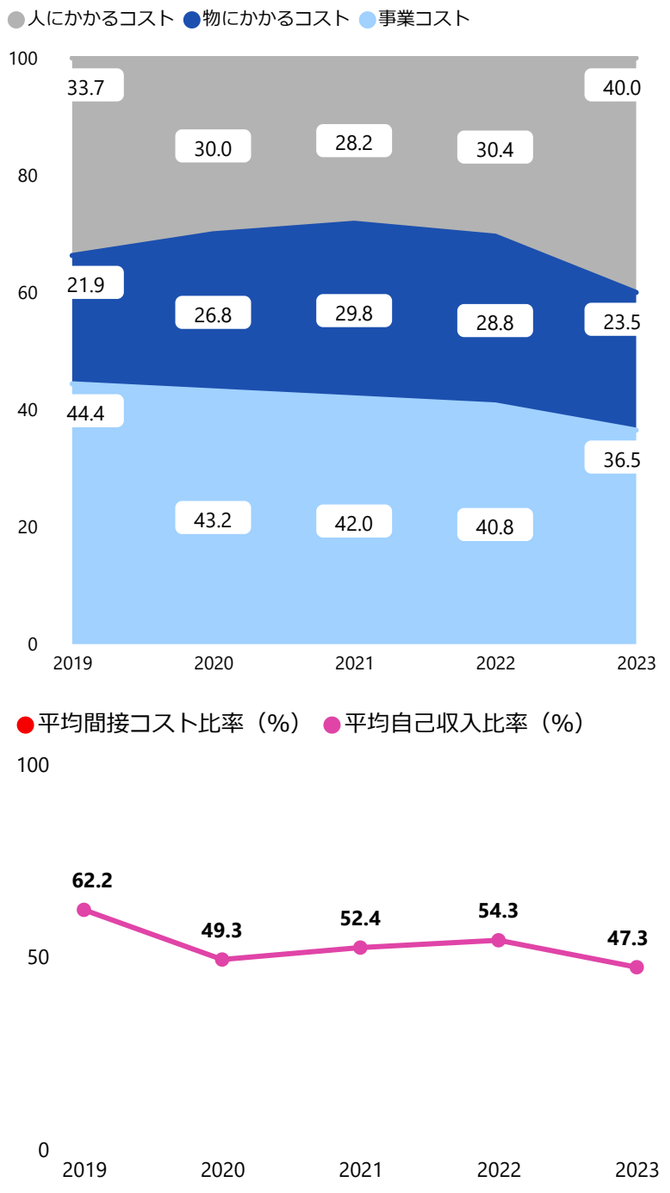
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	130.5	128.5	127.5	124.5	124.4
自己収入(億円)	14.3	13.4	13.5	12.7	14.6
単位<④>	216	216	216	216	216
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、航空機の操縦に従事する者として養成した人数が一定であったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、飛行訓練に要する燃料費及び訓練機の修繕費等です。

環境省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4821

土壌汚染調査技術管理者試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/water/dojo/kikan/exam/post_23.html

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壌汚染状況調査等に従事する他の者を監督させなければなりません。

技術管理者は、環境大臣が実施する土壌汚染調査技術管理者試験に合格し、技術管理者証の交付を受ける必要があります。

本業務は、土壌汚染調査技術管理者試験を実施するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	8,610 万円	(8,715万円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	611 万円	(693万円)
うち国におけるフルコスト	8,610 万円	(8,715 万円)
人にかかるコスト	677 万円	(677 万円)
物にかかるコスト	395 万円	(396 万円)
庁舎等（減価償却費）	2 万円	(3 万円)
事業コスト	7,535 万円	(7,637 万円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)
※		
業務費用（人件費）	- 万円	(- 万円)
業務費用（人件費以外）	- 万円	(- 万円)
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(- 万円)
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)

間接コスト率<①÷②>

- % (- %)

自己収入比率<③÷①>

7.0 % (7.9 %)

単位当たりコスト<①÷④>

90,160 円(80,473 円)

単位<④>

955 (1,083)

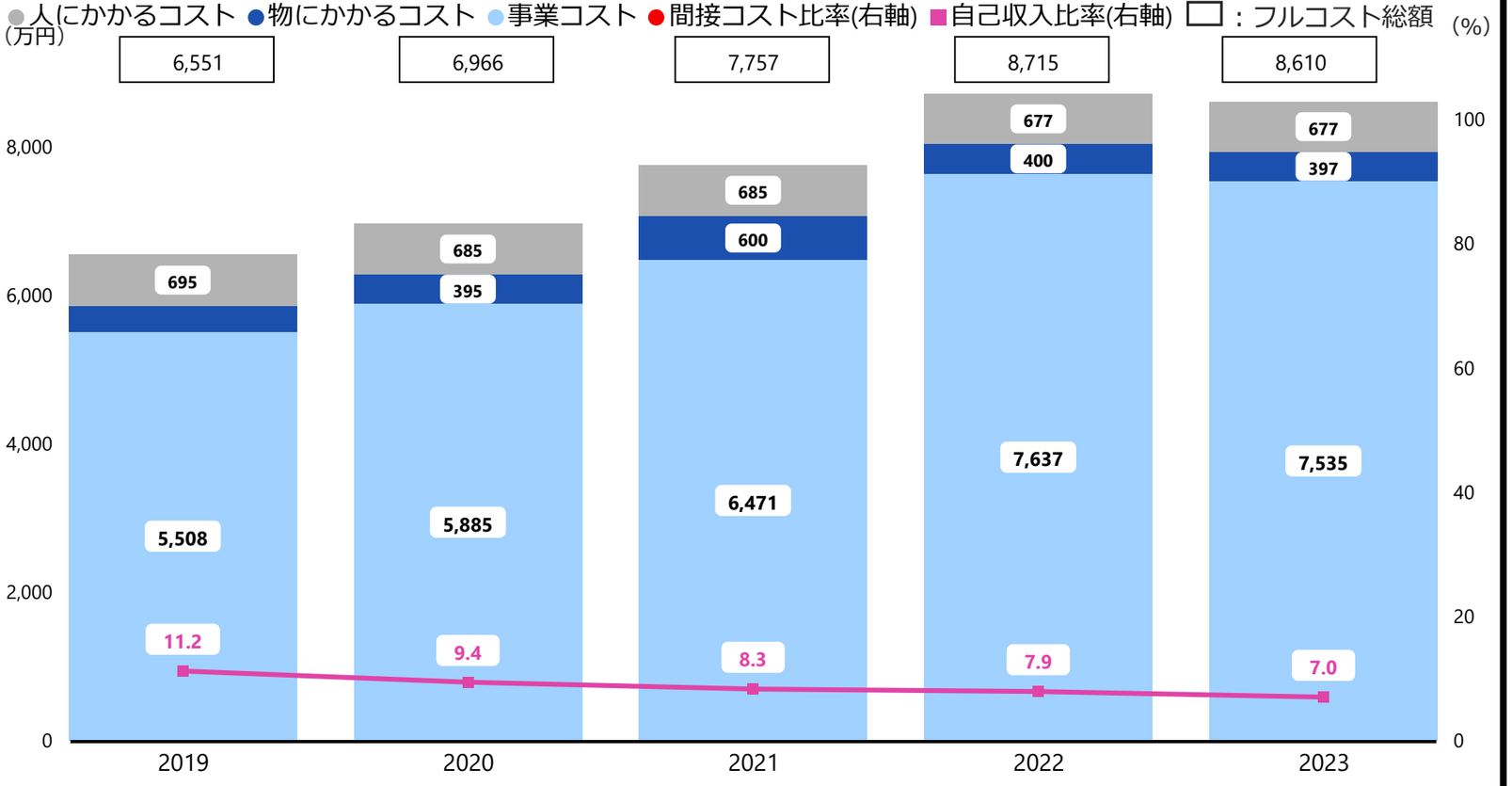
申込者数（人）

主な保有資産

-

3．フルコストの推移

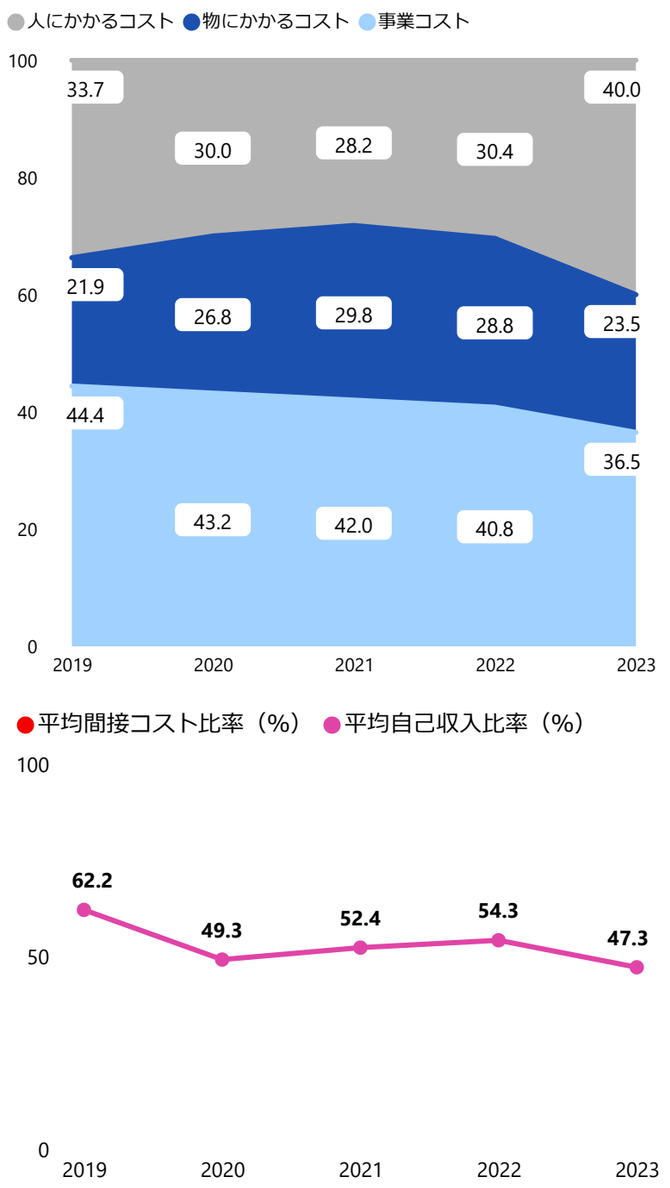
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入(万円)	737	661	647	693	611
単位<④>	1,153	1,033	1,012	1,083	955
単位当たりコスト （円）	56,824	67,439	76,657	80,473	90,160

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・申込者数は例年一定規模であるものの、電子受験申請システムの稼働に伴う経費の増大といった背景により、事業コストが継続的に増加していることから、フルコスト及び単位当たりコストも緩やかに増加しています。なお、令和４年度は電子受験申請システムの構築に関する費用も発生しており、特にフルコストが大きくなっています。

・事業コストの具体的な内容は、人件費、試験問題の作成に係る謝金等、試験問題等の印刷製本費、試験問題の会場借料及び電子受験申請システムの専用サーバー借料等です。

環境省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

核燃料取扱主任者試験業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nra.go.jp/procedure/examination/index.html

　核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。
　核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1,023 万円	（1,023 万円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	267 万円	（333 万円）
うち国におけるフルコスト	1,023 万円	（1,023 万円）
人にかかるコスト	542 万円	（542 万円）
物にかかるコスト	316 万円	（317 万円）
庁舎等（減価償却費）	2 万円	（2 万円）
事業コスト	163 万円	（160 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

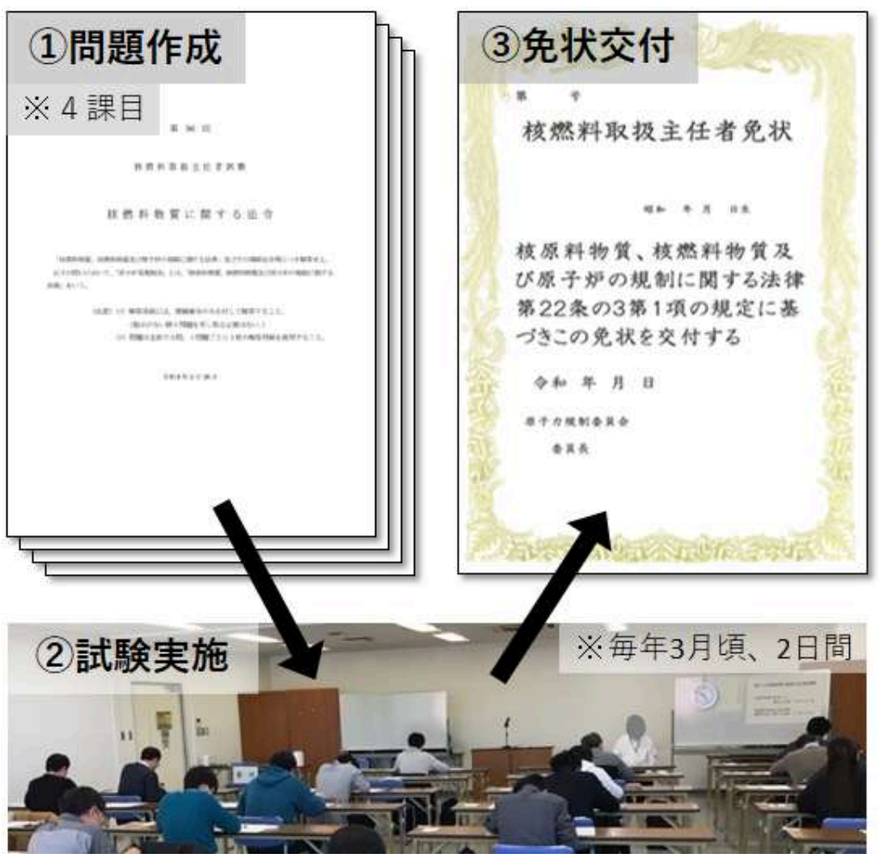
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
26.0 %（32.6 %）

単位当たりコスト<①÷④>
18.2 万円 （14.6万円）

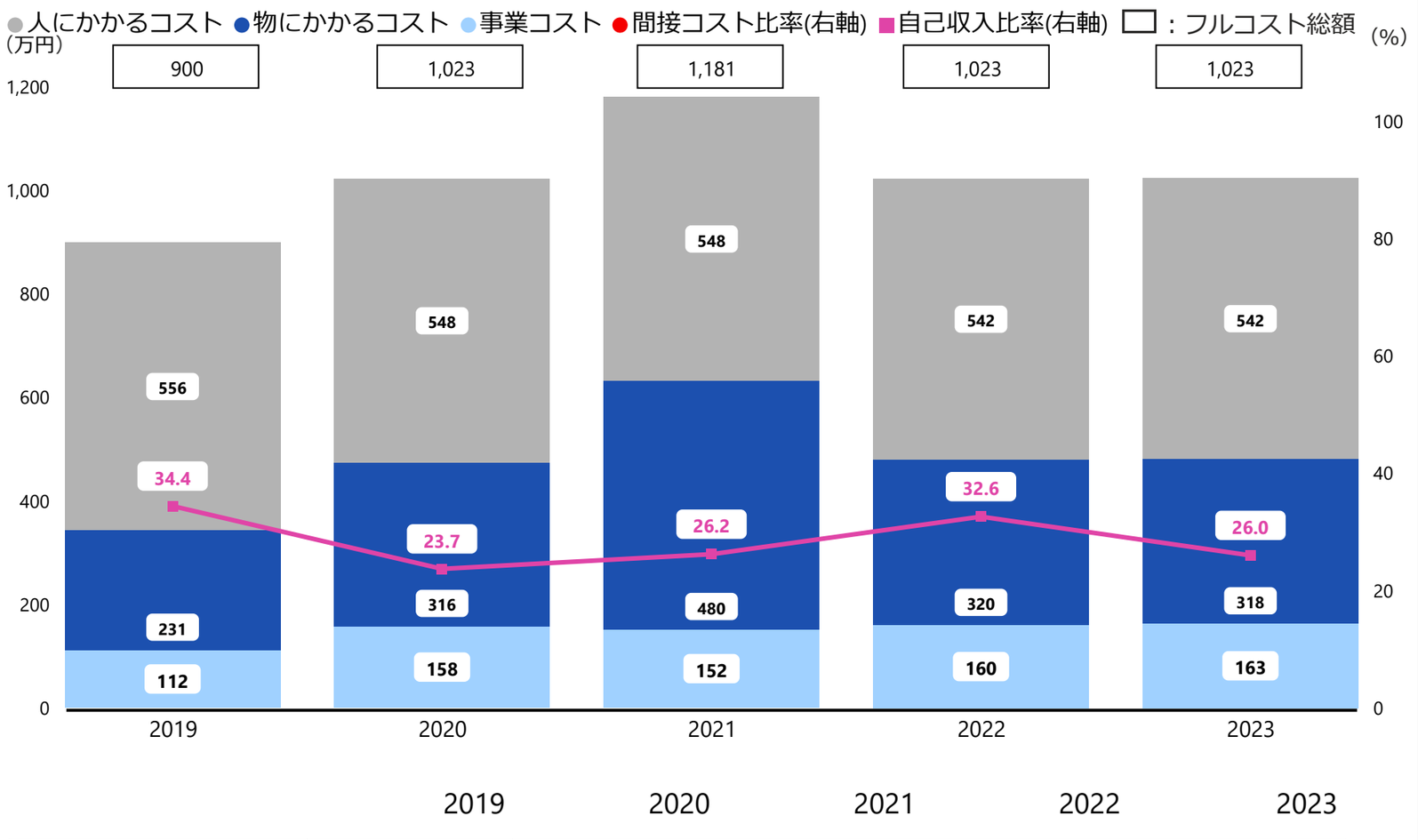
単位<④>
56 （70）
受験者数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

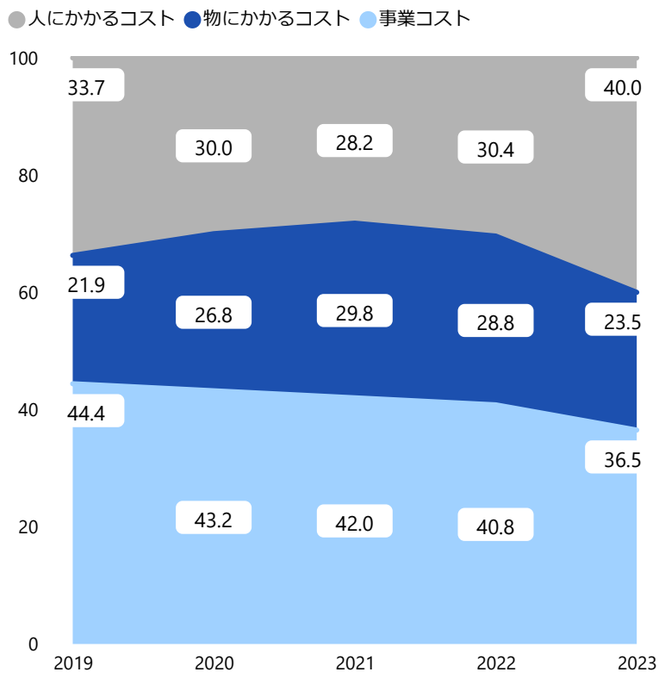
経年比較情報

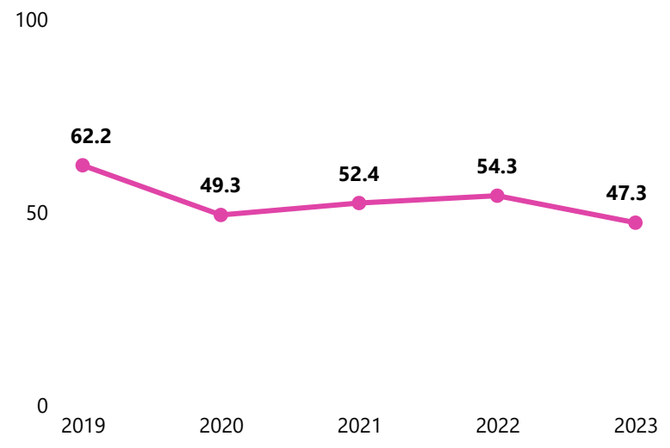


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
自己収入(万円)	310	243	310	333	267
単位<④>	65	51	65	70	56
単位当たりコスト(万円)	13.8	20.0	18.1	14.6	18.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・フルコストについては、受験者数と試験委員の人数に大幅な変動がないため、概ね一定水準で推移しております。
・令和4年度から令和5年度にかけて単位当たりコストが大幅に増加していた主な要因は、受験者数が令和4年度に比べて減少したためです。
・事業コストの具体的な内容については、委員等旅費、委員謝金、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費等となります。

内閣府	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 224

赤坂迎賓館参観事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.geihinkan.go.jp/akasaka/

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	8.1 億円	（7.0 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	4.0 億円	（2.6 億円）
うち国におけるフルコスト	8.1 億円	（7.0 億円）
人にかかるコスト	0.7 億円	（0.4 億円）
物にかかるコスト	3.0 億円	（2.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	4.3 億円	（4.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
49.6 %（37.4 %）

単位当たりコスト<①÷④>
2,733 円（4,036 円）

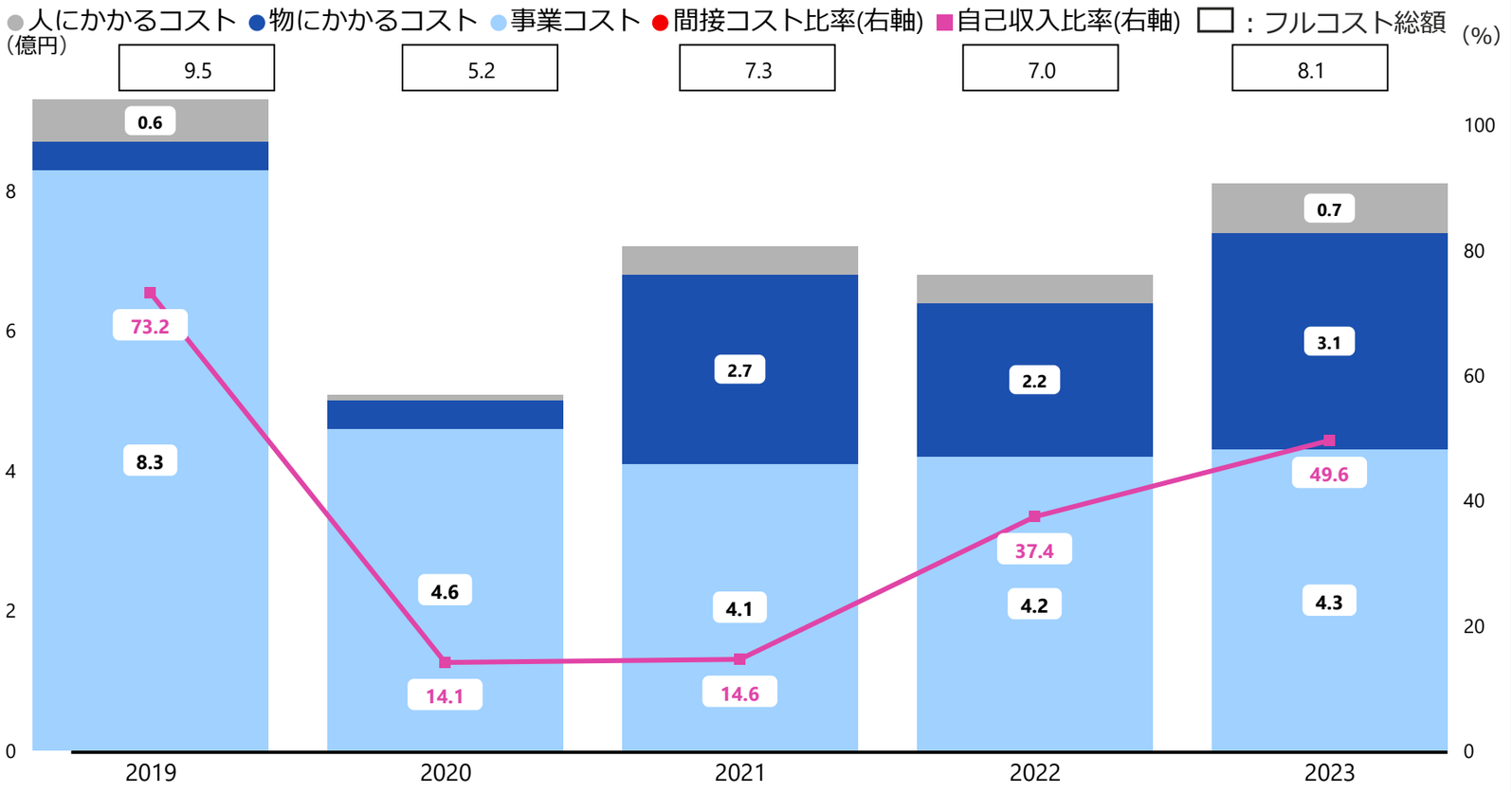
単位<④>
299,623 （174,432）
参観者数（人）

主な保有資産
-

迎賓館赤坂離宮（本館）

3．フルコストの推移

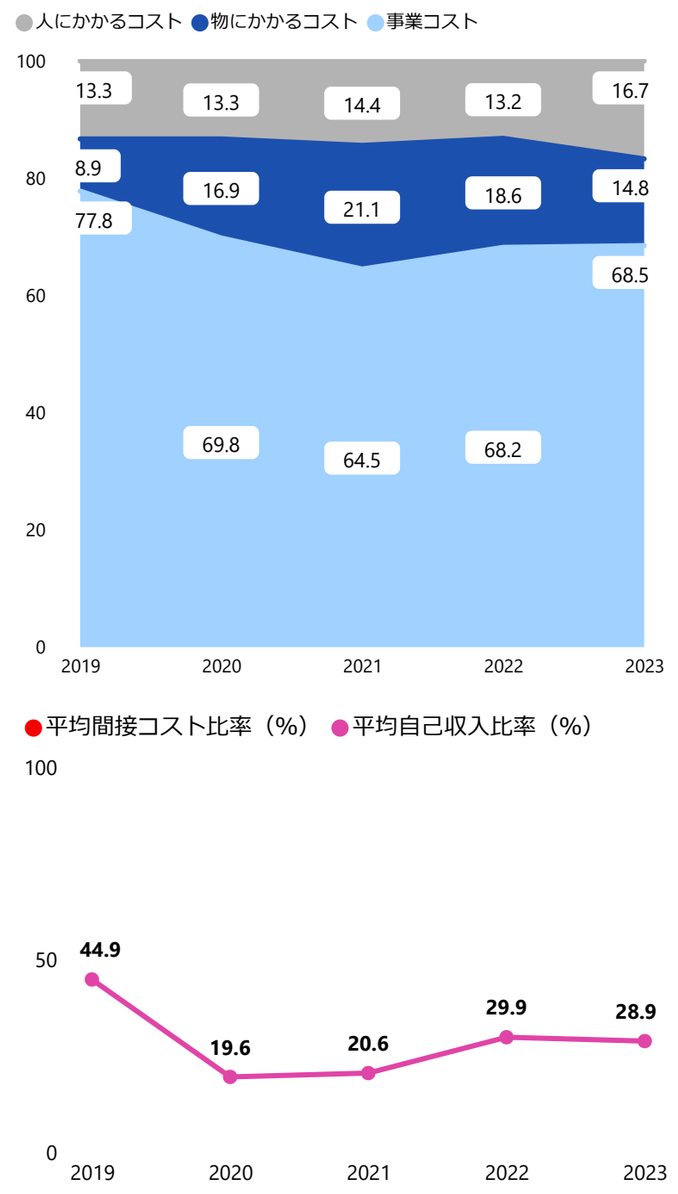
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	9.8	1.2	7.2	7.2	10.6
自己収入(億円)	6.9	0.7	1.0	2.6	4.0
単位<④>	498,171	59,222	90,289	174,432	299,623
単位当たりコスト （円）	1,911	8,805	8,175	4,036	2,733

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度においては、新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり社会経済活動が活発化したことに合わせ、様々な企画の充実等により参観者数が回復傾向にあるため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しています。
・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や物品の購入等にかかる経費です。

内閣府	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	225

京都迎賓館参観事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.geihinkan.go.jp/kyoto/

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	2.9 億円	（2.6 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	9,336 万円	（8,919万円）
うち国におけるフルコスト	2.9 億円	（2.6 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.9 億円	（1.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.6 億円	（1.3 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

32.0 %（33.4 %）

単位当たりコスト<①÷④>

6,494 円（6,132 円）

単位<④>

44,914 （43,514）

参観者数（人）

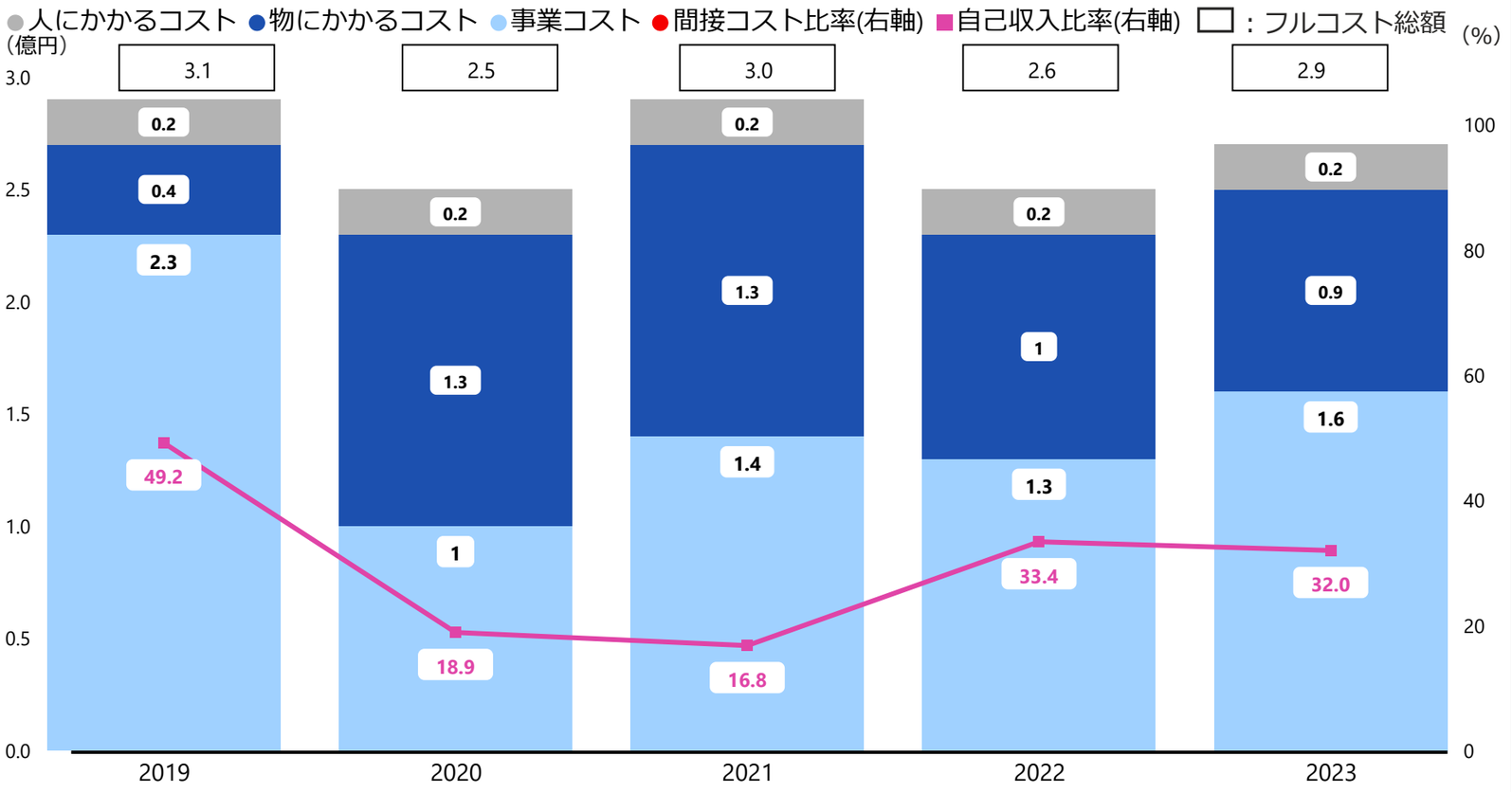
主な保有資産

-

京都迎賓館（藤の間）

3．フルコストの推移

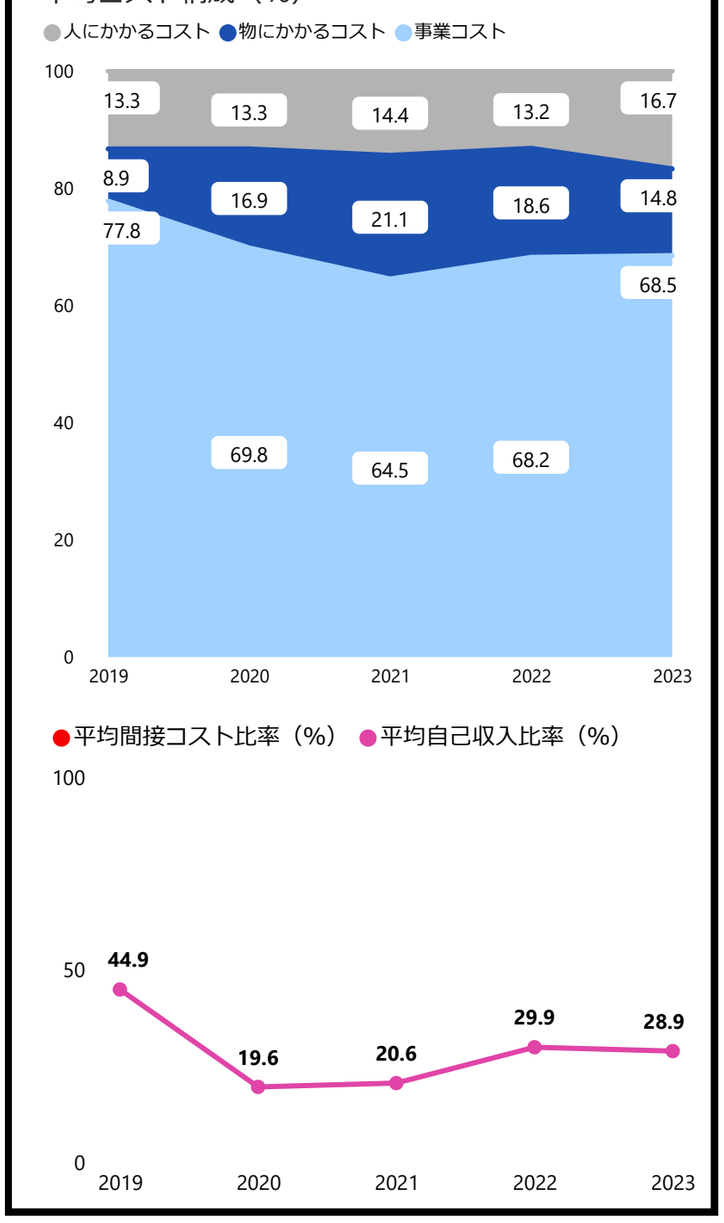
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
自己収入（万円）	15,332	4,866	5,096	8,919	9,336
単位<④>	87,323	24,229	23,869	43,514	44,914
単位当たりコスト （円）	3,564	10,625	12,704	6,132	6,494

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて自己収入比率が大幅に増加した主な要因は、新型コロナウィルス感染症の規制が緩和されてきたこと等に伴い、参観者数が回復傾向にあったためです。

・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や券売機の借料等にかかる経費です。

文部科学省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1838

国立美術館（展示）事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.artmuseums.go.jp/

国立美術館（展示）事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	25.8 億円	（26.5 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	15.2 億円	（10.0億円）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	25.7 億円	（26.5 億円）
※（独）国立美術館		
業務費用（人件費）	6.0 億円	（5.5 億円）
業務費用（人件費以外）	18.3 億円	（19.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	1.3 億円	（1.4 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
59.1 %（37.9 %）

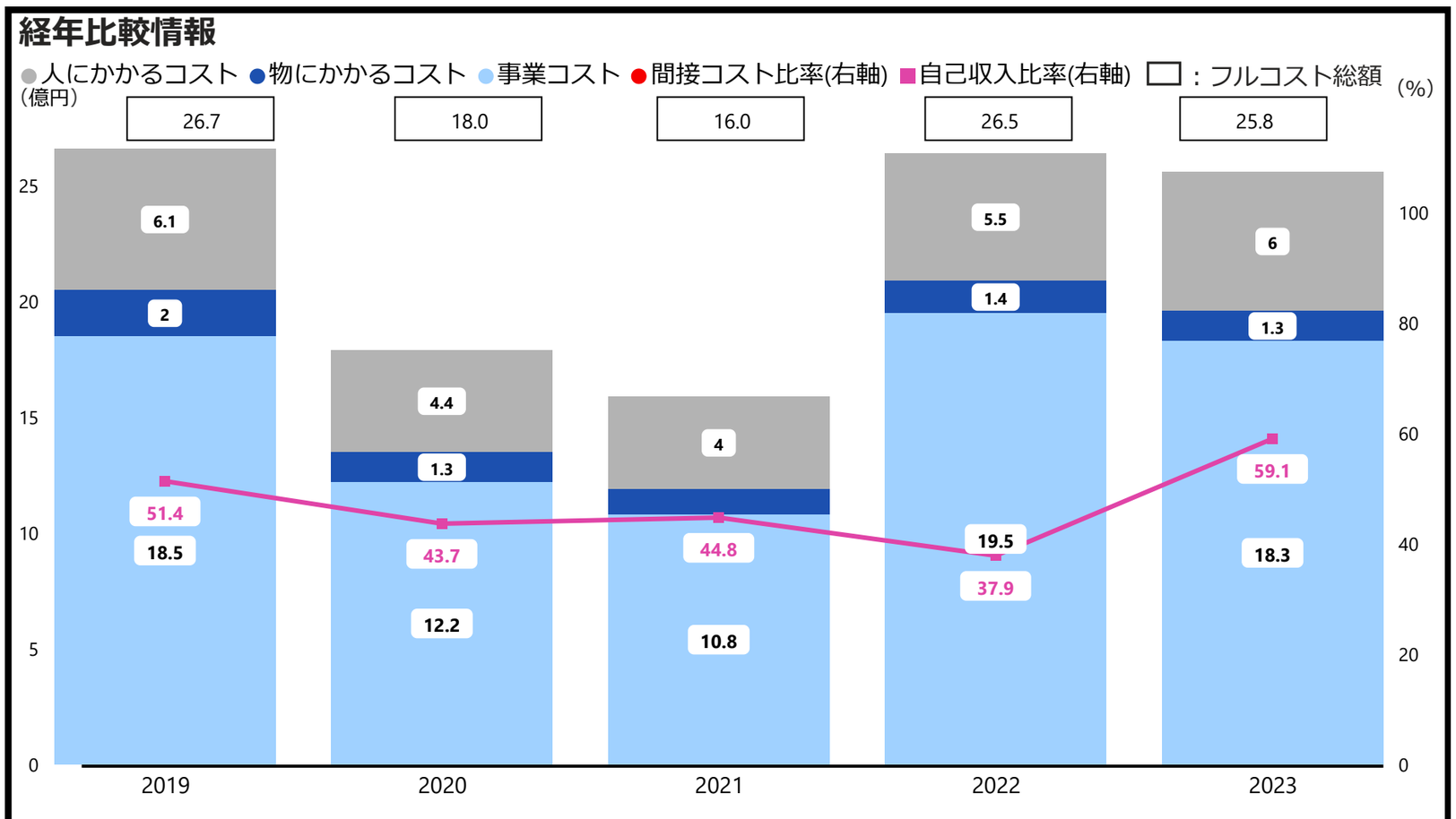
単位当たりコスト<①÷④>
699 円 （974 円）

単位<④>
3,688,236 （2,724,153）
入場者数（人）

主な保有資産 583.3 億円
土地（国立新美術館）

3．フルコストの推移

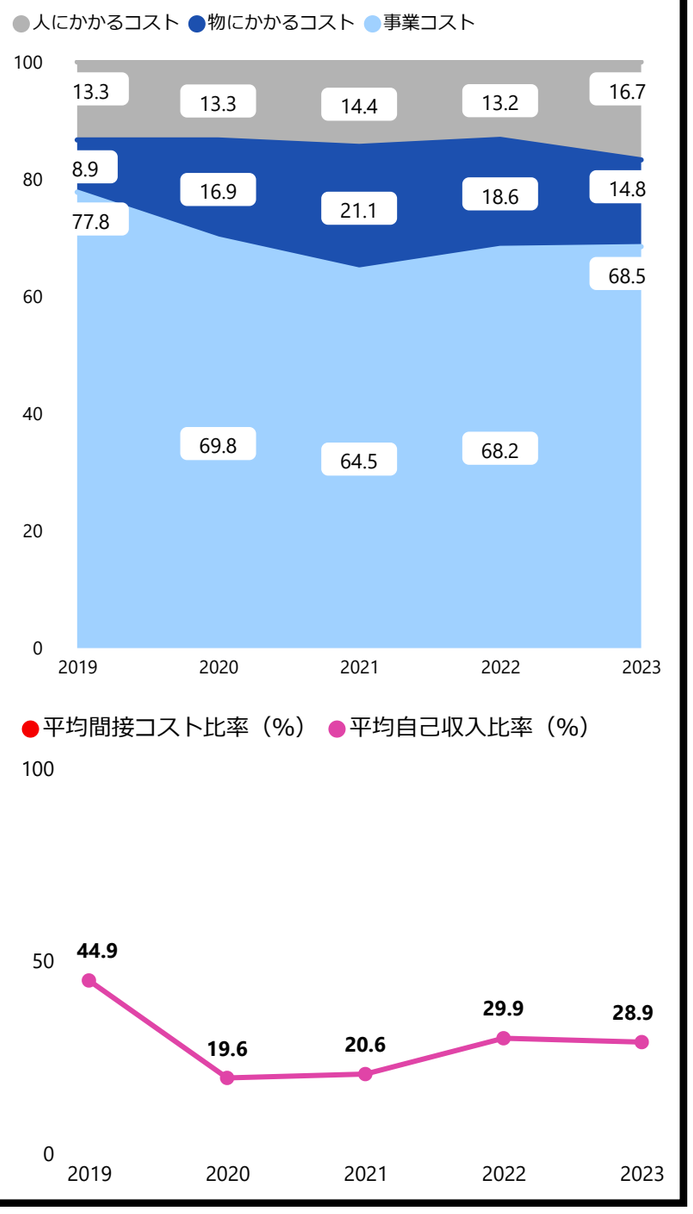
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	31.6	30.6	29.4	29.3	35.2
自己収入(億円)	13.7	7.8	7.1	10.0	15.2
単位<④>	3,700,442	1,333,604	1,228,554	2,724,153	3,688,236
単位当たりコスト （円）	723	1,352	1,303	974	699

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度に自己収入比率が増加した主な要因は、令和5年度の企画展が好評で、入場者数が大きく増加したためです。
・令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。

文部科学省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1840

国立文化財機構（展示）事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nich.go.jp/

国立文化財機構（展示）事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	43.6 億円	（44.4 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	18.9 億円	（13.4 億円）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	43.6 億円	（44.4 億円）
※（独）国立文化財機構		
業務費用（人件費）	11.9 億円	（11.5 億円）
業務費用（人件費以外）	25.9 億円	（26.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	5.6 億円	（5.9 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
43.2 %（30.2 %）

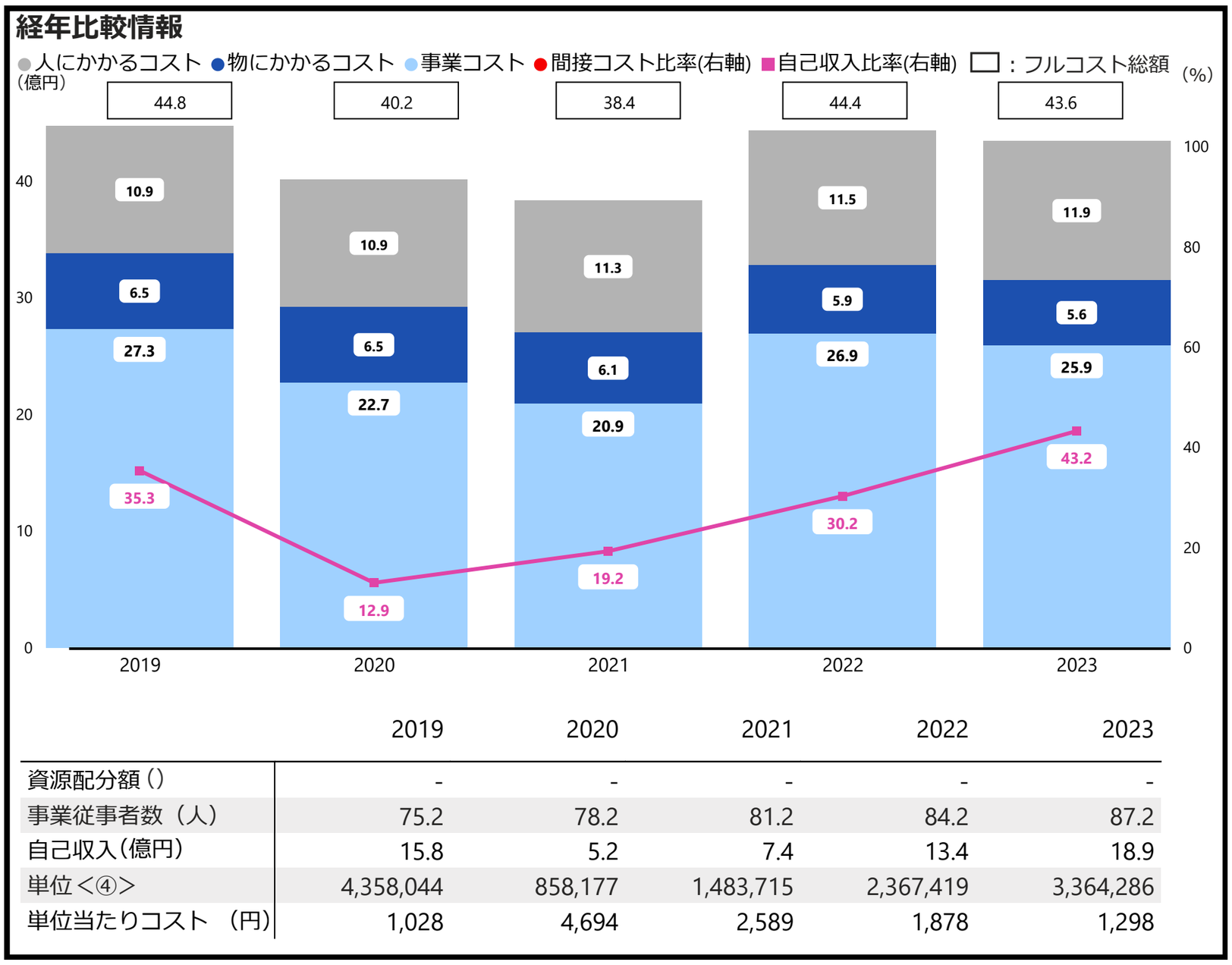
単位当たりコスト＜①÷④＞
1,298 円（1,878 円）

単位＜④＞
3,364,286 （2,367,419）
入場者数（人）

主な保有資産 268.3 億円
土地（東京国立博物館）

3．フルコストの推移

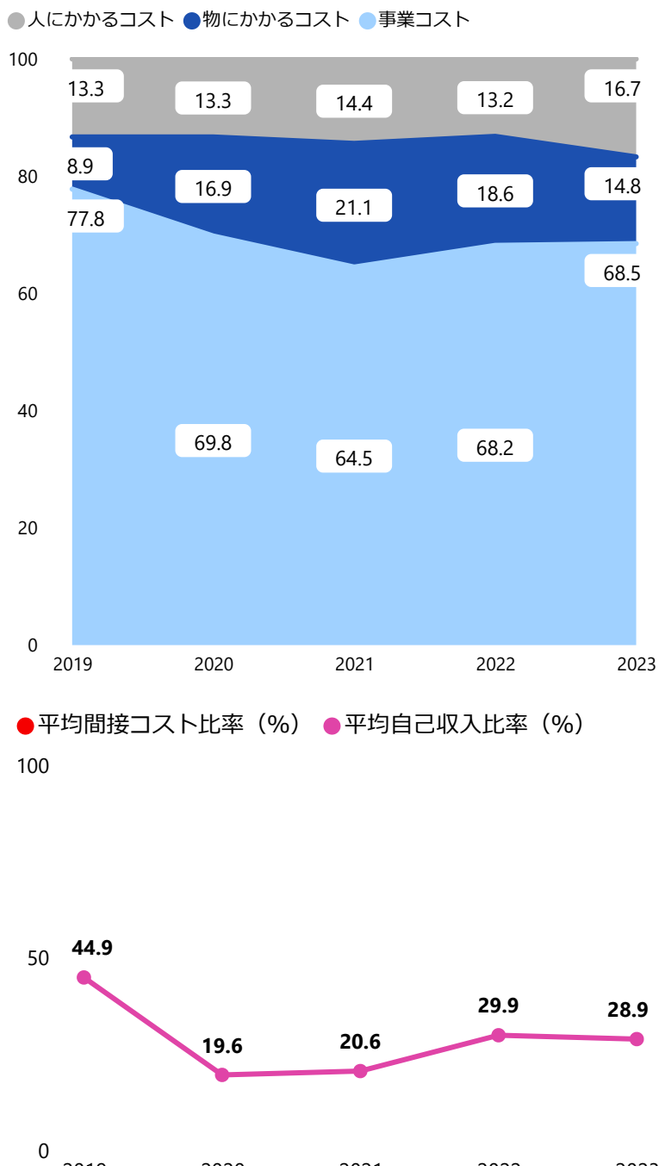
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	75.2	78.2	81.2	84.2	87.2
自己収入(億円)	15.8	5.2	7.4	13.4	18.9
単位＜④＞	4,358,044	858,177	1,483,715	2,367,419	3,364,286
単位当たりコスト （円）	1,028	4,694	2,589	1,878	1,298

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度に利用者数当たりコストが減少した主な要因は、フルコストがおおむね一定の中で、インバウンド需要の回復による外国人入場者の大幅な増加に伴い入場者数が大きく増加したためです。

厚生労働省 | **受益者負担事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2756

昭和館運営事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.showakan.go.jp/

昭和館運営事業は、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及び保存することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する「昭和館」を運営する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**6.1 億円**	**（5.7 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**1,293 万円**	**（1,056 万円）**
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	（0.7 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.7 億円	（0.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	4.9 億円	（5.0 億円）
※（一財）日本遺族会		
業務費用（人件費）	1.7 億円	（1.6 億円）
業務費用（人件費以外）	3.2 億円	（3.4 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

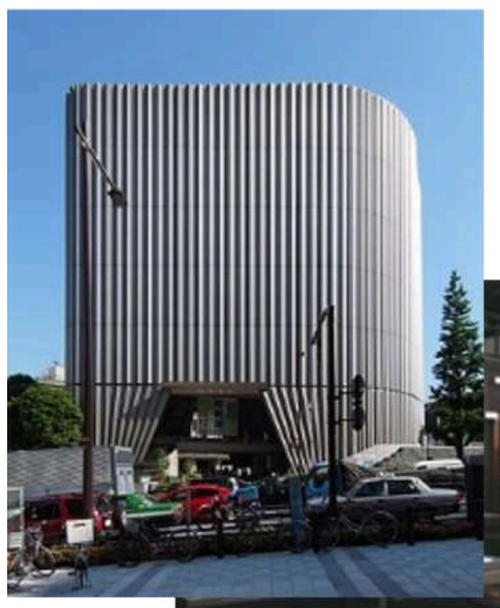
間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
2.1 %（1.8 %）

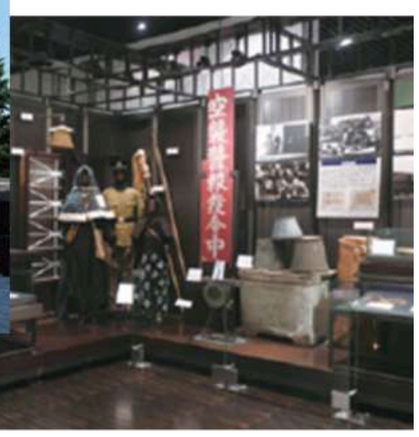
単位当たりコスト＜①÷④＞
3,614 円（4,027 円）

単位＜④＞
169,170（143,415）
来館者数（人）

主な保有資産 **15.0 億円**
建物（昭和館）



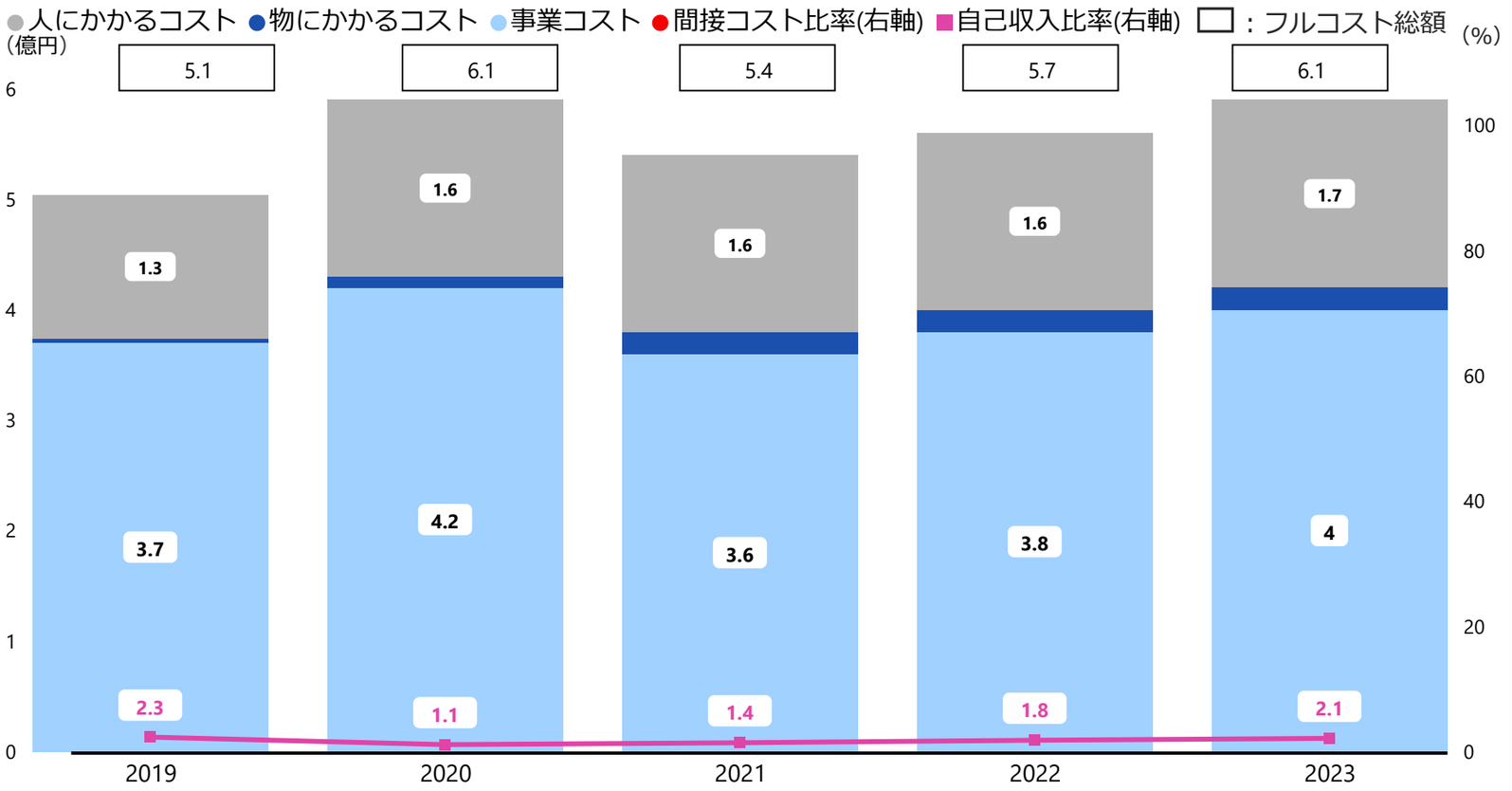
昭和館外観



常設展示室

3．フルコストの推移

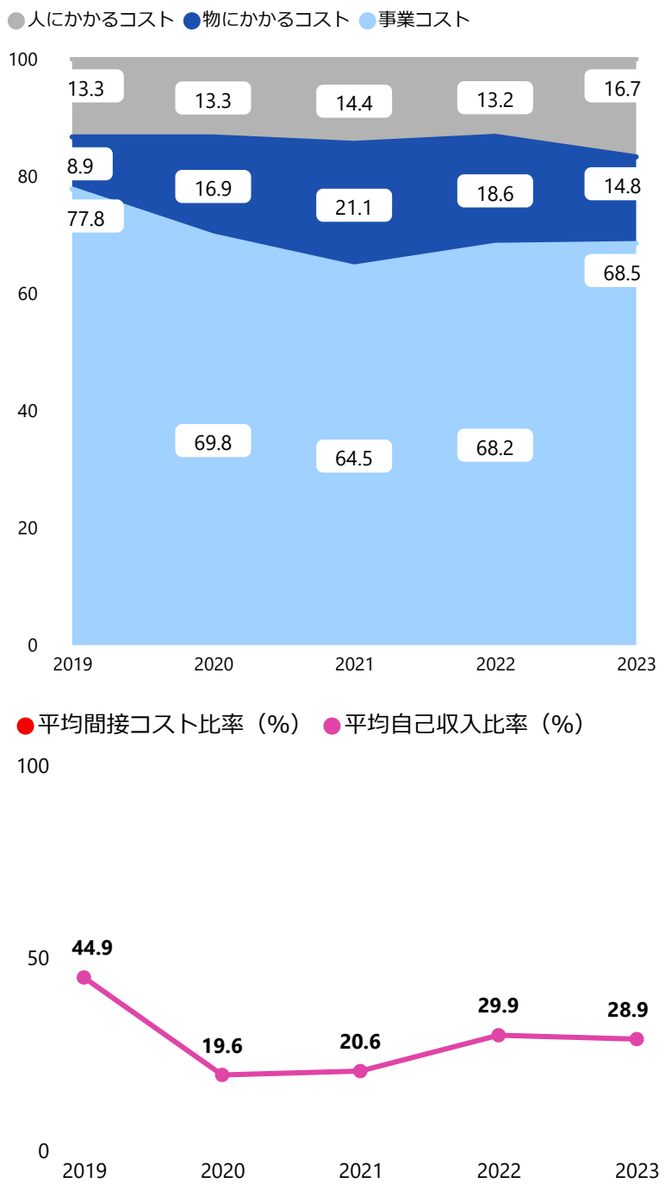
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	30.9	30.9	30.5	30.5	30.8
自己収入(万円)	1,222	731	805	1,056	1,293
単位＜④＞	346,060	71,114	82,463	143,415	169,170
単位当たりコスト （円）	1,502	8,684	6,655	4,027	3,614

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が減少したことから、単位当たりコストが増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、昭和館の施設維持管理、展示等の運営に係る経費です。

国土交通省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4047, 4479

国営公園等維持管理事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_kokuei.html

国営公園等維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園等において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	171.2 億円	（196.5 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	22.1 億円	（20.9 億円）
うち国におけるフルコスト	171.2 億円	（196.5 億円）
人にかかるコスト	6.6 億円	（6.6 億円）
物にかかるコスト	2.3 億円	（2.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	162.2 億円	（187.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
12.9 %（10.6 %）

単位当たりコスト<①÷④>
601 円 （716 円）

単位<④>
28,475,138 （27,428,211）
年間入園者数（人）

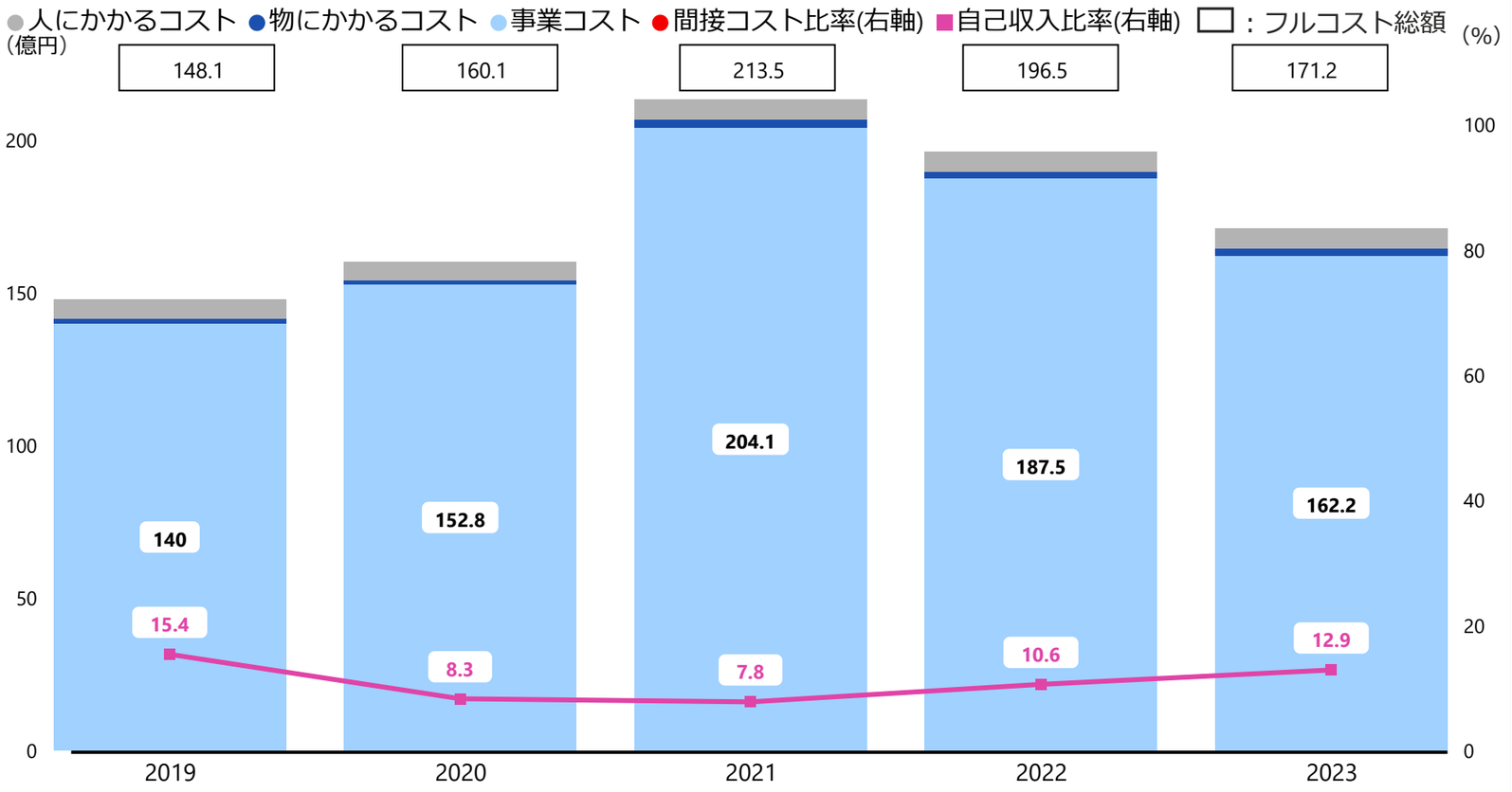
主な保有資産 862.5 億円
土地

国営常陸海浜公園

国営吉野ヶ里歴史公園

3．フルコストの推移

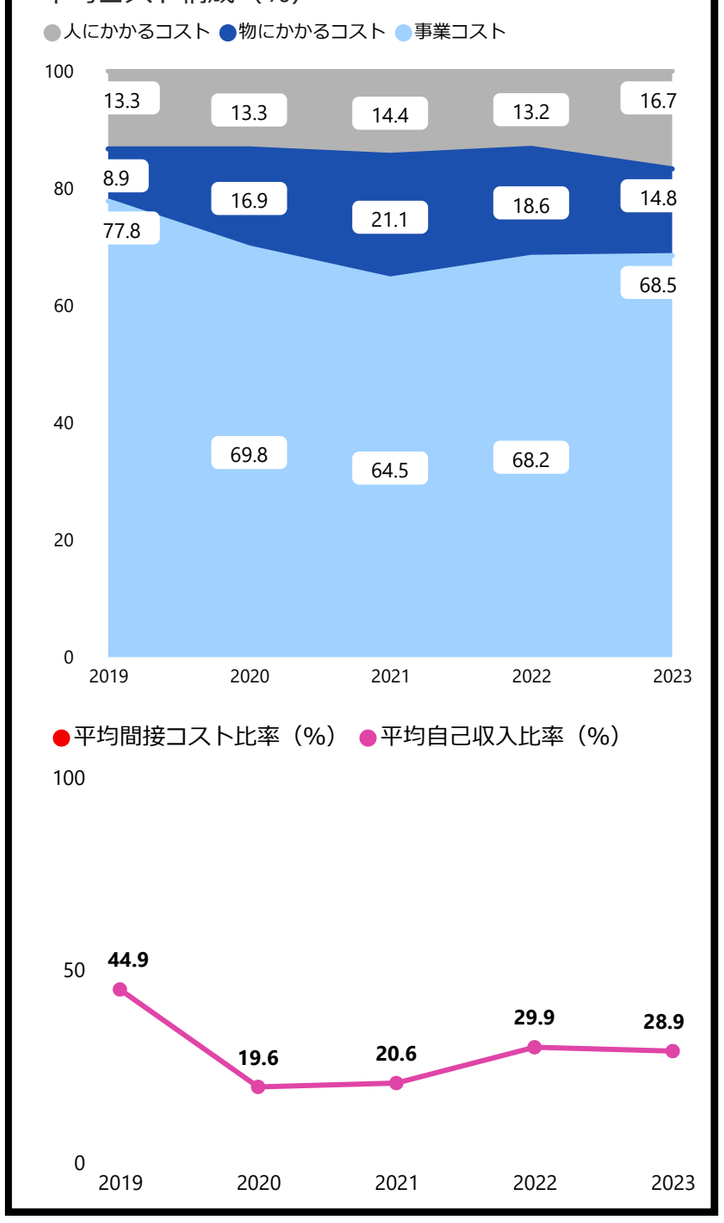
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	92.2	89.0	97.4	98.4	97.9
自己収入(億円)	22.8	13.3	16.6	20.9	22.1
単位<④>	32,164,286	20,078,883	22,405,200	27,428,211	28,475,138
単位当たりコスト （円）	460	797	953	716	601

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、全国の国営公園の維持管理を行うものであり、施設修繕等の関係で多少の増減はあるものの、概ね一定水準で推移しております。
・事業コストについては、国営公園の施設修繕や、管理運営（来園者対応、巡視、清掃、植物管理等）に要する費用になります。

防衛省	受益者負担事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　－

大本営地下壕跡見学事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mod.go.jp/j/press/ichigaya/index.html

大本営地下壕跡見学事業は、平成28年「明日の日本を支える観光ビジョン」の決定を受け、歴史的に価値のある建造物である大本営地下壕跡を、令和2年度から有料で一般向けに公開しているものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	9,436 万円	（ - 万円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	323 万円	（ - 万円）
うち国におけるフルコスト	9,436 万円	（ - 万円）
人にかかるコスト	1,558 万円	（ - 万円）
物にかかるコスト	519 万円	（ - 万円）
庁舎等（減価償却費）	119 万円	（ - 万円）
事業コスト	7,238 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
3.4 % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
20,403 円 （- 円）

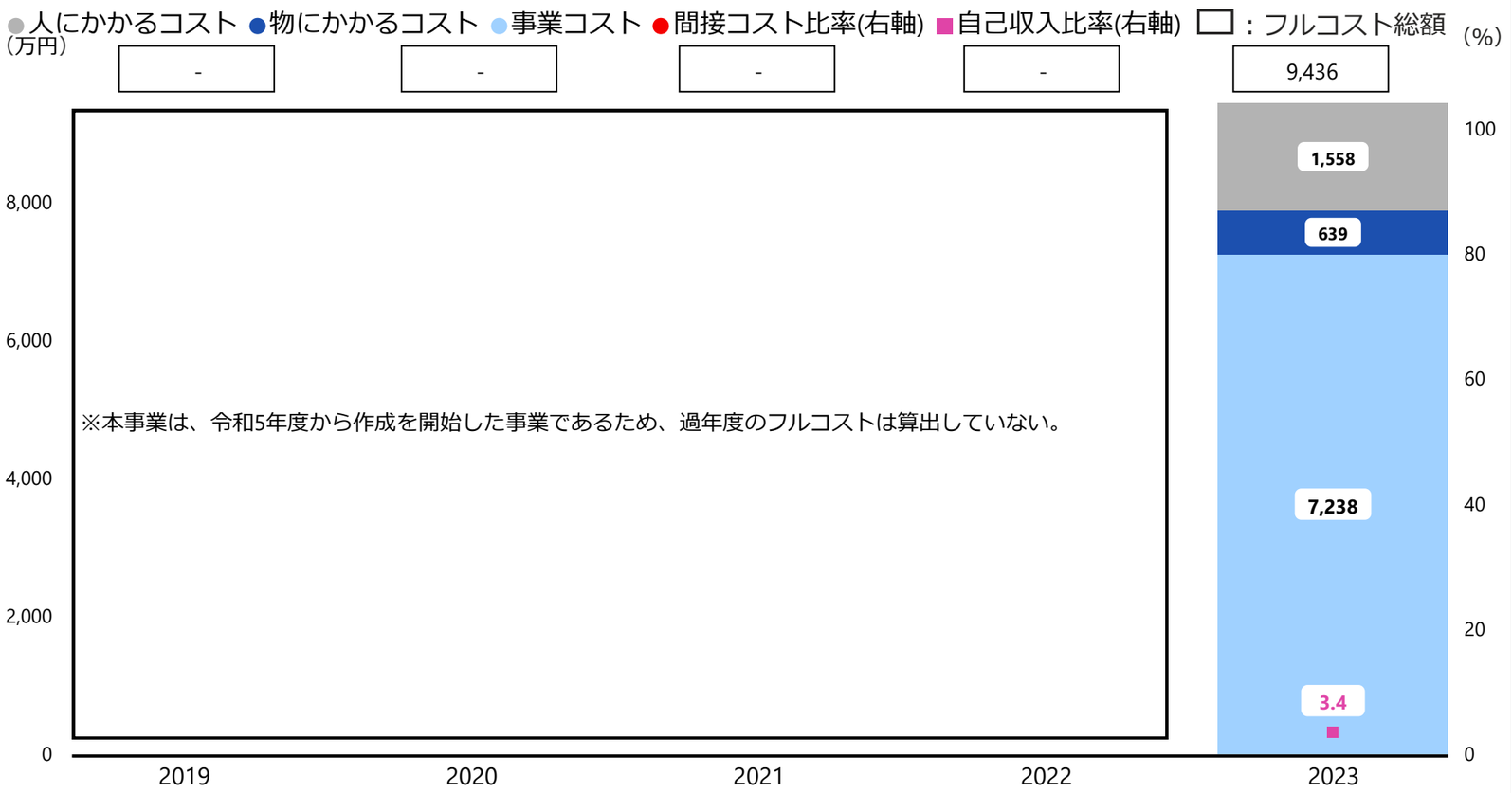
単位＜④＞
4,625 （-）
入場者数（人）

主な保有資産
-

大本営地下壕跡

3．フルコストの推移

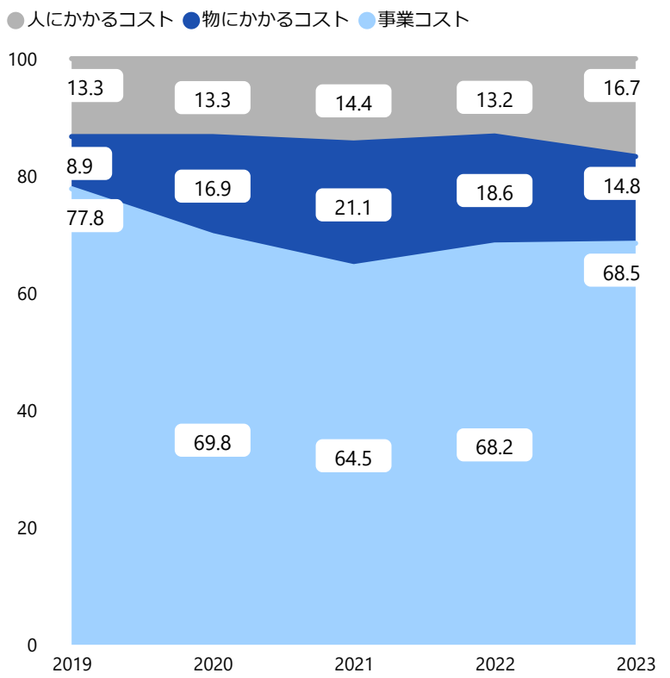
経年比較情報

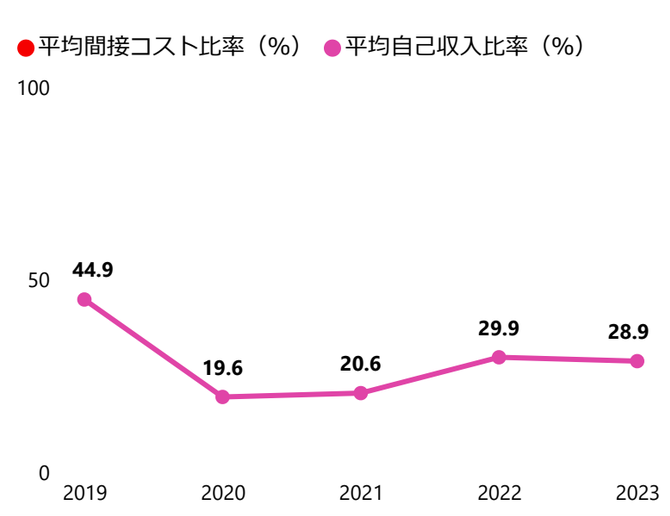


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	2.3
自己収入(万円)	-	-	-	-	323
単位＜④＞	-	-	-	-	4,625
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	20,403

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストの内容は、一般公開の運営業務や大本営地下壕跡の施設修繕にかかる経費となります。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 210

青年国際交流事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.cao.go.jp/koryu/

日本と世界各国の青年との交流を通じ、日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、世界的な社会課題についてのディスカッション能力や国際社会での実践力の向上を図るため、日本及び諸外国から選抜された主に18歳から30歳までの青年を対象として、「東南アジア青年の船」事業、「世界青年の船」事業、国際社会青年育成事業等の各種の育成交流事業を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	14.5 億円	(- 億円)
資源配分額＜②＞	-	(-)
自己収入＜③＞	-	(-)
うち国におけるフルコスト	14.5 億円	(- 億円)
人にかかるコスト	0.9 億円	(- 億円)
物にかかるコスト	4.0 億円	(- 億円)
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(- 億円)
事業コスト	9.4 億円	(- 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)
※		
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

間接コスト率＜①÷②＞
- % (- %)

自己収入比率＜③÷①＞
- % (- %)

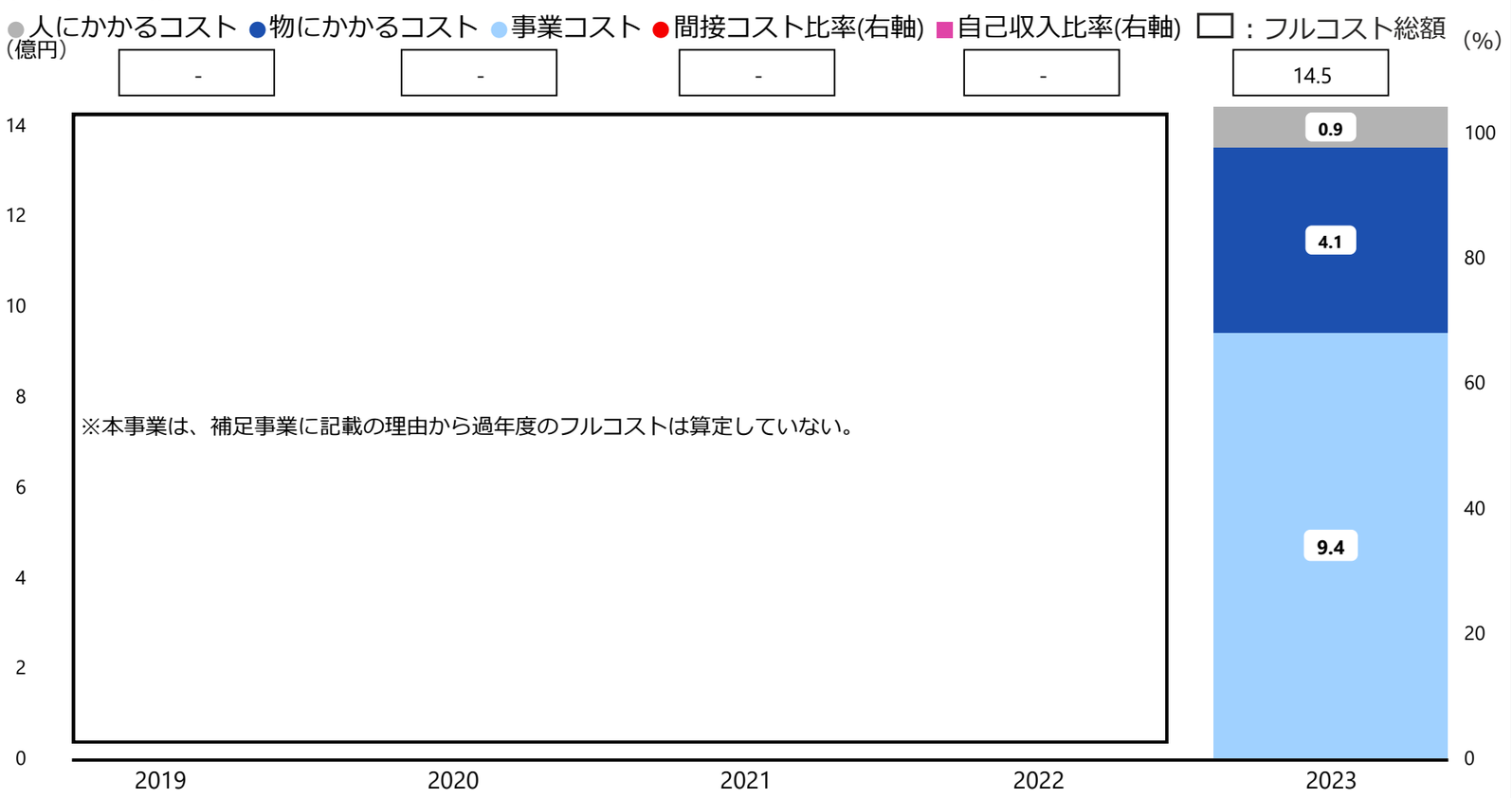
単位当たりコスト＜①÷④＞
293.8 万円 (-万円)

単位＜④＞
495 (-)
事業参加人数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

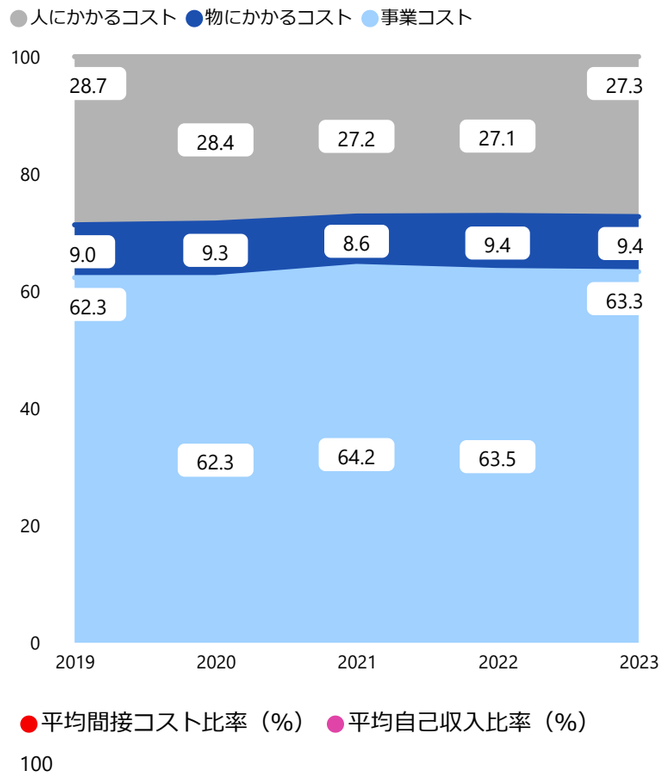
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	13.5
自己収入()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	-	-	-	-	495
単位当たりコスト(万円)	-	-	-	-	293.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度は、①令和元年度から事業実施数が6事業から5事業に減少していること、②1事業はオンライン形式での実施としたこと、③令和5年度の「東南アジア青年の船」事業は、船を用いない形で事業を行ったことから、令和元年度と単純な比較を行うことが困難な状況であるため、経年比較情報において令和元年度のグラフは記載しておりません。
・事業コストの具体的な内容は、「世界青年の船」事業の傭船にかかる調達費（青年の船運航費）や、各育成交流事業の委託の支援業務にかかる調達費（謝金）です。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 227

実用準天頂衛星システム事業の推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www8.cao.go.jp/space/qzs/houshin/houshin.html

衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のＧＰＳに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資することを目的とする。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	328.6 億円	（306.3 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	328.6 億円	（306.3 億円）
人にかかるコスト	0.4 億円	（0.4 億円）
物にかかるコスト	6.3 億円	（6.9 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	321.9 億円	（299.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

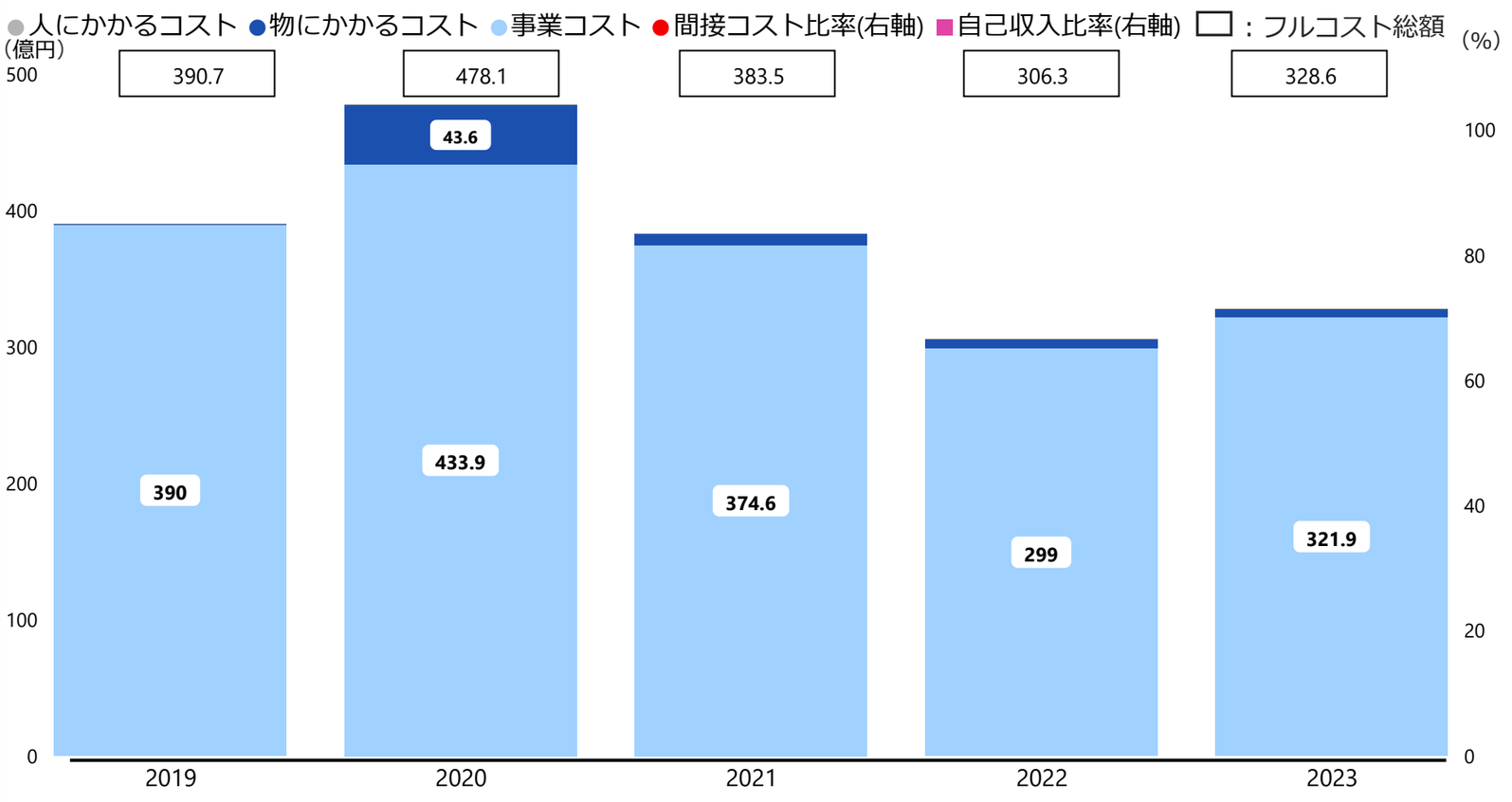
単位当たりコスト<①÷④>
82.1 億円 （76.5億円）

単位<④>
4 （4）
機数（機）

主な保有資産 264.4億円
物品（人工衛星）

3．フルコストの推移

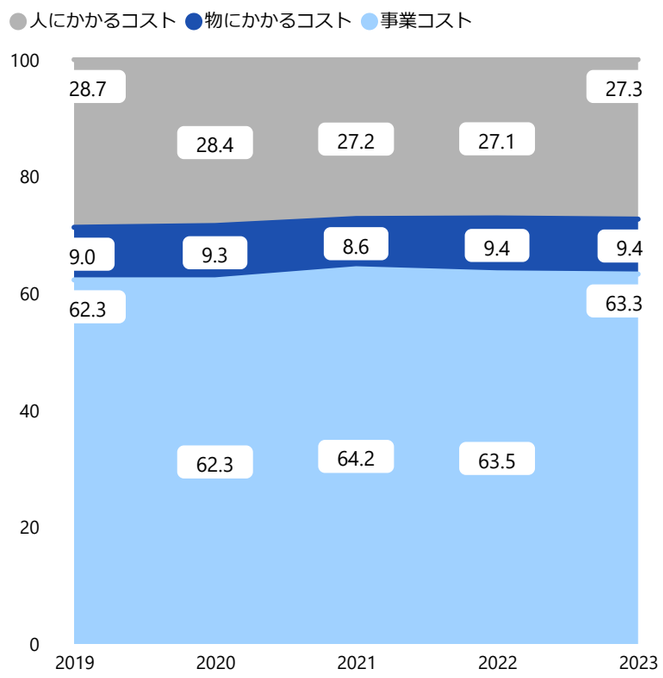
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	8.1	8.1	7.7	6.1	6.1
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	4	4	4	4	4
単位当たりコスト(億円)	97.6	119.5	95.8	76.5	82.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大）や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用に係る経費です。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　332

電子計算機運営事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な活動を行うためには、警察活動を支える情報システム安定稼働が必要不可欠であるところ、これらシステムが稼働する情報処理施設を24時間365日安定的に運用することで、各種警察活動を支えます。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	351.3 億円	（126.5 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	351.3 億円	（126.5 億円）
人にかかるコスト	8.8 億円	（6.3 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.7 億円	（1.1 億円）
事業コスト	339.9 億円	（118.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

0.9 億円 （0.3億円）

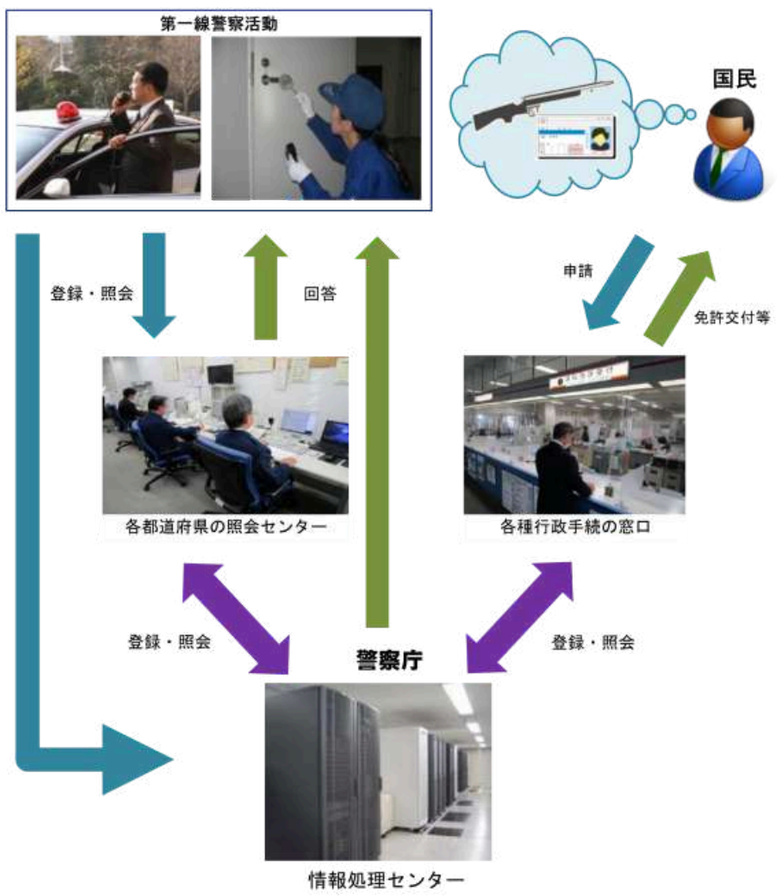
単位<④>

366 （365）

年間稼働日数（日）

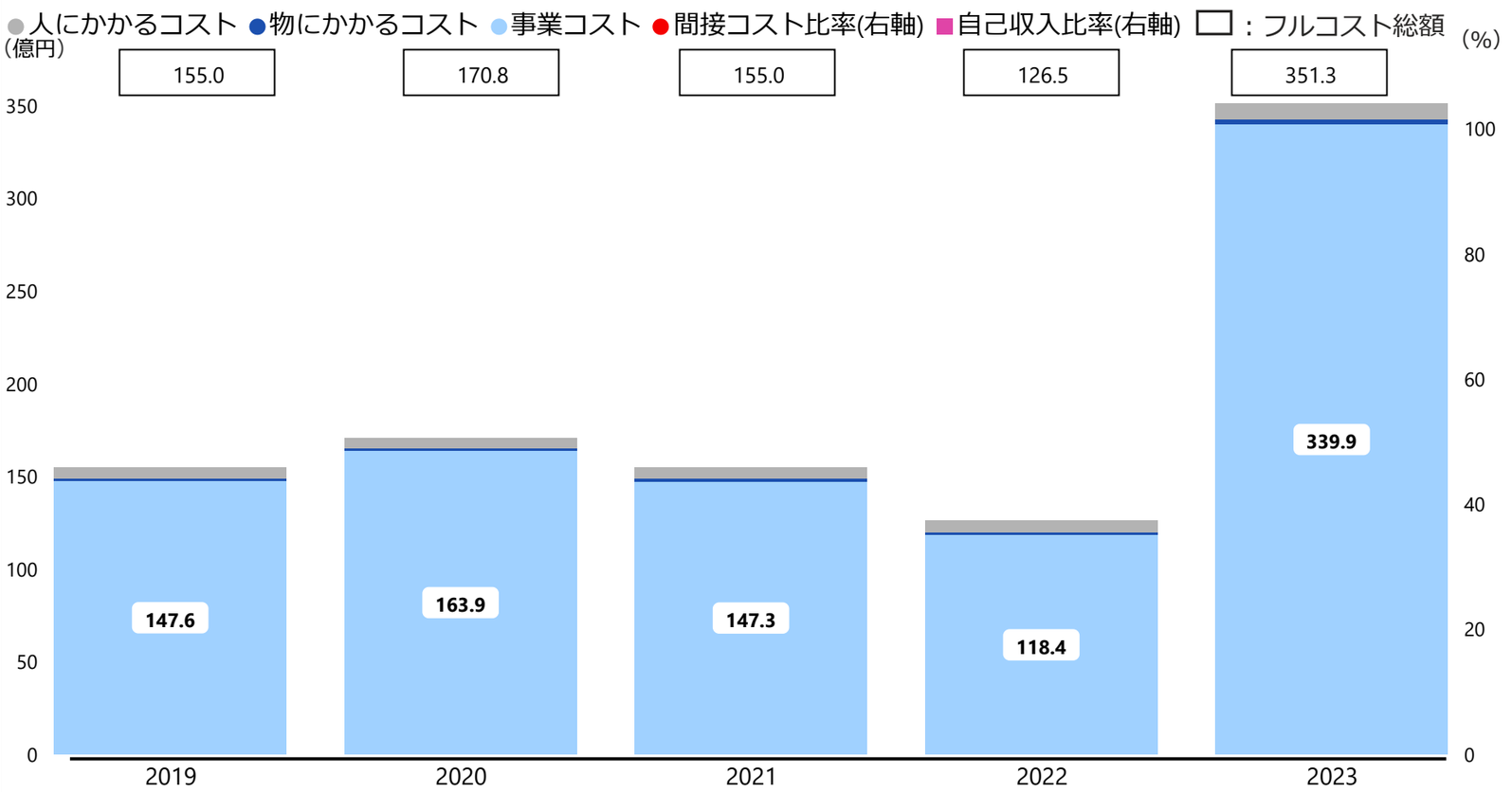
主な保有資産

-



3．フルコストの推移

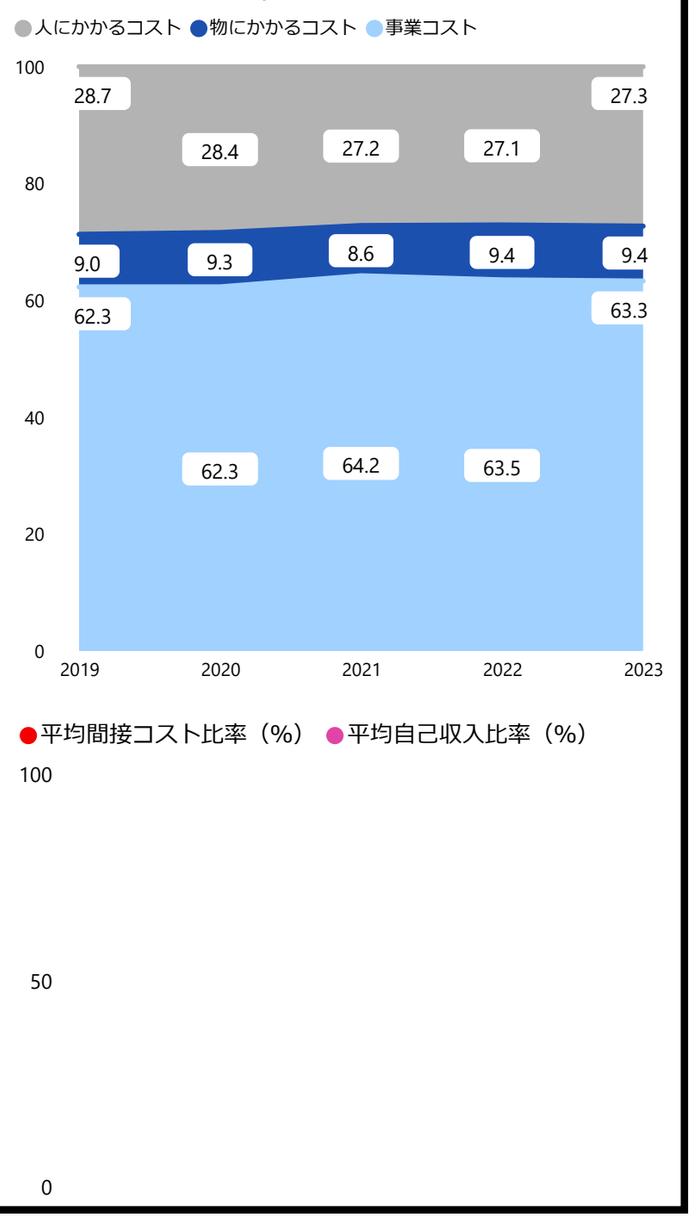
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	83.5	78.7	88.0	93.0	131.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	366	365	365	365	366
単位当たりコスト(億円)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、情報処理施設運用費、情報システムの設置構築費用、賃貸借費用及び保守費用です。

・令和4年度決算分については警察庁単独で整備及び運用しているシステム分のみコストを計上しておりましたが、令和5年度決算分は上記のコストに加え、デジタル庁と警察庁が共同して整備し、警察庁において運用しているシステムのコストも計上したため、過去の計数と単純な比較ができない場合があります。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 248

国立公文書館業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.archives.go.jp/about/outline/

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	29.6 億円	（25.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	3,044 万円	（2,364 万円）
うち国におけるフルコスト	1.6 億円	（1.7 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	1.3 億円	（1.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	28.0 億円	（23.7 億円）
※（独）国立公文書館		
業務費用（人件費）	11.3 億円	（11.0 億円）
業務費用（人件費以外）	14.0 億円	（11.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	1.5 億円	（1.1 億円）
減損損失相当額等(損益外)	1.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

1.0 % （0.9 %）

単位当たりコスト<①÷④>

12,233 円（9,890 円）

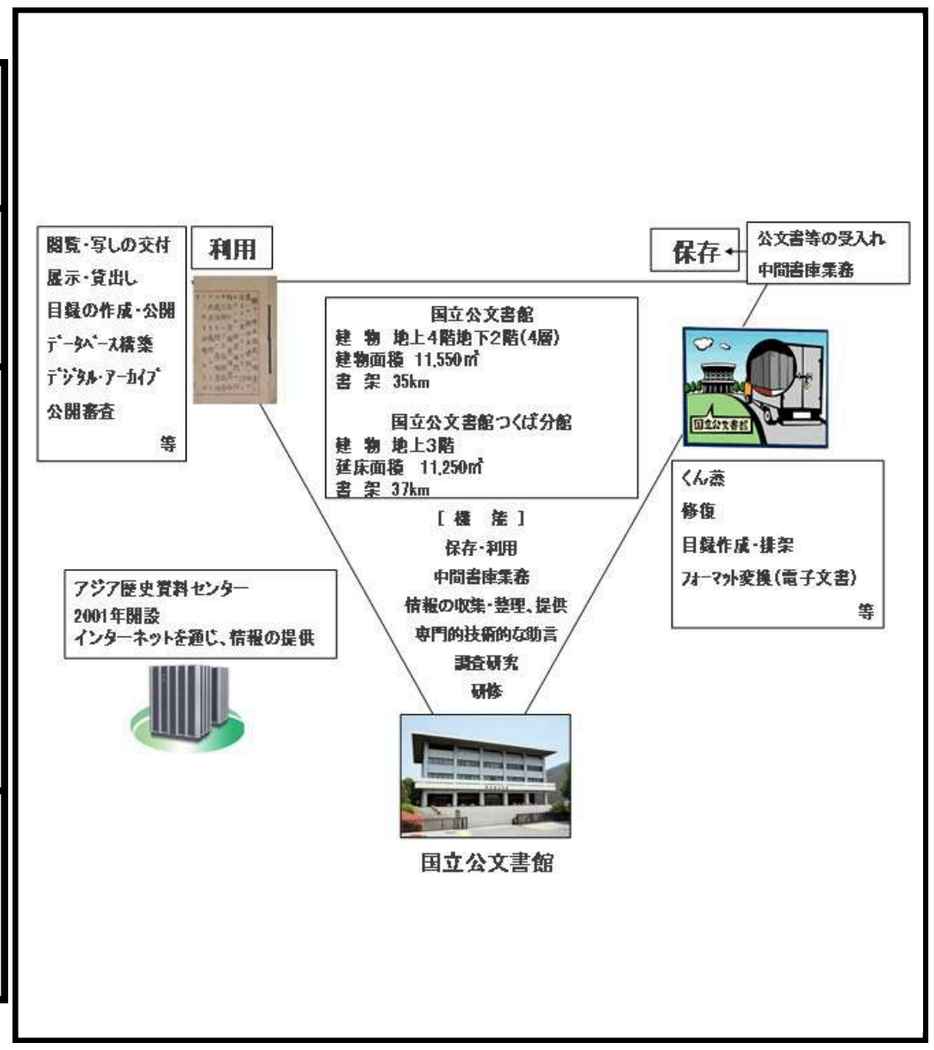
単位<④>

242,700 （257,671）

ホームページアクセス数（件）

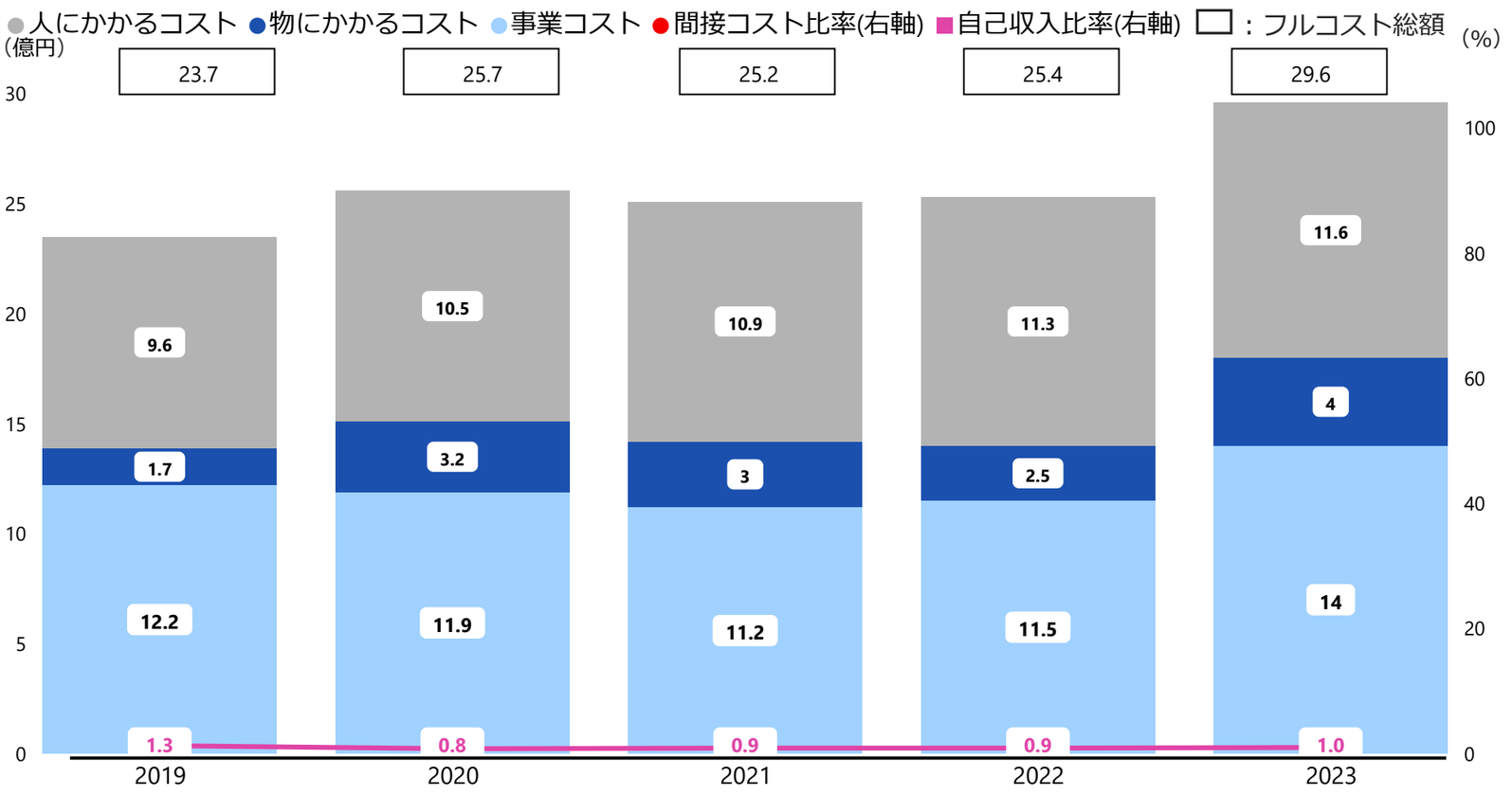
主な保有資産

-



3．フルコストの推移

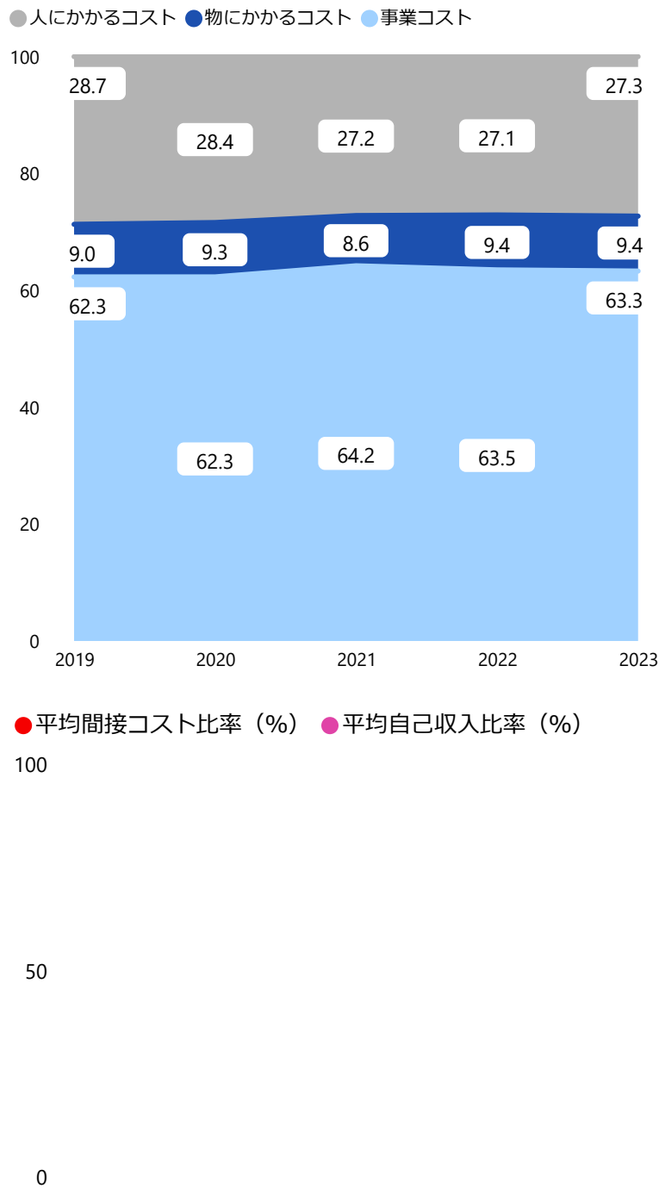
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	191.7	191.7	194.7	200.3	198.3
自己収入(万円)	3,120	2,149	2,341	2,364	3,044
単位<④>	276,563	255,920	255,424	257,671	242,700
単位当たりコスト （円）	8,582	10,080	9,877	9,890	12,233

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業内容に大きな変化がないため、単位当たりコストなどの指標が概ね一定水準の推移となった。
・今後は、令和11年度末の新たな国立公文書館の開館を予定している。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国立公文書館におけるシステム等運用経費や外部委託経費など。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 18865

国民生活センター相談事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.kokusen.go.jp/hello/data/soudan.html

国民生活センター相談事業は、消費生活相談に対応することを目的として、①全国の消費生活センターの相談業務を支援するための「経由相談」（相談員向け）、②消費生活センターに電話したが繋がらなかった場合等の相談を受け付けるための「バックアップ相談」（消費者向け）、③海外事業者との消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「越境消費者センター」（消費者向け）、④外国人観光客の消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「訪日外国人観光客消費者ホットライン」（訪日外国人観光客向け）を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	5.7 億円	(6.3 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
庁舎等（減価償却費）	- 億円	(- 億円)
事業コスト	- 億円	(- 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	5.7 億円	(6.3 億円)
※（独）国民生活センター		
業務費用（人件費）	4.7 億円	(4.7 億円)
業務費用（人件費以外）	0.9 億円	(1.5 億円)
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

間接コスト率<①÷②>
- % (- %)

自己収入比率<③÷①>
- % (- %)

単位当たりコスト<①÷④>
24,387 円(29,071 円)

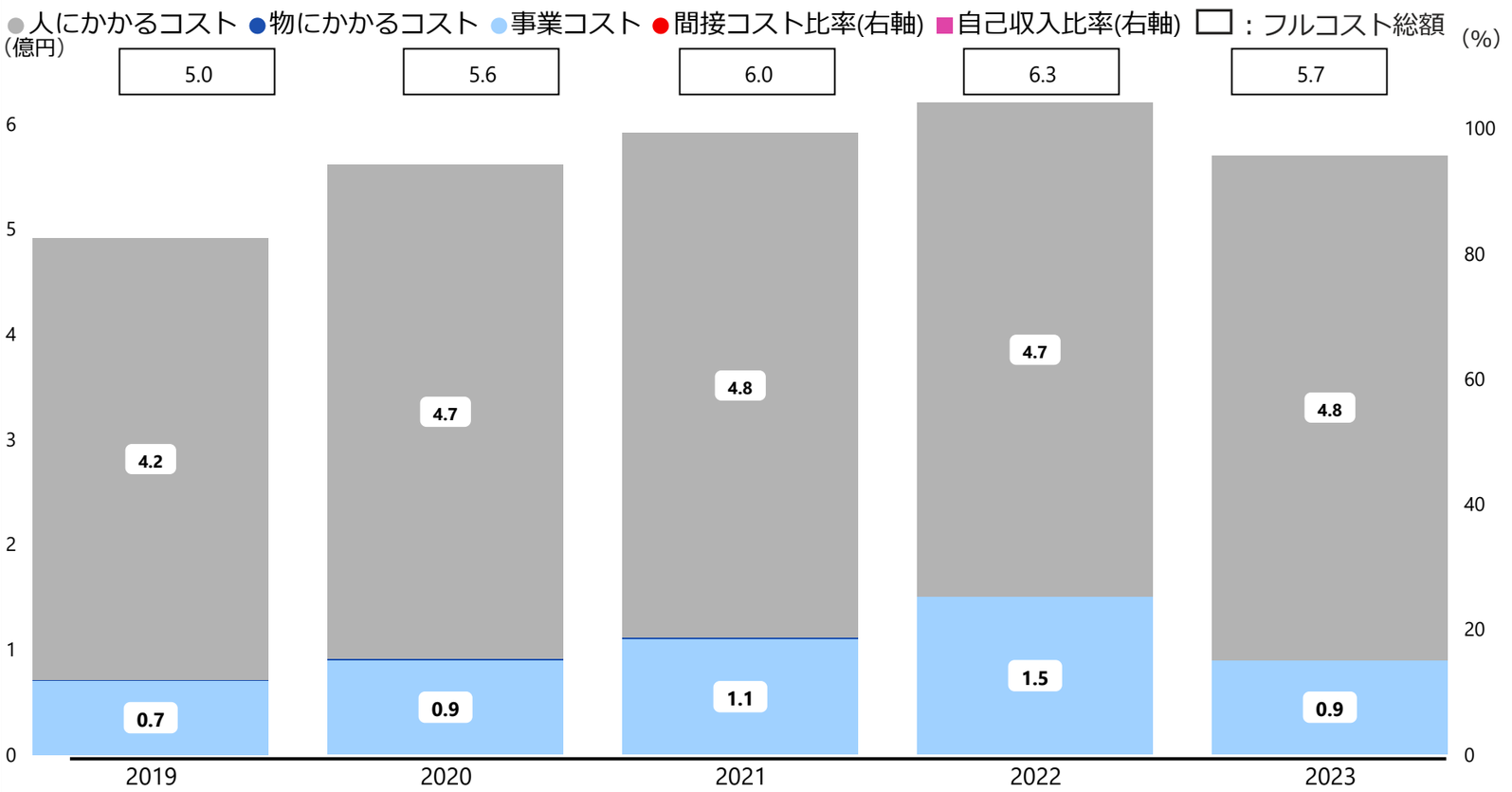
単位<④>
23,563 (21,978)
相談件数（件）

主な保有資産 301.8万円
無形固定資産(訪日観光客消費者ホットライン専用HP及び多言語チャットボット①)

※相談業務のイメージ

3．フルコストの推移

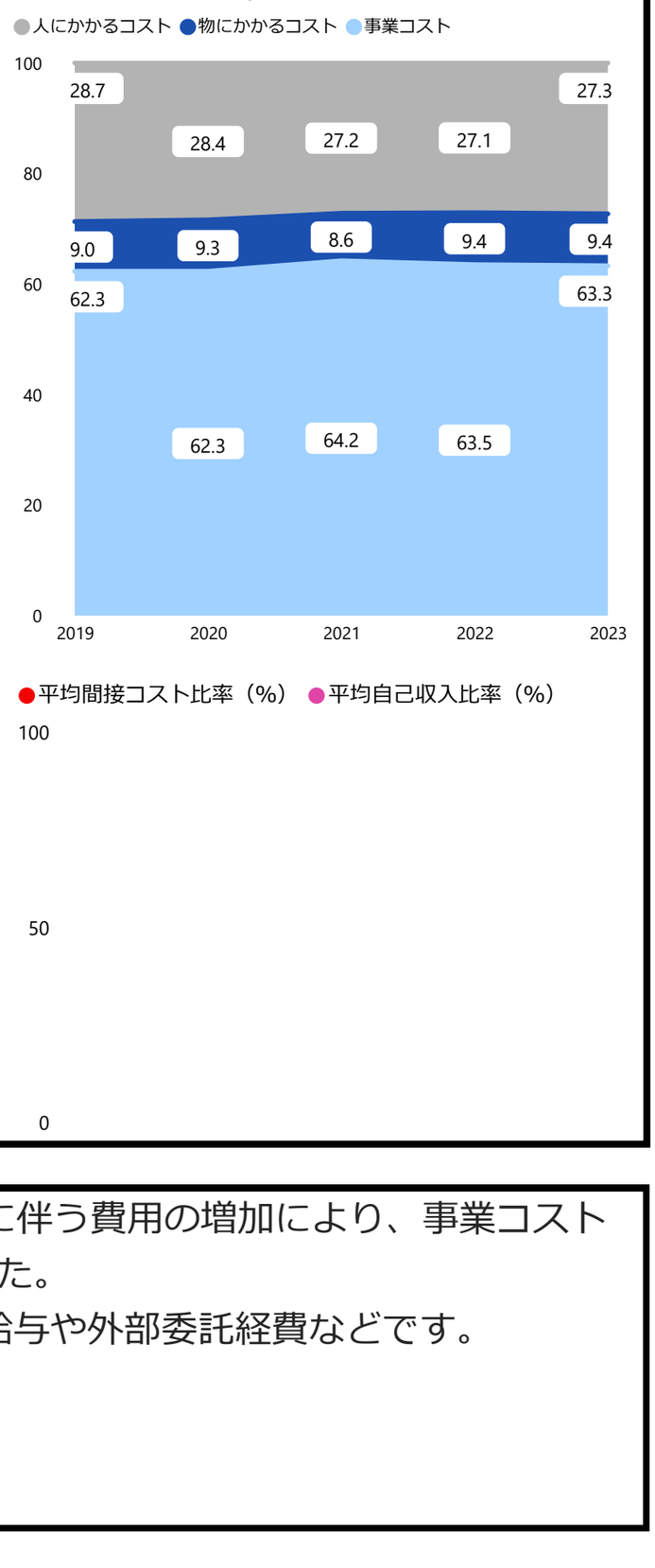
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	23.4	23.4	23.4	23.4	21.4
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	25,781	20,959	20,539	21,978	23,563
単位当たりコスト （円）	19,538	27,081	29,509	29,071	24,387

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度から令和4年度の費用増加については、訪日外国人からの相談に係る体制の整備に伴う費用の増加により、事業コストが緩やかに増加しましたが、令和5年度は体制整備の費用減に伴い、事業コストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国民生活センターにおける消費生活相談員の給与や外部委託経費などです。

内閣府	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 6527

養育費等相談支援センター事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.youikuhi-soudan.jp/

（１）養育費・親子交流相談支援事業：養育費・親子交流等に関する電話・電子メール等による相談の実施
（２）研修事業：地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施
（３）情報提供事業：ホームページ等による、養育費や親子交流の取り決めの方法等に関する情報提供の実施

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	7,313 万円	（7,640 万円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	476 万円	（1,028 万円）
人にかかるコスト	203 万円	（203 万円）
物にかかるコスト	273 万円	（815 万円）
庁舎等（減価償却費）	- 万円	（9 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6,836 万円	（6,611 万円）
※(公社)家庭問題情報センター		
業務費用（人件費）	3,595 万円	（3,578 万円）
業務費用（人件費以外）	3,240 万円	（3,032 万円）
減価償却相当額（損益外）	0 万円	（0 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
13,580 円（16,258 円）

単位＜④＞
5,385 （4,699）

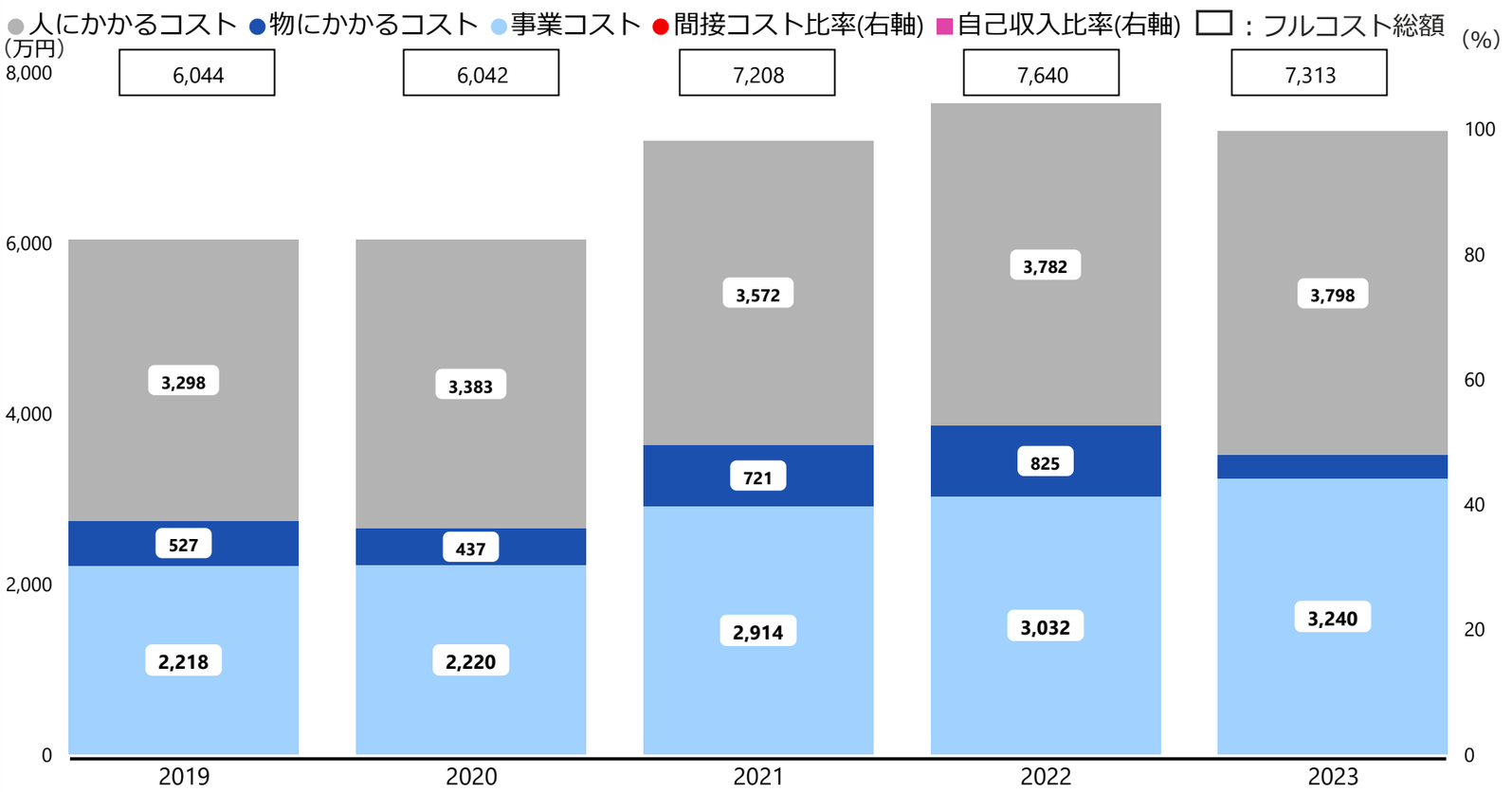
養育費等相談支援センターで受けた相談件数（件）

主な保有資産
-

【養育費・面会交流に関するパンフレット】

3．フルコストの推移

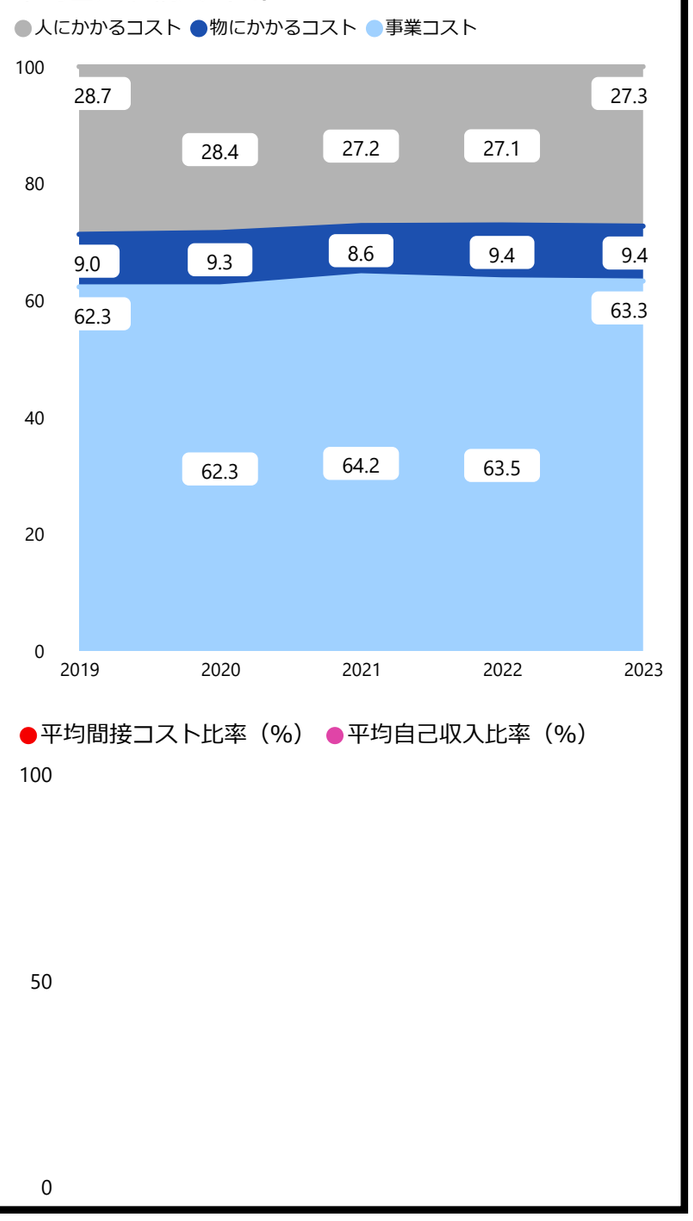
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	7,082	5,537	4,785	4,699	5,385
単位当たりコスト （円）	8,535	10,912	15,064	16,258	13,580

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストが令和4年度から令和5年度にかけて大幅に減少した主な理由は、本事業が厚生労働省からこども家庭庁に移管されたことに伴い、物にかかるコストの減少及び庁舎等（減価償却費）の皆減が生じたことによります。
・事業コストの具体的な内容は、養育費等に関する困難事例への支援や養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修会等に係る経費等です。

デジタル庁 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 6546, 6547

社会保障・税番号システム整備等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.digital.go.jp/policies/myna_portal

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	129.6 億円	（93.9 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	129.6 億円	（93.9 億円）
人にかかるコスト	1.9 億円	（1.2 億円）
物にかかるコスト	1.0 億円	（1.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	126.6 億円	（91.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

27 円 （20 円）

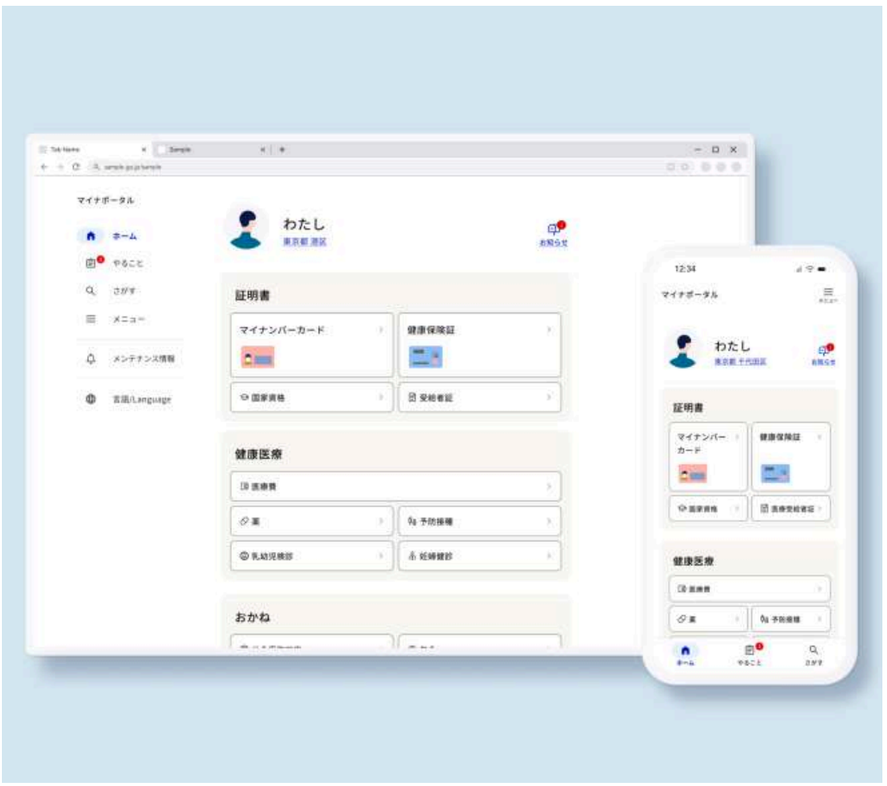
単位<④>

478,676,759 （449,006,054）

マイナポータルトップページアクセス数（アクセス）

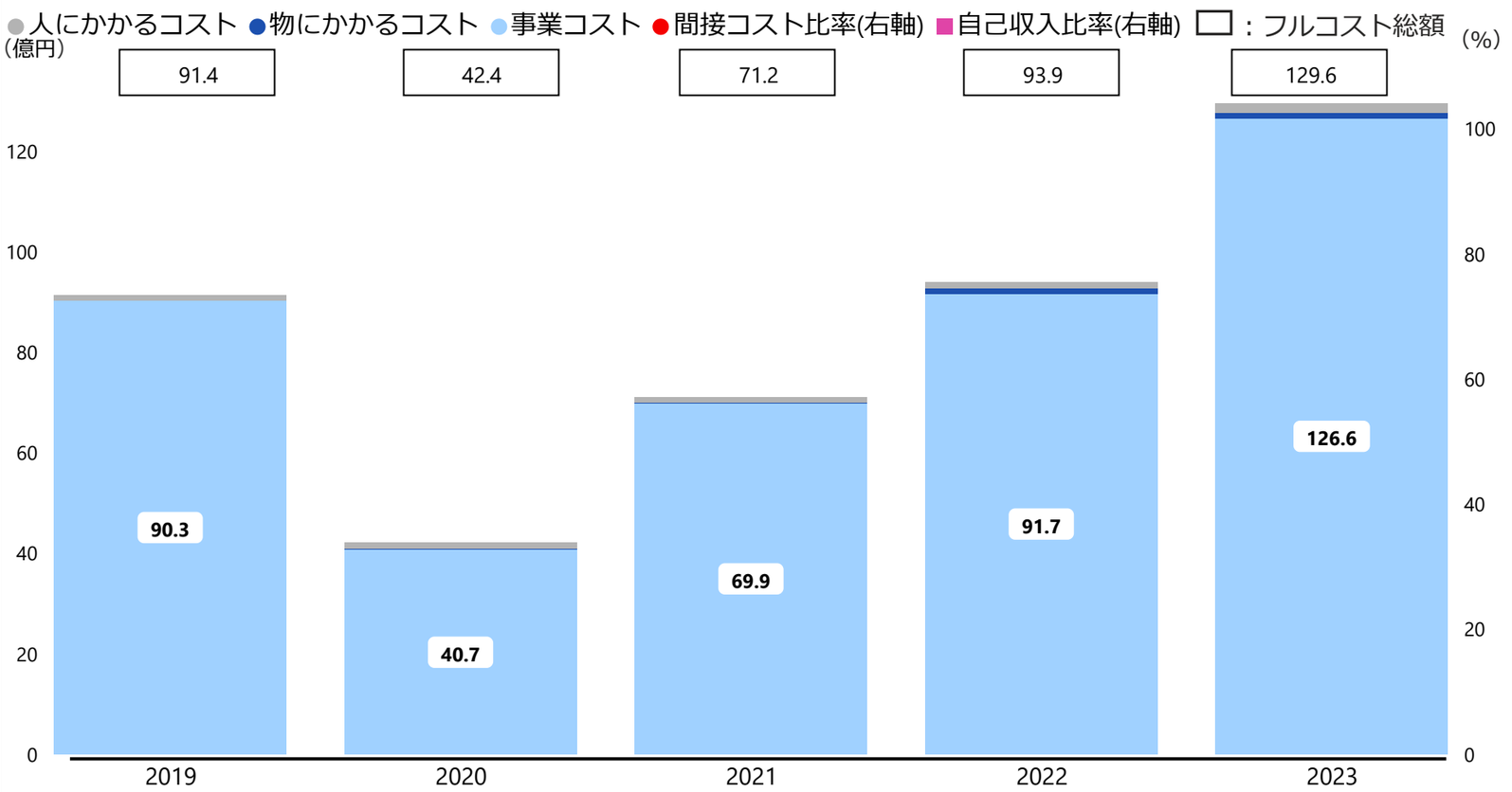
主な保有資産

-



3．フルコストの推移

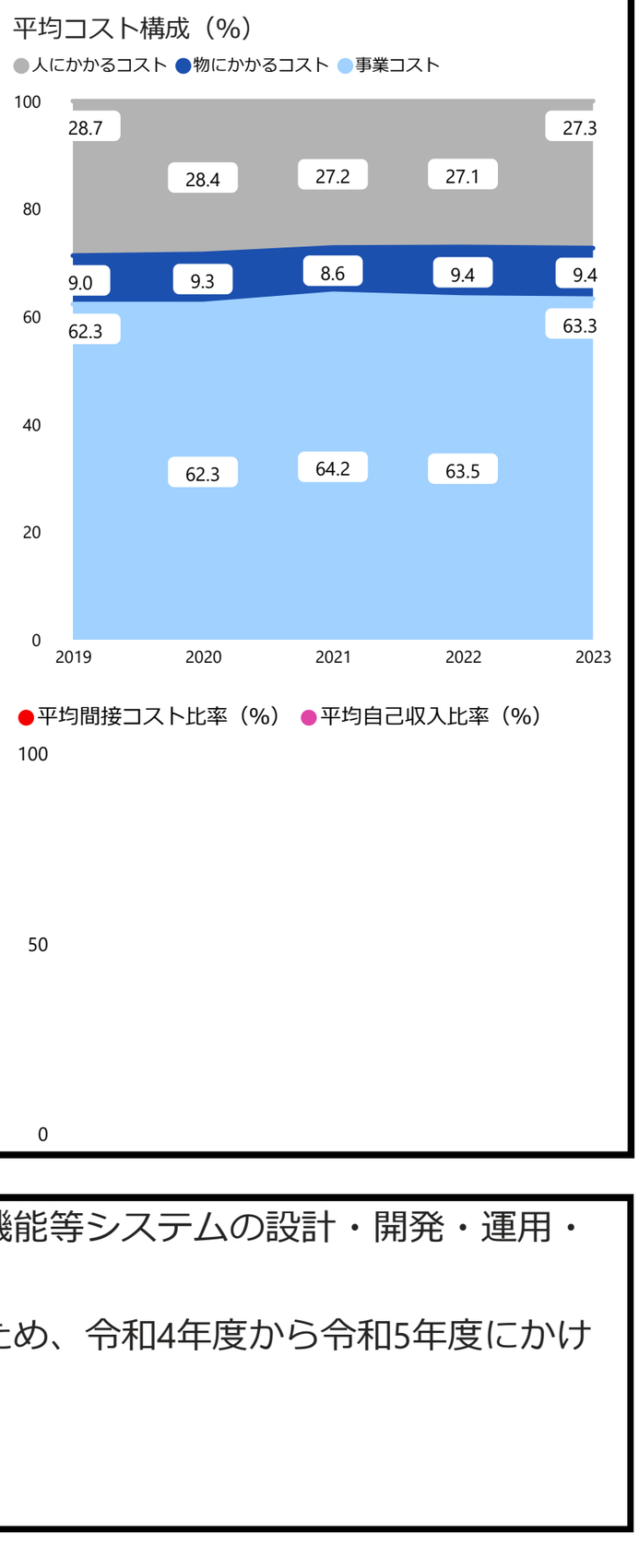
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	15.3	1.0	15.3	18.0	28.4
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	4,665,865	107,013,488	113,697,321	449,006,054	478,676,759
単位当たりコスト （円）	1,960	39	62	20	27

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システムの設計・開発・運用・保守の費用などです。

・新たな機能を加えるための開発経費やフロントシステム刷新のための開発経費が含まれるため、令和4年度から令和5年度にかけて事業コストが大きく変動しました。

デジタル庁	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　6561

公金受取口座登録システム整備等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.digital.go.jp/policies/account_registration

国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、給付金等の受取のための口座として、国（デジタル庁）に任意で登録していただく制度です。預貯金口座の情報をマイナンバーとともに事前に国（デジタル庁）に登録しておくことにより、今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写し等の添付、行政機関における口座情報の確認作業等が不要になりますので、迅速な対応が可能となります。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	26.8 億円	（28.8 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	26.8 億円	（28.8 億円）
人にかかるコスト	0.6 億円	（0.4 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（　- 億円）
事業コスト	25.8 億円	（28.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

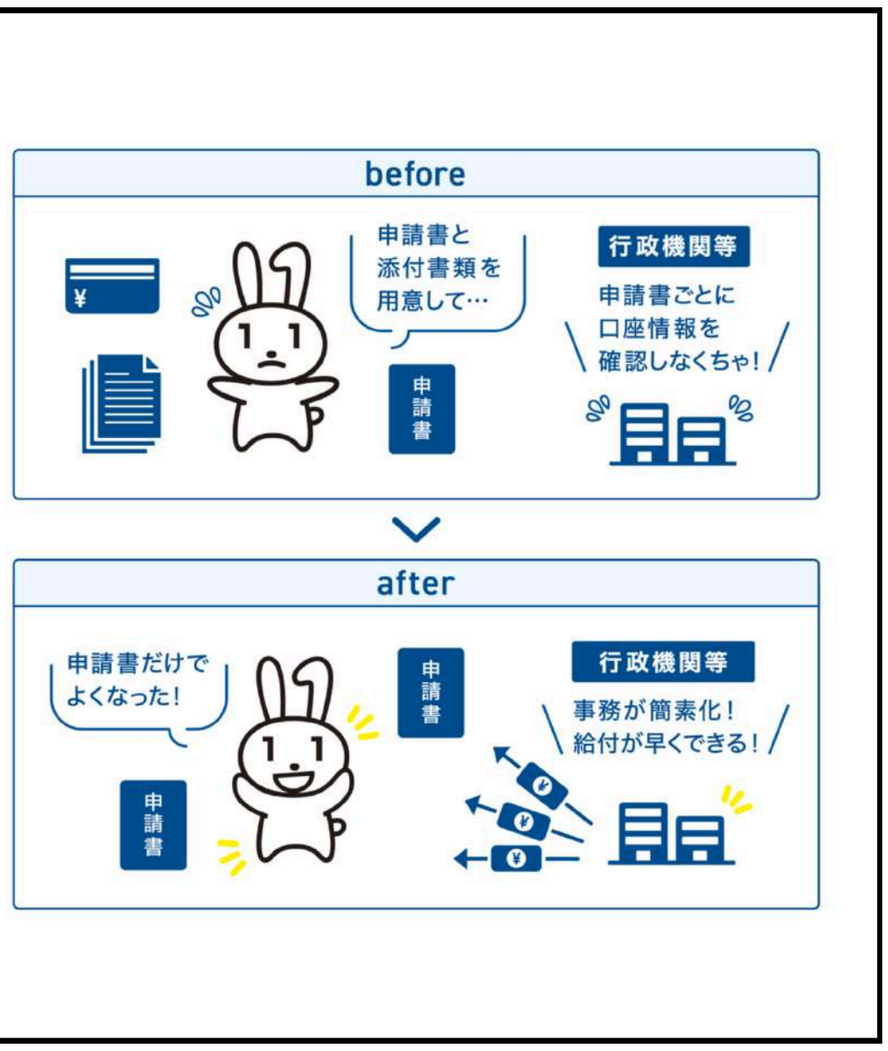
間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
42 円 （58 円）

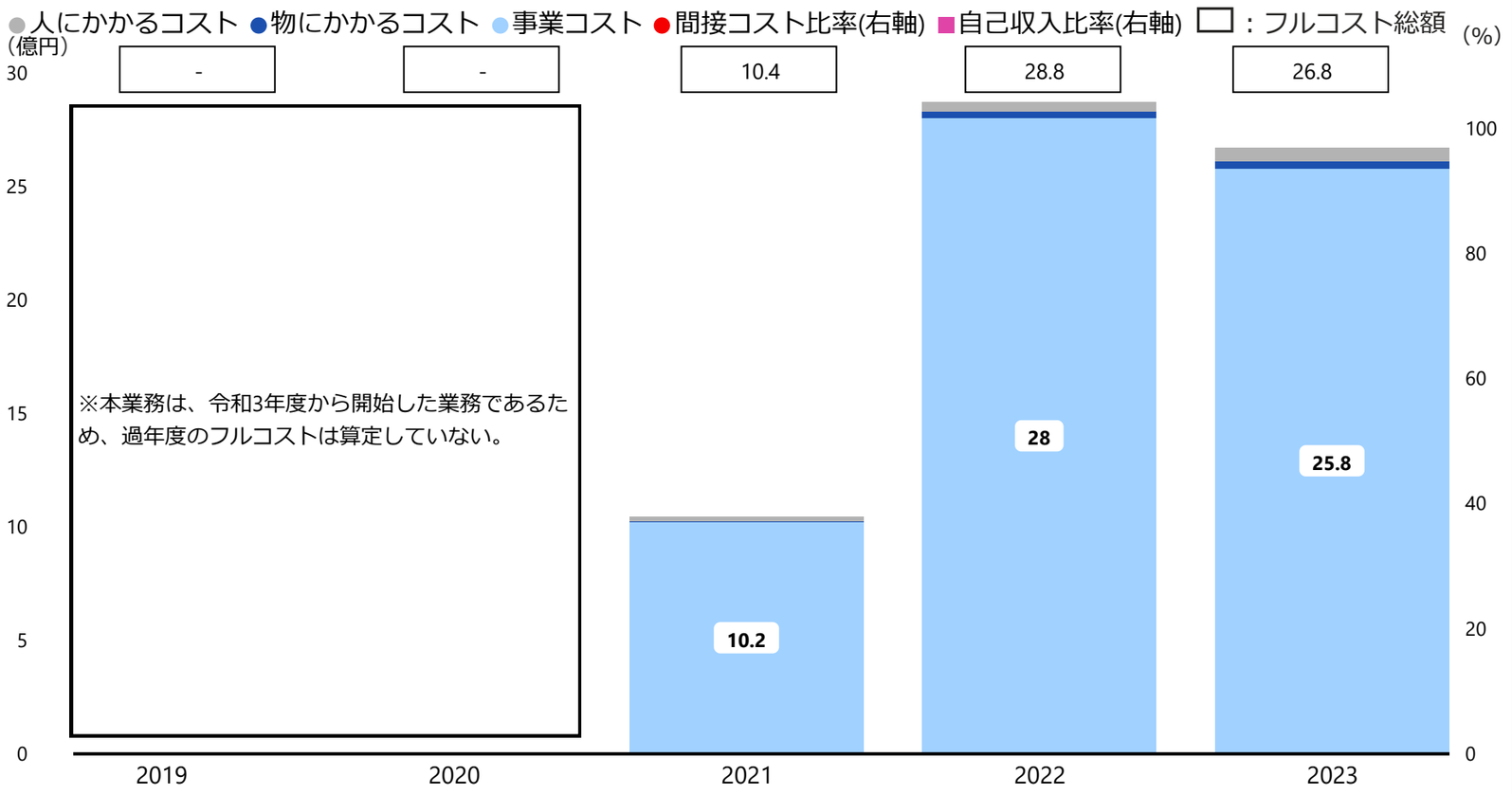
単位＜④＞
63,117,395 （49,310,313）
口座登録件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

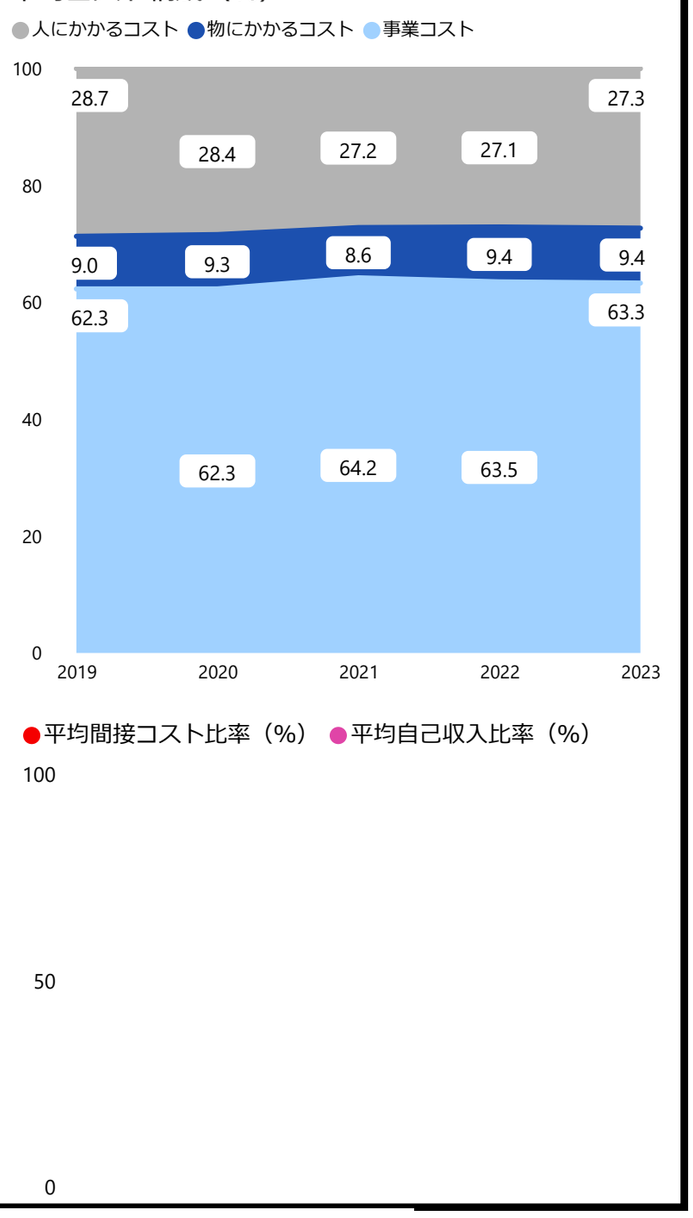
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	3.1	6.1	9.5
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	-	-	367,844	49,310,313	63,117,395
単位当たりコスト　（円）	-	-	2,853	58	42

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、公金受取口座登録システムの整備と運用保守に係る経費です。
・本業務は令和3年度末から運用を開始したため、事業期間の短さから、令和3年度事業コストは少なくなりました。

デジタル庁	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

YouTubeを活用したデジタル庁広報業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.youtube.com/@digital_jpn

デジタル庁内外のステークホルダーに対して、庁の活動を発信する動画プラットフォームとして、各ステークホルダーとのエンゲージメントを高めるとともに、応援者を増やすことを主な目的としています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1.9 億円	（ - 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.9 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	1.8 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
120.0 万円　（-万円）

単位<④>
161　（-）
動画投稿数（件）

主な保有資産
-

YouTube　トップページ

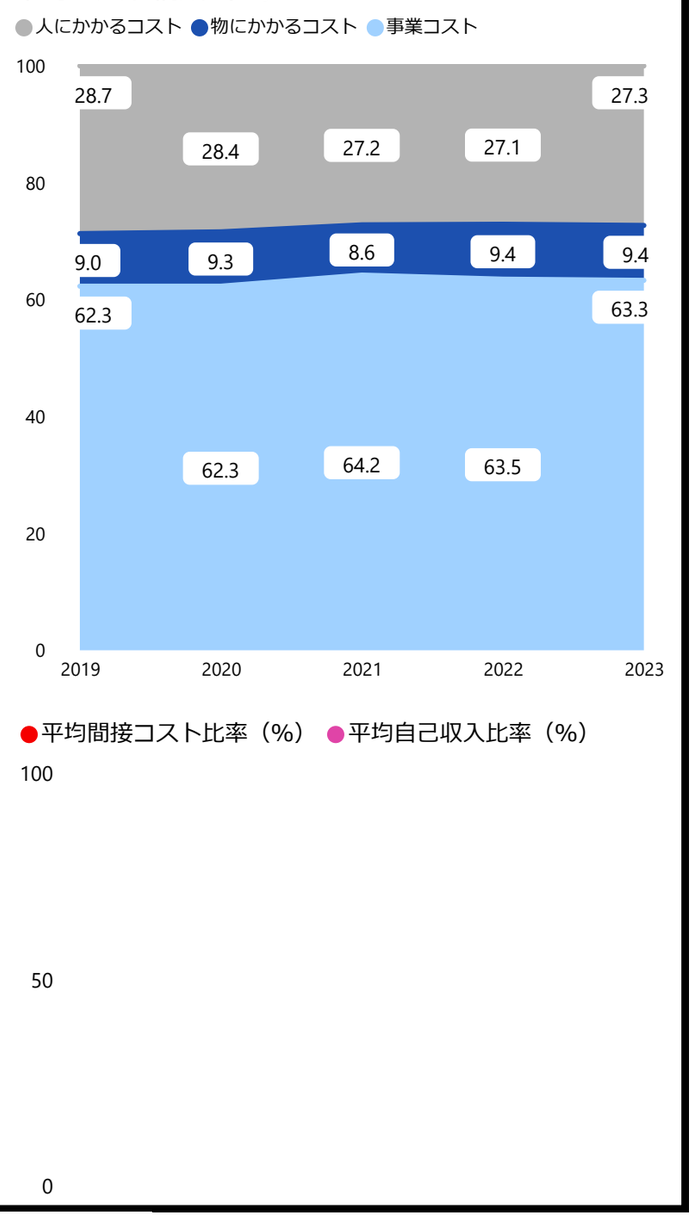
3．フルコストの推移

経年比較情報

	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	0.4
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	-	161
単位当たりコスト(万円)	-	-	-	-	120.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストには、デジタル庁 You Tube運営管理及びコンサルに必要な経費などが含まれています。

復興庁	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　499

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）は、原子力災害からの復興・再生を加速するため、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**8.2 億円**	**（10.4 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	8.2 億円	（10.4 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	0.9 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	7.0 億円	（9.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

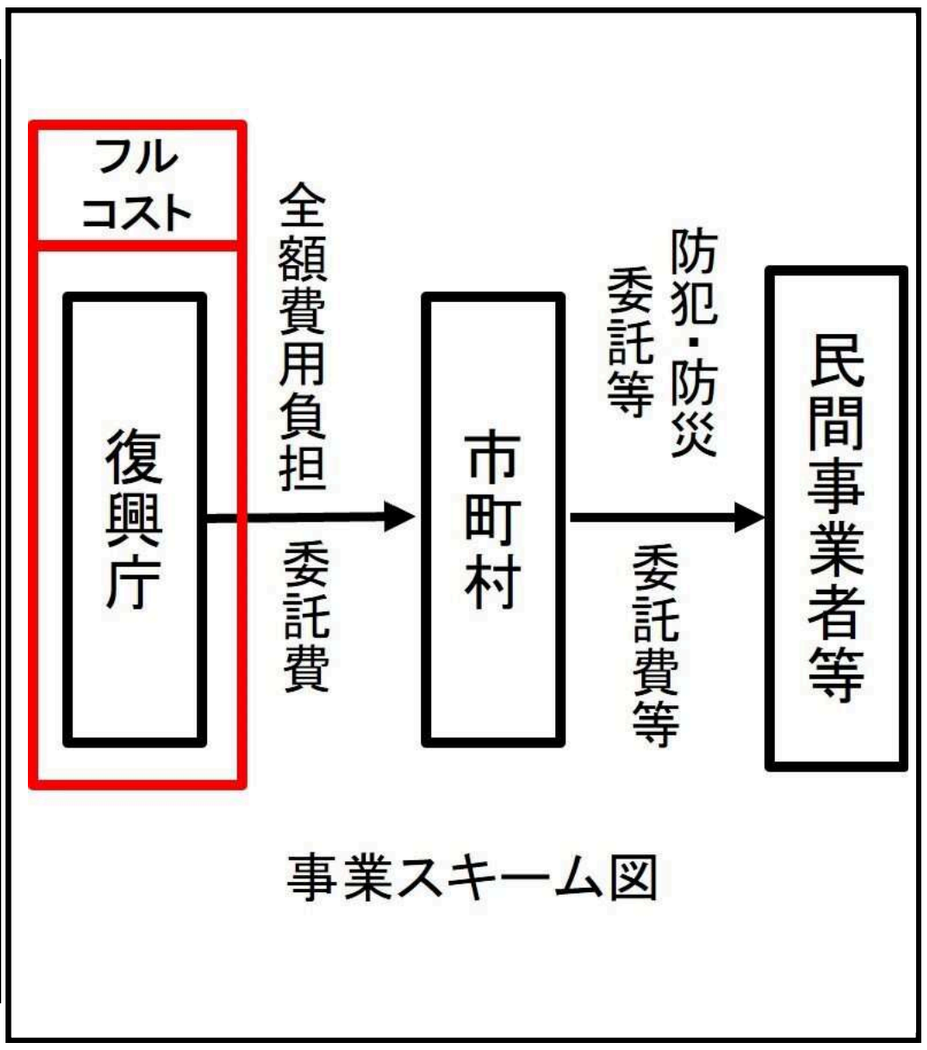
間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
225.6 万円（285.3 万円）

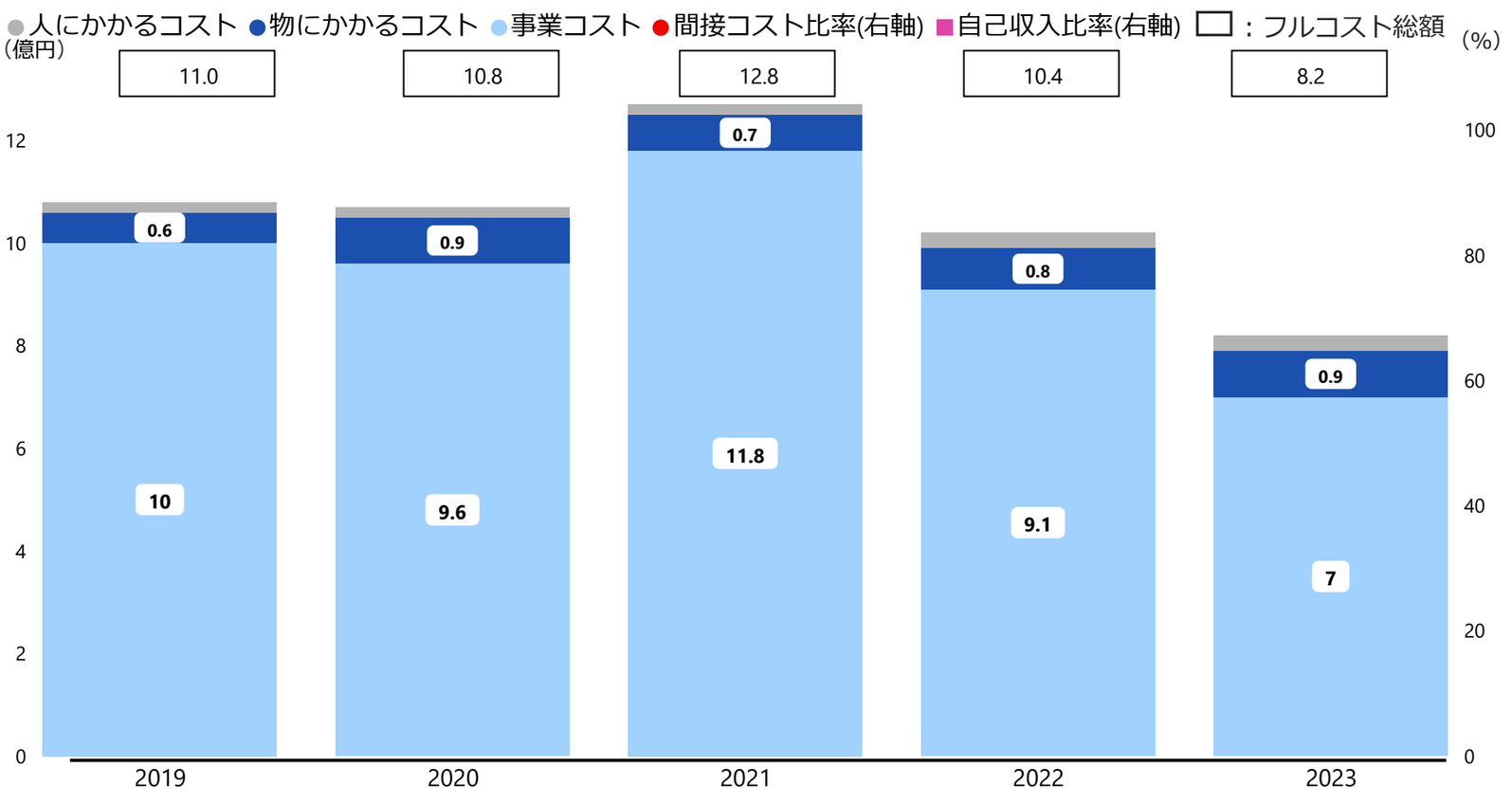
単位＜④＞
366　（365）
業務日数（日）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

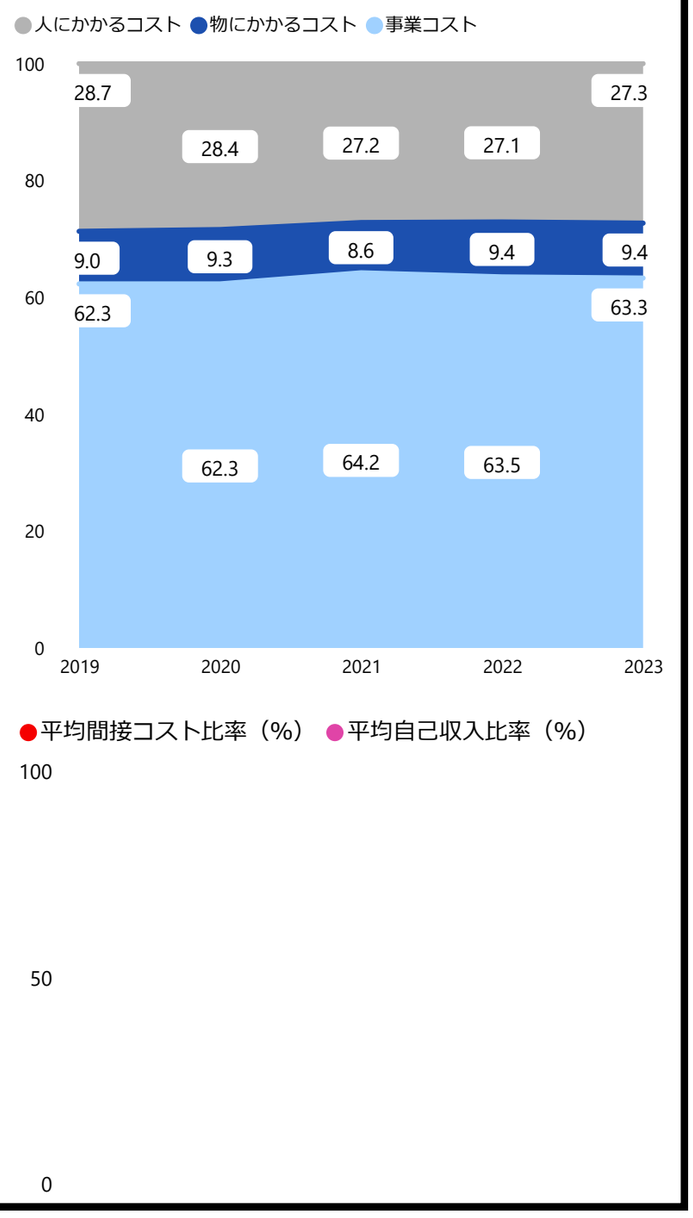
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.0	4.0	4.0	4.7	4.7
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	366	365	365	365	366
単位当たりコスト(万円)	301.6	296.5	351.6	285.3	225.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業のフルコストについては、防犯パトロールやカメラ設置個所は例年大幅な変更はなく、業務の性質上概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、未解体家屋等を対象とした戸別巡回業務や青色防犯パトロールの車両巡回に資する人件費、防犯カメラ設置・維持管理に要する経費等です。

総務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　794

電波資源拡大のための研究開発事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm

周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託します。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	91.0 億円	（114.7 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	91.0 億円	（114.7 億円）
人にかかるコスト	0.5 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	90.3 億円	（113.9 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

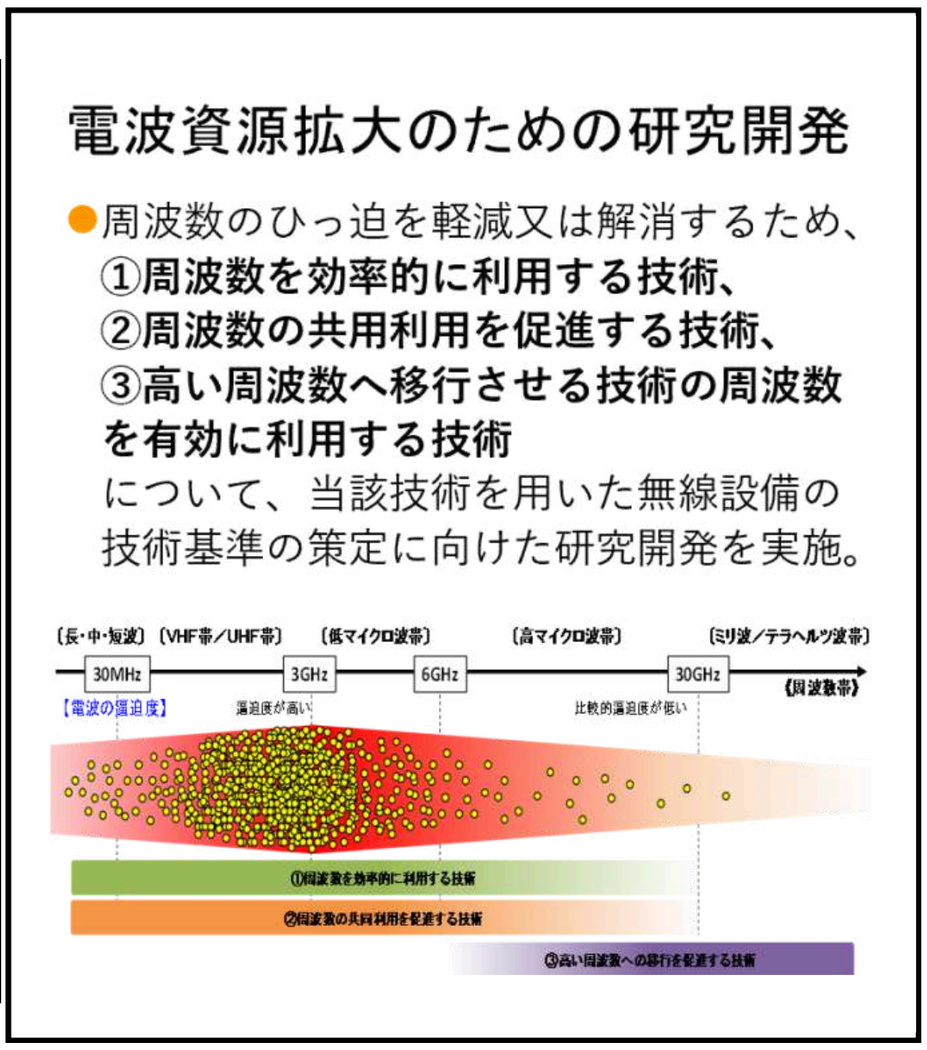
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
1.7 億円 （2.5億円）

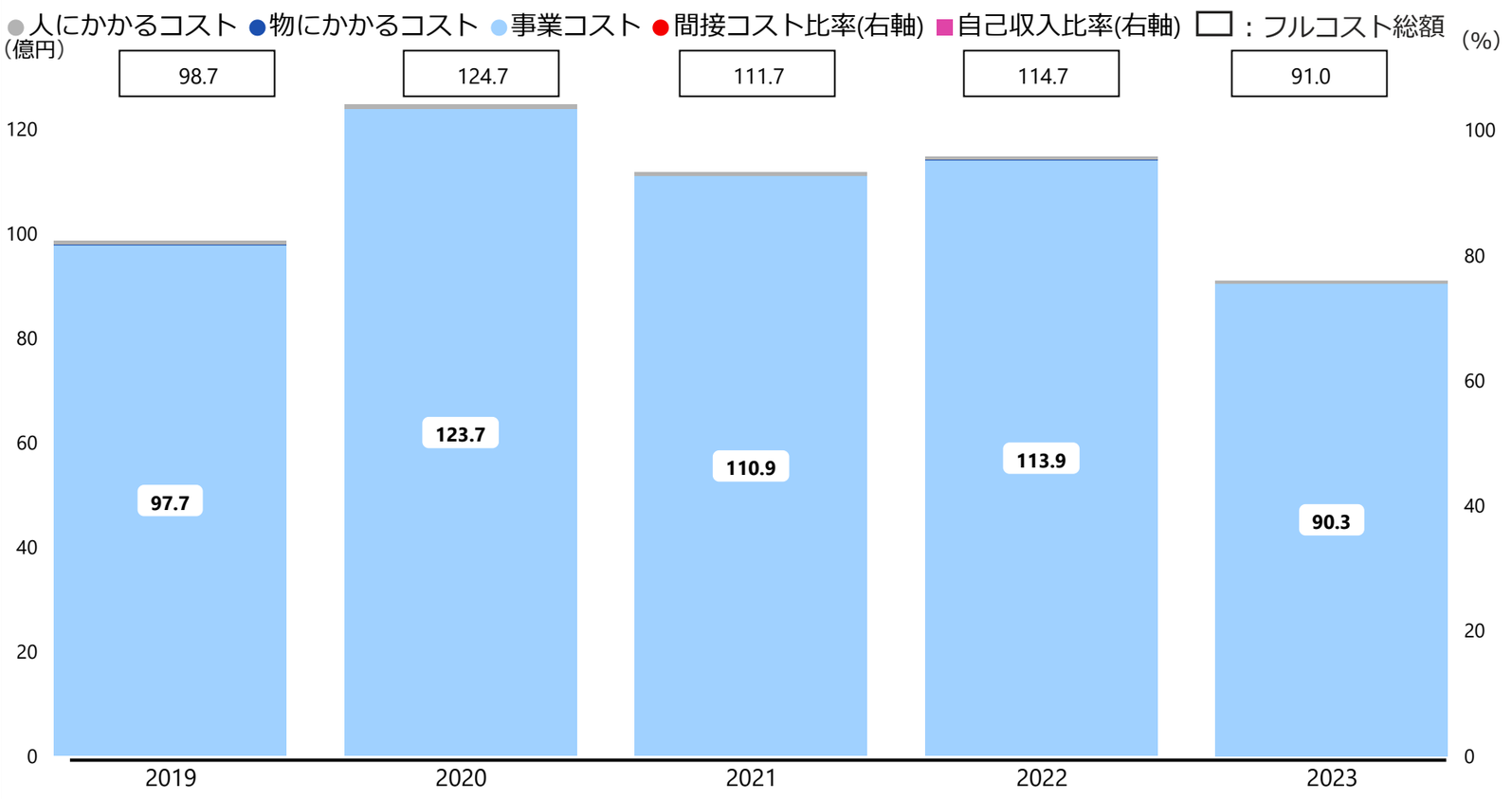
単位<④>
52 （45）
研究開発の実施件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

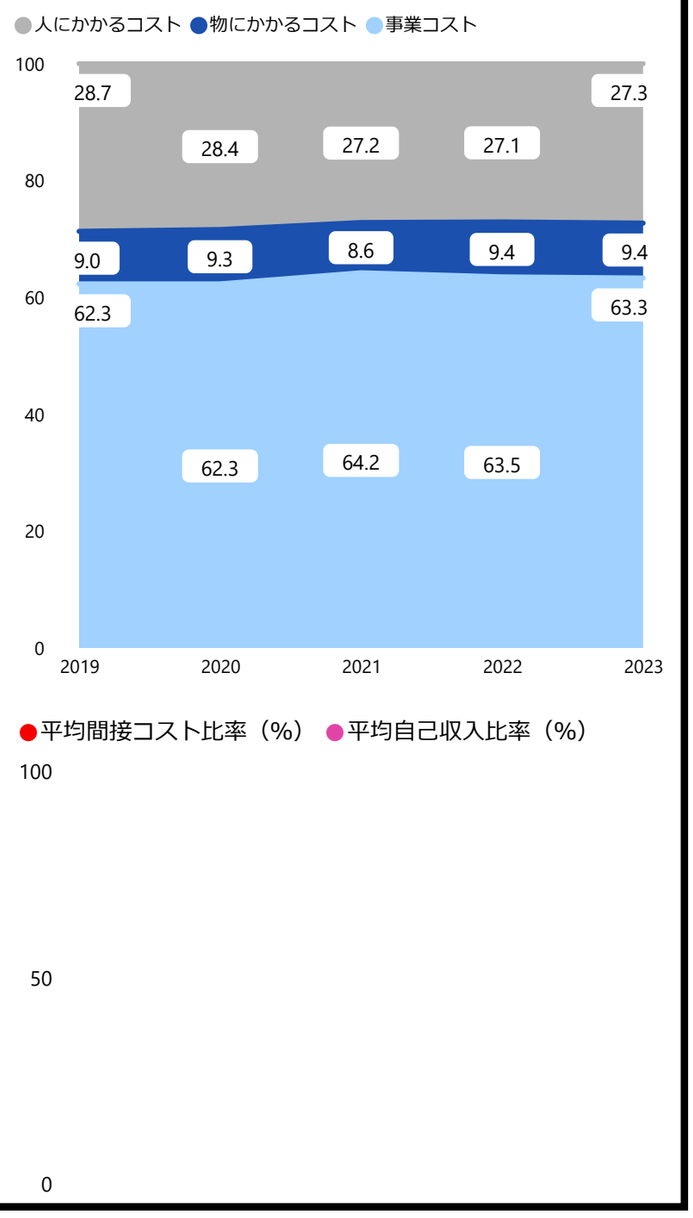
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	11.4	12.3	10.5	9.6	7.8
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	59	51	53	45	52
単位当たりコスト(億円)	1.6	2.4	2.1	2.5	1.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、研究開発に係る物品費、人件費等です。

総務省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 6645, 6646, 6647, 6648, 6649, 842

消防庁危機管理機能の充実・確保事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

消防庁危機管理機能の充実・確保事業は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図る事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	11.0 億円	(8.2 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	11.0 億円	(8.2 億円)
人にかかるコスト	1.0 億円	(1.0 億円)
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	(0.1 億円)
事業コスト	9.7 億円	(7.0 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)
※		
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

間接コスト率<①÷②>
- % (- %)

自己収入比率<③÷①>
- % (- %)

単位当たりコスト<①÷④>
0.6 億円 (0.4億円)

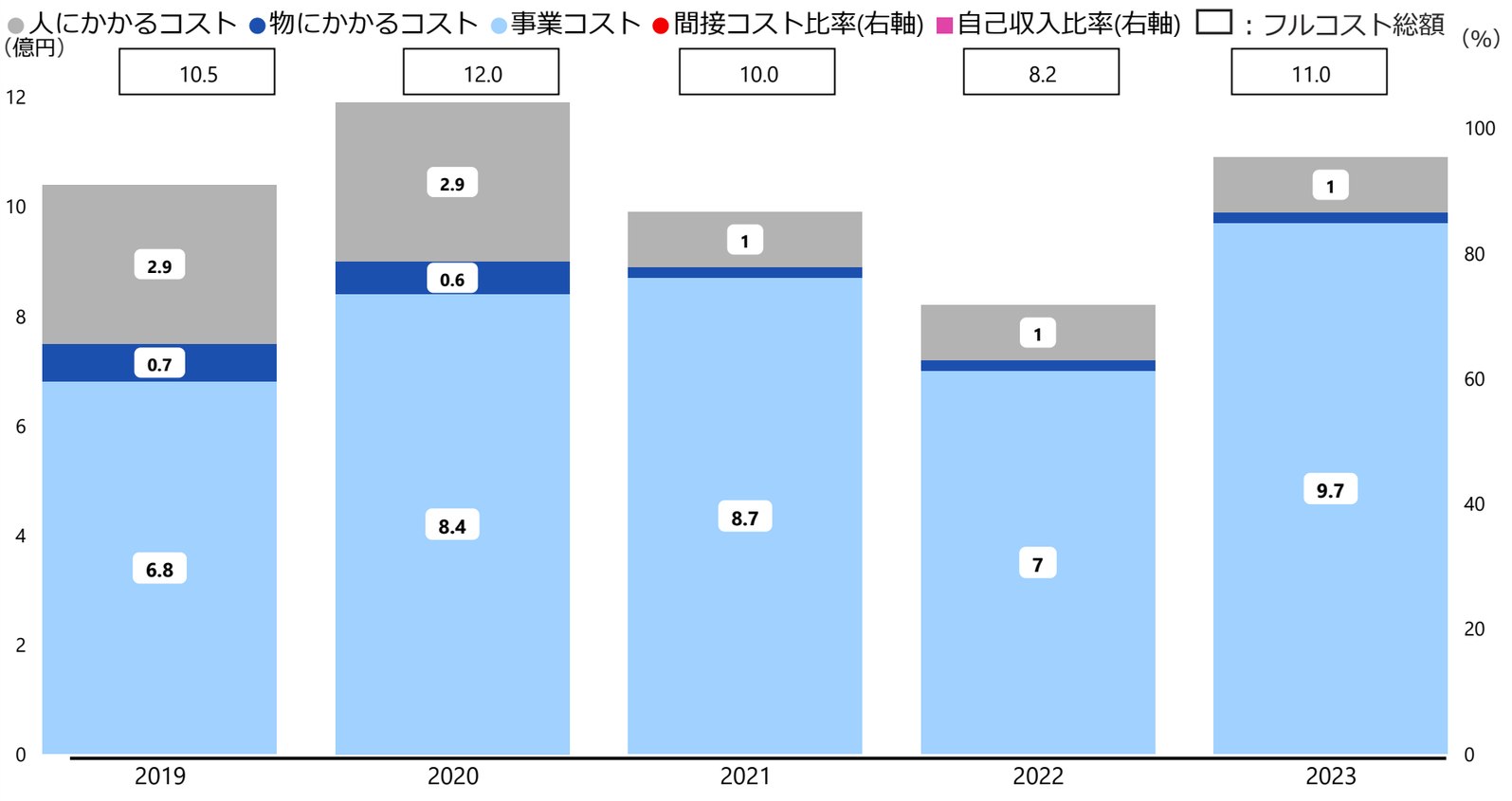
単位<④>
18 (18)
一元化システム数（件）

主な保有資産
-

消防庁危機管理室の様子

3．フルコストの推移

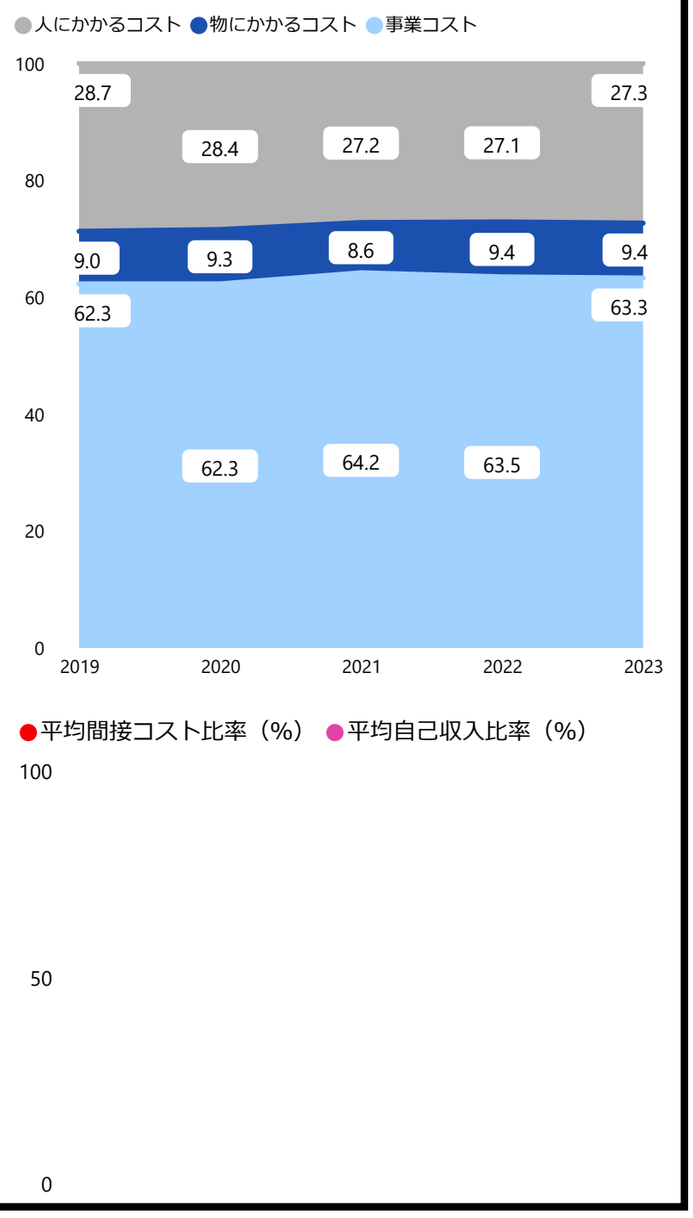
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	43.0	43.0	15.1	15.2	15.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	18	18	18	18	18
単位当たりコスト(億円)	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、システムの検討経費、維持費及び委託費です。
・令和4年度から令和5年度にかけて、システムの検討経費の増加等に伴い事業コストが増加したことにより、フルコストが増加しました。

総務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	833

統計調査の実施等事業(経常調査等)

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.html

我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計収支の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査（消費者物価指数）のほか、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動態統計調査、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査といった基幹統計調査及び一般統計調査の実施並びに住民基本台帳人口移動報告や人口推計を含む統計の作成・提供等の事業を実施。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	112.8 億円	（112.9 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	87.6 億円	（86.9 億円）
人にかかるコスト	19.3 億円	（19.5 億円）
物にかかるコスト	3.5 億円	（3.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.0 億円	（1.1 億円）
事業コスト	63.7 億円	（62.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	25.2 億円	（26.0 億円）
※（独）統計センター		
業務費用（人件費）	17.1 億円	（18.4 億円）
業務費用（人件費以外）	8.1 億円	（7.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

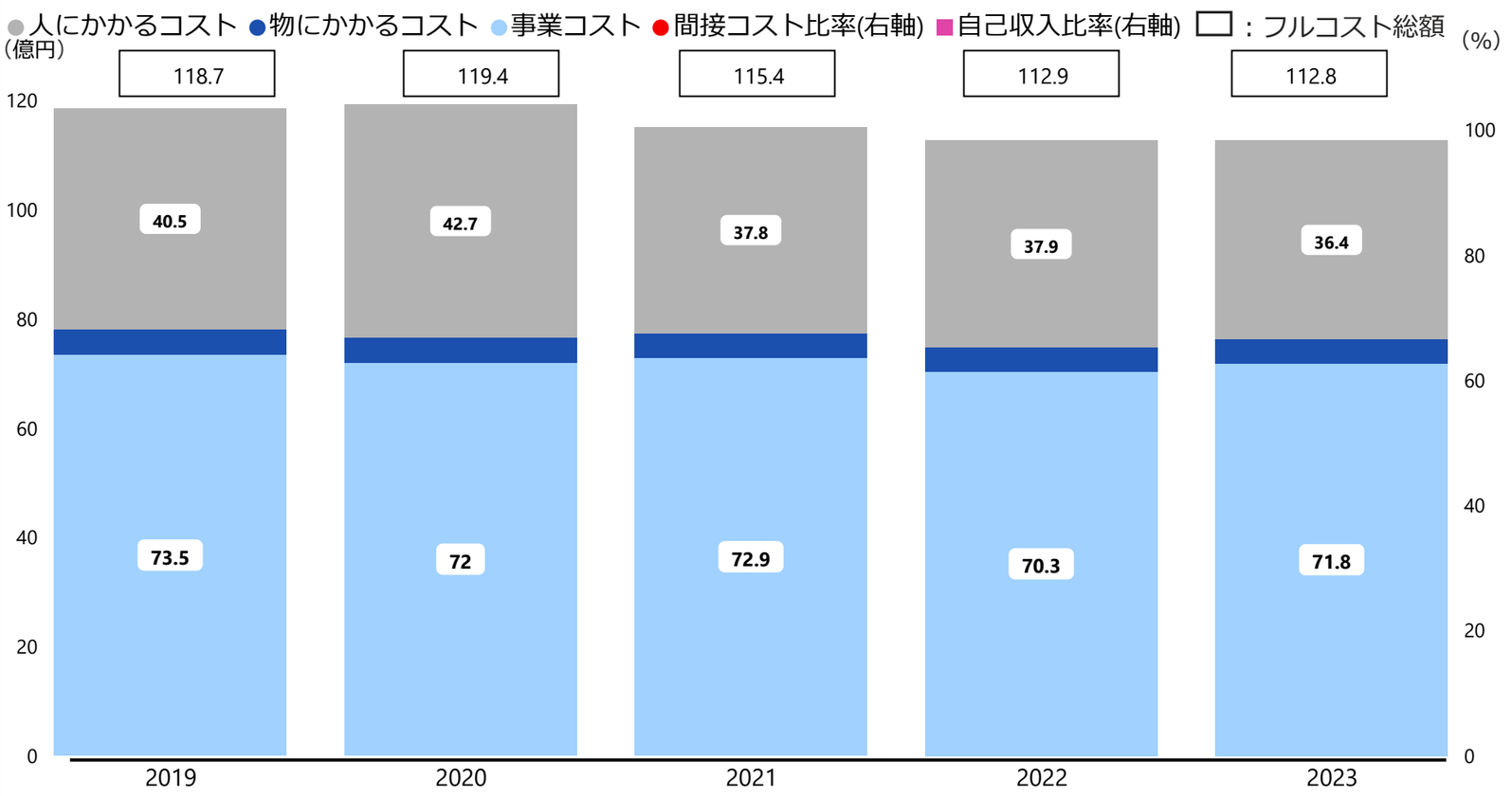
単位当たりコスト<①÷④>
14.1 億円 （14.1億円）

単位<④>
8 （8）
調査数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

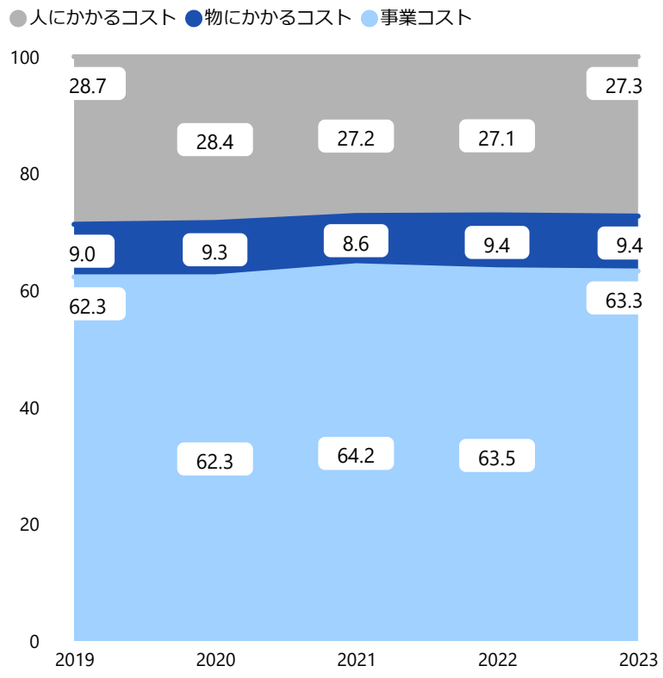
経年比較情報

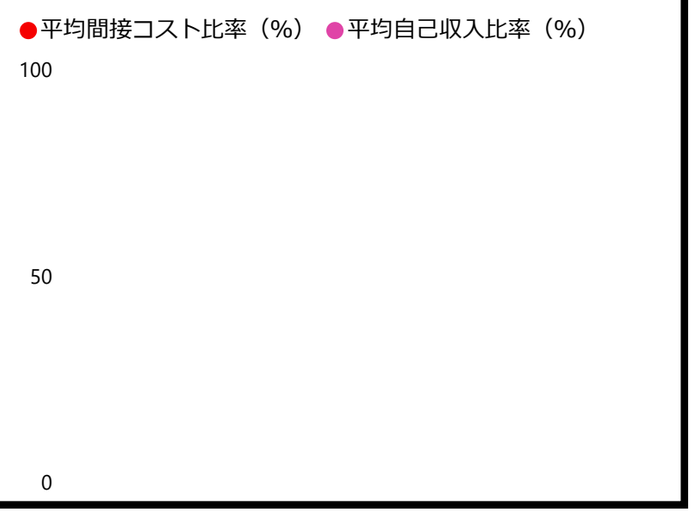


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	531.0	573.0	510.0	508.0	522.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	8	8	8	8	8
単位当たりコスト(億円)	14.8	14.9	14.4	14.1	14.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、統計調査等の実施に必要な経費です。
・本事業は、調査をする統計の数が一定であることから、毎年度の業務量の変動が少なく、フルコストは概ね一定の推移となりました。

総務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 674

地方への移住・交流の推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuijyu_ijyukouryu.html

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、情報発信するとともに、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.1 億円	(1.1 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	(1.1 億円)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)
事業コスト	0.9 億円	(0.9 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)
※		
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

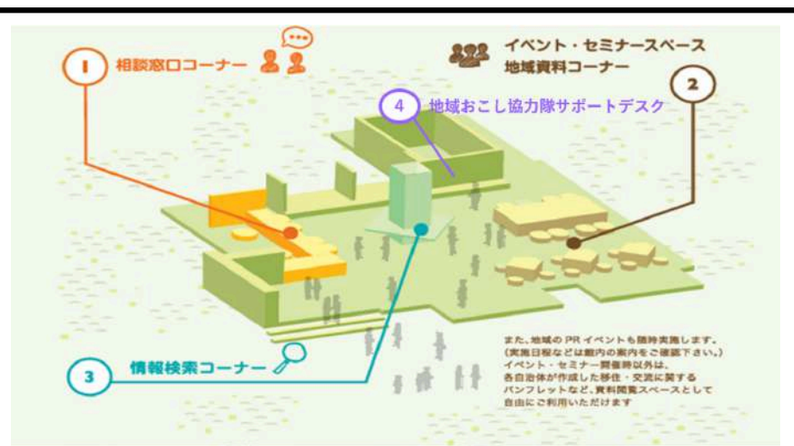
間接コスト率<①÷②>
- % (- %)

自己収入比率<③÷①>
- % (- %)

単位当たりコスト<①÷④>
22,136 円(34,933 円)

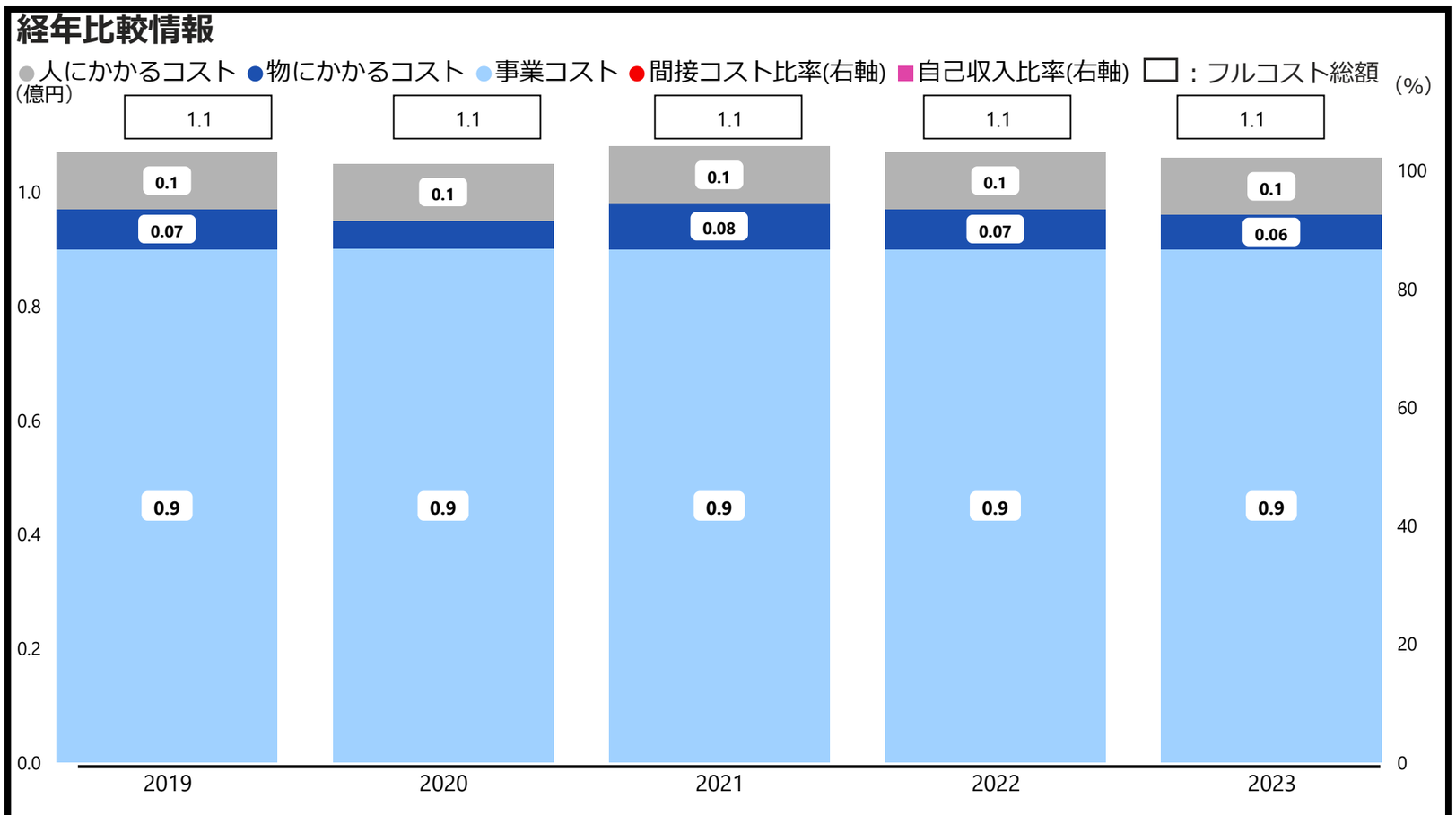
単位<④>
5,247 (3,298)
自治体への斡旋件数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

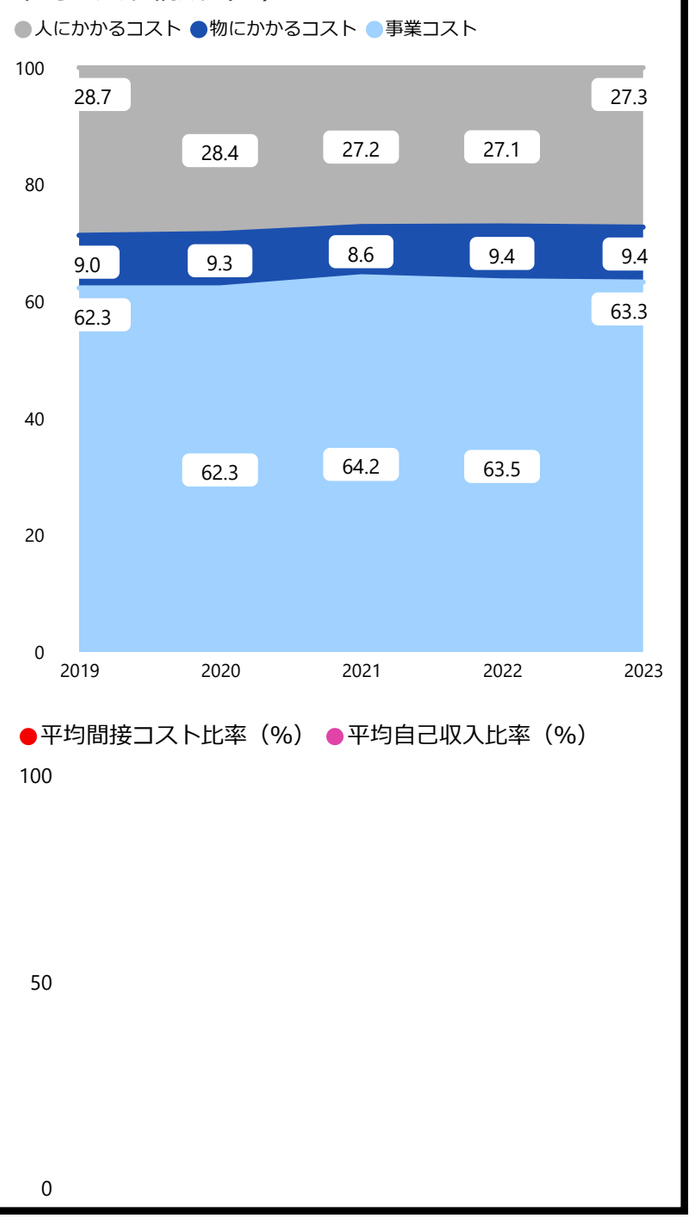
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	9,811	914	617	3,298	5,247
単位当たりコスト （円）	11,907	125,835	192,333	34,933	22,136

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、建物借料、運営業務の委託料、機器等の借り上げ料などです。
・新型コロナウイルス感染症の影響から令和2及び3年度は大幅に来場者数等が減少しましたが、令和4年度以降は回復傾向となっており、令和5年度は、前年度比で来場者数、イベント開催件数、自治体への斡旋件数がいずれも増となったことにより、令和5年度の単位当たりコストが減少しました。

法務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 927

供託業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.moj.go.jp/MINJI/kyoutaku.html

法務局若しくは地方法務局又はこれらの支局（以下「供託所」といいます。）では、供託業務を取り扱っています。

供託業務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の消滅等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とするものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	26.5 億円	（26.8 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	26.5 億円	（26.8 億円）
人にかかるコスト	20.1 億円	（20.2 億円）
物にかかるコスト	1.1 億円	（1.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.9 億円	（1.9 億円）
事業コスト	3.2 億円	（3.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

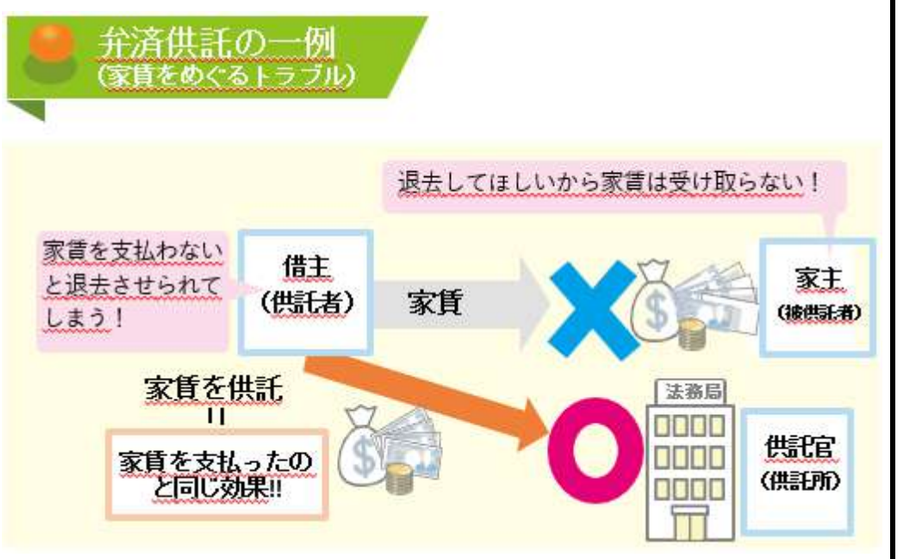
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
5,586 円（5,683 円）

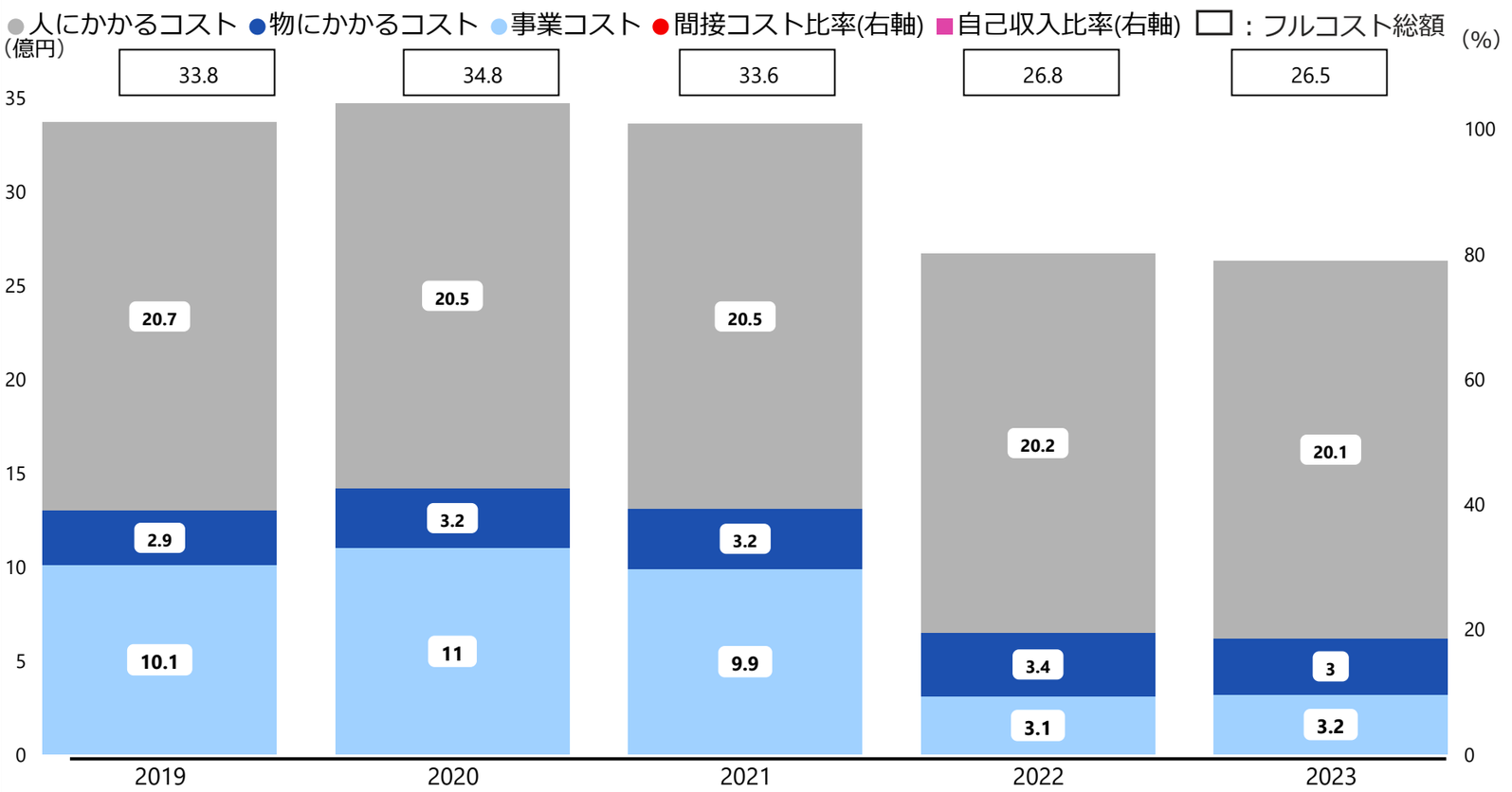
単位<④>
474,839 （472,527）
供託事件数（件）

主な保有資産 0.2 億円
無形固定資産（供託事件処理システム）



3．フルコストの推移

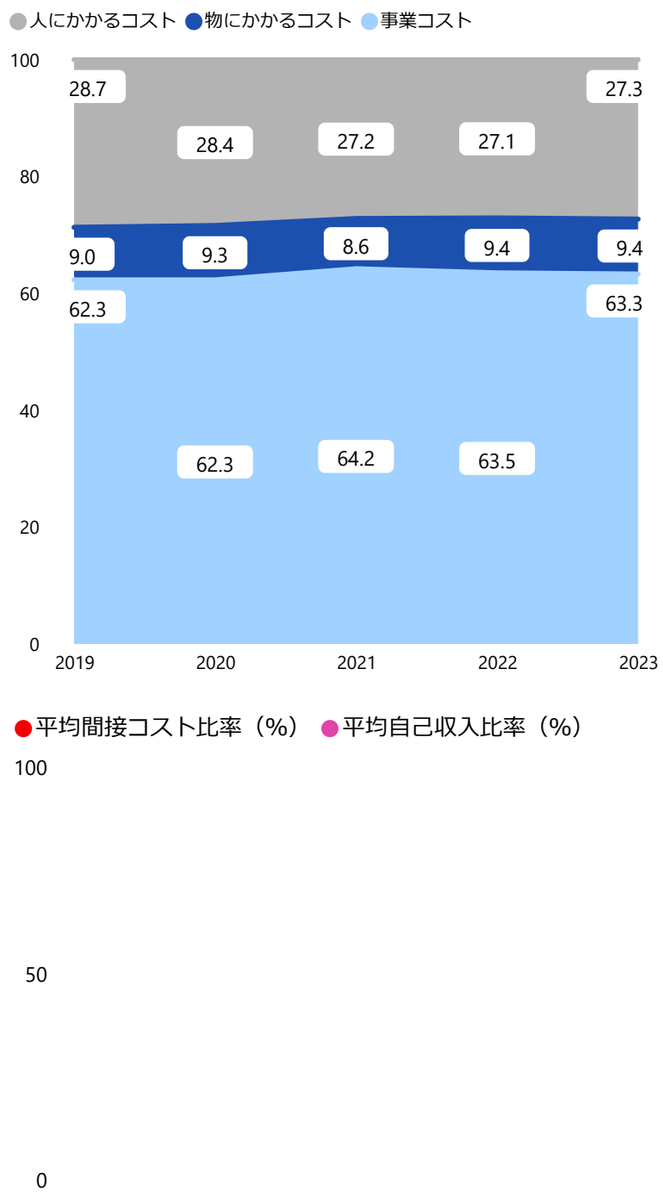
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	299.0	299.0	299.0	298.0	298.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	587,566	514,416	546,072	472,527	474,839
単位当たりコスト （円）	5,765	6,772	6,163	5,683	5,586

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストについては、令和3年度から令和4年度にかけて、システム用機器等経費の情報化経費への移行により事業コストが大幅に減少したため、減少しましたが、令和5年度は、令和4年度と比べて、供託事件数がおおむね一定水準で推移しているため、同様に一定水準での推移となっています。

法務省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　894, 895, 896, 898, 901, 6668

矯正業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei_index.html

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	2,528.5 億円	（2,560.9 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	24.9 億円	（21.5 億円）
うち国におけるフルコスト	2,528.5 億円	（2,560.9 億円）
人にかかるコスト	1,571.6 億円	（1,573.2 億円）
物にかかるコスト	93.0 億円	（123.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	148.0 億円	（148.2 億円）
事業コスト	715.8 億円	（716.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
0.9 %（0.8 %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
16,264 円(15,912 円)

単位＜④＞
15,546,582 （16,093,580）
被収容者年間延べ人員（人）
(年間日数*被収容者数）
年間日数366（365）
被収容者数42,477（44,092）

主な保有資産 0.3億円
無形固定資産（被収容者データ管理システム）

工場にて勤務する刑務官

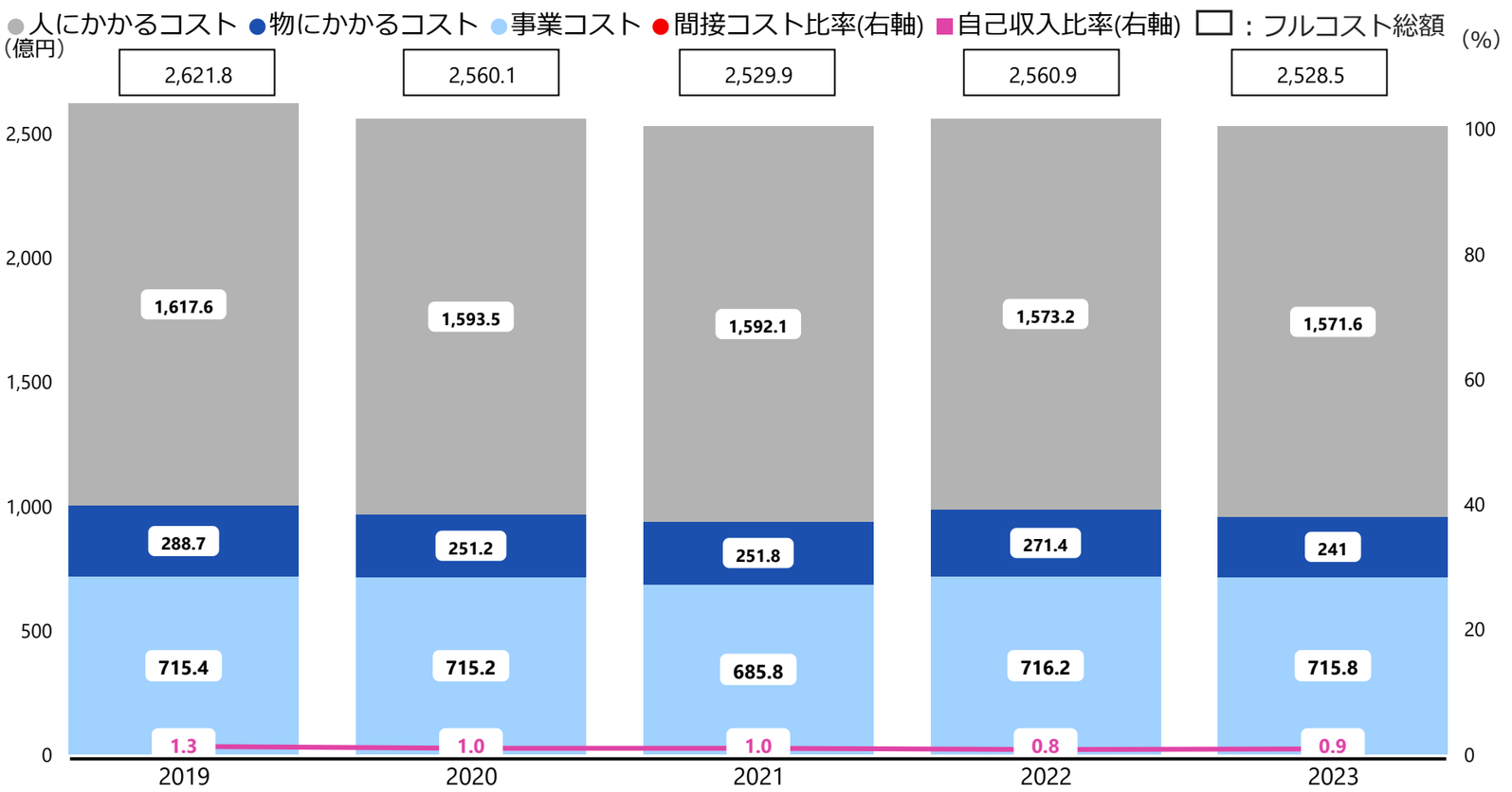
改善指導等を行う刑務官

グループワーク（薬物依存離脱指導）

職業訓練（介護福祉科）

3．フルコストの推移

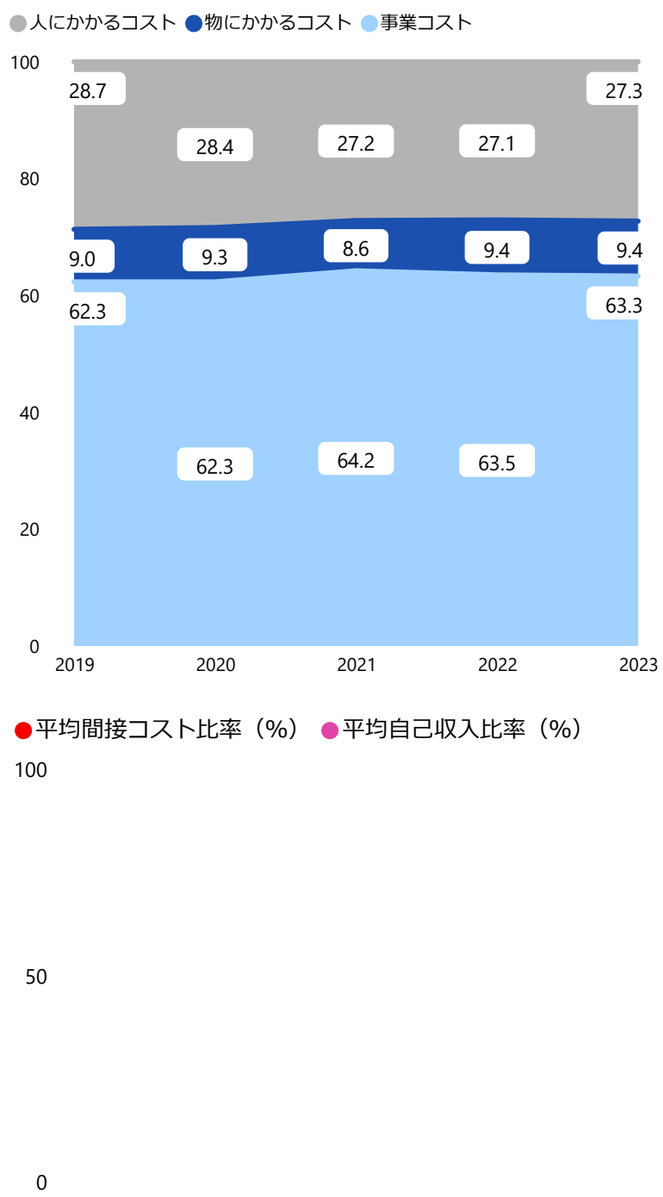
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	23,265.0	23,233.0	23,219.0	23,205.0	23,194.0
自己収入(億円)	35.3	28.0	26.6	21.5	24.9
単位＜④＞	18,717,240	17,797,400	17,073,240	16,093,580	15,546,582
単位当たりコスト （円）	14,007	14,384	14,818	15,912	16,264

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、フルコストがおおむね一定水準で推移する中、被収容者が年々減少したことに伴い、単位当たりコストが年々増加傾向にあります。
・事業コストについては、被収容者に対する給食業務等の経費です。

法務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　930

人権相談業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html

全国の法務局・地方法務局では、地域の方々から身の回りの様々な人権問題について相談をお受けしており、相談者の問題解決に向けた助言等を行っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	9.0 億円	（9.8 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	9.0 億円	（9.8 億円）
人にかかるコスト	3.3 億円	（3.2 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.3 億円	（0.3 億円）
事業コスト	5.2 億円	（6.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

5,151 円（6,166 円）

単位<④>

176,053 （159,864）

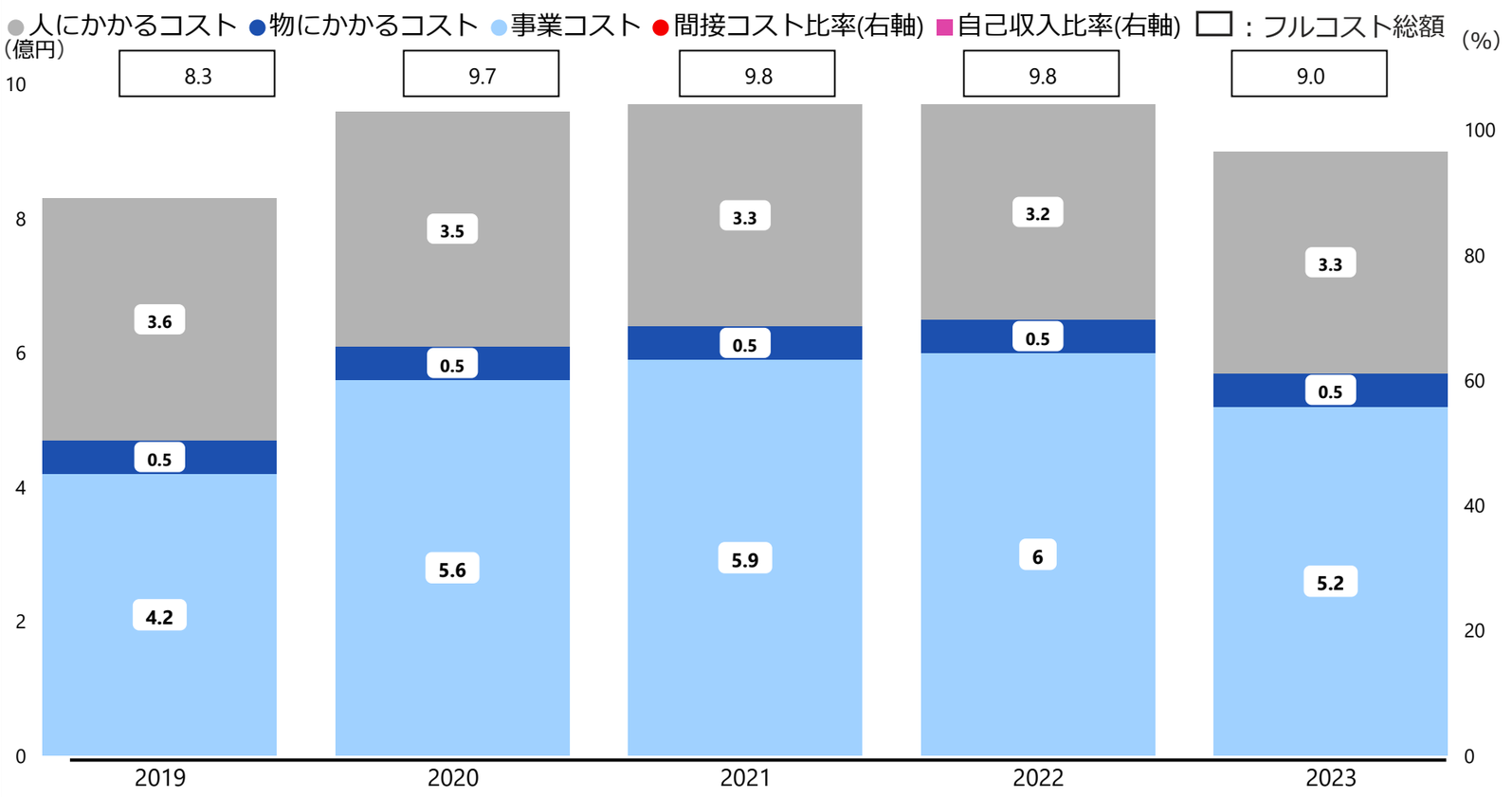
人権相談件数（件）

主な保有資産　0.1 億円

無形固定資産（人権擁護事務支援システム）

3．フルコストの推移

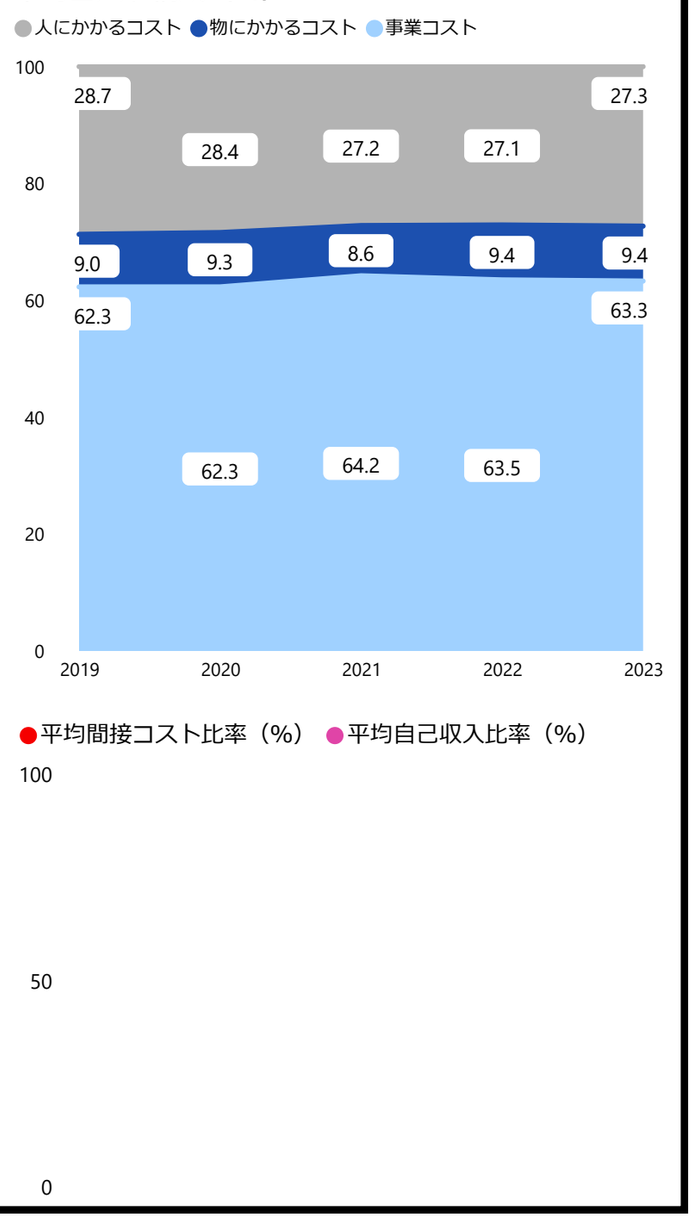
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	52.0	52.2	49.0	48.2	49.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	203,570	173,634	166,457	159,864	176,053
単位当たりコスト （円）	4,092	5,635	5,899	6,166	5,151

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務について、フルコストが横ばいで推移する中、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、人件相談件数が年々減少していたため、単位当たりコストは年々増加していたところ、令和5年度においては、人権相談件数が増加に転じたため、単位当たりコストは減少しています。

・本業務における主な事業コストは、人権相談を受け付けるために必要となる相談ツールである電話、手紙、電子メール、ＳＮＳの運用経費等です。

法務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　935

訟務業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者（原告・被告）とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動（訟務）を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	48.1 億円	（49.9 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	48.1 億円	（49.9 億円）
人にかかるコスト	32.7 億円	（32.6 億円）
物にかかるコスト	1.9 億円	（2.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	3.0 億円	（3.0 億円）
事業コスト	10.3 億円	（11.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
78.8 万円 （85.4万円）

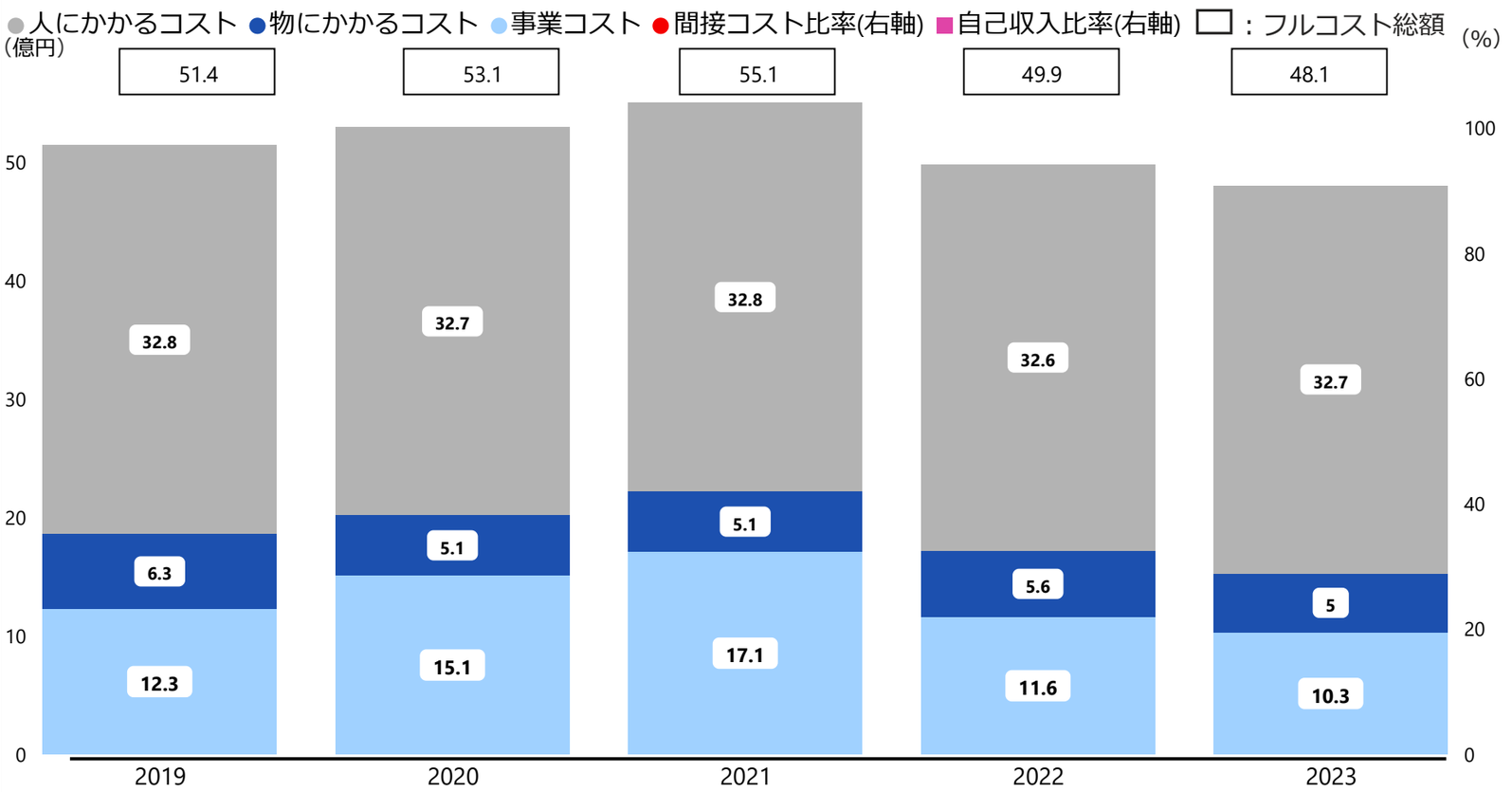
単位<④>
6,101 （5,848）
処理事件数（件）

主な保有資産 606.1万円
無形固定資産（訟務データベースシステム）

国の指定代理人として出廷

3．フルコストの推移

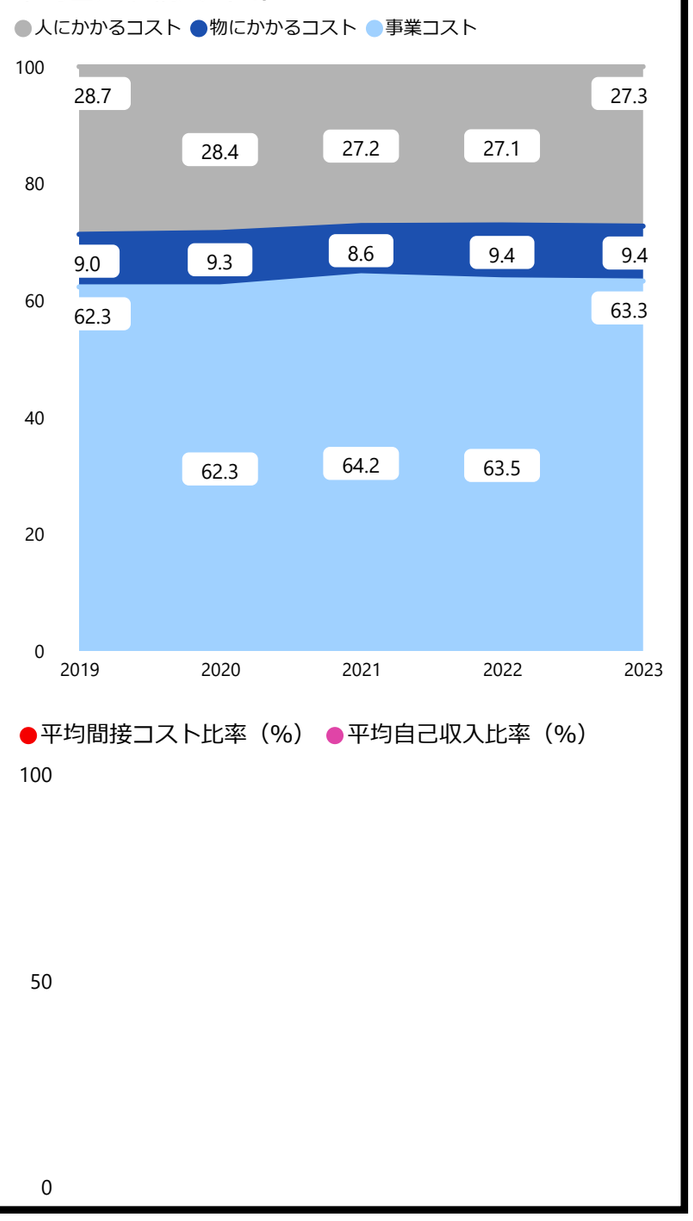
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	472.0	478.0	479.0	482.0	483.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	5,613	4,882	5,433	5,848	6,101
単位当たりコスト(万円)	91.7	108.8	101.5	85.4	78.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和3年度から令和5年度にかけて、複写機等の経費縮減により事業コストが減少したことに伴い、フルコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、判例検索サービスや法律文献等の整備等に係る経費です。

法務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	936, 937, 939

出入国在留管理業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.moj.go.jp/isa/index.html

出入国在留管理業務は、日本に入国又は出国する全ての人の出入国及び日本に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民等の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の更新・変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民等に該当するか否かの認定などを行っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	724.5 億円	（712.8 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	65.0 億円	（48.7 億円）
うち国におけるフルコスト	724.5 億円	（712.8 億円）
人にかかるコスト	389.2 億円	（384.8 億円）
物にかかるコスト	23.0 億円	（30.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	36.6 億円	（36.2 億円）
事業コスト	275.6 億円	（261.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
8.9 %（6.8 %）

単位当たりコスト<①÷④>
893 円（3,423 円）

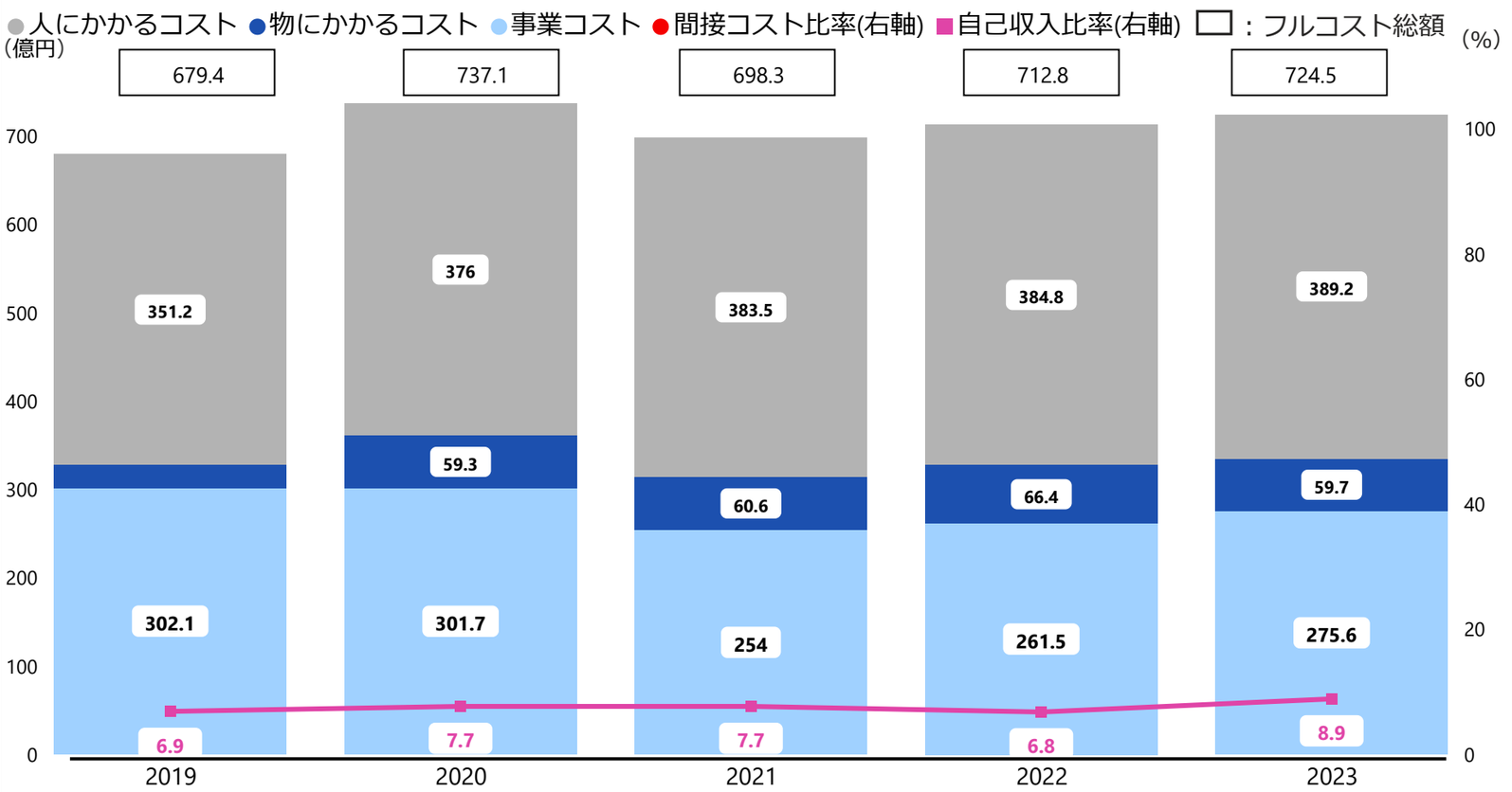
単位<④>
81,116,368 （20,825,154）
業務件数（件）

主な保有資産 3.4億円
無形固定資産（事前審査システム）

日本に出入国する人の審査・確認

3．フルコストの推移

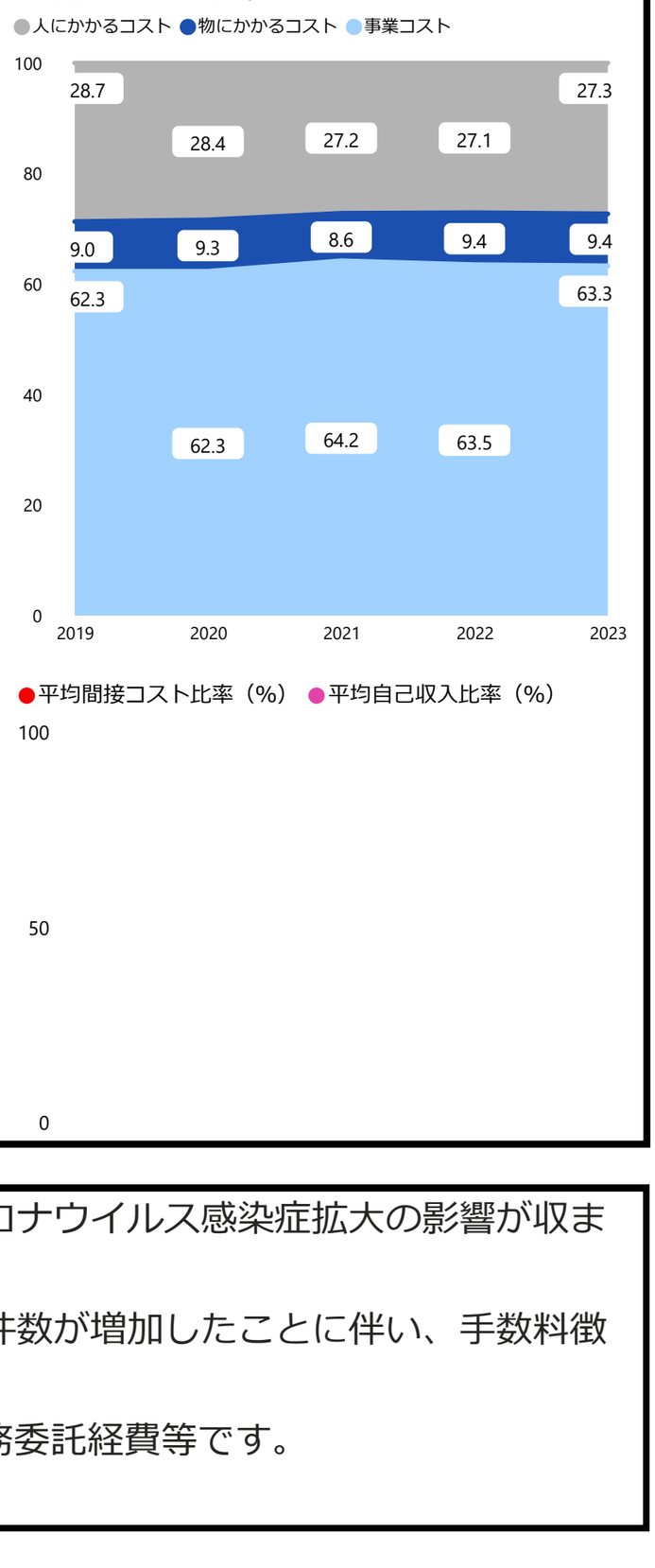
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	5,052.0	5,483.0	5,594.0	5,677.0	5,744.0
自己収入(億円)	47.3	57.1	54.4	48.7	65.0
単位<④>	118,855,483	23,888,326	8,571,870	20,825,154	81,116,368
単位当たりコスト （円）	571	3,085	8,147	3,423	893

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・単位当たりコストが令和3年度から令和5年度にかけて大幅に減少している理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収まり、出入国者数等が大幅に増加したことによるものです。
・自己収入比率が令和4年度から令和5年度にかけて大幅に増加している理由は、在留諸申請件数が増加したことに伴い、手数料徴収額が大幅増加したことによるものです。
・事業コストの具体的な内容は、受入支援業務委託経費、イミグレーションアテンダント業務委託経費等です。

外務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1081

外国報道関係者招へい事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	9,183 万円	（8,700 万円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	9,183 万円	（8,700 万円）
人にかかるコスト	2,959 万円	（3,063 万円）
物にかかるコスト	3,458 万円	（2,741 万円）
庁舎等（減価償却費）	80 万円	（83 万円）
事業コスト	2,684 万円	（2,811 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>

- %（ - %）

自己収入比率<③÷①>

- %（ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

158.3 万円　（57.2 万円）

単位<④>

58　（152）

招へい者数（人）

主な保有資産

-

RELACIÓN EN 2023 AMBAS NACIONES CONMEMORARAN 90 AÑOS DE RELACIONES DIPLOMÁTICAS

$366 millones en cooperación recibió Honduras de Japón

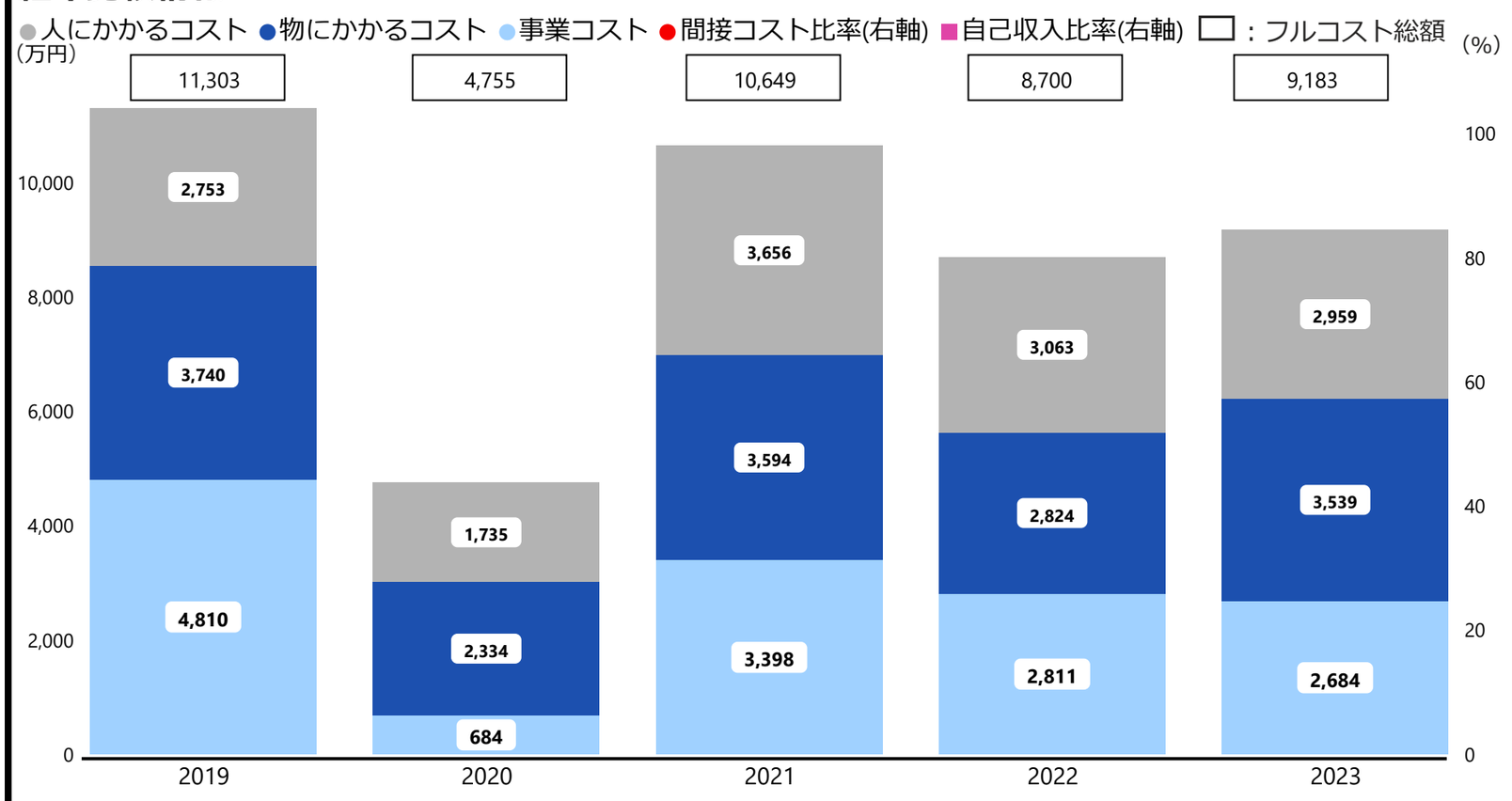
▸Honduras es el tercer país de la región que más apoyo ha recibido del país asiático
▸En marzo Japón firmará un préstamo por $80 millones para construir dos hospitales

Relación entre Honduras y Japón

Kiina piinaa Aasiaa – näistä syistä Japani on hankalassa paikassa

3．フルコストの推移

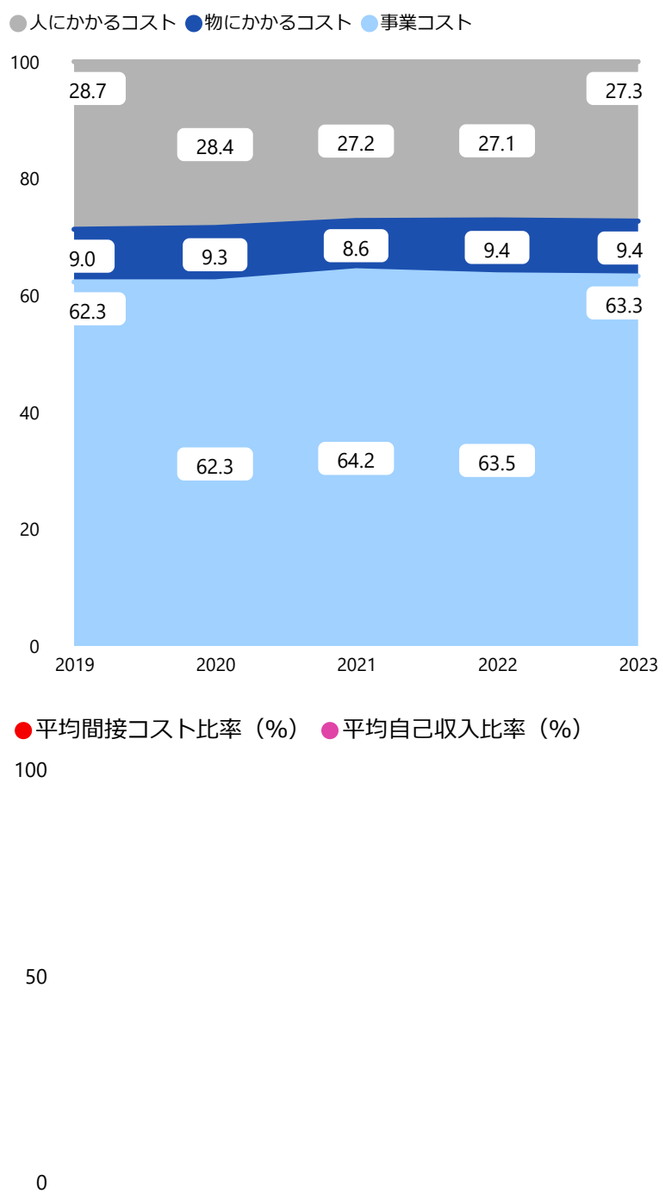
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2.7	2.5	4.2	3.9	3.9
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	42	15	275	152	58
単位当たりコスト(万円)	269.1	317.0	38.7	57.2	158.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストについては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により記者の訪日が不可能であったことから前年度と比べて大幅に減少しておりますが、令和3年度以降は水際対策の緩和がなされる中、オンラインによる実施や訪日招へいも実施されたことから転じて増加しております。
・事業コストについては、外国記者の日本への招へい経費及びオンライン取材実施経費です。

外務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1081

外国メディア向けプレスツアー事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し、我が国の主権・領土、風評被害対策を含む被災地の復興等、その時々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	**1,746 万円**	**（2,025 万円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	1,746 万円	（2,025 万円）
人にかかるコスト	135 万円	（135 万円）
物にかかるコスト	371 万円	（302 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	1,238 万円	（1,586 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

52.9 万円 （54.7万円）

単位<④>

33 （37）

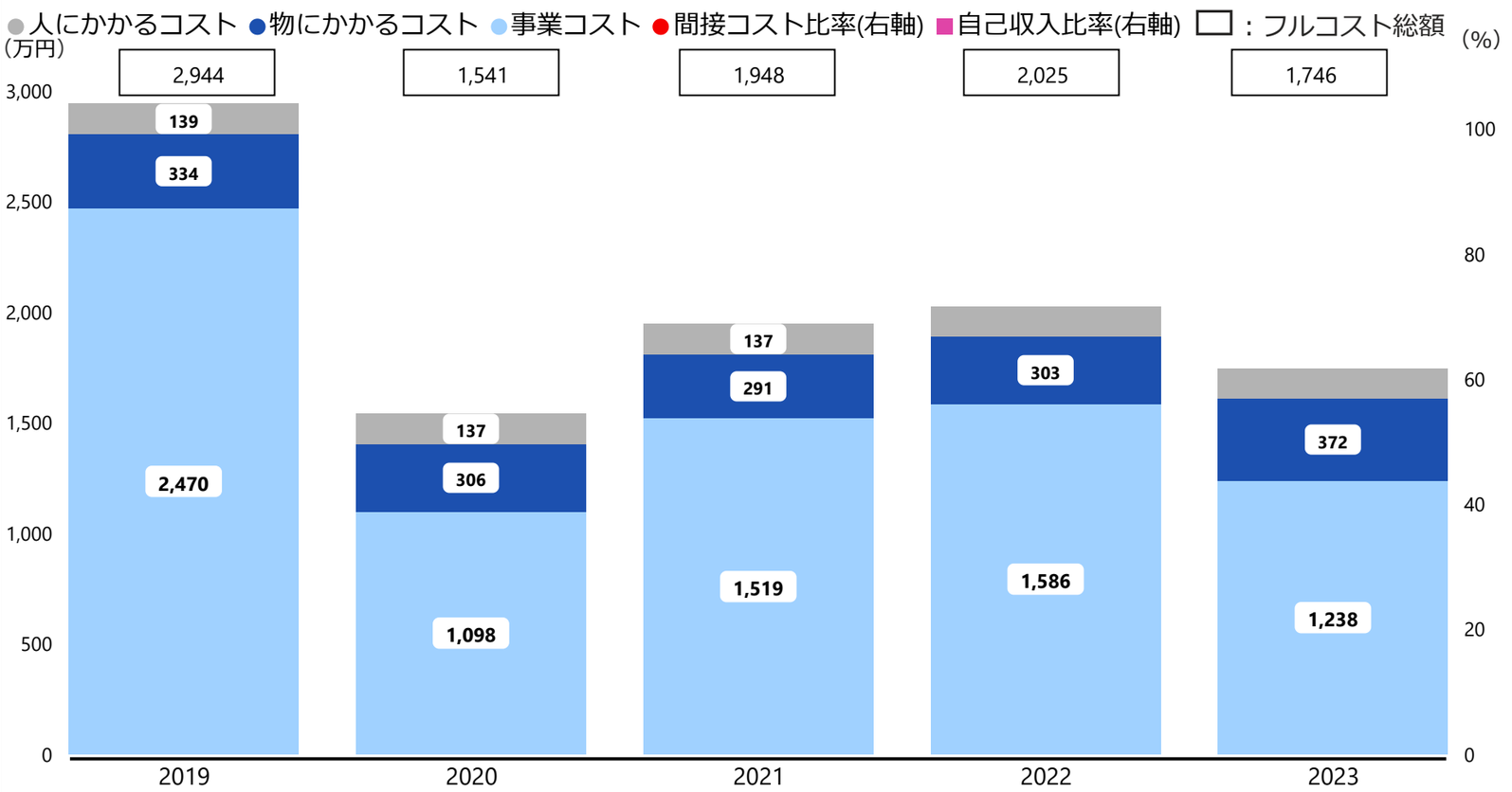
プレスツアー参加人数（人）

主な保有資産

-

3．フルコストの推移

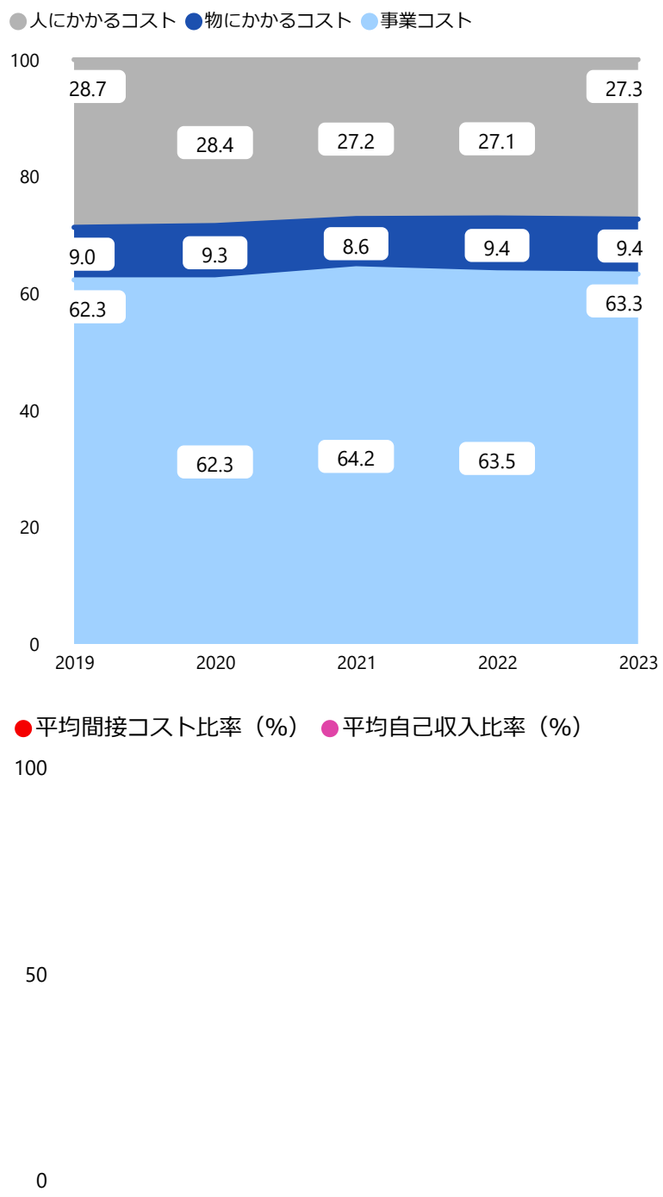
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	57	35	29	37	33
単位当たりコスト(万円)	51.6	44.0	67.1	54.7	52.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・在京外国メディア関係者の国内各地への取材ツアー実施経費及び職員同行経費です。
・本事業は、前年度とほぼ同規模での実施となり、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

外務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1081

日本特集番組制作支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産食品の輸出力強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、周年行事を含む二国間関係、我が国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1,130 万円	（1,160 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,130 万円	（1,160 万円）
人にかかるコスト	321 万円	（314 万円）
物にかかるコスト	424 万円	（340 万円）
庁舎等（減価償却費）	4 万円	（4 万円）
事業コスト	380 万円	（501 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

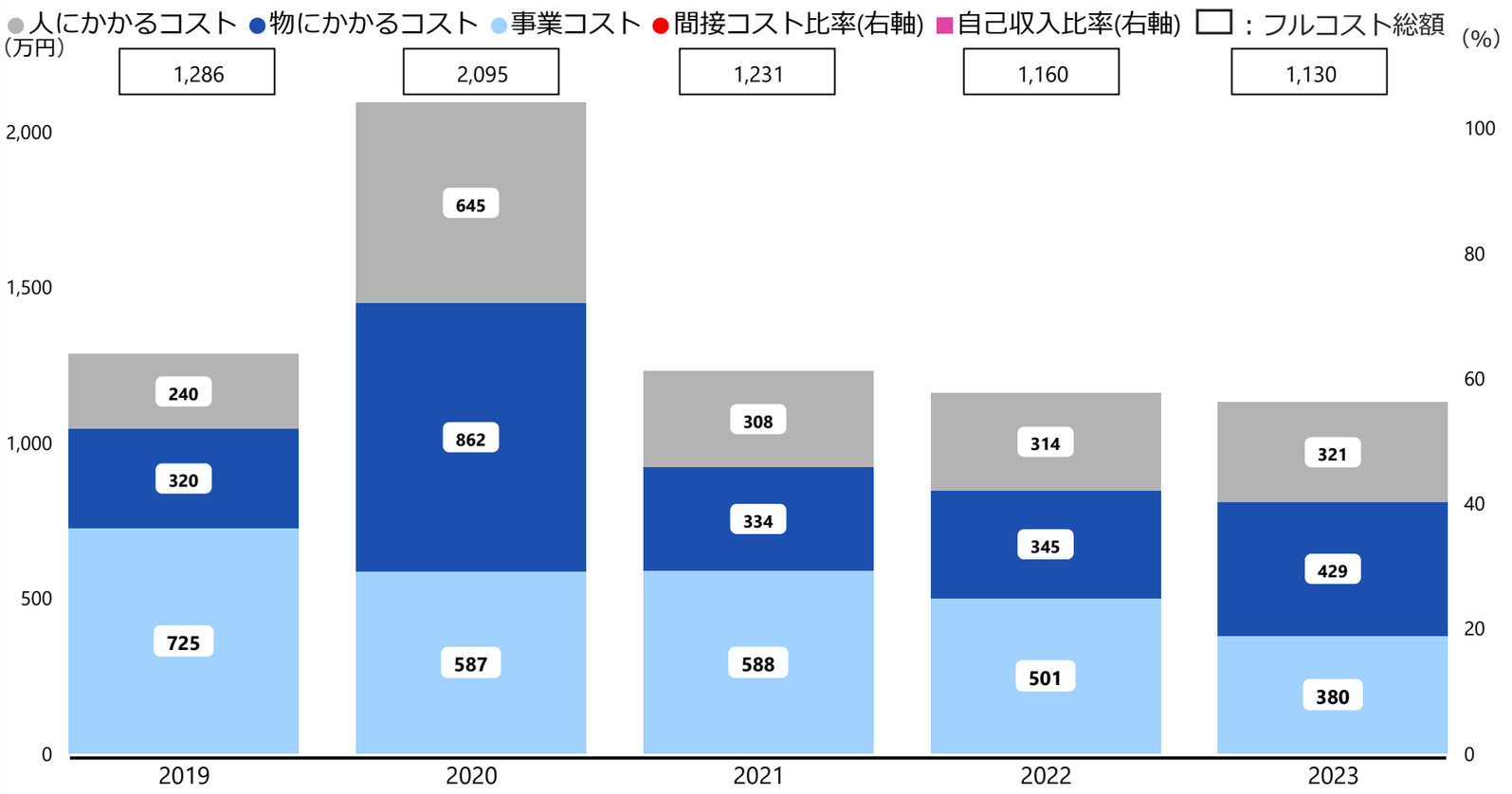
単位当たりコスト<①÷④>
565.4 万円（386.9 万円）

単位<④>
2 （3）
招へい者数(人)

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

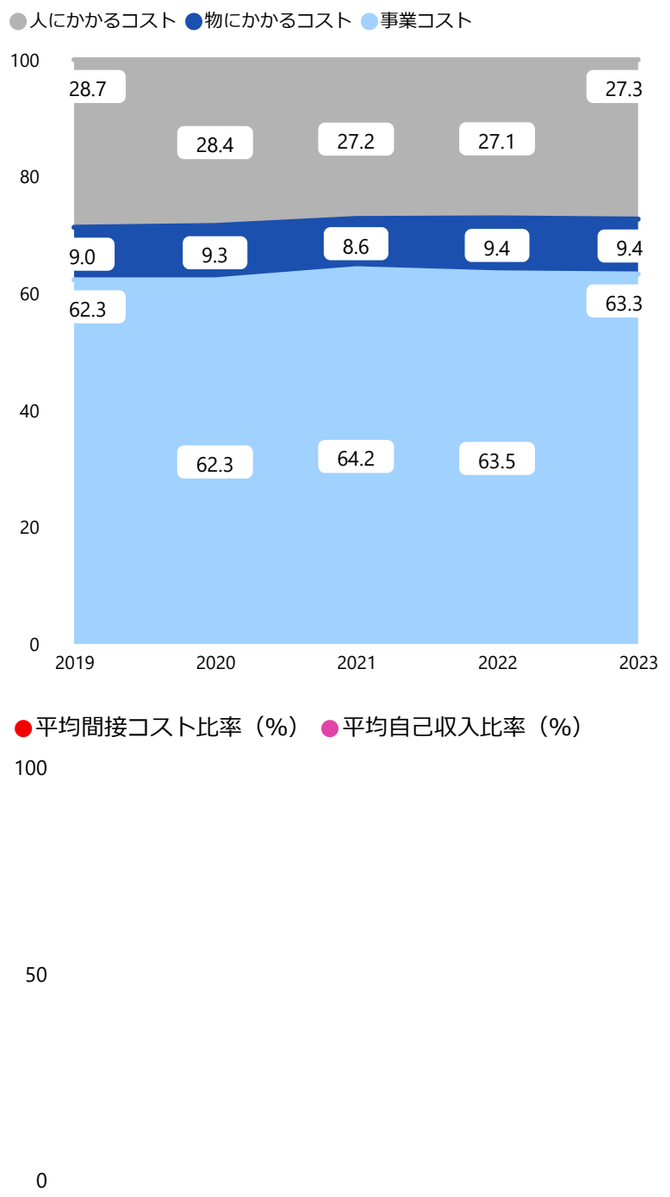
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.2	0.9	0.3	0.3	0.3
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	4	1	3	3	2
単位当たりコスト(万円)	321.5	2095.6	410.4	386.9	565.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度は、オンライン取材初年度であったため、不慣れな業務遂行の為に人員投入が必要でしたが、令和3年度は、オンライン取材2年目であり、前年度に蓄積したノウハウを活用しつつより円滑な業務遂行が可能となったため、人員を減少させることができ、フルコストが減少しました。
・事業コストについては、海外のテレビ局取材チームの招へい費及び職員の地方同行経費です。

外務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1105

政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

本業務は、開発協力の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を活かして即戦力となる経済協力専門員の採用、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い、本官を補佐する期間業務職員を雇用するなど、所掌業務を円滑に実施するための業務です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1.5 億円	（1.3 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	1.5 億円	（1.3 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.2 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.2 億円	（1.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
331.0 万円（300.5 万円）

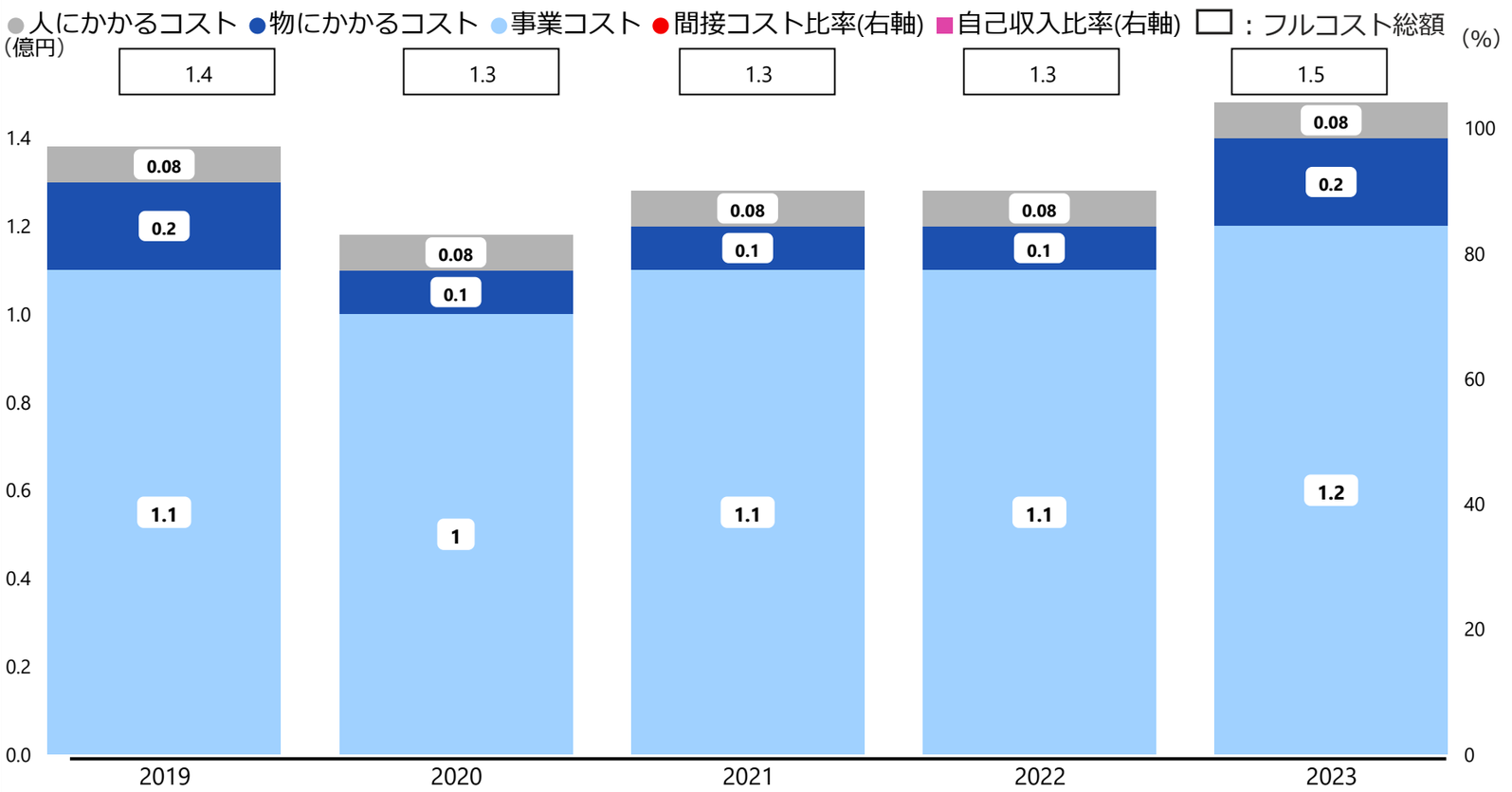
単位<④>
46　（46）

非常勤職員（経済協力専門員・期間業務職員）採用人数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

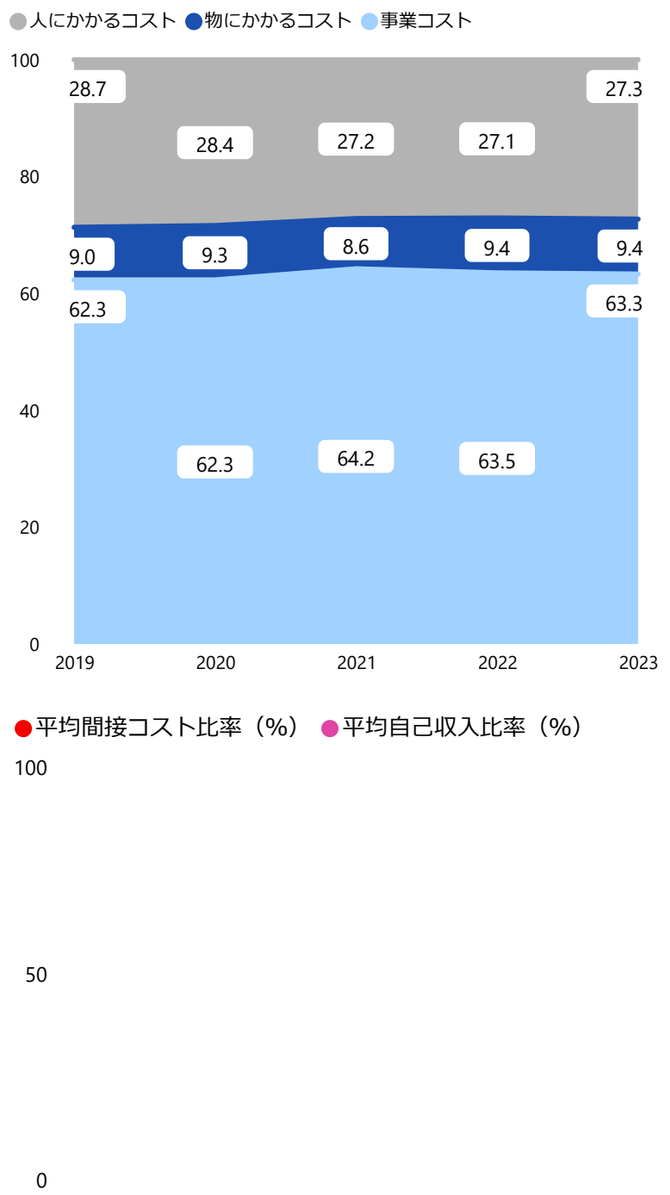
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	46	48	51	46	46
単位当たりコスト(万円)	308.9	276.0	268.8	300.5	331.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、予算定員（令和5年度は非常勤職員26名、期間業務職員20名）以上の採用は行っていないため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、経済協力専門員、期間業務職員の採用、雇用にかかる経費（俸給、賞与、通勤手当等）です。

財務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1360

国税局電話相談センター運営事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/sodan/denwa-sodan/index.htm

電話相談センターでは、税に関する電話相談について、税務相談官を集中的に配置するとともに、以下のシステムを構築することで、税務相談事務の効率化を図っている。１．税務署にかけられた電話を、自動音声案内により電話相談センターと税務署に振り分け、電話相談センターを選択された場合には、更に税目別の相談に振分け　２．国税相談専用ダイヤルにかけられた電話（電話相談センター直通）を、自動音声案内により税目別の相談に振分け　３．担当者が税目別に対応することによる相談時間の短縮　４．相談の過程で税務署が対応する必要があると判明した場合には、税務署に転送

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	52.5 億円	（51.5 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	52.5 億円	（51.5 億円）
人にかかるコスト	43.9 億円	（43.2 億円）
物にかかるコスト	1.8 億円	（1.7 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.2 億円	（1.1 億円）
事業コスト	5.5 億円	（5.3 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

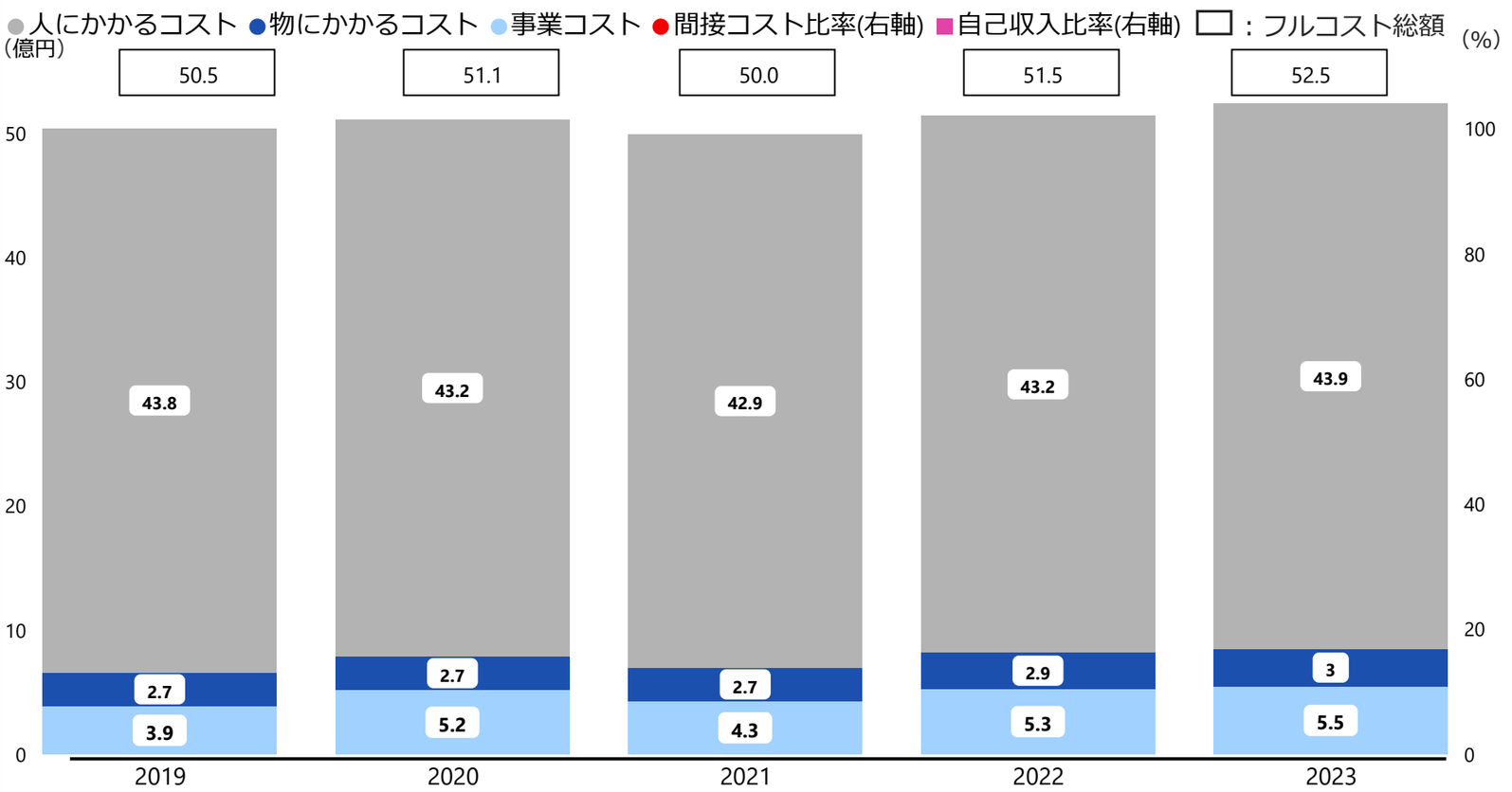
単位当たりコスト＜①÷④＞
977 円（1,055 円）

単位＜④＞
5,375,334 （4,885,453）
電話相談件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

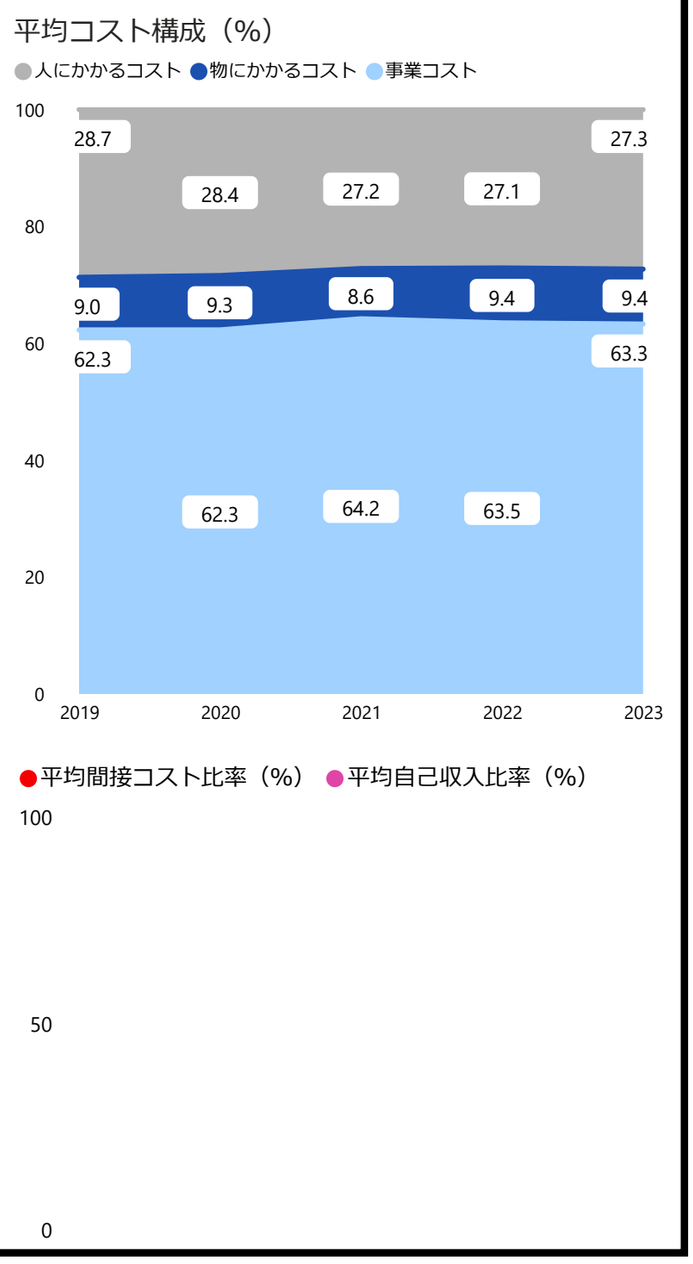
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	630.0	630.0	627.0	638.0	648.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	5,108,860	5,822,484	5,574,380	4,885,453	5,375,334
単位当たりコスト （円）	990	879	898	1,055	977

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年11月に国税相談専用ダイヤル（ナビダイヤル）を導入したことにより、事業コストが増加している。
・職員数が増加したことにより、人にかかるコストが増加している。
・事業コストの具体的内容は、電話相談システムの機器借料、電話相談システム用ネットワークの回線借料、電話相談業務の外部委託費用、チャットボットの運用費用、国税相談専用ダイヤル（ナビダイヤル）の運用費用である。

財務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

輸出入通関業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続（税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること）が必要です。その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム（ＮＡＣＣＳ）（注1）及び通関情報総合判定システム（ＣＩＳ）（注2）等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流の迅速化・円滑化を図ることとしています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	178.0 億円	（179.5 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	178.0 億円	（179.5 億円）
人にかかるコスト	78.1 億円	（77.5 億円）
物にかかるコスト	5.5 億円	（7.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	9.5 億円	（7.7 億円）
事業コスト	84.7 億円	（86.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

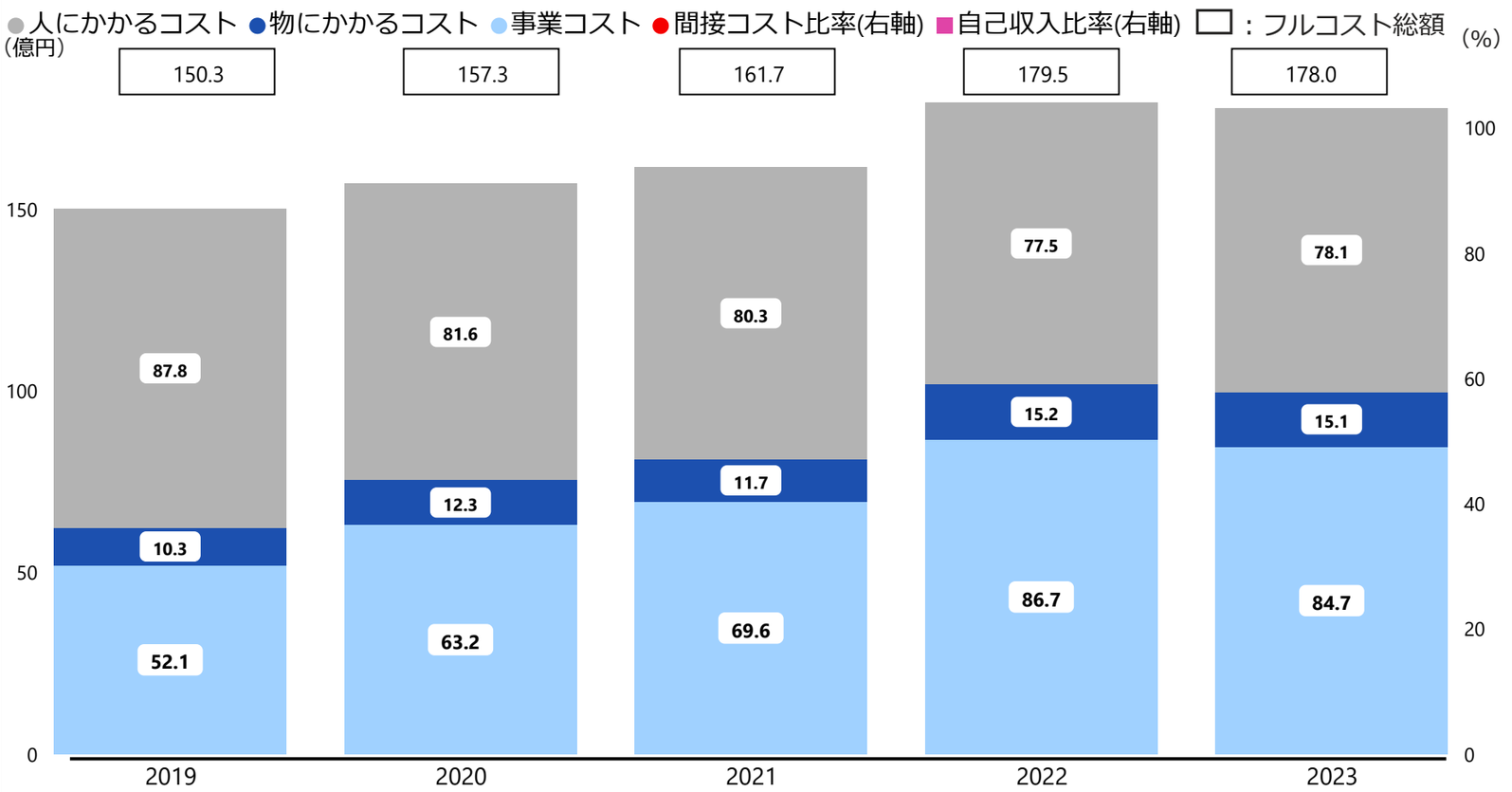
単位当たりコスト<①÷④>
97 円 （123 円）

単位<④>
182,872,526 （145,758,724）
輸出入許可件数（件）

主な保有資産 49.6億円
無形固定資産

3．フルコストの推移

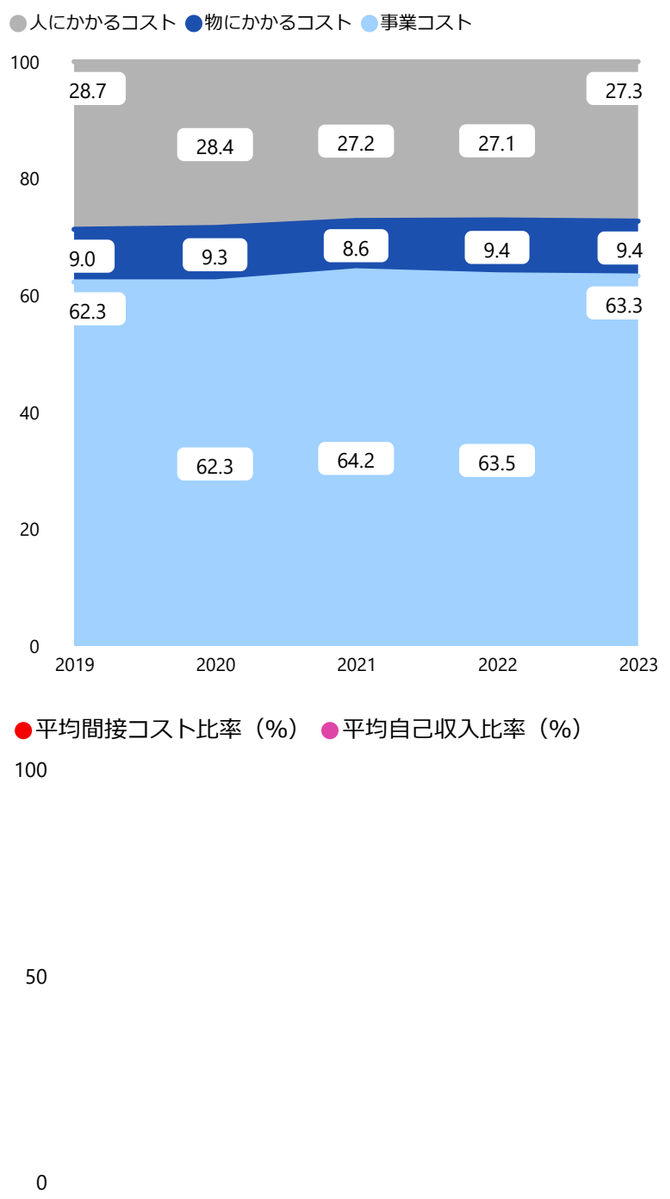
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1,263.0	1,191.0	1,172.0	1,144.0	1,154.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	67,489,928	101,259,574	128,878,115	145,758,724	182,872,526
単位当たりコスト （円）	222	155	125	123	97

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
（注１）輸出入・港湾関連情報処理システム（ＮＡＣＣＳ）とは、輸出入等関連業務（税関手続、出入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務）を電子的に処理する官民共用システムです。
（注２）通関情報総合判定システム（ＣＩＳ）とは、輸出入申告や審査・検査の実績等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をＮＡＣＣＳからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステムです。

財務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

通関業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/keitaibetsuso/7203_jr.htm

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。 入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。
また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。
税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	402.3 億円	（394.1 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	402.3 億円	（394.1 億円）
人にかかるコスト	242.9 億円	（240.5 億円）
物にかかるコスト	17.2 億円	（23.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	29.6 億円	（24.0 億円）
事業コスト	112.4 億円	（106.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

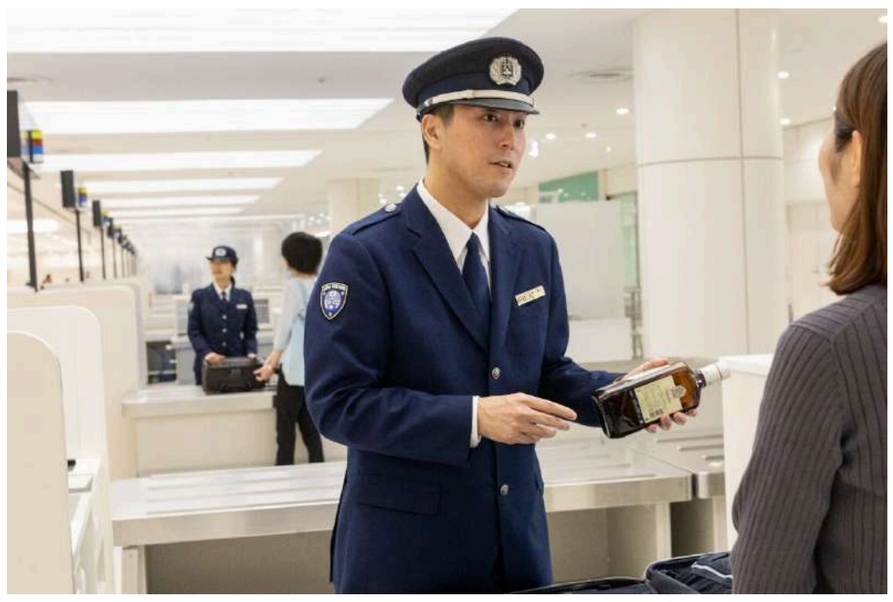
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
498 円（1,518 円）

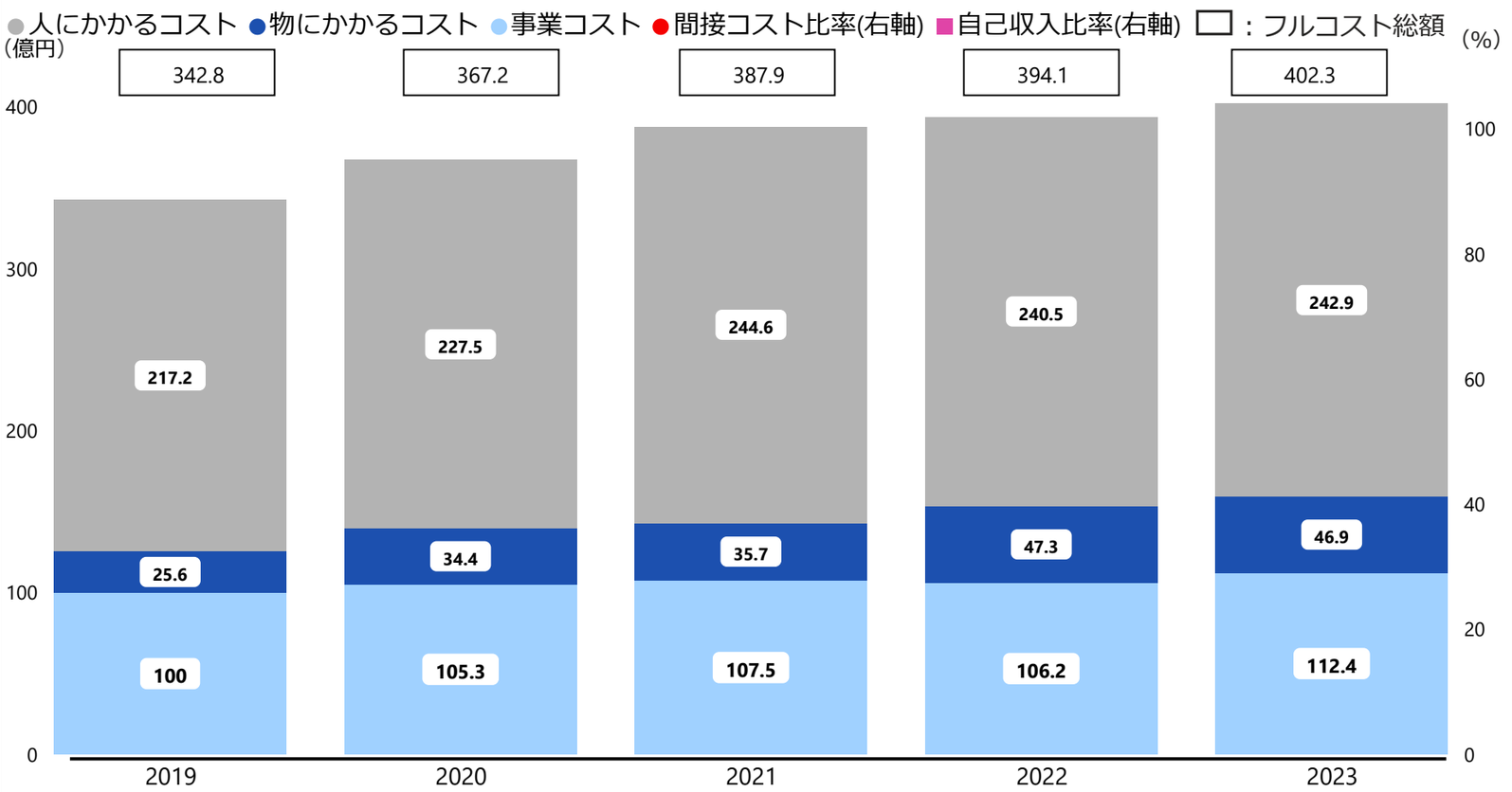
単位<④>
80,694,301 （25,953,953）
出入国者数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

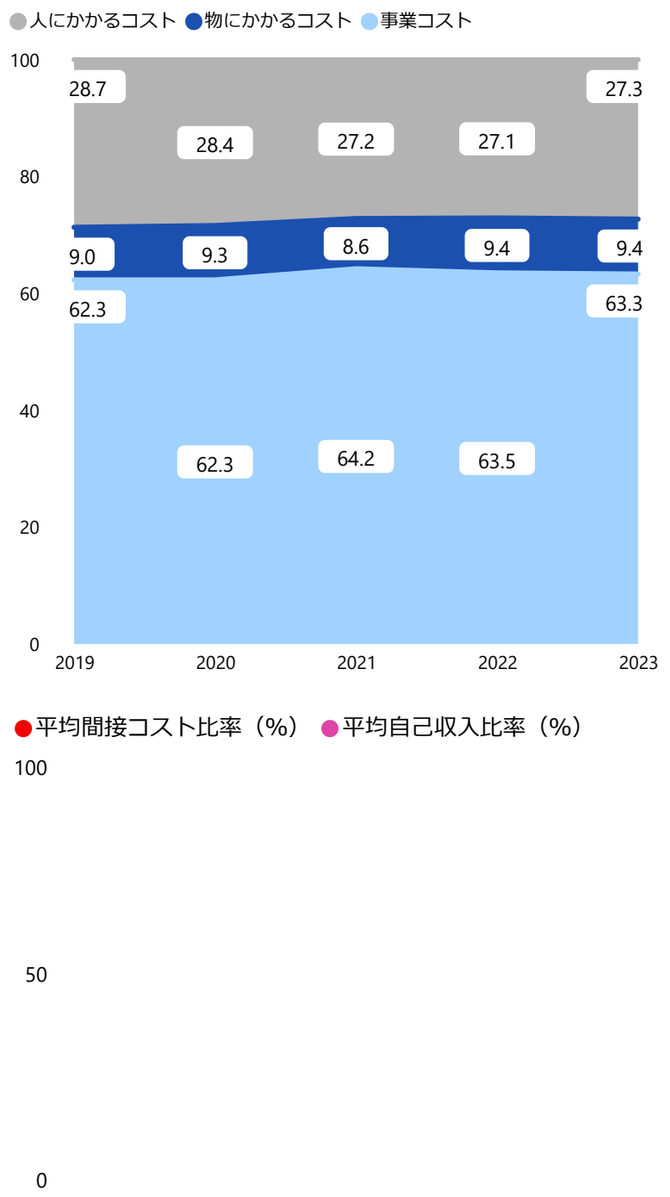
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	-
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	91,616,093	1,405,301	2,252,659	25,953,953	80,694,301
単位当たりコスト （円）	374	26,136	17,221	1,518	498

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけては、新型コロナウィルス感染症の影響により、出入国者数が一旦大幅に減少し、単位当たりコストが大幅に増加しましたが、令和3年度以降は水際措置の緩和に伴う出入国者数の増加により、単位当たりコストが年々減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
・水際取締りに支障をきたす可能性があるため、事業従事者数は記載しておりません。

財務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

国の財務書類作成業務（省庁別財務書類等を基礎として作成）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html

国の財務書類は、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として作成・公表しているものです。

国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」（一般会計・特別会計）のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	6,166 万円	（5,928 万円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	6,166 万円	（5,928 万円）
人にかかるコスト	2,574 万円	（2,576 万円）
物にかかるコスト	1,655 万円	（1,480 万円）
庁舎等（減価償却費）	770 万円	（758 万円）
事業コスト	1,165 万円	（1,112 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（　- 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（　- 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（　- 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（　- 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（　- 万円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

1,972 円（1,912 円）

単位<④>

31,267　（30,994）

ホームページアクセス件数（件）

主な保有資産

-

国の財務書類

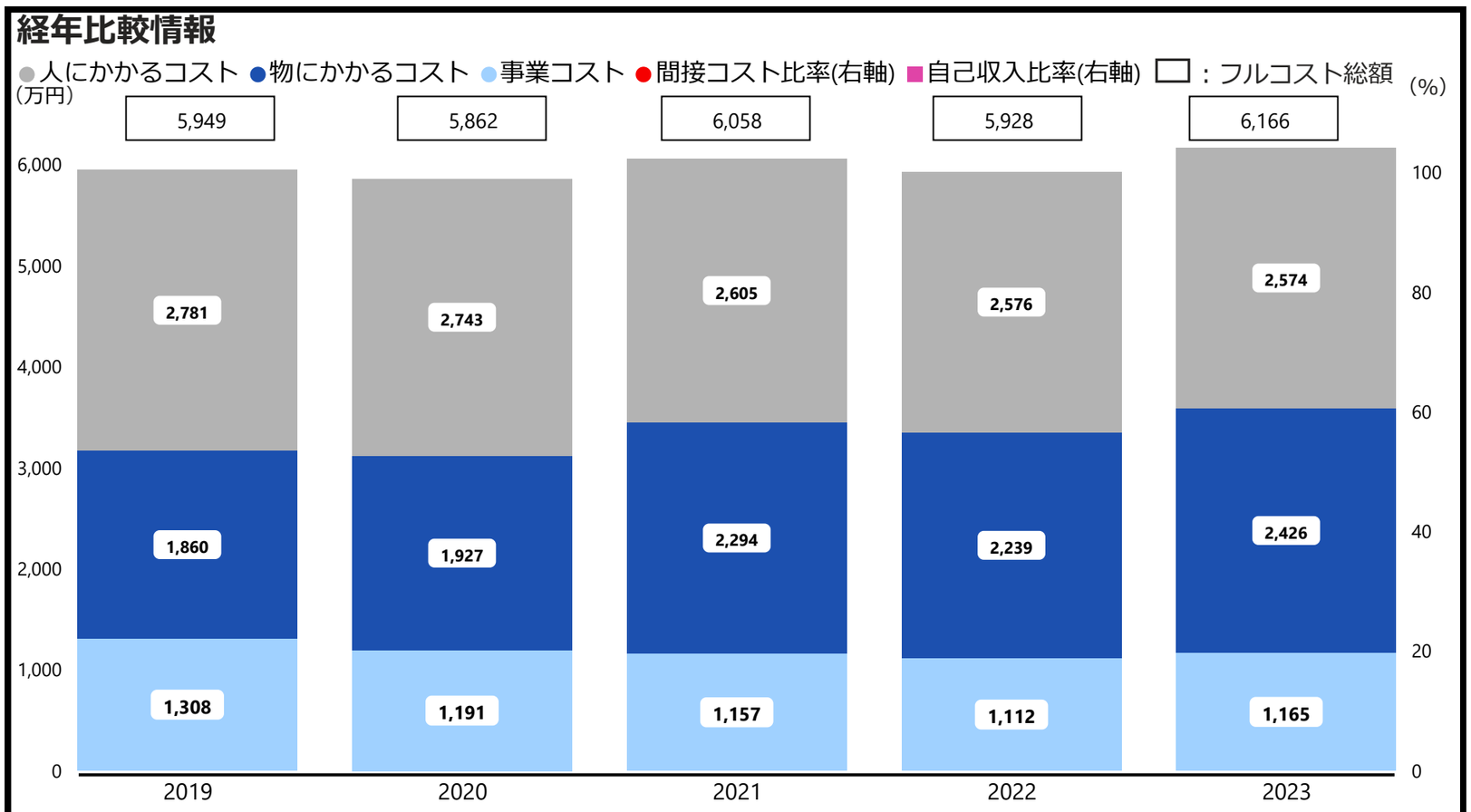
「国の財務書類」ガイドブック

「国の財務書類」のポイント（一般会計・特別会計）

「国の財務書類」のポイント（一般会計・特別会計及び「連結」）

3．フルコストの推移

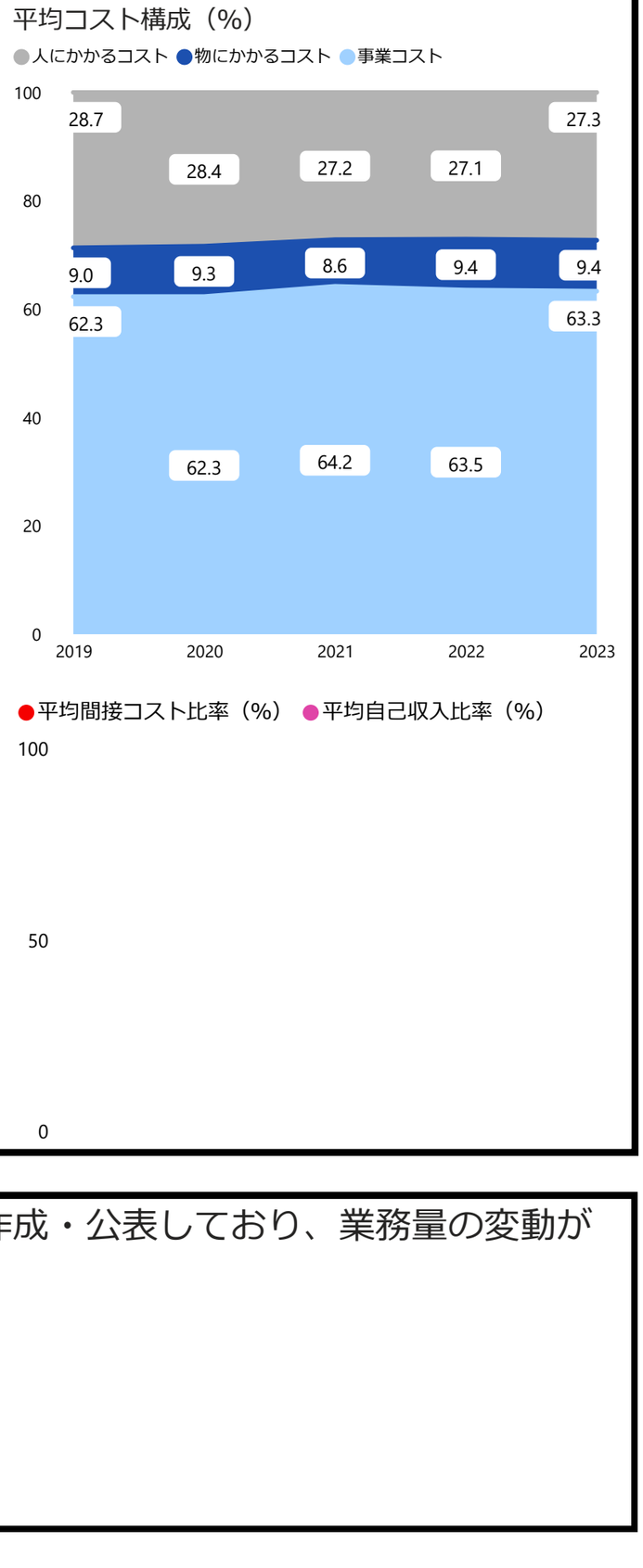
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.0	4.0	3.8	3.8	3.8
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	47,799	50,099	37,087	30,994	31,267
単位当たりコスト　(円)	1,244	1,170	1,633	1,912	1,972

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務のフルコストについては、国の財務書類など上記４冊の成果物を毎年度、継続的に作成・公表しており、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、主に財務書類の審査委託費です。

財務省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1372

普通財産管理処分業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2022/2022zaimu210018shiryo.pdf

普通財産管理処分業務は、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を実施しています。

国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**141.3 億円**	**（131.7 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**680.6 億円**	**（525.6 億円）**
うち国におけるフルコスト	141.3 億円	（131.7 億円）
人にかかるコスト	49.6 億円	（49.7 億円）
物にかかるコスト	22.7 億円	（22.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	12.0 億円	（11.3 億円）
事業コスト	56.9 億円	（47.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞

- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞

481.6 %（399.0%）

単位当たりコスト＜①÷④＞

0.3 億円 （0.3億円）

単位＜④＞

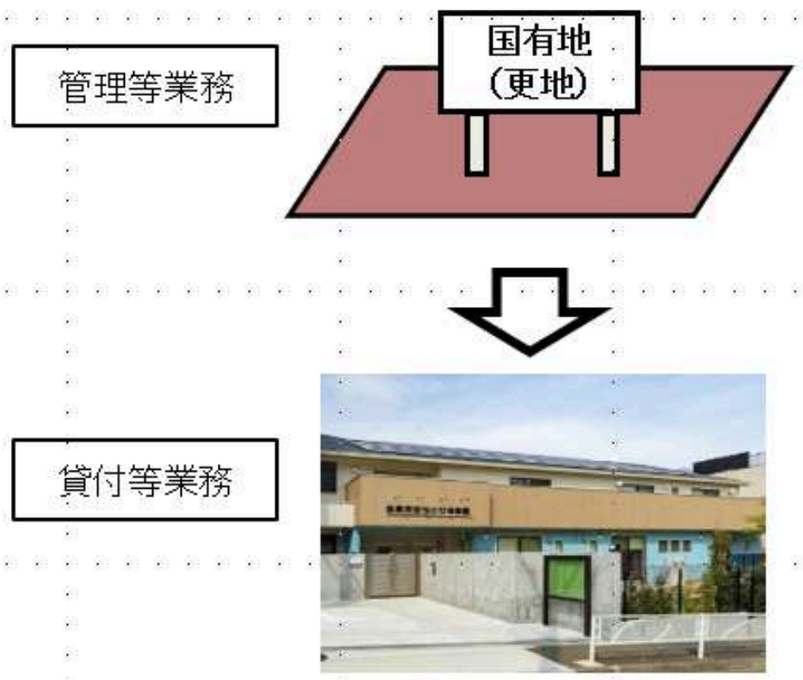
366 （365）

年間日数（日）

主な保有資産

-

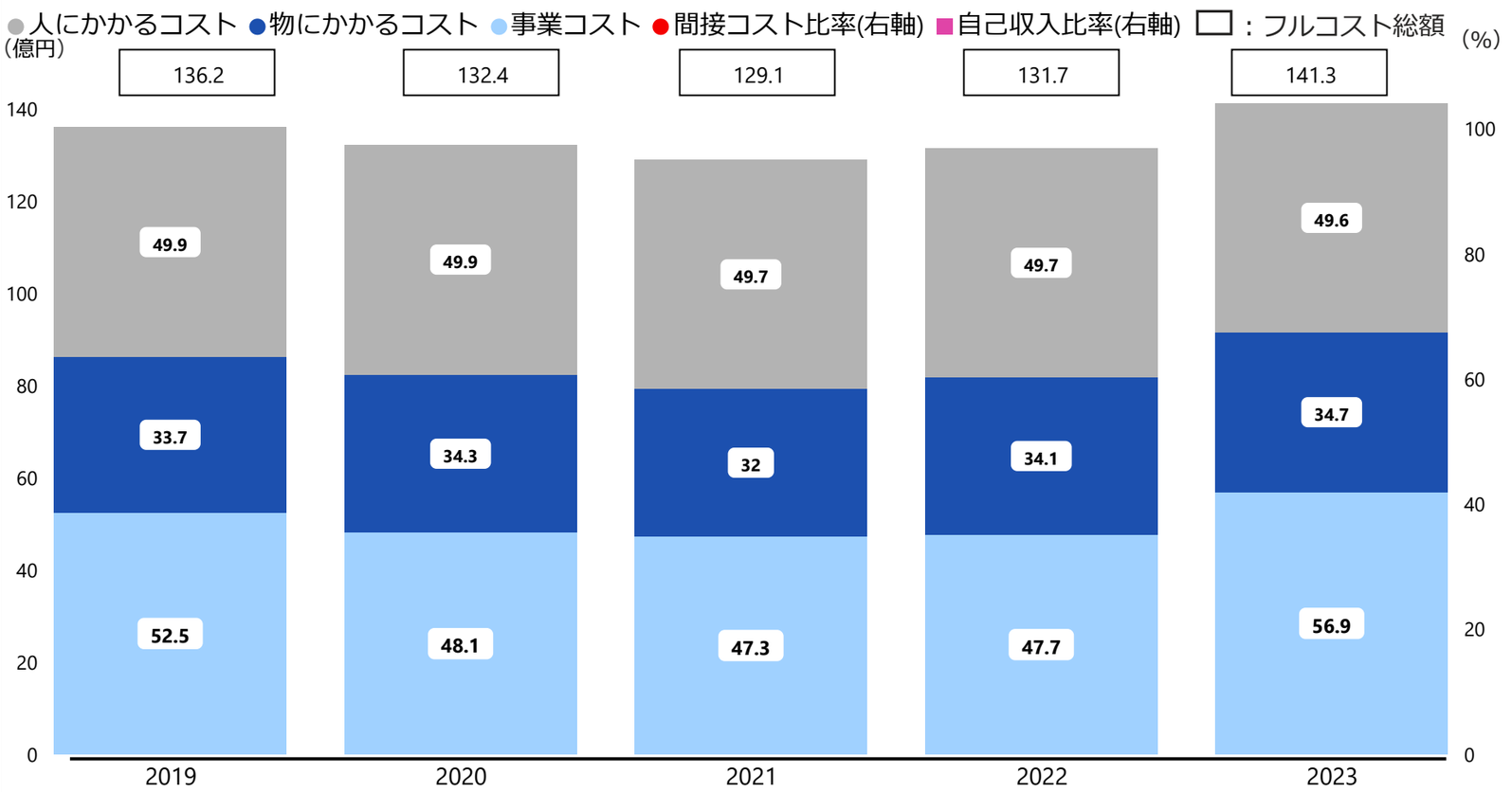
＜普通財産管理処分業務のイメージ＞



【例】保育所敷地として国有地を貸付（東京都目黒区）

3．フルコストの推移

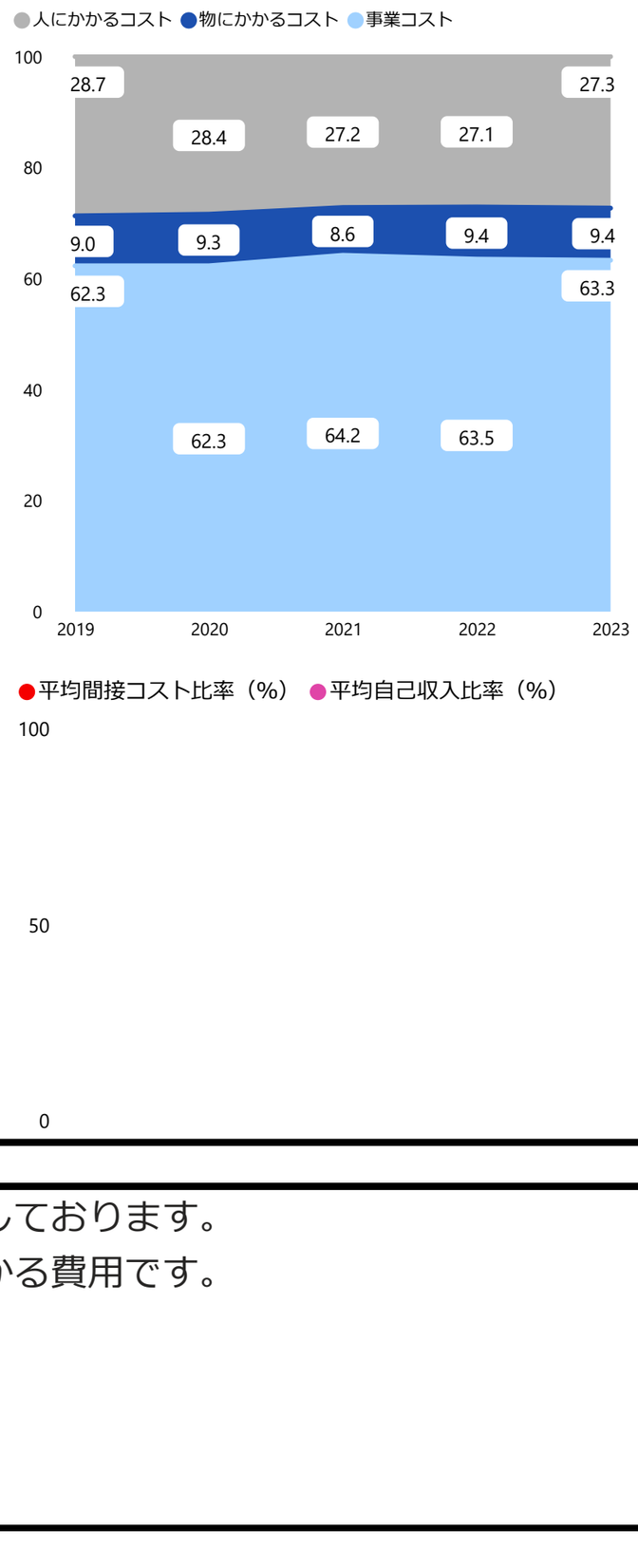
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	718.0	728.0	725.5	734.0	732.0
自己収入(億円)	500.9	581.4	636.5	525.6	680.6
単位＜④＞	366	365	365	365	366
単位当たりコスト(億円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、国有建物の解体撤去等業務に係る経費の増により、フルコストが増加しております。

・事業コストは、国有地の維持管理（草刈りや巡回等）や処分（売払や貸付等の業務）にかかる費用です。

文部科学省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 文部科学省1430, デジタル庁20057

政府統計共同利用システムの整備事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ -

政府統計共同利用システムの整備事業は、文部科学省が行う統計調査について適切に実施するために必要となる集計システムの開発や、被調査者等の負担軽減に資するオンライン調査に必要となる電子調査票の開発等を行う事業です。

文部科学省が行う統計調査により作成された統計表は、e-Statなどで公表され、教育施策などに広く活用されています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	**5.3 億円**	**（4.8 億円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	5.3 億円	（4.8 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	4.9 億円	（4.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- %（ - %）

自己収入比率<③÷①>
- %（ - %）

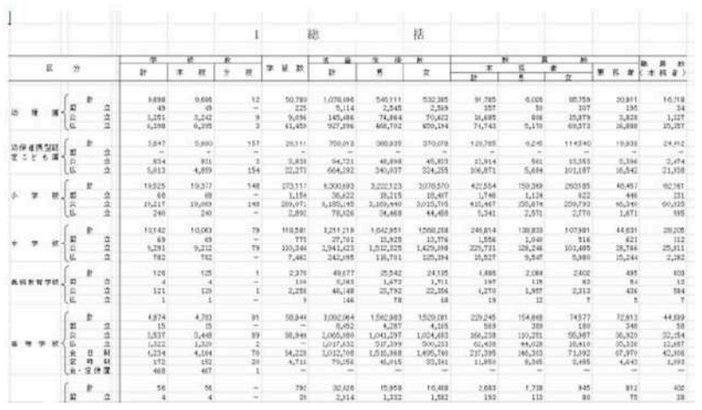
単位当たりコスト<①÷④>
2,714 円（4,070 円）

単位<④>
197,594 （119,452）
オンライン調査システム利用件数（件）

主な保有資産 **9.0億円**
無形固定資産（ソフトウェア）

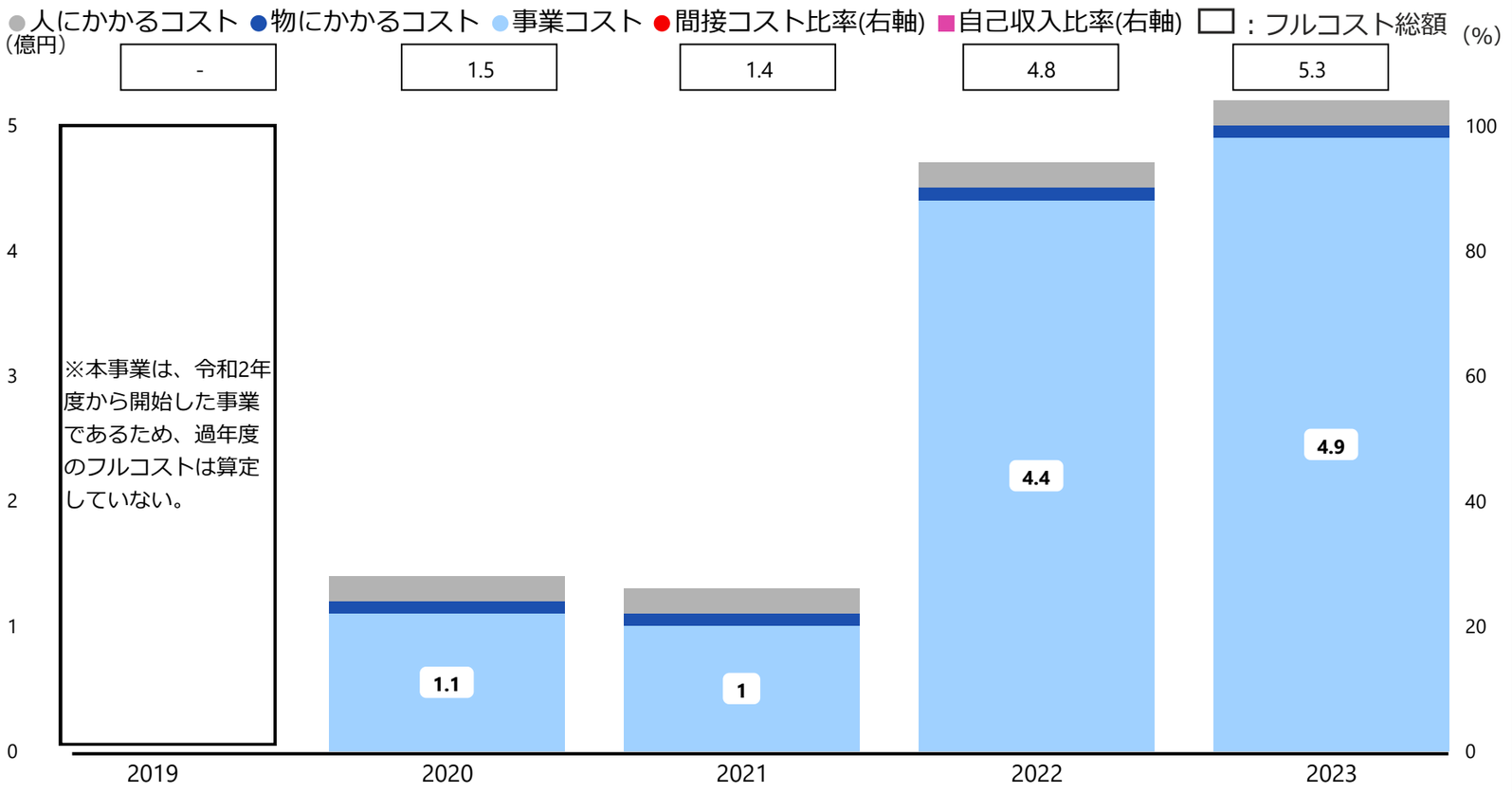
○e-Stat（ホームページ）

学校基本調査の統計表



3．フルコストの推移

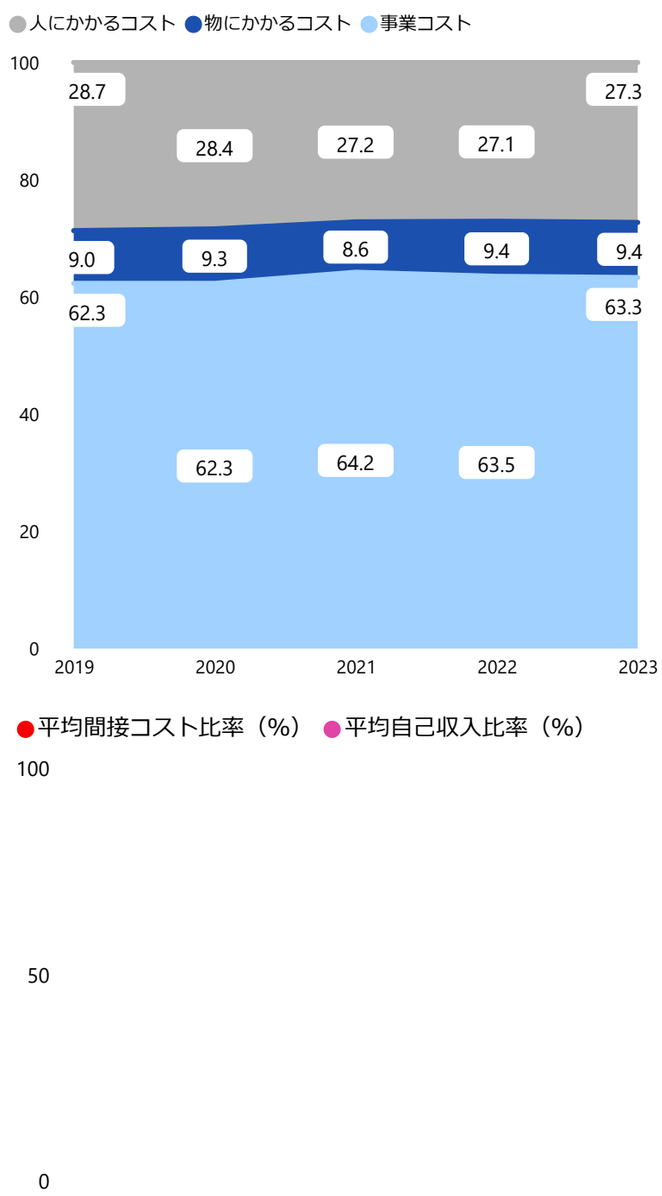
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	4.0	3.7	4.0	4.0
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	-	73,691	130,440	119,452	197,594
単位当たりコスト （円）	-	2,167	1,087	4,070	2,714

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度にオンライン調査システム利用件数当たりコストが減少した主な要因は、隔年や3年周期で実施する調査を令和5年度に実施したことにより、本システムの利用者数が増加したためです。

・令和4年度にフルコストが増加した主な要因は、令和4年度に本システムの運用が開始し、フルコスト上で減価償却費を計上するようになったためです。

・令和2年度から令和4年度の事業コスト等については、事業別フルコストの作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1495

教科書無償給与業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235098.htm

　教科書無償給与業務は、国公私立の義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書等を国が教科書発行者から直接購入し、児童・生徒に無償給与する業務です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	457.5 億円	（454.8 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	457.5 億円	（454.8 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	457.4 億円	（454.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

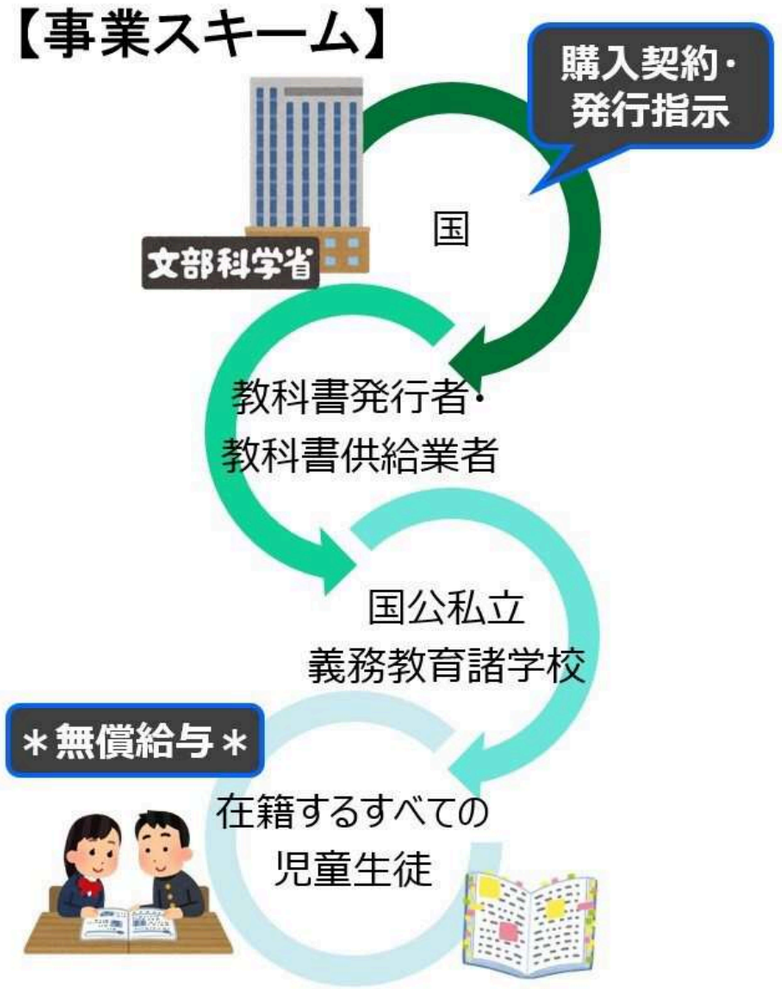
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
460 円 （452 円）

単位<④>
99,439,691 （100,596,140）
義務教育諸学校の教科書給与冊数（冊）

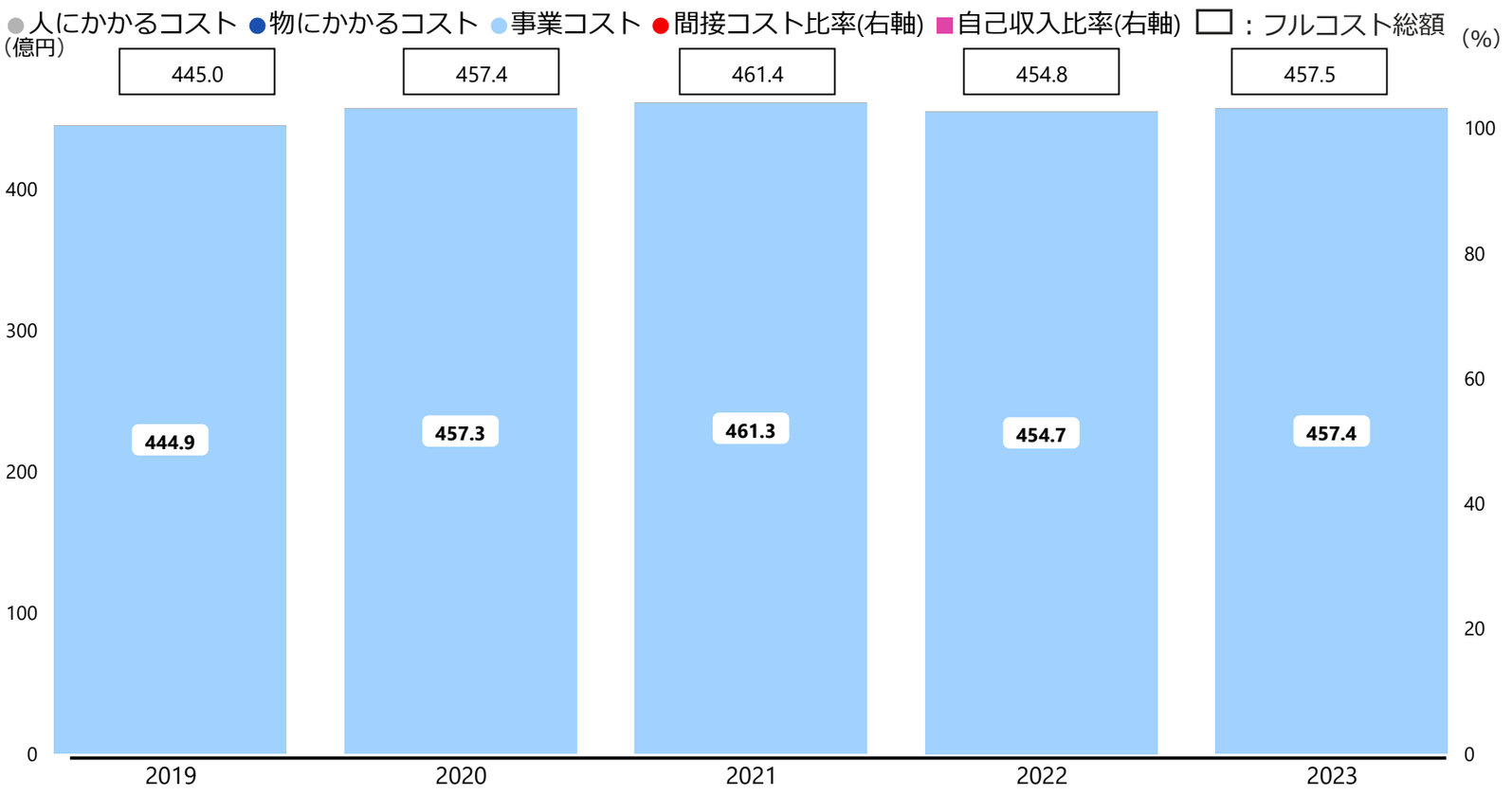
主な保有資産
ー

【事業スキーム】



3．フルコストの推移

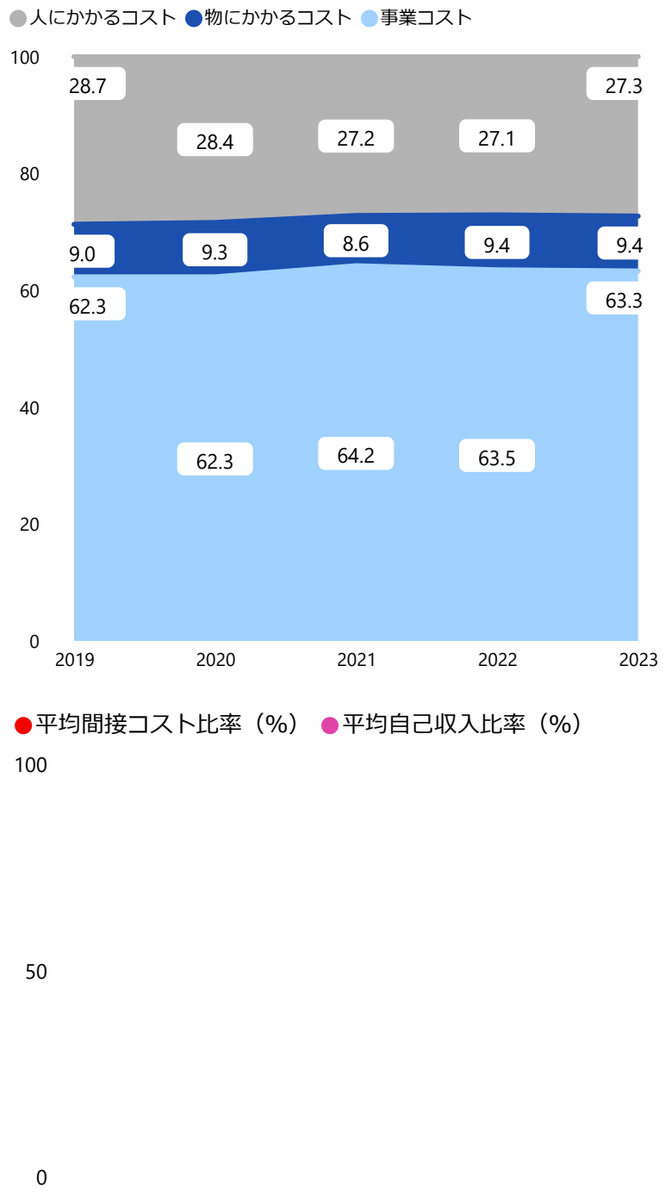
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	104,599,815	104,078,250	100,637,989	100,596,140	99,439,691
単位当たりコスト　（円）	425	439	458	452	460

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務は、対象となる義務教育段階の児童生徒数等に大きな変動が無かったため、コストや指標はおおむね一定となりました。
・事業コストの具体的な内容は、義務教育教科書購入費です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1853

外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://lryx.nenu.edu.cn/xstp/yy/rw.htm

外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣において、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力を行う事業です。

併せて、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生等の交流促進を図るため、単位互換を普及するための単位互換方式の開発・活用等、アジア太平洋地域の留学生交流の国際的な取組を支援しています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1.1 億円	（1.2 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	（1.2 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.0 億円	（1.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

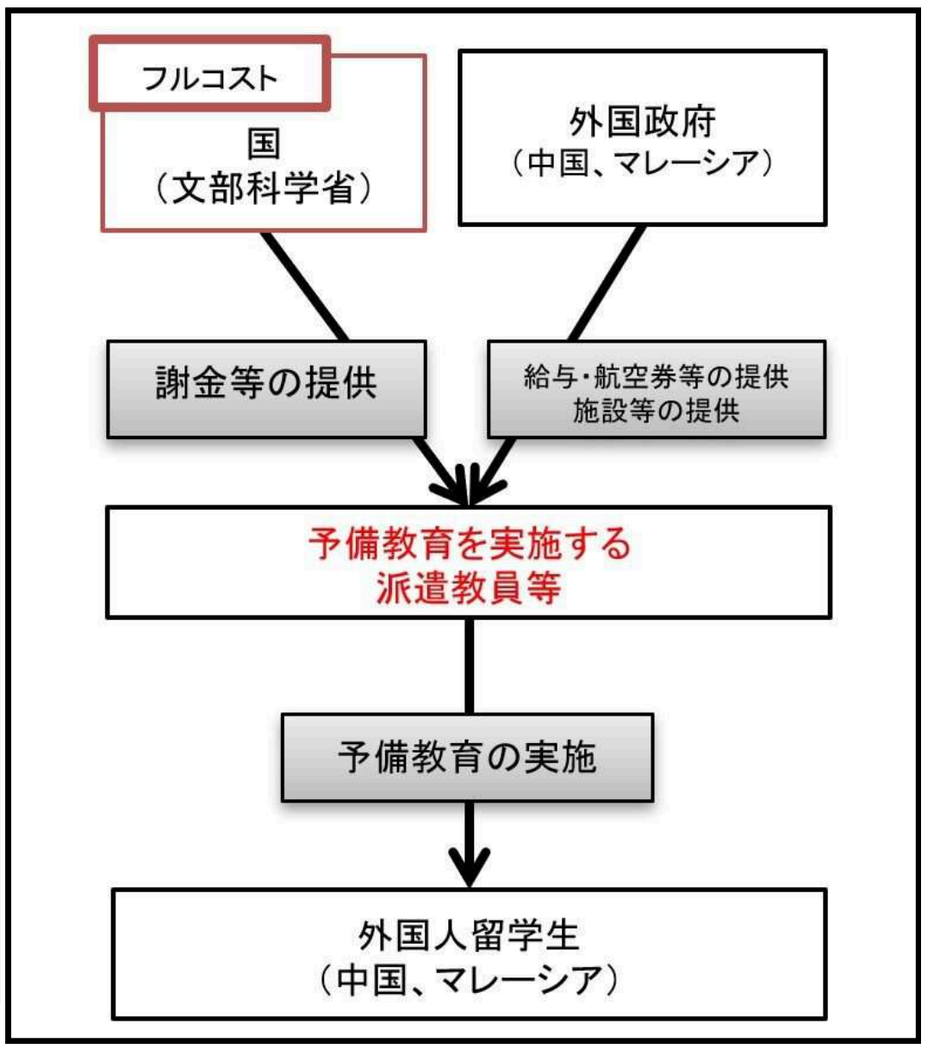
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
84.5 万円 （67.7万円）

単位<④>
139 （188）

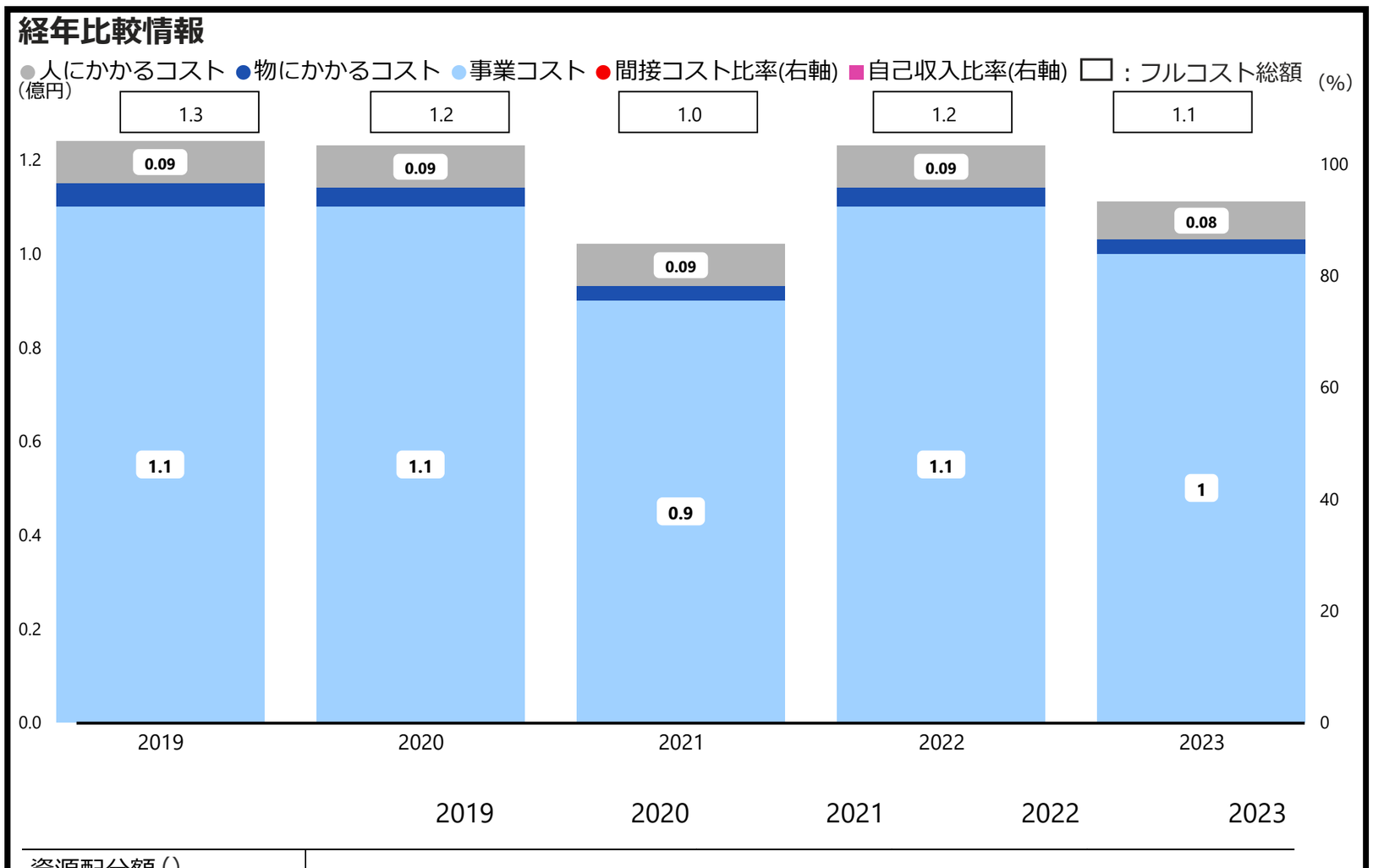
中国赴日本国留学生予備学校（吉林省長春市東北師範大学内）及びマラヤ大学予備教育から日本への留学者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

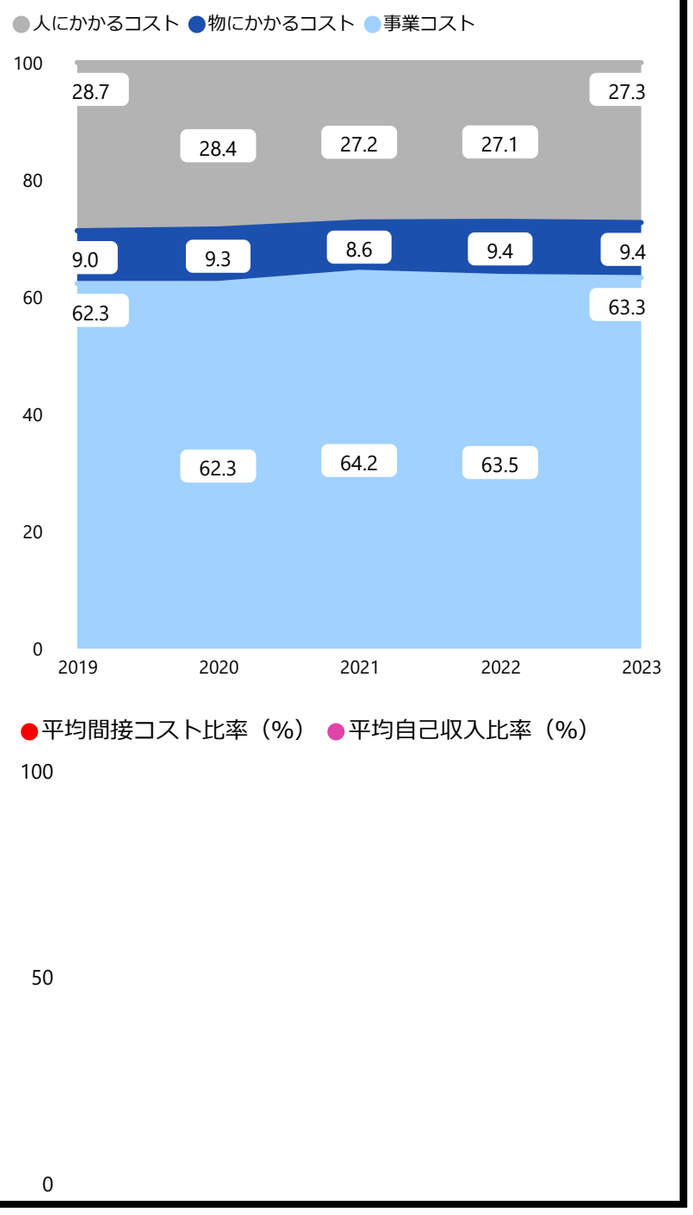
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	208	187	232	188	139
単位当たりコスト(万円)	63.6	67.2	46.4	67.7	84.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、国家間の計画に基づく事業であり、一定規模での事業を継続することが求められているため、コストがおおむね一定となりました。

・事業コストの具体的な内容は、教員派遣に係る旅費・謝金、問題作成に係る謝金・印刷製本費・委託費等です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1610

研究交流促進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryucenter/index.htm

研究交流促進事業は、筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	7,675 万円	（6,212 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	522 万円	（485 万円）
うち国におけるフルコスト	7,675 万円	（6,212 万円）
人にかかるコスト	2,032 万円	（1,355 万円）
物にかかるコスト	785 万円	（457 万円）
庁舎等（減価償却費）	193 万円	（119 万円）
事業コスト	4,664 万円	（4,279 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
6.8 %（7.8 %）

単位当たりコスト<①÷④>
31.7 万円 （37.2 万円）

単位<④>
242 （167）

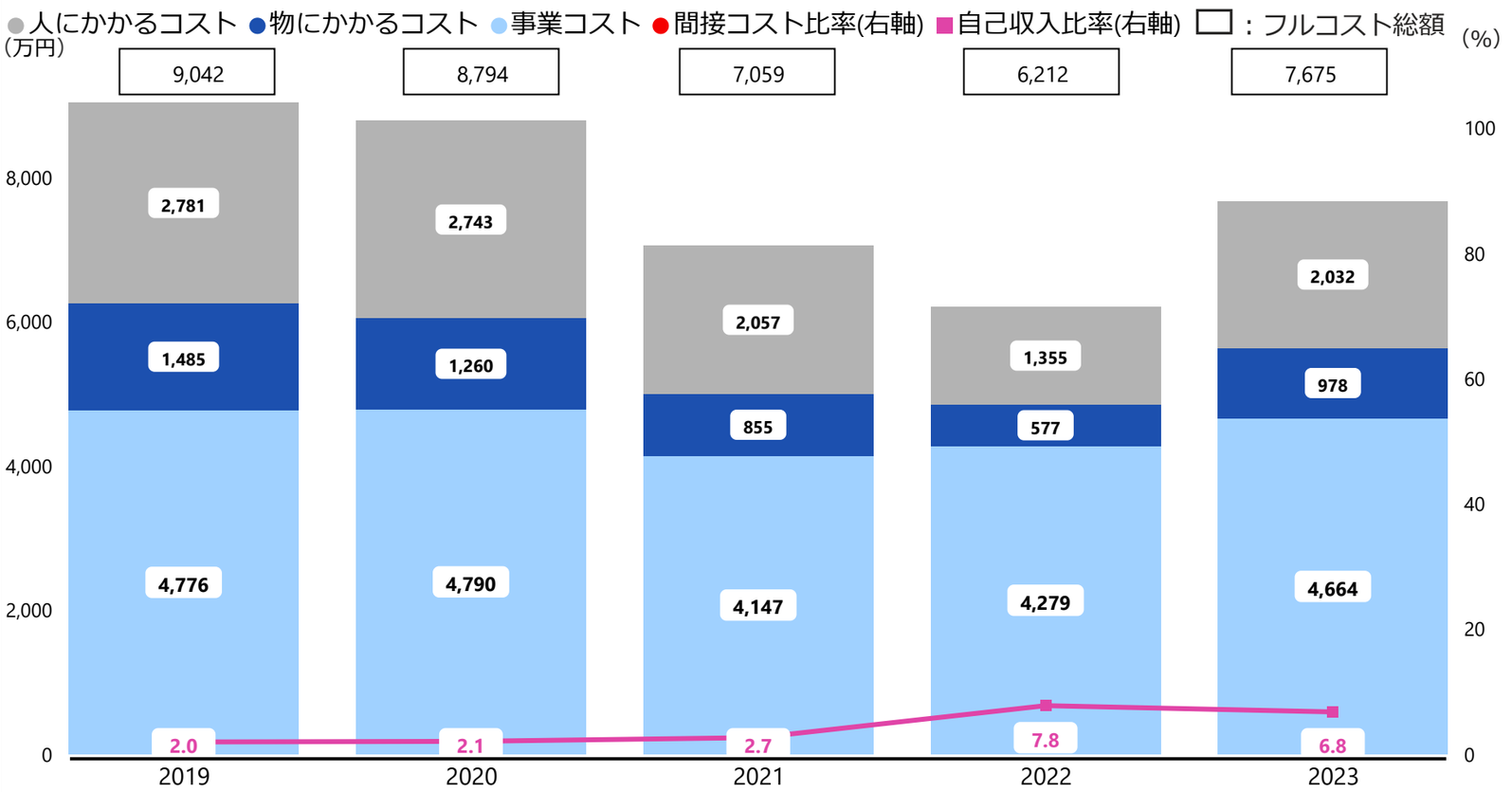
研究機関や大学等による利用実績（件）

主な保有資産 15.5 億円
土地(研究交流センター)

研究交流センター

3．フルコストの推移

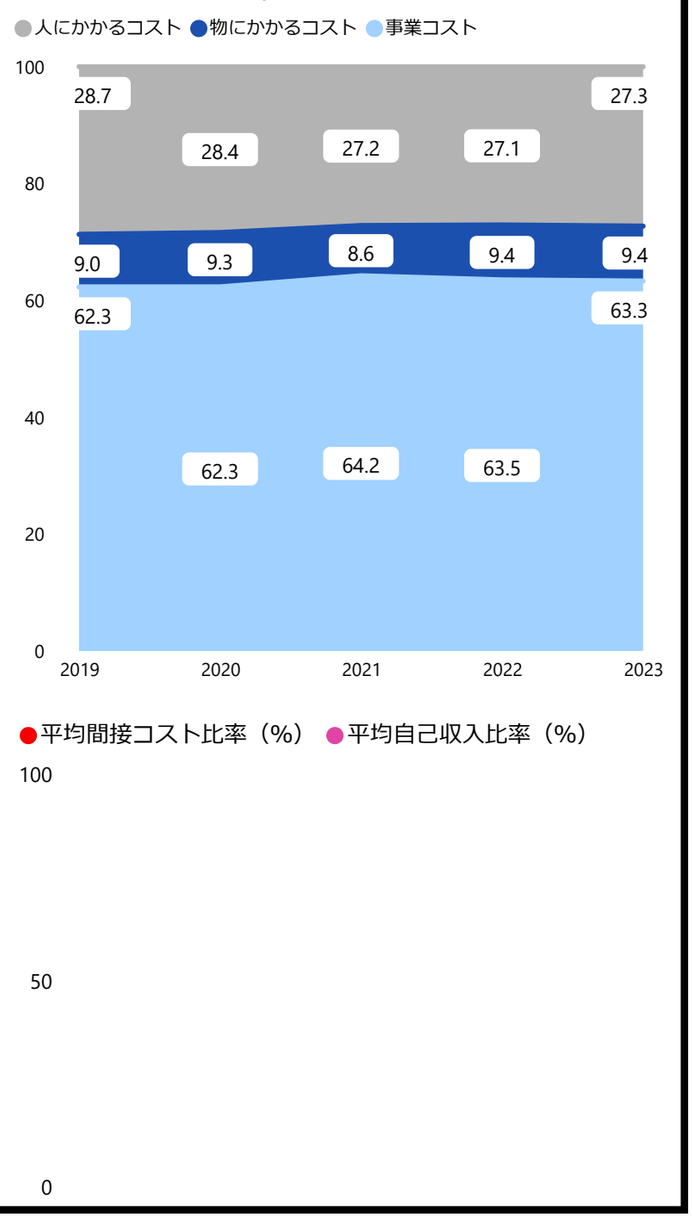
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.0	4.0	3.0	2.0	3.0
自己収入(万円)	182	186	197	485	522
単位<④>	636	263	30	167	242
単位当たりコスト(万円)	14.2	33.4	235.3	37.2	31.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の流行によって研究機関や大学等による施設の利用が減少したため、会議室利用1件当たりコストが増加しました。また、令和3年度から令和5年度にかけてその影響が緩和されたことから施設の利用が増加したため、会議室利用1件当たりコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、主に研究交流センター施設の運用・保守費用です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　549

原子力損害賠償紛争審査会等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/index.htm

原子力損害賠償紛争審査会等業務は、東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、広範囲にわたる多数の被害者が公平かつ適正な賠償を受けられるようにする必要があることから、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定等を行うとともに、被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介を行う業務です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	18.0 億円	（18.2 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	18.0 億円	（18.2 億円）
人にかかるコスト	1.3 億円	（1.5 億円）
物にかかるコスト	0.5 億円	（0.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	16.0 億円	（15.9 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

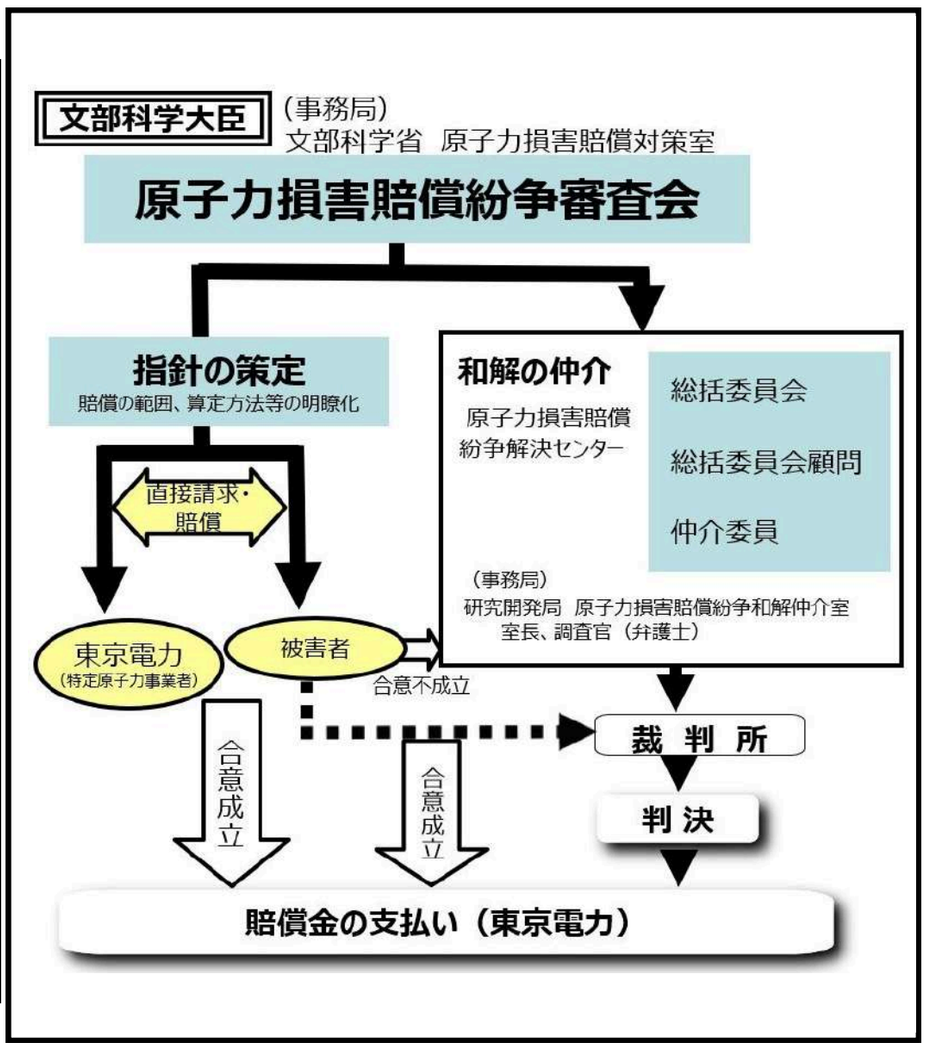
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
76.1 万円 （87.5 万円）

単位<④>
2,371 （2,079）

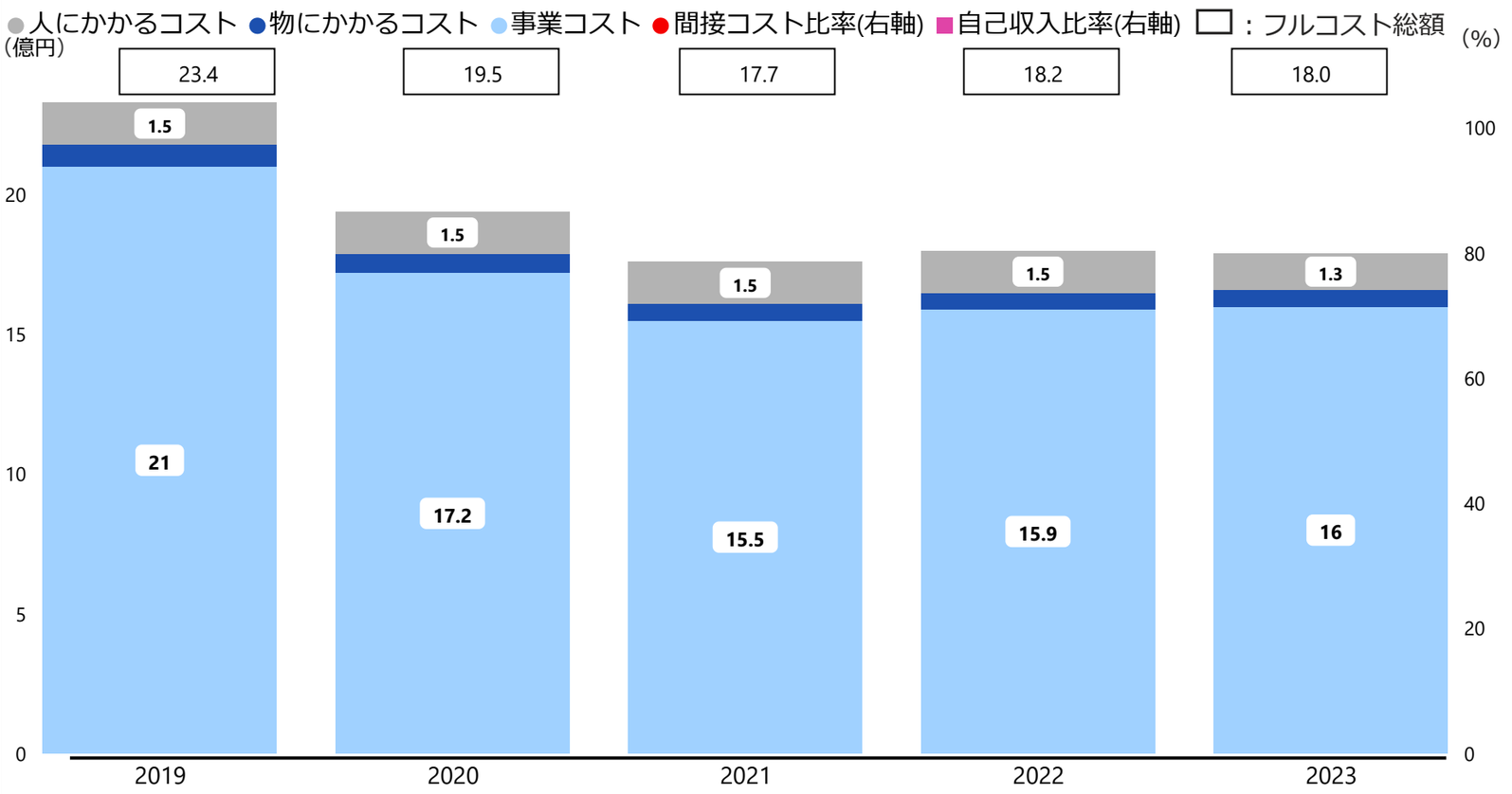
取扱い事案（件）

主な保有資産
ー



3．フルコストの推移

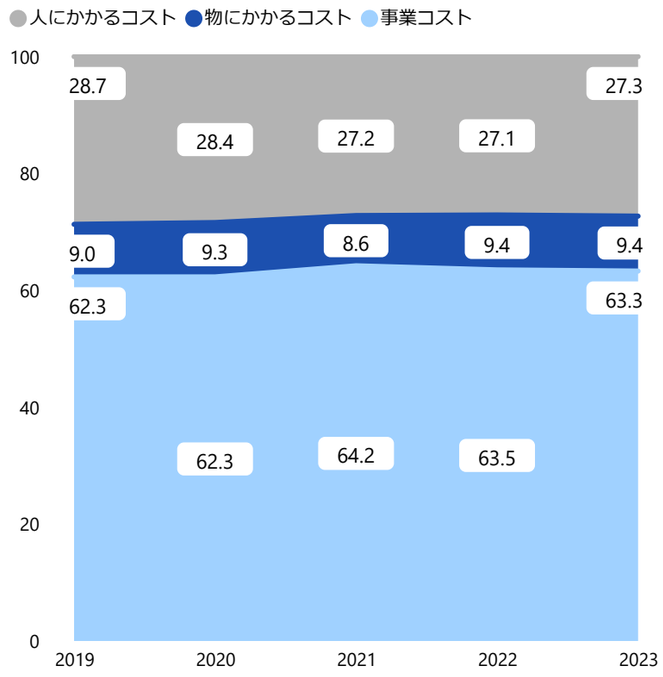
経年比較情報

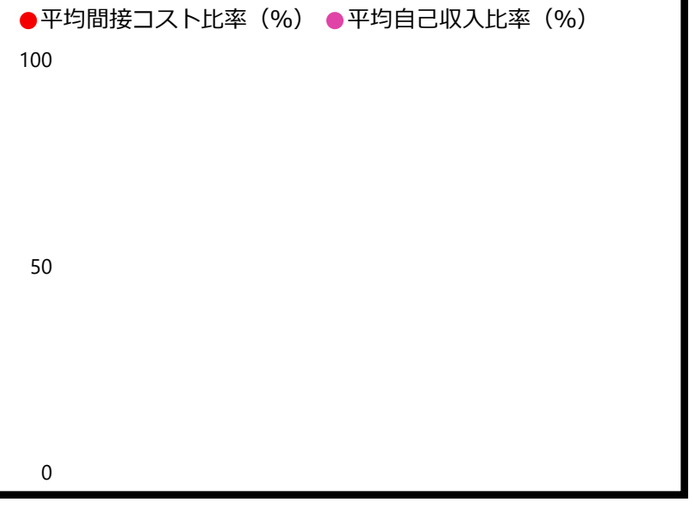


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	23.0	23.0	23.0	23.0	20.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	2,328	1,802	1,859	2,079	2,371
単位当たりコスト(万円)	100.7	108.4	95.5	87.5	76.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・本業務は、原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）第18条に基づき文部科学省に設置された原子力損害賠償紛争審査会等の運営に係るものであり、安定した運営が必要であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1815

国宝重要文化財等の買上げ事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/kokuyuzaisan/

国宝重要文化財等の買上げ事業は、国民共通の財産である国宝・重要文化財及びこれらに準ずる文化財（以下「国宝・重要文化財等」という。）の国内外での散逸を防ぐとともに、劣化やき損のおそれのある国宝・重要文化財等を保護し、活用するため、国宝・重要文化財等の買い上げを行う事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**9.9 億円**	**（10.1 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	9.9 億円	（10.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	9.8 億円	（10.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
0.6 億円（0.7億円）

単位＜④＞
16（13）
買取物件数（件）

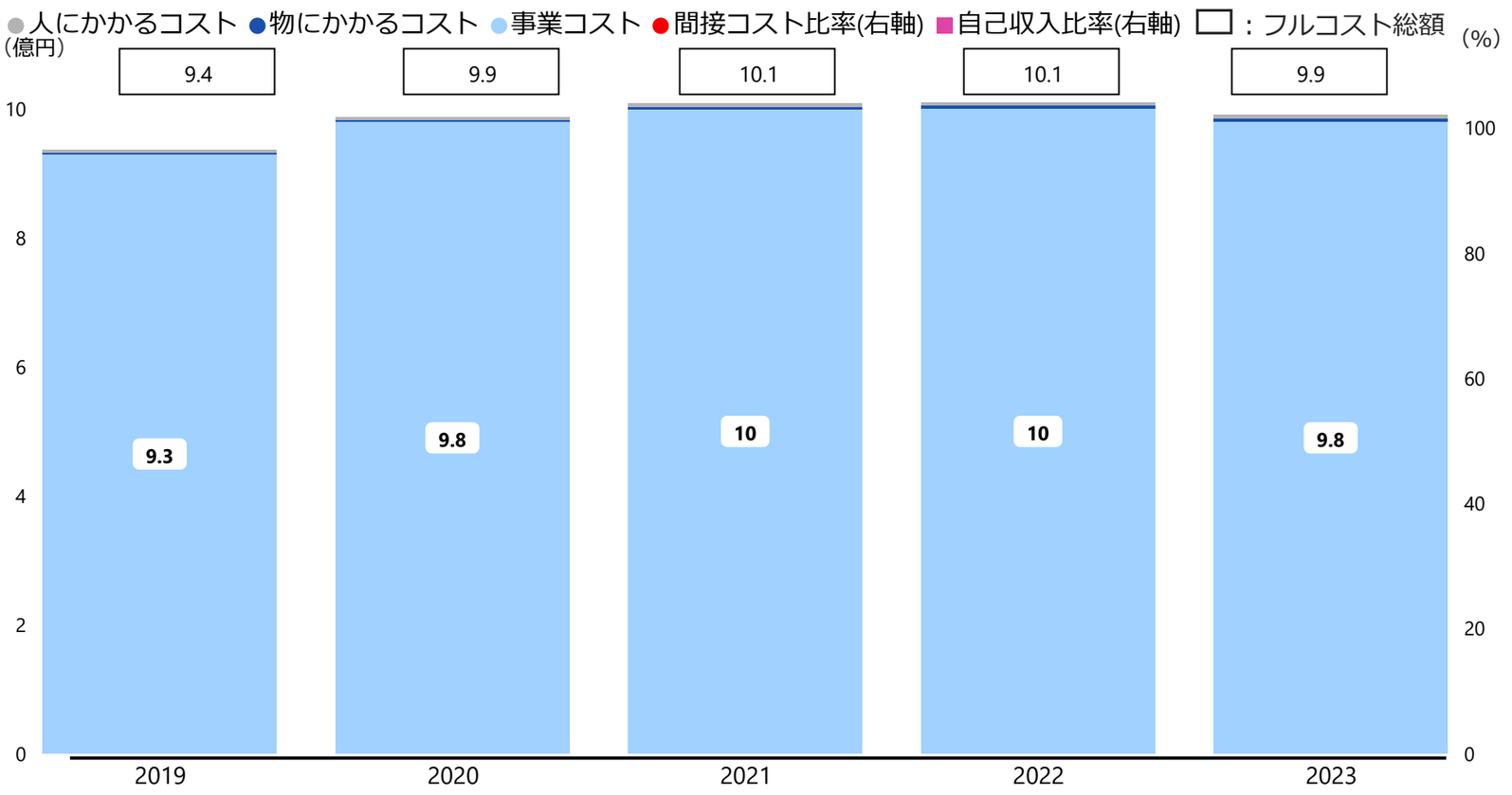
主な保有資産 **5.3億円**
物品（美術品）

国外流出を阻止
木造天王立像
（買上後、重要文化財に指定）

鑑賞の機会を提供
（国立博物館・地方館等への無償貸与、「新たな国民のたから展」での公開等）

3．フルコストの推移

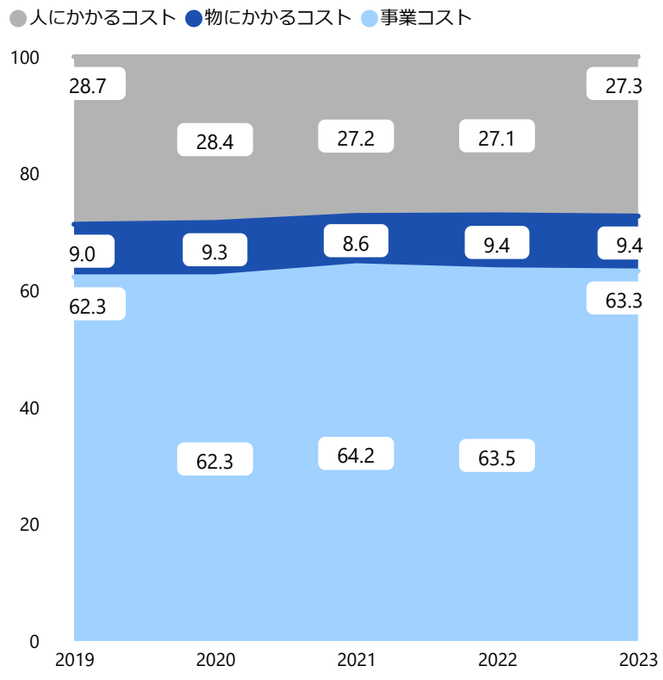
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	7	8	22	13	16
単位当たりコスト(億円)	1.3	1.2	0.4	0.7	0.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、芸術・学術上の価値の高い文化財の保存・活用を目的に、毎年度継続して国宝・重要文化財等を購入する必要があるため、フルコストがおおむね一定となりました。
・事業コストの具体的な内容は、国宝・重要文化財等や無形文化財資料等の購入費用等です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1796

学校における文化芸術活動の推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.kodomogeijutsu.go.jp/

学校における文化芸術活動の推進事業は、豊かな人間性の涵養を図るとともに将来の文化芸術の担い手や観客の育成等を目的に、未来を担う子供たちに優れた文化芸術体験を提供する事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**16.8 億円**	**（92.9 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	16.8 億円	（92.9 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	16.4 億円	（92.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞

- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞

- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞

70.2 万円（168.5万円）

単位＜④＞

2,401　（5,511）

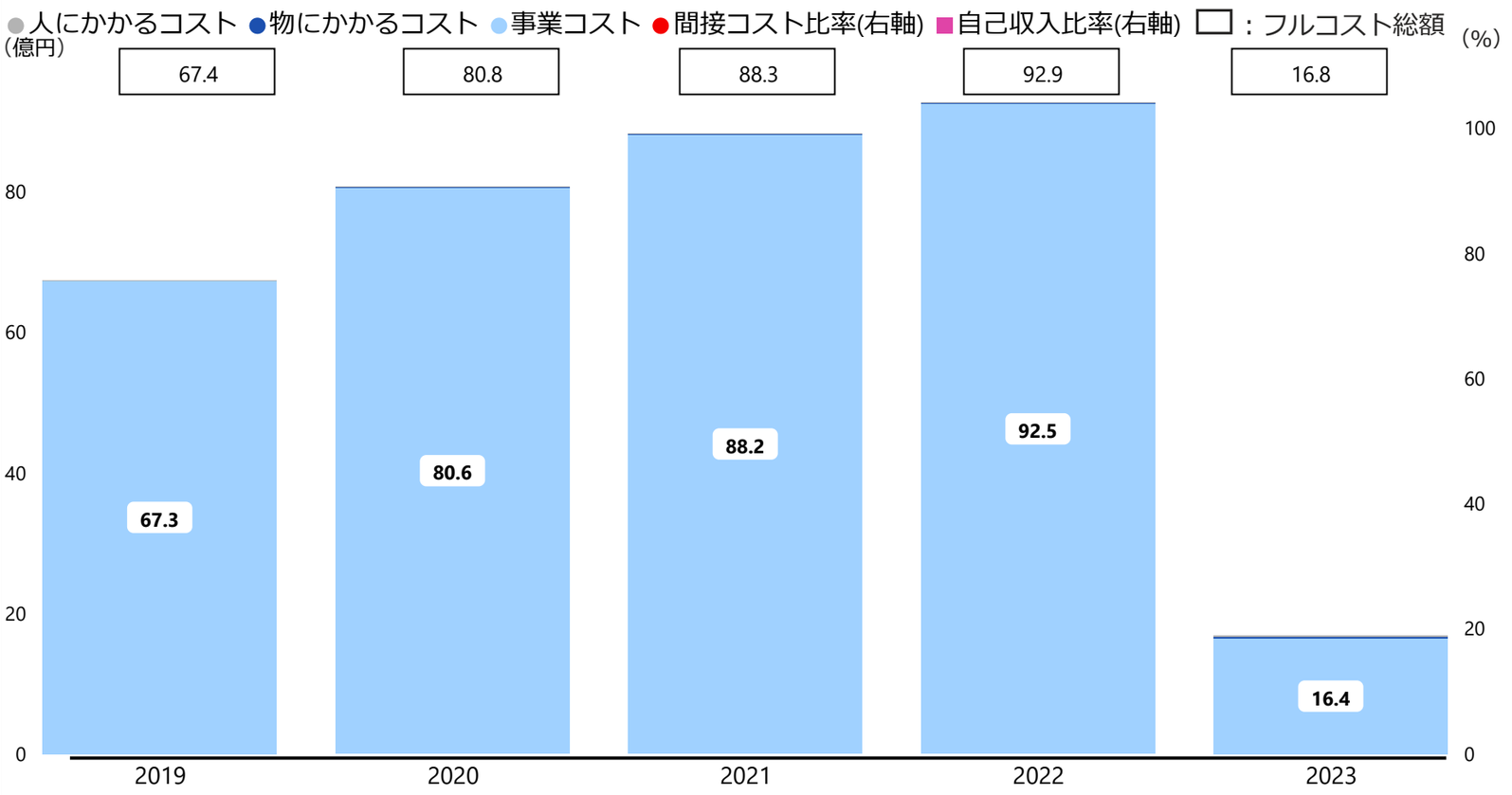
実施校数（校）

主な保有資産

-

3．フルコストの推移

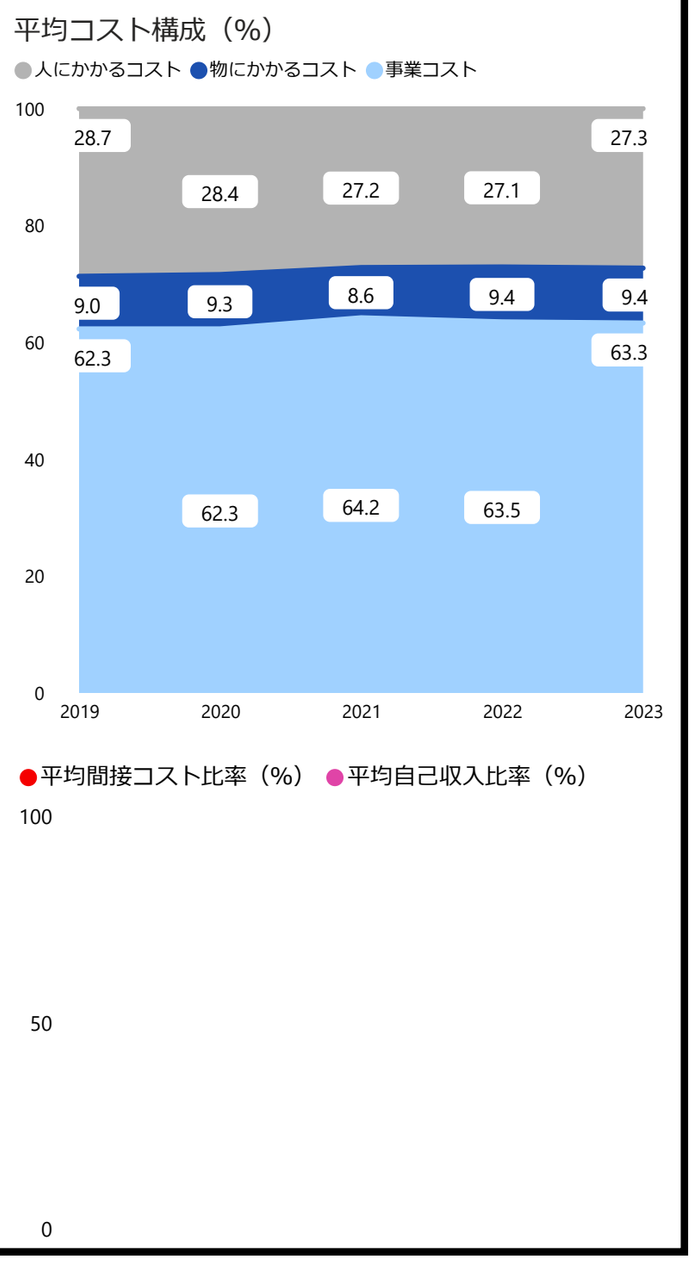
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	2.6	3.4
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	5,207	5,295	5,384	5,511	2,401
単位当たりコスト(万円)	129.5	152.6	164.0	168.5	70.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度にフルコストが大幅に減少した主な要因は、事業内の各区分の内容等を踏まえて事業の分割を行った結果、事業規模が大幅に縮小したためです。

・令和5年度より、事業名を「新進芸術家等の人材育成事業」から「学校における文化芸術活動の推進事業」へ変更しています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1447

独立行政法人教職員支援機構研修事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nits.go.jp/about/outline.html

独立行政法人教職員支援機構研修事業は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等を対象として、研修を実施する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	7.2 億円	（6.2 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	3,573 万円	（1,802 万円）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	7.2 億円	（6.2 億円）
※（独）教職員支援機構		
業務費用（人件費）	1.8 億円	（1.5 億円）
業務費用（人件費以外）	4.5 億円	（4.1 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.8 億円	（0.4 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

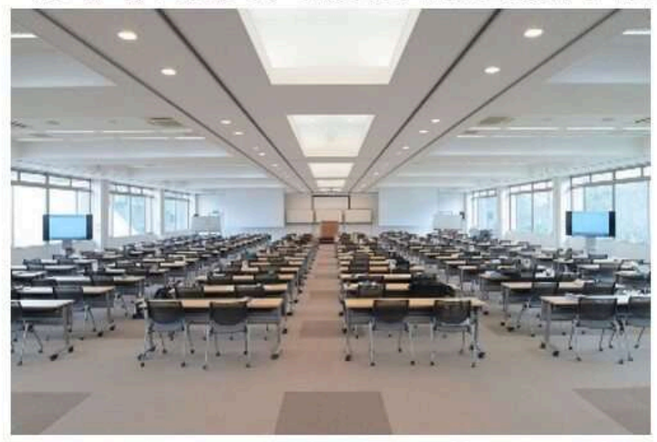
自己収入比率<③÷①>
4.9 % （2.8 %）

単位当たりコスト<①÷④>
99,290 円(52,490 円)

単位<④>
7,310 （11,855）
研修参加者数（人）

主な保有資産 23.2億円
土地（つくば本部）

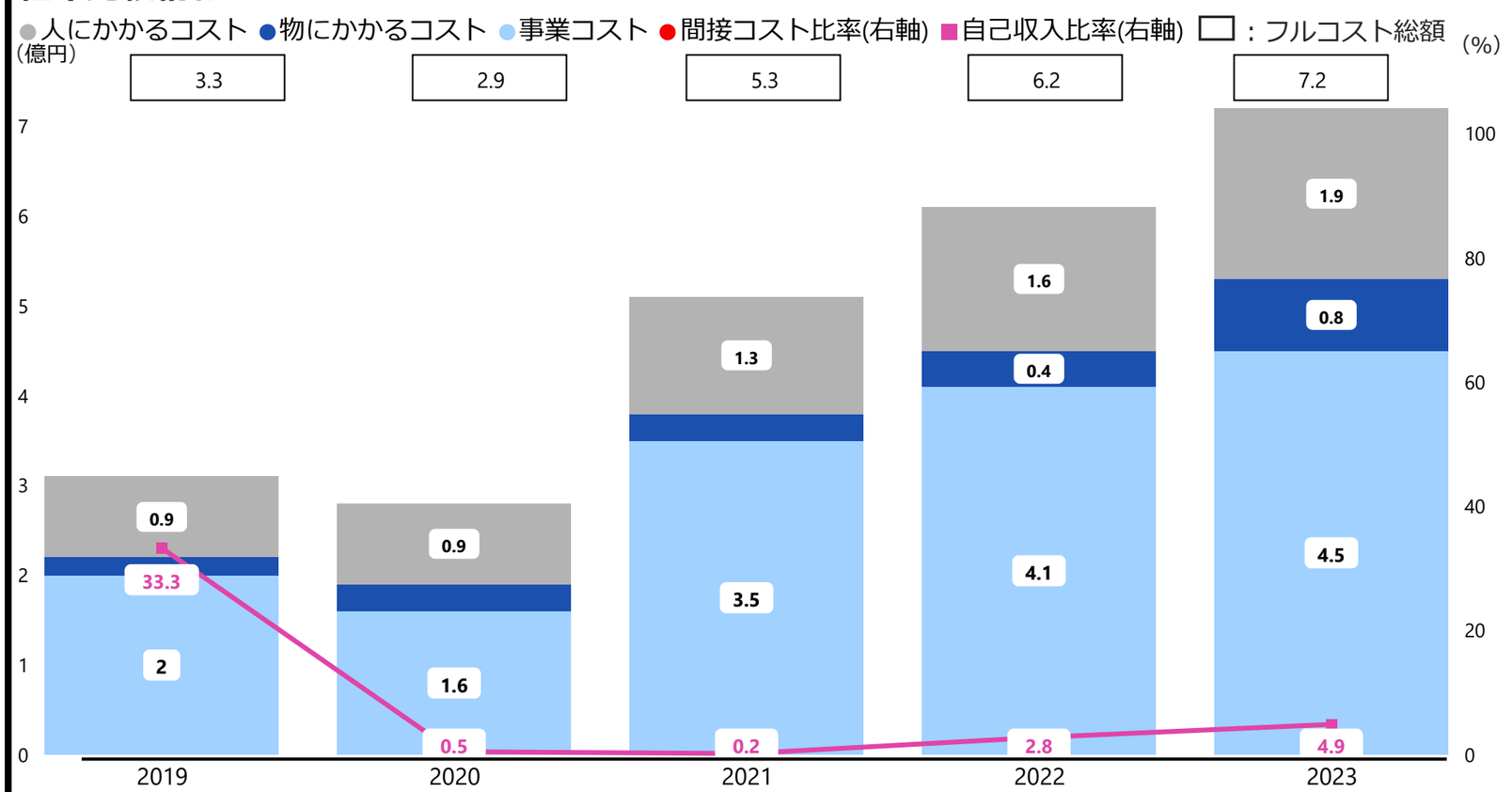
（独）教職員支援機構施設外観



（独）第二研修棟二階研修室

3．フルコストの推移

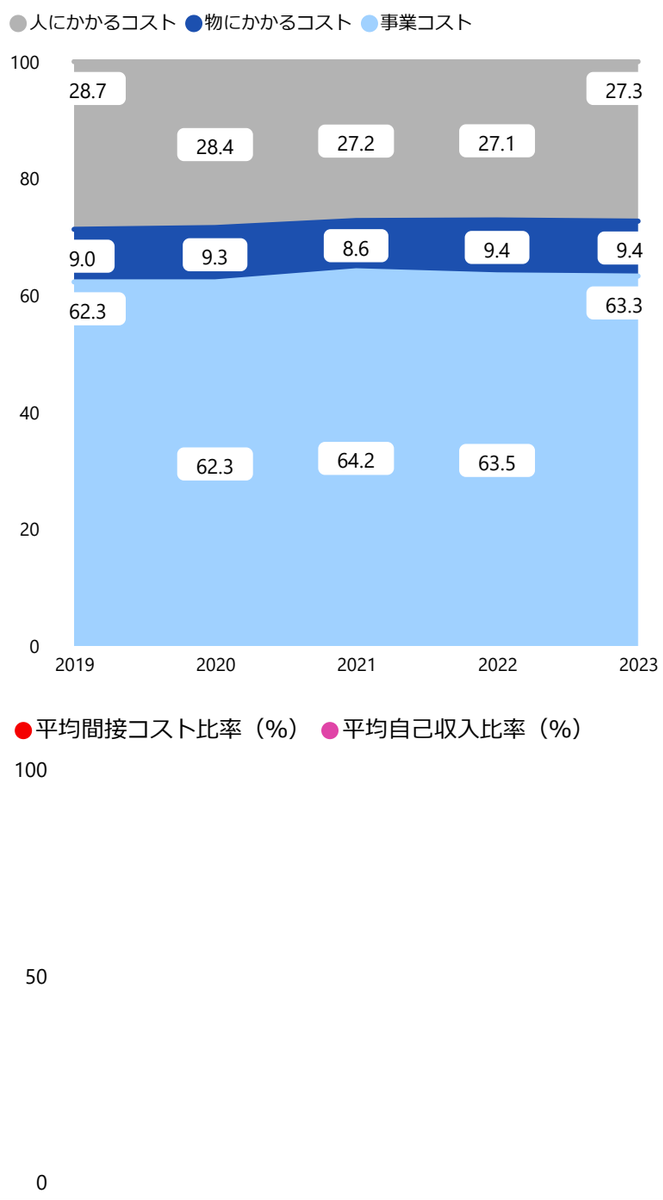
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	12.1	10.1	10.6	13.1	17.1
自己収入(万円)	11,086	159	134	1,802	3,573
単位<④>	7,555	7,760	10,170	11,855	7,310
単位当たりコスト （円）	43,987	38,171	52,750	52,490	99,290

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度に研修参加者1人当たりコストが増加した主な要因は、対面研修の増加によるコスト増加や、新たに開発した探究型の研修実施にあたり研修参加者を絞り内容の充実を図ったこと等による研修参加者の減少によるものです。
・令和3年度にフルコストが増加した主な要因は、中期目標期間更新に伴う中期計画の変更によりセグメントの見直しを行い本事業で認識するコストが増加したほか、コロナの影響を踏まえたオンライン研修の充実、集合・宿泊型研修の再開、質の高い教職員研修のための投資を行ったことによるものです。事業コストの具体的な内容は、研修実施に必要な講師への旅費・謝金、賃借料、消耗品費、設備やシステムの運用・保守経費、その他事務委託経費等です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1447

教員資格認定試験事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nits.go.jp/about/outline.html

教員資格認定試験事業は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的とし、独立行政法人教職員支援機構において幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を行う事業です。

各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状（幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状）が授与されます。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.6 億円	（1.3 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	2,719 万円	（2,646万円）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.6 億円	（1.2 億円）
※（独）教職員支援機構		
業務費用（人件費）	0.5 億円	（0.4 億円）
業務費用（人件費以外）	1.0 億円	（0.8 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

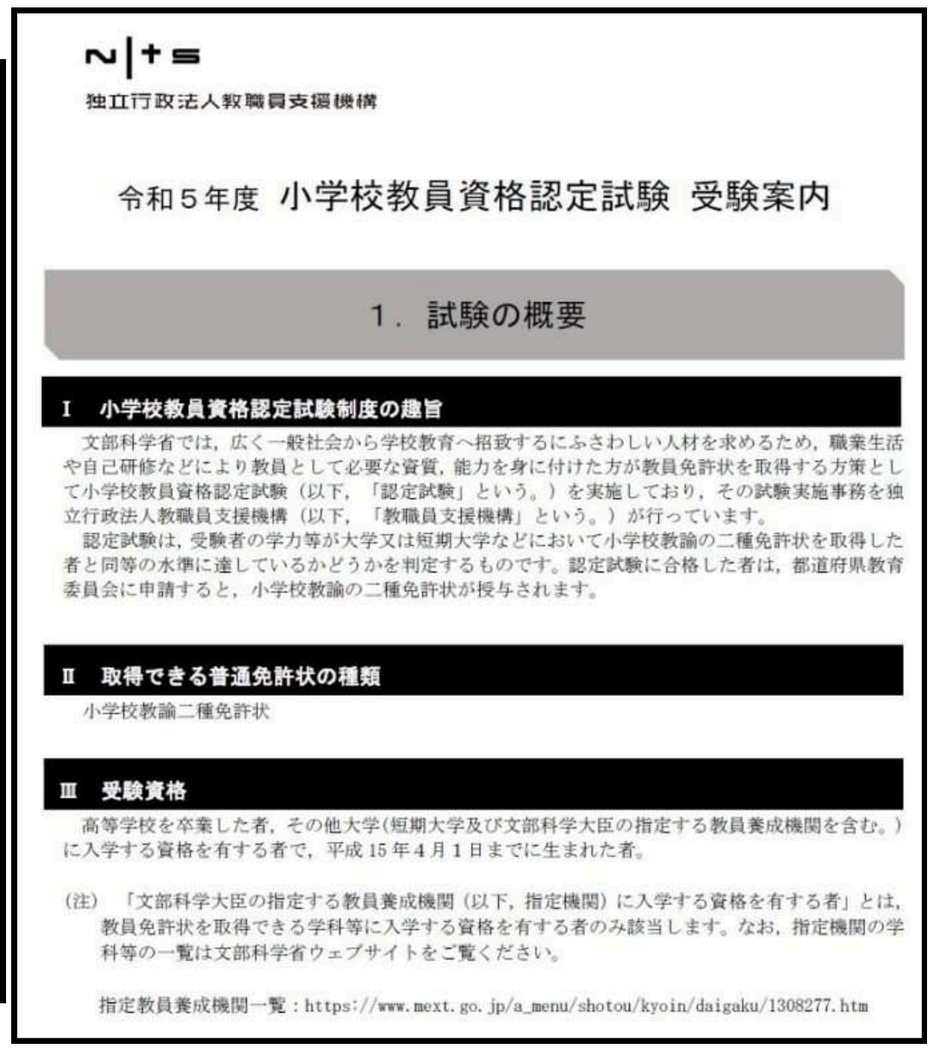
自己収入比率<③÷①>
16.0 %（20.3 %）

単位当たりコスト<①÷④>
15.5 万円 （12.1万円）

単位<④>
1,095 （1,070）

出願者数（人）

主な保有資産
－



独立行政法人教職員支援機構

令和５年度 小学校教員資格認定試験 受験案内

１．試験の概要

Ⅰ 小学校教員資格認定試験制度の趣旨

文部科学省では，広く一般社会から学校教育へ招致するにふさわしい人材を求めるため，職業生活や自己研修などにより教員として必要な資質，能力を身に付けた方が教員免許状を取得する方策として小学校教員資格認定試験（以下，「認定試験」という。）を実施しており，その試験実施事務を独立行政法人教職員支援機構（以下，「教職員支援機構」という。）が行っています。

認定試験は，受験者の学力等が大学又は短期大学などにおいて小学校教諭の二種免許状を取得した者と同等の水準に達しているかどうかを判定するものです。認定試験に合格した者は，都道府県教育委員会に申請すると，小学校教諭の二種免許状が授与されます。

Ⅱ 取得できる普通免許状の種類

小学校教諭二種免許状

Ⅲ 受験資格

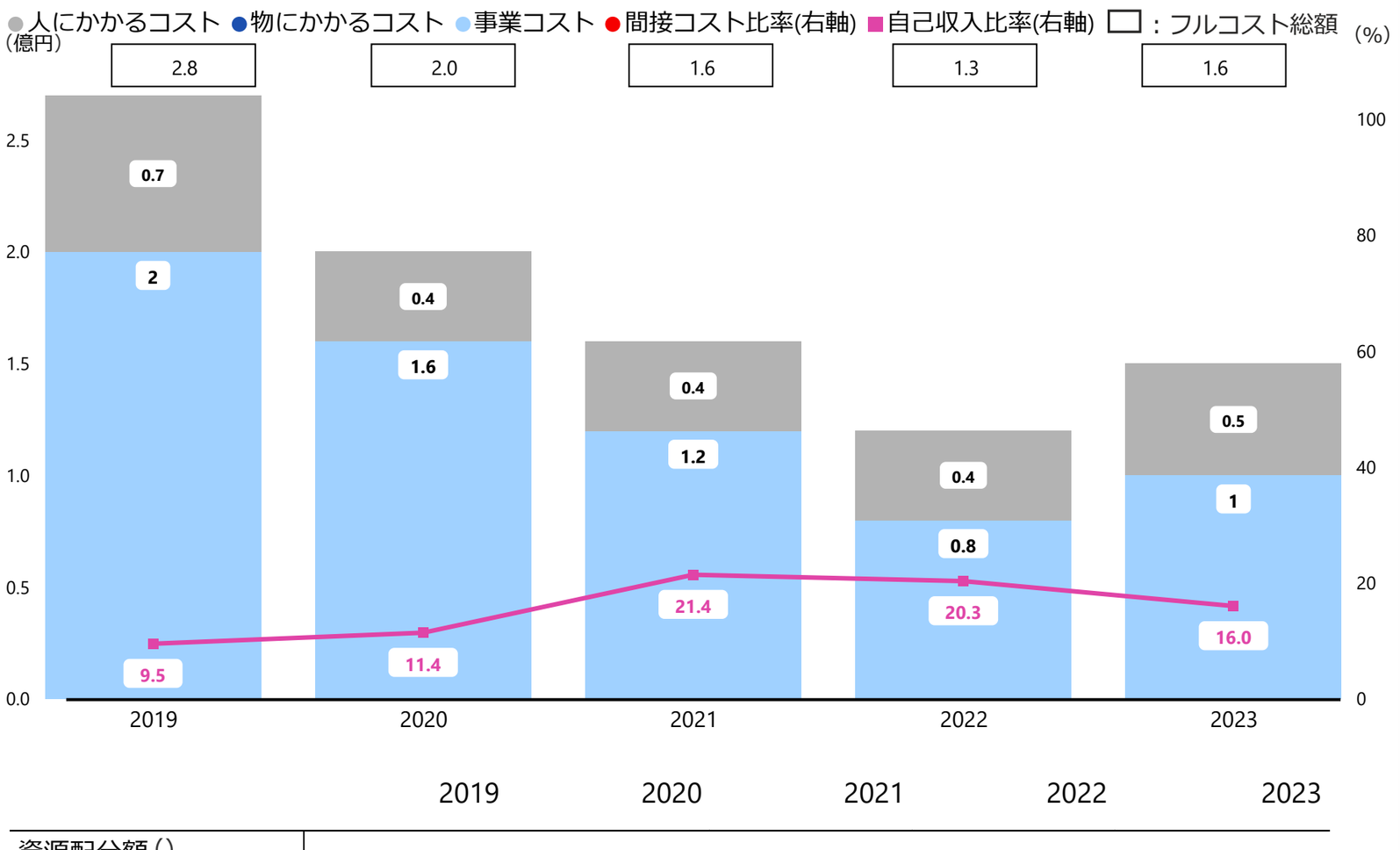
高等学校を卒業した者，その他大学(短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。)に入学する資格を有する者で，平成 15 年４月１日までに生まれた者。

(注) 「文部科学大臣の指定する教員養成機関（以下，指定機関）に入学する資格を有する者」とは，教員免許状を取得できる学科等に入学する資格を有する者のみ該当します。なお，指定機関の学科等の一覧は文部科学省ウェブサイトをご覧ください。

指定教員養成機関一覧：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/1308277.htm

3．フルコストの推移

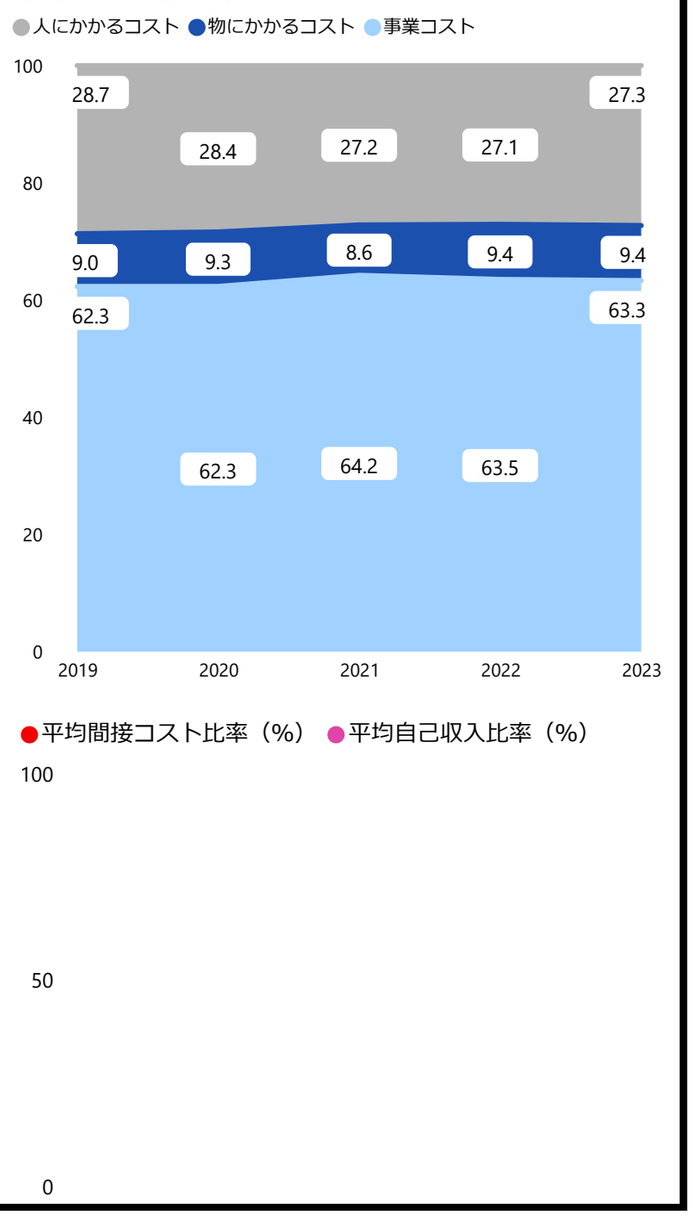
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.1	3.1	3.1	2.9	4.6
自己収入(万円)	2,720	2,351	3,470	2,646	2,719
単位<④>	1,165	1,019	1,461	1,070	1,095
単位当たりコスト(万円)	24.4	20.1	11.0	12.1	15.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年度から令和4年度にかけて、運営業務委託に係る費用及び新型コロナウイルス対策に係る費用の削減により、フルコストは緩やかな減少となりました。令和5年度は専門的な知識を有する外部有識者に問題点検委員を依頼したことや、令和6年度より高等学校（情報）教員資格認定試験を再開することとなったため、その前年度である令和5年度から問題作成を行ったことで、謝金支出等が増加したため、フルコストが増加しました。

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人教職員支援機構における試験の運営委託費や試験会場の借上げ経費、試験問題の印刷経費、謝金等です。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	1471

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.niye.go.jp/

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する「教育事業」と、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行う「研修支援業務」を実施する業務です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	81.7 億円	（73.0 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	15.3 億円	（9.7 億円）
うち国におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	81.7 億円	（73.0 億円）
※（独）国立青少年教育振興機構		
業務費用（人件費）	25.1 億円	（24.7 億円）
業務費用（人件費以外）	33.9 億円	（38.4 億円）
減価償却相当額（損益外）	21.5 億円	（9.8 億円）
減損損失相当額等(損益外)	1.1 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
18.7 %（13.3 %）

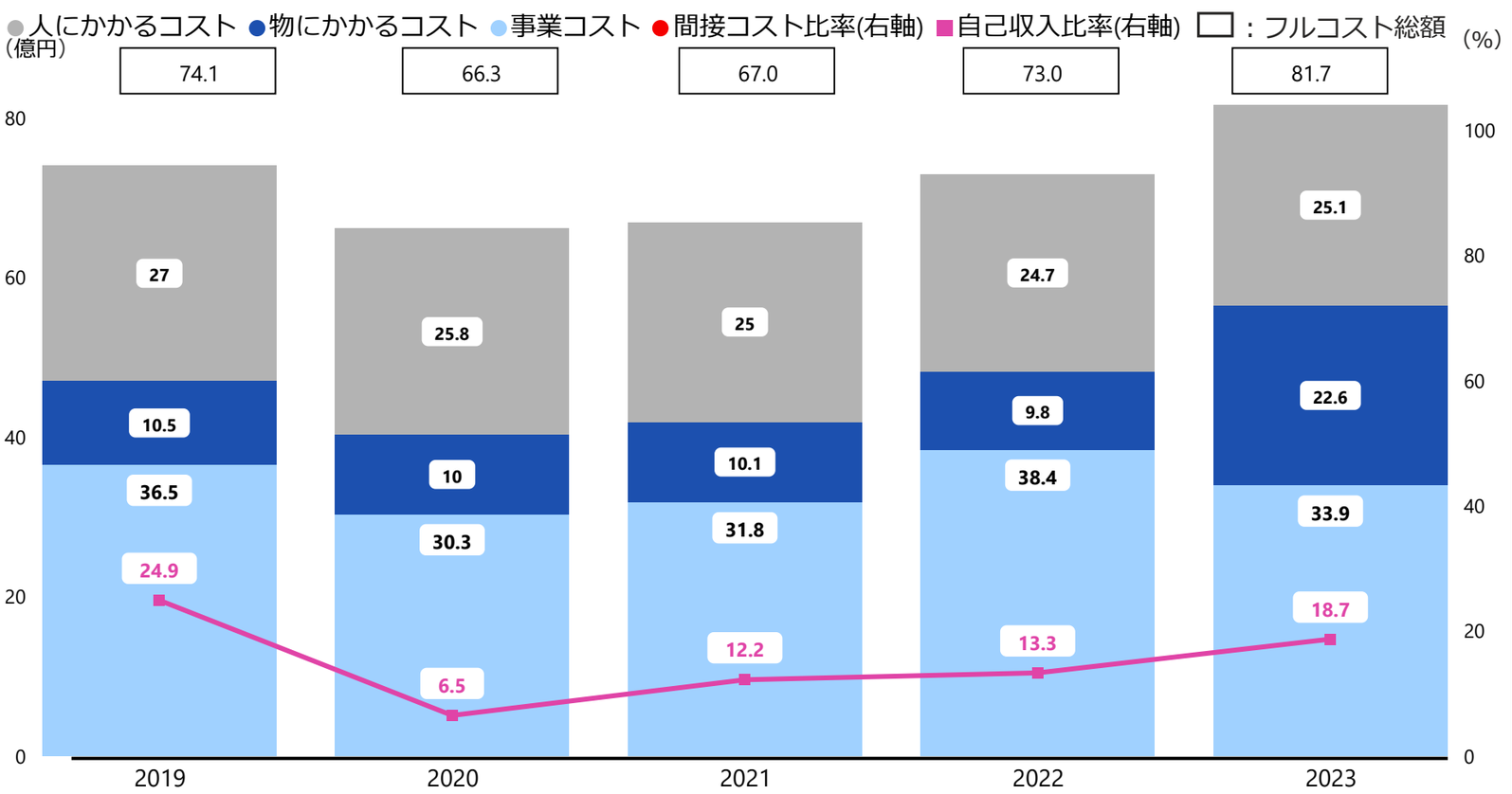
単位当たりコスト<①÷④>
3,111 円（3,794 円）

単位<④>
2,627,890 （1,924,698）
総利用者数（人）

主な保有資産 157.6 億円
土地（オリンピックセンター）

3．フルコストの推移

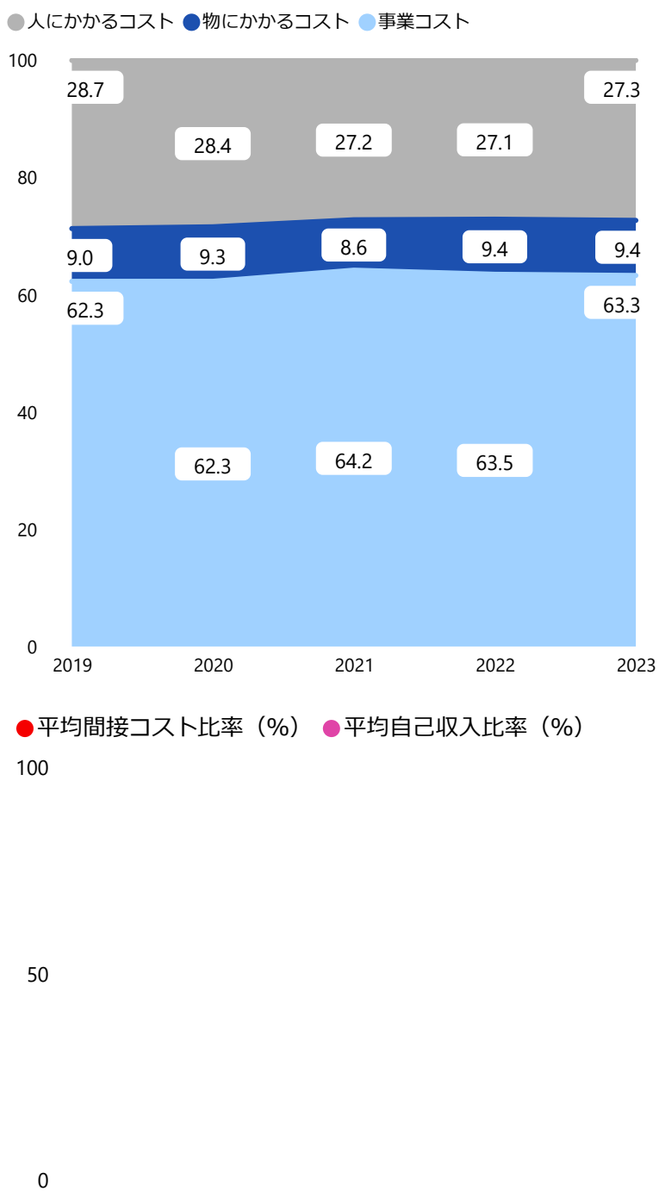
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	236.0	238.0	238.0	231.0	233.0
自己収入(億円)	18.5	4.3	8.1	9.7	15.3
単位<④>	4,652,358	921,720	1,372,217	1,924,698	2,627,890
単位当たりコスト （円）	1,594	7,198	4,886	3,794	3,111

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度に利用者1名当たりコストが減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数が、5類感染症に移行したことにより回復傾向にあるためです。
・令和4年度に事業コストが増加した主な要因は、令和4年度に実施した大規模改修のうち、修繕に係るコスト（修繕費・外部委託費）を計上したためです。一方、同大規模改修によって取得した資産の減価償却相当額は主に令和5年度以降に生じることから、令和5年度の物にかかるコストが増加しています。

文部科学省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1482

独立行政法人国立女性教育会館研修事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nwec.go.jp/about/information/program.html

独立行政法人国立女性教育会館研修事業は、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開する事業です。

また、新型コロナウイルス感染症の対応を契機とし、令和3年度以降の研修はオンライン開催を主流に切り換えて実施するとともに、事業内容に応じてオンライン研修と対面研修を組み合わたハイブリッド型の事業を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	1.0 億円	（1.4 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	20 万円	（6 万円）
うち国におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.0 億円	（1.4 億円）
※（独）国立女性教育会館		
業務費用（人件費）	0.8 億円	（1.0 億円）
業務費用（人件費以外）	0.1 億円	（0.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
0.1 %（0.04 %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
30,450 円(39,033 円)

単位＜④＞
3,542 （3,668）
研修参加者数（人）

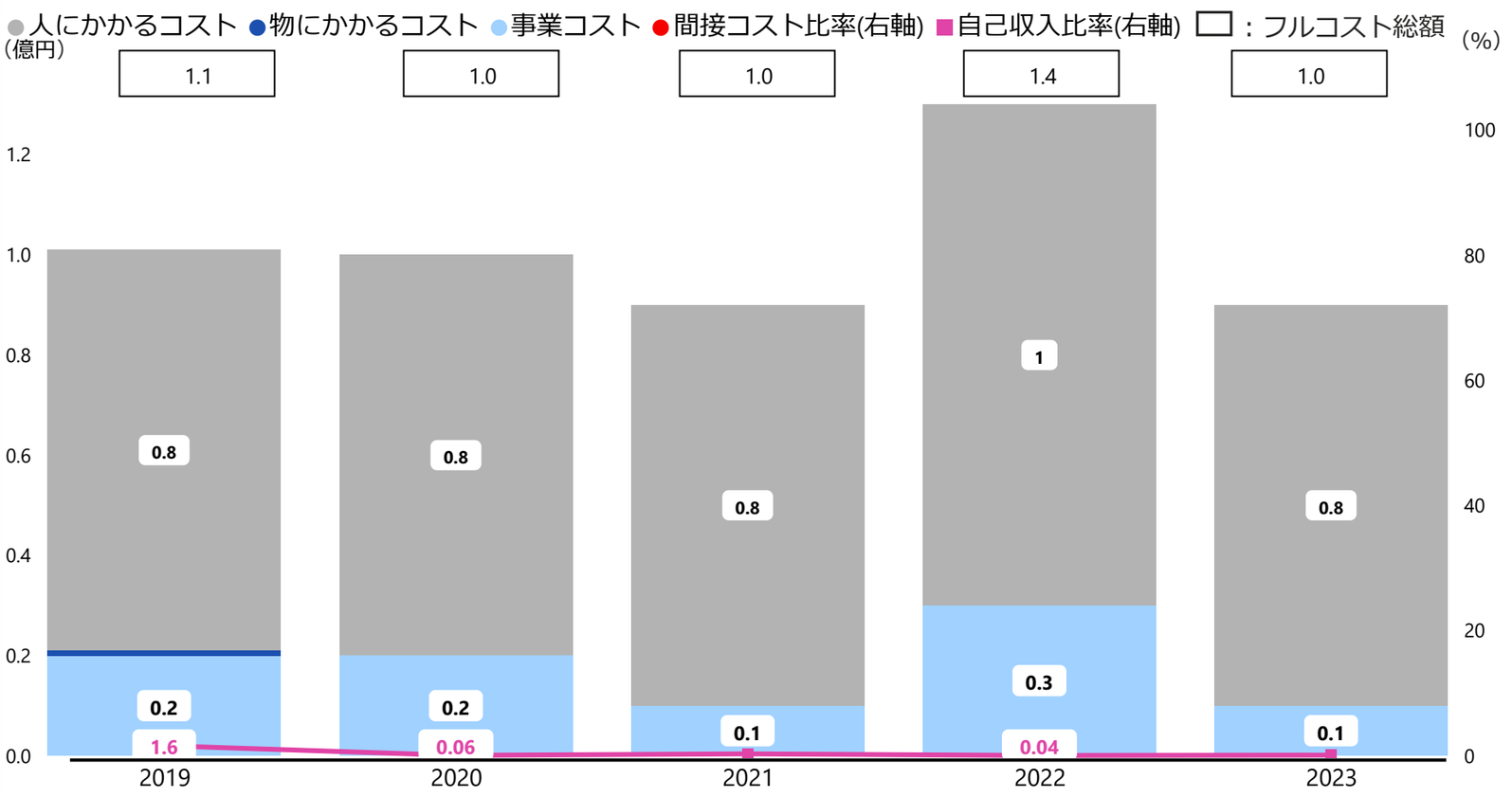
主な保有資産
－

男女共同参画推進フォーラム

男女共同参画の視点による災害対応研修

3．フルコストの推移

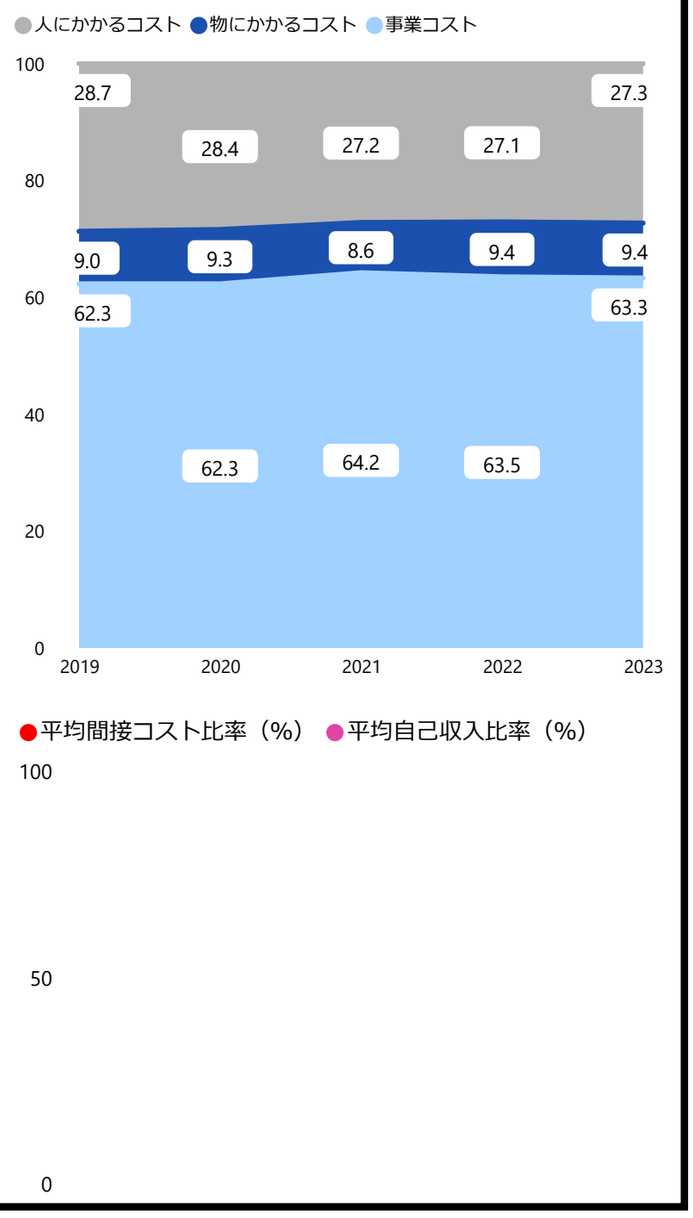
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	10.0	10.0	10.0	10.0	11.5
自己収入(万円)	186	7	35	6	20
単位＜④＞	1,908	3,094	4,768	3,668	3,542
単位当たりコスト （円）	59,840	33,314	22,015	39,033	30,450

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度にフルコストが大幅に減少した主な要因は、令和4年度に発生していた退職手当および事業費（学習管理システムの導入費）の費用負担が無くなったためです。

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国立女性教育会館における研修事業実施に係る業務委託費や講師謝金等です。

文部科学省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 18944

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**3.5 億円**	**（3.7 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**903 万円**	**（655 万円）**
うち国におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3.5 億円	（3.7 億円）
※（独）国立特別支援教育総合研究所		
業務費用（人件費）	2.4 億円	（2.5 億円）
業務費用（人件費以外）	0.8 億円	（0.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.2 億円	（0.2 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
2.5 %（1.7 %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
0.7 億円（0.6億円）

単位＜④＞
5 （6）
研究課題数（件）

主な保有資産
－

研究の成果物（webにて掲載）

【研究成果報告書サマリー集】

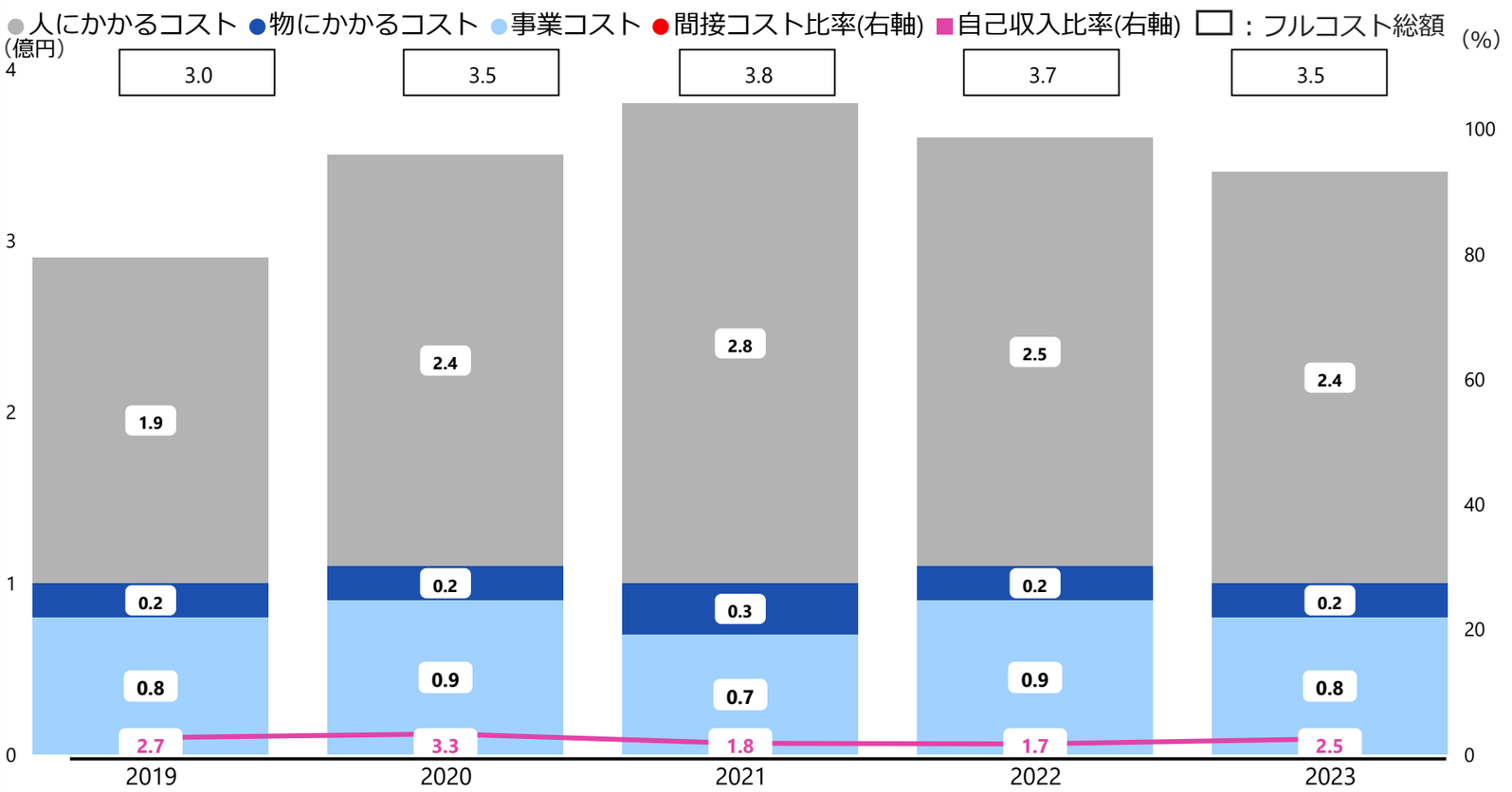
【調査報告書】

【ガイドブック】

【リーフレット】

3．フルコストの推移

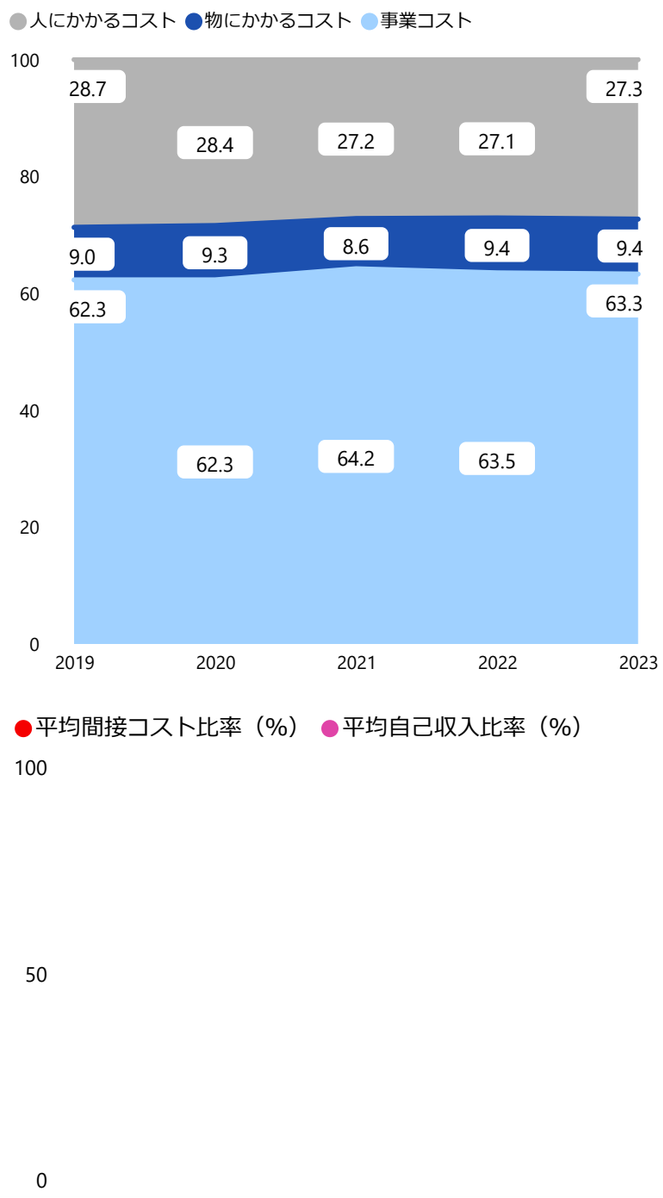
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	16.9	16.0	21.4	20.0	20.7
自己収入(万円)	823	1,169	734	655	903
単位＜④＞	11	8	6	6	5
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.4	0.6	0.6	0.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度にフルコストが増加した主な要因は、研究に従事する研究者への退職手当の支給等により人にかかるコストが増加したためです。
なお、令和3年度以降は、人にかかるコストに大きな変動がなかったため、フルコストもおおむね一定となりました。
・令和元年度から令和4年度の自己収入及び自己収入比率等については、事業別フルコストの作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　18945

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/training_main

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	2.8 億円	（3.0 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	510 万円	（228 万円）
うち国におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（　- 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（　- 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（　- 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.8 億円	（3.0 億円）
※（独）国立特別支援教育総合研究所		
業務費用（人件費）	1.8 億円	（1.8 億円）
業務費用（人件費以外）	0.9 億円	（1.0 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.1 億円	（0.1 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
1.7 % （0.7 %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.2 億円 （0.2 億円）

単位<④>
11 （11）
研修実施件数（件）

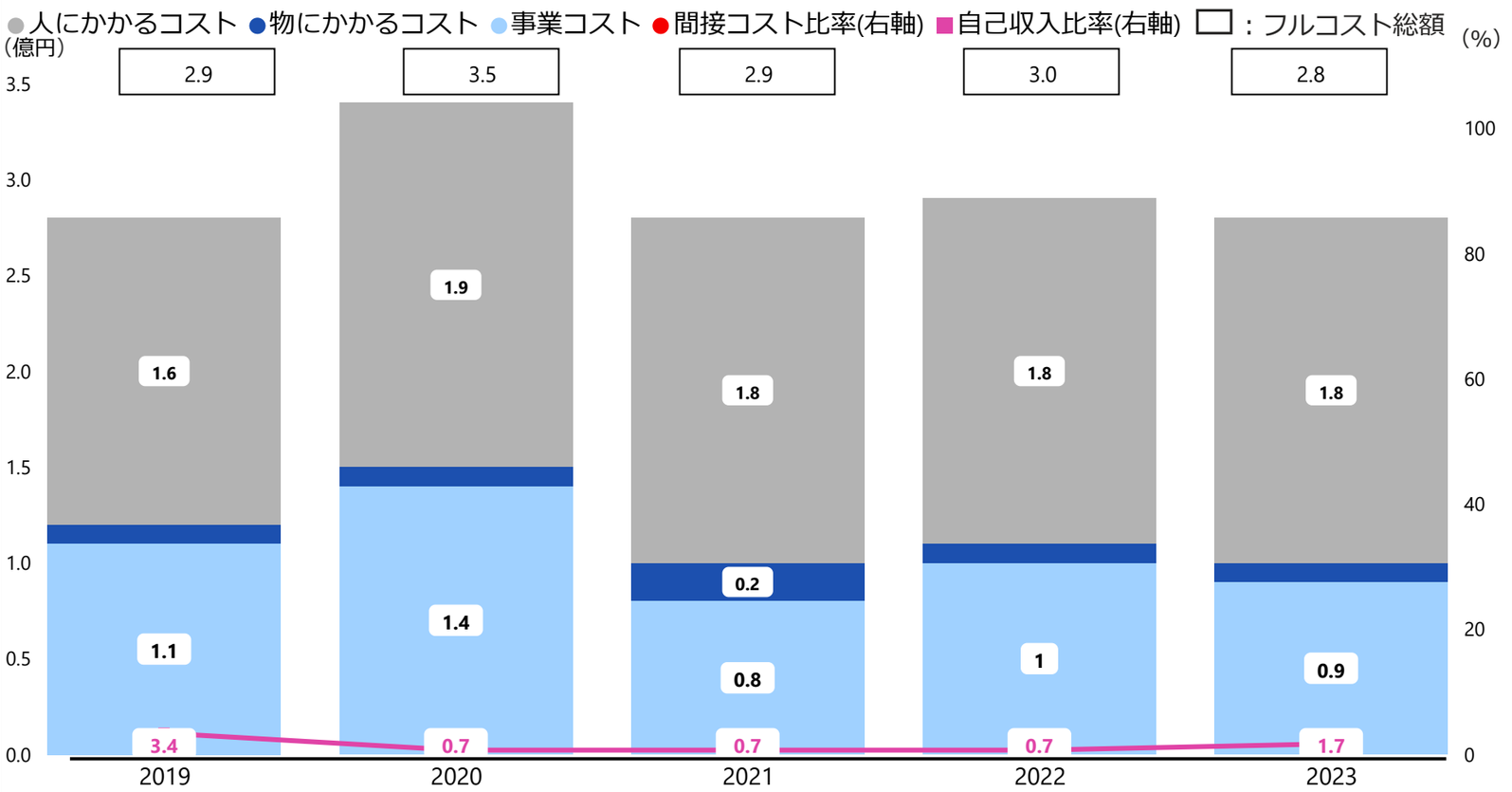
主な保有資産
－

【国立特別支援教育総合研究所施設外観】

【専門研修】

3．フルコストの推移

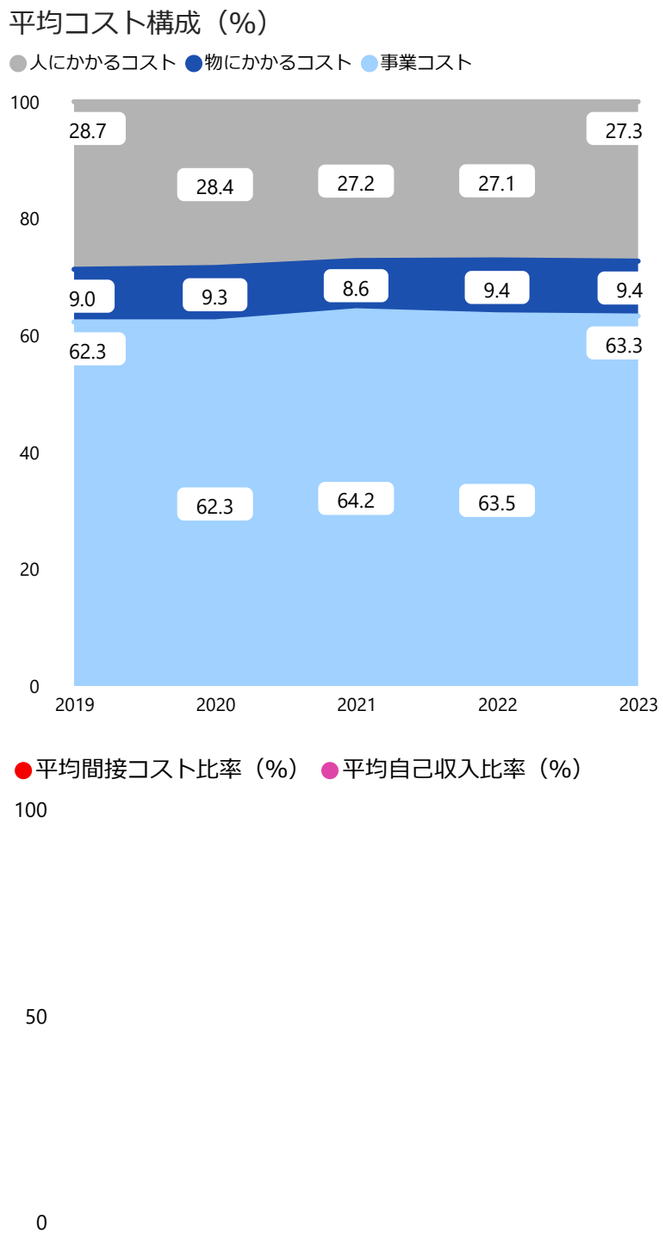
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	11.9	12.4	14.7	13.9	11.8
自己収入(万円)	997	280	210	228	510
単位<④>	6	11	11	11	11
単位当たりコスト(億円)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度にフルコストが増加した主な要因は、研修事業で実施する試験業務の回数増加により人件費が増加及びコロナ対策のオンライン機器整備により消耗品費等が増加したためです。
なお、令和3年度以降は、令和2年度に突発的に発生したコロナ対策にかかる費用が減少したため、フルコストがおおむね一定となりました。
・令和元年度の自己収入及び自己収入比率等については、事業別フルコストの作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1586

国立大学法人等業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm

国立大学法人等業務は、各国立大学法人が、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となる運営を行うための業務です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	**36,914.8 億円**	**（35,978.0 億円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**22,586.3 億円**	**（24,925.6億円）**
うち国におけるフルコスト	2.5 億円	（2.8 億円）
人にかかるコスト	1.6 億円	（1.9 億円）
物にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	36,912.3 億円	（35,975.2 億円）
※（国大）北海道大学ほか85法人		
業務費用（人件費）	15,623.3 億円	（15,517.0 億円）
業務費用（人件費以外）	19,509.2 億円	（18,934.6 億円）
減価償却相当額（損益外）	1,245.7 億円	（1,239.6 億円）
減損損失相当額等(損益外)	534.0 億円	（283.9 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

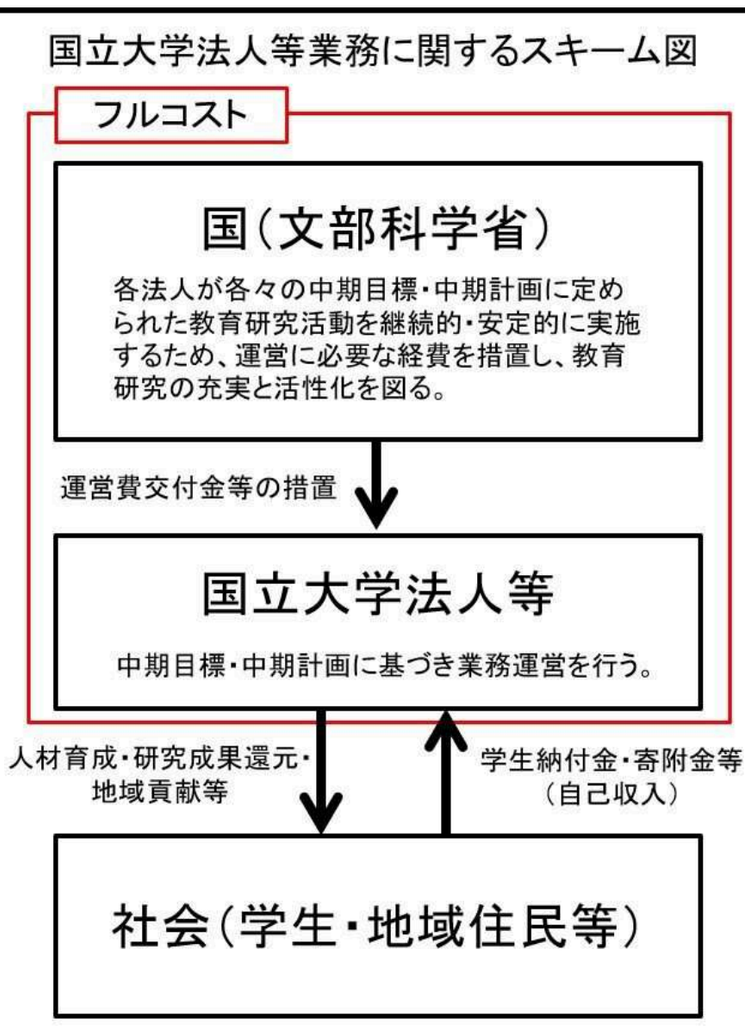
自己収入比率<③÷①>
61.1 %（69.2 %）

単位当たりコスト<①÷④>
429.2 億円（418.3億円）

単位<④>
86 （86）
法人数（法人）

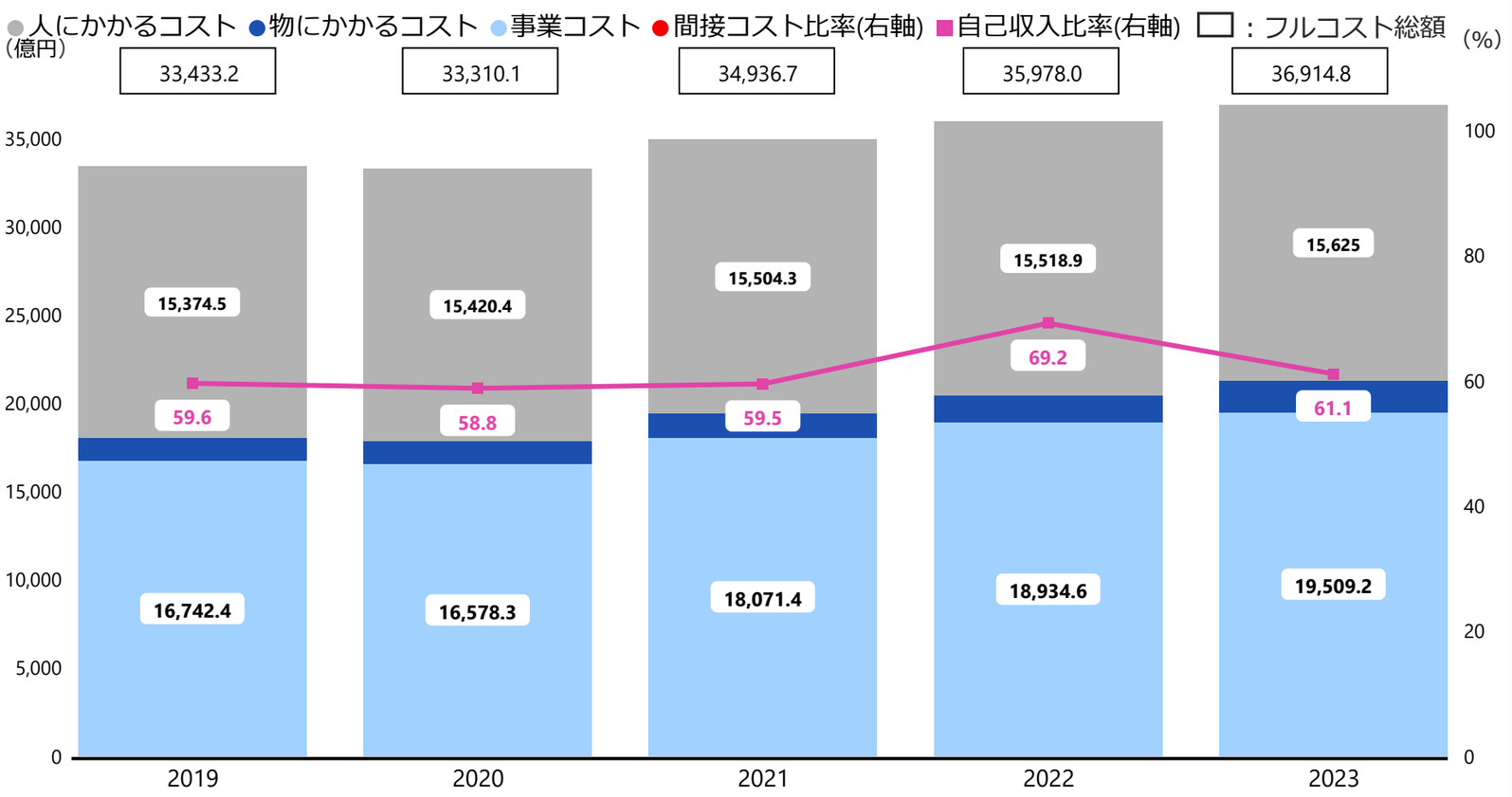
主な保有資産
－

国立大学法人等業務に関するスキーム図



3．フルコストの推移

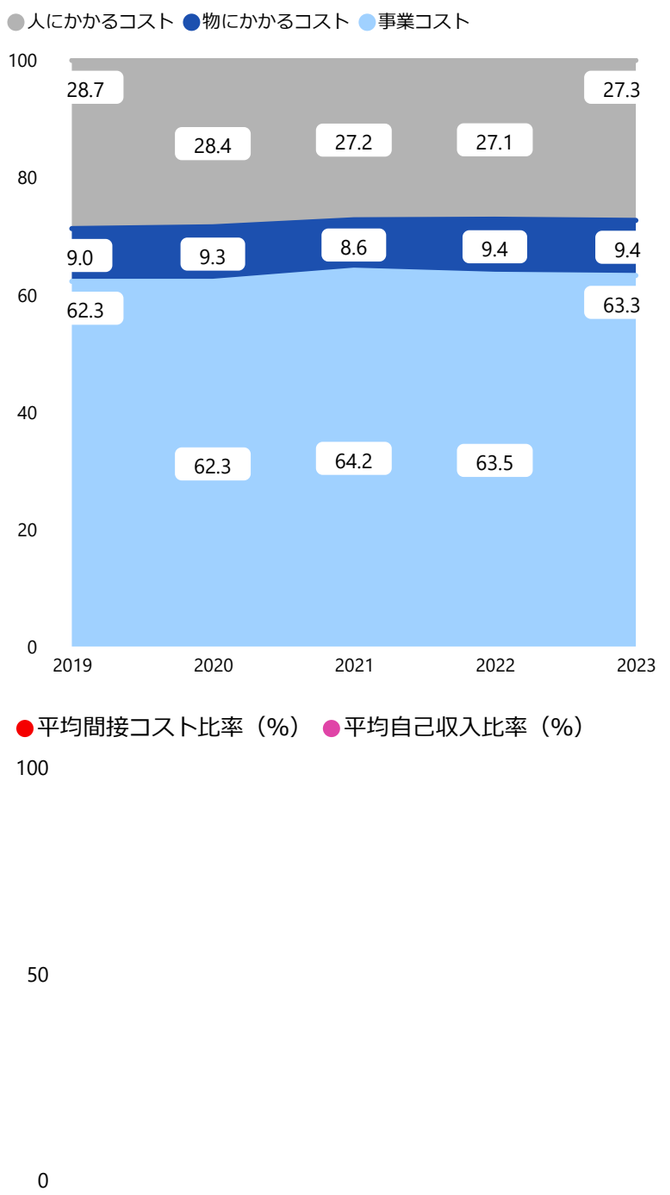
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	278,877.0	274,089.0	266,974.0	268,823.0	270,251.0
自己収入(億円)	19952.3	19594.5	20819.5	24925.6	22586.3
単位<④>	90	89	89	86	86
単位当たりコスト(億円)	371.4	374.2	392.5	418.3	429.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務は国立大学法人等の運営全般に係るものであり、各国立大学法人等は中期目標・中期計画に基づき業務運営を行ったことから、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 1612

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jst.go.jp/

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構が、科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、新たな価値創造の源泉となる研究開発や社会変革に資する研究開発の推進、研究開発戦略の立案、社会との対話・協働による共創、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化等を総合的に取り組むための事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	**1,069.4 億円**	**（1,059.3億円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**141.9 億円**	**（63.3億円）**
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	（0.2 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,069.1 億円	（1,059.0 億円）
※（独）科学技術振興機構		
業務費用（人件費）	111.9 億円	（119.8 億円）
業務費用（人件費以外）	953.1 億円	（931.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	4.7 億円	（5.4 億円）
減損損失相当額等(損益外)	△0.6 億円	（1.8 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
13.2 % （5.9 %）

単位当たりコスト<①÷④>
56.2 億円 （55.7億円）

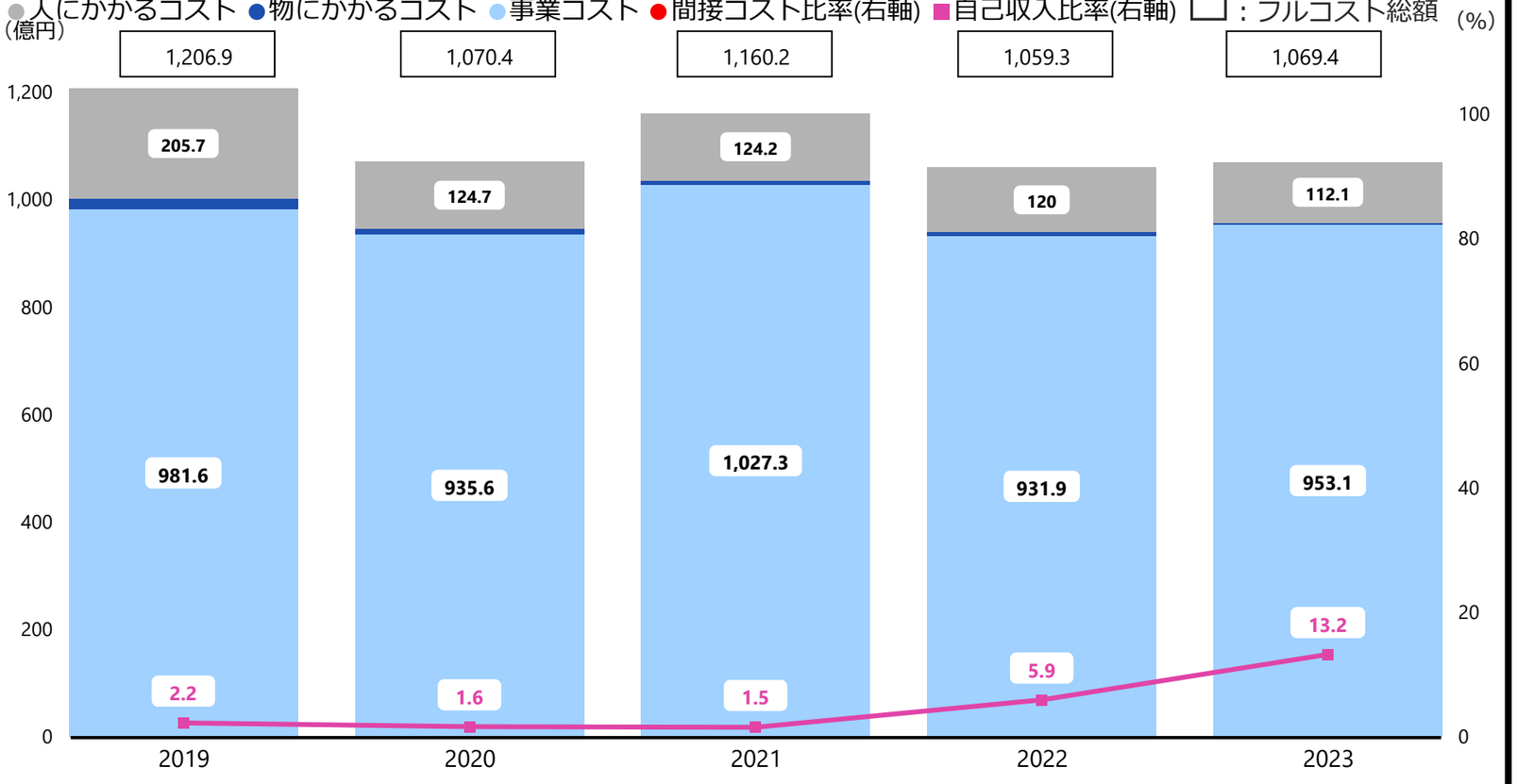
単位<④>
19 （19）
実施事業数（件）

主な保有資産 **75.3億円**
土地

※ 図には「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」等、運営費交付金以外の取組も含む

3．フルコストの推移

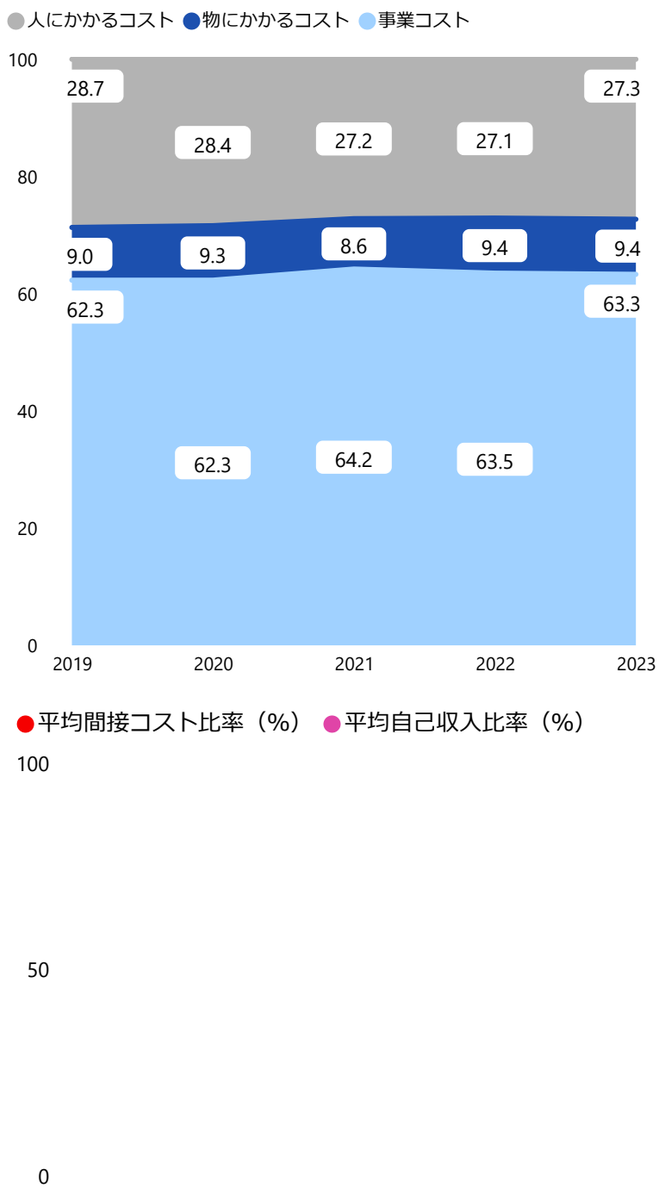
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1,287.8	1,294.6	1,338.7	1,301.0	1,248.7
自己収入(億円)	27.3	17.7	17.4	63.3	141.9
単位<④>	18	18	18	19	19
単位当たりコスト(億円)	67.0	59.4	64.4	55.7	56.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和5年度に自己収入が大幅に増加した主な要因は、基金の進捗に伴う研究費の支出増加（課税仕入れの増加）及び大学ファンドの株式及び債券の譲渡減少（非課税売上の減少）によって課税売上割合が増加し、消費税の還付が増加したためです。
・令和5年度の減損損失相当額等については、開発委託金回収債権のうち過年度に貸倒引当金を計上した案件について、委託先企業からの回収（返還）を受け貸倒引当金の戻入が生じたことに伴い、承継資産に係る費用相当額等をマイナスで計上しています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1614

国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.riken.jp/

国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業は、国立研究開発法人理化学研究所が、我が国で最高水準の自然科学全般に関する総合研究機関としての強みを活かし、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題に対応するとともに、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元により、イノベーションシステムを牽引する中核機関である特定国立研究開発法人としての役割を果たし、日本の科学技術の水準の向上及び研究成果の最大化の実現に取り組むための事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	599.3 億円	（608.4 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	6.6 億円	（6.6 億円）
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	599.0 億円	（608.0 億円）
※（国研）理化学研究所		
業務費用（人件費）	235.2 億円	（237.8 億円）
業務費用（人件費以外）	322.2 億円	（328.1 億円）
減価償却相当額（損益外）	41.1 億円	（42.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.4 億円	（　- 億円）

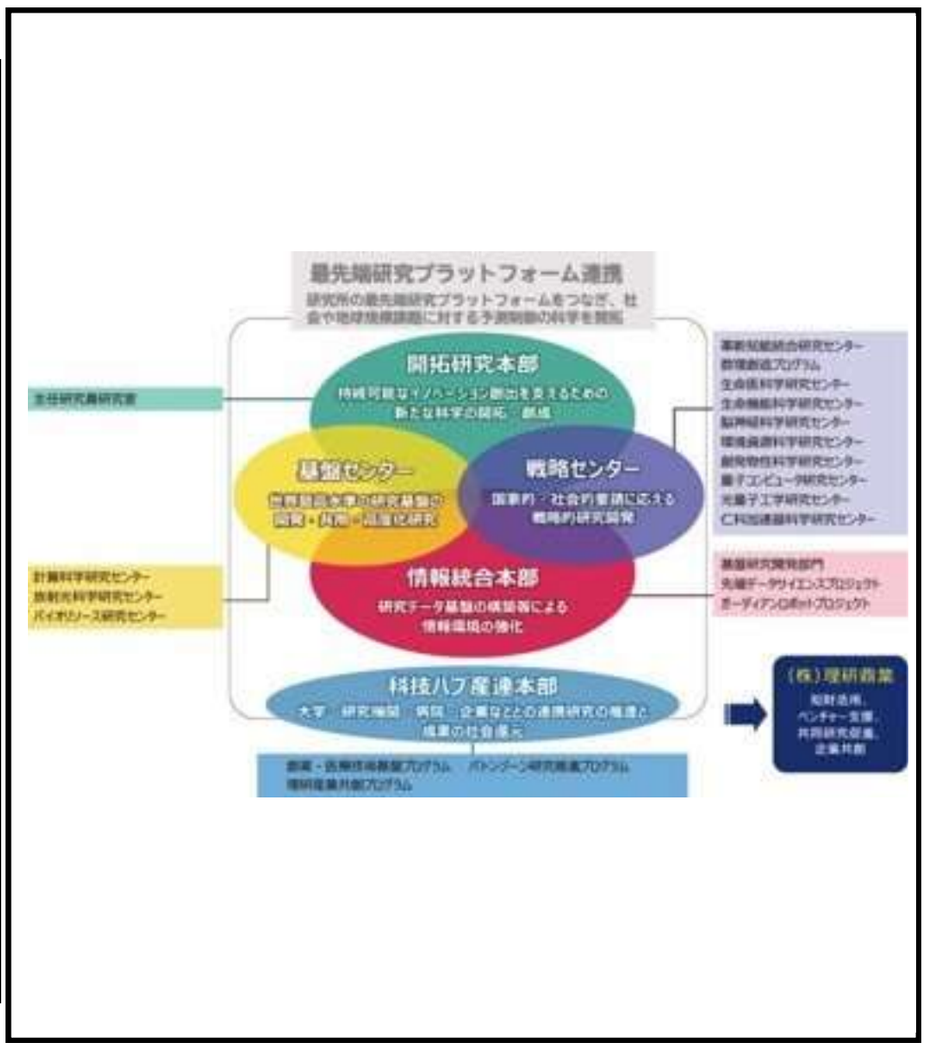
間接コスト率<①÷②>
- %（ - %）

自己収入比率<③÷①>
1.1 %（1.0 %）

単位当たりコスト<①÷④>
27.2 億円（30.4億円）

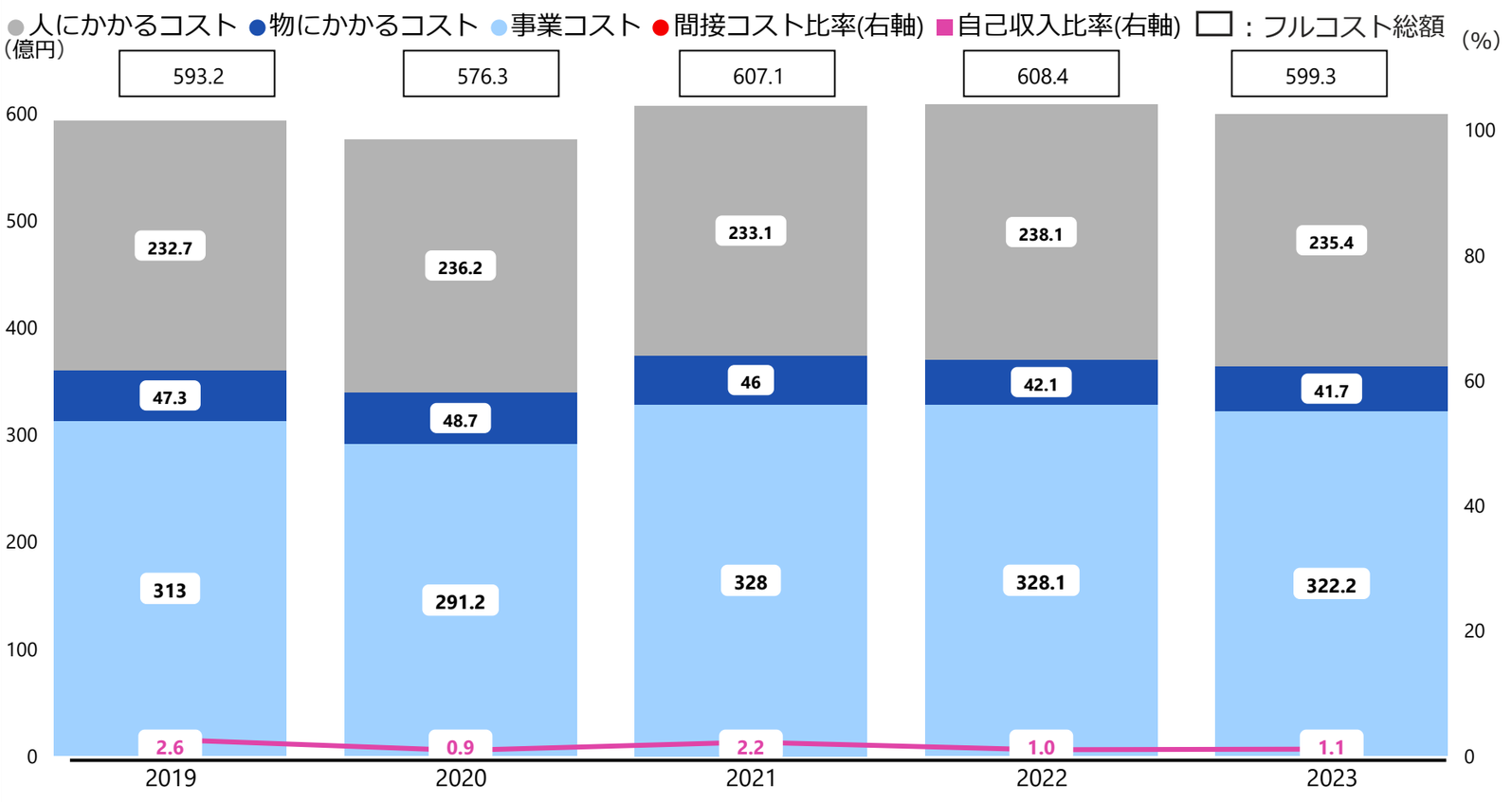
単位<④>
22　（20）
センター等研究事業数（件）

主な保有資産　5.5億円
物品(MRIシステム)



3．フルコストの推移

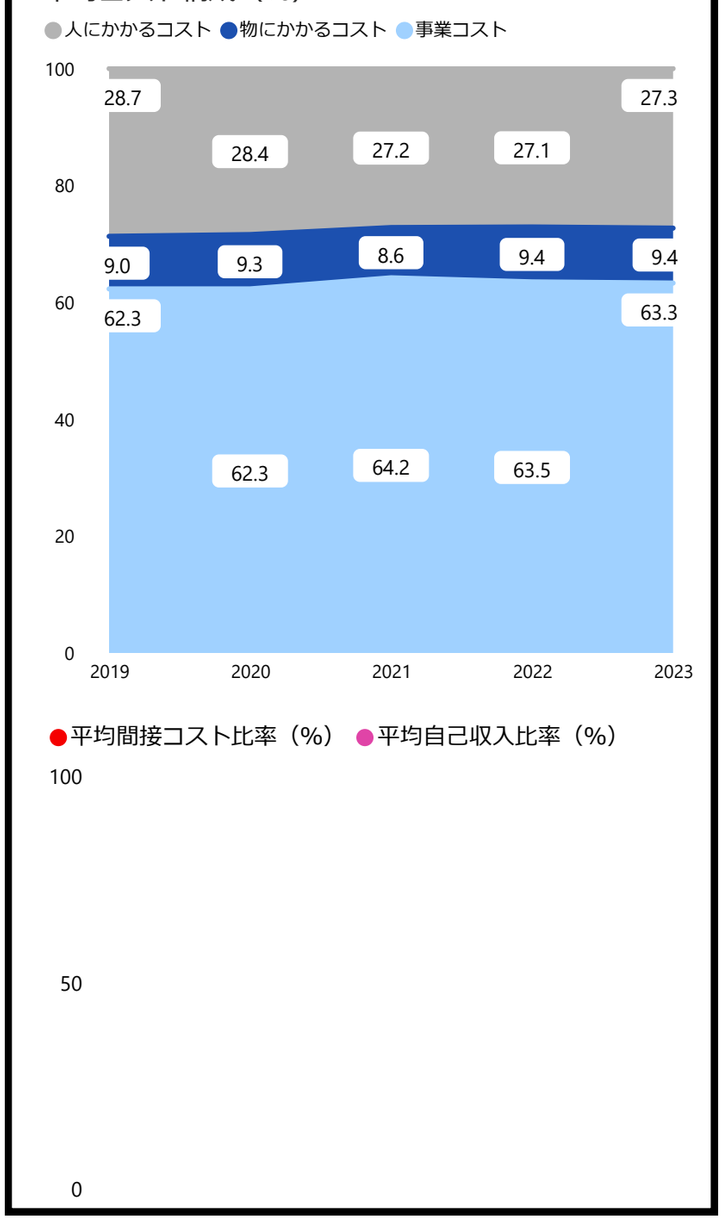
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2,583.5	2,623.8	2,562.7	2,553.9	2,590.3
自己収入(億円)	15.5	5.4	13.7	6.6	6.6
単位<④>	20	19	21	20	22
単位当たりコスト(億円)	29.6	30.3	28.9	30.4	27.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、第4期中長期計画（平成30年度～令和7年度）に基づき事業を実施しており、事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　1732

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://rssystem.go.jp/project/d99b9f93-5e98-4c3c-9738-f405d0c4cbf6/report

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が、①宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」 ②国際宇宙ステーション（ＩＳＳ）/日本実験棟「きぼう」を利用した「宇宙環境利用の推進」 ③米国が提案する国際協力による月探査への我が国の強みを活かした分野での戦略的な参画に向けた「国際宇宙探査に関する国際調整と開発研究」 等の施策を関係府省と緊密に連携しながら推進するための事業です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1,598.3 億円	（1,847.5 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	10.9 億円	（9.4 億円）
うち国におけるフルコスト	0.5 億円	（0.5 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,597.7 億円	（1,847.0 億円）
※（国研）宇宙航空研究開発機構		
業務費用（人件費）	191.0 億円	（187.6 億円）
業務費用（人件費以外）	1,370.8 億円	（1,620.7 億円）
減価償却相当額（損益外）	35.5 億円	（38.6 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.3 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>
- %（ - %）

自己収入比率<③÷①>
0.6 %（0.5 %）

単位当たりコスト<①÷④>
51.5 億円（61.5億円）

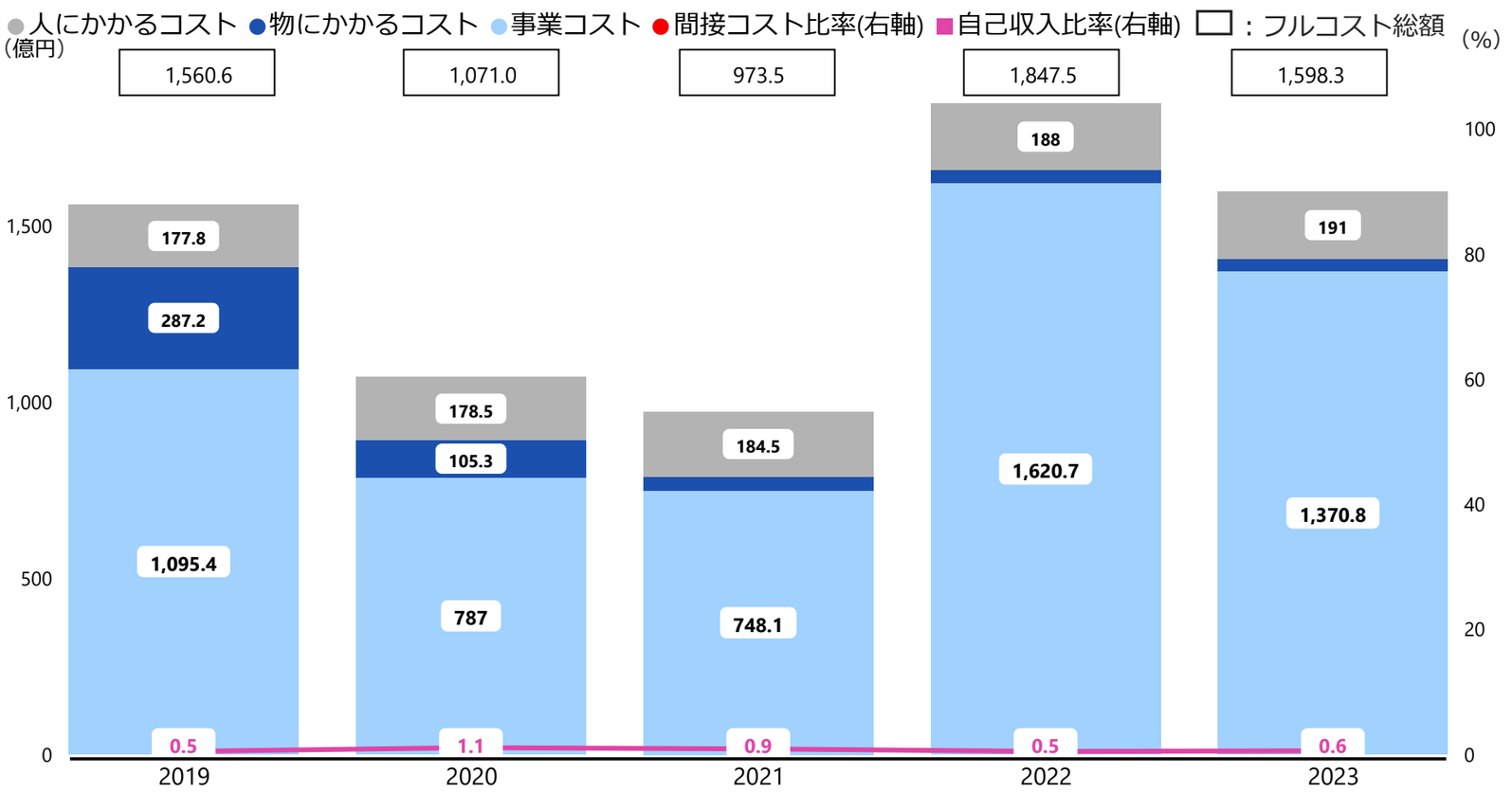
単位<④>
31　（30）
プロジェクトの件数（件）

主な保有資産　240.8億円
人工衛星（X線分光撮像衛星（XRISM））

H3ロケット

3．フルコストの推移

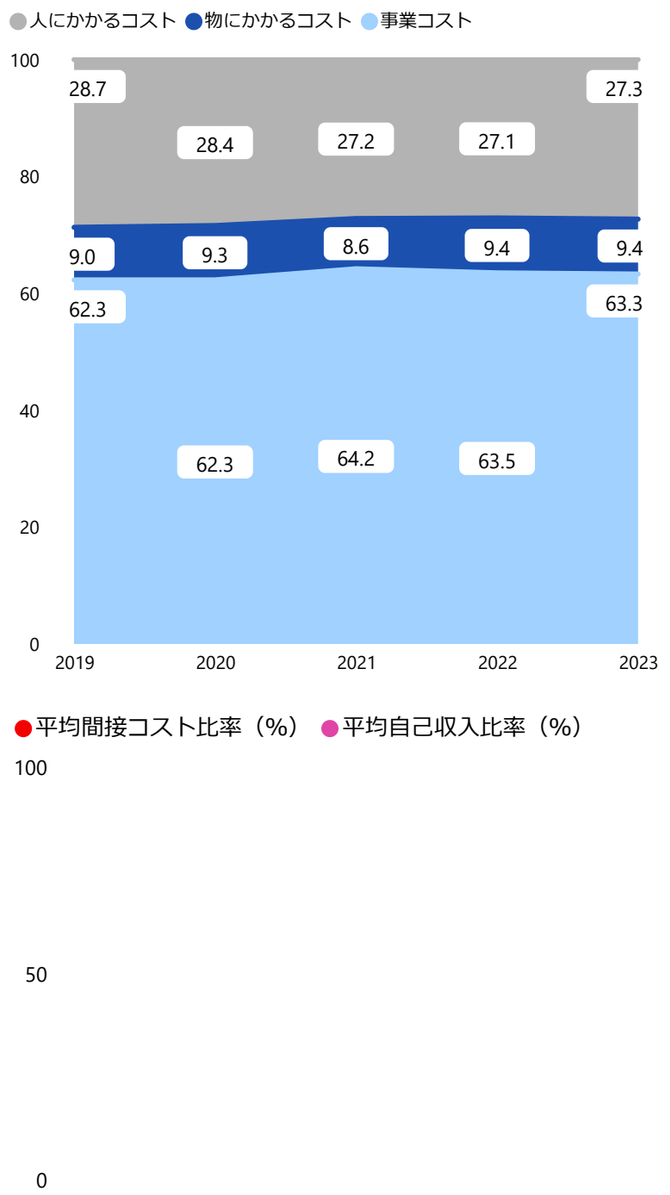
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1,357.6	1,393.6	1,446.0	1,566.0	1,404.7
自己収入(億円)	8.5	12.1	9.1	9.4	10.9
単位<④>	28	29	32	30	31
単位当たりコスト(億円)	55.7	36.9	30.4	61.5	51.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和4年度にフルコストが大幅に増加した主な要因は、H3ロケット試作機1号の打上げ失敗による費用を計上したためです。
・本事業は複数年度にまたがるプロジェクトが多くあり、プロジェクトの進捗状況により費用を計上するため、年度ごとにフルコストの増減が発生しています。

文部科学省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	1775

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/75/Default.aspx

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業は、我が国のスポーツの国際競技水準の向上や地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るために、地方公共団体やスポーツ団体等に対し助成を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	268.9 億円	（255.8 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	172.0 億円	（138.7 億円）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.2 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	268.7 億円	（255.6 億円）
※（独）日本スポーツ振興センター		
業務費用（人件費）	3.4 億円	（3.3 億円）
業務費用（人件費以外）	265.3 億円	（252.2 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（0.0 億円）

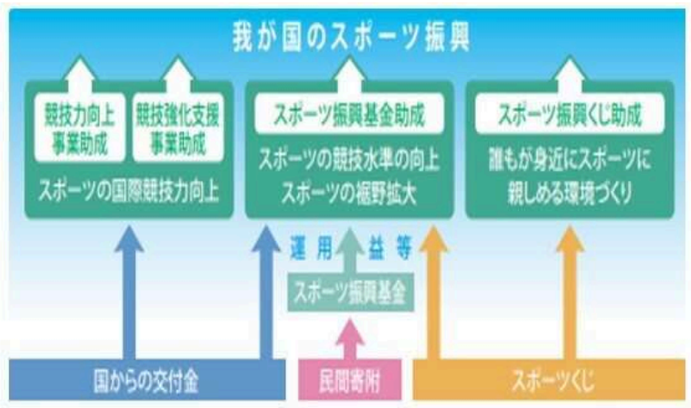
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
63.9 %（54.2 %）

単位当たりコスト<①÷④>
795.5 万円（765.6万円）

単位<④>
3,381 （3,342）
助成件数（件）

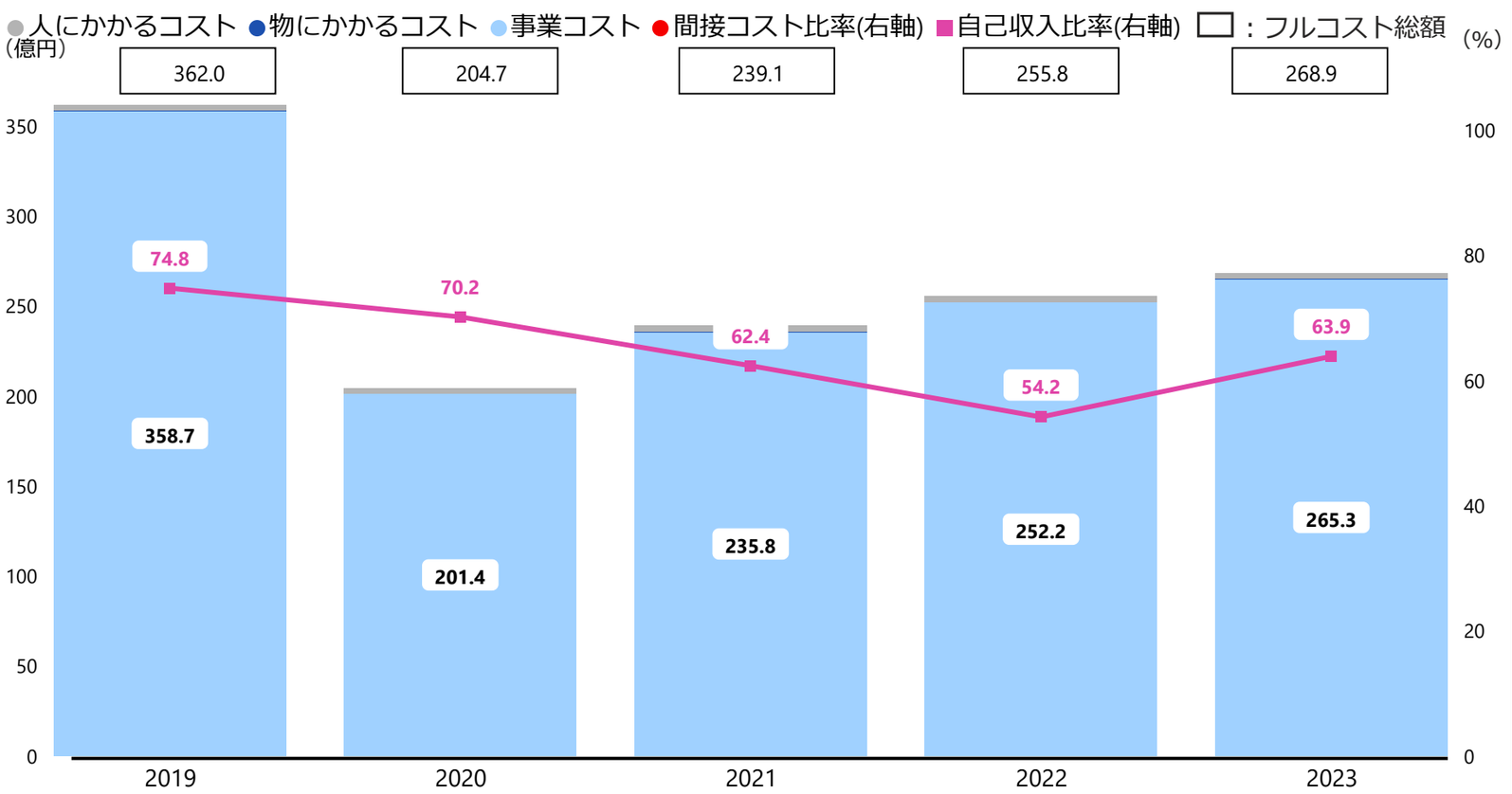
主な保有資産
－



大規模スポーツ施設整備助成

3．フルコストの推移

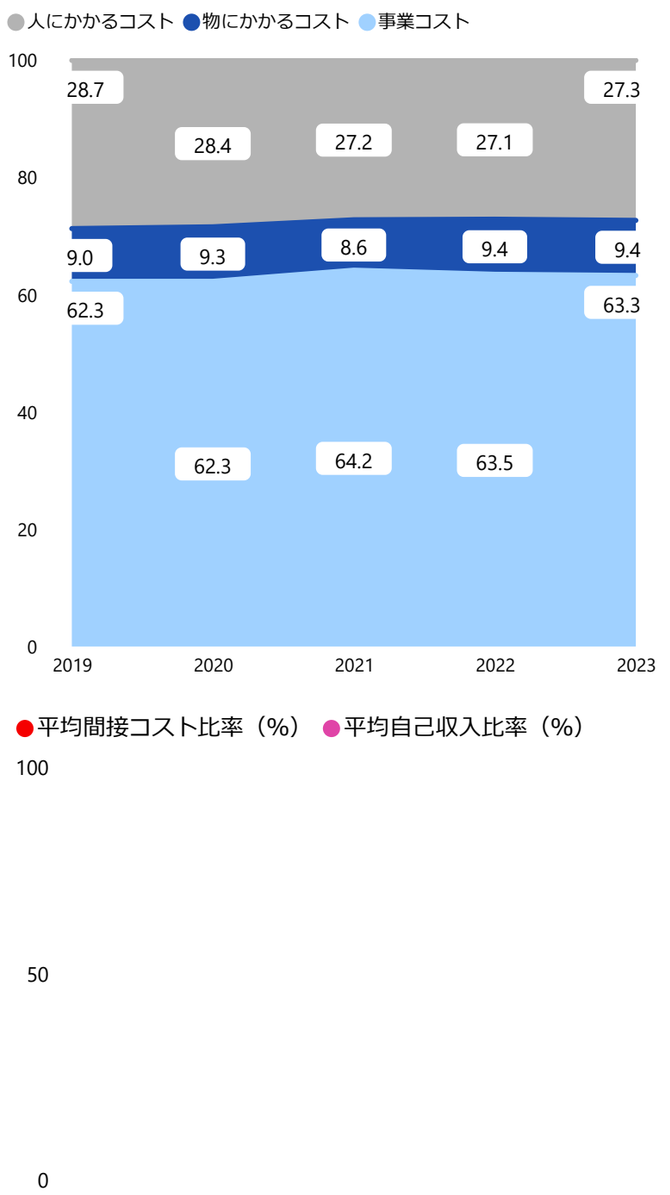
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	27.1	27.1	30.1	32.1	32.2
自己収入(億円)	270.8	143.7	149.2	138.7	172.0
単位<④>	3,268	2,451	2,966	3,342	3,381
単位当たりコスト(万円)	1107.7	835.2	806.3	765.6	795.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度にフルコストが大幅に減少した主な要因は、ラグビーワールドカップ2019の開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場整備等のため、令和元年度の助成事業の規模が大きかった一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの助成事業が中止となったためです。
・事業コストの具体的な内容は、主に地方公共団体やスポーツ団体等に対する助成事業費です。
・令和元年度から令和4年度の独法等におけるフルコスト等については、事業別フルコストの作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2157

国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

国立ハンセン病資料館は、常設展示や企画展示、教育啓発活動等の普及啓発を効果的に実施するとともに、ハンセン病政策の歴史を物語る貴重な資料の散逸を防ぐため、計画的に資料を収集し、適切に保存しているところであります。国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業は、これまでに収集した資料により既存の収蔵庫が手狭になり、資料館活動に支障を来していることから、資料の適切な保存と後世に確実に継承するために、新たに収蔵庫を整備するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	5,076 万円	（28,922 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	5,076 万円	（28,922 万円）
人にかかるコスト	3,659 万円	（3,661 万円）
物にかかるコスト	713 万円	（602 万円）
庁舎等（減価償却費）	104 万円	（2,676 万円）
事業コスト	600 万円	（21,981 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

0.5 億円 （2.8億円）

単位<④>

1 （1）

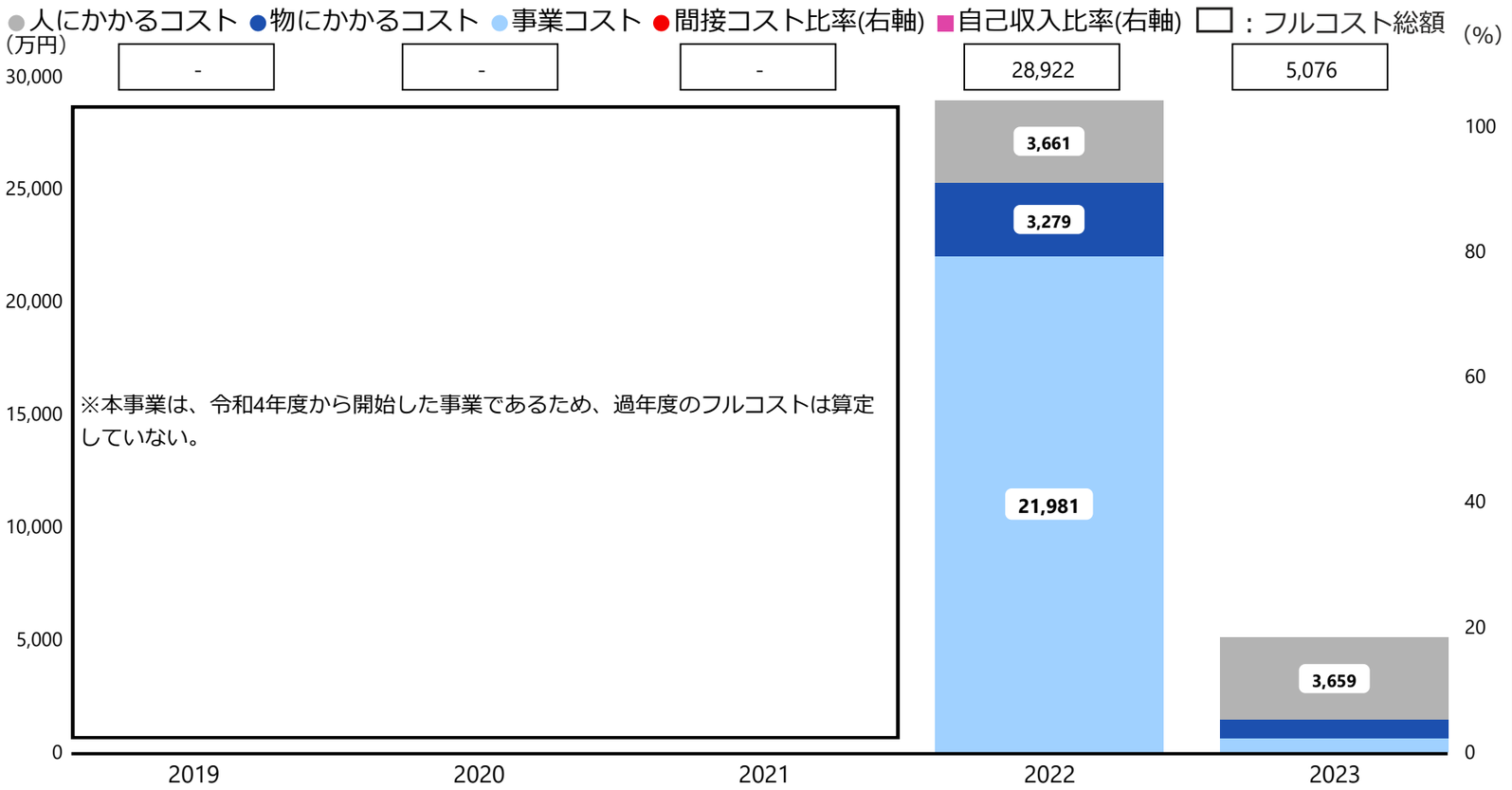
事業実施件数（件）

主な保有資産

－

3．フルコストの推移

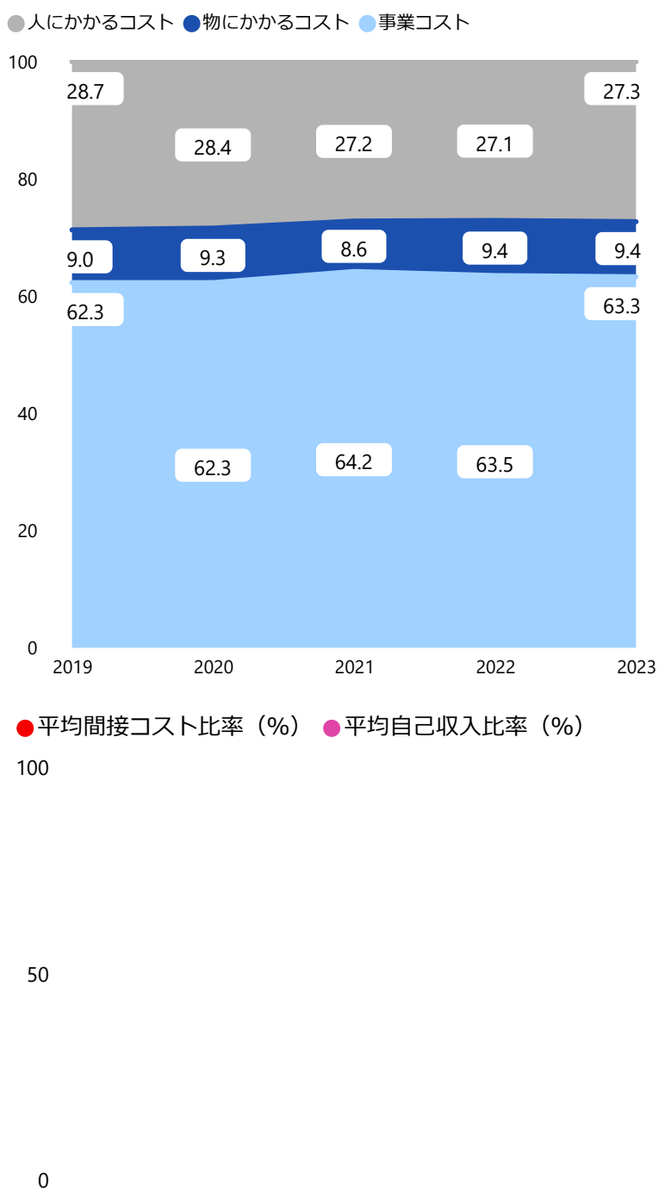
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	5.4	5.4
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	1	1
単位当たりコスト(億円)	-	-	-	2.8	0.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコストが大幅に減少したのは、工事等における支払額が令和５年度は前年度比で減少したこと、庁舎等の減価償却費の計上方法を見直したことによるものです。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2130

入国者に対する検疫業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づき外国から来港した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う業務です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	181.0 億円	（1,363.8 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	1.2 億円	（1.0 億円）
うち国におけるフルコスト	181.0 億円	（1,363.8 億円）
人にかかるコスト	40.2 億円	（39.5 億円）
物にかかるコスト	9.3 億円	（12.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.3 億円	（0.3 億円）
事業コスト	131.0 億円	（1,311.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
0.6 %（0.07 %）

単位当たりコスト<①÷④>
386 円(12,812 円)

単位<④>
46,827,301 （10,644,562）
検疫実施者数（人）

主な保有資産
ー

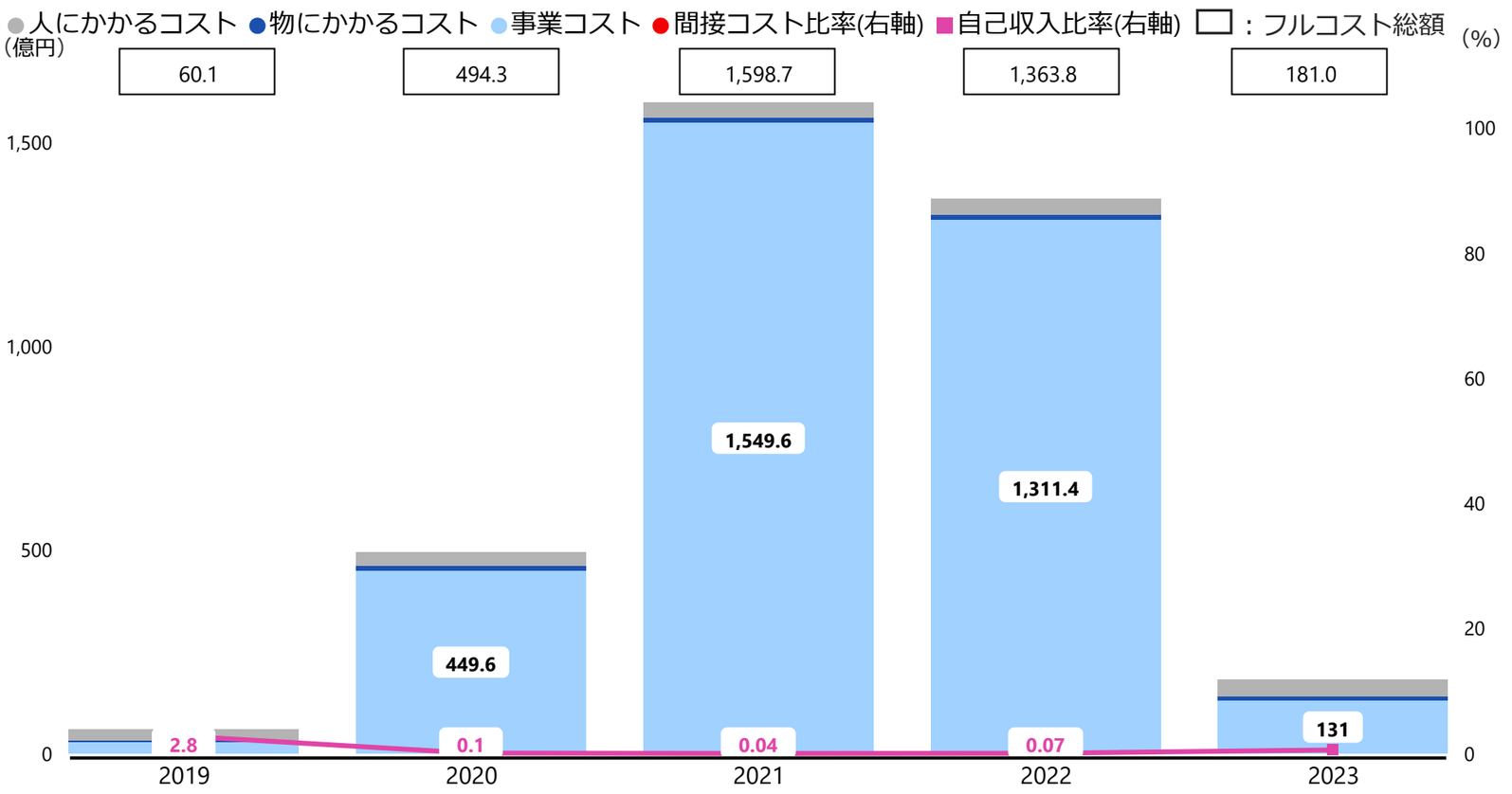
検疫の実施

【検疫検査場】

【サーモグラフィによる確認】

3．フルコストの推移

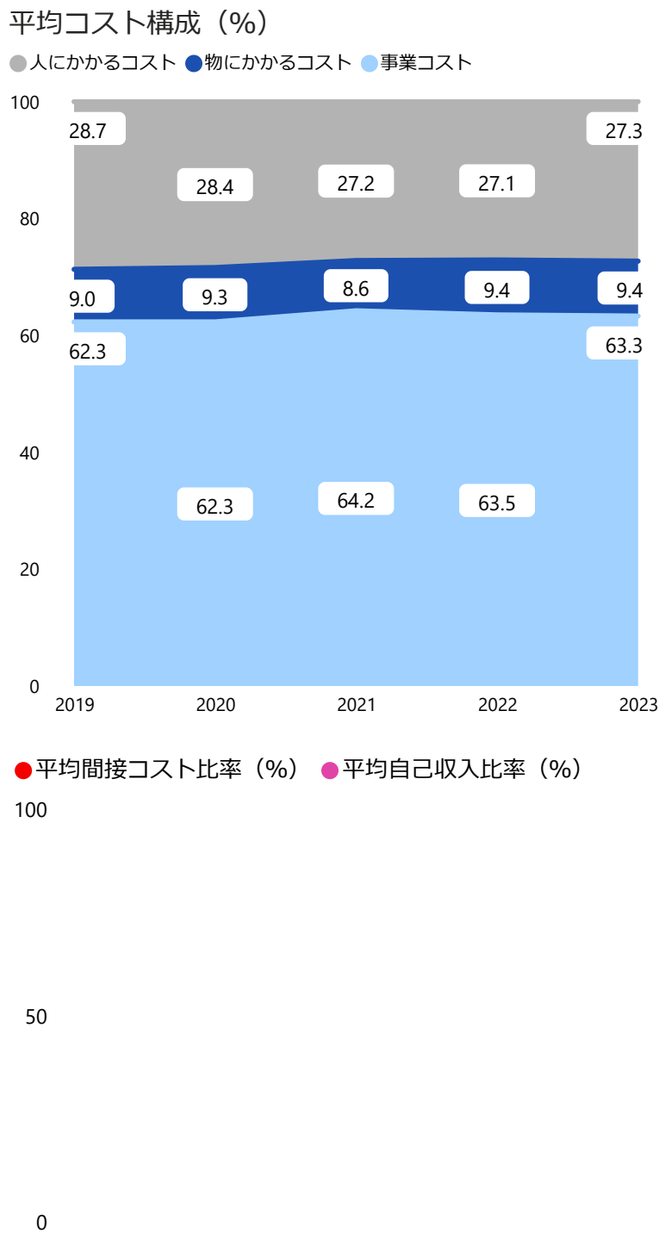
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	396.5	478.0	540.0	583.0	594.0
自己収入(億円)	1.7	0.9	0.7	1.0	1.2
単位<④>	58,523,285	10,637,854	2,689,830	10,644,562	46,827,301
単位当たりコスト （円）	102	4,647	59,437	12,812	386

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけて事業コストが大きく減少しているのは、新型コロナウイルスが５類感染症に変更されたことにより、施設の借り上げや検疫対応の支援業務の委託を縮小したり検疫対応を簡素化したためです。
・事業コストの具体的な内容は、水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保に必要な経費です。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2476

労働保険適用徴収業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/index.html

労働保険は、労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険の総称で、原則として、労働者を１人でも雇用する事業は適用事業となり、保険料等を一元的に徴収しています。

都道府県労働局等において、労働保険の適正な適用と労働保険料等の適正な徴収を図るため、労働保険の未手続事業場に対する適用促進を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	255.1 億円	（248.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	255.1 億円	（248.4 億円）
人にかかるコスト	36.7 億円	（36.6 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	218.0 億円	（211.0 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

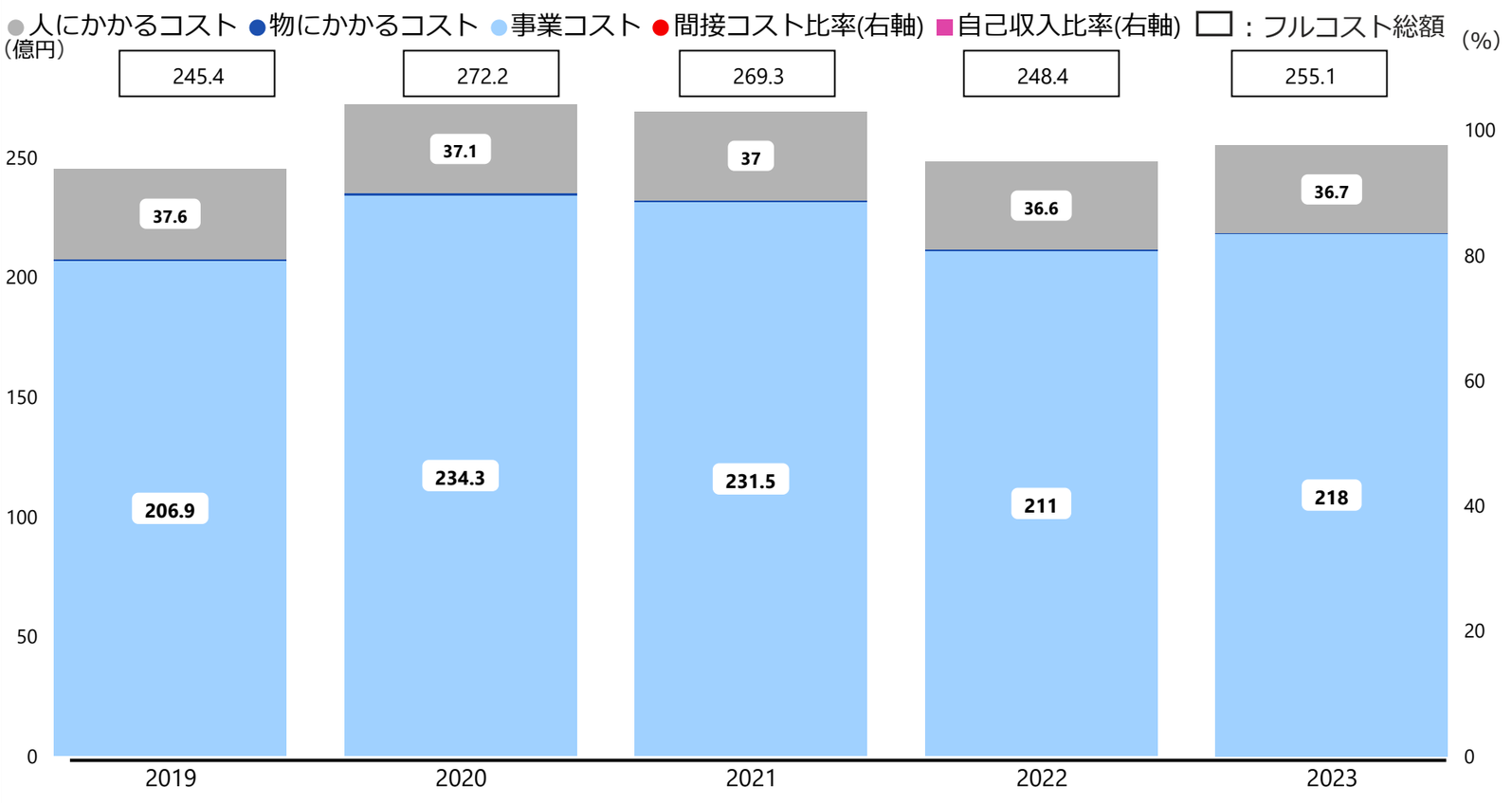
単位当たりコスト<①÷④>
0.6 円 （0.7 円）

単位<④>
40,626,064,170（31,337,986,994）
労働保険収入（百円）

主な保有資産 4.4億円
無形固定資産（労働保険適用徴収システム）

3．フルコストの推移

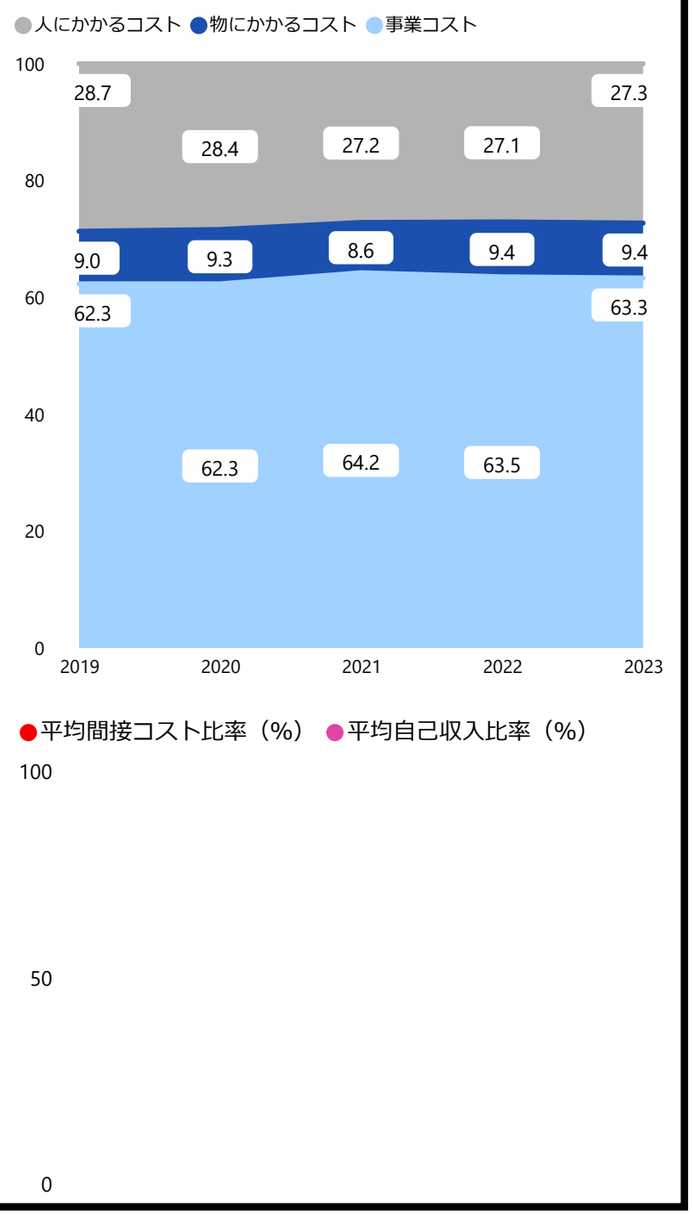
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	541.6	541.6	541.0	541.0	542.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	25,265,848,757	25,650,675,081	26,082,809,691	31,337,986,994	40,626,064,170
単位当たりコスト （円）	0.9	1.0	1.0	0.7	0.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・労働保険の保険料は、労働者に対する迅速な保険給付を確実に実施するための財源であり、労働保険制度の健全な運営、費用の公平負担、労働者の福祉の向上等の観点から、労働保険の適用促進や適正徴収を確実に行っているため、コストや指標については概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、労働保険の適用対象事業の納入督励等、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務経費です。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2468

労災特別介護援護事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ –

国が全国8か所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者（傷病・障害等級が第１級～第３級に該当する労災年金受給者）に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**20.1 億円**	**（18.3 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	20.1 億円	（18.3 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	1.3 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	18.7 億円	（17.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

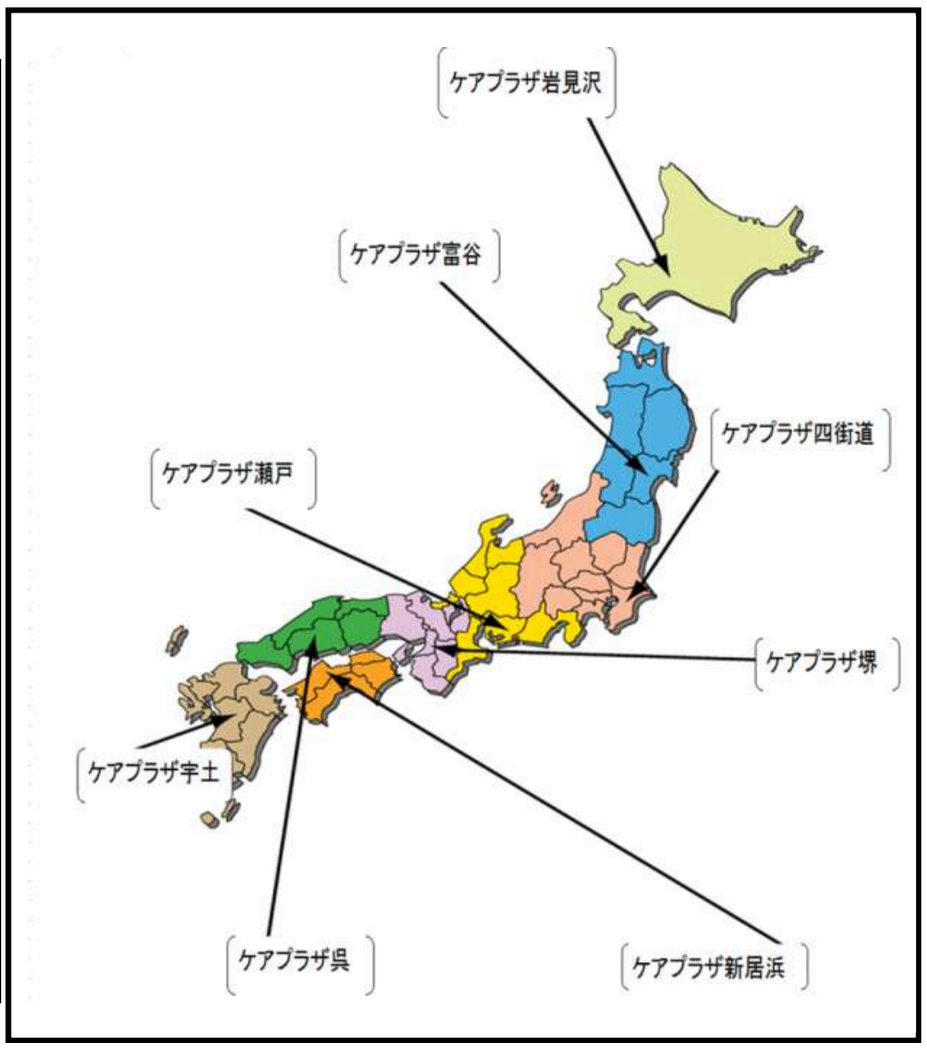
間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
328.9 万円（287.2万円）

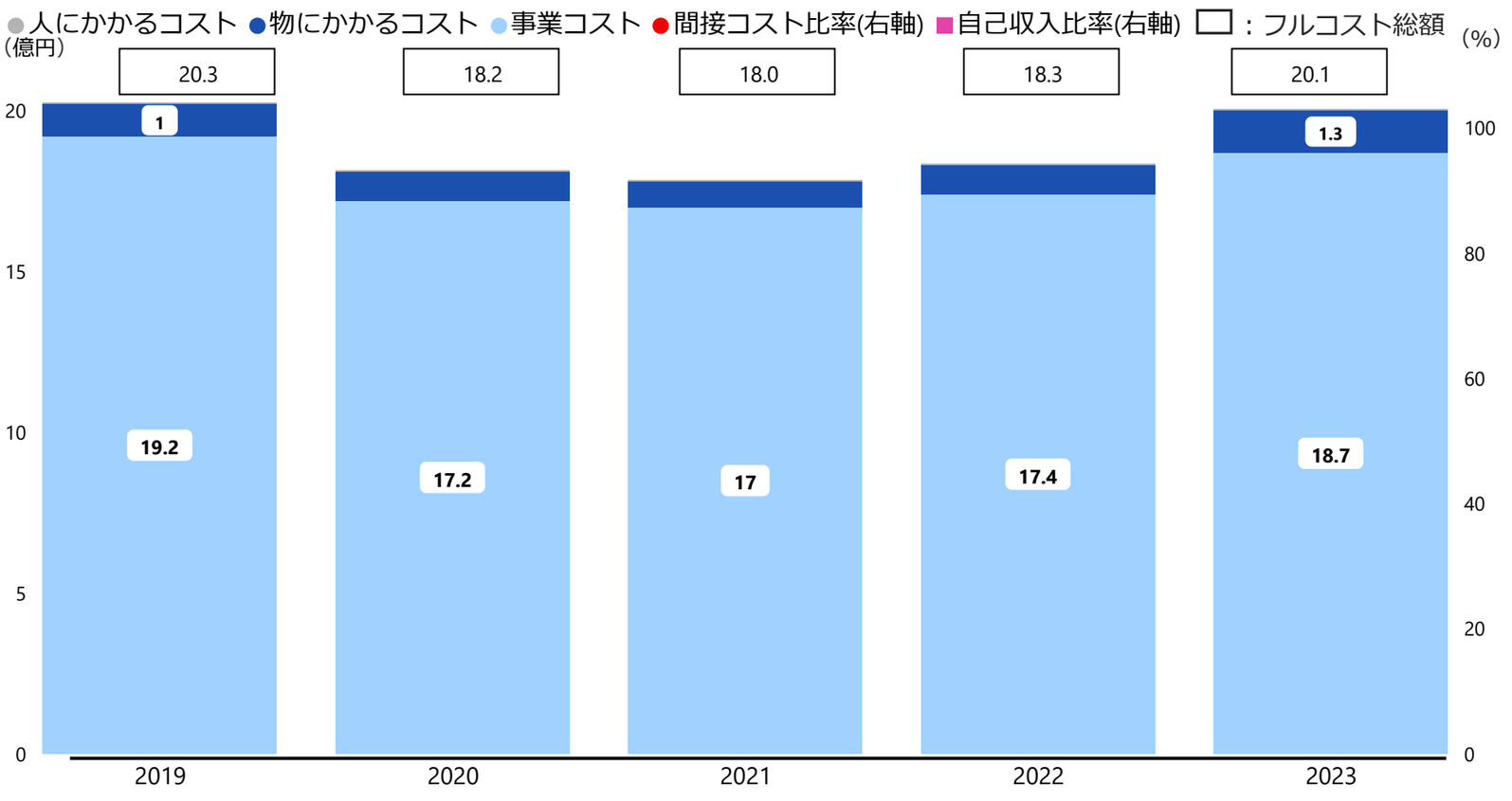
単位＜④＞
613 （640）
入居者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

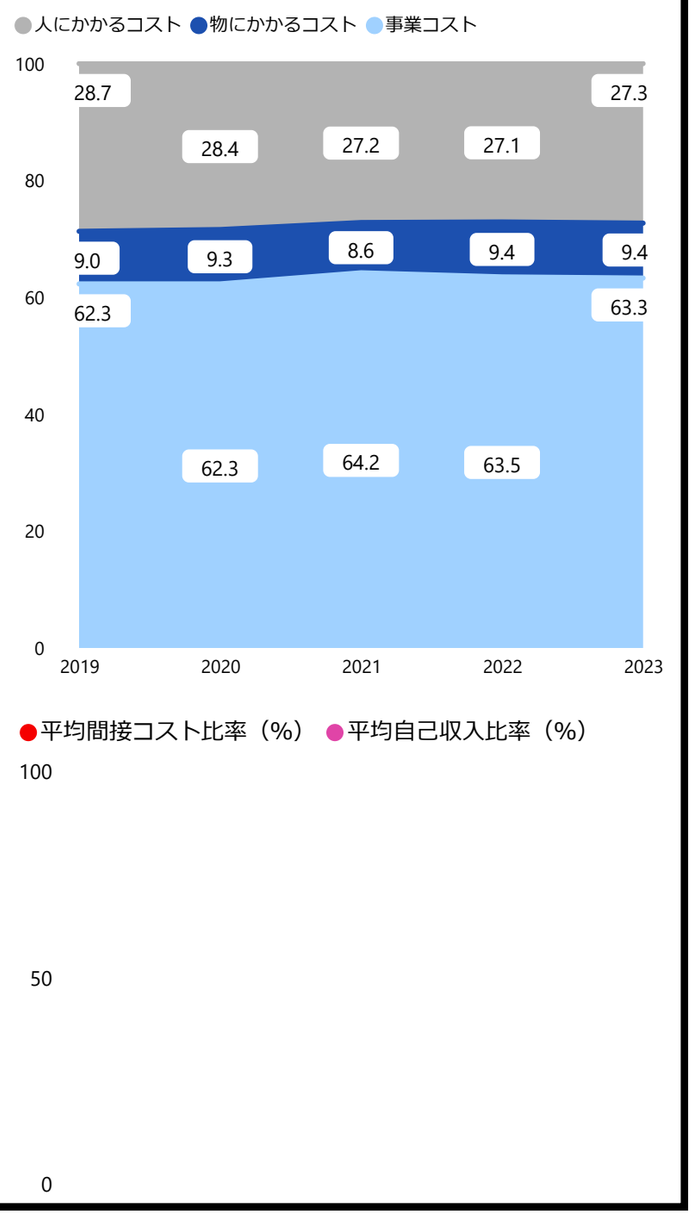
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	661	639	637	640	613
単位当たりコスト(万円)	307.5	284.8	282.8	287.2	328.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストには、労災特別介護施設（ケアプラザ）の運営にかかる委託費等を計上しており、当該委託費は複数年度契約にて支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2602

生活保護受給者等就労自立促進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_24655.html

福祉事務所等へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談などによるワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、ハローワークと福祉事務所等が一体となった就労支援を推進する。

具体的には、福祉事務所等から支援要請のあった生活保護受給者等の対象者について、福祉事務所等と緊密に連携しつつ、ハローワークにおいて担当者制による職業相談・職業紹介等のきめ細かな就労支援を行う。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	89.6 億円	（88.8 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	89.6 億円	（88.8 億円）
人にかかるコスト	10.2 億円	（10.2 億円）
物にかかるコスト	10.2 億円	（10.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2 億円	（0.2 億円）
事業コスト	68.8 億円	（68.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
14.6 万円 （14.1万円）

単位<④>
61,309 （62,768）
就職件数(件)

主な保有資産
ー

支援対象者
生活保護受給者、生活困窮者
児童扶養手当受給者　等

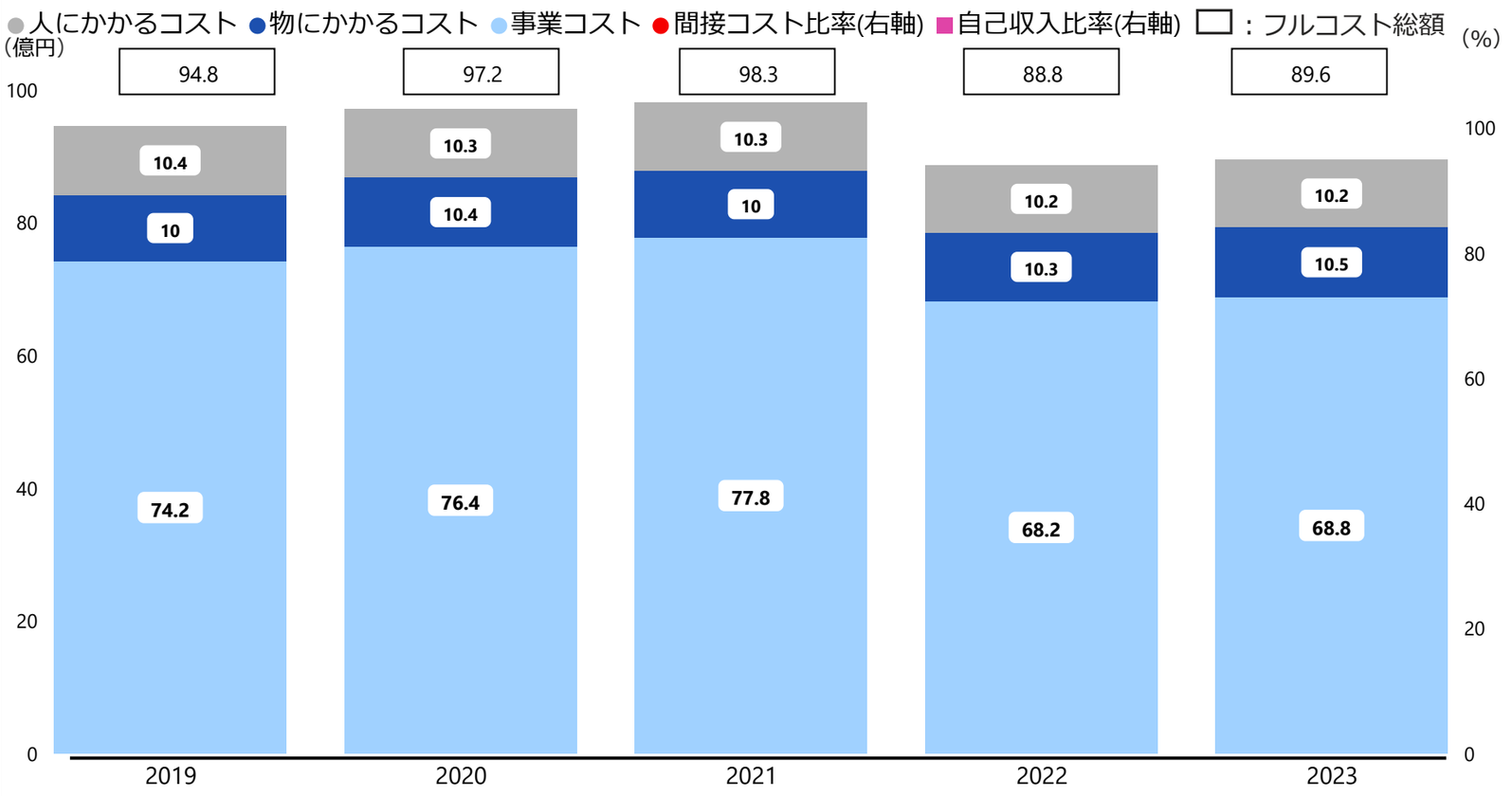
常設窓口
217か所
（令和5年度）

巡回相談
874か所
（令和5年度）

就労支援メニュー
- **担当者制による支援**（キャリアコンサルティング、履歴書作成支援、面接指導、職業紹介等）
- **職業準備プログラムの実施**（就職準備セミナー、グループワーク等）
- **公共職業訓練・求職者支援訓練等の活用**　等

3．フルコストの推移

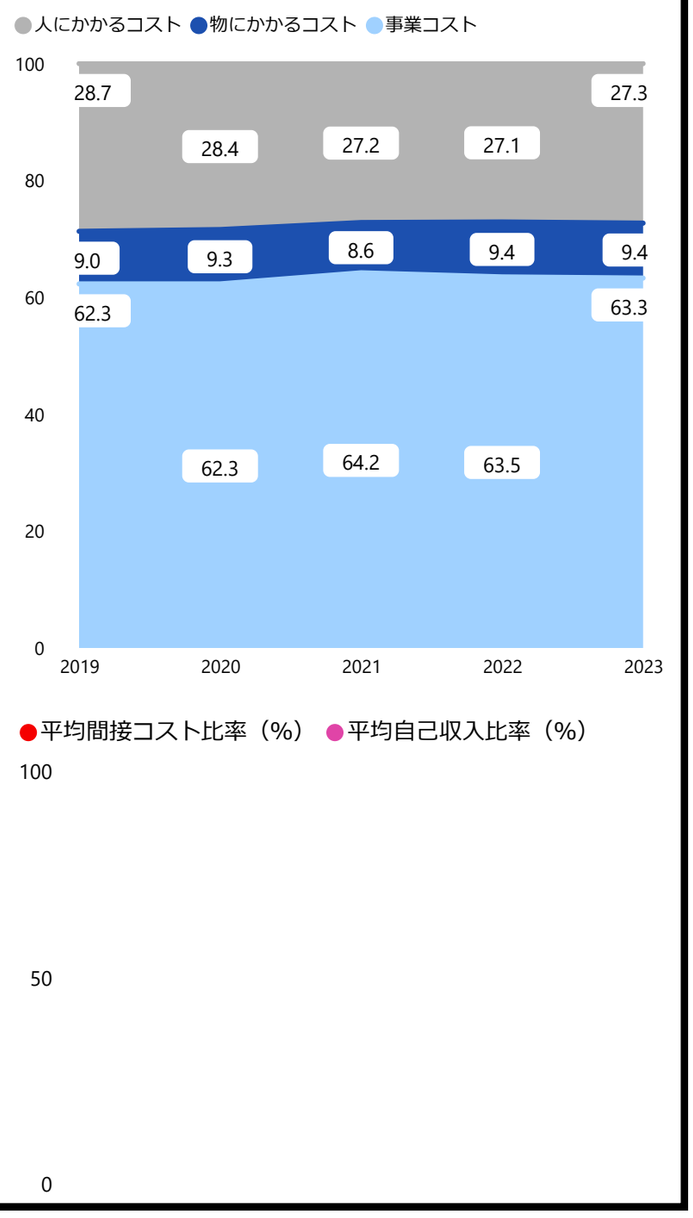
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	151.0	151.0	151.5	151.0	151.1
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	72,563	64,858	68,039	62,768	61,309
単位当たりコスト(万円)	13.0	14.9	14.4	14.1	14.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストは就業相談・職業紹介を実施する就職支援ナビゲーターの謝金（人件費）がコスト全体の9割以上を占めている。

・また、本事業の就職支援ナビゲーター数は景気動向や雇用情勢による行政ニーズの変化等により毎年度増減するところ、令和4年度は就職支援ナビゲーター数が大きく減少したことにより、事業コスト及びフルコストが減少した。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2582

新卒者等に対する就職支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000132220.html

新卒者及び既卒者（卒業後概ね３年以内）を対象に、新卒応援ハローワーク等に就職支援ナビゲーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施しています。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施しています。また、既卒者及び中退者の応募機会の拡大並びに企業の人材確保の支援を図るため、若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業の普及・促進を図ること等により、若者の雇用を促進する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	136.9 億円	（141.0 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	136.9 億円	（141.0 億円）
人にかかるコスト	27.5 億円	（27.6 億円）
物にかかるコスト	27.7 億円	（30.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.7 億円	（0.7 億円）
事業コスト	80.8 億円	（82.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

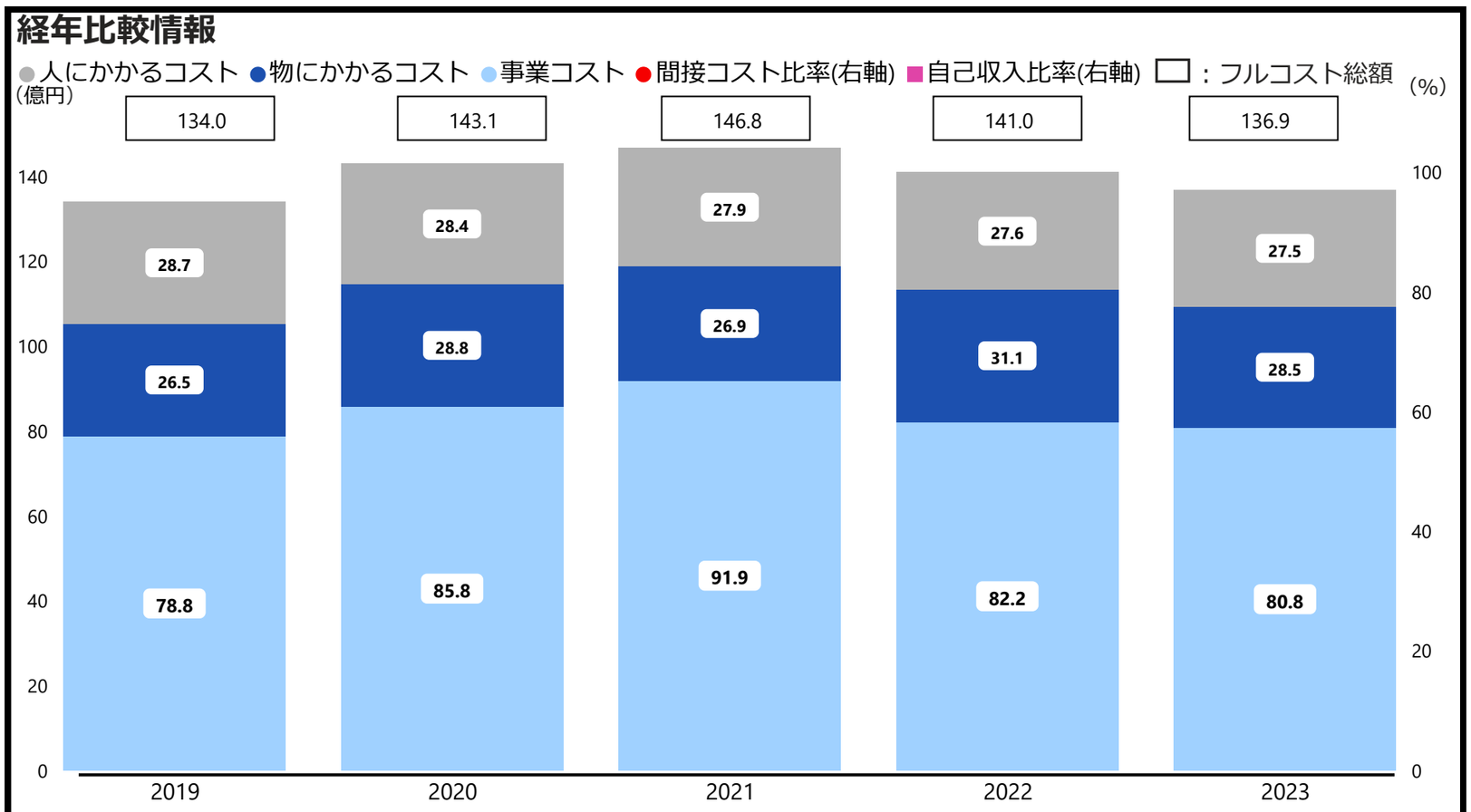
単位当たりコスト<①÷④>
86,893 円（87,602 円）

単位<④>
157,612 （161,047）
就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数（人）

主な保有資産
ー

3．フルコストの推移

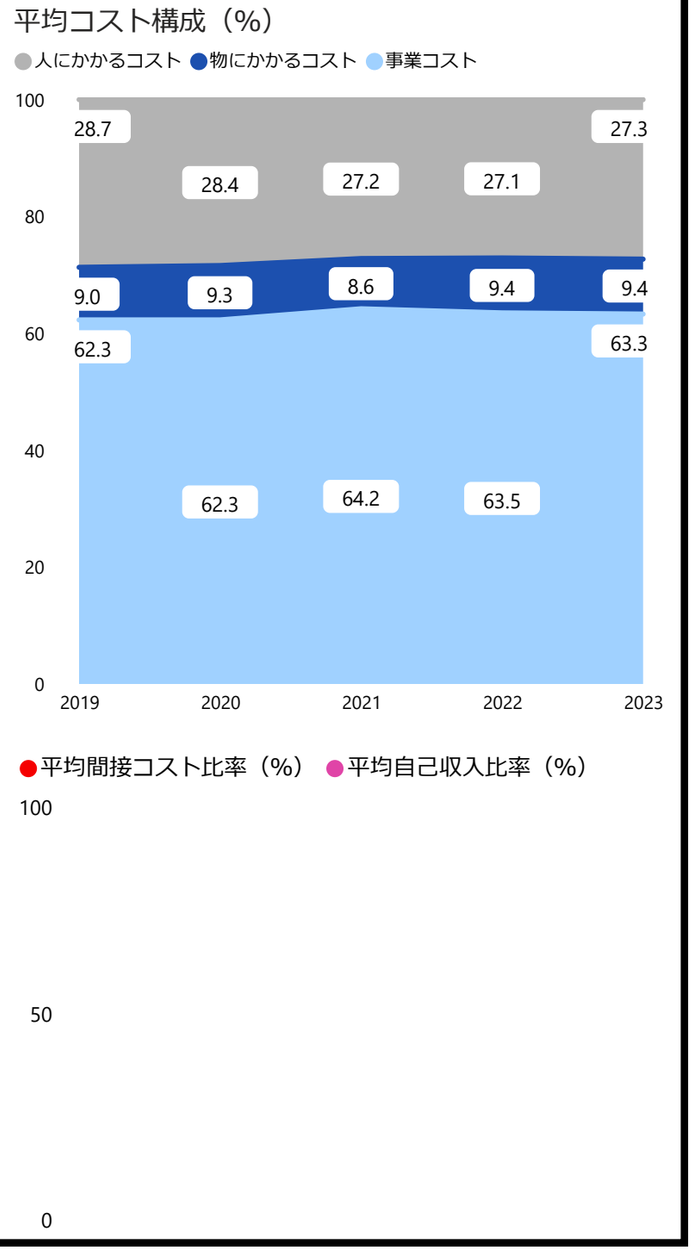
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	413.1	414.1	407.1	407.1	407.1
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	183,704	158,615	163,165	161,047	157,612
単位当たりコスト （円）	72,983	90,220	89,996	87,602	86,893

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、令和２年度に就職支援ナビゲーターを増員したこと等により、事業コストが一時的に増加しました。
コロナ禍後は、新規学卒者の雇用情勢の改善に伴い、就職支援ナビゲーターを徐々に削減しているため、事業コストは減少しています。
・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーター等の人件費のほか、新卒応援ハローワークなどの運営経費等です。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2511

個別労働紛争対策の推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/index.html

全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置する。
労使双方から寄せられる労働問題に関するあらゆる相談にワンストップで対応する。
相談の内容や相談者の意向に応じて主に①～③の３つのスキームをもって紛争の自主的解決を促進する。
①労働関係の法令・裁判例や解決方法・処理機関等についての情報提供
②都道府県労働局長による助言・指導　③紛争調整委員会によるあっせん

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	37.8 億円	（38.1 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	37.8 億円	（38.1 億円）
人にかかるコスト	4.0 億円	（4.3 億円）
物にかかるコスト	4.5 億円	（4.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	29.0 億円	（28.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

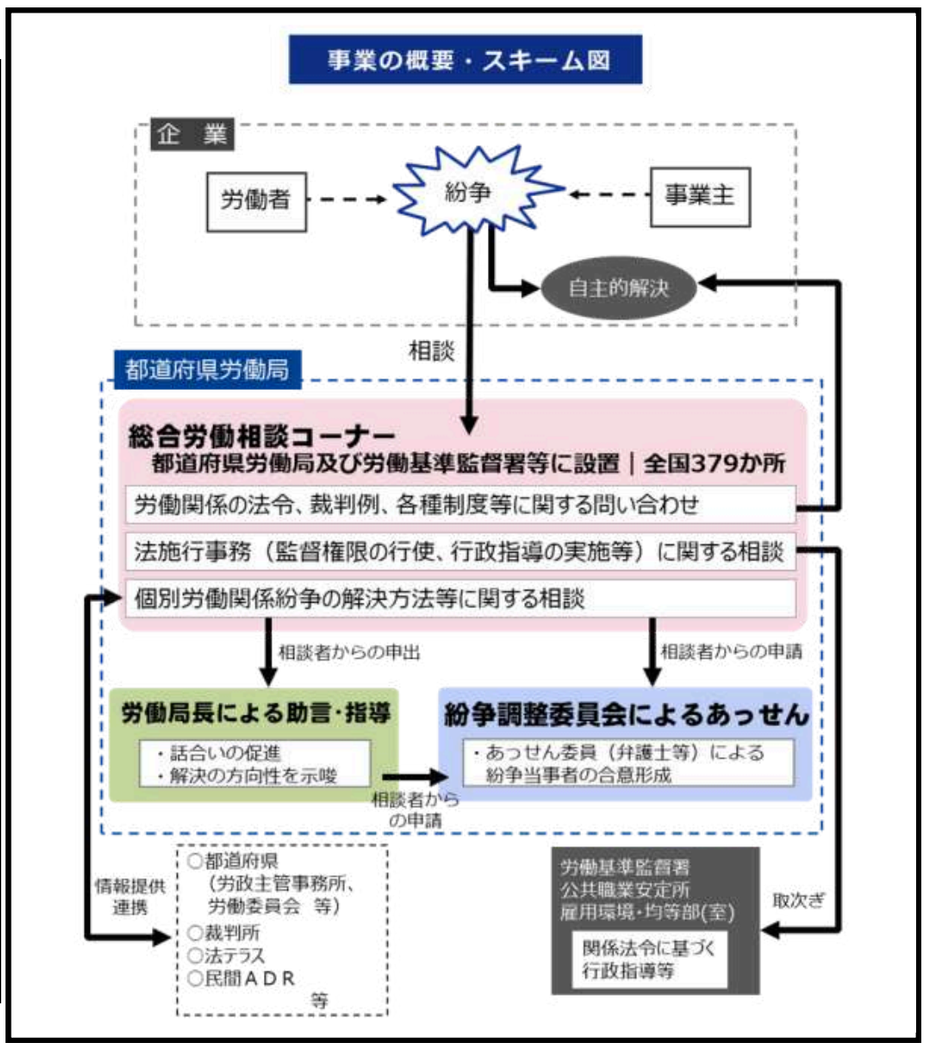
間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
3,129 円（3,055 円）

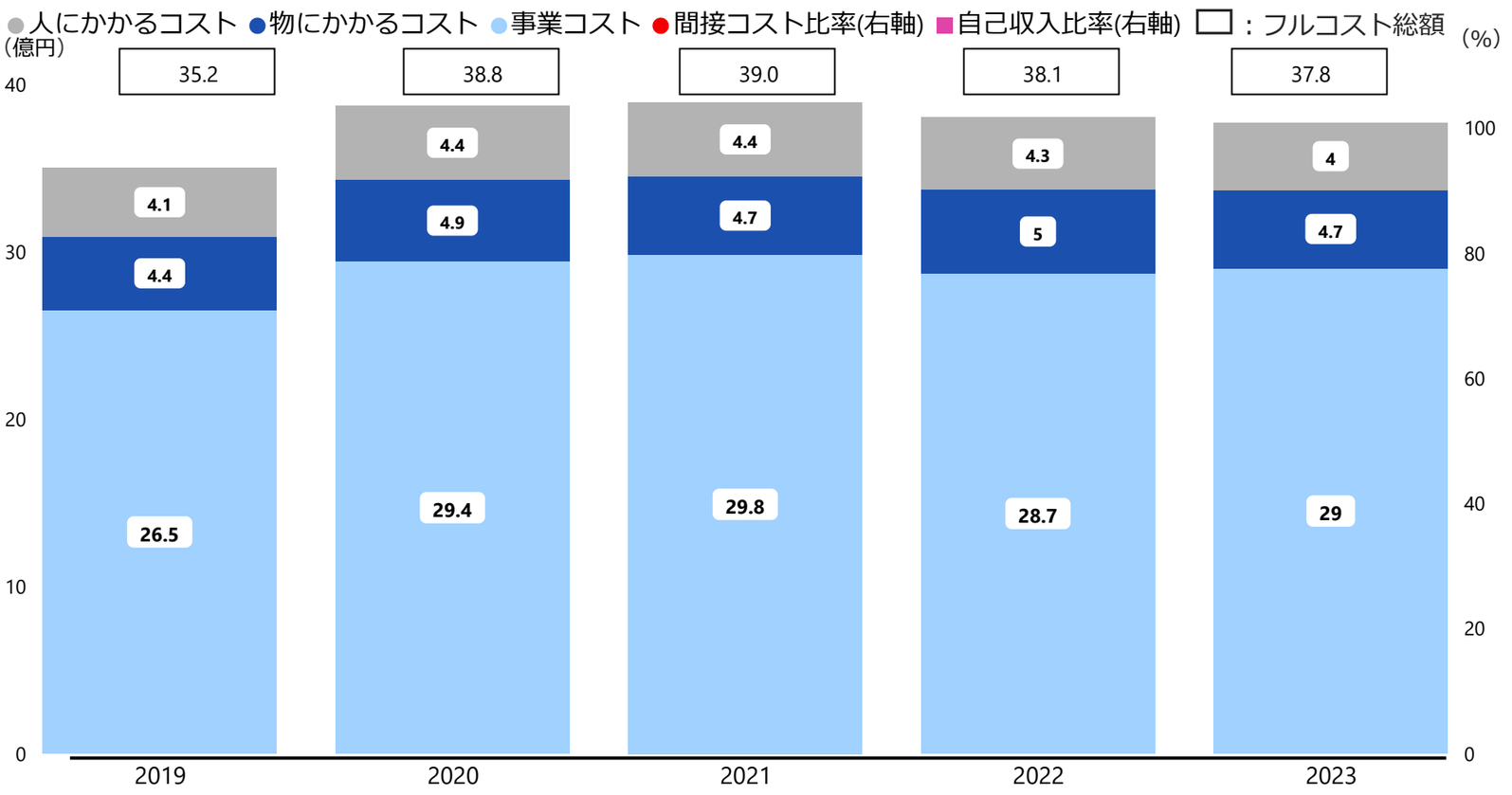
単位＜④＞
1,210,400 （1,248,368）
総合労働相談件数（件）

主な保有資産
ー



3．フルコストの推移

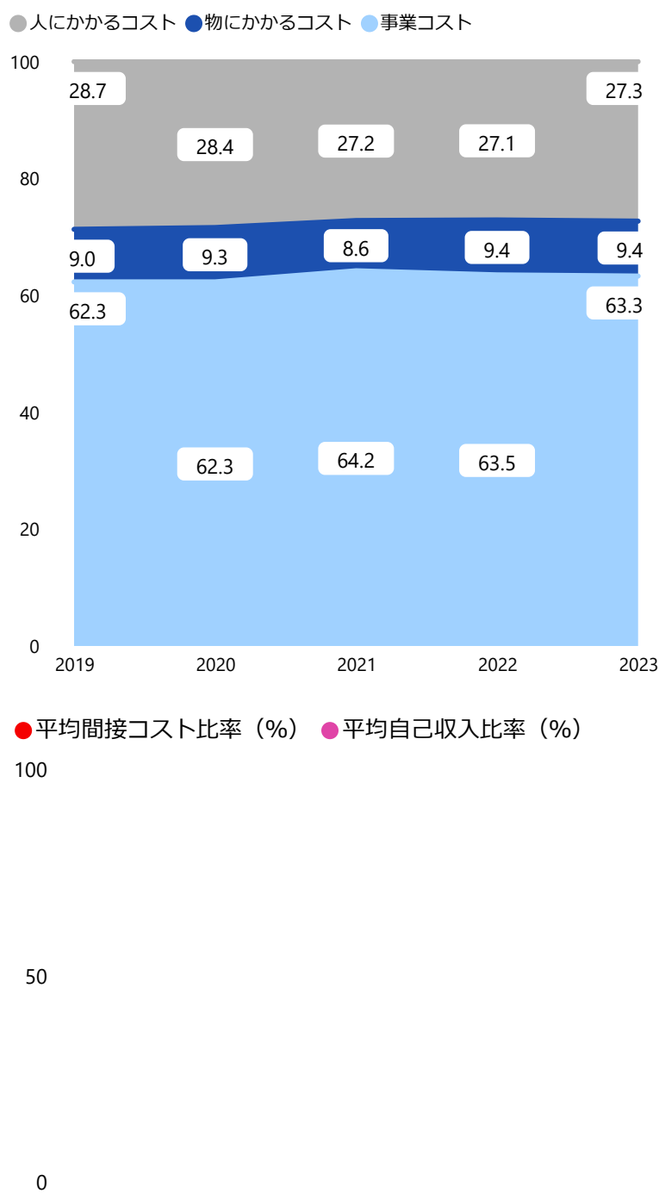
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	60.1	64.6	64.6	64.6	60.1
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	1,188,340	1,290,782	1,242,579	1,248,368	1,210,400
単位当たりコスト （円）	2,966	3,009	3,139	3,055	3,129

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、全国の都道府県労働局等に設置している「総合労働相談コーナー」の運営が中心となりますので、コストに大幅な変動が生じにくく、概ね一定水準の推移となりました。
・コストの具体的な内容は、労働相談を専門に行う総合労働相談員やあっせんを担当するあっせん委員に対して支払う諸謝金等のほか、事業周知用パンフレットの作成費用などの運営経費になります。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2721

生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

　生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員等に対して、専門的かつ実践的な研修を実施しています（人材養成研修分）。

　加えて、自治体の抱える困難事例や専門的助言が求められる事項に対して、適切な支援が可能な専門スタッフを派遣し、事業実施上のノウハウの伝達・助言等を行うコンサルティング等を実施しています（専門スタッフ派遣等分）。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	1.7 億円	（1.4 億円）
資源配分額<②>	-	（　- ）
自己収入<③>	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	1.7 億円	（1.4 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.2 億円	（0.9 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

53,455 円(43,422 円)

単位<④>

1,807 （1,667）

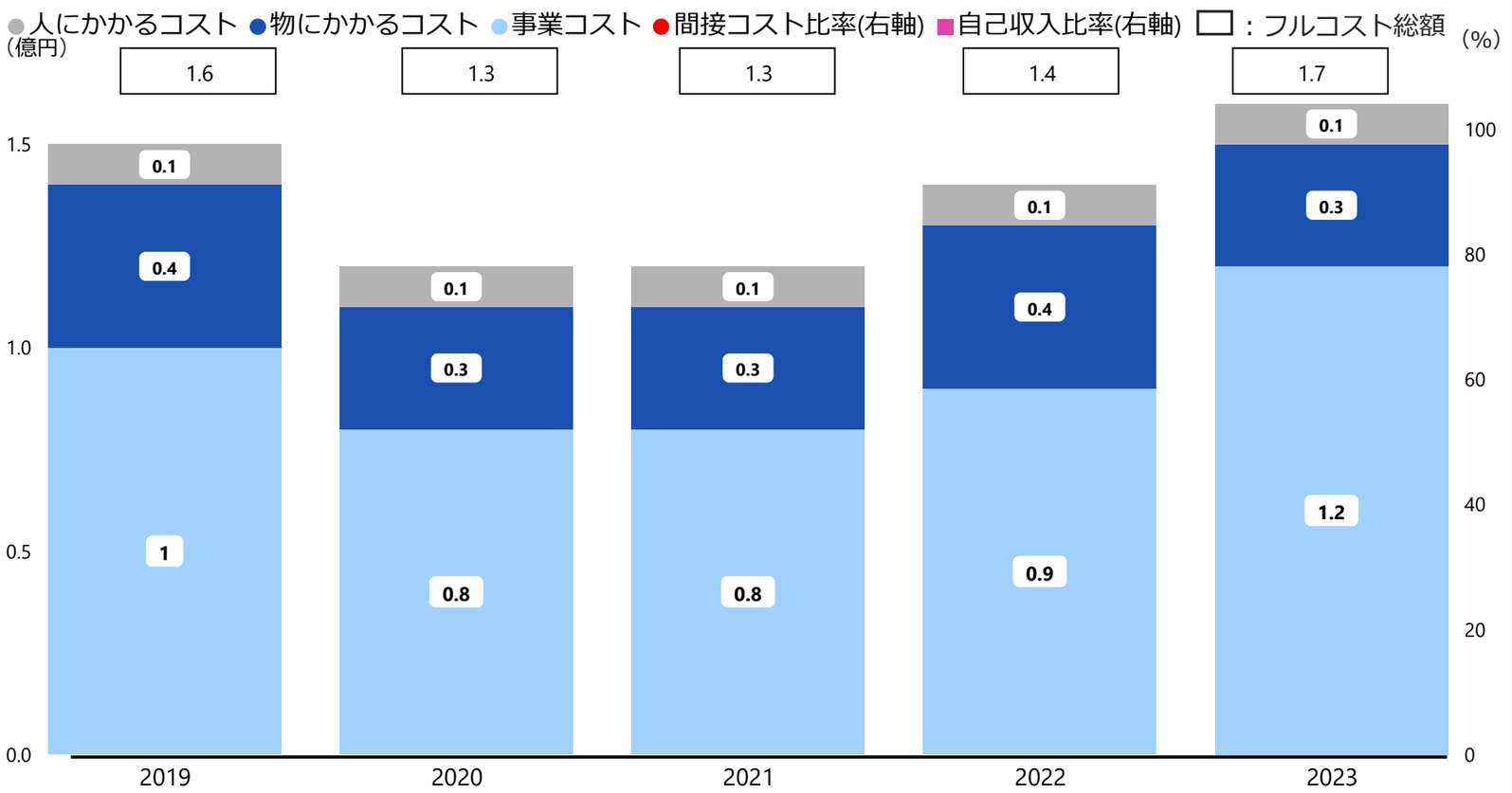
研修受講者数（人）

主な保有資産

ー

3．フルコストの推移

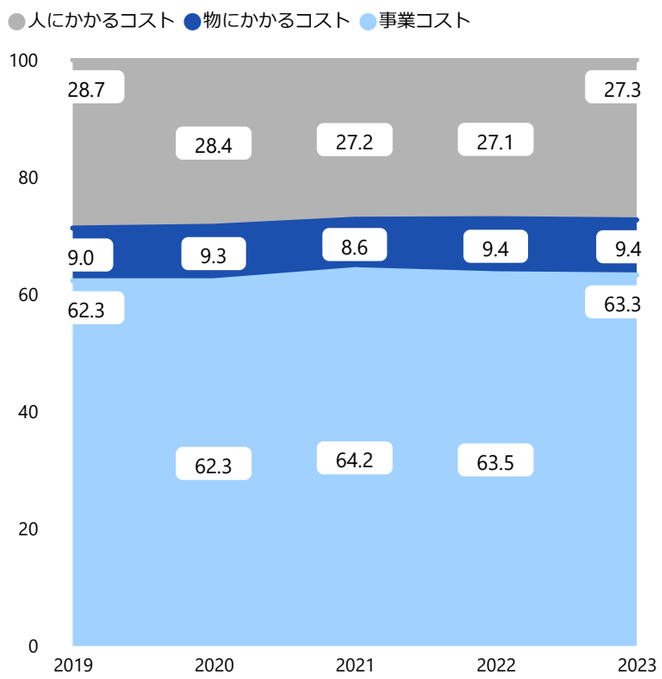
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,159	1,766	1,677	1,667	1,807
単位当たりコスト （円）	138,216	39,015	41,714	43,422	53,455

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、受講者枠等を設けている理由から、毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、事務局の人件費等です。

・単位当たりコストは、人材養成研修分のフルコスト（0.9億円）から単位<④>を除したコストとなっています。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2759

遺骨収集関連事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido01/index.html

遺骨収集関連事業は、一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁重な配慮をしつつ、地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	34.5 億円	（30.6 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	34.5 億円	（30.6 億円）
人にかかるコスト	2.0 億円	（1.6 億円）
物にかかるコスト	7.3 億円	（6.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.0 億円）
事業コスト	25.1 億円	（22.3 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.4 億円 （0.4億円）

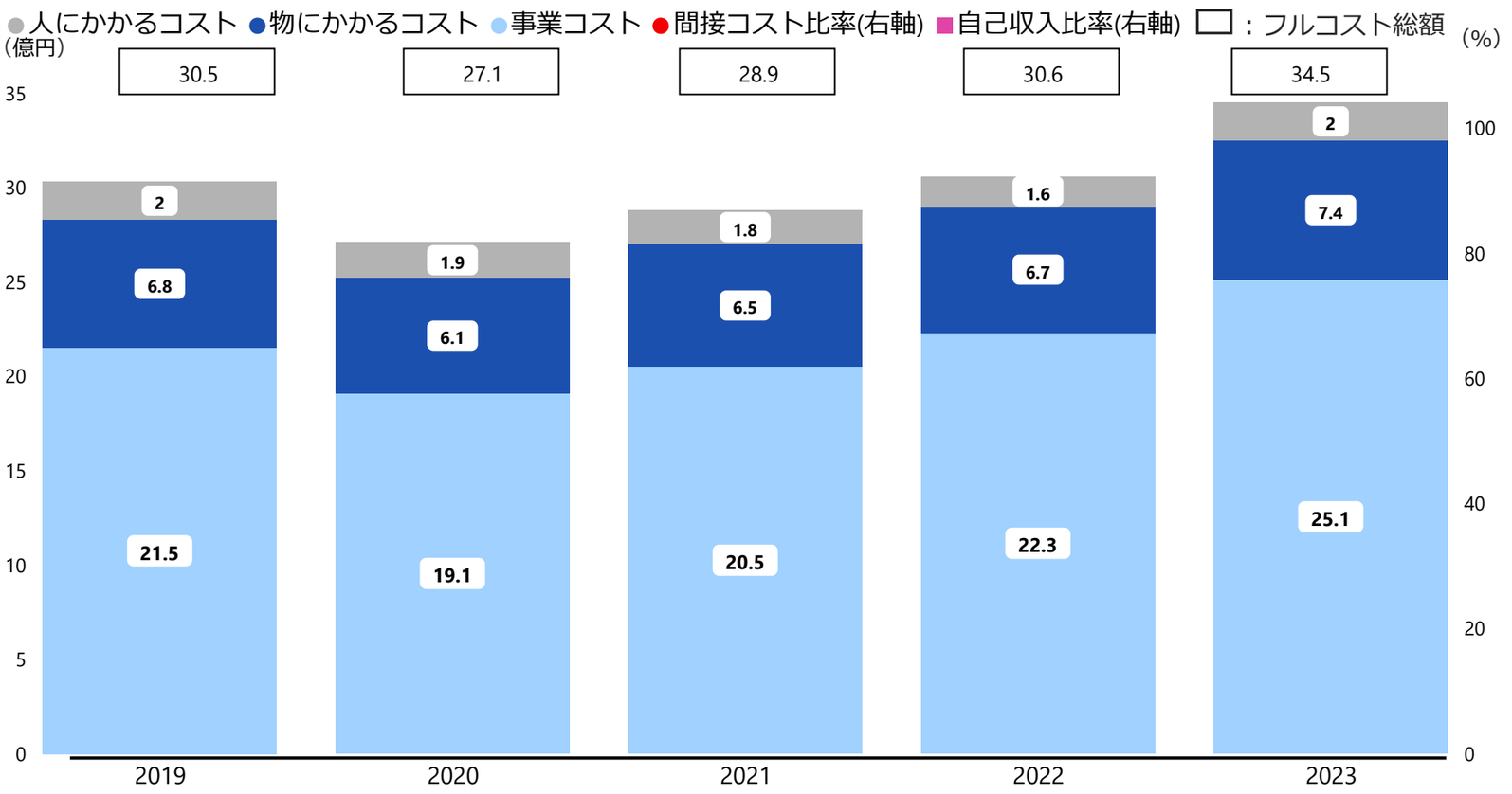
単位<④>
73 （64）
遺骨収集等事業派遣実施数（件）

主な保有資産
－

※表中の数字は、百の位で四捨五入しているため、足し上げが合わない箇所がある。

3．フルコストの推移

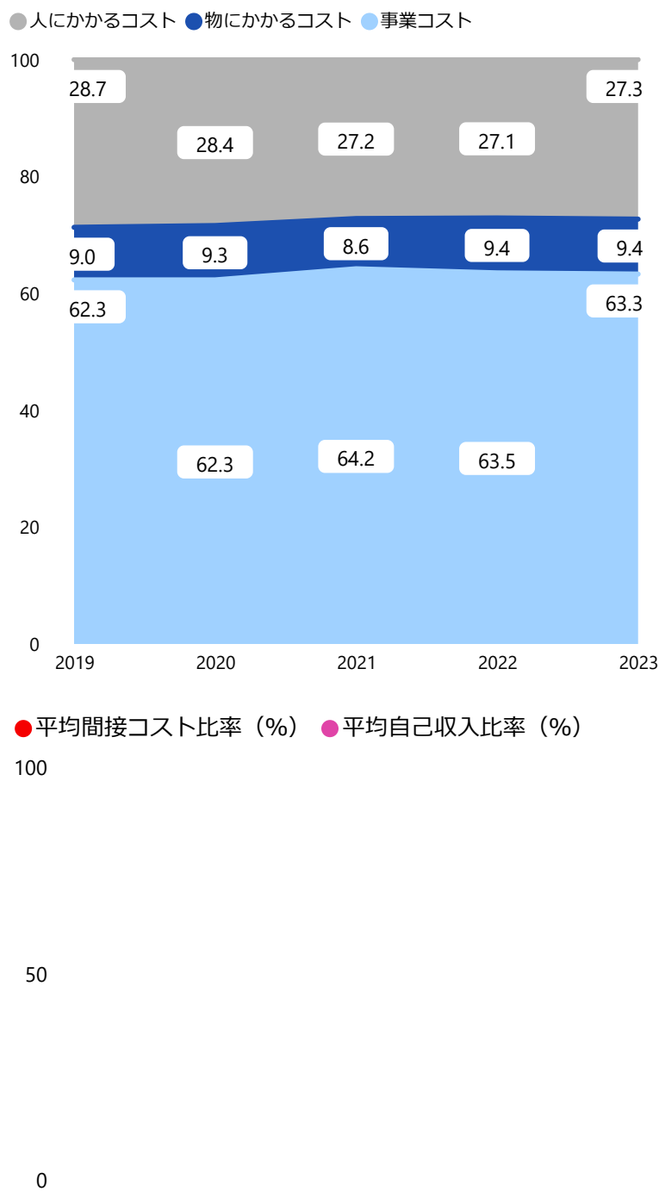
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	29.6	28.0	27.2	24.4	30.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	76	24	31	64	73
単位当たりコスト(億円)	0.4	1.1	0.9	0.4	0.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度までは新型コロナウイルスの影響により、一部事業が実施できなかったが、令和５年度は概ね計画どおりに事業を実施できたため、事業にかかるコストが増加しました。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2822

公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）に関する事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ －

国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行っております。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、①国民年金保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等、②厚生年金保険・健康保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	27.5 億円	（23.9 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	27.5 億円	（23.9 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	27.4 億円	（23.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

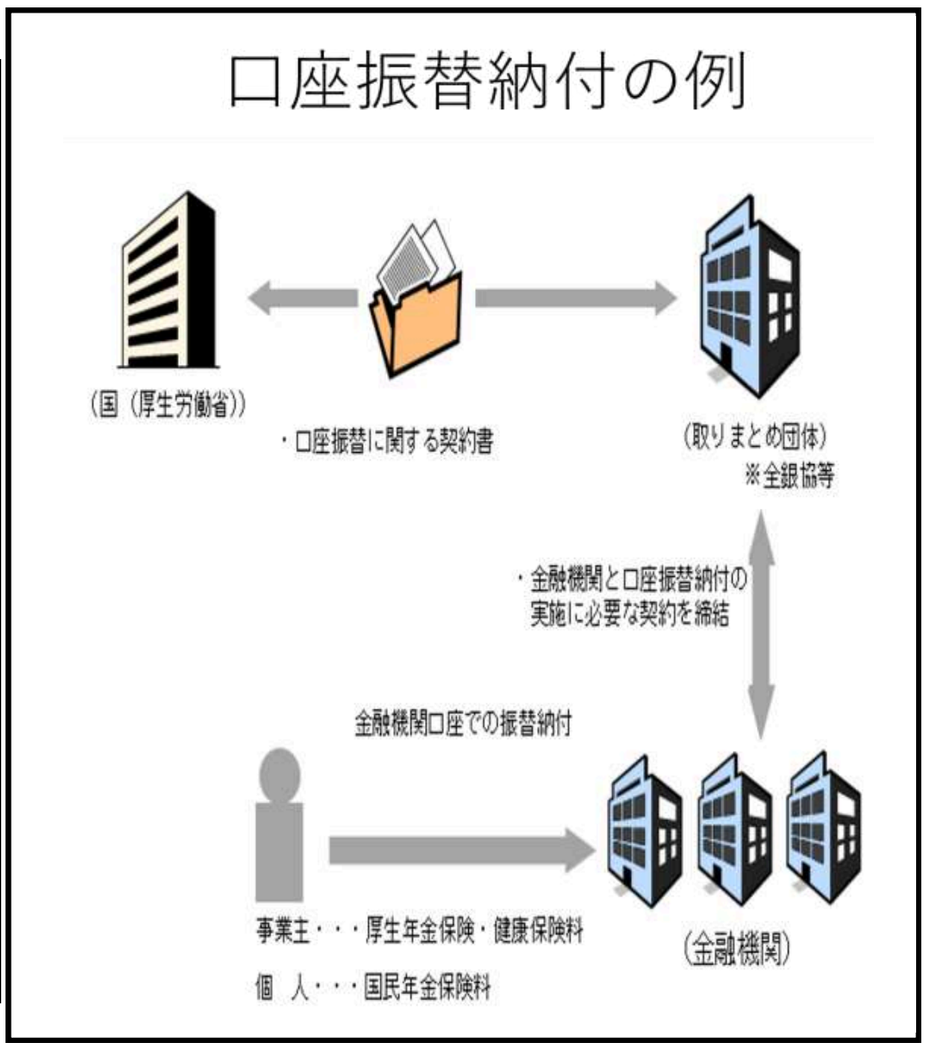
間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
49 円 （42 円）

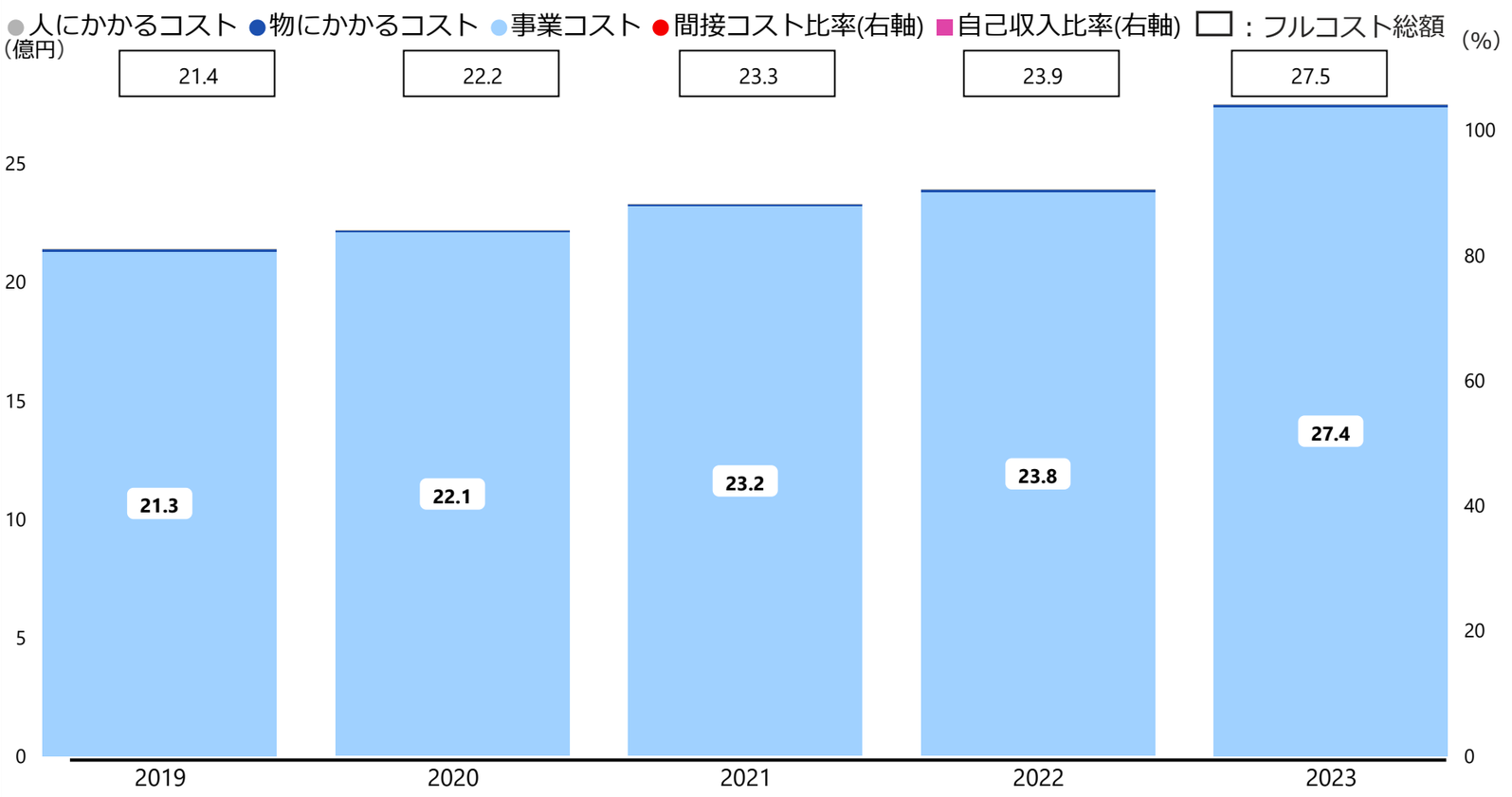
単位＜④＞
55,980,139 （55,616,623）
被保険者数（人）

主な保有資産
－



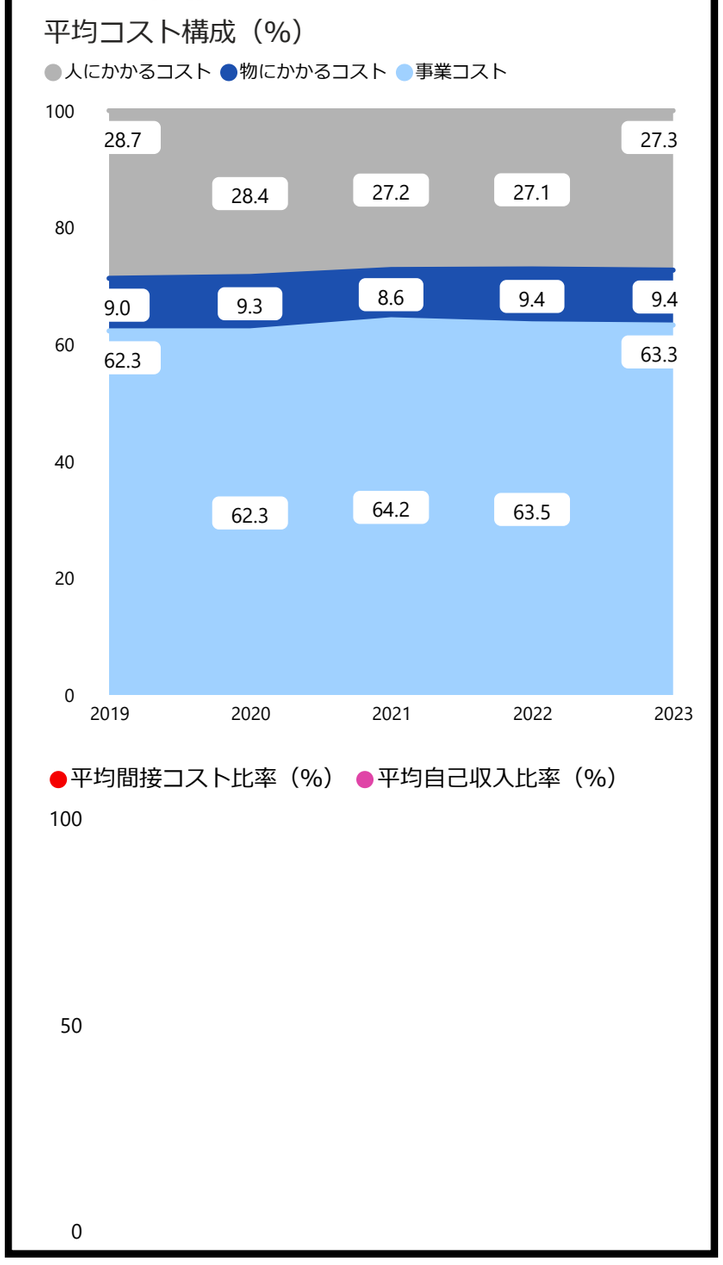
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	54,907,872	54,966,718	54,957,227	55,616,623	55,980,139
単位当たりコスト　（円）	39	40	42	42	49

横断比較情報



4．補足情報

・本事業のフルコストについては、公的年金全体の被保険者数及び口座振替等の実施率に大幅な増加がないため、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主に厚生年金及び国民年金保険料の口座振替納付等に係る手数料です。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3004

EBPM推進検討事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00006.html

省内のＥＢＰＭを推進するため、以下の事業を実施する。
①ＥＢＰＭに係る相談・支援　②ＥＢＰＭ実践事業に係る統計等データ入手方法、分析手法等の提言
③各部局ＥＢＰＭ実践手法の分析　④ＥＢＰＭに関する研修の開催及び効果的な研修手法の提言
⑤ＥＢＰＭ推進に係る有識者検証会の開催　⑥ＥＢＰＭ実践事業の事例集の作成

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	1.3 億円	（1.4 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.3 億円	（1.4 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.9 億円	（1.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.1 億円	（0.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

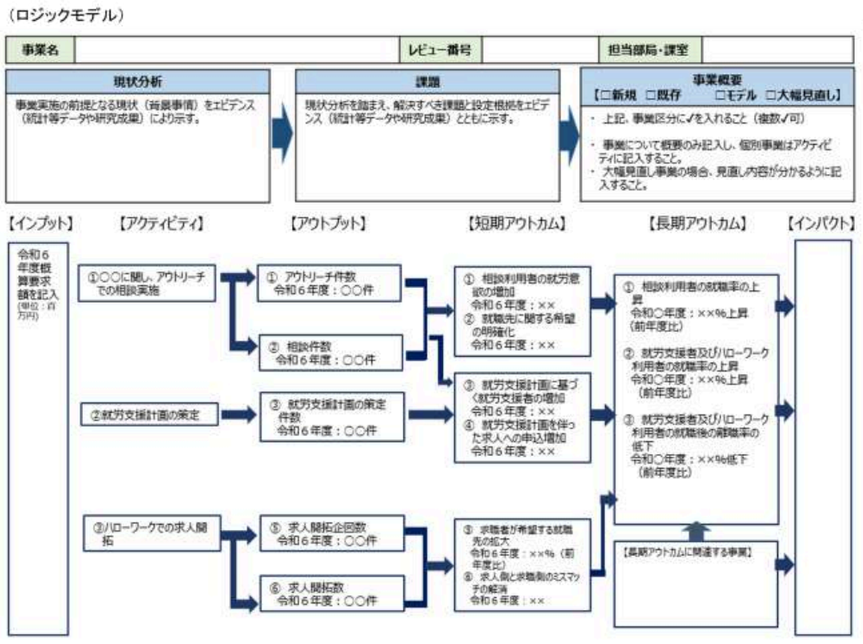
自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
439.2 万円（256.2万円）

単位＜④＞
31 （57）
委託件数（件）

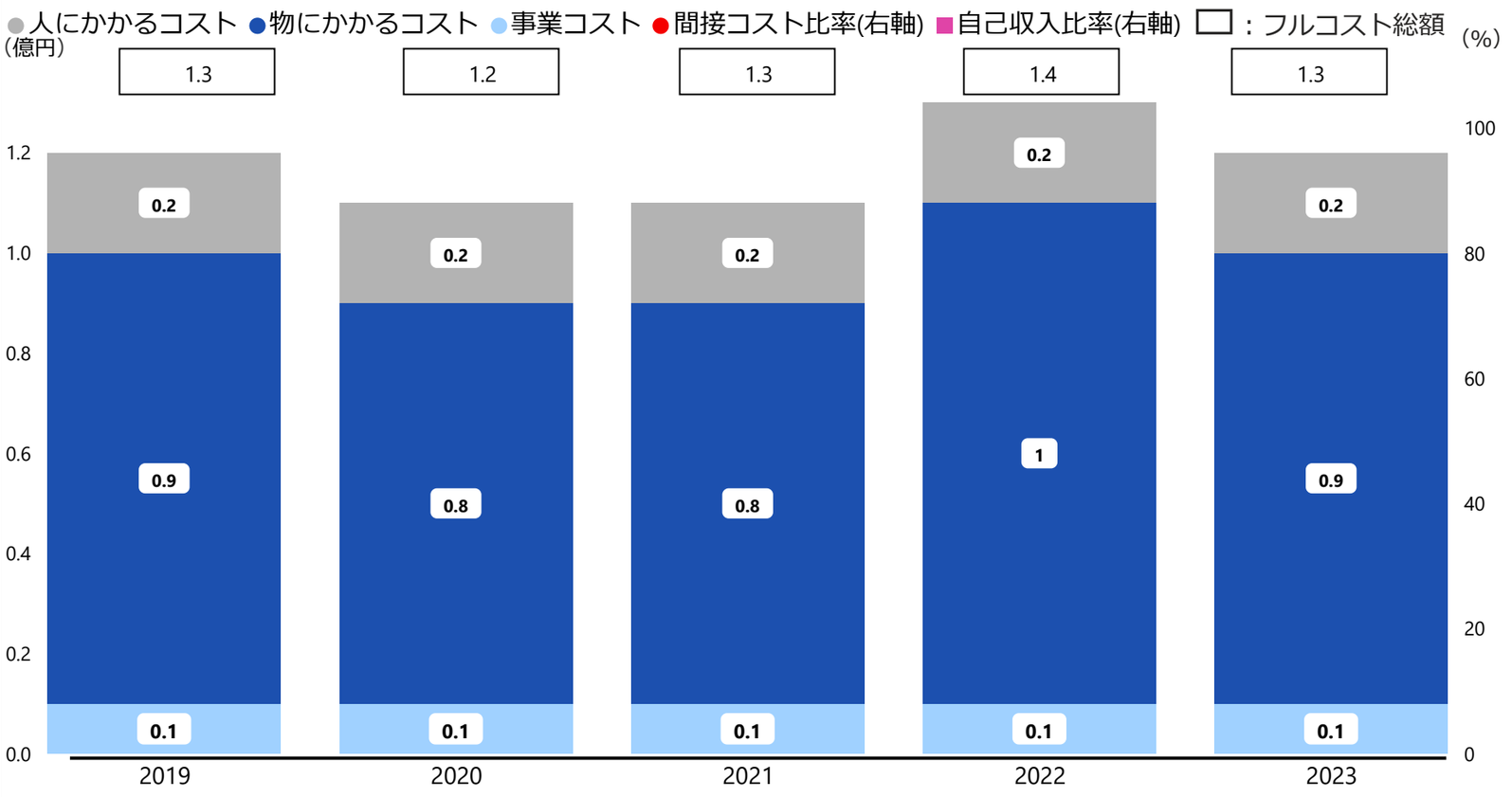
主な保有資産
－

（ロジックモデル）



3．フルコストの推移

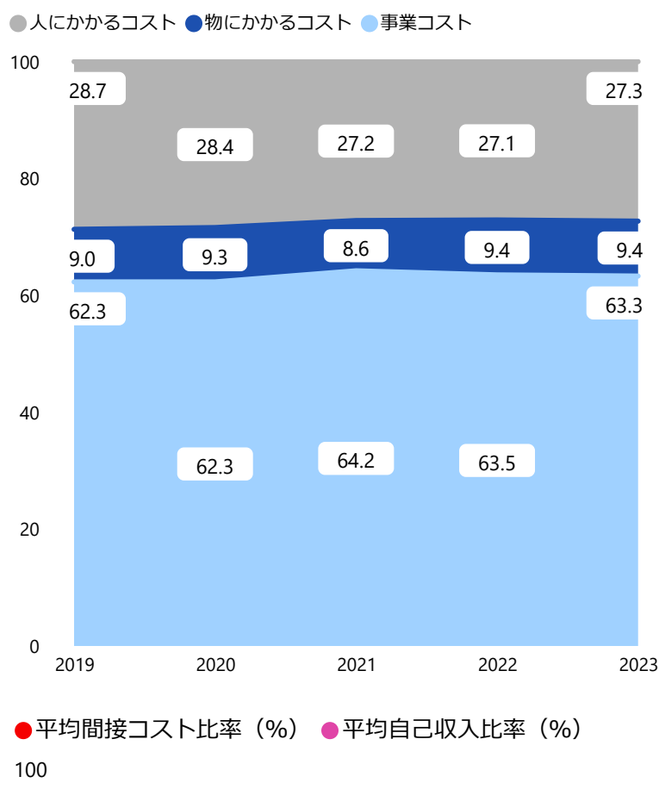
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.0	3.7	3.7	3.7	3.7
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	57	64	64	57	31
単位当たりコスト(万円)	237.8	194.4	207.4	256.2	439.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業における事業コストの具体的な内容は、「1.事業概要」に記載の①から⑥の業務に関する委託経費です。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2519

ハローワークシステム運営費関係業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

ハローワークシステム運営費関係業務では、全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うため、職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等を行うハローワークシステムの設計開発及び運用保守を行っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	882.2 億円	（553.2 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	882.2 億円	（553.2 億円）
人にかかるコスト	1.8 億円	（1.7 億円）
物にかかるコスト	6.8 億円	（7.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2 億円	（0.2 億円）
事業コスト	873.2 億円	（544.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
18 円 （12 円）

単位＜④＞
4,820,314,018（4,566,487,888）
データ処理件数（件）

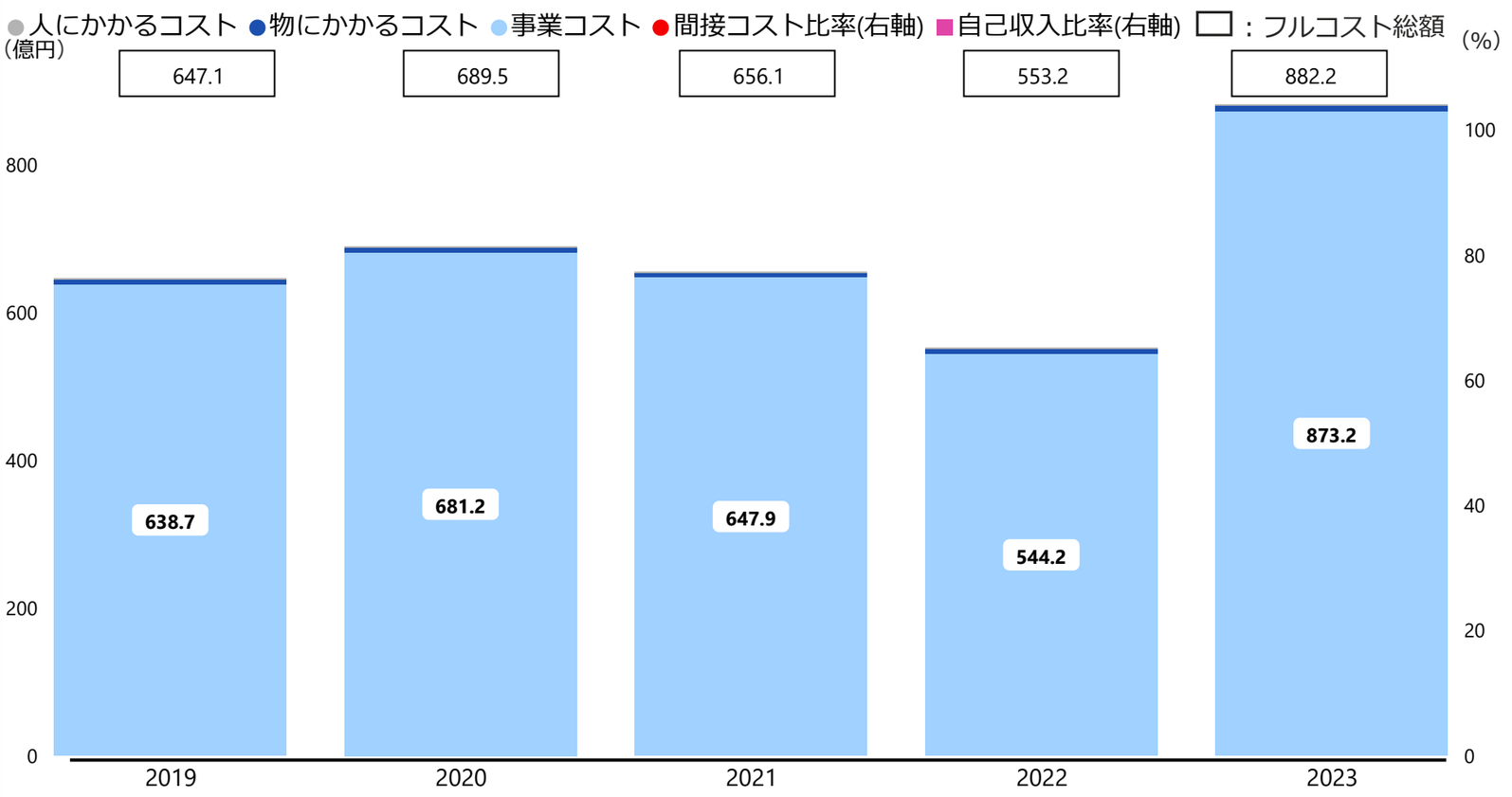
主な保有資産 346.9億円
無形固定資産（ソフトウェア）

ハローワークシステムの主な機能

業務区分	システム化している主な業務
職業紹介	○求人・求職の申込・受理 ○職業相談・紹介 ○求人情報
雇用保険	○適用（事業所、被保険者） ○給付（失業等給付） ○日雇雇用保険　○船員保険
電子申請	○電子申請の審査
訓練・訓練登録	○訓練受講者登録 ○訓練コース登録 ○給付金・奨励金の支給
助成金	○各種助成金の審査、支給手続
雇用管理	○障害者、高齢者、外国人
需給調整	○派遣事業者等の許認可・届出

3．フルコストの推移

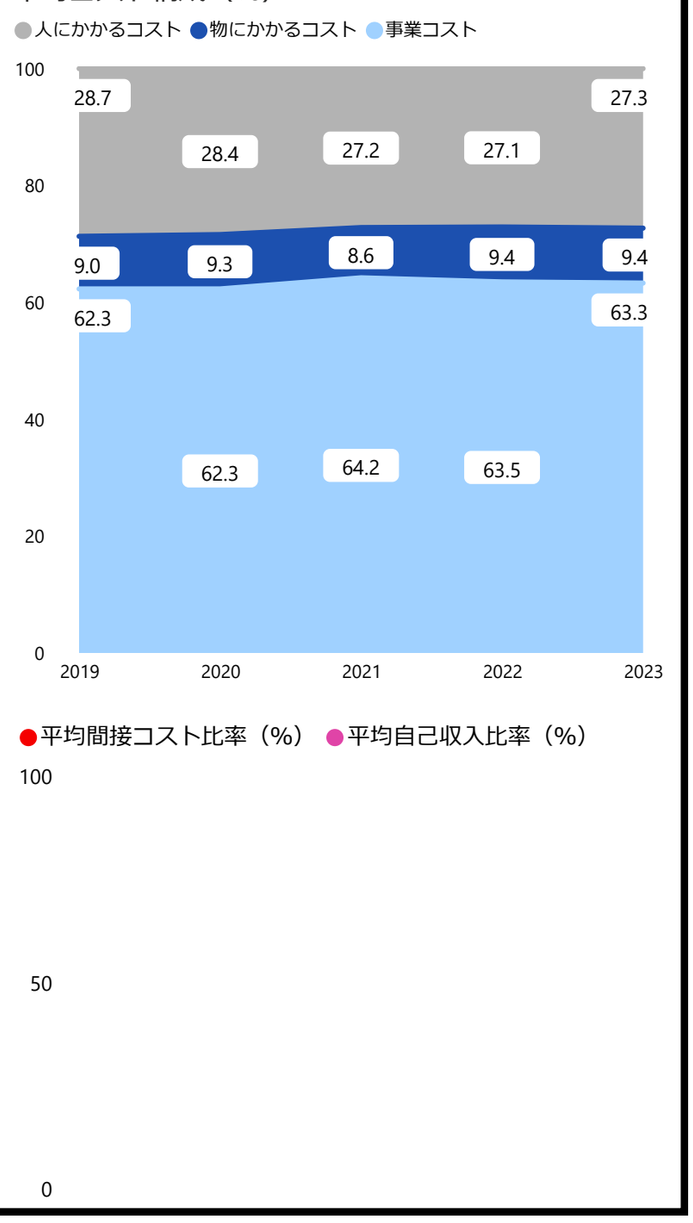
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	27.0	28.0	26.0	26.0	28.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	3,639,197,485	4,035,360,338	4,215,454,944	4,566,487,888	4,820,314,018
単位当たりコスト （円）	17	17	15	12	18

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、アプリケーション等設計・開発、システムの運用・保守や機器（サーバ、端末等）・回線の導入・賃貸借等に係る経費です。
なお令和5年度から現行システムの運用を行うとともに、新システムへの更改を実施しているため、令和5年度は令和4年度と比較して現行システムの運用経費に加え、更改に係る設計・開発経費分の事業コストが増加しています。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2624

離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/rishokusha.html

国と都道府県等が委託契約を結び都道府県等が実施主体となって、民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用し、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練（委託訓練）を実施する。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	188.7 億円	（201.5 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	188.7 億円	（201.5 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	187.7 億円	（200.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
28.9 万円 （28.4万円）

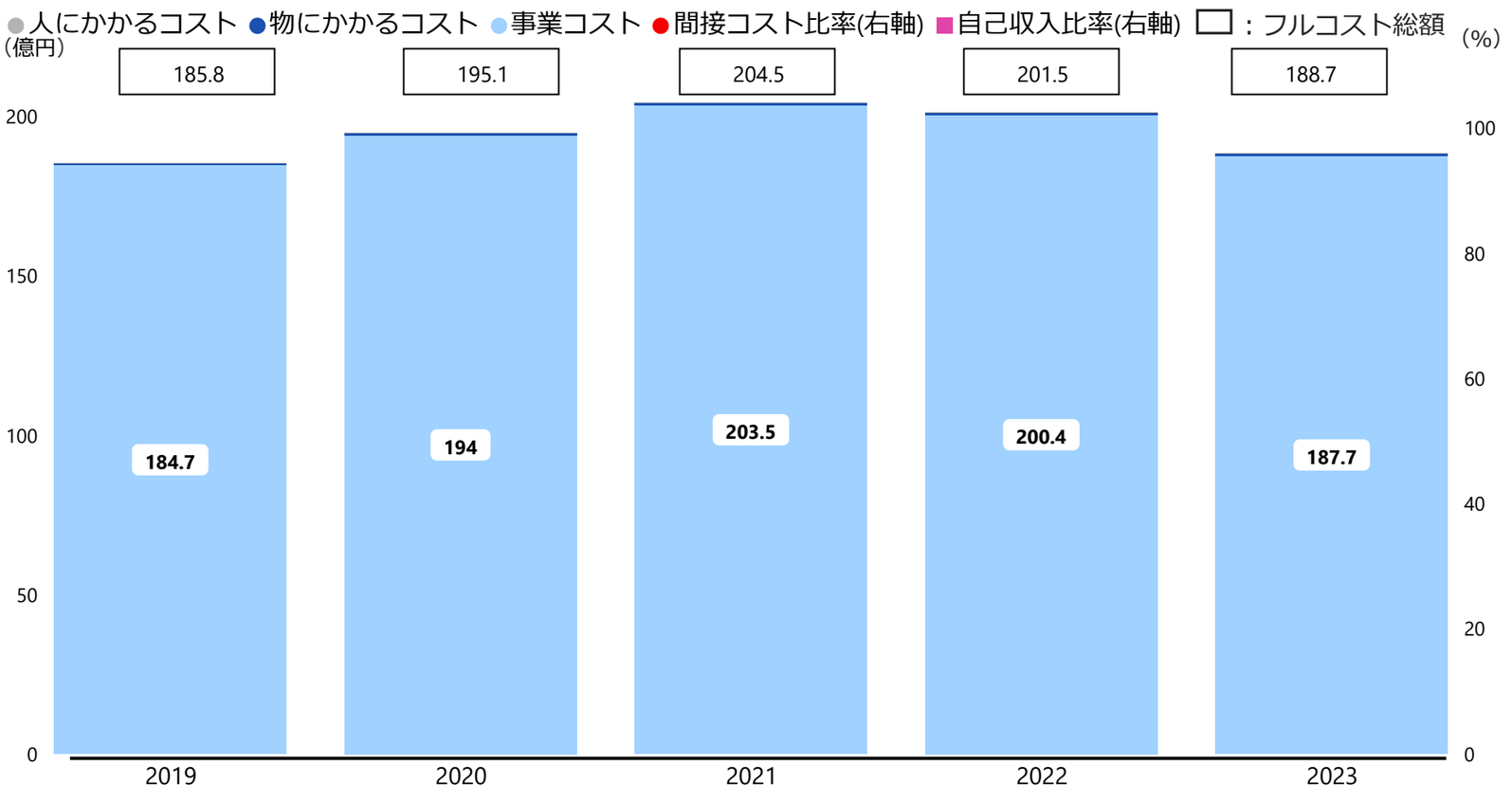
単位<④>
65,119 （70,954）
訓練受講者数（人）

主な保有資産
－

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、ＮＰＯ、事業主団体　など
委託主体	都道府県（職業能力開発校）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者） 〔受講料：無料（ただしテキスト代等自己負担）〕
主な訓練内容	①　早期再就職に必要な知識と技能を習得する職業訓練 （例：経理事務科、情報処理科、介護実務者科など）） ②　より高度な技能や資格取得を目指す職業訓練 （例：介護福祉士養成科、保育士養成科、 プログラミング言語習得科、建設人材育成科など） ③　訓練生の個別の事情に配慮した職業訓練 （例：定住外国人向けコース、母子家庭の母等の自立促進コース、 ｅラーニングコースなど）

3．フルコストの推移

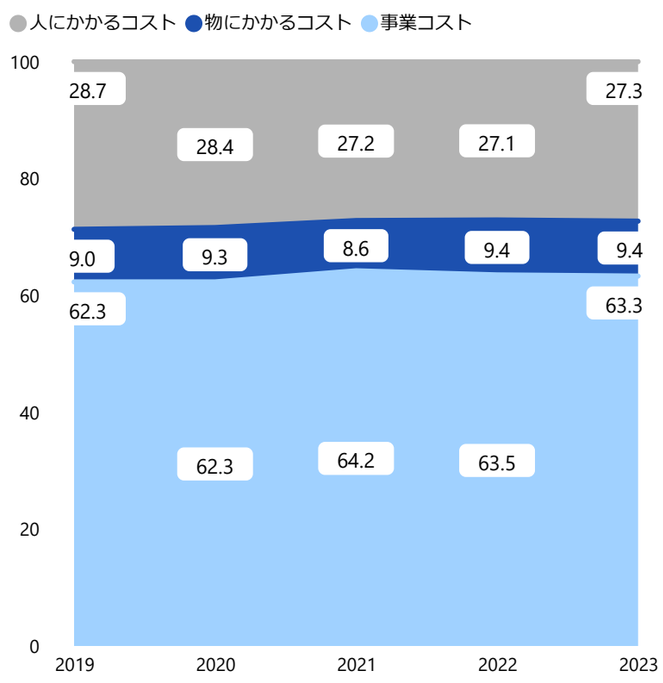
経年比較情報

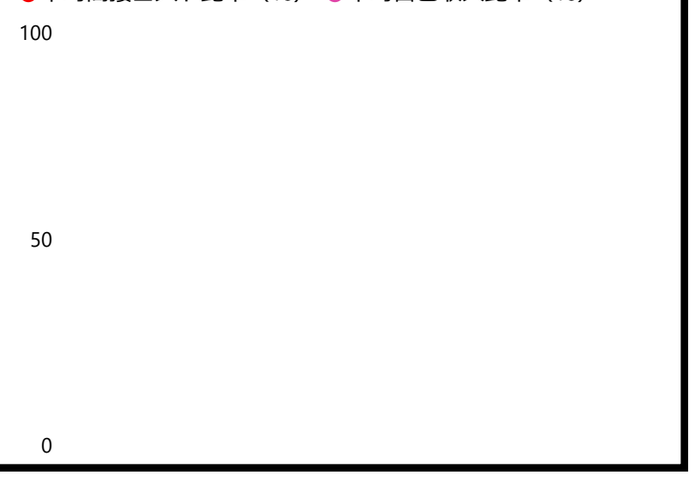


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	3.0	3.7	3.0	3.2	3.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	71,687	71,756	76,315	70,954	65,119
単位当たりコスト(万円)	25.9	27.1	26.7	28.4	28.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和3年度から令和5年度にかけて、訓練受講者数が減少したことにより、フルコストは減少となりました。
・事業コストの具体的な内容は、民間教育訓練機関等における訓練実施や就職支援にかかる経費、都道府県等において事業にかかる事務を行うための経費です。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2500

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198331.html

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業は、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、①長時間労働の是正、②同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人手不足の緩和などの課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直し方などについて、労務管理等の専門家による、働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問やオンラインによるコンサルティング、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナー、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	36.5 億円	（38.2 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	36.5 億円	（38.2 億円）
人にかかるコスト	4.7 億円	（4.8 億円）
物にかかるコスト	5.4 億円	（8.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	26.2 億円	（24.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

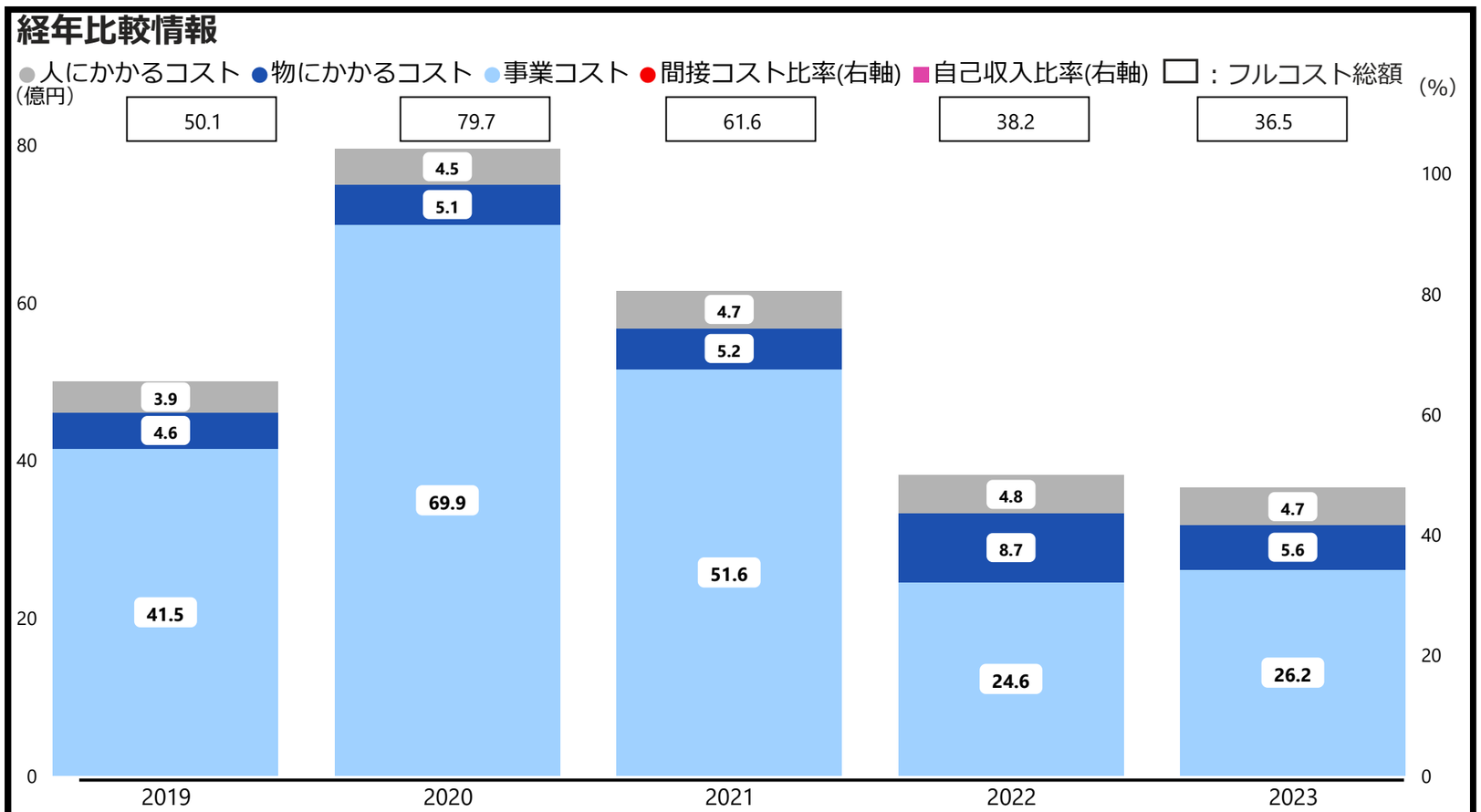
単位当たりコスト<①÷④>
47,761 円（58,060 円）

単位<④>
76,603 （65,869）
相談件数（件）

主な保有資産
ー

3．フルコストの推移

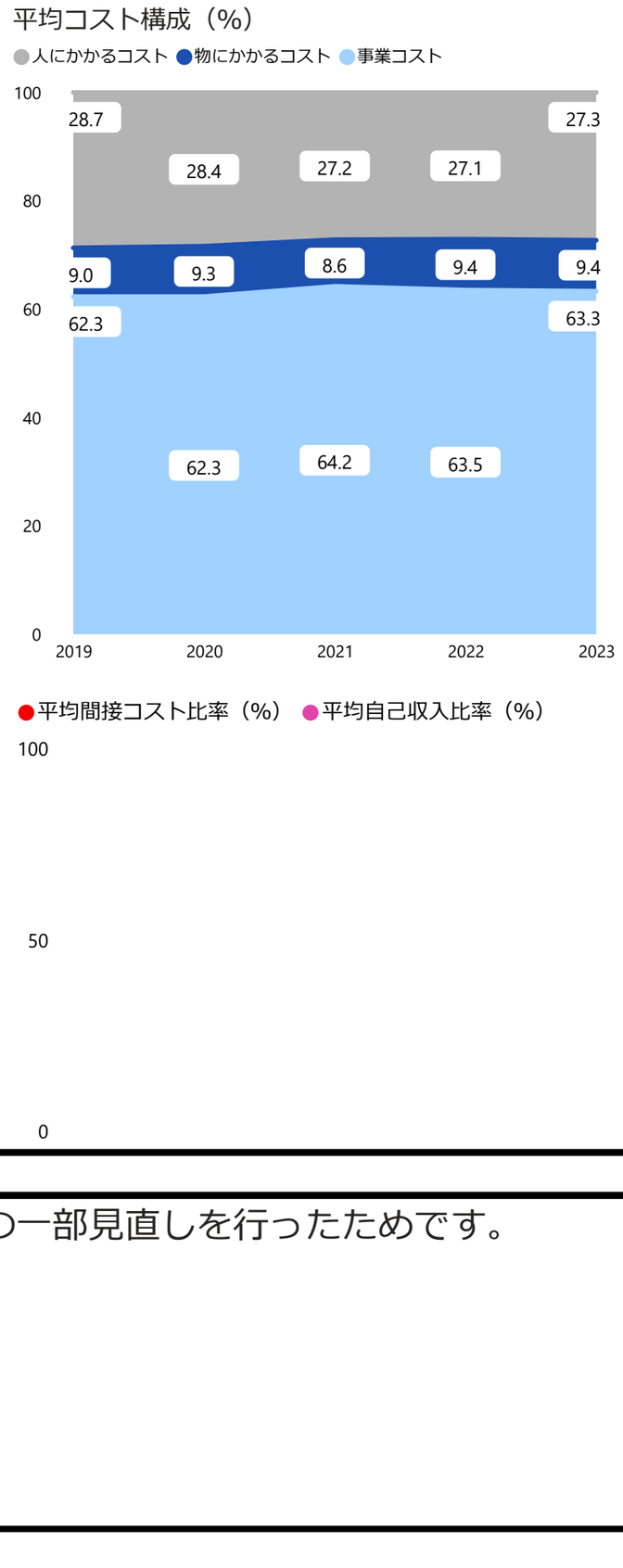
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	56.6	65.9	68.7	71.2	70.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	45,163	66,743	69,142	65,869	76,603
単位当たりコスト （円）	111,036	119,421	89,134	58,060	47,761

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度から令和4年度の事業コストの減少は、専門家派遣の仕組み等について事業内容の一部見直しを行ったためです。
・事業コストの具体的な内容は、専門家の謝金等です。

厚生労働省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2742

社会福祉施設職員等退職手当共済事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.wam.go.jp/hp/cat/taisyokuteate/

社会福祉施設職員等退職手当共済事業は、独立行政法人福祉医療機構において、社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員を対象に退職手当共済制度を運営するものです。

社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的としています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	6.6 億円	（7.6 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	47 万円	（6 万円）
うち国におけるフルコスト	0.4 億円	（0.7 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.3 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.2 億円	（6.9 億円）
※（独）福祉医療機構		
業務費用（人件費）	2.0 億円	（2.3 億円）
業務費用（人件費以外）	4.1 億円	（4.6 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

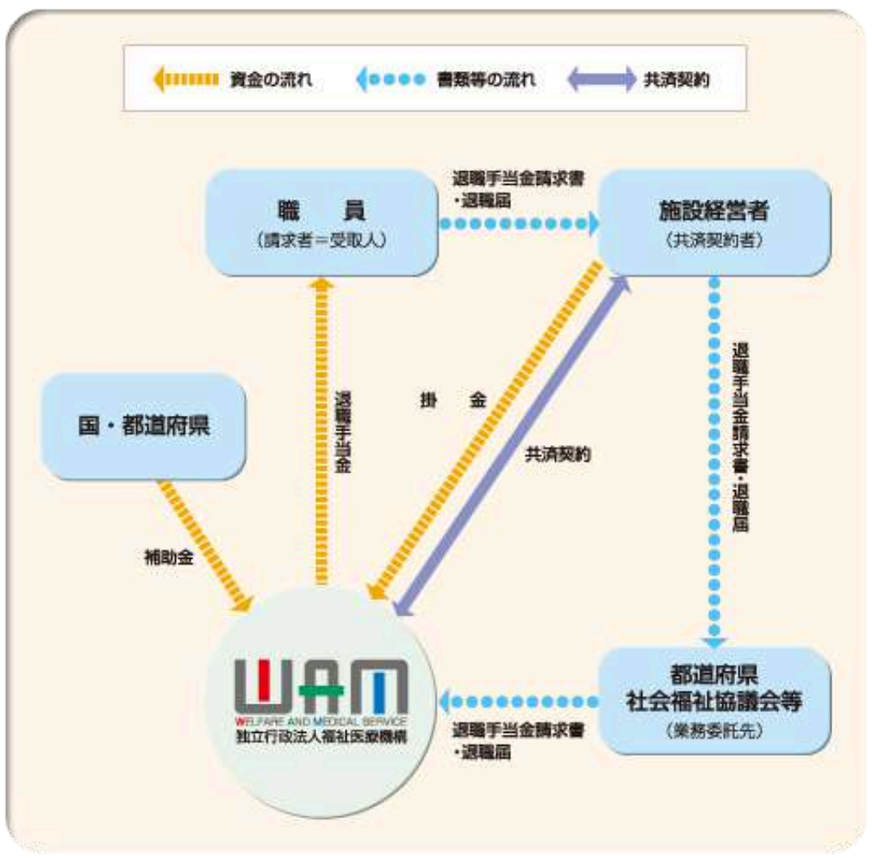
自己収入比率<③÷①>
0.07 %（0.008%）

単位当たりコスト<①÷④>
756 円 （866 円）

単位<④>
884,536 （886,351）

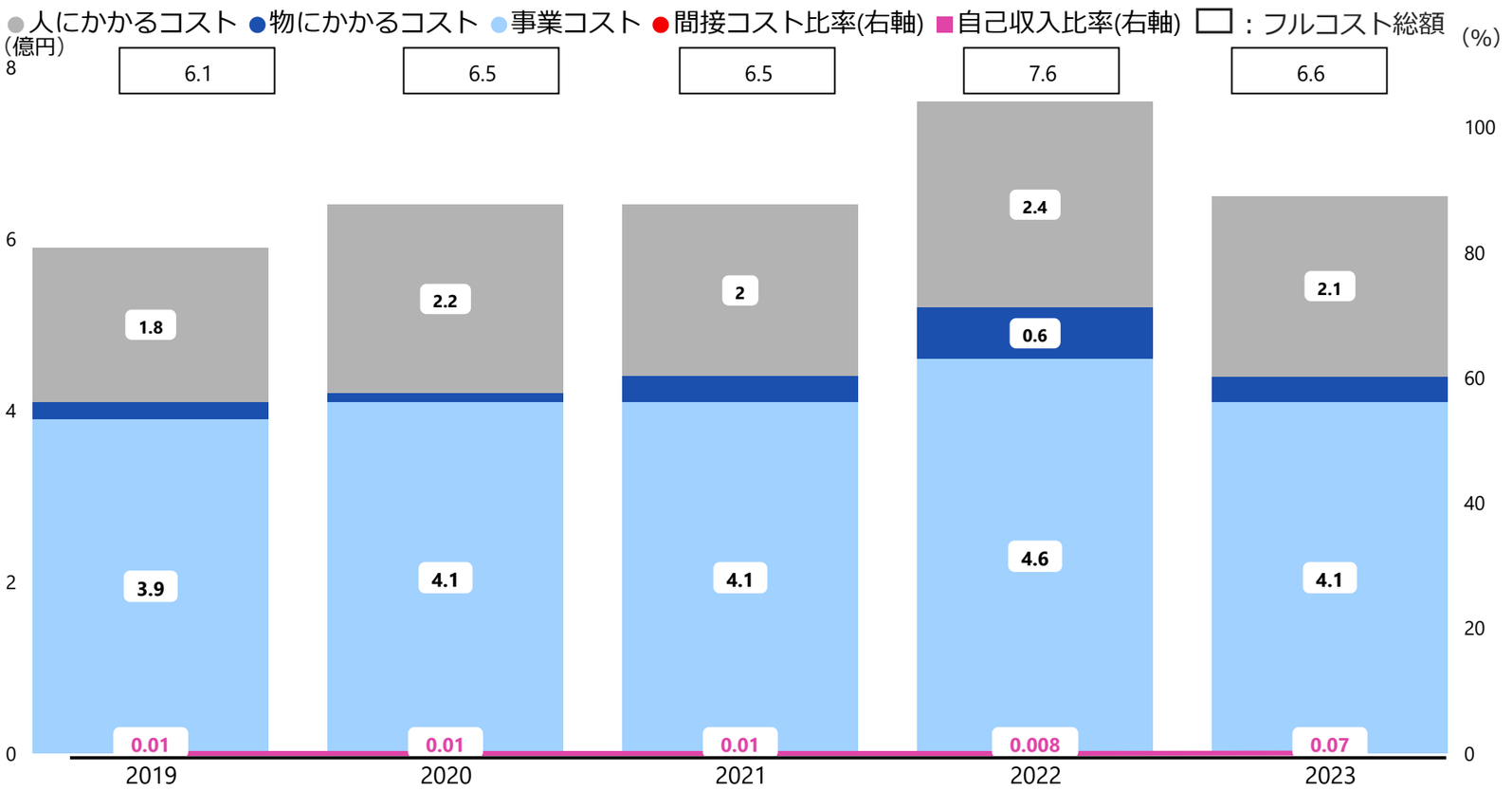
加入職員数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

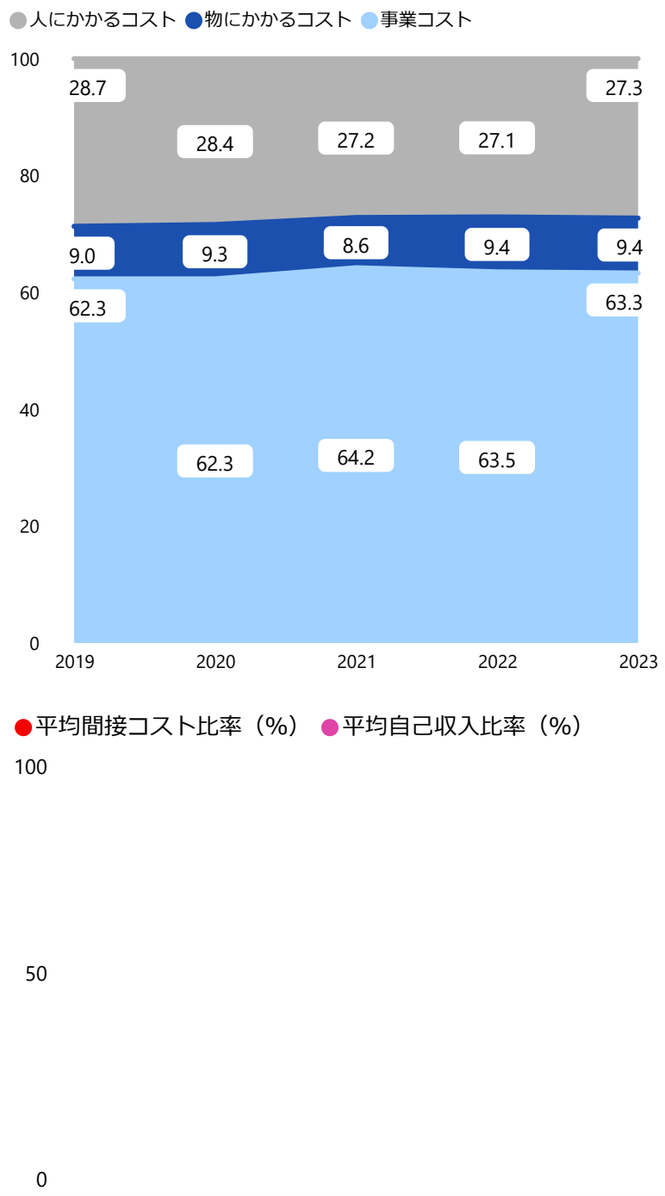
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	15.9	15.9	17.4	18.4	18.4
自己収入(万円)	8	7	6	6	47
単位<④>	867,784	874,997	885,688	886,351	884,536
単位当たりコスト （円）	704	744	736	866	756

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人福祉医療機構における退職手当支給業務に係る費用です。

厚生労働省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2849

介護保険指導監督等職員等研修事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

この研修は、介護保険制度を取り巻く環境や課題、制度の適正運用の確保に向けた指導監督の意義等を理解した上で、運営指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識を修得するとともに、根拠に基づいた適切な指導監督手法を修得することにより、効率的かつ効果的な指導監督業務の確立につなげ、もって各地方公共団体において長期的な視点に立って介護サービス事業者の育成や指導監督業務を担うことができる人材を養成することと併せて、厚生労働省所管の介護サービス事業者には適切な業務管理体制の整備について理解いただき実践していただくことを目的としています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**6,204 万円**	**（7,596 万円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	5,040 万円	（5,830 万円）
人にかかるコスト	1,084 万円	（1,152 万円）
物にかかるコスト	3,900 万円	（4,618 万円）
庁舎等（減価償却費）	55 万円	（59 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,163 万円	（1,765 万円）
※山田コンサルティンググループ株式会社		
業務費用（人件費）	542 万円	（1,303 万円）
業務費用（人件費以外）	620 万円	（461 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

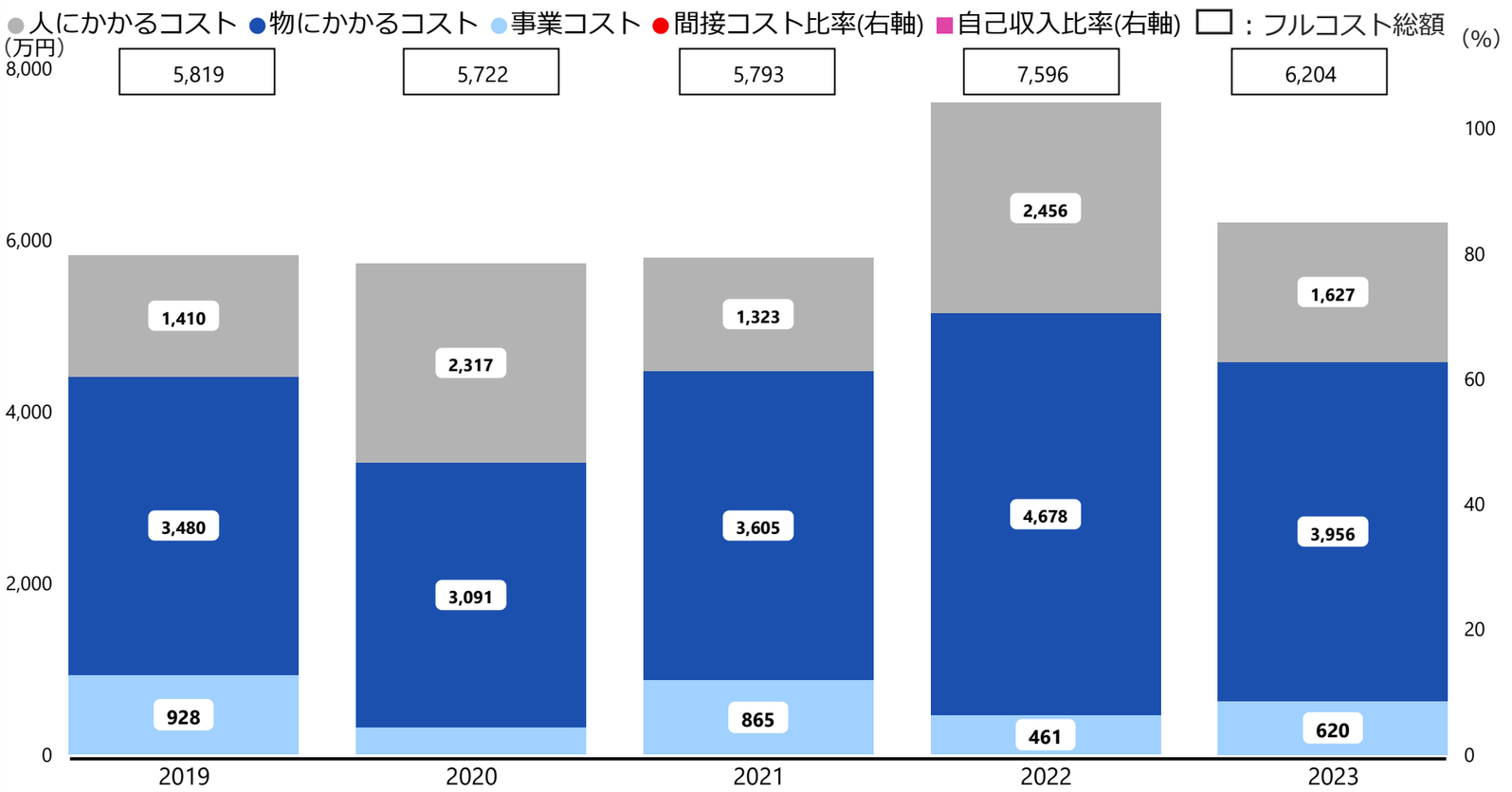
単位当たりコスト＜①÷④＞
22,809 円（27,573 円）

単位＜④＞
2,720 （2,755）
受講者数（人）

主な保有資産
ニ

3．フルコストの推移

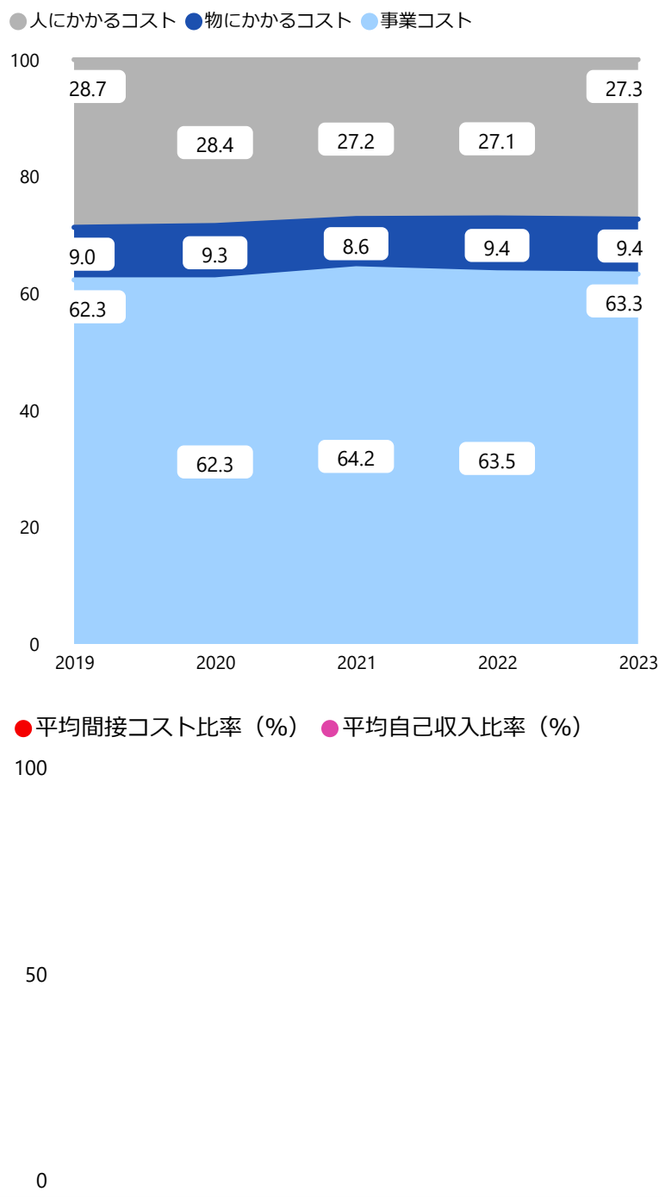
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	2.7	2.0	2.5	2.9	2.9
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	900	1,931	2,220	2,755	2,720
単位当たりコスト （円）	64,662	29,634	26,095	27,573	22,809

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務のフルコストについては、昨年度と比べ動画撮影、演習研修の会場使用を委託業者本社内で行い撮影等に係る人件費を抑えられたため減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、研修システム利用料、Webサイト構築料等です。

厚生労働省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2308

医療保険における費用対効果評価事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://c2h.niph.go.jp/

我が国においては、諸外国と比べて費用対効果評価の導入が遅れたため、費用対効果評価で使用するための疫学データ、費用やQOLデータの蓄積が不十分である。我が国の現状や国民性を反映させた費用対効果評価を実施するためには、それらのデータの収集･蓄積が必要である。また、中医協等に報告するための先行する欧米等の諸外国における費用対効果評価の現状等の調査や、費用対効果評価の専門的知識や技術を有する人材育成の取り組みを行う。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**7.9 億円**	**（8.9 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	（1.1 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.5 億円	（0.6 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	0.4 億円	（0.3 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.7 億円	（7.8 億円）
※国立保健医療科学院		
業務費用（人件費）	2.1 億円	（1.9 億円）
業務費用（人件費以外）	4.6 億円	（5.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

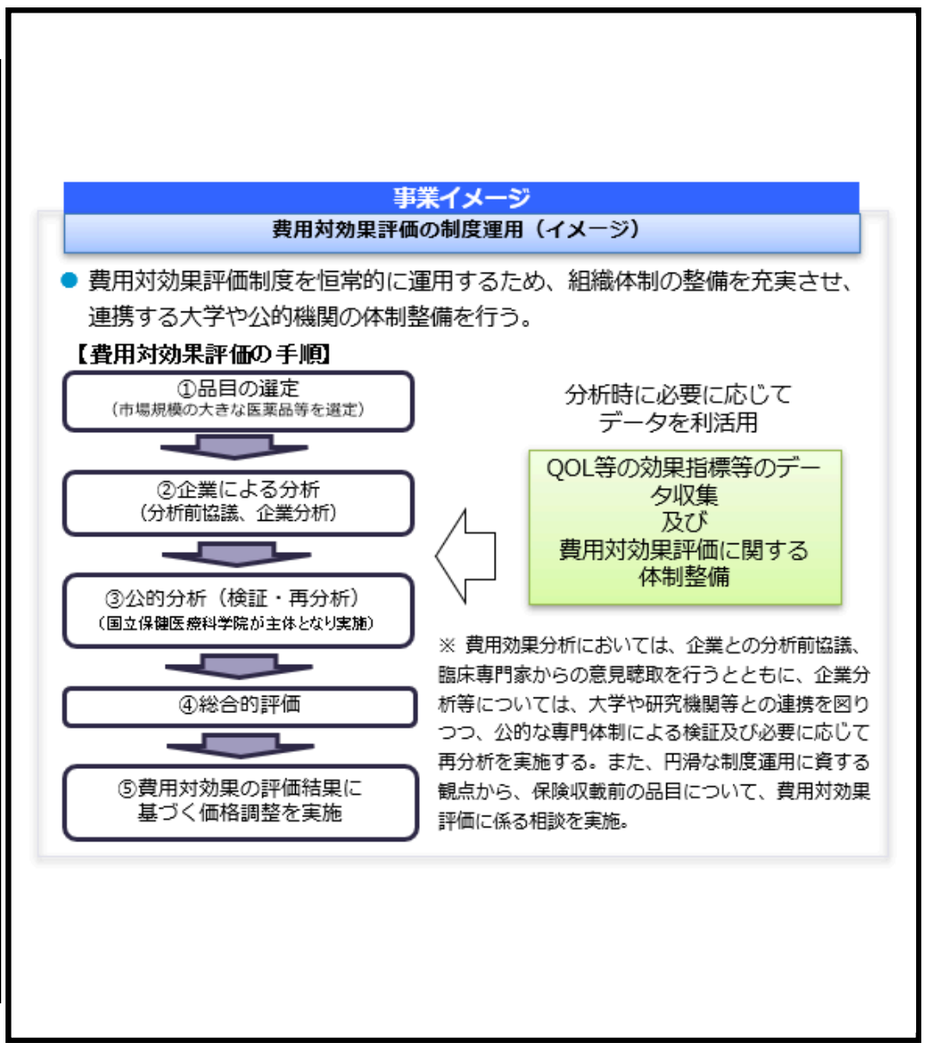
間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
3,239 円 （475 円）

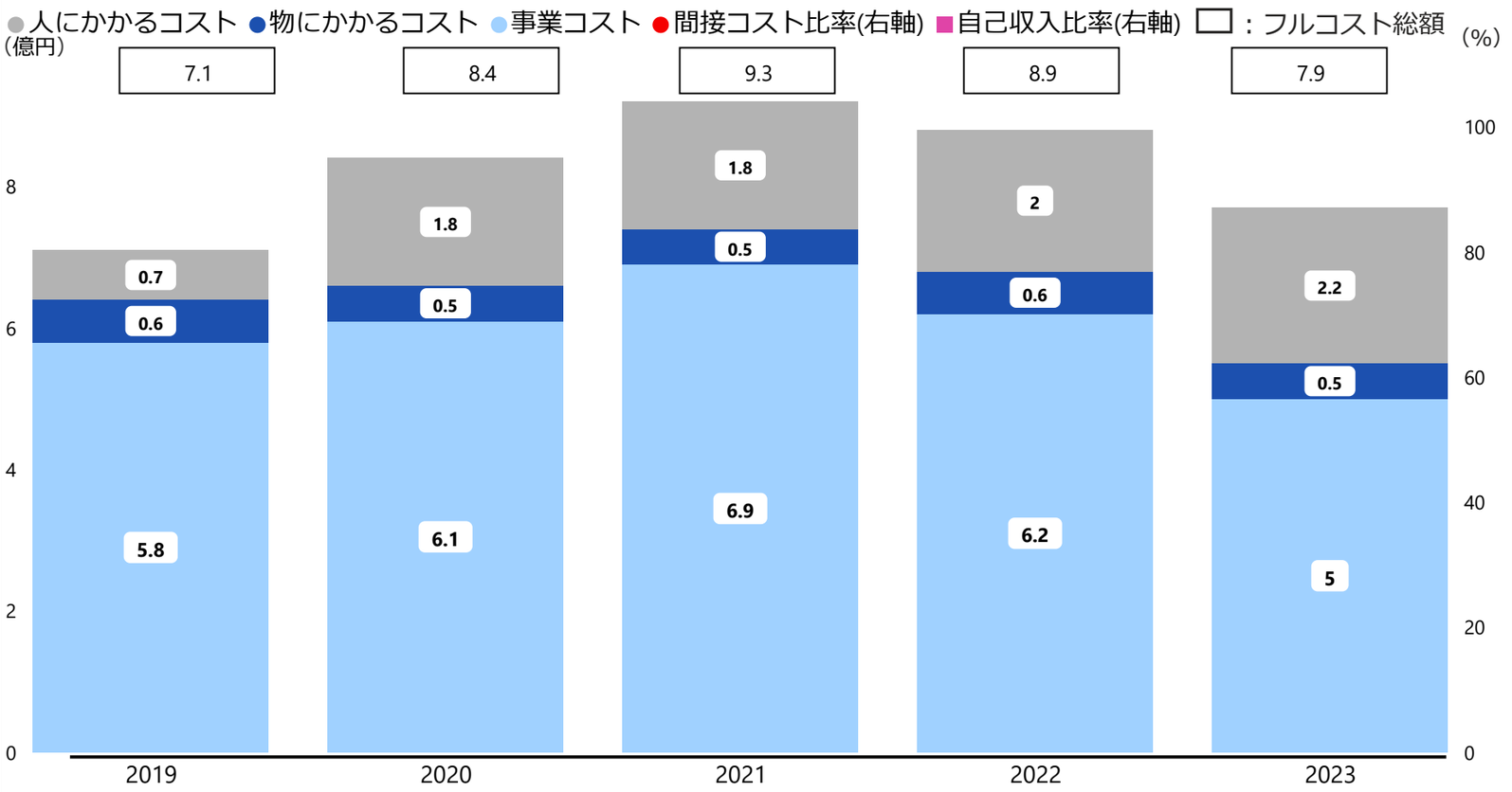
単位＜④＞
245,378 （1,892,000）
当該年度に評価対象へ指定された医薬品等の１年間の予測使用者数（人）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	8.6	11.3	11.6	11.4	8.9
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	1,048,947	1,143,125	321,298	1,892,000	245,378
単位当たりコスト （円）	683	740	2,924	475	3,239

横断比較情報

平均コスト構成（%）

4．補足情報

・令和2年度から令和5年度にかけて人件費の減額が、人件費を除く増額を上回るため、フルコストが減少となりました。また、令和2・3・4年度分の事業コストは、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っております。

厚生労働省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　2837

ねんきん定期便事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/teikibin/20150331-05.html

ねんきん定期便事業は、国民年金法等に法定された事業です。年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことによって年金記録の正確性を確保することを目的に、国民年金等の被保険者に、毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額をわかりやすい形でお知らせしています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	51.4 億円	（49.8 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　-　）
自己収入＜③＞	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	51.2 億円	（49.6 億円）
※日本年金機構		
業務費用（人件費）	4.0 億円	（4.2 億円）
業務費用（人件費以外）	47.1 億円	（45.2 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.1 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

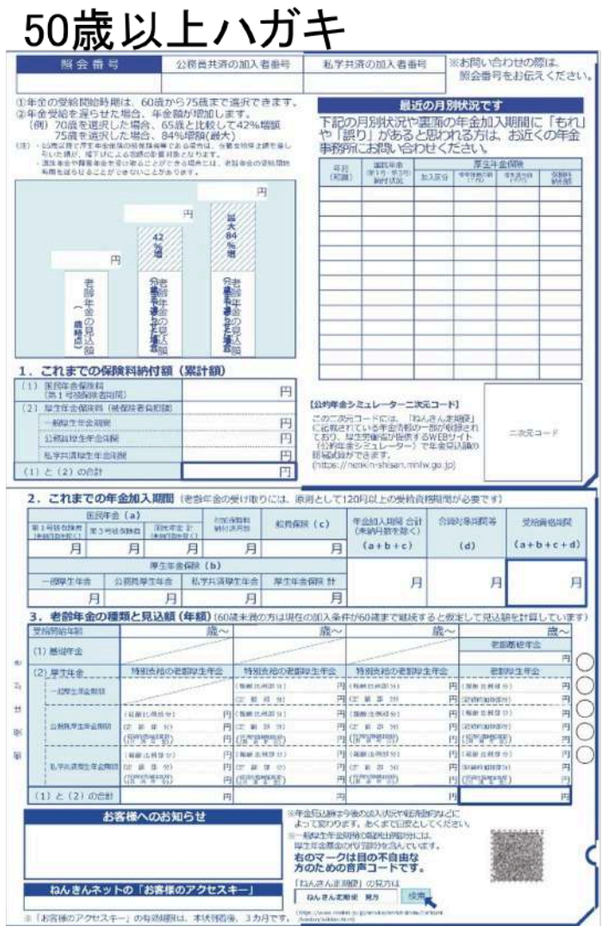
自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
81 円 （79 円）

単位＜④＞
62,842,253 （62,963,308）
送付件数（件）

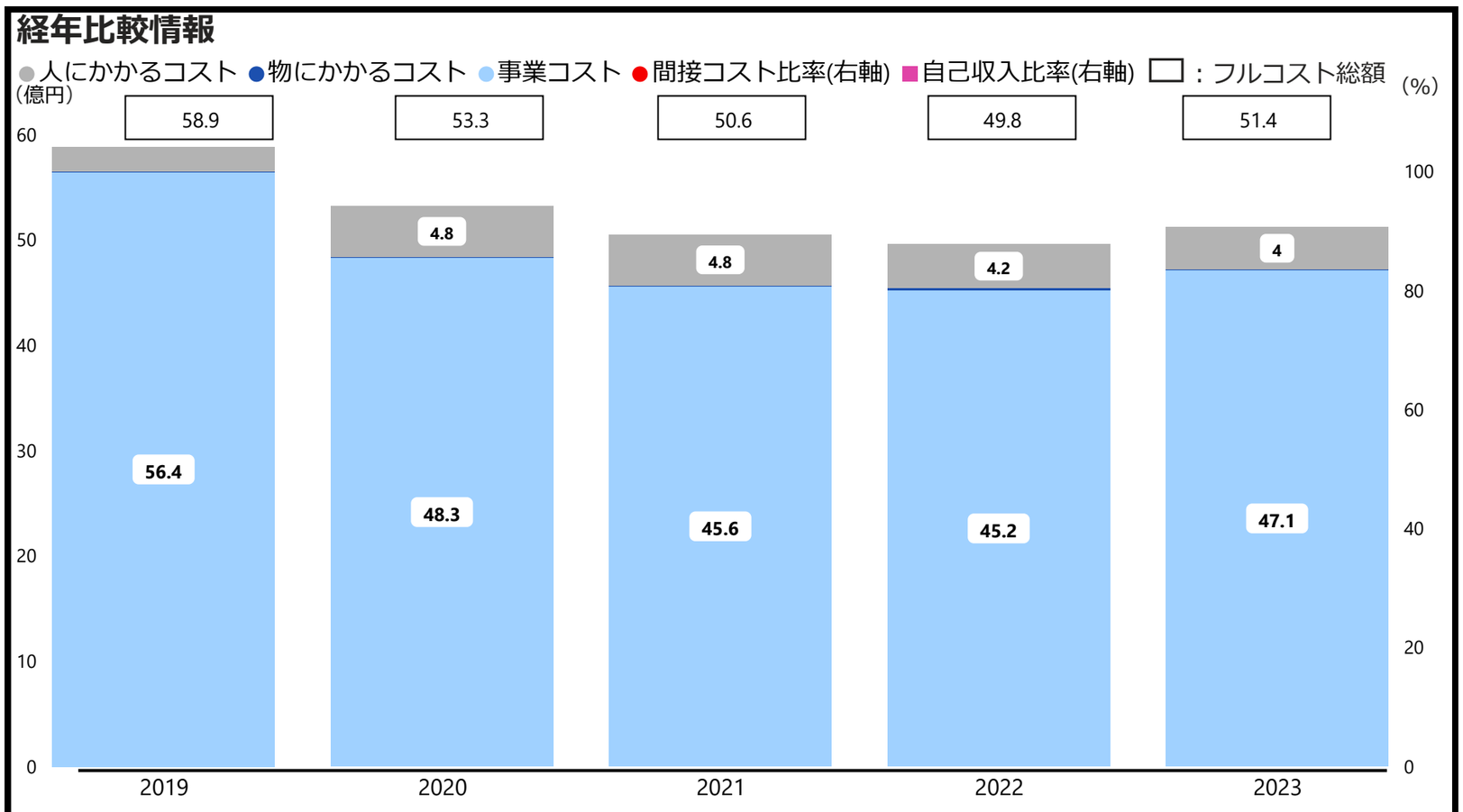
主な保有資産
－

令和5年度「ねんきん定期便」
50歳以上ハガキ



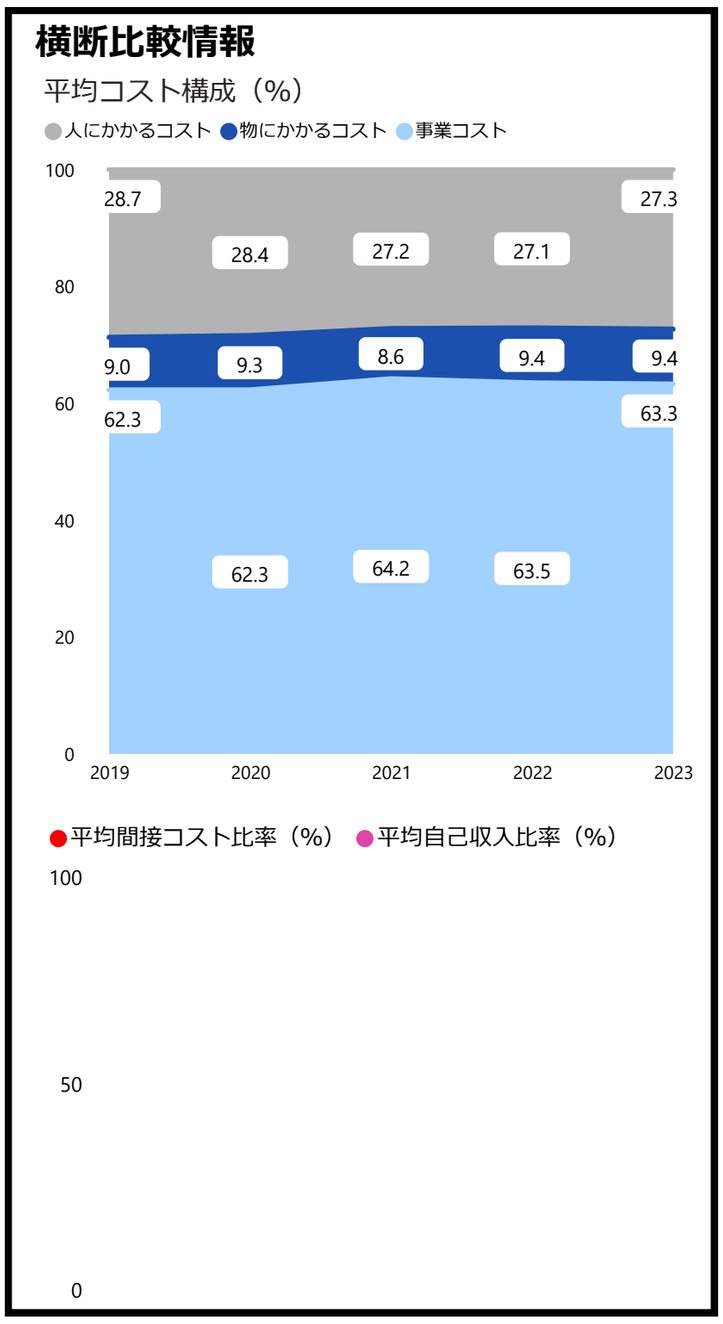
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	54.5	122.5	123.5	113.5	110.5
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	63,459,103	63,089,314	63,730,984	62,963,308	62,842,253
単位当たりコスト　（円）	92	84	79	79	81

横断比較情報



4．補足情報

・本事業については、送付件数に大きな変動がないため、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主にねんきん定期便の作成及び発送準備に係る業務委託費です。

厚生労働省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 2989

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jil.go.jp/

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、労働行政分野の政策課題や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポートしています。

また、全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員を対象に必要な専門知識・技能を付与しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	23.5 億円	（24.7 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	5,228 万円	（6,021 万円）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	23.5 億円	（24.6 億円）
※（独）労働政策研究・研修機構		
業務費用（人件費）	11.3 億円	（12.3 億円）
業務費用（人件費以外）	10.0 億円	（10.0 億円）
減価償却相当額（損益外）	2.1 億円	（2.2 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
2.2 % （2.4 %）

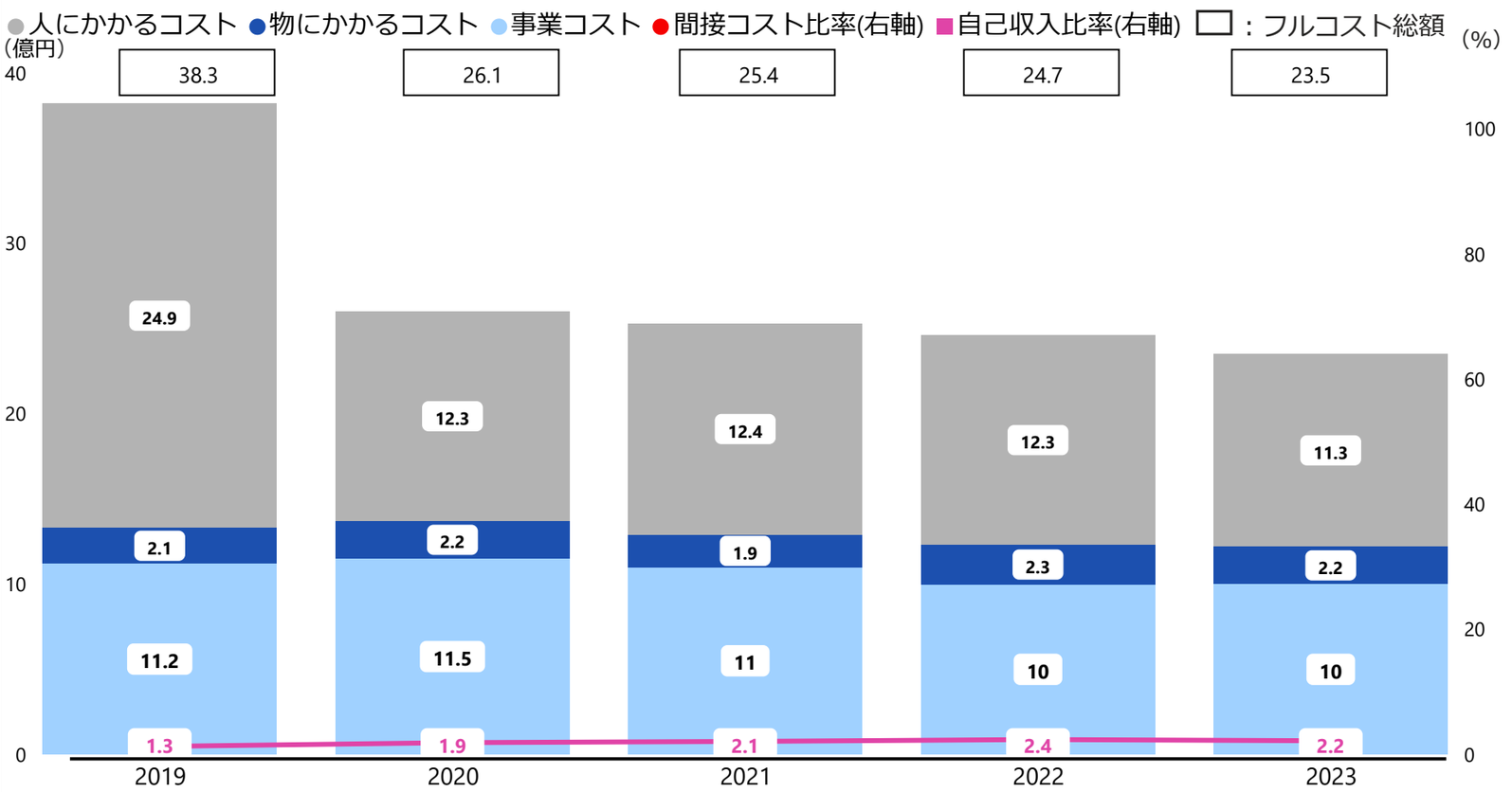
単位当たりコスト＜①÷④＞
23.5 億円 （24.7億円）

単位＜④＞
1 （1）
法人数（法人）

主な保有資産
－

3．フルコストの推移

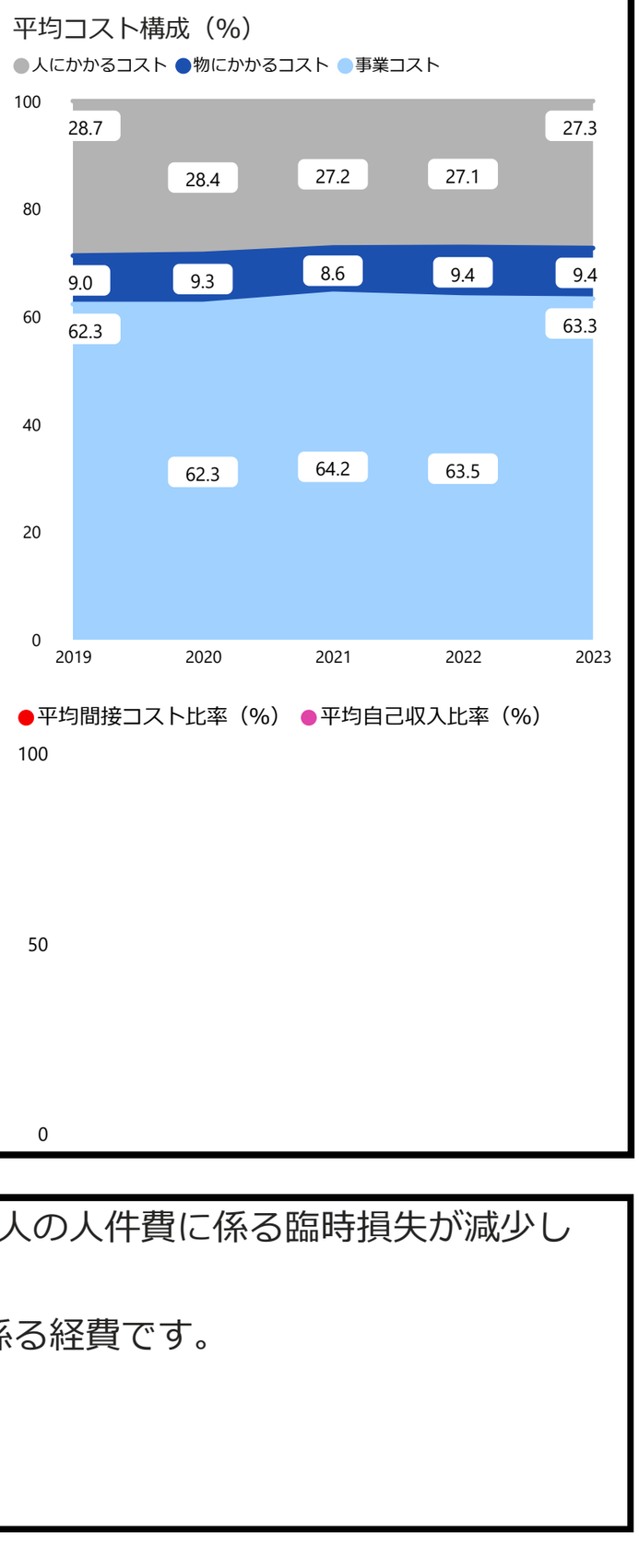
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	102.2	99.2	102.2	98.2	98.2
自己収入(万円)	5,042	4,990	5,549	6,021	5,228
単位＜④＞	1	1	1	1	1
単位当たりコスト(億円)	38.3	26.1	25.4	24.7	23.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけてのフルコストの減少は、会計基準改訂に伴う独立行政法人の人件費に係る臨時損失が減少したためです。

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人労働政策研究・研修機構における政策研究に係る経費です。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

輸出入植物検疫業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.maff.go.jp/pps/j/introduction/index.html

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地を含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物はもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	91.6 億円	（81.1 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	91.6 億円	（81.1 億円）
人にかかるコスト	66.4 億円	（66.0 億円）
物にかかるコスト	14.3 億円	（5.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.4 億円	（0.4 億円）
事業コスト	10.4 億円	（9.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
7,778 円（7,476 円）

単位＜④＞
1,178,256 （1,084,995）
輸出入植物検疫件数（件）

主な保有資産 0.3億円
無形固定資産（植物防疫所業務システム）

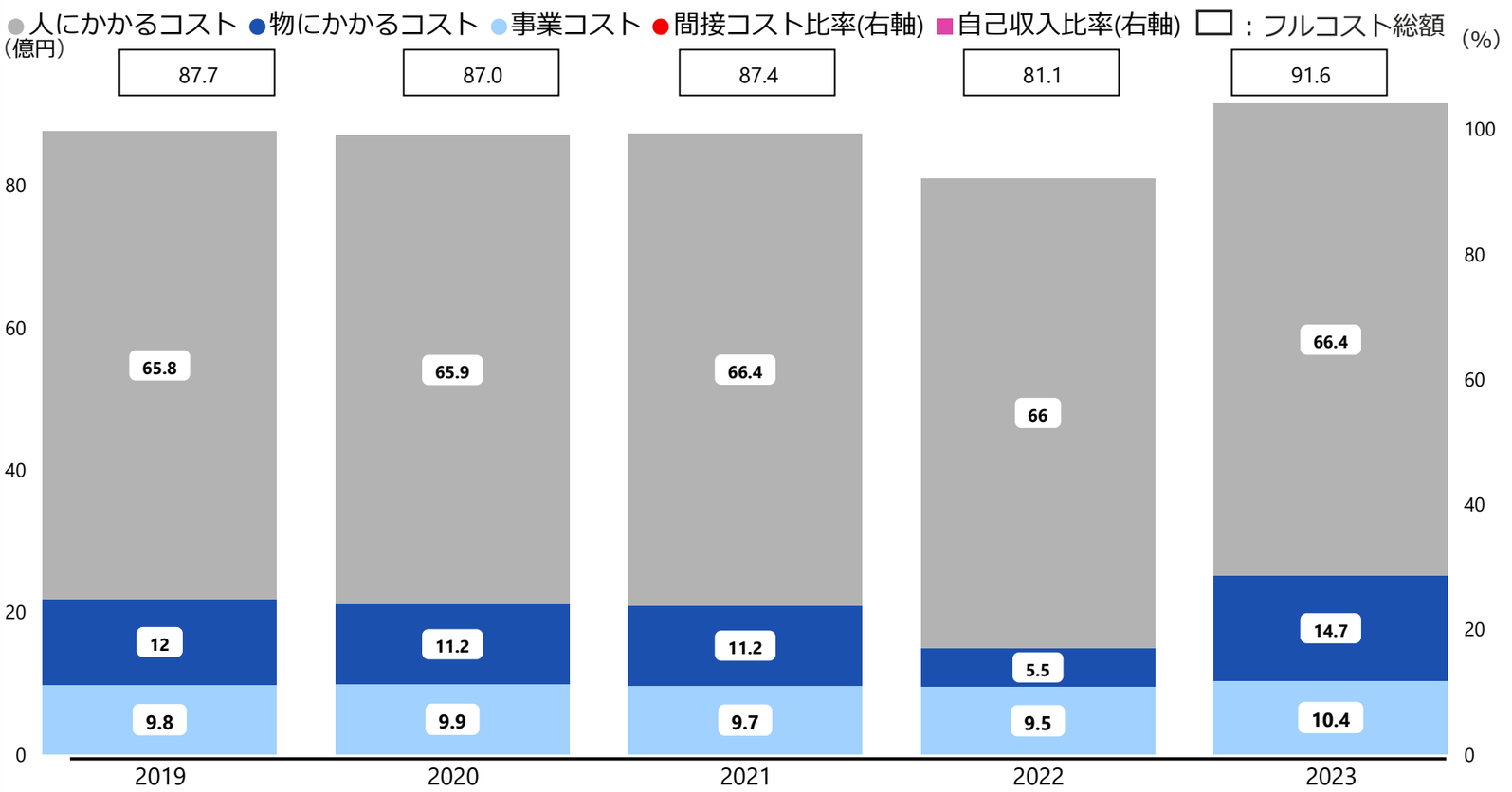
【動物（馬）の検査】

【動物（犬）の検査】

【畜産物（生鮮肉）の検査】

3．フルコストの推移

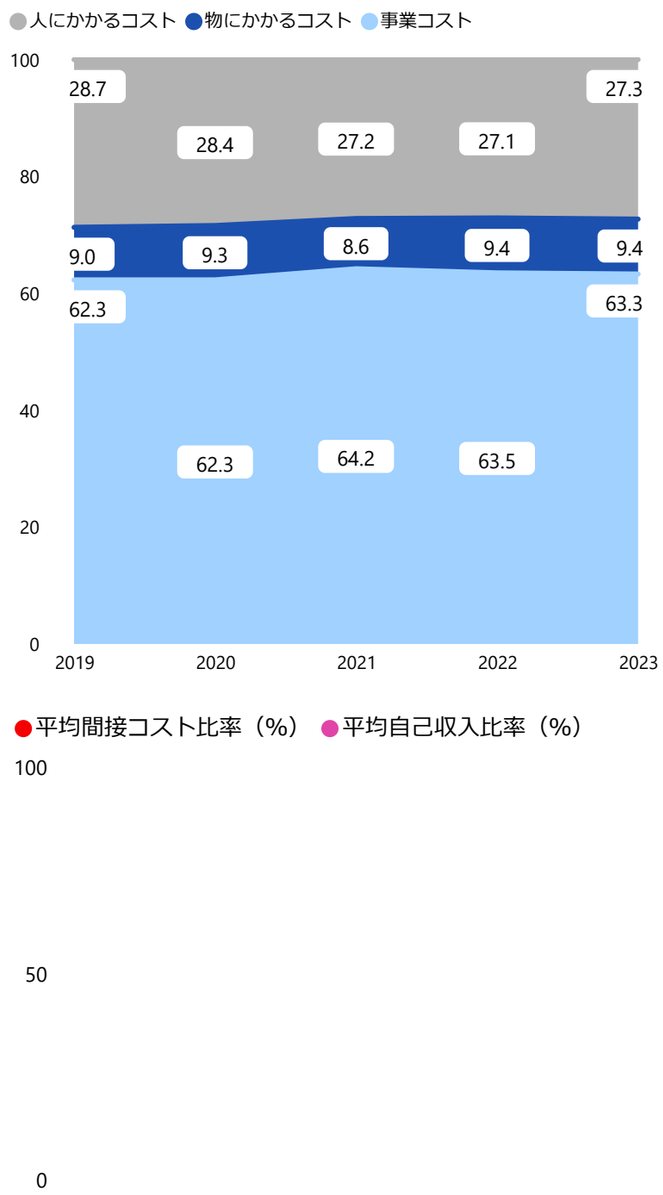
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	946.8	961.2	969.3	974.7	980.1
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位＜④＞	1,207,698	909,284	983,632	1,084,995	1,178,256
単位当たりコスト　（円）	7,264	9,572	8,892	7,476	7,778

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、輸出入植物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
・物にかかるコストの具体的な内容は、植物防疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
・輸出入植物検疫件数の変動はありますが、既定の人員及び設備等で対応できたことからフルコストは概ね一定水準の推移となりました。

農林水産省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　-

輸出入動畜産物検疫業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.maff.go.jp/aqs/

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。

なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	**49.8 億円**	**（45.7 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	49.8 億円	（45.7 億円）
人にかかるコスト	25.9 億円	（25.1 億円）
物にかかるコスト	5.5 億円	（1.9 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	18.1 億円	（18.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
6,512 円（6,573 円）

単位＜④＞
764,927（696,130）
動畜産物輸出入検査件数（件）

主な保有資産 **1.2億円**
物品（検査装置）

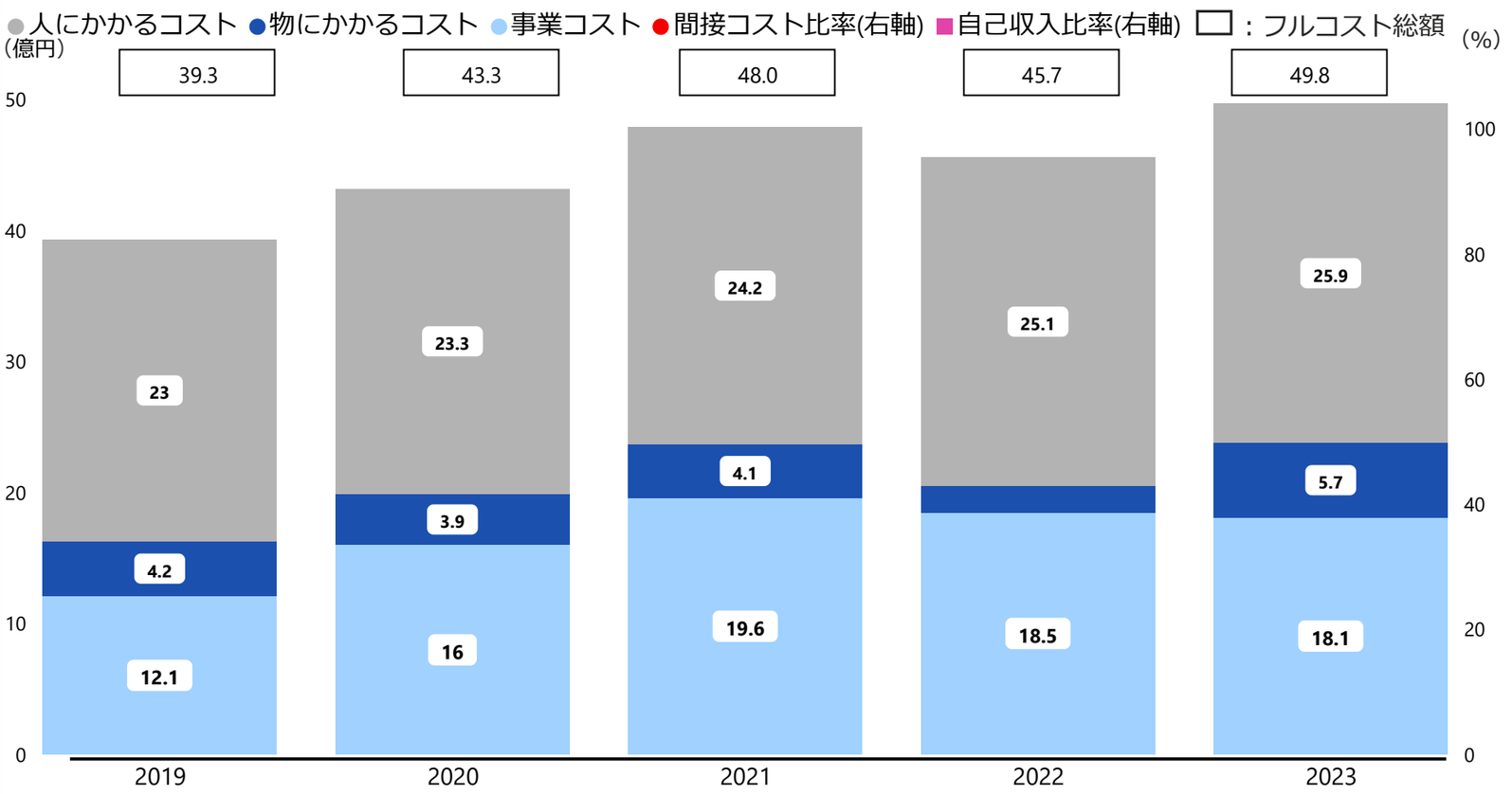
【動物（馬）の検査】

【動物（犬）の検査】

【畜産物（生鮮肉）の検査】

3．フルコストの推移

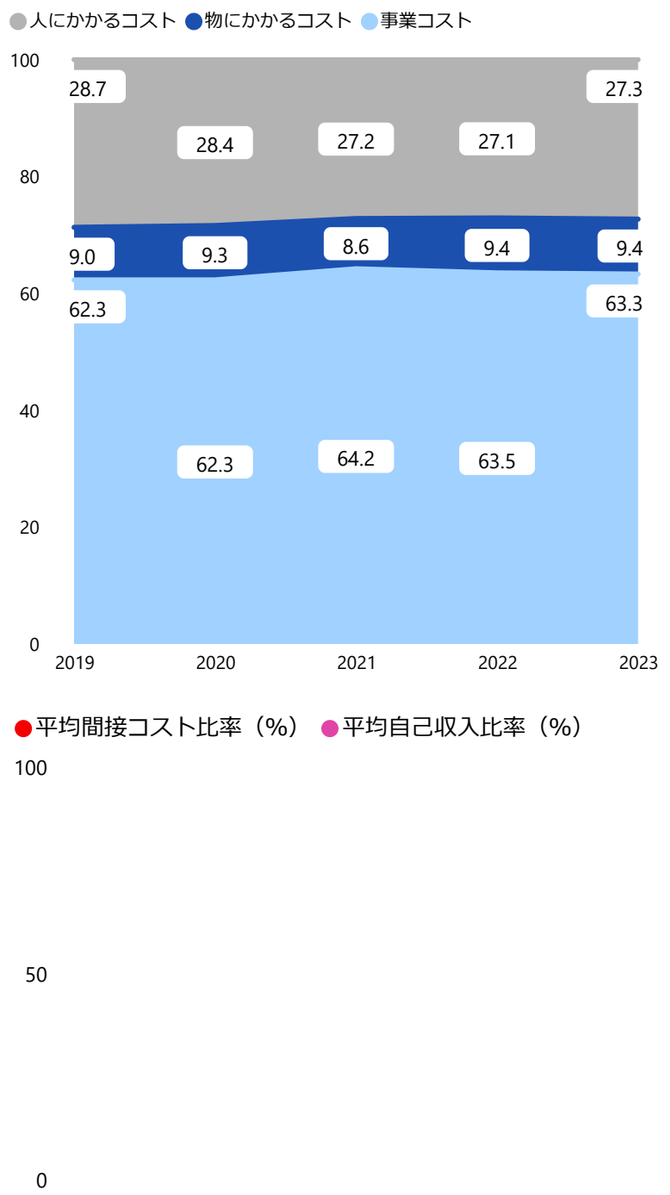
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	331.1	340.6	354.2	370.5	382.8
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	674,702	388,917	453,220	696,130	764,927
単位当たりコスト （円）	5,833	11,155	10,601	6,573	6,512

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、輸出入動畜産物検業務を的確に実施するため必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。

・物にかかるコストの具体的な内容は、動物検疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品に必要な経費です。

・検疫業務に必要な検査用品購入等の増減により事業コストは変動していますが、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3416

水産基盤整備事業（直轄）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_zyoho_bako/tokutei/attach/pdf/sub82-66.pdf

我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象とした保護礁及び増殖礁等の整備（フロンティア漁場整備事業）、また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	20.8 億円	（23.6 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	20.8 億円	（23.6 億円）
人にかかるコスト	0.4 億円	（0.5 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.2 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	20.2 億円	（22.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

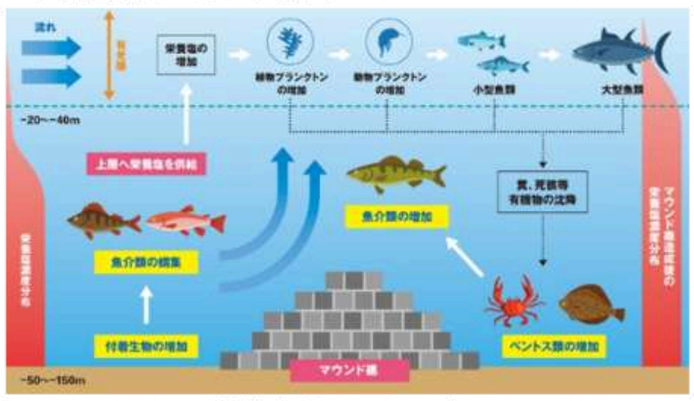
単位当たりコスト＜①÷④＞
6.9 億円 （7.8億円）

単位＜④＞
3 （3）

フロンティア漁場整備事業整備地区数（地区）

主な保有資産
－

＜増殖礁（マウンド礁）＞

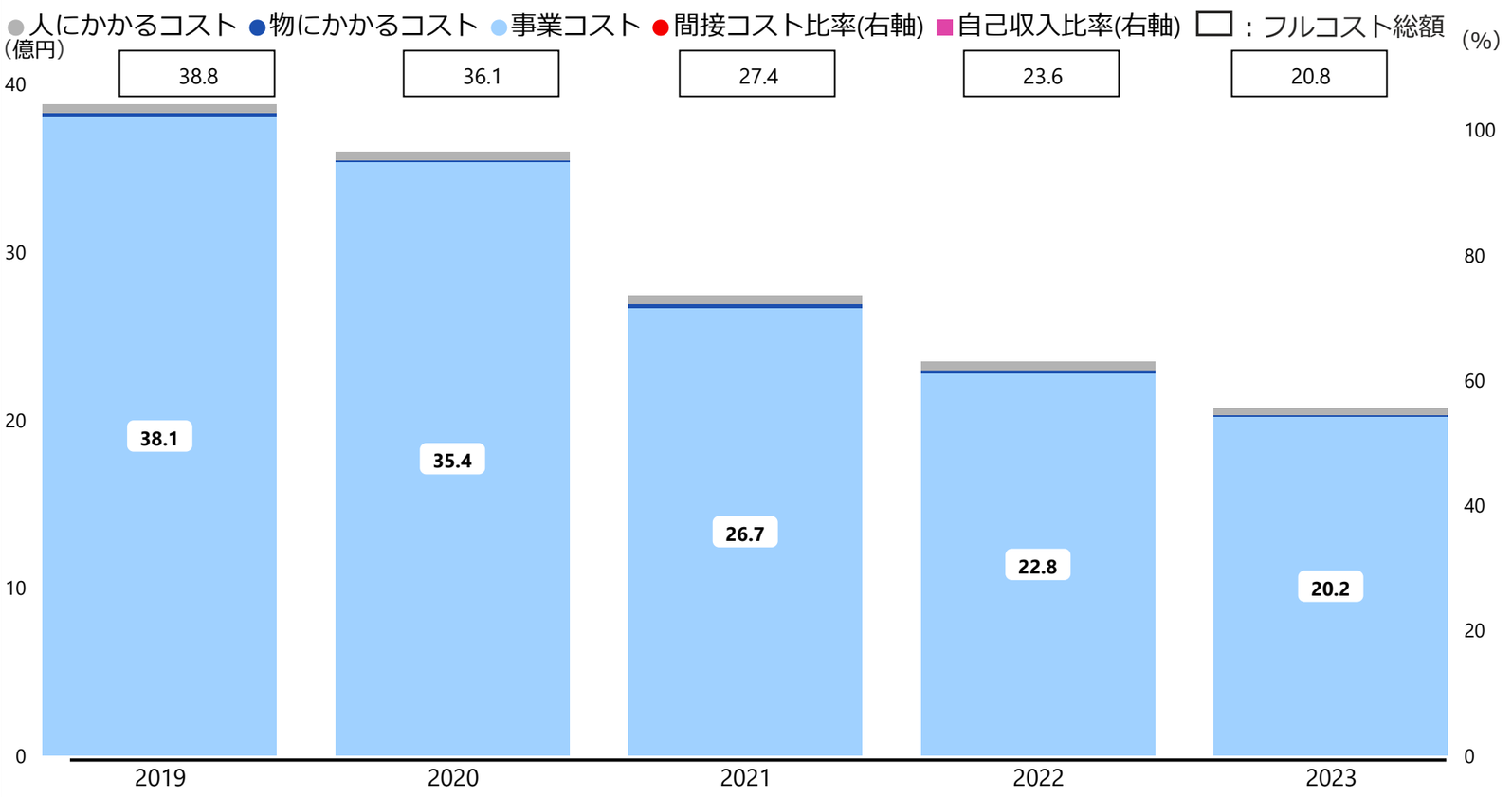


整備効果のメカニズム

マウンド礁周辺のマアジの群泳状況

3．フルコストの推移

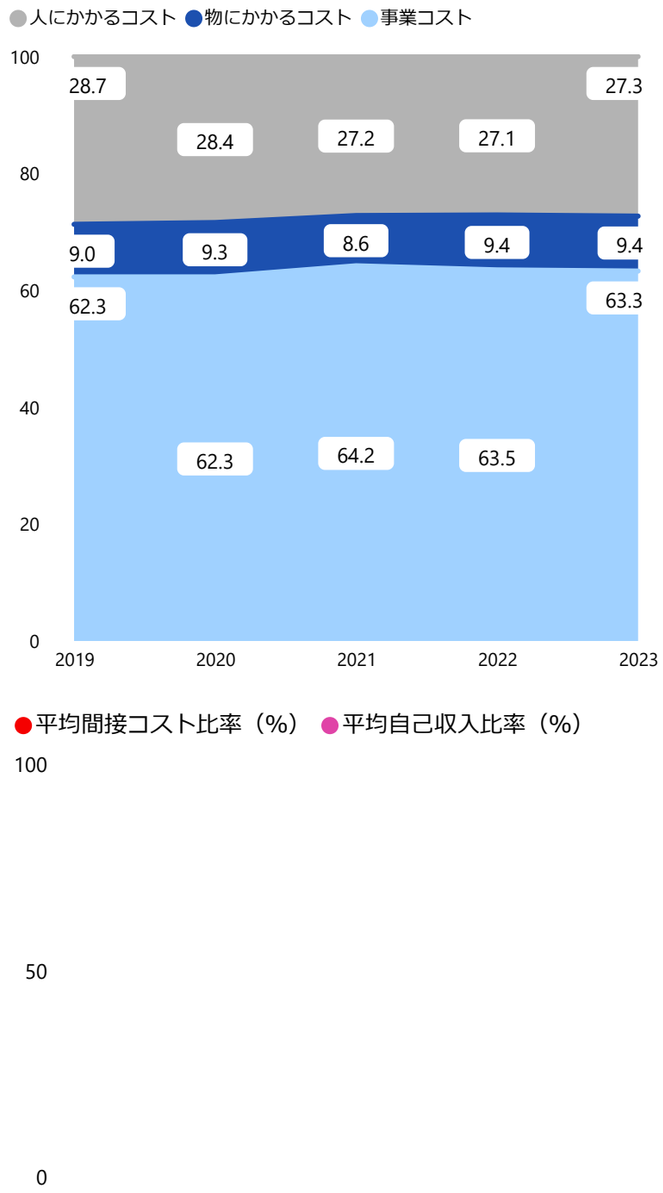
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	7.5	7.5	7.8	7.8	7.1
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	4	4	3	3	3
単位当たりコスト(億円)	9.7	9.0	9.1	7.8	6.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの多くの部分を占めるフロンティア漁場整備事業において、令和２年度には４地区あった整備地区が同年度に１地区完成したことによって令和２年度から令和３年度にかけて大幅に事業コストが減少しました。その後、残りの３地区についても事業が完成に近づき所要の事業費が減少することで、事業コスト全体が漸減傾向にあります。
・事業コストの具体的な内容は、漁場整備に係る工事費等です。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　3182

牛肉トレーサビリティ業務委託事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/pdf/syouan_r5kettei_31.pdf

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付します。

送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認します。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	2.8 億円	（2.9 億円）
資源配分額<②>	-	（　-　）
自己収入<③>	-	（　-　）
うち国におけるフルコスト	0.5 億円	（0.5 億円）
人にかかるコスト	0.4 億円	（0.5 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（　- 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.3 億円	（2.3 億円）
※（公社）日本食肉格付協会、（一社）家畜改良事業団		
業務費用（人件費）	0.1 億円	（0.1 億円）
業務費用（人件費以外）	2.2 億円	（2.2 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

263 円 （271 円）

単位<④>

1,101,231 （1,089,293）

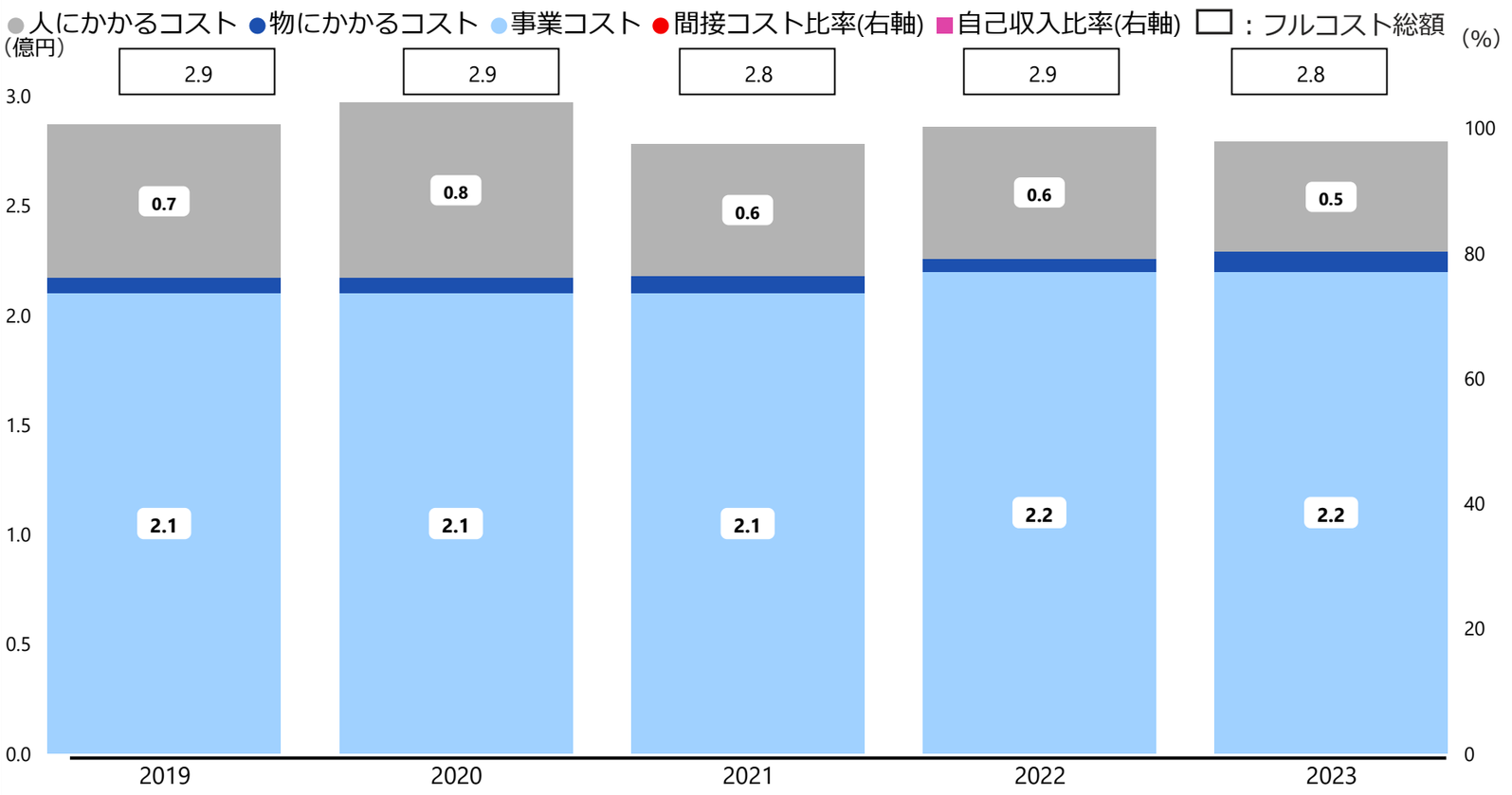
DNA鑑定照合用サンプル採取点数（点）

主な保有資産

-

3．フルコストの推移

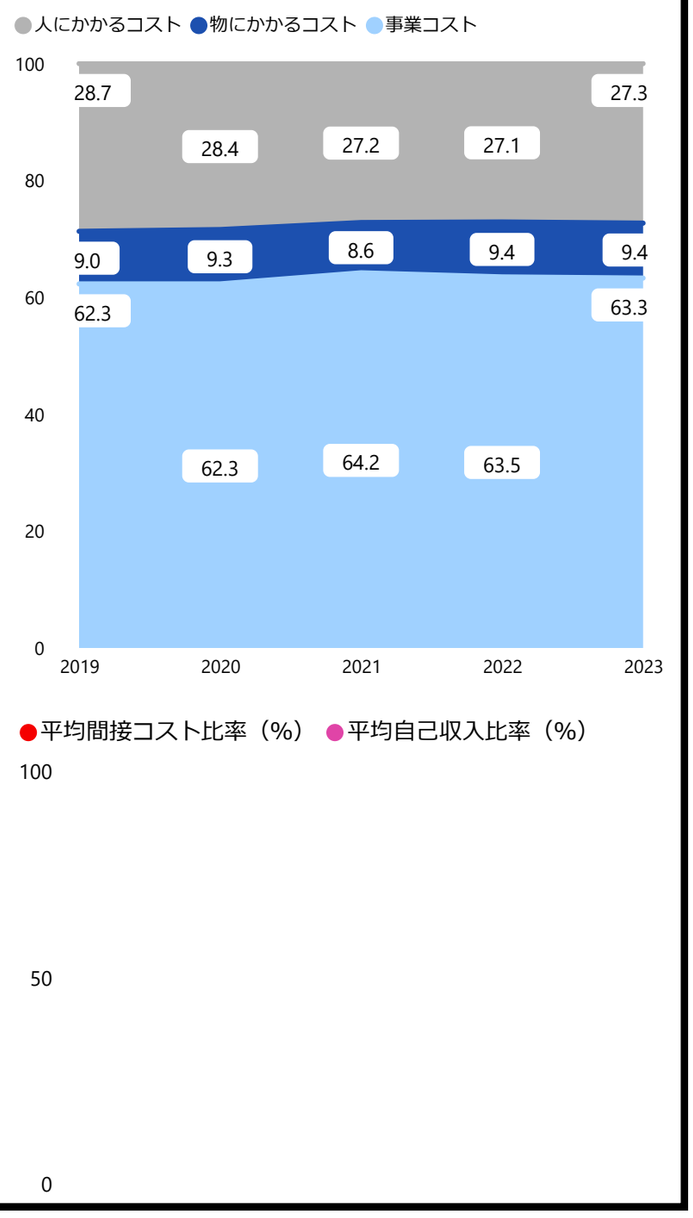
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	11.9	14.5	12.5	11.2	10.6
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	1,037,068	1,051,748	1,055,155	1,089,293	1,101,231
単位当たりコスト　（円）	281	285	271	271	263

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和２年度から５年度について、コストの増減は、おおむね横ばいでした。

・事業コストとして、と畜場でのサンプル採取に係るコスト、DNA鑑定に係るコストがあります。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3126

輸出環境整備推進事業（輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業）

１．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyou-gaiyou-59.pdf

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に２兆円、2030年までに５兆円とする目標の達成に向け、原発事故に伴う日本産農林水産物・食品に対する輸入規制の撤廃や、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた政府間交渉と協議の加速化に必要となる科学的データや情報の収集・分析を行う事業です。

２．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	**1.8 億円**	**（2.9 億円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.7 億円	（2.7 億円）
※西村あさひ法律事務所他７者		
業務費用（人件費）	1.1 億円	（1.7 億円）
業務費用（人件費以外）	0.5 億円	（0.9 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

0.2 億円 （0.1億円）

単位<④>

8 （18）

報告書等作成件数（件）

主な保有資産

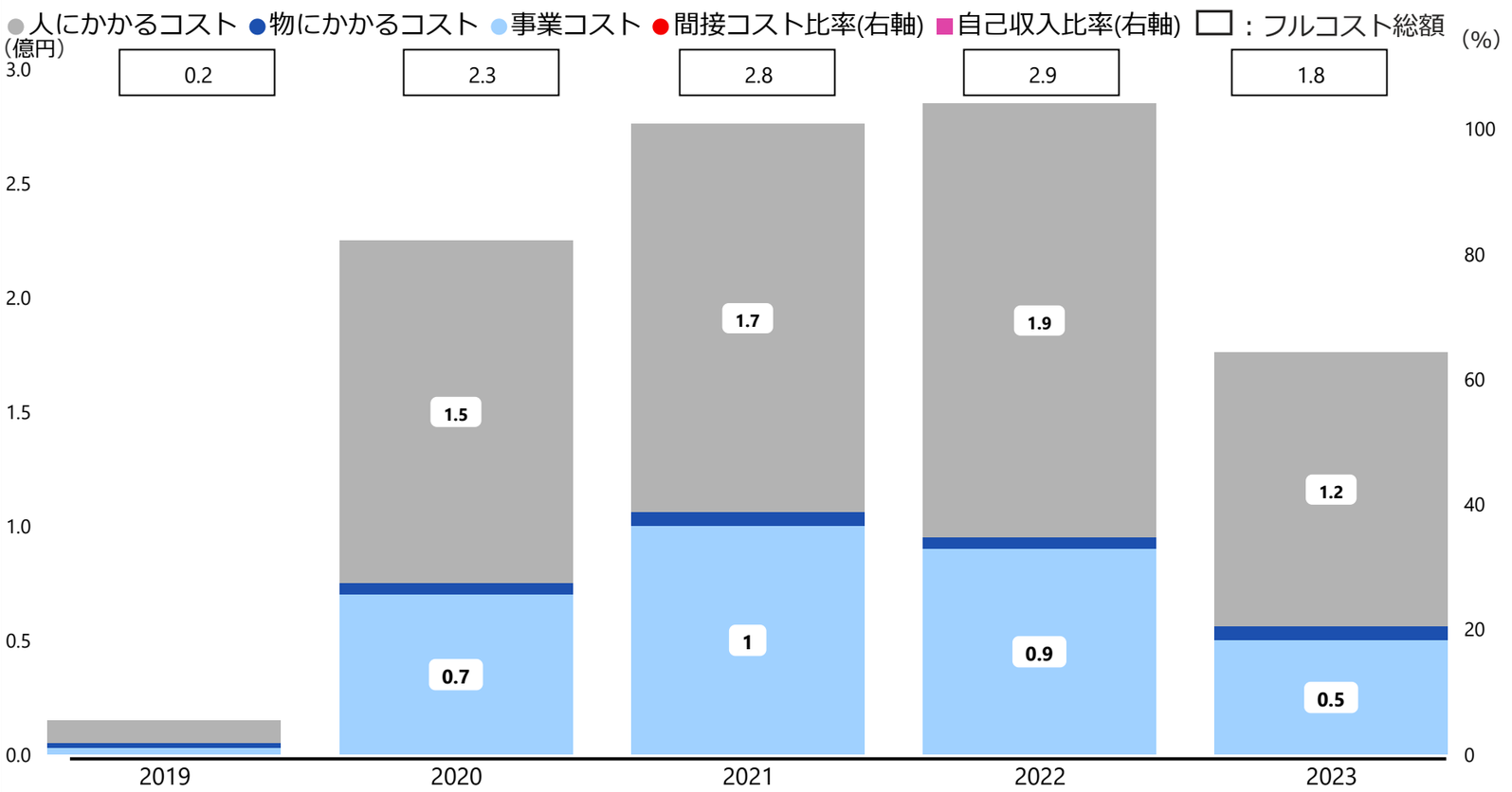
-

【調査】
・規制に関する調査・分析
・輸出先国からの要求等に応じて必要となる農林水産物・食品の安全性を証明するデータ等の収集

【活用】
適切なデータの提示を通じた二国間協議の加速化

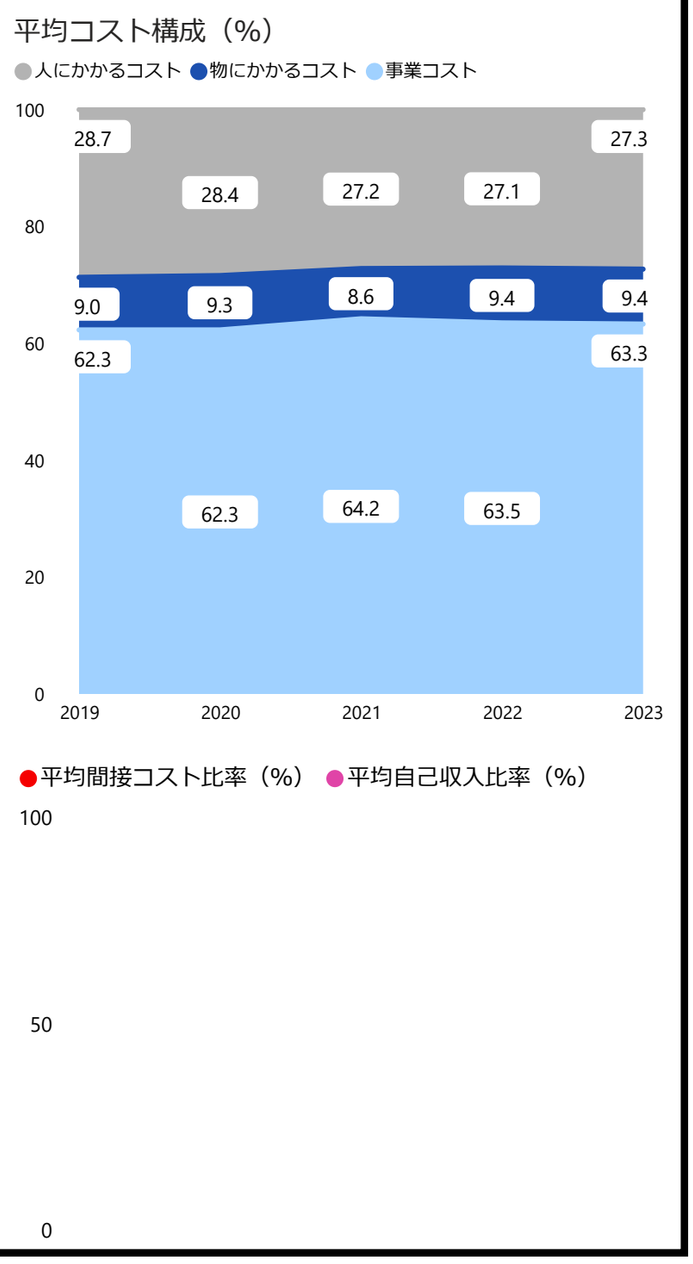
３．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	3.6	14.6	14.6	20.1	9.1
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	3	13	13	18	8
単位当たりコスト(億円)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2

横断比較情報



４．補足情報

・令和４年度と比較してフルコスト総額に減少がありましたが、その要因として、本事業の傘下事業内容を精査し、１調査あたりの事業費を再考したこと、調査先の国・地域の情勢悪化による調査内容の変更、等が考えられます。
・事業コストの具体的な内容は、委託先である民間事業者における科学的データの収集・分析のための試料取得費等です。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3313

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.naro.go.jp/laboratory/iam/index.html

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務は、生産力の向上と持続性を両立する食料供給システムの実現に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、安全性の評価手法の確立と安全性検査等に係る認証を実施する業務です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	20.5 億円	（19.1 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	1.2 億円	（1.1 億円）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	20.3 億円	（19.0 億円）
※（国研）農業・食品産業技術総合研究機構		
業務費用（人件費）	8.9 億円	（7.5 億円）
業務費用（人件費以外）	9.9 億円	（10.1 億円）
減価償却相当額（損益外）	1.4 億円	（1.4 億円）
減損損失相当額等(損益外)	△0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
6.2 % （5.8 %）

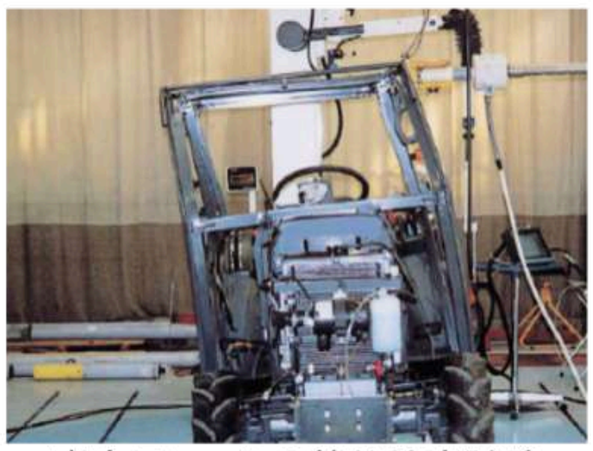
単位当たりコスト＜①÷④＞
0.4 億円 （0.3億円）

単位＜④＞
49 （50）

研究課題数（件）

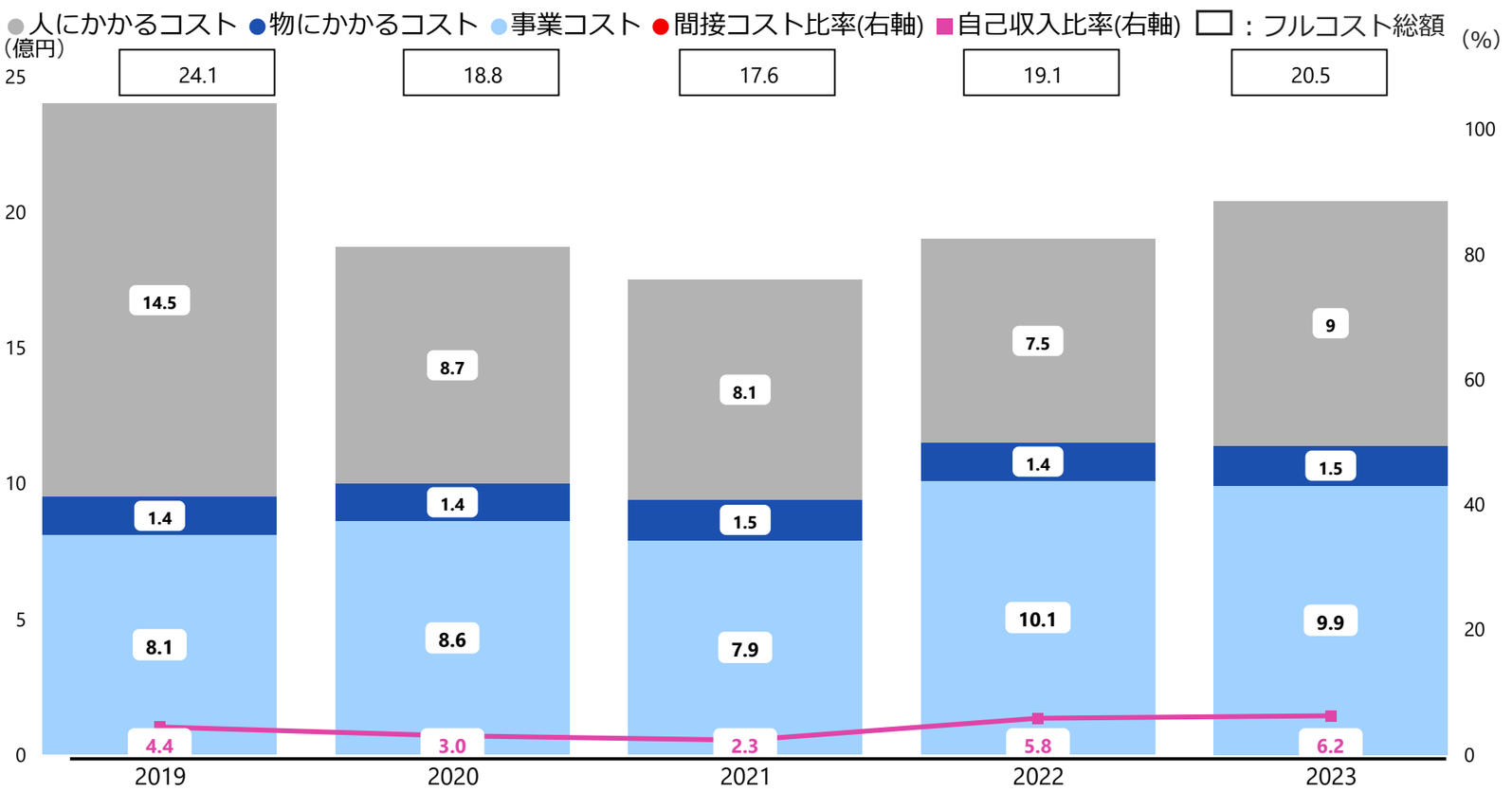
主な保有資産
-

自動運転田植機の開発


安全フレームの静的強度試験

3．フルコストの推移

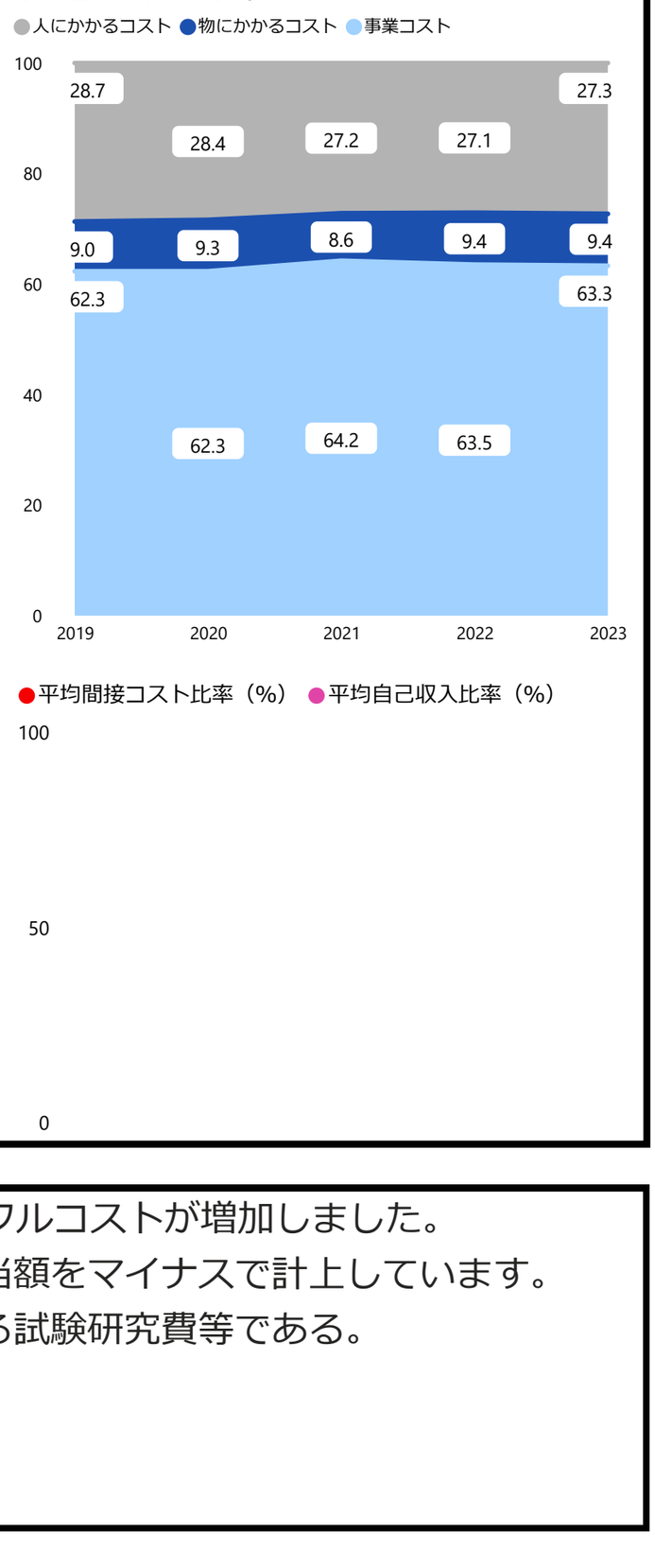
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	74.0	76.0	73.0	70.0	74.0
自己収入(億円)	1.0	0.5	0.4	1.1	1.2
単位＜④＞	84	51	49	50	49
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・フルコスト算定事業に従事する職員数の増加等により、令和4年度から令和5年度にかけてフルコストが増加しました。
・減損損失相当額については、国からの現物出資資産を売却したことに伴い、除売却差額相当額をマイナスで計上しています。
・事業コストの具体的な内容は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究費等である。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3274

独立行政法人家畜改良センター運営業務（全国的な家畜改良の推進に係る業務）

１．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.nlbc.go.jp/

全国的な家畜改良の推進に係る業務は、我が国の畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献するため、独立行政法人家畜改良センター中期目標・中期計画に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、鶏等について、国内における遺伝的多様性を確保しつつ、民間では取り組みがたい多様な育種素材、ＤＮＡ情報等を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給を行うものです。また、乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による様々な形質（乳量や枝肉重量等）の遺伝的能力評価を行い、その結果等を情報提供するとともに、重点化すべき改良形質に着目した能力向上を図っています。

２．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	71.5 億円	（67.9 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	11.9 億円	（12.1 億円）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	71.3 億円	（67.8 億円）
※（独）家畜改良センター		
業務費用（人件費）	35.7 億円	（35.9 億円）
業務費用（人件費以外）	28.6 億円	（27.5 億円）
減価償却相当額（損益外）	6.8 億円	（4.3 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（△0.0 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
16.7 %（17.8 %）

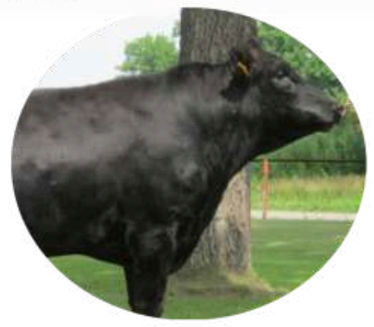
単位当たりコスト＜①÷④＞
275 円 （- 円）

単位＜④＞
25,981,633 （-）
家畜の遺伝的能力評価頭数（頭）

主な保有資産 63.8億円
土地（岩手牧場）

種畜の生産・供給

乳用牛、肉用牛、豚、鶏等の育種改良を行い、優良な種畜・種きん、精液及び受精卵の生産・供給を行っています。

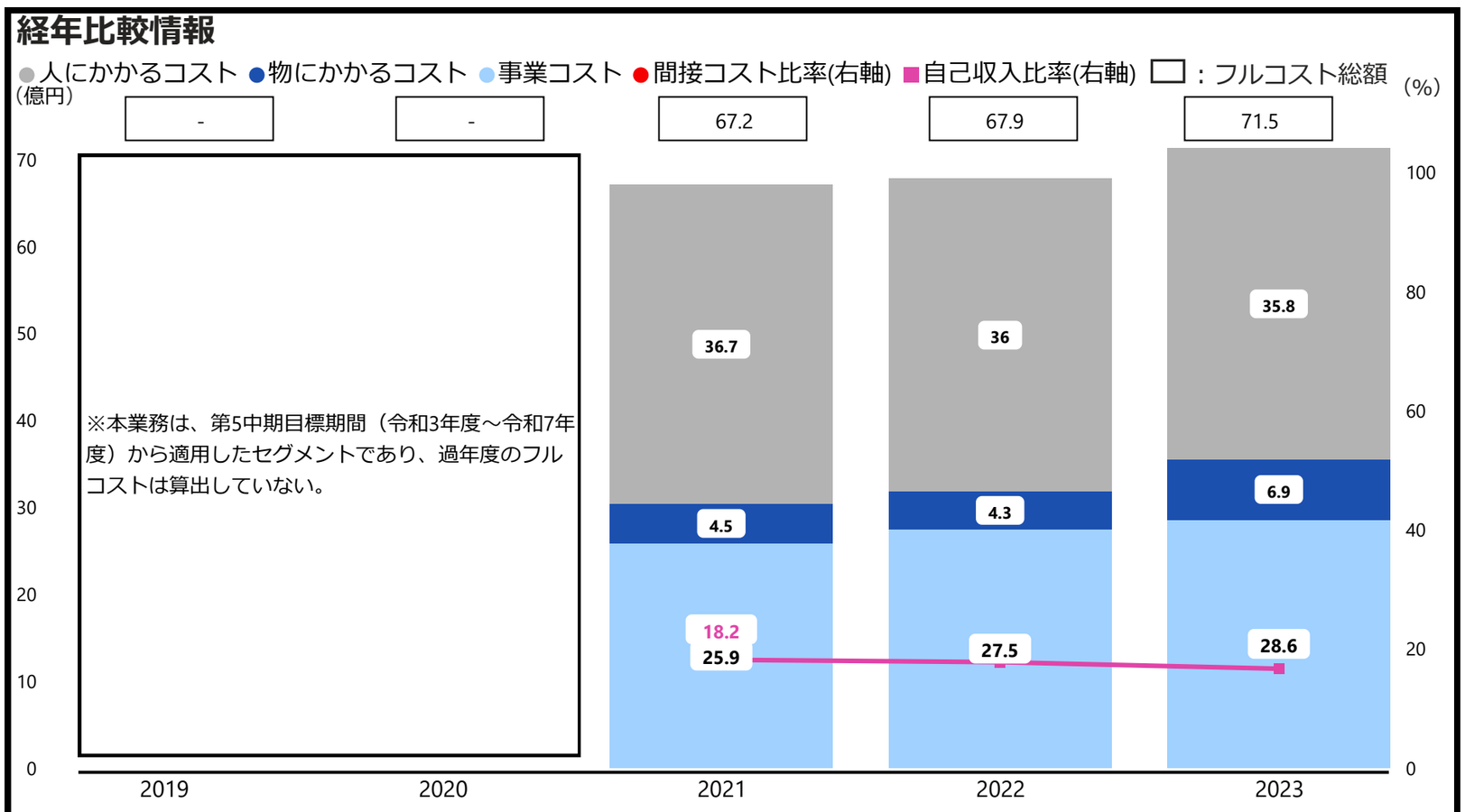


遺伝的能力評価・公表

乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による遺伝的能力評価を行い、その結果の情報提供を行っています。

３．フルコストの推移

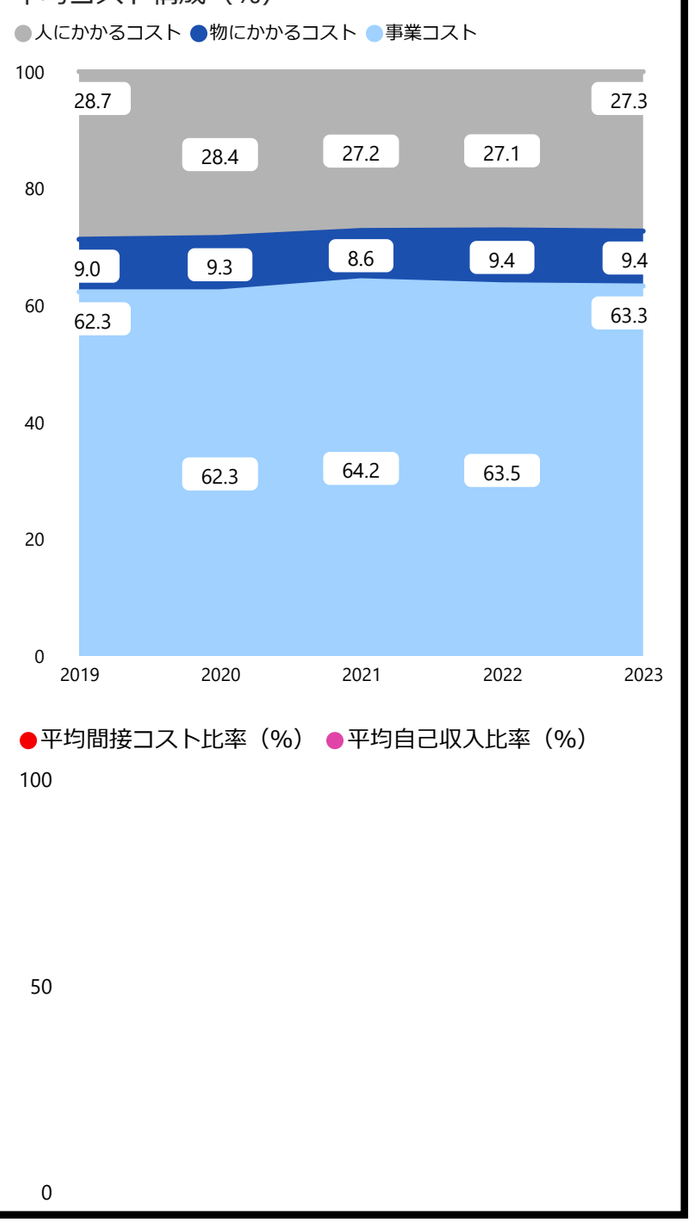
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	698.9	677.8	667.6
自己収入(億円)	-	-	12.2	12.1	11.9
単位＜④＞	-	-	-	-	25,981,633
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	275

横断比較情報

平均コスト構成（%）



４．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人家畜改良センターにおいて本事業用に飼養する家畜の飼料費等です。
・令和４年度から令和５年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、アスベストの除去費用に係る資産除去債務の計上に伴う減価償却相当額の増加によるものです。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3205

海外農林業開発協力問題調査等事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/yosan/r5_jigyo_report.html

国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）への参画を通じて、かんがい排水分野における最新情報の収集、我が国の技術・研究の発信、関係国との協力関係の深化等を通じて、かんがい排水に関する国際的な議論をリードします。また、アジアの開発途上国と農業農村開発分野に関する技術交流等を行い、各国が抱える農業農村開発技術に関する課題の把握を行うとともに、課題の解決に資するべく、我が国の施策や技術・製品等について、相手国政府に情報提供し、現地に適した農業農村インフラ整備の在り方を検討します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	8,047 万円	（11,470 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1,595 万円	（1,113 万円）
人にかかるコスト	813 万円	（813 万円）
物にかかるコスト	781 万円	（299 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	- 万円	（ - 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6,451 万円	（10,357 万円）
※（一財）日本水土総合研究所等		
業務費用（人件費）	1,473 万円	（3,450 万円）
業務費用（人件費以外）	4,977 万円	（6,906 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
259.5 万円（347.5万円）

単位<④>
31 （33）

国際会議等での情報発信（件）

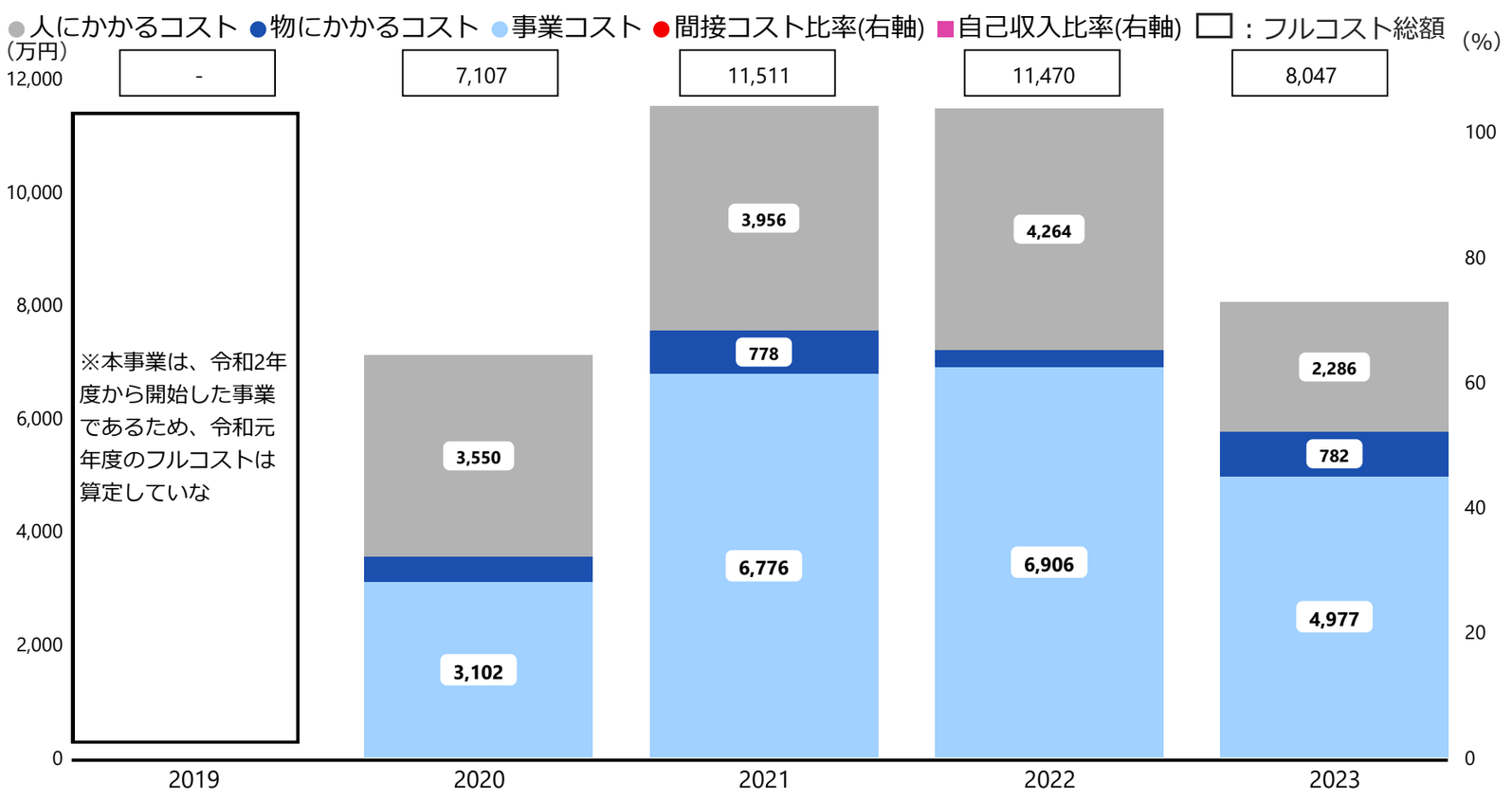
主な保有資産
-

国際会議での情報発信

開発途上国との技術交流

3．フルコストの推移

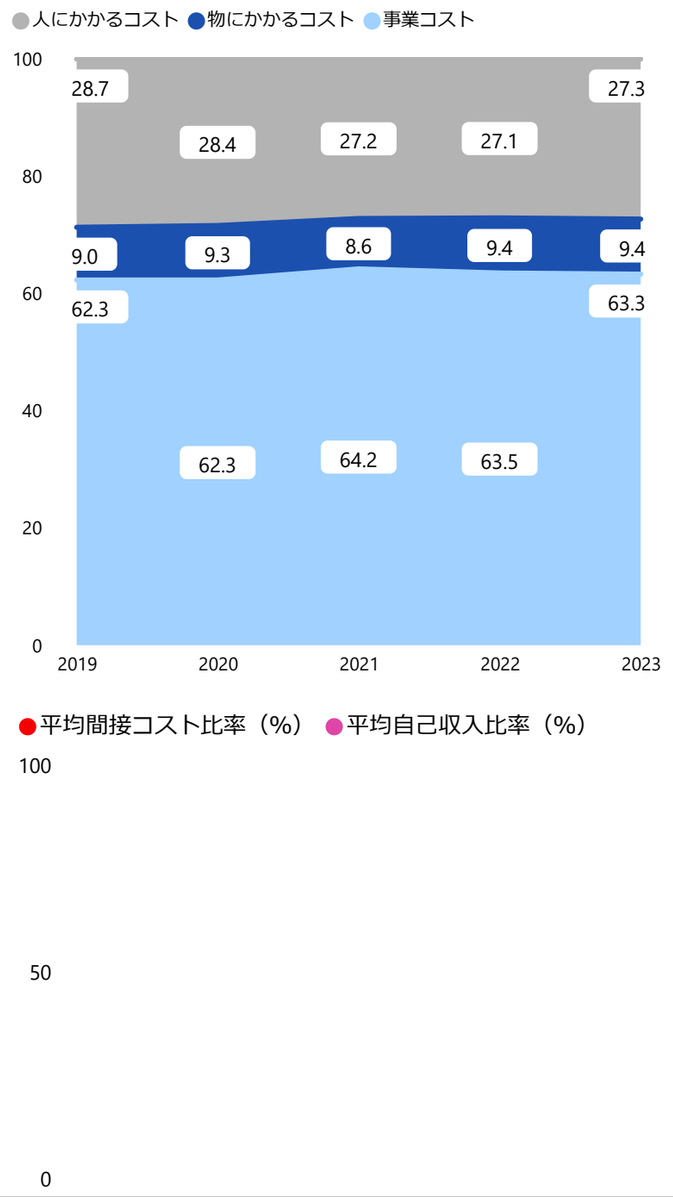
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	9.8	12.1	15.9	4.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	25	33	33	31
単位当たりコスト(万円)	-	284.2	348.8	347.5	259.5

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和４年度から令和５年度にかけて、事業内容の再編に伴い、事業コストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、国際会議等における情報収集・検討に要する人件費、日本国内委員等の旅費、謝金等です。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3344

森林病害虫等被害対策事業（森林害虫駆除事業委託）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/matukui_R5.html

松くい虫被害先端地域である東北地方の県境付近における被害の拡大防止、佐渡におけるトキの営巣木の保全を図るため、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除や薬剤散布等による防除対策及び薬剤散布による自然環境等への影響を調査する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	2.5 億円	（2.7 億円）
資源配分額＜②＞	-	（ - ）
自己収入＜③＞	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
人にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.4 億円	（2.6 億円）
※地方公共団体		
業務費用（人件費）	0.5 億円	（0.7 億円）
業務費用（人件費以外）	1.8 億円	（1.8 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
764.1 万円（825.1 万円）

単位＜④＞
33 （33）
市町村・事業体件数（件）

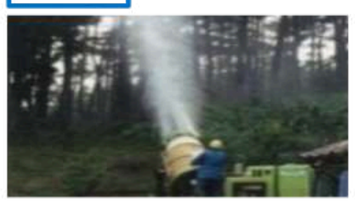
主な保有資産
-

駆除

伐倒駆除（くん蒸処理）

松くい虫被害木を伐倒し、薬剤によりくん蒸することで、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。

予防



薬剤の地上散布

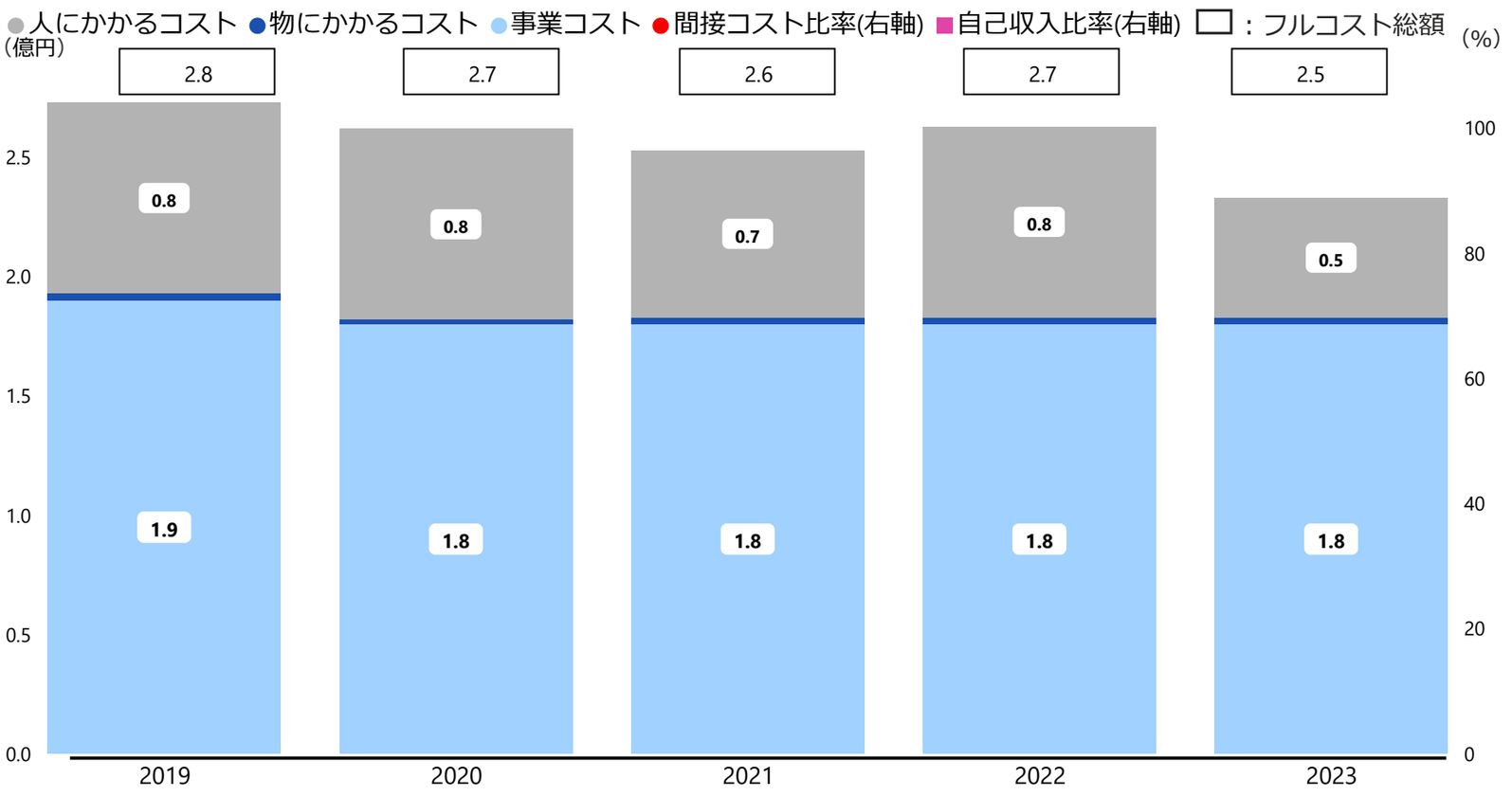
薬剤散布により、マツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝を後食した成虫も殺虫します。

薬剤の樹幹注入

薬剤を樹幹に注入することにより、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないようにします。

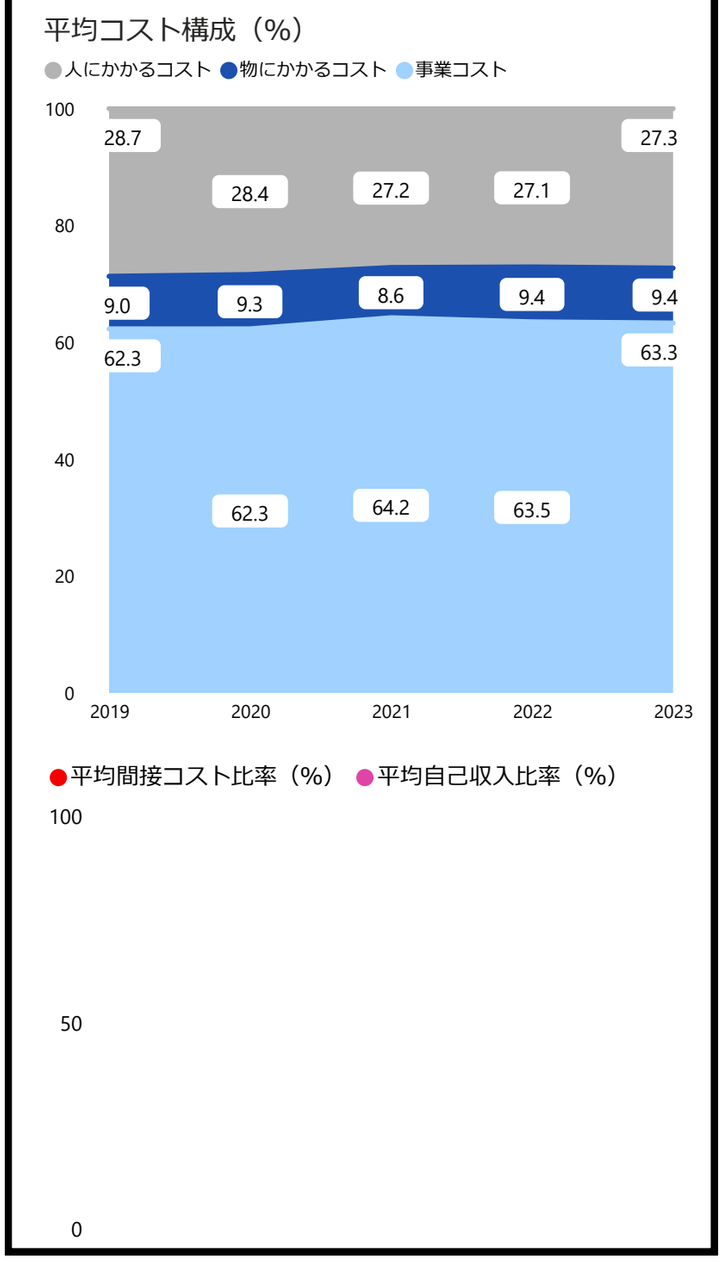
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	13.2	12.8	11.9	13.0	9.4
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	33	35	34	33	33
単位当たりコスト(万円)	865.5	773.5	773.2	825.1	764.1

横断比較情報



4．補足情報

・本事業においては、松くい虫被害先端地域等における被害対策を毎年度継続して実施していることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストについては、農林水産大臣の駆除命令による松くい虫被害対策及び薬剤防除自然環境等影響調査を関係県に委託して実施する経費です。

農林水産省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3384

水産資源調査・評価に係る業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］わが国周辺の水産資源の評価：https://abchan.fra.go.jp/,国際漁業資源の現況：https://www.kokushi.fra.go.jp/

我が国周辺水域の主要魚種（マイワシ、マサバ等）及び公海等で漁獲される国際漁業資源(サケ、カツオ・マグロ等）について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量（MSY）ベースの資源評価等を行うものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	54.3 億円	（55.9 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	（0.3 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	53.9 億円	（55.5 億円）
※水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等		
業務費用（人件費）	9.8 億円	（9.2 億円）
業務費用（人件費以外）	44.1 億円	（46.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

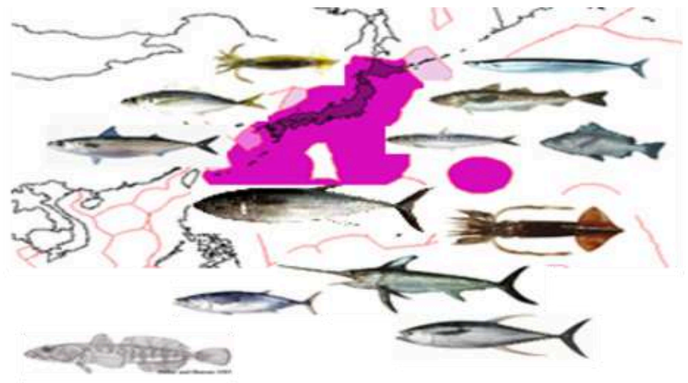
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.2 億円 （0.2億円）

単位<④>
271 （271）
資源評価対象魚種数（種）

主な保有資産
-



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類（マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等）

【国際資源】

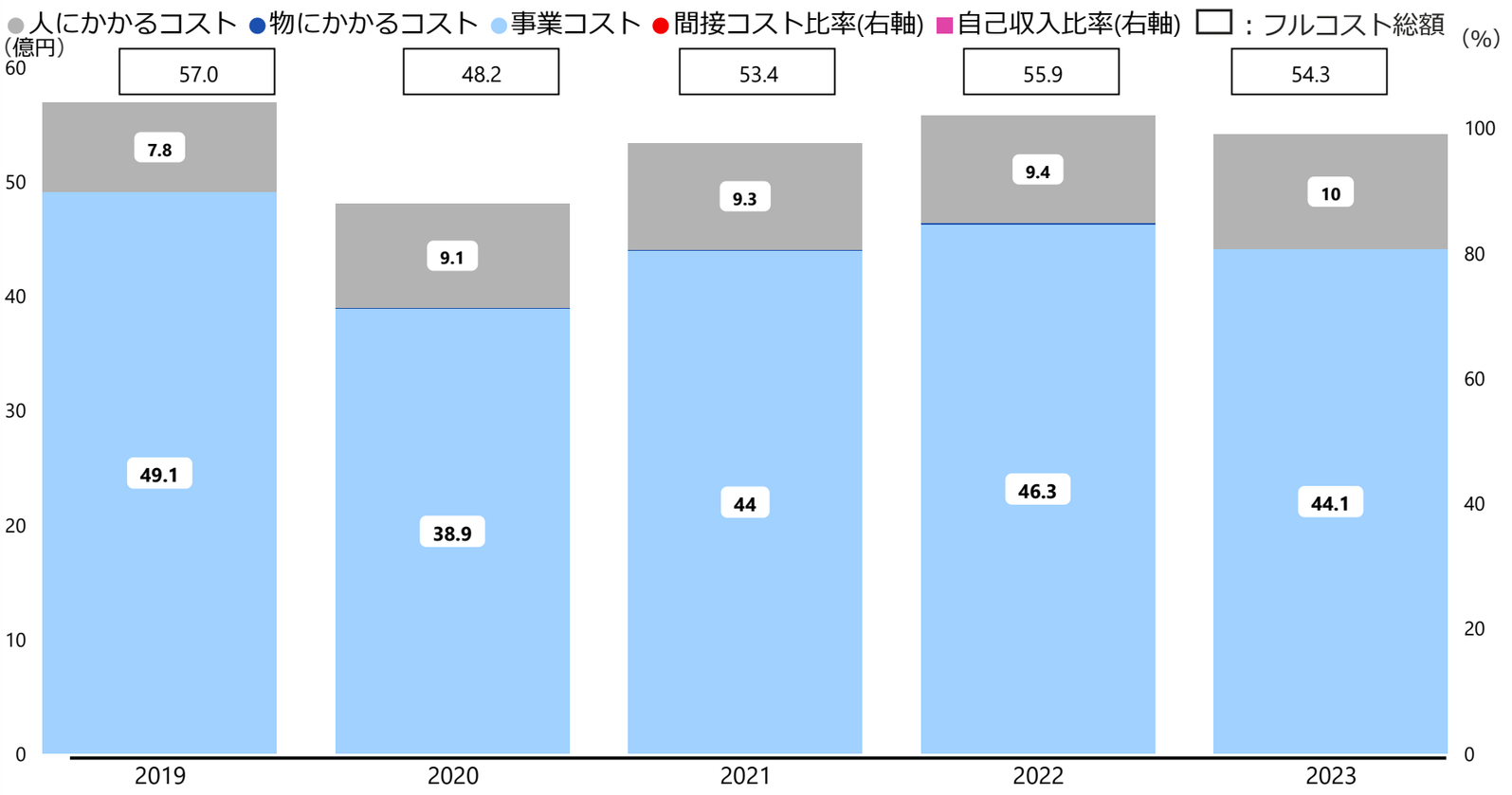
高度回遊性魚類（かつお・まぐろ類、サンマ等）、遡河性魚類（さけ・ます類）、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】
○漁獲・水揚情報の収集
○調査船による調査
○採集した資料・ 標本の分析

【資源評価】
○調査結果に基づき資源量、親魚量と加入量の関係（再生産関係）や漁獲の強さ等を推定。
○資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

3．フルコストの推移

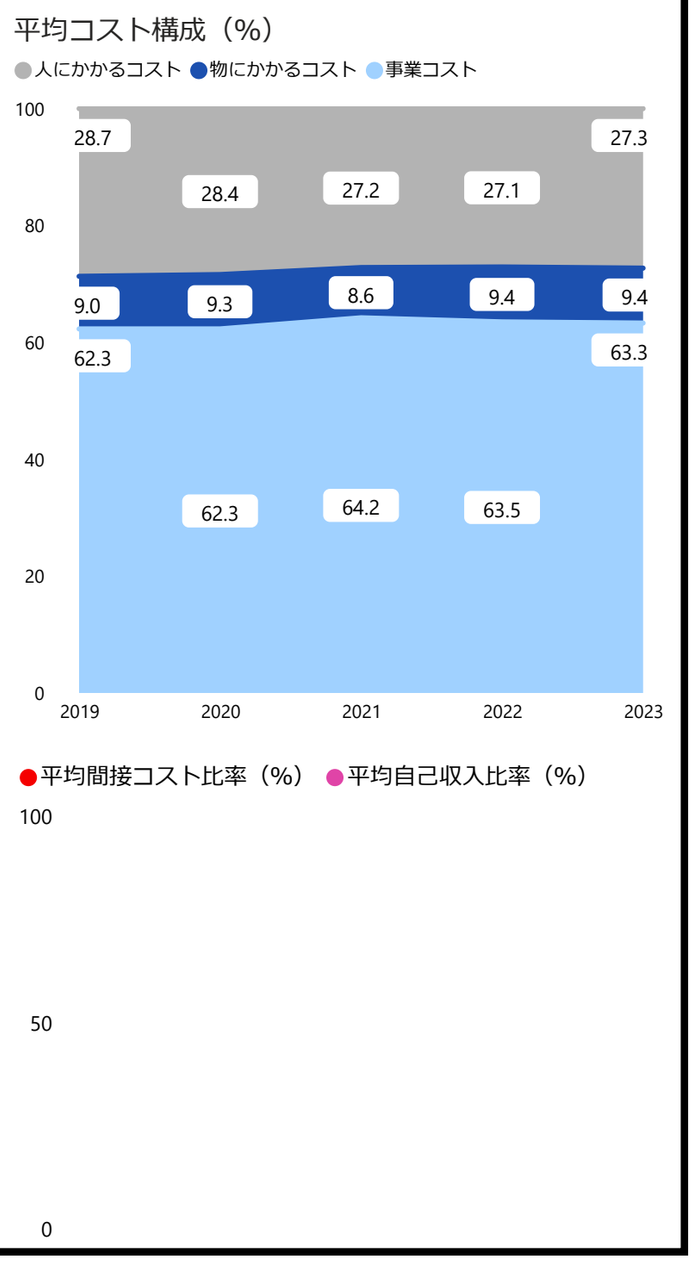
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	3.0	3.9	3.9	3.9	3.9
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	135	192	271	271	271
単位当たりコスト(億円)	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・毎年変動する水産資源を適切に評価するためには、継続した調査が必要であったことから、本業務にかかるフルコストは概ね一定の推移となりました。
・事業コストについては、水産資源の調査・研究及び資源評価等を行うための委託費及び補助金です。
・令和元年度の事業コスト、人にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。また、本業務は共同実施機関等において実施しており、従事者数を把握することが困難であるため、外部機関の従事者数は計上していません。

経済産業省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3887

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業（イノベーションスクール事業）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://unit.aist.go.jp/innhr/inn-s/index.html

イノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材を育成することを目指し、博士号取得若手研究者や大学院生を産総研に受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.2 億円	（0.9 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	- 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.2 億円	（0.9 億円）
※（国研）産業技術総合研究所		
業務費用（人件費）	0.8 億円	（0.5 億円）
業務費用（人件費以外）	0.4 億円	（0.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

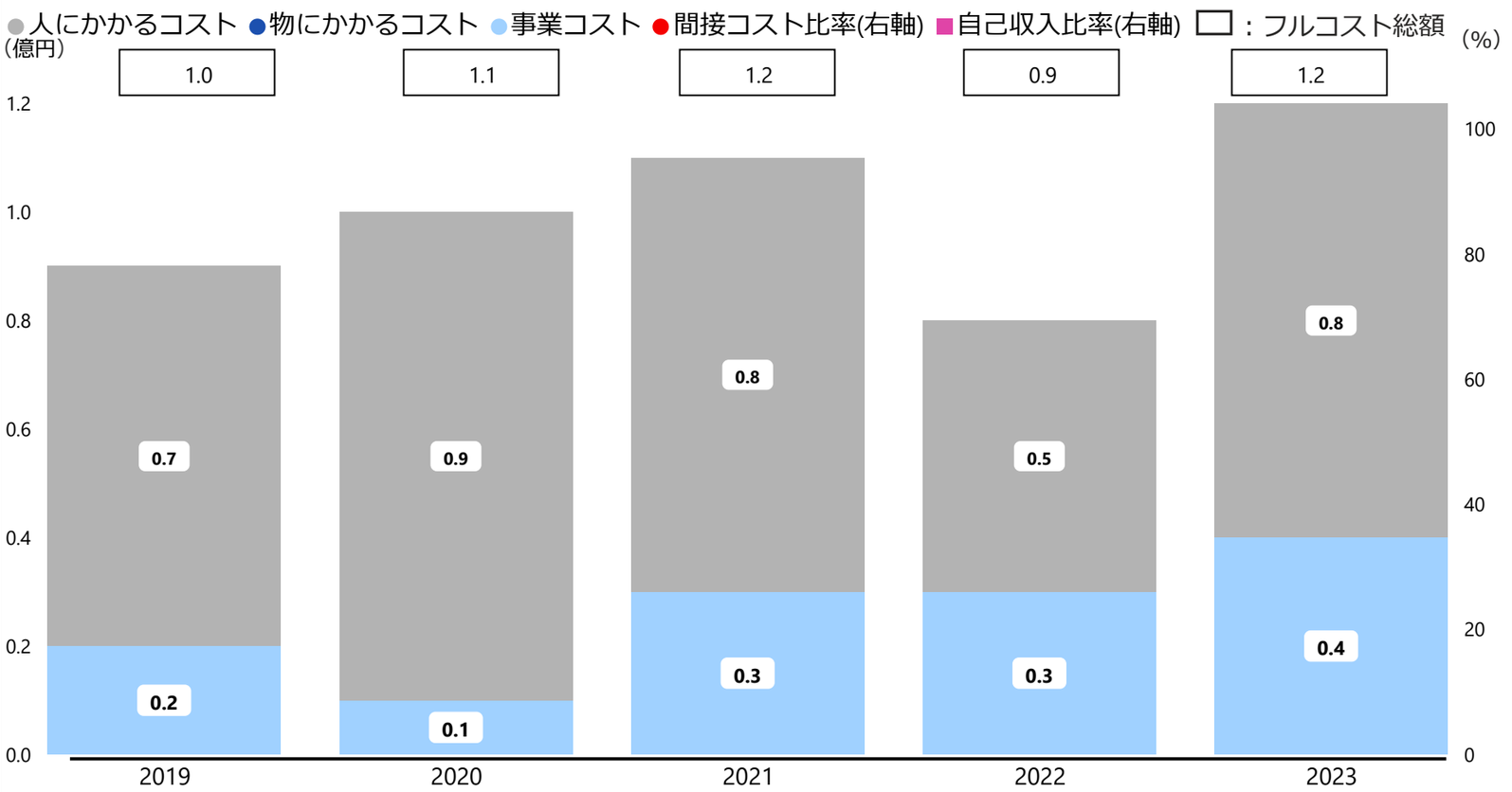
単位当たりコスト<①÷④>
263.0 万円（165.5 万円）

単位<④>
47 （57）
スクール生徒人数（人）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

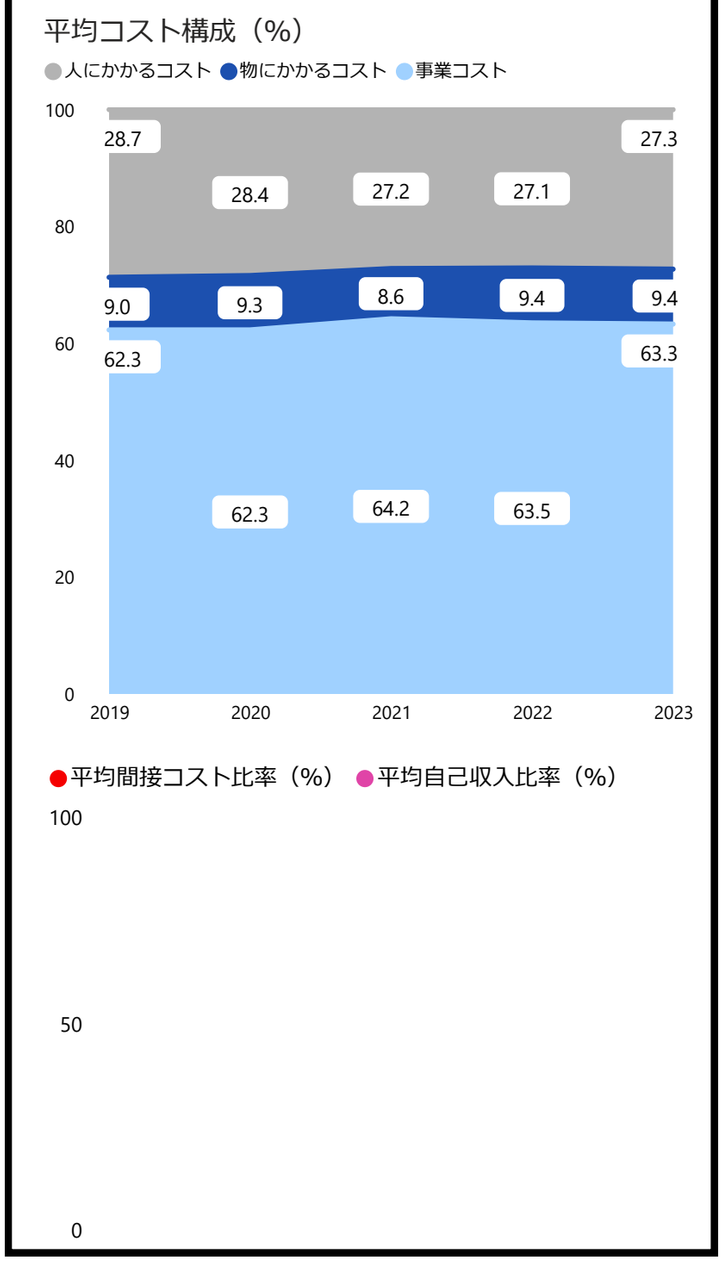
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.8	6.6	5.7	6.2	7.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	45	38	49	57	47
単位当たりコスト(万円)	227.5	292.3	253.0	165.5	263.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業のイノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材の育成を目的としています。
・令和4年度から令和5年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、ポスドクの受講者の増加です。
・業務費用（人件費以外）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所が実施する研修に係る研究消耗品購入等に係る経費です。

経済産業省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3697

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業（石油分）

１．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jogmec.go.jp/library/stockpiling_oil_066.html

国家石油備蓄基地に蔵置している国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を確保するために、以下の取組を行います。（１）国家石油備蓄基地の管理（法定点検、設備の点検・修繕、放出訓練等）（２）国家備蓄原油の管理（原油の品質管理、他基地への移送等）

２．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	443.7 億円	（457.5 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	437.5 億円	（451.6 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
物にかかるコスト	0.8 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.5 億円	（1.5 億円）
事業コスト	434.9 億円	（449.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.1 億円	（5.9 億円）
※（独）エネルギー・金属鉱物資源機構		
業務費用（人件費）	2.5 億円	（2.4 億円）
業務費用（人件費以外）	1.5 億円	（1.4 億円）
減価償却相当額（損益外）	2.1 億円	（2.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

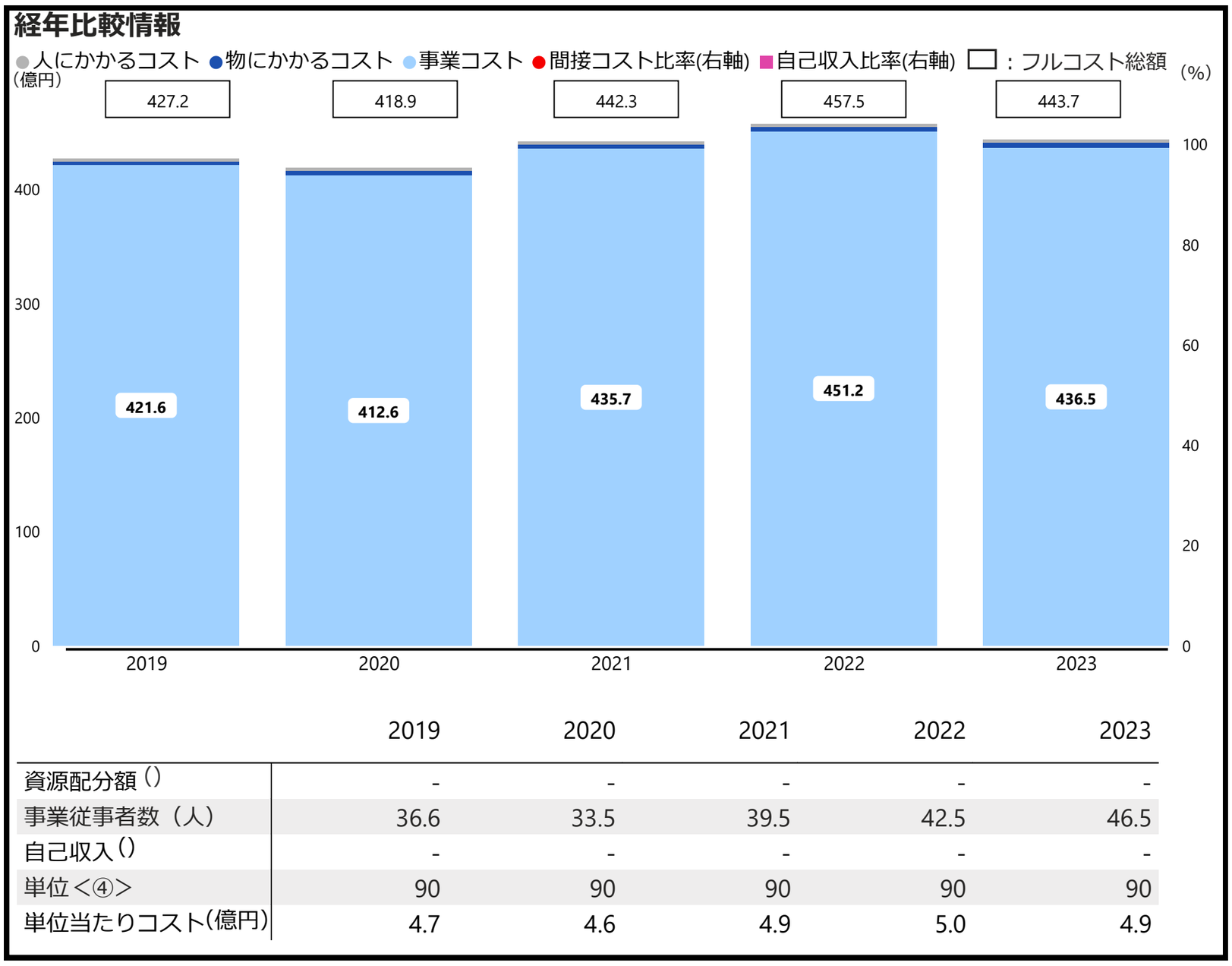
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
4.9 億円 （5.0億円）

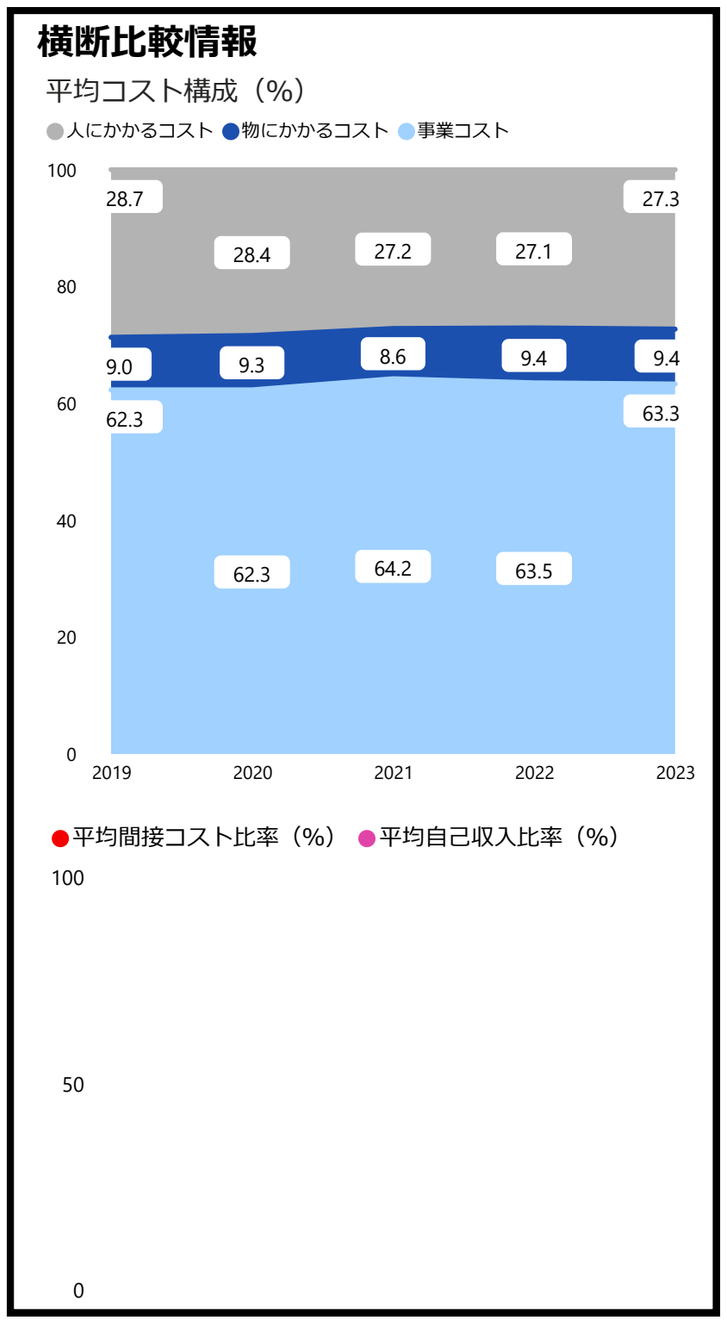
単位<④>
90 （90）
石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の最低確保日数（日）

主な保有資産 414.1億円
工作物（雑工作物）

３．フルコストの推移



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	36.6	33.5	39.5	42.5	46.5
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	90	90	90	90	90
単位当たりコスト(億円)	4.7	4.6	4.9	5.0	4.9



４．補足情報

・本事業については、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の安全かつ効率的な管理を目的に、毎年度一定規模の事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、国家備蓄石油の管理（原油の品質管理、他基地への移送等）や、国家石油備蓄基地の管理（設備の点検・修繕、法定点検、放出訓練等）の経費です。

経済産業省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 3896

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度）

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.smrj.go.jp/kyosai/tkyosai/index.html

本事業は、中小企業・小規模事業者が経営環境の変化に対し円滑に対応し、経営の安定が図られるようにするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の確実な運営に必要な経費を交付するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	16.6 億円	（16.6 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	（ - 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（ - 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（ - 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	16.4 億円	（16.6 億円）
※（独）中小企業基盤整備機構		
業務費用（人件費）	6.4 億円	（6.2 億円）
業務費用（人件費以外）	9.9 億円	（10.3 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	（0.0 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

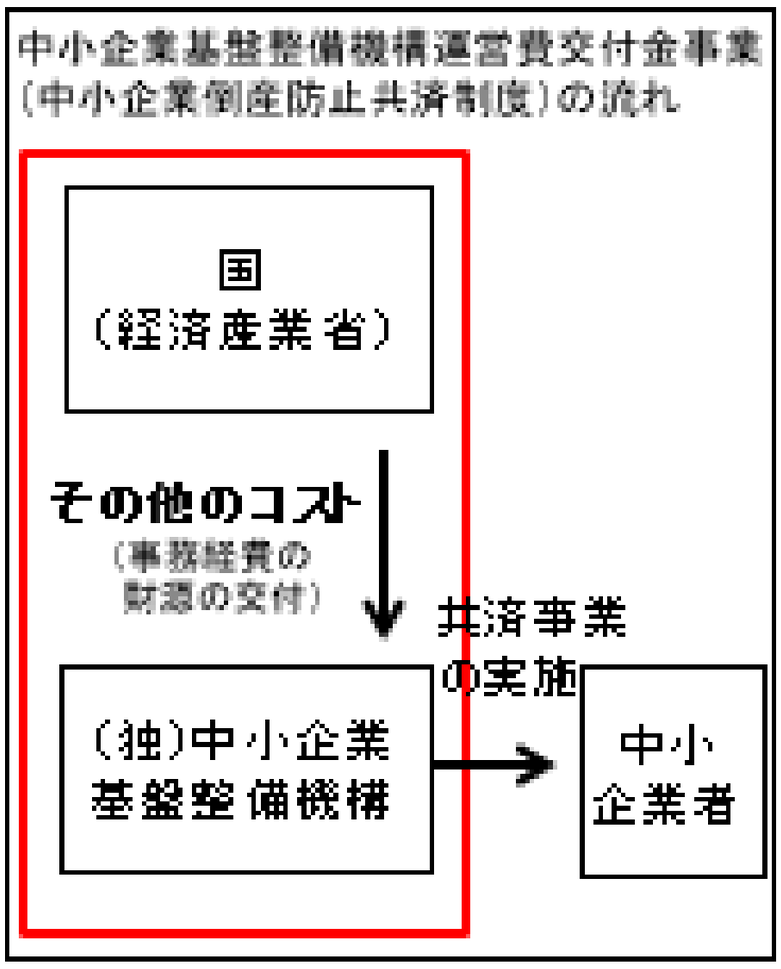
自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
2,595 円（2,698 円）

単位<④>
640,008 （617,112）

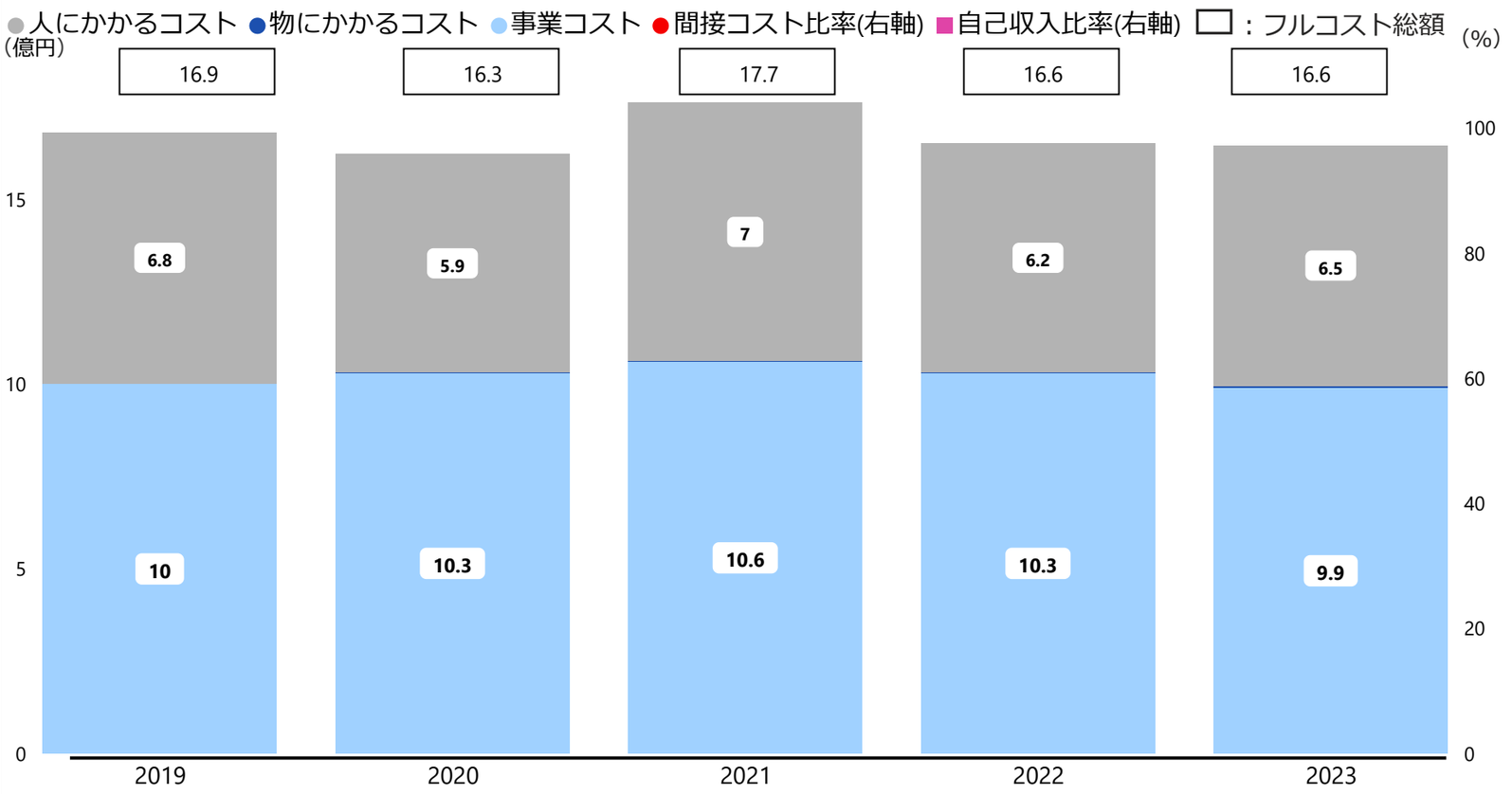
在籍件数（件）

主な保有資産
-



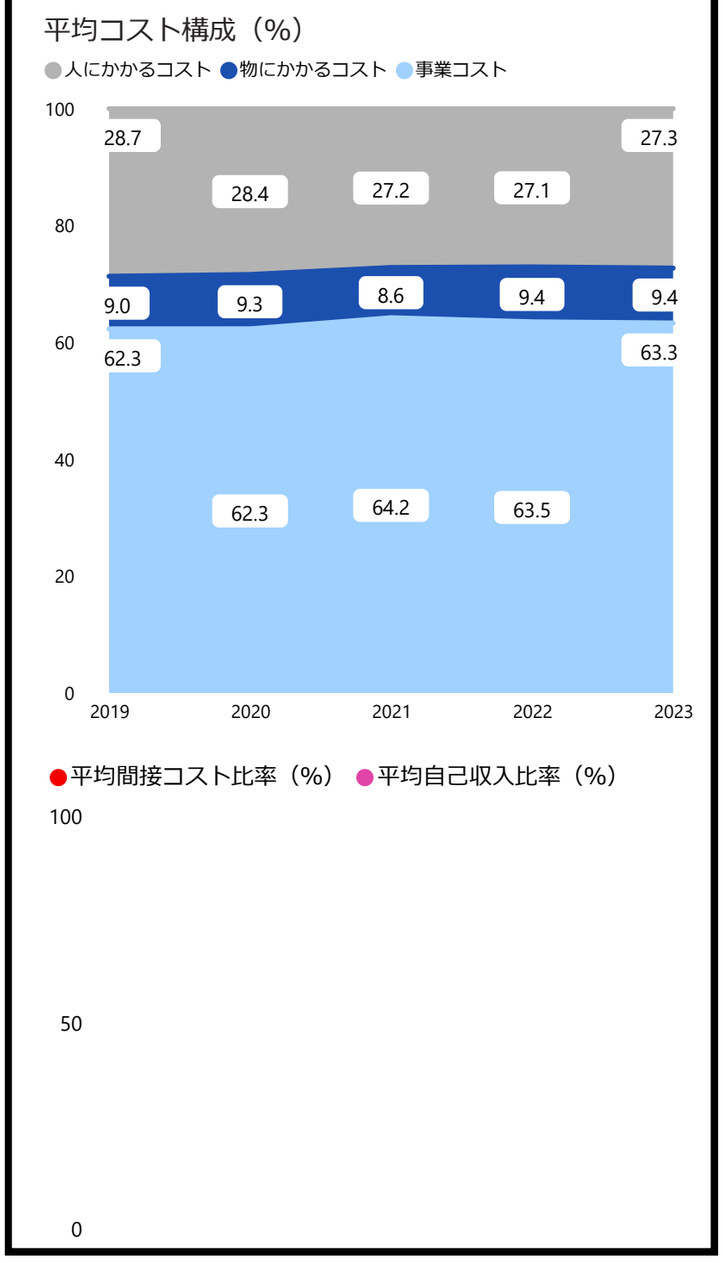
3．フルコストの推移

経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	51.6	50.9	64.9	51.1	51.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	507,469	544,563	591,024	617,112	640,008
単位当たりコスト （円）	3,339	3,010	3,003	2,698	2,595

横断比較情報



4．補足情報

・本事業は、中小企業の連鎖倒産防止を目的に、毎年度一定規模の共済事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・業務費用（人件費以外）は、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における事務代行者（金融機関、支援機関等）への手数料等経費です。

国土交通省 | **その他事業型** | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4420

国土交通統計事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html

統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されています。国土交通省の統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計調査及び一般統計調査として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、統計表の作成を行います。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**10.8 億円**	**（9.0 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	10.8 億円	（9.0 億円）
人にかかるコスト	2.7 億円	（2.5 億円）
物にかかるコスト	0.7 億円	（0.7 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	7.2 億円	（5.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

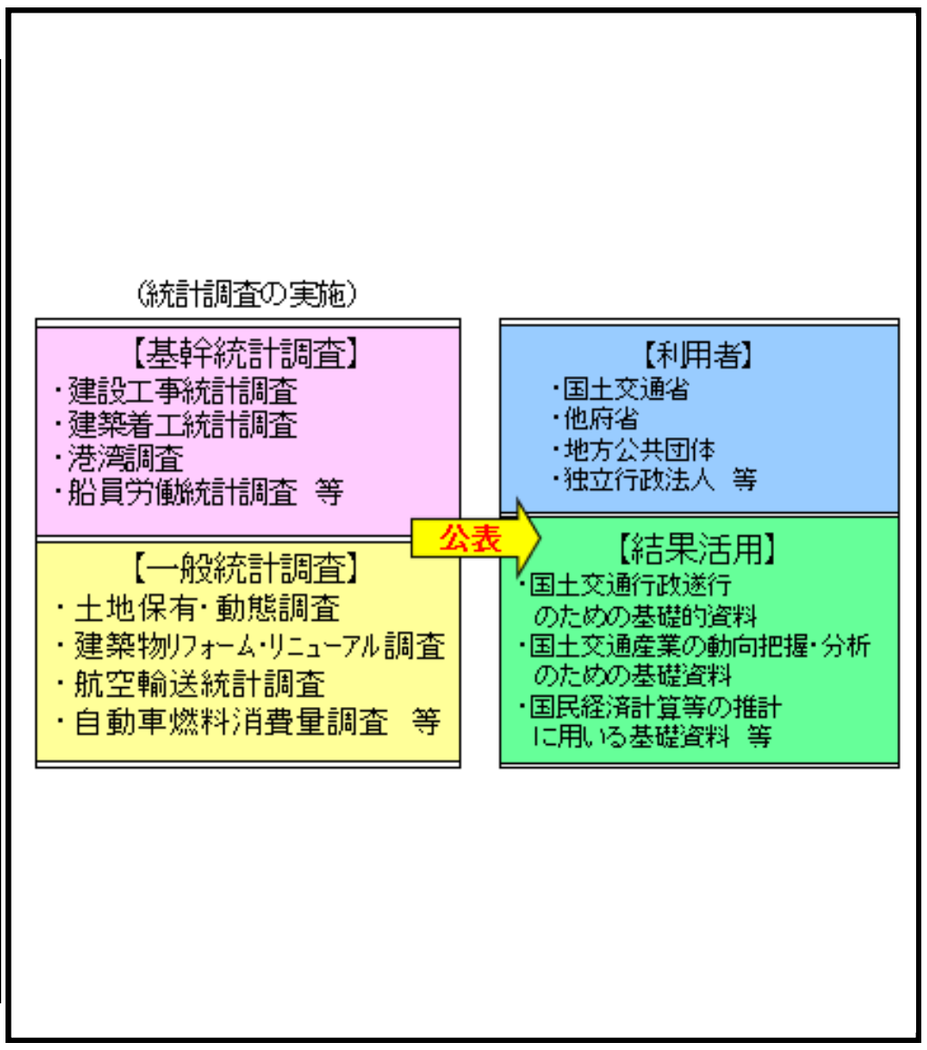
間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
0.3 億円 （0.2億円）

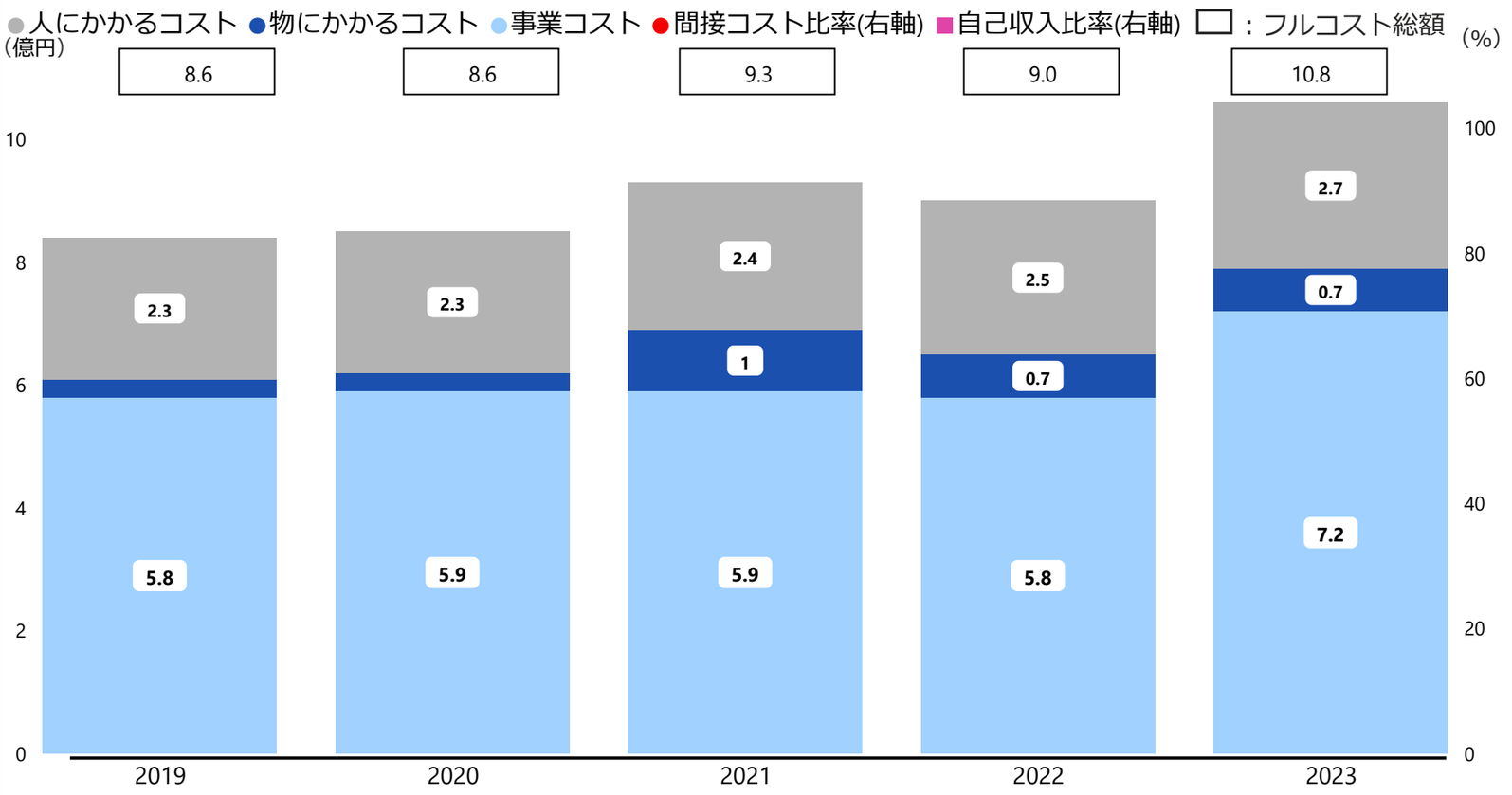
単位＜④＞
33 （32）
所管統計調査数（本）

主な保有資産
－



3．フルコストの推移

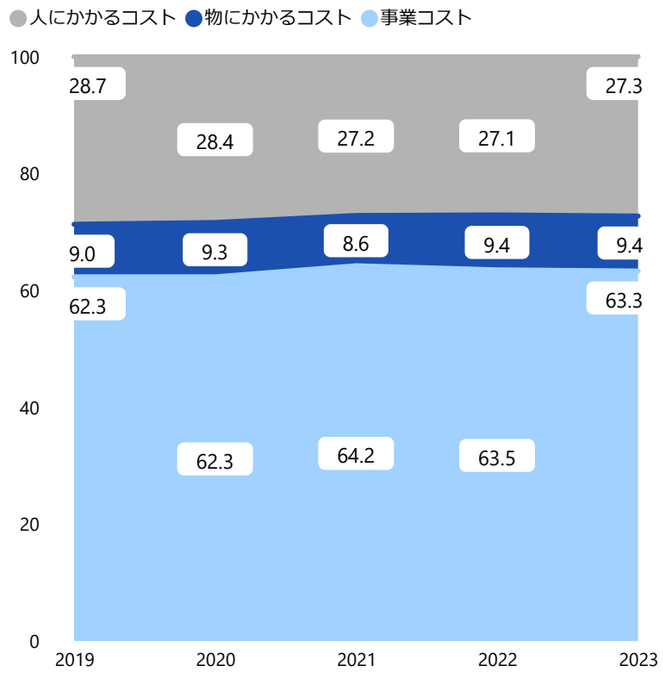
経年比較情報

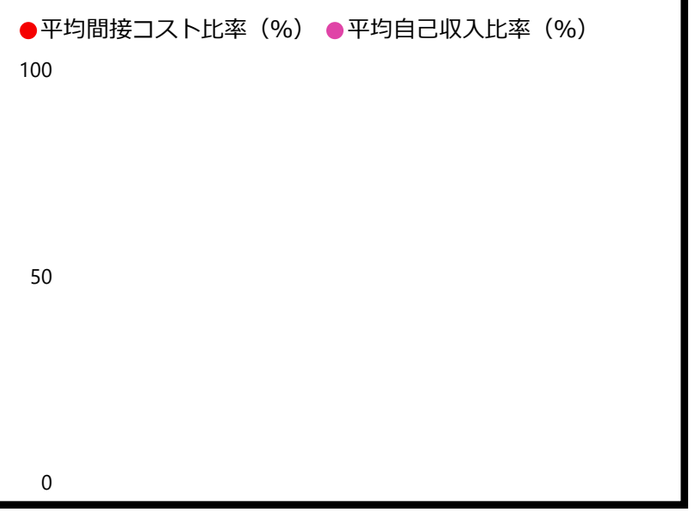


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	35.0	34.0	35.0	37.0	41.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	31	31	31	32	33
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・令和4年度から令和5年度でフルコストが増加した主な要因としては、令和4年8月に策定した「国土交通省統計改革プラン」に基づく組織増員や改善策を実施するにあたっての予算が増額されたことによるものです。
・事業コストについては、統計調査費、統計情報調査委託費、不動産市場整備等推進調査費、職員旅費になります。

国土交通省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4428

地籍基本調査事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.chiseki.go.jp/index.html

地籍基本調査は、国が効率的で先進的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し提供することにより市町村による地籍調査の実施を後押しするとともに、こうした効率的で先進的な調査手法を普及させることを通じて、市町村等における効率的な地籍調査手法導入の推進を図っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.8 億円	（1.7 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	1.8 億円	（1.7 億円）
人にかかるコスト	0.1 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.6 億円	（1.4 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

11 円 （9 円）

単位<④>

15,210,000 （19,580,000）

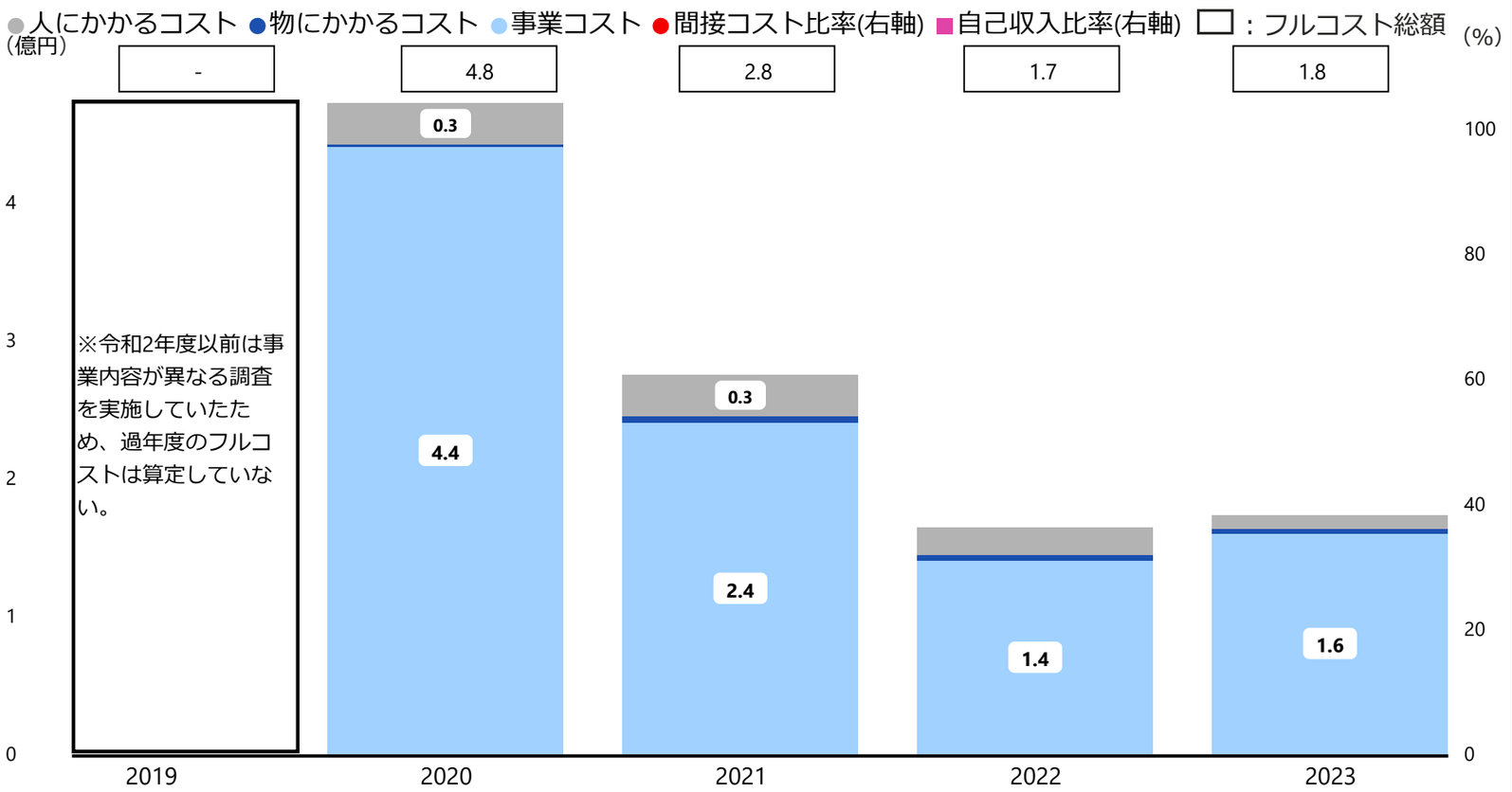
面積（㎡）

主な保有資産

－

3．フルコストの推移

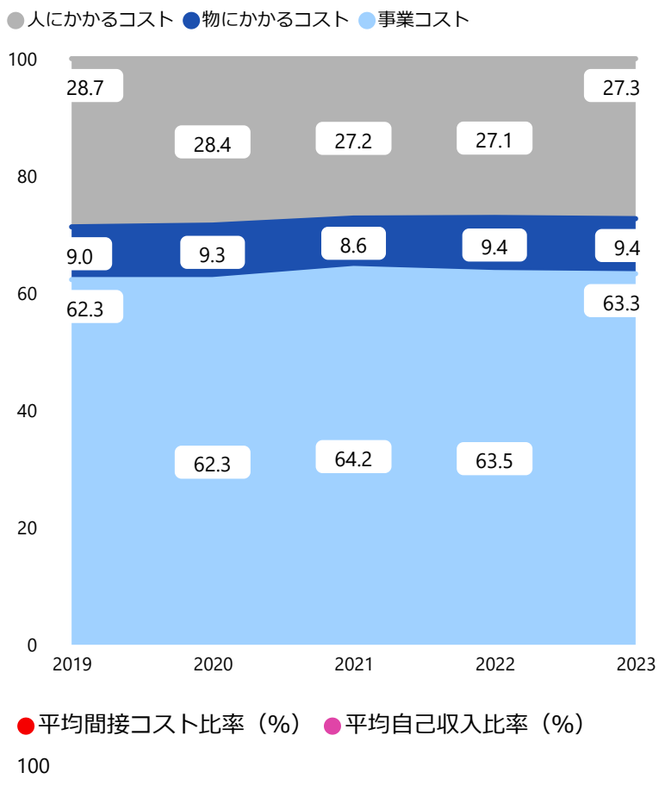
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	5.1	5.2	4.4	1.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	67,330,000	37,180,000	19,580,000	15,210,000
単位当たりコスト （円）	-	7	7	9	11

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・人にかかるコストは発注事務の本省一元化のため、減少となりました。
・事業コストについては、実施地区数の減少に伴い、緩やかな減少傾向になっております。
・事業コストの具体的な内容は、測量業者等への業務委託費になります。

国土交通省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4039

車両の環境対策事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.mlit.go.jp/jidosha/kankyo.html

自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく保安基準等にて、その技術的要件を定めております。これらは、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため適時適切に策定や見直しを行う必要があることから、本事業では、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	2.6 億円	（2.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2.6 億円	（2.4 億円）
人にかかるコスト	0.3 億円	（0.4 億円）
物にかかるコスト	0.2 億円	（0.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	- 億円	（ - 億円）
事業コスト	2.0 億円	（1.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.2 億円 （0.3億円）

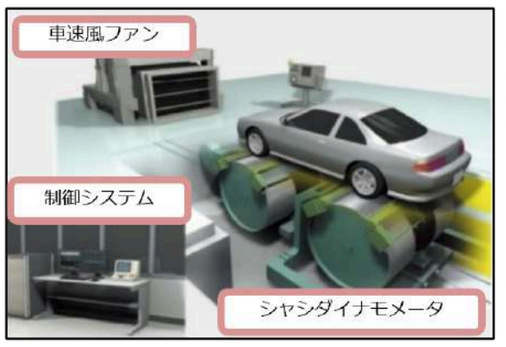
単位<④>
9 （8）

車両の環境対策に係る調査件数（件）

主な保有資産
ー

自動車の排ガス及び燃費・電費の評価手法の統一（国際調和試験法（WLTC）の制定）

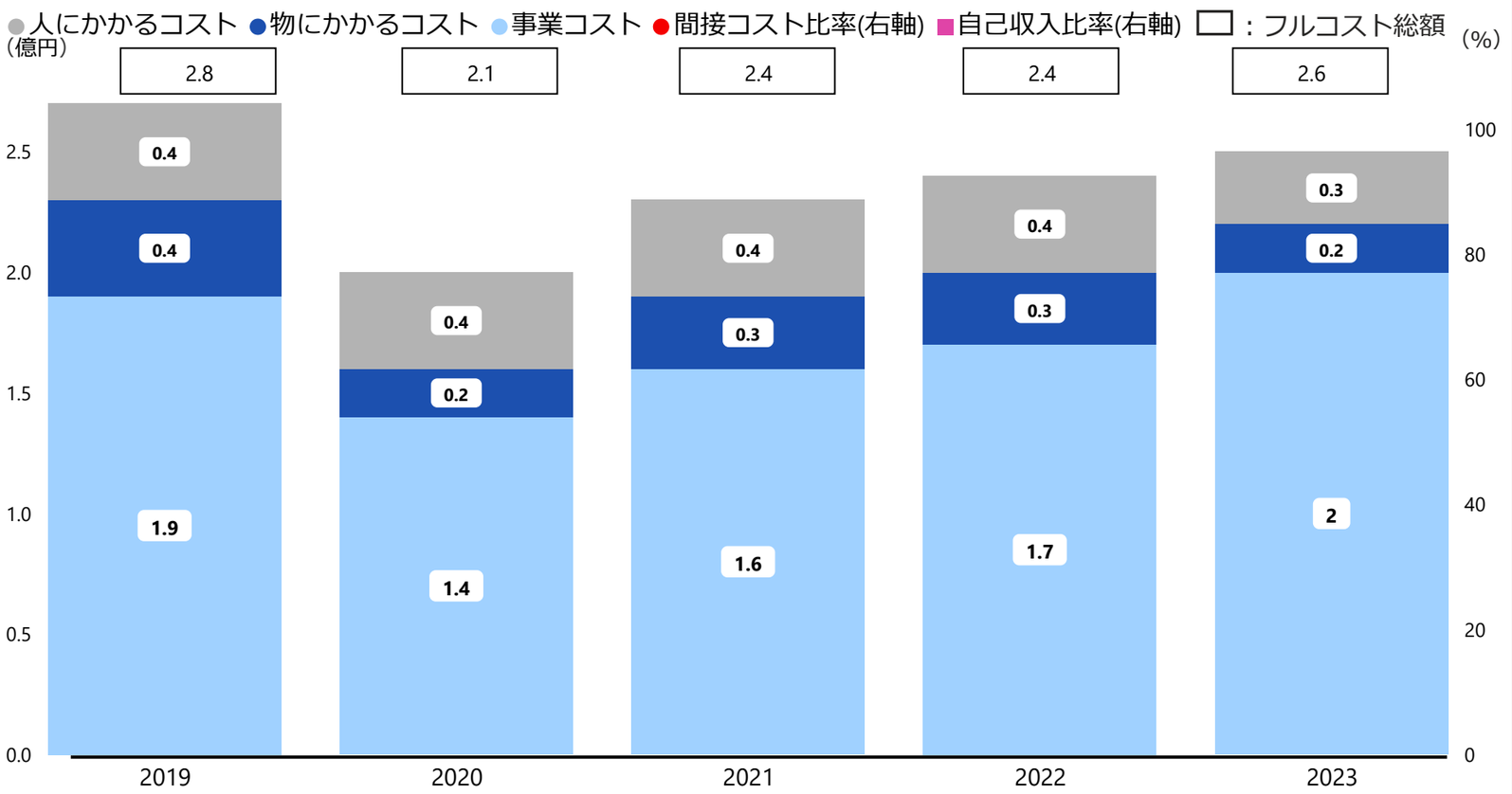
実路では温度変化、交通状況、道路勾配等により同一条件での排ガス及び燃費・電費の試験が困難。
↓
各国が異なる走行モードで排ガス・燃費の試験を実施。



屋内での同一の条件下での試験実施が可能である、シャシダイナモメータによる評価手法となるよう国際調和試験法（WLTC）を日本が主導して制定。
↓
各国同一の条件で試験を実施。
排ガス及び燃費・電費試験の効率化に貢献。

3．フルコストの推移

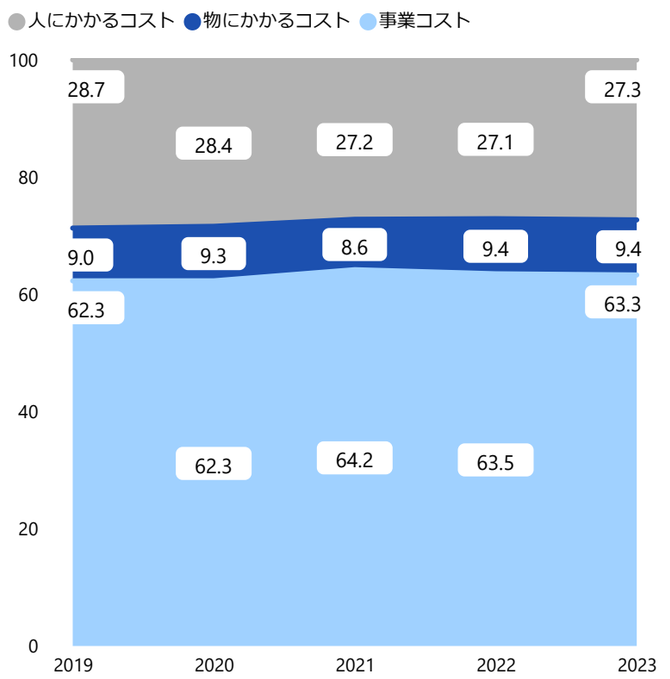
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	6.2	6.2	6.3	6.3	5.7
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	11	8	7	8	9
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、予算規模や専門性の高い内容に対応するリソースに限りがあるため、概ね一定水準で推移しております。
・事業コストについては、自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法の調査経費や関連して必要となる旅費などです。

国土交通省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4073

地殻変動等調査業務（水準測量業務）

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/suijun-survey.html

地殻変動等調査業務（水準測量）とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられるほか、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など、生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	2.0 億円	（2.0 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2.0 億円	（2.0 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.2 億円）
物にかかるコスト	0.0 億円	（0.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	1.8 億円	（1.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

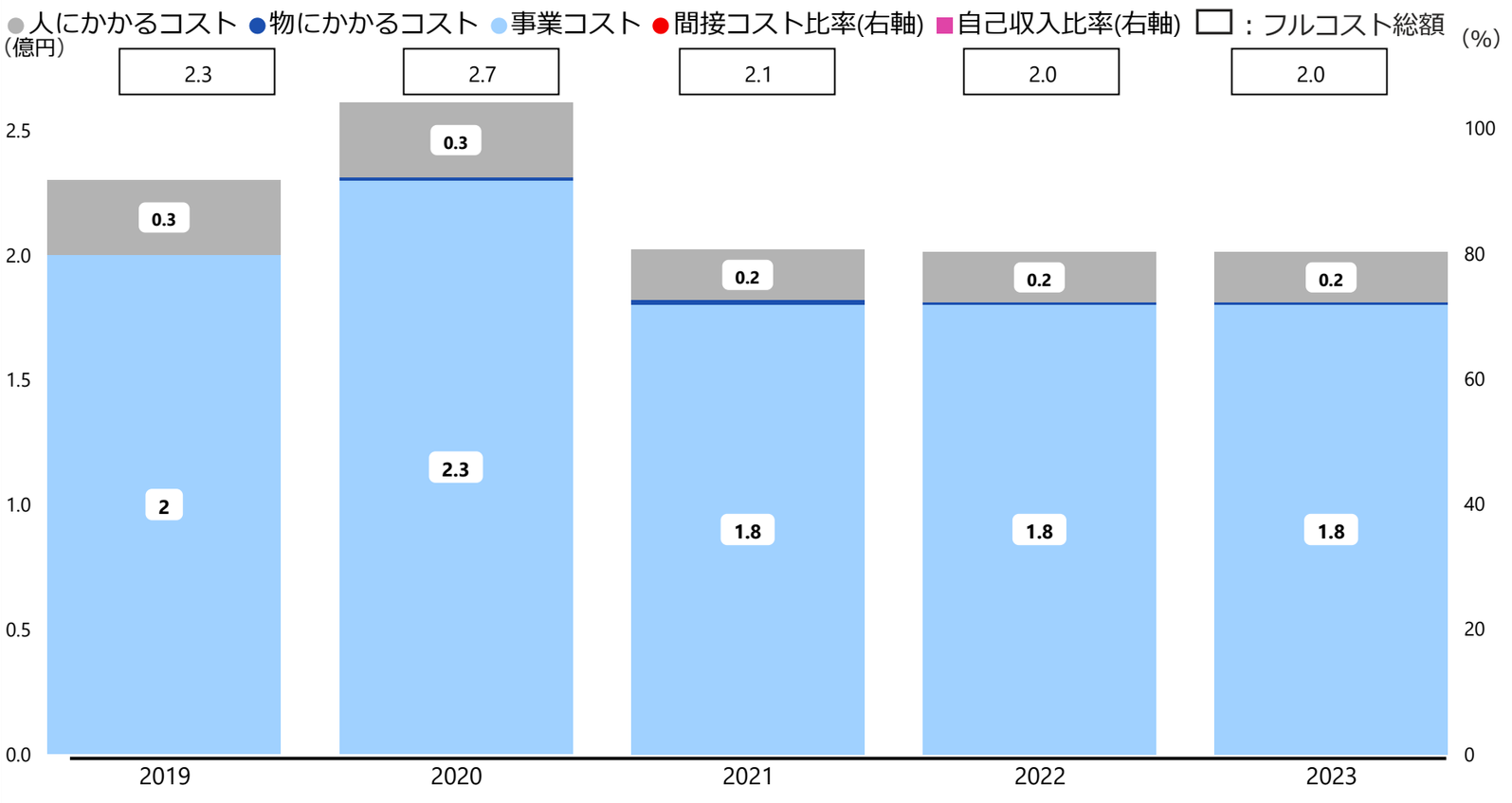
単位当たりコスト<①÷④>
17.7 万円 （17.7万円）

単位<④>
1,175 （1,180）
水準測量延長（km）

主な保有資産
ー

3．フルコストの推移

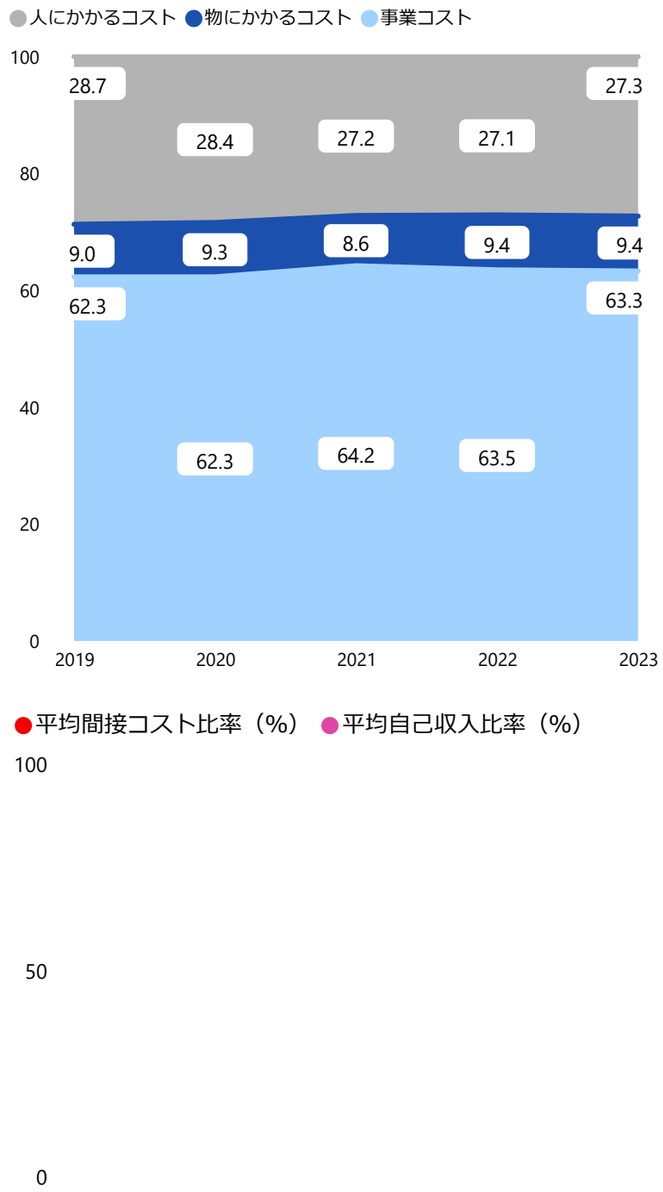
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	4.9	5.7	4.1	3.8	3.8
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	1,506	1,608	1,278	1,180	1,175
単位当たりコスト(万円)	15.7	17.0	16.8	17.7	17.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業については、観測距離や観測間隔の見直しにより水準測量延長は減少傾向にありましたが、技術者単価等増のためフルコストは一定水準での推移となりました。
・事業コストについては、水準測量業務に要する費用（測量時の職員旅費や測量業者への請負経費等）になります。

国土交通省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4085

地震津波観測・地殻観測業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jma.go.jp/jma/kishou/intro/gyomu/index919.html

気象庁の地震計に加え、関係機関の地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム（EPOS）により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報等を発表します。また、気象庁の地殻変動観測施設（ひずみ計等）に加え、関係機関の観測施設も活用し、南海トラフ沿いの大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる異常な現象を24時間体制で観測・監視、解析を行う。観測データに異常が検出された場合には、その原因について総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表します。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	43.5 億円	（41.2 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	43.5 億円	（41.2 億円）
人にかかるコスト	18.6 億円	（17.9 億円）
物にかかるコスト	2.3 億円	（2.4 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	22.4 億円	（20.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
87.4 万円（106.8万円）

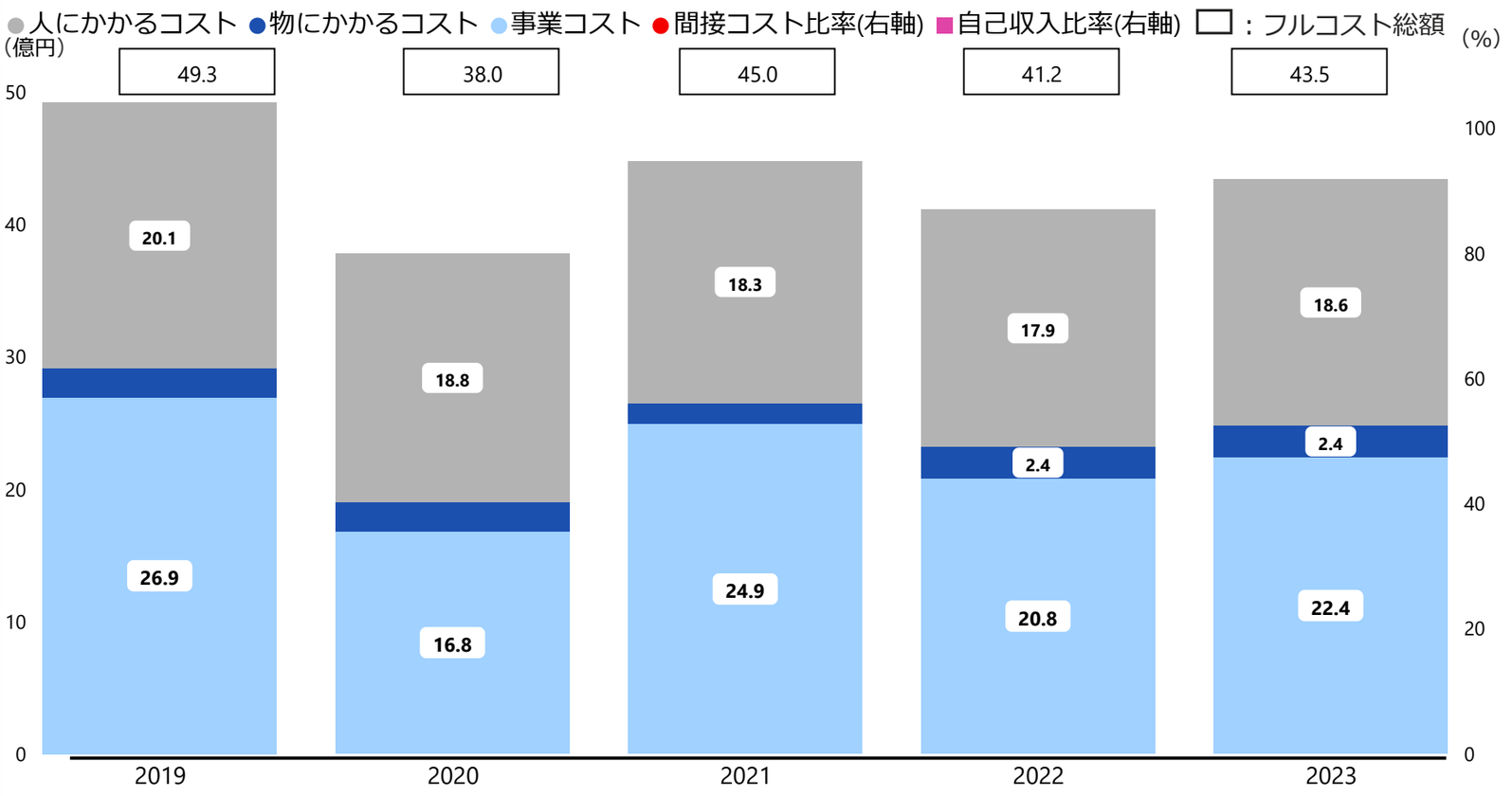
単位<④>
4,977 （3,863）

地震・津波情報等の発表回数１回あたり（回）

主な保有資産 2.0億円
物品

3．フルコストの推移

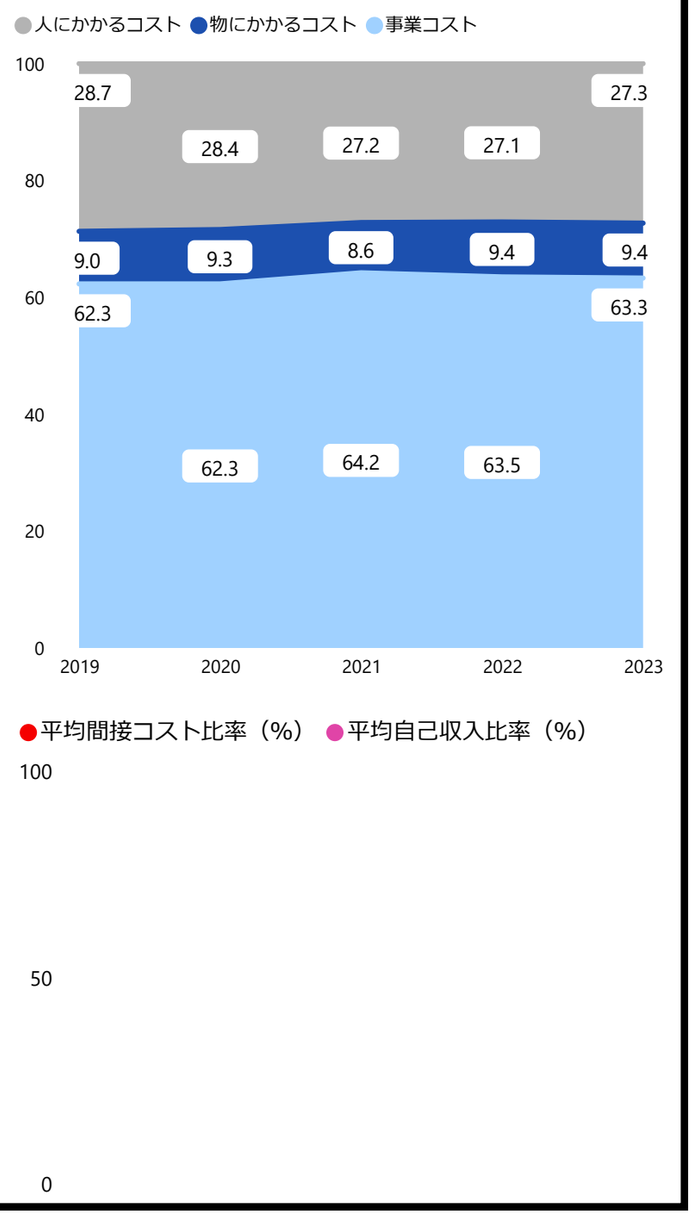
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	289.2	275.5	268.2	264.2	275.7
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	4,270	5,055	6,637	3,863	4,977
単位当たりコスト(万円)	115.4	75.2	67.8	106.8	87.4

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務は観測施設の整備、維持管理及び緊急地震速報等の情報発表といった地震津波による災害の防止・軽減に必要不可欠な業務であり、毎年度着実な実施が必要であったため、フルコストも一定水準での推移となりました。
・設定単位①（地震・津波情報等の発表回数）について、人為要因によらない地震発生という自然現象に基づくことに留意が必要です。また、令和5年度については未集計である令和6年1～3月分を含んでいません。

国土交通省 | その他事業型 | 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4439

海技教育機構海技大学校運営事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.jmets.ac.jp/kaidai/index.html

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	7.3 億円	（7.9 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	2.3 億円	（1.9 億円）
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	（0.7 億円）
人にかかるコスト	0.6 億円	（0.6 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	- 億円	（ - 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.5 億円	（7.1 億円）
※（独）海技教育機構		
業務費用（人件費）	4.6 億円	（5.0 億円）
業務費用（人件費以外）	1.5 億円	（1.6 億円）
減価償却相当額（損益外）	0.3 億円	（0.3 億円）
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	（0.0 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
31.9 %（25.0 %）

単位当たりコスト<①÷④>
28.9 万円 （35.4万円）

単位<④>
2,555 （2,243）
学生・受講生数（人）

主な保有資産 23.3 億円
土地（敷地）

<座学授業風景>

<校内練習船「海技丸」>

<ECDIS講習>

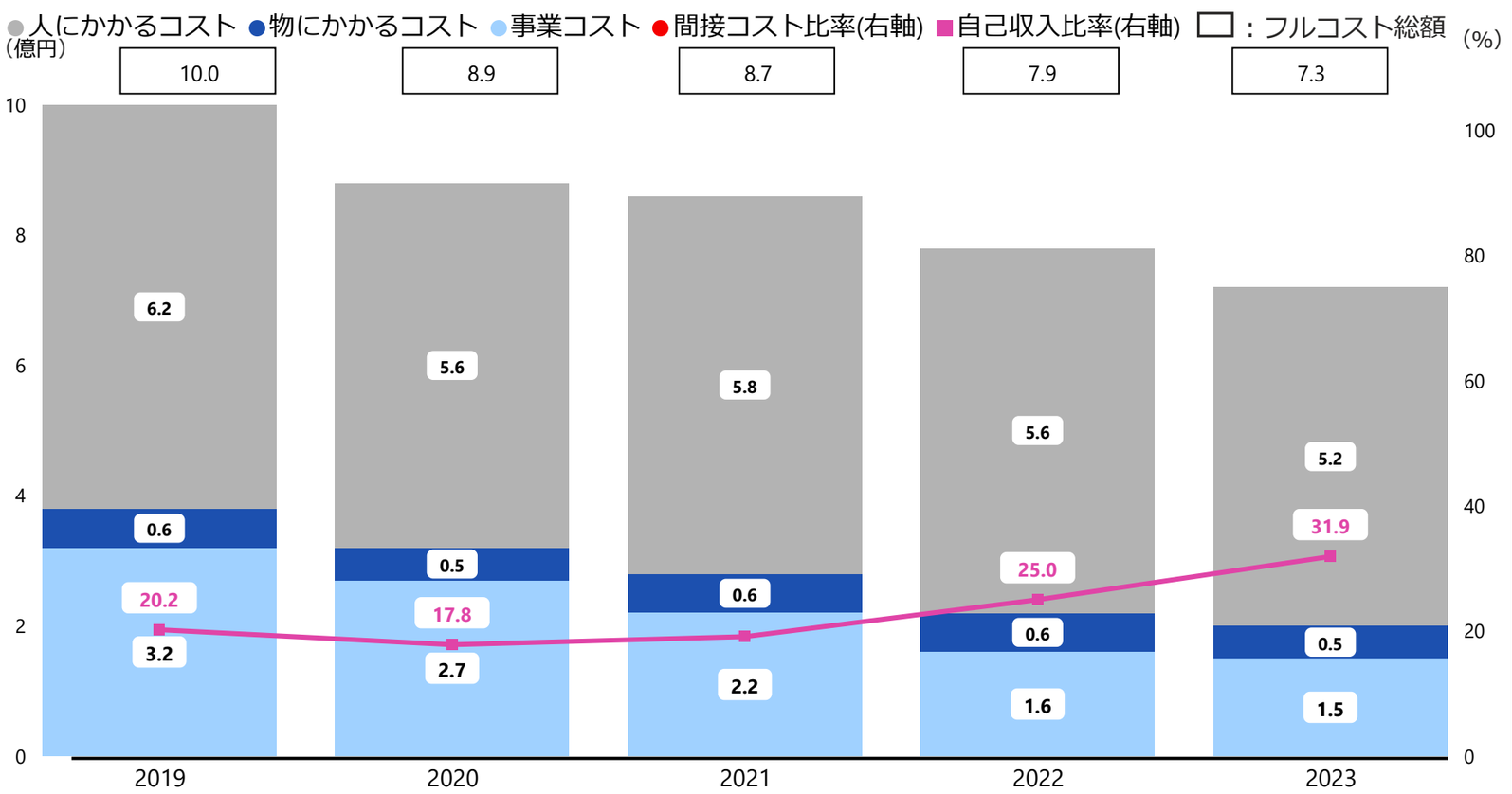
<消火講習>

<機関室シミュレータ訓練>

<主機リモコンシミュレータ訓練>

3．フルコストの推移

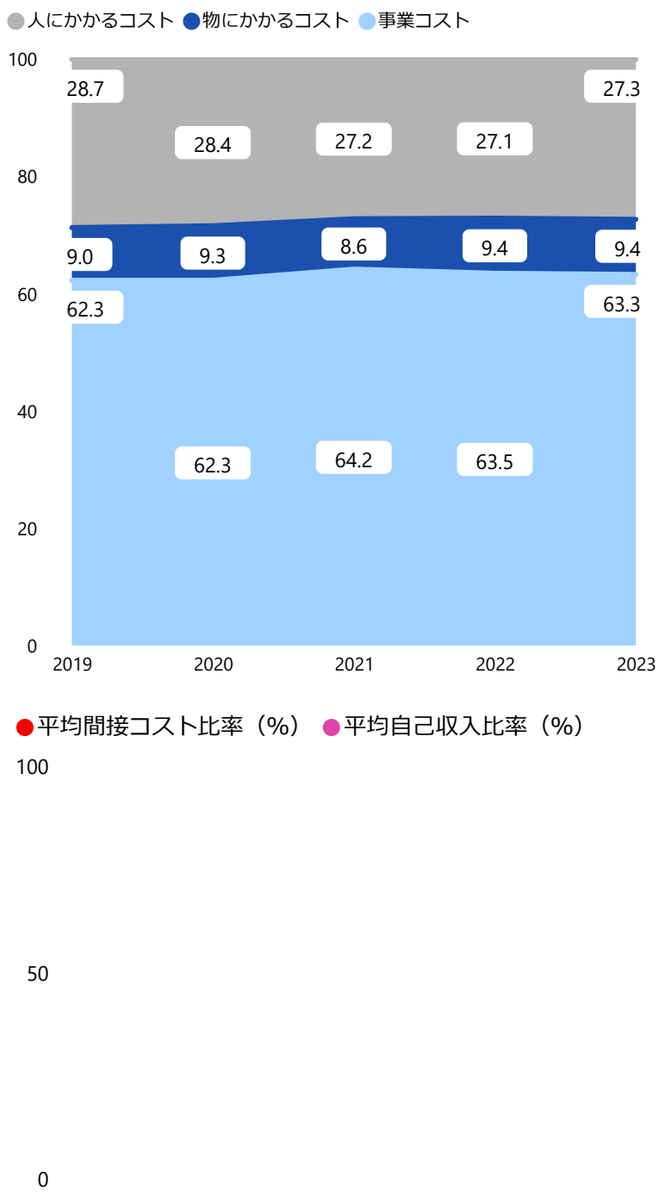
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	81.5	81.3	76.5	72.0	70.6
自己収入(億円)	2.0	1.6	1.6	1.9	2.3
単位<④>	2,087	1,519	1,707	2,243	2,555
単位当たりコスト(万円)	48.3	58.9	51.2	35.4	28.9

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、大学校の運営事業のため、概ね一定水準で推移しております。
・学生・受講生数が増加していることにより、自己収入比率が増加しております。
・フルコストが低下傾向にある要因の一つとして、職員数の減少等に伴う人件費の減少が挙げられます。

環境省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 4995

個人被ばく線量把握事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］-

個人被ばく線量把握事業は、平成28年12月に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、避難指示が解除された区域の住民が安心して帰還を果たすことができるよう、個人の被ばく線量の測定や、専門家から放射線被ばくと健康影響に関する説明を行うことにより、健康影響への不安を解消・軽減することを目的とした事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	1.3 億円	(1.5 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	1.3 億円	(1.5 億円)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)
事業コスト	1.3 億円	(1.5 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)
※		
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

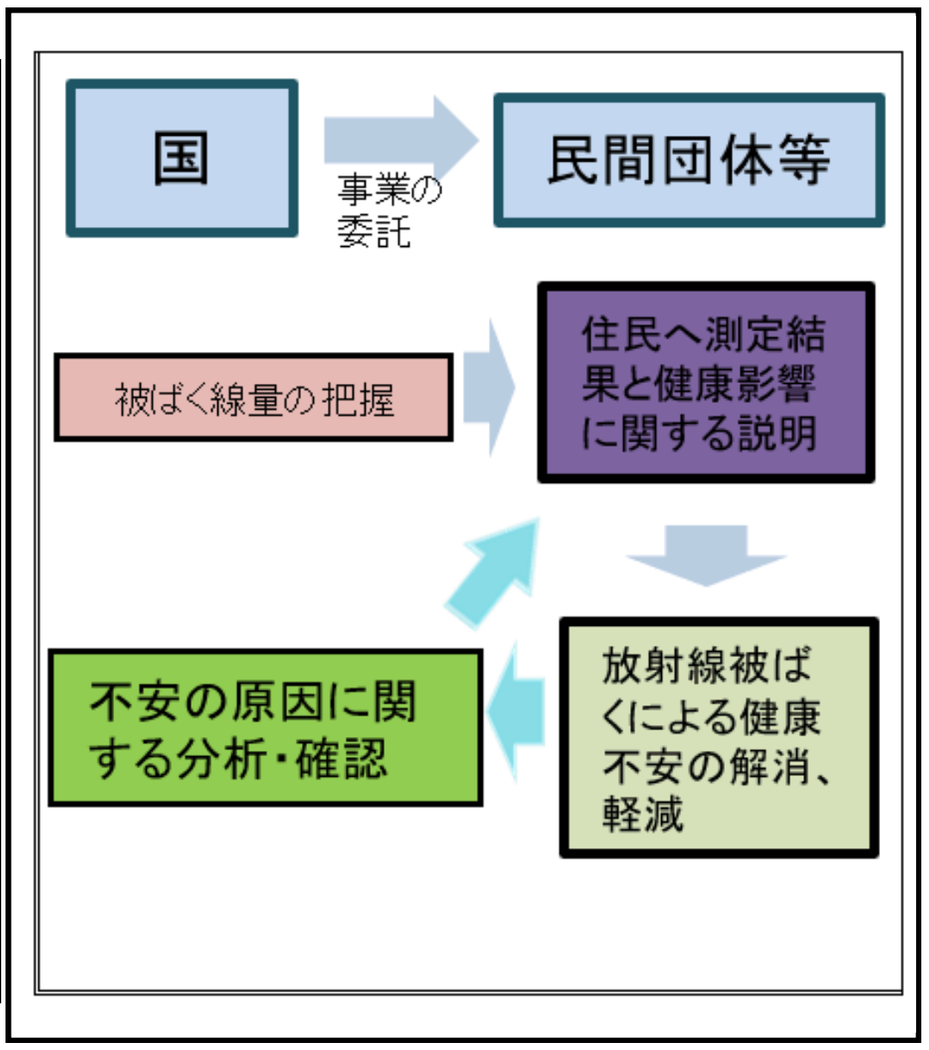
間接コスト率<①÷②>
- % (- %)

自己収入比率<③÷①>
- % (- %)

単位当たりコスト<①÷④>
15.6 万円 (16.3万円)

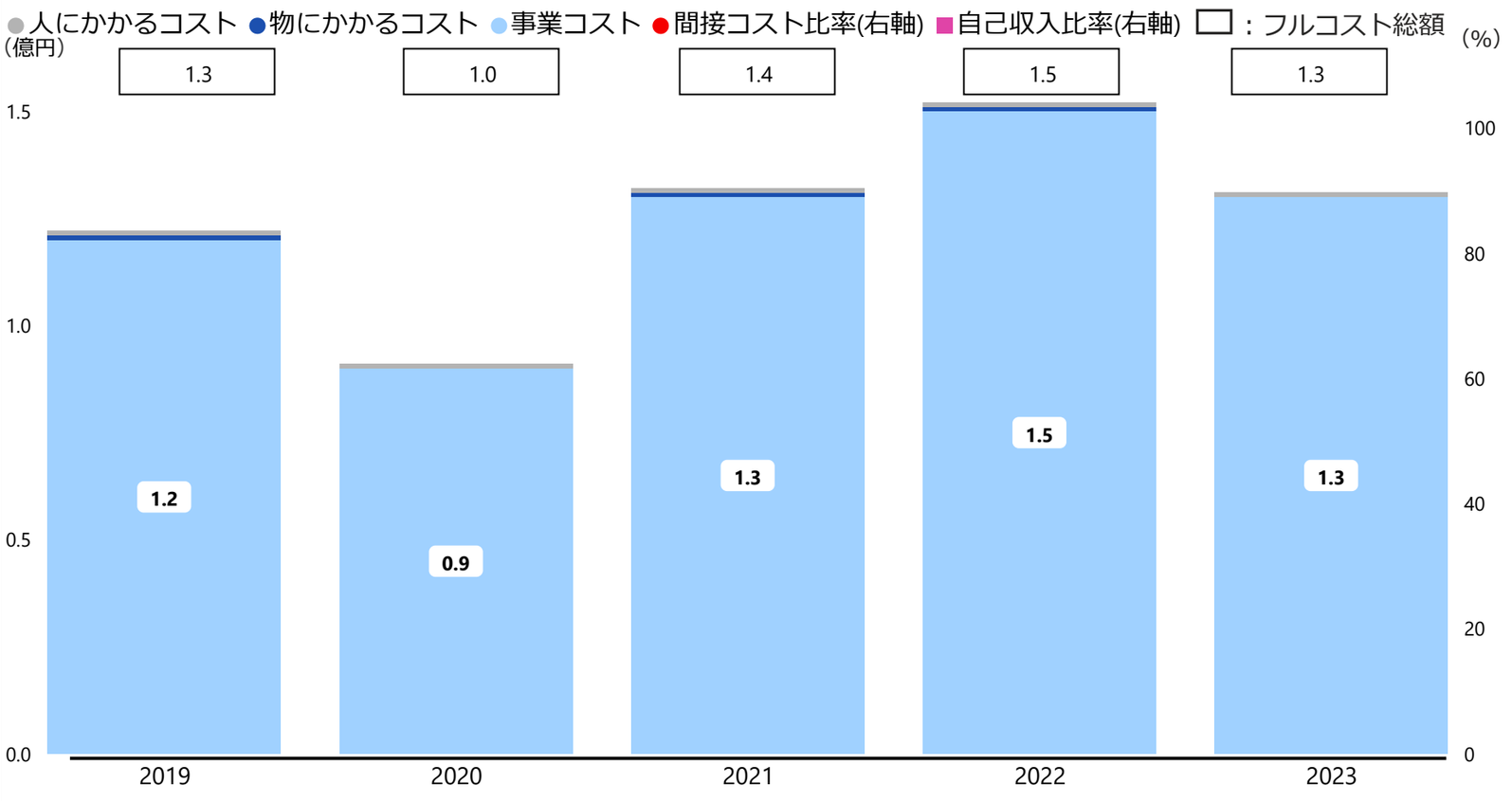
単位<④>
876 (956)
線量把握事業（内部被ばく）ホールボディ・カウンタ利用人数（人）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

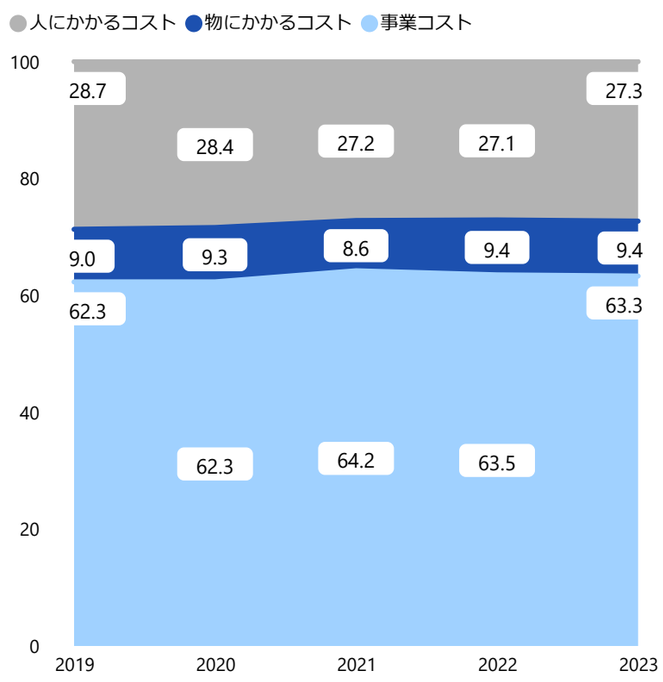
経年比較情報

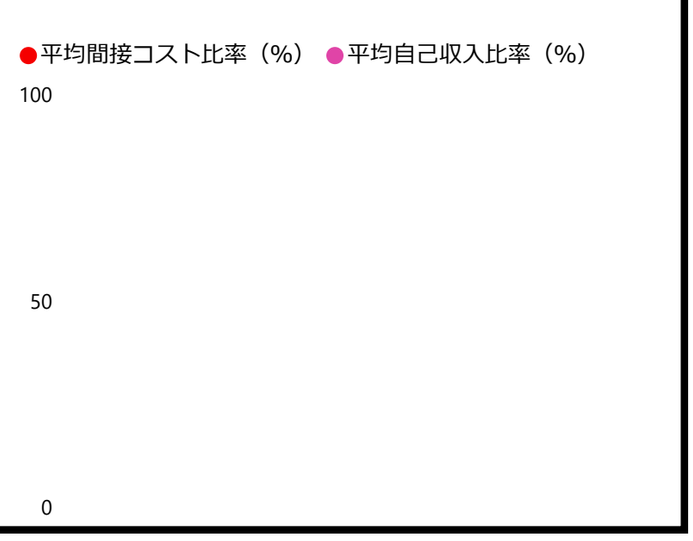


	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	880	524	760	956	876
単位当たりコスト(万円)	15.0	19.2	18.7	16.3	15.6

横断比較情報

平均コスト構成（%）





4．補足情報

・事業コストについては、個人被ばく線量把握事業委託費（主にホールボディ・カウンタの検査費用）です。
・令和2年度は新型コロナ感染症の影響でホールボディ・カウンタ利用人数が前年度と比較して減少しましたが、令和3年度・4年度に回復し、令和5年度は利用人数、事業コストともにコロナ禍前と同程度になりました。

環境省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4778

地球環境保全試験研究事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	9,735 万円	（11,050 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	9,735 万円	（11,050 万円）
人にかかるコスト	271 万円	（135 万円）
物にかかるコスト	158 万円	（79 万円）
庁舎等（減価償却費）	1 万円	（0 万円）
事業コスト	9,305 万円	（10,835 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

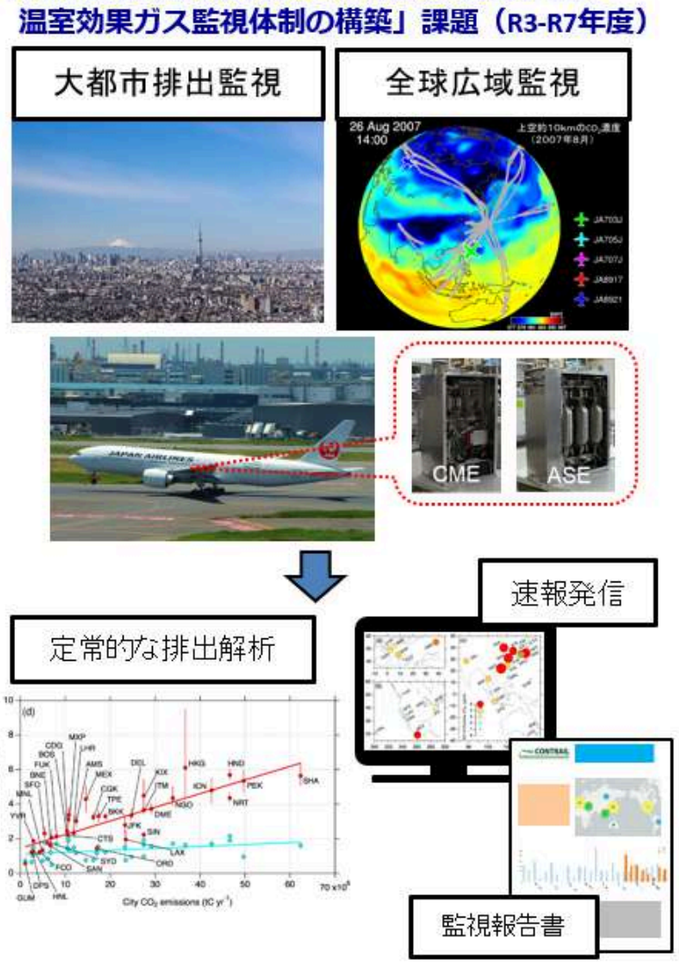
間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>
0.1 億円 （0.1億円）

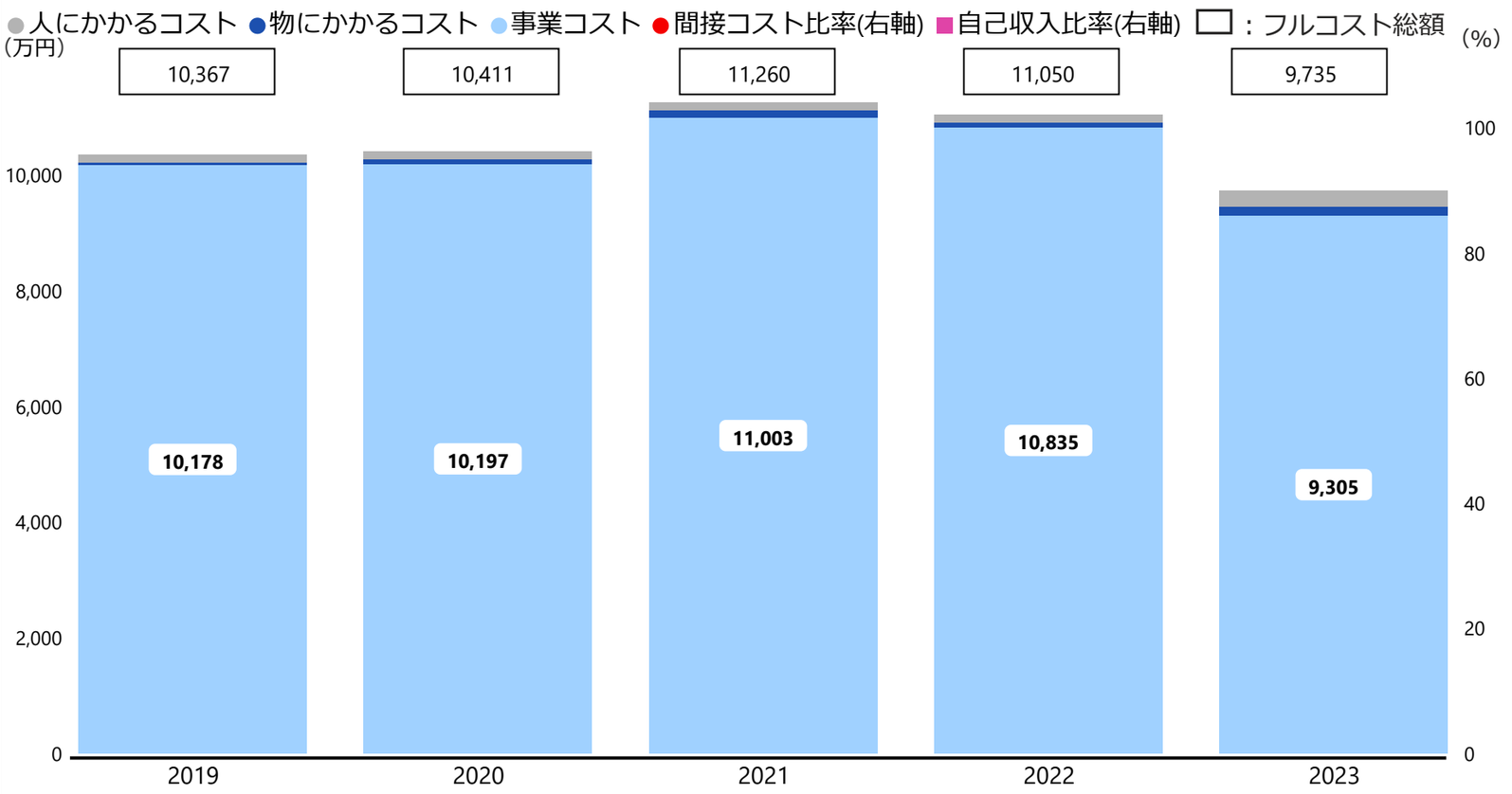
単位<④>
7 （7）
研究課題数（件）

主な保有資産
-



3．フルコストの推移

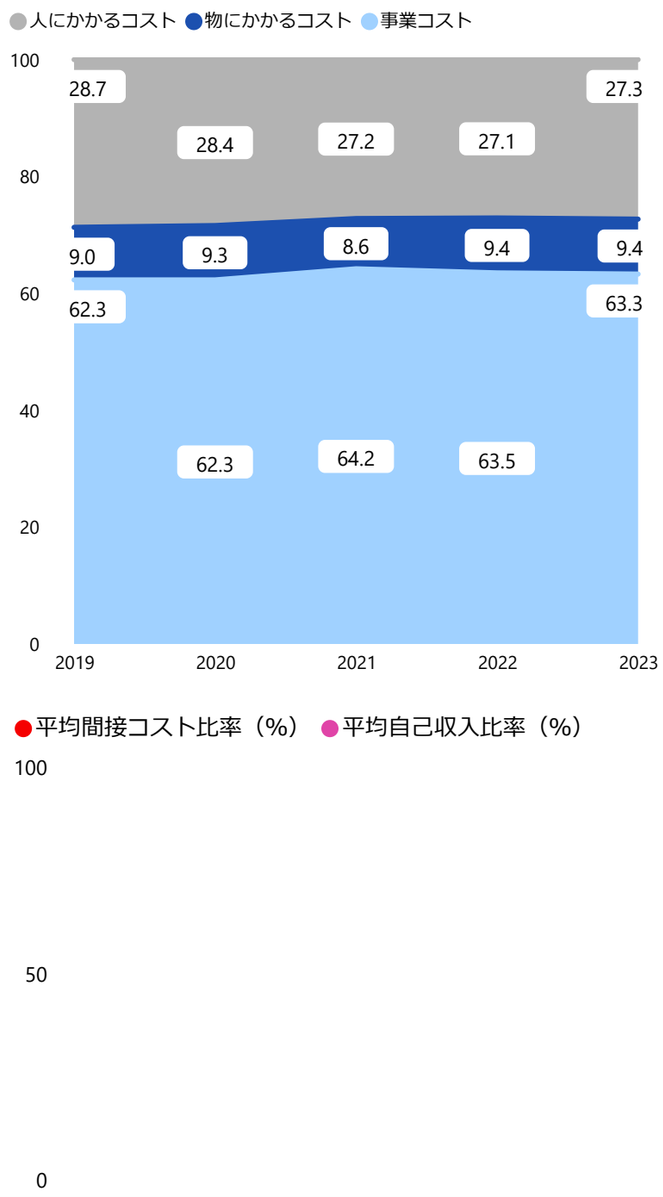
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	5	5	6	7	7
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本業務については、地球環境保全等に関する試験研究関係経費の一括計上に係る基本方針に基づき実施しているところ、過年度より研究課題数が毎年一定規模であった一方で、研究に対する実績額が減少したことにより事業コストが減少し、フルコストも減少となりました。
・事業コストの具体的な内容は、地球環境保全を目的とした試験研究に関する研究経費です。

環境省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4870

生物多様性センター整備業務

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.biodic.go.jp/

生物多様性センター内施設において老朽化または耐用年数が経過している各種設備について、改修等の工事を行うことで生物多様性に関する情報発信の拠点とすることで、わが国の生物多様性の保全に寄与することを目的とする業務です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	2,168 万円	（2,211 万円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	2,168 万円	（2,211 万円）
人にかかるコスト	67 万円	（67 万円）
物にかかるコスト	39 万円	（39 万円）
庁舎等（減価償却費）	0 万円	（0 万円）
事業コスト	2,061 万円	（2,104 万円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	（ - 万円）
※		
業務費用（人件費）	- 万円	（ - 万円）
業務費用（人件費以外）	- 万円	（ - 万円）
減価償却相当額（損益外）	- 万円	（ - 万円）
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	（ - 万円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

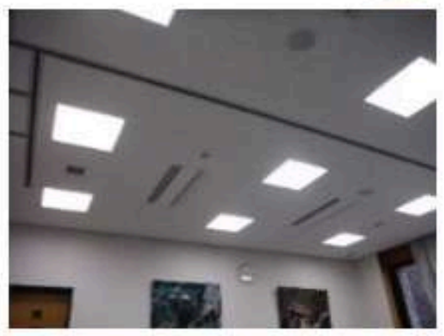
単位当たりコスト<①÷④>
1,813 円（1,562 円）

単位<④>
11,960 （14,158）

生物多様性センター来館者数（人）

主な保有資産 3.0億円
建物

生物多様性センター（1998年竣工）

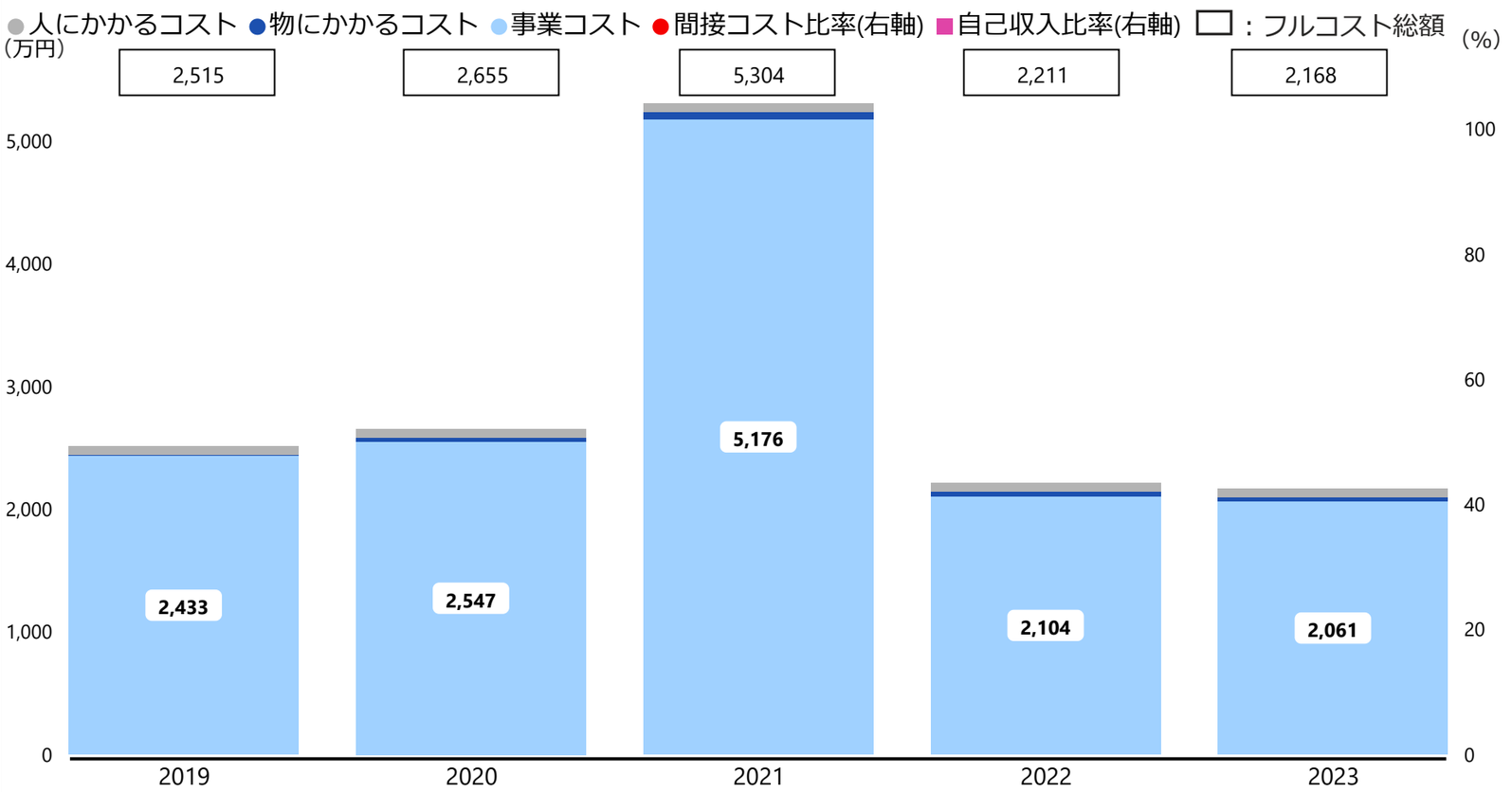


LED照明への交換

電気設備の更新

3．フルコストの推移

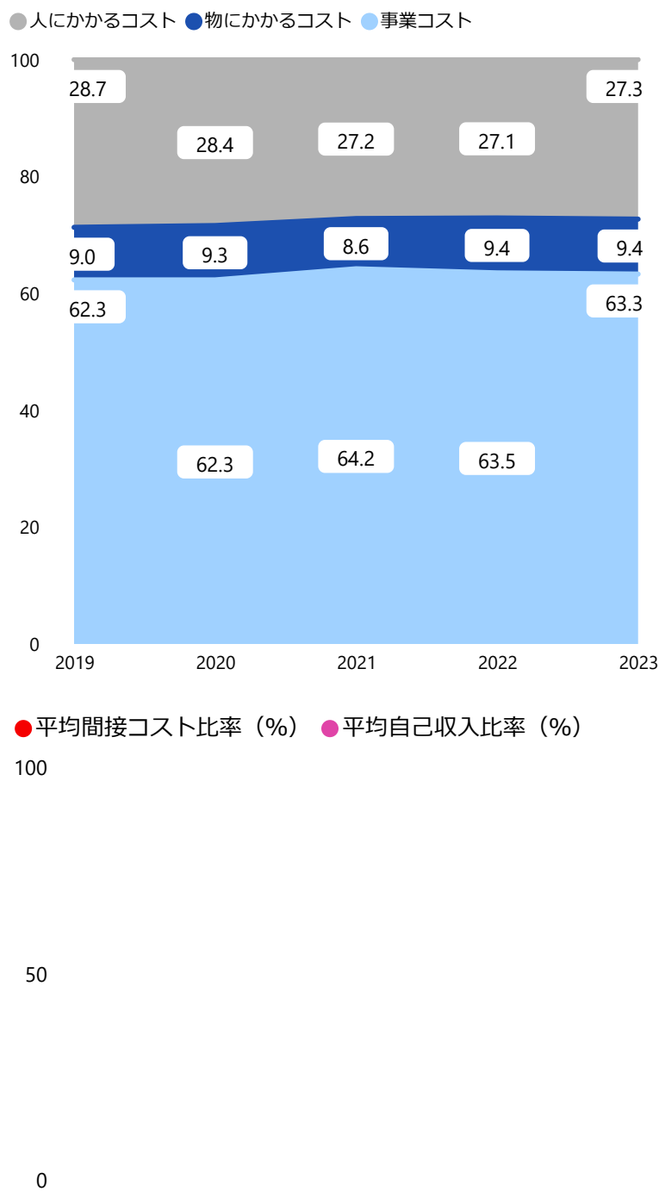
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額（）	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
自己収入（）	-	-	-	-	-
単位<④>	15,261	10,030	12,986	14,158	11,960
単位当たりコスト （円）	1,648	2,647	4,084	1,562	1,813

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけてフルコスト総額が大幅に増加したのは、令和3年度に展示室の改修工事を実施し、事業コストが大幅に増加したためです。
・令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少しましたが、令和3年度以降は一転して来館者数が増加し、令和4年度以降当該対策及び緩和措置により令和元年度以前の来館者数に持ち直しつつあります。

環境省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	5019

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を実現すること、及び、地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を後押しし、脱炭素ドミノを誘引することで、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げる早期の脱炭素社会の実現、ひいては第六次環境基本計画で掲げる「循環共生型社会」の構築に貢献することを目指す事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	31.2 億円	（31.4 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	31.2 億円	（31.4 億円）
人にかかるコスト	0.2 億円	（0.3 億円）
物にかかるコスト	0.1 億円	（0.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	（0.0 億円）
事業コスト	30.8 億円	（30.8 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

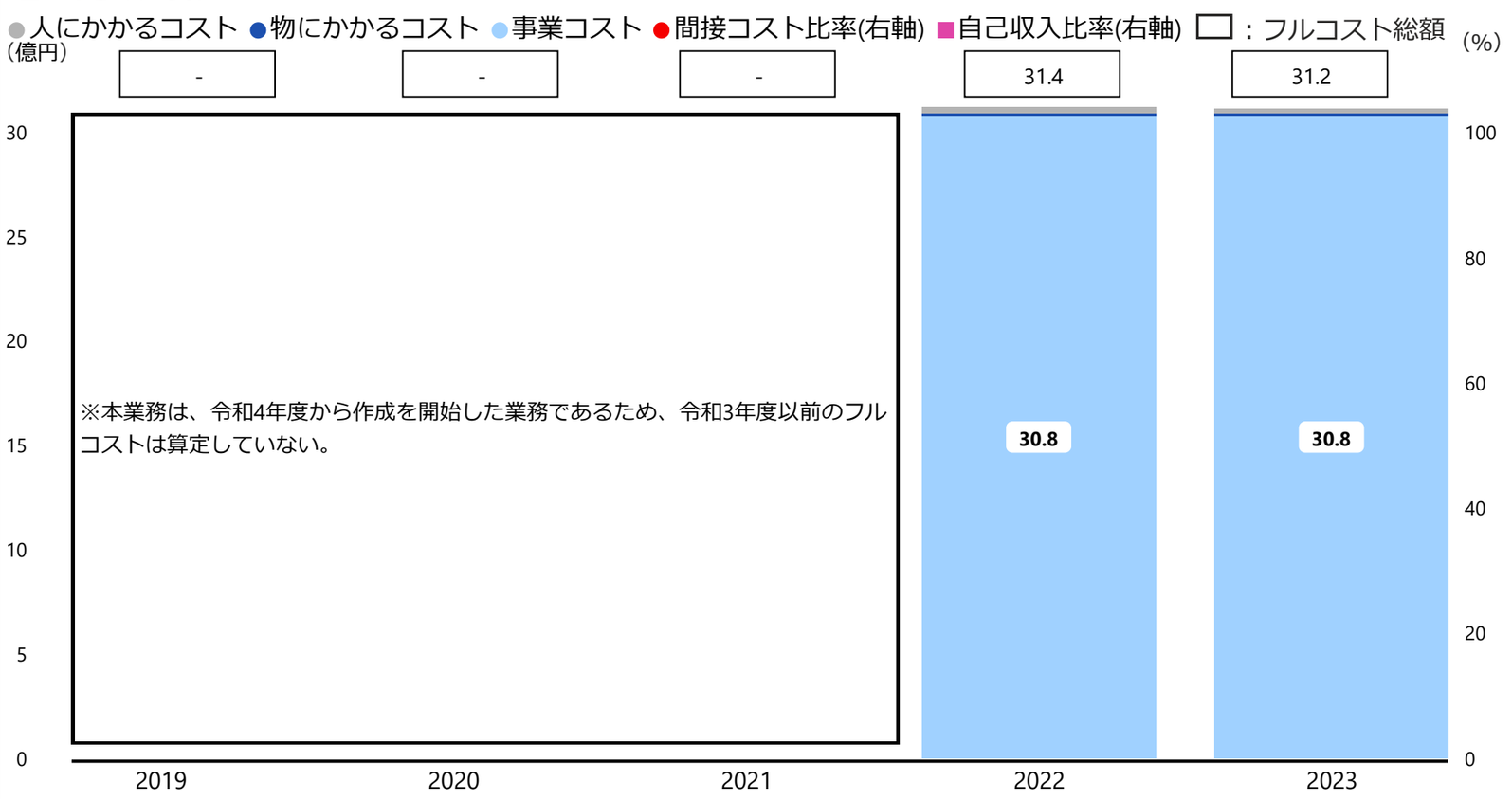
単位当たりコスト<①÷④>
1.0 億円 （0.9億円）

単位<④>
31 （34）
事業実施件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

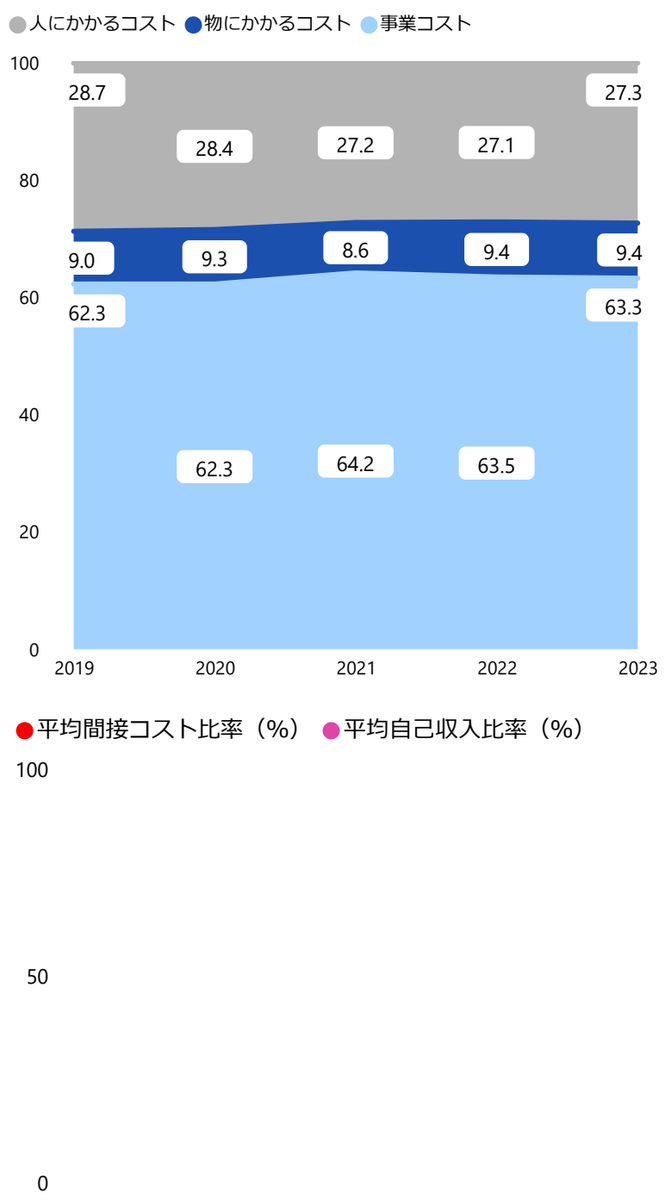
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	4.9	4.1
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	34	31
単位当たりコスト(億円)	-	-	-	0.9	1.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・事業コストの具体的な内容は、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進していくための事業進捗管理や委託・補助の執行等に関する業務経費となります。
・本事業（本業務）は、事業コストについては、前年度同様の予算規模での執行を実施し、例年どおりの採択を行ったため大きな差異はありませんでした。人にかかるコストについては、職員数及び人毎の業務割合に違いが生じた結果、前年度と比較し16%程減少しましたが、事業コストの１%にも満たない額であったため、フルコスト（指標）が概ね一定となりました。

環境省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID	4984

水俣病情報センター事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］ http://nimd.env.go.jp/archives/

水俣病情報センターは、(１)水俣病に関する資料及び情報を収集、保管、整理し、(２)展示や情報ネットワークを通じて研究者や市民に広く情報を提供するとともに、(３)水俣病に関する学術交流等を行うための講堂を備えた施設であり、これらの活動を通じて、水俣病についての一層の理解の促進、水俣病の教訓の伝達並びに水俣病及び水銀に関する研究の発展に貢献することを目的とした事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	8,145 万円	(- 万円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	8,145 万円	(- 万円)
人にかかるコスト	2,236 万円	(- 万円)
物にかかるコスト	138 万円	(- 万円)
庁舎等（減価償却費）	8 万円	(- 万円)
事業コスト	5,761 万円	(- 万円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)
※		
業務費用（人件費）	- 万円	(- 万円)
業務費用（人件費以外）	- 万円	(- 万円)
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(- 万円)
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)

間接コスト率<①÷②>
- % (- %)

自己収入比率<③÷①>
- % (- %)

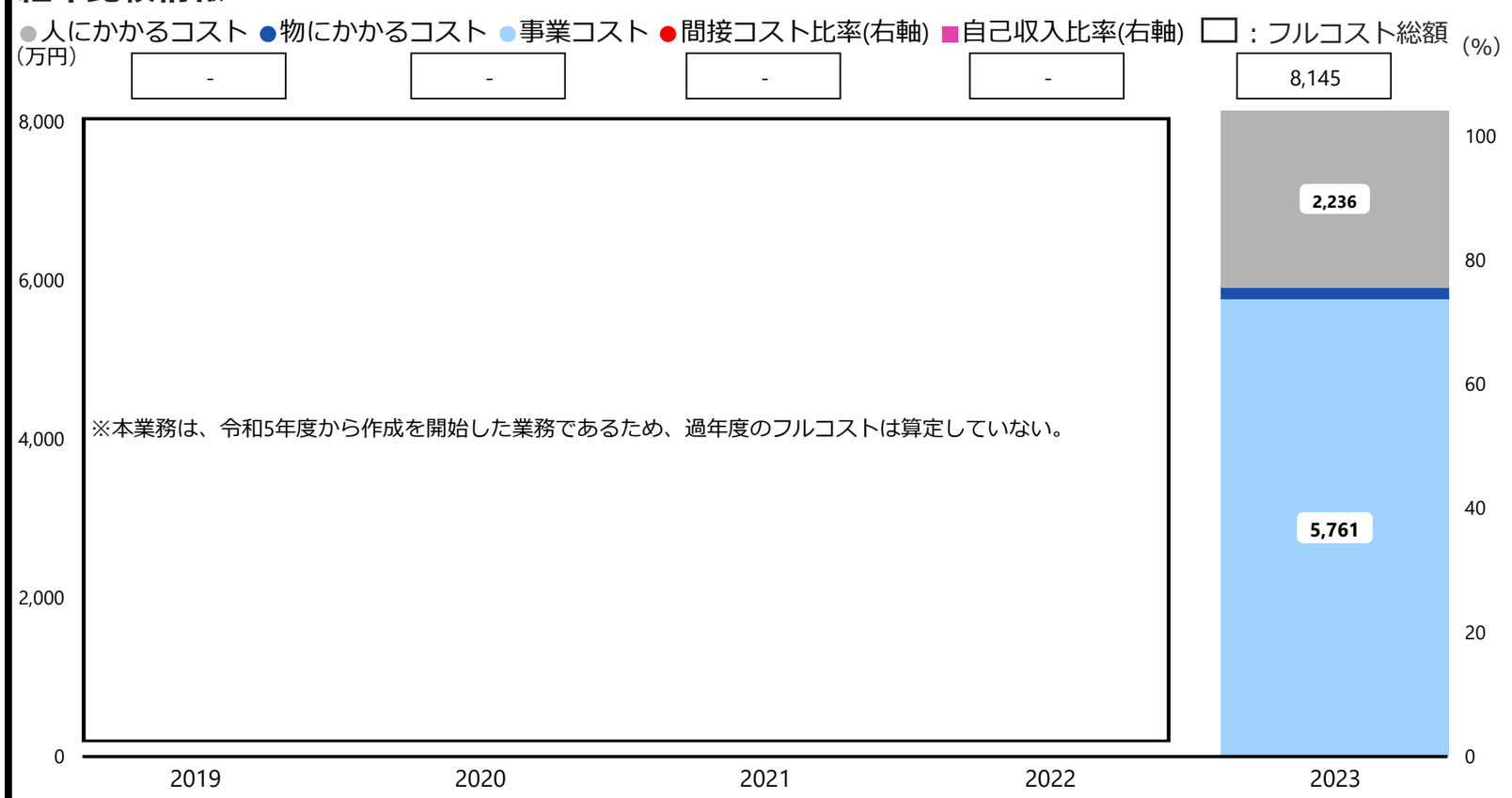
単位当たりコスト<①÷④>
1,992 円 (- 円)

単位<④>
40,879 (-)
来館者数（人）

主な保有資産 2.3 億円
建物（水俣病情報センター）

3．フルコストの推移

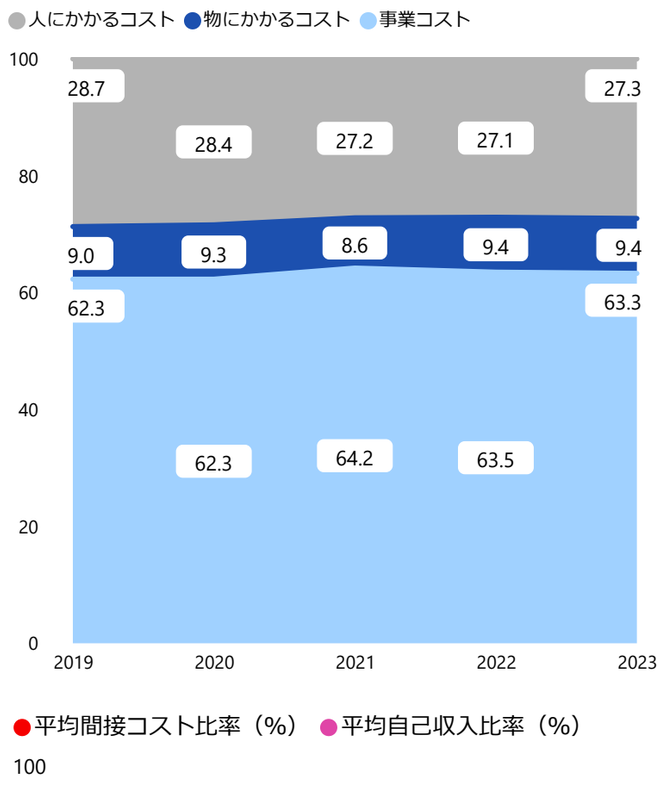
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	-	-	-	-	3.3
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	-	40,879
単位当たりコスト （円）	-	-	-	-	1,992

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・国立水俣病総合研究センターは、「水俣病における医療・福祉や調査研究、国内外への情報発信等において中核となるような役割を適切に果たす」ことが求められており、国内外への情報発信の中核施設として水俣病情報センターを運営しています。
・事業コストの具体的な内容は、上記の役割を適切に果たすために必要となる、水俣病情報センターの運営に必要な維持管理経費等となっています。

防衛省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　5402

能力構築支援事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/index.html

能力構築支援事業は、平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援等を行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するものです。

特に、インド太平洋地域の各国との間で実施することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目的としています。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	6.8 億円	（6.6 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	6.8 億円	（6.6 億円）
人にかかるコスト	2.4 億円	（2.3 億円）
物にかかるコスト	0.8 億円	（0.8 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	3.4 億円	（3.2 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
0.2 億円 （0.1億円）

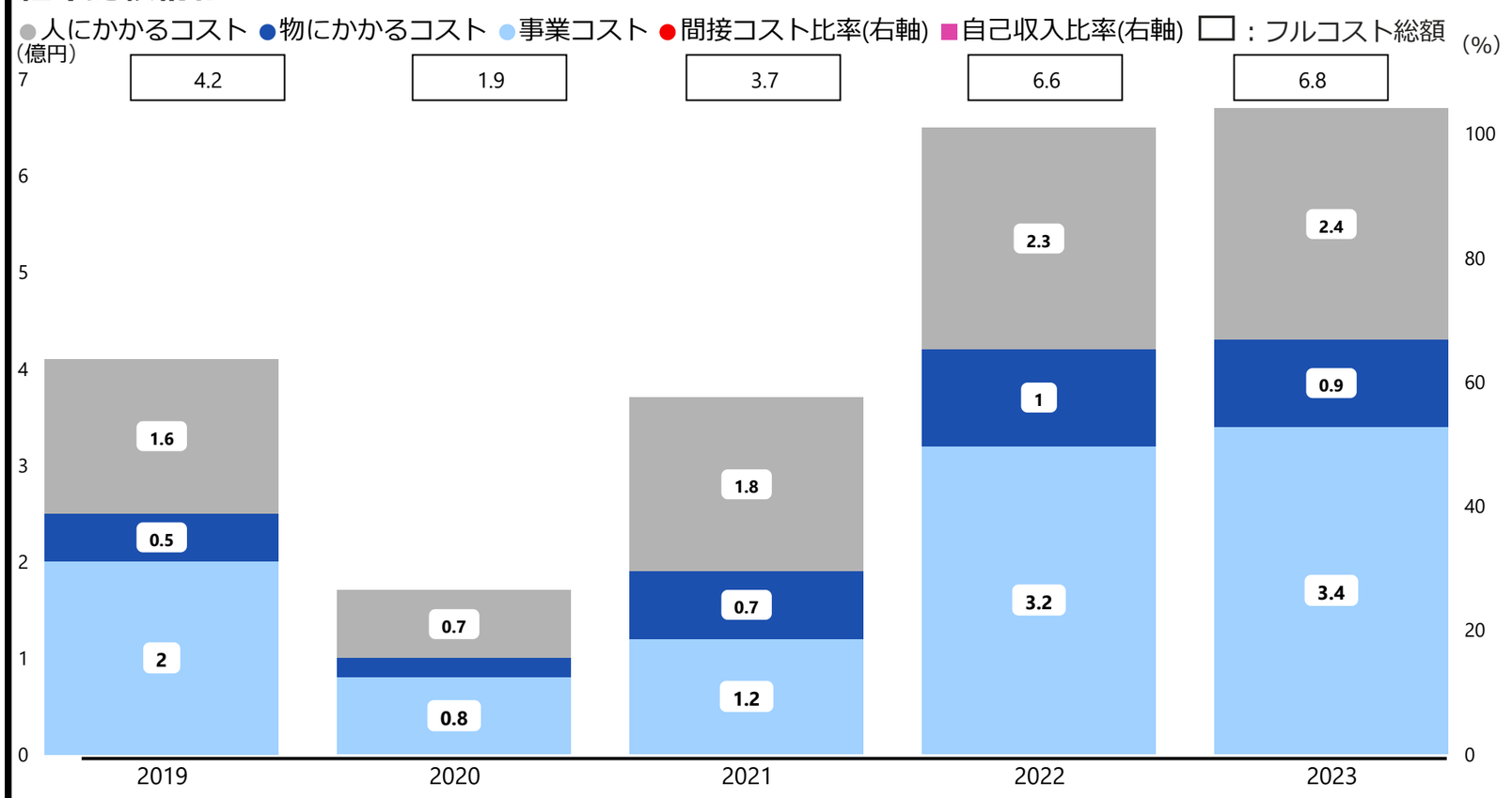
単位＜④＞
24 （34）
実施事業数（事業）

主な保有資産
-

パプアニューギニア軍楽隊への
能力構築支援

3．フルコストの推移

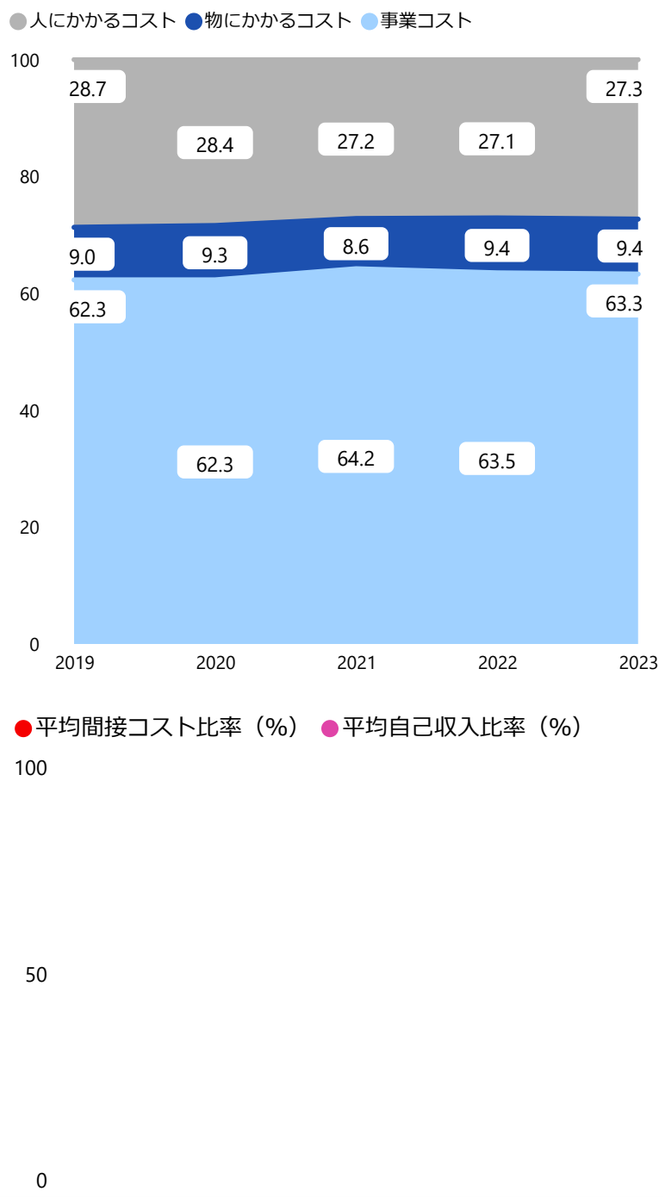
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	24.3	11.1	26.4	34.8	35.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	27	3	16	34	24
単位当たりコスト(億円)	0.1	0.6	0.2	0.1	0.2

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、「防衛力整備計画」において、「太平洋島嶼国に対する能力構築支援を拡充する」こととしており、令和5年度は事業コストが増加し、フルコストは緩やかな増加となりました。

・事業コストの内容は、宿舎借上げや通訳等の支援役務、現地における活動費、自衛隊員の出張経費等になります。

防衛省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　7535

自衛官等募集活動事業

１．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/index.html

自衛官等の募集活動事業は、全国５０か所（北海道に４か所、各都府県に１か所）の自衛隊地方協力本部を置き、募集対象者等に対して、職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報を実施するとともに、自衛隊の任務や役割、職業の内容をきめ細やかに説明を行い、優秀な人材を安定的に確保するものです。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト＜①＞	71.5 億円	（73.9 億円）
資源配分額＜②＞	-	（　- ）
自己収入＜③＞	-	（　- ）
うち国におけるフルコスト	71.5 億円	（73.9 億円）
人にかかるコスト	40.0 億円	（41.6 億円）
物にかかるコスト	13.3 億円	（15.0 億円）
庁舎等（減価償却費）	3.0 億円	（3.0 億円）
事業コスト	15.0 億円	（14.1 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（　- 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（　- 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（　- 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（　- 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（　- 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- % （ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- % （ - %）

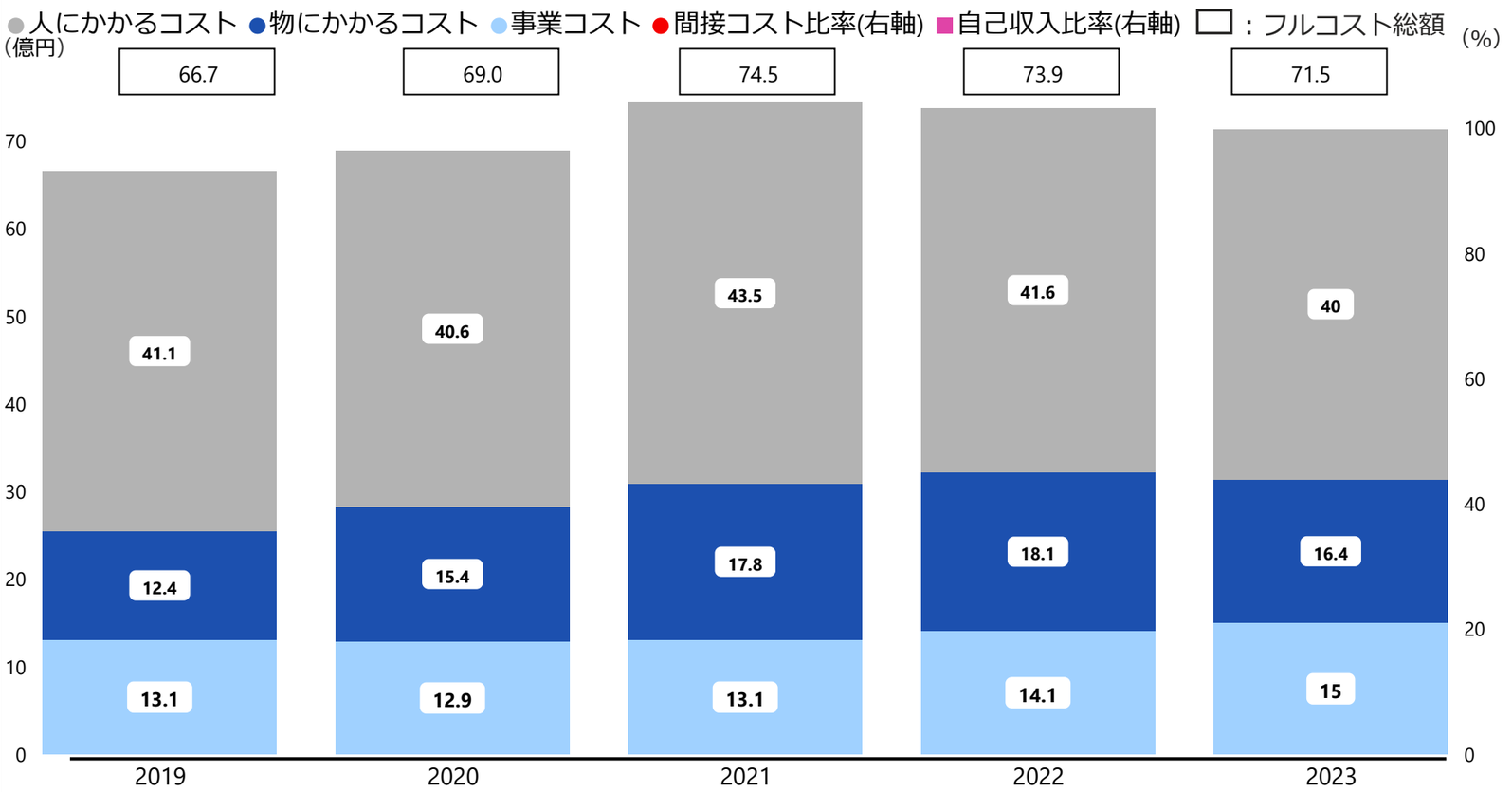
単位当たりコスト＜①÷④＞
11.0 万円 （9.8万円）

単位＜④＞
64,849 （75,079）
志願者数（人）

主な保有資産
-

３．フルコストの推移

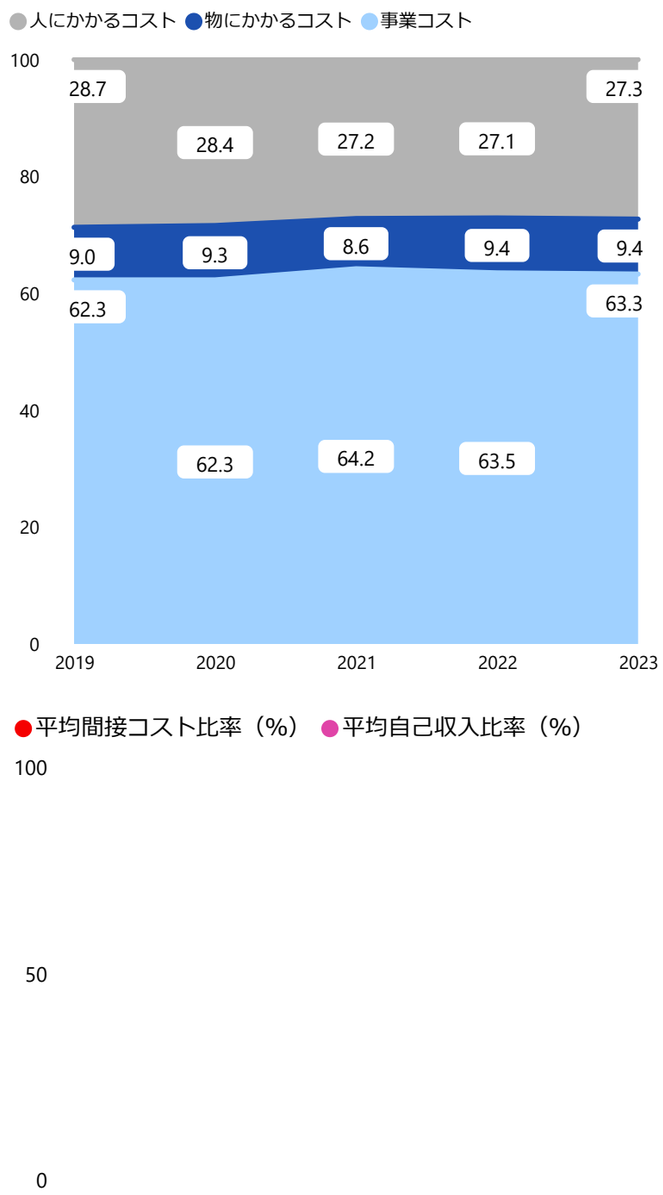
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	592.3	592.3	635.8	613.8	591.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	87,105	87,872	84,825	75,079	64,849
単位当たりコスト(万円)	7.6	7.8	8.7	9.8	11.0

横断比較情報

平均コスト構成（%）



４．補足情報

・本事業は、「防衛力整備計画」において、「少子化による募集対象人口の減少という厳しい採用環境の中で優秀な人材を安定的に確保」、「地方協力本部の体制強化」をすることとしており、令和5年度は事業コストが増加しましたが、物にかかるコスト等の効率化・合理化による減少により、フルコストは概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、募集対象者や学校等への訪問・交流に必要な旅費、募集活動用の器材の購入等となります。

防衛省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 5098

防衛大学校の維持事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mod.go.jp/nda/

防衛大学校の維持事業は、将来の陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校を維持運営するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞	**52.5 億円**	**（49.5 億円）**
資源配分額＜②＞	**-**	**（ - ）**
自己収入＜③＞	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	52.5 億円	（49.5 億円）
人にかかるコスト	25.4 億円	（25.7 億円）
物にかかるコスト	8.5 億円	（9.3 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.9 億円	（1.8 億円）
事業コスト	16.6 億円	（12.5 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率＜①÷②＞
- %（ - %）

自己収入比率＜③÷①＞
- %（ - %）

単位当たりコスト＜①÷④＞
247.8 万円（233.5 万円）

単位＜④＞
2,120 （2,120）
学生数（人）

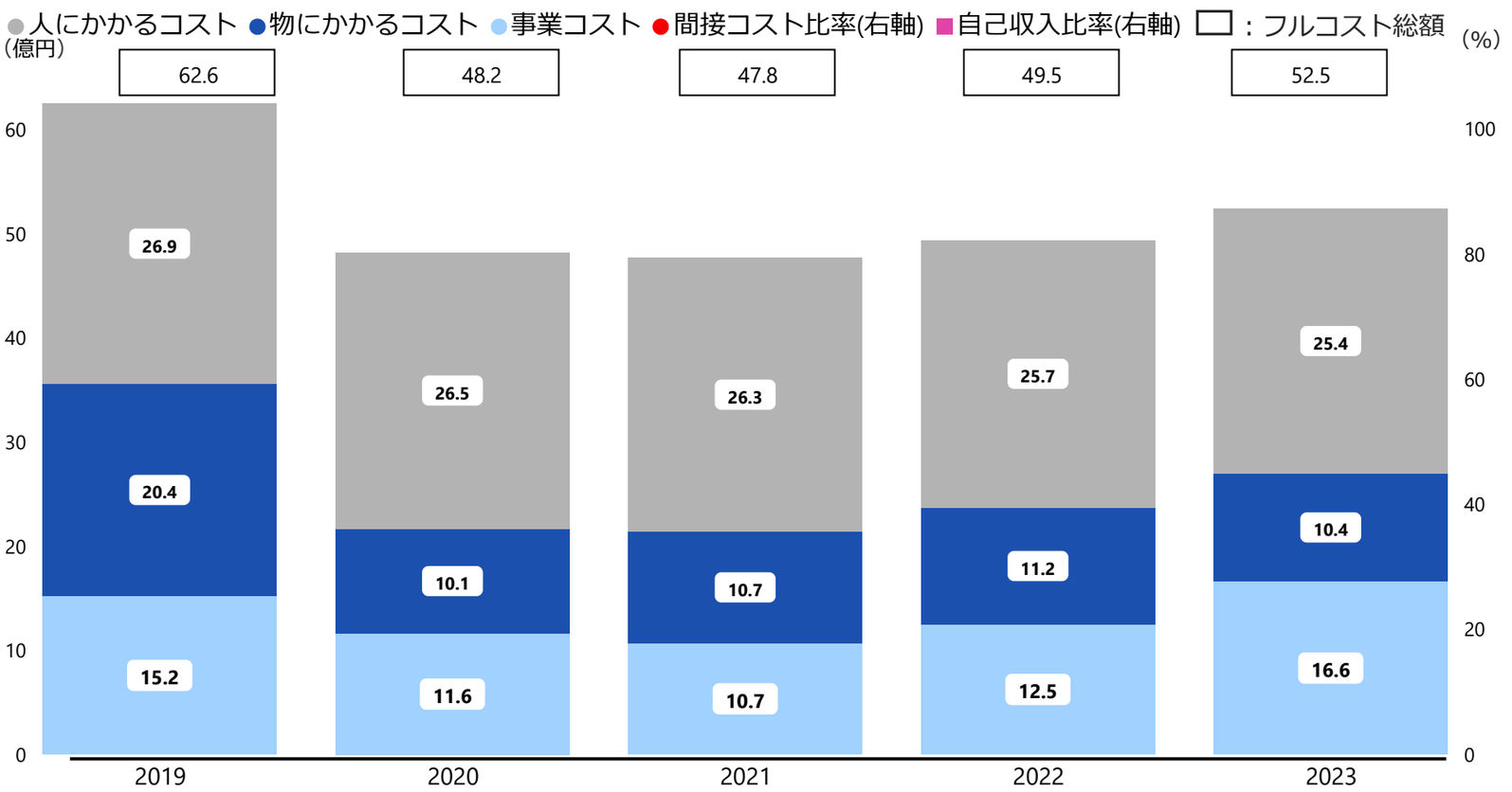
主な保有資産
-

本部庁舎

講義・訓練を受ける学生

3．フルコストの推移

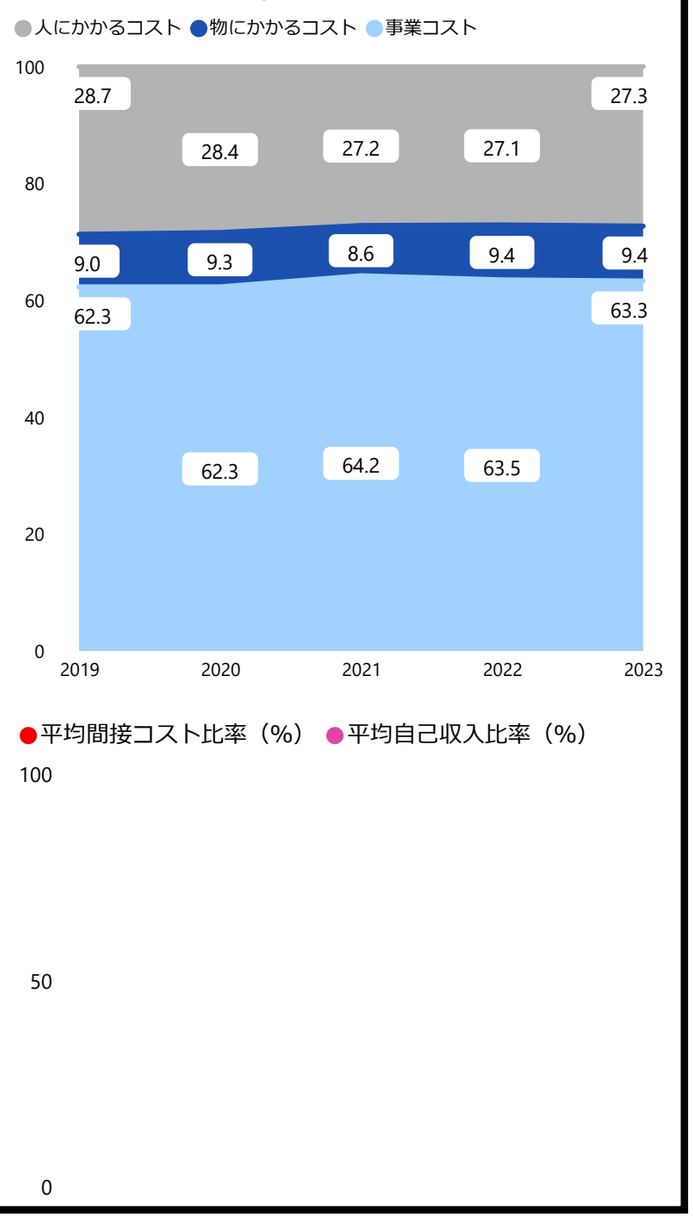
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	387.0	387.0	384.0	380.0	376.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位＜④＞	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
単位当たりコスト(万円)	295.3	227.7	225.8	233.5	247.8

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、「防衛力整備計画」において、「サイバー領域等を含む教育・研究の内容及び体制を強化する」こととしており、令和5年度の事業コスト及びフルコストは増加となりました。
・事業コストの内容は、幹部自衛官の育成に必要な教材や教育実験用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる機材の購入等となります。

防衛省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID 5365

防衛医科大学校の維持事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mod.go.jp/ndmc

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担う防衛医科大学校を維持運営するものです。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト<①>	30.6 億円	（30.2 億円）
資源配分額<②>	-	（ - ）
自己収入<③>	-	（ - ）
うち国におけるフルコスト	30.6 億円	（30.2 億円）
人にかかるコスト	14.1 億円	（14.3 億円）
物にかかるコスト	4.7 億円	（5.1 億円）
庁舎等（減価償却費）	1.0 億円	（1.0 億円）
事業コスト	10.7 億円	（9.7 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>

- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>

- % （ - %）

単位当たりコスト<①÷④>

319.7 万円（315.3万円）

単位<④>

960 （960）

学生数（人）

主な保有資産

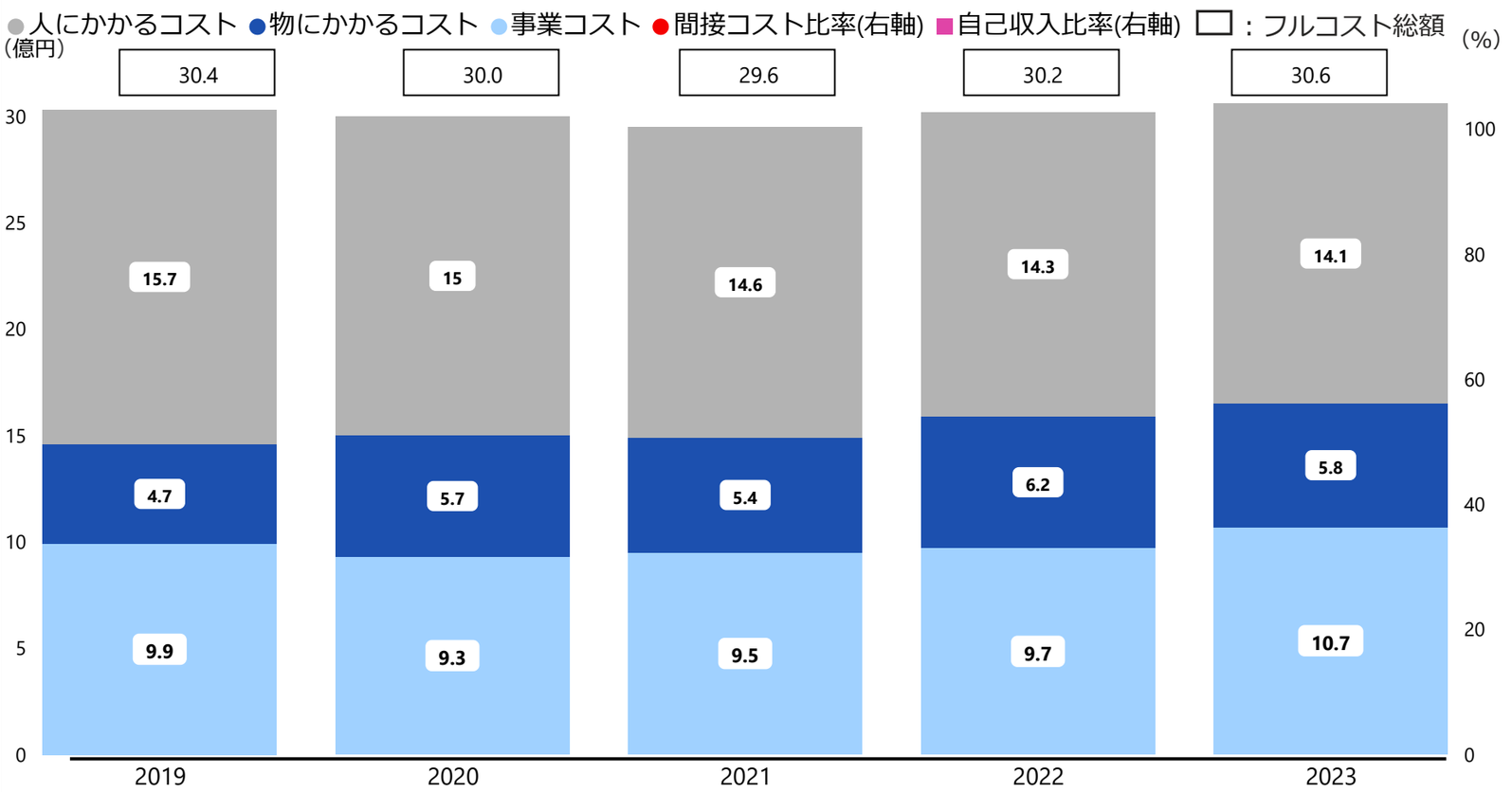
-

学校本部

講義を受ける学生

3．フルコストの推移

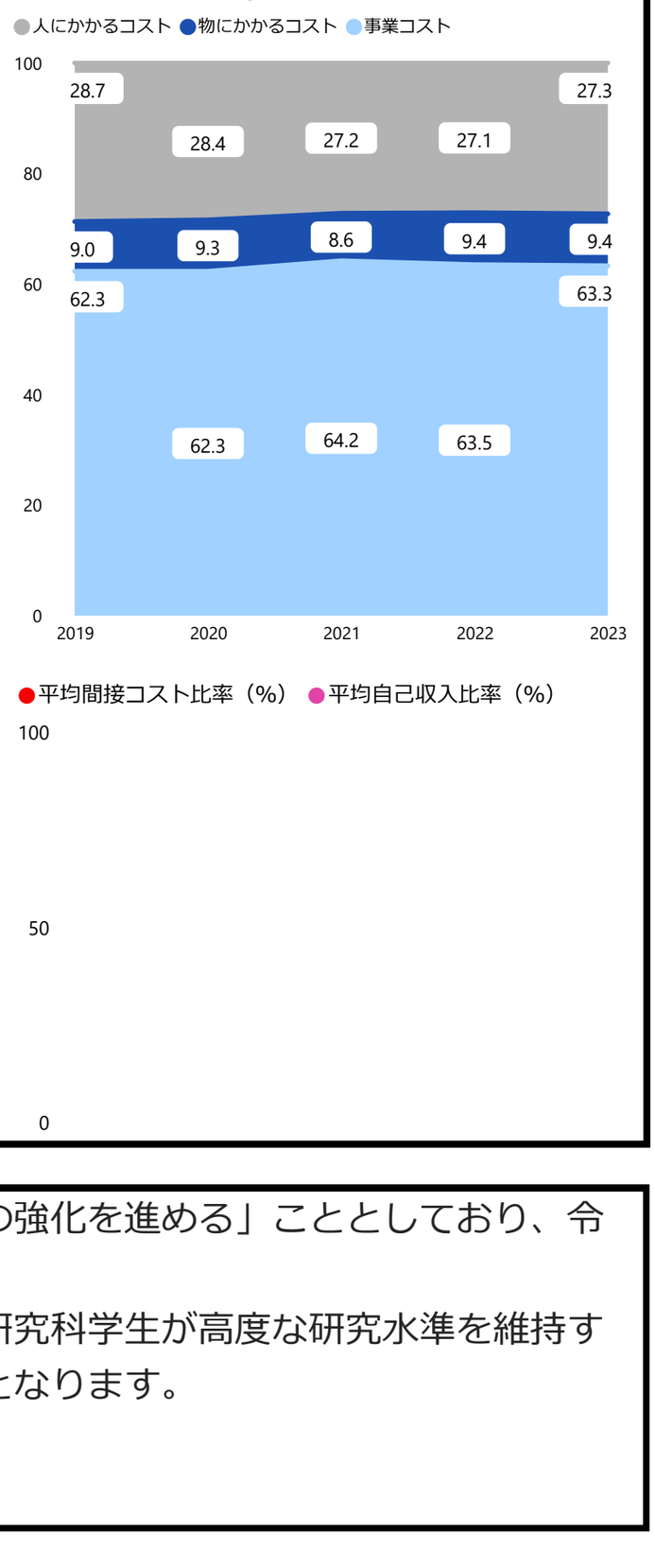
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	226.0	219.0	213.0	211.0	209.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	960	960	960	960	960
単位当たりコスト(万円)	316.7	313.1	308.4	315.3	319.7

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、「防衛力整備計画」において、「戦傷医療対処能力向上を始めとした教育研究の強化を進める」こととしており、令和5年度は事業コストが増加し、フルコストは緩やかな増加となりました。

・事業コストの内容は、自衛隊医官の養成に必要な教材や教育研究用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる機材の購入等となります。

防衛省	その他事業型	本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID　5309

安全保障技術研究推進制度事業

1．事業概要 ［概要・関連HP］https://www.mod.go.jp/atla/funding.html

安全保障技術研究推進制度事業は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った先進的な研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対し、研究を委託するものです。

2．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト<①>	**96.6 億円**	**（91.6 億円）**
資源配分額<②>	**-**	**（ - ）**
自己収入<③>	**-**	**（ - ）**
うち国におけるフルコスト	96.6 億円	（91.6 億円）
人にかかるコスト	1.5 億円	（1.4 億円）
物にかかるコスト	0.5 億円	（0.5 億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1 億円	（0.1 億円）
事業コスト	94.4 億円	（89.6 億円）
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	（ - 億円）
※		
業務費用（人件費）	- 億円	（ - 億円）
業務費用（人件費以外）	- 億円	（ - 億円）
減価償却相当額（損益外）	- 億円	（ - 億円）
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	（ - 億円）

間接コスト率<①÷②>
- % （ - %）

自己収入比率<③÷①>
- % （ - %）

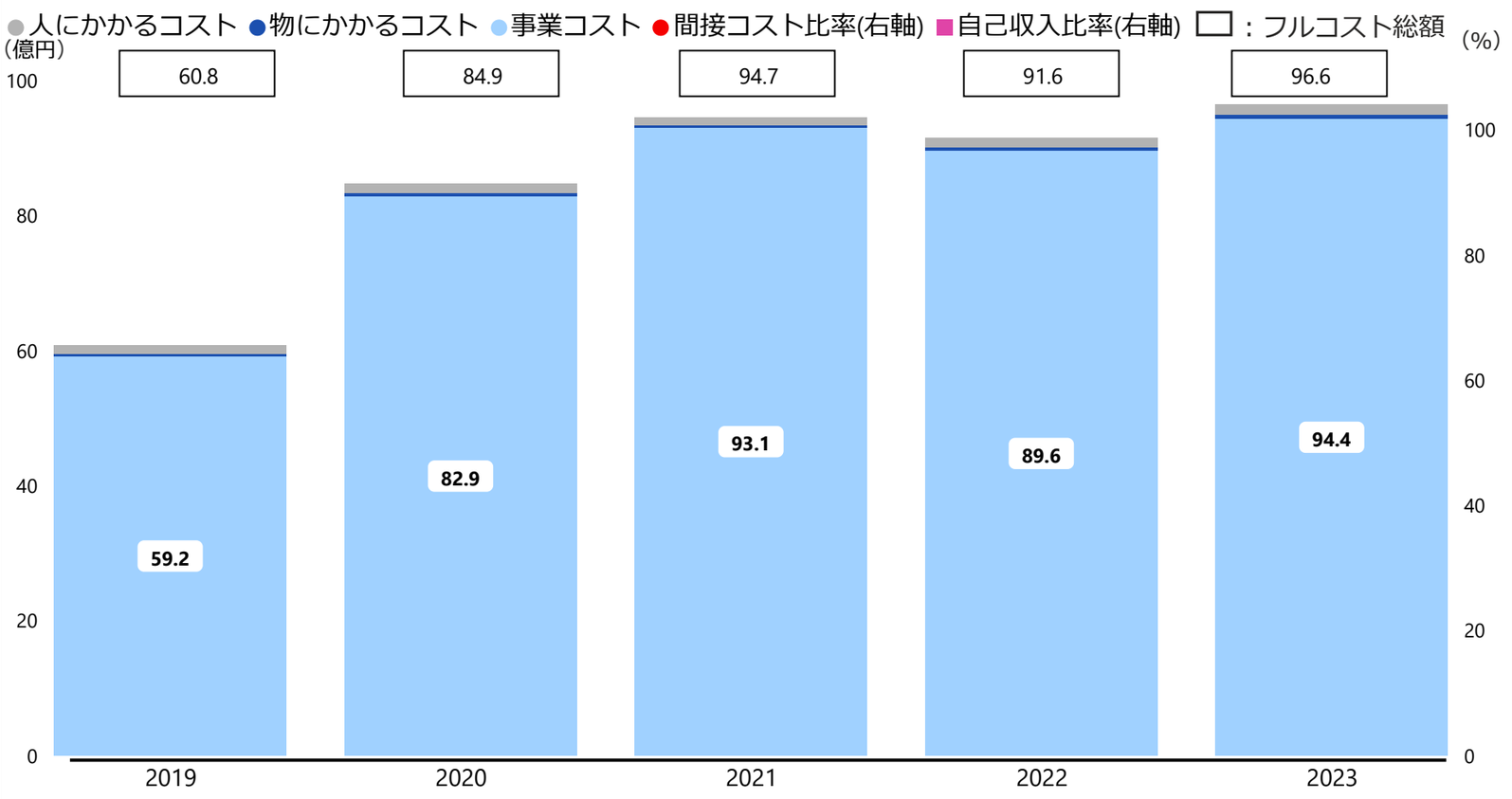
単位当たりコスト<①÷④>
1.1 億円　（1.1億円）

単位<④>
82　（82）
委託研究の契約件数（件）

主な保有資産
-

3．フルコストの推移

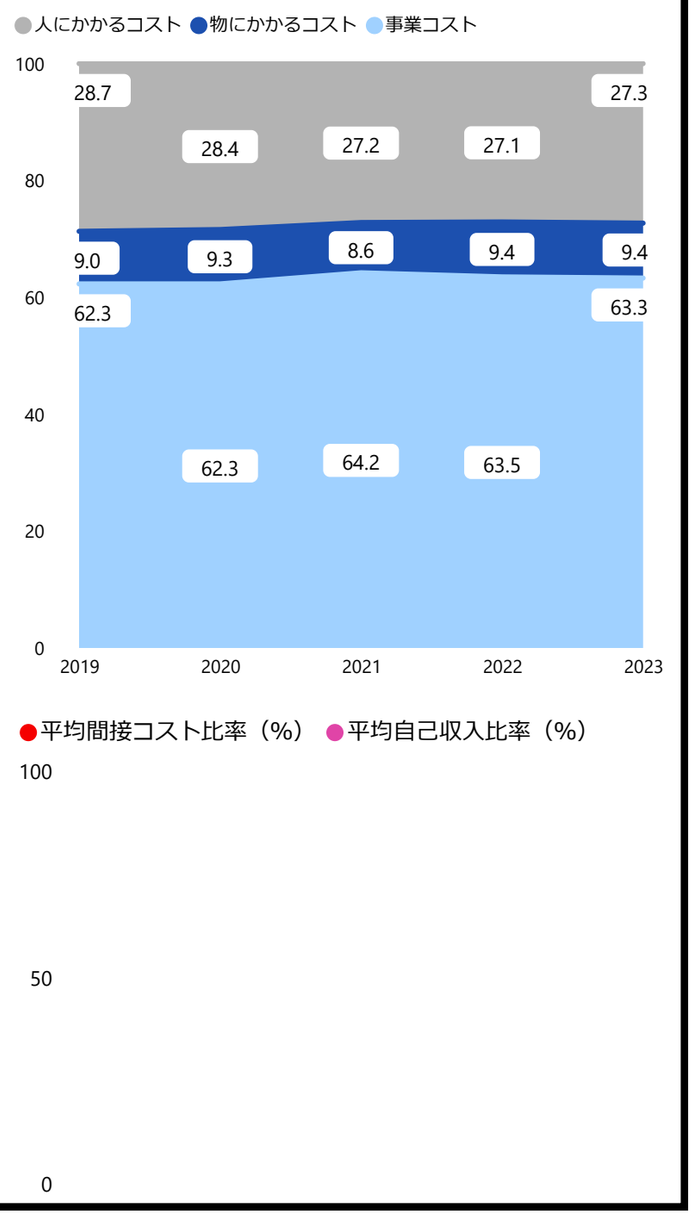
経年比較情報



	2019	2020	2021	2022	2023
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数（人）	18.7	20.9	16.3	21.2	22.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	55	66	75	82	82
単位当たりコスト(億円)	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1

横断比較情報

平均コスト構成（%）



4．補足情報

・本事業は、令和2年度に、質の高い研究提案をより多く得るための公募期間を十分に確保すること等の制度改善により、委託研究の契約件数が増加したため、事業コストは増加となりました。同年度以降は、毎年度一定規模の委託研究を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、国内の研究機関等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託するための研究費となります。

【国会】衆議院業務

１．業務の概要［概要HP：衆議院 (shugiin.go.jp) ］

　衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は465人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
　衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：　６５９．６億円（６５６．０億円）

（内訳）

人にかかるコスト	４３２．７億円（４２２．８億円）
物にかかるコスト	２０．８億円（２４．３億円）
庁舎等（減価償却費）	２７．２億円（２７．６億円）
事業コスト	１７８．８億円（１８１．２億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：５４６円（５３９円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：１．８億円（１．７億円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

国会議事堂

衆議院議場

【国会】参議院業務

１．業務の概要［概要HP：参議院 (sangiin.go.jp) ］

　参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は248人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
　参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：　４０８．８億円（４１１．６億円）

（内訳）

人にかかるコスト	２６５．１億円（２６７．６億円）
物にかかるコスト	２２．１億円（２１．８億円）
庁舎等（減価償却費）	１５．５億円（１６．４億円）
事業コスト	１０５．９億円（１０５．７億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：３３８円（３３８円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：１．１億円（１．１億円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

参議院議場

第１委員会室

【国会】国立国会図書館業務

1．業務の概要［概要HP：国立国会図書館 (ndl.go.jp) ］

国立国会図書館は、「国会法」第 130 条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　２６０．４億円（２５３．９億円）

（内訳）

人にかかるコスト	９６．０億円（１０１．３億円）
物にかかるコスト	１４．６億円（９．１億円）
庁舎等（減価償却費）	１５．４億円（１６．２億円）
事業コスト	１３４．４億円（１２７．１億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：２１５円（２０８円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：０．７億円（０．６億円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

東京本館　本館目録ホール

東京本館　本館書庫

【国会】裁判官訴追委員会業務

1．業務の概要［概要HP：裁判官訴追委員会 (sotsui.go.jp) ］

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院の議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成され、国民からの訴追請求等に基づき、職務上あるいは倫理上問題のある裁判官について調査及び審査を行い、罷免事由に該当すると判断したときには、裁判官弾劾裁判所に対し、その裁判官の罷免の訴追を行うことになります。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　１．１億円（１．１億円）

（内訳）

人にかかるコスト	１．１億円（１．１億円）
物にかかるコスト	０．０億円（０．０億円）
庁舎等（減価償却費）	―億円（　―億円）
事業コスト	―億円（　―億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：０．９円（０．９円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：３２．２万円（３２．０万円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

裁判官訴追委員会会議室

【国会】裁判官弾劾裁判所業務

１．業務の概要［概要HP：裁判官弾劾裁判所 (dangai.go.jp) ］

　裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両議院の議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。
　裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：　１．０億円（１．０億円）

（内訳）

人にかかるコスト	１．０億円	（０．９億円）
物にかかるコスト	０．０億円	（０．０億円）
庁舎等（減価償却費）	―億円	（　―億円）
事業コスト	０．０億円	（０．０億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：０．８円（０．８円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：２９．３万円（２８．６万円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

裁判官弾劾裁判所法廷

【裁判所】裁判所の業務

１．業務の概要［概要HP：裁判所 - Courts in Japan ］

　裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いのある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

２．フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：３１０９．０億円（３１１１．６億円）

（内訳）

人にかかるコスト	２５４０．３億円	（２５３０．０億円）
物にかかるコスト	２３０．６億円	（２６５．０億円）
庁舎等（減価償却費）	１４８．３億円	（１５０．２億円）
事業コスト	１８９．６億円	（１６６．３億円）

国民１人当たりコスト〈①÷②〉：２，５７５円（２，５５９円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：８．４億円（８．５億円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

最高裁判所大法廷

【会計検査院】会計検査業務

１．業務の概要［概要HP：会計検査院 Board of Audit of Japan (jbaudit.go.jp)］

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

２．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　１５９．５億円（１５５．６億円）

（内訳）

人にかかるコスト	１２６．３億円（１２５．８億円）
物にかかるコスト	２２．８億円（１６．５億円）
庁舎等（減価償却費）	０．４億円（０．６億円）
事業コスト	９．８億円（１２．５億円）

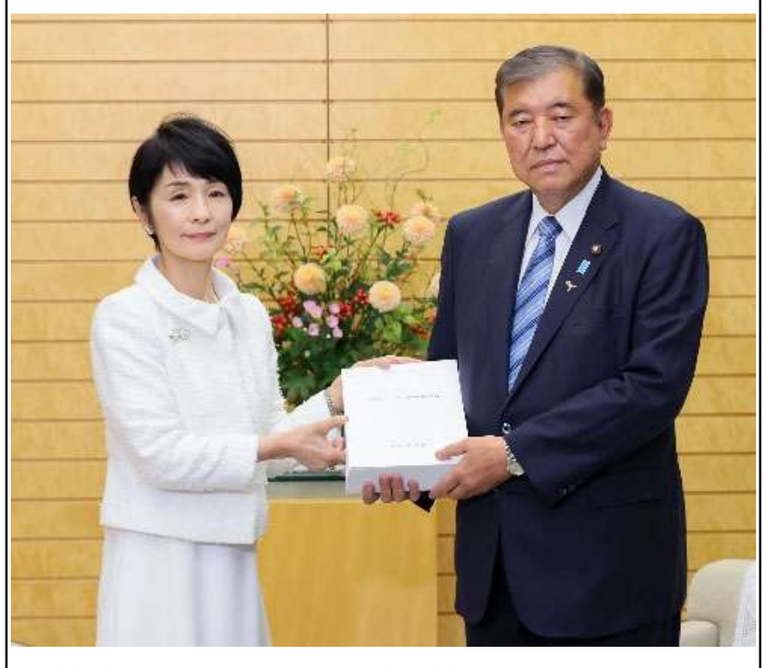
国民１人当たりコスト〈①÷②〉：１３２円（１２８円）

（参考）単位〈②〉：総人口　120,721,788人(121,576,442人)

１日当たりコスト〈①÷③〉：　０．４億円（０．４億円）

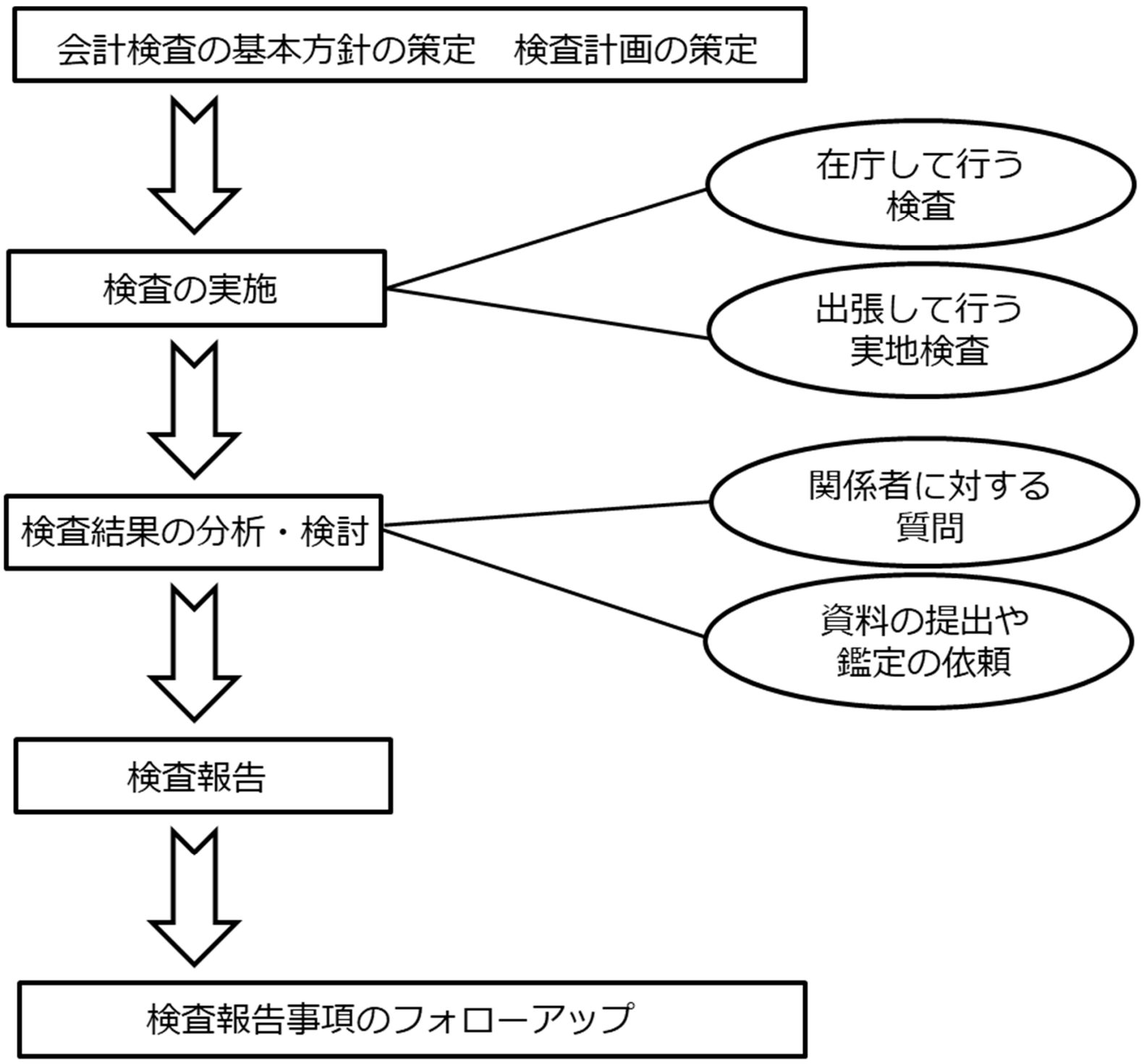
（参考）単位〈③〉：年間日数　366日(365日)

＜検査報告の総理手交＞



首相官邸HPより転載

会計検査業務の流れ



各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報の開示」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2023/link.html